

## 28 国土交通省所管

### 平成 30 年度 歳出 概算 要求 書

1.	平成 30 年度歳出概算要求額総表	1
2.	平成 30 年度歳出概算要求額明細表	16
	(組織)010 国土交通本省	16
	(組織)035 国土技術政策総合研究所	513
	(組織)045 国土地理院	587
	(組織)048 海難審判所	617
	(組織)050 地方整備局	623
	(組織)060 北海道開発局	710
	(組織)070 地方運輸局	790
	(組織)080 地方航空局	869
	(組織)095 観光庁	883
	(組織)100 気象庁	905
	(組織)105 運輸安全委員会	1003
	(組織)110 海上保安庁	1019



## 平成30年度歳出概算要求額目次

## 28 国土交通省所管

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成30年度歳出概算要求額総表	1	19	20-46 水資源確保を図るための農業生産基盤整備事業に必要な経費	184
	平成30年度歳出概算要求額明細表	16	20	25-41 水資源開発事業の促進に必要な経費	184
	（組織） 010 国土交通本省	16		（項） 058 水資源開発事業調査諸費	184
	（項） 002 国土交通本省共通費	16	21	05-41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	184
①	05-95 国土交通本省一般行政に必要な経費	16		（項） 062 緑地環境対策費	184
2	10-95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	93	22	05-95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	184
3	25-95 審議会等に必要な経費	94		（項） 067 国営公園等事業費	184
4	50-95 国際会議等に必要な経費	116	23	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	185
5	90-95 国土交通事業指導監督に必要な経費	118		（項） 069 国営公園等事業調査諸費	185
6	95-29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	138	24	05-45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	185
	（項） 007 国土交通本省施設費	139		（項） 071 水環境対策費	186
7	05-95 国土交通本省施設整備に必要な経費	139	25	05-95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	186
	（項） 012 住宅対策事業費	139		（項） 076 下水道事業費	188
8	05-44 住宅対策事業に必要な経費	140	26	05-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	188
	（項） 013 住宅建設事業調査諸費	140		（項） 077 下水道事業調査諸費	188
9	05-44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	140	27	05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費	188
	（項） 017 住宅対策諸費	140		（項） 087 都市水環境整備事業費	189
10	05-44 住宅対策諸費に必要な経費	140	28	05-44 都市水環境整備事業に必要な経費	189
	（項） 022 住宅市場整備推進費	141	29	10-44 都市水環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費	189
11	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	141		（項） 092 地球温暖化防止等対策費	189
	（項） 027 総合的バリアフリー推進費	147	30	10-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	190
12	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	147	31	15-13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	197
	（項） 036 海洋環境対策費	157		（項） 096 災害情報整備推進費	199
13	05-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	157	32	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	199
	（項） 047 道路環境等対策費	162		（項） 102 住宅・市街地防災対策費	200
14	07-95 道路環境等対策に必要な経費	162	33	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	200
	（項） 051 水資源対策費	168		（項） 106 住宅防災事業費	202
15	05-95 水資源確保等の推進に必要な経費	168	34	05-44 住宅防災事業に必要な経費	203
	（項） 057 水資源開発事業費	183		（項） 111 市街地防災事業費	203
16	05-41 水資源開発の促進に必要な経費	183	35	05-44 市街地防災事業に必要な経費	203
17	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	183		（項） 116 都市公園防災事業費	203
18	15-45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	183	36	05-45 都市公園防災事業に必要な経費	203

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 121 下水道防災事業費	203	55	05-95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	285
37	05-45 下水道防災事業に必要な経費	204		(項) 215 整備新幹線整備事業費	286
	(項) 126 水害・土砂災害対策費	204	56	05-43 整備新幹線整備事業に必要な経費	286
38	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	204		(項) 217 都市・地域づくり推進費	286
	(項) 136 河川管理施設整備費	216	57	05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	286
39	05-95 河川管理施設整備に必要な経費	216		(項) 236 都市再生・地域再生整備事業費	294
	(項) 141 急傾斜地崩壊対策等事業費	218	58	05-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	295
40	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	218		(項) 237 都市開発事業調査諸費	295
	(項) 142 治水海岸事業調査諸費	218	59	05-44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	295
41	01-41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費	218		(項) 238 港湾環境整備事業費	296
	(項) 146 海岸事業費	220	60	01-43 港湾環境整備事業に必要な経費	296
42	05-41 海岸事業に必要な経費	220		(項) 246 鉄道網整備推進費	296
	(項) 147 海岸事業調査諸費	221	61	05-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	296
43	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	221		(項) 251 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	297
	(項) 151 公共交通等安全対策費	221	62	05-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	297
44	05-13 公共交通等安全対策の技術開発に必要な経費	221		(項) 256 鉄道網整備事業費	297
45	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	222	63	05-43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	297
	(項) 156 独立行政法人航空大学校運営費	264		(項) 261 地域公共交通維持・活性化推進費	299
46	01-95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	264	64	05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	299
	(項) 161 独立行政法人航空大学校施設整備費	264		(項) 266 都市・地域交通整備事業費	302
47	06-95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	264	65	05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	303
	(項) 166 鉄道安全対策事業費	265		(項) 271 道路交通円滑化推進費	303
48	05-43 鉄道安全対策事業に必要な経費	265	66	05-95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	303
	(項) 167 道路交通安全対策費	267		(項) 281 社会資本整備・管理効率化推進費	304
49	10-95 道路交通安全対策に必要な経費	267	67	05-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	304
	(項) 171 総合的物流体系整備推進費	271		(項) 286 不動産市場整備等推進費	332
50	05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	271	68	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	332
	(項) 186 港湾事業費	284		(項) 291 建設市場整備推進費	344
51	05-43 港湾事業に必要な経費	284	69	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	344
	(項) 188 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	284		(項) 296 国土交通統計調査費	362
52	01-43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	284	70	05-95 国土交通統計に必要な経費	363
	(項) 191 港湾事業調査諸費	285		(項) 301 国土調査費	372
53	01-43 港湾事業調査諸費に必要な経費	285	71	05-95 国土調査に必要な経費	373
	(項) 201 景観形成推進費	285		(項) 306 海事業市場整備等推進費	378
54	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	285	72	05-08 船員雇用促進対策に必要な経費	378
	(項) 211 整備新幹線建設推進高度化等事業費	285	73	10-95 海事業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	378

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
74	15-13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費 (項) 322 独立行政法人海技教育機構運営費	387	100	87-46 水産基盤整備に必要な経費	415
		390	101	88-46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	415
75	01-95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費 (項) 324 独立行政法人海技教育機構施設整備費	390	102	91-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	415
		391	103	92-46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	416
76	01-95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費 (項) 325 自動車運送業市場環境整備推進費	391	104	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	416
		391	105	96-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費 (項) 395 北海道総合開発推進費	416
77	10-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費 (項) 326 国土形成推進費	391	106	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費 (項) 571 技術研究開発推進費	416
78	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費 (項) 330 官民連携基盤整備推進調査費	392	107	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費 (項) 577 国立研究開発法人土木研究所運営費	426
79	05-48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費 (項) 351 地理空間情報整備・活用推進費	407	108	01-13 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金に必要な経費 (項) 582 国立研究開発法人土木研究所施設整備費	438
80	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費 (項) 356 離島振興費	407	109	01-13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費 (項) 587 国立研究開発法人建築研究所運営費	439
81	05-95 離島振興に必要な経費	408	110	01-13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費 (項) 592 国立研究開発法人建築研究所施設整備費	440
82	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	409	111	01-13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費 (項) 597 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	440
83	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費 (項) 372 附帯工事費	410	112	05-13 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費 (項) 608 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	441
84	01-95 附帯工事に必要な経費 (項) 374 受託工事費	411	113	01-13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金に必要な経費 (項) 612 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	441
85	01-95 受託工事に必要な経費 (項) 376 離島振興事業費	412	114	05-13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備に必要な経費 (項) 642 情報化推進費	442
86	03-41 治山事業に必要な経費	412	115	05-95 情報化の推進に必要な経費 (項) 646 国際協力費	443
87	04-41 奄美群島治山事業に必要な経費	413	116	05-95 国際協力に必要な経費 (項) 656 官庁施設保全等推進費	444
88	14-41 奄美群島河川整備事業に必要な経費	413	117	05-95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費 (項) 659 官庁営繕費	444
89	16-41 砂防事業に必要な経費	413	118	05-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	444
90	45-43 港湾事業に必要な経費	413	119	10-95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費 (項) 661 河川等災害復旧事業費	477
91	46-43 奄美群島港湾事業に必要な経費	414	120	05-49 河川等災害復旧事業に必要な経費 (項) 663 有料道路災害復旧事業費	477
92	61-45 水道施設整備に必要な経費	414			491
93	62-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	414			491
94	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	414			495
95	66-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	414			495
96	69-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	415			497
97	70-46 奄美群島農業生産基盤整備事業に必要な経費	415			497
98	83-46 森林整備事業に必要な経費	415			497
99	84-46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	415			498

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
121	05-49 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構有料道路災害復旧事業に必要な経費 (項) 664 住宅施設災害復旧事業費	498	149	05-48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費 (項) 789 河川整備事業費	504
122	05-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費 (項) 666 河川等災害関連事業費	498	150	01-41 河川整備事業に必要な経費 (項) 790 治水事業調査諸費	505
123	05-49 河川等災害関連事業に必要な経費 (項) 671 災害対策等緊急事業推進費	498	151	01-41 治水事業調査諸費に必要な経費 (項) 791 砂防事業費	505
124	05-48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費 (項) 741 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	499	152	01-41 砂防事業に必要な経費 (項) 793 総合流域防災事業費	506
125	05-95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 746 自動車安全特別会計へ繰入	499	153	01-41 総合流域防災事業に必要な経費 (項) 794 多目的ダム建設事業費	506
126	05-95 自動車安全特別会計保障勘定へ繰入れに必要な経費	499	154	01-41 多目的ダム建設事業に必要な経費 (項) 795 電気事業者等工事費負担金還付金	507
127	10-95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 763 北海道開発事業費	499	155	01-41 電気事業者等工事費負担金の還付に必要な経費 (項) 796 都市水環境整備事業調査諸費	507
128	05-41 海岸事業に必要な経費	499	156	01-44 都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費 (項) 810 道路環境改善事業費	507
129	10-41 治山事業に必要な経費	500	157	01-44 道路環境改善事業に必要な経費 (項) 812 道路交通安全対策事業費	508
130	15-44 都市水環境整備事業に必要な経費	500	158	01-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	508
131	17-41 河川整備事業に必要な経費	500	159	02-44 道路交通安全対策事業に必要な経費 (項) 814 地域連携道路事業費	508
132	19-41 砂防事業に必要な経費	500	160	01-42 地域連携道路事業に必要な経費 (項) 816 道路整備事業調査諸費	509
133	21-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	501	161	01-42 道路整備事業調査諸費に必要な経費 (項) 820 道路交通円滑化事業費	509
134	23-41 総合流域防災事業に必要な経費	501	162	01-42 道路交通円滑化事業に必要な経費 (項) 933 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	510
135	28-44 道路環境改善事業に必要な経費	501	163	35-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 940 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	510
136	30-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	501	164	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 942 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	510
137	32-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	501	165	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 943 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	510
138	34-42 地域連携道路事業に必要な経費	501	166	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 944 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	510
139	36-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	502			
140	42-43 港湾事業に必要な経費	502			
141	50-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	502			
142	60-45 水道施設整備に必要な経費	502			
143	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	503			
144	70-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	503			
145	80-46 森林整備事業に必要な経費	503			
146	85-46 水産基盤整備に必要な経費	504			
147	90-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	504			
148	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費 (項) 765 北海道特定特別総合開発事業推進費	504			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
167	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 946 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	511	183	01-95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費 (項) 050 技術研究開発推進費	602
168	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 970 北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	511	184	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費 (組織) 048 海難審判所 (項) 010 海難審判所共通費	614
169	05-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 978 離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	511	185	01-95 海難審判所の運営に必要な経費 (項) 015 海難審判費	617
170	05-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 990 社会資本総合整備事業費	511	186	05-95 海難審判に必要な経費 (組織) 050 地方整備局 (項) 010 地方整備局共通費	617
171	05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費 (項) 991 社会資本総合整備事業調査諸費	511	187	01-95 地方整備局一般行政に必要な経費 (項) 050 地方整備推進費	620
172	05-47 社会資本総合整備事業調査諸費に必要な経費 (組織) 035 国土技術政策総合研究所 (項) 010 国土技術政策総合研究所共通費	512	188	01-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	623
173	01-13 国土技術政策総合研究所に必要な経費 (項) 020 国土技術政策総合研究所施設費	513	189	04-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	623
174	01-13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費 (項) 030 技術研究開発推進費	513	190	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	623
175	01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費 (項) 040 治水海岸事業工事諸費	525	191	07-95 情報化の推進に必要な経費 (項) 052 治水海岸事業工事諸費	636
176	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費 (項) 045 道路整備事業工事諸費	525	192	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	636
177	01-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 050 港湾空港整備事業工事諸費	526	193	06-41 社会資本整備事業特別会計の廃止整理に伴い必要な経費 (項) 054 道路整備事業工事諸費	639
178	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 055 都市環境整備事業工事諸費	553	194	01-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 056 港湾空港整備事業工事諸費	641
179	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費 (組織) 045 国土地理院 (項) 010 国土地理院共通費	553	195	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 058 都市環境整備事業工事諸費	654
180	01-95 国土地理院の運営に必要な経費 (項) 020 国土地理院施設費	565	196	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 060 国営公園事業工事諸費	656
181	01-95 国土地理院施設整備に必要な経費 (項) 030 災害情報整備推進費	572	197	01-45 国営公園事業工事諸費に必要な経費 (項) 065 河川等災害復旧事業等工事諸費	656
182	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費 (項) 040 地理空間情報整備・活用等推進費	572	198	01-49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費 (項) 070 道路等災害復旧事業工事諸費	675
		576	199	01-49 道路等災害復旧事業工事諸費に必要な経費 (組織) 060 北海道開発局 (項) 010 北海道開発局共通費	675
		587	200	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費 (項) 020 北海道開発局施設費	683
		587	201	01-95 北海道開発局施設整備に必要な経費	683
		596			689
		596			689
		597			704
		597			704
		602			708
					708
					709
					709
					710
					710
					710
					710
					730
					730

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 025 北海道開発行政推進費	731		(項) 020 地方航空行政推進費	875
202	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	732	225	01-95 公共交通等安全対策に必要な経費	875
203	21-95 情報化の推進に必要な経費	739		(組織) 095 観光庁	883
	(項) 030 北海道治水海岸事業工事諸費	743		(項) 001 観光庁共通費	883
204	01-41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	743	226	05-95 観光庁一般行政に必要な経費	883
	(項) 045 北海道道路整備事業工事諸費	753		(項) 010 観光振興費	887
205	01-42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	753	227	01-95 観光振興に必要な経費	887
	(項) 050 北海道港湾空港整備事業工事諸費	759		(項) 197 独立行政法人国際観光振興機構運営費	904
206	01-43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	759	228	05-95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	904
	(項) 059 北海道都市環境整備事業工事諸費	766		(組織) 100 気象庁	905
207	01-44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	766		(項) 010 気象官署共通費	905
	(項) 060 北海道国営公園等事業工事諸費	774	229	01-95 気象庁一般行政に必要な経費	906
208	01-45 北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費	774	230	11-95 気象大学校に必要な経費	917
	(項) 070 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	778		(項) 020 気象研究所	920
209	01-46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費	778	231	01-13 気象研究所に必要な経費	920
	(項) 080 北海道災害復旧事業等工事諸費	788	232	11-13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	924
210	01-49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	788		(項) 030 気象官署施設費	929
	(組織) 070 地方運輸局	790	233	01-95 気象官署施設整備に必要な経費	929
	(項) 020 地方運輸局共通費	790		(項) 040 観測予報等業務費	932
211	05-95 地方運輸局一般行政に必要な経費	790	234	06-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	932
	(項) 030 地方運輸行政推進費	816	235	11-13 静止気象衛星業務に必要な経費	1000
212	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	816		(組織) 105 運輸安全委員会	1003
213	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	822		(項) 001 運輸安全委員会	1003
214	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	823	236	05-95 運輸安全委員会に必要な経費	1003
215	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	825	237	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	1006
216	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	847		(組織) 110 海上保安庁	1019
217	30-95 観光振興に必要な経費	850		(項) 010 海上保安官署共通費	1019
218	35-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	853	238	01-95 海上保安庁一般行政に必要な経費	1021
219	40-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	854	239	11-95 職員等の教育訓練に必要な経費	1032
220	45-95 国土交通統計に必要な経費	856		(項) 012 海上保安官署施設費	1050
221	50-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	857	240	01-95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1050
222	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	864		(項) 015 船舶交通安全及海上治安対策費	1055
223	55-95 情報化の推進に必要な経費	866	241	10-95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	1055
	(組織) 080 地方航空局	869		(項) 030 船舶建造費	1166
	(項) 010 地方航空局共通費	869	242	01-95 船舶建造に必要な経費	1166
224	01-95 地方航空局一般行政に必要な経費	869		(項) 040 航路標識整備事業費	1170

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
243	01-43 航路標識整備事業に必要な経費 (項) 050 航路標識整備事業工事諸費	1170 1170			
244	01-43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 060 航路標識災害復旧事業費	1170 1172			
245	01-49 航路標識災害復旧事業に必要な経費 (項) 070 航路標識災害復旧事業工事諸費	1172 1172			
246	01-49 航路標識災害復旧事業工事諸費に必要な経費	1172			



# 平成30年度歳出概算要求額総表

## 28 国土交通省所管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	010 国 土 交 通 本 省	122,965,852	5,173,750,536	5,296,716,388	126,448,851	4,629,067,574	4,755,516,425	541,199,963	16	
	002 国 土 交 通 本 省 共 通 費	122,965,852	1,666,757	124,632,609	126,448,851	1,728,989	128,177,840	3,545,231	16	
①	05-95 国土交通本省一般行政に必要な経費	122,965,852	0	122,965,852	126,448,851	0	126,448,851	3,482,999	16	
2	10-95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	0	656,047	656,047	0	520,790	520,790	135,257	93	
3	25-95 審議会等に必要な経費	0	146,136	146,136	0	152,261	152,261	6,125	94	
4	50-95 国際会議等に必要な経費	0	309,993	309,993	0	505,064	505,064	195,071	116	
5	90-95 国土交通事業指導監督に必要な経費	0	535,026	535,026	0	537,128	537,128	2,102	118	
6	95-29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	0	19,555	19,555	0	13,746	13,746	5,809	138	
	007 国 土 交 通 本 省 施 設 費	0	72,954	72,954	0	80,730	80,730	7,776	139	
7	05-95 国土交通本省施設整備に必要な経費	0	72,954	72,954	0	80,730	80,730	7,776	139	
	012 住 宅 対 策 事 業 費	0	1,700,000	1,700,000	0	1,800,000	1,800,000	100,000	139	
8	05-44 住宅対策事業に必要な経費	0	1,700,000	1,700,000	0	1,800,000	1,800,000	100,000	140	
	013 住 宅 建 設 事 業 調 査 諸 費	0	101,263	101,263	0	101,263	101,263	0	140	
9	05-44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	0	101,263	101,263	0	101,263	101,263	0	140	
	017 住 宅 対 策 諸 費	0	38,438,737	38,438,737	0	39,748,737	39,748,737	1,310,000	140	
10	05-44 住宅対策諸費に必要な経費	0	38,438,737	38,438,737	0	39,748,737	39,748,737	1,310,000	140	
	022 住 宅 市 場 整 備 推 進 費	0	5,905,230	5,905,230	0	6,736,457	6,736,457	831,227	141	
11	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0	5,905,230	5,905,230	0	6,736,457	6,736,457	831,227	141	
	027 総合的バリアフリー推進費	0	45,391	45,391	0	78,398	78,398	33,007	147	
12	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	0	45,391	45,391	0	78,398	78,398	33,007	147	
	036 海 洋 環 境 対 策 費	0	201,283	201,283	0	189,271	189,271	12,012	157	
13	05-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	0	201,283	201,283	0	189,271	189,271	12,012	157	
	047 道 路 環 境 等 対 策 費	0	708,860	708,860	0	599,902	599,902	108,958	162	
14	07-95 道路環境等対策に必要な経費	0	708,860	708,860	0	599,902	599,902	108,958	162	
	051 水 資 源 対 策 費	0	171,750	171,750	0	149,144	149,144	22,606	168	
15	05-95 水資源確保等の推進に必要な経費	0	171,750	171,750	0	149,144	149,144	22,606	168	
	057 水 資 源 開 発 事 業 費	0	12,540,017	12,540,017	0	10,959,000	10,959,000	1,581,017	183	
16	05-41 水資源開発の促進に必要な経費	0	21,017	21,017	0	22,000	22,000	983	183	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 0 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
17	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	0	5,045,000	5,045,000	0	4,210,000	4,210,000			835,000	183
18	15-45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	0	224,000	224,000	0	202,000	202,000			22,000	183
19	20-46 水資源確保を図るための農業生産基盤整備事業に必要な経費	0	7,250,000	7,250,000	0	6,525,000	6,525,000			725,000	184
20	25-41 水資源開発事業の促進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	184
	058 水資源開発事業調査諸費	0	1,983	1,983	0	2,000	2,000			17	184
21	05-41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	0	1,983	1,983	0	2,000	2,000			17	184
	062 緑地環境対策費	0	150,000	150,000	0	150,000	150,000			0	184
22	05-95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	0	150,000	150,000	0	150,000	150,000			0	184
	067 国営公園等事業費	0	19,048,083	19,048,083	0	17,054,930	17,054,930			1,993,153	184
23	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	0	19,048,083	19,048,083	0	17,054,930	17,054,930			1,993,153	185
	069 国営公園等事業調査諸費	0	31,932	31,932	0	31,932	31,932			0	185
24	05-45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	0	31,932	31,932	0	31,932	31,932			0	185
	071 水環境対策費	0	147,800	147,800	0	139,100	139,100			8,700	186
25	05-95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	0	147,800	147,800	0	139,100	139,100			8,700	186
	076 下水道事業費	0	5,044,220	5,044,220	0	4,508,000	4,508,000			536,220	188
26	05-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	0	5,044,220	5,044,220	0	4,508,000	4,508,000			536,220	188
	077 下水道事業調査諸費	0	90,780	90,780	0	91,000	91,000			220	188
27	05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費	0	90,780	90,780	0	91,000	91,000			220	188
	087 都市水環境整備事業費	0	21,096,303	21,096,303	0	18,703,242	18,703,242			2,393,061	189
28	05-44 都市水環境整備事業に必要な経費	0	21,096,303	21,096,303	0	18,703,242	18,703,242			2,393,061	189
29	10-44 都市水環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	189
	092 地球温暖化防止等対策費	0	10,940,414	10,940,414	0	8,547,834	8,547,834			2,392,580	189
30	10-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0	10,909,345	10,909,345	0	8,433,557	8,433,557			2,475,788	190
31	15-13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	0	31,069	31,069	0	114,277	114,277			83,208	197
	096 災害情報整備推進費	0	7,088	7,088	0	6,830	6,830			258	199
32	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	0	7,088	7,088	0	6,830	6,830			258	199
	102 住宅・市街地防災対策費	0	467,200	467,200	0	393,280	393,280			73,920	200
33	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	0	467,200	467,200	0	393,280	393,280			73,920	200
	106 住宅防災事業費	0	110,349,000	110,349,000	0	93,738,000	93,738,000			16,611,000	202
34	05-44 住宅防災事業に必要な経費	0	110,349,000	110,349,000	0	93,738,000	93,738,000			16,611,000	203
	111 市街地防災事業費	0	500,000	500,000	0	500,000	500,000			0	203

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 0 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増  ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
35	05-44 市街地防災事業に必要な経費	0	500,000	500,000	0	500,000	500,000			0	203
	116 都市公園防災事業費	0	2,800,000	2,800,000	0	2,800,000	2,800,000			0	203
36	05-45 都市公園防災事業に必要な経費	0	2,800,000	2,800,000	0	2,800,000	2,800,000			0	203
	121 下水道防災事業費	0	240,000	240,000	0	239,000	239,000			1,000	203
37	05-45 下水道防災事業に必要な経費	0	240,000	240,000	0	239,000	239,000			1,000	204
	126 水害・土砂災害対策費	0	269,039	269,039	0	225,393	225,393			43,646	204
38	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	0	269,039	269,039	0	225,393	225,393			43,646	204
	136 河川管理施設整備費	0	102,615	102,615	0	102,615	102,615			0	216
39	05-95 河川管理施設整備に必要な経費	0	102,615	102,615	0	102,615	102,615			0	216
	141 急傾斜地崩壊対策等事業費	0	16,000	16,000	0	16,000	16,000			0	218
40	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	0	16,000	16,000	0	16,000	16,000			0	218
	142 治水海岸事業調査諸費	0	147,096	147,096	0	147,080	147,080			16	218
41	01-41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費	0	147,096	147,096	0	147,080	147,080			16	218
	146 海岸事業費	0	21,260,874	21,260,874	0	18,895,116	18,895,116			2,365,758	220
42	05-41 海岸事業に必要な経費	0	21,260,874	21,260,874	0	18,895,116	18,895,116			2,365,758	220
	147 海岸事業調査諸費	0	0	0	0	0	0			0	221
43	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	221
	151 公共交通等安全対策費	0	1,987,577	1,987,577	0	2,432,852	2,432,852			445,275	221
44	05-13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	0	205,405	205,405	0	205,568	205,568			163	221
45	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	1,782,172	1,782,172	0	2,227,284	2,227,284			445,112	222
	156 独立行政法人航空大学校運営費	0	2,316,028	2,316,028	0	2,383,712	2,383,712			67,684	264
46	01-95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	0	2,316,028	2,316,028	0	2,383,712	2,383,712			67,684	264
	161 独立行政法人航空大学校施設整備費	0	80,888	80,888	0	183,079	183,079			102,191	264
47	06-95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	0	80,888	80,888	0	183,079	183,079			102,191	264
	166 鉄道安全対策事業費	0	5,202,000	5,202,000	0	1,232,000	1,232,000			3,970,000	265
48	05-43 鉄道安全対策事業に必要な経費	0	5,202,000	5,202,000	0	1,232,000	1,232,000			3,970,000	265
	167 道路交通安全対策費	0	343,456	343,456	0	317,631	317,631			25,825	267
49	10-95 道路交通安全対策に必要な経費	0	343,456	343,456	0	317,631	317,631			25,825	267
	171 総合的物流体系整備推進費	0	3,116,972	3,116,972	0	2,463,507	2,463,507			653,465	271
50	05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0	3,116,972	3,116,972	0	2,463,507	2,463,507			653,465	271
	186 港湾事業費	0	178,857,909	178,857,909	0	158,912,411	158,912,411			19,945,498	284
51	05-43 港湾事業に必要な経費	0	178,857,909	178,857,909	0	158,912,411	158,912,411			19,945,498	284
	188 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	0	920,224	920,224	0	920,182	920,182			42	284

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 0 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
52	01-43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	0	920,224	920,224	0	920,182	920,182				42	284
	191 港 湾 事 業 調 査 諸 費	0	80,740	80,740	0	86,884	86,884				6,144	285
53	01-43 港湾事業調査諸費に必要な経費	0	80,740	80,740	0	86,884	86,884				6,144	285
	201 景 観 形 成 推 進 費	0	200,000	200,000	0	200,000	200,000				0	285
54	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	0	200,000	200,000	0	200,000	200,000				0	285
	211 整備新幹線建設推進高度化等事業費	0	2,600,000	2,600,000	0	2,100,000	2,100,000				500,000	285
55	05-95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	0	2,600,000	2,600,000	0	2,100,000	2,100,000				500,000	285
	215 整備新幹線整備事業費	0	75,450,000	75,450,000	0	75,450,000	75,450,000				0	286
56	05-43 整備新幹線整備事業に必要な経費	0	75,450,000	75,450,000	0	75,450,000	75,450,000				0	286
	217 都市・地域づくり推進費	0	1,852,956	1,852,956	0	1,637,989	1,637,989				214,967	286
57	05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	0	1,852,956	1,852,956	0	1,637,989	1,637,989				214,967	286
	236 都市再生・地域再生整備事業費	0	31,621,067	31,621,067	0	28,612,067	28,612,067				3,009,000	294
58	05-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	0	31,621,067	31,621,067	0	28,612,067	28,612,067				3,009,000	295
	237 都市開発事業調査諸費	0	24,933	24,933	0	24,933	24,933				0	295
59	05-44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	0	24,933	24,933	0	24,933	24,933				0	295
	238 港湾環境整備事業費	0	1,295,138	1,295,138	0	1,566,915	1,566,915				271,777	296
60	01-43 港湾環境整備事業に必要な経費	0	1,295,138	1,295,138	0	1,566,915	1,566,915				271,777	296
	246 鉄道網整備推進費	0	468,296	468,296	0	478,556	478,556				10,260	296
61	05-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	0	468,296	468,296	0	478,556	478,556				10,260	296
	251 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	0	259,270	259,270	0	259,270	259,270				0	297
62	05-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	0	259,270	259,270	0	259,270	259,270				0	297
	256 鉄道網整備事業費	0	18,551,000	18,551,000	0	11,113,000	11,113,000				7,438,000	297
63	05-43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	0	18,551,000	18,551,000	0	11,113,000	11,113,000				7,438,000	297
	261 地域公共交通維持・活性化推進費	0	22,324,943	22,324,943	0	20,026,084	20,026,084				2,298,859	299
64	05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	22,324,943	22,324,943	0	20,026,084	20,026,084				2,298,859	299
	266 都市・地域交通整備事業費	0	600,000	600,000	0	478,000	478,000				122,000	302
65	05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	0	600,000	600,000	0	478,000	478,000				122,000	303
	271 道路交通円滑化推進費	0	118,032	118,032	0	120,000	120,000				1,968	303
66	05-95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	0	118,032	118,032	0	120,000	120,000				1,968	303
	281 社会資本整備・管理効率化推進費	0	1,362,446	1,362,446	0	1,234,045	1,234,045				128,401	304
67	05-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	0	1,362,446	1,362,446	0	1,234,045	1,234,045				128,401	304

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 0 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	286 不動産市場整備等推進費	0	4,623,544	4,623,544	0	5,100,159	5,100,159			476,615	332
68	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	0	4,623,544	4,623,544	0	5,100,159	5,100,159			476,615	332
	291 建設市場整備推進費	0	808,825	808,825	0	574,087	574,087			234,738	344
69	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	808,825	808,825	0	574,087	574,087			234,738	344
	296 国土交通統計調査費	0	723,031	723,031	0	651,155	651,155			71,876	362
70	05-95 国土交通統計に必要な経費	0	723,031	723,031	0	651,155	651,155			71,876	363
	301 国土調査費	0	7,456,677	7,456,677	0	7,278,608	7,278,608			178,069	372
71	05-95 国土調査に必要な経費	0	7,456,677	7,456,677	0	7,278,608	7,278,608			178,069	373
	306 海事産業市場整備等推進費	0	1,379,982	1,379,982	0	459,810	459,810			920,172	378
72	05-08 船員雇用促進対策に必要な経費	0	141,171	141,171	0	161,006	161,006			19,835	378
73	10-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	0	351,289	351,289	0	298,804	298,804			52,485	378
74	15-13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	0	887,522	887,522	0	0	0			887,522	387
	322 独立行政法人海技教育機構運営費	0	7,367,855	7,367,855	0	7,846,888	7,846,888			479,033	390
75	01-95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	0	7,367,855	7,367,855	0	7,846,888	7,846,888			479,033	390
	324 独立行政法人海技教育機構施設整備費	0	72,235	72,235	0	666,508	666,508			594,273	391
76	01-95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	0	72,235	72,235	0	666,508	666,508			594,273	391
	325 自動車運送業市場環境整備推進費	0	58,072	58,072	0	16,893	16,893			41,179	391
77	10-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	0	58,072	58,072	0	16,893	16,893			41,179	391
	326 国土形成推進費	0	550,331	550,331	0	566,711	566,711			16,380	392
78	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	0	550,331	550,331	0	566,711	566,711			16,380	392
	330 官民連携基盤整備推進調査費	0	325,000	325,000	0	293,000	293,000			32,000	407
79	05-48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	0	325,000	325,000	0	293,000	293,000			32,000	407
	351 地理空間情報整備・活用推進費	0	170,183	170,183	0	124,135	124,135			46,048	407
80	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	0	170,183	170,183	0	124,135	124,135			46,048	407
	356 離島振興費	0	5,044,763	5,044,763	0	4,474,878	4,474,878			569,885	408
81	05-95 離島振興に必要な経費	0	1,569,334	1,569,334	0	1,332,620	1,332,620			236,714	409
82	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	0	2,411,147	2,411,147	0	2,113,042	2,113,042			298,105	410
83	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	0	1,064,282	1,064,282	0	1,029,216	1,029,216			35,066	411
	372 附帯工事費	0	21,586,000	21,586,000	0	20,375,000	20,375,000			1,211,000	412
84	01-95 附帯工事に必要な経費	0	21,586,000	21,586,000	0	20,375,000	20,375,000			1,211,000	412
	374 受託工事費	0	52,884,000	52,884,000	0	46,648,000	46,648,000			6,236,000	413

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 0 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
85	01-95 受託工事に必要な経費	0	52,884,000	52,884,000	0	46,648,000	46,648,000			6,236,000	413
	376 離島振興事業費	0	60,355,071	60,355,071	0	55,402,538	55,402,538			4,952,533	413
86	03-41 治山事業に必要な経費	0	802,000	802,000	0	735,000	735,000			67,000	413
87	04-41 奄美群島治山事業に必要な経費	0	84,000	84,000	0	73,000	73,000			11,000	413
88	14-41 奄美群島河川整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	413
89	16-41 砂防事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	413
90	45-43 港湾事業に必要な経費	0	3,372,925	3,372,925	0	3,372,409	3,372,409			516	413
91	46-43 奄美群島港湾事業に必要な経費	0	1,433,146	1,433,146	0	1,434,129	1,434,129			983	414
92	61-45 水道施設整備に必要な経費	0	526,000	526,000	0	473,000	473,000			53,000	414
93	62-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	0	324,000	324,000	0	292,000	292,000			32,000	414
94	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	1,188,000	1,188,000	0	1,069,000	1,069,000			119,000	414
95	66-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	230,000	230,000	0	207,000	207,000			23,000	414
96	69-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	0	1,544,000	1,544,000	0	1,399,000	1,399,000			145,000	415
97	70-46 奄美群島農業生産基盤整備事業に必要な経費	0	5,091,000	5,091,000	0	4,872,000	4,872,000			219,000	415
98	83-46 森林整備事業に必要な経費	0	619,000	619,000	0	288,000	288,000			331,000	415
99	84-46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	0	160,000	160,000	0	76,000	76,000			84,000	415
100	87-46 水産基盤整備に必要な経費	0	11,445,000	11,445,000	0	10,300,000	10,300,000			1,145,000	415
101	88-46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	0	494,000	494,000	0	445,000	445,000			49,000	415
102	91-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	5,099,000	5,099,000	0	4,589,000	4,589,000			510,000	415
103	92-46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	1,586,000	1,586,000	0	1,427,000	1,427,000			159,000	416
104	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	17,339,000	17,339,000	0	16,301,000	16,301,000			1,038,000	416
105	96-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	0	9,018,000	9,018,000	0	8,050,000	8,050,000			968,000	416
	395 北海道総合開発推進費	0	356,265	356,265	0	299,495	299,495			56,770	416
106	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	0	356,265	356,265	0	299,495	299,495			56,770	416
	571 技術研究開発推進費	0	1,042,409	1,042,409	0	874,642	874,642			167,767	426
107	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	0	1,042,409	1,042,409	0	874,642	874,642			167,767	426
	577 国立研究開発法人土木研究所運営費	0	8,626,973	8,626,973	0	8,652,854	8,652,854			25,881	438
108	01-13 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	0	8,626,973	8,626,973	0	8,652,854	8,652,854			25,881	438
	582 国立研究開発法人土木研究所施設整備費	0	409,381	409,381	0	519,628	519,628			110,247	439
109	01-13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費	0	409,381	409,381	0	519,628	519,628			110,247	440
	587 国立研究開発法人建築研究所運営費	0	1,768,176	1,768,176	0	1,772,787	1,772,787			4,611	440
110	01-13 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,768,176	1,768,176	0	1,772,787	1,772,787			4,611	440
	592 国立研究開発法人建築研究所施設整備費	0	59,634	59,634	0	91,838	91,838			32,204	441

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
111	01-13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費	0	59,634	59,634	0	91,838	91,838		32,204	441
	597 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	0	793,827	793,827	0	752,959	752,959		40,868	442
112	05-13 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	0	793,827	793,827	0	752,959	752,959		40,868	442
	608 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	0	5,192,698	5,192,698	0	5,223,008	5,223,008		30,310	443
113	01-13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金に必要な経費	0	5,192,698	5,192,698	0	5,223,008	5,223,008		30,310	443
	612 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	0	109,045	109,045	0	536,260	536,260		427,215	444
114	05-13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備に必要な経費	0	109,045	109,045	0	536,260	536,260		427,215	444
	642 情報化推進費	0	2,329,713	2,329,713	0	2,387,196	2,387,196		57,483	444
115	05-95 情報化の推進に必要な経費	0	2,329,713	2,329,713	0	2,387,196	2,387,196		57,483	444
	646 国際協力費	0	1,552,178	1,552,178	0	522,261	522,261		1,029,917	477
116	05-95 国際協力に必要な経費	0	1,552,178	1,552,178	0	522,261	522,261		1,029,917	477
	656 官庁施設保全等推進費	0	146,426	146,426	0	179,111	179,111		32,685	491
117	05-95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	0	146,426	146,426	0	179,111	179,111		32,685	491
	659 官庁営繕費	0	17,725,361	17,725,361	0	17,441,755	17,441,755		283,606	495
118	05-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	0	13,665,719	13,665,719	0	13,382,113	13,382,113		283,606	495
119	10-95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	0	4,059,642	4,059,642	0	4,059,642	4,059,642		0	497
	661 河川等災害復旧事業費	0	41,575,675	41,575,675	0	41,924,828	41,924,828		349,153	497
120	05-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	0	41,575,675	41,575,675	0	41,924,828	41,924,828		349,153	497
	663 有料道路災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0		0	498
121	05-49 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構有料道路災害復旧事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0		0	498
	664 住宅施設災害復旧事業費	0	100,000	100,000	0	100,000	100,000		0	498
122	05-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	0	100,000	100,000	0	100,000	100,000		0	498
	666 河川等災害関連事業費	0	11,243,980	11,243,980	0	10,917,551	10,917,551		326,429	498
123	05-49 河川等災害関連事業に必要な経費	0	11,243,980	11,243,980	0	10,917,551	10,917,551		326,429	498
	671 災害対策等緊急事業推進費	0	13,438,000	13,438,000	0	12,095,000	12,095,000		1,343,000	498
124	05-48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	0	13,438,000	13,438,000	0	12,095,000	12,095,000		1,343,000	499
	741 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	0	295,520	295,520	0	294,803	294,803		717	499
125	05-95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	0	295,520	295,520	0	294,803	294,803		717	499
	746 自動車安全特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0		0	499

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 0 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
126	05-95 自動車安全特別会計保障勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	499
127	10-95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	499
	763 北海道開発事業費	0	475,148,034	475,148,034	0	445,156,831	445,156,831			29,991,203	499
128	05-41 海岸事業に必要な経費	0	472,000	472,000	0	550,000	550,000			78,000	499
129	10-41 治山事業に必要な経費	0	5,900,000	5,900,000	0	5,230,000	5,230,000			670,000	500
130	15-44 都市水環境整備事業に必要な経費	0	721,000	721,000	0	857,000	857,000			136,000	500
131	17-41 河川整備事業に必要な経費	0	55,046,204	55,046,204	0	47,353,992	47,353,992			7,692,212	500
132	19-41 砂防事業に必要な経費	0	3,766,265	3,766,265	0	3,283,359	3,283,359			482,906	500
133	21-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	0	18,296,131	18,296,131	0	18,721,349	18,721,349			425,218	501
134	23-41 総合流域防災事業に必要な経費	0	429,400	429,400	0	445,300	445,300			15,900	501
135	28-44 道路環境改善事業に必要な経費	0	2,118,000	2,118,000	0	2,463,000	2,463,000			345,000	501
136	30-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	0	88,724,000	88,724,000	0	102,056,000	102,056,000			13,332,000	501
137	32-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	0	17,690,000	17,690,000	0	28,723,000	28,723,000			11,033,000	501
138	34-42 地域連携道路事業に必要な経費	0	83,090,000	83,090,000	0	54,629,000	54,629,000			28,461,000	501
139	36-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	0	5,100,000	5,100,000	0	6,456,000	6,456,000			1,356,000	502
140	42-43 港湾事業に必要な経費	0	14,013,000	14,013,000	0	13,301,000	13,301,000			712,000	502
141	50-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	0	1,453,901	1,453,901	0	1,195,680	1,195,680			258,221	502
142	60-45 水道施設整備に必要な経費	0	1,574,000	1,574,000	0	1,417,000	1,417,000			157,000	502
143	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	1,442,000	1,442,000	0	1,298,000	1,298,000			144,000	503
144	70-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	0	62,558,133	62,558,133	0	57,647,151	57,647,151			4,910,982	503
145	80-46 森林整備事業に必要な経費	0	5,756,000	5,756,000	0	4,043,000	4,043,000			1,713,000	503
146	85-46 水産基盤整備に必要な経費	0	21,918,000	21,918,000	0	19,682,000	19,682,000			2,236,000	504
147	90-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	11,739,000	11,739,000	0	10,565,000	10,565,000			1,174,000	504
148	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	73,341,000	73,341,000	0	65,240,000	65,240,000			8,101,000	504
	765 北海道特定特別総合開発事業推進費	0	4,443,000	4,443,000	0	3,999,000	3,999,000			444,000	504
149	05-48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	0	4,443,000	4,443,000	0	3,999,000	3,999,000			444,000	504
	789 河川整備事業費	0	411,725,298	411,725,298	0	346,413,152	346,413,152			65,312,146	505
150	01-41 河川整備事業に必要な経費	0	411,725,298	411,725,298	0	346,413,152	346,413,152			65,312,146	505
	790 治水事業調査諸費	0	0	0	0	0	0			0	505
151	01-41 治水事業調査諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	505
	791 砂防事業費	0	84,843,036	84,843,036	0	72,644,436	72,644,436			12,198,600	506
152	01-41 砂防事業に必要な経費	0	84,843,036	84,843,036	0	72,644,436	72,644,436			12,198,600	506

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 0 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	793 総合流域防災事業費	0	6,356,600	6,356,600	0	6,724,000	6,724,000			367,400	506
153	01-41 総合流域防災事業に必要な経費	0	6,356,600	6,356,600	0	6,724,000	6,724,000			367,400	506
	794 多目的ダム建設事業費	0	70,153,609	70,153,609	0	84,171,977	84,171,977			14,018,368	506
154	01-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	0	70,153,609	70,153,609	0	84,171,977	84,171,977			14,018,368	506
	795 電気事業者等工事費負担金還付金	0	0	0	0	0	0			0	507
155	01-41 電気事業者等工事費負担金の還付に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	507
	796 都市水環境整備事業調査諸費	0	6,516	6,516	0	6,504	6,504			12	507
156	01-44 都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費	0	6,516	6,516	0	6,504	6,504			12	507
	810 道路環境改善事業費	0	128,174,000	128,174,000	0	85,899,000	85,899,000			42,275,000	507
157	01-44 道路環境改善事業に必要な経費	0	128,174,000	128,174,000	0	85,899,000	85,899,000			42,275,000	508
	812 道路交通安全対策事業費	0	449,772,000	449,772,000	0	488,782,000	488,782,000			39,010,000	508
158	01-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	0	287,093,000	287,093,000	0	333,585,000	333,585,000			46,492,000	508
159	02-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	0	162,679,000	162,679,000	0	155,197,000	155,197,000			7,482,000	508
	814 地域連携道路事業費	0	559,868,000	559,868,000	0	410,544,000	410,544,000			149,324,000	508
160	01-42 地域連携道路事業に必要な経費	0	559,868,000	559,868,000	0	410,544,000	410,544,000			149,324,000	508
	816 道路整備事業調査諸費	0	68,099	68,099	0	71,719	71,719			3,620	509
161	01-42 道路整備事業調査諸費に必要な経費	0	68,099	68,099	0	71,719	71,719			3,620	509
	820 道路交通円滑化事業費	0	184,295,000	184,295,000	0	178,808,000	178,808,000			5,487,000	509
162	01-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	0	184,295,000	184,295,000	0	178,808,000	178,808,000			5,487,000	509
	933 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	4,842,931	4,842,931	0	2,850,436	2,850,436			1,992,495	510
163	35-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	4,842,931	4,842,931	0	2,850,436	2,850,436			1,992,495	510
	940 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	1,258,000	1,258,000	0	3,698,000	3,698,000			2,440,000	510
164	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,258,000	1,258,000	0	3,698,000	3,698,000			2,440,000	510
	942 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	9,087,000	9,087,000	0	11,921,000	11,921,000			2,834,000	510
165	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	9,087,000	9,087,000	0	11,921,000	11,921,000			2,834,000	510
	943 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	24,108,539	24,108,539	0	4,183,813	4,183,813			19,924,726	510
166	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	24,108,539	24,108,539	0	4,183,813	4,183,813			19,924,726	510
	944 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	193,000	193,000	0	535,000	535,000			342,000	511

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 0 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
167	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	193,000	193,000	0	535,000	535,000			342,000	511
946	航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	1,384,000	1,384,000	0	1,709,000	1,709,000			325,000	511
168	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,384,000	1,384,000	0	1,709,000	1,709,000			325,000	511
970	北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	1,838,500	1,838,500	0	25,000	25,000			1,813,500	511
169	05-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,838,500	1,838,500	0	25,000	25,000			1,813,500	511
978	離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	299,000	299,000	0	9,000	9,000			290,000	511
170	05-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	0	299,000	299,000	0	9,000	9,000			290,000	511
990	社会資本総合整備事業費	0	1,881,819,000	1,881,819,000	0	1,685,155,000	1,685,155,000			196,664,000	511
171	05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	1,881,819,000	1,881,819,000	0	1,685,155,000	1,685,155,000			196,664,000	511
991	社会資本総合整備事業調査諸費	0	0	0	0	0	0			0	512
172	05-47 社会資本総合整備事業調査諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	512
	組 織 計	122,965,852	5,173,750,536	5,296,716,388	126,448,851	4,629,067,574	4,755,516,425			541,199,963	
	035 国土技術政策総合研究所	3,126,708	1,922,299	5,049,007	3,132,930	2,068,460	5,201,390			152,383	513
	010 国土技術政策総合研究所共通費	3,126,708	0	3,126,708	3,132,930	0	3,132,930			6,222	513
(173)	01-13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	3,126,708	0	3,126,708	3,132,930	0	3,132,930			6,222	513
	020 国土技術政策総合研究所施設費	0	82,745	82,745	0	225,566	225,566			142,821	525
174	01-13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	0	82,745	82,745	0	225,566	225,566			142,821	525
	030 技術研究開発推進費	0	474,629	474,629	0	493,928	493,928			19,299	525
175	01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	0	474,629	474,629	0	493,928	493,928			19,299	526
	040 治水海岸事業工事諸費	0	633,319	633,319	0	617,998	617,998			15,321	553
176	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	0	633,319	633,319	0	617,998	617,998			15,321	553
	045 道路整備事業工事諸費	0	522,337	522,337	0	518,950	518,950			3,387	565
177	01-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	522,337	522,337	0	518,950	518,950			3,387	565
	050 港湾空港整備事業工事諸費	0	209,269	209,269	0	212,018	212,018			2,749	572
178	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	0	209,269	209,269	0	212,018	212,018			2,749	572
	055 都市環境整備事業工事諸費	0	0	0	0	0	0			0	576

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 0 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
179	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	576
	組 織 計	3,126,708	1,922,299	5,049,007	3,132,930	2,068,460	5,201,390			152,383	
	045 国 土 地 理 院	5,429,397	4,180,190	9,609,587	5,355,501	4,093,671	9,449,172			160,415	587
	010 国 土 地 理 院 共 通 費	5,429,397	0	5,429,397	5,355,501	0	5,355,501			73,896	587
(180)	01-95 国土地理院の運営に必要な経費	5,429,397	0	5,429,397	5,355,501	0	5,355,501			73,896	587
	020 国 土 地 理 院 施 設 費	0	89,792	89,792	0	96,306	96,306			6,514	596
181	01-95 国土地理院施設整備に必要な経費	0	89,792	89,792	0	96,306	96,306			6,514	596
	030 災 害 情 報 整 備 推 進 費	0	529,744	529,744	0	499,842	499,842			29,902	597
182	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	0	529,744	529,744	0	499,842	499,842			29,902	597
	040 地理空間情報整備・活用等推進費	0	3,466,668	3,466,668	0	3,403,537	3,403,537			63,131	602
183	01-95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	0	3,466,668	3,466,668	0	3,403,537	3,403,537			63,131	602
	050 技 術 研 究 開 発 推 進 費	0	93,986	93,986	0	93,986	93,986			0	614
184	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費	0	93,986	93,986	0	93,986	93,986			0	614
	組 織 計	5,429,397	4,180,190	9,609,587	5,355,501	4,093,671	9,449,172			160,415	
	048 海 難 審 判 所	888,341	27,731	916,072	879,886	29,397	909,283			6,789	617
	010 海 難 審 判 所 共 通 費	888,341	0	888,341	879,886	0	879,886			8,455	617
(185)	01-95 海難審判所の運営に必要な経費	888,341	0	888,341	879,886	0	879,886			8,455	617
	015 海 難 審 判 費	0	27,731	27,731	0	29,397	29,397			1,666	620
186	05-95 海 難 審 判 に 必 要 な 経 費	0	27,731	27,731	0	29,397	29,397			1,666	620
	組 織 計	888,341	27,731	916,072	879,886	29,397	909,283			6,789	
	050 地 方 整 備 局	32,917,467	208,527,451	241,444,918	32,878,148	213,859,902	246,738,050			5,293,132	623
	010 地 方 整 備 局 共 通 費	32,917,467	0	32,917,467	32,878,148	0	32,878,148			39,319	623
(187)	01-95 地方整備局一般行政に必要な経費	32,917,467	0	32,917,467	32,878,148	0	32,878,148			39,319	623
	050 地 方 整 備 推 進 費	0	993,221	993,221	0	1,226,772	1,226,772			233,551	636
188	01-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0	20,051	20,051	0	20,213	20,213			162	636
189	04-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	0	19,618	19,618	0	19,881	19,881			263	639

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
190	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	294,989	294,989	0	315,558	315,558	20,569	641	
191	07-95 情報化の推進に必要な経費	0	658,563	658,563	0	871,120	871,120	212,557	654	
	052 治水海岸事業工事諸費	0	92,614,168	92,614,168	0	93,979,241	93,979,241	1,365,073	656	
192	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	0	92,614,168	92,614,168	0	93,979,241	93,979,241	1,365,073	656	
193	06-41 社会資本整備事業特別会計の廃止整理に伴い 必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	675	
	054 道路整備事業工事諸費	0	83,026,564	83,026,564	0	85,763,331	85,763,331	2,736,767	675	
194	01-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	83,026,564	83,026,564	0	85,763,331	85,763,331	2,736,767	675	
	056 港湾空港整備事業工事諸費	0	19,159,179	19,159,179	0	19,903,803	19,903,803	744,624	683	
195	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	0	19,159,179	19,159,179	0	19,903,803	19,903,803	744,624	683	
	058 都市環境整備事業工事諸費	0	10,510,181	10,510,181	0	10,620,254	10,620,254	110,073	689	
196	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	0	10,510,181	10,510,181	0	10,620,254	10,620,254	110,073	689	
	060 国営公園事業工事諸費	0	1,765,985	1,765,985	0	1,888,138	1,888,138	122,153	704	
197	01-45 国営公園事業工事諸費に必要な経費	0	1,765,985	1,765,985	0	1,888,138	1,888,138	122,153	704	
	065 河川等災害復旧事業等工事諸費	0	458,153	458,153	0	478,363	478,363	20,210	708	
198	01-49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	458,153	458,153	0	478,363	478,363	20,210	708	
	070 道路等災害復旧事業工事諸費	0	0	0	0	0	0	0	709	
199	01-49 道路等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	709	
	組 織 計	32,917,467	208,527,451	241,444,918	32,878,148	213,859,902	246,738,050	5,293,132		
	060 北海道開発局	9,025,374	45,113,531	54,138,905	8,976,287	45,180,126	54,156,413	17,508	710	
	010 北海道開発局共通費	9,025,374	0	9,025,374	8,976,287	0	8,976,287	49,087	710	
(200)	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,025,374	0	9,025,374	8,976,287	0	8,976,287	49,087	710	
	020 北海道開発局施設費	0	213,898	213,898	0	213,673	213,673	225	730	
201	01-95 北海道開発局施設整備に必要な経費	0	213,898	213,898	0	213,673	213,673	225	730	
	025 北海道開発行政推進費	0	254,975	254,975	0	256,026	256,026	1,051	731	
202	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	14,614	14,614	0	14,381	14,381	233	732	
203	21-95 情報化の推進に必要な経費	0	240,361	240,361	0	241,645	241,645	1,284	739	
	030 北海道治水海岸事業工事諸費	0	10,500,000	10,500,000	0	10,527,000	10,527,000	27,000	743	
204	01-41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	0	10,500,000	10,500,000	0	10,527,000	10,527,000	27,000	743	
	045 北海道道路整備事業工事諸費	0	18,568,000	18,568,000	0	18,822,000	18,822,000	254,000	753	
205	01-42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	18,568,000	18,568,000	0	18,822,000	18,822,000	254,000	753	
	050 北海道港湾空港整備事業工事諸費	0	3,392,000	3,392,000	0	3,404,000	3,404,000	12,000	759	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 0 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
206	01-43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	0	3,392,000	3,392,000	0	3,404,000	3,404,000			12,000	759
	059 北海道都市環境整備事業工事諸費	0	1,644,000	1,644,000	0	1,677,000	1,677,000			33,000	766
207	01-44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	0	1,644,000	1,644,000	0	1,677,000	1,677,000			33,000	766
	060 北海道国営公園等事業工事諸費	0	111,099	111,099	0	114,320	114,320			3,221	774
208	01-45 北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費	0	111,099	111,099	0	114,320	114,320			3,221	774
	070 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	0	10,344,367	10,344,367	0	10,134,849	10,134,849			209,518	778
209	01-46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費	0	10,344,367	10,344,367	0	10,134,849	10,134,849			209,518	778
	080 北海道災害復旧事業等工事諸費	0	85,192	85,192	0	31,258	31,258			53,934	788
210	01-49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	85,192	85,192	0	31,258	31,258			53,934	788
	組 織 計	9,025,374	45,113,531	54,138,905	8,976,287	45,180,126	54,156,413			17,508	
	070 地 方 運 輸 局	20,208,926	1,255,618	21,464,544	20,703,473	1,245,933	21,949,406			484,862	790
	020 地方運輸局共通費	20,208,926	0	20,208,926	20,703,473	0	20,703,473			494,547	790
(211)	05-95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,208,926	0	20,208,926	20,703,473	0	20,703,473			494,547	790
	030 地方運輸行政推進費	0	1,255,618	1,255,618	0	1,245,933	1,245,933			9,685	816
212	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	0	16,377	16,377	0	28,678	28,678			12,301	816
213	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	0	4,486	4,486	0	4,465	4,465			21	822
214	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0	4,416	4,416	0	5,998	5,998			1,582	823
215	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	463,353	463,353	0	490,483	490,483			27,130	825
216	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0	18,042	18,042	0	10,411	10,411			7,631	847
217	30-95 観光振興に必要な経費	0	50,048	50,048	0	61,433	61,433			11,385	850
218	35-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	0	3,412	3,412	0	3,583	3,583			171	853
219	40-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	165,866	165,866	0	165,865	165,865			1	854
220	45-95 国土交通統計に必要な経費	0	2,565	2,565	0	2,563	2,563			2	856
221	50-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	0	45,794	45,794	0	56,870	56,870			11,076	857
222	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	0	52,666	52,666	0	7,921	7,921			44,745	864
223	55-95 情報化の推進に必要な経費	0	428,593	428,593	0	407,663	407,663			20,930	866
	組 織 計	20,208,926	1,255,618	21,464,544	20,703,473	1,245,933	21,949,406			484,862	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	080 地 方 航 空 局	2,115,085	42,544	2,157,629	2,132,476	48,887	2,181,363	23,734	869
	010 地 方 航 空 局 共 通 費	2,115,085	0	2,115,085	2,132,476	0	2,132,476	17,391	869
(224)	01-95 地 方 航 空 局 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	2,115,085	0	2,115,085	2,132,476	0	2,132,476	17,391	869
	020 地 方 航 空 行 政 推 進 費	0	42,544	42,544	0	48,887	48,887	6,343	875
225	01-95 公 共 交 通 等 安 全 対 策 に 必 要 な 経 費	0	42,544	42,544	0	48,887	48,887	6,343	875
	組 織 計	2,115,085	42,544	2,157,629	2,132,476	48,887	2,181,363	23,734	
	095 観 光 庁	1,072,737	20,836,941	21,909,678	1,931,282	20,408,590	22,339,872	430,194	883
	001 観 光 庁 共 通 費	1,072,737	0	1,072,737	1,931,282	0	1,931,282	858,545	883
(226)	05-95 観 光 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	1,072,737	0	1,072,737	1,931,282	0	1,931,282	858,545	883
	010 観 光 振 興 費	0	13,016,545	13,016,545	0	13,655,994	13,655,994	639,449	887
227	01-95 観 光 振 興 に 必 要 な 経 費	0	13,016,545	13,016,545	0	13,655,994	13,655,994	639,449	887
	197 独 立 行 政 法 人 国 際 観 光 振 興 機 構 運 営 費	0	7,820,396	7,820,396	0	6,752,596	6,752,596	1,067,800	904
228	05-95 独 立 行 政 法 人 国 際 観 光 振 興 機 構 運 営 費 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	7,820,396	7,820,396	0	6,752,596	6,752,596	1,067,800	904
	組 織 計	1,072,737	20,836,941	21,909,678	1,931,282	20,408,590	22,339,872	430,194	
	100 気 象 庁	38,064,993	19,340,139	57,405,132	37,443,020	19,219,452	56,662,472	742,660	905
	010 気 象 官 署 共 通 費	36,260,034	127,350	36,387,384	35,672,987	127,374	35,800,361	587,023	905
(229)	01-95 気 象 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	36,260,034	0	36,260,034	35,672,987	0	35,672,987	587,047	906
230	11-95 気 象 大 学 校 に 必 要 な 経 費	0	127,350	127,350	0	127,374	127,374	24	917
	020 気 象 研 究 所	1,804,959	786,836	2,591,795	1,770,033	789,940	2,559,973	31,822	920
(231)	01-13 気 象 研 究 所 に 必 要 な 経 費	1,804,959	0	1,804,959	1,770,033	0	1,770,033	34,926	920
232	11-13 気 象 業 務 に 関 する 技 術 の 研 究 開 発 に 必 要 な 経 費	0	786,836	786,836	0	789,940	789,940	3,104	924
	030 気 象 官 署 施 設 費	0	290,809	290,809	0	414,759	414,759	123,950	929
233	01-95 気 象 官 署 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	290,809	290,809	0	414,759	414,759	123,950	929
	040 観 測 予 報 等 業 務 費	0	18,135,144	18,135,144	0	17,887,379	17,887,379	247,765	932
234	06-95 自 然 災 害 に よ る 被 害 を 軽 減 す る た め の 気 象 情 報 の 充 実 に 必 要 な 経 費	0	17,174,723	17,174,723	0	17,377,657	17,377,657	202,934	932
235	11-13 静 止 気 象 衛 星 業 務 に 必 要 な 経 費	0	960,421	960,421	0	509,722	509,722	450,699	1000
	組 織 計	38,064,993	19,340,139	57,405,132	37,443,020	19,219,452	56,662,472	742,660	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	105 運輸安全委員会	1,931,158	158,599	2,089,757	1,920,814	165,371	2,086,185		3,572	1003
	001 運輸安全委員会	1,931,158	158,599	2,089,757	1,920,814	165,371	2,086,185		3,572	1003
236	05-95 運輸安全委員会に必要な経費	1,931,158	0	1,931,158	1,920,814	0	1,920,814		10,344	1003
237	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	158,599	158,599	0	165,371	165,371		6,772	1006
	組 織 計	1,931,158	158,599	2,089,757	1,920,814	165,371	2,086,185		3,572	
	110 海上保安庁	102,437,382	108,163,215	210,600,597	102,864,621	102,100,678	204,965,299		5,635,298	1019
	010 海上保安官署共通費	102,437,382	529,541	102,966,923	102,864,621	613,897	103,478,518		511,595	1019
238	01-95 海上保安庁一般行政に必要な経費	102,437,382	0	102,437,382	102,864,621	0	102,864,621		427,239	1021
239	11-95 職員等の教育訓練に必要な経費	0	529,541	529,541	0	613,897	613,897		84,356	1032
	012 海上保安官署施設費	0	1,776,184	1,776,184	0	1,048,639	1,048,639		727,545	1050
240	01-95 海上保安官署施設整備に必要な経費	0	1,776,184	1,776,184	0	1,048,639	1,048,639		727,545	1050
	015 船舶交通安全及海上治安対策費	0	60,139,806	60,139,806	0	68,155,374	68,155,374		8,015,568	1055
241	10-95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	0	60,139,806	60,139,806	0	68,155,374	68,155,374		8,015,568	1055
	030 船舶建造費	0	36,778,684	36,778,684	0	24,201,768	24,201,768		12,576,916	1166
242	01-95 船舶建造に必要な経費	0	36,778,684	36,778,684	0	24,201,768	24,201,768		12,576,916	1166
	040 航路標識整備事業費	0	8,197,378	8,197,378	0	7,346,273	7,346,273		851,105	1170
243	01-43 航路標識整備事業に必要な経費	0	8,197,378	8,197,378	0	7,346,273	7,346,273		851,105	1170
	050 航路標識整備事業工事諸費	0	741,622	741,622	0	734,727	734,727		6,895	1170
244	01-43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	0	741,622	741,622	0	734,727	734,727		6,895	1170
	060 航路標識災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0		0	1172
245	01-49 航路標識災害復旧事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0		0	1172
	070 航路標識災害復旧事業工事諸費	0	0	0	0	0	0		0	1172
246	01-49 航路標識災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0		0	1172
	組 織 計	102,437,382	108,163,215	210,600,597	102,864,621	102,100,678	204,965,299		5,635,298	
	所 管 計	340,183,420	5,583,318,794	5,923,502,214	344,667,289	5,037,488,041	5,382,155,330		541,346,884	



## 平成30年度歳出概算要求額明細表

### 28 国土交通省所管

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	010 国土交通本省	5,296,716,388	4,755,516,425		541,199,963	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">24年度</td> <td style="width: 10%;">25年度</td> <td style="width: 10%;">26年度</td> <td style="width: 10%;">27年度</td> <td style="width: 10%;">28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 6,116,650,041 ) ( 4,222,630,114 )</td> <td>( 5,806,340,129 ) ( 4,780,981,032 )</td> <td>( 5,839,041,262 ) ( 5,324,785,883 )</td> <td>( 5,827,321,014 ) ( 5,321,276,158 )</td> <td>( 6,585,176,514 ) ( 5,309,265,354 )</td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	( 6,116,650,041 ) ( 4,222,630,114 )	( 5,806,340,129 ) ( 4,780,981,032 )	( 5,839,041,262 ) ( 5,324,785,883 )	( 5,827,321,014 ) ( 5,321,276,158 )	( 6,585,176,514 ) ( 5,309,265,354 )												
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																									
予 算 額	( 6,116,650,041 ) ( 4,222,630,114 )	( 5,806,340,129 ) ( 4,780,981,032 )	( 5,839,041,262 ) ( 5,324,785,883 )	( 5,827,321,014 ) ( 5,321,276,158 )	( 6,585,176,514 ) ( 5,309,265,354 )																									
	002 国土交通本省共通費	124,632,609	128,177,840		3,545,231																									
①	05-95 国土交通本省一般行政に必要な経費	122,965,852	126,448,851		3,482,999	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">24年度</td> <td style="width: 10%;">25年度</td> <td style="width: 10%;">26年度</td> <td style="width: 10%;">27年度</td> <td style="width: 10%;">28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 114,308,344 ) ( 121,446,007 )</td> <td>( 116,205,511 ) ( 116,963,233 )</td> <td>( 117,697,011 ) ( 119,571,719 )</td> <td>( 127,988,400 ) ( 129,626,583 )</td> <td>( 122,084,714 ) ( 124,622,804 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	( 114,308,344 ) ( 121,446,007 )	( 116,205,511 ) ( 116,963,233 )	( 117,697,011 ) ( 119,571,719 )	( 127,988,400 ) ( 129,626,583 )	( 122,084,714 ) ( 124,622,804 )	決 算 額						差 引 額					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																									
予 算 額	( 114,308,344 ) ( 121,446,007 )	( 116,205,511 ) ( 116,963,233 )	( 117,697,011 ) ( 119,571,719 )	( 127,988,400 ) ( 129,626,583 )	( 122,084,714 ) ( 124,622,804 )																									
決 算 額																														
差 引 額																														
	001 大臣官房一般行政に必要な経費	121,586,882	124,985,126		3,398,244																									
	006 既定定員に伴う経費					(要 求 要 旨) 国土交通省及び国土交通大学校所掌の事務処理に必要な既定定員の人件費である。																								
	05 人 件 費	118,157,269	120,506,598		2,349,329	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">24年度</td> <td style="width: 10%;">25年度</td> <td style="width: 10%;">26年度</td> <td style="width: 10%;">27年度</td> <td style="width: 10%;">28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 109,146,789 ) ( 116,291,471 )</td> <td>( 111,323,718 ) ( 112,090,161 )</td> <td>( 112,747,803 ) ( 114,621,695 )</td> <td>( 123,095,636 ) ( 124,733,819 )</td> <td>( 117,195,955 ) ( 119,734,045 )</td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	( 109,146,789 ) ( 116,291,471 )	( 111,323,718 ) ( 112,090,161 )	( 112,747,803 ) ( 114,621,695 )	( 123,095,636 ) ( 124,733,819 )	( 117,195,955 ) ( 119,734,045 )												
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																									
予 算 額	( 109,146,789 ) ( 116,291,471 )	( 111,323,718 ) ( 112,090,161 )	( 112,747,803 ) ( 114,621,695 )	( 123,095,636 ) ( 124,733,819 )	( 117,195,955 ) ( 119,734,045 )																									
	95016-2111-02-0000 職員基本給	21,532,560	21,356,913		175,647																									
	02-0100 職員俸給	17,234,785	17,085,421		149,364																									
	02-0200 扶養手当	633,864	617,630		16,234																									
	02-0300 地域手当	3,663,911	3,653,862		10,049																									
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	11,791,358	11,784,212		7,146																									
	03-0100 管理職手当	690,804	690,804		0																									
	03-0200 初任給調整手当	6,558	6,558		0																									
	03-0300 通勤手当	857,216	857,216		0																									
	03-0400 特殊勤務手当	41,150	43,263		2,113																									
	03-0500 特地勤務手当	8,593	8,513		80																									
	03-0600 宿日直手当	1,062	1,062		0																									
	03-0700 期末手当	5,077,936	5,050,267		27,669																									
	03-0800 勤勉手当	3,609,042	3,589,768		19,274																									
	03-1000 寒冷地手当	0	0		0																									
	03-1100 住居手当	332,093	332,093		0																									
	03-1200 単身赴任手当	232,770	232,770		0																									

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		511	511		0	
	03-1700 広域異動手当		422	472		50	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		933,201	970,915		37,714	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		3,603,335	3,671,413		68,078	
	95016-2111-05-1200 休職者給与		580,008	603,168		23,160	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣 職員給与		397,246	397,246		0	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		87,990	97,463		9,473	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費		276,063	276,063		0	
	95016-2111-05-1500 退職手当		29,480,539	31,502,725		2,022,186	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		40,582,555	40,815,590		233,035	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金		9,817,763	9,997,134		179,371	
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金		7,852	4,671		3,181	
	011 定員合理化に伴う経費						
	05 人 件 費		0	279,556		279,556	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	57,103		57,103	
	02-0100 職員俸給		0	47,689		47,689	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	9,414		9,414	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	23,843		23,843	
	03-0300 通勤手当		0	2,020		2,020	
	03-0700 期末手当		0	12,371		12,371	
	03-0800 勤勉手当		0	8,089		8,089	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	1,363		1,363	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	12,467		12,467	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	186,143		186,143	
	016 増員要求に伴う経費						
	05 人 件 費		0	684,204		684,204	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	250,601		250,601	
	02-0100 職員俸給		0	193,983		193,983	
	02-0200 扶養手当		0	14,865		14,865	
	02-0300 地域手当		0	41,753		41,753	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	71,604		71,604	
	03-0300 通勤手当		0	6,797		6,797	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	28,078		28,078	
	03-0800 勤勉手当		0	17,636		17,636	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	19,093		19,093	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	53,421		53,421	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	308,578		308,578	
	021 振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)						
	05 人 件 費		0	303,336		303,336	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	114,312		114,312	
	02-0100 職員俸給		0	90,182		90,182	
	02-0200 扶養手当		0	5,076		5,076	
	02-0300 地域手当		0	19,054		19,054	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	37,770		37,770	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当			0	3,434			3,434	
	03-0700 期 末 手 当			0	17,321			17,321	
	03-0800 勤 勉 手 当			0	10,981			10,981	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当			0	6,034			6,034	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0	24,830			24,830	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	126,424			126,424	
022	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)								
05	人 件 費			0	348,633			348,633	
	95016-2111-02-0000 職員基本給			0	108,328			108,328	
	02-0100 職員俸給			0	86,308			86,308	
	02-0200 扶養手当			0	3,966			3,966	
	02-0300 地域手当			0	18,054			18,054	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当			0	47,373			47,373	
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0200 初任給調整手 当			0	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当			0	2,323			2,323	
	03-0500 特地勤務手当			0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当			0	24,662			24,662	
	03-0800 勤 勉 手 当			0	16,124			16,124	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当			0	4,264			4,264	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0	23,764			23,764	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	169,168			169,168	
023	振替定員に伴う経費(そ の他)								
05	人 件 費			0	118,637			118,637	
	95016-2111-02-0000 職員基本給			0	73,810			73,810	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0	55,575		55,575	
	02-0200 扶養手当		0	5,700		5,700	
	02-0300 地域手当		0	12,535		12,535	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	38,639		38,639	
	03-0100 管理職手当		0	1,403		1,403	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	808		808	
	03-0700 期末手当		0	18,435		18,435	
	03-0800 勤勉手当		0	12,588		12,588	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	12		12	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	5,393		5,393	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	13,786		13,786	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	7,598		7,598	
025	国土交通本省一般行政共通経費	37,072		39,753		2,681	
35	官庁営繕部一般行政共通経費						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 22,169) ( 22,169) ( 23,705) ( 28,199) ( 27,822) 22,169 22,169 23,705 28,199 27,822 (要 求 要 旨) 官庁営繕部の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要な共通の経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費	28,325		31,406		3,081	1. 備品費 1,057( 0) 2. 消耗品費 2,997( 2,405) 3. 通信運搬費 466( 463) 4. 借料及びび損料 598( 598) 5. 賃金 24,838( 23,716) 6. 保険料 1,450( 1,143) 計 31,406( 28,325)
40	官庁営繕部一般行政事務処理経費	8,747		8,347		400	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 7,654) ( 9,874) ( 10,623) ( 9,097) ( 9,438) 7,654 9,874 10,623 9,097 9,438 (要 求 要 旨) 官庁営繕部の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	776		776		0	1. 会議等出席謝金 776( 776) (1) 一般謝金 405( 405) イ. 会長 1人 1日 5回 @16,400 83( 83)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						□. 委員(会員)・臨時委員 1人 1日 23回 @14,000 322( 322) (2) 検討謝金 287( 287) イ. 会長 1人 1日 3回 @16,400 49( 49) □. 委員(会員)・臨時委員 1人 1日 17回 @14,000 238( 238) (3) 現地調査謝金 イ. 会員 3人 1日 2回 @14,000 84( 84) 1. 会議等出席旅費 1,524( 1,521) イ. 室長・課長 11人 (47,800) @47,900 527( 526) □. 課長補佐・係長 14人 (44,600) @44,700 626( 625) 八. 主任・係員 9人 (41,150) @41,250 371( 370) 2. 現地調査等旅費 760( 757) イ. 室長・課長 3人 (47,800) @47,900 144( 143) □. 課長補佐・係長 11人 (44,600) @44,700 492( 491) 八. 主任・係員 3人 (41,150) @41,250 124( 123) 計 2,284( 2,278) 1. 会議等出席旅費 220( 228) (1) 一般謝金関連 1人 28回 (4,737) @4,585 128( 133) (2) 検討謝金関連 1人 20回 (4,737) @4,585 92( 95) 2. 現地調査等旅費 3人 (33,300) @33,200 199( 200) 計 419( 428) 1. 印刷製本費 2,952( 2,755) (1) 意見書 800部 (967) @766 1.08 662( 836) (2) 官庁営繕 500部 (1,900) @2,200 1.08 1,188( 1,026)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,278	2,284		6	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	428	419		9	
	95016-2123-09-1010 庁費	5,265	4,868		397	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 予算概要 3,000部 (58) @68 1.08 221( 188)
							(4) 概算要求概要 3,000部 @60 1.08 195( 195)
							(5) 官庁営繕パンフ 4,500部 (105) @141 1.08 686( 510)
							2. 会議費 60人 @100 1.08 7( 7)
							3. 雑役務費 1,909( 2,503)
							計 4,868( 5,265)
							(要 求 要 旨)
							国土交通省の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要となる経費のうち、個別事務事業にとられることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
031	大臣官房一般行政共通経費						
	95016-2123-09-1010 庁 費		695,960	725,657		29,697	1. 備品費 35,898( 35,898)
							2. 消耗品費 91,891( 83,541)
							3. 印刷製本費 10,233( 8,898)
							4. 通信運搬費 81,583( 74,166)
							5. 借料及び損料 39,268( 39,944)
							6. 会議費 652( 708)
							7. 賃金 169,474( 163,995)
							8. 保険料 20,919( 18,972)
							9. 雑役務費 220,809( 220,809)
							10. 職員厚生経費 54,930( 49,029)
							計 725,657( 695,960)
036	大臣官房一般事務処理経費		2,406,734	3,172,573		765,839	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		61,415	61,415		0	1. 医師 12人 12月 @149,303円 21,500( 21,500)
							2. X線技師 1人 15.5H 52週 @2,609円 2,103( 2,103)
							3. 看護師 6人 38.75H 52週 2,576円 31,144( 31,144)
							4. 薬剤師 1人 38.75H 52週 3,309円 6,668( 6,668)
							計 61,415( 61,415)
	95089-2111-05-2100 児童手当		311,605	306,140		5,465	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		9,661	9,882		221	1. 作業協力等謝金 6,880( 6,880)
							(1) 公平審理弁護士謝金 2,880( 2,880)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) インターネットモニター謝金 4回 1,000人 @1,000 4,000( 4,000)
						2. 講演等謝金  (1) 講師謝金 (4) 5人 2時間 2日 @7,900円 158( 127)
						3. 会議等出席謝金 (1) 委員会等謝金  大学教授級 (56) 3人 2時間 60回 @7,900円 2,844( 2,654)
						計 9,882( 9,661)
	95016-2959-07-1020 水防功労者等報償費	188	188		0	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 188) ( 188) ( 188) ( 188) ( 188) 決 算 額 188 188 188 188 188 不 用 額
	95016-2122-08-2010 職員旅費	51,695	53,187		1,492	水防功労者等報償費 188( 188) 1. 会議等出席旅費 40,469( 40,276) (1) 大臣等視察旅費 14,788( 14,777)  大臣 (20) (39,900) 1人 21回 @39,800円 836( 798)  副大臣 (11) (39,900) 2人 13回 @39,800円 1,035( 878)  政務官 (15) (39,900) 3人 14回 @39,800円 1,672( 1,796)  秘書官 (20) (39,900) 8人 21回 @38,400円 6,451( 6,384)  秘書 (15) (38,500) 6人 7回 @37,600円 1,579( 1,617)  事務次官 (15) (39,300) 1人 13回 @39,200円 510( 590)  技監 (15) (39,300) 1人 21回 @39,200円 823( 826)  国土交通審議官 (15) (39,300) 3人 13回 @39,200円 1,529( 1,533)  官房長 (15) (39,300) 1人 1回 @39,200円 39( 40)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							総括審議官	2人 4回	(39,300) ③39,200円	314(	315)
							技術総括審議官	1人 0回	(39,300) ③39,200円	0(	0)
							(2)一般事務調査等旅費			25,681(	25,499)
							公平審理審査出席旅費	1人 1地区	(51,600) ⑤51,400円	51(	52)
							労働問題対策会議出席旅費	3人 0地区	(36,800) ③36,200円	0(	0)
							行政事件訴訟出席旅費	1人 2地区	(36,400) ③36,200円	72(	73)
							会計検査等打合せ旅費	16人 15地区	④45,275円	10,866(	10,866)
							事務打合せ等旅費	6人 (65) 66地区	(37,200) ③37,100円	14,692(	14,508)
							2.現地調査等旅費				
							(1)一般事務調査等旅費			4,789(	4,402)
							人事調査指導旅費			1,246(	1,153)
							(イ)地方整備局	2人 8地区	(42,875) ④42,975円	688(	686)
							(ロ)地方運輸局	2人 (5) 6地区	(46,675) ④46,475円	558(	467)
							職員採用試験旅費	4人 (8) 10地区	(35,900) ③35,700円	1,428(	1,149)
							人件費経理状況調査旅費	0人 1地区	④46,675円	0(	0)
							行政事務管理改善調査旅費			461(	648)
							(イ)地方整備局	2人 (4) 3地区	(44,600) ④44,700円	268(	357)
							(ロ)地方運輸局	2人 (3) 2地区	(48,400) ④48,200円	193(	291)
							定員管理等実態調査旅費				
							(イ)地方整備局	(2) 3人 3地区	(32,100) ③32,200円	290(	193)
							国有財産管理状況調査旅費				
							(イ)地方整備局	0人 1地区	(32,600) ③32,700円	0(	0)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 地方運輸局 0人 1地区 (48,400) ④48,200円 0( 0)
							会計情報処理指導監査旅費 0人 1地区 (36,400) ④36,200円 0( 0)
							定期行政監察等旅費 2,463( 2,180)
							(イ) 地方整備局 (3) 4人 8地区 (46,800) ④46,900円 1,501( 1,123)
							(ロ) 北海道開発局 (6) 5人 (75,550) ④72,995円 365( 454)
							(ハ) 地方運輸局 1人 8地区 (50,600) ④50,400円 403( 405)
							(ニ) 沖縄分 3人 (65,700) ④64,650円 194( 198)
							4. 連絡指導等旅費
							(1) 一般事務調査等旅費 191( 192)
							文書管理事務指導旅費
							(イ) 地方整備局 0人 1地区 (32,600) ④32,700円 0( 0)
							(ロ) 地方運輸局 0人 1地区 (48,400) ④48,200円 0( 0)
							契約事務指導旅費
							(イ) 地方整備局 0人 1地区 (32,600) ④32,700円 0( 0)
							(ロ) 地方運輸局 0人 1地区 (36,400) ④36,200円 0( 0)
							宿舍関係事務指導旅費
							(イ) 地方整備局 0人 1地区 (32,600) ④32,700円 0( 0)
							(ロ) 地方運輸局 0人 1地区 (35,900) ④35,700円 0( 0)
							福利厚生指導旅費 101( 102)
							(イ) 地方整備局 2人 1地区 (32,600) ④32,700円 65( 65)
							(ロ) 地方運輸局 1人 1地区 (36,400) ④36,200円 36( 37)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							公益法人指導等旅費	0人	0地区	(48,400) @48,200円	0(	0)
							情報公開事務指導旅費				90(	90)
							(イ) 地方整備局	1人	1地区	(44,600) @44,700円	45(	45)
							(ロ) 地方運輸局	0人	1地区	(48,400) @48,200円	0(	0)
							(ハ) 柏研修センター等	1人	1地区	(44,600) @44,700円	45(	45)
							5. 会議等出席旅費(旧研修旅費分)				2,140(	2,184)
							(1) 外務省第5部研修旅費	13人		(37,700) @37,600円	489(	491)
							(2) 人事院初任者研修旅費	25人		(36,640) @36,600円	915(	916)
							(3) 財務省会計事務職員研修旅費					
								6人		(37,600) @37,400円	224(	226)
							(4) 省内研修旅費	(15) 14人		(36,700) @36,600円	512(	551)
							計				53,187(	51,695)
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	395,663	396,663			1,000	24年度		25年度	26年度	27年度	28年度
							予 算 額	( 446,414)	( 423,679)	( 413,679)	( 392,995)	( 395,663)
							決 算 額	446,414	423,679	413,679	392,995	395,663
							不 用 額					
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,779	2,366			413	会議等出席旅費				2,366(	2,779)
							(1) 講師旅費	3人	2回	@4,585円	28(	28)
							(2) 委員会等旅費	3人	(200) 170回	@4,585円	2,338(	2,751)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	100	100			0	公平審理等証人旅費	1人	1回	2事案 @50,200円	100(	100)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,335,323	2,097,293			761,970	1. 備品費				3,126(	3,118)
							中央合同庁舎第3号館維持関係備品費				3,084(	3,084)
							中央合同庁舎第2号館維持関係備品費				42(	34)
							2. 消耗品費				39,964(	38,327)
							(a) 予算関係資料費				18,451(	18,345)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					( 1 ) 予算書(一般会計) (88) 80 11,666 933( 1,027)
					( 2 ) 予算書(特別会計) (73) 68 9,556 650( 698)
					( 3 ) 予算書(政府関係機関) (19) 16 1,978 32( 38)
					( 4 ) 予算の説明(当初予算) (39) 38 1,296 49( 51)
					( 5 ) 財政法第 2 8 条参考書類 (86) 78 12,496 975( 1,075)
					( 6 ) 補正予算書(一般会計) ( 79) 115 5,640 649( 446)
					( 7 ) 補正予算書(特別会計) (65) 93 3,019 281( 196)
					( 8 ) 予算の説明(補正予算) (26) 35 1,080 38( 28)
					( 9 ) 歳入歳出決算(一般会計) (16) 17 1,955 33( 31)
					( 1 0 ) 歳入歳出決算(特別会計) (11) 12 1,834 22( 20)
					( 1 1 ) 決算参照書(一般会計) (20) 22 16,246 357( 325)
					( 1 2 ) 決算参照書(特別会計) (15) 18 13,007 234( 195)
					( 1 3 ) 決算書(政府関係機関) 7 3,957 28( 28)
					( 1 4 ) 決算検査報告 (95) 93 10,474 974( 995)
					( 1 5 ) 決算検査報告に関し国会に対する説明書 (96) 94 1,152 108( 111)
					( 1 6 ) 債権現在額報告書 (6) 7 2,263 16( 14)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(17) 物品増減及び現在額報告書
							(7) 8 2,134 17( 15)
							(18) 抜き刷り(一般会計当初予算)
							(305) 296 (4,627) 4,602 1,362( 1,411)
							(19) 抜き刷り(特別会計当初予算)
							(239) 245 4,441 1,088( 1,061)
							(20) 各目明細書(当初予算)
							(1,552) 1,493 (5,035) 5,015 7,487( 7,814)
							(21) 各目明細書(補正予算)
							( 878) 1,142 (1,452) 1,451 1,657( 1,275)
							(22) 抜き刷り(一般会計決算)
							( 96) 102 4,974 507( 478)
							(23) 抜き刷り(特別会計決算)
							(84) 74 (7,456) 7,782 576( 626)
							(24) 決算の説明
							(43) 42 9,000 378( 387)
							(b) 中央合同庁舎第3号館維持関係消耗品費
							5,396( 5,396)
							(c) 中央合同庁舎第2号館維持関係消耗品費
							16,117( 14,586)
							3. 被服費
							(イ) 守衛
							316( 528)
							(a) 夏服
							( 0) (23,500) 11着 @ 26,600円 1.08 316( 0)
							(b) その他(冬服)
							(13) 0着 @ 37,600円 1.08 0( 528)
							(ロ) 運転手
							(a) 夏服
							0着 @25,900円 1.08 0( 0)
							(b) その他(冬服)
							0( 0)
							4. 印刷製本費
							136( 137)
							(1) 中央合同庁舎第3号館
							0( 0)
							(1) 中央合同庁舎第2号館
							136( 137)
							5. 光熱水料
							340,052( 350,506)
							(1) 中央合同庁舎第3号館
							221,145( 228,933)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)電気料 152,009( 156,796)
					(ロ)ガス料 24,956( 30,628)
					(ハ)水道料 44,180( 41,509)
					(ア)上水道 25,208( 23,740)
					(イ)下水道 18,972( 17,769)
					(2)中央合同庁舎第2号館
					(イ)電気料 118,907( 121,573)
					(ロ)ガス料 0( 0)
					(ハ)水道料
					(ア)上水道 0( 0)
					(イ)下水道 0( 0)
					(3)宿舎エレベーター運行電気料 0( 0)
					6.保険料
					(1)自動車損害賠償責任保険料 970( 1,300)
					(イ)乗用自動車(3年車検) (15) 8台 @39,120円 313( 587)
					(ロ)乗用自動車(2年車検) (25) 23台 @27,840円 640( 696)
					(ハ)マイクロバス(1年車検) 1台 @16,420円 17( 17)
					(2)雇用保険料事業主負担分 0( 0)
					7.雑役務費 1,661,661( 885,819)
					(1)放送受信料 11,547( 11,547)
					(イ)CNN放送受信料 3,888( 3,888)
					(ロ)国会テレビ中継受信料 3,257( 3,257)
					(ハ)CS放送受信料 950( 950)
					(ニ)NHK放送受信料 3,452( 3,452)
					(2)宿舎設備点検保守料
					(イ)宿舎消防用設備点検保守費 116( 116)
					(ロ)宿舎上水道設備点検保守費 0( 0)
					(ハ)宿舎エレベーター点検保守費 0( 0)
					(ニ)自家用電気工作物保守費 0( 0)
					(ホ)宿舎給湯ボイラー膨張タンク点検費 0( 0)
					(3)業務委託費 221,887( 195,421)
					(イ)自動車運転業務委託 (39) 44人 12月 (323,067) @332,767円 1.08 189,757( 163,291)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口)印刷業務委託	2人 12月 @356,250円 1.08	9,234( 9,234)
							(八)電話交換業務委託		22,896( 22,896)
							(a)人件費	7人 12月 249,074 1.08	22,596( 22,596)
							(b)諸経費	1式 @277,777 1.08	300( 300)
							(4)財務諸表作成		11,930( 11,930)
							(5)中央合同庁舎第3号館庁舎維持関係費		
							(a)業務継続計画(BCP)対策経費		6,220( 14,817)
							(b)PCB廃棄物処理経費		0( 0)
							(6)中央合同庁舎第2号館庁舎維持関係費		14,008( 9,298)
							(a)CO2排出量削減対策経費		0( 0)
							(b)無停電電源装置入替経費		4,972( 3,869)
							(c)ICゲート維持費		7,847( 5,152)
							(d)省エネルギー診断業務委託		0( 277)
							(e)消火器交換		817( 0)
							(f)構内PHSアンテナ増設		372( 0)
							(7)採用関係経費		4,885( 4,885)
							(8)国土交通省広聴関係経費		2,938( 3,024)
							(9)国土交通省報道関係経費		18,563( 11,608)
							(10)中央合同庁舎第3号館施設管理業務費		383,420( 367,688)
							(a)中央合同庁舎第3号館施設管理業務		
							1式 @340,452千円 1.08	367,688( 367,688)	
							(b)中央合同庁舎第3号館施設管理における警備業務の強化		
							( 0) (0) @5,244千円 3人	15,732( 0)	
							(11)中央合同庁舎第2号館施設管理業務費		
							(234,361) 1式 @237,356千円 1.08	256,344( 253,109)	
							(12)地下書庫改修経費		
							(a)地下2階第三倉庫改修費用		
							0式 0 0	0( 0)	
							(b)地下2階第二倉庫改修費用		
							0式 @18,554,500 1.08	0( 0)	
							(13)廃止宿舍引継経費	0式 @18,475,000 1.08	0( 0)
							(14)郵便料金計器更新経費	1式 (2,200) @1,959千円 1.08	2,116( 2,376)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							( 1 5 ) 組織体制強化に伴う経費		
							1式 ( 0 ) @673,785千円 1.08	727,687(	0)
							8 . 自動車維持費	20,584(	22,010)
							( 1 ) 小型 ( ハイブリッド )	11,259(	10,528)
							維持費 (41) (203,000) 45台 @189,000円 1.08	9,185(	8,989)
							車検 (15) (95,000) 24台 @ 80,000円 1.08	2,074(	1,539)
							( 2 ) 小型 ( 低排出ガス )	1,653(	3,433)
							維持費 (14) (142,000) 10台 @153,000円 1.08	1,653(	2,148)
							車検 (14) (85,000) 0台 @ 85,000円 1.08	0(	1,285)
							( 3 ) 普通 ( ガソリン )	408(	411)
							維持費 (276,000) 1台 @271,000円 1.08	293(	298)
							車検 (104,000) 1台 @106,000円 1.08	115(	113)
							( 4 ) 普通 ( ハイブリッド )	5,052(	4,878)
							維持費 (12) (333,000) 13台 @310,000円 1.08	4,352(	4,316)
							車検 (5) (104,000) 6台 @108,000円 1.08	700(	562)
							( 5 ) 普通 ( 低排出ガス )	1,925(	2,760)
							維持費 (7) (276,000) 6台 @297,000円 1.08	1,925(	2,086)
							車検 (6) (104,000) 0台 @87,000円 1.08	0(	674)
							( 6 ) 小型 ( 燃料電池 )	287(	0)
							維持費 (0) ( 81,990) 1台 @105,000円 1.08	114(	0)
							車検 (0) ( 95,000) 1台 @160,000円 1.08	173(	0)
							9 . 燃料費	6,292(	8,793)
							( 1 ) 中央合同庁舎第 3 号館 採暖燃料費 ( 灯油 )	4,830(	6,250)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(2)中央合同庁舎第2号館 採暖燃料費(灯油)	1,462(	2,543)
						10.自動車交換差金	24,192(	24,785)
						普通自動車(ハイブリッド車)	(5) (4,957,000) 2台 @5,123,700円	10,247( 24,785)
						小型自動車(ハイブリッド車)	(0) (2,668,000) 6台 @2,324,100円	13,945( 0)
						小型自動車(燃料電池自動車)	0台 0円	0( 0)
						計	2,097,293(	1,335,323)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	49,312	54,237		4,925	雑役務費	54,237(	49,312)
	95016-2123-09-4120 通信専用料	4,787	4,786		1	地方運輸行政連絡等経費		
						通信運搬費	4,786(	4,787)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	80,385	82,109		1,724	雑役務費	82,109(	80,385)
						(1)一般修繕	69,413(	68,257)
						(2)特別修繕	12,696(	12,128)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,516	1,098		418	1.3年車検車	319(	615)
						(1)本省(1.5t車)	(10) 6台 @36,900円	221( 369)
						(2)本省(2t車)	(5) 2台 @49,200円	98( 246)
						(3)本省(2.5t車)	0台 @61,500円	0( 0)
						(4)本省(2t車(燃料電池))	0台 @49,200円	0( 0)
						2.2年車検車	754(	876)
						(1)本省(1.5t車)	(0) 3台 @24,600円	74( 0)
						(2)本省(2t車)	(0) 8台 @32,800円	262( 0)
						(3)本省(2.5t車)	(0) 1台 @41,000円	41( 0)
						(4)本省(プリウス)	0(	0)
						(4)本省(1.5t車(13年経過))	(19) (32,400) 11台 @34,200円	377( 616)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5)本省(2t車(13年経過)) (6) (43,200) 0台 @45,600円 0( 260)
						3.1年車検車 (1)本省(マイクロバス) 1台 @24,600円 25( 25)
						計 1,098( 1,516)
	95016-2129-17-1010 交 際 費	1,899	2,110		211	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 1,649) ( 1,495) ( 1,713) ( 1,713) ( 2,110) 決 算 額 1,649 1,495 1,713 1,713 2,110 不 用 額
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	92,921	92,921		0	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 91,440) ( 88,697) ( 92,921) ( 92,921) ( 92,921) 決 算 額 91,440 88,697 92,921 92,921 92,921 不 用 額
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補償費	7,485	8,078		593	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 2,219) ( 1,865) ( 5,642) ( 5,497) ( 7,108) 決 算 額 2,219 1,865 5,642 5,497 7,108 不 用 額
040	大臣官房官庁営繕部一般行政経費	8,866	8,860		6	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 20,879) ( 15,342) ( 9,353) ( 8,835) ( 8,870) 決 算 額 20,879 15,342 9,353 8,835 8,870 不 用 額
05	受託営繕工事経費	7,765	7,765		0	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 19,511) ( 14,013) ( 8,312) ( 7,765) ( 7,765) 決 算 額 19,511 14,013 8,312 7,765 7,765 不 用 額 5,051 6,863 4,073 3,391 5,093 2,672
						(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)第4条第113号の規定により、地方公共団体その他政令で定める公共的団体からの委託に基づき行う庁舎及び附帯施設の建設等に要する事務経費である。
						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 歳入予算 ( 49,244) ( 34,402) ( 19,882) ( 20,686) ( 21,858) 歳入決算 49,244 34,402 19,882 20,686 21,858 29年度歳入見積額 106,278 65,300 86,939 58,717 34,864 30年度歳入見積額 23,489 18,667

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2930 受託営繕工事施工旅費	1,315	1,315		0	2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 ( 2,952) ( 2,130) ( 1,315) ( 1,315) ( 1,315) 2,952 2,130 1,315 1,315 1,315 決 算 額 959 1,117 477 664 744 不 用 額 1,993 1,013 838 651 571 受託営繕工事予定件数 18件 1. 検査及び監督等旅費 1,315( 1,315)
	95016-2123-09-2965 受託営繕工事施工庁費	6,450	6,450		0	2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 ( 16,559) ( 11,883) ( 6,997) ( 6,450) ( 6,450) 16,559 11,883 6,997 6,450 6,450 決 算 額 4,092 5,746 3,596 2,727 4,349 不 用 額 12,467 6,137 3,401 3,723 2,101 受託営繕工事予定件数 18件 1. 雑役務費 6,450( 6,450)
10	入札監視委員会等運営経費	460	455		5	2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 ( 720) ( 666) ( 468) ( 472) ( 462) 720 666 468 472 462 (要 求 要 旨) 入札・契約手続の運用状況についての審議等を行うとともに、公募型及び工事希望型指名競争入札に係る非指名理由についての再苦情処理を行うための入札監視委員会を設置し、入札・契約手続における公正性の確保と透明性の向上に資する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	360	360		0	1. 会議等出席謝金 328( 328) 入札監視委員会 291( 291) ( 1 ) 定例会議 218( 218) イ. 会長 1人 1日 3回 @16,400 50( 50) ロ. 委員(会員)・臨時委員 4人 1日 3回 @14,000 168( 168) ( 2 ) 現地調査 73( 73) イ. 会長 1人 1日 1回 @16,400 17( 17) ロ. 委員(会員)・臨時委員 4人 1日 1回 @14,000 56( 56) コンプライアンス・アドバイザー委員会 37( 37) イ. 会長 1人 1H 1回 @8,200 9( 9)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	583	583		0	<p>官庁営繕部で実施している事業評価について、事業の効率化・透明性の一層の確保を図るため、事業評価監視委員会を運営するとともに、価格と品質が総合的に優れた内容の契約が的確に行われるよう中立・公正な審査・評価の確保に資するための総合評価審査委員会を運営する。</p> <p>1. 会議等出席謝金 583( 583)</p> <p>事業評価監視委員会 73( 73)</p> <p>イ. 会長 1人 1日 1回 @16,400 17( 17)</p> <p>ロ. 委員(会員)・臨時委員 4人 1日 1回 @14,000 56( 56)</p> <p>評価手法研究委員会 87( 87)</p> <p>イ. 会長 1人 1日 1回 @16,400 17( 17)</p> <p>ロ. 委員(会員)・臨時委員 5人 1日 1回 @14,000 70( 70)</p> <p>総合評価審査委員会 423( 423)</p> <p>(1) 定例会 115( 115)</p> <p>イ. 会長 1人 1日 1回 @16,400 17( 17)</p> <p>ロ. 委員(会員)・臨時委員 7人 1日 1回 @14,000 98( 98)</p> <p>(2) 工事審査部会</p> <p>ロ. 委員(会員)・臨時会員 1人 1日 13回 @14,000 182( 182)</p> <p>(3) プロポーザル部会 126( 126)</p> <p>ロ. 委員(会員)・臨時会員 3人 1日 1回 @14,000 42( 42)</p> <p>ハ. 委員(会員)・臨時会員 3人 1H 4回 @7,000 84( 84)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	51	50		1	<p>1. 会議等出席旅費 50( 51)</p> <p>事業評価監視委員会</p> <p>(1) 委員会出席旅費 5人 1回 (640) @410 2( 3)</p> <p>評価手法研究委員会</p> <p>(1) 委員会出席旅費 6人 1回 (3,940) @3,980 24( 24)</p> <p>総合評価審査委員会 24( 24)</p> <p>(1) 定例会</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	7	7	7	0	イ.委員会出席旅費 8人 1回 @600 5( 5) (2)工事審査部会 イ.委員会出席旅費 1人 13回 @700 10( 10) (3)プロポーザル部会 イ.委員会出席旅費 3人 5回 @600 9( 9) 事業評価監視委員会 イ.会議費 5人 1回 @100 1.08 1( 1) 評価手法研究委員会 イ.会議費 6人 1回 @100 1.08 1( 1) 総合評価審査委員会 5( 5) (1)定例会 イ.会議費 8人 1回 @100 1.08 1( 1) (2)工事審査部会 イ.会議費 1人 13回 @100 1.08 2( 2) (3)プロポーザル部会 イ.会議費 3人 5回 @100 1.08 2( 2) 計 7( 7)
041	民間派遣職員経費					
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	32,611	36,609	36,609	3,998	民間派遣職員 36,609( 32,611)
046	外国留学経費	219,748	222,055	222,055	2,307	
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	112,653	105,229	105,229	7,424	
						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 208,179) ( 204,884) ( 224,781) ( 258,730) ( 265,346) ( 208,320) ( 204,884) ( 224,781) ( 258,730) ( 265,346)
						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 130,080) ( 124,198) ( 116,352) ( 125,407) ( 125,753) ( 130,080) ( 124,198) ( 116,352) ( 125,407) ( 125,753)
						決 算 額 不 用 額 1.平成30年度派遣生 38,074( 0) (1)アメリカ 27,299( 0) (2)イギリス 10,775( 0) 2.平成29年度派遣生 52,900( 40,676) (1)アメリカ 24,528( 18,167) (2)イギリス 14,356( 10,768)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)シンガポール 3,504( 2,854) (4)フランス 7,008( 5,923) (5)カナダ 3,504( 2,964) 3.平成28年度派遣生 14,255( 49,427) (1)アメリカ 6,808( 28,032) (2)イギリス 5,319( 14,387) (3)シンガポール 2,128( 7,008) 4.平成27年度派遣生 0( 22,550) (1)アメリカ 0( 11,157) (2)イギリス 0( 9,384) (3)フランス 0( 1,012) (4)中国 0( 997) 計 105,229( 112,653) 1.平成30年度派遣生 64,637( 0) (1)アメリカ 51,220( 0) (2)イギリス 13,417( 0) 2.平成29年度派遣生 52,189( 51,545) (1)アメリカ 31,302( 31,796) (2)イギリス 14,956( 12,878) (3)シンガポール 1,913( 3,494) (4)フランス 2,252( 1,634) (5)カナダ 1,766( 1,743) 3.平成28年度派遣生 0( 55,550) (1)アメリカ 0( 40,399) (2)イギリス 0( 11,683) (3)シンガポール 0( 3,468) 計 116,826( 107,095)
95016-2123-09-1010	庁 費	107,095	116,826		9,731	
051	広報関係経費	21,041	20,855		186	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 18,729) ( 25,540) ( 21,316) ( 21,263) ( 23,329) 18,729 25,540 21,316 21,263 23,329
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	218	247		29	講演等謝金 広報広聴関係謝金 247( 218)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	401	447		46	会議等出席旅費  広報担当者会議等参加旅費 1人 (9) (44,600) @44,700円 447( 401)
95016-2123-09-1010	庁 費	20,422	20,161		261	1.印刷製本費 4,999( 6,289)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 雑役務費 15,162( 14,133)
						計 20,161( 20,422)
061	庁舎等特別管理経費	1,175	5,714		4,539	
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	4,501		4,501	備品費 4,501( 0)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	1,175	1,213		38	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
						予 算 額 ( 29,358) ( 27,613) ( 26,218) ( 25,945) ( 19,798)
						決 算 額 29,358 27,613 26,218 25,945 19,798
						不 用 額
						市町村定率
066	社会資本整備関連庁舎等特別管理経費					
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,406	5,738		668	1. 借料及び損料 2,130( 2,659)
						2. 雑役務費 3,608( 3,747)
						計 5,738( 6,406)
050	都市開発資金貸付金業務取扱いに必要な経費	1,211	1,232		21	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	274	274		0	連絡指導等旅費(内国旅費) 274( 274)
	95016-2123-09-1010 庁 費	937	958		21	雑役務費
						債権管理業務に係るシステム改修費 958( 937)
121	総合政策局一般行政に必要な経費	345,745	377,436		31,691	
002	総合政策局一般行政共通経費	203,722	226,516		22,794	
05	一般行政共通経費(政策分)	159,244	183,531		24,287	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,992	1,968		24	会議等出席謝金 1,968( 1,992)
						1. 局長懇談会
						(8,300) @8,200円 5人 4H 6回 984( 996)
						2. 有識者委員会
						(8,300) @8,200円 5人 2H 12回 984( 996)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,032	1,032		0	会議等出席旅費
						幹部連絡旅費 @51,600円 5人 4回 1,032( 1,032)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	866	866		0	会議等出席旅費 866( 866)
						1. 局長懇談会 @33,300円 1人 4回 133( 133)
						2. 有識者委員会 @33,300円 2人 11回 733( 733)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
	95016-2123-09-1010 庁 費	155,354	179,665		24,311	1. 備品費 5,658( 5,658) 2. 消耗品費 34,314( 17,058) 3. 印刷製本費 1,776( 1,776) 4. 通信運搬費 4,078( 3,568) 5. 借料及び損料 19,983( 13,934) 6. 会議費 600( 600) 7. 賃金 88,020( 88,560) 8. 保険料 4,499( 3,621) 9. 子ども・子育て拠出金 108( 108) 10. 雑役務費 20,529( 20,371) 11. 職員厚生経費 100( 100) 計 179,665( 155,354)																				
10	一般行政共通経費(情報分)	44,478	42,985		1,493																					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	222	222		0	会議等出席旅費 222( 222)  1. 全国図書館大会等出席旅費 1人 3回 (37,700) @37,600円 113( 113) 2. 情報化の推進に関する打合せ会議等旅費 1人 3局 (36,400) @36,200円 109( 109)																				
	95016-2123-09-1010 庁 費	44,256	42,763		1,493	1. 消耗品費 5,967( 5,967) 2. 通信運搬費 258( 258) 3. 借料及び損料 1,596( 1,596) 4. 会議費 21( 21) 5. 賃金 32,591( 32,799) 6. 保険料 587( 1,872) 7. 子ども・子育て拠出金 53( 53) 8. 雑役務費 1,653( 1,653) 9. 職員厚生経費 37( 37) 計 42,763( 44,256)																				
005	総合政策局一般行政事務 処理経費	67,748	67,748		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>909</td> <td>957</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>14,221</td> <td>14,221</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>917</td> <td>917</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,265</td> <td>1,265</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	909	957	48	消 耗 品 費	14,221	14,221	0	印 刷 製 本 費	917	917	0	通 信 運 搬 費	1,265	1,265	0
区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																							
備 品 費	909	957	48																							
消 耗 品 費	14,221	14,221	0																							
印 刷 製 本 費	917	917	0																							
通 信 運 搬 費	1,265	1,265	0																							



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
007	総合政策局一般行政事務 処理経費(総合交通体系 )					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算</th> <th>年 度 額</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td></td> <td>285</td> <td>285</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td></td> <td>140</td> <td>140</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td></td> <td>6,560</td> <td>6,518</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td></td> <td>945</td> <td>939</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>子 ど も ・ 子 育 て 抛 出 金</td> <td></td> <td>11</td> <td>11</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>7,941</td> <td>7,893</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費		285	285	0	借 料 及 び 損 料		140	140	0	賃 金		6,560	6,518	42	保 険 料		945	939	6	子 ど も ・ 子 育 て 抛 出 金		11	11	0	計		7,941	7,893	48
区 分	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																					
消 耗 品 費		285	285	0																																					
借 料 及 び 損 料		140	140	0																																					
賃 金		6,560	6,518	42																																					
保 険 料		945	939	6																																					
子 ど も ・ 子 育 て 抛 出 金		11	11	0																																					
計		7,941	7,893	48																																					
	95016-2123-09-1010 庁 費		7,941	7,893	48	消耗品費 264,000 1.08 285( 285) 借料及び損料 140( 140) 賃金 2人 (3,279,900) @3,259,100 6,518( 6,560) 保険料 2人年 (472,300) @469,500 939( 945) 子ども・子育て抛入金 2人年 @440 12ヶ月 11( 11) 計 7,893( 7,941)																																			
015	図書館関係経費																																								
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費		5,180	5,180	0	1. 備品費 (1) 図書(1冊5万円以上(税込)) @487千円 × 1式 487( 487) 2. 消耗品費 4,693( 4,693) (1) 定期刊行物 @111千円 × 12月 1,332( 1,332) (2) 図書 @2,933千円 × 1式 2,933( 2,933) (3) 追録 @120千円 × 1式 120( 120) (4) 雑誌 @308千円 × 1式 308( 308) 計 5,180( 5,180)																																			
028	総合政策総合企画経常調 査費(政策分)		7,179	8,200	1,021																																				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		586	586	0	会議等出席謝金 物流システム合理化計画策定謝金 8人 6回 2H @6,100円 586( 586)																																			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		596	594	2	会議等出席旅費																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							物流システム合理化計画策定旅費 594( 596)
							( 1 ) 物流対策推進会議連絡旅費
							2人 1回 2地区 (49,700) @49,600円 198( 199)
							( 2 ) 物資別物流システム化調査旅費
							1人 1回 2地区 (49,700) @49,600円 99( 99)
							( 3 ) 物流技術改善調査旅費
							1人 1回 2地区 (49,700) @49,600円 99( 99)
							( 4 ) 大都市内集配送拠点整備調査旅費
							2人 1回 2地区 (49,700) @49,600円 198( 199)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	398	396			2	会議等出席旅費
							物流システム合理化計画策定旅費 396( 398)
							( 1 ) 物資別物流システム化調査旅費
							2人 1回 2地区 (49,700) @49,600円 198( 199)
							( 2 ) 大都市内集配送拠点整備調査旅費
							2人 1回 2地区 (49,700) @49,600円 198( 199)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,299	2,299			0	1. 会議費
							物流システム合理化計画策定 90人 @ 100円 1.08 10( 10)
							2. 雑役務費
							物流システム合理化計画策定事務費
							調査請負費
							( 1 ) 物資別物流実態調査経費一式 2,289( 2,289)
							計 2,299( 2,299)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,993	3,952			959	雑役務費
							物流事業者管理システム経費
							( 1 ) システムの保守費等 3,952( 2,993)
							システムの運用支援費・維持管理
							(7) (106,666) 0ヶ月 @0 1.08 0( 807)
							( 5 ) (404,900) 12ヶ月 @304,940 1.08 3,952( 2,186)
							支出予定額
							区分 国庫債務負担行為限度額 H29 H30 H31

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						事務機器借入れ等 8,323 2,186 3,952 2,185
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		307	373	66	借料及び購入費 物流事業者管理システム経費 373( 307) 機器賃貸借(サーバ機器、ソフトウェア等) (7) (20,000) 1.08 0( 152) 0ヶ月 @0円 (5) 12ヶ月 @28,750円 1.08 373( 155)
						区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H29 H30 H31
						事務機器借入れ等 714 155 373 186
	036 公益通報者保護制度の充 実					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		454	454	0	作業協力等謝金 454( 454)
	038 交通分野における科学技 術協力並びに技術研究開 発に係る評価及び成果普 及の推進		2,329	2,422	93	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		173	229	56	会議等出席謝金 技術研究開発評価・普及検討委員会の開催 229( 173) 1. 委員長 1人 2回 1日 @16,400円 33( 33) 2. 委員 (5) 7人 2回 1日 @14,000円 196( 140)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,181	1,217	36	1. 会議等出席旅費(内国分) 356( 179) (1) 産学官のネットワーク構築 研究開発担当者間の交流・情報交換等 213( 107) 本省～全国(7～10G) 1人 3回 @35,800円 107( 0) 本省～全国(3～6G) 1人 3回 (35,500) @35,400円 106( 107)
						(2) 技術研究開発の評価・普及の検討 技術研究開発評価・普及検討委員会の開催 143( 72)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					本省～全国(7～10G) (35,900) 1人 2回 @ 35,800円 72( 72) 本省～全国(3～6G) 1人 2回 @ 35,400円 71( 0) 2. 会議等出席旅費(外国分) 科学技術活動の国際展開 交通分野における技術全般における国際会議への参画 861( 1,002) 計 1,217( 1,181)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	431	573	142	会議等出席旅費 技術研究開発評価・普及検討委員会の開催 本省～全国(7～10G) (6) (35,900) 8人 2回 @35,800円 573( 431)
	95016-2123-09-1010 庁費	544	403	141	1. 印刷製本費等 技術研究開発評価・普及検討委員会の開催 報告書作成(300頁 一般印刷) (9,000) 10部 @8,410円 1.08 91( 97) 2. 雑務費 312( 447) (1) 産学官のネットワーク構築 40( 175) (イ) 産学官における幅広い技術動向の情報収集 40( 40) (ロ) 産学官連携功労者表彰における国土交通大臣表彰 0( 135) (2) 科学技術活動の国際展開 国際会議資料の翻訳 272( 272) 計 403( 544)
051	大災害発生時における交通系の情報収集・共有体制の整備	1,592	1,890	298	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	194	679	485	現地調査等旅費 679( 194) (1) 緊急災害対策派遣隊の派遣に要する職員旅費 東京～全国(3～6G) (48,600) 4人 1回 @48,500円 194( 194) (2) TEC-FORCE 訓練講師の派遣に要する職員旅費 東京～全国(3～6G) 10人 1回 @48,500円 485( 0)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,398	1,211	187	1. 通信運搬費 (1) 災害時における情報連絡体制の維持 1,003( 967)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 衛星携帯電話通信料 273( 273)
						(a) 基本料金 4台 12月 @4,900円 1.08 254( 254)
						(b) 通話料 @17,500円 1.08 19( 19)
						(ロ) web会議システム利用料 389( 465)
						(a) 初期費用 (1) 0式 @70,000円 1.08 0( 76)
						(b) 基本通信料金 1式 12月 @30,000円 1.08 389( 389)
						(ハ) web会議用端末通信費 341( 229)
						(a) 初期費用 1式 @3,000円 1.08 3( 3)
						(b) 通信料金 (2) 3式 12月 @8,702円 1.08 338( 226)
						2. 備品費 208( 431)
						(1) 衛星携帯電話バッテリー更新経費
						@64,600円 (4) 0個 1.08 0( 279)
						(2) 災害時における情報連絡体制の維持 149( 98)
						(イ) web会議用端末購入経費
						@91,100円 1台 1.08 98( 98)
						(ロ) ポータブル電源 @47,190円 1台 1.08 51( 0)
						(3) 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の携帯品整備 59( 54)
						(5) (10,076) 0個 @0円 1.08 0( 54)
						(イ) 充電器(自動車中で使用)
						5台 @6,419円 1.08 35( 0)
						(ロ) ベスト 5台 @3,500円 1.08 19( 0)
						(ハ) 腕章 5台 @964円 1.08 5( 0)
						計 1,211( 1,398)
056	国際協力行政推進経費	3,478	3,478		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,234	2,246		12	1. 会議等出席旅費(外国分) 2,246( 2,234)
						(1) 二国間協議推進関係旅費
						日EU運輸技術協力専門家会合関係旅費
						ブラッセル 580( 556)
						(2) 国際運輸摩擦対策関係旅費 1,666( 1,678)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1010	庁 費	1,244	1,232	12	<p>(イ)日EU間の運輸摩擦案件に係る二国間協議            ブラッセル 555( 556)</p> <p>(ロ)日米間の運輸摩擦案件に係る二国間協議            ワシントン 536( 542)</p> <p>(ハ)WTOにおける運輸分野に係る協議            ジュネーブ 575( 580)</p> <p>1.印刷製本費 236( 236)</p> <p>(1)運輸分野における二国間協議の推進による対外経済対策の推            進事務費</p> <p>(イ)二国間協議事務費</p> <p>報告書作成費 50部 1回 @ 780円 1.08 42( 42)</p> <p>(2)国際協力資料作成費</p> <p>業務紹介英文資料の作成費</p> <p>一般印刷50頁 1,500部 @ 120円 1.08 194( 194)</p> <p>2.借料及び損料</p> <p>二国間協議</p> <p>運輸分野における二国間協議関係資料電送用機器借料</p> <p>5回 (7,131) @6,390円 32( 36)</p> <p>3.雑役務費 964( 972)</p> <p>(1)二国間協議事務費 256( 256)</p> <p>(イ)翻 訳 料(和 英)</p> <p>5枚 1回 @ 7,400円 1.08 40( 40)</p> <p>(ロ)通 訳 料</p> <p>1人 2日 1回 @100,000円 1.08 216( 216)</p> <p>(2)日米運輸技術協力関係事務費</p> <p>(イ)専門家会合 181( 181)</p> <p>(a)翻 訳 料 73( 73)</p> <p>和 英 5枚 1回 @ 7,400円 1.08 40( 40)</p> <p>英 和 5枚 1回 @ 6,150円 1.08 33( 33)</p> <p>(b)通 訳 料</p> <p>1人 1日 1回 @100,000円 1.08 108( 108)</p> <p>(4)日仏協会会議関係経費</p> <p>(イ)専門家会合 234( 234)</p> <p>(a)翻訳料 99( 99)</p>			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						和 仏	5枚 1回 @ 10,000円 1.08	54( 54)
						仏 和	5枚 1回 @ 8,400円 1.08	45( 45)
						(b) 通訳料		
						1人 1日 1回 @ 125,000円 1.08	135( 135)	
						(5) 日EU運輸技術協力関係事務費		
						(イ) 専門家会合		181( 181)
						(a) 翻訳料		73( 73)
						和 英	5枚 1回 @ 7,400円 1.08	40( 40)
						英 和	5枚 1回 @ 6,150円 1.08	33( 33)
						(b) 通訳料		
						1人 1日 1回 @ 100,000円 1.08	108( 108)	
						(6) 国際協力作成費		
						(イ) 翻 訳 料		
						(a) 経済技術協力関係資料作成費(和 英)		
						(15) 14枚 @ 7,400円 1.08	112( 120)	
						計	1,232( 1,244)	
063	貨物利用運送事業対策	1,324	1,621		297			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,290	1,579		289	1. 現地調査等旅費(国内分)		
						貨物利用運送事業実態調査旅費	117( 119)	
						(1) 本土分	1人 1事業者 (51,700) @ 51,500円 52( 52)	
						(2) 沖縄分	1人 1事業者 (67,000) @ 65,200円 65( 67)	
						2. 現地調査等旅費(外国分)		
						利用運送事業調査旅費	510( 530)	
						(1) クアラルンプール	0( 530)	
						(2) バンコク	2人 @254,864円 510( 0)	
						3. 検査及び監督等旅費	952( 641)	
						(1) 貨物利用運送事業立入検査旅費	643( 331)	
						(イ) 遠方	1人 (6) 12事業者 (51,700) @ 51,500円 618( 310)	
						(ロ) 近郊	(19) 1人 23事業者 @ 1,100円 25( 21)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 航空保安関連監査旅費 1人 6事業者 (51,700) @ 51,500円 309( 310)
					計 1,579( 1,290)
	95016-2123-09-1010 庁 費	34	42	8	印刷製本費 貨物利用運送事業対策事務費
067	大規模テロ等の緊急事態 に対応する危機管理体制 の整備のための調査経費	2,989	10,000	7,011	報告書作成 (40) 50部 @ 780円 1.08 42( 34)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	240	1,225	985	会議等出席謝金 テロに対する公共交通事業者の対応能力の強化のためのシンポジウム 識者 (10) 3人 (3) 5回 (1) 5H (8,000) @7,000円 525( 240)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	710	871	161	事業者 4人 5回 5H @7,000円 700( 0) 会議等出席旅費 871( 710)
					1. 新型インフルエンザ対策に関する事業者との連絡会議旅費 本省 地方運輸局(10-7級 1名、6-3級 1名) (1) 本土分 507( 510)
					(イ) 10~7級 1人 1回 8局 (51,600) @51,400円 411( 413)
					(ロ) 6~3級 1人 1回 2局 (48,400) @48,200円 96( 97)
					(2) 沖縄分 10~7級 1人 1回 1局 (66,700) @64,900円 65( 67)
					2. 国民保護に係る国と地方公共団体の共同訓練旅費 本省 各県庁所在地 1人 5回 (4) (33,300) @33,200円 166( 133)
					3. テロに対する公共交通事業者の対応能力の強化のためのシンポジウム 1人 1回 4箇所 @33,200円 133( 0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	39	1,165	1,126	会議等出席旅費 テロに対する公共交通事業者の対応能力の強化のためのシンポジウム 1,165( 39)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						北海道・東北地区 7人 1回 @33,200円 233( 0)
						関東地区 (10) 7人 (3) 1回 ( 1,300) @33,200円 233( 39)
						中部地区 7人 1回 @33,200円 233( 0)
						近畿地区 7人 1回 @33,200円 233( 0)
						九州地区 7人 1回 @33,200円 233( 0)
	95016-2123-09-1010 庁 費		2,000	6,739	4,739	雑役務費 1. テロに対する公共交通事業者の対応能力の強化 一式 6,739( 2,000)
071	危機管理体制の強化のための設備整備					
	95016-2123-09-1010 庁 費		12,700	12,700	0	雑役務費 危機管理体制の強化のための情報配信サービス整備費一式 12,700( 12,700)
075	国土交通省における政策評価の確立のための調査検討経費		11,650	11,700	50	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		290	515	225	会議等出席謝金
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		286	855	569	国土交通省政策評価会出席謝金 (6) (3) 8人 4回 1日 @16,100円 515( 290) 国土交通省における政策評価の確立のための調査検討旅費 現地調査等旅費 政策目標レベルでの達成度評価のための調査旅費 855( 286)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		117	155	38	(1) 3人 4地区 (35,900) @35,800円 430( 144) (1) 3人 4地区 (35,500) @35,400円 425( 142) 会議等出席旅費
	95016-2123-09-1010 庁 費		10,957	10,175	782	国土交通省政策評価会出席旅費 6人 (3) 4回 (6,475) @6,477円 155( 117) 1. 会議費 国土交通省政策評価会 (12) (3) 16人 4回 @ 100円 1.08 7( 4) 2. 雑役務費 10,168( 10,953) (1) 速記料 (3) (15,000) 2H 2回 @ 18,167円 1.08 78( 97) (2) 政策目標レベルでの達成度評価のための調査経費 5,375( 6,213)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						(3)政策評価及び評価の結果を踏まえた行政マネジメントの改善に係る調査経費	4,715(	4,643)	
						計	10,175(	10,957)	
	079 放射性物質安全輸送講習会		861	859	2				
	95016-2129-06-0110 諸謝金		186	186	0	講演等謝金	186(	186)	
						(1)専門家養成講習			
						3人 2地区 2H @ 9,700円	116(	116)	
						(2)一般作業従事者講習			
						2人 2地区 2H @ 8,700円	70(	70)	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		230	229	1	会議等出席旅費	229(	230)	
						1. 専門家養成講習	79(	79)	
						(1)東京~横浜(3~6G)			
						1人 2回 @ 2,200円	4(	4)	
						(2)東京~全国(3~6G)			
						1人 2回 @ 37,600円	75(	75)	
						2. 一般作業従事者講習			
						1人 2地区 2回 @ 37,600円	150(	151)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		277	276	1	会議等出席旅費	276(	277)	
						1. 専門家養成講習	122(	123)	
						(1)東京~横浜	3人 1回 @ 2,400円	7(	7)
						(2)東京~全国	3人 1回 @ 38,400円	115(	116)
						2. 一般作業従事者講習	2人 2地区 @ 38,400円	154(	154)
	95016-2123-09-1010 庁費		168	168	0	印刷製本費			
						共通部分用資料(法令解説)			
						資料作成費 軽印刷 100頁 600部			
						600部 @260円 1.08	168(	168)	
	105 倉庫業等対策		631	737	106				
	95016-2122-08-2010 職員旅費		510	616	106	検査及び監督等旅費	616(	510)	
						1. 倉庫業対策			
						倉庫業監査旅費	1人 (10) 13カ所 @ 36,400円	471(	364)
						2. トラックターミナル立入検査			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減		備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費		121	121			0		立入検査旅費 1人 4力所 (36,400) @ 36,200円 145( 146)
									印刷製本費
									倉庫業対策 121( 121)
									1. 倉庫経営指標作成費
									15部 @ 1,490円 1.08 24( 24)
									2. 倉庫統計季報作成費
									4回 15部 @ 1,490円 1.08 97( 97)
106	国土交通白書関係経費	15,967		16,038			71		(要 求 要 旨) 国土交通省の所掌事務全般に係る動向及び国土交通行政の今後の方向性を示すべく、必要な調査を実施し、分析・検討を行い、国土交通白書を作成・公表する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		84	84			0		講演等謝金
									国土交通白書企画検討助言謝金
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		852	920			68		大学教授級 2人 3回 2時間 @7,000 84( 84)
									1. 会議等出席旅費
									国土交通白書関係経費
									地方説明会旅費 2人 (8) 97' @ (35,500) @35,400 637( 568)
									2. 現地調査等旅費
									国土交通白書関係経費
									企画調査旅費 2人 47' @ (35,500) @35,400 283( 284)
	95016-2123-09-1010 庁 費	15,031		15,034			3		計
									1 雑役務費 15,034( 15,031)
									( 1 ) 国土交通白書の作成業務 7,722( 7,620)
									( 2 ) 国土交通行政の動向に関する調査・分析 7,312( 7,411)
137	独立行政法人評価に必要な経費	3,754		3,754			0		会議等出席謝金
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,316	1,316			0		国土交通省独立行政法人評価に関する外部有識者からの意見聴取会合
									外部有識者意見聴取会合
									47人 2回 2時間 100% @7,000円 1,316( 1,316)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	692		692			0		国土交通省独立行政法人評価に関する職員旅費 692( 692)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,190	1,187	3	1. 会議等出席旅費 12機関 1回 100% @28,800円 346( 346) 2. 現地調査等旅費 12機関 1回 100% @28,800円 346( 346) 国土交通省独立行政法人評価に関する委員等旅費 1,187( 1,190)																														
	95016-2123-09-1010 庁費		556	559	3	1. 会議等出席旅費 47人 2回 30% (38,500) @38,400円 1,083( 1,086) 2. 現地調査等旅費 12機関 1回 30% @28,800円 104( 104) 国土交通省独立行政法人評価に関する事務費 559( 556) 1. 印刷製本費 外部有識者意見聴取会合 会議資料作成費 (10) (19) 6部 16回 @ 780円 1.08 81( 160) 2. 会議費 外部有識者意見聴取会合 34人 2回 @ 100円 1.08 7( 7) 3. 雑役務費 外部有識者意見聴取会合 速記料 12回 2H @ (15,000) 18,167円 1.08 471( 389)																														
165	国土政策局一般行政に必要な経費		134,499	133,247	1,252																															
001	国土政策局一般行政共通経費		93,537	93,537	0	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 ( 125,163) ( 106,536) ( 95,218) ( 93,612) ( 93,537) 予 算 額 125,163 106,536 95,218 93,612 93,537																														
事務事業別内訳表																																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>諸 謝 金</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>委 員 等 旅 費</th> <th>庁 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 企画競争有識者委員会</td> <td>294 ( 294)</td> <td></td> <td>45 ( 45)</td> <td></td> <td>339 ( 339)</td> </tr> <tr> <td>2. その他共通経費</td> <td>144 ( 0)</td> <td>1,080 ( 1,081)</td> <td>371 ( 120)</td> <td>91,603 ( 91,328)</td> <td>93,198 ( 92,529)</td> </tr> <tr> <td>3. 東南アジア広域連携検討会議(前年度限り)</td> <td>0 ( 144)</td> <td></td> <td>0 ( 251)</td> <td>0 ( 274)</td> <td>0 ( 669)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>438 ( 438)</td> <td>1,080 ( 1,081)</td> <td>416 ( 416)</td> <td>91,603 ( 91,602)</td> <td>93,537 ( 93,537)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計	1. 企画競争有識者委員会	294 ( 294)		45 ( 45)		339 ( 339)	2. その他共通経費	144 ( 0)	1,080 ( 1,081)	371 ( 120)	91,603 ( 91,328)	93,198 ( 92,529)	3. 東南アジア広域連携検討会議(前年度限り)	0 ( 144)		0 ( 251)	0 ( 274)	0 ( 669)	計	438 ( 438)	1,080 ( 1,081)	416 ( 416)	91,603 ( 91,602)	93,537 ( 93,537)
区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計																															
1. 企画競争有識者委員会	294 ( 294)		45 ( 45)		339 ( 339)																															
2. その他共通経費	144 ( 0)	1,080 ( 1,081)	371 ( 120)	91,603 ( 91,328)	93,198 ( 92,529)																															
3. 東南アジア広域連携検討会議(前年度限り)	0 ( 144)		0 ( 251)	0 ( 274)	0 ( 669)																															
計	438 ( 438)	1,080 ( 1,081)	416 ( 416)	91,603 ( 91,602)	93,537 ( 93,537)																															
	95016-2129-06-0110 諸謝金		438	438	0	1. 企画競争有識者委員会 会議等出席謝金 294( 294)																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							2. その他共通経費							
							会議等出席謝金	144	(	0)				
							3. 東南アジア広域連携検討会議(前年度限り)							
							会議等出席謝金	0	(	144)				
							計	438	(	438)				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,081	1,080			1	2. その他共通経費							
							会議等出席旅費	1,080	(	1,081)				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	416	416			0	1. 企画競争有識者委員会							
							会議等出席旅費	45	(	45)				
							2. その他共通経費							
							会議等出席旅費	371	(	120)				
							3. 東南アジア広域連携検討会議(前年度限り)							
							会議等出席旅費	0	(	251)				
							計	416	(	416)				
	95016-2123-09-1010 庁費	91,602	91,603			1	2. その他共通経費	91,603	(	91,328)				
							備品費	275	(	275)				
							消耗品費	12,000	(	10,013)				
							印刷製本費	400	(	395)				
							会議費	25	(	25)				
							通信運搬費	1,000	(	1,000)				
							借料及び損料	6,000	(	9,000)				
							賃金	61,923	(	62,319)				
							保険料	5,165	(	3,779)				
							子ども・子育て拠出金	55	(	29)				
							雑役務費	4,760	(	4,493)				
							1. 国際関係	2,974	(	2,700)				
							2. その他	1,786	(	1,793)				
							3. 東南アジア広域連携検討会議(前年度限り)							
							雑役務費	0	(	274)				
							計	91,603	(	91,602)				
	006 国土政策局一般行政事務 処理経費	9,927	9,927			0								
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
							予 算 額 ( 9,958) ( 9,958)	( 9,952) ( 9,952)	( 10,271) ( 10,271)	( 9,930) ( 9,930)	( 9,927) ( 9,927)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
					事務事業別内訳表																																										
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>諸 謝 金</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>委 員 等 旅 費</th> <th>庁 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 国土政策関連事務費</td> <td></td> <td>302 ( 302)</td> <td></td> <td>159 ( 159)</td> <td>461 ( 461)</td> </tr> <tr> <td>2. 国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費</td> <td></td> <td>1,655 ( 1,654)</td> <td>334 ( 333)</td> <td>2,241 ( 2,241)</td> <td>4,230 ( 4,228)</td> </tr> <tr> <td>3. 災害対策等緊急事業推進費等関連事務費</td> <td></td> <td>208 ( 207)</td> <td></td> <td>1,815 ( 1,815)</td> <td>2,023 ( 2,022)</td> </tr> <tr> <td>4. むつ小川原開発関係等事務費及び(株)日本政策投資銀行の指導監督等</td> <td></td> <td>415 ( 416)</td> <td>188 ( 189)</td> <td>417 ( 417)</td> <td>1,020 ( 1,022)</td> </tr> <tr> <td>5. 広域的地域活性化法等施行の円滑的推進及び交付金の執行等</td> <td></td> <td>1,043 ( 1,044)</td> <td></td> <td>1,150 ( 1,150)</td> <td>2,193 ( 2,194)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0 ( 0)</td> <td>3,623 ( 3,623)</td> <td>522 ( 522)</td> <td>5,782 ( 5,782)</td> <td>9,927 ( 9,927)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計	1. 国土政策関連事務費		302 ( 302)		159 ( 159)	461 ( 461)	2. 国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費		1,655 ( 1,654)	334 ( 333)	2,241 ( 2,241)	4,230 ( 4,228)	3. 災害対策等緊急事業推進費等関連事務費		208 ( 207)		1,815 ( 1,815)	2,023 ( 2,022)	4. むつ小川原開発関係等事務費及び(株)日本政策投資銀行の指導監督等		415 ( 416)	188 ( 189)	417 ( 417)	1,020 ( 1,022)	5. 広域的地域活性化法等施行の円滑的推進及び交付金の執行等		1,043 ( 1,044)		1,150 ( 1,150)	2,193 ( 2,194)	計	0 ( 0)	3,623 ( 3,623)	522 ( 522)	5,782 ( 5,782)	9,927 ( 9,927)
区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計																																										
1. 国土政策関連事務費		302 ( 302)		159 ( 159)	461 ( 461)																																										
2. 国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費		1,655 ( 1,654)	334 ( 333)	2,241 ( 2,241)	4,230 ( 4,228)																																										
3. 災害対策等緊急事業推進費等関連事務費		208 ( 207)		1,815 ( 1,815)	2,023 ( 2,022)																																										
4. むつ小川原開発関係等事務費及び(株)日本政策投資銀行の指導監督等		415 ( 416)	188 ( 189)	417 ( 417)	1,020 ( 1,022)																																										
5. 広域的地域活性化法等施行の円滑的推進及び交付金の執行等		1,043 ( 1,044)		1,150 ( 1,150)	2,193 ( 2,194)																																										
計	0 ( 0)	3,623 ( 3,623)	522 ( 522)	5,782 ( 5,782)	9,927 ( 9,927)																																										
95016-2122-08-2010	職員旅費	3,623	3,623	0	1. 国土政策関連事務費 会議等出席旅費 302( 302) 2. 国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費 会議等出席旅費 1,655( 1,654) 3. 災害対策等緊急事業推進費等関連事務費 会議等出席旅費 208( 207) 4. むつ小川原開発関係等事務費及び(株)日本政策投資銀行の指導監督等 会議等出席旅費 318( 319) 検査及び監督等旅費 97( 97) 5. 広域的地域活性化法等施行の円滑的推進及び交付金の執行等 会議等出席旅費 151( 151) 検査及び監督等旅費 892( 893) 計 3,623( 3,623)																																										
95016-2122-08-6010	委員等旅費	522	522	0	2. 国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費 会議等出席旅費 334( 333) 4. むつ小川原開発関係等事務費及び(株)日本政策投資銀行の指導監督等 会議等出席旅費 188( 189) 計 522( 522)																																										
95016-2123-09-1010	庁費	5,782	5,782	0	1. 国土政策関連事務費 印刷製本費 159( 159) 2. 国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費 2,241( 2,241)																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						印刷製本費 1,530( 1,530)
						借料及び損料 672( 672)
						会議費 39( 39)
						3. 災害対策等緊急事業推進費等関連事務費
						印刷製本費 1,815( 1,815)
						4. むつ小川原開発関係等事務費及び(株)日本政策投資銀行の指導 監督等 417( 417)
						印刷製本費 333( 333)
						借料及び損料 84( 84)
						5. 広域的地域活性化法等施行の円滑的推進及び交付金の執行等
						印刷製本費 1,150( 1,150)
						計 5,782( 5,782)
016	小笠原総合事務所運営費	31,035	29,783		1,252	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 33,400) ( 33,994) ( 33,339) ( 31,058) ( 33,806) 33,400 33,994 33,339 31,058 33,806
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,256	3,216		40	会議等出席旅費 3,216( 3,256)
	95016-2123-09-1010 庁 費	23,000	21,757		1,243	1. 備品費 302( 3,435)
						2. 消耗品費 1,575( 1,575)
						3. 印刷製本費 209( 82)
						4. 通信運搬費 779( 1,953)
						5. 光熱水料 1,494( 1,494)
						(1) 電気料 1,183( 1,183)
						(2) 上下水道料 234( 234)
						上水道 156( 156)
						下水道 78( 78)
						(3) ガス料 77( 77)
						6. 借料及び損料 988( 867)
						7. 賃金 2,791( 2,770)
						8. 保険料 0( 457)
						9. 子ども・子育て拠出金 0( 4)
						10. 雑役務費 12,980( 9,700)
						11. 自動車維持費 507( 663)
						職員厚生経費 132( 0)
						(1) 健康診断受信料 100( 0)
						(2) ストレスチェック受信料 32( 0)
						計 21,757( 23,000)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	4,679	4,810		131	1. 一般修繕 2,423( 2,292)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2.特別修繕 2,387( 2,387)
						計 4,810( 4,679)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	100	0		100	自動車重量税 0( 100)
200	土地・建設産業局一般行政に必要な経費					
001	土地・建設産業局一般行政事務処理経費	128,063	152,190		24,127	(要 求 要 旨) 土地・建設産業局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとられることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	912	1,080		168	会議等出席謝金 1,080( 912) (1)契約企画競争委員会 576( 576) (2)検討委員会 504( 336)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,815	2,822		1,007	会議等出席旅費 2,324( 1,482) 検査及び監督等旅費 498( 333) 計 2,822( 1,815)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	812	1,137		325	会議等出席旅費 1,137( 812) (1)契約企画競争委員会 650( 650) (2)検討委員会 487( 162)
	95016-2123-09-1010 庁 費	124,524	147,151		22,627	1.消耗品費 24,500( 14,613) 2.印刷製本費 1,728( 2,225) 3.通信運搬費 12,000( 9,148) 4.借料及び損料 19,252( 14,068) 5.会議費 26( 17) 6.賃金 81,476( 78,720) 7.保険料 4,863( 2,716) 8.雑役務費 3,306( 3,017) 計 147,151( 124,524)
240	都市局一般行政に必要な経費					
001	都市局一般行政共通経費	133,508	133,556		48	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,583	3,583		0	会議等出席謝金 437時間 @8,200 3,583( 3,583)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	12,518	12,566		48	会議等出席旅費(内国旅費) 大宮(4、5級 1日) @940 2人 15回 28( 28) 大宮(2級 1日) @940 2人 15回 28( 28) 仙台(4、5級 2日) (26,400) @26,200 2人 14回 734( 739)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							仙台(2級 2日) (25,400) @25,200 2人 14回 706( 711)
							新潟(4、5級 2日) (25,400) @26,600 2人 13回 692( 660)
							新潟(2級 2日) (24,400) @25,600 2人 13回 666( 634)
							名古屋(4、5級 2日) @32,400 2人 12回 778( 778)
							名古屋(2級 2日) @31,400 2人 12回 754( 754)
							大阪(4、5級 2日) @39,500 2人 12回 948( 948)
							大阪(2級 2日) @38,500 2人 12回 924( 924)
							広島(4、5級 2日) @41,800 2人 12回 1,003( 1,003)
							広島(2級 2日) @40,800 2人 12回 979( 979)
							高松(4、5級 2日) @41,800 2人 13回 1,087( 1,087)
							高松(2級 2日) @40,800 2人 13回 1,061( 1,061)
							福岡(4、5級 2日) (42,500) @42,400 2人 13回 1,102( 1,105)
							福岡(2級 2日) (41,500) @41,400 2人 13回 1,076( 1,079)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,776	1,776			0	会議等出席旅費(内国旅費) 1,776( 1,776)
	95016-2123-09-1010 庁費	115,631	115,631			0	1. 備品費 1,000( 1,000) 2. 消耗品費 16,543( 16,339) 3. 印刷製本費 2,247( 2,247) 4. 通信運搬費 1,800( 1,800) 5. 借料及び損料 38,000( 38,000) 6. 会議費 27( 27) 7. 賃金 45,628( 45,919) 8. 保険料 2,169( 2,181) 9. 雑役務費 8,177( 8,078) 10. 子ども・子育て拠出金 40( 40)
331	水管理・国土保全局一般 行政に必要な経費	123,274	123,274			0	計 115,631( 115,631)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考																																																
053	水管理・国土保全局一般 行政共通経費				(要求要旨) 水管理・国土保全局所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な共通の経費である。																																																
	95016-2123-09-1010 庁 費	91,261	91,261	0	<table border="0"> <tr> <td>1. 備品費</td> <td></td> <td>1,037(</td> <td>1,037)</td> </tr> <tr> <td>2. 消耗品費</td> <td></td> <td>12,500(</td> <td>12,500)</td> </tr> <tr> <td>3. 印刷製本費</td> <td></td> <td>2,599(</td> <td>2,599)</td> </tr> <tr> <td>4. 通信運搬費</td> <td></td> <td>6,000(</td> <td>6,000)</td> </tr> <tr> <td>5. 借料及び損料</td> <td></td> <td>37,135(</td> <td>37,135)</td> </tr> <tr> <td>6. 会議費</td> <td></td> <td>1,500(</td> <td>1,500)</td> </tr> <tr> <td>7. 賃金</td> <td></td> <td>22,959(</td> <td>22,959)</td> </tr> <tr> <td>8. 保険料</td> <td></td> <td>935(</td> <td>935)</td> </tr> <tr> <td>9. 子ども・子育て拠出金</td> <td></td> <td>13(</td> <td>13)</td> </tr> <tr> <td>10. 雑役務費</td> <td></td> <td>6,583(</td> <td>6,583)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>91,261(</td> <td>91,261)</td> </tr> </table>	1. 備品費		1,037(	1,037)	2. 消耗品費		12,500(	12,500)	3. 印刷製本費		2,599(	2,599)	4. 通信運搬費		6,000(	6,000)	5. 借料及び損料		37,135(	37,135)	6. 会議費		1,500(	1,500)	7. 賃金		22,959(	22,959)	8. 保険料		935(	935)	9. 子ども・子育て拠出金		13(	13)	10. 雑役務費		6,583(	6,583)	計		91,261(	91,261)				
1. 備品費		1,037(	1,037)																																																		
2. 消耗品費		12,500(	12,500)																																																		
3. 印刷製本費		2,599(	2,599)																																																		
4. 通信運搬費		6,000(	6,000)																																																		
5. 借料及び損料		37,135(	37,135)																																																		
6. 会議費		1,500(	1,500)																																																		
7. 賃金		22,959(	22,959)																																																		
8. 保険料		935(	935)																																																		
9. 子ども・子育て拠出金		13(	13)																																																		
10. 雑役務費		6,583(	6,583)																																																		
計		91,261(	91,261)																																																		
056	水管理・国土保全局一般 行政事務処理経費	9,188	9,188	0	(要求要旨) 水管理・国土保全局所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な経費である。  (注) 当該経費に係る(目)庁費については、水管理・国土保全局一般行政共通経費に計上している。																																																
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,928	2,928	0	(積算内訳) <table border="0"> <tr> <td>1 会議等出席謝金</td> <td></td> <td>2,063(</td> <td>2,063)</td> </tr> <tr> <td>中規模</td> <td></td> <td>1,130(</td> <td>1,130)</td> </tr> <tr> <td>  会長</td> <td>1人 2H 4回 @ 8,200</td> <td>66(</td> <td>66)</td> </tr> <tr> <td>  委員</td> <td>19人 2H 4回 @ 7,000</td> <td>1,064(</td> <td>1,064)</td> </tr> <tr> <td>小規模</td> <td></td> <td>612(</td> <td>612)</td> </tr> <tr> <td>  会長</td> <td>1人 2H 5回 @ 7,200</td> <td>72(</td> <td>72)</td> </tr> <tr> <td>  委員</td> <td>9人 2H 5回 @ 6,000</td> <td>540(</td> <td>540)</td> </tr> <tr> <td>  下位</td> <td></td> <td>321(</td> <td>321)</td> </tr> <tr> <td>  会長</td> <td>1人 2.5H 5回 @ 6,100</td> <td>76(</td> <td>76)</td> </tr> <tr> <td>  委員</td> <td>4人 2.5H 5回 @ 4,900</td> <td>245(</td> <td>245)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2 講演等謝金</td> <td></td> <td>865(</td> <td>865)</td> </tr> </table>	1 会議等出席謝金		2,063(	2,063)	中規模		1,130(	1,130)	会長	1人 2H 4回 @ 8,200	66(	66)	委員	19人 2H 4回 @ 7,000	1,064(	1,064)	小規模		612(	612)	会長	1人 2H 5回 @ 7,200	72(	72)	委員	9人 2H 5回 @ 6,000	540(	540)	下位		321(	321)	会長	1人 2.5H 5回 @ 6,100	76(	76)	委員	4人 2.5H 5回 @ 4,900	245(	245)	その他		0(	0)	2 講演等謝金		865(	865)
1 会議等出席謝金		2,063(	2,063)																																																		
中規模		1,130(	1,130)																																																		
会長	1人 2H 4回 @ 8,200	66(	66)																																																		
委員	19人 2H 4回 @ 7,000	1,064(	1,064)																																																		
小規模		612(	612)																																																		
会長	1人 2H 5回 @ 7,200	72(	72)																																																		
委員	9人 2H 5回 @ 6,000	540(	540)																																																		
下位		321(	321)																																																		
会長	1人 2.5H 5回 @ 6,100	76(	76)																																																		
委員	4人 2.5H 5回 @ 4,900	245(	245)																																																		
その他		0(	0)																																																		
2 講演等謝金		865(	865)																																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 大学教授クラス 4人 2H 5回 @ 7,900 316( 316)
						(2) 大学准教授クラス 9人 2H 5回 @ 6,100 549( 549)
						計 2,928( 2,928)
	95016-2959-07-2020 水防団員退職者褒賞品費	1,325	1,325		0	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 1,326) ( 1,326) ( 1,325) ( 1,325) ( 1,325) 1,326 1,326 1,325 1,325 1,325
						1 勤続15年以上 729( 729)
						2 勤続25年以上 596( 596)
						計 1,325( 1,325)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,550	3,550		0	1 会議等出席旅費 2,207( 2,207)
						3~6級 @ 32,600 2人 2回 11ヶ月 1,435( 1,435)
						7~10級 @ 33,400 1人 2回 9ヶ月 601( 601)
						指定職 @ 34,200 1人 1回 5ヶ月 171( 171)
						2 現地調査等旅費 799( 799)
						3~6級 @ 37,700 1人 2回 8ヶ月 604( 604)
						7~10級 @ 38,500 1人 1回 3ヶ月 116( 116)
						指定職 @ 39,300 1人 1回 2ヶ月 79( 79)
						3 検査及び監督等旅費 544( 544)
						3~6級 @ 48,600 2人 1回 4ヶ月 389( 389)
						7~10級 @ 51,600 1人 1回 3ヶ月 155( 155)
						計 3,550( 3,550)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,385	1,385		0	1 会議等出席旅費 3人 12回 @35,500 1,278( 1,278)
						2 現地調査等旅費 3人 1回 @35,500 107( 107)
						計 1,385( 1,385)
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補償費	0	0		0	
	101 水資源部一般行政事務処理経費	22,825	22,825		0	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 24,818) ( 24,818) ( 22,892) ( 22,825) ( 22,825) 24,818 24,818 22,892 22,825 22,825
						水資源部所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	177	177		0	1. 会議等出席旅費 177( 177)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							10級～7級	1人	(35,900) @35,800	36(	36)
							6～3級	2人	(35,500) @35,400	71(	71)
							2～1級	2人	(35,000) @34,900	70(	70)
	95016-2123-09-1010 庁 費	22,648		22,648		0	1. 消耗品費			1,533(	1,533)
							2. 印刷製本費			467(	441)
							3. 通信運搬費			396(	396)
							4. 借料及び損料			1,425(	1,425)
							5. 雑役務費			232(	140)
							6. 賃金			16,296(	16,400)
							7. 保険料			2,299(	2,313)
							計			22,648(	22,648)
386	道路局一般行政共通経費						(要 求 要 旨)				
							道路局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとられないことなく事項横断的に支出管理を行う経費である。				
	95016-2123-09-1010 庁 費	94,620		99,990		5,370	1 備品費			0(	0)
							2 消耗品費			17,987(	14,583)
							3 印刷製本費			2,726(	1,731)
							4 通信運搬費			2,688(	2,191)
							5 借料及び損料			40,737(	39,619)
							6 会議費			421(	421)
							7 賃金			32,591(	32,799)
							8 保険料			1,379(	1,850)
							9 子ども・子育て拠出金			22(	26)
							10 雑役務費			1,439(	1,400)
							計			99,990(	94,620)
389	道路局一般行政事務処理経費	7,441		7,442		1	(要 求 要 旨)				
							道路局の所掌事務を維持運営するため、恒常的に必要な基準的経費である。				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,592		2,592		0	会議等出席謝金				
							学識経験者謝金			2,592(	2,592)
							(1) 委員長			492(	492)
							(2) 委員			2,100(	2,100)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,571		3,572		1	会議等出席旅費			3,572(	3,571)
							1 北海道			389(	408)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 0級～7級 113( 118)
							6級～3級 167( 175)
							2級～1級 109( 115)
						2 東北 462( 462)	
						1 0級～7級 158( 158)	
						6級～3級 185( 185)	
						2級～1級 119( 119)	
						3 関東 297( 297)	
						1 0級～7級 102( 102)	
						6級～3級 124( 124)	
						2級～1級 71( 71)	
						4 北陸 317( 283)	
						1 0級～7級 65( 65)	
						6級～3級 128( 95)	
						2級～1級 124( 123)	
						5 中部 330( 335)	
						1 0級～7級 123( 124)	
						6級～3級 149( 152)	
						2級～1級 58( 59)	
						6 近畿 410( 409)	
						1 0級～7級 152( 152)	
						6級～3級 149( 149)	
						2級～1級 109( 108)	
						7 中国 345( 345)	
						1 0級～7級 88( 88)	
						6級～3級 130( 130)	
						2級～1級 127( 127)	
						8 四国 351( 351)	
						1 0級～7級 90( 90)	
						6級～3級 132( 132)	
						2級～1級 129( 129)	
						9 九州 378( 378)	
						1 0級～7級 128( 128)	
						6級～3級 168( 168)	
						2級～1級 82( 82)	
						1 0 沖縄 293( 303)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						10級~7級			99(	103)		
						6級~3級			98(	101)		
						2級~1級			96(	99)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,278	1,278		0	会議等出席旅費						
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補償費	0	0		0	旅費			1,278(	1,278)		
420	住宅局一般行政に必要な経費											
065	住宅局一般行政共通経費	83,560	86,220		2,660		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
						予 算 額	( 87,787 ) ( 87,787	( 88,414 ) ( 88,414	( 88,326 ) ( 88,326	( 86,531 ) ( 86,531	( 84,216 ) ( 84,216	
						(要 求 要 旨)						
						住宅局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	5,969	5,969		0	1. 会議等出席謝金				5,969(	5,969)	
						(1) 住宅建設事業等経費				498(	498)	
						イ 会長	1人	2回	2h	⑧,200	33(	33)
						ロ 委員、臨時委員	5人	2回	2h	⑦,000	140(	140)
						ハ 幹事、専門委員	14人	2回	2h	⑤,800	325(	325)
						(2) 高齢者等住宅政策推進経費				1,426(	1,426)	
						サービス付き高齢者向け住宅整備等に関する検討会				434(	434)	
						イ 会長	1人	6回	2h	⑧,200	98(	98)
						ロ 委員、臨時委員	4人	6回	2h	⑦,000	336(	336)
						ハ 幹事、専門委員	3人	0回	2h	⑤,800	0(	0)
						居住支援連絡会議				992(	992)	
						イ 会長	1人	5回	2h	⑧,200	82(	82)
						ロ 委員、臨時委員	13人	5回	2h	⑦,000	910(	910)
						ハ 幹事、専門委員	0人	0回	2h	⑤,800	0(	0)
						(3) 建築生産近代化等推進経費						
						住宅生産行政運営経費				1,811(	1,811)	
						イ 会長	1人	8回	2h	⑧,200	131(	131)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<input type="checkbox"/> 委員、臨時委員 15人 8回 2h @7,000 1,680( 1,680)
						(4) 建築基準法等施行経費 建築技術審査委員会等謝金 565( 565)
						イ 会長 1人 2回 2h @8,200 33( 33)
						<input type="checkbox"/> 委員、臨時委員 19人 2回 2h @7,000 532( 532)
						(5) 建築物防災対策推進経費 調査検討謝金 453( 453)
						イ 会長 1人 2回 2h @8,200 33( 33)
						<input type="checkbox"/> 委員、臨時委員 15人 2回 2h @7,000 420( 420)
						(6) 建築住宅性能基準検討会等経費 453( 453)
						イ 会長 1人 2回 2h @8,200 33( 33)
						<input type="checkbox"/> 委員、臨時委員 15人 2回 2h @7,000 420( 420)
						(7) 住宅金融市場整備推進経費
						イ 会長 0人 0回 0h @0 0( 0)
						<input type="checkbox"/> 委員、臨時委員 0人 0回 0h @0 0( 0)
						(8) 市街地行政等推進経費 763( 763)
						イ 会長 1人 3回 2h @8,200 49( 49)
						<input type="checkbox"/> 委員、臨時委員 17人 3回 2h @7,000 714( 714)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	10,652	10,801		149	1. 会議等出席旅費 5,959( 5,975)
						(1) ブロック会議出席旅費 4,760( 4,772)
						公営住宅管理経費
						イ 公営住宅管理施行経費 4人 4回 (46,400) @46,300 741( 742)
						住宅建設事業等経費 16人回 (35,500) @35,400 566( 568)
						建築生産近代化等推進経費 1,875( 1,879)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	イ 北海道					(56,100) @53,500	214( 224)
	2人 2回						
	ロ 宮城県					@24,200	145( 145)
	3人 2回						
	ハ 埼玉県					@2,040	16( 16)
	4人 2回						
	ニ 新潟県					(23,200) @24,400	98( 93)
	2人 2回						
	ホ 愛知県					@30,200	181( 181)
	3人 2回						
	ヘ 大阪府					@37,300	224( 224)
	3人 2回						
	ト 広島県					@39,600	238( 238)
	3人 2回						
	チ 香川県					@39,600	238( 238)
	3人 2回						
	リ 福岡県					(40,300) @40,200	241( 242)
	3人 2回						
	ヌ 沖縄県					(46,300) @46,700	280( 278)
	3人 2回						
	建築基準法等施行経費						1,353( 1,357)
	イ ブロック会議出席旅費					(37,700) @37,600	526( 528)
	1人 14回						
	ロ 建築基準法等施行指導監督旅費					(37,700) @37,600	827( 829)
	1人 22回						
	建築物防災対策推進経費						
	イ 一般旅費					(37,700) @37,600	150( 151)
	4人日						
	市街地環境整備促進経費						
	イ 現地調査旅費					(37,700) @37,600	75( 75)
	2回						
	(2) 住宅災害調査旅費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							住宅建設事業等経費
							19人回 (35,500) @35,400 673( 675)
							(3) 高齢者住まい法等施行指導監督旅費
							2人 7回 (37,700) @37,600 526( 528)
							2. 検査及び監督等旅費 4,842( 4,677)
							(1) 独立行政法人住宅金融支援機構支店等検査監督旅費
							独立行政法人住宅金融支援機構法施行経費 452( 452)
							イ 独立行政法人住宅金融支援機構支店監督旅費
							1人 6支店 (37,700) @37,600 226( 226)
							ロ 委託公共団体及び金融機関検査指導旅費
							1人 6ブロック (37,700) @37,600 226( 226)
							(2) 住宅建設事業等検査監督旅費
							(119) (35,500) 124人回 @35,400 4,390( 4,225)
							計 10,801( 10,652)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	3,835	3,839			4	1. 会議等出席旅費 3,839( 3,835)
							(1) 建築生産近代化等推進経費
							住宅生産行政運営経費
							14人 10回 @7,283 1,020( 1,020)
							(2) 建築基準法等施行経費
							19人 3回 @7,283 415( 415)
							(3) 建築防災対策推進経費
							15人 2回 @7,283 218( 218)
							(4) 建築住宅性能基準検討会等経費
							15人 3回 @7,283 328( 328)
							(5) 住宅金融市場整備推進経費
							0人 0回 0 0( 0)
							(6) 市街地行政等推進経費 18人 5回 @7,283 655( 655)
							(7) 住宅建設事業等経費 19人 2回 @7,283 277( 277)
							(8) 高齢者等住宅政策推進経費 926( 922)
							サービス付き高齢者向け住宅整備等に関する検討会
							5人 6回 @7,283 218( 218)

要求番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
	95016-2123-09-1010 庁 費	63,104	65,611	2,507	居住支援連絡会議 4人 5回 (35,200) 708( 704) (1) 消耗品費 1,204( 1,201) (2) 印刷製本費 4,385( 4,691) (3) 借料及び損料 40,499( 40,499) (4) 賃金 16,296( 13,120) (5) 雇用保険・健康保険・厚生年金保険料 2,348( 1,850) (6) 通信運搬費 6( 6) (7) 会議費 5( 5) (8) 備品費 436( 436) (9) 雑役務費 432( 1,296) 計 65,611( 63,104)																																												
496	鉄道局一般行政に必要な経費	106,907	108,797	1,890																																													
000	鉄道局一般行政共通経費																																																
	95016-2123-09-1010 庁 費	89,326	90,354	1,028	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>3,755</td> <td>3,755</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>23,867</td> <td>23,867</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>1,614</td> <td>1,614</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,645</td> <td>1,645</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>15,771</td> <td>16,799</td> <td>1,028</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>899</td> <td>899</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>33,497</td> <td>33,497</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>8,095</td> <td>8,095</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td>183</td> <td>183</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,326</td> <td>90,354</td> <td>1,028</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	3,755	3,755	0	消 耗 品 費	23,867	23,867	0	印 刷 製 本 費	1,614	1,614	0	通 信 運 搬 費	1,645	1,645	0	借 料 及 び 損 料	15,771	16,799	1,028	会 議 費	899	899	0	賃 金	33,497	33,497	0	雑 役 務 費	8,095	8,095	0	職 員 厚 生 経 費	183	183	0	計	89,326	90,354	1,028
区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																														
備 品 費	3,755	3,755	0																																														
消 耗 品 費	23,867	23,867	0																																														
印 刷 製 本 費	1,614	1,614	0																																														
通 信 運 搬 費	1,645	1,645	0																																														
借 料 及 び 損 料	15,771	16,799	1,028																																														
会 議 費	899	899	0																																														
賃 金	33,497	33,497	0																																														
雑 役 務 費	8,095	8,095	0																																														
職 員 厚 生 経 費	183	183	0																																														
計	89,326	90,354	1,028																																														
	95016-2123-09-1010 庁 費	89,326	90,354	1,028	1. 備品費 3,755( 3,755) 2. 消耗品費 23,867( 23,867) 3. 印刷製本費 1,614( 1,614) 4. 通信運搬費 1,645( 1,645) 5. 借料及び損料 16,799( 15,771) 6. 会議費 899( 899) 7. 賃金 33,497( 33,497) 8. 雑役務費 8,095( 8,095) 9. 職員厚生経費 183( 183)																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							計		90,354(	89,326)				
	005 旅客鉄道会社等監督等業務							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
							予 算 額	( 3,595) 3,595	( 3,061) 3,061	( 3,092) 3,092	( 2,866) 2,866	( 3,105) 3,105		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,157	3,203			46	1. 検査及び監督等旅費				1,835(	1,834)		
							(1) 旅客鉄道会社等監督業務等				1,654(	1,654)		
							(イ) 整備新幹線建設事業監督旅費							
							2人 3地区			⊙ (58,750) 58,617円	352(	353)		
							(ロ) 旅客会社防災事業竣工検査旅費							
							2人 3地区			⊙ (62,274) 61,402円	368(	374)		
							(ハ) 旅客会社及び貨物会社業務監査旅費							
							2人 7地区			⊙ (48,400) 48,500円	679(	678)		
							(ニ) 災害復旧事業竣工検査旅費							
							2人 2地区			⊙ (62,274) 63,800円	255(	249)		
							(2) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構監督等							
							(イ) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構等監督				181(	180)		
							(a) 日本高速道路保有・債務返済機構監督旅費							
							1人 1箇所			⊙ (42,600) 43,900円	44(	43)		
							(b) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構監督旅費							
							1人 3箇所			⊙ (45,567) 45,633円	137(	137)		
							2. 会議等出席旅費							
							(1) 旅客鉄道会社等監督業務等				1,368(	1,323)		
							(イ) 国鉄民営化に伴う諸問題解決に向けての交渉							
							(a) プリュッセル				1,090(	1,043)		
							8G 1人 2回							
							運賃	日当	宿泊料	支度料	雑費			
							(415,000)				(6,510)			
							439,000	24,800	75,200	0	6,040			
							(ロ) 東南アジア諸国における国鉄改革推進調査							
							(a) ハノイ				278(	280)		
							7G 1人							
							運賃	日当	宿泊料	支度料	雑費			
							192,000	20,000	60,400	0	5,620			
							計				3,203(	3,157)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	010 鉄道軌道監督業務	6,034	6,281		247	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						予 算 額 ( 5,701 ) ( 5,701 )	( 5,806 ) ( 5,806 )	( 5,929 ) ( 5,929 )	( 5,915 ) ( 5,915 )	( 5,971 ) ( 5,971 )
						区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						印 刷 製 本 費	1,329	1,357	28	
						通 信 運 搬 費	23	24	1	
						雑 役 務 費	583	583	0	
						計	1,935	1,964	29	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,099	4,317		218	1. 検査及び監督等旅費			4,317(	4,099)
						(1) 鉄道軌道監督業務等			4,118(	3,899)
						(イ) 補助事業監査			3,212(	2,997)
						(a) 踏切保安設備整備費補助監査				
								(42,040)		
						2人 3回		④41,973円	252(	252)
						(b) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金等監査(鉄道軌道安全輸送設備等整備事業)				
							(8)	(39,900)		
						2人 7事業者		④ 39,800円	557(	638)
						(c) 鉄道施設総合安全対策事業費補助金監査(鉄道軌道安全輸送設備等整備事業)				
							(7)	(39,900)		
						2人 8事業者		④ 39,800円	637(	559)
						(d) 地下高速鉄道整備事業費補助監査				
								(36,650)		
						2人 2事業者		④ 36,500円	146(	147)
						(e) 幹線鉄道等活性化事業費補助監査			555(	410)
						(i) 大阪外環状線分				
						2人 1箇所		④ 41,700円	83(	83)
						(ii) 形成計画分				
							(4)	(40,820)		
						2人 6箇所		④ 39,360円	472(	327)
						(f) 鉄道駅総合改善事業費補助監査			785(	709)
						(i) 西院駅分				
						2人 1箇所		④ 38,500円	77(	77)
						(ii) 新規駅分				
							(2)	( 2,020 )		
						2人 1箇所		④ 41,700円	83(	8)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( iii ) 大規模バリアフリー事業分 2人 8箇所 (38,088) @ 39,048円 625( 609)
							( iv ) 前年度限りの経費(京急金沢八景駅、関内駅、海老名駅分) 0( 15)
							( g ) 鉄道技術開発補助金監査 3人 (9) (1,925) 6回 @2,620円 47( 52)
							( h ) 鉄道施設総合安全対策事業費補助金監査 2人 3回 @23,670円 142( 142)
							( i ) 新線調査費等補助金監査 2人 1箇所 (44,200) @45,400円 91( 88)
							( 口 ) 鉄道軌道監督業務等 906( 902)
							( a ) 業務会計監査 3人 2回 (48,400) @ 48,500円 291( 290)
							( b ) 新型車両調査監督 2人 2箇所 (60,600) @ 60,500円 242( 242)
							( c ) 索道技術管理者研修指導 1人 8箇所 (36,400) @ 36,200円 290( 291)
							( d ) 認定鉄道事業者連絡会議 2人 1箇所 (39,357) @ 41,700円 83( 79)
							( 2 ) 動力車操縦者試験 養成機関監査及び調査 2人 8箇所 / 4年 (50,000) @ 49,800円 199( 200)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,935	1,964			29	1 . 印刷製本費 1,357( 1,329)
							( 1 ) 鉄道軌道監督業務等 業務資料作成費 689( 689)
							( イ ) 鉄道要覧 145部 @ 3,020円 × 1.08 473( 473)
							( 口 ) 鉄道抵当法関係事務 官報公告料(鉄道財団設定、抹消公告) 10件 @ 20,000円 × 1.08 216( 216)
							( 2 ) 動力車操縦者試験 668( 640)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 適性検査試験用紙 (550) 650枚 @ 92円 × 1.08 65( 55) (ロ) 受験票 (360) 400枚 @ (10) 12円 × 1.08 5( 4) (ハ) 免許証 (3,300) 3,400枚 @ 158円 × 1.08 580( 563) (ニ) 運転免許原簿用紙 (3,300) 3,400枚 @ 5円 × 1.08 18( 18) 2. 通信運搬費 (1) 動力車操縦者試験 普通小包 1梱包 9局 2回 @ (1,250) 1,322円 24( 23) 3. 雑務費 (1) 許認可業務用図面の電子ファイル化経費 電子ファイル化外注費 3,000枚 @180円 × 1.08 583( 583) 計 1,964( 1,935) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 ( 291) ( 299) ( 427) ( 237) ( 232) 予 算 額 291 299 427 237 232
015	鉄道施設防災対策の策定				
95016-2122-08-2010	職員旅費	236	232	4	1. 検査及び監督等旅費 (1) 防災対策策定指導等旅費 2人 3箇所 @ (39,355) 38,702円 232( 236) (環 A17) (環 A12) (環 A14) (環 A13) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 ( 1,162) ( 1,054) ( 1,074) ( 843) ( 839) 予 算 額 1,162 1,054 1,074 843 839
020	鉄道公害防止対策				
95016-2122-08-2010	職員旅費	846	843	3	1. 検査及び監督等旅費 (1) 鉄道業の車両工場等の公害防止対策 (イ) 鉄道業車両工場等実態調査及び水質汚染防止対策 2人 3箇所 @ (48,600) 48,500円 291( 292) (2) 新幹線鉄道の騒音振動防止対策実態調査 2人 3地区 @ (54,713) 54,332円 326( 328)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	025 特例業務等監理業務					(3) 特定化学物質(PCB)取扱事業所立入検査 2人 9地区 / 3年 (37,700) @ 37,600円 226( 226) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 346) ( 331) ( 356) ( 336) ( 388) ( 346) ( 331) ( 356) ( 336) ( 388) (要 求 要 旨) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務を推進するため等に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	396	401		5	1. 会議等出席旅費 (1) 整備新幹線建設に係る並行在来線協議業務旅費 (イ) 代替輸送協議会出席旅費 401( 396) (北海道) 2人 1箇所 (2) 1回 (58,300) @ 53,500円 107( 233) (北陸) 2人 1箇所 2回 @ 32,700円 131( 0) (九州) 2人 1箇所 2回 (40,900) @ 40,800円 163( 163) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 726) ( 690) ( 730) ( 580) ( 576) ( 726) ( 690) ( 730) ( 580) ( 576) (要 求 要 旨) 鉄道施設等に係る保安対策等に必要な経費である。
	030 鉄道施設保安対策等	579	887		308	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	190	368		178	環 A11 1. 会議等出席謝金 178( 0) (1) 駅ホーム縁端部視認性向上のためのWG委員謝金 117( 0) 1人 2回 2時間 @ 8,200円 33( 0) 3人 2回 2時間 @ 7,000円 84( 0) (2) 駅ホームにおける安全性向上のための検討会委員謝金 61( 0) 1人 2回 2時間 @ 8,200円 33( 0) 1人 2回 2時間 @ 7,000円 28( 0) 2. 講演等謝金 (1) 認定事業者の管理者研修等 190( 190) (イ) 業務統括管理者研修講師謝金 95( 95) 2人 3日 2時間 @ 7,900円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)安全統括管理者会議講師謝金 95( 95) 2人 3日 2時間 @ 7,900円
	95016-2122-08-2010 職員旅費	389	388		1	計 368( 190) 環 A11
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	131		131	1. 検査及び監督等旅費 陸運機器製造事業等におけるエネルギー使用合理化等対策指導旅費 2人 4局 (48,600) @ 48,500円 388( 389)
	035 鉄道の基準等の制定	1,427	1,425		2	1. 会議等出席旅費 131( 0) (1) 駅ホーム縁端部視認性向上のためのWG関係旅費 (東京～霞ヶ関) 7人 2回 @ 546円 8( 0) (2) 駅ホームにおける安全性向上のための検討会関係旅費 123( 0) (大阪～東京・霞ヶ関) 1人 2回 @ 30,630円 61( 0) (京都～東京・霞ヶ関) 1人 2回 @ 29,070円 58( 0) (東京～霞ヶ関) 4人 2回 @ 458円 4( 0) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 1,055) ( 1,045) ( 997) ( 1,310) ( 1,227) 1,055 1,045 997 1,310 1,227 (要 求 要 旨) 鉄道の技術基準等については、技術の進展に応じて適時適切にその見直しを行っていく必要がある。このため、鉄道の技術基準等に係る各種情報の整理、分析及び諸外国の鉄道に関する技術開発の動向、技術基準等を調査し、その成果をもとに行政上の技術基準等の変更について検討を行う必要がある。 これらの作業の基本的な方針と基準化について幅広い観点から検討するために、これに必要な経費を要求するものである。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	402	402		0	1. 会議等出席謝金 402( 402) (1) 鉄道技術基準検討調査謝金 257( 257) 委員長 33( 33) 1人 2回 1H 2テーマ @ 8,200円 委員 224( 224) 8人 2回 1H 2テーマ @ 7,000円 (2) 技術基準検討委員会現地調査謝金 145( 145) 委員長 33( 33) 1人 1回 1日 2テーマ @ 16,400円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						委員 112( 112) 4人 1回 1日 2テーマ @ 14,000円												
95016-2122-08-2010	職員旅費	583	582		1	1. 会議等出席旅費 582( 583) (1) 鉄道技術整備実態調査旅費 2人 4ヶ所 @ (48,600) 48,500円 388( 389) (2) 基準調和等の検討に係る調査旅費 2人 2ヶ所 @ (48,600) 48,500円 194( 194)												
95016-2122-08-6010	委員等旅費	442	441		1	1. 会議等出席旅費 441( 442) (1) 技術基準検討委員会出席旅費 9人 2回 2テーマ @ 860円 31( 31) (2) 技術基準検討委員会現地調査出席旅費 5人 1回 2テーマ @ (41,100) 41,000円 410( 411)												
045	経営健全化促進対策	846	882		36	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 795 ) ( 805 ) ( 832 ) ( 839 ) ( 843 ) 795 805 832 839 843 (要 求 要 旨) 鉄道の優良企業と経営悪化企業・補助企業と非補助企業の経営状況を分析、指標化し、助成の効果検証 ・経営悪化要因の抽出等を行い、経営健全化対策の行政上の指針を模索するために必要な経費である。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>668</td> <td>711</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>668</td> <td>711</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	雑 役 務 費	668	711	43	計	668	711	43
区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減															
雑 役 務 費	668	711	43															
計	668	711	43															
95016-2122-08-2010	職員旅費	178	171		7	1. 会議等出席旅費 (1) 経営健全化促進対策企業現地打合せ旅費 2人 2ヶ所 @ (44,425) 42,825円 171( 178)												
95016-2123-09-1010	庁 費	668	711		43	1. 雑役務費 (1) 経営健全化促進対策事務費 経営健全化促進対策企業財務体質の分析事務費 711( 668)												
050	鉄道技術開発等に対する 研究開発評価	2,815	3,016		201	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 1,592 ) ( 1,356 ) ( 1,640 ) ( 2,323 ) ( 2,559 ) 1,592 1,356 1,640 2,323 2,559 (要 求 要 旨) 鉄道技術開発費補助金により実施している超電導磁気浮上式鉄道の技術開発及び一般の技術開発、また 、整備新幹線建設推進高度化事業費補助金により実施している軌間可変電車等について、外部評価を行う												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額	対前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,465	1,553	88	<p>ため必要な経費である。</p> <p>1. 会議等出席謝金 1,553( 1,465)</p> <p>(1) 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会謝金 285( 285)</p> <p>1人 2回 1日 @ 16,400円 33( 33)</p> <p>9人 2回 1日 @ 14,000円 252( 252)</p> <p>(2) 軌間可変技術評価委員会謝金 343( 343)</p> <p>1人 3回 1日 @ 16,400円 49( 49)</p> <p>7人 3回 1日 @ 14,000円 294( 294)</p> <p>(3) 鉄道技術開発課題評価委員会謝金 173( 173)</p> <p>1人 2回 1日 @ 16,400円 33( 33)</p> <p>5人 2回 1日 @ 14,000円 140( 140)</p> <p>(4) 青函共用走行区間すれ違い時減速システム等検討会謝金 229( 229)</p> <p>1人 2回 1日 @ 16,400円 33( 33)</p> <p>7人 2回 1日 @ 14,000円 196( 196)</p> <p>(5) 青函共用区間時間帯区分方式の技術検討会謝金 89( 89)</p> <p>1人 2回 1日 @ 16,400円 33( 33)</p> <p>2人 2回 1日 @ 14,000円 56( 56)</p> <p>(6) 青函共用走行区間技術検討ワーキンググループ 259( 346)</p> <p>1人 (4) 3回 1日 @ 16,400円 49( 66)</p> <p>5人 (4) 3回 1日 @ 14,000円 210( 280)</p> <p>(7) 青函共用走行区間等高速化検討ワーキンググループ 175( 0)</p> <p>1人 3回 1日 @ 16,400円 49( 0)</p> <p>3人 3回 1日 @ 14,000円 126( 0)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	545	526	19	<p>1. 会議等出席旅費 526( 545)</p> <p>(1) 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会関係旅費 30( 30)</p> <p>(大月)</p> <p>1人 1回 (7,580) @ 7,564円 8( 8)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(大月)
							2人 1回 (7,380) @ 7,364円 15( 15)
							(大月)
							1人 1回 (7,130) @ 7,114円 7( 7)
							(2) 軌間可変技術評価委員会関係旅費
							(熊本) 487( 506)
							1人 (3) 1回 @ 44,300円 44( 133)
							(熊本)
							2人 (3) 1回 @ 43,100円 86( 259)
							(福井)
							1人 1回 (38,800) @ 38,300円 38( 39)
							(福井)
							2人 1回 (37,600) @ 37,100円 74( 75)
							(兵庫)
							1人 2回 @ 41,700円 83( 0)
							(兵庫)
							2人 2回 @ 40,500円 162( 0)
							(3) 鉄道技術開発評価委員会関係旅費
							(国立)
							4人 2回 (1,100) @ 1,073円 9( 9)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	805	937			132	1. 会議等出席旅費 937( 805)
							(1) 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会関係旅費 192( 192)
							(京都~東京・大月)
							1人 2回 (42,840) @ 42,832円 86( 86)
							(福岡~東京・大月)
							1人 2回 (49,040) @ 48,932円 98( 98)
							(東京~大月)
							1人 1回 (7,580) @ 7,564円 8( 8)
							(2) 軌間可変技術評価委員会関係旅費 619( 490)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(新潟～東京) 1人 (2) 1回 @ 25,120円 25( 49)
					(筑波～東京) 2人 (2) 1回 @ 3,832円 8( 15)
					(大阪～東京) 1人 (2) 1回 @ 32,650円 33( 65)
					(新潟～兵庫) 1人 2回 @ 66,934円 134( 0)
					(筑波～兵庫) 2人 2回 @35,346円 141( 0)
					(大阪～兵庫) 1人 2回 @ 2,900円 6( 0)
					(東京～兵庫) 4人 2回 @ 33,950円 272( 0)
					前年度限りの経費 0( 361)
					(3) 鉄道技術開発評価委員会関係旅費 (横浜) 1人 2回 (2,228) @ 2,164円 4( 4)
					(4) 青函共用区間時間帯区分方式の技術検討会出席旅費 (札幌～東京) 1人 2回 @ 53,900円 108( 108)
					(5) 青函共用走行区間技術検討ワーキンググループ出席旅費 6人 (4) 3回 @ 460円 8( 11)
					(6) 青函共用走行区間等高速化検討ワーキンググループ出席旅費 4人 3回 @ 460円 6( 0)
070	鉄道貨物輸送へのモーダルシフト推進				<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成17年4月に誕生したエコレールマークは、鉄道貨物へのモーダルシフトにより見込まれるCO2排出削減量133.4万tの目標(地球温暖化対策計画)達成のため、極めて重要な役割を担っていることから、この制度を強力に普及・浸透させ、モーダルシフトによる効果を得る必要があり、これに必要な経費を要求するものである。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考											
							区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減								
	95016-2123-09-1010 庁 費	292	292			0	<table border="1"> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>292</td> <td>292</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>292</td> <td>292</td> <td>0</td> </tr> </table>				印 刷 製 本 費	292	292	0	計	292	292	0
印 刷 製 本 費	292	292	0															
計	292	292	0															
	080 鉄 軌 道 の テ ロ 対 策						1 . 印刷製本費 エコレールマーク推進経費 広報資料作成費 ( 1 ) ポスター等 900部 @ 300円 1.08 292( 292)											
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	335	337			2	(要 求 要 旨) 鉄軌道事業者のテロ対策の推進及び調査を行うために必要な経費である。 1 . 会議等出席旅費 337( 335) ( 1 ) テロ対策の推進及び調査旅費 1人 1回 1ヶ所 (35,900) @ 35,800円 36( 36) ( 2 ) 鉄道テロ対策セミナー旅費 301( 299) 北海道地区 1人 1回 1ヶ所 (56,100) @ 53,500円 54( 56) 東北地区 1人 1回 1ヶ所 (28,567) @ 28,583円 29( 29) 関東地区 1人 1回 1ヶ所 @ 1,100円 2( 2) 北陸信越地区 1人 1回 1ヶ所 (29,500) @ 29,700円 30( 30) 中部地区 1人 1回 1ヶ所 (28,100) @ 27,675円 28( 28) 近畿地区 1人 1回 1ヶ所 (34,957) @ 35,071円 35( 35) 中国地区 1人 1回 1ヶ所 @ 40,980円 41( 41) 四国地区 1人 1回 1ヶ所 @ 41,750円 42( 42)											

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							九州地区
							1人 1回 1ヶ所 (35,500) @ 39,757円 40( 36)
090	海外における危機管理に関する調査					25	(要 求 要 旨) 海外における危機管理の取組みについての調査に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		536	561			1. 会議等出席旅費 海外における鉄道のテロ対策調査旅費 (1) パリ 561( 536)
110	都市鉄道の利便増進事業の推進					1	1. 会議等出席旅費 (1) 都市鉄道利便増進事業に関する現地打合せ旅費
	95016-2122-08-2010 職員旅費		82	83			2人 1箇所 (41,200) @41,700円 83( 82)
551	国土交通本省一般行政共通経費					153	
005	自動車局一般行政共通経費		34,962	35,115			
	95016-2122-08-2010 職員旅費		310	309		1	会議等出席旅費 6人 (51,600) @51,500円 309( 310)
	95016-2123-09-1010 庁費		34,652	34,806		154	1. 消耗品費 16,040( 16,040) 2. 印刷製本費 622( 622) 3. 通信運搬費 986( 986) 4. 借料及び損料 13,075( 13,239) 5. 賃金 3,500( 3,182) 6. 雑役務費 583( 583) 計 34,806( 34,652)
561	自動車局一般行政経費		9,311	9,740		429	
001	自動車局事務処理経費		8,240	8,673		433	
05	旅客自動車運送事業対策等		1,700	1,700		0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		49	49		0	会議等出席謝金
	95016-2122-08-2010 職員旅費		113	113		0	道路運送法制度運用検討会謝金 2人 2時間 2回 @6,100円 49( 49) 検査及び監督等旅費 113( 113)
							1. 旅客輸送秩序改善対策旅費 1人 1回 (37,700) @37,600円 38( 38) 2. 旅客自動車運送事業実態調査旅費 1人 2回 (37,700) @37,600円 75( 75)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		38	38			0	現地調査等旅費 旅客自動車運送事業実態調査旅費 1人 1回 (37,700) @37,600円 38( 38)
	95016-2123-09-1010 庁費		1,500	1,500			0	雑役務費 経営指標等作成事務請負等経費 一式 1,389千円 1.08 1,500( 1,500)
10	貨物自動車運送事業対策		444	444			0	講演等謝金 貨物自動車運送事業近代化指導講師謝金 56( 56) 1人 2時間 46県 1回 / 10年 @6,100円
	95016-2129-06-0110 諸謝金		56	56			0	1. 会議等出席旅費 貨物自動車運送事業近代化指導旅費 173( 173) 1人 1回 46県 1回 / 10年 (37,700) @37,600円
	95016-2122-08-2010 職員旅費		211	211			0	2. 検査及び監督等旅費 貨物自動車運送事業監査指導旅費 輸送関連施設建設運営指導旅費 38( 38) 1人 10箇所 1回 / 10年 (37,700) @37,600円
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		177	177			0	計 会議等出席旅費 貨物自動車運送事業近代化指導旅費 177( 177) 1人 1回 46県 1回 / 10年 (38,500) @38,400円
15	自動車保安対策		6,096	6,529			433	作業協力等謝金 自動車整備士技能検定試験問題作成謝金 8人 3種目 4.0時間 2回 @6,100円 1,171( 1,171)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		1,171	1,171			0	1. 会議等出席旅費 自動車整備士技能検定試験旅費 技能検定試験(実技)指導旅費 1人 1回 2局 (36,400) @36,000円 72( 73)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,602	1,593			9	2. 検査及び監督等旅費 自動車整備士技能検定試験旅費 技能検定試験(実技)立会旅費 1人 1回 2局 (36,400) @36,000円 72( 73)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					放射性物質運搬安全対策費旅費 1,449( 1,456)
					( 1 ) 使用済燃料運搬安全確認旅費 573( 581)
					青森
					1人 10回 (36,300) @35,800円 358( 363)
					2人 3回 (36,300) @35,800円 215( 218)
					( 2 ) 六フッ化ウラン運搬安全確認旅費 258( 262)
					(イ) 青森
					1人 3回 (36,300) @35,800円 107( 109)
					2人 2回 (36,300) @35,800円 143( 145)
					(ロ) 大井
					1人 12回 @ 638円 8( 8)
					( 3 ) その他放射性物質等運搬安全確認旅費 331( 335)
					(イ) 北海道
					1人 1回 (58,300) @56,800円 57( 58)
					(ロ) 浜岡
					1人 1回 (23,400) @20,700円 21( 23)
					(ハ) 志賀
					1人 1回 (34,300) @34,200円 34( 34)
					(ニ) 高浜
					1人 2回 (35,400) @34,400円 69( 71)
					(ホ) 茨城
					1人 3回 @21,840円 66( 66)
					(ヘ) 大阪
					1人 1回 (39,500) @40,300円 40( 40)
					(ト) 佐賀
					1人 1回 (43,000) @44,100円 44( 43)
					( 4 ) 放射性物質等運搬事業者安全指導旅費 287( 278)
					(イ) 新潟
					1人 1回 (25,400) @26,600円 27( 25)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(口)島根	1人	1回	@44,800円	45(	45)
							(八)宮城	1人	1回	(26,400) @26,200円	26(	26)
							(二)福井	1人	1回	(35,900) @34,900円	35(	36)
							(ホ)福島	2人	3回	(24,300) @25,700円	154(	146)
							計				1,593(	1,602)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		96	96		0	会議等出席旅費					
							自動車整備士技能検定専門委員会旅費	1人	3回	@31,950円	96(	96)
	95016-2123-09-1010 庁費		3,227	3,669		442	1. 消耗品費				241(	77)
							(1) 被爆用測定器	(1) 2台	(25,000) @88,200円	1.08	191(	27)
							(2) 作業服	1着	@5,350円	1.08	6(	6)
							(3) 作業用手袋	2打	@495円	1.08	1(	1)
							(4) 紙帽子	2打	@614円	1.08	1(	1)
							(5) 安全靴	2足	@4,120円	1.08	9(	9)
							(6) 防寒ブルゾン	2着	@10,400円	1.08	22(	22)
							(7) ヘルメット	2個	@5,238円	1.08	11(	11)
							2. 印刷製本費					
							自動車整備士技能検定試験事務費				1,853(	1,835)
							3. 雑務費				1,575(	1,315)
							(1) 自動車整備士技能検定試験事務費				567(	570)
							(2) 危険物輸送実態調査事務費				1,008(	745)
							(イ) 直接人件費	(6) 8人日	(43,500) @45,500円/日	1.08	393(	282)
							(口) 報告書作成費	30部	@1,540円	1.08	50(	50)
							(ハ) その他原価	一式	(140,538) @195,999円	× 1.08	212(	152)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 放射線障害防止法の施行等					(二)一般管理費等 一式 @ $\frac{(241,231)}{326,308円} \times 1.08$ 353( 261) 計 3,669( 3,227) (要 求 要 旨) 放射性同位元素の自動車による運搬については、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づき、運搬安全確認業務、立入検査等を行う必要があり、これらを的確に遂行するための検査旅費等の事務費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,071	1,067	4		検査及び監督等旅費 1,067( 1,071) 1. 運搬安全確認旅費 789( 792) (1) 関 東 75( 75) 1人 30件 @ 2,200円 66( 66) 2人 2件 @ 2,200円 9( 9) (2) 全 国 714( 717) 1人 15件 @ $\frac{(37,700)}{37,600円}$ 564( 566) 2人 2件 @ $\frac{(37,700)}{37,600円}$ 150( 151) 2. 運搬事業者等立入検査旅費 278( 279) (1) 関 東 1人 160事業者 / 6年 1事業者 @ 2,200円 59( 59) (2) 全 国 1人 35事業者 / 6年 1事業者 @ $\frac{(37,700)}{37,600円}$ 219( 220)
571	放射性物質等の自動車輸送に係る国際基準および原子力災害時における輸送の安全確保に関する調査	5,294	5,389	95		(要 求 要 旨) 放射性物質等の自動車輸送については、国際原子力機関( I A E A )が定める I A E A放射性物質安全輸送規則( I A E A輸送規則)に準拠して、国内規制を定め安全性の確保を図っている。 I A E Aでは、輸送規則を2年ごとに改訂を行うこととしているため、今後の I A E A輸送規則の改訂を国内規制へ円滑に取入れるため、 I A E A輸送規則の動向に係る調査及び国内規制との相違点等に係る整理を行う目的で調査する。 また、東京電力福島第一原子力発電所における、原子力災害において、今後、使用済燃料、大量の放射性廃棄物の輸送及び健全性を欠く燃料集合体の輸送が想定されることから、輸送事業者への被ばく管理の徹底、立入制限区域内における安全確保及び核燃料の輸送方法における特別措置の適用を想定した安全確保の方法の調査を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	427	427	0		会議等出席謝金 委員謝金 427( 427)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							委員長	1人 3回 1日 @16,400円	49( 49)
							委員	9人 3回 1日 @14,000円	378( 378)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		75	75		0	現地調査等旅費		
							実態等調査旅費	1人 2回 (37,700) @37,600円	75( 75)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		75	75		0	現地調査等旅費		
							実態等調査旅費	1人 2回 (37,700) @37,600円	75( 75)
	95016-2123-09-1010 庁費		4,717	4,812		95	雑役務費		4,812( 4,717)
							1. 国際規則の取入れに関する調査事務費		
							一式 (1,383,000) @ 1,424,000円 × 1.08	1,538( 1,494)	
							2. 燃料集合体の安全な輸送に関する調査事務費		
							一式 (2,984,000) @ 3,032,000円 × 1.08	3,274( 3,223)	
610	海事局 共通経費		101,845	118,895		17,050			
	95016-2122-08-2010 職員旅費		353	388		35	検査及び監督等旅費		
							独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(共有船舶)の監査		
							2人 4地区 (44,100) @48,500円	388( 353)	
	95016-2123-09-1010 庁費		101,492	118,507		17,015	1. 備品費	1,000( 1,000)	
							2. 消耗品費	36,685( 36,685)	
							3. 通信運搬費	1,594( 1,594)	
							4. 借料及び損料	16,685( 16,685)	
							5. 会議費	400( 400)	
							6. 賃金	42,367( 42,639)	
							7. 保険料	2,817( 2,047)	
							8. 雑役務費	16,959( 442)	
							計	118,507( 101,492)	
615	モーターボート競走監督								
	95016-2122-08-2010 職員旅費		819	1,394		575	内国旅費	1,394( 819)	
							1. 会議等出席旅費		
							表彰式等出席旅費	71( 41)	
							(イ) S G競走表彰式出席		
							1人 1ヶ所 ( 960) @31,000円	31( 1)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)日本モーターボート競走会選手等養成訓練卒業式出席 1人 1ヶ所 (40,300) @40,200円 40( 40)
						2. 検査及び監督等旅費 モーターボート競走指導監督旅費 1,323( 778)
						(イ)モーターボート競走指導監督調査(競走場及び場外) 1人 24ヶ所 1/3 (35,440) @35,400円 283( 284)
						1人 73ヶ所 1/3 @33,200円 808( 0)
						(口)場外発売場設置確認 1人 (8) 7ヶ所 (35,363) @33,200円 232( 283)
						(ハ)モーターボート競走連絡協議会現地調査 0( 211)
661	港湾局一般行政に必要な経費	32,804	34,099		1,295	
005	港湾局一般行政共通経費					
	95016-2123-09-1010 庁 費	28,992	30,063		1,071	(海 L00) (環 A13) 1. 消耗品費 6,031( 4,344) 2. 通信運搬費 0( 0) 3. 借料及び損料 19,694( 19,500) 4. 賃金 3,260( 4,000) 5. 保険料 470( 590) 6. 会議費 250( 250) 7. 雑役務費 350( 300) 8. 職員厚生経費 0( 0) 9. 児童手当拠出金 8( 8) 計 30,063( 28,992)
007	港湾関係公共事業に対する会計検査院の現地検査立会に必要な経費					(要求要旨) 会計検査院の現地検査に立会い、公共事業の適正な執行を期するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	500	501		1	検査及び監督等旅費 港湾関係事業検査立会旅費 直轄事業 1人 8局 (62,485) @ 62,648円 501( 500)
015	港湾管理行政の執行に必要な経費					(要求要旨) 国は、直轄事業で整備した岸壁等の港湾施設を港湾法第54条に基づき港湾管理者に管理を委託し、港湾管理者は、当該港湾施設を一般公衆の利用に供するため適切に管理する必要がある。 また、特定埠頭を構成する行政財産(管理委託施設を含む)を港湾管理者から民間事業者に貸し付ける制度(港湾法第54条の3)もあるところ。国としては、これらの港湾施設が一般公衆の利用に供され、適切かつ効率的に活用されることが肝要であると考えており、当該港湾施設の管理状況、利用状況等の実態を正確に把握し、適切な維持管理と効率的な運用が図られるよう港湾管理者等に対し指導等しなければ

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	370	513		143	<p>ならない。 以上のことから港湾施設の管理利用状況調査、港湾運営上の問題を検討する協議会への参加旅費等を港湾管理行政に必要な経費として要求するものである。</p> <p>会議等出席旅費</p> <p>港湾管理行政の執行に必要な旅費 513( 370)</p> <p>( 1 ) 港湾施設管理利用状況調査旅費</p> <p>2人 1回 2地区 (37,700) @ 37,600円 150( 151)</p> <p>( 2 ) 港湾運営協議会(課長級)参加旅費</p> <p>4人 (2) 1回 1地区 ( 1,100) @ 42,800円 171( 9)</p> <p>( 3 ) 港湾運営協議会参加旅費</p> <p>5人 1回 1地区 (41,960) @ 38,460円 192( 210)</p> <p>(要求要旨) 最近の埋立行政を巡る状況は、構造改革特別区域における公有水面埋立地の用途変更等の制限期間の短縮措置を全国展開する、「海上物流の基盤強化のための港湾法等の一部を改正する法律」が施行されるなど大きく変化していることから、国は港湾管理者の行う公有水面埋立免許事務の実態を正確に把握した上で、適切に指導する必要がある。 また、大規模な公有水面埋立の実施にあたっては、「環境影響評価法」(平成9年6月13日法律第81号「最終改正平成23年12月14日」)の規定に基づいて定めた「公有水面の埋立て又は干拓の事業に係る環境影響評価の項目並び当該項目に係る調査及び予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令」(平成10年6月12日農林水産・運輸・建設省令第1号「最終改正平成25年4月1日」)に従って環境影響評価を行い、自然環境の保全に努めることが義務づけられていることから、港湾管理者は、公有水面埋立法第4条に基づく免許基準としての環境保全への配慮を確認するに当たり、公有水面埋立法と環境影響評価法、同省令との関係及び行うべき環境保全措置について、十分に理解した上で事務処理を行う必要がある。 以上のことから、国は、公有水面埋立免許事務を遂行する港湾管理者に対して適切な指導を行うために必要な経費を要求するものである。</p>
030	港湾管理者の行う公有水面埋立免許等事務の実態調査及び指導等に必要な経費	592	645		53	<p>検査及び監督等旅費 645( 592)</p> <p>( 1 ) 公有水面埋立免許事務の実態調査及び指導等に必要な旅費</p> <p>2人 1回 4港 (49,350) @ 53,725円 430( 395)</p> <p>( 2 ) 環境影響評価対象の埋立実施指導等旅費</p> <p>2人 1回 2港 (49,350) @ 53,725円 215( 197)</p> <p>(要求要旨) 埠頭株式会社は、国土交通大臣の指定を受け、特定外貿埠頭の管理運営等を行う法人である(特定外貿埠頭の管理運営に関する法律第3条)。 また、国際戦略港湾及び伊勢湾の港湾運営会社は、国土交通大臣の指定を受け、国及び港湾管理者から行政財産たる港湾施設を借り受けて運営する株式会社である(港湾法第43条の11)。 これらの法人・株式会社について、その事業遂行に係る財務、財産状況等を把握する必要があるため、それぞれ、特定外貿埠頭の管理運営に関する法律第13条又は港湾法第56条の5第2項に基づき指導監督を行うものである。</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	283	283		0	<p>検査及び監督等旅費 283( 283)</p> <p>1. 埠頭株式会社の指導監督 86( 112)</p> <p>横浜港埠頭株式会社 3( 3)</p> <p>東京港埠頭株式会社 2( 2)</p> <p>大阪港埠頭株式会社 81( 107)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 港湾運営会社の指導監督 197( 171) 名古屋四日市国際港湾株式会社 92( 92) 阪神国際港湾株式会社 103( 77) 横浜川崎国際港湾株式会社 2( 2) (要求要旨) 最近の港湾管理者財政の逼迫化に対応するため、国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾に関して下記事項を調査し、港湾管理者財政の健全化の在り方について方策を検討する。 港湾管理者財政の収支状況調査 港湾施設使用料等料金に関する調査 港湾施設整備に係る財源に関する調査
040	港湾管理者財政の健全化 対策に必要な経費					
95016-2122-08-2010	職員旅費	356	304		52	会議等出席旅費 港湾管理者財政健全化のための調査旅費 304( 356) (イ)青森県 0( 73) (1) 1人 0回 @ 36,630 0( 37) (1) 1人 0回 @ 35,630 0( 36) (ロ)石川県 0( 69) (1) 1人 0回 @ 34,630 0( 35) (1) 1人 0回 @ 33,630 0( 34) (ハ)北海道 0( 131) (1) 1人 0回 @ 65,520 0( 66) (1) 1人 0回 @ 64,520 0( 65) (ニ)岡山県 0( 83) (1) 1人 0回 @ 42,180 0( 42) (1) 1人 0回 @ 41,180 0( 41) (ホ)茨城県 19( 0) 1人 1回 @ 9,840 10( 0) 1人 1回 @ 9,340 9( 0) (ヘ)高知県 95( 0) 1人 1回 @ 48,074 48( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1人 1回 @ 47,074 47( 0) (ト)福岡県 89( 0) 1人 1回 @ 44,674 45( 0) 1人 1回 @ 43,674 44( 0) (チ)沖縄県 101( 0) 1人 1回 @ 50,854 51( 0) 1人 1回 @ 49,854 50( 0)
050	海域利用技術開発に必要な経費		800	850		50	(海 L00) (要求要旨) かねてより港湾局では沿岸域利用の利便性向上のために整備並びに技術開発を実施し、そこで得た知見を全国展開するため、基準類として取りまとめてきた。現在、10年に1度の技術基準の大改訂に向けて検討を重ねているところであるが、近年発生した大災害の教訓を踏まえ、特に重点的な技術開発と基準類の整備が求められている分野がある。一つは、東日本大震災を契機とした防・減災対策、一つは、種子トンネル天井板落下事故を契機とした老朽化対策であるが、前者は近い将来発生が予想される南海トラフ地震等巨大地震へ対応するため、後者は今後建設後50年を迎える港湾施設の急増に対応するため、何れも迅速な対応が求められている。また、港湾法改正により、港湾施設の適切な維持管理のため立入検査の制度が導入され、効果的・効率的な点検技術の普及の必要性が高まっている。更には、日本再興戦略にも謳われているように、港湾分野においても、日本企業による海外市場の獲得に向けて、日本の優れた技術・基準類の海外展開を推し進める必要がある。 以上により、当該調査は対象とする専門の分野が多岐に渡ることで、またそれぞれの分野に高度な専門的知識が不可欠であることから、有識者から構成される委員会を設置し、指導・助言を求めつつ調査を進めていくものとする。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		134	198		64	会議等出席謝金 委員謝金 198( 134)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		358	345		13	会議等出席旅費 345( 358)
							東北 2人 (3) 0回 @30,767円 0( 185) 中国 2人 (2) 0回 @43,180円 0( 173) 近畿 2人 2回 @37,271円 149( 0) 沖縄 2人 2回 @48,900円 196( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		308	307		1	会議等出席旅費 委員旅費 8人 1回 (38,500) @38,400円 307( 308)
055	廃油処理施設及び技術基準適合確認を行う登録確認機関への検査監督等に必要な経費						(環 A13) (要求要旨) 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」(昭和45年法律第136号)(以下海防法)に基づき、船舶から海上に油を排出することが禁止されたことに伴い、船舶から生じる廃油の処理を行う廃油処理事業の運営等を適切にすることにより、船舶の油による海水の汚濁の防止を図るために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		310	292		18	検査及び監督等旅費 292( 310) ( 1 ) 民間廃油処理事業調査確認旅費 ( イ ) 事業開始時 1人 1地区 (36,400) @ 36,200円 36( 36) ( 2 ) 港湾管理者廃油処理施設に対する指導監督等 256( 274) ( イ ) 指導監督 2人 2地区 (26,800) @ 26,700円 107( 107) ( ロ ) 基礎調査 2人 2地区 1回 (41,750) @ 37,200円 149( 167) (海 L00) (要求要旨) 港湾局における企画競争等による発注案件については、国土交通省職員以外の学識経験者による中立かつ公正な立場で、専門的・技術的な見地から提案者に求める内容、提案書の評価基準及び提案の妥当性の評価、その他の事項に関する意見の聴取等を行うことができる委員会を設置し、適正な審査・評価を確保するものとする。
059	港湾行政における入札・契約手続きの透明性向上に必要な経費						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		435	483		48	会議等出席謝金 委員謝金 3人 ( 9 ) 10回/日 @16,100円 483( 435)
065	港湾における防災機能の向上及び物流の効率化に必要な経費		166	165		1	(要求要旨) 港湾に立地する物流施設の老朽化・陳腐化が進展しており、地震等の大規模災害時には耐震性不足による施設の倒壊や物流の寸断、緊急輸送への支障等が懸念されている。また、平常時においても、敷地内の荷さばき・回転スペースが狭隘であることや、周辺道路における渋滞の発生、昨今の高度かつ多様な物流ニーズへの対応が不十分といった課題が顕在化している。以上より、港湾における防災機能の向上及び物流の効率化を図ることを目的として、有識者から意見を聴くため、委員会を設置する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		50	50		0	会議等出席謝金 委員謝金 50( 50) 1人 1回 @18,400 18( 18) 2人 1回 @16,100 32( 32)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		116	115		1	会議等出席旅費 委員旅費 3人 1回 (38,500) @38,400 115( 116)
716	航空局一般行政に必要な経費		9,562	9,908		346	
005	航空局一般行政共通経費						2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 ( 10,418 ) ( 10,418 ) ( 6,143 ) ( 6,295 ) ( 7,391 ) 10,418 10,418 6,143 6,295 7,391
	95016-2123-09-1010 庁 費		6,973	7,319		346	1 . 光熱水料 1,817( 1,818)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							電気料 1,717( 1,720) 上水道料 100( 98) 2. 借料及び損料 4,255( 3,906) 3. 雑役務費 1,247( 1,249) 浄化槽維持管理費 125( 127) 空調維持費 291( 291) 庁舎清掃費 831( 831) 日常清掃 791( 791) 定期清掃 40( 40) 計 7,319( 6,973)
	010 入札監視等委員会	257	257			0	2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 ( 369) ( 333) ( 272) ( 234) ( 257) 369 333 272 234 257
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	238	238			0	(要 求 要 旨) 入札及び契約手続の透明性・競争性を高めるための監視機関である「入札監視委員会」、公共工事等の発注事務に係る綱紀保持を図るための「コンプライアンス・アドバイザー委員会」、総合評価方式における技術提案の審査・評価を中立的かつ公正に行うための「総合評価委員会」及び企画競争における企画提案の審査・評価を中立的かつ公正に行うための「企画競争有識者委員会」に必要な経費。 講演等謝金 238( 238) 1. 入札監視委員会委員謝金 1局 3人 2H 2回 @ 7,900円 95( 95) 2. コンプライアンス・アドバイザー委員会委員謝金 1人 2.0H 1回 @ 7,900円 16( 16) 3. 総合評価委員会委員謝金 3人 2.0H 2回 @ 7,900円 95( 95) 4. 企画競争有識者委員会謝金 2人 2.0H 1回 @ 7,900円 32( 32)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	19	19			0	会議等出席旅費 19( 19) 1. 入札監視委員会出席旅費 1人 2回 @ 1,770円 4( 4) 2. コンプライアンス・アドバイザー委員会出席旅費 1人 1回 @ 2,230円 2( 2) 3. 総合評価委員会出席旅費 3人 2回 @ 1,620円 10( 10) 4. 企画競争有識者委員会旅費 2人 1回 @ 1,620円 3( 3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
015	国際航空対策	2,332	2,332		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 887 ) ( 887 )</td> <td>( 721 ) ( 721 )</td> <td>( 736 ) ( 736 )</td> <td>( 736 ) ( 736 )</td> <td>( 2,332 ) ( 2,332 )</td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	( 887 ) ( 887 )	( 721 ) ( 721 )	( 736 ) ( 736 )	( 736 ) ( 736 )	( 2,332 ) ( 2,332 )																																										
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																							
予 算 額	( 887 ) ( 887 )	( 721 ) ( 721 )	( 736 ) ( 736 )	( 736 ) ( 736 )	( 2,332 ) ( 2,332 )																																																							
95016-2122-08-2010	職員旅費	413	413		0	会議等出席旅費 国際線スケジュール調整等旅費 1人 1回 8地区 @ 51,600円 413( 413)																																																						
95016-2123-09-1010	庁費	1,919	1,919		0	航空関係国際会議事務費 通訳料【雑役務費】 1,919( 1,919) 1. 国内 323( 323) 2. 海外 1,596( 1,596)																																																						
771	北海道局一般行政に必要な経費	21,791	22,047		256																																																							
006	北海道局一般行政共通経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 21,211 ) ( 21,211 )</td> <td>( 20,558 ) ( 20,558 )</td> <td>( 20,132 ) ( 20,132 )</td> <td>( 19,564 ) ( 19,564 )</td> <td>( 18,933 ) ( 18,933 )</td> </tr> </table> (要求要旨) 国土交通省北海道局の業務管理等において、共通的に必要な経費を要求する。		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	( 21,211 ) ( 21,211 )	( 20,558 ) ( 20,558 )	( 20,132 ) ( 20,132 )	( 19,564 ) ( 19,564 )	( 18,933 ) ( 18,933 )																																										
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																							
予 算 額	( 21,211 ) ( 21,211 )	( 20,558 ) ( 20,558 )	( 20,132 ) ( 20,132 )	( 19,564 ) ( 19,564 )	( 18,933 ) ( 18,933 )																																																							
95016-2123-09-1010	庁費	20,528	20,680		152	<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>庁 費</td> <td>( 21,111 ) ( 21,111 )</td> <td>( 20,558 ) ( 20,558 )</td> <td>( 20,132 ) ( 20,132 )</td> <td>( 19,564 ) ( 19,564 )</td> <td>( 18,933 ) ( 18,933 )</td> </tr> </table> (注) 上段( )書きは補正後予算額	区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	庁 費	( 21,111 ) ( 21,111 )	( 20,558 ) ( 20,558 )	( 20,132 ) ( 20,132 )	( 19,564 ) ( 19,564 )	( 18,933 ) ( 18,933 )																																										
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																							
庁 費	( 21,111 ) ( 21,111 )	( 20,558 ) ( 20,558 )	( 20,132 ) ( 20,132 )	( 19,564 ) ( 19,564 )	( 18,933 ) ( 18,933 )																																																							
95016-2123-09-1010	庁費	20,528	20,680		152	<table border="0"> <tr> <td>1. 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,550(</td> <td>2,271)</td> </tr> <tr> <td>2. 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,574(</td> <td>4,237)</td> </tr> <tr> <td>3. 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>183(</td> <td>183)</td> </tr> <tr> <td>4. 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>339(</td> <td>319)</td> </tr> <tr> <td>5. 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,609(</td> <td>4,844)</td> </tr> <tr> <td>6. 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,518(</td> <td>6,560)</td> </tr> <tr> <td>7. 保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>939(</td> <td>945)</td> </tr> <tr> <td>8. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>968(</td> <td>1,169)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20,680(</td> <td>20,528)</td> </tr> </table>	1. 備品費				1,550(	2,271)	2. 消耗品費				5,574(	4,237)	3. 印刷製本費				183(	183)	4. 通信運搬費				339(	319)	5. 借料及び損料				4,609(	4,844)	6. 賃金				6,518(	6,560)	7. 保険料				939(	945)	8. 雑役務費				968(	1,169)	計				20,680(	20,528)
1. 備品費				1,550(	2,271)																																																							
2. 消耗品費				5,574(	4,237)																																																							
3. 印刷製本費				183(	183)																																																							
4. 通信運搬費				339(	319)																																																							
5. 借料及び損料				4,609(	4,844)																																																							
6. 賃金				6,518(	6,560)																																																							
7. 保険料				939(	945)																																																							
8. 雑役務費				968(	1,169)																																																							
計				20,680(	20,528)																																																							
011	北海道局一般行政事務処理経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,217 ) ( 1,217 )</td> <td>( 1,250 ) ( 1,250 )</td> <td>( 1,260 ) ( 1,260 )</td> <td>( 1,260 ) ( 1,260 )</td> <td>( 1,251 ) ( 1,251 )</td> </tr> </table> (要求要旨) 国土交通省北海道局における一般行政事務を円滑に遂行するために必要な経費を要求する。		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	( 1,217 ) ( 1,217 )	( 1,250 ) ( 1,250 )	( 1,260 ) ( 1,260 )	( 1,260 ) ( 1,260 )	( 1,251 ) ( 1,251 )																																										
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																							
予 算 額	( 1,217 ) ( 1,217 )	( 1,250 ) ( 1,250 )	( 1,260 ) ( 1,260 )	( 1,260 ) ( 1,260 )	( 1,251 ) ( 1,251 )																																																							
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>( 1,217 ) ( 1,217 )</td> <td>( 1,250 ) ( 1,250 )</td> <td>( 1,260 ) ( 1,260 )</td> <td>( 1,260 ) ( 1,260 )</td> <td>( 1,251 ) ( 1,251 )</td> </tr> </table> (注) 上段( )書きは補正後予算額	区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	職 員 旅 費	( 1,217 ) ( 1,217 )	( 1,250 ) ( 1,250 )	( 1,260 ) ( 1,260 )	( 1,260 ) ( 1,260 )	( 1,251 ) ( 1,251 )																																										
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																							
職 員 旅 費	( 1,217 ) ( 1,217 )	( 1,250 ) ( 1,250 )	( 1,260 ) ( 1,260 )	( 1,260 ) ( 1,260 )	( 1,251 ) ( 1,251 )																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,263	1,367			104	1 . 会 議 等 出 席 旅 費	1,076(	968)					
							( 1 ) 労 務 管 理 旅 費	216(	225)					
							労 務 管 理 担 当 者 会 議 出 席 旅 費							
							イ . 7 ~ 1 0 級 ( 東 京 ~ 札 幌 3 日 間 )							
							( 75,800 )							
							◎73,200円 1人 1回	73(	76)					
							指 導 監 督 旅 費	143(	149)					
							イ . 7 ~ 1 0 級 ( 東 京 ~ 札 幌 3 日 間 )							
							( 75,800 )							
							◎73,200円 1人 1回	73(	76)					
							口 . 3 ~ 6 級 ( 東 京 ~ 札 幌 3 日 間 )							
							( 72,800 )							
							◎70,200円 1人 1回	70(	73)					
							( 2 ) 事 務 打 合 せ 旅 費	860(	743)					
							7 ~ 1 0 級 ( 東 京 ~ 札 幌 3 日 間 )							
							( 75,800 ) ( 5 )							
							◎73,200円 1人 6回	439(	379)					
							3 ~ 6 級 ( 東 京 ~ 札 幌 3 日 間 )							
							( 72,800 ) ( 5 )							
							◎70,200円 1人 6回	421(	364)					
							2 . 現 地 調 査 等 旅 費	291(	295)					
							( 1 ) 視 察 旅 費	148(	146)					
							北 海 道 局 長 ( 指 定 職 ) ( 東 京 ~ 帯 広 3 日 間 )							
							( 75,960 )							
							◎76,960円 1人 1回	77(	76)					
							総 務 係 長 ( 3 ~ 6 級 ) ( 東 京 ~ 帯 広 3 日 間 )							
							( 70,460 )							
							◎71,460円 1人 1回	71(	70)					
							( 2 ) 開 発 事 業 進 捗 状 況 調 査 旅 費	143(	149)					
							7 ~ 1 0 級 ( 東 京 ~ 札 幌 3 日 間 )							
							( 75,800 )							
							◎73,200円 1人 1回	73(	76)					
							3 ~ 6 級 ( 東 京 ~ 札 幌 3 日 間 )							
							( 72,800 )							
							◎70,200円 1人 1回	70(	73)					
							計	1,367(	1,263)					
2	10-95 民間資金等を活用した官 庁施設の運営に必要な経 費						2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度			
							予 算 額 ( 1,331,467 ) (	1,195,899 ) (	1,061,847 ) (	926,580 ) (	791,314 ) (			
							1,331,467	1,195,899	1,061,847	926,580	791,314			
							決 算 額 1,331,467	1,195,899	1,061,846	926,579	731,314			
							不 用 額 0	0	1	1	0			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
3	95016-2123-09-2842 民間資金等活用事業運営費	656,047	520,790		135,257	PFI事業運営費 520,790( 656,047)																								
	25-95 審議会等に必要な経費	146,136	152,261		6,125	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 131,714) ( 141,207) ( 153,015) ( 149,834) ( 145,001) 155,012 141,207 153,015 149,834 145,001 決 算 額 差 引 額																								
	121 社会資本整備審議会経費	43,954	45,895		1,941	1. 総会 2. 公共用地分科会 3. 産業分科会 4. 住宅地分科会 5. 都市計画・歴史的風土分科会 6. 河川分科会 7. 道路分科会 8. 建築分科会 9. 計画部会 10. 環境部会 11. 技術部会 12. 昇降機等事故調査部会																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 算 額</th> <th>30年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>71</td> <td>71</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>119</td> <td>111</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>2,230</td> <td>3,142</td> <td>912</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,443</td> <td>3,347</td> <td>904</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 算 額	30年 度 概 算 要 求 額	対前 年 度 比 較 増 減	印 刷 製 本 費	71	71	0	通 信 運 搬 費	23	23	0	会 議 費	119	111	8	雑 役 務 費	2,230	3,142	912	計	2,443	3,347	904
	区 分	前 年 度 算 額	30年 度 概 算 要 求 額	対前 年 度 比 較 増 減																										
	印 刷 製 本 費	71	71	0																										
	通 信 運 搬 費	23	23	0																										
	会 議 費	119	111	8																										
	雑 役 務 費	2,230	3,142	912																										
	計	2,443	3,347	904																										
	95016-2111-05-0200 委員手当	29,303	29,782		479																									
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	12,208	12,766		558	会議等出席旅費 12,766( 12,208)																								
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,443	3,347		904	1. 印刷製本費 71( 71) 2. 通信運搬費 23( 23) 3. 会議費 111( 119) 4. 雑役務費 3,142( 2,230) 計 3,347( 2,443)																								
	126 中央建設業審議会等経費	15,643	15,643		0																									
	95016-2111-05-0200 委員手当	14,321	14,321		0	1. 中央建設業審議会 630( 903) 2. 中央建設工事紛争審査会 13,691( 13,418)																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 14,321( 14,321)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		658	658	0	会議等出席謝金 658( 658)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		40	40	0	会議等出席旅費 40( 40)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		591	591	0	会議等出席旅費 591( 591)
	95016-2123-09-1010 庁 費		33	33	0	1. 中央建設業審議会 1. 会議費 4( 4) 2. 中央建設工事紛争審査会 1. 会議費 2( 2) 2. 雑役務費 27( 27)
131	交通政策審議会に必要な 経費	30,548		32,148	1,600	計 33( 33) ( 要 求 要 旨 ) 「国土交通省設置法」第6条及び第14条に基づき、国土交通大臣の諮問に応じて交通政策に関する重 要事項を調査審議し、及びこれに関し、関係各大臣に意見を述べること等のために必要な経費である。 1. 総会 2. 交通体系分科会 3. 技術分科会 4. 観光分科会 5. 陸上交通分科会 6. 海事分科会 7. 海事分科会(船員部会) 8. 港湾分科会 9. 航空分科会 10. 気象分科会 11. 研究開発審議会
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	21,968		22,041	73	1. 総会 592( 604) ( 1 ) 委員長 1人 1回 100% (23,200) @22,700円 23( 24) ( 2 ) 委員 29人 1回 100% (20,000) @19,600円 569( 580) 2. 交通体系分科会 4,497( 4,543) ( 1 ) 親会 161( 161) ( イ ) 委員長 1人 1回 100% @22,700円 23( 23) ( ロ ) 委員 7人 1回 100% @19,600円 138( 138) ( 2 ) 計画部会 1,017( 1,038) ( イ ) 委員長 1人 2回 100% (23,200) @22,700円 46( 47)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 委員 13人 2回 100% (20,000) @19,600円 510( 520)
						(八) 臨時委員 13人 2回 100% (18,100) @17,700円 461( 471)
						(3) 環境部会 (イ) 委員長 1人 4回 100% @20,000円 80( 80)
						(口) 委員 8人 3回 100% @20,000円 480( 480)
						(八) 臨時委員 7人 2回 100% @18,100円 254( 254)
						(二) 臨時委員 3人 2回 100% @17,700円 107( 107)
						(4) 計画部会(交通政策基本計画) (イ) 委員長 1人 2回 100% (23,200) @22,700円 46( 47)
						(口) 委員 25人 2回 100% (20,000) @19,600円 980( 1,000)
						(八) 委員 2人 2回 100% @19,600円 79( 79)
						交通政策基本計画小委員会 (イ) 委員長 1人 2回 100% (23,200) @22,700円 46( 47)
						(口) 委員 9人 2回 100% (20,000) @19,600円 353( 360)
						(5) 物流部会 (イ) 委員長 1人 3回 100% (20,000) @22,700円 69( 60)
						(口) 委員 4人 3回 100% (20,000) @19,600円 236( 240)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(八)臨時委員
							1人 3回 100% (20,000) @19,600円 59( 60)
							(二)臨時委員
							9人 3回 100% @19,600円 530( 530)
							3.技術分科会 1,558( 1,416)
							(1)委員長
							1人 2回 100% @22,700円 46( 46)
							(2)委員
							6人 2回 100% @19,600円 236( 236)
							(3)臨時委員
							(14) 18人 2回 100% @17,700円 638( 496)
							技術者資格制度小委員会
							臨時委員
							9人 4回 100% @17,700円 638( 638)
							4.観光分科会 859( 859)
							(1)委員長
							1人 3回 100% @22,700円 69( 69)
							(2)委員
							8人 3回 100% @19,600円 471( 471)
							(3)臨時委員
							6人 3回 100% @17,700円 319( 319)
							5.陸上交通分科会
							(1)自動車交通部会 1,503( 1,594)
							(イ)委員長
							(2) 1人 4回 100% @22,700円 91( 182)
							(ロ)委員
							18人 4回 100% @19,600円 1,412( 1,412)
							6.海事分科会 1,507( 1,507)
							(1)親会 570( 570)
							(イ)委員長
							1人 1回 100% @22,700円 23( 23)
							(ロ)委員
							8人 1回 100% @19,600円 157( 157)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(八)臨時委員 22人 1回 100% @17,700円	390(	390)
							(2)船舶交通安全部会	937(	937)
							(イ)委員長 1人 3回 100% @22,700円	69(	69)
							(ロ)委員 3人 3回 100% @19,600円	177(	177)
							(八)臨時委員 13人 3回 100% @17,700円	691(	691)
							7.海事分科会(船員部会)	6,412(	6,412)
							(1)船員に関する審議	4,705(	4,705)
							(イ)委員 3人 12回 @19,600円	706(	706)
							(ロ)臨時委員 17人 12回 @19,600円	3,999(	3,999)
							(2)船員に関する実態調査 3人 1回 100% @19,600円	59(	59)
							(3)最低賃金審議	1,412(	1,412)
							(イ)委員 1人 2回 4部会 100% @19,600円	157(	157)
							(ロ)臨時委員 8人 2回 4部会 100% @19,600円	1,255(	1,255)
							(4)最低賃金実態調査 3人 1回 4部会 100% @19,600円	236(	236)
							8.港湾分科会	2,804(	2,804)
							(1)委員長 1人 5回 100% @19,600円	98(	98)
							(2)委員 15人 5回 100% @19,600円	1,470(	1,470)
							事業評価部会	412(	412)
							(1)委員長 1人 3回 100% @19,600円	59(	59)
							(2)委員 6人 3回 100% @19,600円	353(	353)
							環境部会	824(	824)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 委員長 1人 3回 100% @19,600円	59(	59)
							(2) 委員 13人 3回 100% @19,600円	765(	765)
							9. 航空分科会	1,231(	1,151)
							航空分科会	701(	775)
							(1) 委員長 1人 3回 100% (20,000) @19,600円	59(	60)
							(2) 委員 (11) 10人 3回 100% (20,000) @19,600円	588(	660)
							(3) 臨時委員 1人 3回 100% (18,100) @17,700円	54(	55)
							技術・安全部会	182(	205)
							(1) 委員長 1人 1回 100% (20,000) @19,600円	20(	20)
							(2) 委員 (2) 1人 1回 100% (20,000) @19,600円	20(	40)
							(3) 臨時委員 8人 1回 100% (18,100) @17,700円	142(	145)
							首都圏空港機能強化技術検討小委員会	168(	171)
							(1) 委員長 1人 1回 100% (20,000) @19,600円	20(	20)
							(2) 委員 3人 1回 100% (20,000) @19,600円	59(	60)
							(3) 臨時委員 5人 1回 100% (18,100) @17,700円	89(	91)
							技術規制検討小委員会	180(	0)
							(1) 委員長 1人 1回 100% @19,600円	20(	0)
							(2) 臨時委員 9人 1回 100% @17,700円	160(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							10. 気象分科会	1,078(	1,078)
							(1) 委員		
							5人 5回 100% @19,600円	490(	490)
							(2) 臨時委員		
							6人 5回 100% @19,600円	588(	588)
							計	22,041(	21,968)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		399	398		1	会議等出席旅費		
							総会		
							2人 1回 (35,600) @35,800円	72(	72)
							現地調査等旅費		
							海事分科会(船員部会)	326(	327)
							(1) 船員に関する実態調査旅費		
							1人 1回 100% (36,400) @36,200円	36(	36)
							(2) 最低賃金実態調査旅費		
							2人 1回 4部会 100% (36,400) @36,200円	290(	291)
							計	398(	399)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		6,015	7,138		1,123	会議等出席旅費	7,138(	6,015)
							1. 総会		
							3人 1回 (35,900) @35,800円	107(	108)
							2. 交通体系分科会	1,243(	1,758)
							(1) 計画部会		
							4人 2回 55% (35,900) @35,800円	158(	158)
							(2) 環境部会	84(	105)
							(イ) 千葉		
							(3) 7人 1回 100% @2,580円	18(	8)
							(ロ) 神奈川		
							(2) 3人 1回 100% @2,400円	7(	5)
							(ハ) 中部ブロック		
							2人 1回 100% @29,300円	59(	59)
							(ニ) 近畿ブロック		
							(1) 0人 1回 100% @33,200円	0(	33)
							(3) 計画部会(交通政策基本計画)	550(	550)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減		備 考
									(イ)新潟 2人 2回 100% @21,000円 84( 84)
									(ロ)茨城 1人 2回 100% @7,640円 15( 15)
									(ハ)千葉 2人 2回 100% @1,280円 5( 5)
									(二)神奈川 1人 2回 100% @1,100円 2( 2)
									(ホ)愛知 1人 2回 100% @28,000円 56( 56)
									(ヘ)京都 2人 2回 100% @31,900円 128( 128)
									(ト)高知 1人 2回 100% @40,400円 81( 81)
									(チ)熊本 1人 2回 100% @36,500円 73( 73)
									交通政策基本計画小委員会 106( 106)
									(イ)新潟 1人 2回 100% @21,000円 42( 42)
									(ロ)京都 1人 2回 100% @31,900円 64( 64)
									(4)物流部会 (23) 11人 1回 100% (41,100) @41,000円 451( 945)
									3.技術分科会 2,499( 1,073)
									(10) 25人 2回 100% (35,900) @35,800円 1,790( 718)
									技術者資格制度小委員会 9人 (2) 4回 55% (35,900) @35,800円 709( 355)
									4.観光分科会 3人 1回 100% (33,300) @33,200円 100( 100)
									5.陸上交通分科会
									(1)自動車交通部会 331( 156)
									(イ)委員長 (2) 1人 (2) 4回 (60) 100% (39,800) @39,700円 158( 95)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口)委員
					18人 (2) (70) 4回 100% @2,407円 173( 61)
					6. 海事分科会 104( 104)
					(1)親会
					3人 1回 30% (35,900) @35,800円 32( 32)
					(2)船舶交通安全部会
					2人 1回 100% (35,900) @35,800円 72( 72)
					7. 海事分科会(船員部会) 2,143( 2,148)
					(1)船員に関する審議 792( 790)
					(イ)神戸地区
					3人 6回 (39,100) @39,200円 706( 704)
					(口)関東地区
					6人 6回 @2,400円 86( 86)
					(2)船員に関する実態調査
					3人 1回 100% (37,200) @37,000円 111( 112)
					(3)最低賃金審議
					4人 2回 4部会 73% (39,400) @39,200円 916( 920)
					(4)最低賃金実態調査旅費
					3人 1回 4部会 73% (37,200) @37,000円 324( 326)
					8. 港湾分科会 163( 163)
					1人 5回 100% @11,400円 57( 57)
					事業評価部会
					1人 3回 100% @11,400円 34( 34)
					環境部会
					3人 3回 70% @11,400円 72( 72)
					9. 航空分科会 399( 356)
					航空分科会
					12人 1回 100% (16,142) @14,746円 177( 194)
					技術・安全部会
					5人 1回 100% (16,142) @14,746円 74( 81)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,166	2,571		405	<p>首都圏空港機能強化技術検討小委員会</p> <p>5人 1回 100% (16,142) @14,746円 74( 81)</p> <p>技術規制検討小委員会</p> <p>5人 1回 100% @14,746円 74( 0)</p> <p>10. 気象分科会</p> <p>8人 5回 85% @1,423円 49( 49)</p> <p>1. 印刷製本費 185( 185)</p> <p>(1) 総会</p> <p>(イ) 一般印刷(50頁×100部) 149( 149)</p> <p>(2) 海事分科会(船員部会) 36( 36)</p> <p>(イ) 船員に関する審議 資料作成費一式 23( 23)</p> <p>(ロ) 最低賃金審議 資料作成費一式 13( 13)</p> <p>2. 会議費 121( 122)</p> <p>(1) 総会</p> <p>30人 1回 @ 100円 1.08 3( 3)</p> <p>(2) 交通体系分科会 19( 19)</p> <p>(イ) 計画部会</p> <p>(28) 27人 2回 @ 100円 1.08 6( 6)</p> <p>(ロ) 環境部会</p> <p>19人 4回 @ 100円 1.08 8( 8)</p> <p>(ハ) 物流部会</p> <p>15人 3回 @ 100円 1.08 5( 5)</p> <p>(3) 技術分科会 9( 10)</p> <p>(26) 25人 2回 @ 100円 1.08 5( 6)</p> <p>技術者資格制度小委員会</p> <p>9人 4回 @ 100円 1.08 4( 4)</p> <p>(4) 観光分科会</p> <p>35人 3回 @ 100円 1.08 11( 11)</p> <p>(5) 陸上交通分科会</p> <p>(イ) 自動車交通部会</p> <p>20人 4回 @ 100円 1.08 9( 9)</p> <p>(6) 海事分科会 9( 9)</p> <p>(イ) 親会</p> <p>31人 1回 @ 100円 1.08 3( 3)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 船舶交通安全部会 17人 3回 @ 100円 1.08 6( 6)
						(7) 海事分科会(船員部会) 34( 34)
						(イ) 船員に関する審議 26( 26)
						(a) 委員 3人 12回 @ 100円 1.08 4( 4)
						(b) 臨時委員 17人 12回 @ 100円 1.08 22( 22)
						(口) 最低賃金審議 8( 8)
						(a) 委員 1人 2回 4部会 100% @ 100円 1.08 1( 1)
						(b) 臨時委員 8人 2回 4部会 100% @ 100円 1.08 7( 7)
						(8) 港湾分科会 16( 16)
						16人 5回 @ 100円 1.08 9( 9)
						事業評価部会 7人 3回 @ 100円 1.08 2( 2)
						環境部会 14人 3回 @ 100円 1.08 5( 5)
						(9) 航空分科会 11( 11)
						航空分科会 (13) 12人 3回 @ 100円 1.08 4( 4)
						技術・安全部会 (11) 10人 3回 @ 100円 1.08 3( 4)
						首都圏空港機能強化技術検討小委員会 9人 3回 @ 100円 1.08 3( 3)
						技術規制検討小委員会 10人 1回 @ 100円 1.08 1( 0)
						3. 雑役務費
						速記料 2,265( 1,859)
						(1) 総会 1時間 1回 @ 19,620円 (15,000) (1.08) 20( 16)
						(2) 交通体系分科会 290( 240)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ) 計画部会		
							2時間 2回 @ (16,200) 19,620円	1.00	78( 65)
							(ロ) 環境部会		
							1時間 4回 @ (18,000) 21,800円	1.08	94( 78)
							(ハ) 物流部会		
							2時間 3回 @ (15,000) 19,620円	(1.08) 1.00	118( 97)
							(3) 技術分科会		177( 146)
							1.5時間 2回 @ (16,200) 19,620円	1.00	59( 49)
							技術者資格制度小委員会		
							1.5時間 4回 @ (16,200) 19,620円	1.00	118( 97)
							(4) 観光分科会		
							(2.1) 1.7時間 3回 @ (18,000) 21,800円	1.08	120( 122)
							(5) 陸上交通分科会		
							(イ) 自動車交通部会		
							2時間 4回 @ (16,200) 19,620円	1.00	157( 130)
							(6) 海事分科会		157( 129)
							(イ) 親会		
							2時間 1回 @ (16,200) 19,620円	1.00	39( 32)
							(ロ) 船舶交通安全部会		
							2時間 3回 @ (16,200) 19,620円	1.00	118( 97)
							(7) 海事分科会(船員部会)		549( 453)
							(イ) 船員に関する審議		
							12回 @ (15,000) 19,620円	(1.08) 1.00	235( 194)
							(ロ) 最低賃金審議		
							2時間 2回 4部会 100% @ (15,000) 19,620円	(1.08) 1.00	314( 259)
							(8) 港湾分科会		
							2時間 5回 @ (15,000) 19,620円	(1.08) 1.00	196( 162)
							事業評価部会		
							2時間 3回 @ (15,000) 19,620円	(1.08) 1.00	118( 97)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額	対前 年 度 比 較 増 減	備 考
					環境部会
					1.5時間 3回 @ (15,000) 19,620円 (1.08) 1.00 88( 73)
					(9) 航空分科会 393( 291)
					航空分科会
					2時間 3回 @ (15,000) 19,620円 (1.08) 1.00 118( 97)
					技術・安全部会
					2時間 3回 @ (15,000) 19,620円 (1.08) 1.00 118( 97)
					首都圏空港機能強化技術検討小委員会
					2時間 3回 @ (15,000) 19,620円 (1.08) 1.00 118( 97)
					技術規制検討小委員会 2時間 1回 @ 19,620円 39( 0)
					計 2,571( 2,166)
138	運輸審議会に必要な経費	14,909	15,048	139	(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平11.7.16 法律第100号)に定める運輸審議会の運営に必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当	11,529	11,529	0	1. 運輸審議会非常勤委員 11,033( 11,033)
					3人 103回 @26,900円 8,313( 8,313)
					1人 103回 @26,400円 2,720( 2,720)
					2. 運輸安全確保部会 7人 4回 @17,700円 496( 496)
					計 11,529( 11,529)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	42	42	0	会議等出席謝金 42( 42)
					1. 公聴会 28( 28)
					(1) 委員主宰公聴会
					1人 1回 2H @7,000円 14( 14)
					(2) 職員主宰公聴会
					1人 1回 2H @7,000円 14( 14)
					2. 意見聴取
					1人 1回 2H @7,000円 14( 14)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	549	549	0	会議等出席旅費 549( 549)
					1. 運輸審議会旅費 448( 448)
					(1) 公聴会調査旅費
					1人 1回 (51,600) @51,500円 52( 52)
					(2) 公聴会出席旅費 396( 396)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)委員主宰公聴会 A 1人 1回 (51,600) @51,500円 52( 52)
							(ロ)委員主宰公聴会 B 3人 1回 (48,600) @48,500円 146( 146)
							(ハ)職員主宰公聴会 A 1人 1回 (51,600) @51,500円 52( 52)
							(ニ)職員主宰公聴会 B 3人 1回 (48,600) @48,500円 146( 146)
							2. 運輸安全確保部会旅費 101( 101)
							(1) 運輸安全確保部会 A 1人 1回 (51,600) @51,500円 52( 52)
							(2) 運輸安全確保部会 B 1人 1回 (48,600) @48,500円 49( 49)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,294	1,292			2	会議等出席旅費 1,292( 1,294)
							1. 公聴会出席旅費 329( 329)
							(1) 委員主宰公聴会 A 2人 1回 (56,450) @56,350円 113( 113)
							(2) 委員主宰公聴会 B 4人 1回 (54,100) @54,000円 216( 216)
							2. 公聴会調査旅費 329( 329)
							(1) 調査 A 2人 1回 (56,450) @56,350円 113( 113)
							(2) 調査 B 4人 1回 (54,100) @54,000円 216( 216)
							3. 運輸安全確保部会旅費 634( 636)
							(1) 運輸安全確保部会旅費 A 1人 1回 (56,450) @56,350円 56( 56)
							(2) 運輸安全確保部会旅費 B 2人 1回 (54,100) @54,000円 108( 108)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	117	114	3	(3) 運輸安全確保部会旅費C 3人 4回 (39,300) @39,200円 470( 472)
					1. 公聴会 76( 78) (1) 委員主宰公聴会 1人 1回 (38,500) @38,400円 38( 39) (2) 職員主宰公聴会 1人 1回 (38,500) @38,400円 38( 39)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,378	1,522	144	2. 意見聴取 1人 1回 (38,500) @38,400円 38( 39) 計 114( 117) 1. 運輸審議会費 1,201( 1,112) (1) 公聴会 1,160( 1,078) (イ) 資料作成費 雑役務費 速記料 24 H (16,200) @19,620円 1.00 471( 389) (ロ) 会議費 20人 4回 2日 @ 100円 1.08 17( 17) (ハ) 会場借料 6H/3H 4回 2日 @42,000円(3H) 672( 672) (2) 意見聴取 41( 34) (イ) 資料作成費 雑役務費 速記料 2 H (16,200) @19,620円 1.00 39( 32) (ロ) 会議費 20人 1回 @ 100円 1.08 2( 2) 2. 運輸安全確保部会費 321( 266) (1) 雑役務費 速記料 4 H (16,200) @19,620円 1.00 314( 259)



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>本省～全国(10G～7G)</p> <p>1人 2回 @ 35,500円 (33,300) 71( 67)</p> <p>2. 国立研究開発法人土木研究所部会</p> <p>本省～全国(10G～7G)</p> <p>1人 2回 @ 35,500円 (33,300) 71( 67)</p> <p>3. 国立研究開発法人建築研究所部会</p> <p>本省～全国(10G～7G)</p> <p>1人 2回 @ 35,500円 (33,300) 71( 67)</p> <p>4. 国立研究開発法人海上・港湾・航空研究所部会</p> <p>本省～全国(10G～7G)</p> <p>1人 2回 @ 35,500円 (33,300) 71( 67)</p> <p>5. 前年度限りの経費 0( 0)</p> <p>会議等出席旅費 2,664( 2,664)</p> <p>1. 国立研究開発法人審議会</p> <p>本省～全国(10G～7G)</p> <p>(14) 12人 2回 @ 33,300円 799( 932)</p> <p>2. 国立研究開発法人土木研究所部会</p> <p>本省～全国(10G～7G)</p> <p>(10) 11人 2回 @ 33,300円 733( 666)</p> <p>3. 国立研究開発法人建築研究所部会</p> <p>本省～全国(10G～7G)</p> <p>8人 2回 @ 33,300円 533( 533)</p> <p>4. 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会</p> <p>本省～全国(10G～7G)</p> <p>(8) 9人 2回 @ 33,300円 599( 533)</p> <p>5. 前年度限りの経費 0( 0)</p> <p>1. 印刷製本費 380( 540)</p> <p>(1) 国立研究開発法人審議会</p> <p>(25) 15部 2回 @ 2,940円 1.08 95( 159)</p> <p>(2) 国立研究開発法人土木研究所部会</p> <p>(20) 15部 2回 @ 2,940円 1.08 95( 127)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,664	2,664		0	
	95016-2123-09-1010 庁費	828	672		156	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 3 ) 国立研究開発法人建築研究所部会 (20) 15部 2回 @ 2,940円 1.08 95( 127)
						( 4 ) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会 (20) 15部 2回 @ 2,940円 1.08 95( 127)
						( 5 ) 前年度限りの経費 0( 0)
						2 . 会議費 9( 9)
						( 1 ) 国立研究開発法人審議会 14人 2回 @ 100円 1.08 3( 3)
						( 2 ) 国立研究開発法人土木研究所部会 ( 8 ) 11人 2回 @ 100円 1.08 2( 2)
						( 3 ) 国立研究開発法人建築研究所部会 8人 2回 @ 100円 1.08 2( 2)
						( 4 ) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会 (8) 9人 2回 @ 100円 1.08 2( 2)
						( 5 ) 前年度限りの経費 0( 0)
						3 . 雑役務費 273( 260)
						( 1 ) 国立研究開発法人審議会 (2) 1時間 2回 @ 19,620円 (16,200) 39( 65)
						( 2 ) 国立研究開発法人土木研究所部会 2時間 2回 @ 19,620円 (16,200) 78( 65)
						( 3 ) 国立研究開発法人建築研究所部会 2時間 2回 @ 19,620円 (16,200) 78( 65)
						( 4 ) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会 2時間 2回 @ 19,620円 (16,200) 78( 65)
						( 5 ) 前年度限りの経費 0( 0)
						4 . 消耗品費 消耗品一式 10( 19)
						計 672( 828)
169	国土審議会経費	26,527	27,340		813	2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 ( 23,247 ) ( 26,689 ) ( 27,194 ) ( 27,921 ) ( 26,555 ) 28,644 26,689 27,194 27,921 26,555

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
					事務事業別内訳表																																																												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>委 員 手 当</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>委 員 等 旅 費</th> <th>庁 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 国土審議会総合経費</td> <td>6,333 ( 6,918)</td> <td>111 ( 54)</td> <td>2,655 ( 2,708)</td> <td>1,497 ( 1,248)</td> <td>10,596 ( 10,928)</td> </tr> <tr> <td>2. 土地政策分科会経費</td> <td>2,221 ( 1,618)</td> <td></td> <td>675 ( 209)</td> <td>438 ( 398)</td> <td>3,334 ( 2,225)</td> </tr> <tr> <td>3. 北海道開発分科会経費</td> <td>1,758 ( 1,795)</td> <td></td> <td>3,461 ( 3,775)</td> <td>262 ( 220)</td> <td>5,481 ( 5,790)</td> </tr> <tr> <td>4. 水資源開発分科会経費</td> <td>2,082 ( 2,082)</td> <td></td> <td>1,518 ( 1,509)</td> <td>571 ( 476)</td> <td>4,171 ( 4,067)</td> </tr> <tr> <td>5. 豪雪地帯対策分科会経費</td> <td>184 ( 165)</td> <td>48 ( 47)</td> <td>307 ( 265)</td> <td>42 ( 35)</td> <td>581 ( 512)</td> </tr> <tr> <td>6. 特殊土地帯対策分科会経費</td> <td>287 ( 288)</td> <td>83 ( 83)</td> <td>320 ( 320)</td> <td>87 ( 74)</td> <td>777 ( 765)</td> </tr> <tr> <td>7. 離島振興対策分科会経費</td> <td>779 ( 779)</td> <td></td> <td>1,171 ( 1,032)</td> <td>86 ( 73)</td> <td>2,036 ( 1,884)</td> </tr> <tr> <td>8. 山村振興対策分科会経費</td> <td>162 ( 162)</td> <td>37 ( 36)</td> <td>122 ( 122)</td> <td>43 ( 36)</td> <td>364 ( 356)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,806 ( 13,807)</td> <td>279 ( 220)</td> <td>10,229 ( 9,940)</td> <td>3,026 ( 2,560)</td> <td>27,340 ( 26,527)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	委 員 手 当	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計	1. 国土審議会総合経費	6,333 ( 6,918)	111 ( 54)	2,655 ( 2,708)	1,497 ( 1,248)	10,596 ( 10,928)	2. 土地政策分科会経費	2,221 ( 1,618)		675 ( 209)	438 ( 398)	3,334 ( 2,225)	3. 北海道開発分科会経費	1,758 ( 1,795)		3,461 ( 3,775)	262 ( 220)	5,481 ( 5,790)	4. 水資源開発分科会経費	2,082 ( 2,082)		1,518 ( 1,509)	571 ( 476)	4,171 ( 4,067)	5. 豪雪地帯対策分科会経費	184 ( 165)	48 ( 47)	307 ( 265)	42 ( 35)	581 ( 512)	6. 特殊土地帯対策分科会経費	287 ( 288)	83 ( 83)	320 ( 320)	87 ( 74)	777 ( 765)	7. 離島振興対策分科会経費	779 ( 779)		1,171 ( 1,032)	86 ( 73)	2,036 ( 1,884)	8. 山村振興対策分科会経費	162 ( 162)	37 ( 36)	122 ( 122)	43 ( 36)	364 ( 356)	計	13,806 ( 13,807)	279 ( 220)	10,229 ( 9,940)	3,026 ( 2,560)	27,340 ( 26,527)
区 分	委 員 手 当	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計																																																												
1. 国土審議会総合経費	6,333 ( 6,918)	111 ( 54)	2,655 ( 2,708)	1,497 ( 1,248)	10,596 ( 10,928)																																																												
2. 土地政策分科会経費	2,221 ( 1,618)		675 ( 209)	438 ( 398)	3,334 ( 2,225)																																																												
3. 北海道開発分科会経費	1,758 ( 1,795)		3,461 ( 3,775)	262 ( 220)	5,481 ( 5,790)																																																												
4. 水資源開発分科会経費	2,082 ( 2,082)		1,518 ( 1,509)	571 ( 476)	4,171 ( 4,067)																																																												
5. 豪雪地帯対策分科会経費	184 ( 165)	48 ( 47)	307 ( 265)	42 ( 35)	581 ( 512)																																																												
6. 特殊土地帯対策分科会経費	287 ( 288)	83 ( 83)	320 ( 320)	87 ( 74)	777 ( 765)																																																												
7. 離島振興対策分科会経費	779 ( 779)		1,171 ( 1,032)	86 ( 73)	2,036 ( 1,884)																																																												
8. 山村振興対策分科会経費	162 ( 162)	37 ( 36)	122 ( 122)	43 ( 36)	364 ( 356)																																																												
計	13,806 ( 13,807)	279 ( 220)	10,229 ( 9,940)	3,026 ( 2,560)	27,340 ( 26,527)																																																												
95016-2111-05-0200	委員手当	13,807	13,806	1	1. 国土審議会総合経費 (1) 審議会 790( 790) (2) 半島振興対策部会 437( 401) (3) 計画推進部会 5,106( 5,727) 2. 土地政策分科会経費 2,221( 1,618) 3. 北海道開発分科会経費 1,758( 1,795) 4. 水資源開発分科会経費 2,082( 2,082) 5. 豪雪地帯対策分科会経費 184( 165) 6. 特殊土地帯対策分科会経費 287( 288) 7. 離島振興対策分科会経費 779( 779) 8. 山村振興対策分科会経費 162( 162)																																																												
95016-2122-08-2010	職員旅費	220	279	59	1. 国土審議会総合経費 会議等出席旅費 (2) 半島振興対策部会 111( 54) 5. 豪雪地帯対策分科会経費 会議等出席経費 48( 47) 6. 特殊土地帯対策分科会経費 会議等出席経費 83( 83) 8. 山村振興対策分科会経費 会議等出席経費 37( 36)																																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	9,940	10,229		289	1. 国土審議会総合経費 会議等出席旅費 2,655( 2,708) (1) 審議会 215( 215) (2) 半島振興対策部会 253( 228) (3) 計画推進部会 2,187( 2,265) 2. 土地政策分科会経費 会議等出席旅費 675( 209) 3. 北海道開発分科会経費 会議等出席旅費 3,461( 3,775) 4. 水資源開発分科会経費 会議等出席旅費 1,518( 1,509) 5. 豪雪地帯対策分科会経費 会議等出席旅費 307( 265) 6. 特殊土地帯対策分科会経費 会議等出席旅費 320( 320) 7. 離島振興対策分科会経費 会議等出席旅費 1,171( 1,032) 8. 山村振興対策分科会経費 会議等出席旅費 122( 122)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,560	3,026		466	1. 国土審議会総合経費 1,497( 1,248) (1) 審議会 253( 240) 印刷製本費 116( 116) 借料及び損料 42( 42) 会議費 17( 17) 雑役務費 78( 65) (2) 半島振興対策部会 271( 230) 印刷製本費 128( 107) 借料及び損料 59( 59) 会議費 6( 6) 雑役務費 78( 58) (3) 計画推進部会 973( 778) 印刷製本費 133( 116) 借料及び損料 235( 235) 会議費 56( 38) 雑役務費 549( 389) 2. 土地政策分科会経費 438( 398)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						借料及び損料 71( 130)
						会議費 14( 9)
						雑役務費 353( 259)
						3.北海道開発分科会経費 262( 220)
						会議費 25( 25)
						雑役務費 237( 195)
						4.水資源開発分科会経費 571( 476)
						通信運搬費 0( 0)
						会議費 22( 22)
						雑役務費 549( 454)
						5.豪雪地帯対策分科会経費 42( 35)
						会議費 3( 3)
						雑役務費 39( 32)
						6.特殊土地帯対策分科会経費 87( 74)
						会議費 9( 9)
						雑役務費 78( 65)
						7.離島振興対策分科会経費 86( 73)
						会議費 8( 8)
						雑役務費 78( 65)
						8.山村振興対策分科会経費 43( 36)
						会議費 4( 4)
						雑役務費 39( 32)
223	土地鑑定委員会経費	4,086	4,086		0	
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,459	2,459		0	1.土地鑑定委員会 非常勤委員手当 1,100( 1,100)
						(1)委員長 202( 206)
						(2)委員 898( 894)
						2.鑑定評価書小委員会 非常勤委員手当 822( 822)
						(1)委員長 106( 106)
						(2)委員 716( 716)
						3.試験制度検討小委員会 非常勤委員手当 537( 537)
						(1)委員長 71( 71)
						(2)委員 466( 466)
						計 2,459( 2,459)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	171	171		0	1.現地調査等旅費(常勤委員分) 全国 87( 87)
						2.現地調査等旅費(委員随員)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						全国 84( 84)
						計 171( 171)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,456	1,456		0	1. 現地調査等旅費(非常勤委員分) 全国 260( 260)
						2. 会議等出席旅費(土地鑑定委員会・非常勤委員分) (1) 大阪 291( 291)
						(2) 福岡 354( 354)
						(3) 都内 23( 23)
						3. 会議等出席旅費(鑑定評価書小委員会 委員長・委員分) (1) 大阪 208( 208)
						(2) 神奈川 13( 13)
						(3) 福井 155( 155)
						(4) 都内 7( 7)
						4. 会議等出席旅費(試験制度検討小委員会 ・委員分) (1) 福井 124( 124)
						(2) 都内 21( 21)
						計 1,456( 1,456)
285	奄美群島振興開発審議会 経費	2,390	3,420		1,030	2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 ( 2,121) ( 1,856) ( 3,158) ( 2,264) ( 2,643) 2,168 1,856 3,158 2,264 2,643
	95016-2111-05-0200 委員手当	626	757		131	会議出席手当 597( 626) 現地会議出席手当 160( 0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	400	471		71	会議等出席旅費 258( 400) 現地調査等旅費 213( 0)
						計 471( 400)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,191	2,089		898	会議等出席旅費 1,256( 1,191) 現地調査等旅費 833( 0)
						計 2,089( 1,191)
	95016-2123-09-1010 庁 費	173	103		70	会議費 6( 11) 雑役務費 97( 162)
						計 103( 173)
290	小笠原諸島振興開発審議 会経費	1,885	2,586		701	2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 ( 1,777) ( 1,777) ( 1,946) ( 1,015) ( 968) 1,828 1,777 1,946 1,015 968
	95016-2111-05-0200 委員手当	467	632		165	会議等出席手当 632( 467)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,316	1,801		485	会議等出席旅費 1,801( 1,316)
	95016-2123-09-1010 庁 費	102	153		51	会議費 7( 5)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 146( 97)
						計 153( 102)
	501 中央建築士審査会経費	883	883		0	2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 ( 891) ( 1,027) ( 897) ( 897) ( 883) 予 算 額 1,027 1,027 897 897 883
	95016-2111-05-0200 委員 手 当	663	663		0	中央建築士審査会委員手当 663( 663)
						( 1 ) 会長 1人 4回 80.0% @22,700 73( 73)
						( 2 ) 委員 9人 4回 83.5% @19,600 590( 590)
	95016-2122-08-6010 委員 等 旅 費	220	220		0	1 . 会議等出席旅費 ( 1 ) 中央建築士審査会出席旅費 220( 220)
						会長 1人 4回 80.0% @5,965 19( 19)
						委員 9人 4回 83.5% @6,685 201( 201)
4	50-95 国際会議等に必要経費					2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 ( 285,105) ( 299,246) ( 322,867) ( 315,069) ( 310,829) 予 算 額 285,756 299,975 324,770 317,723 313,718
						決 算 額
						差 引 額
	010 国際会議等経費	309,993	505,064		195,071	
	006 世界気象機関執行理事会等					2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 ( 160,091) ( 164,236) ( 174,182) ( 165,473) ( 163,157) 予 算 額 160,091 164,236 174,182 165,473 163,157
	95016-2122-08-2010 職員旅費	163,157	266,095		102,938	会議等出席旅費 266,095( 163,157)
	011 常設国際道路会議等					会議等出席旅費 215,677( 122,007)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	122,007	215,677		93,670	
	021 国際道路会議経費					
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金	19,789	18,266		1,523	(義務的性格の根拠) 世界道路協会定款第4条第1項 アジア・オーストラレーシア道路技術協会規約第7条第3項 経済協力開発機構条約第20条第2項
						(積算内訳)
						1 世界道路協会政府会員分担金 年 会 費 2,520( 2,562)
						2 アジア・オーストラレーシア道路技術協会政府会員分担金 年 会 費 26( 25)
						3 経済協力開発機構 / 道路交通計画研究政府会員分担金 年 会 費 15,720( 17,202)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 T R B 年次総会等					計 18,266( 19,789)
						(要求要旨) 北海道総合開発の推進にあたるため国際会議等への出席等に必要な経費を要求する。
						区 分 24 年 度 25 年 度 26 年 度 27 年 度 28 年 度
						職 員 旅 費 ( 5,296 ) ( 5,267 ) ( 5,223 ) ( 5,114 ) ( 5,090 ) 5,296 5,267 5,223 5,114 5,090
						(注)上段( )書きは補正後予算額
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,040	5,026		14	1. 会議等出席旅費 4,166( 3,902)
						( 1 ) T R B 年次総会 1,159( 1,111)
						8 級 ( アメリカ 8 日間 )
						(569,010) @593,010円 1人 1回 593( 569)
						6 級 ( アメリカ 8 日間 )
						(542,110) @566,110円 1人 1回 566( 542)
						( 2 ) I T S 世界会議
						8 級 ( デンマーク 8 日間 )
						@602,310円 1人 1回 602( 0)
						( 3 ) ラムサール条約締結国会議
						8 級 ( アラブ首長国連邦 7 日間 )
						@286,610円 1人 1回 287( 0)
						6 級 ( アラブ首長国連邦 7 日間 )
						@263,410円 1人 1回 263( 0)
						( 4 ) 国際水圏環境工学会
						8 級 ( ロシア 6 日間 ) @191,140円 1人 1回 191( 0)
						6 級 ( ロシア 6 日間 ) @175,340円 1人 1回 175( 0)
						( 5 ) 国際かんがい排水委員会
						8 級 ( カナダ 9 日間 ) (549,110) @412,820円 1人 1回 413( 549)
						6 級 ( カナダ 9 日間 ) @385,220円 1人 1回 385( 0)
						( 6 ) 国際港湾協会中間年会議
						8 級 ( アゼルバイジャン )
						@351,250円 1人 1回 351( 0)
						6 級 ( アゼルバイジャン )
						@340,050円 1人 1回 340( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(7)その他 0( 2,242)
						2. 現地調査等旅費
						(1) 少数民族施策に関する海外事例調査 860( 1,138)
						8級(ニュージーランド 8日間) @440,857円 1人 1回 441( 0)
						6級(ニュージーランド 8日間) @419,057円 1人 1回 419( 0)
						その他 0( 1,138)
						計 5,026( 5,040)
5	90-95 国土交通事業指導監督に必要な経費	535,026	537,128		2,102	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 601,765) ( 585,471) ( 585,504) ( 565,011) ( 553,651) 602,898 585,471 585,504 565,011 553,651 決 算 額 差 引 額
	001 大臣官房関係	13,926	13,929		3	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,113	6,116		3	検査及び監督等旅費 6,116( 6,113)
						1. 公共事業予算関係執行状況調査旅費 151( 153)
						本土分
						1人 1回 2地区 (44,600) @ 44,700円 89( 89)
						沖縄分
						1人 1回 (63,700) @ 61,900円 62( 64)
						2. 指導監督旅費 5,965( 5,960)
						本土分 5,841( 5,833)
						(1)
						2人 1回 2地区 (44,600) @ 44,700円 179( 178)
						(2)
						(39,000)(145) @38,000 149延人 5,662( 5,655)
						沖縄分 (63,700) 2人 1回 @61,900円 124( 127)
	95016-2123-09-1010 庁 費	7,813	7,813		0	1. 消耗品費 2,188( 2,188)
						2. 通信運搬費 5,625( 5,625)
						計 7,813( 7,813)
	031 港湾局関係	19,144	19,400		256	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,001	4,218		217	<港湾整備事業>
						1. 検査及び監督等旅費 4,218( 4,001)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 直轄事業監査 2人 1回 8局 @ 32,600 @ 32,700円 523( 522)
					(2) 連絡旅費 3,433( 3,218)
					(イ) 各地方整備局 2人 1回 8局 @ 32,600 @ 32,700円 523( 522)
					(ロ) 北海道開発局 2人 1回 1局 @ 61,900 @ 59,300円 119( 124)
					(ハ) 沖縄総合事務局 2人 1回 1局 @ 52,800 @ 51,000円 102( 106)
					(ニ) 各都府県 2人 1回 37都府県 @ 33,330 @ 36,340円 2,689( 2,466)
					(3) 補償事務処理 1人 1回 8局 @ 32,600 @ 32,700円 262( 261)
95059-2122-08-2231	災害検査旅費	9,431	9,832	401	検査及び監督等旅費 9,832( 9,431)
					1. 災害査定旅費
					(51) 54人 2回 @ 69,540 @ 69,430円 7,498( 7,093)
					2. 竣工中間調査 2,334( 2,338)
					(1) 竣工検査
					38人 1回 @ 58,970 @ 58,860円 2,237( 2,241)
					(2) 中間検査
					2人 1回 @ 48,400 @ 48,290円 97( 97)
95016-2123-09-1010	庁費	5,712	5,350	362	<港湾整備事業> 5,350( 5,712)
					1. 消耗品費
					図書等 @ 4,136,000 @ 3,801,000円 1.08 4,105( 4,467)
					2. 印刷製本費 1,245( 1,245)
					(1) 災害査定用積算参考資料 943( 943)
					450部 @1,940円 1.08
					(2) 港湾管理者一覧表 302( 302)
					700部 @ 400円 1.08
036	航空局関係	6,158	6,338	180	
95016-2122-08-2010	職員旅費	5,550	5,730	180	<空港整備事業> 5,730( 5,550)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						(本省一般)	1,411(	1,470)	
						1. 検査及び監督等旅費	625(	652)	
						(1) 直轄事業監査旅費	232(	242)	
						(イ) 地方航空局	1人 1回 1局 (2) @ 36,200円	36(	46)
						(ロ) 地方整備局	1人 1回 6局 (32,600) @ 32,700円	196(	196)
						(2) 工事实務調整指導旅費	393(	410)	
						(イ) 地方航空局	1人 1回 1局 (2) @ 36,200円	36(	46)
						(ロ) 地方整備局	1人 1回 6局 (32,600) @ 32,700円	196(	196)
						(ハ) 北海道開発局	1人 1回 1局 (61,900) @ 59,300円	59(	62)
						(ニ) 沖縄総合事務局	1人 2回 1局 (52,800) @ 51,000円	102(	106)
						2. 会議等出席旅費	786(	818)	
						(1) 事業計画策定調整旅費	393(	409)	
						(イ) 地方航空局	1人 1回 1局 (2) @ 36,200円	36(	45)
						(ロ) 地方整備局	1人 1回 6局 (32,600) @ 32,700円	196(	196)
						(ハ) 北海道開発局	1人 1回 1局 (61,900) @ 59,300円	59(	62)
						(ニ) 沖縄総合事務局	1人 2回 1局 (52,800) @ 51,000円	102(	106)
						(2) 会議及連絡旅費	393(	409)	
						(イ) 地方航空局	1人 1回 1局 (2) @ 36,200円	36(	45)
						(ロ) 地方整備局	1人 1回 6局 (32,600) @ 32,700円	196(	196)
						(ハ) 北海道開発局	1人 1回 1局 (61,900) @ 59,300円	59(	62)
						(ニ) 沖縄総合事務局	1人 2回 1局 (52,800) @ 51,000円	102(	106)
						(直轄工事)	854(	1,118)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 現地調査等旅費  調査設計旅費 1人 1回 8カ所 (44,210) @ 34,010円 272( 354) 2. 会議等出席旅費 310( 410)  (1) 現場説明旅費 1人 1回 8カ所 (44,210) @ 34,010円 272( 354)  (2) 補償処理事務旅費 1人 1回 1カ所 (55,850) @ 38,360円 38( 56) 3. 検査及び監督等旅費  完成検査旅費 1人 1回 8カ所 (44,210) @ 34,010円 272( 354) (補助工事検査) 1. 検査及び監督等旅費 3,465( 2,962) (1) 空港整備事業補助工事検査旅費 (18) (64,580) 20カ所 2人 @ 54,390円 2,176( 2,325) (2) 環境対策事業費補助工事検査旅費 644( 637)  (イ) 教育施設等防音工事 (3) (31,880) 2カ所 2人 @ 32,200円 129( 191)  (ロ) 住宅防音工事 (7) (31,880) 8カ所 2人 @ 32,200円 515( 446) (3) 地方空港受入環境整備事業費補助検査旅費 9ヶ所 2人 @ 35,860円 645( 0) <空港整備事業> 消耗品費 コピー用紙(A4) 1局 552箱 @1,020円 1.08 608( 608)  講演等謝金 講習会講師依頼謝金 135( 135) (1) 2時間 8局 @ 6,100円 98( 98) (2) 1時間 8局 @ 4,600円 37( 37) <港湾局> 22,827( 22,828) 1. 地方一般 19,794( 19,795) (1) 地方整備局 16,120( 16,121)
	95016-2123-09-1010 庁 費		608	608		0	
	046 地方整備局関係		236,932	239,153		2,221	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		135	135		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		153,422	154,738		1,316	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)会議等出席旅費 13,351( 13,352)
					(a)会議出席旅費 6,172( 6,172)
					港湾空港企画官会議 286( 286)
					1人 1回 8局 @ 35,800円
					技術企画官会議 286( 286)
					1人 1回 8局 @ 35,800円
					課長等会議 4,480( 4,480)
					128人 1回 @ 35,000円
					防災担当者会議 1人 1回 8局 @ 35,000円 280( 280)
					港湾CALS/EC会議 1人 1回 8局 @ 35,000円 280( 280)
					直轄工事研究会議 1人 1回 8局 @ 35,000円 280( 280)
					補助事業担当者会議 1人 1回 8局 @ 35,000円 280( 280)
					(b)連絡旅費 7,179( 7,180)
					本省 2人 5回 8局 @ 35,000円 2,800( 2,800)
					財務局等
					2人 1回 30都府県 @ 20,420円 (20,430) 1,225( 1,226)
					補償関係 1人 1回 8局 @ 35,000円 280( 280)
					港湾事務所等
					2人 2回 38事務所 @ 18,910円 2,874( 2,874)
					(ロ)検査及び監督等旅費
					(a)検査旅費 2,769( 2,769)
					内部監査
					2人 1回 38事務所 @ 18,910円 1,437( 1,437)
					監査立会
					1人 1回 38事務所 @ 18,910円 719( 719)
					補助金支払事務監査
					1人 1回 30都道府県 @ 20,420円 (20,430) 613( 613)
					(2)港湾事務所等会議旅費
					(イ)会議等出席旅費 3,674( 3,674)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					調査旅費 4,289( 4,289)
					1. 機械調査
					(14,000) @14,035 1人 2事務所 8地方整備局 224( 224)
					2. 機械経費実態調査(工事現場調査)
					(14,000) @14,035 2現場 8地方整備局 224( 224)
					3. 機械施工積算合理化調査 3,092( 3,092)
					(1) 施工実態調査 2,756( 2,756)
					全国会議 @32,800 1人 2回 8地方整備局 525( 525)
					調査要領打合せ (14,000) @14,035 2事務所 8地方整備局 224( 224)
					現地調査
					@14,035 1人 143件 1作業 1回 2,007( 2,007)
					(2) 母集団調査(現地調査)
					(14,000) @14,035 2事務所 8地方整備局 1回 224( 224)
					(3) 施工動向調査
					(14,000) @14,035 1事務所 8地方整備局 1回 112( 112)
					4. 機械設備基準化調査 749( 749)
					(1) 全国会議 @32,800 1人 2回 8地方整備局 525( 525)
					(2) 現地調査
					(14,000) @14,035 2箇所 1種 8地方整備局 224( 224)
					3. 検査及び監督等旅費 32,612( 32,568)
					指導監督 @11,700 223事務所 3人 7,828( 7,828)
					検査、監査、調査立会旅費 20,156( 20,132)
					1. 一般監査 @11,700 223事務所 3人 7,828( 7,828)
					2. 特別監査 @ 8,400 214/2事務所 2人 1,798( 1,798)
					3. 本省 10,530( 10,506)
					(1) 甲地
					(44,600) @44,700 15回 2人 2地方整備局 2,682( 2,676)
					(2) 乙地
					(43,500) @43,600 15回 2人 6地方整備局 7,848( 7,830)



要求番号	事項	前年度 算額	30年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
						4. 通信運搬費 9,390( 9,390) 電話料 6,119( 6,119) 郵便料 3,271( 3,271) 5. 雑役務費 2,191( 2,191) < 地方整備局 > 58,165( 57,260) 1. 消耗品費 17,099( 17,099) 2. 印刷製本費 2,449( 2,449) 3. 通信運搬料 20,736( 20,736) 4. 借料及び損料 1,595( 1,184) 5. 雑役務費 16,286( 15,792) 計 76,290( 75,385)
054	地方航空局関係					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	181	142		39	< 空港整備事業 > 1. 会議等出席旅費 142( 181) (1) 本省連絡旅費 1人 1回 1局 (2) (22,720) @ 36,200円 36( 45) (2) 会議出席旅費 1人 1回 1局 (2) (22,720) @ 36,200円 36( 45) (3) 管内会議出席旅費 1人 1回 2局 (45,320) @ 34,850円 70( 91)
121	総合政策局関係	3,048	3,052		4	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,033	1,037		4	会議等出席旅費 1,037( 1,033) (1) 直轄関係 地整3~6級(1泊2日) 2人 1回 5地整 (30,400) @30,500 305( 304) (2) 機械経費実態調査 地整3~6級(1泊2日) 2人 2地整 (30,400) @30,500 122( 122) (3) 機械施工積算合理化調査 地整3~6級(1泊2日) 2人 1回 3地整 (30,400) @30,500 183( 182) (4) 機械設備基準化調査 地整3~6級(1泊2日) 2人 3地整 (30,400) @30,500 183( 182)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 建設機械等直轄現地調査 地整3～6級(1泊2日) (30,400) 2人 4地整 @30,500 244( 243)
95016-2123-09-1010	庁 費	2,015		2,015	0	1 印刷製本費 2,015( 2,015)
122	土地・建設産業局関係(建設)	8,491		8,611	120	(要求要旨) 公共工事の予定価格の積算に必要な「公共工事設計労務単価」を決定する。また、建設事業の円滑な推進を図ることを目的として、主要建設資材の需給・価格等の変動状況を調査する。
95016-2122-08-2010	職員旅費	592		611	19	1 現地調査等旅費 (1) 公共事業労務費調査 449( 430) 3～6級(日帰り) 168( 144) 3～6級(1泊2日) 179( 179) 北海道3～6級(1泊2日) 55( 58) 沖縄3～6級(1泊2日) 47( 49) 2 会議等出席旅費 (1) 主要建設資材価格調査 162( 162) 3～6級(日帰り) 72( 72) 3～6級(1泊2日) 90( 90) 計 611( 592)
95016-2123-09-1010	庁 費	7,899		8,000	101	1 印刷製本費 2,433( 2,424) (1) 公共事業労務費調査 1,961( 1,952) (2) 主要建設資材価格調査 472( 472) 2 通信運搬費 (1) 主要建設資材価格調査 19( 16) 3 雑役務費 5,548( 5,459) (1) 公共事業労務費調査 2,161( 2,125) (2) 主要建設資材価格調査 3,387( 3,334) 計 8,000( 7,899)
222	土地・建設産業局関係(用地)	941		941	0	
95016-2122-08-2010	職員旅費	648		655	7	指導監督旅費 (検査及び監督等旅費) 公共用地取得に関する指導 655( 648) 北海道開発局 60( 63) 地方整備局 543( 531) 沖縄総合事務局 52( 54)
95016-2123-09-1010	庁 費	293		286	7	印刷製本費 286( 293)
280	都市局関係	6,036		6,023	13	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,882	2,876		6	1. 検査及び監督等旅費 (1) 竣工検査旅費  竣工検査 (37,700) @37,600円 17班 2人 1,279( 1,282) 2. 会議等出席旅費 (1) 指導監督旅費 1,597( 1,600) 直轄関係 イ 国営公園の指導監督 (37,700) @37,600円 2人 8ブロック 1回 602( 603) 補助関係 995( 997) イ 地方公共団体 694( 695)  (49,150) @49,050円 2人 4ブロック 393( 393)  (37,700) @37,600円 1人 8ブロック 301( 302) ロ ブロック会議出席 (37,700) @37,600円 1人 8ブロック 301( 302) 計 2,876( 2,882)
95059-2122-08-2231	災 害 検 査 旅 費	2,903	2,896		7	1. 検査及び監督等旅費 2,896( 2,903) (1) 災害査定旅費  災害査定(見込) (37,700) @37,600円 59件 2,219( 2,224) (2) 竣工検査旅費  竣工検査 (37,700) @37,600円 9件 2人 677( 679)
95016-2123-09-1010	庁 費	251	251		0	1. 消耗品費 一式 208千円 208( 208) 2. 印刷製本費 (1) 印刷製本費 43( 43) 計 251( 251)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
335	水管理・国土保全局関係	81,284	81,269		15	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,895	6,913		18	検査及び監督等旅費
						指導監督旅費 5,316( 5,291)
						1. 治水事業等総括指導関係 1,292( 1,296)
						(1) 総括指導 906( 911)
						直轄総括指導 293( 294)
						イ 3～6級 (30,400) @30,500 8局 1人 244( 243)
						口沖縄 3～6級 (50,600) @48,800 1人 49( 51)
						補助総括指導 613( 617)
						イ 3～6級 (35,500) @35,400 8回 2人 566( 568)
						口沖縄 3～6級 (48,500) @46,700 1人 47( 49)
						(2) 災害調査(工法指導)
						3～6級 1人 (35,500) @35,400 4回 1人 142( 142)
						(3) ブロック会議
						3～6級 (30,400) @30,500 1人 8ブロック 244( 243)
						2. 治水事業計画指導関係 293( 294)
						(1) 3～6級 (30,400) @30,500 8局 1人 244( 243)
						(2) 沖縄 3～6級 (50,600) @48,800 1人 49( 51)
						3. 治水事業等関係 2,758( 2,770)
						(1) 直轄河川等関係
						3～6級 (30,400) @30,500 8局 1人 244( 244)
						(2) 直轄ダム事業関係
						沖縄 3～6級 (50,600) @48,800 1人 49( 51)
						(3) 補助河川関係 613( 617)
						3～6級 (35,500) @35,400 8回 2人 566( 568)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							沖縄 3～6級 (48,500) @46,700 1人	47(	49)
							(4) 補助ダム関係	330(	333)
							3～6級 (35,500) @35,400 4回 2人	283(	284)
							沖縄 (48,500) @46,700 1人	47(	49)
							(5) 水資源機構関係		
							3～6級 (34,480) @34,500 4回 1人	138(	138)
							(6) 直轄都市河川関係		
							3～6級 (30,400) @30,500 8局 1人	244(	243)
							(7) 補助都市河川関係		
							3～6級 (35,500) @35,400 8回 2人	566(	568)
							(8) 直轄砂防関係		
							3～6級 (30,400) @30,500 8局 1人	244(	243)
							(9) 補助砂防関係	330(	333)
							3～6級 (35,500) @35,400 4回 2人	283(	284)
							沖縄 3～6級 (48,500) @46,700 1人	47(	49)
							4. 海岸事業関係	526(	527)
							(1) 直轄海岸関係		
							3～6級 @30,400 8局 1人	243(	243)
							(2) 補助海岸関係		
							3～6級 (35,500) @35,400 8回 1人	283(	284)
							5. 災害事業関係(補助河川関係)	447(	404)
							(1) 3～6級 (35,500) @35,400 5回 2人	354(	355)
							(2) 沖縄 3～6級 (48,500)(1) @46,700 2人	93(	49)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						検査及び監督等旅費
						竣功検査旅費 1,597( 1,604)
						1. 3～6級 (46,400) @46,300 8回 2人 2班 1,482( 1,485)
						2. 沖縄 (59,400) @57,600 2人 1班 115( 119)
						検査及び監督等旅費
						連絡旅費
						3～6級 @0 8局 1人 0( 0)
						計 6,913( 6,895)
95059-2122-08-2231	災害検査旅費	74,219	74,186		33	検査及び監督等旅費 74,186( 74,219)
						直轄
						当年災害査定 2,651( 2,651)
						(1) 3～6級 (52,200) @52,300 8局 2人 3回 2,510( 2,506)
						(2) 沖縄 3～6級 (72,400) @70,600 2人 1回 141( 145)
						補助 71,535( 71,568)
						1. 災害査定 65,333( 65,392)
						(1) 当年災害査定 61,488( 61,424)
						本州 58,521( 58,120)
						イ. 本省 3～6級 (66,800)(43) @67,200 42府県 4人 4回 (3) (5) 45,158( 43,086)
						ロ. 出先 3～6級 (9) @52,200 8局 8人 4回 13,363( 15,034)
						北海道 2,286( 2,662)
						イ. 本省 3～6級 (87,700)(5) @86,200 4人 4回 1,379( 1,754)
						ロ. 出先 3～6級 @56,700 4人 4回 907( 908)
						沖縄 681( 642)
						イ. 本省 3～6級 (71,300) @68,500 3人 3回 617( 642)
						ロ. 出先 3～6級 (0) (0) @64,000 1人 1回 64( 0)
						(2) 過年災害査定 3,845( 3,968)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							本州
							(66,800)(13) @67,200 12府県 2人 2回 3,226( 3,474)
							北海道
							(87,700) @86,200 2人 2回 345( 351)
							沖縄
							(71,300) (1) @68,500 2人 2回 274( 143)
							2. 竣功検査 6,202( 6,176)
							(1)本州 3~6級 (66,800) @67,200 44府県 2人 1回 5,914( 5,879)
							(2)北海道 3~6級 (76,800) @75,300 2人 1回 151( 154)
							(3)沖縄 3~6級 (71,300) @68,500 2人 1回 137( 143)
	95016-2123-09-1010 庁 費	170	170			0	消耗品費 170( 170)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	0	0			0	保守料 0( 0)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	0	0			0	借料及び損料 0( 0)
340	災害応急対策に必要な経 費						
060	災害応急対策経費						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0			0	会議等出席謝金 0( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0			0	委員 @9,700 3日 3人 0回 0( 0)
							現地調査等旅費
							1. 本省 @90,400 2人 0回 2地域/年 0( 0)
							2. 地方整備局 @90,400 72人 0回 2地域/年 0( 0)
							3. 北海道開発局 @114,200 18人 0回 1地域/年 0( 0)
							4. 沖縄総合事務局 @105,100 18人 0回 1地域/年 0( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	現地調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					7～10級 @45,200 3人 0回 0( 0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	0	0	消耗品費 0( 0)
395	道路局関係	8,733	8,837	104	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,083	5,203	120	検査及び監督等旅費
					1 指導監督旅費・連絡旅費 5,203( 5,083)
					(1) 本州等 4,399( 4,386)
					(i) 直轄関係 3,876( 3,864)
					3～6級 2,354( 2,347)
					1,2級 1,522( 1,517)
					(ii) ブロック会議
					3～6級 523( 522)
					(2) 北海道
					(i) 直轄関係 359( 371)
					3～6級 290( 300)
					1,2級 69( 71)
					(3) 沖縄
					(i) 直轄関係 445( 326)
					3～6級 385( 264)
					1,2級 60( 62)
	95059-2122-08-2231 災害検査旅費	1,597	1,581	16	検査及び監督等旅費
					1 災害検査旅費 1,581( 1,597)
					(1) 本州等 1,039( 1,035)
					(i) 3～6級 785( 782)
					(ii) 1,2級 254( 253)
					(2) 北海道 354( 368)
					(i) 3～6級 217( 225)
					(ii) 1,2級 137( 143)
					(3) 沖縄 188( 194)
					(i) 3～6級 128( 132)
					(ii) 1,2級 60( 62)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,053	2,053	0	消耗品費 910( 910)
					印刷製本費 1,143( 1,143)
					計 2,053( 2,053)
450	住宅局関係	271	271	0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	111	111	0	1. 検査及び監督等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 指導監督旅費事前調査旅費 111( 111)
					大阪(3級、1泊2日) 39,500 2回 79( 79)
					名古屋(3級、1泊2日) 32,400 1回 32( 32)
	95016-2123-09-1010 庁 費	160	160	0	印刷製本費 160( 160)
771	北海道局関係	9,690	9,695	5	
					区 分 24 年度 25 年度 26 年度 27 年度 28 年度
					職員旅費 ( 6,169 ) ( 6,131 ) ( 5,975 ) ( 5,767 ) ( 5,920 ) 6,169 6,131 5,975 5,767 5,920
					庁 費 ( 4,581 ) ( 4,358 ) ( 4,275 ) ( 4,049 ) ( 4,018 ) 4,581 4,358 4,275 4,049 4,018
					計 ( 10,750 ) ( 10,489 ) ( 10,250 ) ( 9,816 ) ( 9,938 ) 10,750 10,489 10,250 9,816 9,938
					(注) 上段( )書きは補正後予算額
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,873	5,873	0	(要求要旨) 開発事業を実施するにあたって事業の実施計画等に必要な経費を要求する。
					1. 会議等出席旅費
					(1) 実施計画打合せ 4,243( 4,184)
					課長級(7級以上 東京~帯広3日間)
					(73,460) @74,460円 9人 1回 670( 661)
					専門官級(3~6級 東京~帯広3日間)
					(70,460) @71,460円 50人 1回 3,573( 3,523)
					2. 検査及び監督等旅費
					(1) 予算執行事務等の適正強化 1,630( 1,689)
					課長級(7級以上 東京~札幌3日間)
					(75,800) @73,200円 5人 1回 366( 379)
					専門官級(3~6級 東京~札幌3日間)
					(72,800) @70,200円 18人 1回 1,264( 1,310)
					計 5,873( 5,873)
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,817	3,822	5	(要求要旨) 開発事業実施に伴う北海道局における消耗品費、印刷製本費に必要な経費を要求する。
					1. 共通経費
					(1) 消耗品費 3,370( 3,370)
					2. 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
					(103,571) ⑩104,542円 4種 1.08 452( 447)																																				
					計 3,822( 3,817)																																				
772	北海道開発局関係	140,191	139,467	724	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>24 年 度</th> <th>25 年 度</th> <th>26 年 度</th> <th>27 年 度</th> <th>28 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸 謝 金</td> <td>( 219 ) 219</td> <td>( 115 ) 115</td> <td>( 105 ) 105</td> <td>( 105 ) 105</td> <td>( 95 ) 95</td> </tr> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>( 96,555 ) 96,555</td> <td>( 95,601 ) 95,601</td> <td>( 93,415 ) 93,415</td> <td>( 90,646 ) 90,646</td> <td>( 90,192 ) 90,192</td> </tr> <tr> <td>日 額 旅 費</td> <td>( 1,142 ) 1,142</td> <td>( 1,142 ) 1,142</td> <td>( 1,142 ) 1,142</td> <td>( 1,047 ) 1,047</td> <td>( 963 ) 963</td> </tr> <tr> <td>庁 費</td> <td>( 66,821 ) 66,821</td> <td>( 59,316 ) 59,316</td> <td>( 58,946 ) 58,946</td> <td>( 56,250 ) 56,250</td> <td>( 54,000 ) 54,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>( 164,737 ) 164,737</td> <td>( 156,174 ) 156,174</td> <td>( 153,608 ) 153,608</td> <td>( 148,048 ) 148,048</td> <td>( 145,250 ) 145,250</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	諸 謝 金	( 219 ) 219	( 115 ) 115	( 105 ) 105	( 105 ) 105	( 95 ) 95	職 員 旅 費	( 96,555 ) 96,555	( 95,601 ) 95,601	( 93,415 ) 93,415	( 90,646 ) 90,646	( 90,192 ) 90,192	日 額 旅 費	( 1,142 ) 1,142	( 1,142 ) 1,142	( 1,142 ) 1,142	( 1,047 ) 1,047	( 963 ) 963	庁 費	( 66,821 ) 66,821	( 59,316 ) 59,316	( 58,946 ) 58,946	( 56,250 ) 56,250	( 54,000 ) 54,000	計	( 164,737 ) 164,737	( 156,174 ) 156,174	( 153,608 ) 153,608	( 148,048 ) 148,048	( 145,250 ) 145,250
区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度																																				
諸 謝 金	( 219 ) 219	( 115 ) 115	( 105 ) 105	( 105 ) 105	( 95 ) 95																																				
職 員 旅 費	( 96,555 ) 96,555	( 95,601 ) 95,601	( 93,415 ) 93,415	( 90,646 ) 90,646	( 90,192 ) 90,192																																				
日 額 旅 費	( 1,142 ) 1,142	( 1,142 ) 1,142	( 1,142 ) 1,142	( 1,047 ) 1,047	( 963 ) 963																																				
庁 費	( 66,821 ) 66,821	( 59,316 ) 59,316	( 58,946 ) 58,946	( 56,250 ) 56,250	( 54,000 ) 54,000																																				
計	( 164,737 ) 164,737	( 156,174 ) 156,174	( 153,608 ) 153,608	( 148,048 ) 148,048	( 145,250 ) 145,250																																				
					(注) 上段( ) 書きは補正後予算額																																				
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	95	95	0	(要求要旨) 開発事業実施中において発生する諸問題の調査、究明及び事業を実施するにあたっての技術検討等を部外の学識経験者に依頼するために必要な経費を要求する。 1. 講演等謝金 (1) 調査等謝金 ⑦7,900円 (3時間 2回 + 2時間 3回) 95( 95)																																				
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	87,084	86,702	382	(要求要旨) 開発事業を実施するにあたって事業の実施計画、設計打合せ、事業実施監査等に必要な経費を要求する。 1. 会議等出席旅費 52,027( 52,561) (1) 事業計画説明・実施計画変更説明 開発局～本省(5級 札幌～東京3日間) (76,300) ⑦75,300円 502回 37,801( 38,303) (2) 事業執行計画・実施設計打合せ 10,306( 10,306) 建設部～開発局(6級 帯広～札幌3日間) ③37,340円 220回 8,215( 8,215) 事務所・事業所～開発局(6級 帯広～札幌3日間) ③37,340円 56人 1回 2,091( 2,091) (3) 地方部局次長会議(7級 帯広～札幌3日間) ④41,940円 2人 9部局 2回 1,510( 1,510)																																				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4) 補助事業事務打合せ(3級以上 札幌~東京3日間) (76,300) ⑦75,300円 2人 8事業 2回 2,410( 2,442)
					2. 検査及び監督等旅費 28,650( 28,504)
					(1) 事業実施監査・事業指導(3級 札幌~帯広3日間) ③37,340円 689回 25,728( 25,728)
					(2) 災害検査立会等 2,026( 1,880)
					開発局分 1,614( 1,491)
					イ. 災害申請打合せ(5級 札幌~東京3日間) (76,300) (11) ⑦75,300円 12回 904( 840)
					ロ. 現地立会(5級 札幌~帯広5日間) (11) ⑤59,140円 12回 710( 651)
					開発建設部分
					イ. 現地立会(3級 建設部管内3日間) (17) ②22,900円 18回 412( 389)
					(3) 補助事業検査旅費(3級以上 札幌~帯広3日間) ③37,340円 2人 6事業 2回 896( 896)
					3. 現地調査等旅費
					(1) 設計単価歩掛関係調査経費 6,025( 6,019)
					労務単価調査 266( 267)
					イ. 調査要領打合せ(3級 札幌~東京3日間) (76,300) ⑦75,300円 1人 1回 75( 76)
					ロ. 調査指導打合せ(3級 札幌~帯広2日間) ②26,440円 3ブロック 1人 79( 79)
					ハ. 調査票審査立会(3級 札幌~帯広3日間) ③37,340円 3ブロック 1人 112( 112)
					設計業務及び測量技術者給与実態調査
					イ. 調査票の確認回収(3級 札幌~帯広3日間) ③37,340円 3ブロック 1人 112( 112)
					設計積算の適正化調査 5,269( 5,269)
					イ. 設計単価歩掛調査 642( 642)
					(イ) 調査指導打合せ(3級 帯広~札幌3日間) ③37,340円 9部局 1人 1回 336( 336)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)現地調査(3級 札幌~滝川2日間) @15,280円 10部局 1人 2回 306( 306) 口.設計単価歩掛作成検討会議(3級 帯広~札幌2日間) @26,440円 175人 4,627( 4,627) 施工合理化調査 378( 371) イ.開発局分(3級 札幌~東京3日間) (76,300) @75,300円 1回 75( 76) 口.開発建設部分 303( 295) (イ)調査要領説明会出席(2級 帯広~札幌2日間) @23,940円 9部局 1回 215( 215) (口)現地調査(2級 札幌~滝川1日間) (77) @4,130円 85回 1/4 1回 88( 80) 計 86,702( 87,084) (要求要旨) 開発事業実施に伴う工事施工事務を円滑に処理するために必要な経費を要求する。 1.会議等出席旅費 (1)一般日額 @595円 9人 17日 10部局 910( 910) (要求要旨) 開発事業実施に伴う北海道開発局における消耗品費、印刷製本費等に必要な経費を要求する。 1.共通経費 24,749( 24,362) (1)消耗品費 17,803( 17,322) (2)通信運搬費 6,946( 7,040) 2.印刷製本費 (1)事業実施概況 6,403( 7,078) 開発建設部管内事業概要 (474) @424円 1,320部 10部局 1.08 6,045( 6,757) 北海道開発局事業概要 (271) @302円 1,098部 1.08 358( 321) 3.雑役務費 20,608( 20,662) (1)労務単価調査 (36,246) (433) @33,723円 445件 1.08 16,207( 16,950) (2)複写利用許諾契約 @387,600円 1.08 419( 419)
95059-2122-08-2020	日 額 旅 費	910		910		0	
95016-2123-09-1010	庁 費	52,102		51,760		342	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
6	95-29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費  496 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費  29099-2145-16-7560 戦傷病者等無賃乗車船等負担金	19,555	13,746	5,809	<p>( 3 ) 実施計画説明資料等 (112,924) @136,542円 27課 1.08 3,982( 3,293)</p> <p>計 51,760( 52,102)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 4 年 度</td> <td>2 5 年 度</td> <td>2 6 年 度</td> <td>2 7 年 度</td> <td>2 8 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 76,669 ) 76,669</td> <td>( 59,397 ) 59,397</td> <td>( 54,164 ) 54,164</td> <td>( 42,077 ) 42,077</td> <td>( 24,814 ) 24,814</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>76,669</td> <td>59,397</td> <td>54,163</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>戦傷病者及びその介護人が旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船に無賃乗車船した場合に、その運賃を戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第 168号)の規定に基づき国庫負担するとともに、当該者に係る特別急行料金及び普通急行料金についても、同法の趣旨及び旅客鉄道会社の負担軽減の見地から、その一部を国が負担するものである。</p> <p>(負 担 額)</p> <p>13,746( 19,555)</p> <p>(12,330) (10,836) (1) 8,811千円 + ( 7,403千円 × 2/3 ) + ( 0千円 × 2/3 )</p>		2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	予 算 額	( 76,669 ) 76,669	( 59,397 ) 59,397	( 54,164 ) 54,164	( 42,077 ) 42,077	( 24,814 ) 24,814	決 算 額	76,669	59,397	54,163			翌年度繰越額	0	0	0			不 用 額	0	0	1		
	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度																														
予 算 額	( 76,669 ) 76,669	( 59,397 ) 59,397	( 54,164 ) 54,164	( 42,077 ) 42,077	( 24,814 ) 24,814																														
決 算 額	76,669	59,397	54,163																																
翌年度繰越額	0	0	0																																
不 用 額	0	0	1																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(27) 平成28年度戦傷病者等の旅客鉄道会社利用状況
							金額
							1. 運賃 (12,330) 8,811千円
							2. 特別急行料金 (10,836) 7,403千円
							3. 普通急行料金 (1) 0千円
7	007 国土交通本省施設費						
	05-95 国土交通本省施設整備に必要な経費						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
							予 算 額 ( 98,574) ( 29,752) ( 29,071) ( 28,542) ( 51,365) 33,108 29,752 29,071 28,542 51,365
							決 算 額
							翌年度繰越額
							差 引 額
	006 国土交通本省施設整備	72,954	80,730			7,776	
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	0	0			0	検査及び監督等旅費
							1. 等々力宿舍汚水管その他改修工事 0( 0)
							2. シーサイド勝どき給湯器交換 0( 0)
							3. その他 0( 0)
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	0	0			0	1. 消耗品費 0( 0)
							2. 印刷製本費 0( 0)
							3. 通信運搬費 0( 0)
							4. 雑役務費 0( 0)
							計 0( 0)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	72,954	80,730			7,776	1. 庁舎改修等経費
							雑役務費 80,730( 72,954)
	012 住宅対策事業費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	
8	05-44 住宅対策事業に必要な経費					予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 1,500,000 ) ( 2,000,000 ) ( 11,550,000 )					
						0	0	1,500,000	2,000,000	1,800,000	
						決 算 額					
						翌年度繰越額					
						差 引 額					
	44084-1865-00-4515 公営住宅整備費等補助	1,700,000	1,800,000		100,000						
	44084-1865-00-4535 高齢者住宅等整備事業費補助	0	0		0						
	44084-1865-00-5402 地域住宅交付金	0	0		0						
	013 住宅建設事業調査諸費										
9	05-44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	101,263	101,263		0						
	44084-1202-08-2010 職 員 旅 費	30,873	30,504		369	会議等出席旅費			28,195(	28,531)	
						現地調査等旅費			2,309(	2,342)	
						計			30,504(	30,873)	
	44084-1203-09-1010 庁 費	70,390	70,759		369	( 1 ) 備品費			576(	572)	
						( 2 ) 消耗品費			9,591(	9,527)	
						( 3 ) 印刷製本費			6,048(	6,048)	
						( 4 ) 通信運搬費			1,361(	1,361)	
						( 5 ) 借料及び損料			4,200(	4,200)	
						( 6 ) 会議費			0(	0)	
						( 7 ) 賃金			16,296(	16,400)	
						( 8 ) 保険料			2,348(	2,362)	
						( 9 ) 雑役務費			30,339(	29,920)	
						計			70,759(	70,390)	
	017 住 宅 対 策 諸 費										
10	05-44 住宅対策諸費に必要な経費	38,438,737	39,748,737		1,310,000		2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度
						予 算 額 ( 60,812,430 ) ( 60,304,430 ) ( 154,639,407 ) ( 46,243,561 ) ( 38,233,670 )					
						60,812,430	55,727,430	39,639,407	41,022,561	38,233,670	
						決 算 額					
						差 引 額					
	44084-1204-00-2450 住宅建設事業調査費	328,737	488,737		160,000						
	44084-2405-00-4541 公的賃貸住宅家賃対策補助	9,800,000	11,628,000		1,828,000						
	44084-2305-00-4545 阪神・淡路災害公営住宅等特別家賃低減対策費補助	0	0		0						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	44084-2405-00-4559 優良住宅整備促進等事業費補助	25,310,000	25,132,000		178,000																									
	44084-2855-00-4561 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	0	0		0																									
	44084-2405-00-5540 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	0	0		0																									
	44084-1959-00-8521 独立行政法人都市再生機構出資金	3,000,000	2,500,000		500,000																									
	44084-1959-00-8522 独立行政法人住宅金融支援機構出資金	0	0		0																									
	022 住宅市場整備推進費					(事項要求) 消費税率の引上げに伴う住宅取得に係る給付措置の取扱いについては、 予算編成過程で検討する。																								
11	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	5,905,230	6,736,457		831,227	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 27,306,649 )</td> <td>( 167,983,591 )</td> <td>( 6,410,628 )</td> <td>( 26,384,056 )</td> <td>( 37,327,972 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>22,306,932</td> <td>7,983,905</td> <td>6,410,935</td> <td>6,384,320</td> <td>5,778,221</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	( 27,306,649 )	( 167,983,591 )	( 6,410,628 )	( 26,384,056 )	( 37,327,972 )	決 算 額	22,306,932	7,983,905	6,410,935	6,384,320	5,778,221	差 引 額					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																									
予 算 額	( 27,306,649 )	( 167,983,591 )	( 6,410,628 )	( 26,384,056 )	( 37,327,972 )																									
決 算 額	22,306,932	7,983,905	6,410,935	6,384,320	5,778,221																									
差 引 額																														
	001 住宅市場・市街地環境整備推進経費	109,575	127,575		18,000																									
	001 住宅市場環境整備推進経費																													
	95016-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	79,633	97,633		18,000	2. マンションストックの適正な管理及び再生のための調査検討経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) マンション総合調査に向けた調査検討                         <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 雑役務費 0( 5,124)</li> </ul> </li> <li>(2) マンション管理に係る施策の検討                         <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 雑役務費 0( 16,110)</li> </ul> </li> <li>(3) マンションの再生に係る施策の検討                         <ul style="list-style-type: none"> <li>I マンション敷地売却を活用したマンション再生に係る調査                                 <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 雑役務費 0( 8,626)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>																								
						4. 住宅市場に係る総合的な調査経費 34,773( 34,773) <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 既存住宅流通市場に関する調査                         <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 雑役務費 6,289( 5,007)</li> </ul> </li> <li>(2) リフォーム市場の動向に関する調査                         <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 雑役務費 7,143( 8,291)</li> </ul> </li> <li>(3) 新築住宅市場に関する調査                         <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 雑役務費 14,194( 14,428)</li> </ul> </li> <li>(4) 賃貸住宅市場に関する調査                         <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 雑役務費 5,049( 4,949)</li> </ul> </li> </ul>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5)住宅金融市場に関する調査 1)雑役務費 2,098( 2,098) 5.長期優良住宅の制度普及・運用の適正化に関する調査検討経費 18,000( 15,000) (1)長期優良住宅の制度普及・運用の適正化に関する調査検討経費 1)雑役務費 5,483( 6,627) (2)認定長期優良住宅の適正な維持保全の実施の担保に向けた調査検討経費 1)雑役務費 5,388( 3,377) (3)法施行後10年を見据えた制度の改善・見直しのための調査検討 1)雑役務費 7,129( 4,996) 6.老朽マンションの再生手法等に関する調査検討経費 44,860( 0) (1)全国のマンションの実情調査 1)雑役務費 15,000( 0) (2)マンション管理に係る施策の検討 1)雑役務費 15,000( 0) (3)マンションの再生に係る施策の検討 1)雑役務費 14,860( 0) 計 97,633( 79,633)
005	市街地環境整備推進経費					
	95016-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	29,942	29,942		0	1.建築基準法に基づく集団規定の規制合理化等の調査検討経費 (1)雑役務費 29,942( 29,942)
005	住宅・建築物安全安心対策経費	146,803	174,920		28,117	
001	建築基準適合判定資格者検定等経費	18,342	21,000		2,658	(要 求 要 旨) 構造計算偽造問題を契機とした建築士法、建築基準法等の改正により、構造設計及び設備設計の厳格化が図られるほか、建築確認のより一層の厳格化が求められている。建築確認業務を担う建築基準適合判定資格者には、構造・設備を中心とした専門的資質・水準の向上が一層必要とされ、かつ当該資格者の果たす役割の重要性も今後一層増すこととなる。このため、構造・設備関係を中心とした検定試験内容の充実を図ることとし、試験問題の作成作業に係る専門的観点からの補助及び採点作業等の業務について充実を図ることとする。 (積 算 内 訳) 建築基準適合判定資格者検定委員手当 337( 337) (1)検定委員会 1)幹事・専門員等 10人 50.0% 3回 @17,700 266( 266) (2)小委員会
	95016-2111-05-0200 委員手当	337	337		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		428	486		58	1) 幹事・専門員等 1小委員会 4人 100% 1回 @17,700 71( 71) 1. 検査及び監督等旅費 (1) 建築基準適合判定資格者検定検査監督旅費 486( 428) 1) 全国7会場 13人 1会場 (28,200) @33,200 432( 367) 2) 北海道 1人 1会場 (57,500) @51,300 51( 58) 3) さいたま 3人 1会場 @940 3( 3)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		577	534		43	1. 検査及び監督等旅費 (1) 建築基準適合判定資格者検定委員旅費 534( 577) 1) 委員 (5) (4) (28,200) 9人 3回 @14,197 383( 564) 2) 会長 (3) (4) (1,107) 1人 3回 @5,910 18( 13) 3) 小委員会委員 4人 1回 @33,200 133( 0)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費		17,000	19,643		2,643	1. 建築基準適合判定資格者検定実施経費 17,312( 14,988) (1) 印刷製本費 1,912( 1,045) (2) 借料及び損料 641( 641) (3) 雑役務費 13,634( 12,177) (4) 通信運搬費 1,125( 1,125) 2. 建築基準適合判定資格者等登録実施経費 2,331( 2,012) (1) 印刷製本費 446( 281) (2) 雑役務費 1,885( 1,731)
005	指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する経費		22,067	22,067		0	計 19,643( 17,000) (要 求 要 旨) 今般の構造計算書偽装問題を受け、国土交通省が実施した緊急建築確認事務点検では、著しく不適当な業務を実施した指定確認検査機関の実態が明らかとなった。本施策では、こうした実態をふまえ、これまで指定確認検査機関等に対して実施してきた立入検査の検査内容を充実させるとともに、指定確認検査機関の指導監督の強化、建築行政の執行情報等の収集のあり方などの検討を行い、建築行政の適確な執行を目指すものである。 (積 算 内 訳)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2325	建築基準監督旅費	6,106	6,129		23	<p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する旅費 6,129( 6,106)</p> <p>指定確認検査機関等に対する立入検査(本省)</p> <p>(44,600) 4人 13回 @44,700 2,324( 2,319)</p> <p>指定性能評価機関及び指定認定機関に対する立入検査(本省)</p> <p>(44,600) 2人 10回 @44,700 894( 892)</p> <p>住宅性能評価機関に対立入検査(本省)</p> <p>(44,600) 4人 3回 @44,700 536( 535)</p> <p>指定確認検査機関等に対する立入検査(地方整備局)</p> <p>(39) (11,700) 4人 38回 @12,100 1,839( 1,825)</p> <p>建築基準法第15条の2に基づく立入検査</p> <p>(44,600) 4人 3回 @44,700 536( 535)</p>
95016-2123-09-2268	建築基準監督業務庁費	15,961	15,938		23	<p>指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する経費 15,938( 15,961)</p> <p>1. 本省 8,109( 8,082)</p> <p>(1) 雑役務費 8,037( 8,010)</p> <p>(2) 印刷製本費 72( 72)</p> <p>2. 地方整備局 7,829( 7,879)</p> <p>(1) 雑役務費 6,664( 6,714)</p> <p>(2) 印刷製本費 97( 97)</p> <p>(3) 消耗品費 1,068( 1,068)</p>
010	住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する経費	13,853	13,853		0	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律(平成19年法律第66号)」により、新築住宅の売主等に対する供託が保険による資力確保の義務付けとともに、国土交通大臣による保険の引受主体である保険法人の指定・監督等が措置されたところ。また、保険法人の監督等は国土交通大臣に加え地方整備局長等も行うこととしている。</p> <p>本経費は、新たに指定される保険法人に対する立入検査等の業務内容を充実するとともに、立入検査等に基づく保険法人への監督・処分についての協議・調整を行うほか、保険法人に対する指導監督、報告徴求及び立入検査のあり方等について検討を行うことにより、保険法人による保険等の業務の的確かつ公正な実施の確保を図るものである。</p>
95016-2122-08-2327	住宅瑕疵担保履行監督旅費	3,066	3,076		10	<p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する旅費 3,076( 3,066)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						保険法人に対する立入検査(本省) 2人 20回 (46,400) @46,300 1,852( 1,856)
						保険法人に対する立入検査(地方整備局) 2人 20回 (11,700) @12,100 484( 468)
						保険法人の監督処分のための連絡調整及び協議 4人 2回 (46,400) @46,300 370( 371)
						本省と地方整備局の連絡会議 4人 2回 (46,400) @46,300 370( 371)
	95016-2123-09-2269 住宅瑕疵担保履 行監督業務庁費	10,787	10,777		10	1. 住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する経費 (1) 消耗品費 389( 567) (2) 印刷製本費 1,011( 1,264) (3) 備品費 845( 523) (4) 雑役務費 8,532( 8,433)
015	住宅・建築物安全安心対 策推進経費	92,541	118,000		25,459	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,028	2,343		315	1 会議等出席謝金 (1) 建築基準法の性能技術基準整備調査経費 1) 委員会 1,255( 1,076)
						委員長 1人 2h (6) 7回 @8,000 112( 96)
						委員 12人 2h (6) 7回 @6,800 1,143( 980)
						2) ワーキンググループ
						委員 10人 2h (7) 8回 @6,800 1,088( 952)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	971	1,120		149	1 会議等出席旅費 (1) 建築基準法の性能技術基準整備調査経費 1,120( 971)
						1) 委員会 532( 457)
						都内 11人 (6) 7回 @860 66( 57)
						都外 2人 (6) 7回 @33,300 466( 400)
						2) ワーキンググループ 588( 514)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	81,462	105,537		24,075	<p>都内 8人 (7) 8回 @860 55( 48)</p> <p>都外 2人 (7) 8回 @33,300 533( 466)</p> <p>環 A15</p> <p>1. 昇降機等の安全・安心に関する取組みの推進に関する調査検討経費</p> <p>(1) 雑役務費 0( 6,007)</p> <p>2. 建築基準法の性能技術基準整備調査経費 16,537( 15,950)</p> <p>(1) 雑役務費 16,470( 15,902)</p> <p>(2) 消耗品費 21( 21)</p> <p>(3) 印刷製本費 46( 27)</p> <p>3. 民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備に関する経費</p> <p>(1) 雑役務費 20,000( 16,962)</p> <p>4. 建築設備等の安全・安定性の確保に関する調査検討経費</p> <p>(1) 雑役務費 0( 0)</p> <p>5. 大臣認定に係る手続きの効率化・迅速化のための基盤整備に関する経費</p> <p>(1) 雑役務費 25,000( 14,543)</p> <p>6. 新興国建築基準の分析・課題抽出に関する調査</p> <p>(1) 雑役務費 11,000( 10,000)</p> <p>(2) 印刷製本費 10,909( 9,909)</p> <p>(2) 印刷製本費 91( 91)</p> <p>9. 建築基準法の施行状況総合調査経費</p> <p>(1) 雑役務費 10,000( 8,000)</p> <p>防災拠点等となる建築物の機能継続における耐震性確保のあり方に関する検討経費</p> <p>(1) 雑役務費 15,000( 10,000)</p> <p>新たな形態の遊戯施設の安全性確保に必要な規制のあり方に関する調査検討</p> <p>(1) 雑役務費 8,000( 0)</p> <p>計 105,537( 81,462)</p>
	95016-2125-14-7535 住宅市場整備推進調査委託費	8,080	9,000		920	<p>建築基準に関する国際基準整合調査 9,000( 8,080)</p> <p>1. 雑役務費 8,909( 7,989)</p> <p>2. 印刷製本費 91( 91)</p>
010	経済協力開発機構拠出金					
005	ユネスコ事業拠出金					
	95016-2725-16-9769 ユネスコ事業拠出金	35,442	35,442		0	<p>ユネスコ事業拠出金 (322,198) (110) 316,446ト 112 35,442( 35,442)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
12	015 住宅市場整備推進等事業 費補助金											
	95016-2405-16-5517 住宅市場整備推 進等事業費補助 金	5,613,410	6,398,520		785,110							
	016 住宅市場安定化対策費補 助金											
	95016-2405-16-4783 住宅市場安定化 対策費補助金	0	0		0							
	027 総合的バリアフリー推進 費											
05-95 総合的なバリアフリー社 会の形成の推進に必要な 経費							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
						予 算 額	( 18,687 ) ( 15,969 ) ( 22,494 ) ( 39,533 ) ( 40,386 )	( 18,687 )	( 15,969 )	( 22,494 )	( 39,533 )	( 40,386 )
						決 算 額						
						翌年度繰越額						
						差 引 額						
	121 バリアフリー法等に基づ く一体的・総合的なバリ アフリー化の推進に必要 な経費	45,391	78,398		33,007							
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,410	5,753		3,343							
						1. 会議等出席謝金				5,753(	2,410)	
						東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー化推進 事業				2,486(	518)	
						(1) 公共交通機関等における障害者等への対応に係る職員教育の 充実に関する調査研究				936(	0)	
						(イ) 検討会				847(	0)	
						(a) 会長				49(	0)	
						(b) 委員				798(	0)	
						(ロ) 現地調査				89(	0)	
						(a) 会長				33(	0)	
						(b) 委員				56(	0)	
						(2) 観光地のバリアフリー評価の普及・促進				133(	518)	
						(イ) 検討会				0(	427)	
						(a) 会長				0(	49)	
						(b) 委員				0(	378)	
						(ロ) 現地調査				133(	91)	
						(a) 会長				49(	49)	
						(b) 委員				84(	42)	
						(3) 公共交通事業者による計画的なバリアフリー取組の推進方策 に関する調査				1,417(	0)	
						(イ) 検討会				1,183(	0)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(a) 会長 49( 0)
					(b) 委員 1,134( 0)
					(口) 現地調査 234( 0)
					(a) 会長 66( 0)
					(b) 委員 168( 0)
					当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 520( 1,395)
					(1) 公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドライン及び車両等に関する移動等円滑化整備ガイドラインの改訂 0( 1,071)
					(イ) 検討会(会長)
					(1) 0人 (2) 0回 (16,400) @0円 0( 33)
					(ロ) 検討会(委員)
					(25) 0人 (2) 0回 (14,000) @0円 0( 700)
					(ハ) 小委員会(会長)
					(1) 0人 (1) 0回 (16,400) @0円 0( 16)
					(ニ) 小委員会(委員)
					(23) 0人 (1) 0回 (14,000) @0円 0( 322)
					(2) バリアフリーネットワーク会議等の開催 520( 324)
					(イ) 全国バリアフリーネットワーク会議(会長)
					1人 1回 @16,400円 16( 16)
					(ロ) 全国バリアフリーネットワーク会議(委員)
					(11) 25人 1回 @14,000円 350( 154)
					(ハ) 地域連絡会議(委員)
					1人 11地域 @14,000円 154( 154)
					地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
					(1) 基本構想の作成・スパイラルアップ等による面的・一体的なバリアフリー化の促進に関する調査研究 901( 0)
					(イ) 検討会(会長)
					1人 3回 @16,400円 49( 0)
					(ロ) 検討会(委員)
					15人 3回 @14,000円 630( 0)
					(ハ) 現地調査(会長)
					1人 5地域 @16,400円 82( 0)
					(ニ) 現地調査(委員)
					2人 5地域 @14,000円 140( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							高齢化等の進展に対応したバリアフリー施設等のあり方に関する検討事業	1,393(	0)
							(1) パーキングパーミット制度の導入促進等に向けた障害者等用駐車スペースの適正利用の取組等に関する調査研究	602(	0)
							(イ) 検討会	469(	0)
							(a) 会長 1人 3回 @16,400円	49(	0)
							(b) 委員 10人 3回 @14,000円	420(	0)
							(ロ) 現地調査	133(	0)
							(a) 会長 1人 3地域 @16,400円	49(	0)
							(b) 委員 2人 3地域 @14,000円	84(	0)
							(2) 高齢者の増加等に対応する交通施設・車両等のあり方に関する調査研究	791(	0)
							(イ) 検討会	427(	0)
							(a) 会長 1人 3回 @16,400円	49(	0)
							(b) 委員 9人 3回 @14,000円	378(	0)
							(ロ) 現地調査	222(	0)
							(a) 会長 1人 5地域 @16,400円	82(	0)
							(b) 委員 2人 5地域 @14,000円	140(	0)
							(ハ) 実証実験	142(	0)
							(a) 会長 1人 1回 @16,400円	16(	0)
							(b) 委員 9人 1回 @14,000円	126(	0)
							心のバリアフリー推進関連事業	453(	497)
							(1) 公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化		
							(イ) 公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化に関する検討会	453(	145)
							(a) 会長		
							1人 2回 @16,400円	33(	33)
							(b) 委員		
							(4) 15人 2回 @14,000円	420(	112)
							(2) 公共交通機関等における多機能トイレ利用の円滑化	0(	352)
							(イ) 多機能トイレ検討会(ベビーカー利用の円滑化に関する検討会同時開催)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,032	1,454	422	<p>( a ) 委員  (4) (1) (14,000)  0人 0回 @0円 0( 56)</p> <p>( 口 ) 多機能トイレ検討会( 単独開催 ) 0( 296)</p> <p>( a ) 会長  (1) (1) (16,400)  0人 0回 @0円 0( 16)</p> <p>( b ) 委員  (20) (1) (14,000)  0人 0回 @0円 0( 280)</p> <p>422 会議等出席旅費 377( 935)</p> <p>1 . 東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー化  推進事業 0( 554)</p> <p>( 1 ) 観光地のバリアフリー評価の普及・促進  (3) (1) (3) (40,300)  0人 0地域 0回 @0円 0( 363)</p> <p>( 2 ) 公共交通機関等の利用における高齢者・障害者等への声かけ  ・手伝いの促進に向けた普及啓発活動( 前年度限りの経費 ) 0( 191)</p> <p>(1) (1) (1) (2,200)  0人 0地域 0回 @0円 0( 2)</p> <p>(1) (5) (1) (37,700)  0人 0地域 0回 @0円 0( 189)</p> <p>2 . 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業  バリアフリーネットワーク会議等の開催 377( 381)</p> <p>1人 9地域 1回 @ (36,400)  @ 36,200円 326( 328)</p> <p>1人 1地域 1回 @ (52,800)  @ 51,000円 51( 53)</p> <p>現地調査等旅費 1,064( 97)</p> <p>1 . 東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー化  推進事業 583( 97)</p> <p>( 1 ) 公共交通機関等における障害者等への対応に係る職員教育の  充実に関する調査研究 120( 0)</p> <p>( イ ) 近距離 3人 1地域 1回 2,200円 7( 0)</p> <p>( 口 ) 遠距離 3人 1地域 1回 37,600円 113( 0)</p> <p>( 2 ) 観光地のバリアフリー評価の普及・促進 233( 75)</p> <p>( イ ) 近距離 3人 1地域 1回 2,200円 7( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) (37,700) (口)遠距離 3人 2地域 1回 37,600円 226( 75)
							(3)公共交通事業者による計画的なバリアフリー取組の推進方策に関する調査 230( 0)
							(イ)近距離 2人 1地域 1回 2,200円 4( 0)
							(口)遠距離 2人 3地域 1回 37,600円 226( 0)
							(4)公共交通機関の旅客施設におけるソフト対応のあり方に関する調査研究(前年度限りの経費)
							(2) (5) (1) (2,200) 0人 0地域 0回 0円 0( 22)
							2.地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
							(1)基本構想の作成・スパイラルアップ等による面的・一体的なバリアフリー化の促進に関する調査研究 163( 0)
							(イ)近距離 2人 3地域 1回 2,200円 13( 0)
							(口)遠距離 2人 2地域 1回 37,600円 150( 0)
							3.高齢化等の進展に対応したバリアフリー施設等のあり方に関する検討事業 318( 0)
							(1)パーキングパーミット制度の導入促進等に向けた障害者等用駐車スペースの適正利用の取組等に関する調査研究
							2人 3地域 1回 2,200円 13( 0)
							(2)高齢者の増加等に対応する交通施設・車両等のあり方に関する調査研究 305( 0)
							(イ)近距離 2人 1地域 1回 2,200円 4( 0)
							(口)遠距離 2人 4地域 1回 37,600円 301( 0)
							実証実験等旅費
							1.高齢化等の進展に対応したバリアフリー施設等のあり方に関する検討事業
							(1)高齢者の増加等に対応する交通施設・車両等のあり方に関する調査研究
							2人 3地域 1回 2,200円 13( 0)
							計 1,454( 1,032)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,908	4,527			2,619	会議等出席旅費 2,964( 1,682)
							1.東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー化推進事業 1,591( 705)
							(1)公共交通機関等における障害者等への対応に係る職員教育の充実に関する調査研究 557( 0)
							(イ)近距離 16人 1地域 3回 @2,200円 106( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
					(口)遠距離 4人 1地域 3回 @37,600円 451( 0)
					(2)観光地のバリアフリー評価の普及・促進 0( 705)
					(イ)遠距離 (6) (1) (3) (37,700) 0人 0地域 0回 @0円 0( 679)
					(口)近距離 (4) (1) (3) (2,200) 0人 0地域 0回 @0円 0( 26)
					(3)公共交通事業者による計画的なバリアフリー取組の推進方策 に関する調査 1,034( 0)
					(イ)近距離 20人 1地域 3回 @2,200円 132( 0)
					(口)遠距離 8人 1地域 3回 @37,600円 902( 0)
					2.当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業
					(1)バリアフリーネットワーク会議等の開催 696( 668)
					(イ)全国バリアフリーネットワーク会議 274( 244)
					(38,500) 6人 1地域 1回 @ 38,400円 230( 231)
					(6) 20人 1地域 1回 @ 2,200円 44( 13)
					(口)地域連絡会議
					1人 11地域 1回 @ (38,500) @ 38,400円 422( 424)
					3.地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
					(1)基本構想の作成・スパイラルアップ等による面的・一体的な バリアフリー化の促進に関する調査研究
					16人 1地域 3回 @ 2,200円 106( 0)
					4.高齢化等の進展に対応したバリアフリー施設等のあり方に関する 検討事業 139( 0)
					(1)パーキングパーミット制度の導入促進等に向けた障害者等用 駐車スペースの適正利用の取組等に関する調査研究
					11人 1地域 3回 @ 2,200円 73( 0)
					(2)高齢者の増加等に対応する交通施設・車両等のあり方に関する 調査研究
					10人 1地域 3回 @ 2,200円 66( 0)
					5.心のバリアフリー推進関連事業 432( 309)
					(1)公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化
					(イ)公共交通機関等におけるベビーカー利用に関する検討会 432( 167)
					(3) 11人 2回 @ 2,200円 48( 13)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 5人 2回 @ 38,500 @ 38,400円	384(	154)
							( 2 ) 公共交通機関等における多機能トイレ利用の円滑化	0(	142)
							(イ) 多機能トイレ検討会(ベビーカー利用の円滑化に関する検討会同時開催)		
							(4) (1) 0人 0回 @ (2,200) 0円	0(	9)
							(ロ) 多機能トイレ検討会(単独開催)	0(	133)
							(17) 0人 (1) 0回 (2,200) @ 0円	0(	37)
							(1) 0人 (1) 0回 (10,960) @ 0円	0(	11)
							(1) 0人 (1) 0回 (23,680) @ 0円	0(	24)
							(1) 0人 (1) 0回 (30,400) @ 0円	0(	30)
							(1) 0人 (1) 0回 (31,480) @ 0円	0(	31)
							現地調査等旅費	1,541(	226)
							1. 東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー化推進事業	816(	226)
							( 1 ) 公共交通機関等における障害者等への対応に係る職員教育の充実に関する調査研究	120(	0)
							(イ) 近距離 3人 1地域 1回 @2,200円	7(	0)
							(ロ) 遠距離	113(	0)
							( a ) 会長 1人 1地域 1回 @38,400円	38(	0)
							( b ) 委員 2人 1地域 1回 @37,600円	75(	0)
							( 2 ) 観光地のバリアフリー評価の普及・促進	234(	226)
							(イ) 近距離 3人 1地域 1回 @2,200円	7(	0)
							(ロ) 遠距離	227(	226)
							( a ) 会長 1人 2地域 1回 @38,400円	77(	0)
							( b ) 委員 (3) 2人 2地域 1回 (37,700) @37,600円	150(	226)
							( 3 ) 公共交通事業者による計画的なバリアフリー取組の推進方策に関する調査	462(	0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)近距離 4人 1地域 1回 @2,200円 9(0)
					(ロ)遠距離 453(0)
					(a)会長 1人 3地域 1回 @38,400円 115(0)
					(b)委員 3人 3地域 1回 @37,600円 338(0)
					2. 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
					(1)基本構想の作成・スパイラルアップ等による面的・一体的な バリアフリー化の促進に関する調査研究 247(0)
					(イ)近距離 3人 3地域 1回 @2,200円 20(0)
					(ロ)遠距離 227(0)
					(a)会長 1人 2地域 1回 @38,400円 77(0)
					(b)委員 2人 2地域 1回 @37,600円 150(0)
					3. 高齢化等の進展に対応したバリアフリー施設等のあり方に関する 検討事業 478(0)
					(1)パーキングパーミット制度の導入促進等に向けた障害者等用 駐車スペースの適正利用の取組等に関する調査研究
					3人 3地域 1回 @2,200円 20(0)
					(2)高齢者の増加等に対応する交通施設・車両等のあり方に関する 調査研究 458(0)
					(イ)近距離 3人 1地域 1回 @2,200円 7(0)
					(ロ)遠距離 3人 4地域 1回 @37,600円 451(0)
					実証実験等旅費
					1. 高齢化等の進展に対応したバリアフリー施設等のあり方に関する 検討事業
					(1)高齢者の増加等に対応する交通施設・車両等のあり方に関する 調査研究
					10人 1地域 1回 @2,200円 22(0)
					計 4,527(1,908)
	95016-2123-09-2236 総合的バリアフ リー推進調査費	40,041	66,664	26,623	印刷製本費 7,035(12,828)
					東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー化推進 事業 1,936(8,659)
					(1)公共交通機関等における障害者等への対応に係る職員教育の 充実に関する調査研究 877(5,013)
					(a)会議資料作成(軽印刷:50頁) 76(126)
					(b)報告書作成(一般印刷:100頁) 153(153)
					(c)ガイドライン作成(発送料含む) 0(4,734)
					0(4,104)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
								0(	630)
							(d)チラシ作成	648(	0)
							(2)観光地のバリアフリー評価の普及・促進	306(	374)
							(a)会議資料作成(軽印刷:50頁)	0(	68)
							(b)報告書作成(一般印刷:100頁)	306(	306)
							(3)公共交通事業者による計画的なバリアフリー取組の推進方策に関する調査	753(	0)
							(a)会議資料作成(軽印刷:50頁)	71(	0)
							(b)報告書作成(一般印刷:100頁)	682(	0)
							(4)公共交通機関の旅客施設におけるソフト対応のあり方に関する調査検討(前年度限りの経費)	0(	420)
							(a)会議資料作成(軽印刷:50頁)	0(	114)
							(b)報告書作成(一般印刷:100頁)	0(	306)
							(5)公共交通機関等の利用における高齢者・障害者等への声かけ・手伝いの促進に向けた普及啓発活動(前年度限りの経費)	0(	2,852)
							(a)会議資料作成(軽印刷:50頁)		
							(20)0部 (3)0回 (780)@0円 1.08	0(	51)
							(b)報告書作成(一般印刷:100頁)		
							(40)0部 (2,830)@0円 1.08	0(	122)
							(c)ガイドブック作成(発送含む)	0(	2,679)
							(5,598)0部 (200)@0円 1.08	0(	1,209)
							(5,598)0部 (200)@0円 1.08	0(	1,209)
							(1,866)0箇所 (140)@0円	0(	261)
							当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業		
							(1)バリアフリーネットワーク会議等の開催	577(	577)
							(イ)全国バリアフリーネットワーク会議開催	414(	414)
							(a)会議資料作成(軽印刷:50頁)		
							100部 1回 @ 780円 1.08	84(	84)
							(b)報告書作成(一般印刷:100頁)		
							300部 @ 1,020円 1.08	330(	330)
							(ロ)地域連絡会議		
							地域連絡会議用冊子作成(軽印刷:50頁)		
							1,080部 1回 @ 140円 1.08	163(	163)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 (1) 基本構想の作成・スパイラルアップ等による面的・一体的な バリアフリー化の促進に関する調査研究 354( 0) (a) 会議資料作成(軽印刷: 50頁) 20部 3回 @ 780円 × 1.08 51( 0) (b) 報告書作成(一般印刷: 200頁) 50部 @ 5,610円 × 1.08 303( 0) 高齢化等の進展に対応したバリアフリー施設等のあり方に関する検 討事業 570( 0) (1) パーキングパーミット制度の導入促進等に向けた障害者等用 駐車スペースの適正利用の取組等に関する調査研究 354( 0) (a) 会議資料作成(軽印刷: 50頁) 20部 3回 @ 780円 × 1.08 51( 0) (b) 報告書作成(一般印刷: 200頁) 50部 @ 5,610円 × 1.08 303( 0) (2) 高齢者の増加等に対応する交通施設・車両等のあり方に関す る調査研究 216( 0) (a) 会議資料作成(軽印刷: 50頁) 25部 3回 @ 780円 × 1.08 63( 0) (b) 報告書作成(一般印刷: 100頁) 50部 @ 2,830円 × 1.08 153( 0) 心のバリアフリー推進関連事業 3,598( 3,592) (1) 公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化 1,978( 1,313) (イ) 会議資料作成(軽印刷: 50頁) (10) 20部 2回 @ 780円 1.08 34( 17) (ロ) ポスター作成 (5,000) 10,000部 @ 120円 1.08 1,296( 648) (ハ) チラシ作成 200,000部 @ 3円 1.08 648( 648) (2) 公共交通機関等における多機能トイレ利用の円滑化 1,620( 2,279) (イ) 会議資料作成(軽印刷: 50頁) (35) (2) (780) 0部 0回 @ 0円 × 1.08 0( 59) (ロ) デザイン費 0( 600) (ハ) ポスター作成 10,000部 @ 120円 1.08 1,296( 1,296)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
					(二) チラシ作成 100,000部 1回 @ 3円 1.08 324( 324)
					会議費 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 バリアフリーネットワーク会議等の開催 100人 1回 @100円 1.08 11( 11)
					雑役務費 59,618( 27,202) 東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー化推進事業 33,187( 16,185)
					(1) 公共交通機関等における障害者等への対応に係る職員教育の充実に関する調査研究 一式 11,624( 3,389)
					(2) 観光地のバリアフリー評価の普及・促進 一式 10,479( 4,130)
					(3) 公共交通事業者による計画的なバリアフリー取組の推進方策に関する調査 一式 11,084( 0)
					(4) 公共交通機関の旅客施設におけるソフト対応のあり方に関する調査研究(前年度限りの経費) 一式 0( 7,580)
					(5) 公共交通機関等の利用における高齢者・障害者等への声かけ・手伝いの促進に向けた普及啓発活動(前年度限りの経費) 一式 0( 1,086)
					当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 16( 11,017)
					(1) 公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドライン及び車両等に関する移動等円滑化整備ガイドラインの改訂一式 0( 11,000)
					(2) バリアフリーネットワーク会議等の開催 手話通訳 2H 2人 1回 (4,200) @4,100円 16( 17)
					地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 基本構想の作成・スパイラルアップ等による面的・一体的なバリアフリー化の促進に関する調査研究 6,224( 0)
					高齢化等の進展に対応したバリアフリー施設等のあり方に関する検討事業 20,191( 0)
					(1) パーキングパーミット制度の導入促進等に向けた障害者等用駐車スペースの適正利用の取組等に関する調査研究 一式 6,883( 0)
					(2) 高齢者の増加等に対応する交通施設・車両等のあり方に関する調査研究 一式 13,308( 0)
					計 66,664( 40,041)
13	036 海洋環境対策費 05-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	201,283	189,271	12,012	2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 ( 125,579) ( 176,587) ( 143,538) ( 194,877) ( 158,051) 決 算 額 125,579 176,587 143,538 194,877 158,051 差 引 額
	120 国連環境計画等拠出金				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9734 国連環境計画等 拠出金	30,250	30,800		550	<p>(環 A11)</p> <p>NOWPAP本部事務局設置経費のUNEPに対する任意拠出金</p> <p style="text-align: right;">(110) 150,000ドル @ 112円</p> <p style="text-align: right;">16,800( 16,500)</p> <p>PEMSEA事務局運営費のUNDPに対する任意拠出金</p> <p style="text-align: right;">(110) 125,000ドル @ 112円</p> <p style="text-align: right;">14,000( 13,750)</p> <p>計</p> <p style="text-align: right;">30,800( 30,250)</p>
123	海洋基本計画等に基づく 海洋政策推進のために必 要な経費	37,962	43,732		5,770	(環 A13)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	201	0		201	<p>会議等出席謝金</p> <p>1. 我が国の管轄海域にかかる管理・利活用のあり方の検討委員会 謝金</p> <p style="text-align: right;">0( 201)</p> <p>(6) (2) (2) 0人 0回 0回 @ 7,000円</p> <p style="text-align: right;">0( 168)</p> <p>(1) (2) (2) 0人 0回 0回 @ 8,200円</p> <p style="text-align: right;">0( 33)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	719	732		13	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(1) 海洋環境保全推進のための会議出席旅費</p> <p style="text-align: right;">219( 231)</p> <p>(1) 海洋環境保全推進のための会議出席旅費</p> <p style="text-align: right;">151( 163)</p> <p>本土</p> <p style="text-align: right;">(34,200) 1人 1回 3地区 @ 34,000円</p> <p style="text-align: right;">102( 103)</p> <p>北海道</p> <p style="text-align: right;">(59,700) 1人 1回 1地区 @ 48,800円</p> <p style="text-align: right;">49( 60)</p> <p>沖縄</p> <p style="text-align: right;">0( 0)</p> <p>(2) 公害防止指導旅費</p> <p style="text-align: right;">(34,200) 1人 1回 2地区 @ 34,000円</p> <p style="text-align: right;">68( 68)</p> <p>2. 現地調査等旅費</p> <p style="text-align: right;">513( 488)</p> <p>(1) 我が国の管轄海域にかかる管理・利活用のあり方に関する現 地調査</p> <p style="text-align: right;">(1) (35,500) 1人 2回 1地区 @ 35,400円</p> <p style="text-align: right;">71( 36)</p> <p>(2) 北極海航路の利活用に関する調査に係る現地調査</p> <p style="text-align: right;">300( 310)</p> <p>本土</p> <p style="text-align: right;">(35,500) 2人 1回 1地区 @ 35,400円</p> <p style="text-align: right;">71( 71)</p> <p>北海道</p> <p style="text-align: right;">(59,700) 2人 1回 2地区 @ 57,100円</p> <p style="text-align: right;">229( 239)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,078	1,975		103	(環 A13) (環 A11) 内国旅費 会議等出席旅費 船舶油濁損害賠償保障法関係者連絡会議参加旅費 (32,570) 1人 10局 @ 31,200円 312( 326) 外国旅費 1,663( 1,752) 1. 検査及び監督等旅費 海外にある保険会社の現地確認旅費 ロシア 513( 473) 2. 会議等出席旅費 油流出防止技術の国際基準化に関する国際会議出席旅費 イギリス 1,150( 1,279) 計 1,975( 2,078)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	40	35		5	(環 A11) (環 A13) 会議等出席旅費 35( 40) 1. 船舶燃料油及びHNS物質事故補償対策に関する委員会出席旅費 22( 27) 横浜～霞ヶ関 (1,280) 3人 3回 @ 1,180円 11( 12) 千葉～霞ヶ関 (1,620) 3人 3回 @ 1,180円 11( 15) 2. 船舶油濁損害賠償保障法担当官研修講師旅費 13( 13) 桜木町～柏の葉公園住宅前 1人 1回 @ 4,000円 4( 4) 東京～柏の葉公園住宅前 3人 1回 @ 2,940円 9( 9)
95016-2123-09-2173	海洋環境対策調査費	44,623	25,746		18,877	(環 A11) (環 A13) 雑役務費 25,746( 44,623) 1. NACCSS関係費用 3,487( 3,240) 2. 海事関係三局連携データベース等の運営 2,276( 41,383) (1) 保守管理契約費用 2,276( 968) (2) システム統合及び機器更新船舶保険DB改修費用 0( 40,415) 3. 危険物質及び有害物質を輸送する船舶の事故補償対策 19,983( 0)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	199	0		199	(環 A11) (環 A13) 借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2815-16-4315 外国船舶油等防除対策費補助金	15,000	15,000		0	海警局関係三局連携データベースシステム用電子計算機等借入 0( 199) (環 A11) (環 A13) (事業費) (補助率) (所要額) 地方公共団体向け 30,000千円 1/2 15,000千円 15,000( 15,000)
669	港湾区域における低潮線の保全に要する経費					(要求要旨) 「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(平成22年6月2日法律第41号)」により、政府は、排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のため、低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画を定めなければならないとされており、平成22年7月13日に当該計画が閣議決定された。 当該計画では、「低潮線の保全に関し関係行政機関が行う低潮線及びその周辺の調査、低潮線保全区域における海底の掘削等の行為の規制その他の措置に関する事項」が定められている。 なお、港湾関係では、平成23年7月1日に宗谷港と南鳥島の周辺海域が低潮線保全区域として政令指定されたところである。 これらを受け、当局においては、宗谷港及び南鳥島の排他的経済水域等の限界線の基礎となっている低潮線の保全、排他的経済水域等の確保を目的とし、衛星画像の取得と巡視を行う必要がある。
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	2,271	2,621		350	(1) 低潮線及びその周辺の状況調査に必要な経費 雑役務費 2,266( 1,918) 宗谷港(衛星画像撮影費) 2枚 @ (448,650) 549,000円 1.08 1,186( 969) 南鳥島(衛星画像撮影費) 2枚 @ (439,500) 500,000円 1.08 1,080( 949)
						(2) 低潮線及びその周辺の巡視に必要な経費 355( 353) 1. 燃料費(A重油) 宗谷港 4回 @ (18,360) 15,067円 1.08 65( 79)
						2. 雑役務費 宗谷港(港湾業務艇運航業務費) 290( 274) 計 2,621( 2,271)
673	港湾機能を阻害しない洋上風力発電施設等の施工基準等の検討経費	15,414	15,916		502	(要求要旨) 港湾区域における洋上風力発電の更なる円滑化に向け、港湾機能を阻害することなく、安全かつ円滑な洋上風力発電施設や送電線等の設置となるよう、施工基準や安全配慮事項等を規定した指針をとりまとめ、港湾管理者における技術面での的確な審査を図るものとする。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	425		425	現地調査等旅費 425( 0) (1) 瀬棚港(6級~3級) 2人 @ 85,594円 171( 0) (2) 秋田港(6級~3級) 2人 @ 37,100円 74( 0) (3) 酒田港(6級~3級) 2人 @ 39,000円 78( 0) (4) 鹿島港(6級~3級) 2人 @ 4,760円 10( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	15,414	15,491		77	(5)北九州港(6級~3級) 2人 @ 46,000円			92(0)		
	680 海洋環境対策経費					雑役務費			15,491(15,414)		
	005 低潮線の保全に要する経費	53,131	53,131		0	港湾における洋上風力発電の的確な導入を確保する施工基等のとりまとめ			0(15,414)		
						港湾機能を阻害しない洋上風力発電施設の維持管理の方法の審査に係る指針のとりまとめ			15,491(0)		
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						予 算 額	(54,764) 54,764	(54,764) 54,764	(54,748) 54,748	(54,874) 54,874	(54,874) 54,874
						(要求要旨)					
						排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全を実施するために恒常的に必要な経費である。					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金					
						会長			0(0)		
						委員			0(0)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	会議等出席旅費					
						全国平均			0(0)		
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	53,131	53,131		0	燃料費			17,777(17,777)		
						雑役務費			35,354(35,354)		
						計			53,131(53,131)		
14	047 道路環境等対策費						24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	07-95 道路環境等対策に必要な経費	708,860	599,902		108,958	予 算 額	(4,579,018) 1,158,087	(6,353,282) 1,133,461	(4,778,544) 1,074,177	(1,008,967) 1,008,967	(1,269,568) 869,289
						決 算 額					
						差 引 額					
						(要 求 要 旨)					
						東日本大震災や、9月の台風12号に伴う紀伊半島の豪雨においては、防災拠点の重要性が改めて認識されたところである。特に、国の防災拠点の機能強化は、大規模災害時において、被害の軽減やその後の速やかな復旧のために貢献することとなり、近年の大規模災害の発生状況を鑑みても急務である。					
						とりわけ、東日本大震災後のエネルギー供給源の多様化の動きもあり、防災機能の強化を目的として、災害時における電力供給のバックアップシステムとして、再生可能エネルギーの活用方策の検討を行い、自立型防災拠点の整備に向けた検証を実施する。					
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費	0	0		0	雑役務費			0(0)		
	403 環境影響評価法改正に伴う道路事業における環境影響評価の検討業務					(要 求 要 旨)					
						環境影響評価法は施行から10年を迎え、今年度改正された。改正に伴い、戦略的環境アセスメント[SEA](配慮書手続)や事後調査報告書などの新たな手続が追加されることとなる。本施策は、道路事業においても追加されることとなるこれらの環境評価手続を効率的かつ円滑に実施するため、評価項目の設定や具体的な評価方法等の検討を行うものである。					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費		0	0		0	雑役務費 0( 0)
405	今後の沿道大気環境対策 のための調査検討経費						(要 求 要 旨) 沿道における微小粒子状物質(PM2.5)濃度(自排局)について、道路空間におけるPM2.5の発生・生成メカニズムや大気濃度への寄与度を把握し、濃度低減対策の検討を行う必要がある。過年度実施した道路空間における発生源や各発生源の寄与率等の調査結果を踏まえ、道路空間におけるPM2.5濃度低減のための改善施策について検討・立案する。
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費		0	0		0	雑役務費 0( 0)
420	沿道騒音の環境改善に関 する対策検討業務						(要 求 要 旨) 沿道騒音については、着実に環境改善が図られてきたが、平成20年現在、全国で約1割の住戸が騒音に係る環境基準を達成していない等、特定の地域において、非達成の地域が存在している状況にある。このような状況において、局所的な騒音の発生に対するハード面を中心とした騒音対策の実施を検討するものである。
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費		0	0		0	雑役務費 0( 0)
425	無電柱化に係るコスト縮 減方策検討経費						(要 求 要 旨) 本経費では、無電柱化の喫緊の課題であるコスト縮減を図るため、技術的な課題の検討や、これまでの検討結果を基に全国の基準となる事項を取りまとめて全国へ周知するなどにより、無電柱化の一層の推進を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金 学識経験者謝金(検討会) 教授級(委員長) 0( 0) 准教授級(委員) 0( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	会議等出席旅費 検討会出席旅費 0( 0)
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費		0	0		0	雑役務費 0( 0)
430	無電柱化事業の計画的・ 効率的実施に関する検討						
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費		0	0		0	雑役務費 0( 0)
565	地域交通のグリーン化に 向けた次世代自動車の普 及促進		643,912	559,902		84,010	(環 A12)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		173	308		135	会議等出席謝金 採択事業検討等委員会謝金 308( 173) (1)採択事業検討委員会 154( 154)
							1人 1日 3回 (4) 14,400円 43( 58)
							(2) 3人 1人 3回 (4) (12,000) 111( 96) 12,300円

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 事業評価委員会	154(	19)
							1人 1時間 (1) (7,200) 3回 14,400円	43(	7)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		594	598		4	(2) 3人 1時間 (1) (6,000) 3回 12,300円	111(	12)
							検査及び監督等旅費 電気自動車の加速度的普及促進事業監査旅費		
							2人 9回 (33,000) 33,200円	598(	594)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		405	584		179	採択事業検討等委員旅費	584(	405)
							現地調査旅費 (3) (33,000) 4人 4回 33,200円	531(	396)
							会議出席旅費 (1) (4) 4人 6回 2,200円	53(	9)
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費		8,885	8,549		336	雑役務費 電気自動車の加速度的普及促進事業効果検証請負経費	8,549(	8,885)
	95063-2405-16-0410 低公害車普及促進対策費補助金		633,855	549,863		83,992	I. 導入初期における先駆的事业支援	91,561(	304,761)
							(1) 電気自動車バス	(	143,333)
							(b) 電動バス(路線)導入 80,000千円 1 / 3 2台	(	53,333)
							(c) 電動バス(コミュニティ)導入 70,000千円 1 / 3 2台	(	46,667)
							(d) 電動バス(PHV)導入 (65,000) 60,000千円 1 / 3 2台	(	43,333)
							(2) 燃料電池自動車	57,458(	122,500)
							(a) 燃料電池バス導入 (100,000) 0千円 1 / 3 (2) 0台	0(	66,667)
							(b) 燃料電池タクシー導入 (6,700) 6,895千円 1 / 3 25台	57,458(	55,833)
							(3) 超小型モビリティ 2,200千円 1 / 3 (20) 25台	18,333(	14,667)
							(4) 自動車用充電設備等	15,770(	24,261)
							(a) 自動車用超急速充電設備導入 (20,000) 55,588千円 1 / (3) (2) 2 1基	(	13,333)
							設置工事費 (2,819) (2) 11,373千円 1件	11,373(	5,638)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							設置工事費	1,065千円	2件	2,130	
							(c) 自動車用外部給電設備導入	(2,860) 2,463千円	1 / 3	(2) 1基	( 1,907)
							(e) 車載器設置費	(290) 272千円	1 / 3	(35) 25台	2,267( 3,383)
							II. 普及移行期における導入支援			129,018( 89,459)	
							(1) 電気タクシー			49,347( 32,603)	
							(a) 電気タクシー(一般)導入	(2,603) 3,152千円	1 / 4	(20) 30台	23,640( 13,015)
							(b) 電気タクシー(バン)導入	(3,776) 3,365千円	1 / 4	15台	12,619( 14,160)
							(c) 電気タクシー(PHV)導入	(2,714) 3,272千円	1 / 5	(10) 20台	13,088( 5,428)
							(2) 電気トラック			36,546( 37,191)	
							(a) 電気軽トラック導入	(2,028) 1,856千円	1 / 4	15台	6,960( 7,605)
							(b) 電気トラック(バン)導入	3,223千円	1 / 4	15台	12,086( 12,086)
							(c) 電気トラック(小型)導入	7,000千円	1 / 4	10台	17,500( 17,500)
							(3) 自動車用充電設備等			43,125( 19,665)	
							(a) 自動車用急速充電設備導入	2,500千円	1 / 4	(3) 5基	3,125( 1,875)
							設置工事費	1,065千円	(3) 5件	5,325( 3,195)	
							(b) 自動車用普通充電設備導入	500千円	1 / 4	(35) 50基	6,250( 4,375)
							設置工事費	292千円	(35) 50件	14,600( 10,220)	
							(c) 電気自動車駆動用蓄電池	395千円	35基	13,825( 0)	
							III. 本格普及初期における導入支援			329,284( 239,635)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					( 1 ) バス 174,370( 98,702)
					( a ) C N G バス 導 入
					新車導入
					(28,389) (25,167) (11,413千円 - 4,418千円) 1/3 6台 13,990( 6,444)
					( b ) ハイブリッドバス(路線) 導 入
					新車導入
					(28,345) (24,466) ( 60) (28,095千円 - 23,940千円) 1/3 100台 138,500( 77,580)
					( c ) ハイブリッドバス(貸切) 導 入
					新車導入
					(44,111千円 - (36,772) 33,171千円) 1/3 6台 21,880( 14,678)
					( 2 ) ト ラ ッ ク 154,914( 140,933)
					(イ) 2 トン車(積載重量)
					C N G ト ラ ッ ク 42,867( 36,343)
					( a ) 新車導入
					(3,573) (2,777) ( 89) (3,438千円 - 2,648千円) 1/3 100台 26,333( 23,615)
					( b ) C N G 改 造
					(796) 794千円 1/3 4台 1,059( 1,061)
					ハイブリッドトラック
					新車導入
					(4,290) (3,665) (4,229千円 - 3,400千円) 1/3 56台 15,475( 11,667)
					(ロ) 4 トン車(積載重量)
					C N G ト ラ ッ ク 112,047( 104,590)
					( a ) 新車導入
					(7,073千円 - (4,440) 3,782千円) 1/3 34台 37,298( 29,841)
					( b ) C N G 改 造
					2,829千円 1/3 3台 2,829( 2,829)
					ハイブリッドトラック
					( a ) 新車導入
					(6,540千円 - 3,843千円) 1/3 80台 71,920( 71,920)
					計 549,863( 633,855)
930	高騒音対策による沿道騒音の低減効果に関する連携調査経費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費		0	0		0 (要 求 要 旨) 沿道騒音については、着実に環境改善が図られてきているが、平成25年度現在、全国で1割弱の住戸が騒音に係る環境基準を達成していない等、非達成の地域が存在している状況である。このため、環境基準達成に向け、より効果的・効率的な沿道騒音対策を実施する方策等について検討を行う。
933	環境影響評価における現地調査の効率化に関する検討経費					雑役務費 0( 0) (要 求 要 旨) 環境影響評価法は施行から10年を迎え、今年度改正された。改正に伴い、戦略的環境アセスメント(SEA)(配慮書手続)や事後調査報告書などの新たな手続が追加されることとなる。本施策は、道路事業においても追加されることとなるこれらの環境評価手続を効率的かつ円滑に実施するため、評価項目の設定や具体的な評価方法等の検討を行うものである。
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費		0	0		0 雑役務費 0( 0)
935	道路分野におけるヒート アイランド対策の検討調 査業務					
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費		0	0		0 (要 求 要 旨) ヒートアイランド対策への社会的要請に応えるため、緑陰による日陰の増加、環境舗装の施工等を効果的・効率的に実施することが必要である。特に、道路の植栽については、維持管理費削減に伴う強剪定等により、都市内の貴重な緑陰が失われている事例も存在している。そこで、道路分野におけるコスト・維持管理の観点も考慮したヒートアイランド対策の効果的な手法の検討を行うものである。
940	沿道騒音対策の効果的な 実施に関する調査検討経 費					雑役務費 0( 0)
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費		0	0		0 雑役務費 0( 0)
945	道路空間の機能向上に資 する道路空間の再配分に 関する調査検討					
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費		0	0		0 (要 求 要 旨) これまでの道路整備は、新たな路線整備や道路の拡幅など道路ネットワークの整備が主に進められてきたが、交通分担の変化や、沿道住民からのニーズを受けて、道路ストックの有効活用を推進する必要性が高まっていることから、道路空間の再配分等の推進方策や既存の道路空間の有効活用に関する検討を実施する。
950	道路分野におけるアスリ ート・観客への暑熱対策 に関する調査検討					雑役務費 0( 0) (要 求 要 旨) 「東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部」や「アスリート・観客の暑さ対策に係る関係省庁連絡会議」において、アスリート・観客への暑熱対策として、路面温度上昇抑制機能を有する舗装等の整備の検討を行うこととなっている。また、「ヒートアイランド対策大綱」(H25.7.1改訂)においても、ヒートアイランドへの実施すべき対策として同施策が盛り込まれている。 このほかにも、道路管理者が実施できる暑熱対策を総合的に検討するため、暑さ対策に資する情報提供のあり方等、道路分野以外の動向を踏まえた対策を検討することが必要である。
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費	19,957		0	19,957	雑役務費 0( 19,957)
955	新たな無電柱化推進のた めの調査					(要 求 要 旨) 近年発生している災害により、多くの電柱が倒壊し、道路の閉塞などの被害が発生しているほか、オリ



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
021	水資源の有効利用等の推進に関する調査経費		29,823	29,823		0			
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		112	112		0	水資源有効利用促進協議会 会議等出席謝金 (大学教授級) 8人 1日 @ 14,000	112(	112)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		144	144		0	環 A13 1. 会議等出席旅費 節水促進施策都道府県会議	72(	72)
							10~7級 1人 1回 @ 35,900 @ 35,800	36(	36)
							6~3級 1人 1回 @ 35,500 @ 35,400	36(	36)
							2. 現地調査等旅費 雨水施設の製造、設置状況及び維持管理状況現地調査	72(	72)
							6~3級 1人 1回 @ 35,500 @ 35,400	36(	36)
							節水促進施策現地調査		
							6~3級 1人 1回 @ 35,500 @ 35,400	36(	36)
							計	144(	144)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		574	573		1	水資源有効利用促進協議会 会議等出席旅費		
							全国平均 10~7級 16人 @ 35,900 @ 35,800	573(	574)
95016-2123-09-2119	水資源対策調査費		26,502	26,503		1	環 A13 1. 消耗品費		
							消耗品一式 1式 @ 23,000 1.08	25(	25)
							2. 雑役務費	26,478(	26,477)
							雨水・再生水利用施設実態調査	5,389(	5,388)
							節水促進施策検討調査	8,702(	8,702)
							雨水利用施設に関するデータベースの検討	0(	4,171)
							雨水利用施設の設置に関する基準等の検討	12,387(	8,216)
							計	26,503(	26,502)
95016-2125-14-1806	水資源対策調査 地方公共団体委託費		2,491	2,491		0	雨水・再生水利用施設実態調査 47都道府県 @ 53,000	2,491(	2,491)
037	気候変動への適応策検討経費		12,727	0		12,727			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		117	0		117	1. 会議等出席謝金 (1) 水資源分野における気候変動への適応策のあり方検討会 委員長 (1) 0人 (2) 0回 (2.0) 0時間 (8,200) 00 0( 117) 委員 (3) 0人 (2) 0回 (2.0) 0時間 (7,000) 00 0( 33) 0( 84)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		210	0		210	1. 現地調査等旅費 (1) 気候変動による水資源への影響等検討 2~1級 (2) 0人 (3) 0回 (35,000) 00 0( 210)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		96	0		96	1. 会議等出席旅費 (1) 水資源分野における気候変動への適応策のあり方検討会 10~7級(京都) (1) 0人 (2) 0回 (34,500) 00 0( 69) 10~7級(茨城) (1) 0人 (3) 0回 (8,940) 00 0( 27)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査 費		12,304	0		12,304	1. 印刷製本費 (1) 委員会資料の印刷費 (軽印刷 200頁) (3) 0部 (2,940) 00 1.08 0( 10) (2) ガイドラインの印刷費 (軽印刷 150頁) (52) 0部 (2,240) 00 1.08 0( 126) 2. 雑役務費 (1) 気候変動への適応策作成のためのガイドライン作成 0( 0) (2) ゼロ水(危機的な湧水)への対応策検討 0( 12,168) 計 0( 12,304)
040	大規模自然災害等の発生 時における水利調整方策 等検討経費		4,054	0		4,054	(要求要旨) 大規模自然災害等の発生時において、安定した水供給と水利秩序を確保するため、円滑かつ迅速な水利 使用の調整を図り、許可等ができるよう河川管理者の指示による水利使用の調整及び特例に係る制度設計 に向けた検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		302	0		302	会議等出席謝金 委員長 0( 302) 委員 0( 50) 0( 252)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		279	0		279	現地調査等旅費 0( 279)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職員旅費	9,837	9,873	36	<p>環 A11</p> <p>1. 現地調査等旅費(内国旅費)</p> <p>(1) 水資源政策交流 356( 179)</p> <p>    日韓水資源開発技術協力会議 178( 0)</p> <p>    イ. 1 0 ~ 7 級(課長、室長級)</p> <p>        2人 1回 @35,800 72( 0)</p> <p>    ロ. 6 ~ 3 級(課長補佐、主査)</p> <p>        3人 1回 @35,400 106( 0)</p> <p>    日中水資源交流会議 178( 179)</p> <p>    イ. 1 0 ~ 7 級(課長、室長級)</p> <p>        (35,900)</p> <p>        2人 1回 @35,800 72( 72)</p> <p>    ロ. 6 ~ 3 級(課長補佐、主査)</p> <p>        (35,500)</p> <p>        3人 1回 @35,400 106( 107)</p> <p>1. 会議等出席旅費(外国旅費) 7,086( 9,312)</p> <p>(1) 水資源政策交流</p> <p>    アジア(韓国・ソウル)日韓水資源開発技術協力会議 0( 370)</p> <p>    イ. 1 0 ~ 7 級(課長、室長級)</p> <p>        (1) (1) (191,000)</p> <p>        0人 0回 @0 0( 191)</p> <p>    ロ. 6 ~ 3 級(課長補佐、主査)</p> <p>        (1) (1) (179,000)</p> <p>        0人 0回 @0 0( 179)</p> <p>(2) 国際会議 7,086( 8,942)</p> <p>    アフリカ(セネガル) 1,177( 0)</p> <p>    イ. 1 0 ~ 7 級(課長、室長級)</p> <p>        1人 1回 @597,000 597( 0)</p> <p>    ロ. 6 ~ 3 級(課長補佐、主査)</p> <p>        1人 1回 @580,000 580( 0)</p> <p>    スウェーデン(ストックホルム) 1,177( 0)</p> <p>    イ. 1 0 ~ 7 級(課長、室長級)</p> <p>        1人 1回 @600,000 600( 0)</p> <p>    ロ. 6 ~ 3 級(課長補佐、主査)</p> <p>        1人 1回 @577,000 577( 0)</p> <p>    フランス(パリ)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ . 6 ~ 3 級 ( 課 長 補 佐 、 主 査 ) ( 503,000 ) 1 人 1 回 @603,000 603 ( 503 ) フランス ( バリ )
							イ . 6 ~ 3 級 ( 課 長 補 佐 、 主 査 ) 1 人 1 回 @603,000 603 ( 0 ) アメリカ ( ニューヨーク ) 1,176 ( 0 )
							イ . 1 0 ~ 7 級 ( 課 長 、 室 長 級 ) 1 人 1 回 @601,000 601 ( 0 )
							ロ . 6 ~ 3 級 ( 課 長 補 佐 、 主 査 ) 1 人 1 回 @575,000 575 ( 0 ) アメリカ ( ニューヨーク ) 2,350 ( 0 )
							イ . 指 定 職 ( 部 長 等 ) 1 人 1 回 @1,749,000 1,749 ( 0 ) ロ . 1 0 ~ 7 級 ( 課 長 、 室 長 級 ) 1 人 1 回 @601,000 601 ( 0 ) 南 米 ( ブラジル )
							イ . 1 0 ~ 7 級 ( 課 長 、 室 長 級 ) ( 1 ) ( 1 ) ( 553,000 ) 0 人 0 回 @0 0 ( 553 ) 南 米 ( ブラジル ) 0 ( 7,337 )
							イ . 大 臣 等 ( 1 ) ( 1 ) ( 2,319,000 ) 0 人 0 回 @0 0 ( 2,319 )
							ロ . 指 定 職 ( 部 長 等 ) ( 1 ) ( 1 ) ( 2,288,000 ) 0 人 0 回 @0 0 ( 0 )
							ハ . 1 0 ~ 7 級 ( 秘 書 官 、 護 衛 官 等 ) ( 2 ) ( 1 ) ( 1,921,500 ) 0 人 0 回 @0 0 ( 3,843 )
							ニ . 1 0 ~ 7 級 ( 課 長 、 室 長 級 ) ( 1 ) ( 1 ) ( 589,000 ) 0 人 0 回 @0 0 ( 589 )
							ホ . 6 ~ 3 級 ( 課 長 補 佐 、 主 査 ) ( 1 ) ( 1 ) ( 586,000 ) 0 人 0 回 @0 0 ( 586 ) ア ジ ア ( ベ ト ナ ム ) 0 ( 549 )
							イ . 1 0 ~ 7 級 ( 課 長 、 室 長 級 ) ( 1 ) ( 1 ) ( 281,000 ) 0 人 0 回 @0 0 ( 281 )

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					□ . 6 ~ 3 級 (課長補佐、主査) (1) (1) (268,000) 0人 0回 @0 0( 268)
					2 . 現地調査等旅費 (外国旅費) ( 1 ) 現地調査・ワークショップ 2,431( 346) アジア (ベトナム) 536( 0) イ . 1 0 ~ 7 級 (課長、室長級) 1人 1回 @274,000 274( 0) □ . 6 ~ 3 級 (課長補佐、主査) 1人 1回 @262,000 262( 0) アジア (スリランカ) 722( 0) イ . 1 0 ~ 7 級 (課長、室長級) 1人 1回 @367,000 367( 0) □ . 6 ~ 3 級 (課長補佐、主査) 1人 1回 @355,000 355( 0) アジア (ミャンマー) 589( 0) イ . 1 0 ~ 7 級 (課長、室長級) 1人 1回 @300,000 300( 0) □ . 6 ~ 3 級 (課長補佐、主査) 1人 1回 @289,000 289( 0) アジア (インドネシア) 584( 0) イ . 1 0 ~ 7 級 (課長、室長級) 1人 1回 @298,000 298( 0) □ . 6 ~ 3 級 (課長補佐、主査) 1人 1回 @286,000 286( 0) アジア (インド) イ . 6 ~ 3 級 (課長補佐、主査) (1) (1) (346,000) 0人 0回 @0 0( 346)
					( 2 ) 現地調査・ワークショップ (特別枠) アジア (インド) イ . 1 0 ~ 7 級 (課長、室長級) 0( 0) □ . 6 ~ 3 級 (課長補佐、主査) 0( 0) 中央アジア (タジキスタン) イ . 1 0 ~ 7 級 (課長、室長級) 0( 0) □ . 6 ~ 3 級 (課長補佐、主査) 0( 0)
					計 9,873( 9,837)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(3)水資源政策交流	2,895(	2,815)
						日中水資源交流会議	1,389(	1,466)
						イ. 翻訳料(和文 外国語)	80枚 @ 5,000 1.08	432( 432)
						ロ. 翻訳料(外国語 和文)	80枚 @ 4,000 1.08	346( 346)
						ハ. 通 訊	2人 3日 @ 70,000 1.08	454( 454)
						ニ. 速記料	8時間 (13,500) @ 18,167 1.08	157( 117)
						ホ. 会場借用料	(4) 0日 (29,250) @ 0	0( 117)
						日韓水資源開発技術協力会議	1,506(	1,349)
						イ. 翻訳料(和文 外国語)	80枚 @ 5,000 1.08	432( 432)
						ロ. 翻訳料(外国語 和文)	80枚 @ 4,000 1.08	346( 346)
						ハ. 通 訊	2人 3日 @ 70,000 1.08	454( 454)
						ニ. 速記料	8時間 (13,500) @ 18,167 1.08	157( 117)
						ホ. 会場借用料	4日 @29,250	117( 0)
						(4) 多国間協力・国際協調のための取組推進に関する調査	9,327(	9,140)
						翻訳料 (和文 英語)	80枚 @ 5,000 1.08	432( 432)
						翻訳料 (英語 和文)	80枚 @ 3,000 1.08	259( 259)
						通 訊	2人 4日 @ 70,000 1.08	605( 605)
						速記料	7時間 (13,500) @ 18,167 1.08	137( 102)
						雑役務費	7,894(	7,742)
						計	42,702(	42,738)
267	地下水対策推進経費							
001	地下水対策及び地下水保 全管理調査等に要する経 費	46,426	17,601		28,825			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,067	1,135		68	環 A13		
						1. 会議等出席旅費	1,090(	1,022)
						(1) 地盤沈下状況現地検討会(水資源政策課)	373(	375)
						関東平野北部	33(	33)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10級～7級 1人 1回 @ 6,764 7( 7)
							6級～3級 2人 2回 @ 6,564 26( 26)
							濃尾平野 140( 141)
							10級～7級 1人 1回 @ 28,075 <sup>(28,500)</sup> 29( 29)
							6級～3級 2人 2回 @ 27,675 <sup>(28,100)</sup> 111( 112)
							筑後・佐賀平野 200( 201)
							10級～7級 1人 1回 @ 40,157 <sup>(40,171)</sup> 41( 41)
							6級～3級 2人 2回 @ 39,757 <sup>(39,771)</sup> 159( 160)
							(2)地盤沈下防止等対策要綱推進協議会(水資源政策課) 149( 149)
							10級～7級 1人 3地域 1回 @ 24,999 <sup>(25,145)</sup> 75( 75)
							6級～3級 1人 3地域 1回 @ 24,665 <sup>(24,812)</sup> 74( 74)
							(3)地下水マネジメント現地検討会(水資源政策課) 568( 498)
							10級～7級 1人 4地域 1回 @ 35,800 <sup>(2)(35,900)</sup> 143( 72)
							6級～3級 1人 8地域 1.5回 @ 35,400 <sup>(35,500)</sup> 425( 426)
							2. 検査及び監督等旅費
							(1)地下水水理利用実態調査(河川環境課)
							本省 地方間指導監督旅費 1人 1回 @ 44,720 <sup>(44,200)</sup> 45( 45)
							計 1,135( 1,067)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	35,801	6,908			28,893	環 A13
							1. 雑役務費 6,908( 35,801)
							(1)要綱3地域地盤沈下防止等対策調査(水資源政策課) 0( 3,573)
							(2)国・自治体の連携検討に関する調査(水資源政策課) 0( 1,864)
							(3)地下水水理利用実態調査(河川環境課) 6,908( 6,908)
							(4)地下水マネジメントに関する調査(水資源政策課) 0( 8,557)
							(5)地下水の「見える化」の検討(水資源政策課) 0( 14,899)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2125-14-1806	水資源対策調査 地方公共団体委 託費	9,558	9,558	0	<p>環 A13</p> <p>1. 地盤沈下防止等対策要綱推進調査(水資源政策課) 9,558( 9,558)</p> <p>(1) 関東平野北部 (5県 + 1市) @ 773,000 4,638( 4,638)</p> <p>(2) 濃尾平野及びび筑後・佐賀平野 (5県 + 1市) @ 820,000 4,920( 4,920)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
269	水源地域対策推進経費	7,612	18,612			11,000	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
							予 算 額 ( 10,771 ) ( 10,771 )	( 8,065 ) ( 8,065 )	( 8,077 ) ( 8,077 )	( 8,077 ) ( 8,077 )	( 8,077 ) ( 8,077 )

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	水源地域対策基本問題調査費	7,612	7,612		0	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 5,035) ( 8,065) ( 8,077) ( 8,077) ( 8,077) ( 5,035) ( 8,065) ( 8,077) ( 8,077) ( 8,077) (要 求 要 旨) 水源地域対策に係る基本問題の対応方針を検討するための調査、水源地域対策特別措置法(昭和48年法律第118号)の施行事務を行うために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	462	462		0	(環 A13) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 81) ( 408) ( 405) ( 398) ( 392) ( 81) ( 408) ( 405) ( 398) ( 392) 会議等出席謝金 1. 会議等出席謝金 462( 462) (1) 水源地域実態調査謝金 2人 3時間 @7,000 3回 126( 126) (2) 連絡会議等出席謝金 6人 2時間 @7,000 3回 252( 252) (3) 水源地域保全に係る助言等謝金 3人 2時間 @7,000 2回 84( 84)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,920	1,914		6	(環 A13) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 191) ( 1,873) ( 1,903) ( 1,914) ( 1,904) ( 191) ( 1,873) ( 1,903) ( 1,914) ( 1,904) 会議等出席旅費 1,914( 1,920) (1) 水源地域実態調査旅費(3~6級) 7地区 1人 (46,400) @46,300 2回 648( 650) (2) 連絡会議等出席旅費 1,124( 1,128) 3~6級 8地区 1人 (35,500) @35,400 2回 566( 568) 1~2級 8地区 1人 (35,000) @34,900 2回 558( 560) (3) 水源地域保全に係る会議出席旅費(3~6級) 1地区 2人 (35,500) @35,400 2回 142( 142)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	611	752		141	(環 A13) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 191) ( 1,223) ( 1,166) ( 1,145) ( 1,140) ( 191) ( 1,223) ( 1,166) ( 1,145) ( 1,140) 会議等出席旅費 752( 611)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2119 水資源対策調査 費	4,619	4,484	135	環 A13	<p>(1) 水源地域実態調査旅費</p> <p>3地区 (1) (35,900) 1回 215( 108) @35,800 2人</p> <p>(2) 連絡会議等出席旅費</p> <p>3地区 4人 (35,900) 1回 430( 431) @35,800</p> <p>(3) 水源地域保全に係る助言等旅費</p> <p>1地区 (2) (35,900) 1回 107( 72) @35,800 3人</p> <p>2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度</p> <p>予 算 額 ( 4,572) ( 4,561) ( 4,603) ( 4,620) ( 4,641) 4,572 4,561 4,603 4,620 4,641</p> <p>1. 雑役務費</p> <p>(1) 水源地域実態調査 4,484( 4,619)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 水源地の適正な管理方策に関する調査経費		0	11,000		11,000	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	280		280	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0 会議等出席謝金 1. 会議等出席謝金 (1) 水源地の適正な管理方策に関する会議 5人 2時間 @7,000 4回 280( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	844		844	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0 会議等出席旅費 844( 0) 3～6級 6地区 1人 @35,400 2回 425( 0) 1～2級 6地区 1人 @34,900 2回 419( 0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	537		537	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0 会議等出席旅費 (1) 水源地の適正な管理方策に関する会議(7～10級) 1地区 5人 @35,800 3回 537( 0)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費		0	9,339		9,339	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0 1. 雑役務費 (1) 水源地域実態調査 9,339( 0)
	271 健全な水循環系構築に関する調査経費		0	0		0	1. 会議等出席謝金 (1) 水循環基本施策の策定のための検討に係る有識者会議 本会議 ア. 委員長 0( 0) イ. 委員 0( 0) ワーキンググループ ア. 委員 0( 0)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	1. 現地調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 流域に係る健全な水循環の維持等の先進事例分析・推進策の検討 10~7級 0(0) 6~3級 0(0) 1. 会議等出席旅費 (1) 水循環基本施策の策定のための検討に係る有識者会議 本会議(10~7級) 0(0) ワーキンググループ(10~7級) 0(0) 1. 印刷製本費 0(0) 2. 雑役務費 (1) 水循環基本施策の策定のための検討 0(0) (2) 流域に係る健全な水循環の維持等の先進事例分析・維持等の検討 0(0) (3) 健全な水循環の維持等に関する科学技術振興、国際連携等の検討 0(0) (4) 健全な水循環の維持等のための普及・啓発活動に係る検討 0(0) 計 0(0)
	057 水資源開発事業費	12,540,017		10,959,000		1,581,017	
16	05-41 水資源開発の促進に必要な経費						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 41,186 ) ( 24,219 ) ( 22,506 ) ( 22,581 ) ( 22,584 ) 41,186 24,219 22,506 22,581 22,584
	270 水資源開発事業調査						
	41051-1204-00-2180 水資源開発事業調査費	21,017		22,000		983	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 41,186 ) ( 24,219 ) ( 22,506 ) ( 22,581 ) ( 22,584 ) 41,186 24,219 22,506 22,581 22,584
17	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 4,479,892 ) ( 2,624,000 ) ( 4,344,000 ) ( 4,344,000 ) ( 4,344,000 ) 4,463,000 2,624,000 4,344,000 4,344,000 4,344,000
	250 水道水源開発施設整備事業						
	45086-1305-00-4700 水道水源開発施設整備費補助	5,045,000		4,210,000		835,000	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 4,479,892 ) ( 2,624,000 ) ( 4,344,000 ) ( 4,344,000 ) ( 4,344,000 ) 4,463,000 2,624,000 4,344,000 4,344,000 4,344,000
18	15-45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 99,014 ) ( 94,000 ) ( 134,000 ) ( 224,000 ) ( 224,000 ) 100,000 94,000 134,000 224,000 224,000
	255 工業用水道事業に必要な経費						
	001 工業用水道						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
19	45052-1305-00-5030 工業用水道事業費補助	224,000	202,000		22,000	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 99,014 ) ( 94,000 ) ( 134,000 ) ( 224,000 ) ( 224,000 ) 100,000 94,000 134,000 224,000 224,000
	20-46 水資源確保を図るための農業生産基盤整備事業に必要な経費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 7,264,824 ) ( 6,277,000 ) ( 7,166,000 ) ( 6,926,000 ) ( 7,126,000 ) 5,487,000 5,667,000 6,926,000 6,926,000 7,006,000
20	46052-1305-00-4760 農業生産基盤整備事業費補助	7,250,000	6,525,000		725,000	
	25-41 水資源開発事業の促進に必要な経費					
21	41051-1305-00-5470 水資源開発事業交付金	0	0		0	
	058 水資源開発事業調査諸費					
	05-41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費					
22	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	1,983	2,000		17	1. 会議等出席旅費 水資源開発基本計画に関する会議 1,709( 1,700) 2. 現地調査等旅費 水資源開発基本計画に関する現地調査 291( 283) 計 2,000( 1,983)
	41051-1203-09-1010 庁 費	0	0		0	1 消耗品費 0( 0) 2 印刷製本費 0( 0) 計 0( 0)
	062 緑地環境対策費					
	05-95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 160,000 ) ( 159,699 ) ( 158,334 ) ( 157,000 ) ( 156,000 ) 160,000 159,699 158,334 157,000 156,000 決 算 額 差 引 額
	285 緑地環境及び歴史的風土の保全等対策経費					
067	001 明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 150,000 ) ( 150,000 ) ( 150,000 ) ( 150,000 ) ( 150,000 ) 150,000 150,000 150,000 150,000 150,000 ( 要求要旨 ) 明日香村特別措置法の施行及び同村における歴史的風土の創造的活用を図るための支援に必要な経費
	95016-2815-16-7895 明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	150,000	150,000		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
23	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費				2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 ( 21,203,988 ) ( 19,194,988 ) ( 19,764,239 ) ( 18,892,314 ) ( 18,738,314 ) ( 19,144,943 ) ( 22,973,683 ) ( 19,204,683 ) 決 算 額 翌 年 度 繰 越 額 差 引 額
	005 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	19,048,083	17,054,930	1,993,153	
	45052-1204-00-2005 営繕宿舍費	43,967	43,967	0	環 A16
	45052-1204-00-2550 国営公園整備費	7,092,495	5,760,685	1,331,810	環 A16
	45052-1204-00-2551 国営公園維持管理費	11,761,621	11,100,278	661,343	環 A16
	45052-1204-00-2585 国営公園等事業調査費	150,000	150,000	0	環 A16
	069 国営公園等事業調査諸費				
24	05-45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	31,932	31,932	0	
	45052-1209-06-0110 諸謝金	30	30	0	環 A16 会議等出席謝金 30( 30) 講演等謝金 0( 0) 計 30( 30)
	45052-1202-08-2010 職員旅費	24,130	24,130	0	環 A16 会議等出席旅費 23,030( 23,030) 現地調査等旅費 1,100( 1,100) 計 24,130( 24,130)
	45052-1202-08-6010 委員等旅費	0	0	0	環 A16
	45052-1203-09-1010 庁費	7,772	7,772	0	環 A16 1. 備品費 280( 280) 2. 消耗品費 1,298( 1,298) 3. 印刷製本費 330( 330) 4. 通信運搬費 250( 250) 5. 光熱水料 90( 90) ( 1 ) 電気料 70( 70) ( 2 ) ガス料 0( 0) ( 3 ) 水道料 20( 20) イ 上水道 10( 10) ロ 下水道 10( 10) 6. 借料及び損料 287( 287)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7.会議費 0( 0) 8.賃金 3,210( 3,210) 9.保険料 440( 440) 10.子供・子育て拠出金 6( 6) 11.雑役務費 1,581( 1,581) 12.自動車維持費 0( 0) 計 7,772( 7,772)
25	071 水環境対策費					
	05-95 良好な水環境の形成等の 推進に必要な経費					
	357 水環境対策経費	147,800	139,100		8,700	
	560 下水道リスク管理システ ムの運用経費					(環 A13) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 5,596) ( 5,596) ( 5,596) ( 5,500) ( 5,500) 5,596 5,596 5,596 5,500 5,500 (要求要旨) 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(ＰＲＴＲ法)」に基づ き、下水道管理者より主務大臣(国土交通大臣)に届出される化学物質の排出量及び移動量に関するデー タの集計・管理システム運用経費。
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査 費	5,300	5,300		0	(1)雑役務費 5,300( 5,300) 1.化管法に基づき届出される化学物質データの集計・管理 3,006( 3,000) 2.届出対象外物質の推計手法の構築 2,294( 2,300)
	565 下水道分野の水ビジネス 国際展開経費					(環 A13) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 91,928) ( 91,928) ( 101,928) ( 101,928) ( 98,000) 91,928 91,928 101,928 101,928 98,000 (要求要旨) 世界の水ビジネス市場に対して、本邦下水道技術を展開するための施策を実施する。
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査 費	110,000	113,800		3,800	(1)雑役務費 113,800( 110,000) 1.政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成 28,800( 25,000) 2.日本版ハブ(国際展開拠点)構想の推進 20,000( 20,000) 3.国際優位技術を活用した下水道システムの戦略的な国際標準化 15,000( 25,000) 4.海外諸国の地域特性に合わせた本邦技術の基準化・指針化 50,000( 40,000)
	585 次世代型流域マネジメン ト方策に関する検討経費					(環 A13) (要求要旨) 人口の減少、低炭素社会の実現等に伴う諸課題に対し、今後の流域管理に求められている観点を踏まえ 、栄養塩類の循環バランスに配慮した運転管理手法、雨水利用の推進方策、水質事故時の措置、

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費		0	0		0	生態系への影響に配慮した放流水質基準の規定等について下水道として必要な対応策の検討を行う。 雑役務費 0( 0)
595	資源としての河川利用の高度化に関する検討経費						(要求要旨) 本検討は河川利用を高度化し、資源としての河川のポテンシャルをさらに発揮させるために、我が国経済の発展に資する河川利用のあり方等について検討を行うための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0	0		0	会議等出席謝金 河川利用の高度化に関する検討経費 会長 0( 0) 委員 0( 0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	0		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	会議等出席旅費 0( 0)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費		0	0		0	雑役務費 1. 慣行水利権の明確化に関する調査検討 0( 0)
597	ミズベリング・プロジェクトの推進に係る方策検討経費						(要求要旨) 美しさと風格を備えた魅力ある水辺空間を創出するため、川床やオープンカフェの設置など、住民、企業、行政が連携し、まちづくりと一体となった取組の推進方策を検討する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	0		0	現地調査等旅費 7～10級 0( 0) 3～6級 0( 0)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費		0	0		0	雑役務費 1. 我が国における魅力ある河川空間を創出するための方策検討 0( 0) 2. 活用方策の実現可能性の検証 0( 0)
610	下水道におけるPPP/PFIの導入に向けた検討経費						(要求要旨) コンセッション等の導入に先行的に取り組むモデルとなる地方公共団体や都道府県等を中心とした広域的なモデル地区等において、導入に関する課題抽出や解決方策の検討及び実施方針や募集要項等の作成の支援等を行う。
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	32,500				32,500	(1) 雑役務費 ( 32,500) 1. 準備事業の支援 ( 27,500) 2. PPP/PFI導入による公費負担抑制効果の簡易算定の支援 ( 0) 3. 下水道施設情報の見える化に関する調査 ( 5,000)
620	地方公共団体の国際人材育成に係る経費						(要求要旨) 地方公共団体における国際人材の育成を促進するため、研修等を実施する。
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費		0	0		0	雑役務費 政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	625 下水処理場におけるICTを活用した広域管理検討経費					(要求要旨) 遠方監視制御等による複数の下水処理場の広域管理や、下水道施設の最適な運転管理を推進するため、下水処理場等の制御に係るデータ項目等の仕様の共通化について検討を行う。
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費		20,000		20,000	(1) 雑役務費 20,000(0)
	076 下水道事業費					1. ICTを活用した広域管理に向けた共通仕様のあり方の検討 15,000(0)
	05-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費					2. ICTを活用した広域管理の効果に関する検討 5,000(0)
26						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 5,420,184) ( 4,819,705) ( 5,224,567) ( 5,050,556) ( 5,079,522) 決 算 額 5,420,184 4,819,705 5,224,567 5,050,556 5,079,522 翌年度繰越額 差 引 額
	001 一般要求	5,044,220	4,508,000		536,220	
	45052-1204-00-2580 下水道事業調査費	3,838,220	3,309,000		529,220	環 A13
	45052-1825-00-4630 下水道事業費補助	1,206,000	1,199,000		7,000	環 A13
	005 グリーン成長戦略					
	45052-1204-00-2580 下水道事業調査費	0	0		0	環 A13 特別重点要求
	015 重点3分野					
	45052-1204-00-2580 下水道事業調査費	0	0		0	環 A13 特別重点要求
	077 下水道事業調査諸費					
27	05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費	90,780	91,000		220	
	45052-1209-06-0110 諸謝金	1,089	1,090		1	環 A13 会議等出席謝金 1,090(1,089)
	45052-1202-08-2010 職員旅費	30,352	30,600		248	環 A13 会議等出席旅費 26,055(25,690)
						現地調査等旅費 4,545(4,662)
						計 30,600(30,352)
	45052-1202-08-6010 委員等旅費	860	869		9	環 A13 会議等出席旅費 869(860)
	45052-1203-09-1010 庁費	58,479	58,441		38	環 A13 1. 備品費 4,630(4,630) 2. 消耗品費 8,784(7,194)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						3 . 印刷製本費		2,344(		2,345)	
						7 4 . 通信運搬費 2		730(		730)	
						5 . 光熱水料		7,758(		7,758)	
						( 1 ) 電気料		6,982(		6,982)	
						( 2 ) ガス料		0(		0)	
						( 3 ) 水道料					
						イ 上水道		776(		776)	
						ロ 下水道		0(		0)	
						6 . 借料及び損料		466(		466)	
						7 . 会議費		95(		95)	
						8 . 賃金		13,953(		14,971)	
						9 . 保険料		42(		681)	
						1 0 . 子ども・子育て拠出金		33(		2)	
						1 1 . 雑役務費		19,606(		19,607)	
						1 2 . 自動車維持費		0(		0)	
						計		58,441(		58,479)	
28	087 都市水環境整備事業費 05-44 都市水環境整備事業に必要な経費	21,096,303	18,703,242		2,393,061		2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度
						予 算 額	( 0 ) (	0 ) (	21,436,322) (	21,281,432) (	23,089,516)
						決 算 額	0	0	21,436,322	21,281,432	20,984,516
						翌年度繰越額					
						差 引 額					
	44051-1204-00-2005 営繕宿舍費	283,671	516,783		233,112						
	44051-1204-00-2116 総合水系環境整備事業調査費	36,000	36,000		0	環 A13					
	44051-1204-00-2139 総合水系環境整備事業費	8,008,000	9,272,000		1,264,000	環 A13					
	44051-1204-00-2187 河川都市基盤整備事業費	12,768,632	8,878,459		3,890,173						
29	10-44 都市水環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費										
	44052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	0			0						
	092 地球温暖化防止等対策費	10,940,414	8,547,834		2,392,580						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
30	10-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	10,909,345	8,433,557		2,475,788	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 23,412,600 ) ( 20,078,749 ) ( 111,768,559 ) ( 16,320,102 ) ( 11,837,073 ) 決 算 額 18,412,600 18,078,749 18,268,559 16,320,102 11,687,073 差 引 額
	128 モーダルシフト等推進事業	39,573	84,075		44,502	(環 A11)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	148	213		65	会議等出席謝金
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	413	449		36	大学教授級 3人 3回 (2) (8,200) @7,900円 213( 148) 会議等出席旅費 本省 地方運輸局(10-7級) 449( 413)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	139	139		0	(2) (2) (2) (51,600) 1人 1回 1箇所 @51,400円 51( 413) 1人 1回 4箇所 @99,600円 398( 0) 会議等出席旅費 139( 139)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	0	274		274	(1) 遠隔地からの出席 1人 3回 (41,100) @41,000円 123( 123) (2) 関東近郊からの出席 2人 3回 @2,600円 16( 16) 1. 借料および損料 会場借上料 1箇所 1回 @274,320円 274( 0)
	95063-2715-16-0183 モーダルシフト等推進事業費補助金	38,873	83,000		44,127	モーダルシフト等推進事業費補助金(内訳) 1. 計画策定経費 事業費 補助率 38,000( 24,000) (24,000) 補助額 (24,000) 38,000千円 定額 38,000千円 2. 計画に定める運行事業に要する経費 事業費 補助率 45,000( 14,873) (29,746) 補助率 (14,873) 90,000千円 1/2以下 45,000円 計 83,000( 38,873)
	131 輸送部門における省エネ対策等の調査分析及び普及・促進	5,540	5,940		400	(環 A11)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	368	365		3	会議等出席旅費 輸送部門における省エネ対策の普及・促進 365( 368) (1) 地方運輸局 314( 315)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	5,172		5,575		403	<p>1人 8箇所 1回 (36,400) @ 36,200円 290( 291)</p> <p>1人 2箇所 1回 @ 12,100円 24( 24)</p> <p>(2) 沖縄総合事務局</p> <p>1人 1箇所 1回 (52,800) @ 51,000円 51( 53)</p> <p>1. 消耗品費</p> <p>輸送部門における省エネ対策の調査分析等をまとめた冊子(CD-R)</p> <p>140枚 @ (50) 40円 1.08 6( 8)</p> <p>2. 印刷製本費</p> <p>輸送部門における省エネ対策の調査分析等をまとめた冊子の印刷・配布</p> <p>(1) 一般印刷 140部 (2,020) @2,010円 1.08 304( 305)</p> <p>(2) 配布費 (53) 58個 @ (1,000) 920円 1.08 58( 57)</p> <p>3. 雑役務費</p> <p>輸送部門における省エネ対策の調査分析</p> <p>調査請負費 5,207( 4,802)</p> <p>(1) 直接人件費 2,200( 2,029)</p> <p>技師(A) 246( 235)</p> <p>技師(B) 884( 791)</p> <p>技師(C) 713( 678)</p> <p>技術員 357( 325)</p> <p>(2) その他経費 1,185( 1,093)</p> <p>(3) 一般管理費等 1,822( 1,680)</p> <p>計 5,575( 5,172)</p>
141	地球環境問題関連調査検 討経費	47,188		56,000		8,812	
040	社会資本整備分野におけ る地球温暖化対策のため の施策に係る調査・検討 経費	35,687		44,000		8,313	<p>(環 A11)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>地域活性化を図りながら地球温暖化対策(緩和策・適応策)を実施するため、市町村・事業者等によるまちづくりや地域の再開発等の機会を捉え、地域内で活用できる資源(再生可能エネルギー等)の導入などエネルギー視点を取り入れるとともに、有効な適応策を盛り込む等、分野・事業横断的に、市町村・事業者等のまち・住まい・交通の一体的な創・蓄・省エネルギーの実現や気候変動の影響に強い社会づくりに貢献する構想の策定を支援する。</p>
	95016-2122-08-2010 職員旅費	765		2,000		1,235	<p>会議等出席旅費</p> <p>社会資本整備分野における地球温暖化対策のための施策に係る調査・検討経費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	34,922	42,000		7,078	1. ヒアリング実施職員旅費(会議等出席職員旅費) 2,000( 765) (1) ヒアリング実施職員旅費(3級~6級) (1) (9) (44,200) 3人 8箇所 @36,500 876( 398) (2) ヒアリング実施職員旅費(1級~2級) (1) (9) (40,750) 4人 7箇所 @35,750 1,001( 367) (3) ヒアリング実施職員旅費(3級~6級) 3人 1箇所 @40,857 123( 0) 社会資本整備分野における地球温暖化対策のための施策に係る調査・ 検討経費 42,000( 34,922) 1. 事前調査 (1) 雑役務費 14,024( 11,809) 2. 事前調査 (1) 雑役務費 13,960( 11,588) 3. 事前調査 (1) 雑役務費 13,960( 11,475) 4. 消耗品費 56( 50)
050	「グリーンインフラ」の 取組推進による魅力ある 地域の創出のための調査 ・検討経費	11,501	12,000		499	(環 A17) ( 要 求 要 旨 ) 自然資本の有する多様な機能を活用し、環境、経済、社会にとって有効な対策を社会資本整備等の一環 として進める「グリーンインフラ」について、普及啓発のための地方セミナーの実施やポータルサイトの 開設を行うとともに、現地調査・ケーススタディ等を踏まえたガイドラインの改訂、異なる主体間の連携 構築に向けた、調査検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	224	224		0	1. 会議等出席謝金 224( 224) 有識者委員会謝金 (0) (0) 0人 3回 2時間 @0 0( 0) 地方セミナー出席 2人 4回 2時間 @7,000 112( 112) ケーススタディに係る会議出席 1人 8回 2時間 @7,000 112( 112)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	408	404		4	現地調査等旅費 (1) . 現地調査職員旅費(3~6級) 調査旅費 404( 408) 札幌 (52,800) 0人 0回 @55,150 0( 0) 浜松 (21,200) 0人 0回 @22,350 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		466	465	1	<p>兵庫 0人 0回 (33,400) @37,750 0( 0)</p> <p>福岡 0人 0回 (35,300) @41,850 0( 0)</p> <p>(2) 地方セミナー出席旅費 (3~6級)</p> <p>出席旅費 205( 208)</p> <p>(3) ケーススタディに係る会議出席旅費(3~6級) 199( 200)</p> <p>1 会議等出席旅費 465( 466)</p> <p>有識者委員会出席旅費</p> <p>東京 0人 3回 (0) @0 0( 0)</p> <p>名古屋 0人 3回 (0) @27,500 0( 0)</p> <p>広島 0人 3回 (0) @36,800 0( 0)</p> <p>地方セミナー出席旅費 2人 4回 (33,300) @33,200 266( 266)</p> <p>ケーススタディに係る会議出席旅費</p> <p>1人 6回 (33,300) @33,200 199( 200)</p>
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費		10,403	10,907	504	<p>「グリーンインフラ」の取組推進による魅力ある地域の創出のための調査・検討経費 10,907( 10,403)</p> <p>1. 効果的なグリーンインフラ形成の手法や留意点の整理 6,063( 5,661)</p> <p>(1) 雑役務費 5,870( 5,468)</p> <p>(2) 印刷製本費 193( 193)</p> <p>2. 普及啓発のための地方セミナー実施 4,772( 4,664)</p> <p>(1) 雑役務費 4,394( 4,286)</p> <p>(2) 印刷製本費 378( 378)</p> <p>3. 消耗品費 72( 78)</p>
146	循環型社会構築関連検討経費					
015	建設発生土の利用促進及び物流監視のための方策検討経費		7,881	0	7,881	<p>環 A14</p> <p>(要求要旨)</p> <p>建設発生土(建設工事に伴い発生する土砂)については、公共工事間における有効利用を推進しているものの、経年的に供給過多な状況が続いているとともに、一部では残土の不適切な取扱いもみられることから、建設発生土の利用促進及び物流監視を一体的に推進するための方策を検討し、官民が一体となった取組みを図ることを目指すものである。</p>
	95016-2129-06-0110 諸謝金		168	0	168	<p>1 会議等出席謝金</p> <p>(1) 意見交換会出席謝金 0( 168)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会長 0人 2時間 0回 @8,200 0( 0) 委員(会員) 6人 2時間 2回 @7,000 0( 168)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		355	0	355	1. 現地調査等旅費 (1) 建設発生土受入地等現地調査旅費 (5) (35,500) 2人 12回 @35,400 0( 355)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		20	0	20	1 会議等出席旅費 (1) 意見交換会 0( 20) 会長 0人 0回 @34,500 0( 0) 委員(会員) 6人 2回 @1,630 0( 20)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費		7,338	0	7,338	1. 建設発生残土の有効利用・適正処理の促進強化の検討経費 (1) 消耗品費 一式 0( 10) (2) 雑役務費 0( 7,328)
300	都市局地球環境問題等総合調査等経費		45,300	45,300	0	
001	都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策に関する調査					
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費		15,300	15,300	0	雑役務費 15,300( 15,300) (1) 気候変動枠組条約事務局への報告の取りまとめ 4,843( 4,758) (2) 吸収量把握の精査 975( 954) (3) 計上すべき新たな下位区分導入の検討 4,484( 4,679) (4) 第2約束期間以降の枠組への対応方針の検討 4,998( 4,909)
006	都市緑化による暑熱対策推進のための実証調査					
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費		30,000	30,000	0	雑役務費 30,000( 30,000) (1) 提案された緑化施設に関する簡易テストの実施 15,191( 0) (2) プレイメント等における緑化の実施 8,698( 0) (3) 緑化施設の設置に関する設計検討 6,111( 0) (4) 前年度限りの経費 0( 30,000)
310	地球温暖化防止等対策経費		35,880	20,000	15,880	
005	下水処理場における総合バイオマス利活用検討経費					27年度 28年度 予 算 額 ( 18,008) ( 43,000) 18,008 43,000 (要求要旨) 下水道の持つ資源ポテンシャル(下水熱・下水汚泥・再生水・施設空間等)を活用し地域の資源循環を

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	35,880	0		35,880	<p>促進するため、生ごみ等の地域バイオマス資源の活用や民間事業者との連携、地域経済への好循環の形成等を推進する。</p> <p>(環 A14)</p> <p>雑役務費 0( 35,880)</p> <p>1. モデル地域における事業化検討 0( 15,000)</p> <p>2. 地域経済への波及効果分析システムの開発 0( 3,240)</p> <p>3. 国内外における先行事例の調査 0( 0)</p> <p>4. 下水道資源の活用計画策定支援 0( 9,640)</p> <p>5. マニュアルとりまとめ 0( 8,000)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>省エネ・創エネの取組による下水道施設のエネルギー最適化及び生ゴミ等のバイオマスの集約処理によるエネルギー拠点化に向けた検討を行う。</p>
010	下水道におけるエネルギー最適化検討経費					
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	0	20,000		20,000	<p>(1) 雑役務費 20,000( 0)</p> <p>1. 下水道施設のエネルギー最適化に向けたモデル検討 5,000( 0)</p> <p>2. モデル自治体におけるエネルギー最適化に向けたF S 調査 9,997( 0)</p> <p>3. 下水処理場における資源集約処理の導入可能性 2,991( 0)</p> <p>4. エネルギー最適化に向けた普及啓発 2,012( 0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>COP17(H23.12)において、各国の温室効果ガスの総排出量目標が決定される予定である。我が国の道路交通部門においても、さらなる地球温暖化対策を進めるため、新たな目標設定と施策検討を進めていく必要がある。このため、H22、H23の調査結果を踏まえて、CO2削減量の評価方法の検討を行い、ポスト京都議定書目標達成計画に位置付ける施策案の検討を行う。</p>
400	道路交通分野における地球温暖化対策検討経費					
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	0	0		0	<p>雑役務費 0( 0)</p>
445	住宅・建築物環境対策検討経費					
005	省エネ基準の適合義務化に向けた低炭素型住宅・建築物に関する技術基準及び評価方法等の調査検討経費	35,868	35,868		0	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>住宅・建築の分野においてもCO2排出量の大幅な削減が求められていることから、現行の省エネ判断基準を大幅に上回る高い省エネ性能を備え、再生可能エネルギーを積極的に活用する低炭素型の住宅・建築物の開発・普及を促進させる必要がある。</p> <p>このため、本調査では、躯体や開口部の断熱性や設備機器の効率性等を飛躍的に向上させることに加えて、太陽光等の再生可能エネルギーの活用等をも含め、例えば、エネルギー自給型の「ゼロエネルギー住宅・建築物」等を視野に入れ、外壁等の断熱性及び設備機器の効率性の評価に加えて、再生可能エネルギーの導入も一体的に評価するための評価方法や技術基準に関する検討を行う。</p> <p>(積 算 内 訳)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2328 登録建築物調査 機関等監督旅費		1,039	1,039		0	(環 A11) 1. 検査及び監督等旅費 (1) 登録建築物調査機関等に対する立入検査等に関する旅費 1,039( 1,039) 登録建築物調査機関等に対する立入検査(本省) 2人 9回 @48,600 875( 875) 登録建築物調査機関等に対する立入検査(地方整備局) 2人 9回 @9,089 164( 164)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費		32,738	32,738		0	(環 A11) 1. 省エネ基準の適合義務化に向けた低炭素型住宅・建築物に関する 技術基準及び評価方法等の調査検討経費 1) 雑役務費 32,738( 32,738)
	95016-2123-09-2271 登録建築物調査 機関等監督業務 庁費		2,091	2,091		0	(環 A11) 登録建築物調査機関等に対する立入検査等に関する経費 (1) 雑役務費 2,091( 2,091)
450	経済協力開発機構拠出金		25,940	23,280		2,660	
005	エネルギー自立型住宅・ 建築物の整備方策に 関する検討経費						
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機 構拠出金		0	0		0	(環 A17) エネルギー自立型住宅・建築物の整備方策に関する検討経費 01-□ × 0円/1-□ 0( 0)
010	住宅・建築物に係る技術 革新の推進方策に 関する検討経費						(積算内訳)
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機 構拠出金		25,940	23,280		2,660	(環 A17) 住宅・建築物に係る技術革新の推進方策に関する検討経費 (212,616) (122) 193,9921-□ × 120 23,280( 25,940)
455	住宅・建築物環境対策事 業費補助金						(要 求 要 旨) 地球温暖化等の環境問題への対応を図るため、住宅・建築物の省エネルギー性能の向上等に資 する事業を総合的に推進する。
	95016-2405-16-5518 住宅・建築物環 境対策事業費補 助金		10,357,000	8,154,000		2,203,000	(環 A11)
460	環境対応住宅普及促進対 策費補助金						
	95016-2405-16-4781 環境対応住宅普 及促進対策費補 助金		300,000	0		300,000	
614	海運からの温室効果ガス 等環境負荷低減に 関する総合対策		9,175	9,094		81	(環 A13)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		66	66		0	会議等出席謝金 G H G関係国際条約にかかる国際会議等への対処方針等検討委員会等謝金 1人 1日 1回 @18,400円 18( 18) 3人 1日 1回 @16,100円 48( 48)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,458		3,590		132	1. 内国旅費 会議等出席旅費 M A R P O L条約改正及び国内取り入れ説明会 1人 10局 (49,300) @48,500円 485( 493) 2. 外国旅費 会議等出席旅費 3,105( 2,965) (1) G H G関係国際条約にかかる国際会議等への出席のための旅費 カサブランカ 579( 554) フランクフルト 624( 581) (2) M A R P O L条約改正にかかる国際会議に出席するための旅費 ロンドン 1,902( 1,830) 計 3,590( 3,458)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		35	38		3	会議等出席旅費 G H G関係国際条約にかかる国際会議等への対処方針等検討委員会 1人 1回 (34,600) @37,600円 38( 35)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費		5,616	5,400		216	雑役務費 エネルギー効率設計指標(E E D I)を満足する最低主機出力決定 法策定のための調査請負 5,400( 5,616)
31	15-13 地球温暖化防止対策の技 術開発に必要な経費						
	625 船舶による環境汚染防止 のための総合対策		31,069	114,277		83,208	(科 R32)
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝 金		234	234		0	(環 A12) 会議等出席謝金 234( 234) (1) 船舶による環境汚染防止のための総合対策 ブラックカーボン排出規制に関する検討委員会 1人 2時間 2回 @ 8,200円 33( 33) 3人 2時間 2回 @ 7,000円 84( 84) (2) 硫酸酸化物(S O x)排出削減に向けた取組

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						硫黄酸化物(SOx)排出削減に向けた検討委員会 117( 117) 1人 1日 2回 @ 16,400円 33( 33) 3人 1日 2回 @ 14,000円 84( 84) (環 A12) 内国旅費 会議等出席旅費 ブラックカーボン排出調査試験等立ち会い 2人 2回 (34,600) @37,600円 150( 138) 外国旅費 ブラックカーボン規制に関する海外技術調査 2,418( 2,273) 1.現地調査等旅費 ブラックカーボン関連技術動向調査等 560( 487) コペンハーゲン 560( 0) オタワ 0( 487) 2.会議等出席旅費 ブラックカーボン排出規制動向調査等 1,858( 1,786) ロンドン 1,327( 1,279) モントリオール 531( 507) 計 2,568( 2,411)
13054-2122-08-2172	技術研究開発調査旅費	2,411	2,568		157	
13054-2122-08-6041	技術研究開発委員等旅費	69	75		6	(環 A12) 会議等出席旅費 船舶による環境汚染防止のための総合対策 ブラックカーボン排出規制に関する検討委員会 1人 2回 (34,600) @37,600円 75( 69)
13054-2123-09-2148	技術研究開発調査費	13,529	95,254		81,725	(環 A12) 雑役務費(繰越明許費) 硫黄酸化物(SOx)排出削減に向けた調査検討 一式 (12,527) @88,198千円 1.08 95,254( 13,529)
13054-2125-14-6286	技術研究開発委託費	14,826	16,146		1,320	(環 A12) ブラックカーボン関連技術の調査委託費 (13,728) @14,950千円 1.08 16,146( 14,826)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
32	096 災害情報整備推進費					
	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 9,129) ( 470,972) ( 30,971) ( 21,004) ( 7,000) 決 算 額 9,129 8,688 30,971 21,004 7,000 差 引 額
	011 大臣官房災害情報整備推進費	7,088	6,830		258	
	016 映像情報利用の利便性向上のための技術的検討経費	7,088	6,830		258	(要求要旨) 国土交通省では、2万台以上の監視カメラを用いて河川・道路の管理や災害時の被災状況の把握等をより迅速・効果的に実施するとともに情報提供している。例えば、昨年度の熊本地震及び本年7月の九州北部豪雨では度重なる地震に際して多数の被災状況の把握をカメラ映像を用いて迅速に行った。 これらの現地状況把握を行うために必要なカメラは一定数整備されているが、より効率的な映像の利活用については十分な環境が整っているとは言いがたく、例えば、土砂災害や越波等瞬時に起きた被災状況をリアルタイムでの閲覧を見逃した方へ被災時の状況を共有し被害の大きさを理解することや、1時間前とのインフラ環境の違いの比較、場所・通信環境に依存しない映像閲覧環境の構築等、多くの発展性が期待できる。 以上のように、通常時のインフラ管理や災害対応の高度化のためには映像を最大限に利活用した監視の迅速化・効率化が不可欠であり、そのため映像情報利用の利便性向上のための技術的検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	80	80		0	会議等出席謝金 80( 80)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	267	266		1	会議等出席旅費 266( 267)
	95016-2123-09-2434 災害情報整備推進調査費	6,741	6,484		257	雑役務費 6,484( 6,741)
	015 水管理・国土保全局災害情報整備推進費					
	005 災害発生時の応急活動の強化・充実に係る経費					(要求要旨) SNSでの投稿に付加された位置情報や官民が保有する車両の通行実績等(ビッグデータ)を活用し、災害発生状況や復旧状況等を迅速かつ的確に把握する。具体的には、平成26年度に提案する実証実験を実施し、その結果を踏まえて、被災・浸水状況等の把握に必要な環境について検証・整理する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	1. ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握方法の検討 0( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	会議等出席旅費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	1. ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握手法の検討 0( 0)
	95016-2123-09-2434 災害情報整備推進調査費	0	0		0	会議等出席旅費
	95016-2123-09-2434 災害情報整備推進調査費	0	0		0	1. ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握手法の検討 0( 0)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	雑役務費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	1. 電子防災情報図への情報収集・処理方策の検討 0( 0)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	2. ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握手法の検討 0( 0)
	010 ソーシャルメディア等を活用した戦略的な防災情報提供に係る経費					(要求要旨) 災害時・平時における的確な防災情報の提供を推進するため、発信する情報の内容やソーシャルメディア等を活用した発信方法等を検討し、ガイドラインの作成を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						会長				0(	0)
						委員				0(	0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0	0	会議等出席旅費					
						全国平均				0(	0)
						東京都内				0(	0)
	95016-2123-09-2434 災害情報整備推進調査費		0	0	0	雑役務費					
						1. 防災情報提供戦略検討				0(	0)
						2. ガイドライン作成				0(	0)
33	102 住宅・市街地防災対策費										
	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	467,200	393,280		73,920		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						予 算 額	( 424,110)	( 614,473)	( 534,481)	( 900,480)	( 750,962)
						決 算 額	424,110	614,473	534,481	900,480	750,962
						差 引 額					
	305 都市局市街地防災推進費	346,500	284,780		61,720						
	001 都市安全確保促進事業										
	95016-2405-16-0833 都市安全確保促進事業費補助金	156,800	141,120		15,680		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						予 算 額	( 340,000)	( 430,000)	( 240,000)	( 265,980)	( 204,400)
						決 算 額	340,000	430,000	240,000	265,980	204,400
						差 引 額	894	80,925	132,906	122,219	67,990
						(補助先)市町村(特別区を含む。)、都道府県、法律に基づき組織された協議会、都市再生推進法人(補助率)2/3、1/2、1/3					
	006 災害時業務継続地区整備緊急促進事業										
	95016-2405-16-5512 災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金	150,000	123,660		26,340	(補助先) 市町村、その他の法人					
						(補助率) 1/2、2/5					
	011 屋外広告物安全対策推進調査										
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	8,000	8,000		0	雑役務費				8,000(	8,000)
						(1)安全点検の試行及び技術指針のとりまとめ等				8,000(	4,393)
						(2)前年度限りの経費				0(	3,607)
	016 地震時の造成宅地被害把握への新技術活用検討調査										
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	12,000	12,000		0	雑役務費				12,000(	12,000)
						(1)被災宅地危険度判定の効率化マニュアルの作成				12,000(	0)
						(2)宅地擁壁への劣化度診断・耐震補強技術の適用性検討調査				(	0)
						(3)前年度限りの経費				(	12,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	公園施設の安全点検等に関する調査					
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防災対策調査費	11,700		0	11,700	雑役務費 前年度限りの経費 0( 11,700)
041	市街地復興計画の策定円滑化のための事前準備方策検討調査経費					
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防災対策調査費	8,000		0	8,000	雑役務費 前年限りの経費 0( 8,000)
310	住宅・市街地防災対策経費	120,700		108,500	12,200	
015	防災のための下水道管理手法調査経費					(環 A13) (要求要旨) 下水道施設の老朽化をはじめとした下水道施設情報等を効率的に情報共有・集約するため、下水道施設情報システムを構築し、老朽化対策、地震対策、民間への活用等の推進に資するとともに、災害時における早期復旧等に活用する。
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防災対策調査費	0		0	0	雑役務費 下水道管理手法の調査検討 0( 0) (要求要旨) 施設の老朽化や職員の減少、人口減少等に伴う使用料の減少など、下水道を取り巻く「ヒト、モノ、カネ」の問題が厳しさを増す中、将来にわたって持続可能な下水道事業運営を図るため、下水道事業を実施する市町村の広域連携等の取り組みを推進するためのガイドライン等の策定を行う。
020	下水道事業における市町村の広域連携等の取り組みに関する調査経費					
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防災対策調査費	0		0	0	雑役務費 1. 事例収集・分析や取り組み内容・体制等の体系的な整理 0( 0) 2. ケーススタディによる効果、留意点等の検証及びガイドラインの作成 0( 0)
025	下水道事業運営人材育成支援事業委託費					26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 48,500) ( 45,500) ( 45,000) 48,500 45,500 45,000 (要求要旨) 下水道施設の急速な老朽化による維持管理・更新費用の増大が想定される中、下水道管理者におけるアセットマネジメント手法の導入による効率的な下水道事業の運営を推進するため、必要な知見や取組事例等を地方公共団体に広く普及させ、アセットマネジメントに必要な知見を有する人材を育成する。
95016-2125-14-1820	下水道事業運営人材育成支援事業委託費	37,000		37,000	0	下水道事業運営人材育成支援事業 37,000( 37,000)
030	内水浸水被害に対するソフト・自助を含めた減災対策に関する検討経費	18,200		0	18,200	(要求要旨) 局地的な大雨等に対し、内水被害に関する情報を下水道管理者等から施設管理者等へ提供する手法を検討するとともに、内水被害時の避難確保・浸水防止に係る関係者間の連携を促進する方策を検討し、関係者が連携した水防計画等の作成の促進を図る。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
01	内水被害に関する情報提供手法の検討					
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	11,200		0	11,200	雑役務費 0( 11,200)
02	内水時の避難確保・浸水防止に係る関係者間の連携確保策の検討					
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	7,000		0	7,000	雑役務費 0( 7,000)
035	官民連携による浸水対策に関する検討経費					(要求要旨) 下水道法改正により創設された管理協定制度により下水道管理者が民間の雨水貯留施設を管理する場合のポンプ施設等の操作、清掃、点検等の管理方法を検討し、ガイドラインを作成する。
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	14,000		0	14,000	雑役務費 0( 14,000) 1. 公共下水道管理者が民間の雨水貯留施設を管理する手法の検討 0( 10,536) 2. ガイドラインの作成 0( 3,464)
040	下水道施設津波・耐水対策ガイドライン策定経費					(要求要旨) 下水道施設における最大クラスの津波に対応した耐津波対策について、段階的な対策を含め、ハード・ソフト対策を組み合わせた具体的手順について検討し、とりまとめる。
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	0		0	0	雑役務費 1. モデル自治体(5都市程度)における段階的対策の検討 0( 0)
045	施設管理計画と経営改善等検討経費					28年度 予 算 額 ( 41,562) 41,562 (要求要旨) 管理体制(人)、施設(モノ)、経営(カネ)の面から下水道事業の持続的な運営を図るため、経営改善、執行体制強化等についての検討を行う。
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	51,500		51,500	0	雑役務費 51,500( 51,500) 1. 施設管理計画策定の検討 0( 0) 2. 財源の将来見通しの前提条件、指標、経営改善の取組検討、収支見通しの推計モデルの開発、維持管理コスト比較ツールの開発 26,500( 26,500) 3. 執行体制を確保するための広域化・統合化、PPP導入等の検討 23,500( 25,000) 4. 施設管理計画策定マニュアルの作成 1,500( 0)
050	下水道管路内の水位情報等を活用した効率的な雨水管理検討経費					(要求要旨) 局地的な集中豪雨による浸水等から国民の安全・安心な暮らしを守るため、管路内の水位や地上の浸水状況等の観測情報を効果的・効率的に活用した雨水管理を推進するための検討を行う。
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	0		20,000	20,000	(1) 雑役務費 20,000( 0) 1. 観測情報の効率的な施設整備への活用に関する検討 10,000( 0) 2. 観測情報の避難活動への活用に関する検討 10,000( 0)
106	住宅防災事業費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
34	05-44 住宅防災事業に必要な経費	110,349,000	93,738,000		16,611,000	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
						予 算 額	( 89,160,000 ) ( 84,160,000 )	( 96,859,000 ) ( 96,859,000 )	( 114,049,000 ) ( 113,049,000 )	( 139,971,000 ) ( 110,192,000 )	( 141,920,000 ) ( 111,420,000 )
						決 算 額					
						翌年度繰越額					
						差 引 額					
	005 住宅市街地総合整備促進事業(住宅局)										
	44084-1865-00-4299 住宅市街地総合整備促進事業費補助	110,079,000	93,638,000		16,441,000						
	44084-1865-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	0	0		0						
	010 住宅市街地総合整備促進事業(都市局)										
	44084-1865-00-4299 住宅市街地総合整備促進事業費補助	270,000	100,000		170,000						
	111 市街地防災事業費										
35	05-44 市街地防災事業に必要な経費					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
						予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 800,000 ) ( 800,000 )	( 906,000 ) ( 906,000 )	( 871,000 ) ( 871,000 )	
						決 算 額					
						翌年度繰越額					
						差 引 額					
	44052-1925-00-4605 地下街防災推進事業費補助	500,000	500,000		0						
	116 都市公園防災事業費										
36	05-45 都市公園防災事業に必要な経費					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
						予 算 額	( 3,275,000 ) ( 3,275,000 )	( 3,027,000 ) ( 3,027,000 )	( 2,936,000 ) ( 2,936,000 )	( 2,838,000 ) ( 2,838,000 )	( 2,838,000 ) ( 2,838,000 )
						決 算 額					
						翌年度繰越額					
						差 引 額					
	45052-1825-00-4098 都市公園防災事業費補助	2,800,000	2,800,000		0						
	121 下水道防災事業費										

環 A16

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
37	05-45 下水道防災事業に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 379,000 )</td> <td>( 428,000 )</td> <td></td> <td>( 200,000 )</td> <td>( 200,000 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>379,000</td> <td>428,000</td> <td></td> <td>200,000</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	( 379,000 )	( 428,000 )		( 200,000 )	( 200,000 )	決 算 額	379,000	428,000		200,000	200,000	翌年度繰越額						差 引 額					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																															
予 算 額	( 379,000 )	( 428,000 )		( 200,000 )	( 200,000 )																															
決 算 額	379,000	428,000		200,000	200,000																															
翌年度繰越額																																				
差 引 額																																				
	45052-1825-00-4631 下水道防災事業費補助	240,000	239,000		1,000	(環 A13)																														
38	126 水害・土砂災害対策費																																			
	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費																																			
	363 水害・土砂災害対策経費	269,039	225,393		43,646																															
	005 新興国等における水防災技術の現状に関する調査・検討経費					(要求要旨) 我が国の水防災技術・河川管理の更なる効率化・高度化を図るため、気候変動に伴う脆弱性の増大に対する世界各国の対応策等の近年の動向や新興国等の水防災技術の現状の調査・分析を行う。																														
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金 会議出席謝金 会長 0( 0) 委員 0( 0) 意見交換会出席謝金 会長 0( 0) 委員 0( 0)																														
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	会議等出席旅費 学識経験者旅費 全国平均 0( 0)																														
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	0	0		0	雑役務費 1. 水防災関係技術の普及促進のための調査検討 0( 0) 2. 新興国等における気候変動への対応及び水防災技術の現状に関する調査 0( 0) 3. 我が国の水防災技術・河川管理の効率化・高度化に向けた検討 0( 0)																														
	012 防災分野の海外展開支援に係る経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 65,000 )</td> <td>( 65,000 )</td> <td>( 65,000 )</td> <td>( 65,000 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>65,000</td> <td>65,000</td> <td>65,000</td> <td>65,000</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	( 65,000 )	( 65,000 )	( 65,000 )	( 65,000 )		65,000	65,000	65,000	65,000															
	25年度	26年度	27年度	28年度																																
予 算 額	( 65,000 )	( 65,000 )	( 65,000 )	( 65,000 )																																
	65,000	65,000	65,000	65,000																																
						(要求要旨) 世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等に寄与するため、国連における水防災に係る国際目標の達成に向けた活動を推進するとともに、国際社会のハイレベルを集めた水防災分野の国際会議を定期的開催し、日本の意思を反映した国際社会における防災の主流化の取組を更に推進する。																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2725-16-9730	国際機関等拠出 金	65,000	65,000		0	1. 国連における防災と水に関する活動の支援 65,000( 65,000)
017	防災ソフト施策の高度化 ・充実に関する調査・検 討経費					(要求要旨) 大規模災害に対しては、ハード施策と併せて避難を始めとした防災ソフト施策による減災対策の重要性 が改めて認識された。 このため、警戒避難体制の充実や災害シミュレーションの検討等を実施するとともに、それらのアウト プットをもとに地方公共団体の防災能力を向上させるための技術的支援等を行い、防災ソフト施策の高度 化・充実を図る。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	0		0	(積算内訳) 講演等謝金 津波浸水想定のための津波断層モデル等の検討調査 0( 0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	0		0	会議等出席旅費 広域T E C - F O R C E 活動強化方策検討調査 0( 0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	0		0	会議等出席旅費 津波浸水想定のための津波断層モデル等の検討調査 0( 0)
95016-2123-09-2171	水害・土砂災害 対策調査費	0	0		0	雑役務費 ( 1 ) 水災害警戒避難支援マニュアル検討調査 0( 0) ( 2 ) 津波浸水想定のための津波断層モデル等の検討調査 0( 0) ( 3 ) 広域T E C - F O R C E 活動強化方策検討調査 0( 0) ( 4 ) ソフト手法による水害対策の導入可能性に関する検討調査 0( 0)
020	大規模土砂災害緊急調査 経費	3,974	3,974		0	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 ( 4,000) ( 3,974) ( 3,974) ( 3,974) 4,000 3,974 3,974 3,974
						(要求要旨) 土砂災害防止法において、河道閉塞や火山噴火等により大規模な土砂災害が急迫している場合には、国 土交通大臣が緊急調査を行い、警戒避難に資するために関係地方公共団体へ土砂災害の想定区域及び時期 に関する情報(土砂災害緊急情報)を通知することが定められている。最近では、桜島及び御嶽山での火 山噴火、平成23年台風12号による紀伊半島での大規模河道閉塞の発生等、土砂災害防止法に基づく緊急調 査の対象となる大規模な土砂災害が多発し、犠牲者も出ている。今後も生じ得る大規模な土砂災害から地 域住民の生命を守るため、土砂災害防止法に基づく緊急調査及び土砂災害緊急情報の通知を実施するた めに必要な経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	534	534		0	現地調査等旅費 534( 534)  7 ~ 1 0 級 (35,900) 2人 3回 ③35,800 215( 215)  3 ~ 6 級 (35,500) 3人 3回 ③35,400 319( 319)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		3,440	3,440		0	1. 雑役務費				3,227(	3,229)	
							2. 通信運搬費				213(	211)	
							計				3,440(	3,440)	
	025 火山地域における土砂災 害発生を考慮した地熱開 発ガイドラインの作成経 費						「前年度限りの経費」						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金						
							会長				0(	0)	
							委員				0(	0)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	会議等出席旅費						
							7～10級				0(	0)	
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		0	0		0	雑役務費				0(	0)	
	066 水害等統計作成経費		12,983	12,983		0		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
							予 算 額	( 13,749 ) (	13,749 ) (	13,753 ) (	13,753 ) (	13,753 )	
								13,749	13,749	13,753	13,753	13,753	
							(要 求 要 旨)						
							水管理・国土保全局所掌の水害統計及び海岸統計を作成するために恒常的に必要な経常的な経費である。						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		92	90		2	1 現地調査等旅費	1人	1回	45,350	1	45(	46)
							2 連絡指導等旅費	1人	1回	45,350	1	45(	46)
							計					90(	92)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		1,852	1,854		2	1 消耗品費					2(	3)
							2 印刷製本費					1,852(	1,849)
							水害統計	273部		(2,020) 2,010	1.08	593(	596)
							海岸統計	273部		(2,020) 2,010	1.08	593(	596)
							水害統計調査要領	(6,764) 6,850部	@90	1.08		666(	657)
							計					1,854(	1,852)
	95059-2125-14-7567 統計情報調査地 方公共団体委託 費		11,039	11,039		0	水害統計調査委託費(委託先：地方公共団体 昭和36年度から計上)						
							1 現地調査等旅費	3人回	47	(4,400) 4,000	1	564(	620)
							2 連絡指導等旅費	1人回	47	(28,630) 28,527	1	1,341(	1,346)
							3 賃金					4,207(	4,088)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	071 洪水予報施設運営に必要な経費					<p>(1) 事務補助職員 292人日 (8,720) @8,790 2,567( 2,546)</p> <p>(2) 派遣契約職員 1,200時間 (1,285) @1,367 1,640( 1,542)</p> <p>4 消耗品費 1,083( 1,051)</p> <p>5 通信運搬費 3,844( 3,934)</p> <p>6 統計調査員手当 0( 0)</p> <p>計 11,039( 11,039)</p> <p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 ( 20,000) ( 20,000) ( 19,000) ( 19,000) ( 19,000) 20,000 20,000 19,000 19,000 19,000</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>洪水予報等を行うのための無線式テレメーター局等の維持運営を行うために恒常的に必要な経費である。</p>
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	18,810	18,810		0	<p>光熱水料(電気料)</p> <p>無線式テレメーター局 505局 @ 18,446 1.08 10,060( 10,060)</p> <p>雑役務費(保守点検費) 8,750( 8,750)</p> <p>無線式テレメーター局 505局 @ 15,640 1.08 8,530( 8,530)</p> <p>機器修理費 1式 @ 220,000 220( 220)</p> <p>計 18,810( 18,810)</p> <p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 ( 68,000) ( 68,000) ( 60,021) ( 60,021) ( 60,021) 68,000 68,000 60,021 60,021 60,021</p> <p>決 算 額 56,502 64,166 58,250 55,557 56,909</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 0 0</p> <p>不 用 額 11,498 3,834 1,771 4,464 3,112</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>一級河川の管理及び二級河川の行政指導を適正かつ円滑に行うために恒常的に必要な基準的経常経費である。</p>
	076 河川管理事務処理経費	58,822	58,822		0	<p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 ( 15,324) ( 16,011) ( 13,815) ( 13,799) ( 13,742) 15,324 16,011 13,815 13,799 13,742</p> <p>決 算 額 13,206 14,932 13,209 13,204</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 0</p> <p>不 用 額 2,118 1,079 606 595</p> <p>(積 算 内 訳)</p>
	95016-2122-08-2580 河川管理旅費	13,470	13,483		13	<p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 ( 15,324) ( 16,011) ( 13,815) ( 13,799) ( 13,742) 15,324 16,011 13,815 13,799 13,742</p> <p>決 算 額 13,206 14,932 13,209 13,204</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 0</p> <p>不 用 額 2,118 1,079 606 595</p> <p>(積 算 内 訳)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							1. 会議等出席旅費							
							本省・地方局間連絡旅費				440(	442)		
							3～6級(内地)	5人	1.5	35,000	262(	262)		
							3～6級(北海道)	1人	1.6	(64,300) 63,300	101(	103)		
							3～6級(沖縄)	1人	1.6	48,300	77(	77)		
							2. 検査及び監督等旅費				6,178(	6,125)		
							連絡旅費	1人	3	(32,600) 32,700	98(	98)		
							地方局管内連絡旅費	2人	10局	2回 (9,740) @ 11,083	443(	390)		
							定期点検(日額旅費)				5,591(	5,591)		
							雨量観測所	2人	380カ所	12回 @ 280	2,554(	2,554)		
							水位・流量観測所	2人	452カ所	12回 @ 280	3,037(	3,037)		
							臨時点検(日額旅費)				46(	46)		
							雨量観測所	2人	38カ所	1回 @ 280	21(	21)		
							水位・流量観測所	2人	45カ所	1回 @ 280	25(	25)		
							計				6,618(	6,567)		
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	32,697	32,646			51		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
							予 算 額	( 35,147) (	35,130) (	33,353) (	33,353) (	33,353)	33,353)	
							決 算 額	32,754	35,028	33,304	33,346			
							翌年度繰越額	0	0	0	0			
							不 用 額	2,393	102	49	7			
							1. 消耗品費	@42,000	1.08		45(	45)		
							2. 印刷製本費				101(	101)		
							雨量年表	11部	@ 2,830	1.08	34(	34)		
							流量年表	11部	@ 2,830	1.08	34(	34)		
							会議資料	20部	@ 1,490	1.08	33(	33)		
							3. 通信運搬費				163(	163)		
							4. 雑役務費				32,337(	32,388)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 維持管理費 67箇所 (27,240) ②26,810 1.08 1,940( 1,971)
					(2) 継続的観測費 30,397( 30,417)
					計 32,646( 32,697)
085	砂防設備の点検・維持管理 検討経費				(要求要旨) これまで整備されてきた砂防設備等が順次老朽化していく中、ライフサイクルコストを是正しつつ、安全の確保等その本来の役割を果たし続けるためには、維持管理・更新を計画的かつ効率的に行っていくことが必要である。 そのため、砂防設備等の現状を適切に把握することが重要であることから、砂防設備等の詳細な点検ガイドラインを策定する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	会議等出席謝金 会長 0( 0) 委員 0( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0	0	現地調査等旅費 3～6級 0( 0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0	0	会議等出席旅費 全国平均 0( 0)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	0	0	0	雑役務費 1. 既設の砂防設備等の現状及び損耗状況の調査 0( 0) 2. 施設毎の点検時に重要視すべき項目の検討 0( 0) 3. 「砂防設備等の点検ガイドライン(仮称)」の作成 0( 0)
089	深層崩壊に起因する大規模土砂災害対策ガイド ラインの作成				(要求要旨) 深層崩壊に起因する大規模土砂災害による被害を軽減・防止するため、ソフト対策とハード対策を効果的に組み合わせた総合的な対策を行うためのガイドラインを作成するための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	会議等出席謝金 会長 0( 0) 委員 0( 0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0	0	会議等出席旅費 7～10級 0( 0)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	0	0	0	雑役務費 1. 深層崩壊に起因する大規模土砂災害の被害想定手法の検討 0( 0) 2. 深層崩壊に起因する大規模土砂災害に対するソフト対策の検討 0( 0) 3. 深層崩壊に起因する大規模土砂災害に対するハード対策の検討 0( 0) 4. 深層崩壊に起因する大規模土砂災害対策ガイドラインの作成 0( 0)
090	堤外地における企業活動 等を考慮した避難対策の 検討等に必要経費	6,329	0	6,329	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(要求要旨) 高潮時における堤外地の企業活動等を考慮した適切な被害軽減策や避難対策について検討を行うとともに、検討成果をガイドラインの策定・改訂などの方法により海岸管理者等に周知し、沿岸域の堤外地の活動を考慮した避難対策等の構築を支援・促進することを目的とする。具体的には、有識者の意見を聴きながら、堤外地の活動を考慮した避難対策等に係る指針案等の作成に必要な検討及び資料作成のための経費である。
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		6,329	0		6,329	雑役務費 前年度限りの経費 0( 6,329)
091	水災害分野における気候 変動適応策の推進のため の調査・検討経費		10,006	0		10,006	27年度 28年度 予 算 額 ( 11,011) ( 11,019) 11,011 11,019
							(要求要旨) 気候変動に伴う水災害の頻発・激甚化が懸念されることを踏まえ、気候変動に伴い増大する外力の取扱いや対応策等に関する調査・検討を行い、気候変動適応策を推進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金 1. 気候変動に伴い増大する外力の取扱い等の調査・検討 会長 0( 0) 委員 0( 0) 2. 高潮浸水想定の設定に向けた検討 会長 0( 0) 委員 0( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	会議等出席旅費 1. 気候変動に伴い増大する外力の取扱い等の調査・検討 0( 0) 2. 高潮浸水想定の設定に向けた検討 0( 0)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		10,006			10,006	1. 雑役務費 ( 10,006) (1) 気候変動に伴い増大する外力の取扱い等の調査・検討 ( 4,026) (2) 気候変動に伴い増大する外力に対する対応策に関する調査・ 検討 ( 5,980) (3) 高潮浸水想定の設定に向けた検討 ( 0)
092	水門・陸閘等の閉鎖に係 る共通認識形成に必要な 経費		0	6,640		6,640	(要求要旨) 広域的な災害に対し、複数の海岸に被害が及ぶ場合に、複数の海岸管理者において合意形成を図る必要のある、水門・陸閘等の閉鎖タイミング(時期)や情報共有にかかる体制構築などについて、広域的な災害に対し知見のある国が関与し、有識者等を交えながら合意形成の事例をつくっていくための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	48		48	会議等出席謝金 委員(有識者) 2人 2回 @ 12,000円 48( 0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	138		138	会議等出席旅費 138( 0) 東京 高知(現地打ち合わせ 6~3級) 1人 1回 @ 44,800円 45( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0		93	93	東京 神奈川(現地打ち合わせ 6~3級) 1人 1回 @ 1,100円 1( 0) 東京 高知(共通認識形成 10級~7級1名、6級~3級1名) 2人 1回 @ 45,200円 90( 0) 東京 神奈川(共通認識形成 10級~7級1名、6級~3級1名) 2人 1回 @ 1,100円 2( 0) 会議等出席旅費 93( 0) 東京 高知 2人 1回 @ 44,800円 90( 0) 東京 神奈川 2人 1回 @ 1,100円 3( 0)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	0		6,361	6,361	雑役務費 6,361( 0) 1. 計画・準備 1,098( 0) 2. 打ち合わせ 948( 0) 3. 共通認識の形成 2,885( 0) 4. 報告書作成 1,354( 0) 5. 直接経費 76( 0)
093	水関連分野の防災協働対 話推進のための調査検討 経費					27年度 28年度 予 算 額 ( 17,022) ( 17,022) ( 17,022 17,022) (要求要旨) 各国との防災協働対話において、現地調査等により防災に関するプロジェクトやニーズを把握し、各国 のニーズにマッチした最適な政策や技術の組み合わせ等について検討し、提案することにより、我が国の 優れた防災に関する技術・知見の各国での採用を促進する。
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	17,022		0	17,022	雑役務費 0( 17,022) 1. 案件発掘のための現地調査、ワークショップの開催 0( 15,619) 2. 本邦技術の適応可能性及び案件形成に関する検討 0( 1,403)
095	土砂災害に係る警戒避難 体制の強化に資するガイ ドライン作成					(要求要旨) 土砂災害に対して住民の円滑な避難行動がとられるよう、土砂災害の特徴を踏まえた具体的な警戒避難 の行動手順(タイムライン)を、行政と住民との間で共通認識とした上で構築するためのガイドラインを 作成するための経費である。
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	0		0	0	雑役務費 1. タイムライン検討・検証 0( 0)
097	大規模火山噴火時の緊急 調査実施方法検討経費					(要求要旨) 大規模火山噴火後に発生する土石流に対する住民の避難行動を支援するため、広域にわたる降灰時の緊 急調査の実施方法を検討するとともに、これらの作業を支援するソフトやツールの作成等を行うための経 費である。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金 会長 0( 0) 委員 0( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	会議等出席旅費 7～10級 0( 0)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		0	0		0	雑役務費 1. 大規模火山噴火時の緊急調査方法の検討 0( 0)
100	市場機能を活用した防災・ 減災対策の推進に関する 調査・検討経費		6,748	0		6,748	(要求要旨) 被災を免れない住民の迅速な生活再建と被災後の生活水準の確保を図るため、住宅や家財を水害から守るための住民自らの自発的な対策の普及促進に向けて、市場機能を活用した防災・減災対策の推進策等について調査・検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		176	0		176	会議等出席謝金 0( 176) 委員長 0( 50) 委員 0( 126)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		170	0		170	会議等出席旅費 7～10級 0( 170)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		6,402	0		6,402	雑役務費 0( 6,402) 1. 住民の資産を守るための防災・減災対策や自発的な対策を促すための経済的インセンティブ策に関する住民の動向等に係る調査 0( 0) 2. 市場機能を活用した防災・減災対策の推進策に関する調査・検討 0( 3,545) 3. 防災・減災対策の更なる普及促進のための周知策等の検討 0( 2,857)
105	水災害に係る企業等の防 災力向上に関する調査検 討経費		5,900	0		5,900	(要求要旨) 大規模な水害による壊滅的な被害を回避するため、企業等の水害への対応力を向上させるための手順書等を作成するとともに、自然災害から命を守るための「心構え」と「知識」を備えた個人を育成するための啓発資料の作成等を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金 1. 企業等における防災対策の現状把握・分析 委員長 0( 0) 委員 0( 0) 2. 国土交通省に関する防災知識の整理、教育現場におけるニーズの把握 委員長 0( 0) 委員 0( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	会議等出席旅費 1. 企業等における防災対策の現状把握・分析 7～10級 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3～6級 0( 0) 2.国土交通省に関する防災知識の整理、教育現場におけるニーズの把握 7～10級 0( 0) 3～6級 0( 0) 会議等出席旅費 1.企業等における防災対策の現状把握・分析 全国平均 0( 0) 東京都内 0( 0) 2.国土交通省に関する防災知識の整理、教育現場におけるニーズの把握 全国平均 0( 0) 東京都内 0( 0) 雑役務費 0( 5,900) 1.企業等における防災対策の現状把握・分析 0( 0) 2.企業等の水災害に関する意識を向上させるための啓発資料の作成 0( 0) 3.企業等の水災害対応力を向上させるための手順書の作成 0( 0) 4.国土交通省に関する防災知識の整理、教育現場におけるニーズの把握 0( 0) 5.学校教育現場で活用する教材、年間指導計画・板書計画のプロトタイプの検討・作成 0( 0) 6.学校向け啓発資料の作成 0( 0) 7.施行、手順書・教材等の見直し 0( 5,900) (要求要旨) 土砂災害防止法に基づく土砂災害緊急情報等の高度化を図るため、降灰後の土石流発生が予想される雨量について、火山灰の特性等に基づき設定する手法や、効率的な火山灰の特性等の調査方法について検討を行う。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	5,900	0		5,900	
120	火山噴火時の土砂災害緊急情報等の高度化検討経費	10,000	0		10,000	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	72	0		72	会議等出席謝金 0( 72) 会長 0( 16) 委員 0( 56)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	535	0		535	現地調査等旅費 0( 535) 7～10級 0( 180) 3～6級 0( 355)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	180	0		180	会議等出席旅費 7～10級 0( 180)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	9,213	0		9,213	雑役務費 0( 9,213) 1.火山堆積物の性質を考慮した土砂災害緊急情報の雨量基準の設定手法の検討 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 地方整備局職員による効率的な火山灰の特性の調査方法の検討 0( 5,015) 3. 火山堆積物の性質を考慮した土砂災害緊急情報の雨量基準設定等の手引きの作成 0( 4,198) (要求要旨) これまで、大規模地震発生後には、土砂災害警戒情報の発表基準の引き下げや土砂災害危険箇所の点検等、二次災害防止に向けた各種取組を実施しているが、必ずしも、それらが体系的に整理され、効果的な警戒避難体制が構築されているとは言い難く、自治体が試行錯誤しながら対応している事例が多い。今後、大規模地震の発生が懸念され、多くの自治体で大規模地震後の二次災害のリスクを抱えていることから、過去の大規模地震発生後の土砂災害について、自治体の警戒避難に関する取組事例を調査し、地震後の二次災害防止に向けた取組を整理・分析した上で、大規模地震発生後の土砂災害警戒避難体制強化手法を検討する
130	大規模地震発生後の土砂災害警戒避難体制強化手法検討経費	14,181			14,181	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	117			117	会議等出席謝金 ( 117) 会長 1人 2回 @16,400 ( 33) 委員 3人 2回 @14,000 ( 84)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	107			107	現地調査等旅費 ( 107) 7～10級 ( 36) 3～6級 ( 71)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	287			287	会議等出席旅費 全国平均 4人 2回 @35,900 ( 287)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	13,670			13,670	1. 雑務費 ( 13,670) (1) 過去の大規模地震発生後の土砂災害について、自治体の警戒避難に関する取組事例調査 ( 6,984) (2) 地震後の二次災害防止に向けた取組の整理・分析 ( 6,686) (3) 大規模地震発生後の土砂災害警戒避難体制強化手法検討 ( 0)
155	砂防指定地等の管理の強化・支援についての検討経費	0	10,000		10,000	(要求要旨) 都道府県による砂防指定地の管理強化に向けて、指定を行う国において、砂防指定地の管理状況に関する調査、砂防指定地の範囲再現のためのモデル調査を実施した上で、砂防指定地の効果的な管理の在り方について検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	125		125	会議出席謝金 125( 0) 会長 1人 2回 @14,400 29( 0) 委員 4人 2回 @12,000 96( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	533		533	現地調査等旅費 533( 0) 7～10級 1人 5回 @35,800 179( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	358	358	3～6級 2人 5回 @35,400 354( 0) 会議等出席旅費
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		0	8,984	8,984	全国平均 5人 2回 @35,800 358( 0) 1. 雑役務費 8,984( 0) (1) 砂防指定地の管理状況に関する調査 5,522( 0) (2) 砂防指定地の範囲再現のためのモデル調査 3,462( 0) (要求要旨) 小水力発電は、太陽光発電や風力発電と並び、CO2を排出しない再生可能エネルギーであり、制度の充 実化や買い取り価格が有利であるなど、市場の条件も整いつつある状況。一方で、全国には6万基を超え る砂防堰堤が存在するにも関わらず、砂防堰堤を活用した小水力発電の事例数は全国で50基程度に留ま っている。 民間業者による砂防堰堤を活用した小水力発電の普及促進を図るため、全国の砂防堰堤を対象にした 小水力発電ポテンシャルの調査、小水力発電導入に係る制度等の効率化の検討、発電ポテンシャル調 査結果の公表を実施する。
	160 砂防堰堤を活用した小水 力発電促進のための調査 検討経費		0	9,900	9,900	雑役務費 砂防堰堤を活用した小水力発電促進のための調査検討経費 9,900( 0)
39	136 河川管理施設整備費 05-95 河川管理施設整備に必要 な経費		102,615	102,615	0	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 108,202) ( 108,202) ( 104,707) ( 104,707) ( 104,707) 108,202 108,202 104,707 104,707 104,707
	365 河川水理調査観測所施設 経費		8,098	8,098	0	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 8,502) ( 8,502) ( 8,262) ( 8,262) ( 8,262) 8,502 8,502 8,262 8,262 8,262 決 算 額 8,043 8,502 8,262 8,262 8,262 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 459 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 1 観測所施設費 河川の水位・流量及び雨量の観測に必要な施設の修繕・改築を行うための経費である。 2 観測所災害復旧費 河川の水位・流量及び雨量の既設観測所について当年発生の災害復旧を行うための経費 である。
	95059-1204-15-0540 観測所施設費		7,230	7,230	0	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 7,571) ( 7,571) ( 7,377) ( 7,377) ( 7,377) 7,571 7,571 7,377 7,377 7,377 (積 算 内 訳)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							1	雨量観測所移設・改築費	2ヶ所	380,000	1.08	821(	821)
							2	雨量観測所改造費	3ヶ所	470,000	1.08	1,523(	1,523)
							3	水位・流量観測所移設・改築費	4ヶ所	480,000	1.08	2,074(	2,074)
							4	水位・流量観測所改造費	4ヶ所	651,000	1.08	2,812(	2,812)
							計					7,230(	7,230)
	95059-1204-15-0820 観測所災害復旧費	868	868			0	2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度		
							予 算 額	( 931 ) ( 931 ) ( 885 ) ( 885 ) ( 885 )					
							決 算 額	931 931 885 885					
							翌年度繰越額	0 0 0 0					
							不 用 額	0 0 0 0					
							雨量観測所	4ヵ所	67,300	1.08	291(	291)	
							水位・流量観測所	5ヵ所	106,900	1.08	577(	577)	
							計				868(	868)	
	367 洪水予報施設経費						2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度		
							予 算 額	( 99,700 ) ( 99,700 ) ( 96,445 ) ( 96,445 ) ( 96,445 )					
							決 算 額	99,700 99,700 96,445 96,445					
							(要 求 要 旨)						
							集中豪雨等による災害が毎年全国各地で発生している状況に鑑み、一級河川について出水及び高潮の状況を的確に把握し、洪水予報、水防警報を行うための無線式テレメーター局、気象情報提供装置及び水位予測機器の整備に必要な経費である。						
	95059-1204-15-0520 洪水予報施設費	94,517	94,517			0	(積 算 内 訳)						
							1	無線式テレメーター局更新				81,216(	81,216)
							( 1 )	親局	2局 @11,000,000	1.08	23,760(	23,760)	
							( 2 )	中継局	2局 @ 3,800,000	1.08	8,208(	8,208)	
							( 3 )	雨量局	6局 @ 2,800,000	1.08	18,144(	18,144)	
							( 4 )	水位局	8局 @ 3,600,000	1.08	31,104(	31,104)	
							2	気象情報提供装置更新	3機 @ 230,000	1.08	745(	745)	
							3	警報施設	(1) 0機 @ 5,000,000	1.08	0(	5,400)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
40	141 急傾斜地崩壊対策等事業費					4	水位予測機器更新	(2)局 @ 3,400,000	(2,600,000) 1.08	11,016(	5,616)	
	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費					5	機器修理費	1式 @ 1,540,000		1,540(	1,540)	
							計			94,517(	94,517)	
								2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度
							予 算 額	( 16,000)	( 16,000)	( 16,000)	( 16,000)	( 16,000)
							決 算 額	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
							翌年度繰越額					
							差 引 額					
		370 治 水						環 A16				
		41051-1204-00-2188 急傾斜地崩壊対策等事業調査費	16,000	16,000				2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度
						予 算 額	( 16,000)	( 16,000)	( 16,000)	( 16,000)	( 16,000)	
						決 算 額	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	
						翌年度繰越額						
						不 用 額						
	41051-1825-00-4110 急傾斜地崩壊対策事業費補助	0	0				2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	
						予 算 額	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	
						決 算 額	0	0	0	0	0	
						翌年度繰越額						
						不 用 額						
	41051-1825-00-4117 総合流域防災事業費補助	0	0				2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	
						予 算 額	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	
						決 算 額	0	0	0	0	0	
						翌年度繰越額						
						不 用 額						
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	0	0				2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	
						予 算 額	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	
						決 算 額	0	0	0	0	0	
						翌年度繰越額						
						不 用 額						
41	142 治水海岸事業調査諸費											
	01-41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費	147,096	147,080		16							
	001 治水事業調査諸費に必要な経費	70,453	70,437		16							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費		26,631	26,615		16	連絡指導等旅費	26,615(	26,631)
	41051-1203-09-1010 庁 費		43,822	43,822		0	1. 備品費	0(	0)
							2. 消耗品費	21,463(	26,000)
							4. 印刷製本費	1,300(	1,300)
							9. 賃金	18,930(	13,930)
							10. 保険料	620(	258)
							11. 子ども・子育て拠出金	9(	4)
							13. 雑役務費	1,500(	2,330)
							計	43,822(	43,822)
006	急傾斜地崩壊対策等事業 調査諸費に必要な経費		12,346	12,346		0			
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金		112	112		0	会議等出席謝金	112(	112)
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費		3,330	3,375		45	現地調査等旅費	3,375(	3,330)
	41051-1202-08-6010 委 員 等 旅 費		200	200		0	会議等出席旅費	200(	200)
	41051-1203-09-1010 庁 費		8,704	8,659		45	1. 備品費	526(	600)
							2. 消耗品費	389(	296)
							3. 被服費	0(	0)
							4. 印刷製本費	568(	568)
							5. 通信運搬費	89(	112)
							7. 借料及び損料	289(	403)
							9. 賃金	2,832(	2,809)
							10. 保険料	408(	404)
							12. 子ども・子育て拠出金	7(	7)
							13. 雑役務費	3,551(	3,505)
							計	8,659(	8,704)
011	海岸事業調査諸費に必要な 経費		64,297	64,297		0			
001	建 設 海 岸		27,533	27,533		0			
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金		1,446	1,383		63	会議等出席謝金	1,383(	1,446)
							講演等謝金・助言謝金	0(	0)
							計	1,383(	1,446)
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費		20,037	19,879		158	内国旅費・会議等出席旅費	15,333(	15,387)
							内国旅費・現地調査等旅費	4,546(	4,650)
							計	19,879(	20,037)
	41051-1202-08-6010 委 員 等 旅 費		0	221		221	会議等出席旅費	221(	0)
	41051-1203-09-1010 庁 費		6,050	6,050		0	1. 消耗品費	156(	156)
							2. 印刷製本費	104(	104)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 海岸事業に必要な経費	9,516,832		8,520,832	996,000	
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	15,993		15,993	0	
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	9,460,139		8,464,139	996,000	
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	40,700		40,700	0	
43	147 海岸事業調査諸費					
	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	0		0	0	
	331 建設海岸					
	41051-1209-06-0110 諸謝金	0		0	0	会議等出席謝金 0( 0) 講演等謝金・助言謝金 0( 0) 計 0( 0)
	41051-1202-08-2010 職員旅費	0		0	0	内国旅費・会議等出席旅費 0( 0) 内国旅費・現地調査等旅費 0( 0) 計 0( 0)
	41051-1203-09-1010 庁費	0		0	0	1. 消耗品費 0( 0) 2. 印刷製本費 0( 0) 3. 借料及び損料 0( 0) 4. 賃金 0( 0) 5. 保険料 0( 0) 6. 子ども・子育て拠出金 0( 0) 計 0( 0)
44	151 公共交通等安全対策費	1,987,577		2,432,852	445,275	
	05-13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 139,010) ( 138,093) ( 139,275) ( 137,250) ( 131,730) 139,010 138,093 139,275 137,250 131,730 決 算 額 132,151 124,905 127,896 差 引 額 6,859 13,188 11,379
	516 鉄道技術基準整備のための調査研究	205,405		205,568	163	(科 R32) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 135,771) ( 135,177) ( 134,733) ( 132,935) ( 131,730) 135,771 135,177 134,733 132,935 131,730 (要 求 要 旨) 鉄道の技術基準については、新しい技術や設計、施工法に関して、国が調査研究を進め、より安全かつ、より経済的な施設の設計、施工が可能となるよう具体的な規程類を整備してきている。今後も、新技術の導入や技術レベルの向上等に合わせ、鉄道輸送の安全確保、建設コストの縮減等のため、引き続き調査研究を実施する必要があり、これに必要な経費を要求するものである。



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							交通事故相談員総合支援事業
							中央研修会 226( 226)
							交通安全施策地方公共団体等連携経費
							交通事故相談所長会議 16( 16)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		71	77		6	会議等出席旅費
							交通事故相談員総合支援事業
							ブロック事例研究会 77( 71)
							大阪 37( 71)
							福岡 40( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		30	37		7	会議等出席旅費
							交通事故相談員総合支援事業 37( 30)
							中央研修会 10人 (2,730) @3,380円 34( 27)
							交通事故相談所長会議 1人 (2,730) @3,380円 3( 3)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費		11,940	12,219		279	消耗品費
							交通事故相談員総合支援事業 6( 6)
							教本(損害賠償額算定基準) 3( 3)
							教本(交通事故損害額算定基準) 3( 3)
							印刷製本費
							交通事故相談員総合支援事業
							中央研修会資料 166( 166)
							会議費
							交通事故相談員総合支援事業
							中央研修会 1( 1)
							雑役務費
							交通事故相談員総合支援事業
							相談員研修・「交通事故相談ハンドブック」発刊事業 12,046( 11,767)
							計 12,219( 11,940)
131	運輸安全マネジメント評価の実施及び事業者が事故防止に取り組むための環境整備		36,061	43,595		7,534	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		855	832		23	1. 会議等出席謝金
							運輸安全マネジメント制度検討委員会
							3人 2H 3回 @8,000円 144( 144)
							2. 講演等謝金 688( 711)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 運輸安全マネジメント評価に係る職員研修の実施 158( 143)
						(イ) 運輸安全マネジメント評価研修講師 (3) (1) 5人 2H 2回 @7,900円 158( 48)
						(ロ) 運輸安全マネジメント評価(上級)研修講師(前年度限り) (4) (3) (1) (7,900) 0人 0H 0回 @0円 0( 95)
						(2) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修 530( 505)
						(イ) 運輸安全マネジメントセミナー講師(本省実施) (1) (5) 2人 1箇所 2H 10回 @7,900円 316( 79)
						(ロ) 運輸安全マネジメントセミナー講師(地方実施) (1) (9) 2人 3箇所 2H 1回 @7,900円 95( 142)
						(ハ) 運輸安全シンポジウム講師(東京) 2人 1箇所 5H 1回 @7,900円 79( 79)
						(ニ) 運輸安全シンポジウム講師(地方) (2) 1人 1箇所 5H 1回 @7,900円 40( 79)
						(ホ) 運輸安全マネジメント特別地方セミナー講師(前年度限り) (2) (2) (4) (1) (7,900) 0人 0箇所 0H 0回 @0円 0( 126)
						(3) 運輸安全マネジメント制度の継続的改善のための調査(前年度限り) 事業者等からのヒアリング実施 (4) (2) (1) (7,900) 0人 0H 0回 @0円 0( 63)
						計 832( 855)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	17,045	19,615		2,570	1. 会議等出席旅費 2,265( 2,216)
						(1) 運輸安全マネジメント評価に係る職員研修実施 2,073( 2,130)
						(イ) 運輸安全マネジメント評価(初級リカレント)研修 3~6級 (17) (2) (48,400) 3人 11回 @ 48,200円 1,591( 1,646)
						(ロ) 運輸安全マネジメント評価(上級リカレント)研修 3~6級 (10) (1) (48,400) 2人 5回 @ 48,200円 482( 484)
						(2) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修 192( 86)
						(イ) 運輸安全シンポジウム講師との打合せ(東京) 3~6級 1人 (1) (48,400) 2回 1回 @ 48,200円 96( 48)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口) 運輸安全シンポジウム講師との打合せ(地方)3~6級		
							1人 (1) 2回 1回 @ (38,400) 48,200円	96(	38)
							2. 検査及び監督等旅費	17,350(	14,829)
							1. 運輸安全マネジメント評価の実施		
							3~6級		
							3人 (70) 58箇所 1回 @ (48,600) 48,500円	8,439(	10,206)
							2. 貸切バス事業者に対する運輸安全マネジメント評価の実施	8,911(	3,645)
							3~6級(関東圏内)		
							(1) (5) (15) (48,600) 3人 4局 24回 @ 2,650円	763(	3,645)
							(関東圏外)		
							3人 14局 4回 @ 48,500円	8,148(	0)
							3. 運輸安全マネジメント評価における特定職員の活用(前年度限り)		
							3~6級		
							1人 5局 4回 @ 11,200円	0(	224)
							4. 現場調査費(前年度限り)		
							3~6級		
							2人 10局 1回 @ 37,700円	0(	754)
							計	19,615(	17,045)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	335	964			629	会議等出席旅費	964(	335)
							1. 運輸安全マネジメント評価に係る職員研修実施	170(	135)
							(1) 運輸安全マネジメント評価研修講師(関東在住)		
							(5) 8人 1回 1箇所 @11,400円	91(	57)
							(2) 運輸安全マネジメント評価研修講師(地方在住)		
							2人 1回 1箇所 @ (39,400) 39,200円	79(	78)
							2. 運輸安全マネジメント制度委員会	103(	75)
							(1) 委員会出席 (2) 3人 (1) 3回 @11,400円	103(	23)
							(2) 現地ヒアリング (1) 0人 (1) 0箇所 (51,600) @0円	0(	52)
							3. 運輸安全マネジメントに関する人材育成研修	691(	125)
							(1) 運輸安全マネジメントセミナー講師派遣(本省)(関東在住)		
							1人 1箇所 15回 @11,400円	171(	0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	17,826	22,184	4,358	<p>(2) 運輸安全マネジメントセミナー講師派遣(本省)(地方在住)</p> <p>1人 1箇所 5回 @39,200円 196(0)</p> <p>(3) 運輸安全マネジメントセミナー講師派遣(地方開催)(関東 在住)</p> <p>(1) (1) (37,200) 2人 1箇所 3回 @37,000円 222(37)</p> <p>(4) 運輸安全シンポジウム講師派遣(東京)(関東在住)</p> <p>1人 1箇所 1回 @11,400円 11(11)</p> <p>(5) 運輸安全シンポジウム講師派遣(東京)(地方在住)</p> <p>1人 1箇所 1回 (39,400) @39,200円 39(39)</p> <p>(6) 運輸安全シンポジウム講師派遣(宮城)(東北在住)</p> <p>(1) (1) (1) 0人 0箇所 0回 (11,400) @0円 0(11)</p> <p>(7) 運輸安全シンポジウム講師派遣(地方)(関東在住)</p> <p>1人 1箇所 1回 (27,200) @51,500円 52(27)</p> <p>1. 印刷製本費 1,296(1,296)</p> <p>(1) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修</p> <p>テキスト製本代 3,000部 @200 1.08 648(648)</p> <p>(2) 運輸安全マネジメント評価広報費</p> <p>説明パンフレット作成 3,000部 @200 1.08 648(648)</p> <p>2. 雑務費 19,988(16,272)</p> <p>(1) 運輸安全マネジメント制度の継続的改善のための調査一式 9,753(8,492)</p> <p>(2) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修 シンポジウム運営委託 6,939(6,484)</p> <p>(3) 運輸安全データベースシステムの構築 3,296(1,296)</p> <p>保守費用 12月 100,000円 1.08 1,296(1,296)</p> <p>構築・運用経費 2,000(0)</p> <p>3. 備品費 運輸安全マネジメント評価実施用機器の整備 3局 3セット @100,000円 900(0)</p> <p>4. 通信運搬費(前年度限り) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修</p> <p>郵便料金 (1,050) (3) (82) 0通 0回 @0円 0(258)</p>	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 22,184( 17,826)
136	ミサイル発射時における 公共交通事業者の初動対 応の強化		0	8,000	8,000	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	1,138	1,138	1. 会議等出席謝金 1,138( 0) ( 1 ) 公共交通事業者の初動対応強化検討委員会 698( 0) 大学教授 3人 5回 2H @7,000円 210( 0) 民間事業者 8人 5回 2H @6,100円 488( 0) ( 2 ) 公共交通事業者の初動対応強化訓練 440( 0) 大学教授 1人 1回 7箇所 2H @7,000円 98( 0) 民間事業者 4人 1回 7箇所 2H @6,100円 342( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	199	199	1. 会議等出席旅費 公共交通事業者の初動対応強化普及啓発セミナー 1人 1回 6箇所 @ 33,200円 199( 0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	1,527	1,527	会議等出席旅費 1,527( 0) ( 1 ) 公共交通事業者の初動対応強化検討委員会 大学教授 3人 5回 1箇所 @33,200円 498( 0) ( 2 ) 公共交通事業者の初動対応強化訓練 1,029( 0) 大学教授 1人 1回 7箇所 @33,200円 232( 0) 民間事業者 4人 1回 6箇所 @33,200円 797( 0)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		0	5,136	5,136	1. 雑務費 ( 1 ) ミサイル発射時における公共交通事業者の初動対応の強化 一式 5,136( 0)
141	公共交通における事故発 生時の被害者等支援のた めの施策の実施		1,538	2,054	516	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		248	276	28	会議等出席謝金 1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 196( 168) ( 1 ) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 (6) 7人 1回 @14,000円 98( 84) ( 2 ) 公共交通事故被害者等支援懇談会 (6) 7人 1回 @14,000円 98( 84)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					講演等謝金
					1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成
					(1) 公共交通事故被害者等支援アドバイザー制度
					80( 80)
					1人 5回 @9,700円
					49( 49)
					1人 5回 @6,100円
					31( 31)
					計
					276( 248)
95016-2122-08-2010	職員旅費	418	874	456	会議等出席旅費
					1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成
					(1) 公共交通事故被害者等支援懇談会
					388( 175)
					311( 98)
					(8) (2,600)
					1人 2地域 1回 @ 2,200円
					4( 21)
					(2) (38,500)
					1人 8地域 1回 @ 38,400円
					307( 77)
					(2) 公共交通事故被害者支援フォーラムの実施
					(38,500)
					1人 2地域 1回 @ 38,400円
					77( 77)
					2. 事故発生時又は発生を想定した現地への移動旅費、宿泊費
					486( 243)
					(1)
					2人 1地域 1回 @126,080円
					252( 126)
					(1)
					2人 1地域 1回 @117,080円
					234( 117)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	294	386	92	会議等出席旅費
					1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成
					(1) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議
					386( 294)
					55( 49)
					6人 1回 @ 2,600円
					16( 16)
					(33,400)
					1人 1回 @ 39,100円
					39( 33)
					(2) 公共交通事故被害者等支援アドバイザー制度
					134( 124)
					1人 7回 @ 2,600円
					18( 18)
					(38,500)
					1人 1回 @ 38,400円
					38( 39)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1人 2回 @ 39,100円 (33,400) ( 3 ) 公共交通事故被害者等支援懇談会 78( 67) 197( 121) 2人 1回 @ 2,600円 5( 5) (3) 5人 1回 @ 38,400円 (38,500) 192( 116) 1 . 会議費 ( 1 ) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 5( 5) ( イ ) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議費 22人 1回 @ 100円 1.08 2( 2) ( 口 ) 公共交通事故被害者等支援懇談会 公共交通事故被害者等支援懇談会会議費 32人 1回 @ 100円 1.08 3( 3) 3 . 通信運搬費 公共交通事故被害者等支援に関する備品等 公共交通事故被害者支援室携帯 513( 573) 基本料金 57台 12か月 @ 487円 333( 333) 通信料金 12か月 (20,000) @15,000円 180( 240) 計 518( 578)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	578	518		60	
506	鉄道事故防止対策	294	293		1	2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 ( 659 ) ( 630 ) ( 479 ) ( 440 ) ( 480 ) 659 630 479 440 480
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	294	293		1	1 . 会議等出席旅費 ( 1 ) 鉄道事故防止対策 ( イ ) 事故防止対策 1人 8回 (36,800) @ 36,600円 293( 294)
511	鉄道施設保安対策等	42,774	42,679		95	2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 ( 41,065 ) ( 10,705 ) ( 10,585 ) ( 12,542 ) ( 12,673 ) 11,065 10,705 10,585 12,542 12,673 (要 求 要 旨) 鉄道施設等に係る保安対策等に必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
						備 品 費	0	57	57
						消 耗 品 費	127	123	4
						被 服 費	260	260	0
						通 信 運 搬 費	240	120	120
						雑 役 務 費	36,165	36,184	19
						計	36,792	36,744	48
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	238	238		0	1. 会議等出席謝金		238(	238)
						(1) 国際規格調査検討会		170(	170)
						(イ) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討		34(	34)
						委員長			
						1人 2H 1回 @ 9,200円		18(	18)
						委員			
						1人 2H 1回 @ 8,000円		16(	16)
						(ロ) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討		34(	34)
						委員長			
						1人 2H 1回 @ 9,200円		18(	18)
						委員			
						1人 2H 1回 @ 8,000円		16(	16)
						(ハ) 鉄道に係る規格の国際規格への適合性評価のあり方に関する調査・検討		34(	34)
						委員長			
						1人 2H 1回 @9,200円		18(	18)
						委員			
						1人 2H 1回 @8,000円		16(	16)
						(ニ) 火災安全に関する規格の国際規格化に関する調査・検討		34(	34)
						委員長			
						1人 2H 1回 @9,200円		18(	18)
						委員			
						1人 2H 1回 @8,000円		16(	16)
						(ホ) 脱線検知装置の国際規格化に関する調査・検討		34(	34)
						委員長			
						1人 2H 1回 @9,200円		18(	18)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							委員 1人 2H 1回 @8,000円 16( 16) (2) 鉄道運賃管理システムに関する規格の国際規格化に関する調査 34( 34) 委員長 1人 2H 1回 @ 9,200円 18( 18) 委員 1人 2H 1回 @ 8,000円 16( 16) (3) 軌道に関する規格の国際規格に関する調査・検討 34( 34) 委員長 1人 2H 1回 @9,200円 18( 18) 委員 1人 2H 1回 @8,000円 16( 16)
95016-2122-08-2010	職員旅費	5,730	5,683			47	1. 検査及び監督等旅費 (1) 保安立入検査等旅費 5,683( 5,730) (イ) 保安立入検査等旅費 5,442( 5,488) (a) 保安監査(鉄道) 4,325( 4,367) (i) 保安監査 5人 9回 (61,520) @ 61,320円 2,759( 2,768) (ii) J R北海道に対する監査 3人 4回 (101,633) @ 99,033円 1,188( 1,220) (iii) 強化型監査 2人 3回 (63,200) @ 63,000円 378( 379) (b) 特別保安立入検査等 3人 6回 (62,267) @ 62,067円 1,117( 1,121) (ロ) 竣工検査(軌道) 5人 1回 (48,400) @ 48,200円 241( 242)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	14	14			0	1. 会議等出席旅費 14( 14) (1) 国際規格調査検討会 10( 10) (イ) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討 2( 2) 委員長 1人 1回 @ 860円 1( 1)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					委員 1人 1回 @ 860円 1( 1) (口) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 2( 2) 委員長 1人 1回 @ 860円 1( 1) 委員 1人 1回 @ 860円 1( 1) (八) 鉄道に係る規格の国際規格への適合性評価のあり方に関する調査・検討 2( 2) 委員長 1人 1回 @ 860円 1( 1) 委員 1人 1回 @ 860円 1( 1) (二) 火災安全に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 2( 2) 委員長 1人 1回 @ 860円 1( 1) 委員 1人 1回 @ 860円 1( 1) (ホ) 脱線検知装置の国際規格化に関する調査・検討 2( 2) 委員長 1人 1回 @ 860円 1( 1) 委員 1人 1回 @ 860円 1( 1) (2) 鉄道運賃管理システムに関する規格の国際規格化に関する調査 2( 2) 委員長 1人 1回 @ 860円 1( 1) 委員 1人 1回 @ 860円 1( 1) (3) 軌道に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 2( 2) 委員長 1人 1回 @ 860円 1( 1) 委員 1人 1回 @ 860円 1( 1)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	36,792	36,744	48	1. 被服費 保安立入検査等事務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						監査等被服更新費 20式 / 5年 @ 60,200円 × 1.08 260( 260)
						2. 備品費 監査概況報告用通信機器 57( 0)
						(1) 携帯型画像処理装置 2台 / 4年 @ 90,000円 × 1.08 49( 0)
						(2) 携帯型通信装置 2台 / 4年 @ 15,000円 × 1.08 8( 0)
						3. 通信運搬費 監査概況報告用通信装置通信費 (4) 2台 12月 @5,000円 120( 240)
						4. 雑役務費 36,184( 36,165)
						(1) 工業標準化 調査請負費 602( 597)
						(2) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討 1,895( 1,882)
						(3) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 1,125( 1,117)
						(4) 鉄道に係る国際規格への適合性評価のあり方に関する調査・検討 480( 472)
						(5) 鉄道運賃管理システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討 1,190( 1,177)
						(6) 軌道に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 870( 884)
						(7) 火災安全に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 13,984( 13,988)
						(8) 脱線検知装置の国際規格化に関する調査・検討 16,038( 16,048)
						5. 消耗品費 日本工業標準規格票購入費 10部 @ (11,800) 11,400円 × 1.08 123( 127)
						計 36,744( 36,792)
513	安全安定輸送確保に向けた調査検討				0	1. 雑役務費 10,413( 10,413)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全対策調査費	10,413	10,413			(1) 安全安定輸送確保に向けた調査・検討 4,692( 4,692)
						(2) 都市鉄道における定時運行に関する調査・検討 5,721( 5,721)
521	鉄道軌道整備費等補助に必要な経費				0	(繰越明許費) 災害復旧事業費補助金
95063-2925-16-4432	鉄道施設災害復旧費補助金	68,000	68,000			

要求 番号	事 項	前 予 算	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(災害復旧事業費) 68,000( 68,000)
556	自動車事故防止対策	705	704		1	
005	旅客自動車運送事業対策等					
95016-2122-08-2010	職員旅費	479	478		1	検査及び監督等旅費
						1. 補助事業監査旅費 478( 479)
						(1) 地域公共交通確保維持事業費補助監査旅費
						1人 6回 (37,700) @37,600円 226( 226)
						(2) バリアフリー化設備等整備事業費補助監査旅費 168( 169)
						(イ) 近郊 1人 8回 @ 2,200円 18( 18)
						(ロ) その他 1人 4回 (37,700) @37,600円 150( 151)
						(3) 利用環境改善促進事業費補助監査旅費 84( 84)
						(イ) 近郊 1人 4回 @2,200円 9( 9)
						(ロ) その他 1人 2回 @37,700円 75( 75)
010	自動車道の保安監査				0	検査及び監督等旅費
95016-2122-08-2010	職員旅費	226	226			一般自動車道保安監査旅費 226( 226)
						(1) 2人 3路線 @37,600円 226( 113)
						(1) 0人 (3) 0路線 (37,600) @0円 0( 113)
561	ITを活用した運送事業に対する監査体制の強化	29,743	131,552		101,809	(要 求 要 旨) 自動車運送事業者に対する事後チェック体制を強化し、効果的かつ効率的に事業者監査を実施するための経費
005	自動車運送事業者に対する監査体制の強化				2	検査及び監督等旅費
95016-2122-08-2010	職員旅費	905	903			自動車運送事業者の事後チェック体制の強化 自動車運送事業者に対する臨店監査旅費 重大事故に伴う本省臨店監査 12事業所 2人 (37,700) @37,600円 903( 905)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 自動車運送事業者に対する 監査業務の効率化	28,838		130,649		101,811	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	0		122,472		122,472	雑役務費 運送事業者監査総合情報システム改修経費 @113,400,000円 1.08 122,472( 0)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	28,838		8,177		20,661	備品費 監査用PC等の導入経費 3,135( 3,135) ノートパソコンの導入経費 @171,300円 15台 1.08 2,775( 2,775) ポータブルプリンターの導入経費 360( 360) @41,667円 8台 1.08 通信運搬費 回線使用料 1式 <sup>(3)</sup> 12ヶ月 @376,500円 1.08 4,880( 1,220) 雑役務費 162( 24,483) 専用アプリケーションの設計・開発経費 (22,530,867) @0円 1.08 0( 24,334) ハードウェア・アプリケーション 保守費用 (138,200) @150,000円 1.08 162( 149) 計 8,177( 28,838)
566	タクシー運転者登録制度 ネットワークシステム運 用経費	32,245		37,301		5,056	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	27,740		36,838		9,098	雑役務費 タクシー運転者登録制度ネットワークシステム運用経費 36,838( 27,740) (イ)ハードウェア・アプリケーション 保守費用 35,859( 26,761) システム 一式 @33,146,400 1.08 35,799( 26,701) サーバ証明書発行手続き費用 @55,000 1.08 60( 60) (ロ)通信回線・プロバイダ使用料 一式 12カ月 @75,500 1.08 979( 979)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	4,505		463		4,042	借料及び損料 タクシー運転者登録制度ネットワークシステム運用経費 463( 4,505) (347,598) 1式 12ヶ月 @35,700円 × 1.08

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
571	運送事業者監査総合情報システム運用経費		13,906	9,047		4,859	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		13,150	8,291		4,859	雑役務費 8,291( 13,150) 運用支援費・維持管理 @7,676,160円 1.08 8,291( 6,843) 運用支援費・維持管理(更改分)
							年度別内訳 事 項 名 合 計 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 事務機器借入れ等(税込み) 29,083 1,711 6,843 6,843 6,843 6,843
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		756	756		0	システム改修経費 @0円 1.08 0( 6,307) 借料及び損料 機器賃貸借 @699,840円 1.08 756( 756)
591	自動車リサイクル部品の活用の推進						
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費		2,162	2,106		56	雑役務費 リサイクル部品啓発検討、チラシ 一式 (2,002,000) @1,950,000円 × 1.08 2,106( 2,162)
601	適正化事業の円滑な導入・拡大に向けた調査、人材育成						
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費		39,753	0		39,753	雑役務費 適正化事業の円滑な導入のための実態調査 (36,807,490) @0円 × 1.08 0( 39,753)
613	海上輸送の安全性向上のための総合対策		74,763	68,864		5,899	(要 求 要 旨) 海上交通の現状等を踏まえた安全・環境性能の高い船舶の開発・普及や国際的な取り組みの強化による船舶の安全・環境性能の底上げを図るとともに、新たなニーズに対応した安全輸送基準の導入を図り、海上輸送の安全性向上を図るために必要な経費である。
010	海上輸送の安全性向上のための総合対策		14,284	65,798		51,514	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		4,767	4,945		178	内国旅費 会議等出席旅費 964( 930) 1. 海上安全対策に関する指導 1人 1回 10局 (46,500) @48,200 482( 465) 2. 適切な航海当直・操船に関する指導 1人 1回 10局 (46,500) @48,200 482( 465)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							外国旅費
							会議等出席旅費 3,981( 3,837)
							1. ITを活用したサブスタンダード船排除のための新国際システムの構築 EQUASIS会議への出席 ロンドン 1,327( 1,279)
							2. 旅客船安全基準の見直しに関する国際会議出席 ロンドン 1,327( 1,279)
							3. 船舶設備の安全基準見直しに関する国際会議出席 ロンドン 1,327( 1,279)
							計 4,945( 4,767)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費		3,417	54,853		51,436	雑役務費 54,853( 3,417)
							(1) SOLAS条約等改正及び国内取り入れに関する調査請負 1,070( 985)
							(2) 旅客船安全基準の見直しに関する調査請負 2,786( 2,432)
							(3) 内航旅客船に対する損傷時復原性基準の強化に関する検討 30,000( 0)
							(4) 船舶への情報伝達の迅速化 20,997( 0)
95016-2725-16-9603	国際民間航空機 関等拠出金		6,100	6,000		100	EQUASIS運営費拠出金 日本の分担金 50,0001-0 50,000 × $\frac{(122)}{120}$ = $\frac{(6,100,000)}{6,000,000}$ 6,000( 6,100)
020	フェリー火災に対応する ための消火能力の強化		30,479	3,066		27,413	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		465	482		17	内国旅費
							会議等出席旅費 フェリー火災対策の実施に係る説明会 1人 1回 10局 $\frac{(46,500)}{48,200}$ 482( 465)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費		30,014	2,584		27,430	雑役務費 2,584( 30,014)
							(1) 船舶火災消火実習等講習実施経費 2,584( 2,584)
							(2) 火災対策調査 0( 27,430)
025	スマートフォンを活用し た小型船舶の事故防止対 策の強化		30,000	0		30,000	雑役務費 船舶衝突事故防止のための調査 0( 30,000)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費		30,000	0		30,000	
619	資格制度及び監査等に よる航行安全確保に必要な 経費		101,533	203,175		101,642	(要 求 要 旨) 船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査、運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図るために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		187	187		0	会議等出席謝金 187( 187)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,646	10,544	898		<p>( 1 ) 我が国商船隊の安全運航対策会議謝金                  2人 1時間 1回 @ 7,000円 14( 14)</p> <p>( 2 ) 船員法事務対策 173( 173)</p> <p>1人 2時間 2回 @ 8,200円 33( 33)</p> <p>5人 2時間 2回 @ 7,000円 140( 140)</p> <p>内国旅費 5,025( 4,600)</p> <p>1 . 会議等出席旅費 123( 176)</p> <p>( 1 ) 運航労務監理官監査体制の強化                  客船安全運航講習会実施旅費                  (42,000)                  1人 3地区 @ 41,100円 123( 126)</p> <p>( 2 ) 電子海図情報表示装置研修出席旅費 0( 50)</p> <p>2 . 現地調査等旅費 962( 807)</p> <p>( 1 ) 水先法事務対策 578( 529)</p> <p>( イ ) 強制水先区設定調査旅費                  (44,100)                  1人 2地区 @ 48,200円 96( 88)</p> <p>( ロ ) 水先料金認可審査のために必要な水先業務の実態把握を行うための旅費                  (44,100)                  1人 20地区 1/2 @ 48,200円 482( 441)</p> <p>( 2 ) 船員法事務対策 384( 278)</p> <p>3 . 検査及び監督等旅費 3,940( 3,617)</p> <p>( 1 ) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策                  海技士試験監督旅費                  本土分                  (46,500)                  1人 10局 @ 48,200円 482( 465)</p> <p>( 2 ) 水先法事務対策 387( 182)</p> <p>( イ ) 水先人試験(第二次)旅費                  (3)                  1人 7回 @ 48,200円 337( 132)</p> <p>( ロ ) 登録水先人養成施設及び登録水先人更新講習機関への監査旅費                  1人 1地区 @ 50,300円 50( 50)</p> <p>( 3 ) 資質基準制度内部監査及び指導旅費 1,088( 1,058)</p> <p>( イ ) 船舶職員法関係 544( 529)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							本土分		
							1人 1回 10局 (46,500) @ 48,200円	482(	465)
							沖縄分 1人 1回 (63,700) @ 61,900円	62(	64)
							(口) 船員法関係	544(	529)
							本土分		
							1人 1回 10局 (46,500) @ 48,200円	482(	465)
							沖縄分 1人 1回 (63,700) @ 61,900円	62(	64)
							(4) 船員法事務対策	544(	529)
							本土分		
							1人 1回 10局 (46,500) @ 48,200円	482(	465)
							沖縄分 1人 1回 (63,700) @ 61,900円	62(	64)
							(5) 運航労務監理官監査体制の強化	1,439(	1,383)
							(イ) 運航労務監理官業務監察旅費	413(	413)
							(a) 本土分		
							1人 10局 (36,000) @ 36,200円	362(	360)
							(b) 沖縄分		
							1人 (52,800) @ 51,000円	51(	53)
							(ロ) 運輸安全マネジメント評価監査旅費		
							1人 10社 (44,100) @ 48,200円	482(	441)
							(ハ) ILO海上労働条約検査官指導旅費	544(	529)
							(a) 本土分		
							1人 10局 (46,500) @ 48,200円	482(	465)
							(b) 沖縄分		
							1人 (63,700) @ 61,900円	62(	64)
							外国旅費	5,519(	5,046)
							1. 現地調査等旅費		
							欧米諸外国の船員制度調査旅費	652(	458)
							ワルシャワ	652(	0)
							モスクワ	0(	458)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		38,589	139,333	100,744	<p>2. 検査及び監督等旅費 4,867( 4,588)</p> <p>(1) 外国資格承認のための確認実施及び3級海技士(電子通信)試験実施旅費</p> <p>フィリピン、インド 3,153( 3,153)</p> <p>(2) 船員法事務対策 1,714( 1,435)</p> <p>(イ) 外国登録検査機関の立入検査 1,714( 654)</p> <p>パナマシティ、上海、ジャカルタ、リスボン 1,714( 0)</p> <p>ヒューストン、釜山 0( 654)</p> <p>(ロ) IGF船の船員に必要な資格要件調査</p> <p>カナダ、オーストラリア 0( 781)</p> <p>計 10,544( 9,646)</p> <p>1. 備品費</p> <p>労務監査情報システム用PC 0( 97)</p> <p>2. 消耗品費 9,226( 9,897)</p> <p>(1) 電算システム運用事務費 1,096( 1,042)</p> <p>(2) 海技免状等作成費等(小型様式分) 8,073( 8,212)</p> <p>(3) 船員法事務対策 57( 46)</p> <p>(4) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 0( 597)</p> <p>3. 印刷製本費 14,430( 12,600)</p> <p>(1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 7,636( 7,084)</p> <p>(2) 水先法事務対策 585( 330)</p> <p>(3) 海技免状等作成費等(大型様式分) 6,184( 5,161)</p> <p>(4) 運航労務監理官監査体制の強化 25( 25)</p> <p>4. 雑役務費 115,677( 15,995)</p> <p>(1) 海技資格制度事務処理システム運用支援経費 7,439( 7,439)</p> <p>(2) 遵守事項パトロール実施に伴う免許照会システムの構築経費(通信費) 823( 823)</p> <p>(3) 資質基準制度専門家による監査経費 39,989( 0)</p> <p>(4) 運航労務監理官監査体制の強化 3,839( 3,839)</p> <p>(5) 船員法事務対策 3,726( 3,348)</p> <p>(6) 労務監査情報システム維持費 1,565( 1,584)</p> <p>(7) 海技資格制度事務処理システムプログラム改修等経費 57,396( 0)</p> <p>(8) 政府共通プラットフォーム分担金 900( 0)</p> <p>(9) 資質基準制度専門家による本省監査及びコンサルティング請負一式 0( 406)</p> <p>(10) 電子海図情報表示装置研修実施経費 0( 972)</p> <p>(11) PF移行(削減効果土台修正)(裁量の経費) 0( 2,416)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	53,111		53,111	0	計 139,333( 38,589) 借料及び損料 海技資格制度事務処理システムサーバ及びクライアント等賃貸借保守料 1式 12月 @4,098,020円 1.08 53,111( 53,111) (単位:千円)
	621 小型船舶利用適正化に向けた総合対策	5,078		13,739	8,661	支出予定額 区 分 国庫債務負担行為限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 海技資格制度事務処理システム用電子計算機等借入れ (216,537) (4,512) (54,134) (54,134) (54,134) (49,623) 212,444 4,426 53,111 53,111 53,111 48,685
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	58		58	0	(要 求 要 旨) 小型船舶の安全環境及び利用適正化に係る対策を総合的に実施するために必要な経費である。 会議等出席謝金 小型船舶廃船対策委員会謝金 58( 58) 1人 2時間 1回 @ 8,200円 16( 16) 3人 2時間 1回 @ 7,000円 42( 42)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,104		1,153	49	内国旅費 1,153( 1,104) 1. 会議等出席旅費 1,008( 964) (1) 小型船舶環境対策推進会議出席旅費 1人 1回 10局 (46,500) @ 48,500円 485( 465) (2) 小型船舶利用適正化会議出席旅費 1人 1回 10局 (46,500) @ 48,500円 485( 465) (3) 地域舟艇利用推進協議会総会出席旅費 1人 1回 1ヶ所 (33,700) @ 37,600円 38( 34) 2. 検査及び監督等旅費 安全取締活動の指導(行政指導)を行うための旅費 本省 本局 1人 3局 (46,500) @ 48,200円 145( 140)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	40		40	0	会議等出席旅費 小型船舶廃船対策委員会出席旅費 大阪 - 東京 1人 1回 @ 40,300円 40( 40)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	3,876	12,488		8,612	1. 被服費 安全指導経費 81( 81) 2. 印刷製本費 1,149( 1,575) (1) 安全遵守の広報 285( 279) (2) 小型船舶に対する安全確保・環境対策に関するパトロール指 導及び周知啓蒙関係事務費 486( 486) (3) 安全取締活動 378( 810) 3. 雑役務費 11,258( 2,220) (1) 小型船舶利用者に係る総合対策請負費 926( 926) (2) 遵守事項パトロール研修請負費 396( 419) (3) 舟艇等を利用した体験学習の機会創出等に関する支援事業費 9,936( 0) (4) 海の駅を活用した舟艇利用振興事業費 0( 875) 計 12,488( 3,876)
624	船舶の安全確保、海洋汚 染の防止等に必要な経費	84,479	95,872		11,393	(要 求 要 旨) 船舶法、船舶のトン数の測定に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法 律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測定及び検査 等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の 安全確保等を図るために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	756	728		28	(環 A13) 会議等出席謝金 728( 756) 1. 船舶安全対策 船舶安全対策検討会謝金 (6) 16人 1日 1回 @14,000円 224( 252) 2. 海洋汚染防止対策 98( 98) (1) 海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善調査検討謝金 3人 1日 1回 @14,000円 42( 42) (2) バラスト水管理条約国内運用検討謝金 4人 1日 1回 @14,000円 56( 56) 3. 放射性物質等運送安全対策 406( 406) (1) 放射性物質運送安全対策謝金 5人 1日 4回 @14,000円 280( 280) (2) 危険物海上運送安全対策謝金 3人 1日 3回 @14,000円 126( 126)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	14,823	14,079		744	(環 A11) (環 A13) 内国旅費 7,902( 7,273) 1. 会議等出席旅費 2,170( 2,102) (1) 船舶検査 船舶検査説明会出席旅費 (33,700) 1人 10地区 1/2回年 @ 34,000円 170( 169) (2) 船舶安全対策 964( 930) (イ) 安全基準適用に係る会議出席旅費 (46,500) 1人 10局 @ 48,200円 482( 465) (ロ) 船舶安全対策に係る説明会 (46,500) 1人 10局 @ 48,200円 482( 465) (3) 海洋汚染防止対策 386( 372) (イ) 海洋汚染防止基準説明会 (46,500) 1人 4局 @ 48,200円 193( 186) (ロ) パラスト水処理基準説明会 (46,500) 1人 4局 @ 48,200円 193( 186) (4) 放射性物質等運送安全対策 338( 318) (イ) 放射性物質等講習会旅費 (46,500) 1人 4局 @ 48,200円 193( 186) (ロ) 放射性物質災害防災訓練旅費 (44,100) 1人 3回 @ 48,200円 145( 132) (5) ISO審査員研修参加旅費(1泊15日) (62,540) 5人 @ 62,440円 312( 313) 2. 検査及び監督等旅費 5,732( 5,171) (1) 船舶登録測度 船舶トン数測度調査 (44,100) 1人 10カ所 @ 51,400円 514( 441) (2) 船舶検査 3,082( 2,644) (イ) 特殊船舶検査旅費 (47,100) 2人 7隻 @ 51,400円 720( 659)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口) 製造認定事業場審査旅費
					(2) (25) (44,100) 1人 70力所 1/5回年 @ 48,200円 675( 441)
					(八) 型式承認検査旅費
					1人 25回 1回年 @ 48,200円 (44,100) 1,205( 1,103)
					(二) バラスト水処理装置型式指定検査旅費
					1人 10回 1回年 @ 48,200円 (44,100) 482( 441)
					(3) 船舶安全対策 638( 674)
					(イ) 海外船級協会登録審査旅費
					2人 1箇所 1回年 @ 36,100円 (37,800) 72( 76)
					(口) 登録機関等監査旅費
					2人 8箇所 1回年 @ 35,400円 (37,400) 566( 598)
					(4) 放射性物質等運送安全対策 133( 138)
					(イ) 放射性輸送物質積付検査等旅費
					本省 各原子力発電所 1人 2回 @ 43,900円 (45,500) 88( 91)
					(口) 中間貯蔵施設検査等旅費
					東京 - 青森 1人 1回 @ 44,800円 (47,200) 45( 47)
					(5) 核物質防護対策 557( 578)
					(イ) 核物質運送船等臨検等旅費
					1人 10回 @ 38,600円 (40,000) 386( 400)
					(口) MOX輸送防護対策検査等旅費
					本省 - 各原子力発電所 1人 5回 @ 34,100円 (35,500) 171( 178)
					(6) 内部監査実施旅費(本省 各地方運輸局)
					3人 1回 5局 @ 37,000円 (36,800) 555( 552)
					(7) 定期サーベイランス同行旅費
					1人 1回 7局 @ 36,200円 (4) (36,000) 253( 144)
					外国旅費 6,177( 7,550)
					1. 会議等出席旅費 3,041( 2,920)
					(1) IMO加盟国監査スキーム運用専門家会議
					ロンドン 552( 528)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)放射性物質等運送安全対策 1,162( 1,113)
						(イ)放射性物質運送安全審査旅費
						ウィーン 580( 556)
						(ロ)国連危険物輸送専門家小委員会及び国連分類調和小委員会 出席旅費
						ジュネーブ 582( 557)
						(3)海洋汚染防止対策
						バラスト水管理条約にかかる国際会議に出席するための旅費
						ロンドン 1,327( 1,279)
						2. 検査及び監督等旅費 3,136( 4,630)
						(1)海外製造等事業場の認定に係る現地事業場審査旅費
						スイス 560( 0)
						パリ 0( 557)
						(2)海外船級協会登録審査旅費
						パリ 582( 583)
						(3)船級協会の海外事務所監査旅費
						上海 249( 0)
						釜山 0( 145)
						(4)放射性物質等運送安全対策(MOX燃料運送安全対策旅費)
						パリ 1,745( 3,345)
						計 14,079( 14,823)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	433	243		190	(環 A13)
						会議等出席旅費 243( 433)
						(1)船舶安全対策
						船舶安全対策検討会 75( 204)
						1ヶ所(茨城-東京) (0) (3) 1人 1回 @8,940円 9( 0)
						1ヶ所(札幌-東京) (3) (59,100) 1人 1回 @56,500円 57( 177)
						1ヶ所(群馬-東京) (3) 1人 1回 @8,900円 9( 27)
						(2)放射性物質等運送安全対策
						(イ)放射性物質運送安全対策委員旅費
						3人 4回 (11,900) @ 6,620円 79( 143)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 危険物海上運送安全対策委員旅費 1人 3回 (2,200) @2,400円 7( 7)
						(3) 海洋汚染防止対策 バラスト水管理条約国内運用検討委員会出席旅費 82( 79) 1ヶ所(大阪) 1人 1回 (37,700) @39,500円 40( 38) 1ヶ所(福岡) 1人 1回 (40,700) @42,400円 42( 41)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	53,620	62,650		9,030	(環 A11) (環 A13) 1. 通信運搬費 放射性物質災害対策(防災資機材整備・維持費) 59( 59) 2. 雑役務費 62,591( 53,561) (1) インターネットサービス利用料 476( 514) (2) 船舶検査 5,617( 8,100) (3) 船舶安全対策 5,350( 5,192) (4) 船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム経費 6,219( 6,219) (5) 海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善 648( 1,296) (6) 船級協会登録審査に係る船体構造基準審査費 1,847( 1,847) (7) 船級協会登録審査及び監査に係る通訳費 500( 450) (8) 放射性物質等運送安全対策費 8,759( 8,759) (9) 放射性物質災害対策 2,483( 2,428) (10) 船舶検査官等執行官の教育・訓練プログラムの策定に伴う 研修の実施 6,043( 6,043) (11) 監査員に対する研修の実施 2,225( 2,225) (12) ISO9000 認証維持費 1,645( 1,254) (13) 登録・測度・検査システム維持 20,779( 9,234) 計 62,650( 53,620)
	95016-2725-16-9603 国際民間航空機 関等拠出金	14,847	18,172		3,325	(環 A13)
627	ポर्टステートコントロ ールの実施に必要な経費	19,459	19,368		91	(要 求 要 旨) SOLAS条約、MARPOL条約及びSTCW条約等の海事関係条約に基づき、我が国に寄港する 外国船舶の監督(PSC)の実施及びその体制等の整備に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,903	4,038		135	(環 A11) (環 A13) 内国旅費 検査及び監督等旅費 ポर्टステートコントロール指導・支援旅費 1,384( 1,345)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 各地方運輸局トレーナー養成のための旅費 2人 10局 @ (46,500) 964( 930) @ 48,200円
						(2) 欠陥率の高い外国籍船に対するPSC支援 2人 1回 3局 @ (69,100) 420( 415) @ 70,000円
						外国旅費 会議等出席旅費 欧州MOU・PSC委員会出席旅費 英国 2,654( 2,558)
						計 4,038( 3,903)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	14,729	14,503		226	環 A11 環 A13
						1. 通信運搬費 インターネット回線使用料 24( 24)
						2. 雑役務費 14,479( 14,705)
						(1) PSCに係わる国際協力業務費 8,965( 9,309)
						(2) 中国海事当局との定期会合に係る通訳費 216( 216)
						(3) GMDSS研修 543( 471)
						(4) 操作要件に関する研修 1,276( 1,276)
						(5) 旅客船及び危険物ばら積み船研修 254( 220)
						(6) 海上防災に関する研修 2,782( 2,782)
						(7) 電子計算機保守 248( 236)
						(8) AIS情報サービス使用料 195( 195)
						計 14,503( 14,729)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	827	827		0	借料及び損料 電子計算機リース料 827( 827) (単位：千円)
						区分 国庫債務 負担行為 限度額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度
						ポーステートコントロー ル情報ネットワークシステ ム用電子計算機等借入れ (3,308) (689) (827) (827) (827) (138) 3,308 689 827 827 827 138
	630 国際海事機関(IMO) 分担金					(要 求 要 旨 ) 国際海事機関の2016年度(1月から12月)予算に係る日本国政府分担金を支払うために必要な経 費である。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9602 国際民間航空機 関等分担金	119,004		115,740		3,264	(環 A11) 国際海事機関( I M O ) 分担金( 海事局 ) (767,766) (155) 826,710ポンド @140円 115,740( 119,004)
633	北大西洋流氷監視分担金		8,321	9,046		725	北大西洋流氷監視分担金( 海事局 ) 「海上における人命の安全のための国際条約」第5章第6規則並び に第5章付録に基づく分担金 (75,642) (110) 80,762ドル @ 112円 9,046( 8,321)
700	危険物・特殊貨物の海上 運送における安全対策	1,202		18,938		17,736	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	196		196		0	会議等出席謝金 国際海上輸出コンテナ総重量確定制度に関する有識者会合 7人 1日 2回 @14,000円 196( 196)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	697		1,452		755	内国旅費 340( 697) 1. 会議等出席旅費 国際海上輸出コンテナ総重量確定制度に係る会合 0( 360) 2. 検査及び監督等旅費 事業者等の監査( 特別監査における本省職員の対応 ) (33,700) 1人 1回 10地区 @34,000円 340( 337)
							外国旅費 会議等出席旅費 国際海事機関( I M O ) の各種会合( 海上安全委員会( M S C )、 貨物運送小委員会( C C C ) 等) の対応 ロンドン 1,112( 0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	309		10		299	会議等出席旅費 国際海上輸出コンテナ総重量確定制度のあり方検討会 10( 309) 1. 横浜 - 東京 2人 2回 @2,400円 10( 0) 2. 前年度限り 0( 309)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	0		17,280		17,280	雑役務費 国内外における危険物等の海上輸送に係る実態調査 17,280( 0)
710	船員労務監査情報照会シ ステムの移行開発経費		10,541	0		10,541	雑役務費 政府共通プラットフォームへの移行に係る経費( 特殊要因 ) 0( 10,541)
715	船員労務監査情報照会シ ステムの運用経費( 削減 効果)						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	2,416	0		2,416	雑役務費 政府共通プラットフォームへの移行に係る経費(削減効果土台修正 (義務的経費)) 0( 2,416)
716	航空従事者技能証明試験	43,697	47,289		3,592	2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 ( 75,009) ( 51,027) ( 44,153) ( 40,911) ( 41,058) 75,009 51,027 44,153 40,911 41,058 (要 求 要 旨) 航空機乗組員の実地試験等を行うための経費並びに技能証明書の電算化による管理に必要な経費。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	18,861	20,607		1,746	1 . 会議等出席旅費(内国旅費) 2,052( 1,178) ( 1 ) 航空従事者試験官技量拡張旅費 1,711( 872) ( 2 ) 航空従事者試験官技量保持訓練旅費 341( 306) 2 . 検査及び監督等旅費(内国旅費) 6,374( 6,374) ( 1 ) 航空従事者技能証明試験旅費 5,517( 5,517) (イ) 操縦士 2,717( 2,717) ( a ) 新整備場(模擬飛行装置) 延171回 @ 1,390円 238( 238) ( b ) 地方空港(実機) 38回 @ 65,240円 2,479( 2,479) (口) 整備士 2,427( 2,427) ( a ) 羽田空港 延190回 @ 1,440円 274( 274) ( b ) 地方空港 33回 @ 65,240円 2,153( 2,153) (八) 運航管理者 地方空港 延 7回 @ 53,240円 373( 373) ( 2 ) 航空従事者指定養成施設審査旅費 地方空港 2人 21施設 1回 @20,410円 857( 857) 3 . 会議等出席旅費(外国旅費) 航空従事者技能証明試験官技量拡張国外旅費 5,431( 4,758) ( 1 ) 操縦士 3,172( 3,172) ( 2 ) 整備士 2,259( 1,586) 4 . 検査及び監督等旅費(外国旅費) 6,750( 6,551) ( 1 ) 航空従事者技能証明国外試験旅費 5,423( 5,423) (イ) 操縦士 3,858( 3,858) ( a ) クアラルンプール 565( 565) ( b ) 金浦 385( 385) ( c ) 珠海 210( 210)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( d ) シアトル 360( 360)
							( e ) ツールーズ 240( 240)
							( f ) ツールーズ 112( 112)
							( g ) ボルドー 360( 360)
							( h ) アリゾナ 453( 453)
							( i ) プレーメン 453( 453)
							( j ) マルセイユ 240( 240)
							( k ) ミラノ 480( 480)
							( 口 ) 整備士 1,565( 1,565)
							( a ) ツールーズ 224( 224)
							( b ) ツールーズ 360( 360)
							( c ) ボルドー 240( 240)
							( d ) クアラルンプール 282( 282)
							( e ) ミラノ 360( 360)
							( f ) マルセイユ 99( 99)
							( 2 ) 航空従事者指定養成施設国外審査旅費 1,327( 1,128)
							( イ ) フェニックス 550( 550)
							( 口 ) プレーメン 305( 305)
							( ハ ) グランドフォークス 273( 273)
							( ニ ) カリフォルニア 199( 0)
							計 20,607( 18,861)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	24,836	26,682			1,846	1 . 消耗品費 186( 186)
							( 1 ) 航空従事者技能証明試験事務費
							事務処理要領追録 28冊 2回 @500円 1.08 30( 30)
							( 2 ) 航空従事者技能証明等電算化事務費
							1式 @144,000円 1.08 156( 156)
							2 . 印刷製本費
							航空従事者技能証明試験事務費 2,034( 2,034)
							3 . 通信運搬費
							航空従事者技能証明試験事務費
							試験問題輸送費 562( 562)
							( イ ) 7・3月期
							2回 7か所 @30,000円 1.08 454( 454)
							( 口 ) 5・9・11・1月期
							4回 1か所 @25,000円 1.08 108( 108)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備 考																																																									
						<p>4. 借料及び損料</p> <p>航空従事者技能証明等電算化事務費</p> <p>(1) 端末機借料(更新分) 3,490( 4,148)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>(28年度) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>18,320 (3,200) 15,120</td> <td>1,728 (565) 1,163</td> <td>4,148 659 3,489</td> <td>4,148 (658) 3,490</td> <td>4,148 (659) 3,489</td> <td>4,148 (659) 3,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )は国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>5. 雑役務費 20,410( 17,906)</p> <p>(1) 航空従事者技能証明等電算化事務費 10,483( 8,422)</p> <p>(イ) システム運用保守管理費(更新分) 6,284( 4,158)</p> <p>(a) 平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額 3,490( 4,158)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>(28年度) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>18,364 (3,244) 15,120</td> <td>1,732 (569) 1,163</td> <td>4,158 (669) 3,489</td> <td>4,158 (668) 3,490</td> <td>4,158 (669) 3,489</td> <td>4,158 (669) 3,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )は国庫債務負担行為を実施しなかった額</p> <p>(b) 平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額(増額分) 2,794( 0)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>(30年度) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕様の変更に伴う事務 機器借入れ等に係る 限度額の増額</td> <td>8,382</td> <td></td> <td></td> <td>2,794</td> <td>2,794</td> <td>2,794</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 航空従事者管理システムデータ入力作業 4,199( 4,264)</p> <p>(2) 航空従事者技能証明試験官技量拡張費 7,108( 7,108)</p> <p>(3) 航空従事者技能証明試験官技量保持訓練事務費 2,819( 2,376)</p> <p>計 26,682( 24,836)</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	18,320 (3,200) 15,120	1,728 (565) 1,163	4,148 659 3,489	4,148 (658) 3,490	4,148 (659) 3,489	4,148 (659) 3,489	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	18,364 (3,244) 15,120	1,732 (569) 1,163	4,158 (669) 3,489	4,158 (668) 3,490	4,158 (669) 3,489	4,158 (669) 3,489	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	仕様の変更に伴う事務 機器借入れ等に係る 限度額の増額	8,382			2,794	2,794	2,794
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額																																																													
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																									
事務機器借入れ等	18,320 (3,200) 15,120	1,728 (565) 1,163	4,148 659 3,489	4,148 (658) 3,490	4,148 (659) 3,489	4,148 (659) 3,489																																																									
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額																																																													
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																									
事務機器借入れ等	18,364 (3,244) 15,120	1,732 (569) 1,163	4,158 (669) 3,489	4,158 (668) 3,490	4,158 (669) 3,489	4,158 (669) 3,489																																																									
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額																																																													
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																									
仕様の変更に伴う事務 機器借入れ等に係る 限度額の増額	8,382			2,794	2,794	2,794																																																									
720	操縦士・整備士・製造技術者の養成・確保対策に必要な経費	115,393	108,936		6,457																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	6,130	6,130		0	講演等謝金	6,130(	6,130)
						(1) 航空身体検査証明審査会謝金		
						13人 12月 2h @ 9,700円	3,026(	3,026)
						(2) 航空身体検査証明審査会 事前確認会謝金		
						6人 2月 2h @ 9,700円	233(	233)
						(3) 航空英語能力判定審査員謝金	2,871(	2,871)
						(イ) 判定審査会		
						6人 2H 2回 @ 8,700円	209(	209)
						(ロ) 実地試験	2,662(	2,662)
						インタビュー		
						1人 7H 6回 @ 8,700円	365(	365)
						判定		
						1人 44H 6回 @ 8,700円	2,297(	2,297)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,141	1,296		155	検査及び監督等旅費(内国旅費)		
						指定航空身体検査医等立入検査旅費	1,296(	1,141)
						(イ) 1年に1回の機関	300(	300)
						(ロ) 3年に1回の機関	497(	497)
						(ハ) 6年に1回の機関	344(	344)
						(ニ) 随時実施する機関	155(	0)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	108,122	101,510		6,612	1. 雑役務費	101,510(	108,122)
						(1) AQPシステム等整備経費	2,078(	2,078)
						(イ) データベース保守等経費	1,947(	1,947)
						(ロ) ソフトウェア経費(ライセンス等)	131(	131)
						(2) 指定航空身体検査医に対する講習会委託	1,380(	955)
						(3) 航空身体検査証明資料電算化事務費	1,340(	1,340)
						(4) 航空身体検査基準・マニュアルの見直しに伴う調査	1,995(	1,962)
						(5) 加齢乗員の一層の活用に向けた調査	4,817(	4,752)
						(6) 操縦士の航空身体検査を含む情報管理システムの構築(前年度限りの経費)	0(	40,282)
						(7) ヘリコプター操縦士の効率的な養成スキームの検討(前年度限りの経費)	0(	19,573)
						(8) 操縦士志望者の適性を測定する手法の確立(前年度限りの経費)	0(	12,014)
						(9) シミュレーターの活用拡大に関する調査(前年度限りの経費)	0(	25,166)
						(10) 防衛省出身操縦士の有効活用に関する調査	30,119(	0)
						(11) 民間養成機関における学生の技量レベル向上に関する調査	31,032(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(12)類似型式航空機における効率的な訓練体系・乗務体系の確立に関する調査 20,595(0)
						(13)航空機操縦士の医薬品の使用に関する調査 8,154(0)
						計 101,510(108,122)
						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
726	国産旅客機の開発に伴う新たな安全性審査方式の導入に必要な経費	111,258	126,599		15,341	予 算 額 ( 84,722 ) ( 86,947 ) ( 82,300 ) ( 74,506 ) ( 83,941 ) ( 84,722 ) ( 86,947 ) ( 82,300 ) ( 74,506 ) ( 83,941 ) (要 求 要 旨) 国産旅客機の開発に伴う新たな安全性審査方式の導入に必要な経費。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	63,386	66,163		2,777	1. 会議等出席旅費(内国旅費) 2,229(1,808) (1) 型式証明等の新たな審査方式検討会会議旅費 543(543) 名古屋～東京(8G) 1人 2回 @41,340円 83(83) 名古屋～東京(4G) 3人 4回 @38,340円 460(460) (2) 型式証明審査に係る研修参加旅費 名古屋～東京(4G) (6) 8人 8回 @26,350円 1,686(1,265) 2. 会議等出席旅費(外国旅費) 32,853(34,467) (1) 型式証明審査に係る研修旅費 7,030(10,161) (a) アメリカ(メルボルン) 1,024(1,024) (b) アメリカ(オクラホマ) 1,032(1,069) (c) アメリカ(オクラホマ) 1,288(1,069) (d) アメリカ(ワシントン) 0(1,127) (e) アメリカ(ワシントン) 0(1,127) (f) シンガポール 802(788) (g) シンガポール 802(788) (h) シンガポール 0(788) (i) アメリカ(バッファロー) 930(1,229) (j) アメリカ(カリフォルニア) 1,152(1,152) (2) MRJ型式証明に係る海外証明当局との調整会議 21,033(21,943) (a) アメリカ(シアトル) 14,937(14,265) (b) ドイツ(ケルン) 5,460(6,551) (c) アメリカ(ワシントン) 0(1,127) (d) 中国(上海) 636(0) (3) 航空機の耐空性基準等の検討に関する会議 4,790(2,363) (a) カナダ(モントリオール) 1,929(442)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					( b ) アメリカ (シアトル) 0( 446)
					( c ) フランス (パリ) 549( 530)
					( d ) ドイツ (ケルン) 0( 482)
					( e ) カナダ (モントリオール) 487( 463)
					( f ) イギリス (ダービー) 536( 0)
					( g ) シンガポール 329( 0)
					( h ) フランス (トゥールーズ) 512( 0)
					( i ) アメリカ (メルボルン) 448( 0)
					3 . 検査及び監督等旅費 (外国旅費) 31,081( 27,111)
					( 1 ) MR J 型式証明に係る海外飛行試験立会等 13,620( 14,885)
					( a ) アメリカ (モーゼスレイク) 13,255( 14,465)
					( b ) アメリカ (マッキンリー) 204( 217)
					( c ) アメリカ (ガニソン) 0( 203)
					( d ) アメリカ (アリゾナ) 161( 0)
					( 2 ) MR J 型式証明に係る委託先監査 1,536( 1,610)
					( a ) アメリカ (ワシントン) 0( 644)
					( b ) アメリカ (カリフォルニア) 322( 322)
					( c ) アメリカ (アラバマ) 0( 322)
					( d ) アメリカ (インディアナ) 0( 322)
					( e ) 台湾 (台中) 248( 0)
					( f ) フランス (マルヴェル) 322( 0)
					( g ) アメリカ (カンザス) 322( 0)
					( h ) イギリス (トロウウェル) 322( 0)
					( 3 ) 米国でのMR J 開発活動に対する監視・監督に係る経費
					( a ) アメリカ (モーゼスレイク) 15,925( 10,616)
					計 66,163( 63,386)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	39,282	51,846	12,564	1 . 備品費
					( 1 ) 海外試験飛行立会いに係るOA 機器等の整備費 0( 530)
					2 . 消耗品費
					( 1 ) 海外試験飛行立会いに係るOA 機器等の整備費 115( 97)
					3 . 被服費
					( 1 ) 海外試験飛行立会いに係るOA 機器等の整備費 0( 888)
					4 . 借料及び損料
					( 1 ) 海外試験飛行立会いに係る車両借上費 12,573( 5,010)
					5 . 雑役務費
					( 1 ) 米国連邦航空局専門家招聘費 2,769( 2,769)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 技術審査管理体制の構築 3,990( 3,990)
						(3) 型式証明審査に係る研修受講料 24,346( 16,584)
						(4) MRJ 運航開始後の安全性維持のために必要な制度構築に係る調査(前年度限りの経費) 0( 8,192)
						(5) 海外試験飛行立会いに係るOA機器等の整備費 973( 1,222)
						(6) 国産ジェット旅客機のシステム故障状態の評価手法に係る調査 7,080( 0)
						計 51,846( 39,282)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	8,590	8,590		0	借料及び損料 8,590( 8,590)
						1. 建物借料
						810円/㎡ 673.87㎡ 12月 1.08 7,075( 7,075)
						2. 土地借料
						170円/㎡ 687.50㎡ 12月 1.08 1,515( 1,515)
731	航空安全対策	128,056	257,396		129,340	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
						予 算 額 ( 38,417) ( 35,869) ( 26,694) ( 25,405) ( 31,852)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	21,786	24,928		3,142	1. 会議等出席旅費(内国旅費) 2,206( 1,923)
						(1) 整備審査官及び航空機検査官研修旅費
						豊山町~東京 15人 1回 @55,620円 834( 834)
						(2) 航空機等検査旅費
						認定事業場に対する講習会旅費
						1人 @ 44,050円 44( 44)
						(3) 無人航空機の安全な運航ルール等の制度説明会に係る講師派遣旅費 535( 434)
						航空局~札幌(管) 2人 1回 @33,860円 68( 68)
						航空局~仙台(事) 2人 (0) 1回 @24,930円 50( 0)
						航空局~中部(事) 2人 (0) 1回 @25,350円 51( 0)
						航空局~大阪(局) 2人 1回 @30,810円 62( 62)
						航空局~広島(事) 2人 1回 @29,160円 58( 58)
						航空局~福岡(事) 2人 1回 @33,160円 66( 66)
						航空局~鹿児島(事) 2人 1回 @39,460円 79( 79)
						航空局~那覇(事) 2人 1回 @50,560円 101( 101)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(4) 無人航空機の具体的運用のための開発メーカー等との調整旅費	394(	303)
							航空局～磐田駅 2人 (4) 5回 @18,500円	185(	148)
							航空局～福島駅 2人 (3) 5回 @19,300円	193(	116)
							航空局～千葉駅 2人 (12) 5回 @1,620円	16(	39)
							(5) 安全講習会講師派遣旅費	308(	308)
							航空局～札幌 1人 1回 @46,400円	46(	46)
							航空局～福島 1人 1回 @33,100円	33(	33)
							航空局～愛知 1人 1回 @37,820円	38(	38)
							航空局～大阪 1人 1回 @44,540円	45(	45)
							航空局～広島 1人 1回 @53,440円	53(	53)
							航空局～熊本 1人 1回 @48,160円	48(	48)
							航空局～沖縄 1人 1回 @44,780円	45(	45)
							(6) 整備審査官技量拡張訓練旅費	75(	0)
							(イ) A380 本省～新整備場 1人 1回 @25,020円	25(	0)
							(ロ) A350 本省～新整備場 2人 1回 @25,020円	50(	0)
							(7) 運航審査官技量拡張訓練旅費	2(	0)
							(イ) A320 本省～新整備場 1人 1回 @1,390円	1(	0)
							(ロ) B737 本省～新整備場 1人 1回 @1,390円	1(	0)
							(8) 運航審査官定期訓練旅費	14(	0)
							(イ) A320 本省～新整備場 5人 1回 @1,390円	7(	0)
							(ロ) B737 本省～新整備場 5人 1回 @1,390円	7(	0)
							2. 検査及び監督等旅費(内国旅費)	12,736(	11,470)
							(1) 航空行政一般業務監査等旅費	356(	356)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 航空従事者技能証明事務監査旅費
							1人 1か所 1回 @ 43,280円 44( 44)
							(ロ) 航空運送事業業務監査旅費
							2人 5か所 1回 @ 31,240円 312( 312)
							(2) 航空機等検査旅費 5,142( 5,142)
							(イ) 機長認定等審査旅費(航空法第72条第2項) 2,351( 2,351)
							(a) 日本航空 437( 437)
							(i) 査察操縦士審査(路線・臨時)
							延 70回 @ 2,540円 178( 178)
							(ii) 新人機長審査(路線・臨時)
							延102回 @ 2,540円 259( 259)
							(b) 全日本空輸
							(i) AQP審査
							延 72回 @ 2,540円 183( 183)
							(c) 日本トランスオーシャン航空 172( 172)
							(i) 査察操縦士審査(路線・臨時)
							延 5回 @ 15,640円 78( 78)
							(ii) 新人機長審査(路線・臨時)
							延 6回 @ 15,640円 94( 94)
							(d) ピーチアビエーション
							(i) 新人機長審査(路線・臨時)
							延 53回 @ 15,640円 829( 829)
							(e) ジェットスタージャパン
							(i) 新人機長審査(路線・臨時)
							延 66回 @ 3,790円 250( 250)
							(f) パニラエア
							(i) 新人機長審査(路線・臨時)
							延 41回 @ 3,790円 155( 155)
							(g) 春秋航空
							(i) 新人機長審査(路線・臨時)
							延 28回 @ 3,790円 106( 106)
							(h) エアアジアジャパン
							(i) 新人機長審査(路線・臨時)
							延 14回 @ 15,640円 219( 219)
							(ロ) 運航管理施設等検査旅費(航空法第102条第1項) 680( 680)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( a ) 全日本空輸 2人 2か所 1回 @ 71,080円 284( 284)
							( b ) 日本航空 2人 2か所 1回 @ 71,080円 284( 284)
							( c ) ビーチアピエーション 2人 1か所 1回 @ 55,970円 112( 112)
							( 八 ) 整備規程検査旅費(航空法第104条) 2,111( 2,111)
							( a ) 運航審査官 2人 1回 @620,760円 1,242( 1,242)
							( b ) 整備審査官 2人 1回 @434,460円 869( 869)
							( 3 ) 航空交通管制官試験旅費 1,189( 1,189)
							( 4 ) 航空安全対策旅費 192( 192)
							( イ ) 管制業務監査旅費(防衛省) 1人 6か所 1/2回 @ 47,480円 142( 142)
							( 口 ) 飛行場証明制度定期監査旅費 成田 5人 1回 @ 14,730円 2/3年 50( 50)
							( 5 ) 耐空証明等検査 4,591( 4,591)
							( 6 ) 無人航空機講習団体等監督旅費 1人 1回 @ 31,640円 40カ所 1,266( 0)
							3 . 会議等出席旅費(外国旅費) 3,344( 1,859)
							( 1 ) 航空機等国外検査旅費 1,568( 745)
							運航審査官技量拡張(シアトル) 0( 745)
							運航審査官技量拡張(ツールーズ) 1,568( 0)
							( 2 ) 無人航空機の国際会議等への参加旅費 1,776( 1,114)
							J A R U S ( マドリッド) 2人 @556,960円 (1) 0回 0( 1,114)
							J A R U S ( ケープタウン) 2人 @444,000円 2回 1,776( 0)
							4 . 検査及び監督等旅費(外国旅費)
							航空機等国外検査旅費
							航空機等国外検査 6,642( 6,534)
							( イ ) 型式証明検査 1,375( 1,375)
							( a ) シアトル 794( 794)
							( b ) ツールーズ 581( 581)
							( 口 ) 耐空証明検査 752( 752)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) ツールーズ 376( 376) (b) シアトル 376( 376) (ハ) 事業場の認定検査 1,271( 1,271) (a) フランクフルト 283( 283) (b) アムステルダム 240( 240) (c) ロンドン 284( 284) (d) 香港 188( 188) (e) シンガポール 276( 276) (ニ) 機長認定等審査 1人 1回 延40路線 @ 33,210円 1,328( 1,328) (ホ) 運航管理施設等 2人 1回 延 2路線 (452,010) @479,010円 1,916( 1,808) 計 24,928( 21,786)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	106,270		232,468		126,198	1. 雑役務費 232,468( 106,270) (1) 運航審査官技量拡張費 368( 1,932) (2) 運航審査官定期訓練事務費 918( 541) (3) 整備審査官技量保持研修受講料 856( 550) (4) 無人航空機の安全な運航ルール等の啓蒙・周知のためのポスター作成等経費 1,602( 1,593) (5) 小型航空機の安全対策に係る状況の実態把握及び安全対策構築のための調査 32,775( 13,499) (6) 安全講習会等に向けた教材の開発(前年度限りの経費) 0( 7,291) (7) 適切な申請及び審査体制の確保に係る調査(前年度限りの経費) 0( 23,022) (8) 許可承認後の飛行の監督強化に係る調査(前年度限りの経費) 0( 5,168) (9) 許可承認基準の適切な見直し・強化に係る調査(前年度限りの経費) 0( 2,591) (10) 無人航空機の飛行情報の共有を可能とする機能構築 45,012( 7,796) (11) GPS機能等を用いた無人航空機の飛行制限及び制限の解除に関する技術開発調査(前年度限りの経費) 0( 16,286) (12) 第三者上空を安全に飛行する技術等に関する評価手法の確立及び要件等の整理に係る調査 49,628( 26,001) (13) 小型航空機用飛行記録装置に係る実証調査 84,029( 0) (14) 国と操縦士の連携のプラットフォーム(ポータルサイト)の整備 17,280( 0) 計 232,468( 106,270)
736	航空輸送安全対策の強化	27,053		104,536		77,483	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 50,581) ( 60,287) ( 62,169) ( 28,141) ( 29,797) 50,581 60,287 62,169 28,141 29,797

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	221	221	0	講演等謝金 221( 221)
					1. 航空事業安全監査官専門研修講師謝金
					4人 2H 2回 @ 7,900円 126( 126)
					2. 放射性物質等航空輸送基準検討会委員謝金
					6人 2H 1回 @ 7,900円 95( 95)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,065	15,422	357	1. 会議等出席旅費(内国旅費)
					地方局監査官研修講師派遣旅費
					本省～大阪局 1人 @149,180円 1回 149( 149)
					2. 検査及び監督等旅費(内国旅費) 7,973( 7,973)
					(1) 安全監査立入検査旅費 7,220( 7,220)
					(イ) 国内主基地 5,917( 5,917)
					(ロ) 地方基地 1,303( 1,303)
					(a) 日本航空グループ
					2人 5か所 1回 1/2 @65,100円 326( 326)
					(b) 全日本空輸グループ
					2人 5か所 1回 1/2 @65,100円 326( 326)
					(c) その他の航空会社
					2人 10か所 1回 1/2 @65,100円 651( 651)
					(2) 運航検査旅費 221( 221)
					(イ) 羽田空港
					1人 31回 @ 2,540円 79( 79)
					(ロ) 成田空港
					1人 3回 @ 3,790円 11( 11)
					(ハ) 関西空港
					1人 3回 @ 43,610円 131( 131)
					(3) 航空英語能力証明試験旅費
					本省～大阪 1人 @43,640円 6回 262( 262)
					(4) 放射性輸送物安全輸送確認審査旅費 94( 94)
					1. 東京～成田 4人回 @ 3,790円 15( 15)
					2. 東京～関西 1人回 @ 43,850円 44( 44)
					3. 東京～中部 1人回 @ 35,020円 35( 35)
					(5) 客室業務(エンルート) 監査業務 176( 176)
					3. 会議等出席旅費(外国旅費)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						航空事業安全監査官海外研修旅費(オクラホマ) 539( 515)
						4. 検査及び監督等旅費(外国旅費) 6,761( 6,428)
						(1) 安全監査立入検査旅費(海外基地) 6,661( 6,328)
						(イ) ニューヨーク 1,054( 1,006)
						(ロ) ロサンゼルス 927( 879)
						(ハ) ホノルル 530( 545)
						(ニ) ゲアム 418( 298)
						(ホ) ロンドン 1,060( 1,012)
						(ヘ) パリ 1,060( 1,012)
						(ト) シドニー 575( 561)
						(チ) シンガポール 551( 537)
						(リ) バンコク 486( 478)
						(2) 客室業務(エンルート) 監査業務 100( 100)
						(イ) ロンドン 40( 40)
						(ロ) 上海 24( 24)
						(ハ) シンガポール 36( 36)
						計 15,422( 15,065)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	11,767	88,893		77,126	雑役務費 88,893( 11,767)
						(1) 航空事業安全監査官研修事務費 326( 320)
						(2) 航空英語能力評価試験問題作成委託費 2,004( 2,004)
						(3) 航空機安全に係る国際連携強化のための調査 4,597( 2,438)
						(4) 放射性物質等の航空輸送の安全性に関する調査 1,211( 1,103)
						(5) 航空危険物教育・普及調査 24,274( 0)
						(6) 運航基準高度化(疲労管理制度導入)に係る調査 56,481( 0)
						(7) 新技術等に対応した航空機の安全対策の強化(前年度限りの経費) 0( 2,051)
						(8) 全世界的な航路追跡に係る運航基準調査(前年度限りの経費) 0( 3,851)
738	外国航空機安全対策の強化					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 ( 6,693)( 6,693 ( 6,380)( 6,281)( 5,156)( 4,341) 予 算 額 ( 6,693 6,380 6,281 5,156 4,341
95016-2122-08-2010	職員旅費	4,702	5,846		1,144	1. 会議等出席旅費(国内旅費)
						ランブインスペクション定期訓練講師派遣旅費 303( 303)
						(1) 成田国際空港 2人 2回 @ 3,790円 15( 15)
						(2) 関西国際空港 2人 1回 @48,760円 98( 98)
						(3) 中部国際空港 2人 1回 @37,910円 75( 75)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 4 ) 福岡空港 2人 1回 @57,590円 115( 115)
						2 . 検査及び監督等旅費(内国旅費) 3,045( 2,226)
						( 1 ) ランブインスペクション旅費 1,407( 1,407)
						( イ ) 成田国際空港
						2人 35回 @ 3,790円 265( 265)
						( ロ ) 関西国際空港
						2人 5回 @ 84,760円 847( 847)
						( ハ ) 中部国際空港
						2人 2回 @ 73,910円 295( 295)
						( 2 ) 危険物輸送検査旅費 1,638( 819)
						( イ ) 成田国際空港 1人 15回 @3,790円 57( 57)
						( ロ ) 東京国際空港 1人 10回 @2,540円 25( 25)
						( ハ ) 新千歳空港 1人 2回 @60,280円 121( 121)
						( ニ ) 関西国際空港 1人 3回 @48,760円 146( 146)
						( ホ ) 中部国際空港 1人 3回 @37,910円 114( 114)
						( ヘ ) 福岡空港 1人 3回 @57,590円 173( 173)
						( ト ) 那覇空港 1人 2回 @91,340円 183( 183)
						( チ ) 新潟空港 1人 1回 @72,080円 72( 0)
						( リ ) 富山空港 1人 1回 @98,160円 98( 0)
						( ヌ ) 小松空港 1人 1回 @97,760円 98( 0)
						( ル ) 静岡空港 1人 1回 @57,200円 57( 0)
						( ヲ ) 大分空港 1人 1回 @136,840円 137( 0)
						( ワ ) 佐賀空港 1人 1回 @146,100円 146( 0)
						( カ ) 石垣空港 1人 1回 @210,900円 211( 0)
						3 . 会議等出席旅費(外国旅費)
						ランブインスペクション情報交換会議旅費(バンコク) 277( 0)
						4 . 検査及び監督等旅費(外国旅費) 2,221( 2,173)
						( 1 ) 外国航空機運航安全対策旅費(ブリュッセル・ケルン) 559( 535)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 外国航空会社安全監査旅費
						(イ) バンコク 1,662( 1,638)
						計 5,846( 4,702)
741	国際会議等に必要な経費					
565	国際会議等	630,328	658,233		27,905	
95016-2725-16-9602	国際民間航空機 関等分担金	616,283	643,985		27,702	
						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
						予 算 額 ( 616,675 ) ( 657,478 ) ( 673,624 ) ( 735,256 ) ( 787,834 ) 627,965 657,478 673,624 735,256 787,852
						(義務的性格の根拠) 国際民間航空条約(シカゴ条約) 第61条
						国際民間航空機関分担金 643,985( 616,283)
						2017年度分担金
						2,402,925 (2,412,289) 米ドル × @112(110) 円 = 269,128 千円
						4,462,574 (4,288,513) カダドル × @84(83) 円 = 374,857 千円
						計 643,985 千円
95016-2725-16-9603	国際民間航空機 関等拠出金	14,045	14,248		203	(環 A11)
						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
						予 算 額 ( 11,846 ) ( 11,991 ) ( 25,913 ) ( 26,303 ) ( 5,201 ) 11,846 11,991 25,913 26,303 5,201
						1. ICAO「航空保安行動計画」拠出金 8,648( 8,545)
						期 間 2017年~2019年
						予算総額 4,118,000 カダドル
						日本国分担率 7.50 %
						日本国拠出金総額 308,850 カダドル
						308,850 カダドル / 3 = 102,950カダドル
						102,950 カダドル × @84(83)円/カダドル = 8,648千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
46	156 独立行政法人航空大学校 運営費 01-95 独立行政法人航空大学校 運営費交付金に必要な経 費 95063-2305-16-8115 独立行政法人航 空大学校運営費 交付金	2,316,028	2,383,712	67,684	2. I C A O 「アジア太平洋地域航空安全情報分析・共有実証事業」 拠出金 5,600( 5,500) 日本国拠出金総額 50,000米ドル 50,000米ドル × @ 112(110)円 = 5,600 千円 計 14,248( 14,045) (要 求 要 旨) 独立行政法人航空大学校法(平成11年法律第215号)に基づき、平成13年4月1日に設立された 独立行政法人航空大学校の運営に要する経費を要求する。 (中期目標の期間) 平成28年4月1日から平成33年3月31日の5年間 (中期目標の概要) 業務改善の取組により事業運営の合理化・適正化を図るとともに、適正な受益者負担により自己収入の確 保に努め、予算の適切な執行を図ることとしている。 (年度計画の予算) (単位:百万円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 別</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td style="text-align: right;">2,384</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>業 務 等 収 入</td> <td style="text-align: right;">1,126</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,693</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業 務 経 費</td> <td style="text-align: right;">1,927</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>人 件 費</td> <td style="text-align: right;">1,294</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,693</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	2,384	施 設 整 備 費 補 助 金	183	業 務 等 収 入	1,126	計	3,693	支 出		業 務 経 費	1,927	施 設 整 備 費	183	一 般 管 理 費	289	人 件 費	1,294	計	3,693
区 別	金 額																												
収 入																													
運 営 費 交 付 金	2,384																												
施 設 整 備 費 補 助 金	183																												
業 務 等 収 入	1,126																												
計	3,693																												
支 出																													
業 務 経 費	1,927																												
施 設 整 備 費	183																												
一 般 管 理 費	289																												
人 件 費	1,294																												
計	3,693																												
47	161 独立行政法人航空大学校 施設整備費 06-95 独立行政法人航空大学校 施設整備に必要な経費				(繰越明許費)																								



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
506	鉄道防災事業に必要な経費					5. 地域鉄道安全対策 (事業費) (補助率) 10,839,000千円 1/2 3,799,000 1/3 老朽化対策 ( 315,000) 耐震補強 ( 1,255,000) 民鉄浸水対策 ( 74,000) 踏切保安設備整備 ( 157,000) 地域鉄道安全対策 ( 2,371,000) 計 ( 4,172,000) 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 ( 399,469) ( 1,277,000) ( 1,509,000) ( 1,518,000) ( 1,398,000) 0 1,059,000 1,119,000 1,185,000 1,030,000 決 算 額 561,750 1,949,308 1,422,594 翌年度繰越額 1,166,000 488,000 571,000 不 用 額 1,386 5,692 3,406 [重点要求] (要 求 要 旨) 九州旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業及び地方鉄道の老朽化対策のための改良改良・補修事業に要する事業費の一部を補助するために必要な経費である。 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する青函トンネルの防災事業に要する事業費の一部を補助するために必要な経費である。 (繰越明許費) 1. 落石・なだれ等対策・海岸等保全 (1) 落石・なだれ等対策 (補助率) 200,000( 170,000) (対象事業費) (補助率) 400,000千円 1/2 (2) 海岸等保全 (補助率) 0千円 1/2 0( 0) 1/3 2. 青函トンネル機能保全 (補助率) (対象事業費) (補助率) 1,548,000千円 2/3 1,032,000( 860,000) 計 1,232,000( 1,030,000)
	43051-1925-00-5335 鉄道防災事業費補助	1,030,000	1,232,000		202,000	
510	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	43052-1959-00-8518 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 出資金		0	0							
49	167 道路交通安全対策費										
	10-95 道路交通安全対策に必要な経費	343,456	317,631		25,825		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						予 算 額	( 404,115 )	( 389,474 )	( 410,483 )	( 389,194 )	( 300,443 )
						決 算 額	404,115	389,474	410,483	389,194	300,443
						差 引 額					
	400 道路橋の予防保全の着実な実施に関する経費					(要 求 要 旨)	<p>今後、高度経済成長期に集中して建設された我が国の道路橋が急速に高齢化し、劣化損傷の危険性が高まる中で、多数の市区町村で定期的な点検が実施されていないなど、道路橋保全体制の実態が明らかになってきたことから、重大事故につながりかねない損傷の発生を未然に防ぐための取組みや危険情報の共有が求められているところ。</p> <p>そのため、道路管理者や点検技術者の技術力確保に向けた取組みや、道路橋マネジメントサイクルの構築について、点検や補修履歴等から得られた知見を共有するためのデータベースの構築、データベースにより蓄積されたデータの分析及びマネジメントサイクルの構築に向けた検討を行う。</p> <p>また、市町村が管理する道路構造物でも、その倒壊により第三者に重大な被害を及ぼす恐れがあるものを対象に、直轄の技術力を活用しつつ、道路構造物の現状を把握する。</p>				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金				0( 0)	
	95016-2122-08-2442 道路構造物調査旅費	0	0		0						
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	委員会開催時				0( 0)	
						現地調査時				0( 0)	
						計				0( 0)	
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	0	0		0	雑役務費				0( 0)	
420	自転車ネットワークの着実な推進に係る検討経費					(要 求 要 旨)	<p>各地域において自転車ネットワーク計画を作成し、ハード・ソフトの両面から取組を行い、安全で快適な自転車利用環境の整備を推進するための検討を行う。</p>				
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	0	0		0	雑役務費				0( 0)	
425	自転車ネットワークの安全性評価に係る検討経費					(要 求 要 旨)	<p>クリーンかつエネルギー効率の高い都市内交通体系を実現するために、乗用車から自転車への転換を促進することが必要である一方、交通事故全体に占める自転車関連の事故の割合は増大傾向にあり、自転車事故対策が喫緊の課題となっている。</p> <p>こうした中、沿道状況や交通実態等を踏まえつつ、歩行者・自転車・自動車の適切な分離を図るなど自転車走行空間の整備を推進していく必要があるが、その整備手法は自転車道、自転車レーン等、様々であり、生活圏における自転車走行空間のネットワーク化を図る上で、各整備手法の安全性等について分析・評価及びネットワーク計画策定手法の検討が十分になされていないのが現状である。</p> <p>そこで、安全かつ快適な自転車走行空間をネットワークとして整備するために、歩行者・自転車・自動車が錯綜する交差点部等の安全性の検証、自転車ネットワーク計画策定に係る検討を行うとともに、各都市における自転車走行空間整備の取組の現状を把握し、自転車走行空間ネットワークに係る技術基準・指針(案)を作成する。</p>				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金 学識経験者謝金 (1)教授級 0(0) (2)助教授級 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	会議等出席旅費 委員旅費 0(0)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
430	道路占用料の見直しに関する調査検討経費		0	34,630		34,630	(要 求 要 旨)  道路占用料は、次回の改定を平成29年4月に予定しているところであるが、道路の使用の対価として適正な水準を確保するため、全国の土地賃借水準の調査を実施し、また、学識経験者等からなる調査検討会を設置して検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	240		240	会議等出席謝金 240(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	107		107	会議等出席旅費 委員旅費 107(0)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		0	34,283		34,283	雑役務費 34,283(0)
440	自動車と道路が連携した円滑、安全・安心な次世代ITSに関する検討に係る経費						
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		0	0		0	(要 求 要 旨)  都市間高速における渋滞のうち、勾配変化部(サグ)に起因する渋滞は約6割に上っており、喫緊の対策が必要となっている。こうした渋滞を緩和・解消し、円滑、安全・安心な交通を確保するため、ACC(Adaptive Cruise Control)等を搭載した自動車と道路が連携した次世代ITSの実現に向けて、官民連携による実証実験を含む技術・安全面の検討や、渋滞等に対する効果分析を推進するものである。
							雑役務費 0(0)
445	特殊車両通行許可の観点からの車両の大型化に関する調査分析経費						
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
455	道路占用システムの利用拡大に向けた調査検討経費						
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
460	特殊車両通行許可の審査期間短縮に向けた効率的な許可方法の検討経費						
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
465	国際海上コンテナの輸送 効率化に係る特殊車両通 行許可に関する調査検討 業務						
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費		0	0		0	雑役務費 0( 0)
470	不法占用対策に係る調査 検討業務経費						
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費		0	0		0	(要 求 要 旨)  直轄国道事務所を中心に地域が構成する協議会等と一体的に実施する不法占用対策に係る取り組み等を 調査する。また、これらの効果及び課題等を検証し、効果的な不法占用対策を検討する。  雑役務費 0( 0)
475	運転支援技術の飛躍的向 上による安全で円滑な ITSに関する検討経費						
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費		0	0		0	(要 求 要 旨)  プローブ情報等のビッグデータ活用や運転支援の高度化に関する議論が世界的に活発化しており、国内 においても日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言等に交通データの利活用や運転支援の高度化等が 位置付けられ、積極的に推進することとされている。 本施策では、路車間通信の仕組みに加え、車両側情報(プローブ情報等)や道路構造データの活用等に 関する技術開発を行い、安全で円滑な道路交通の実現を目指す。  雑役務費 0( 0)
480	大規模災害時における情 報収集の高度化による初 動の強化に関する検討経 費						
005	災害発生時の応急活動の 強化・充実に係る経費						
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費		0	0		0	(要 求 要 旨)  大規模災害時においては、道路啓閉、応急復旧、緊急輸送などの緊急初動対策を進める上で、道路の被 災状況を正確に把握することは重要である。 しかしながら、実際に大規模災害が発生した場合には、その被災規模が広範囲に及び、道路がふさがれ てパトロール車が被災状況の確認に入れない等、現在の情報収集の体制では十分に把握できない場合が想 定される。 そこで、情報通信技術等を活用し情報収集の高度化を図ることで、初動の強化を目指す。具体的には、 道路管理者が保有するカメラ画像情報や通行規制等の内容について、同一地図上に表示することで、被災 状況を速やかに把握する。同様に、民間事業者が保有する自動車のプローブ情報や警察が保有する交通関 連情報等の新たな道路交通情報についても同様に同一地図上に速やかに表示し、早期の被災状況の把握に より、初動を強化する。  雑役務費 0( 0)
485	大型車両の道路適正利用 に係る調査検討経費						
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費		0	0		0	(要 求 要 旨)  重量制限等を超過した特殊車両通行許可違反の車両に対する措置として「特殊車両の通行に関する指導 取締要領」(道路局長通達)を平成25年1月に改正し、繰り返し違反通行を行う者については、是正指導 の内容を公表するなどとしたところである。また、改正後の道路法(平成26年6月施行予定)においては、 、是正指導の呼び出しに応じない者に対しては、立入検査等を行えることとし、取組の強化を進めている ところである。 加えて、改正道路法の附帯決議においては、「重量制限違反車両に対する監視・検査態勢の強化、違反 者名の公表・立入検査の基準を厳しくするなど、荷主等を含め対策を一層強化すること」が求められてお り、新たな取締り・指導についても不断の検証を行いながら、より効果的なものとするための検討を行っ ていくことが必要となっている。 以上のことから、違反実態等を分析し、新制度・新法に基づく新たな取締り・指導の効果を分析しつつ

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						、必要な見直しを行うための調査・検討を行う必要がある。
495	道路構造物の予防保全の 着実な実施に係る経費	175,107	138,001		37,106	雑役務費 0( 0) (要 求 要 旨) 高度成長期以降に整備したものが、今後、一斉に老朽化することを踏まえ、道路構造物の予防保全を推進していくことが重要となる。国土交通省においては、平成25年11月にインフラ長寿命化計画を策定し、平成26年5月には、インフラ長寿命化行動計画を策定し、老朽化対策に取り組んでいるところ。 『日本再興戦略』改訂2015(H27.6閣議決定)において、各府省は、インフラ老朽化対策のための計画策定や対策推進に活用可能な各種施策について、その周知及び充実に努められている。 については、老朽化対策の対策の推進として、点検講習会、道路のメンテナンスに活用可能な新たな手法の調査、個別施設計画や道路施設の集約再編に関する調査を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,344	1,344		0	会議等出席謝金 1,344( 1,344)
	95016-2122-08-2442 道路構造物調査 旅費	1,845	1,845		0	現地調査等旅費 1,845( 1,845)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	520	520		0	委員会開催時 11( 11) 現地調査時 509( 509) 計 520( 520)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費	171,398	134,292		37,106	雑役務費 134,292( 171,398)
505	第10次交通安全基本計 画の策定・推進方策検討					
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費	0	0		0	雑役務費 0( 0)
515	生活道路における効果的 な対策手法の調査					
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費	0	0		0	(要 求 要 旨) 生活道路対策を効果的に実施するための、対策手法・対策効果をとりとまとめたガイドラインを作成。 雑役務費 0( 0)
520	大学と連携した「道の駅 」の情報提供のあり方に 関する調査					
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費	0	0		0	雑役務費 0( 0)
525	歩行者自転車中心の道路 空間構築のための基準等 検討経費	50,972	55,000		4,028	(要 求 要 旨) すれ違い二段階横断歩道、シェアドスペース、ライジングボラードについて、全国の道路への適用や基 準化に向け、候補箇所を検討の上、実証実験を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		217		217	会議等出席謝金 217
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		259		259	会議等出席旅費 259
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費	50,972	54,524		3,552	雑役務費 54,524( 50,972)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	530 自動走行を含む次世代のITS構築に向けた路車協調システムに関する検討					(要 求 要 旨) 自動走行システムの実現に当たっては、車両単体の搭載カメラやレーダー等の周辺監視技術の性能向上を図るだけでなく、路車協調システム等を通じて提供される先読み情報の活用が必要不可欠であり、当該内容は「官民ITS構想・ロードマップ2016」等の政府戦略に位置付けられ、積極的に推進することとされている。 本施策では、分合流部等の複雑な交通環境における自動運転を支援するための新たな路車協調システムに関する検討を行い、自動走行システムの実現や道路交通の円滑化、安全性の向上に貢献することを目指す。
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	39,895	40,000		105	雑役務費 40,000( 39,895)
	535 自動審査システムの強化による特車通行許可の迅速化に関する検討経費					(要 求 要 旨) 最近の車両の大型化により、トラック事業者からの申請件数が増加し、許可までの審査日数も増加しており、事業者からは、機動的な輸送計画が立てられないなど、経済的、社会的な損失が多大であることから、審査の迅速化に対して強い要望がある。トラック輸送の生産性向上については、経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定)、日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)及び規制改革実施計画(平成28年6月2日閣議決定)において、「特車通行許可の迅速化」を図り、「生産性革命」に向けた取組を加速し、2020年までに平均審査日数を、現在の約1ヶ月から10日間程度に短縮を目指すこととしている。 以上のことから、トラック輸送の生産性向上を図るため、自動審査システムの強化による特車通行許可の迅速化に関する検討を行う必要がある。
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	77,482	50,000		27,482	雑役務費 50,000( 77,482)
50	171 総合的物流体系整備推進費					
	05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	3,116,972	2,463,507		653,465	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 4,341,655) ( 4,003,575) ( 4,454,728) ( 3,159,598) ( 2,277,458) 4,126,087 3,863,435 4,046,886 3,159,598 2,277,458 決 算 額 差 引 額
	005 災害に強い物流システム構築事業	1,003	15,403		14,400	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	812	933		121	地方会議等出席旅費 441( 319) 1.本省 対象地域(10-7級) 80( 161) (4) (40,300) 1人 2回 1地区 @38,400円 77( 161) 1人 2回 1地区 @1,300円 3( 0) 2.本省 対象地域(6-3級) 310( 158) (1) (39,500) 2人 4回 1地区 @37,600円 301( 158) 2人 4回 1地区 @1,100円 9( 0) 3.本省 ヒアリング先(6-3級) 1人 1回 1地区 @50,700円 51( 0) 支援物資輸送政府現地対策本部派遣旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 現地調査等旅費 1人 7回 1地区 @ (70,400) 70,300円 492( 493)
						計 933( 812)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	191		14,470	14,279	印刷製本費 広域物資拠点開設・運営ガイドブック作成費(50頁) (1,260) (140) 0部 @ 0円 × 1.08 0( 191)
						雑役務費 一式 14,470( 0)
						計 14,470( 191)
015	物流産業イノベーションの推進	24,936		0	24,936	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	170		0	170	会議等出席旅費 (1) 物流生産性向上セミナーの開催 0( 170) 東京 仙台(6~3級) 0( 44) 東京 愛知(6~3級) 0( 56) 東京 大阪(6~3級) 0( 70)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	24,766		0	24,766	雑役務費 0( 24,766) (1) 物流データやユニットロード等の標準化方策の検討に関する経費 一式 0( 8,000) (2) 物流システムの国際標準化の推進に関する経費 一式 0( 7,000) (3) 国際物流のシームレス化の推進に関する経費 一式 0( 9,766)
065	北東アジア港湾局長会議等に必要経費	0		10,649	10,649	(要求要旨) 平成30年度に日本で開催予定の第19回北東アジア港湾局長会議及びWG会合の開催に必要な経費。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0		637	637	会議等出席旅費 637( 0) (1) WG会合 221( 0) 福岡(10~7級) 1人 1回 @ 57,600円 58( 0) 福岡(6~3級) 3人 1回 @ 54,400円 163( 0) (2) 局長会議 416( 0) 福岡(10~7級) 3人 1回 @ 86,400円 259( 0) 福岡(6~3級) 2人 1回 @ 78,400円 157( 0)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	0		10,012	10,012	(1) WG会合 1,164( 0) 1. 会議費 124( 0) 2. 消耗品費 21( 0) 3. 印刷製本費 92( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 雑役務費 729( 0)
							5. 借料及び損料 198( 0)
							(2) 局長会議 8,848( 0)
							1. 会議費 786( 0)
							2. 消耗品費 332( 0)
							3. 印刷製本費 978( 0)
							4. 雑役務費 3,808( 0)
							5. 借料及び損料 2,944( 0)
							計 10,012( 0)
608	海上運送対策に必要な経費	30,526	12,241			18,285	(要求要旨) 安定的な国際及び国内海上輸送の確保のために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	687	0			687	会議等出席謝金(前年度限り) 0( 687)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	9,048	9,535			487	内国旅費 2,734( 2,476)
							1. 会議等出席旅費 725( 453)
							(1) 内航海運経営合理化相談員連絡会議出席旅費
							(44,100) 1人 7ブロック/7年 @48,200円 48( 44)
							(2) 海上輸送路確保対策旅費 2人 4地区 @48,500円 388( 176)
							(3) クルーズ振興協議会出席旅費
							(5) (46,500) 1人 1回 6局 @48,200円 289( 233)
							2. 検査及び監督等旅費 2,009( 2,023)
							(1) 内航海運業監査旅費(内航海運業法第26条第1項) 152( 110)
							(イ) 本土分 121( 110)
							1人 30事業者 1回 / 3年 1回 / 4事業者 @ 48,200円 (44,100)
							(ロ) 沖縄分
							(0) 1人 1回 / 2年 @ 61,900円 31( 0)
							(2) 内航海運組合監査旅費
							1人 1回 @ (44,100) 48,200円 48( 44)
							(3) 内航海運業調査指導旅費 399( 326)
							(イ) 本土分
							1人 1回 7局 @ (46,500) 48,200円 337( 326)
							(ロ) 沖縄分
							(0) 1人 @ (63,700) 61,900円 62( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 離島航路維持改善事業監査旅費 1,088( 1,057)
						(イ) 本土分
						2人 10ヶ所 @ (46,500) 48,200円 964( 930)
						(ロ) 沖縄分
						2人 1ヶ所 @ (63,700) 61,900円 124( 127)
						(5) 離島航路事業監査旅費
						1人 10地区/3年 @ (46,500) 48,200円 161( 155)
						(6) 旅客航路事業経営指導旅費
						1人 10地区/3年 @ (46,500) 48,200円 161( 155)
						(7) 災害時の緊急輸送等対応のためのガイドライン改訂現地調査旅費 0( 176)
						外国旅費
						会議等出席旅費
						外航海運対策の強化 6,801( 6,572)
						(1) 長期国際海運対策旅費 970( 885)
						ワシントン、シンガポール 970( 0)
						カサブランカ、マニラ 0( 885)
						(2) 米国及びEU海運政策対策旅費 2,378( 2,838)
						ワシントン、ロンドン、ジュネーブ 2,378( 2,282)
						ブリュッセル 0( 556)
						(3) 外航海運業支援対策旅費 1,168( 575)
						パナマシティ 596( 575)
						モスクワ 572( 0)
						(4) IMO審議に係る二国間会議出席旅費
						北京、ソウル、シンガポール、クアラルンプール、ダッカ、ニューデリー 1,958( 1,952)
						(5) IMO審議に関するアジア全体政策協議出席旅費
						ジャカルタ 327( 322)
						計 9,535( 9,048)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	402	0		402	会議等出席旅費(前年度限り) 0( 402)
	95016-2123-09-2255 総合物流体系整備推進調査費	20,389	2,706		17,683	1.印刷製本費 260( 259)
						(1) 検査員証(内航海運業法第26条第1項及び内航海運組合法第67条第1項) 6( 6)
						(2) 旅客航路事業資料作成費 238( 238)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 許可証用紙 16( 15)
						2. 雑役務費 2,446( 20,130)
						(1) 内航海運対策事務費 988( 872)
						(2) 外航船主実態調査費 1,458( 1,458)
						(3) 商法改正に係る標準運送約款改訂のための商慣行実態調査 0( 10,800)
						(4) 災害時の緊急輸送等対応のためのマッチングシステム改修・ガイドライン改訂 0( 7,000)
						計 2,706( 20,389)
615	マラッカ・シンガポール 海峡等航行安全対策	34,556	34,295		261	(要 求 要 旨) マラッカ・シンガポール海峡等が我が国海運にとって重要な航路の要所であることに鑑み、同海峡等における航行安全対策等を推進するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,334	5,200		134	外国旅費 現地調査等旅費 5,200( 5,334)
						(1) マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策調査旅費 1,974( 1,946)
						1. ジャカルタ 839( 827)
						2. クアラルンプール 833( 824)
						3. シンガポール 302( 295)
						(2) 航行安全対策に関する試験の実施のための旅費 ロンドン 3,226( 3,388)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系 整備推進調査費	29,222	29,095		127	1. 借料及び損料 航行安全対策に関する試験の実施 504( 576)
						2. 雑役務費 マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策調査請負費 28,591( 28,646)
						計 29,095( 29,222)
620	内航海運の効率化に必要 な経費					
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系 整備推進調査費	20,900	0		20,900	雑役務費 モーダルシフトに資するフェリー等の利用情報の一括情報検索システムの構築 0( 20,900)
						計 0( 20,900)
663	改正SOLAS条約等を 踏まえた総合的な港湾保 安対策の確実かつ効率的 な実施に必要な経費	8,025	10,788		2,763	(要 求 要 旨) 平成16年7月1日に発効した改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な、「国際船舶・港湾保安法」に基づく国内の国際埠頭施設の保安監査等を実施するための経費、諸外国の港湾保安状況の把握等を実施するための経費、海事3局と港湾(施設)管理者間での効率的・効果的業務実施のためのD Bの維持管理に要する経費、ASEAN諸国との港湾保安合同訓練のための経費。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,866	2,063		197	1. 検査及び監督等旅費 国内の国際埠頭施設の保安監査等に必要な経費 982( 842)
						港湾施設保安評価(一式) 163( 72)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					港湾施設保安規定の承認(一式) 163( 72) 港湾施設の保安対策の実施状況の監査(一式) 656( 698) 2. 会議等出席旅費 1,081( 1,024) (1) 相互港湾保安調査の実施 524( 500) (イ) イギリス 0( 500) (ロ) フランス 524( 0) (2) 日ASEAN港湾保安専門家会合の実施 557( 524) (イ) ミャンマー 0( 524) (ロ) シンガポール 557( 0) 計 2,063( 1,866) 雑役務費 1. 海事3局と港湾(施設)管理者間での効率的・効果的業務実施のためのDBの維持管理 1,123( 0) (1) 保守費用 12カ月 @ 40,000円 1.08 519( 0) (2) 旧機器保守費用(単年度予算) 2カ月 @ 50,000円 1.08 108( 0) (3) ハードウェア設置費用 @ 279,500 1.08 302( 0) (4) 旧ハードウェア撤去費用 @ 180,000 1.08 194( 0) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) 国庫債務 支出 予定 額 負担行為 限度額 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 3,091 1,015 519 519 519 519
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0	1,123	1,123	
95016-2123-09-2255	総合的物流体系整備推進調査費	6,159	5,763	396	雑役務費 5,763( 6,159) 1. ASEAN諸国との港湾保安合同訓練 5,763( 5,368) 2. 前年度限りの経費 0( 791)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	0	1,839	1,839	借料および損料 1. 海事3局と港湾(施設)管理者間での効率的・効果的業務実施のためのDBの維持管理 1,839( 0) (1) ハードウェア・ソフトウェアリース費用 12ヶ月 @ 140,000円 1.08 1,815( 0) (2) 旧ハードウェアリース費用(単年度予算) 2ヶ月 @ 11,000円 1.08 24( 0) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年度 概算要求額		対前年度 比較増 減	備 考
						<p>国庫債務 支出 予 定 額 負担行為 限 度 額 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度</p> <p>9,075 1,815 1,815 1,815 1,815 1,815</p>
669	港湾運送事業対策					<p>(要求要旨) (イ)港湾運送事業法(昭和26.5.29法律第161号)に基づく事業許可等及び事業に関する調査監督 (ロ)港湾水域指定のための現地調査 (ハ)港湾運送事業の近代化推進のための調査等に 必要な経費である。</p>
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,982	1,974		8	<p>検査及び監督等旅費 1,974( 1,982)</p> <p>(1)港湾運送事業監査旅費 1,685( 1,691)</p> <p>(イ)港湾運送事業業務監査旅費 1,299( 1,304)</p> <p>283事業者 2人 1回 / 7年 1回 / 3事業者 (48,400) @ 48,200円</p> <p>(ロ)港湾運送事業緊急監査旅費</p> <p>2人 4地区 1回 (48,400) @ 48,200円 386( 387)</p> <p>(2)港湾水域指定現地調査旅費</p> <p>1人 2地区 (48,400) @ 48,200円 96( 97)</p> <p>(3)港湾運送事業近代化推進実施指導旅費</p> <p>1人 4局 (48,400) @ 48,200円 193( 194)</p>
679	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費					<p>(要求要旨) 発災後、早急かつ確実に防災拠点の機能を発揮させるためには、港湾広域防災拠点支援施設を活用した支援活動が円滑に行われることが必要であるため、平常時から支援施設の維持管理、機器類の保守点検、備品の購入等、日頃から災害時の備えをしておくことが不可欠である。 また、より早期に防災拠点としての所期の機能が発揮されるよう発災時の確実な連絡体制を維持するため、多様な通信手段を確保するとともに、夜間休日における連絡要員の確保も必要である。 このため、平成30年度においても支援施設を維持管理するための経費を要求するものである。</p>
95016-2123-09-2255	総合的物流体系整備推進調査費	44,738	44,916		178	<p>維持管理費 44,916( 44,738)</p> <p>1. 通信運搬費 4,624( 4,579)</p> <p>2. 光熱水料 5,572( 5,693)</p> <p>電気料 5,032( 5,020)</p> <p>水道料 148( 217)</p> <p>ガス料 392( 456)</p> <p>3. 雑役務費 34,720( 34,466)</p>
681	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費					<p>(要求要旨) 発災時において、支援物資・人員の効率的な受け入れ、緊急物資等の荷さばき等、迅速な被災地の支援・支援施設の応急復旧の役割を果たすためには、日常から、防災関係機関、民間事業者等が一体となって緊密に連携しておくことが肝要である。 そこで、緊急時連絡体制を整備するほか、支援施設において、「緊急物資輸送や災害応急活動が迅速か</p>

要求番号	事項	前年度 予算額	30年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備考
95016-2123-09-2255	総合的物流体系整備推進調査費	31,250	31,955	705	<p>「実施に当たり支障となる事項があるかどうか」等、実効性の観点から確認・検証し、より迅速かつ適切な措置が執られるよう、災害対応能力の向上に努めていく必要があることから、「資機材展開・輸送訓練」及び「緊急物資輸送訓練」を毎年実施する必要がある。</p> <p>このため、平成30年度においても支援施設において実施する訓練経費を要求するものである。</p> <p>雑役務費</p> <p>広域輸送訓練費 31,955( 31,250)</p> <p>1. 訓練会場準備 8,777( 9,000)</p> <p>2. 資機材展開・輸送訓練 15,020( 14,000)</p> <p>3. 緊急物資輸送訓練 8,158( 8,250)</p> <p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 ( 1,735) ( 1,719) ( 2,029) ( 2,239) ( 2,240)</p> <p>( 1,767) ( 1,719) ( 2,029) ( 2,239) ( 2,240)</p>
683	国際港湾機関分担金				
95016-2725-16-9604	国際航路協会等分担金	2,011	1,979	32	<p>(要求要旨)</p> <p>1. 国際港湾協会(IAPH)正会員</p> <p>2. 国際航路協会(PIANC)政府会員</p> <p>3. ICHICA International Limited(非営利国際荷役調整組織)団体会員</p> <p>国際港湾機関分担金(港湾局) 1,979( 2,011)</p> <p>1. 国際港湾協会分担金 5口 1,070SDR (154) @152円 814( 824)</p> <p>2. 国際航路協会分担金 5口 1,900ユーロ (122) @120円 1,140( 1,159)</p> <p>3. ICHICA Int. Ltd 分担金</p> <p>1口 175ポンド (155) @140円 25( 28)</p>
785	国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築等経費				
95016-2123-09-2255	総合的物流体系整備推進調査費	25,026	40,182	15,156	<p>(要求要旨)</p> <p>Colinsについて、引き続き維持管理を行う。</p> <p>1. 雑役務費 40,182( 25,026)</p> <p>(1) ASEAN諸国との物流情報共有ネットワークの構築 4,707( 0)</p> <p>(2) ロシアとの物流情報共有ネットワークの構築 4,707( 0)</p> <p>(3) 欧州との物流情報共有ネットワークの構築 4,707( 0)</p> <p>(4) NACCSセンターへの移管に係る経費 4,707( 0)</p> <p>(5) システム維持費(NACCSセンターへの機能反映時まで) 18,214( 25,026)</p> <p>(6) システム維持費(NACCSセンターへの機能反映後より) 3,140( 0)</p> <p>11月~3月分</p>
790	国際戦略港湾競争力強化対策事業	1,450,188	1,756,528	306,340	<p>(要求要旨)</p> <p>国際コンテナ戦略港湾においては、我が国と北米・欧州等を結ぶ国際基幹航路を維持・拡大するため、ハード・ソフト一体となった総合的な施策を展開しているところであるが、ソフト面においては、如何にして貨物を国際コンテナ戦略港湾に集約するかが、喫緊かつ最重要な課題となっており、国際コンテナ戦略港湾(阪神港、京浜港)への抜本的かつ強力な貨物集約策を構築する必要がある。</p> <p>こうしたことから、国際コンテナ戦略港湾への集約策をこれまで以上に強力に展開するためには、国や港湾管理者、港湾運営会社が一体となって取り組むことが肝要であり、特に、民間企業経営者の登用等により、「民」の視点を活かして迅速かつ柔軟な港湾運営を実現するために指定を受けた港湾運営会社を活用し、同社を集貨活動の主体として位置付け、外航船社、内航船社、荷主等幅広い関係者に対して、様々な集貨対策事業を総合的に展開することが効果的かつ効果的である。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		297	525		228	このため、港湾運営会社が策定する「国際戦略港湾競争力強化基本計画」に基づき、同運営会社が実施する集貨対策事業に対して補助を行う、「国際戦略港湾競争力強化対策事業」を実施する。 会議等出席諸謝金 525( 297) 1. 委員長 1人 1日 (3) 4回 @18,400円 / 時間・人・回 74( 55) 2. 委員 (5) 7人 1日 (3) 4回 @16,100円 / 時間・人・回 451( 242)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		474	802		328	会議等出席旅費 802( 474) 関東圏 東京都 @ 4,531円 (2) 3人 (3) 4回 54( 27) 近畿圏 東京都 @ (37,157) 37,271円 3人 (3) 4回 447( 334) 地方 東京都 @ (37,700) 37,600円 (1) 2人 (3) 4回 301( 113)
	95063-2405-16-4479 国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金	1,449,417		1,755,201		305,784	国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金(補助率1/2) 1,755,201( 1,449,417)
810	クルーズ船の受入環境改善に向けた取組に要する経費		8,471	0		8,471	(要求要旨) アジア地域等においてクルーズ人口が増大する中、クルーズ船の寄港を活かし、観光立国の実現や地方創生を図ることが期待されている。 わが国の港湾においては、クルーズ船が専ら利用するターミナルの数が限られること等から、貨物ふ頭等において、クルーズ船を安全かつ円滑に受け入れるための環境整備を行うための経費。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,464	0		1,464	会議等出席旅費 0( 1,464) 1. 会議等出席旅費(クルーズ船の受入を円滑化するための先導的 事業) (1) 成果のとりまとめ(本省 全国 1泊2日) 0( 570) 10級~7級 1.0人 5回 @ 38,500円 0( 193) 6級~3級 0( 377) (2) 検討会出席等(地方整備局 都府県) 6級~3級 0( 306) 2. 実証実験立会旅費(クルーズ船の受入を円滑化するための先導 的 事業) (1) 現地調査(地方整備局 都府県) 6級~3級 0( 123) (2) 現地立会(本省 全国 1泊2日) 0( 342) 10級~7級 0( 116) 6級~3級 0( 226) 現地指導等(地方整備局 都府県) 6級~3級 0( 123)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	7,007	0			7,007	雑役務費 1. 導線計画の立案及び実証・検証並びに成果とりまとめ 0( 7,007)
820	国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業	433,360	502,597			69,237	(要求要旨) コンテナ船の大型化や船社アライアンスの再編による寡占化が急速に進展し、輸送コストや運航管理コストの削減が進められているとともに、我が国コンテナターミナル周辺の渋滞問題が顕著化している。このまま国際コンテナ戦略港湾のコンテナ荷役に伴う時間・コストの削減や外部不経済の解消を図らなければ、コンテナ港湾を取り巻く熾烈なグローバル競争に我が国戦略港湾が取り残されることになり、基幹航路の寄港地選択の対象外となる恐れがあるため、「国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業」を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	345	345			0	会議等出席諸謝金 345( 345) 1. 委員長 @18,400円 1人 3回 55( 55) 2. 委員 @16,100円 6人 3回 290( 290)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	16,837	17,785			948	1. 内国旅費(現地調査等旅費) 7,251( 7,267) 現地実施状況確認等(東京 神奈川県(横浜市)6級~3級 1泊2日) @ 1,100円 4人 24回 106( 106) 現地実施状況確認等(東京 神奈川県(横浜市)6級~3級 1泊2日) @ 1,100円 5人 6回 33( 33) 現地実施状況確認等(東京 兵庫県(神戸市)6級~3級 1泊2日) @ 38,300円 4人 6回 919( 919) 現地実施状況確認等(東京 兵庫県(神戸市)6級~3級 1泊2日) @ 38,300円 5人 6回 1,149( 1,149) 現地実施状況確認等(東京 兵庫県(神戸市)6級~3級 3泊4日) @ 62,300円 4人 3回 748( 748) 現地実施状況確認等(東京 愛知県(名古屋市)6級~3級 1泊2日) @ 32,400円 5人 2回 324( 324) 現地実施状況確認等(東京 愛知県(名古屋市)6級~3級 2泊3日) @ 44,400円 4人 1回 178( 178) 現地実施状況確認等(神奈川県(横浜市) 愛知県(名古屋市)6級~3級 1泊2日) @ 32,200円 4人 2回 258( 258) 現地実施状況確認等(兵庫県(神戸市) 愛知県(名古屋市)6級~3級 1泊2日) @ 26,400円 4人 2回 211( 211)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							現地実施状況確認等(東京 北海道 6級~3級 2泊3日) (69,200) ◎ 66,600円 4人 1回 266( 277)
							現地実施状況確認等(東京 宮城県 6級~3級 2泊3日) (37,300) ◎ 37,100円 4人 1回 148( 149)
							現地実施状況確認等(東京 新潟県 6級~3級 2泊3日) (36,300) ◎ 37,500円 4人 1回 150( 145)
							現地実施状況確認等(東京 静岡県 6級~3級 2泊3日) (34,300) ◎ 33,800円 4人 1回 135( 137)
							現地実施状況確認等(東京 三重県 6級~3級 2泊3日) (44,400) ◎ 43,800円 4人 1回 175( 178)
							現地実施状況確認等(東京 岡山県 6級~3級 2泊3日) ◎ 49,900円 4人 1回 200( 200)
							現地実施状況確認等(東京 広島県 6級~3級 2泊3日) ◎ 52,700円 4人 1回 211( 211)
							現地実施状況確認等(東京 山口県 6級~3級 2泊3日) ◎ 56,300円 4人 1回 225( 225)
							現地実施状況確認等(東京 福岡県(福岡市) 6級~3級 3泊4日) (66,500) ◎ 66,400円 4人 1回 266( 266)
							現地実施状況確認等(東京 沖縄県 6級~3級 2泊3日) (61,600) ◎ 59,800円 4人 1回 239( 246)
							現地実施状況確認等(宮城県 東京 6級~3級 1泊2日) (26,400) ◎ 26,200円 2人 2回 105( 106)
							現地実施状況確認等(新潟県 東京 6級~3級 1泊2日) (25,400) ◎ 26,600円 2人 2回 106( 102)
							現地実施状況確認等(愛知県(名古屋市) 東京 6級~3級 1泊2日) ◎ 32,400円 2人 2回 130( 130)
							現地実施状況確認等(広島県 東京 6級~3級 1泊2日) ◎ 41,800円 2人 2回 167( 167)
							現地実施状況確認等(香川県 東京 6級~3級 1泊2日) ◎ 41,800円 2人 2回 167( 167)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					現地実施状況確認等(福岡県(福岡市) 東京 6級~3級 1泊2日) (42,500) @ 42,400円 2人 2回 170( 170)
					現地実施状況確認等(東京 大分県 6級~3級 1泊2日) @ 42,000円 3人 1回 126( 126)
					現地実施状況確認等(神奈川県(横浜市) 大分県 6級~3級 1泊2日) @ 42,000円 3人 1回 126( 126)
					現地実施状況確認等(東京 広島県 6級~3級 1泊2日) @ 41,800円 3人 1回 125( 125)
					現地実施状況確認等(兵庫県(神戸市) 広島県 6級~3級 1泊2日) @ 29,400円 3人 1回 88( 88)
					2. 外国旅費(現地調査等旅費) 10,534( 9,570)
					現地調査(東京 ロサンゼルス 10級~7級 3泊5日) (1) @ 464,440円 1人 0回 0( 464)
					現地調査(東京 ロサンゼルス 6級~3級 3泊5日) (1) @ 449,840円 3人 0回 0( 1,350)
					現地調査(東京 ニュージャージー 10級~7級 4泊6日) (1) @ 532,140円 1人 0回 0( 532)
					現地調査(東京 ニュージャージー 6級~3級 4泊6日) (1) @ 513,340円 4人 0回 0( 2,053)
					現地調査(東京 高雄 10級~7級 3泊4日) (1) @ 217,800円 1人 0回 0( 218)
					現地調査(東京 高雄 6級~3級 3泊4日) (1) @ 209,300円 4人 0回 0( 837)
					現地調査(東京 ボタニー 10級~7級 3泊4日) (1) @ 308,370円 1人 0回 0( 308)
					現地調査(東京 ボタニー 6級~3級 3泊4日) (1) @ 298,570円 4人 0回 0( 1,194)
					現地調査(東京 アントワープ 10級~7級 4泊6日) (1) @ 536,250円 1人 0回 0( 536)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対前 年 度 比 較 増 減	備 考
						現地調査(東京 アントワープ 6級~3級 4泊6日) ⑤ 519,450円 4人 1回 (1) 0( 2,078)
						現地調査(東京 上海 10級~7級 3泊4日) ⑤ (339,220) 259,180円 1人 1回 259( 0)
						現地調査(東京 上海 6級~3級 3泊4日) ⑤ (327,120) 250,680円 4人 1回 1,003( 0)
						現地調査(東京 バルセロナ 10級~7級 4泊6日) ⑤ (253,610) 558,800円 1人 1回 559( 0)
						現地調査(東京 バルセロナ 6級~3級 4泊6日) ⑤ (245,110) 542,000円 4人 1回 2,168( 0)
						現地調査(東京 スラバヤ 10級~7級 3泊4日) ⑤ (250,110) 287,890円 1人 1回 288( 0)
						現地調査(東京 スラバヤ 6級~3級 3泊4日) ⑤ (241,610) 278,090円 4人 1回 1,112( 0)
						現地調査(東京 バンクーバー 10級~7級 4泊6日) ⑤ (292,590) 482,840円 1人 1回 483( 0)
						現地調査(東京 バンクーバー 6級~3級 4泊6日) ⑤ (282,790) 466,040円 4人 1回 1,864( 0)
						現地調査(東京 サウサンプトン 10級~7級 4泊6日) ⑤ (279,970) 573,120円 1人 1回 573( 0)
						現地調査(東京 サウサンプトン 6級~3級 4泊6日) ⑤ (270,170) 556,320円 4人 1回 2,225( 0)
						計 17,785( 16,837)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	679	677		2	委員等旅費(会議等出席旅費) 委員 (37,700) ⑤ 37,600円 6人 3回 677( 679)
	95016-2123-09-2255 総合の物流体系整備推進調査費	415,499	483,790		68,291	1.印刷製本費 61( 61) 2.会議費 4( 4) 3.雑役務費 国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業に要する経費 483,725( 415,434)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 483,790( 415,499)
	825 国際クルーズ旅客受入機能高度化事業					( 要求要旨 )
	95063-2855-16-4480 港湾機能高度化事業費補助金	1,000,000			1,000,000	港湾における円滑な物流機能を確保しつつ、クルーズ旅客の利便性、安全性の確保等を図る事業を行う地方公共団体(港務局を含む。)及び民間団体に対する補助制度。
	186 港湾事業費					港湾機能高度化事業(補助率1/3) ( 1,000,000)
51	05-43 港湾事業に必要な経費					環 A13 環 A14 環 A16
						2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度
						予 算 額 ( 12,294,000 ) ( 13,892,000 ) ( 174,487,868 ) ( 186,409,923 ) ( 209,756,356 ) 11,224,000 10,963,000 169,320,868 172,471,923 176,615,356
						決 算 額
						差 引 額
	001 港湾事業に必要な経費	178,857,909	158,912,411		19,945,498	
	43052-1204-00-2005 営繕宿舍費	903,205	902,780		425	
	43052-1204-00-2168 特定離島港湾維持管理費	700,000	700,000		0	
	43052-1204-00-2310 港湾改修費	151,838,064	131,236,623		20,601,441	
	43052-1204-00-2356 貸付国有港湾施設整備事業費	742,416	1,294,742		552,326	
	43052-1204-00-2371 港湾作業船整備費	2,824,500	3,248,398		423,898	
	43052-1204-00-2378 特定離島港湾施設整備事業費	10,100,000	10,800,000		700,000	
	43052-1204-00-2380 港湾事業調査費	494,000	494,000		0	
	43052-1825-00-4380 港湾改修費補助	7,866,524	9,095,333		1,228,809	
	43052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	345,000	412,535		67,535	
	43052-1959-00-8111 埠頭整備等資金貸付金	2,844,200	528,000		2,316,200	
	43052-1959-00-8120 港湾開発資金貸付金	200,000	200,000		0	
	43052-1959-00-8524 国際戦略港湾港湾運営会社出資金	0	0		0	
52	188 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費					
	01-43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	920,224	920,182		42	
	43052-1204-00-2005 営繕宿舍費	224	182		42	
	43052-1204-00-3650 和歌山下津港整備費	920,000	920,000		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	43052-1204-00-3855 広島港整備費		0	0	0							
53	191 港湾事業調査諸費											
	01-43 港湾事業調査諸費に必要な経費		80,740	86,884	6,144							
	43052-1202-08-2010 職員旅費		11,736	11,772	36	連絡指導等旅費		11,772(	11,736)			
	43052-1203-09-1010 庁費		69,004	75,112	6,108	1. 備品費		500(	500)			
						2. 消耗品費		15,799(	12,888)			
						3. 被服費		0(	0)			
						4. 印刷製本費		1,371(	1,511)			
						5. 通信運搬費		2,382(	2,000)			
						6. 光熱水料						
						(1) 電気料		0(	0)			
						7. 借料及損料		204(	262)			
						9. 賃金		29,332(	29,520)			
						10. 保険料		4,226(	4,251)			
						11. 児童手当拠出金		72(	72)			
						13. 雑役務費		21,226(	18,000)			
						計		75,112(	69,004)			
54	201 景観形成推進費											
	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						予 算 額	( 103,000)	( 95,261)	( 413,958)	( 298,000)	( 249,000)	( 249,000)
						決 算 額	103,000	95,261	413,958	298,000	249,000	249,000
						翌年度繰越額						
						差 引 額						
	310 都市局景観形成推進費											
	001 集約促進景観・歴史的風致形成推進事業											
	95016-2855-16-0181 集約促進景観・歴史的風致形成推進事業費補助金		200,000	200,000	0	(補助先)市町村、その他の法人						
						(補助率) 1/2、1/3						
55	211 整備新幹線建設推進高度化等事業費											
	05-95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						予 算 額	( 10,441,919)	( 3,204,000)	( 3,815,000)	( 2,496,606)	( 2,445,000)	( 2,445,000)
						決 算 額	7,020,000	2,750,000	2,385,000	2,496,606	2,445,000	2,445,000
						翌年度繰越額	3,552,678	7,765,000	3,601,289			
						差 引 額	7,050,000	2,489,000	2,700,000			
							241	0	2,711			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年度 概算要求額			対前年度 比較増減	備 考
	496 整備新幹線建設推進高度 化等事業に必要な経費						(要 求 要 旨) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線建設推進高度化等事業に要する費用を補助するために必要な経費である。
	95063-1925-16-4417 整備新幹線建設 推進高度化等事 業費補助金	2,600,000	2,100,000			500,000	(繰越明許費) (30年度建設推進高度化等事業費) (補助率) 3,100,000千円 定額
56	215 整備新幹線整備事業費						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
	05-43 整備新幹線整備事業に必 要な経費						予 算 額 ( 70,600,000) ( 70,600,000) ( 71,950,000) ( 75,450,000) ( 75,450,000) 70,600,000 70,600,000 71,950,000 75,450,000 75,450,000
							決 算 額 68,499,554 60,420,626 70,990,856
							翌年度繰越額 26,018,457 36,197,831 37,156,975
							差 引 額 0 0 0
	501 整備新幹線整備事業に必 要な経費						(繰越明許費)
	43052-1925-00-5339 整備新幹線整備 事業費補助	75,450,000	75,450,000			0	(繰越明許費) (要 求 要 旨) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線の建設に要する費用の一部を補助する ために必要な経費である。  整備新幹線整備事業費補助 75,450,000
57	217 都市・地域づくり推進費						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
	05-95 都市・地域づくりの推進 に必要な経費	1,852,956	1,637,989			214,967	予 算 額 ( 1,307,466) ( 1,513,842) ( 1,760,847) ( 1,711,508) ( 1,758,225) 1,307,466 1,513,842 1,560,847 1,703,508 1,738,225
	100 地域活性化推進経費	91,500	101,500			10,000	決 算 額 差 引 額
	001 将来世代に引き継ぐ都市 推進政策に係る検討調査 経費						
	95016-2123-09-2116 都市・地域づく り推進調査費	25,000	35,000			10,000	雑役務費 テレワーカーの実態把握調査、推進方策検討 35,000( 25,000)
	006 歴史的風致活用国際観光 支援事業						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2855-16-0176 歴史的風致活用 国際観光支援事 業費補助金	66,500	66,500		0	(補助先) 市町村、その他の法人 (補助率) 1/2、1/3
279	豪雪地帯の個性ある活性 化推進等に要する経費	34,900	40,833		5,933	
001	豪雪地帯基礎調査に要す る経費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 13,100) ( 11,790) ( 11,791) ( 11,791) ( 11,791) 13,100 11,790 11,791 11,791 11,791
	95016-2123-09-2116 都市・地域づく り推進調査費	11,791	11,791		0	豪雪地帯基礎調査に要する経費 雑役務費 11,791( 11,791)
003	雪処理の担い手の確保・ 育成のための克雪体制支 援調査に要する経費	23,109	29,042		5,933	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 0) ( 21,941) ( 23,311) ( 23,109) ( 23,109) 0 21,941 23,311 23,109 23,109
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	245		245	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費 会議等出席謝金 245( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	407	393		14	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費 現地調査等旅費 克雪体制推進事業 393( 407) フォーラム・交流会出席 0( 0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	646		646	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費 会議等出席旅費 646( 0)
	95016-2123-09-2116 都市・地域づく り推進調査費	22,702	27,758		5,056	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費 雑役務費 27,758( 22,702)
280	土地区画整理士技術検定 経費	971	970		1	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 1,127) ( 1,127) ( 1,036) ( 1,036) ( 1,036) 1,127 1,127 1,036 1,036 1,036 歳入予算額 162 173 163 194 182 歳入実績額 137 228 182 207 175 (要求要旨) 「土地区画整理法」(昭29、法119)第117条の3第2項の規定に基づき、換地計画に関する専門的技術 を有する者の養成確保を図るため、土地区画整理士技術検定を実施するものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	285	285		0	会議等出席謝金 285( 285) (1)会長 @8,200 1人 2h 2回 33( 33) (2)委員 @7,000 9人 2h 2回 252( 252)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	128	128		0	会議等出席旅費 @6,410 10人 2回 128( 128)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試 験費	558	557		1	1.印刷製本費

要求番号	事項	前年度 予算額	30年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備考																				
					合格証明書印刷費 (1,011)(191) @689 188部 1.08 140( 209)																				
					2.会議費 @100 12人 2回 1.08 3( 3)																				
					3.雑役務費 414( 346)																				
					計 557( 558)																				
282	半島地域振興等に必要な経費																								
001	半島地域振興対策事業経費	107,413	107,413	0	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 37,074) ( 39,645) ( 236,405) ( 114,766) ( 111,082) 37,074 39,645 36,405 114,766 111,082																				
事務事業別内訳表																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>都市・地域づくり推 進調査費</th> <th>半島振興広域連携促 進事業費補助金</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.半島振興広域連携促進 事業</td> <td>736 ( 736)</td> <td></td> <td>97,000 ( 97,000)</td> <td>97,736 ( 97,736)</td> </tr> <tr> <td>2.半島地域の魅力向上の ための調査</td> <td>169 ( 164)</td> <td>9,508 ( 9,513)</td> <td></td> <td>9,677 ( 9,677)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>905 ( 900)</td> <td>9,508 ( 9,513)</td> <td>97,000 ( 97,000)</td> <td>107,413 ( 107,413)</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	職 員 旅 費	都市・地域づくり推 進調査費	半島振興広域連携促 進事業費補助金	計	1.半島振興広域連携促進 事業	736 ( 736)		97,000 ( 97,000)	97,736 ( 97,736)	2.半島地域の魅力向上の ための調査	169 ( 164)	9,508 ( 9,513)		9,677 ( 9,677)	計	905 ( 900)	9,508 ( 9,513)	97,000 ( 97,000)	107,413 ( 107,413)
区 分	職 員 旅 費	都市・地域づくり推 進調査費	半島振興広域連携促 進事業費補助金	計																					
1.半島振興広域連携促進 事業	736 ( 736)		97,000 ( 97,000)	97,736 ( 97,736)																					
2.半島地域の魅力向上の ための調査	169 ( 164)	9,508 ( 9,513)		9,677 ( 9,677)																					
計	905 ( 900)	9,508 ( 9,513)	97,000 ( 97,000)	107,413 ( 107,413)																					
95016-2122-08-2010	職員旅費	900	905	5	1.半島振興広域連携促進事業 検査及び監督等旅費 736( 736)																				
					2.半島地域の魅力向上のための調査 会議等出席旅費 169( 164)																				
					計 905( 900)																				
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	9,513	9,508	5	2.半島地域の魅力向上のための調査 雑役務費 9,508( 9,513)																				
95016-2815-16-0199	半島振興広域連携促進事業費補助金	97,000	97,000	0	[ 繰越明許費 ] 1.半島振興広域連携促進事業 ( 補助先：道府県 ) 97,000( 97,000)																				
285	国際機関等拠出金																								
001	都市局経済協力開発機構拠出金																								
95016-2725-16-9723	経済協力開発機構拠出金	37,444	37,935	491	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 34,374) ( 32,840) ( 39,285) ( 42,968) ( 42,047) 34,374 32,840 39,285 42,968 42,047																				
					都市局経済協力開発機構拠出金 (306,910) (122) 316,1171-□ 120 37,935( 37,444)																				
286	地方における交流・定住の促進に要する経費	162,450	135,000	27,450																					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	001 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業(集落活性化推進事業費補助金)	151,965		102,000		49,965	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0		0		0	予 算 額 ( 340,465 ) ( 340,465 )	( 290,465 ) ( 290,465 )	( 310,433 ) ( 310,433 )	( 270,500 ) ( 270,500 )	( 238,486 ) ( 238,486 )
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,965		2,000		35	集落活性化推進事業 助言謝金 0( 0)				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0		0		0	集落活性化推進事業 検査及び監督等旅費 2,000( 1,965)				
	95016-1825-16-5516 集落活性化推進事業費補助金	150,000		100,000		50,000	集落活性化推進事業 指導・助言等旅費 0( 0)				
	006 多様な主体の協働による対流促進施策に関する検討調査	0		19,500		19,500	[繰越明許費] 集落活性化推進事業費補助金 (補助先: 地方公共団体・民間団体、補助率: 1/2以内) 100,000( 150,000)				
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )
							事務事業別内訳表				
							区 分	職 員 旅 費	都市・地域づくり推進調査費	計	
							1. 都市と地方の対流意識調査		3,999 ( 0 )	3,999 ( 0 )	
							2. 先駆的アプローチを用いた取組事例調査	183 ( 0 )	3,977 ( 0 )	4,160 ( 0 )	
							3. 二地域居住等に関する官民協働による施策等の調査	329 ( 0 )	8,002 ( 0 )	8,331 ( 0 )	
							4. 成果等の整理・分析、普及啓発、具体的施策の検討		3,010 ( 0 )	3,010 ( 0 )	
							計	512 ( 0 )	18,988 ( 0 )	19,500 ( 0 )	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0		512		512	2. 先駆的アプローチを用いた取組事例調査 現地調査等旅費 183( 0)				
							3. 二地域居住等に関する官民協働による施策等の調査 現地調査等旅費 329( 0)				
							計 512( 0)				
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	0		18,988		18,988	1. 都市と地方の対流意識調査 雑役務費 3,999( 0)				
							2. 先駆的アプローチを用いた取組事例調査 雑役務費 3,977( 0)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
011	「小さな拠点」高度化促進事業	0	13,500	13,500	3. 二地域居住等に関する官民協働による施策等の調査 雑役務費 8,002( 0) 4. 成果等の整理・分析、普及啓発、具体的施策の検討 雑役務費 3,010( 0) 借料及び損料 2,968( 0) 42( 0) 計 18,988( 0) 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0																		
事務事業別内訳表																							
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>都 市 ・ 地 域 づ くり 推 進 調 査 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先進事例分析普及</td> <td>73 ( 0)</td> <td>3,797 ( 0)</td> <td>3,870 ( 0)</td> </tr> <tr> <td>2. モニター事業による先導的モデル形成</td> <td>219 ( 0)</td> <td>9,411 ( 0)</td> <td>9,630 ( 0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>292 ( 0)</td> <td>13,208 ( 0)</td> <td>13,500 ( 0)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職 員 旅 費	都 市 ・ 地 域 づ くり 推 進 調 査 費	計	1. 先進事例分析普及	73 ( 0)	3,797 ( 0)	3,870 ( 0)	2. モニター事業による先導的モデル形成	219 ( 0)	9,411 ( 0)	9,630 ( 0)	計	292 ( 0)	13,208 ( 0)	13,500 ( 0)		
区 分	職 員 旅 費	都 市 ・ 地 域 づ くり 推 進 調 査 費	計																				
1. 先進事例分析普及	73 ( 0)	3,797 ( 0)	3,870 ( 0)																				
2. モニター事業による先導的モデル形成	219 ( 0)	9,411 ( 0)	9,630 ( 0)																				
計	292 ( 0)	13,208 ( 0)	13,500 ( 0)																				
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	292	292	1. 先進事例分析普及 会議等出席旅費 73( 0) 2. モニター事業による先導的モデル形成 会議等出席旅費 219( 0) 計 292( 0)																		
95016-2123-09-2116	都 市 ・ 地 域 づ くり 推 進 調 査 費	0	13,208	13,208	1. 先進事例分析普及 雑役務費 3,797( 0) 2. モニター事業による先導的モデル形成 雑役務費 9,411( 0) 計 13,208( 0)																		
016	(前年度限り)二地域居住等の推進に向けた先進事例構築推進調査	6,000	0	6,000	2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 9,351) 0 0 0 0 9,351																		
事務事業別内訳表																							
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>諸 謝 金</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>委 員 等 旅 費</th> <th>都 市 ・ 地 域 づ くり 推 進 調 査 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先進事例構築推進調査</td> <td>0 ( 0)</td> <td>0 ( 0)</td> <td>0 ( 0)</td> <td>0 ( 3,265)</td> <td>0 ( 3,265)</td> </tr> <tr> <td>2. 成果等の整理・分析、普及啓発、具体的施策の検討</td> <td>0 ( 0)</td> <td></td> <td>0 ( 0)</td> <td>0 ( 2,735)</td> <td>0 ( 2,735)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	都 市 ・ 地 域 づ くり 推 進 調 査 費	計	1. 先進事例構築推進調査	0 ( 0)	0 ( 0)	0 ( 0)	0 ( 3,265)	0 ( 3,265)	2. 成果等の整理・分析、普及啓発、具体的施策の検討	0 ( 0)		0 ( 0)	0 ( 2,735)	0 ( 2,735)
区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	都 市 ・ 地 域 づ くり 推 進 調 査 費	計																		
1. 先進事例構築推進調査	0 ( 0)	0 ( 0)	0 ( 0)	0 ( 3,265)	0 ( 3,265)																		
2. 成果等の整理・分析、普及啓発、具体的施策の検討	0 ( 0)		0 ( 0)	0 ( 2,735)	0 ( 2,735)																		





要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	民間まちづくり活動促進 ・普及啓発事業					
95016-2405-16-5514	民間まちづくり 活動促進事業費 補助金	92,000	50,000		42,000	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 167,000) ( 160,000) ( 98,000) ( 98,000) ( 80,000) 167,000 160,000 98,000 98,000 80,000 決 算 額 160,218 129,940 95,036 92,903 76,740 (補助先)都市再生推進法人、景観協議会、市町村都市再生協議会、地方公共団体、大学、民間事業者 等 (補助率)定額、1/2、1/3
006	集約型都市構造化推進調 査経費	134,000	116,000		18,000	
01	コンパクトシティの先行 事例の分析・横展開に関 する検討調査					
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費	15,000	15,000		0	雑役務費 コンパクトシティの先行事例の分析・横展開に関する検討調査 コンパクトシティの先行事例の分析・横展開に関する検討調査 15,000( 15,000)
06	都市計画情報を利用でき る環境づくり検討調査					
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費	13,000	13,000		0	雑役務費 都市計画情報を利用できる環境づくり検討調査 都市計画情報を利用できる環境づくり検討調査 13,000( 13,000)
11	都市と緑・農の共生まち づくり推進調査					
95016-2125-14-7486	集約型都市構造化 推進調査委託 費	88,000	88,000		0	都市と緑・農の共生まちづくり推進調査 88,000( 88,000)
21	立地適正化計画の達成状 況評価のあり方に関する 検討調査					
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費	9,000	0		9,000	雑役務費 前年度限りの経費 0( 9,000)
26	市街地外縁部における土 地利用適正化方策に関す る検討調査					
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費	9,000	0		9,000	雑役務費 前年度限りの経費 0( 9,000)
011	コンパクトシティ形成支 援事業					
95016-2855-16-0182	集約都市形成支 援事業費補助金	428,500	346,500		82,000	(環 A11) (補助先)地方公共団体、鉄道沿線まちづくり協議会、PRE活用協議会、民間事業者等 (補助率)1/2、1/3
016	都市の戦略的な国際展開 に必要な経費	684,940	623,000		61,940	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
01	国際競争力強化・シティ セールス支援事業				
95016-2855-16-4787	国際競争力強化 促進事業費補助 金	502,500	452,200	50,300	(補助先)都道府県、市町村(特別区含む)、都市再生緊急整備協議会、都市再生推進法人、その他の 法人 (補助率)1/2、1/3
06	環境共生型都市開発の海 外展開に向けた調査経費				
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費	182,440	170,800	11,640	雑役務費 170,800( 182,440) (1)個別の地区における基本構想の作成・先方政府への提案 2都市(アジア) 32,445( 46,200) 2都市(インド・中東) ( 0) (2)我が国の都市開発経験・ノウハウを活用した新興国の都市問 題解決支援 46,272( 45,106) 海外セミナー開催経費 26,598( 25,486) 国内セミナー開催経費 19,674( 19,620) (3)海外展開を実現するための総合調査経費 6,889( 8,517) (4)海外セミナー開催経費 26,111( 22,923) (5)案件発掘活動の強化 7,994( 6,930) (6)我が国の都市開発の強みや大都市の魅力の発信 51,089( 52,764) 国内外における不動産関連の見本市等における発信 8,089( 6,764) 我が国の都市の魅力や将来像等を一体的に発信する手法の構築 43,000( 46,000)
021	社会環境の変化に対応す る都市づくりに係る検討 調査経費				
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費	15,000	15,000	0	雑役務費 15,000( 15,000) (1)先進まちづくりモデル推進調査 7,000( 9,000) (2)都市構造の集約化による温室効果ガス削減対策に関する調査 8,000( 0) (3)前年度限りの経費 0( 6,000)
026	海外における日本庭園の 保全再生方策検討調査				
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費	20,000	20,000	0	雑役務費 20,000( 20,000) (1)モデル事業の実施 12,000( 12,000) (2)支援体制構築に向けた検討 8,000( 8,000)
236	都市再生・地域再生整備 事業費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
58	05-44 都市再生・地域再生整備 事業に必要な経費	31,621,067	28,612,067		3,009,000	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						予 算 額 ( 55,055,200 ) ( 16,998,400 ) ( 32,339,366 ) ( 31,172,899 ) ( 38,360,422 )				
						決 算 額 ( 14,055,200 ) ( 16,998,400 ) ( 32,339,366 ) ( 31,172,899 ) ( 30,560,422 )				
						翌年度繰越額				
						差 引 額				
	005 都市再生・地域再生整備 事業に必要な経費(都市 局)	15,735,067	13,689,067		2,046,000					
	44052-1204-00-2587 都市開発事業調 査費	419,000	490,000		71,000					
	44052-1825-00-4570 都市再生推進事 業費補助	12,316,067	10,392,067		1,924,000					
	44052-1925-00-4603 都市機能立地支 援事業費補助	884,000	691,000		193,000					
	44052-1865-00-4641 市街地再開発事 業費補助	2,116,000	2,116,000		0					
	010 都市再生・地域再生整備 事業に必要な経費(住宅 局)	6,762,000	7,076,000		314,000					
	44052-1925-00-4603 都市機能立地支 援事業費補助	500,000	500,000		0					
	44052-1865-00-4641 市街地再開発事 業費補助	6,262,000	6,576,000		314,000					
	025 都市開発資金貸付け事業 に必要な経費(都市局)									
	44052-1959-00-8000 都市開発資金貸 付金	7,624,000	7,487,000		137,000					
	050 都市開発資金貸付け事業 に必要な経費(住宅局)									
	44052-1959-00-8000 都市開発資金貸 付金	1,500,000	360,000		1,140,000					
	237 都市開発事業調査諸費									
59	05-44 都市開発事業調査諸費に 必要な経費	24,933	24,933		0					
	44052-1202-08-2010 職 員 旅 費	12,291	12,291		0	会議等出席旅費			9,036(	9,048)
						現地調査等旅費			3,255(	3,243)
						計			12,291(	12,291)
	44052-1203-09-1010 庁 費	12,642	12,642		0	1. 備品費			400(	400)
						2. 消耗品費			3,600(	3,140)
						3. 印刷製本費			1,134(	1,134)
						4. 通信運搬費			445(	400)
						5. 光熱水料				
						(1) 電気料			0(	0)

要求番号	事項	前年度 算額	30年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
						6. 借料及び損料 530( 520)
						7. 会議費 0( 0)
						8. 雑役務費 6,533( 7,048)
						計 12,642( 12,642)
60	238 港湾環境整備事業費					(環 A13) (環 A14) (環 A16)
	01-43 港湾環境整備事業に必要な経費	1,295,138	1,566,915		271,777	
	43052-1825-00-4407 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	778,638	980,465		201,827	
	43052-1825-00-4410 港湾環境整備事業費補助	504,500	578,045		73,545	
	43052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	12,000	8,405		3,595	
61	246 鉄道網整備推進費					
	05-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	468,296	478,556		10,260	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 301,939) ( 437,191) ( 470,020) ( 443,891) ( 351,600) 308,125 442,576 475,230 452,632 366,160
	506 鉄道整備等基礎調査経費	280,096	280,098		2	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	96	98		2	1. 会議等出席旅費 打ち合わせ旅費 1人 3回 (31,920) @32,690円 98( 96)
	95016-2125-14-7573 鉄道整備等基礎調査委託費	280,000	280,000		0	鉄道整備等基礎調査委託 280,000( 280,000)
	511 譲渡線					(要 求 要 旨) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構又は解散前の日本鉄道建設公団が建設又は大改良を行い譲渡した鉄道施設の建設等に係る借入金等の支払利子の一部に対し補給金を交付する。
	95063-2405-16-9151 譲渡線建設費等利子補給金	91,000	73,000		18,000	
	521 新線等調査費補助金					(要 求 要 旨) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う新線調査等に要する費用を補助するために必要な経費である。
	95063-2405-16-4451 新線調査費等補助金	40,000	80,000		40,000	(繰 越 明 許 費) 新線等調査費補助金 都心 - 空港・郊外直結鉄道(都心直結線)に関する調査 80,000( 40,000)
	526 本州四国連絡橋維持修繕費補助金					(要 求 要 旨) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う大鳴門橋の維持修繕に要する鉄道分の費用を補助するために必要な経費である。
	95063-2405-16-4451 新線調査費等補助金	57,200	45,458		11,742	本州四国連絡橋維持修繕費補助金 45,458( 57,200)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
251	独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構運 営費				
62	05-95 独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構運 営費交付金に必要な経費				
	496 独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構運 営費交付金に必要な経費	259,270	259,270	0	
	95063-2405-16-8148 独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機構 助成助定運営費 交付金	209,127	209,127	0	
	95063-2405-16-8154 独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機構 地域公共交通等 助定運営費交付 金	50,143	50,143	0	
256	鉄道網整備事業費				
63	05-43 鉄道網を充実・活性化さ せるための鉄道整備事業 に必要な経費				<p>2 4 年度      2 5 年度      2 6 年度      2 7 年度      2 8 年度</p> <p>予 算 額      ( 27,959,668 ) ( 22,322,000 ) ( 20,064,000 ) ( 19,451,000 ) ( 25,270,000 )                      22,586,000      22,182,000      19,584,000      19,391,000      18,935,000</p> <p>決 算 額      25,337,049      23,781,521      19,183,611</p> <p>翌年度繰越額      18,508,465      16,077,780      16,272,359</p> <p>差 引 額      191,834      971,164      685,809</p> <p>(繰越明許費)</p>
	501 都市鉄道・幹線鉄道整備 事業に必要な経費	18,551,000	11,113,000	7,438,000	
	43052-1925-00-5328 都市鉄道利便増 進事業費補助	11,568,000		11,568,000	<p>2 4 年度      2 5 年度      2 6 年度      2 7 年度      2 8 年度</p> <p>予 算 額      ( 9,328,668 ) ( 6,141,000 ) ( 5,760,000 ) ( 8,845,000 ) ( 13,600,000 )                      4,900,000      6,141,000      5,760,000      8,845,000      13,600,000</p> <p>決 算 額      4,862,999      5,286,748      6,039,667</p> <p>翌年度繰越額      4,948,668      4,980,667      4,701,000</p> <p>不 用 額      0      822,253      0</p> <p>(繰越明許費)</p> <p>(要 求 要 旨 )</p> <p>概成しつつあるネットワーク(既存ストック)を有効活用した都市鉄道の利便増進のため、速達性の向                      上に資する連絡線等の整備、周辺整備と一体的な駅整備に要する費用の一部を補助するために必要な経費                      である。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年度 概算 要求額		対前年度 比較増 減	備 考				
43052-1925-00-5330	都市鉄道整備事業費補助	4,066,000	7,081,000		3,015,000	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						予 算 額	( 16,781,000 ) ( 14,084,000 ) ( 12,838,000 ) ( 7,588,000 ) ( 7,647,000 )			
						決 算 額	16,436,000 13,944,000 12,358,000 7,588,000 2,160,000			
						翌年度繰越額	19,216,625 16,814,680 11,279,316			
						不 用 額	12,627,564 9,760,956 10,646,514			
						( 繰 越 明 許 費 )	48,435 135,898 673,155			
						( 要 求 要 旨 )				
						1. 地下高速鉄道の建設を促進するため、建設等に充てられた建設費、大規模改良工事費及び耐震補強工事費等の一部を補助するために必要な経費である。				
						2. 空港アクセス鉄道等の建設を促進するため、建設等に充てられた建設費、大規模改良工事費及び耐震補強工事費の一部を補助するために必要な経費である。				
						地下高速鉄道整備事業費補助			7,081,000(	4,066,000)
						・新線建設			1,839,000(	1,903,000)
						・耐震補強			1,505,000(	864,000)
						・列車運行円滑化			1,155,000(	131,000)
						・バリアフリー・ホームドア			2,178,000(	835,000)
						・地下鉄の浸水対策			404,000(	333,000)
43052-1925-00-5333	幹線鉄道等活性化事業費補助	1,274,000	466,000		808,000	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						予 算 額	( 1,550,000 ) ( 1,539,000 ) ( 970,000 ) ( 1,561,000 ) ( 1,677,000 )			
						決 算 額	950,000 1,539,000 970,000 1,561,000 1,677,000			
						翌年度繰越額	918,855 1,200,968 1,373,087			
						不 用 額	844,233 1,176,128 762,085			
						( 繰 越 明 許 費 )	138,107 6,137 10,956			
						( 要 求 要 旨 )				
						都市における貨物鉄道の旅客線化等を図るための幹線鉄道等活性化事業に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。				
43052-1925-00-5334	鉄道駅総合改善事業費補助	1,643,000	3,566,000		1,923,000	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						予 算 額	( 300,000 ) ( 558,000 ) ( 496,000 ) ( 1,457,000 ) ( 2,346,000 )			
						決 算 額	300,000 558,000 496,000 1,397,000 1,498,000			
						翌年度繰越額	338,569 479,124 491,542			
						不 用 額	88,000 160,000 162,760			
						( 繰 越 明 許 費 )	5,292 6,876 1,698			
						( 要 求 要 旨 )				
						地方自治体、鉄道事業者、地方運輸局等からなる協議会において策定された整備計画に基づき、ホームやコンコースの拡幅等の駅改良、バリアフリー施設や生活支援機能施設等の整備に要する費用の一部を補				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額			対前 年 度 比 較 増 減	備 考
							助するために必要な経費である。  3,566,000( 1,643,000)
64	261 地域公共交通維持・活性化推進費						
	05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	22,324,943	20,026,084			2,298,859	
	116 地域公共交通確保維持改善事業	21,203,426	19,765,192			1,438,234	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	321	321			0	1. 会議等出席謝金 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席謝金 7人 3回 1H @ 8,800円 185( 185) 2. 講演等謝金 地域公共交通関連施策に対する事業評価謝金 7人 2回 1H @9,700円 136( 136) 計 321( 321)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,571	4,559			12	会議等出席旅費 地域公共交通確保維持改善事業関連会議等出席旅費 2人 43箇所 (51,600) @51,500円 4,429( 4,438) 2人 1箇所 (66,700) @64,900円 130( 133)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,806	1,803			3	会議等出席旅費 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席旅費 7人 3回 1箇所 (51,600) @51,500円 1,082( 1,084) 地域公共交通関連施策に対する事業評価出席旅費 7人 2回 1箇所 (51,600) @51,500円 721( 722)
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	35,148	35,163			15	雑役務費 地域公共交通フォローアップ調査にかかる経費一式 35,163( 35,148)
	95063-2405-16-4303 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	21,161,580	19,723,346			1,438,234	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (内訳) 1. 地域公共交通確保維持事業 2. 地域公共交通バリア解消促進等事業 3. 地域公共交通調査等事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
135	交通政策基本計画の推進 のために必要な経費	60,781	200,000			139,219	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	448	677			229	会議等出席謝金 1. 交通政策基本計画推進のための各検討会の運営 677( 448) (1) 交通政策を推進する人材の育成 大学教授級 7人 3回 2時間 @8,700円 365( 0) (2) 公共交通の意義・重要性 大学教授級 2人 3回 2時間 @8,700円 104( 0) (3) 地域公共交通の利用状況等のデータ分析 大学教授級 2人 3回 2時間 @8,700円 104( 0) (4) 全国公共交通機関を網羅した経路検索の可能化 大学教授級 2人 3回 2時間 @8,700円 104( 0) (5) 大学教授級(前年度限り) (28) (1) (2) (8,000) 0人 0回 0時間 @0円 0( 448)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	819	451			368	会議等出席旅費 451( 819) 1. 10~7級(1泊2日) 0( 231) 2. 6~3級(1泊2日) 451( 565) 高齢者の移動の担い手の確保 1人 @37,600円 5箇所 188( 0) 公共交通の意義・重要性 1人 @37,600円 1箇所 38( 0) 全国公共交通機関を網羅した経路検索の可視化 1人 (37,700) (3) @37,600円 4箇所 150( 113) モビリティマネジメントの推進 2人 @37,600円 1箇所 75( 0) 前年度限り 0( 452) 3. 6~3級(日帰り) 0( 23)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	457	514			57	会議等出席旅費 1. 交通政策基本計画推進のための各検討会の運営 514( 457) 1. 10~7級(1泊2日) 461( 424)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							今年度新規 4人 @38,400円 3回 461( 0) 前年度限り 0( 424) 2. 10~7級(日帰り) 53( 33) 1. 交通政策を推進する人材の育成 4人 @1,920円 3回 23( 0) 2. 公共交通の意義・重要性 2人 @1,920円 3回 12( 0) 3. 地域公共交通の利用状況等のデータ分析 2人 @1,920円 3回 12( 0) 4. 全国公共交通機関を網羅した経路検索の可能化 1人 @1,920円 3回 6( 0) 5. 前年度限り 0( 33) 印刷製本費 1. 交通政策白書印刷製本費 10,018( 10,018) 雑役務費 188,340( 49,039) 1. 交通政策白書S G M L化経費 280( 280) 2. 交通政策白書テーマ章に係る調査分析のための経費 8,888( 8,726) 3. 交通政策基本計画における各種データ分析調査費 5,184( 5,292) 4. 交通政策基本計画推進調査費 173,988( 34,741) 計 198,358( 59,057) 561 運営協議会の適正な運営 1,079 1,079 0 95016-2129-06-0110 諸 謝 金 379 379 0 会議等出席謝金 379( 379) 1. 運営協議会の適正な運営を行うための会議委員謝金 89( 89) 1名 2回 @16,400円 33( 33) 2名 2回 @14,000円 56( 56) 2. バス事業のあり方検討会の後継会議出席謝金 290( 290) 1名 4回 @16,400円 66( 66) 4名 4回 @14,000円 224( 224) 95016-2122-08-2010 職 員 旅 費 541 540 1 現地調査等旅費 「高速・貸切バスの安心・安全プラン」現地調査旅費 540( 541)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 新高速乗合バス制度実態調査旅費 239( 239)
						(イ) 近郊 2名 3回 @ 2,200円 13( 13)
						(ロ) その他 2名 3回 (37,700) @37,600円 226( 226)
						(2) 新貸切バス制度実態調査旅費
						1名 8回 (37,700) @37,600円 301( 302)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	159	160		1	会議等出席旅費 160( 159)
						1. 運営協議会の適正な運営を行うための会議出席旅費 51( 50)
						1名 2回 @ 638円 1( 1)
						1名 2回 (1,234) @ 1,256円 3( 2)
						1名 2回 @23,450円 47( 47)
						2. バス事業のあり方検討会の後継会議出席旅費 109( 109)
						1名 4回 @596円 2( 2)
						1名 4回 @638円 3( 3)
						1名 4回 (1,234) @1,256円 5( 5)
						1名 4回 @1,236円 5( 5)
						1名 4回 @23,450円 94( 94)
652	地方航空路線活性化プラットフォーム					(要求要旨) 地域と地域をつなぐ場(プラットフォーム)の設置及び地域における航空路線の維持・拡充のための取組の企画・立案に必要な情報発信と発地着地両地域の地域連携(ペアリング)による路線の維持・拡充に係る実証調査に必要な経費。
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	59,657	59,813		156	1. プラットフォーム事業(ノウハウの共有・横展開の促進)にかか る関係者連絡会議の運営業務 1,812( 1,796)
						2. 地方航空路線の維持・拡充のための方策について実効性等を分析 するための地域連携(ペアリング)による実証調査 56,233( 56,093)
						3. ホームページ改修費用及びパンフレット作成費用 1,768( 1,768)
						計 59,813( 59,657)
655	地方空港受入環境整備事業					
	95063-2405-16-4486 地方空港受入環境整備事業費補助金	1,000,000	0		1,000,000	平成30年度優先課題推進枠要望
266	都市・地域交通整備事業費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65	05-44 都市・地域交通整備事業 に必要な経費				
	44052-1825-00-4660 都市・地域交通 戦略推進事業費 補助	600,000	478,000	122,000	
	271 道路交通円滑化推進費				(事項要求) 高速道路料金割引に関する必要な措置の取扱いについては、予算編成過程で検討する。
66	05-95 道路交通の円滑化の推進 に必要な経費	118,032	120,000	1,968	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 214,246 ) ( 62,175,918 ) ( 50,854,261 ) ( 25,726,350 ) ( 10,640,629 ) 214,246 175,918 154,261 126,350 140,629 決 算 額 差 引 額
	010 高速道路通行者負担軽減 補助金				
	95016-2405-16-0416 高速道路通行者 負担軽減補助金	0	0	0	
	396 道路交通適正化に向けた L R T等の公共交通利用 促進施策に係る経費				(要 求 要 旨) 路面電車等の利用促進を図ることを目的として、安全性の向上に資する、自動車と路面電車等の交錯防 止、及び狭隘区間の電停における乗降客の安全性確保に資するシステムについて開発し、その効果を検証 するための実証実験等を行う。
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費	0	0	0	雑役務費 0( 0)
	95016-2405-16-0415 公共交通利用促 進支援事業費補 助金	0	0	0	実証実験と連動したシステム導入補助金 0( 0)
	411 既存ストックを有効に活 用した効率的な踏切対策 に関する検討経費				
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費	0	0	0	雑役務費 0( 0)
	415 高速道路既存ストック有 効活用に関する検討経費				(要 求 要 旨) 高速道路の既存ストックを有効に活用する観点から、本施策は、今後の新たな高速道路料金に対して検 討を行うことを目的とする。 具体的には、交通量・旅行速度・渋滞量等のデータ整理、交通状況の変化の分析、観光に与える影響の 分析、他モードに与える影響の分析、物流事業者に与える影響の分析、料金のあり方の検討のための交通 シミュレーションを行うものである。
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費	0	0	0	雑役務費 0( 0)
	417 高速道路の無料化に関す る社会実験経費				
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費	0	0	0	雑役務費 0( 0)
	420 道路交通適正化に向けた L R T等の円滑な導入手 法の検討に係る経費				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費		0	0		0	雑役務費 0( 0)				
	95016-2405-16-0415 公共交通利用促 進支援事業費補 助金		0	0		0	基幹公共交通の導入手法と連動したシステム導入補助金 0( 0)				
425	踏切対策促進のための連 続立体交差事業の効率的 な推進方策検討調査										
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費		0	0		0	雑役務費 0( 0)				
430	高速道路ネットワークの 利活用に関する検討経費										
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費	118,032		120,000		1,968	(要 求 要 旨) 平成29年度以降の料金等を通じた高速道路ネットワークの利活用の状況について検討を行うことを目的とする。 具体的には、交通状況、環境関係、観光、他モード等に関するデータを収集・整理し、料金の変更による効果・影響分析、交通シミュレーション等を行うものである。				
							雑役務費 120,000( 118,032)				
435	連続立体交差事業のまち づくりへの効果等のアカ ウンタビリティ向上にか かる検討調査経費										
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費		0	0		0	雑役務費 0( 0)				
445	新技術の導入による公共 交通の利用推進に関する 検討調査										
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費		0	0		0	(要 求 要 旨) 多くの都市で基幹的な公共交通となるバスの利用環境の向上や高度化を進める必要があり、従来のバスより定時性、速達性、利便性に優れたBRTの導入を促進させるなど、利便性・安全性を向上させる道路交通システムの構築を目的とする。				
							雑役務費 0( 0)				
67	281 社会資本整備・管理効率 化推進費										
	05-95 社会資本整備・管理等の 効率的な推進に必要な経 費	1,362,446		1,234,045		128,401	2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 ( 1,468,646) ( 1,628,629) ( 1,754,689) ( 1,446,360) ( 1,540,621) 1,268,866 1,298,629 1,365,761 1,378,654 1,413,390 決 算 額 差 引 額				
	006 大臣官房社会資本整備・ 管理効率化推進共通経費										
	95016-2123-09-3215 庁舎管理改善設 備整備費		0	0		0	雑役務費 0( 0)				
	011 大臣官房社会資本整備・ 管理効率化推進経費	111,118		120,334		9,216					
	006 建設技術総合管理の推進 経費	596		596		0	(要求要旨) 公共工事に係る技術管理においては、効率的かつ透明性の高い事業の実施を図るため、民間等 で開発された新技術の活用促進の検討等を行うものであり、公共事業における現場(官側)の技				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						術に関するニーズを研究開発担当者に提供することや、民間で開発された新技術の情報や建設現場における創意工夫事例等を事業者に提供することにより、新技術の活用や施工改善を積極的に促進するものである。 本施策では、より良い社会資本整備を効率的かつ効果的に実施するため、これらの施策を積極的に推進するものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	487	487		0	会議等出席謝金 建設事業の円滑な推進のための技術開発調査経費 新技術の活用方策の検討 487( 487) 委員会 172( 172) 座長 1人 2回 16,400 32( 32) 委員 5人 2回 14,000 140( 140) 事前審査 6人 20回 2,630 315( 315)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	109	109		0	会議等出席旅費 建設事業の円滑な推進のための技術開発調査経費 新技術の活用方策の検討 委員会出席旅費 6人 2回 9,050 109( 109)
011	社会資本整備の生産性を高める生産管理システムの強化に向けた検討経費	49,500	49,500		0	(要求要旨) 各契約毎に価値を高めるだけでなく、我が国全体で生産年齢人口が減少していることも踏まえ、中長期的な視野に立ち、社会資本整備の生産管理システム全体について生産性を高めることを重視し、各種の検討を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	963	1,035		72	会議等出席謝金 1,035( 963)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0		0	会議等出席旅費 0( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	591	591		0	会議等出席旅費 591( 591)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	0		0	備品費 0( 0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	47,946	47,874		72	雑役務費 47,874( 47,946)
031	モニタリング技術の開発・活用検討経費	11,138	11,138		0	(要求要旨) 我が国の社会資本ストックは、高度経済成長期などに集中整備され、今後急速に老朽化することが懸念されることから、真に必要な社会資本整備とのバランスをとりながら、戦略的な維持管理・更新を行うことが喫緊の課題となっている。このため、モニタリング技術について、社会資本の維持管理に対するニーズを踏まえたIT等の先端的技術の適用性等を、インフラでの実証等により検証する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,150	1,311		161	会議等出席謝金 1,311( 1,150) 委員長 55( 55) 委員 1,256( 1,095)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	787	779		8	1. 会議等出席旅費 研究打合わせ旅費 460( 432) 2. 現地調査等旅費



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 ( 27,657)
						計 ( 27,703)
071	地下空間の利活用に関する安全技術の確立に関する検討経費	0	40,000		40,000	(要求要旨) (1)官民が所有する地盤及び地下水等に関する情報の共有化の検討 国土交通省直轄事業や一部の地方公共団体事業では、地盤情報のデータベースが存在するが、ライフライン工事や民間工事については、収集・共有・公開に関するルールがないのが現状である。地盤情報の共有されることは、工事等の際に、過去に周辺部で実施された地盤調査等の確認が可能となり、施工の安全性等を検討する上で大いに参考となり得る。そのため、官民が所有する地盤情報等を収集・共有し、活用できる仕組みについて検討を行い、地盤情報の収集・共有・利活用の方策に関する実務者マニュアルの作成を行う。 (2)計画・設計・施工・維持管理の各段階における地盤リスクアセスメントに関する検討 地下工事の実施に当たっては、現状では事業者等が限られた地盤情報の中でリスクアセスメントを実施しているが、その技術的手法が必ずしも確立されていない。今後、地盤リスクの把握が不十分であることに起因した大事故等を防止するためにも、計画・設計・施工・維持管理の各段階において、地盤リスクを適切に評価することが重要となる。このため、リスクの評価手法の確立や手続きの明確化等を行う必要がある。 平成30年度は、地下工事における地盤リスクアセスメントの技術的手法の確立に向けて、現在のリスクアセスメント事例の有用性や課題の検証、及び地盤リスクに起因する過去の施工不良や大事故に関する原因の分析・事前にリスクを把握する方法等について検討する。 (3)ライフライン、地下街等の管理者の連携に関する検討 我が国において、老朽化による陥没事故は多数発生しており、例えば下水管路に起因する道路陥没件数は年約3千件に上っている。このような事故を防ぐためには、インフラ施設等の維持管理に関する情報について共有し、各施設管理者間の連携が可能な環境することが必要である。そのため、地下空間にある公共施設等の維持管理状況等に関するデータベースの構築を目指し、平成29年3月に試行されている「社会資本情報プラットフォーム」を活用について強化を図る。具体的には、平成29年度の社会資本情報プラットフォームの試行状況を踏まえ、データの利用方法について整理し、社会資本の維持管理のスマート化等に向けて必要な事項について検討する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	980		980	会議等出席謝金 980( 0) 委員長 110( 0) 委員 870( 0) 専門委員 0( 0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	841		841	1. 会議等出席旅費 研究打合わせ旅費 841( 0) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 0( 0) 計 841( 0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	446		446	会議等出席旅費 446( 0)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	0	37,733		37,733	備品費 0( 0) 消耗品費 38( 0) 雑役務費 37,695( 0) 計 37,733( 0)
126	国土建設推進調査費					
261	事業認定処理に関する経費	6,651	5,986		665	( 要 求 要 旨 ) 土地収用法の改正に伴い国土交通大臣が事業認定に関する処分を行うにあたり、必要となる公聴会(法第23条第1項)並びに専門的学識及び経験を有する者への意見の聴取等を実施(法第22条)するための必要経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	84	126		42	会議等出席謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,294	1,388		94	事業認定処理に関する経費 (1) 意見聴取経費 大学教授級 2 3人 2時間 <sup>(2)</sup> 3回 @7,000 126( 84) 会議等出席旅費 事業認定処理に関する経費 1,388( 1,294) (1) 意見聴取旅費 238( 80) 課長補佐 1人 <sup>(1)</sup> 3回 <sup>(39,900)</sup> @39,800 119( 40) 係長 1人 <sup>(1)</sup> 3回 <sup>(39,900)</sup> @39,800 119( 40) (2) 公聴会出席旅費 1,150( 1,214) 室長 1人 <sup>(5)</sup> 47 <sup>(1)</sup> 回 <sup>(51,600)</sup> @51,500 206( 258) 課長補佐 1人 <sup>(5)</sup> 47 <sup>(1)</sup> 回 <sup>(48,600)</sup> @48,500 194( 243) 係長 2人 <sup>(5)</sup> 47 <sup>(1)</sup> 回 <sup>(48,600)</sup> @48,500 388( 486) 担当者 <sup>(1)</sup> 2人 <sup>(5)</sup> 47 <sup>(1)</sup> 回 <sup>(45,350)</sup> @45,250 362( 227)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	5,273	4,472		801	事業認定処理に関する経費 4,472( 5,273) (1) 借料及び損料(会場借上料) 1日 <sup>(2)</sup> 4回 @42,000 168( 84) (2) 雑役務費 4,304( 5,189)
131	国土交通政策の企画立案 等に必要な経費	610,176	519,047		91,129	
020	官民連携による効率的な 社会資本の整備・管理推 進費	516,325	432,693		83,632	(要求要旨) 厳しい財政状況の中で民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本の整備及び維持管理を着実に 行っていくため、新たなPPP(官民連携)/PFI事業の導入等の支援を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	210	294		84	会議等出席謝金 (a) 官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進に関する 調査検討会議出席謝金 294( 210) 大学教授級 3人 <sup>(2)</sup> 7回 <sup>(2)</sup> 2時間 @7,000 294( 84) 大学教授級 <sup>(3)</sup> 0人 <sup>(2)</sup> 0回 <sup>(2)</sup> 0時間 @7,000 0( 84)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職員旅費		2,032	4,583		2,551	大学教授級 (3) 0人 (2) 0回 (1) 0時間 @7,000 0( 42) 会議等出席旅費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		133	166		33	( a ) 官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進に関する調査検討に要する旅費 4,583( 2,032) 会議等出席旅費 ( a ) 官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進に関する調査検討に要する旅費
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		243,950	128,650		115,300	(4) (33,300) 1人 57 ロック @33,200 166( 133) 官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進費 128,650( 243,950) ( a ) 新たな P P P / P F I 事業の調査検討経費 30,143( 29,838) 雑役務費 30,060( 29,754) 印刷製本費
	95016-2815-16-0191 官民連携社会資本整備等推進費補助金		270,000	299,000		29,000	( 1 ) 委員会資料 (50) 49部 2回 @780 1.08 83( 84) ( b ) 地域における P P P 推進の包括的な枠組み形成支援の調査検討経費 雑役務費 79,067( 192,512) ( d ) 道路空間のオープン化に関する調査検討経費 雑役務費 19,440( 21,600) 官民連携社会資本整備等推進費補助金 299,000( 270,000)
025	官民連携による効率的な社会資本の整備等に必要 な情報基盤等の整備推進 費		75,000	67,500		7,500	(要求要旨) 民間からの提案や地方公共団体等のPPP導入判断等に必要となる、公共施設の資産・収益性評価やリスク分析に係る情報基盤の整備を行う地方公共団体等を支援するとともに、民間提案や官民対話の先導的なモデルの構築を図る。 1. 官民連携社会資本情報基盤整備推進費補助金
	95016-2815-16-0191 官民連携社会資本整備等推進費補助金		75,000	67,500		7,500	( a ) P P P の導入や実施に必要な情報基盤整備支援事業 67,500( 75,000)
045	今後の社会資本整備に関する調査経費		18,851	18,854		3	会議等出席謝金
	95016-2129-06-0110 諸謝金		514	514		0	( a ) 今後の社会資本整備に関する調査検討会議等出席謝金 514( 514) 委員長 1人 4回 @16,400 66( 66) 委員 8人 4回 @14,000 448( 448)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,339	1,336		3	1. 現地調査等旅費(国内) ( a ) 社会資本整備に係る現地調査および関係機関への説明 (37,200) 2人 18回 @37,100 1,336( 1,339)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		271	270		1	会議等出席旅費 (a) 今後の社会資本整備に関する調査検討会議等出席旅費 (7,525) 9人 4回 @7,510 270( 271)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		16,727	16,734		7	1.印刷製本費(一般印刷、200頁) 120部 @5,610 1.08 728( 728) 2.会議費 18人 6回 @100 1.08 12( 12) 3.雑役務費 15,994( 15,987) 計 16,734( 16,727)
136	建設事業の施工合理化促進経費		100,234	34,447		65,787	
045	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進		61,960	0		61,960	(要求要旨) 平成26年度及び27年度に行った次世代社会インフラ用ロボット現場検証において実用性の高いと評価された維持管理分野(橋梁、トンネル、水中)のロボットを現現場にて試行的に導入を実施し、ロボットを利用した点検の手順を策定し、また更なるロボットの開発・改良を促すためのロボットに求める要求事項(リクワイアメント)を作成し、維持管理分野のロボットの開発・導入を促進する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		614	0		614	1 会議等出席謝金 0( 614) (1) 社会インフラ用ロボット現場検証委員会出席謝金 0( 156) 委員長 0( 16) 委員 0( 140) (2) 社会インフラ用ロボット現場検証委員会専門部会出席謝金 0( 458) 橋梁維持管理部会 委員長 0( 0) 委員 0( 0) 水中維持管理部会 委員長 0( 66) 委員 0( 392)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		712	0		712	1 会議等出席旅費 0( 182) (1) 社会インフラ用ロボットの会議等出席旅費(6~3級) 0( 122) (2) 社会インフラ用ロボットの会議等出席旅費(2~1級) 0( 60) 2 現地調査等旅費 0( 530) (1) 社会インフラ用ロボットの現地調査旅費(6~3級) 0( 355) (2) 社会インフラ用ロボットの現地調査旅費(2~1級) 0( 175) 計 0( 712)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		111	0		111	1 会議等出席旅費 0( 111) (1) 社会インフラ用ロボット現場検証委員会出席旅費 0( 98) 委員会出席旅費(東京) 0( 4) 委員会出席旅費(京都) 0( 69)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		112	112		0	1 会議等出席旅費 112( 112) 委員会出席旅費(東京) 8( 8) 委員会出席旅費(京都) 104( 104)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		37,156	33,330		3,826	1 i - construction 地方展開加速経費 33,330( 37,156) (1) 速記費 118( 97) (2) 会議費 ICT 導入協議会 3( 3) (3) 消耗品費 9( 2) (4) 雑役務費 33,200( 37,054)
140	社会資本の戦略的な維持 管理・更新の推進に必要な経費		17,175	14,803		2,372	
030	メンテナンス産業の育成 ・拡大		13,845	11,806		2,039	(要求要旨) 我が国のインフラについては、高度経済成長期などに集中的に整備された経緯から、今後急速に老朽化 対策が必要となる施設の増加が見込まれている。このため、本格的な人口減少の到来を見据え、既存のイ ンフラへの効率的なメンテナンスを推進するとともに、その基盤となるメンテナンス産業の育成・拡大や 、インフラ老朽化対策の重要性に係る国民の理解の促進を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		677	733		56	1 会議等出席謝金 733( 677) (1) インフラメンテナンス国民会議関連会議出席謝金 委員(会員) 336( 336) (2) インフラメンテナンス大賞選考委員会出席謝金 397( 341) 会長 33( 33) 委員(会員) 364( 308)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		284	850		566	現地調査等出席旅費 インフラメンテナンス国民会議関連会議出席旅費 6～3級 850( 284)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		390	978		588	1 会議等出席旅費 978( 390) (1) インフラメンテナンス国民会議関連会議出席旅費 850( 254) 委員(会員) (東京開催) 850( 114) 委員(会員) (大阪開催) 0( 140) (2) インフラメンテナンス大賞選考委員会出席旅費 128( 136) 会長 9( 11) 委員(会員) 119( 125)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		12,494	9,245		3,249	1. メンテナンス技術の生産性革命に向けたインフラメンテナンス会 議の自立的活動に係る検討 4,591( 5,549) (1) 消耗品費 5( 10) (2) 印刷製本費 20( 61) (イ) 調査報告書 16( 48) (ロ) 調査報告書(概略版) 4( 13)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 会議費 3( 3) (4) 雑役務費 4,563( 5,475) 3. 自治体による円滑なインフラメンテナンスのための環境整備 4,654( 4,238) 消耗品費 4( 10) 印刷製本費 20( 61) (イ) 調査報告書 16( 48) (ロ) 調査報告書(概略版) 4( 13) 会議費 1( 4) 雑役務費 4,629( 4,163) 6. インフラメンテナンス国民会議・インフラメンテナンス大賞の運営に係る経費 0( 2,707) (1) 消耗品費 0( 10) (2) 印刷製本費 0( 20) (イ) 調査報告書 0( 16) (ロ) 調査報告書(概略版) 0( 4) (3) 会議費 0( 3) (4) 雑役務費 0( 2,674) 計 9,245( 12,494)
035	地方重点計画の「見える化」に係る経費	3,330	2,997		333	(要求要旨) 民間企業等の計画的な投資活動を誘発して生産性革命を引き起こし、社会資本のストック効果を最大化するため、民間企業等と連携し、地方重点に記載された高速道路の整備や港湾機能の強化など将来のインフラ整備計画をその完成予定時期等の時間軸に関する情報とともに地図データとして「見える化」するために必要な調査・検討を実施。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	42	42		0	1 会議等出席謝金 (1) 意見交換会出席謝金 委員(会員) 42( 42)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	142	142		0	現地調査等出席旅費 (1) 現地調査に対する出席旅費 6~3級 142( 142)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	34	31		3	1 会議等出席旅費 (1) 意見交換会出席旅費 委員(会員) 31( 34)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	3,112	2,782		330	1 地方重点計画の「見える化」に係る検討 (1) 消耗品費 5( 5) (2) 印刷製本費 (イ) 調査報告書 10( 25) (3) 会議費 1( 1) (4) 雑役務費 2,766( 3,081)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
144	公共事業評価の効率的・効果的な実施等に関する調査検討経費		2,068	2,170		102	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		65	65		0	会議等出席謝金 検討委員会謝金 65( 65) 会長 1人 1回 1H @ 9,200円 9( 9) 委員 7人 1回 1H @ 8,000円 56( 56)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		194	194		0	現地調査等旅費 1人 3地区 2回 @ (32,313) 32,413円 194( 194)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		99	99		0	会議等出席旅費 大学教授 8人 1回 @ 12,369円 99( 99)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		1,710	1,812		102	雑役務費 公共事業評価の効率的・効果的な実施等に関する調査検討経費 1,812( 1,710)
148	インフラツーリズムの推進						
	020 インフラツーリズムの推進		6,555	6,555		0	(要求要旨) インフラ施設の開放にあたり、地域の観光資源として年々脚光を浴びつつあるが、社会資本のストック効果について、国民が意識を深める機会を促進する等の観点から、インフラ施設の開放を実施する試みが全国各地で実施されている。受け入れに際し、一部のインフラ施設を除き、行政職員等が直接受け入れを行っているが、開庁日出勤を要するなど、本来の業務に支障をきたす恐れがあるほか、必要な施設等の環境整備が課題となっている。本施策では、「インフラの大胆な開放」の実現を目的とし、要因の確保及び環境整備を試行的に導入し、インフラツーリズムの推進における課題を収集し、インフラ施設の開放を行う際に必要な措置を取りまとめる。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		355	354		1	1 現地調査等出席旅費 (1) 意見交換会出席旅費 6～3級 354( 355)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		6,200	6,201		1	地域活性化と事業理解促進に資するインフラストックの活用方策検討 (1) 印刷製本費 (イ) 事例集 (10) 70部 (5,610) @1,490 1.08 113( 61) (2) 直接経費(備品費) 228( 240) (3) 雑役務費 5,860( 5,899)
157	社会資本整備・管理効率化推進経費						
	010 モニタリング技術の開発・活用検討経費		10,901	11,187		286	(要求要旨) 我が国の社会資本ストックは、高度経済成長期などに集中整備され、今後急速に老朽化することが懸念されることから、真に必要な社会資本整備とのバランスをとりながら、戦略的な維持管理・更新を行うことが喫緊の課題となっている。このため、モニタリング技術について、社会資本の維持管理に対するニーズを踏まえたIT等の先端技術の適用性等を、インフラでの実証等により検証する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		438	438		0	会議等出席謝金 438( 438) 委員長 19( 19) 委員 419( 419)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		340	331		9	打合せ旅費等 331( 340) 会議等出席旅費 154( 162) 現地調査等旅費 177( 178)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		120	154		34	会議等出席旅費 154( 120)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		10,003	10,264		261	1. 消耗品費 4( 3) 2. 雑役務費 10,260( 10,000) Ⅰ. モニタリングシステムの検証 4,320( 4,500) Ⅱ. モニタリングシステム実用化等に向けた課題整理 5,940( 5,500) 計 10,264( 10,003)
225	土地・建設産業局社会資 本整備・管理効率化推進 経費		12,223	12,223		0	
001	公共用地取得における事 業執行適正経費		2,233	2,233		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		319	315		4	中央用地対策連絡協議会会議（会議等出席旅費） 315( 319) 北海道開発局 60( 63) 地方整備局 203( 202) 沖縄総合事務局 52( 54)
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,914	1,918		4	1 印刷製本費 1,231( 1,227) 2 会場借上料 687( 687) 計 1,918( 1,914)
006	用地補償基準の適正化等 に関する検討経費		9,990	9,990		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		230	169		61	検討委員会（会議等出席謝金） 169( 230) 1. 管路施設に関する調査算定要領の見直し 0( 115) 大学教授 0( 42) 大学准教授 0( 73) 2. 建物移転料の諸経费率表の見直し 0( 115) 大学教授 0( 42) 大学准教授 0( 73) 3. 建物移転料の標準耐用年数表の見直し 169( 0) 大学教授 105( 0) 大学准教授 64( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		315	409		94	連絡調整会議出席（会議等出席旅費） 409( 315) 1. 管路施設に関する調査算定要領の見直し 0( 218) 旅費（北海道開発局） 0( 63) 旅費（地方整備局） 0( 101) 旅費（沖縄総合事務局） 0( 54)

要求番号	事項	前年度 予算額	30年度 概算要求額			対前年度 比較増減	備考																																																				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	111	18			93	2. 建物移転料の諸経費率表の見直し 旅費(北海道開発局) 0( 97) 3. 建物移転料の標準耐用年数表の見直し 旅費(地方整備局) 409( 0) 検討委員会(会議等出席旅費) 18( 111) 1. 管路施設に関する調査算定要領の見直し 大学准教授(大阪) 0( 111) 2. 建物移転料の標準耐用年数表の見直し 大学教授(都内) 12( 0) 大学准教授(都内) 6( 0)																																																				
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	9,334	9,394			60	雑役務費 9,394( 9,334)																																																				
750	国土交通大学校に必要な経費	393,407	408,802			15,395																																																					
001	本校に必要な経費	218,256	229,446			11,190	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予算額 ( 217,861 ) ( 222,029 ) ( 224,776 ) ( 220,279 ) ( 221,364 ) 217,861 222,029 224,776 220,279 221,364																																																				
01	共通経費	136,594	146,125			9,531	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予算額 ( 128,104 ) ( 135,116 ) ( 141,086 ) ( 138,308 ) ( 138,342 ) 128,104 135,116 141,086 138,308 138,342																																																				
							(要 求 要 旨)																																																				
							「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)の規定に基づく、国土交通大学校本校所掌の一般事務を円滑に処理するために必要な経費である。																																																				
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前年度 予算額</th> <th>30年度 概算要求額</th> <th>対前年度 比較増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>815</td> <td>815</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,055</td> <td>1,826</td> <td>771</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>63</td> <td>63</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,262</td> <td>1,262</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>25,709</td> <td>25,709</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>15,189</td> <td>15,189</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>6,797</td> <td>6,797</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ガ ス 料</td> <td>3,723</td> <td>3,723</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>458</td> <td>458</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>5,618</td> <td>5,664</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	前年度 予算額	30年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備 品 費	815	815	0	消 耗 品 費	1,055	1,826	771	被 服 費	29	29	0	印 刷 製 本 費	63	63	0	通 信 運 搬 費	1,262	1,262	0	光 熱 水 料	25,709	25,709	0	電 気 料	15,189	15,189	0	水 道 料	6,797	6,797	0	ガ ス 料	3,723	3,723	0	借 料 及 び 損 料	458	458	0	賃 金	5,618	5,664	46
区 分	前年度 予算額	30年度 概算要求額	対前年度 比較増減																																																								
備 品 費	815	815	0																																																								
消 耗 品 費	1,055	1,826	771																																																								
被 服 費	29	29	0																																																								
印 刷 製 本 費	63	63	0																																																								
通 信 運 搬 費	1,262	1,262	0																																																								
光 熱 水 料	25,709	25,709	0																																																								
電 気 料	15,189	15,189	0																																																								
水 道 料	6,797	6,797	0																																																								
ガ ス 料	3,723	3,723	0																																																								
借 料 及 び 損 料	458	458	0																																																								
賃 金	5,618	5,664	46																																																								



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							ガス料	@3,447,222円 1.08	3,723(	3,723)
							(7) 借料及び損料		458(	458)
							車輛借上	1式 @308,570円	309(	309)
							マット賃貸借			
								12月 2回 @5,750円 1.08	149(	149)
							(8) 賃金	2人 (2,809,100) @2,831,600円	5,664(	5,618)
							(9) 保険料		855(	820)
							自動車損害賠償責任保険料	(1) 2台 @27,840円	56(	28)
							雇用・健康・厚生年金保険料	2人 (395,800) @399,300円	799(	792)
							(10) 子ども・子育て拠出金	2人 (4,000) @6,500円	13(	8)
							(11) 雑役務費		7,165(	7,165)
							庁舎維持費		1,486(	1,486)
							イ. 研修棟 A V 設備点検業務	1式 @800,000 1.08	864(	864)
							ロ. 一般廃棄物収集・運搬業務			
								1式 @576,000 1.08	622(	622)
							I - J A M P ライセンス料	12月 @40,000円 1.08	518(	518)
							N H K 放送受信料	12月 @25,250円 1.08	327(	327)
							機械警備業務経費	12月 @71,700円 1.08	929(	929)
							不動産鑑定士業務委託費	1式 @200,000円 1.08	216(	216)
							ホームページソフトウェア保守料			
								12月 @60,000円 1.08	777(	777)
							樹木管理費	1式 @2,034,000円 1.08	2,197(	2,197)
							喫煙室空気清浄機メンテナンス			
								1式 @254,000円 1.08	274(	274)
							官報掲載料	1式 @193,000円 1.08	208(	208)
							安否確認サービス	12月 @18,000 1.08	233(	233)
							(12) 自動車維持費		524(	524)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ハイブリッド車(小型) 133( 258)
							イ.維持費 1台 @123,000円 1.08 133( 133)
							ロ.その他(車検費用) 0( 125)
							低排出車(小型) 391( 266)
							イ.維持費 2台 @123,000円 1.08 266( 266)
							ロ.車検費用 1台 @115,000円 1.08 125( 0)
							(13)自動車交換差金 1台 (1,666,000) @2,657,400円 1.08 2,870( 1,799)
							2.LAN運用等経費
							雑役務費
							行政情報システム等保守経費 1式 @2,240,000円 1.08 2,419( 2,419)
							計 49,672( 47,744)
	95016-2123-09-3215 庁舎管理改善設備整備費		8,032	10,606		2,574	宿泊棟LED改修等経費 1式 (7,437,000) @9,820,400円 1.08 10,606( 8,032)
	95016-2123-09-5510 各所修繕		11,608	16,582		4,974	一般修繕 各所修繕対象面積26,795㎡ @573円 1.08 16,582( 11,608)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		25	80		55	自家用乗用自動車(2年車検) 80( 25)
							(1)1.5t車 1台 (24,600) @34,200円 34( 25)
							(2)2t車 1台 @45,600円 46( 0)
	95016-2125-14-0025 施設管理業務委託費		67,932	67,932		0	施設管理業務委託費 1式 @62,900,000円 1.08 (単位:千円) 67,932( 67,932)
							国庫債務 支出予定額 負担行為 限度額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 (272,816) (68,204) (68,204) (68,204) (68,204) 271,728 67,932 67,932 67,932 67,932 -
	06 研修実施経費		81,662	83,321		1,659	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 89,757) ( 86,913) ( 83,690) ( 81,971) ( 83,022) 89,757 86,913 83,690 81,971 83,022 (要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)に規定に基づく、国土交通大学本校所掌の研修を実施するために必要な経費である。



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(120.0) 133.5時間 @5,100円	681(	612)
							(119.5) 135.5時間 @4,600円	624(	550)
							(59.5) 39.5時間 @3,600円	143(	214)
							(17) 地方公共団体等知事・市町村長級 (13.0) 6.5時間 @11,300円	74(	147)
							(2.0) 4.0時間 @7,900円	32(	16)
							(3.0) 5.5時間 @6,100円	34(	18)
							(20) 地方公共団体等室長級 1.5時間 @5,100円	8(	8)
95016-2122-08-2010	職員旅費	45,142	44,145			997	会議等出席旅費	44,145(	45,142)
							研修員等旅費	44,145(	44,356)
							(851) 818人 @50,521円	41,326(	41,394)
							(923) 946人 @2,980円	2,819(	2,962)
							その他(2.研修運営旅費)	0(	786)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	5,830	6,056			226	会議等出席旅費	6,056(	5,830)
95016-2123-09-1020	校費	13,404	15,712			2,308	1.備品費	4,131(	3,079)
							2.消耗品費	8,415(	7,269)
							3.印刷製本費	184(	184)
							(1) 研修計画書	141(	141)
							(2) 修了証書	43(	43)
							4.借料及び損料	2,982(	2,872)
							(1) 研修用会議室等借料	346(	346)
							(2) 車両借上料	2,636(	2,526)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考																																																								
					計 15,712( 13,404)																																																								
	95016-2959-20-1610 支障物件補償金	30	30	0	測量研修伐木補償金 30( 30)																																																								
	002 柏研修センターに必要な経費	175,151	179,356	4,205																																																									
	01 共通経費	98,033	103,954	5,921																																																									
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,013</td> <td>4,013</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,689</td> <td>1,689</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>25,821</td> <td>25,821</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>13,852</td> <td>13,852</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>3,680</td> <td>3,680</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ガ ス 料</td> <td>8,289</td> <td>8,289</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>5,618</td> <td>5,663</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>836</td> <td>0</td> <td>836</td> </tr> <tr> <td>子ども・子育て拠出金</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>59,810</td> <td>66,636</td> <td>6,826</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>210</td> <td>132</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>25</td> <td>0</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98,033</td> <td>103,954</td> <td>5,921</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	消 耗 品 費	4,013	4,013	0	通 信 運 搬 費	1,689	1,689	0	光 熱 水 料	25,821	25,821	0	電 気 料	13,852	13,852	0	水 道 料	3,680	3,680	0	ガ ス 料	8,289	8,289	0	賃 金	5,618	5,663	45	保 険 料	836	0	836	子ども・子育て拠出金	11	0	11	雑 役 務 費	59,810	66,636	6,826	自 動 車 維 持 費	210	132	78	そ の 他	25	0	25	計	98,033	103,954	5,921
区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減																																																										
消 耗 品 費	4,013	4,013	0																																																										
通 信 運 搬 費	1,689	1,689	0																																																										
光 熱 水 料	25,821	25,821	0																																																										
電 気 料	13,852	13,852	0																																																										
水 道 料	3,680	3,680	0																																																										
ガ ス 料	8,289	8,289	0																																																										
賃 金	5,618	5,663	45																																																										
保 険 料	836	0	836																																																										
子ども・子育て拠出金	11	0	11																																																										
雑 役 務 費	59,810	66,636	6,826																																																										
自 動 車 維 持 費	210	132	78																																																										
そ の 他	25	0	25																																																										
計	98,033	103,954	5,921																																																										
	95016-2123-09-1020 校 費	92,319	98,062	5,743	1. 消耗品費 4,013( 4,013) 2. 通信運搬費 1,689( 1,689) 3. 光熱水料 25,821( 25,821) (1) 電気料 13,852( 13,852) (2) 水道料 3,680( 3,680) 上水道 2,123( 2,123) 下水道 1,557( 1,557) (3) ガス料 8,289( 8,289) 4. 賃金 5,663( 5,618) 5. 保険料 0( 836) (1) 自賠償保険料 0( 28) (2) 雇用・健康・厚生年金保険料 0( 808) 6. 子ども・子育て拠出金 0( 11) 7. 雑役務費 60,744( 54,121)  施設管理業務 新 規 112,223千円( 0)																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
					平成30年度国庫債務負担行為 40,043千円( 0) 平成31年度国庫債務負担行為 38,640千円( 0) 平成32年度国庫債務負担行為 33,540千円( 0)  庁舎機械警備 継 続 11,665千円( 4,475)  平成28年度国庫債務負担行為 2,333千円( 895) 平成29年度国庫債務負担行為 2,333千円( 895) 平成30年度国庫債務負担行為 2,333千円( 895) 平成31年度国庫債務負担行為 2,333千円( 895) 平成32年度国庫債務負担行為 2,333千円( 895)  8. 自動車維持費 132( 210) ( 1 ) 低排出車(小型) 1台 @ 132,000円 132( 132) ( 2 ) 車検費用 (1) (78,479) 0台 @ 0円 0( 78) 計 98,062( 92,319)																																
95016-2123-09-3215	庁舎管理改善設備整備費	5,689	5,892	203																																	
95199-2133-09-9030	自動車重量税	25	0	25	自動車重量税 0( 25)																																
06	研修実施経費	77,118	75,402	1,716																																	
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 予 算 額</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>7,026</td> <td>4,991</td> <td>2,035</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,387</td> <td>4,387</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>509</td> <td>509</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,150</td> <td>1,150</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>2,809</td> <td>2,832</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>946</td> <td>946</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,827</td> <td>14,815</td> <td>2,012</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	7,026	4,991	2,035	消 耗 品 費	4,387	4,387	0	印 刷 製 本 費	509	509	0	借 料 及 び 損 料	1,150	1,150	0	賃 金	2,809	2,832	23	雑 役 務 費	946	946	0	計	16,827	14,815	2,012
区 分	前 年 度 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																		
備 品 費	7,026	4,991	2,035																																		
消 耗 品 費	4,387	4,387	0																																		
印 刷 製 本 費	509	509	0																																		
借 料 及 び 損 料	1,150	1,150	0																																		
賃 金	2,809	2,832	23																																		
雑 役 務 費	946	946	0																																		
計	16,827	14,815	2,012																																		

要求番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	6,543	6,705	162	講演等謝金 6,705( 6,543)
					( 1 ) 大学学部長級 (618.6) 623.6時間 @ 8,700円 5,425( 5,382)
					( 2 ) 教授級 2 (165.9) 182.9時間 @ 7,000円 1,280( 1,161)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	52,614	52,614	0	会議等出席旅費 52,614( 52,614)
					1 . 部内講師旅費 131人日 @ 5,161円 676( 676)
					2 . 職員連絡旅費 2地区 1回 @ 74,879円 150( 150)
					3 . 危機管理研修等職員派遣旅費 6地区 1回 @ 74,879円 450( 450)
					4 . 職員研修経費 1,854人 @ 27,690円 51,338( 51,338)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,134	1,268	134	会議等出席旅費 (208) 230人日 (5,452) @ 5,514円 1,268( 1,134)
	95016-2123-09-1020 校 費	16,827	14,815	2,012	1 . 備品費 4,991( 7,026)
					2 . 消耗品費 4,387( 4,387)
					( 1 ) 研修用事務消耗品費 2,203( 2,203)
					( a ) 用紙類 1式 @ 279,015円 1.08 301( 301)
					( b ) トナー 1式 @ 158,109円 1.08 171( 171)
					( c ) 文具等 1式 @ 1,603,406円 1.08 1,731( 1,731)
					( 2 ) 図書 1式 @ 821,234円 1.08 886( 886)
					( 3 ) 研修用教材 1式 @ 1,202,857円 1.08 1,298( 1,298)
					3 . 印刷製本費 509( 509)
					( 1 ) 研修実施状況報告書等 1式 @ 179,000円 1.08 193( 193)
					( 2 ) 研修用教材 1式 @ 293,000円 1.08 316( 316)
					4 . 借料及び損料 1,150( 1,150)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 車両借上料 1式 @ 598,000円 1.08 645( 645)
						(2) 玄関マット借上料 1式 @ 73,000円 1.08 78( 78)
						(3) i J A M Pライセンス料 1式 @ 396,000円 1.08 427( 427)
						5. 賃金 1人 (2,809,100) @ 2,831,600円 2,832( 2,809)
						6. 雑役務費 研修用教材整備費 1式 @ 876千円 1.08 946( 946)
						計 14,815( 16,827)
891	国土交通政策研究所に必要な経費	91,938		98,491	6,553	
006	エイジング・イン・プレイスに資する生活支援に関する調査研究	0		19,607	19,607	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0		312	312	講演等謝金 312( 0) (1) 建設分 144( 0) 1. 教授級 8人 2h 1回 @7,900 126( 0) 2. 准教授級 1人 3h 1回 @6,100 18( 0) (2) 運輸分 168( 0) 1. 教授級 2人 2h 3回 @7,900 95( 0) 2. 准教授級 2人 2h 3回 @6,100 73( 0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0		677	677	現地調査等旅費 調査旅費 677( 0) (1) 建設分 1人 8回 @37,600 301( 0) (2) 運輸分 1人 10回 @37,600 376( 0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0		345	345	内国旅費 345( 0) 会議等出席旅費 307( 0) 1. 教授級(建設分) 2人 1回 @38,400 77( 0) 2. 教授級(運輸分) 2人 3回 @38,400 230( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	0		18,273	18,273	現地調査等旅費 1人 1回 @38,400 38(0) 雑役務費 18,273(0)
011	エリアマネジメントによ る地域インフラの効率的 な維持・管理に関する調 査研究	0		6,221	6,221	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		111	111	講演等謝金
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		226	226	教授級 7人 2h 1回 @7,900 111(0) 現地調査等旅費
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0		77	77	調査旅費 1人 6回 @37,600 226(0) 内国旅費 会議等出席旅費
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	0		5,807	5,807	教授級 2人 1回 @38,400 77(0) 雑役務費 5,807(0)
016	スポンジ化した都市空間 を有効活用した都市生活 サービスの機能的な統合 に関する調査研究	0		6,204	6,204	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		95	95	講演等謝金
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		188	188	教授級 6人 2h 1回 @7,900 95(0) 現地調査等旅費
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0		77	77	調査旅費 1人 5回 @37,600 188(0) 会議等出席旅費
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	0		5,844	5,844	教授級 2人 1回 @38,400 77(0) 雑役務費 5,844(0)
021	モビリティクラウドを活 用したシームレスな移動 サービスの動向・効果等 に関する調査研究	0		13,548	13,548	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		168	168	講演等謝金
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		825	825	1.教授級 2人 2h 3回 @7,900 95(0) 2.准教授級 2人 2h 3回 @6,100 73(0) 外国旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							現地調査等旅費	825(	0)	
							フィンランド	1人 1回 @519,410	519(	0)
							シンガポール	1人 1回 @305,510	306(	0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	747		747	1.内国旅費			
							会議等出席旅費	2人 3回 @38,400	230(	0)
							2.外国旅費			
							現地調査等旅費			
							ドイツ	1人 1回 @516,910	517(	0)
							計		747(	0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		0	11,808		11,808	雑役務費		11,808(	0)
	026 少子高齢化・国際情勢の緊張を背景とした国土管理情報の共有に関する調査研究		5,893	6,267		374				
	95016-2129-06-0110 諸謝金		95	95		0	講演等謝金			
							教授級	(4) 6人 (3) 2h 1回 @7,900	95(	95)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		264	188		76	現地調査等旅費			
							調査旅費	1人 (7) 5回 (37,700) @37,600	188(	264)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		77	77		0	会議等出席旅費			
							教授級	2人 1回 (38,500) @38,400	77(	77)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		5,457	5,907		450	雑役務費		5,907(	5,457)
	031 持続可能な観光政策のあり方に関する調査研究		12,515	12,612		97				
	95016-2129-06-0110 諸謝金		168	168		0	講演等謝金		168(	168)
							1.教授級	2人 2h 3回 @7,900	95(	95)
							2.准教授級	2人 2h 3回 @6,100	73(	73)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		606	868		262	1.内国旅費			
							現地調査等旅費			
							調査旅費	1人 (3) 10回 (37,700) @37,600	376(	113)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 外国旅費 現地調査等旅費 492( 493) アメリカ 1人 1回 @492,010 492( 0) スペイン (1) (1) 0人 0回 @493,054 0( 493) 計 868( 606)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		724	230	494	1. 内国旅費 会議等出席旅費 (3) (2) (38,500) 2人 3回 @38,400 230( 231) 2. 外国旅費 現地調査等旅費 イタリア (1) (1) 0人 0回 @493,054 0( 493) 計 230( 724)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		11,017	11,346	329	雑役務費 11,346( 11,017)
	036 多様な交通形態を活用し た地域公共交通維持施策 の検証手法に関する調査 研究		11,929	12,214	285	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		150	168	18	講演等謝金 168( 150) 1. 教授級 2人 2h (4) 3回 @7,900 95( 126) 2. 准教授級 (1) (2) 2人 2h 3回 @6,100 73( 24)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		603	376	227	内国旅費 現地調査等旅費 調査旅費 (2) (8) (37,700) 1人 10回 @37,600 376( 603)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		154	268	114	内国旅費 268( 154) 会議等出席旅費 2人 (2) (38,500) 3回 @38,400 230( 154) 現地調査等旅費 調査旅費 1人 1回 @37,600 38( 0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		11,022	11,402	380	雑役務費 11,402( 11,022)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
041	公共投資の経済効果を計測するマクロ経済モデルの構築		5,746	0		5,746				
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	95		0		95	講演等謝金			
							教授級	(4) 0人	(3) 0h 1回 @7,900	0( 95)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	151		0		151	現地調査等旅費			
							調査旅費	(1) 0人	(4) 0回 @37,700	0( 151)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	77		0		77	会議等出席旅費			
							教授級	(2) 0人	(1) 0回 @38,500	0( 77)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	5,423		0		5,423	雑役務費			0( 5,104)
							備品費			0( 319)
							計			0( 5,423)
046	空き家発生・分布メカニズムの解明に関する調査研究		6,534	0		6,534				
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	95		0		95	講演等謝金			
							教授級	(4) 0人	(3) 0h 1回 @7,900	0( 95)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	292		0		292	現地調査等旅費			
							調査旅費	(1) 0人	(6) 0回 @48,600	0( 292)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	77		0		77	会議等出席旅費			
							教授級	(2) 0人	(1) 0回 @38,500	0( 77)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	6,070		0		6,070	雑役務費			0( 6,070)
051	建設産業の外国政府・企業と連携した第三国展開に関する調査研究		5,383	0		5,383				
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	71		0		71	講演等謝金			
							教授級	(3) 0人	(3) 0h 1回 @7,900	0( 71)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	151		0		151	現地調査等旅費			
							調査旅費	(1) 0人	(4) 0回 @37,700	0( 151)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	77		0		77	会議等出席旅費			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		5,084	0		5,084	教授級 雑役務費	(1) 0人 (2) 0回 ¥38,500	0( 77)	0( 5,084)
056	I C Tの利活用による個 人の財・サービスの仲介 ビジネスに係る国際的な 動向・問題点等に関する 調査研究		11,038	0		11,038				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		132	0		132	講演等謝金		0( 132)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		452	0		452	1. 教授級 2. 准教授級 1. 内国旅費 現地調査等旅費 調査旅費	(2) 0人 (2) 0回 (3) 0回 (7,900) ¥0 (1) 0人 (2) 0回 (3) 0回 (6,100) ¥0 (2) 0人 (6) 0回 (37,700) ¥0	0( 95)	0( 37)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		344	0		344	2. 外国旅費 現地調査等旅費 アメリカ スペイン 計 1. 内国旅費 (1) 会議等出席旅費 (2) 現地調査等旅費 2. 外国旅費 現地調査等旅費 フランス 計	0( 0) 0( 0) 0( 452)	0( 344)	0( 231)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		10,110	0		10,110	雑役務費		0( 10,110)	
061	立地競争力の更なる強化 に資する国際航空ネット ワークのあり方に関する 調査研究		11,082	0		11,082				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		168	0		168	講演等謝金		0( 168)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 . 教授級 (2) (2) (3) (7,900) 0人 0h 0回 @0 0( 95)
						2 . 准教授級 (2) (2) (3) (6,100) 0人 0h 0回 @0 0( 73)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		719	0	719	1 . 内国旅費 現地調査等旅費
						調査旅費 (1) (6) (37,700) 0人 0回 @0 0( 226)
						2 . 外国旅費 現地調査等旅費 デンマーク 0( 493) イギリス 0( 0)
						計 0( 719)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		116	0	116	1 . 内国旅費
						会議等出席旅費 (1) (3) (38,500) 0人 0回 @0 0( 116)
						2 . 外国旅費 現地調査等旅費 ソウル 0( 0)
						計 0( 116)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		10,079	0	10,079	雑役務費 0( 10,079)
	064 運 営 経 費		21,818	21,818	0	2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 ( 21,891) ( 21,873) ( 20,747) ( 20,648) ( 21,293) 21,891 21,873 21,819 21,595 21,592
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		10,486	10,486	0	1 . 主任研究官 2人 53日 @2,094 4h 888( 888) 2 . 研究官 6人 244日 @1,639 4h 9,598( 9,598) 計 10,486( 10,486)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		230	112	118	講演等謝金 1 . 政策課題勉強会 8人 2h 1回 @7,000 112( 112) 会議等出席謝金
						R T ( ラウンドテーブル) (3) (2) (19,600) 0人 0日 @0 0( 118)
						計 112( 230)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		136	28	108	会議等出席旅費 28( 136)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1. 政策課題勉強会 6人 1回 @4,640 28( 28)
					2. RT(ラウンドテーブル) (3) (1) (35,900) 0人 0回 @0 0( 108)
	95016-2123-09-1010 庁 費	10,966	11,192	226	1. 備品費 66( 66) 2. 消耗品費 2,657( 2,092) 3. 印刷製本費 108( 108) 4. 通信運搬費 62( 62) 5. 借料及び損料 200( 180) 6. 会議費 RT(ラウンドテーブル) 0( 320) 7. 賃金 6,520( 6,560) 8. 保険料 940( 946) 9. 子ども・子育て拠出金 15( 14) 10. 雑役務費 624( 618) 計 11,192( 10,966)
68	286 不動産市場整備等推進費				
	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	4,623,544	5,100,159	476,615	
	227 土地・建設産業局不動産市場整備等推進共通経費				
	021 土地に係る理念・課題等の調査・分析及び普及啓発のための経費	15,879	5,683	10,196	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	493	0	493	土地政策に係る制度課題等検討経費 現地調査等旅費 0( 493)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	15,386	5,683	9,703	1. 土地白書の作成 5,683( 5,683) 印刷製本費(国会報告等配布用) 4,768( 4,768) 雑役務費 915( 915) 2. 土地政策に係る制度課題等検討経費 (4)前年度限り 0( 9,703) 印刷製本費 0( 27) 雑役務費 0( 9,676) 計 5,683( 15,386)
	229 国土利用計画法実施関係経費	49,718	46,366	3,352	
	001 土地利用基本計画の活用に関する経費	21,352	18,000	3,352	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 35,497) ( 25,096) ( 25,086) ( 14,685) ( 13,788) 35,497 25,096 25,086 14,685 13,788

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		532	530		2	土地利用基本計画費 会議等出席旅費 530( 532)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費		20,820	17,470		3,350	土地利用基本計画費 雑役務費 17,470( 20,820) ( 1 ) 保守経費 11,016( 14,256) ( 2 ) 土地利用基本計画に係る検討 6,454( 6,564)
006	土地取引の円滑化に関する 経費		18,185	18,185		0	( 要 求 要 旨 ) 規制区域等の指定、土地取引の許可、土地売買等の届出、勧告事務及び遊休土地利用促進事務実施にあ たつての必要な指導等を行う。 また、全国の土地取引状況を収集分析し、都道府県及び一般国民に対し情報の提供を行う。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,056	994		62	1. 現地調査等旅費 土地取引規制区域指定指導旅費 142( 204) 2. 会議等出席旅費 852( 852) 土地取引規制及び遊休土地利用促進事務等指導旅費 全国 355( 355) 土地対策全国連絡協議会 全国 497( 497) 計 994( 1,056)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費		17,129	17,191		62	1. 土地取引状況の多角的分析及び情報提供等の推進 17,191( 17,129) ( 1 ) 土地取引規制関連調査結果の集計及び提供 雑役務費 11,799( 11,661) ( 2 ) 土地取引規制実態統計結果の集計及び提供 雑役務費 5,392( 5,468)
011	都道府県地価調査等経費		5,835	5,835		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		44	44		0	会議等出席謝金 44( 44) ( 1 ) 教授級 32( 32) ( 2 ) 准教授級 12( 12)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		463	463		0	1. 現地調査等旅費 69( 69) ( 1 ) 東京地区 1( 1) ( 2 ) 東京・沖縄以外の地方ブロック都市 68( 68) 2. 会議等出席旅費 394( 394) ( 1 ) 東京地区 6( 6) ( 2 ) 沖縄県 49( 49) ( 3 ) 東京・沖縄以外の地方ブロック都市 339( 339) 計 463( 463)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費		5,328	5,328		0	都道府県地価調査集計等経費 5,328( 5,328) ( 1 ) 印刷製本費 943( 990)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 雑役務費 4,385( 4,338)
015	土地取引情報分析等経費	4,346	4,346		0	(要求要旨) 土地取引規制に関するデータ等を多角的に分析し、土地取引動向の把握・監視体制の整備等を行う。
95016-2122-08-2010	職員旅費	426	284		142	現地調査等旅費 284( 426)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	3,920	4,062		142	(1) 自治体間等の情報共有、連携するための枠組みの検討 雑役務費 4,062( 3,920)
235	土地情報整備・提供経費	486,100	1,181,191		695,091	
001	土地基本調査経費	144,080	839,171		695,091	
95016-2122-08-2010	職員旅費	543	547		4	実査指導査察 会議等出席旅費 547( 543)
						1. 関東以外 528( 524)
						2. 関東 19( 19)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	120,724	676,862		556,138	1. 調査準備・実査 雑役務費 676,762( 0)
						2. 研究会の運営 雑役務費 100( 0)
						3. 調査対象名簿等の整備 雑役務費 0( 42,691)
						4. 調査関連資料の整備 雑役務費 0( 21,108)
						5. 調査関連システムの改良 雑役務費 0( 44,234)
						6. 広報用資料の材料作成 雑役務費 0( 12,691)
						計 676,862( 120,724)
95016-2125-14-1801	土地基本調査委託費	22,813	161,762		138,949	1. 調査の実施 161,762( 0)
						2. 調査調査名簿等の整備 0( 22,813)
						計 161,762( 22,813)
006	土地関連統計調査経費					
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	33,020	33,020		0	1. 土地動態調査 雑役務費 17,757( 17,757)
						2. 土地保有移動調査 雑役務費 12,326( 12,326)
						3. 土地行政資料利活用調査、土地関連資料の収集・整理 雑役務費 2,937( 2,937)
						計 33,020( 33,020)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	土地情報整備・提供推進 経費				
95016-2123-09-2234	不動産市場整備 等推進調査費	246,000	246,000	0	<p>消耗品費 11( 10)</p> <p>1 土地に関する情報の一元的な提供・普及 ( 1 )土地総合情報システムのデータ加工・提供等 雑役務費 19,060( 18,864)</p> <p>2 取引価格等土地情報の整備・提供の推進 国庫債務負担行為の内訳 226,929( 227,126)</p> <p>区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 2 8年度 2 9年度 3 0年度</p> <p>競争導入公共サービ ス取引価格等土地情 報実査・提供等業務 429,840 15,120 207,360 207,360</p> <p>( 1 )土地取引等の情報の抽出・集約 取引価格等土地情報の実査・提供業務( H 2 8年度開始・市 場化テスト) 雑役務費 42,000( 42,374)</p> <p>( 2 )取引価格等土地情報の実査及び提供 取引価格等土地情報の実査・提供業務( H 2 8年度開始・市 場化テスト) 雑役務費 162,000( 166,466)</p> <p>( 3 )情報提供の速度・精度向上 工程の設計及びシステム改修 雑役務費 5,591( 3,617) 各種情報の補完 雑役務費 11,152( 9,142) 取引価格等土地情報の実査・提供業務( H 2 8年度開始・市 場化テスト) 雑役務費 3,360( 3,338)</p> <p>( 4 )取引価格情報提供制度の周知 雑役務費 2,826( 2,189)</p> <p>計 246,000( 246,000)</p>
016	不動産価格の動向指標の 構築経費	63,000	63,000	0	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	201	201	0	<p>1 .不動産価格の動向指標の構築 会議等出席謝金 201( 201) 会長 33( 33) 委員 168( 168)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	998	1,136	138	<p>1 .不動産価格の動向指標の構築</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					会議等出席旅費 1,136( 998)
					全国平均 33( 21)
					外国旅費 1,103( 977)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	18	18	0	1. 不動産価格の動向指標の構築
					会議等出席旅費
					関東ブロック 18( 18)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	61,783	61,645	138	1. 不動産価格の動向指標の構築
					(1) 不動産価格指数(住宅・商業用不動産)の安定的な運用
					消耗品費 14( 34)
					雑役務費 39,309( 50,028)
					(2) 成約賃料や空室率等、商業用不動産市場の動向の多角的な分析に資する指標の開発に向けた検討
					消耗品費 18( 0)
					雑役務費 22,304( 11,721)
237	総合的な土地政策推進経費				
001	土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費	35,138	35,138	0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	142	142	0	1. 市場の需給動向観測及びその実態分析に関する調査
					講演等謝金
					大学教授級 142( 142)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	34,996	34,996	0	1. 国民の土地に関する意識等の把握
					雑役務費 14,138( 14,138)
					2. 市場の需給動向観測及びその実態分析に関する調査
					消耗品費 19( 19)
					雑役務費 10,839( 10,839)
					3. 不動産市場の変化に対応した鑑定評価手法の検討
					雑役務費 10,000( 10,000)
					計 34,996( 34,996)
239	地価公示経費				
001	地価公示	3,690,860	3,690,860	0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	252	252	0	1. 会議等出席謝金(地価動向ヒアリング)
					(1) 准教授級 122( 122)
					(2) 講師級 102( 102)
					2. 会議等出席謝金(公的地価調査体系に関するヒアリング)
					(1) 教授級 16( 16)
					(2) 准教授級 12( 12)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 252( 252)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,199		5,199	0	1. 現地調査等旅費(標準地及び近隣地域調査) 全国 984( 984)
						2. 会議等出席旅費 4,215( 4,215)
						a 分科会等 3,444( 3,444)
						b 土地鑑定委員会等 763( 763)
						c 公的土地評価体系に関する会議等 8( 8)
						計 5,199( 5,199)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	3,685,409		3,685,409	0	1. 印刷製本費 8,393( 8,393)
						(1) 地価公示書 7,452( 7,452)
						(2) 公表用資料 941( 941)
						2. 雑役務費 3,677,016( 3,677,016)
						(1) 分科会運営等経費 51,691( 52,938)
						(2) 鑑定評価等調査 3,557,828( 3,557,691)
						(3) データのコンピュータによる集計等業務 54,942( 54,003)
						(4) 閲覧資料送付 913( 913)
						(5) 書類保管・運搬 3,360( 3,360)
						(6) 収益還元法の整備・活用の推進 8,282( 8,111)
						計 3,685,409( 3,685,409)
241	地 価 調 査 経 費					
001	主要都市における高度利 用地の地価分析調査	23,491		23,491	0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	868		868	0	1. 現地調査等旅費 ブロック内 70( 70)
						2. 会議等出席旅費 798( 798)
						(1) 地方整備局 370( 370)
						(2) 北海道 307( 307)
						(3) 沖縄 121( 121)
						計 868( 868)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	22,623		22,623	0	1. 雑役務費 20,893( 20,886)
						(1) 高度利用地の地価分析・調査 11,060( 11,005)
						(2) 地域経済動向の高度利用地への影響分析・調査 8,461( 8,523)
						(3) 集計・公表資料作成 1,372( 1,358)
						2. 印刷製本費 1,730( 1,737)
						計 22,623( 22,623)
243	不動産の鑑定評価に關す る法律施行等経費	65,501		75,160	9,659	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 不動産鑑定士試験実施経費	42,727	60,000		17,273	
	95016-2111-05-0200 委員手当	7,153	8,834		1,681	試験委員等手当 8,834( 7,153) ( 1 ) 短答式試験 2,242( 1,891) 試験委員 1,294( 980) 土地鑑定委員 713( 323) 試験委員(審査担当) 235( 588) ( 2 ) 論文式試験 6,592( 5,262) 試験委員(3学問) 2,705( 2,117) 試験委員(鑑定理論) 1,803( 1,646) 試験委員(演習) 1,450( 1,176) 土地鑑定委員 634( 323)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	788	1,435		647	1. 会議等出席旅費 673( 177) ( 1 ) 会場設営・施設管理打合せ 全国平均 142( 71) ( 2 ) 試験委員打合せ 全国平均 531( 106) 2. 検査及び監督等旅費 762( 611) ( 1 ) 短答式試験 465( 463) 札幌 61( 61) 仙台 29( 29) 東京 4( 2) 新潟 28( 28) 名古屋 33( 33) 大阪 81( 81) 広島 45( 45) 高松 46( 46) 福岡 85( 85) 沖縄 53( 53) ( 2 ) 論文式試験 297( 148) 東京 9( 4) 大阪 142( 71) 福岡 146( 73)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	937	1,905		968	計 1,435( 788) 会議等出席旅費 1,905( 937) ( 1 ) 短答式試験 676( 523)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						試験委員(鑑定理論)
						全国平均 322( 358)
						試験委員(審査)
						全国平均 215( 72)
						土地鑑定委員 139( 93)
						( 2 ) 論文式試験 1,229( 414)
						試験委員
						全国平均 859( 322)
						土地鑑定委員 370( 92)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	33,849	47,826		13,977	1.印刷製本費
						( 1 ) 問題用紙の印刷、梱包業務 3,313( 2,906)
						2.借料及び損料 19,807( 13,783)
						( 1 ) 短答式 6,588( 3,791)
						( 2 ) 論文式 13,219( 9,992)
						3.賃金 9,833( 2,745)
						( 1 ) 受験願書配布・受付 6,509( 0)
						配布 407( 0)
						受付 6,102( 0)
						( 2 ) 試験事務監督 3,324( 2,745)
						短答式 1,294( 1,141)
						2 3 区内 774( 637)
						地方 520( 504)
						論文式 2,030( 1,604)
						2 3 区内 1,310( 956)
						地方 720( 648)
						4.雑務費 14,873( 14,415)
						( 1 ) 受験者データの作成、試験資料の運搬等業務 11,026( 10,686)
						( 2 ) 試験案内ポスター作成、発送業務 524( 521)
						( 3 ) 試験案内等印刷、発送業務 974( 1,107)
						( 4 ) 試験実施支援業務 1,312( 1,064)
						( 5 ) 解答用紙等運搬、保管 1,037( 1,037)
						計 47,826( 33,849)
	006 登録監督等関係経費	6,642	7,960		1,318	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	110	110		0	会議等出席謝金
						不当事案審査等経費
						小規模会合 110( 110)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,506	2,506		0	1. 会議等出席旅費 1,987( 1,987) ( 1 ) 監督関係経費 1,757( 1,757) 本省分 4( 4) 地方整備局等分 1,753( 1,753) イ. 地方整備局 1,478( 1,478) 口. 北海道 154( 154) ハ. 沖縄 121( 121) ( 2 ) 不当事案審査等経費 230( 230) 本省分 138( 138) 不当事案審査 89( 89) 訟務 49( 49) 地方整備局等分 92( 92) 2. 検査及び監督等旅費 不当事案審査等経費 519( 519) ( 1 ) 本省分 194( 194) ( 2 ) 地方整備局等分 325( 325) 北海道ブロック 33( 33) 東北ブロック 15( 15) 関東ブロック 41( 41) 北陸ブロック 34( 34) 中部ブロック 14( 14) 近畿ブロック 22( 22) 中国ブロック 33( 33) 四国ブロック 20( 20) 九州ブロック 30( 30) 沖縄ブロック 8( 8) ブロック外 49( 49) 所在地近郊 26( 26) 計 2,506( 2,506)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	48	48		0	登録監督関係経費( 検査及び監督等旅費 ) 不当事案審査等経費 東京以外 48( 48)
	95016-2122-08-7011 参 考 人 等 旅 費	41	41		0	登録監督関係経費( 検査及び監督等旅費 ) 不当事案審査等経費 懲戒処分等関係参考人旅費 41( 41)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	3,937	5,255		1,318	1. 消耗品費 登録監督関係経費(地方整備局等分) 608( 655) 2. 雑役務費 (1) 登録監督関係経費 4,647( 4,600) 登録関係経費(本省分) 2,605( 2,114) 不当事案審査等経費 2,042( 2,486) 不動産鑑定士等登録管理システムの運用経費(削減効果) ( 1,318) 計 5,255( 3,937)
011	不動産鑑定士等登録管理 システムの移行開発経費					
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	7,614	0		7,614	雑役務費 0( 7,614)
012	不動産鑑定士等登録管理 システムの運用経費(削 減効果)					
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	1,318			1,318	雑役務費 ( 1,318)
016	鑑定評価の適正性の確保 のためのモニタリング経 費	7,200	7,200		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	276	276		0	1. 会議等出席謝金 229( 229) (1) 委員長 33( 33) (2) 委員 196( 196) 2. 講演等謝金 (1) 教授級 47( 47) 計 276( 276)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	538	538		0	1. 検査及び監督等旅費 538( 538) (1) 東京 13( 13) (2) 東京以外 193( 193) (3) 地方整備局等分 332( 332)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	18	18		0	会議等出席旅費 都内 18( 18)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	6,368	6,368		0	2. 雑役務費 6,368( 6,368)
245	(前年度限り)不動産情 報基盤の整備					
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	66,300	0		66,300	1. 地価公示情報の充実及びオープンデータ化の推進 雑役務費 0( 50,300) 2. 不動産取引価格情報の充実及びオープンデータ化の推進 0( 16,000) 消耗品費 0( 9)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
610	不動産の取引環境整備等 に係る調査・検討経費	13,596	30,000		16,404	(要求要旨) 民法の改正(平成29年6月公布)により、不動産取引に関する新たなルールが適用されることとなったため、宅地建物取引業者が改正民法を踏まえた適切な対応を行い得るような環境整備を行い、不動産取引の円滑化と消費者の利益の保護を図ることを目指す。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,139	2,136		997	1. 会議等出席謝金 2,136( 1,139) 会長 246( 131) 委員 1,890( 1,008)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	726	863		137	1. 会議等出席旅費 863( 726)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	528	996		468	1. 会議等出席旅費 996( 528)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	11,203	26,005		14,802	1. 印刷製本費 報告書 48( 12) 2. 雑役務費 25,957( 11,191) 計 26,005( 11,203)
620	不動産管理上の課題等に 関する調査・検討経費	13,590	0		13,590	(要求要旨) 住宅を活用した民泊サービスへの対応や、民泊管理業者の生産性向上・人材育成が求められているところであり、特に担い手の不足が見込まれる地方部を中心とした民泊の管理業者の確保のため、多様な事業形態に応じた標準契約書や実務マニュアルの作成を行うとともに、効率的な民泊管理の高度化に向けたモデル事業を支援し、先進事例集の策定を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	734	0		734	1. 会議等出席謝金 0( 734) (2) 賃貸住宅の管理委託、サブリース等に関する標準契約書の検討経費 0( 367) 会長 0( 43) 委員 0( 324) (3) マンション居住者ニーズの変化等を踏まえたマンション管理 会長 0( 43) 委員 0( 324)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	660	0		660	1. 会議等出席旅費 0( 660) (2) 賃貸住宅の管理委託、サブリース等に関する標準契約書の検討経費 0( 330) (3) マンション居住者ニーズの変化等を踏まえたマンション管理 0( 330)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	660	0		660	1. 会議等出席旅費 0( 660) (2) 賃貸住宅の管理委託、サブリース等に関する標準契約書の検討経費 0( 330) (3) マンション居住者ニーズの変化等を踏まえたマンション管理 0( 330)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	11,536	0		11,536	(2) 賃貸住宅の管理委託、サブリース等に関する標準契約書の検討経費 0( 5,768) (イ) 雑役務費 0( 5,753) (ロ) 印刷製本費 0( 15) (3) マンション居住者ニーズの変化等を踏まえたマンション管理 (イ) 雑役務費 0( 5,753) (ロ) 印刷製本費 0( 15)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	45,494	62,141		16,647	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	
						予 算 額 ( 46,496) ( 46,496)	( 45,611) ( 45,611)	( 45,563) ( 45,563)	( 45,557) ( 45,557)	( 45,495) ( 45,495)	
						決 算 額					
						不 用 額					
						会議等出席旅費			62,141 (	45,494)	
007	建設機械施工技術検定等 に必要な経費	2,398	2,877		479						
001	造園施工管理技術検定経 費	678	820		142	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	
						予 算 額 ( 727) ( 727)	( 727) ( 727)	( 709) ( 709)	( 704) ( 704)	( 704) ( 704)	
						歳 入 予 算 額	5,527	4,455	4,024	3,870	4,561
						歳 入 実 績 額	4,477	4,050	5,122	5,663	5,276
						(要求要旨)					
						建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、造園工事に従事する技術者について検定を行い、 施工技術の向上と施工管理の適正化を図ることにより、建設工事の適正な執行に資する。					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	386	514		128	会議等出席謝金			514 (	386)	
						( 1 ) 会 長	@8,200 1人 2時間	(3) 4回	66 (	50)	
						( 2 ) 委 員	@7,000 8人 2時間	(3) 4回	448 (	336)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	132	94		38	検査及び監督等旅費			94 (	132)	
						新潟 3 ~ 6 級	(56,100) @24,400 1人 1回		24 (	56)	
						愛知 3 ~ 6 級	(37,300) @30,200 1人 1回		30 (	37)	
						広島 3 ~ 6 級	(39,300) @39,600 1人 1回		40 (	39)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	149	198		49	会議等出席旅費			198 (	149)	
						栃木	@10,960 1人	(3) 4回	44 (	33)	
						神奈川	@1,100 1人	(3) 4回	4 (	3)	
						千葉	@1,280 1人	(3) 4回	5 (	4)	
						奈良	@36,200 1人	(3) 4回	145 (	109)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費		11	14		3	会議費	14(	11)	
041	土木施工管理技術検定経費		685	1,111		426				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		230	436		206	会議等出席謝金 検定委員会出席謝金	436(	230)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		114	228		114	会議等出席旅費  検定委員会出席旅費	(2) 4回/年 @56,900	228(	114)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費		341	447		106	印刷製本費 会議費	447(	341)	
							計	0(	0)	
056	建設機械施工技術検定経費		889	800		89	(要 求 要 旨) 建設業法(昭和24法100)第27条の規定に基づき、建設業者の施工する建設工事に従事し、又はしようとする者について建設機械施工技術検定を行い、もって建設工事の適正な施工技術の向上を図ろうとするものである。	447(	341)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		128	201		73	会議等出席謝金 技術検定委員会	201(	128)	
							1 会長	(1) 1人 2回 2時間 @8,200	33(	16)
							2 委員	(8) (1) 6人 2回 2時間 @7,000	168(	112)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		122	31		91	会議等出席旅費  会議旅費	(4) 1人 1地方整備局 @30,500	31(	122)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		126	257		131	会議等出席旅費 技術検定委員会 (1)会長	257(	126)	
							京都	(1) 1人 2回 @34,500	69(	35)
							(2)委員		188(	91)
							仙台	(1) (24,600) 1人 2回 @24,400	49(	25)
							栃木	(1) 1人 0回 @9,860	0(	10)
							千葉	(1) 1人 2回 @1,280	3(	1)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>名古屋 1人 2回 @30,600 (1) 61( 31)</p> <p>新潟 1人 0回 @23,600 (1) 0( 24)</p> <p>大阪 1人 2回 @37,700 75( 0)</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>合格証明書 (5,837) (33) 5,854枚 @30 1.08 190( 208)</p> <p>2 会議費(技術検定委員会) (1) 2回 15人 @100 1.08 3( 2)</p> <p>3 消耗品費 1( 2)</p> <p>4 雑役務費</p> <p>合格者名簿電子帳票化業務(CD-ROM作成)</p> <p>(27,400) 11枚 @10,600 117( 301)</p> <p>計 311( 513)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>浄化槽法(昭和58年、法43)第43条の規定に基づき浄化槽設備士の資格認定を行い、浄化槽法によるし尿等の適正な処理を図ることにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する。</p>
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費		513	311	202	
	061 浄化槽設備士認定経費					
	95016-2122-08-2010 職員旅費		146	146	0	<p>検査および監督等旅費 146( 146)</p>
	011 大臣官房建設市場整備推進経費					
	006 公共工事における事業執行適正化経費		2,062	2,147	85	<p>2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度</p> <p>予 算 額 ( 3,187) ( 3,062) ( 3,397) ( 2,416) ( 2,416) 3,187 3,062 3,397 2,416 2,416</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>入札及び契約の適正を期し、並びに入札談合に対する的確な対応をするため、外部の有識者からなる会議を設置し、入札及び契約の適正化に関すること、契約の過程及び契約の内容、談合疑義事案について、専門的、客観的に審議いただくとともに、入札・契約制度の改善の効率的推進及び運用の合理化に資するための諸問題の検討のため、公共事業所管中央省庁、特殊法人等相互間において、緊密かつ横断的な連絡調整を図る。</p>
	95016-2129-06-0110 諸謝金		926	1,010	84	<p>1 . 中央公共工事契約制度運用連絡協議会 講演等謝金</p> <p>総会等講師謝金 1.0時間 1人 2回 @7,900 16( 16)</p> <p>2 . 公正入札調査会議 会議等出席謝金 574( 574)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1)会議	238(	238)
							定例会議 2.0時間 8人 2回 @7,000	224(	224)
							臨時会議 1.0時間 2人 1回 @7,000	14(	14)
							(2)小グループ	336(	336)
							談合疑義事案 2.0時間 4人 3回 @7,000	168(	168)
							契約の適正化 2.0時間 4人 3回 @7,000	168(	168)
							3.総合評価委員会 会議等出席謝金		
							会議 2.0時間 (8) 10人 3回 @7,000	420(	336)
							計	1,010(	926)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		533	533		0	1.中央公共工事契約制度運用連絡協議会 会議等出席旅費		
							連絡調整旅費 2人 8回 @33,300	533(	533)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		603	604		1	1.中央公共工事契約制度運用連絡協議会 会議等出席旅費		
							総会等講師旅費 1人 2回 (9,069) @9,140	18(	18)
							2.公正入札調査会議 会議等出席旅費	292(	292)
							(1)会議	18(	18)
							定例会議 9人 2回 (644) @660	12(	12)
							臨時会議 9人 1回 (644) @660	6(	6)
							(2)小グループ	274(	274)
							談合疑義事案 5人 9回 (5,839) @5,850	263(	263)
							契約の適正化 4人 4回 (644) @660	11(	11)
							3.総合評価委員会 会議等出席旅費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>会議 10人 3回 (9,776) @9,790 294( 293)</p> <p>計 604( 603)</p> <p>2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度</p> <p>予 算 額 ( 330) ( 306) ( 321) ( 319) ( 312)</p> <p>330 306 321 319 312</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき、管工事の施工にあたる技術者についての検定を行い、施工技術者の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。</p>
060	管工事施工管理技術検定 経費	349	596			247	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	229	458			229	<p>1. 会議等出席謝金</p> <p>( 1 ) 検定委員会謝金 458( 229)</p> <p>イ. 会長 1人 1日 4回 (2) @16,400 66( 33)</p> <p>ロ. 委員(会員)・臨時委員 7人 1日 4回 (2) @14,000 392( 196)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	103	103			0	<p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>( 1 ) 試験監督旅費 1人 3ヶ所 @34,050 103( 103)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	12	25			13	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>( 1 ) 委員会出席旅費 8人 (2) 4回 @780 25( 12)</p>
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試 験費	5	10			5	<p>1. 会議費 22人 (2) 4回 @100 1.08 10( 5)</p>
065	建築施工管理技術検定経 費	433	434			1	<p>2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度</p> <p>予 算 額 ( 400) ( 355) ( 381) ( 378) ( 370)</p> <p>400 355 381 378 370</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき、建築工事の施工にあたる技術者についての検定を行い、施工技術の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	313	313			0	<p>1. 会議等出席謝金</p> <p>( 1 ) 検定委員会謝金 313( 313)</p> <p>イ. 会長 1人 1日 2回 @16,400 33( 33)</p> <p>ロ. 委員(会員)・臨時委員 10人 1日 2回 @14,000 280( 280)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	103	103			0	<p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>( 1 ) 試験監督旅費 1人 3ヶ所 @34,050 103( 103)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		12	13		1	1. 会議等出席旅費  (1) 委員会出席旅費 13人 2回 (450) @490 13( 12)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費		5	5		0	1. 会議費 22人 2回 @100 1.08 5( 5)
070	電気工事施工管理技術検 定経費	438		439		1	2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 ( 432) ( 399) ( 426) ( 423) ( 400) 432 399 426 423 400 (要 求 要 旨) 建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき、電気工事の施工にあたる技術者について の検定を行い、施工技術の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		313	313		0	1. 会議等出席謝金  (1) 検定委員会謝金 313( 313)  イ. 会長 1人 1日 2回 @16,400 33( 33)  ロ. 委員(会員)・臨時委員 10人 1日 2回 @14,000 280( 280)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		103	103		0	1. 検査及び監督等旅費  (1) 試験監督旅費 1人 3ヶ所 @34,050 103( 103)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		17	18		1	1. 会議等出席旅費  (1) 委員会出席旅費 11人 2回 (750) @810 18( 17)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費		5	5		0	1. 会議費 22人 2回 @100 1.08 5( 5)
159	トップセールスの展開経 費	24,603		22,143		2,460	(要求要旨) 官邸が推進する「地球儀を俯瞰する外交」において、インフラ分野での相手国への投資は一つの大きな 柱を占めており、我が国の質の高いインフラは、施工時の品質管理・工程管理・安全管理や現地人材育成 、ライフサイクルコストの提言等への寄与等から、相手国から大きな信頼を寄せられている。 一方、我が国インフラ関連産業の海外展開は十分とは言えず、特定の国・地域での限定的な活動にとど まっている。その中で近年は中国・韓国のインフラ関連産業の世界展開が目覚ましく、我が国インフラ関 連産業の進出が不十分な国・地域においても、現地での実績を積み重ねている。 このような状況を踏まえ、アフリカ、中央アジア・コーカサス、中南米等の日本企業の未開拓地域を対 象に、政府間の協議体制と民間の事業推進母体を一括運営するプラットフォームを構築し、官邸・政府・ 民間一体となり、民間企業の未開拓地への進出支援を行う。
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推 進調査費		13,623	12,261		1,362	雑役務費 12,261( 13,623)  1. T I C A D V Iを踏まえたアフリカにおける官民連携体制の 構築 5,366( 6,804)  2. 中央アジア諸国における官民インフラ会議の開催 4,217( 4,077)  3. 中南米諸国における官民インフラ会議の開催 2,678( 2,742)
040	新たなグローバルチャネ ルの構築(質の高いイン フラ等の効果的な情報発 信)						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	10,980	9,882		1,098	(要求要旨) 我が国の優れた都市インフラや関連法制度・概念を多方面に発信し、我が国インフラ産業の海外展開を後押しするために、国際機関との連携、国際政治的枠組みの活用、重点国の在京大使へのアプローチ等、多彩かつマルチな情報発信の枠組みを構築し、我が国インフラ関連企業の受注機会拡大に向けた効果的かつ戦略的な売り込み等を推進する。
201	建設業構造改善等経費	342,092	184,172		157,920	雑役務費 1. 国際機関等との協働によるセミナー開催等 9,882( 10,980)
						(要 求 要 旨) 建設投資の大幅な減少により、元請・下請を問わず、建設業を取り巻く環境はかつてないほど厳しさを増している。この結果、立場の弱い下請企業や労働者へのしわ寄せが深刻化している。一方、建設業の分野においても、新たな成長分野の担い手が求められている。 こうした状況に鑑み、元請から下請へのしわ寄せを防止するため、取引・契約の適正化・対等化を推進する。さらに、成長戦略の推進、雇用の維持・確保等を図るため、PPP、エコ建築、耐震、リフォーム、農林業等の成長戦略の担い手たる建設産業を育成し、事業転換を促進する。 このほか、建設関連業者登録システムの運用、建設資材・労働力の需要安定化対策の推進、建設分野におけるリサイクル推進等の施策を強力に推進する。
010	下請指導合理化推進経費	14,508	14,508		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	266	266		0	会議等出席旅費 (1) 下請指導合理化推進経費 下請代金支払状況等実態調査 ブロック会議 266( 266)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	14,242	14,242		0	(1) 下請指導合理化推進経費 下請代金支払状況等実態調査 14,242( 14,242)
						イ 消耗品費 56( 56)
						ロ 通信運搬費 5,906( 6,322)
						(イ) 郵送料(往) 2,460( 2,460)
						(ロ) 郵送料(復) 1,550( 1,500)
						(ハ) 督促状郵送料 496( 312)
						(ホ) 指導票郵送料 1,400( 2,050)
						ハ 印刷製本費 3,012( 2,761)
						(イ) 調査票等印刷 713( 713)
						(ロ) 封筒 1,728( 1,512)
						(ハ) 督促状(圧着はがき) 139( 104)
						(二) 指導票等印刷 432( 432)
						二 雑役務費 5,268( 5,103)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
050	建設関連業者登録システム運用経費	12,198	14,005		1,807	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	7,138	8,249		1,111	建設関連業者登録システムの経費 1. システム保守経費 2. システム機器保守 国庫債務負担行為の内訳
						8,249( 7,138) 5,759( 5,759) 2,490( 1,379)
						国庫債務負担 支 出 予 定 額 区 分 行為限度額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度
						事務機器借入れ等 10,375 415 2,490 2,490 2,490 2,490
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	5,060	5,756		696	国庫債務負担行為の内訳
						国庫債務負担 支 出 予 定 額 区 分 行為限度額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度
						事務機器借入れ等 23,983 959 5,756 5,756 5,756 5,756
						システム機器借料(借料及び損料) 5,756( 5,060)
051 (前年度限り)建設関連業者登録システム開発経費						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	48,000	0		48,000	1. 消耗品費 2. 雑役務費 計
						0( 31) 0( 47,969) 0( 48,000)
060	建設業取引慣行改善事業					
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	45,707	45,707		0	雑役務費 建設業取引適正化センターの設置
						45,707( 45,707)
070	建設業の法令遵守に係る広報の拡充	1,367	1,367		0	
95016-2122-08-2010	職員旅費	533	531		2	建設業の法令遵守に関する広報の拡充 現地調査等旅費 イ 講習会講師
						531( 533)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	834	836		2	建設業の法令遵守に関する広報の拡充 イ 印刷製本費 (イ)パンフレット ロ 通信運搬費 (イ)郵送料 ハ 消耗品費
						836( 834) 594( 594) 45( 45) 197( 195)
075	建設業者に対する指導検査					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,846	1,846		0	建設業者に対する指導検査 検査及び監督等旅費 1,846( 1,846) イ 指導検査旅費(北海道) 205( 216) ロ 指導検査旅費(東北) 158( 158) ハ 指導検査旅費(関東) 244( 203) ニ 指導検査旅費(北陸) 165( 218) ホ 指導検査旅費(中部) 204( 155) ヘ 指導検査旅費(近畿) 329( 197) ト 指導検査旅費(中国) 233( 233) チ 指導検査旅費(四国) 158( 316) リ 指導検査旅費(九州) 150( 150)
105	建設技能労働者人材確保 ・育成促進事業	22,040	44,000		21,960	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	112	112		0	会議等出席謝金 112( 112) 1. 民間工事受注者を含む社会保険加入動向の調査 大学教授等 56( 56) 2. 取組の成果の総括と課題を整理する検討会 大学教授等 0( 56) 3. 建設キャリアアップシステムを活用した加入徹底を図るための 検討会 大学教授等 56( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,998	3,220		1,222	(1) 現地調査等旅費 1,328( 1,332) 1. 民間工事受注者を含む社会保険加入動向の調査 664( 666) 2. 取組の成果の総括と課題を整理する検討会 0( 666) 3. 建設キャリアアップシステムを活用した加入徹底を図るた めの検討会 664( 0) (2) 会議等出席旅費 1,892( 666) 1. 社会保険未加入対策推進地方協議会への出席 664( 666) 2. 都道府県単位で開催する地域会議 1,228( 0) 計 3,220( 1,998)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推 進調査費	19,930	40,668		20,738	1. 法定福利費を内訳明示した見積書の活用状況調査 3,241( 7,237) イ 印刷製本費 163( 315) ロ 通信運搬費 75( 100) ハ 消耗品費 45( 45) ニ 雑役務費 2,958( 6,777) 2. 民間工事受注者を含む社会保険加入動向の調査 10,731( 8,769) イ 印刷製本費 341( 315)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					□ 通信運搬費 100( 100) 八 消耗品費 130( 130) 二 雑役務費 10,160( 8,224) 3. 取組の成果の総括と課題を整理する検討会 0( 3,924) イ 印刷製本費 0( 345) □ 通信運搬費 0( 100) 八 消耗品費 0( 130) 二 雑役務費 0( 3,349) 4. 社会保険についての研修 11,370( 0) イ 印刷製本費 38( 0) □ 通信運搬費 90( 0) 八 消耗品費 130( 0) 二 雑役務費 11,112( 0) 5. 建設キャリアアップシステムを活用した加入徹底を図るための検討会 3,976( 0) イ 印刷製本費 26( 0) □ 通信運搬費 100( 0) 八 消耗品費 130( 0) 二 雑役務費 3,720( 0) 6. 専門家による相談支援の実施 スタッフ賃金 9,672( 0) 7. 都道府県単位での会議の開催 会場費 1,678( 0) 計 40,668( 19,930)
130	(前年度限り)建設産業 生産性向上支援事業	55,500	0	55,500	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	159	0	159	会議等出席謝金 大学教授 0( 159)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	166	0	166	現地調査等旅費 0( 166)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	173	0	173	会議等出席旅費 委員会出席旅費 0( 173)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推 進調査費	55,002	0	55,002	印刷製本費 0( 3,711) 雑役務費 0( 51,291) 計 0( 55,002)
135	建設分野における外国人 材活用の適正化事業	79,766	0	79,766	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	967	0	967	1. 会議等出席旅費 0( 105)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							全国 0( 33) 近畿地区 0( 33) 四国地区 0( 39) 2. 現地調査等旅費 0( 862) 全国 0( 432) 関東甲信越(1都7県) 0( 330) 北海道地区 0( 54) 中部地区 0( 46) 計 0( 967)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	78,799	0			78,799	1. 制度推進事業実施機関委託費 雑役務費 0( 53,806) 2. 外国人建設就労者の管理システムの構築・運営 0( 8,804) 消耗品費 0( 129) 雑役務費 0( 8,675) 3. 外国人建設就労者の実態把握調査 0( 7,773) 印刷製本費 0( 388) 通信運搬費 0( 250) 消耗品費 0( 81) 雑役務費 0( 7,054) 4. 建設特定活動活用モデル事業 0( 7,381) 印刷製本費 0( 550) 通信運搬費 0( 750) 消耗品費 0( 24) 雑役務費 0( 6,057) 5. 適正監理推進協議会の運営 0( 1,035) 印刷製本費 0( 16) 消耗品費 0( 13) 雑役務費 0( 1,006) 計 0( 78,799)
	155 (前年度限り)建設リサイクル体系における新技術を活用した生産性向上等に向けた調査・検討	11,660	0			11,660	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	290	0			290	1. 会議等出席謝金 (1) 南海トラフ等に備えた建設リサイクルシステムの構築に向けた検討経費 0( 290) 会長 0( 66) 委員 0( 224)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		132	0	132	1. 会議等出席旅費 南海トラフ等に備えた建設リサイクルシステムの構築に向けた検討 経費 0( 132)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推 進調査費		11,238	0	11,238	(1) I C Tの導入による建設リサイクル体系の生産性向上に向けた 調査・検討経費 雑役務費 0( 6,564)
						(2) 中長期的な需給ギャップの解消に向けた調査・検討経費 雑役務費 0( 4,674)
						計 0( 11,238)
160	建設職人の安全・健康の 確保の推進		0	40,000	40,000	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	420	420	会議等出席謝金 1. 建設職人の安全・健康の確保の推進 大学教授等 420( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	200	200	現地調査等旅費 200( 0) 1. 建設職人の安全・健康の確保の推進 100( 0) 2. 建設業者等による自主的な取組の促進 100( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	398	398	会議等出席旅費 1. 建設職人の安全・健康の確保の推進 委員会出席旅費 398( 0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推 進調査費		0	38,982	38,982	1. 建設職人の安全・健康の確保の推進 29,102( 0) 印刷製本費 3( 0) 消耗品費 42( 0) 雑役務費 29,057( 0) 2. 建設業者等による自主的な取組の促進 9,880( 0) 印刷製本費 3( 0) 消耗品費 61( 0) 雑役務費 9,816( 0) 計 38,982( 0)
170	専門工事企業等に関する 評価制度の構築に向けた 検討		0	22,739	22,739	2. 民間工事の元請企業の評価制度の構築等 22,739( 0) 印刷製本費 50( 0) 消耗品費 52( 0) 雑役務費 22,637( 0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推 進調査費		0	22,739	22,739	
185	建設業における女性の働 き方改革の推進		49,500	0	49,500	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		529	0	529	現地調査等旅費 0( 400)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							会議等出席旅費 0( 129)
							計 0( 529)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	48,971		0		48,971	1. 女性・技能者の入職・定着支援
							雑役務費 0( 32,100)
							2. キャリアパスの見える化
							雑役務費 0( 16,871)
							計 0( 48,971)
	202 建設業許可処理システム等整備経費	61,337		86,138		24,801	
	001 建設業許可処理システム等運用経費	11,099		8,548		2,551	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	233		233		0	会議等出席旅費 233( 233)
							1 建設業許可処理システム運用経費
							連絡旅費 133( 133)
							2 経営事項審査処理システム運用経費
							連絡旅費 100( 100)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	10,366		8,315		2,051	1 建設業許可処理システム及び経営事項審査処理システム運用経費 1,399( 1,393)
							(1) 借料及び損料
							システム基本料 648( 648)
							(2) 賃金 751( 745)
							2 不動産業務処理システム運用経費 2,596( 2,586)
							(1) 借料及び損料 2,558( 2,544)
							端末機使用料 564( 562)
							中央装置使用料 1,994( 1,982)
							(2) 消耗品費 38( 42)
							3 マンション管理業務処理システム運用経費 0( 3,543)
							ソフトウェア保守
							システムエンジニア 0( 2,515)
							システム機器等保守 0( 1,000)
							消耗品費 0( 28)
							4. 賃貸住宅管理業務処理システム運用経費 0( 7,237)
							ソフトウェア保守
							システムエンジニア 0( 5,137)
							システム機器等保守 0( 2,100)
							5. マンション管理業務処理システム・賃貸住宅管理業務処理システム保守
							ソフトウェア保守 4,320( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						マンション管理業登録処理システム / 賃貸住宅管理業事務処理システム運用経費 (削減効果) ( 4,393)
						計 8,315( 10,366)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	500	0		500	1. マンション管理業事務処理システム運用経費 (1) マンション管理業事務処理システム機器等賃貸借 マンション管理業事務処理システム機器等賃貸借 (借料及び損料) 0( 300)
	002 賃貸住宅管理業事務処理システムの移行開発経費					2. 賃貸住宅管理業事務処理システム運用経費 (1) 賃貸住宅管理業事務処理システム機器等賃貸借 賃貸住宅管理業事務処理システム機器等賃貸借 (借料及び損料) 0( 200)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	33,178	0		33,178	計 0( 500)
	004 賃貸住宅管理業事務処理システムの運用経費 (削減効果)					1. 雑役務費 0( 33,178)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,393			4,393	雑役務費 ( 4,393)
	010 消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用等経費	12,028	12,254		226	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	11,488	11,759		271	消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用等経費 (1) 借料及び損料 企業検索システム機器等保守 11,759( 12,127)
						建設業者・宅建業者等企業情報システム運用経費 (削減効果) ( 639)
						計 11,759( 11,488)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	540	495		45	消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用等経費 (1) 借料及び損料 企業検索システム機器等賃貸借 495( 540)
	015 建設業者・宅建業者等企業情報検索システムの移行開発経費					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	65,336		65,336	1. 雑役務費 65,336( 0)
	020 建設業者・宅建業者等企業情報検索システムの運用経費 (削減効果)					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	639			639	借料及び損料 ( 639)
	227 我が国建設・不動産業の海外展開を促進するための経費	95,409	0		95,409	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要求要旨) 急速な都市化と経済成長に伴い、新興国を中心として今後の膨大なインフラ需要の発生が見込まれるなか、こうした海外建設市場における需要を積極的に取り込むことにより我が国の経済成長につなげるべく、インフラ海外展開プロジェクトの計画・設計、建設等のインフラ整備の横断的な実施主体となる我が国建設業等の海外展開を促進する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	404	0		404	会議等出席謝金 0( 404) I . 建設・不動産企業のための海外ビジネス環境の整備 0( 202) ( 1 ) 制度整備・普及支援 0( 101) 会長 0( 29) 委員 0( 72) ( 2 ) 報収収集・提供 0( 101) 会長 0( 29) 委員 0( 72) II . 建設・不動産企業のための海外ビジネス機会の創出 0( 202) ( 1 ) 中堅・中小建設企業の海外進出支援 0( 101) 会長 0( 29) 委員 0( 72) ( 2 ) 相手国政府と連携したPPPプロジェクトの組成 0( 101) 会長 0( 29) 委員 0( 72)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,966	0		1,966	会議等出席旅費 0( 1,966) I . 建設・不動産企業のための海外ビジネス環境の整備 ( 1 ) 制度整備・普及支援 セミナー出席(全国平均) 0( 400) II . 建設・不動産企業のための海外ビジネス機会の創出 0( 1,566) ( 1 ) 中堅・中小建設企業の海外進出支援 0( 1,166) 市場調査(全国平均) 0( 666) セミナー出席(全国平均) 0( 500) ( 2 ) 相手国政府と連携したPPPプロジェクトの組成 拠点国から周辺国へ(全国平均) 0( 400)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	799	0		799	会議等出席旅費 0( 799) I . 建設・不動産企業のための海外ビジネス環境の整備 0( 333) ( 1 ) 制度整備・普及支援 検討委員会出席旅費(全国平均) 0( 200) ( 2 ) 情報収集・提供 検討委員会出席旅費(全国平均) 0( 133) II . 建設・不動産企業のための海外ビジネス機会の創出 0( 466) ( 1 ) 中堅・中小建設企業の海外進出支援

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	92,240	0		92,240	検討委員会出席旅費(全国平均) 0( 266) (2)相手国政府と連携したPPPプロジェクトの組成 検討委員会出席旅費(全国平均) 0( 200) I.建設・不動産企業のための海外ビジネス環境の整備 0( 24,385) (1)二国間の枠組の構築・関係強化 雑役務費 0( 2,479) (2)制度整備・普及支援 雑役務費 0( 14,580) (3)情報収集・提供 雑役務費 0( 7,326) II.建設・不動産企業のための海外ビジネス機会の創出 0( 67,855) (1)中堅・中小建設企業の海外進出支援 雑役務費 0( 41,849) (2)拠点国と連携した第三国への展開 雑役務費 0( 13,631) (3)相手国政府と連携したPPPプロジェクトの組成 雑役務費 0( 12,375) 計 0( 92,240)
230	(前年度限り)技術者の人材確保・育成に関する調査・検討	11,622	0		11,622	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	560	0		560	会議等出席謝金 大学教授等 0( 560)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	133	0		133	現地調査旅費 全国 0( 133)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	533	0		533	会議等出席旅費 委員会出席旅費 0( 533)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	10,396	0		10,396	1.技術者の確保・育成に関する調査・検討経費 雑役務費 0( 7,390) 2.地方部における技術者の確保・育成に関する調査・検討経費 雑役務費 0( 3,006) 計 0( 10,396)
235	多様な入札契約方式の活用促進事業	70,000	98,000		28,000	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	980		980	会議等出席謝金 大学教授等 980( 0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,069	1,062		7	地域レベルでのワークショップ・出張相談の実施等の経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	465		465	会議等出席旅費 1,062( 1,069)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	68,931	95,493		26,562	会議等出席旅費 委員会出席旅費 465( 0)
						1. 多様な入札契約方式のモデル事業等の実施 53,346( 50,010)
						(a) 多様な入札契約方式のモデル事業の実施に係る調査・検討経費
						雑役務費 37,840( 34,128)
						(b) 多様な入札契約方式モデル事業選定・推進委員会運営、フォローアップ経費
						雑役務費 15,506( 15,882)
						2. 担い手3法推進サイクル強化に向けた取組状況の調査・分析等の実施
						(a) 担い手3法に基づく取組の運用状況調査実施、先進事例の収集・効果分析・調査等に係る経費
						雑役務費 8,023( 8,921)
						3. 市町村における施工時期等の平準化の推進
						(a) 平準化の先進的取組等の効果分析・調査・専門家派遣等に係る経費
						雑役務費 20,743( 10,000)
						4. 地域インフラの効率的な維持管理に向けた活用状況の調査・検討の実施
						(a) 効率的な維持管理を実施している団体の調査・検討等に係る経費
						雑役務費 13,381( 0)
						計 95,493( 68,931)
400	道路構造に関する設計基準等における日本規格の採用促進に関する経費					(要 求 要 旨) 「新成長戦略」(H22.6.18)では、今後の我が国の成長の重点の一つとして「日本の「安全・安心」等の技術のアジアそして世界への普及」が掲げられ、土木・建築等の分野においても、高度な技術を有する我が国企業のビジネス機会を拡大し、我が国の建設業のアジア展開を後押しすることとされている。 また、「国土交通省成長戦略」(H22.5.17)においても、「日本の技術・規格の国際標準化や投資対象国での採用に向けた取り組みを推進する」とされている。 国内建設市場の縮小が進む中、これらの海外の市場において事業を獲得し、アジア諸国の成長を我が国に取り込んでいくことは、日本が成長していく上で不可欠である。 これらを具体化し、道路分野における海外展開を促進するため、道路構造に関する設計基準等の国際展開を図ることにより、日本企業の円滑な進出が可能となる環境の構築を目指す。
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	0	0		0	雑役務費 0( 0)
410	道路事業における官民連携施策に係る調査・検討業務					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		0	0		0	(要 求 要 旨) 道路分野におけるPPP/PFI事業の推進を行っていくために必要となる施策等の検討を実施し、具体的な案件形成を進めることを目的として、道路事業に係るPPP/PFIの手法・スキームの検討を行う。また、案件形成を進めるために必要となる推進施策に係る検討を実施する。
420	道路分野の海外展開支援に係る経費	139,568		100,000		39,568	雑役務費 0( 0) 重点要求
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		123	123		0	(要 求 要 旨) 経済成長に伴い膨大なインフラ需要の発生が予想される開発途上国等に対し、我が国の経験、技術、ノウハウ等を活かし、これらのインフラプロジェクトを積極的に獲得するため、我が国の道路分野技術の海外展開を図る。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		64	64		0	学識経験者謝金 115( 115) 講演等謝金 8( 8) 計 123( 123) 委員旅費 64( 64)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		139,381	99,813		39,568	雑役務費 99,813( 139,381)
430	(重点3分野)道路分野の海外展開支援に係る経費						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	学識経験者謝金 0( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	委員旅費 0( 0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		0	0		0	雑役務費 0( 0)
440	道路分野における多様なPPP/PFI手法の検討・調査						(要 求 要 旨) 道路事業における多様なPPP/PFI手法を調査し、各道路管理者とPPP/PFI事業に取り組む際に参考となる事項を共有することで、道路分野においても多様なPPP/PFI手法の導入を促す。
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		13,020	0		13,020	雑役務費 0( 13,020)
450	PPP/PFI手法の道路分野への適用拡充に向けた調査・検討						
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費			15,000		15,000	雑役務費 15,000
296	国土交通統計調査費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
70	05-95 国土交通統計に必要な経費	723,031	651,155		71,876	2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 ( 679,044) ( 589,738) ( 604,214) ( 888,565) ( 873,564) 決 算 額 679,044 589,738 604,214 888,565 873,564 差 引 額
	005 幹線鉄道旅客流動実態調査に必要な経費					
	95016-2123-09-2129 統計調査費	43,200	52,500		9,300	1 . 雑役務費 幹線鉄道旅客流動実態調査 52,500( 43,200)
	121 交通部門統計調査経費	361,096	366,125		5,029	( 要求要旨 ) 基幹統計及び一般統計に位置づけられている港湾調査、造船造機統計調査、内航船舶輸送統計調査、船員労働統計調査、自動車輸送統計調査、鉄道車両等生産動態統計調査、航空輸送統計調査、鉄道輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査など、その実態を明らかにすることを目的に交通分野の統計調査を実施し、交通行政遂行のために必要な基礎的資料を作成する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,290	1,282		8	会議等出席旅費 1,282( 1,290) 1 . 輸送動向分析調査打合せ会議出席旅費 6 G 1人 5局 (48,400) @ 48,200円 241( 242) 2 . 地域経済と輸送に関する調査打合せ会議出席旅費 1人 4箇所 (36,400) @ 36,200円 145( 146) 3 . 港湾調査打合せ会議出席旅費 226( 228) ( 1 ) 1 0 G 1人 1箇所 (38,500) @ 38,400円 38( 39) ( 2 ) 6 G 1人 5箇所 (37,700) @ 37,600円 188( 189) 4 . 造船造機統計調査打合せ会議出席旅費 1人 2局 (36,400) @ 36,200円 72( 73) 5 . 内航船舶輸送統計調査説明会出席旅費 1人 7箇所 (37,700) @ 37,600円 263( 264) 6 . 船員労働統計調査打合せ会議出席旅費 1人 2局 (36,400) @ 36,200円 72( 73) 7 . 自動車輸送統計調査説明会出席旅費 1人 7箇所 (37,700) @ 37,600円 263( 264)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	270,205	275,242		5,037	1 . 印刷製本費 97,311( 94,666)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 統計調査資料刊行事務費 貨物・旅客地域流動調査作成費
					印刷費 180部 @1,670円 1.08 325( 325)
					(2) 港湾統計調査 2,331( 2,331)
					(イ) 統計書作成費 1,976( 1,976)
					(a) 年報 480部 @ 1,930円 1.08 1,001( 1,001)
					(b) 流動表 300部 @ 3,010円 1.08 975( 975)
					(ロ) 港湾統計年報別冊作成費 150部 @300円 1.08 49( 49)
					(ハ) 立入検査証作成費 1,820枚 @17.3円 1.08 34( 34)
					(ニ) 資料等作成費 9,000枚 @28円 1.08 272( 272)
					(3) 造船造機統計調査 512( 512)
					(イ) 調査票印刷費 @338,625円 1.08 366( 366)
					(ロ) 統計書作成費
					(a) 報告書
					250部 @540円 1.08 146( 146)
					(4) 内航船舶輸送統計調査
					(イ) 統計書作成費
					(a) 年報
					215部 @ 540円 1.08 125( 125)
					(5) 船員労働統計調査 318( 318)
					(イ) 調査票作成費 @114,407円 1.08 124( 124)
					(ロ) 統計書作成費
					500部 3回 @ 120円 1.08 194( 194)
					(6) 自動車輸送統計調査 65,111( 63,637)
					(イ) 調査票等作成費
					一式 (63,360,000) @64,834,200円 64,834( 63,360)
					(ロ) 統計書等作成費 475部 @ 540円 1.08 277( 277)
					(7) 鉄道車両等生産動態統計調査
					(イ) 統計書作成費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(a)年報		
							200部 @540円 1.08	117(	117)
							(8)航空輸送統計調査		
							(イ)統計書作成費		
							(a)年報	110部 @3,010円 1.08	358( 358)
							(9)鉄道輸送統計調査		
							(イ)統計書作成費		
							(a)年報	200部 @ 540円 1.08	117( 117)
							(10)自動車燃料消費量調査	27,957(	26,786)
							(イ)調査票等作成費	(26,669,350) @27,840,190円	27,840( 26,669)
							(ロ)報告書作成費	200部 @ 540円 1.08	117( 117)
							(11)表彰状・感謝状作成費	23枚 @ 1,595円 1.08	40( 40)
							2.通信運搬費	29,135(	28,315)
							(1)内航船舶輸送統計調査		
							(イ)調査票返送費	350(	350)
							(イ)営業用	180件 12回 @ 155円	335( 335)
							(ロ)自家用	150件 1回 @ 97円	15( 15)
							(2)自動車輸送統計調査		
							(イ)調査票返送費	22,474(	22,474)
							(3)自動車燃料消費量調査		
							(イ)調査票返送費	117,084件 0.7 @ (67) 77円	6,311( 5,491)
							3.雑務費	148,796(	147,224)
							(1)港湾統計調査	10,184(	10,184)
							(イ)データバンチ料		
							139,320枚 57タッチ @ 0.33円 1.08	2,830(	2,830)
							(ロ)港湾統計調査集計システム保守	7,354(	7,354)
							(2)造船造機統計調査		
							(イ)データバンチ料		
							2,269,000タッチ @ 0.33円 1.08	809(	809)
							(3)内航船舶輸送統計調査		
							調査等請負費一式	13,784(	13,784)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)自動車輸送統計調査 122,502( 120,930) (イ)調査等請負費一式 103,566( 101,994) (ロ)自動車輸送統計集計システム保守 10,188( 10,188) (ハ)統計調査データ作成システム保守 8,748( 8,748) (5)航空輸送統計調査 (イ)データバンチ料 546,000タッチ @ 0.33円 1.08 195( 195) (6)鉄道輸送統計調査 (イ)データバンチ料 689,500タッチ @ 0.33円 1.08 246( 246) (7)自動車燃料消費量調査 (イ)データバンチ料 3,018,793タッチ @ 0.33円 1.08 1,076( 1,076) 計 275,242( 270,205) (委 託 先) 都道府県 (根 拠 法 令) 地方財政法第10条の4 港湾統計調査 89,601( 89,601)  (要求要旨) 「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成26年3月閣議決定)において経済・社会の環境変化に対応した統計の整備、統計調査の効率的な実施、報告義務者の負担軽減及び統計精度の維持・向上が求められていることを踏まえ、必要な措置を講ずる。
	95059-2125-14-7566 統計情報調査委託費	89,601	89,601		0	
124	統計調査の質的整備					
010	統計調査の質的整備					
	95016-2123-09-2129 統計調査費	38,000	42,000		4,000	雑役務費 42,000( 38,000) 1.自動車輸送統計調査の体系的整備に向けた予備的調査(構造調査)結果の分析・検討 24,000( 0) 2.内航船舶輸送統計調査における母集団調査の実施 10,000( 0) 3.船員労働統計調査におけるの標本設計・集計方法等の分析・検討 8,000( 0) 4.自動車輸送統計調査の体系的整備を見据えた予備的調査(構造調査)の実施 0( 23,750) 5.船員労働統計予備的調査の実施、回収・集計、分析 0( 14,250)
127	大都市交通センサス実施経費	90,308	0		90,308	(要求要旨) 本調査は三大都市圏における鉄道・バス等の大量公共交通機関の利用実態を調査・分析し、公共交通施策の検討に資する基礎資料の提供を目的とした調査であるが、本要求は前年度の調査結果を集計・分析し、報告書等の公表資料を作成するものである。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	86	0		86	会議等出席謝金 大都市交通センサスにかかる調査検討委員謝金 0( 86)  大学教授級(会長) 1人 (2)回 @ 8,200円 0( 16)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	222	0	222	大学教授級(委員) 5人 (2) 0回 @ 7,000円 0( 70) 会議等出席旅費 0( 222) (1) 調査検討委員会旅費 0( 111) (イ) 名古屋~東京 1人 (2) 0回 @ 24,380円 0( 49) (ロ) 大阪~東京 1人 (2) 0回 @ 31,100円 0( 62) (2) 圏域別専門委員会旅費 0( 111) (イ) 東京~名古屋 1人 (2) 0回 @ 24,380円 0( 49) (ロ) 東京~大阪 1人 (2) 0回 @ 31,100円 0( 62) (3) 前年度限りの経費(調査実施説明会旅費) (イ) 東京~名古屋 0( 0) (ロ) 東京~大阪 0( 0)	
95016-2123-09-2129	統 計 調 査 費	90,000	0	90,000	雑役務費 経費一式 0( 90,000)	
151	建設部門一般統計等業務	26,656	43,440	16,784	(要 求 要 旨) 建設活動の動向を把握し、所管行政の基礎資料とするとともに、経済の円滑な運営に資するための調査等を行う。	
事務事業別内訳表						
区 分		諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	統 計 調 査 費	計
建設活動総合調査経費		176 ( 173)	284 ( 284)	108 ( 79)	20,824 ( 8,754)	21,392 ( 9,290)
建設関連業受注等調査経費		30 ( 30)	20 ( 20)	14 ( 14)	3,533 ( 3,533)	3,597 ( 3,597)
建築物リフォーム・リニューアル調査経費					18,451 ( 13,769)	18,451 ( 13,769)
計		206 ( 203)	304 ( 304)	122 ( 93)	42,808 ( 26,056)	43,440 ( 26,656)
020	建設活動総合調査経費	9,290	21,392	12,102		
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	173	176	3	会議等出席謝金 176( 173) 1. 建築動態統計調査見直し検討等経費 0( 173)	
					委員長 (1) (2) 0人 0回 @16,400 0( 33)	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							委員 (5) (2) 0人 0回 @14,000	0(	140)
							2. 建設工事進捗率の検討会経費	176(	0)
							委員長 1人 3回 @16,400	50(	0)
							委員 3人 3回 @14,000	126(	0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		284	284		0	現地調査等旅費	284(	284)
							1. 建築動態統計調査(補正調査)見直し検討等経費 2人 2回 @35,400	142(	284)
							2. 建設工事施工統計調査の見直し検討等経費 2人 2回 @35,400	142(	0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		79	108		29	会議等出席旅費	108(	79)
							1. 建築動態統計調査見直し検討等経費	0(	79)
							委員 (1) (2) (35,500) 0人 0回 @35,400	0(	71)
							委員(東京・千葉・神奈川・埼玉管内)		
							(5) (2) 0人 0回 @830	0(	8)
							2. 建設工事進捗率調査の検討会経費	108(	0)
							関東管内 3人 3回 @1,280	12(	0)
							近畿管内 1人 3回 @31,900	96(	0)
	95016-2123-09-2129 統計調査費		8,754	20,824		12,070	1. 建築動態統計調査(補正調査)見直し検討経費	4,507(	4,339)
							(1) 通信運搬費	0(	310)
							(2) 雑役務費	4,465(	3,977)
							(3) 印刷製本費		
							検討結果報告書 (42) (1,140) 26部 1回 @1,490 1.08	42(	52)
							2. 建設工事施工統計調査の見直し検討等経費	4,300(	0)
							(1) 雑役務費	4,268(	0)
							(2) 印刷製本費		
							検討結果報告書 20部 1回 @1,500 1.08	32(	0)
							3. リフォーム・リニューアル投資の過去分推計	4,300(	4,415)
							(1) 印刷製本費		
							検討結果報告書 (10) (1) 0部 0回 @4,098 1.08	0(	44)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 雑役務費 4,300( 4,371)
						4. 建設工事進捗率調査の検討経費
						(1) 雑役務費 7,717( 0)
						計 20,824( 8,754)
	030 建設関連業受注等調査経費	3,597	3,597		0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	30	30		0	(1) 会議等出席謝金 30( 30)
						委員長 1人 1回 @16,400 16( 16)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	20	20		0	(1) 会議等出席旅費 14( 14)
						建設関連業業務打合せ旅費 1人 @20,300 20( 20)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	14	14		0	(1) 会議等出席旅費 14( 14)
						委員長 1人 1回 @6,500 7( 7)
						委員 1人 1回 @6,500 7( 7)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	3,533	3,533		0	国庫債務行為負担額
						区分 国庫債務負担行為額 28年度 29年度 30年度
						建設関連業受注等調査業務 10,599 3,533 3,533 3,533
						建設関連業受注等調査経費
						(1) 雑役務費(国庫債務負担行為30年度歳出化分)
						発送・集計 3,271千円 1.08 3,533( 3,533)
	040 建築物リフォーム・リニューアル調査経費					
	95016-2123-09-2129 統計調査費	13,769	18,451		4,682	建築物リフォーム・リニューアル調査経費 18,451( 13,769)
						(1) 通信運搬費 1,396( 2,471)
						調査票回収(料金後納郵便) 1,396( 825)
						調査票発送(定形外・規格内) 0( 1,386)
						督促はがき発送 0( 260)
						(2) 雑役務費 17,055( 11,298)
	153 建設工事統計調査経費	110,447	94,148		16,299	(要 求 要 旨)
						全国の建設業者の建設活動の実態を明らかにし、経済政策、建設行政、宅地政策等に寄与するとともに

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	29,578	13,229		16,349	<p>に建設活動総合調査に資することを目的とする。</p> <p>(積 算 内 訳)</p> <p>1 建設工事受注動態統計調査費</p> <p>( 1 ) 建設工事受注動態調査 7,839( 24,301)</p> <p>印刷製本費(基幹統計) 1,724( 1,888)</p> <p>イ O C R 調査票 ( 96,000) (6.3) 173,400枚 @4.6 1.08 861( 653)</p> <p>ロ 記入要領 (12,500) (58.6) 15,500枚 @27.9 1.08 467( 791)</p> <p>ハ 年度報告書 (196) (2,097) 200部 @1,835 1.08 396( 444)</p> <p>雑役務費 6,101( 22,399)</p> <p>イ L P 保守業務 369,300 1.08 399( 399)</p> <p>ロ システム改修 (20,370,300) @5,280,000 1.08 5,702( 22,000)</p> <p>消耗品費 14( 14)</p> <p>2 建設工事施工統計調査費</p> <p>( 1 ) 印刷製本費(基幹統計) 5,012( 4,899)</p> <p>O C R 調査票( 1 ) ( 75,000) (17.2) 123,000部 @13.0 1.08 1,727( 1,393)</p> <p>O C R 調査票( 2 ) (44,000) (20.0) 74,000部 @10.0 1.08 799( 950)</p> <p>配布用封筒 ( 75,000) (10.9) 119,000部 @12 1.08 1,542( 883)</p> <p>記入要領 ( 75,000) (13.9) 120,000部 @3.0 1.08 389( 1,126)</p> <p>年度報告書 (197) 200部 @2,570 1.08 555( 547)</p> <p>3 建設工事統計調査関係者に対する表彰に関する経費 378( 378)</p> <p>( 1 ) 印刷製本費</p> <p>感謝状 79( 78)</p> <p>イ 国土交通大臣表彰用 ( 95) (690) 102枚 @650 1.08 72( 71)</p> <p>ロ 情報政策本部長表彰用 (690) 10枚 @650 1.08 7( 7)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 消耗品費 299( 300)
							計 13,229( 29,578)
	95059-2125-14-7566 統計情報調査委託費	80,869	80,919			50	(委託先:都道府県) 昭和30年度から計上
							(義務的性格の根拠) 統計法第16条 統計法施行令第4条 地方自治法第2条第9項第1号 地方財政法第10条の4第2号
155	建築動態統計調査経費	42,712	42,330			382	建設統計調査委託費 80,919( 80,869)
							(要 求 要 旨) 全国の建築物の着工及び減失量を調査し、建築物の動態を把握することによって、国の経済政策及び住宅政策に寄与するとともに、国民経済計算等に資する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	71	71			0	(積 算 内 訳) 会議等出席旅費 建築動態統計調査各県担当者打合せ旅費 (35,500) 1人 27泊 35,400 71( 71)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	10,238	9,639			599	1 印刷製本費 2,244( 2,565)
							(1) 提要・調査票等 1,120( 1,673)
							OCR調査票(B4・2色・加工有り) (60,000) 62,220枚 @11 1.08 739( 713)
							災害報告書(A4・両面・1冊50枚) (100) (642) 119冊 @168 1.08 22( 69)
							建築物除却統計調査票(A4・片面・1冊50枚) (330) (307) 284冊 @123 1.08 38( 109)
							建築物災害統計調査票(A4・片面・1冊50枚) (50) (924) 126冊 @154 1.08 21( 50)
							補正調査票(A4・片面・1冊50枚) (45) (1,019) 41冊 @247 1.08 11( 50)
							補正調査対象工事表(A4・片面・1冊50枚) (55) (858) 111冊 @159 1.08 19( 51)
							調査提要(A5・100P) (1,100) (365) 1,088冊 @125 1.08 147( 434)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						梱包・発送 47県 (3,889) @2,430 1.08 123( 197) (2) 建築統計年報 1,124( 892) 建築統計年報(A4・900P、CD-R含380冊) 1,005( 808)
						梱包・発送 1式 (77,600) @110,500 1.08 119( 84) 2 雑役務費 6,934( 7,077) 3 消耗品費 461( 596) 計 9,639( 10,238)
	95059-2125-14-7566 統計情報調査委託費	32,403	32,620		217	(委託先:都道府県) 昭和25年度から計上
	161 建設労働需給調査経費	2,592	2,592		0	(義務的性格の根拠) 統計法第16条 統計法施行令第4条 地方自治法第2条第9項第1号 地方財政法第10条の4第2号 建物統計調査委託費 32,620( 32,403)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	330	330		0	会議等出席旅費
	95016-2123-09-2129 統計調査費	2,262	2,262		0	地整等管内連絡旅費 330( 330) 建設労働需給調査経費 2,262( 2,262)
						イ 印刷製本費 778( 778) (イ) 調査票 389( 389) (ロ) 実施要領 389( 389)
						ロ 通信運搬費 郵便料 68( 68)
	163 建設資材・労働力の需給安定化対策の推進					八 雑役務費 1,416( 1,416)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	8,020	8,020		0	建設労働資材原単位調査経費 8,020( 8,020)
						印刷製本費 597( 554) (イ) 調査票 540( 497) (ロ) 報告書 57( 57) 通信運搬費 1,134( 1,114) (イ) 調査票発送 648( 596) (ロ) 調査票回収 486( 518) 消耗品費 85( 132) 雑役務費 6,204( 6,220)
301	国土調査費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
71	05-95 国土調査に必要な経費	7,456,677	7,278,608		178,069	(要 求 要 旨) 国土調査法に基づいて実施する地籍調査に要する経費の一部補助等を行う。
	110 地籍整備事務経費	34,232	34,232		0	(要 求 要 旨) 国土調査法に基づいて実施する地籍調査等に要する事務経費
	006 地籍整備研修費	11,102	11,102		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	949	949		0	講演等謝金 949( 949) 1 研修講義 47( 47) 2 実習指導 828( 828) 3 実習指導 74( 74)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	9	9		0	会議等出席旅費 職員打合せ旅費(都内(本省)日帰り) 9( 9)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	93	93		0	会議等出席旅費 93( 93) (1) 研修講義(一泊二日) 33( 33) (2) 実習指導(都内日帰り) 60( 60)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	10,051	10,051		0	1. 中央研修会 3,749( 3,754) (1) 消耗品費 106( 111) (2) 印刷製本費 研修用教材 1,770( 1,770) (3) 借料及び損料 1,873( 1,873) 実習用機材借料A 1,361( 1,361) 実習用機材借料B 499( 499) 車両借上料 13( 13)
	110 地籍整備事務	23,130	23,130		0	2. 地籍調査関係職員育成事業 雑務費 6,302( 6,297) 計 10,051( 10,051)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,539	5,539		0	1. 会議等出席旅費 3,502( 3,298) 連絡旅費(全国1泊2日) 657( 988) 連絡旅費(関東ブロック日帰り) 13( 51) 講習会指導旅費(全国1泊2日) 329( 329) 地籍推進事業連絡旅費(全国1泊2日) 1,971( 1,098) 国土調査技術指導等旅費(全国1泊2日) 183( 183) 地籍調査着手再開に向けた連絡旅費 349( 649) 本省(関東ブロック(日帰り)) 63( 127) 本省(中部ブロック(1泊2日)) 116( 234) 本省(近畿ブロック(1泊2日)) 145( 288)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					地方整備局(管内日帰り) 25( 0) 2. 現地調査等旅費 地籍調査事業調査旅費 1,161( 1,362) 本省(全国1泊2日) 876( 586) 地方整備局(全国1泊2日) 0( 586) 地方整備局(管内日帰り) 285( 190) 3. 検査及び監督等旅費 876( 879) 地籍調査事業指導監督旅費(全国1泊2日) 730( 732) 一筆地調査検査旅費 146( 147) 計 5,539( 5,539)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	17,591	17,591	0	1 地籍整備に必要な共通経費 地籍調査Webサイト運営業務 (1) 雑役務費 1,257( 1,156) 2 基本調査成果の維持管理・提供 16,334( 16,435) 基本調査成果提供業務 雑役務費 8,550( 8,448) 基本調査成果の維持管理業務 雑役務費 7,784( 7,987) 計 17,591( 17,591)
	120 地籍調査経費	7,375,786	7,189,786	186,000	(要 求 要 旨) 国土調査法に基づいて実施する地籍調査に要する経費
	001 地籍調査				
	95059-2815-16-7525 地籍調査費負担金	6,800,000	6,800,000	0	交 付 先 地方公共団体等 負 担 率 1/2  (義務的品格の根拠) 国土調査法第9条の2第2項  1 地籍調査事業 3,079,383( 3,269,275) (1) 地籍調査事業 2,970,736( 3,150,486) (2) 概況調査 2,006( 1,913) (3) 予備調査 633( 607) (4) 公共事業連携調査 106,008( 116,269) 2 都市再生地籍調査事業 3,720,617( 3,530,725) (1) 都市再生地籍調査 3,439,757( 3,227,601) a. 一般型 2,886,050( 2,628,739) b. 基本調査成果活字型 553,707( 598,862)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 官民境界等先行調査 252,376( 272,896)
							(3) 高精度民間成果活用調査 26,354( 28,217)
							(4) 筆界情報収集 2,130( 2,011)
							計 6,800,000( 6,800,000)
	006 基本調査						
	95016-2123-09-2925 測量庁費	390,000	294,000			96,000	1 都市部官民境界基本調査 雑役務費 204,000( 300,000)
							2 山村境界基本調査 雑役務費 90,000( 90,000)
							計 294,000( 390,000)
	011 地籍整備推進	124,000	0			124,000	
	95016-2123-09-2925 測量庁費	34,000	0			34,000	1 地籍整備推進支援事業 雑役務費 0( 34,000)
	95059-2815-16-0172 地籍整備推進調査費補助金	90,000	0			90,000	(1) 地方公共団体 1 / 2 0( 58,474)
							(2) 民間事業者等 1 / 3 0( 31,526)
							計 0( 90,000)
	016 基準点測量	61,786	95,786			34,000	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,227	2,792			1,435	1. 会議等出席旅費 1,095( 2,196)
							(1) 連絡旅費(全国1泊2日) 365( 732)
							(2) 管理旅費(ブロック1泊2日) 730( 1,464)
							2. 検査及び監督等旅費 963( 897)
							(1) 新設 438( 757)
							四等三角点 438( 201)
							補助基準点 0( 556)
							(2) 改測 525( 140)
							3. 技術指導等旅費 734( 1,134)
							計 2,792( 4,227)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	57,493	92,994			35,501	1 備品費 事業用器具費 540( 3,586)
							G N S S 0( 1,966)
							測量用雑器具 540( 1,620)
							2 自動車維持費 223( 1,097)
							(1) 維持費 0( 553)
							(2) 車検費用 0( 544)
							(3) レンタカーガソリン代(監督用) 171( 0)
							(4) レンタカーガソリン代(技術指導用) 52( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							レンタカー	245(	82)					
							(2)技術指導	284(	1,206)					
							会場借料	42(	798)					
							レンタカー	242(	408)					
							10 賃金	0(	13,922)					
							(1)事務補助	0(	13,887)					
							本院	0(	2,809)					
							地方測量部	0(	11,078)					
							(2)測量補助員	0(	35)					
							11 児童手当拠出金							
							事務補助	0(	10)					
							本院	0(	2)					
							地方測量部	0(	8)					
							計	92,994(	57,493)					
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	66		0		66	自動車重量税	0(	66)					
	249 国土調査関係経費													
	001 基本調査に関する経費	46,659		54,590		7,931								
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
							(84,831)	(95,767)	(75,022)	(64,039)	(62,954)			
							予 算 額	84,831	95,767	75,022	64,039	62,954		
							事務事業別内訳表							
							区 分	職 員 旅 費	測 量 庁 費	計				
							土地分類基本調査	650 ( 682)	42,290 ( 36,019)	42,940 ( 36,701)				
							水基本調査	300 ( 273)	11,350 ( 9,685)	11,650 ( 9,958)				
							計	950 ( 955)	53,640 ( 45,704)	54,590 ( 46,659)				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	955		950		5	土地分類基本調査							
							会議等出席旅費	650(	682)					
							水基本調査							
							会議等出席旅費	300(	273)					
							計	950(	955)					
	95016-2123-09-2925 測量庁費	45,704		53,640		7,936	土地分類基本調査							
							雑役務費	42,290(	36,019)					
							水基本調査							
							雑役務費	11,350(	9,685)					
							計	53,640(	45,704)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年度 概算 要求額		対前年度 比較増 減	備 考
72	306 海事産業市場整備等推進費	1,379,982	459,810		920,172	
	05-08 船員雇用促進対策に必要な経費					
	610 船員雇用促進対策事業費	141,171	161,006		19,835	
	08085-2609-06-6307 船員離職者職業転換等給付金	21,582	6,117		15,465	1. 漁特法関係 沖合底びき網(27年6月減船分) 0( 7,886) 2. 漁臨法関係 さけ・ます流し網(28年3月減船分) 6,117( 13,696) 計 6,117( 21,582)
08085-2405-16-4362 船員雇用促進対策事業費補助金	119,589	154,889		35,300	1. 船員計画雇用促進等事業 108,320( 72,960) 2. 技能訓練事業 7,854( 7,854) 3. 雇用促進事業 30,835( 30,775) 4. 内航船員就業ルート拡大支援事業 7,880( 8,000) 計 154,889( 119,589)	
73	10-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	351,289	298,804		52,485	
	615 船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費	83,301	94,536		11,235	(要 求 要 旨) 「海洋国家」である我が国にとって海運を支える人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員(海技者)の確保・育成は極めて重要な課題であり、これに対応するため、船員の確保・育成等を総合的に推進するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,337	1,341		4	1. 会議等出席謝金 873( 869) (1) 若年内航船員確保推進事業 3人 2時間 3回 @ 7,000円 126( 126) (2) 船員労政対策 1人 2時間 1回 @ 7,900円 (6,100) 16( 12) (3) 青少年等就業促進対策 1人 2時間 2回 @ 8,200円 33( 33) 6人 2時間 2回 @ 7,000円 168( 168) (4) 船員派遣事業制度 1人 2時間 2回 @ 8,200円 33( 33) 7人 2時間 2回 @ 7,000円 196( 196) (5) 船員労働環境等の整備 1人 2時間 3回 @ 8,200円 49( 49) 6人 2時間 3回 @ 7,000円 252( 252)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 執筆謝金
							船員労政対策
							40頁 @ 1,000円 40( 40)
							3. 作業協力等謝金
							船員労働環境等の整備
							(1) 安全衛生管理体制等の整備
							(イ) 優良事業者認定制度
							8人 2時間 2回 @ 7,900円 253( 253)
							(ロ) 衛生管理者試験 6科目 3回 @ 7,000円 126( 126)
							(2) 船員災害防止対策
							実態調査
							2人 2時間 2回 @ 6,100円 49( 49)
							計 1,341( 1,337)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,167	4,813		646		内国旅費 3,473( 2,834)
							1. 会議等出席旅費
							内航船員問題対策 1人 8局 (46,500) @ 48,200円 386( 372)
							2. 現地調査等旅費
							(1) 船員労政対策
							1人 5ヶ所 (44,100) @ 48,200円 241( 221)
							(2) 青少年等就業促進対策
							(イ) 本土分
							1人 10局 (46,500) @ 48,200円 482( 465)
							(ロ) 沖縄分 1人 (63,700) @ 61,900円 62( 64)
							3. 検査及び監督等旅費
							(1) 船員雇用安定対策
							本土分
							1人 10局 1/2年 (46,500) @ 48,200円 241( 233)
							(2) 離職者等対策
							1人 1局 (30,767) @ 30,783円 31( 31)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(3) 船員派遣事業制度					
							本土分	1人	4局	(46,500) @ 48,200円	193(	186)
							(4) 海事代理士試験					
							本土分	1人	1回	(44,100) @ 48,200円	48(	44)
							(5) 船員労働環境等の整備				763(	689)
							(イ) 安全衛生管理体制等の整備				338(	274)
							(a) 優良事業者認定制度	1人	4局	(46,500) @48,200円	193(	186)
							(b) 衛生管理者試験	1人	(2) 3回	(44,100) @ 48,200円	145(	88)
							(ロ) 船員災害防止対策				425(	415)
							(a) 特殊災害原因調査	1人	1件	(44,100) @48,200円	48(	44)
							(b) 船員労働安全衛生調査	1人	3回	@24,700円	74(	74)
							(c) 船員災害防止計画				303(	297)
							(i) 本土分					
							1人	10局	1/2年	(46,500) @ 48,200円	241(	233)
							(ii) 沖縄分	1人	1年	(63,700) @ 61,900円	62(	64)
							(6) 青少年等就業促進対策				544(	529)
							(イ) 本土分	1人	10局	(46,500) @48,200円	482(	465)
							(ロ) 沖縄分	1人		(63,700) @61,900円	62(	64)
							(7) 海洋教育推進モデル実証事業監督旅費					
							1人	10局	@48,200円		482(	0)
							外国旅費					
							会議等出席旅費				1,340(	1,333)
							アジア地域における船員養成の支援等					
							(イ) 日比三者会合等					
							フィリピン				229(	229)
							(ロ) 開発途上国船員教育者養成事業				1,111(	1,104)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							フィリピン 251( 251) インドネシア 294( 290) ベトナム 270( 268) ミャンマー 296( 295) 計 4,813( 4,167)
95016-2122-08-6010	委員等旅費		453	452		1	1. 会議等出席旅費 353( 354) (1) 若年内航船員確保推進事業 1人 3回 (39,400) @39,200円 118( 118) (2) 青少年等就業促進対策 3人 2回 (39,400) @ 39,200円 235( 236)
95016-2123-09-2200	海事業市場整備等推進調査費		37,448	47,434		9,986	2. 現地調査等旅費 船員労働環境等の整備 船員災害防止対策 2人 2ヶ所 @24,700円 99( 99) 計 452( 453)
95016-2123-09-4072	船員手帳作成費		6,298	6,298		0	1. 消耗品費 船員労働環境等の整備 33( 33) 2. 印刷製本費 1,473( 1,473) (1) 離職者等対策 70( 70) (2) 船員労働環境等の整備 690( 690) (3) 青少年等就業促進対策 713( 713)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料		5,621	5,621		0	3. 雑役務費 45,928( 35,942) (1) 船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク)端末保守 4,251( 4,251) (2) 船員職業安定業務管理システム維持 1,166( 1,166) (3) 船員労働環境等の整備 5,718( 4,540) (4) アジア地域における船員養成の支援等 4,793( 5,055) (5) 海の日を活用した海事振興の推進等 20,000( 10,000) (6) 海洋教育推進モデル実証事業 10,000( 10,930) 計 47,434( 37,448)
							消耗品費 船員手帳作成費 20,000冊 @ 291.59円 1.08 6,298( 6,298)
							船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク)端末賃貸借費 (単位:千円)
							27年度分 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					船員職業安定業務管理システム用電子計算機等借入れ (26,563) (5,534) (6,641) (6,641) (6,641) (1,106) 22,482 4,683 5,620 5,621 5,621 937
	95016-2125-14-6713 政府開発援助開 発途上国船員教 育者養成事業委 託費	27,977	28,577	600	リース料(27年度分:59式) 5,621( 5,621) (政 G) アジア地域における船員養成の支援等 28,577( 27,977)
620	船舶産業の競争力強化に 必要な経費	38,706	96,248	57,542	(要 求 要 旨) 我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	142	142	0	会議等出席謝金 船舶産業競争戦略委員会 142( 142) 1人 1回 2時間 @ 8,200円 16( 16) 9人 1回 2時間 @ 7,000円 126( 126)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,922	8,344	422	(環 A17) 内国旅費 2,987( 2,718) 1. 会議等出席旅費 1,840( 1,783) (1) 造船業対策 中小造船業経営革新指導旅費 1人 10局 1回 (46,500) @ 48,200円 482( 465) (2) 船用工業対策 876( 853) (イ) 技術指導旅費 1人 10局 1回 (49,300) @ 51,400円 514( 493) (ロ) 各種支援制度説明会旅費 1人 10局 1回 (36,000) @ 36,200円 362( 360) (3) 安全・環境対策 安全・公害防止等対策旅費 1人 10局 1回 (46,500) @ 48,200円 482( 465) 2. 現地調査等旅費 1,047( 839) (1) 造船業対策

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>大手造船業経営実態調査旅費</p> <p>( 6 ) (34,600) 1人 10事業者 1回 @37,000円 370( 208)</p> <p>( 2 ) 我が国における現在の船舶関連技術ならびに技術開発体制の調査旅費</p> <p>(44,100) 2人 2回 @ 48,500円 194( 176)</p> <p>( 3 ) 今後の輸送ツールとしての船舶に求められる技術のニーズ調査旅費</p> <p>(44,100) 2人 2回 @ 48,500円 194( 176)</p> <p>( 4 ) 公正な競争条件確保のための調査旅費</p> <p>船舶輸出信用セクター了解対象事業者連絡会議出席旅費</p> <p>(46,500) 1人 3局 2回 @ 48,200円 289( 279)</p> <p>3 . 検査及び監督等旅費</p> <p>工業標準化 100( 96)</p> <p>( 1 ) 日本工業規格登録認証機関申請審査等旅費</p> <p>(44,100) 1人 1回 @ 48,200円 48( 44)</p> <p>( 2 ) 日本工業規格登録認証機関立入検査等旅費</p> <p>大阪</p> <p>1人 1回 @ 51,500円 52( 52)</p> <p>外国旅費 5,357( 5,204)</p> <p>1 . 会議等出席旅費</p> <p>造船・船用工業に係る国際市場環境の公正な競争条件の確保</p> <p>二国間・多国間協議出席旅費</p> <p>ブラッセル、ソウル、上海、パリ 4,589( 4,438)</p> <p>2 . 現地調査等旅費</p> <p>海洋開発技術の海外動向調査等 768( 766)</p> <p>オスロ、ミュンヘン、チューリッヒ 768( 0)</p> <p>パリ、ロンドン 0( 766)</p> <p>計 8,344( 7,922)</p> <p>2 内国旅費</p> <p>会議等出席旅費</p> <p>船舶産業競争戦略委員会出席旅費 109( 111)</p> <p>静岡 - 東京</p> <p>(24,200) 1人 1回 @ 22,900円 23( 24)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	111	109			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							福岡 - 東京  1人 1回 @ 43,300円 @ 43,200円 43( 43)
							長崎 - 東京  1人 1回 @ 43,800円 @ 43,000円 43( 44)
	95016-2123-09-2200 海事産業市場整備等推進調査費	8,900		66,377		57,477	(環 A17) 雑役務費 66,377( 8,900) ( 1 ) 造船業対策 900( 827) ( 2 ) 船用工業対策 900( 827) ( 3 ) 公正な競争条件確保に係る二国間・多国間協議開催のための事務費 3,129( 3,088) ( 4 ) 公正な競争条件確保に係る政府補助実態調査 11,448( 4,158) ( 5 ) 公正な競争条件確保のための政府補助の経済分析・適法検証調査 50,000( 0)
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金	21,631		21,276		355	経済協力開発機構造船部会拠出金(海事局) 21,276( 21,631) 期 間 2018年期 予 算 総 額 194,331千円(177,300)  (邦貨換算) 177,300千円 × (122) (21,630,600) / 120 = 21,276,000  (要 求 要 旨) 経済協力開発機構(OECD)造船部会の年度(1月~12月)予算に係る我が国分担金を支払うために必要な経費
630	経済協力開発機構造船部会分担金						
	95016-2725-16-9495 経済協力開発機構分担金	10,574		10,484		90	経済協力開発機構造船部会分担金(海事局) 10,484( 10,574) 「経済協力開発機構条約」第20条第2項に基づく日本国政府分担金 2017年日本国政府分担金 349,457千円(345,302) × 25% = 87,364 (86,326) (邦貨換算) 87,364千円(86,671) × 120円(122) = 10,483,680円(10,573,862)
636	シップリサイクルに関する総合対策	10,972		11,990		1,018	(要 求 要 旨) 船舶の解体(シップリサイクル)に係る労働安全及び環境保全の確保のための条約「2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約(仮称)」が2009年5月に採択されたことを受け、同条約の早期発効に向け、主要解体国の条約締結に向けた取組及び国内における条約執行体制の整備等を推進し、もって国際的に安全で環境に優しいシップリサイクルの実現を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	257		257		0	(環 A14) 会議等出席謝金 シップリサイクル検討委員会 257( 257)  1人 2回 2時間 @ 8,200円 33( 33)  8人 2回 2時間 @ 7,000円 224( 224)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,525		3,651		126	(環 A14) 内国旅費 617( 587) 1. 会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						シップリサイクル条約国内執行体制整備のための旅費 関係事業者等説明会出席旅費  1人 10局 @ (49,300) 51,400円 514( 493) 2. 現地調査等旅費 シップリサイクル条約国内執行体制整備のための旅費  国内解撤ヤード実態調査旅費 1人 2ヶ所 @ (47,100) 51,400円 103( 94) 外国旅費 3,034( 2,938) 1. 会議等出席旅費 多国間協議出席旅費 2,654( 2,558) (1) IMO/MEPCに出席するための旅費 ロンドン 1,327( 1,279) (2) UNEPバーゼル条約に出席するための旅費 ジュネーブ 1,327( 1,279) 2. 現地調査等旅費 シップリサイクルに関する協議を行うための旅費 デリー 380( 380) 計 3,651( 3,525)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	277	274		3	(環 A14) 内国旅費 会議等出席旅費 シップリサイクル検討委員会出席旅費 274( 277) 神奈川 - 東京 1人 2回 @ 2,400円 5( 5) 北海道 - 東京 1人 2回 @ (59,100) 56,500円 113( 118) 岡山 - 東京 1人 2回 @ 39,800円 80( 80) 滋賀 - 東京 1人 2回 @ (37,100) 38,200円 76( 74)
	95016-2123-09-2200 海産産業市場整備等推進調査費	6,913	7,808		895	(環 A14) 雑役務費 シップリサイクル条約の国内取り入れに向けた調査費 7,808( 6,913)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
650	造船業における人材の確保、育成	83,909		85,546	1,637	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	460		460	0	会議等出席謝金 造船業における人材の確保、育成のための委員会 460( 460) (1) 外国人材に係る適正監理推進協議会謝金 343( 343) (a) 座長 1人 1日 3回 @16,400円 49( 49) (b) 委員 7人 1日 3回 @14,000円 294( 294) (2) 人材確保・育成のための委員会謝金 117( 117) (a) 座長 1人 1日 2回 @16,400円 33( 33) (b) 委員 3人 1日 2回 @14,000円 84( 84)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	772		1,066	294	内国旅費 1,066( 772) 1. 現地調査等旅費 人材確保・育成支援補助監査旅費 1人 5ヶ所 (33,700) @37,600円 188( 169) 2. 会議等出席旅費 878( 603) (1) 造船人材教育等に関する協議会出席旅費 516( 423) (イ) 本局開催 1人 8局 (36,000) @36,200円 290( 288) (ロ) 支局・事務所開催 1人 6局 (4) (33,700) @37,600円 226( 135) (2) 造船・船用事業者に向けた人材確保・育成に係る説明会・講習会出席旅費 1人 10局 (5) (36,000) @36,200円 362( 180)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	346		384	38	会議等出席旅費 造船業における人材確保、育成のための委員会 384( 346) (1) 外国人材に係る適正監理推進協議会旅費 2人 3回 (34,600) @38,400円 230( 208) (2) 人材確保・育成のための委員会旅費 2人 2回 (34,600) @38,400円 154( 138)
95016-2123-09-2200	海 事 産 業 市 場 整 備 等 推 進 調 査 費	82,331		83,636	1,305	1. 印刷製本費 外国人材に係る適正監理推進協議会報告書作成費 476( 476) 2. 雑役務費 83,160( 81,855) (1) 外国人材活用の適正化事業費 70,200( 68,895)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)造船業における人材確保・育成関連事業費
							造船教育体制強化 12,960( 12,960)
							計 83,636( 82,331)
655	船舶の高度性能評価システムの構築	123,827	0			123,827	(要 求 要 旨)
							信頼性の高い数値流体シミュレーションを確立し、新船型開発・設計能力を強化することで、我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である海事産業の競争力の維持、向上を図るために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	217	0			217	会議等出席謝金
							船舶の高度性能評価システムの構築のための検討会等謝金 0( 217)
							(a)座長 0( 49)
							(b)委員 0( 168)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,674	0			2,674	内国旅費 0( 456)
							1.現地調査等旅費
							和歌山 0( 144)
							2.会議等出席旅費
							関係者との意見交換会出席のための旅費 0( 312)
							長崎 0( 86)
							今治 0( 91)
							その他 0( 135)
							外国旅費
							会議等出席旅費 0( 2,218)
							(1)実測計測に係る業務調整のための旅費
							ロストック 0( 576)
							(2)生物多様性条約(CBD)にかかる国際会議に出席するための旅費 0( 1,642)
							計 0( 2,674)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	128	0			128	1.会議等出席旅費
							船舶の高度性能評価システムの構築のための検討会等出席旅費 0( 128)
							大阪-東京 0( 121)
							神奈川-東京 0( 7)
	95016-2123-09-2200 海 事 産 業 市 場 整 備 等 推 進 調 査 費	120,808	0			120,808	1.印刷製本費
							船舶の高度性能評価システムの構築に係る検討会報告書作成費 0( 95)
							2.雑役務費
							船舶の高度性能評価システムの構築に係る調査費 0( 120,713)
							計 0( 120,808)
74	15-13 海 事 産 業 の 市 場 環 境 整 備 ・ 活 性 化 対 策 の 技 術 開 発 に 必 要 な 経 費	887,522	0			887,522	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	海洋開発市場の獲得に向けた海事生産性革命の前進に必要な経費	372,775	0		372,775	(海 L00) (要求要旨) 海事生産性革命の一層の推進により我が国の国際競争力を強化し、中長期にわたって成長が見込まれる海洋開発市場の獲得を果たすことで、我が国の海事産業が活躍する市場を広げ、もって雇用の創出等につながることも、将来のEEZ開発につながる技術及び知見の蓄積を目指すために必要な経費
13054-2129-06-0415	技術研究開発謝金	462	0		462	会議等出席謝金 j - O c e a n の前進のための委員会等運営費 0( 462) ( 1 ) 海洋・環境政策検討会謝金 0( 345) ( a ) 座長 0( 55) ( b ) 委員 0( 290) ( 2 ) オフショアテクノロジー評価委員会謝金 0( 117) ( a ) 座長 0( 33) ( b ) 委員 0( 84)
13054-2122-08-2172	技術研究開発調査旅費	1,397	0		1,397	内国旅費 現地調査等旅費 海洋開発関連支援補助監査旅費 海洋資源開発技術実用化支援補助監査旅費 0( 169) 外国旅費 現地調査等旅費 j - O c e a n の前進のための調査旅費 新たな海洋資源開発に係る政府間交渉旅費 キャンベラ 0( 1,228) 計 0( 1,397)
13054-2122-08-6041	技術研究開発委員等旅費	168	0		168	会議等出席旅費 j - O c e a n の前進のための委員会等出席旅費 0( 168) ( 1 ) 海洋・環境政策検討会 0( 101) ( 2 ) オフショアテクノロジー評価委員会 0( 67)
13054-2123-09-2148	技術研究開発調査費	30,748	0		30,748	1 . 印刷製本費 報告書作成費 0( 381) 2 . 借料及び損料 会場借料 0( 185) ( イ ) 海洋・環境政策検討会 0( 126) ( ロ ) オフショアテクノロジー評価委員会 0( 59) 3 . 雑役務費 0( 30,182) ( 1 ) 海洋開発技術者振興に関する調査経費 0( 19,927) ( 2 ) 海洋生産施設に関する調査経費 0( 10,255) 計 0( 30,748)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	140,000	0			140,000	海洋開発技術者振興に関する委託費	0(	140,000)
	13054-2405-16-4367 海事産業関連技術研究開発費補助金	200,000	0			200,000	(環 A13) 海洋資源開発関連技術研究開発費補助金	0(	200,000)
030	船舶の建造・運航における生産性向上(情報技術等の活用によるコスト競争力・品質・サービスの革新)	486,246	0			486,246			
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	178	0			178	会議等出席謝金	0(	178)
							(1) 先進船舶技術評価委員会謝金	0(	89)
							(a) 座長	0(	33)
							(b) 委員	0(	56)
							(2) 革新的生産技術開発評価委員会謝金	0(	89)
							(a) 座長	0(	33)
							(b) 委員	0(	56)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	472	0			472	内国旅費		
							現地調査等旅費	0(	472)
							(1) 先進船舶技術研究開発費補助金調査旅費	0(	236)
							(2) 革新的生産技術研究開発費補助金調査旅費	0(	236)
							計	0(	472)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	138	0			138	会議等出席旅費	0(	138)
							(1) 先進船舶技術評価委員旅費	0(	69)
							(2) 革新的生産技術研究開発評価委員旅費	0(	69)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	10,458	0			10,458	雑役務費	0(	10,458)
							(1) 革新的生産基盤技術実証調査費	0(	7,488)
							(2) 情報技術等の活用による先進船舶技術に関する調査費	0(	2,970)
							計	0(	10,458)
	13054-2405-16-4367 海事産業関連技術研究開発費補助金	475,000	0			475,000	先進船舶・造船技術研究開発費補助金	0(	475,000)
035	水素社会実現に向けた安全対策	28,501	0			28,501			
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	133	0			133	会議等出席謝金	0(	133)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	219	0			219	内国旅費		
							会議等出席旅費	0(	219)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	28,149	0			28,149	雑役務費		
							水素社会実現に向けた安全対策に関する調査検討	0(	28,149)
							計	0(	28,149)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
75	322 独立行政法人海技教育機 構運営費  01-95 独立行政法人海技教育機 構運営費交付金に必要な 経費  95063-2305-16-8139 独立行政法人海 技教育機構運営 費交付金	7,367,855	7,846,888	479,033	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人海技教育機構法(平成11年法律第214号)に基づき、平成18年4月1日に設立され た独立行政法人海技教育機構の運営に要する経費を要求する。</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>船員及び船員志望者に対し、船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと等 により、船員の養成及び資質の向上を図り、もって安定的かつ安全な海上輸送の確保を図る。</p> <p>(年度計画の予算)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区 別</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">7,847</td> </tr> <tr> <td>  施設整備費補助金</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td>  受託収入</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>  業務収入</td> <td style="text-align: right;">993</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td style="text-align: right;">9,534</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  業務経費</td> <td style="text-align: right;">2,757</td> </tr> <tr> <td>  施設整備費</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td>  受託経費</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>  一般管理費</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>  人件費</td> <td style="text-align: right;">5,789</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td style="text-align: right;">9,534</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運営費交付金	7,847	施設整備費補助金	667	受託収入	27	業務収入	993	計	9,534	支 出		業務経費	2,757	施設整備費	667	受託経費	27	一般管理費	294	人件費	5,789	計	9,534
区 別	金 額																																
収 入																																	
運営費交付金	7,847																																
施設整備費補助金	667																																
受託収入	27																																
業務収入	993																																
計	9,534																																
支 出																																	
業務経費	2,757																																
施設整備費	667																																
受託経費	27																																
一般管理費	294																																
人件費	5,789																																
計	9,534																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
76	324 独立行政法人海技教育機 構施設整備費  01-95 独立行政法人海技教育機 構施設整備に必要な経費  95063-1305-16-4351 独立行政法人海 技教育機構施設 整備費補助金	72,235	666,508		594,273	学校施設の耐震改修工事 (施設・設備に関する計画)  (単位：千円)  施設・設備の内容  学校施設の耐震改修工事 計						
							予	定	額	財	源	
								666,508			施設整備費補助金	
								666,508				
77	325 自動車運送業市場環境整 備推進費  10-95 自動車運送業の市場環境 整備の推進に必要な経費  571 トラック産業将来ビジョ ン策定等調査  95016-2129-06-0110 諸 謝 金  95016-2122-08-2010 職 員 旅 費  95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費  95016-2123-09-2237 自動車運送業市 場環境整備推進 調査費  581 自動車分野の働き方改革 につながる生産性向上  001 自動車運送事業等におけ る生産性の向上に向けた 取組の推進  10 タクシーサービスの革新  95016-2123-09-2237 自動車運送業市 場環境整備推進 調査費	58,072	16,893		41,179							
		2,839	2,831		8							
		1,050	1,050		0	会議等出席謝金	15人	2時間	5回	@7,000円	1,050(	1,050)
		1,456	1,448		8	会議等出席旅費					1,448(	1,456)
							2人	10箇所	2回	(36,400) @36,200円		
		179	179		0	会議等出席旅費	15人	5回	@2,380円		179(	179)
		154	154		0	1. 会議費	15人	5回	@100円	1.08	8(	8)
						2. 借料及び損料	5回	@29,250円			146(	146)
						計					154(	154)
		40,440	0		40,440							
		37,204	0		37,204							
		37,204	0		37,204	雑役務費						
						幅広い利用者への対応						
						運賃の多様化による需要動向調査モデル事業						
						(1) ICTを活用した新しいタクシーサービスに係る実証実験						
						(27,411,277円)						
						0	1.08				0(	29,605)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						(2)インバウンド需要に対応するための富裕層向けサービスの向上 (7,036,000円) 0 1.08 0( 7,599)				
	006 自動車運送事業等における人材の確保・育成に向けた取組の推進	3,236	0		3,236					
	08 普及啓発事業									
	95016-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費	3,236			3,236	雑役務費 自動車運送事業等の啓発活動 ( 3,236)				
						1. 啓発用ポスター ( 518)				
						(1)印刷 10,330部 @ 18円 × 1.08 ( 201)				
						(2)送料 2,639部 @ 120円 ( 317)				
						2. 啓発用チラシ ( 1,482)				
						(1)印刷 361,000部 @ 3.1円 × 1.08 ( 1,209)				
						(2)送料 257箇所 @ 1,063円 ( 273)				
						3. 高校生向けパンフレット ( 1,236)				
						(1)印刷 54,100部 @ 20円 × 1.08 ( 1,169)				
						(2)送料 63箇所 @ 1,063円 ( 67)				
	582 自動車の適切な保守管理の促進									
	015 外国人技能実習制度導入を促した調査等									
	95016-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費	14,793	14,062		731	雑役務費 自動車整備業における外国人材活用に関する調査及び協議会請負業務 一式 (14,792,760) @14,061,600円 14,062( 14,793)				
	326 国土形成推進費									
78	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	550,331	566,711		16,380					
	181 国土形成計画推進等経費	187,534	194,055		6,521					
	011 国土形成計画等の推進に関する経費	60,807	80,055		19,248					
						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度				
						予 算 額 ( 67,512) ( 114,085) ( 94,400) ( 8,407) ( 130,468) 67,512 114,085 94,400 8,407 130,468				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
事務事業別内訳表																													
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>諸 謝 金</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>委 員 等 旅 費</th> <th>国 土 形 成 推 進 調 査 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング</td> <td>840 ( 784)</td> <td>1,280 ( 982)</td> <td>763 ( 756)</td> <td>4,194 ( 3,034)</td> <td>7,077 ( 5,556)</td> </tr> <tr> <td>2. 国土形成計画等を推進するための基本的な施策経費</td> <td>644 ( 652)</td> <td>2,799 ( 2,056)</td> <td>762 ( 857)</td> <td>68,773 ( 51,686)</td> <td>72,978 ( 55,251)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,484 ( 1,436)</td> <td>4,079 ( 3,038)</td> <td>1,525 ( 1,613)</td> <td>72,967 ( 54,720)</td> <td>80,055 ( 60,807)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	計	1. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング	840 ( 784)	1,280 ( 982)	763 ( 756)	4,194 ( 3,034)	7,077 ( 5,556)	2. 国土形成計画等を推進するための基本的な施策経費	644 ( 652)	2,799 ( 2,056)	762 ( 857)	68,773 ( 51,686)	72,978 ( 55,251)	計	1,484 ( 1,436)	4,079 ( 3,038)	1,525 ( 1,613)	72,967 ( 54,720)	80,055 ( 60,807)
区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	計																								
1. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング	840 ( 784)	1,280 ( 982)	763 ( 756)	4,194 ( 3,034)	7,077 ( 5,556)																								
2. 国土形成計画等を推進するための基本的な施策経費	644 ( 652)	2,799 ( 2,056)	762 ( 857)	68,773 ( 51,686)	72,978 ( 55,251)																								
計	1,484 ( 1,436)	4,079 ( 3,038)	1,525 ( 1,613)	72,967 ( 54,720)	80,055 ( 60,807)																								
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,436	1,484	48	1. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング 助言謝金 (1) 国土計画の推進に係る有識者ヒアリング (5) 首都機能の移転に係る有識者ヒアリング 講演等謝金 (2) 国土計画研究交流会の開催 (3) 国土形成フォーラムの開催 会議等出席謝金 (4) 国土計画の推進に向けた検討会の運営 2. 国土形成計画等を推進するための基本的な施策経費 1. 講演等謝金 (2) 市町村による土地利用計画の策定に関する調査 会議等出席謝金 (3) 所有者の所在の把握が難しい土地に関する検討調査 (6) スーパー・メガリージョン形成による対流促進方策検討調査 計																								
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,038	4,079	1,041	1. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング 会議等出席旅費 (1) 国土計画の推進に係る有識者ヒアリング (2) 国土形成フォーラムの開催 (3) 国土計画の管理運営及び基礎的調査 (5) 首都機能の移転に係る有識者ヒアリング 2. 国土形成計画等を推進するための基本的な施策経費 会議等出席旅費 (1) 人口減少下における国土管理のあり方に関する調査 (2) 市町村による土地利用計画の策定に関する調査																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3)所有者の所在の把握が難しい土地に関する検討調査 ( 268)
							(4)国土政策シミュレーションモデル等を用いた地域分析に関する調査 301( 0)
							(5)知的対流拠点の形成促進調査 304( 0)
							(6)スーパー・メガリージョン形成による対流促進方策検討調査 533( 484)
							(7)都市と農山漁村等の対流促進に関する調査 304( 0)
							現地調査等旅費(外国旅費) 911( 902)
							(3)所有者の所在の把握が難しい土地に関する検討調査 0( 0)
							(6)スーパー・メガリージョン形成による対流促進方策検討調査 911( 902)
							(7)都市と農山漁村等の対流促進に関する調査 0( 0)
							計 4,079( 3,038)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,613	1,525			88	1.多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング 会議等出席旅費 763( 756)
							(1)国土計画の推進に係る有識者ヒアリング 115( 107)
							(2)国土計画研究交流会の開催 77( 77)
							(3)国土政策フォーラムの開催 115( 115)
							(4)国土計画の推進に向けた検討会の運営 456( 457)
							2.国土形成計画等を推進するための基本的な施策経費 会議等出席旅費 762( 857)
							(2)市町村による土地利用計画の策定に関する調査 154( 0)
							(3)所有者の所在の把握が難しい土地に関する検討調査 ( 247)
							(6)スーパー・メガリージョン形成による対流促進方策検討調査 608( 610)
							計 1,525( 1,613)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	54,720	72,967			18,247	1.多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング 4,194( 3,034)
							(1)国土計画の推進に向けた検討会の運営 428( 428)
							印刷製本費 150( 150)
							借料及び損料 263( 263)
							会議費 15( 15)
							(2)国土計画広報資料の作成 印刷製本費 65( 172)
							(3)国土計画の管理運営及び基礎的調査 494( 347)
							印刷製本費 299( 152)
							借料及び損料 176( 176)
							会議費 19( 19)
							(4)国土計画研究交流会の開催 雑役務費 935( 586)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(5) 国土形成フォーラムの開催 雑役務費 2,272( 1,501)							
							2. 国土形成計画等を推進するための基本的な施策経費 68,773( 51,686)							
							(1) 人口減少下における国土管理のあり方に関する調査 雑役務費 6,780( 6,801)							
							(2) 市町村による土地利用計画の策定に関する調査 雑役務費 8,552( 5,797)							
							(3) 所有者の所在の把握が難しい土地に関する検討調査 雑役務費 ( 7,409)							
							(4) 国土政策シミュレーションモデル等を用いた地域分析に関する調査 雑役務費 16,677( 6,251)							
							(5) 知的対流拠点の形成促進調査 雑役務費 9,696( 8,000)							
							(6) スーパー・メガリージョン形成による対流促進方策検討調査 雑役務費 19,372( 17,428)							
							(7) 都市と農山漁村等の対流促進に関する調査 雑役務費 7,696( 0)							
							計 72,967( 54,720)							
							24年度 25年度 26年度 27年度 28年度							
016	国土形成計画等の進捗管理に関する経費						予 算 額 ( 89,597) ( 81,135) ( 78,104) ( 11,684) ( 10,498)							
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	4,000	12,000			8,000	国土のモニタリングの検討調査 雑役務費 12,000( 4,000)							
021	(前年度限り)国土形成計画等の基礎的・長期的検討に関する経費	7,727	0			7,727	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度							
							予 算 額 ( 152,525) ( 127,288) ( 175,013) ( 159,002) ( 29,392)							
事務事業別内訳表														
							区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計		
							1. 国土政策シミュレーションモデルの開発業務		0 ( 272)		0 ( 7,455)	0 ( 7,727)		
							計	0 ( 0)	0 ( 272)	0 ( 0)	0 ( 7,455)	0 ( 7,727)		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	272	0			272	1. 国土政策シミュレーションモデルの開発業務 会議等出席旅費				0( 272)			
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	7,455	0			7,455	1. 国土政策シミュレーションモデルの開発業務							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	032 広域連携プロジェクトの 推進等	115,000	102,000			13,000	雑役務費					0( 7,455)
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )					
							事務事業別内訳表					
							区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計
							1. 広域連携プロジェクト の推進	39 ( 39)	1,493 ( 1,271)	98 ( 175)	22,082 ( 34,362)	23,712 ( 35,847)
							2. 広域連携プロジェクト 推進に向けた地域の成長可 能性に関する分析		301 ( 0)		9,676 ( 0)	9,977 ( 0)
							3. 広域地方計画のP D C Aサイクルの推進	181 ( 181)	3,730 ( 3,723)	400 ( 400)	64,000 ( 64,000)	68,311 ( 68,304)
							4. (前年度限り)連携中 枢都市圏等における内発的 な自立発展の推進調査検討		0 ( 530)	0 ( 38)	0 ( 10,281)	0 ( 10,849)
							計	220 ( 220)	5,524 ( 5,524)	498 ( 613)	95,758 ( 108,643)	102,000 ( 115,000)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	220	220			0	会議等出席謝金					220( 220)
							1. 広域連携プロジェクトの推進					39( 39)
							3. 広域地方計画のP D C Aサイクルの推進					181( 181)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,524	5,524			0	会議等出席旅費					5,524( 5,524)
							1. 広域連携プロジェクトの推進					1,493( 1,271)
							2. 広域連携プロジェクト推進に向けた地域の成長可能性に関する 分析					301( 0)
							3. 広域地方計画のP D C Aサイクルの推進					3,730( 3,723)
							4. (前年度限り)連携中 枢都市圏等における内発的 な自立発展の推進調査検討					0( 530)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	613	498			115	会議等出席旅費					498( 613)
							1. 広域連携プロジェクトの推進					98( 175)
							3. 広域地方計画のP D C Aサイクルの推進					400( 400)
							4. (前年度限り)連携中 枢都市圏等における内発的 な自立発展の推進調査検討					0( 38)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調 査費	108,643	95,758			12,885	1. 広域連携プロジェクトの推進					
							雑役務費					22,082( 34,362)
							2. 広域連携プロジェクト推進に向けた地域の成長可能性に関する分 析					
							雑役務費					9,676( 0)
							3. 広域地方計画のP D C Aサイクルの推進					
							雑役務費					64,000( 64,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. (前年度限り) 連携中枢都市圏等における内発的な自立発展の推進調査検討
							雑役務費 0( 10,281)
							計 95,758( 108,643)
036	(前年度限り) 新たな広域地方計画の推進に係る調査・検討						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	1. 広域プロジェクトの推進 会議等出席謝金 0( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	1. 広域プロジェクトの推進 会議等出席旅費 0( 0) 2. モニタリングの実施 会議等出席旅費 0( 0) 計 0( 0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	1. 広域プロジェクトの推進 会議等出席旅費 0( 0)
	95016-2123-09-2127 国 土 形 成 推 進 調 査 費		0	0		0	1. 広域プロジェクトの推進 (1) 事案調査 雑役務費(10案件) 0( 0) (2) 有識者会議 印刷製本費 0( 0) 借料及び損料 0( 0) 会議費 0( 0) (3) 広域プロジェクト推進会議 印刷製本費 0( 0) 借料及び損料 0( 0) 会議費 0( 0) 2. モニタリングの実施 (1) モニタリング実施 雑役務費(8ブロック) 0( 0) (2) 幹事会 印刷製本費 0( 0) 借料及び損料 0( 0) 会議費 0( 0) (3) ワーキング 印刷製本費 0( 0) 借料及び損料 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							会議費						0(	0)
							計						0(	0)
	041 (前年度限り)連携中 都市圏における内発的な 自立発展の推進調査													
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金						0(	0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	現地調査経費						0(	0)
							会議等出席旅費						0(	0)
							計						0(	0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	会議等出席旅費						0(	0)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調 査費		0	0		0	雑役務費						0(	0)
	184 長期計画等電算業務費													
	001 システムの借り上げ及び 運用		77,704	77,704		0		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
							予 算 額	( 217,809)	( 193,797)	( 77,704)	( 77,704)	( 77,704)		
								217,809	193,797	77,704	77,704	77,704		
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		16,848	20,218		3,370	システムの借り上げ及び運用							
							国庫債務負担行為の内訳							
							区 分	国庫債務負担	支 出	予 定	額			
								行為限度額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
							事務機器借入れ等	76,204	0	16,848	16,848	16,848	16,848	
							国庫債務負担行為を実施しなかった額	8,812						
							国庫債務負担行為執行予定額	67,392						
							雑役務費							
							電子計算機システム運用経費						20,218(	16,848)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調 査費		19,654	34,453		14,799	システムの借り上げ及び運用							
							雑役務費							
							アプリケーション運用等経費						34,453(	19,654)
							(1) アプリケーション運用経費(税込み)						15,107(	13,858)
							(2) セキュリティ監査経費(税込み)						4,940(	5,270)
							(3) バックアップ磁気テープ外部保管経費(税込み)						496(	526)
							(4) ウェブサイトのTLS化経費(税込み)						7,430(	0)
							(5) 新元号への対応に向けた経費(税込み)						6,480(	0)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		41,202	23,033		18,169	システムの借り上げ及び運用							
							国庫債務負担行為の内訳							
							区 分	国庫債務負担	支 出	予 定	額			
								行為限度額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
							事務機器借入れ等	339,608	0	41,202	41,202	41,202	41,202	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
							国庫債務負担行為を実施しなかった額 174,800 国庫債務負担行為執行予定額 164,808  借料及び損料 電子計算機システム本体 23,033( 41,202)  雑役務費 移行に要する調査研究経費(税込み) 0( 0)																								
006	(前年度限り)国土政策 局電子計算機システムの 移行開発経費		0	0		0																									
95016-2123-09-2127	国土形成推進調 査費																														
187	国土情報整備事業推進費																														
001	国土情報整備推進費	62,183		76,793		14,610	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 324,381) ( 257,170) ( 255,052) ( 226,548) ( 184,657) ( 324,381 ( 257,170 ( 255,052 ( 226,548 ( 184,657)																								
事務事業別内訳表																															
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>国 土 形 成 推 進 調 査 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.国土政策の推進に資する 国土情報の整備等</td> <td>306 ( 156)</td> <td>56,487 ( 42,027)</td> <td>56,793 ( 42,183)</td> </tr> <tr> <td>2.国土情報を分析するシ ステム等のデータベース拡 充等</td> <td></td> <td>20,000 ( 20,000)</td> <td>20,000 ( 20,000)</td> </tr> <tr> <td>3.(前年度限り)国土数 値情報の整備更新</td> <td>0 ( 0)</td> <td>0 ( 0)</td> <td>0 ( 0)</td> </tr> <tr> <td>4.(前年度限り)国土利 用の分析に資する土地利用 情報の整備更新</td> <td></td> <td>0 ( 0)</td> <td>0 ( 0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>306 ( 156)</td> <td>76,487 ( 62,027)</td> <td>76,793 ( 62,183)</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	職 員 旅 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	計	1.国土政策の推進に資する 国土情報の整備等	306 ( 156)	56,487 ( 42,027)	56,793 ( 42,183)	2.国土情報を分析するシ ステム等のデータベース拡 充等		20,000 ( 20,000)	20,000 ( 20,000)	3.(前年度限り)国土数 値情報の整備更新	0 ( 0)	0 ( 0)	0 ( 0)	4.(前年度限り)国土利 用の分析に資する土地利用 情報の整備更新		0 ( 0)	0 ( 0)	計	306 ( 156)	76,487 ( 62,027)	76,793 ( 62,183)
区 分	職 員 旅 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	計																												
1.国土政策の推進に資する 国土情報の整備等	306 ( 156)	56,487 ( 42,027)	56,793 ( 42,183)																												
2.国土情報を分析するシ ステム等のデータベース拡 充等		20,000 ( 20,000)	20,000 ( 20,000)																												
3.(前年度限り)国土数 値情報の整備更新	0 ( 0)	0 ( 0)	0 ( 0)																												
4.(前年度限り)国土利 用の分析に資する土地利用 情報の整備更新		0 ( 0)	0 ( 0)																												
計	306 ( 156)	76,487 ( 62,027)	76,793 ( 62,183)																												
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	156		306		150	1.国土政策の推進に資する国土情報の整備等 会議等出席旅費 306( 156) 3.(前年度限り)国土数値情報の整備更新 会議等出席旅費 0( 0) 計 306( 156)																								
95016-2123-09-2127	国土形成推進調 査費	62,027		76,487		14,460	1.国土政策の推進に資する国土情報の整備等 雑役務費 56,487( 42,027) 2.国土情報を分析するシステム等のデータベース拡充等 雑役務費 20,000( 20,000) 3.(前年度限り)国土数値情報の整備更新 雑役務費 0( 0) 4.(前年度限り)国土利用の分析に資する土地利用情報の整備更新																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 0( 0)
						計 76,487( 62,027)
190	総合交通体系整備推進等 経費	48,040	43,236		4,804	
008	総合交通体系整備推進費	16,451	14,806		1,645	(要 求 要 旨)
						総合的な交通体系の整備の推進に向け、整備の推進阻害要素に係る調査を行うとともに、関係行政機 関等に向けた技術的支援を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	152	150		2	1. 総合的交通基盤整備連絡会議 講演等謝金 61( 61)
						( 1 ) 大学教授級 3人 2時間 @7,900 1回 48( 48)
						( 2 ) 大学准教授級 1人 2時間 @6,100 1回 13( 13)
						2. 対流促進に資する総合的な交通体系の整備に係る調査 会議等出席謝金 89( 91)
						( 1 ) 会長 1人 2時間 @8,200 2回 33( 33)
						( 2 ) 委員(会員) 2人 2時間 @7,000 2回 (7,200) 56( 58)
						計 150( 152)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,493	1,615		122	会議等出席旅費 1,615( 1,493)
						内国旅費・会議出席旅費 368( 295)
						1. 総合的交通基盤整備連絡会議 74( 74)
						( 1 ) 10～7級 (全国平均 1泊2日)
						(37,200) @37,100 1人 1回 37( 37)
						( 2 ) 6～3級 (全国平均 1泊2日)
						(36,600) @36,500 1人 1回 37( 37)
						2. 対馬促進に資する総合的な交通体系の整備に係る調査 294( 221)
						( 1 ) 10～7級 (全国平均 1泊2日)
						(37,200) (3) @37,100 1人 4回 148( 111)
						( 2 ) 6～3級 (全国平均 1泊2日)
						(36,600) (3) @36,500 4回 146( 110)
						外国旅費・会議等出席旅費
						2. 対馬促進に資する総合的な交通体系の整備に係る調査 1,247( 1,198)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 10級~7級 ドイツ6泊8日 (612,610) @636,610 1人 1回 637( 613)
							(2) 6~3級 ドイツ6泊8日 (585,410) @609,410 1人 1回 610( 585)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		260	185		75	1. 総合的交通基盤整備連絡会議 会議等出席旅費 10~7級(全国平均 1泊2日) (37,200) 1人 1回 @37,100 37( 37)
							6~3級(全国平均 1泊2日) (36,600) 1人 1回 @36,500 37( 37)
							2. 対流促進に資する総合的な交通体系の整備に係る調査 会議等出席旅費 10~7級(全国平均 1泊2日) (5) (37,200) 3人 @37,100 1回 111( 186)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費		14,546	12,856		1,690	計 185( 260) 1. 総合的交通基盤整備連絡会議 (1) 雑役務費 299( 292)
							2. 対流促進に資する総合的な交通体系の整備に係る調査 (1) 雑役務費 12,557( 14,254)
	011 交通体系連携推進費		31,589	28,430		3,159	計 12,856( 14,546) (要 求 要 旨)
							全国規模で旅客流動や交通サービス水準の現状を適切に把握・分析し、施策の企画・立案、評価への反映、関係主体への情報・ツールの提供を通じて、総合的な交通体系の整備を効率的・効果的に推進する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		183	183		0	1. 総合交通体系のサービス水準評価に関する調査 1. 会議等出席旅費 183( 183) (1) 10~7級 全国平均 1泊2日 (36,900) @37,100 1人 1回 37( 37)
							(2) 6~3級 全国平均 1泊2日 (36,600) @36,500 1人 4回 146( 146)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費		31,406	28,247		3,159	1. 総合交通体系のサービス水準評価に関する調査 (1) 雑役務費 28,247( 31,406)
193	歩行者の移動支援の推進経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	歩行者移動支援の普及・活用の推進	43,268	38,941		4,327	(要 求 要 旨) 高齢者や障害者、訪日外国人旅行者も含め誰もが積極的に活動できるユニバーサル社会の構築のため、歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた環境整備を図る。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	266	266		0	1. 歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた検討調査(第三者委員会) 会議等出席謝金 266( 266) (1) 会長 1人 6回 2時間 @8,200 98( 98) (2) 委員(会員) 3人 4回 2時間 @7,000 168( 168)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	294	294		0	1. 歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた検討調査 会議等出席旅費 147( 147) (1) 10~7級 全国平均 1泊2日 (37,200) 1人 2回 @37,100 74( 74) (2) 6~3級 全国平均 1泊2日 (36,600) 1人 2回 @36,500 73( 73)
						3. データの効率的な整備・更新のための検討調査 会議等出席旅費 147( 147) (1) 10級~7級 1人 2回 (37,200) @37,100 74( 74) (2) 6級~3級 1人 2回 (36,600) @36,500 73( 73)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	298	297		1	計 294( 294) 1. 歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた検討調査 会議等出席旅費 (1) 10~7級 全国平均 1泊2日 (37,200) 2人 4回 @37,100 297( 298)
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	42,410	38,084		4,326	雑役務費 38,084( 42,410) 1. 歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた検討調査 12,455( 13,917) 2. オリバラ会場周辺における先行的なサービス提供環境の整備 12,168( 13,520) 3. データの効率的な整備・更新のための検討調査 13,461( 14,973)
196	大都市戦略等推進経費					
001	持続可能な大都市圏形成に係る検討調査経費					
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	36,000	48,000		12,000	雑役務費 持続可能な大都市圏形成に係る検討調査経費 48,000( 36,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						(1) 計画の進捗状況の調査等に関する経費	23,000(		23,000)		
						(2) 人口減少を踏まえた新たな広域緑地保全方策の在り方の検討に関する経費	5,000(		5,000)		
						(3) 大深度地下使用に関する調査経費	8,000(		8,000)		
						(4) 大深度地下と周辺のまちづくりに関する調査検討経費	12,000(		0)		
199	首都機能移転調査経費										
001	(前年度限り)首都機能の移転に関する調査経費	9,640	0		9,640	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
						予 算 額	( 23,433 ) ( 23,433	( 12,723 ) ( 12,723	( 10,502 ) ( 10,502	( 9,841 ) ( 9,841	( 9,669 ) ( 9,669
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	57	0		57	首都機能移転に関連する調査等					
						会議等出席謝金			0(	57)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	114	0		114	首都機能移転に関連する調査等					
						会議等出席旅費			0(	114)	
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	9,469	0		9,469	首都機能移転に関連する調査等					
						雑役務費			0(	9,469)	
205	むつ小川原開発推進調査費	6,270	6,270		0	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
						予 算 額	( 6,378 ) ( 6,378	( 6,380 ) ( 6,380	( 6,392 ) ( 6,392	( 6,275 ) ( 6,275	( 6,270 ) ( 6,270
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	45	45		0	会議等出席旅費			45(	45)	
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	6,225	6,225		0	雑役務費			6,225(	6,225)	
208	国土計画国際協力推進経費	68,692	81,712		13,020						
001	国際会議等出席経費					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
						予 算 額	( 11,448 ) ( 11,448	( 13,722 ) ( 13,722	( 12,700 ) ( 12,700	( 11,571 ) ( 11,571	( 10,871 ) ( 10,871
						事務事業別内訳表					
						区 分	職 員 旅 費	計			
						1. 経済協力開発機構 / 地域開発政策委員会	5,982 ( 4,100)	5,982 ( 4,100)			
						2. 国際連合関係	2,538 ( 3,865)	2,538 ( 3,865)			
						3. 二国間協議	1,312 ( 1,867)	1,312 ( 1,867)			
						計	9,832 ( 9,832)	9,832 ( 9,832)			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,832	9,832		0	外国旅費			9,832(	9,832)	
						1. 経済協力開発機構 / 地域開発政策委員会					
						会議等出席旅費			5,982(	4,100)	
						2. 国際連合関係					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						会議等出席旅費 2,538( 3,865) 3. 二国間協議 会議等出席旅費 1,312( 1,867) 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 ( 35,550) ( 34,840) ( 41,470) ( 46,100) ( 47,460) ( 35,550 34,840 41,470 46,100 47,460)												
	006 経済協力開発機構等拠出金					事務事業別内訳表 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>経済協力開発機構等拠出金</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 経済協力開発機構拠出金</td> <td>21,600 ( 21,960)</td> <td>21,600 ( 21,960)</td> </tr> <tr> <td>2. 国際連合人間居住計画(ハビタット)拠出金</td> <td>21,280 ( 20,900)</td> <td>21,280 ( 20,900)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,880 ( 42,860)</td> <td>42,880 ( 42,860)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	経済協力開発機構等拠出金	計	1. 経済協力開発機構拠出金	21,600 ( 21,960)	21,600 ( 21,960)	2. 国際連合人間居住計画(ハビタット)拠出金	21,280 ( 20,900)	21,280 ( 20,900)	計	42,880 ( 42,860)	42,880 ( 42,860)
区 分	経済協力開発機構等拠出金	計																
1. 経済協力開発機構拠出金	21,600 ( 21,960)	21,600 ( 21,960)																
2. 国際連合人間居住計画(ハビタット)拠出金	21,280 ( 20,900)	21,280 ( 20,900)																
計	42,880 ( 42,860)	42,880 ( 42,860)																
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	42,860	42,880		20	1. 経済協力開発機構拠出金 180,000ユーロ (122) 120 21,600( 21,960) 2. 国際連合人間居住計画(ハビタット)拠出金 190,000米ドル (110) 112 21,280( 20,900) 計 42,880( 42,860)												
	026 国土・地域政策の戦略的な海外展開推進経費	16,000	29,000		13,000	2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0 0 0 0 0)												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	126	126		0	国土・地域政策の戦略的な海外展開推進経費 会議等出席謝金 126( 126)												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	240	410		170	国土・地域政策の戦略的な海外展開推進経費 会議等出席旅費 410( 240)												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	173	173		0	国土・地域政策の戦略的な海外展開推進経費 会議等出席旅費 173( 173)												
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	15,461	28,291		12,830	国土・地域政策の戦略的な海外展開推進経費 雑役務費 28,291( 15,461)												
	210 多様な主体による地域づくり推進経費																	
	001 (前年度限り)多様な主体の連携による地方部の地域づくり推進経費	11,000	0		11,000	2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 45,000) ( 37,843) ( 30,357) ( 0 0 45,000 37,843 30,357)												





要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
79	330 官民連携基盤整備推進調査費 05-48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費 48052-1825-00-4550 官民連携基盤整備調査費補助	325,000	293,000	32,000	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 727,000 ) ( 727,000 )</td> <td>( 457,000 ) ( 457,000 )</td> <td>( 397,000 ) ( 397,000 )</td> <td>( 397,000 ) ( 397,000 )</td> <td>( 357,000 ) ( 357,000 )</td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	( 727,000 ) ( 727,000 )	( 457,000 ) ( 457,000 )	( 397,000 ) ( 397,000 )	( 397,000 ) ( 397,000 )	( 357,000 ) ( 357,000 )																								
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																				
予 算 額	( 727,000 ) ( 727,000 )	( 457,000 ) ( 457,000 )	( 397,000 ) ( 397,000 )	( 397,000 ) ( 397,000 )	( 357,000 ) ( 357,000 )																																				
80	351 地理空間情報整備・活用推進費 05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費 214 地理空間情報活用推進経費 001 地理空間情報センターの整備・流通・利用促進のための検討経費	170,183 115,000	124,135 86,421	46,048 28,579	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 116,908 ) ( 116,908 )</td> <td>( 99,198 ) ( 99,198 )</td> <td>( 102,757 ) ( 102,757 )</td> <td>( 87,864 ) ( 87,864 )</td> <td>( 131,096 ) ( 131,096 )</td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	( 116,908 ) ( 116,908 )	( 99,198 ) ( 99,198 )	( 102,757 ) ( 102,757 )	( 87,864 ) ( 87,864 )	( 131,096 ) ( 131,096 )																								
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																				
予 算 額	( 116,908 ) ( 116,908 )	( 99,198 ) ( 99,198 )	( 102,757 ) ( 102,757 )	( 87,864 ) ( 87,864 )	( 131,096 ) ( 131,096 )																																				
事務事業別内訳表																																									
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>諸 謝 金</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>委 員 等 旅 費</th> <th>地理空間情報整備・ 活用推進調査費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費</td> <td>0 ( 0 )</td> <td>1,843 ( 1,843 )</td> <td>0 ( 0 )</td> <td>69,578 ( 98,157 )</td> <td>71,421 ( 100,000 )</td> </tr> <tr> <td>2. 位置参照情報の整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15,000 ( 15,000 )</td> <td>15,000 ( 15,000 )</td> </tr> <tr> <td>3. 地理空間情報を活用した新サービス・新産業創出に向けた検討作業</td> <td></td> <td>0 ( 0 )</td> <td></td> <td>0 ( 0 )</td> <td>0 ( 0 )</td> </tr> <tr> <td>4. (前年度限り)次期基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討</td> <td></td> <td>0 ( 0 )</td> <td></td> <td>0 ( 0 )</td> <td>0 ( 0 )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0 ( 0 )</td> <td>1,843 ( 1,843 )</td> <td>0 ( 0 )</td> <td>84,578 ( 113,157 )</td> <td>86,421 ( 115,000 )</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	地理空間情報整備・ 活用推進調査費	計	1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費	0 ( 0 )	1,843 ( 1,843 )	0 ( 0 )	69,578 ( 98,157 )	71,421 ( 100,000 )	2. 位置参照情報の整備				15,000 ( 15,000 )	15,000 ( 15,000 )	3. 地理空間情報を活用した新サービス・新産業創出に向けた検討作業		0 ( 0 )		0 ( 0 )	0 ( 0 )	4. (前年度限り)次期基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討		0 ( 0 )		0 ( 0 )	0 ( 0 )	計	0 ( 0 )	1,843 ( 1,843 )	0 ( 0 )	84,578 ( 113,157 )	86,421 ( 115,000 )
区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	地理空間情報整備・ 活用推進調査費	計																																				
1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費	0 ( 0 )	1,843 ( 1,843 )	0 ( 0 )	69,578 ( 98,157 )	71,421 ( 100,000 )																																				
2. 位置参照情報の整備				15,000 ( 15,000 )	15,000 ( 15,000 )																																				
3. 地理空間情報を活用した新サービス・新産業創出に向けた検討作業		0 ( 0 )		0 ( 0 )	0 ( 0 )																																				
4. (前年度限り)次期基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討		0 ( 0 )		0 ( 0 )	0 ( 0 )																																				
計	0 ( 0 )	1,843 ( 1,843 )	0 ( 0 )	84,578 ( 113,157 )	86,421 ( 115,000 )																																				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費 会議出席謝金 0( 0)																																				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,843	1,843	0	1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費 会議等出席旅費 1,843( 1,843) 3. 地理空間情報を活用した新サービス・新産業創出に向けた検討作業 会議等出席旅費 0( 0) 4. (前年度限り)次期基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討 会議等出席旅費 0( 0) 計 1,843( 1,843)																																				
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0	0	1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費 会議等出席旅費 0( 0)																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費	113,157	84,578		28,579	1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費 雑役務費 69,578( 98,157) 2. 位置参照情報の整備 雑役務費 15,000( 15,000) 3. 地理空間情報を活用した新サービス・新産業創出に向けた検討作業 雑役務費 0( 0) 4. (前年度限り)次期基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討 雑役務費 0( 0) 計 84,578( 113,157)																
006	地理空間情報の普及啓発経費					2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 ( 45,411) ( 45,411) ( 71,315) ( 71,315) ( 64,218) ( 64,218) ( 38,302) ( 38,302) ( 48,494) ( 48,494)																
						事務事業別内訳表 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>地理空間情報整備・活用推進調査費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 地理空間情報に係る情報発信サイト関連経費</td> <td></td> <td>0 ( 0)</td> <td>0 ( 0)</td> </tr> <tr> <td>2. G空間社会実現に向けた普及啓発・人材育成推進経費</td> <td>0 ( 0)</td> <td>0 ( 0)</td> <td>0 ( 0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0 ( 0)</td> <td>0 ( 0)</td> <td>0 ( 0)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職 員 旅 費	地理空間情報整備・活用推進調査費	計	1. 地理空間情報に係る情報発信サイト関連経費		0 ( 0)	0 ( 0)	2. G空間社会実現に向けた普及啓発・人材育成推進経費	0 ( 0)	0 ( 0)	0 ( 0)	計	0 ( 0)	0 ( 0)	0 ( 0)
区 分	職 員 旅 費	地理空間情報整備・活用推進調査費	計																			
1. 地理空間情報に係る情報発信サイト関連経費		0 ( 0)	0 ( 0)																			
2. G空間社会実現に向けた普及啓発・人材育成推進経費	0 ( 0)	0 ( 0)	0 ( 0)																			
計	0 ( 0)	0 ( 0)	0 ( 0)																			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	2. G空間社会実現に向けた普及啓発・人材育成推進経費 会議等出席旅費 0( 0)																
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費	0	0		0	1. 地理空間情報に係る情報発信サイト関連経費 雑役務費 0( 0) 2. G空間社会実現に向けた普及啓発・人材育成推進経費 雑役務費 0( 0) 計 0( 0)																
016	地理空間情報の実証検討経費	55,183	37,714		17,469	2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 ( 85,409) ( 85,409) ( 50,006) ( 50,006) ( 115,000) ( 115,000) ( 159,949) ( 159,949) ( 91,325) ( 91,325)																
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	150	150		0	1. 高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進 会議等出席旅費 150( 150)																
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費	55,033	37,564		17,469	1. 高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進 雑役務費 37,564( 55,033)																
356	離 島 振 興 費	5,044,763	4,474,878		569,885																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
81	05-95 離島振興に必要な経費	1,569,334	1,332,620			236,714					
	276 離島地域の振興に必要な経費										
	011 島内外ネットワーク構築支援調査等	19,334	22,620			3,286	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 28,434 ) ( 27,620 )				
事務事業別内訳表											
				区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	離 島 振 興 調 査 費	計		
				1.島内外ネットワーク支援調査	70 ( 0)	2,753 ( 0)	83 ( 0)	8,014 ( 0)	10,920 ( 0)		
				2.アイランダー				11,700 ( 10,000)	11,700 ( 10,000)		
				3.(前年度限り)離島の資源活用施策調査	0 ( 60)	0 ( 1,745)	0 ( 76)	0 ( 7,453)	0 ( 9,334)		
				4.(前年度限り)離島振興計画フォローアップ調査経費	0 ( 0)	0 ( 0)	0 ( 0)	0 ( 0)	0 ( 0)		
				計	70 ( 60)	2,753 ( 1,745)	83 ( 76)	19,714 ( 17,453)	22,620 ( 19,334)		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	60	70			10	1.島内外ネットワーク構築支援調査				
							会議等出席謝金			70( 0)	
							3.(前年度限り)離島の資源活用施策調査				
							会議等出席謝金			0( 60)	
							4.(前年度限り)離島振興計画フォローアップ調査経費				
							会議等出席謝金			0( 0)	
							計			70( 60)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,745	2,753			1,008	1.島内外ネットワーク構築支援調査				
							現地調査等旅費			2,753( 0)	
							3.(前年度限り)離島の資源活用施策調査				
							現地調査等旅費			0( 1,745)	
							4.(前年度限り)離島振興計画フォローアップ調査経費				
							現地調査等旅費			0( 0)	
							計			2,753( 1,745)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	76	83			7	1.島内外ネットワーク構築支援調査			83( 0)	
							会議等出席旅費			18( 0)	
							現地調査等旅費			65( 0)	
							3.(前年度限り)離島の資源活用施策調査			0( 76)	
							会費等出席旅費			0( 26)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	17,453	19,714		2,261	現地調査等旅費 0( 50) 4.(前年度限り)離島振興計画フォローアップ調査経費 会議等出席旅費 0( 0) 現地調査等旅費 0( 0) 計 83( 76) 1.島内外ネットワーク構築支援調査 8,014( 0) 消耗品費 18( 0) 借料及び損料 29( 0) 会議費 2( 0) 雑役務費 7,965( 0) 2.アイランダー 雑役務費 11,700( 10,000) 3.(前年度限り)離島の資源活用施策調査 0( 7,453) 消耗品費 0( 50) 借料及び損料 0( 59) 会議費 0( 4) 雑役務費 0( 7,340) 4.(前年度限り)離島振興計画フォローアップ調査経費 消耗品費 0( 0) 借料及び損料 0( 0) 会議費 0( 0) 雑役務費 0( 0) 計 19,714( 17,453)
280	離島振興特別事業に必要な経費					
006	離島活性化事業					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 0)( 2,000,000)( 1,800,000)( 1,800,000)( 1,800,000) 0 1,250,000 1,150,000 1,150,000 1,150,000
	95016-2815-16-7822 離島活性化交付金	1,550,000	1,310,000		240,000	[繰越明許費] 交付先:地方公共団体等 補助率6/10、1/2、1/3以内 1,310,000( 1,550,000)
82	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	2,411,147	2,113,042		298,105	
	276 奄美群島の振興開発調査に要する経費					
001	奄美群島振興開発調査経費	11,147	13,042		1,895	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 25,700)( 20,174)( 20,611)( 16,578)( 15,924) 25,700 20,174 20,611 16,578 15,924
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,431	1,738		307	奄美群島における新たな政策課題への対応方策の検討

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
83	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	9,716	11,304		1,588	現地調査等旅費 1,738( 1,431) 奄美群島における新たな政策課題への対応方策の検討 雑役務費 11,304( 9,716)																		
	290 奄美群島の自立的で持続可能な振興開発に要する経費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 2,430,000 ) ( 2,420,000 ) ( 2,420,000 ) 0 0 2,130,000 2,050,000 2,050,000																		
	95199-2815-16-8155 奄美群島振興交付金	2,400,000	2,100,000		300,000	[繰越明許費] 補助率 7 / 10、6 / 10、5 / 10 2,100,000( 2,400,000)																		
	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,064,282	1,029,216		35,066																			
	276 小笠原諸島の調査に要する経費																							
	001 小笠原諸島振興開発調査経費	14,099	16,496		2,397	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 15,410 ) ( 14,592 ) ( 14,622 ) ( 14,362 ) ( 14,099 ) 15,410 14,592 14,622 14,362 14,099																		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	48	108		60	小笠原諸島の振興開発の方向性の検討に関する調査 会議等出席謝金 108( 48)																		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	985	964		21	小笠原諸島の振興開発の方向性の検討に関する調査 会議等出席旅費 964( 985)																		
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	382	354		28	小笠原諸島の振興開発の方向性の検討に関する調査 会議等出席旅費 354( 382)																		
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	12,684	15,070		2,386	小笠原諸島の振興開発の方向性の検討に関する調査 雑役務費 15,070( 12,684)																		
	280 小笠原諸島の振興開発に要する経費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 111,492 ) ( 111,492 ) ( 144,562 ) ( 140,777 ) ( 136,183 ) 111,492 111,492 144,562 140,777 136,183																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">事務事業別内訳表</th> </tr> <tr> <th>区 分</th> <th>小笠原諸島振興開発費補助金</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 病害虫等防除対策</td> <td>13,623 ( 13,615)</td> <td>13,623 ( 13,615)</td> </tr> <tr> <td>2. 診療所運営(補助率1/2)</td> <td>135,870 ( 116,941)</td> <td>135,870 ( 116,941)</td> </tr> <tr> <td>3. 各種調査(補助率1/2)</td> <td>5,627 ( 5,627)</td> <td>5,627 ( 5,627)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>155,120 ( 136,183)</td> <td>155,120 ( 136,183)</td> </tr> </tbody> </table>							事務事業別内訳表			区 分	小笠原諸島振興開発費補助金	計	1. 病害虫等防除対策	13,623 ( 13,615)	13,623 ( 13,615)	2. 診療所運営(補助率1/2)	135,870 ( 116,941)	135,870 ( 116,941)	3. 各種調査(補助率1/2)	5,627 ( 5,627)	5,627 ( 5,627)	計	155,120 ( 136,183)
事務事業別内訳表																								
区 分	小笠原諸島振興開発費補助金	計																						
1. 病害虫等防除対策	13,623 ( 13,615)	13,623 ( 13,615)																						
2. 診療所運営(補助率1/2)	135,870 ( 116,941)	135,870 ( 116,941)																						
3. 各種調査(補助率1/2)	5,627 ( 5,627)	5,627 ( 5,627)																						
計	155,120 ( 136,183)	155,120 ( 136,183)																						
95016-2815-16-4900 小笠原諸島振興開発費補助金	136,183	155,120		18,937	1. 病害虫等防除対策 13,623( 13,615) (1) 防除(補助率10/10) 10,605( 10,598)																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	285 小笠原諸島振興開発事業 に必要な経費				(2) 試験研究(補助率1/2) 3,018( 3,017) 2. 診療所運営(補助率1/2) 135,870( 116,941) 3. 各種調査(補助率1/2) 5,627( 5,627) 計 155,120( 136,183) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 1,855,776)( 1,301,096)( 1,404,854)( 1,389,223)( 1,394,000) 861,896 861,896 954,854 909,223 914,000												
					事務事業別内訳表												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>小笠原諸島振興開発 事業費補助</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 産業基盤施設等整備費 補助</td> <td>432,633 ( 563,636)</td> <td>432,633 ( 563,636)</td> </tr> <tr> <td>2. 生活基盤施設等整備費 補助</td> <td>424,967 ( 350,364)</td> <td>424,967 ( 350,364)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>857,600 ( 914,000)</td> <td>857,600 ( 914,000)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	小笠原諸島振興開発 事業費補助	計	1. 産業基盤施設等整備費 補助	432,633 ( 563,636)	432,633 ( 563,636)	2. 生活基盤施設等整備費 補助	424,967 ( 350,364)	424,967 ( 350,364)	計	857,600 ( 914,000)	857,600 ( 914,000)
区 分	小笠原諸島振興開発 事業費補助	計															
1. 産業基盤施設等整備費 補助	432,633 ( 563,636)	432,633 ( 563,636)															
2. 生活基盤施設等整備費 補助	424,967 ( 350,364)	424,967 ( 350,364)															
計	857,600 ( 914,000)	857,600 ( 914,000)															
	95059-1825-00-5390 小笠原諸島振興 開発事業費補助	914,000	857,600	56,400	環 A16 環 A13 [繰越明許費] 1. 産業基盤施設等整備費補助 432,633( 563,636) (1) 港湾整備(補助率3/5・9/10) 104,877( 165,669) (2) 船舶整備(補助率 定額 3/10) 0( 0) (3) 農業・水産業基盤整備(補助率6/10) 71,715( 28,008) (4) 農業・水産業振興(補助率1/2・4/10) 6,237( 83,768) (5) 観光振興(補助率1/2) 249,804( 286,191) 2. 生活基盤施設等整備費補助 424,967( 350,364) (1) 道路整備(補助率3/5) 47,977( 46,754) (2) 生活環境施設等整備(補助率1/2) 376,990( 163,769) (3) 簡易水道(補助率1/2) 0( 139,841) 計 857,600( 914,000)												
	372 附 帯 工 事 費				(事項要求) 委託者の負担に基づいて行う附帯工事の取扱いについては、予算編成過 程で検討する。												
84	01-95 附帯工事に必要な経費	21,586,000	20,375,000	1,211,000													
	001 道路附帯工事に必要な経 費	17,138,000	15,789,000	1,349,000													
	95059-2204-15-3950 附 帯 工 事 費	15,388,000	14,038,000	1,350,000													
	95059-2204-15-5550 道路附属物等復 旧費	1,725,000	1,726,000	1,000													
	95059-2959-18-5310 精 算 還 付 金	25,000	25,000	0													

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 治水附带工事に必要な経費	4,448,000		4,586,000		138,000	
	95059-2204-15-3950 附带工事費	4,446,000		4,584,000		138,000	
	95059-2959-18-5310 精算還付金	2,000		2,000		0	
	374 受託工事費						(事項要求) 委託者の負担に基づいて行う受託工事の取扱いについては、予算編成過程で検討する。
85	01-95 受託工事に必要な経費	52,884,000		46,648,000		6,236,000	
	001 治水受託工事に必要な経費	14,203,000		12,200,000		2,003,000	
	95059-2954-15-3910 受託工事費	14,189,000		12,186,000		2,003,000	
	95059-2959-18-5310 精算還付金	14,000		14,000		0	
	006 道路受託工事に必要な経費	26,244,000		23,255,000		2,989,000	
	95059-2954-15-3910 受託工事費	26,234,000		23,245,000		2,989,000	
	95059-2959-18-5310 精算還付金	10,000		10,000		0	
	011 海岸受託工事に必要な経費						
	95059-2954-15-3910 受託工事費	0		0		0	
	016 港湾受託工事に必要な経費						
	95059-2954-15-3910 受託工事費	12,437,000		11,193,000		1,244,000	
	376 離島振興事業費	60,355,071		55,402,538		4,952,533	
86	03-41 治山事業に必要な経費						
	010 治山事業経費	802,000		735,000		67,000	
	41051-1204-00-2146 国有林野内治山事業費	135,000		155,000		20,000	環 A16 環 A11
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	667,000		580,000		87,000	環 A11 環 A16
87	04-41 奄美群島治山事業に必要な経費						
	005 治山事業経費	84,000		73,000		11,000	
	41051-1204-00-2146 国有林野内治山事業費	28,000		23,000		5,000	環 A11 環 A16
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	56,000		50,000		6,000	環 A11
88	14-41 奄美群島河川整備事業に必要な経費						
	41051-1825-00-5347 床上浸水対策特別緊急事業費補助	0		0		0	
89	16-41 砂防事業に必要な経費						
	41051-1825-00-4097 特定緊急砂防事業費補助	0		0		0	
90	45-43 港湾事業に必要な経費	3,372,925		3,372,409		516	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	43052-1204-00-2010 港湾管繕宿舍費	1,925	1,409		516					
	43052-1204-00-2310 港 湾 改 修 費	374,000	421,710		47,710					
	43052-1825-00-4380 港湾改修費補助	2,997,000	2,939,000		58,000					
	43052-1825-00-4410 港湾環境整備事業費補助	0	10,290		10,290					
91	46-43 奄美群島港湾事業に必要な経費	1,433,146	1,434,129		983					
	43052-1204-00-2010 港湾管繕宿舍費	1,646	2,629		983					
	43052-1204-00-2310 港 湾 改 修 費	891,500	891,500		0					
	43052-1825-00-4380 港湾改修費補助	540,000	540,000		0					
92	61-45 水道施設整備に必要な経費					2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度
						予 算 額 ( 1,262,000 ) ( 1,045,000 )	( 2,194,000 ) ( 941,000 )	( 894,000 ) ( 894,000 )	( 1,052,000 ) ( 894,000 )	( 788,500 ) ( 657,000 )
						決 算 額				
						差 引 額				
	005 水道施設整備費									
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	526,000	473,000		53,000					
93	62-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費					2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度
						予 算 額 ( 681,000 ) ( 581,000 )	( 1,293,000 ) ( 523,000 )	( 497,000 ) ( 497,000 )	( 585,000 ) ( 497,000 )	( 451,500 ) ( 365,000 )
						決 算 額				
						差 引 額				
	005 水道施設整備費									
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	324,000	292,000		32,000					
94	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費					2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度
						予 算 額 ( 1,776,000 ) ( 1,776,000 )	( 1,598,000 ) ( 1,598,000 )	( 1,478,000 ) ( 1,478,000 )	( 1,320,000 ) ( 1,320,000 )	( 1,188,000 ) ( 1,188,000 )
						決 算 額				
						差 引 額				
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	1,188,000	1,069,000		119,000					
						環 A14				
95	66-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費					2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度
						予 算 額 ( 98,000 ) ( 98,000 )	( 88,000 ) ( 88,000 )	( 82,000 ) ( 82,000 )	( 98,000 ) ( 98,000 )	( 230,000 ) ( 230,000 )
						決 算 額				
						差 引 額				
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	230,000	207,000		23,000					
						環 A14				

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
96	69-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費						
	005 農業生産基盤整備事業経費	1,544,000		1,399,000		145,000	
	46052-1204-00-2615 総合農地防災事業費		0	25,000		25,000	
	46052-1825-00-4760 農業生産基盤整備事業費補助	1,544,000		1,374,000		170,000	
97	70-46 奄美群島農業生産基盤整備事業に必要な経費						
	005 農業生産基盤整備事業経費	5,091,000		4,872,000		219,000	
	46052-1204-00-2022 農業農村整備営繕宿舍費		34,480	33,180		1,300	
	46052-1204-00-2610 かんがい排水事業費	2,444,050		2,207,780		236,270	
	46052-1204-00-2615 総合農地防災事業費		0	25,000		25,000	
	46052-1825-00-4760 農業生産基盤整備事業費補助	2,612,470		2,606,040		6,430	
98	83-46 森林整備事業に必要な経費						
	005 森林整備事業経費	619,000		288,000		331,000	
	46052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	586,000		270,000		316,000	環 A11
	46052-1825-00-5478 美しい森林づくり基盤整備交付金	33,000		18,000		15,000	環 A11
99	84-46 奄美群島森林整備事業に必要な経費						
	276 森林整備事業経費						
	46052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	160,000		76,000		84,000	環 A11
100	87-46 水産基盤整備に必要な経費						
	005 水産基盤整備事業経費						
	46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	11,445,000		10,300,000		1,145,000	環 A13
101	88-46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費						
	005 水産基盤整備事業経費						
	46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	494,000		445,000		49,000	環 A13
102	91-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費						
	46052-1825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	5,099,000		4,589,000		510,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
103	92-46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費										
	46052-1825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	1,586,000	1,427,000		159,000						
104	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費										
	005 社会資本総合整備事業に必要な経費	17,339,000	16,301,000		1,038,000						
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	10,336,000	9,435,000		901,000						
	47052-1825-00-5419 防災・安全社会資本整備交付金	7,003,000	6,866,000		137,000						
105	96-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費										
	005 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	9,018,000	8,050,000		968,000						
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	5,524,000	4,768,000		756,000						
	47052-1825-00-5419 防災・安全社会資本整備交付金	3,494,000	3,282,000		212,000						
	395 北海道総合開発推進費						24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						予 算 額	( 386,489 ) 386,489	( 355,921 ) 355,921	( 378,151 ) 378,151	( 395,043 ) 395,043	( 377,512 ) 377,512
							28年度の(旅費、庁費)の類予算決算額内訳				
						区 分	28年度予算額	流 用 等 増 減 額 (流用科目)	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
						職 員 旅 費	( 14,139 ) 14,139	0	14,139	12,260	1,879
						委 員 等 旅 費	( 1,467 ) 1,467	0	1,467	500	967
						北海道総合開発 推進調査費	( 150,337 ) 150,337	0	150,337	115,618	34,719
							(注)上段( )書きは補正後予算額				
106	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	356,265	299,495		56,770		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						予 算 額	( 386,489 ) 386,489	( 355,921 ) 355,921	( 378,151 ) 378,151	( 395,043 ) 395,043	( 377,512 ) 377,512
						決 算 額	306,679	319,616	360,749	360,029	355,176
						差 引 額	79,810	36,305	17,402	35,014	42,336
	775 北海道開発計画推進等経費	129,467	95,171		34,296		(要求要旨) 北海道総合開発計画の企画・立案・推進に必要な調査等に必要な経費を要求する。				
						区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						諸 謝 金	( 748 ) 748	( 608 ) 608	( 583 ) 583	( 580 ) 580	( 568 ) 568

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							職員旅費 ( 13,644 ) ( 12,782 ) ( 12,171 ) ( 12,168 ) ( 11,883 ) 13,644           12,782           12,171           12,168           11,883 委員等旅費 ( 1,232 ) ( 1,069 ) ( 1,009 ) ( 999 ) ( 950 ) 1,232           1,069           1,009           999           950 北海道総合開発 推進調査費 ( 145,439 ) ( 117,271 ) ( 122,871 ) ( 122,754 ) ( 118,893 ) 145,439           117,271           122,871           122,754           118,893 計 ( 161,063 ) ( 131,730 ) ( 136,634 ) ( 136,501 ) ( 132,294 ) 161,063           131,730           136,634           136,501           132,294 (注)上段( )書きは補正後予算額
001	北海道価値創造パートナ ーシップ活動経費	29,974		26,972		3,002	
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,680		1,663		17	1.会議等出席旅費 1,331( 1,348) (1)地域連携推進打合せ 444( 441) 3～6級(札幌～岩見沢1日間) @1,680円 1人 1回 2( 2) 3～6級(札幌～滝川1日間) (3,280) @4,380円 1人 1回 4( 3) 3～6級(札幌～深川1日間) @10,060円 1人 1回 10( 10) 3～6級(札幌～函館2日間) @29,660円 1人 3回 89( 89) 3～6級(札幌～小樽1日間) @1,280円 1人 2回 3( 3) 3～6級(札幌～倶知安1日間) (3,680) @4,780円 1人 1回 5( 4) 3～6級(札幌～旭川1日間) @10,720円 1人 2回 21( 21) 3～6級(札幌～苫小牧1日間) (2,900) @4,000円 1人 1回 4( 3) 3～6級(札幌～室蘭2日間) @21,620円 1人 1回 22( 22) 3～6級(札幌～浦河2日間) @19,980円 1人 1回 20( 20) 3～6級(札幌～釧路3日間) @41,640円 1人 2回 83( 83)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					3～6級(札幌～根室3日間) @45,520円 1人 1回 46( 46)
					3～6級(札幌～帯広2日間) @26,440円 1人 1回 26( 26)
					3～6級(札幌～網走3日間) @42,720円 1人 1回 43( 43)
					3～6級(札幌～留萌2日間) @23,120円 1人 1回 23( 23)
					3～6級(札幌～南稚内3日間) @43,360円 1人 1回 43( 43)
					(2)北海道価値創造パートナーシップ会議打合せ 887( 907)
					7～10級(札幌～東京3日間) (79,500) @78,500円 1人 2回 157( 159)
					3～6級(札幌～東京3日間) (76,300) @75,300円 2人 2回 302( 305)
					7～10級(東京～札幌3日間) (75,800) @73,200円 1人 2回 147( 152)
					3～6級(東京～札幌3日間) (72,800) @70,200円 2人 2回 281( 291)
					2.現地調査等旅費
					(1)地域連携推進現地調査 332( 332)
					7～10級(札幌～帯広2日間) @28,840円 1人 6回 173( 173)
					3～6級(札幌～帯広2日間) @26,440円 1人 6回 159( 159)
					計 1,663( 1,680)
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発 推進調査費	28,294	25,309	2,985	1.借料及び損料
					(1)地域連携推進会場借上費 420( 690)
					2.会議費
					(1)地域連携推進会議費 43( 75)
					3.雑役務費 24,846( 27,529)
					(1)地域パートナーシップ活動の推進 16,971( 19,700)
					(2)北海道価値創造パートナーシップ会議の開催 7,875( 7,829)
					計 25,309( 28,294)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 基本調査経費	28,922	26,027		2,895	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,025	2,008		17	
						1. 会議等出席旅費 1,037( 1,054)
						(1) 調査方針打合せ(計画のモニタリング) 383( 156)
						7~10級(札幌~東京3日間)
						(79,500) (1) ◎78,500円 2人 1回 157( 80)
						3~6級(札幌~東京3日間)
						(76,300) (1) ◎75,300円 3人 1回 226( 76)
						(2) 調査結果報告(計画のモニタリング) 383( 156)
						7~10級(札幌~東京3日間)
						(79,500) (1) ◎78,500円 2人 1回 157( 80)
						3~6級(札幌~東京3日間)
						(76,300) (1) ◎75,300円 3人 1回 226( 76)
						(3) 産業連関表全国会議出席
						3~6級(札幌~東京3日間)
						(76,300) ◎75,300円 1人 1回 75( 76)
						(4) 産業連関表北海道・東北ブロック新任者研修会
						3~6級(札幌~仙台2日間)
						(47,640) ◎45,640円 1人 1回 46( 48)
						(5) 調査方針打合せ(北方領土地域の現況等の把握)
						3~6級(札幌~東京3日間)
						(76,300) ◎75,300円 1人 1回 75( 76)
						(6) 調査結果報告(北方領土地域の現況等の把握)
						3~6級(札幌~東京3日間)
						(76,300) ◎75,300円 1人 1回 75( 76)
						(7) 調査方針打合せ(北海道の経済社会動向の把握)
						7~10級(札幌~東京3日間) 0( 233)
						3~6級(札幌~東京3日間) 0( 80)
						3~6級(札幌~東京3日間) 0( 153)
						(8) 調査結果報告(北海道の経済社会動向の把握)
						7~10級(札幌~東京3日間) 0( 233)
						3~6級(札幌~東京3日間) 0( 80)
						3~6級(札幌~東京3日間) 0( 153)
						2. 現地調査等旅費 971( 971)
						(1) 北海道内の資料収集及び調査(計画のモニタリング)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3～6級(札幌～帯広2日間) @26,440円 2人 5箇所 264( 264)
						(2)現地調査(計画のモニタリング) 3～6級(札幌～帯広2日間) @26,440円 2人 5回 264( 264)
						(3)現地調査(北方領土地域の現況等の把握) 3～6級(札幌～根室3日間) @45,520円 1人 3回 137( 137)
						3～6級(東京～根室3日間) @102,100円 1人 3回 306( 306)
						計 2,008( 2,025)
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発 推進調査費	26,897	24,019		2,878	1.印刷製本費 951( 989)
						(1)北海道総合開発の推移 96( 96)
						(2)産業連関表・資本形成調査 806( 844)
						(3)地域づくりの動向 49( 49)
						2.雑務費 23,068( 25,908)
						(1)計画のモニタリング 19,911( 15,552)
						(2)北方領土地域の現況等の把握 3,157( 3,111)
						(3)北海道の経済社会動向の把握 0( 7,245)
						計 24,019( 26,897)
	011 計画重点事項推進経費	70,571	42,172		28,399	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	568	568		0	1.会議等出席謝金
						(1)計画推進会議出席依頼謝金 @14,000円 18人 252( 252)
						2.講演等謝金
						(1)計画推進講演依頼謝金 @7,900円 2時間 5部門 4人 316( 316)
						計 568( 568)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,173	7,294		879	1.会議等出席旅費 4,651( 5,248)
						(1)連携体制による調査打合せ 574( 594)
						7～10級(東京～札幌3日間) (75,800) @73,200円 1人 2体制 2回 293( 303)
						3～6級(東京～札幌3日間) (72,800) @70,200円 1人 2体制 2回 281( 291)
						(2)調査方針打合せ 615( 464)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7～10級(札幌～東京3日間) (79,500) (2) ⑧78,500円 1人 4回 314( 159)
							3～6級(札幌～東京3日間) (76,300) ⑧75,300円 1人 4回 301( 305)
							(3)調査結果報告 308( 312)
							7～10級(札幌～東京3日間) (79,500) ⑧78,500円 1人 2回 157( 159)
							3～6級(札幌～東京3日間) (76,300) ⑧75,300円 1人 2回 151( 153)
							(4)評価・普及 860( 892)
							7～10級(東京～札幌3日間) (75,800) ⑧73,200円 1人 3分野 2回 439( 455)
							3～6級(東京～札幌3日間) (72,800) ⑧70,200円 1人 3分野 2回 421( 437)
							(5)関係機関等打合せ 860( 892)
							7～10級(東京～札幌3日間) (75,800) ⑧73,200円 1人 6回 439( 455)
							3～6級(東京～札幌3日間) (72,800) ⑧70,200円 1人 6回 421( 437)
							(6)計画推進打合せ 1,434( 1,486)
							7～10級(東京～札幌3日間) (75,800) ⑧73,200円 1人 5部門 2回 732( 758)
							3～6級(東京～札幌3日間) (72,800) ⑧70,200円 1人 5部門 2回 702( 728)
							(7)連携体制による調査打ち合わせ(推進枠) 0( 296)
							7～10級(東京～札幌3日間) 0( 151)
							3～6級(東京～札幌3日間) 0( 145)
							(8)調査方針の打合せ(推進枠) 0( 156)
							7～10級(札幌～東京3日間) 0( 80)
							3～6級(札幌～東京3日間) 0( 76)
							(9)調査結果報告(推進枠) 0( 156)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7～10級(札幌～東京3日間) 0(80)
						3～6級(札幌～東京3日間) 0(76)
						2.現地調査等旅費 2,643(2,925)
						(1)現地調査
						3～6級(札幌～帯広2日間)
						(2) @26,440円 2人 4回 212(105)
						(2)計画推進現地調査 1,748(1,728)
						7～10級(東京～帯広3日間)
						(73,460) @74,460円 1人 5部門 2回 745(735)
						3～6級(東京～帯広3日間)
						(70,460) @71,460円 1人 5部門 2回 715(705)
						7～10級(札幌～帯広2日間)
						@28,840円 1人 5部門 2回 288(288)
						(3)計画推進に関する海外事例調査 683(1,040)
						7～10級(シンガポール 6日間)
						@350,710円 1人 1回 351(0)
						3～6級(シンガポール 6日間)
						@331,710円 1人 1回 332(0)
						その他 0(1,040)
						(4)現地調査(推進枠)
						3～6級(札幌～帯広2日間) 0(52)
						計 7,294(8,173)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	956	911		45	1.会議等出席旅費
						(1)計画推進会議等出席 911(956)
						7～10級相当(帯広～東京2日間)
						(57,960) @54,960円 1人 10部門回 550(580)
						7～10級相当(東京～札幌2日間)
						(62,700) @60,100円 6人 1部門回 361(376)
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発 推進調査費	60,874	33,399		27,475	1.雑務費 33,399(60,874)
						(1)重点事項の推進に向けた調査 24,334(18,699)
						(2)評価・普及 4,008(4,012)
						(3)関係機関との連絡調整 5,057(5,055)
						(4)計画の重点事項の推進(推進枠) 0(33,108)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
777	北方領土隣接地域振興等 経費	100,450		100,450	0	(要求要旨) 北方領土隣接地域において実施する魅力ある地域社会形成のための取組に係る事業に要する経費の地方 公共団体に対する一部補助に必要な経費を要求する。  区 分 24 年 度 25 年 度 26 年 度 27 年 度 28 年 度 職 員 旅 費 ( 424 ) ( 424 ) ( 431 ) ( 431 ) ( 450 ) 424 424 431 431 450 北方領土隣接地 域振興等事業推 進費補助金 ( 100,000 ) ( 100,000 ) ( 100,000 ) ( 100,000 ) ( 100,000 ) 100,000 100,000 100,000 100,000 100,000 計 ( 100,424 ) ( 100,424 ) ( 100,431 ) ( 100,431 ) ( 100,450 ) 100,424 100,424 100,431 100,431 100,450 (注) 上段( )書きは補正後予算額
001	北方領土問題等特別措置 法施行事務費					
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	450		450	0	1. 検査及び監督等旅費 ( 1 ) 指導及び監督連絡旅費 450( 450) 7 ~ 10 級 (東京 ~ 根室 4 日間) @116,040円 1人 2回 232( 232) 3 ~ 6 級 (東京 ~ 根室 4 日間) @109,240円 1人 2回 218( 218)
010	北方領土隣接地域振興等 経費					
95059-2825-16-1878	北方領土隣接地 域振興等事業推 進費補助金	100,000		100,000	0	産業振興事業等 @200,000千円 (総事業費) 1/2 (補助率)
779	アイヌの伝統等普及啓発 等に必要な経費					(要求要旨) アイヌの伝統等の普及啓発等の事業を行う民間団体に対する事業費の一部補助等に必要な経費を 要求する。  区 分 24 年 度 25 年 度 26 年 度 27 年 度 28 年 度 諸 謝 金 ( 115 ) ( 107 ) ( 120 ) ( 118 ) ( 117 ) 115 107 120 118 117 職 員 旅 費 ( 1,947 ) ( 1,792 ) ( 1,816 ) ( 1,816 ) ( 1,806 ) 1,947 1,792 1,816 1,816 1,806 委 員 等 旅 費 ( 506 ) ( 514 ) ( 522 ) ( 525 ) ( 517 ) 506 514 522 525 517 北海道総合開発 推進調査費 ( 13,185 ) ( 84 ) ( 24,345 ) ( 44,692 ) ( 31,444 ) 13,185 84 24,345 44,692 31,444 アイヌ伝統等普 及啓発等事業費 補助金 ( 109,249 ) ( 121,270 ) ( 114,283 ) ( 110,960 ) ( 110,884 ) 109,249 121,270 114,283 110,960 110,884 計 ( 125,002 ) ( 123,767 ) ( 141,086 ) ( 158,111 ) ( 144,768 ) 125,002 123,767 141,086 158,111 144,768 (注) 上段( )書きは補正後予算額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 アイヌの伝統等普及啓発 等経費	126,348	103,874		22,474	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	117	117		0	1. 会議等出席謝金 (1) アイヌ文化振興関連施策推進経費 推進会議(学識経験者分) 117( 117) イ. 会長 @8,200円 2時間 1人 2回 33( 33) ロ. 委員 @7,000円 2時間 3人 2回 84( 84)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,817	1,812		5	1. 会議等出席旅費 (1) アイヌ文化振興関連施策推進経費 1,459( 1,318) 幹事会 239( 249) イ. 7~10級(東京~札幌2日間) (62,700) @60,100円 1人 2回 120( 125) ロ. 3~6級(東京~札幌2日間) (61,900) @59,300円 1人 2回 119( 124) 意見交換会(京都) 71( 73) イ. 7~10級(東京~京都2日間) @37,100円 1人 1回 37( 37) ロ. 3~6級(東京~京都2日間) (36,300) @34,100円 1人 1回 34( 36) 意見交換会(大阪) 80( 80) イ. 7~10級(東京~大阪2日間) @40,300円 1人 1回 40( 40) ロ. 3~6級(東京~大阪2日間) @39,500円 1人 1回 40( 40) 関係市町村からのヒアリング(白老) 474( 474) イ. 7~10級(東京~白老3日間) @81,180円 1人 3回 244( 244) ロ. 3~6級(東京~白老3日間) @76,580円 1人 3回 230( 230) 関係市町村からのヒアリング(平取) 159( 159) イ. 7~10級(東京~平取3日間) @81,940円 1人 1回 82( 82) ロ. 3~6級(東京~平取3日間) @77,340円 1人 1回 77( 77)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							関係市町村からのヒアリング(新ひだか)	163( 163)
							イ. 7 ~ 1 0 級(東京~新ひだか3日間)	
							◎84,020円 1人 1回	84( 84)
							ロ. 3 ~ 6 級(東京~新ひだか3日間)	
							◎79,420円 1人 1回	79( 79)
							関係市町村からのヒアリング(帯広)	122( 120)
							イ. 7 ~ 1 0 級(東京~帯広2日間)	
							(60,360) ◎61,360円 1人 1回	61( 60)
							ロ. 3 ~ 6 級(東京~帯広2日間)	
							(59,560) ◎60,560円 1人 1回	61( 60)
							関係市町村からのヒアリング(釧路)	151( 0)
							イ. 7 ~ 1 0 級(東京~釧路2日間)	
							◎76,540円 1人 1回	77( 0)
							ロ. 3 ~ 6 級(東京~釧路2日間)	
							◎74,140円 1人 1回	74( 0)
							2. 検査及び監督等旅費	353( 499)
							(1) 指定法人指導監督旅費	238( 374)
							7 ~ 1 0 級(東京~札幌2日間)	
							(62,700) (3) ◎60,100円 1人 1回	60( 188)
							3 ~ 6 級(東京~札幌2日間)	
							(61,900) ◎59,300円 1人 3回	178( 186)
							(2) 補助金事務調査指導旅費	115( 125)
							7 ~ 1 0 級(東京~札幌2日間)	
							(62,700) ◎57,500円 1人 1回	58( 63)
							3 ~ 6 級(東京~札幌2日間)	
							(61,900) ◎57,100円 1人 1回	57( 62)
							計	1,812( 1,817)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	521	513			8	1. 会議等出席旅費	
							(1) アイヌ文化振興関連施策推進経費	
							推進会議(学識経験者分)	
							イ. 7 ~ 1 0 級相当(札幌~東京2日間)	
							(65,100) ◎64,100円 4人 2回	513( 521)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発 推進調査費	12,089	78		12,011	1. 雑役務費 78( 12,089) (1) 速記(アイヌ文化振興等施策推進会議開催分) 78( 65) (2) アイヌの伝統等に係る体験交流等活動プログラムに関する検 討業務(推進枠) 0( 0) (3) 海外に向けた民族共生象徴空間及びアイヌ文化等の情報発信 の推進(推進枠) 0( 12,024)
	95059-2715-16-1875 アイヌ伝統等普 及啓発等事業費 補助金	111,804	101,354		10,450	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 109,249) ( 121,270) ( 114,283) ( 110,960) ( 110,884) 109,249 121,270 114,283 110,960 110,884 決 算 額 99,033 113,513 108,792 107,724 109,114 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 10,216 7,757 5,491 3,236 1,770 1. 研究の推進 (11,798) @11,668千円(総事業費) 1/2(補助率) 5,834( 5,899) 2. 普及啓発 (122,360) @114,610千円(総事業費) 1/2(補助率) 57,305( 61,180) 3. 伝統的生活空間の再生 (89,450) @76,430千円(総事業費) 1/2(補助率) 38,215( 44,725) 計 101,354( 111,804)
107	571 技術研究開発推進費 05-13 技術研究開発の推進に必 要な経費	1,042,409	874,642		167,767	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 1,790,794) ( 1,665,785) ( 1,520,013) ( 1,492,696) ( 1,304,016) 1,541,203 1,665,785 1,520,013 1,492,696 1,304,016 決 算 額 差 引 額 (要求要旨) 事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。
	006 大臣官房建設技術の研究 開発共通経費					
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費	28,309	27,269		1,040	(科 R32) (科 R33) (宙 M00) 1. 消耗品費 4,077( 3,669) 2. 通信運搬費 745( 671) 3. 借料及び損料 20( 18) 4. 会議費 0( 0) 4. 雑役務費 20,427( 22,151) 5. 印刷製本費 2,000( 1,800) 計 27,269( 28,309)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,400	0		1,400	2. 委員 0人日 (7,000) @0 0( 14) 3. 専門委員 0( 0) 1. 会議等出席旅費 研究打合せ旅費 (102) (4,085) @0 0( 417) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 (44) (22,345) @0 0( 983) 計 0( 1,400)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0		0	会議等出席旅費 委員旅費 0( 0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	42,188	0		42,188	1. 備品費 0( 71) 2. 消耗品費 0( 360) 3. 印刷製本費 0( 393) 4. 通信・運搬費 0( 56) 5. 雑役務費 0( 41,308) 計 0( 42,188)
111	防火・避難規定等の合理化による既存建物活用に資する技術開発	81,746	70,800		10,946	(科 R32) (要求要旨) 本施策では、歴史的建築物などを含め既存建築物の有効活用のニーズが高まりつつある中、変更後の新たな用途に応じた適切なレベルの火災安全性を確保するため、建築基準法防火・避難規定全般の合理化に向けた技術開発を行う。古いまちなみについては、現行の都市防火規制によらず、歴史的価値を維持しながら保存、活用するため、防火木造と同等レベルの火災安全性を地区として確保する手法の開発を行う。 また、既存建築の用途変更に係る例外許可等の円滑化に向け、許可等の判断に資する建物用途の市街地環境影響の評価手法の開発を行う。 以上の技術開発により、既存建築物の有効活用が促され、地域の生活の向上が期待されるほか、歴史的建築物や古いまちなみを保全しながらの修繕、改修等の円滑化により、地域の観光化、活性化が実現できる。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	143	128		15	会議等出席謝金 128( 143) 1. 委員長 2人時 @8,200 16( 17) 2. 委員 (18) 16人時 @7,000 112( 126)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,404	1,993		589	1. 会議等出席旅費 研究打合せ旅費 (100) (6,184) @6,837 670( 619) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 (40) (19,621) @21,681 1,323( 785)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 1,993( 1,404)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	96	44		52	会議等出席旅費
						委員旅費 (10) (9,566) 9人回 @4,859 44( 96)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	80,103	68,635		11,468	1. 備品費 2,484( 1,728)
						2. 消耗品費 2,755( 2,222)
						3. 雑役務費 63,396( 76,153)
						計 68,635( 80,103)
116	新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発	90,975	77,000		13,975	(科 R32) (要求要旨) 本課題では、木材の利用推進、材料の特性をいかした可変性の拡大、施工期間の短縮など、各種目的を実現するため、CLT等の木質系大型パネルを用いた木造と他構造種別、他構法(集成材構造・2X4工法)の混構造建築物の設計・施工技術の整備に資する技術開発を行う。
	13054-2129-06-0110 諸謝金	234	261		27	会議等出席謝金 261( 234)
						1. 委員長 (8) (8,200) 10人時 @7,900 79( 66)
						2. 委員 (24) 26人時 @7,000 182( 168)
	13054-2122-08-2010 職員旅費	3,123	3,533		410	1. 会議等出席旅費
						研究打合せ旅費 (200) (7,058) 213人回 @7,648 1,629( 1,412)
						2. 現地調査等旅費
						現地調査旅費 (200) (8,557) 220人回 @8,655 1,904( 1,711)
						計 3,533( 3,123)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	147	147		0	会議等出席旅費
						委員旅費 18人回 @8,163 147( 147)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	87,471	73,059		14,412	1. 備品費 2,296( 1,432)
						2. 消耗品費 3,215( 1,432)
						3. 雑役務費 66,744( 84,342)
						4. 通信運搬費 351( 116)
						5. 光熱水料 440( 145)
						6. 借料及び損料 13( 4)
						計 73,059( 87,471)
121	I C Tの全面的な活用による建設生産性向上に関する研究	93,478	72,000		21,478	(科 R32) (要求要旨) 少子高齢化により建設現場の担い手不足が懸念されていることから、建設現場の生産性向上は急務の課題である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ICTを活用して建設現場の生産性を向上させるためには、「ICT活用に必要なデータが標準化されていないため、異なる主体やプロセスの間でのデータの流通が困難」、「施工管理、監督検査等の基準等が、土工を除き、2次元データが前提であり、ICTを活用出来る体制が不十分」、「維持管理段階におけるICTの活用可能性の検証が不十分」といった課題があり、これらの課題解決のため、本技術開発を進める必要がある。以上を踏まえ、設計、施工、維持管理の各生産プロセスにおいて、土工以外の工種にもICTを本格的に導入することにより、建設現場の生産性向上を目指すため、これらに必要な技術開発を進める。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	会議等出席謝金 1. 委員長 0( 0) 2. 委員 0( 0)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	954	724	230	1. 会議等出席旅費 研究打合せ旅費 304( 376) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 420( 578) 計 724( 954)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0	0	会議等出席旅費 委員旅費 0( 0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	92,524	71,276	21,248	1. 備品費 702( 3,456) 2. 消耗品費 50( 72) 3. 雑役務費 70,524( 88,996) 計 71,276( 92,524)
126	リスクコミュニケーションを取るための液化化ハザードマップ作成手法の開発	0	82,000	82,000	(科 R32) ( 要求要旨 ) 全国的に事前防災として液化化対策が推進されるには至っていない原因として、事前防災実施を前提とした液化化マップが無いことが挙げられる。そこで、事前防災としての液化化対策の促進に向けたリスクコミュニケーションの基図となる液化化ハザードマップの作成手法を示すため、液化化危険度評価での利用を前提としたデータ整理方法のルール化や面的補間手法などによる液化化危険度評価に必要な情報収集や蓄積に関する技術開発、および、社会インフラ分布の反映やリスクコミュニケーションを目的とした表現方法等による相対的な液化化危険度の評価手法の技術開発を行い、新たな液化化ハザードマップ作成マニュアルを策定する。これにより、産官学のリスクコミュニケーションの推進を図り、事前防災の液化化対策を促進する。
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	1,576	1,576	1. 会議等出席旅費 研究打合せ旅費 ( 0 ) ( , 0 ) 142人日 @5,002 710( 0) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 ( 0 ) ( , 0 ) 52人日 @16,662 866( 0) 計 1,576( 0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	0	80,424	80,424	1. 備品費 432( 0) 2. 消耗品費 29( 0) 3. 雑役務費 79,963( 0) 計 80,424( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
131	成熟社会に対応した郊外 住宅市街地の再生技術の 開発	0	0	70,000	70,000	(科 R32) (要求要旨) 住宅・都市を取り巻く社会経済情勢が大きく変化しているなかで、集約型都市構造の実 現が社会的に求められている。その実現に向けては、中心市街地の再生の一方で、都市郊 外部に計画開発されオールドタウン化している住宅市街地(住宅団地)の再生を促進し、 そこを拠点に郊外地域の再編・集約化を図っていくことが必要である。このため、本施策 では、郊外住宅市街地の再生の目標(安全の確保、多世代のコミュニティの形成、居住者 のQOLの向上)を具体的に実現する上での技術的課題を解決するための技術開発を行う。 技術開発の成果は国の住宅・建築・宅地・都市関連法制度の技術基準等に反映させ、(国 土交通本省で予定している法制度等の整備と合わせて)全国の住宅市街地の再生を強力に あと押しする。これにより、郊外住宅市街地の再生実現による安全や居住性・活力の向上、 居住者のQOLの向上郊外地域の再編・集約化による集約型都市構造の実現(行政コストの低 減等)を推進する。
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	0	0	14	14	会議等出席謝金 14( 0) 1. 委員長 0人時 @0 0( 0) 2. 委員 (0) ( 0) 2人時 @7,000 14( 0)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	0	2,400	2,400	1. 会議等出席旅費 研究打合せ旅費 ( 0) ( 0) 130人回 @4,891 636( 0) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 ( 0) ( 0) 62人回 @28,446 1,764( 0) 計 2,400( 0)
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	0	0	0	会議等出席旅費 委員旅費 (0) ( 0) 4人回 @0 0( 0)
13054-2123-09-2148	技術研究開発調 査費	0	0	67,586	67,586	1. 備品費 1,361( 0) 2. 消耗品費 212( 0) 3. 印刷製本費 175( 0) 4. 通信運搬費 12( 0) 5. 雑役務費 65,826( 0) 計 67,586( 0)
016	研究開発の評価等経費	5,376	5,376	5,180	196	(科 R34) 2 4 年 度 2 5 年 度 2 6 年 度 2 7 年 度 2 8 年 度 予 算 額 ( 9,169) ( 8,265) ( 6,993) ( 5,773) ( 5,792) 9,169 8,265 6,993 5,773 5,792 (要求要旨) 国土交通省においては、技術研究開発の効率的・効果的な実施を図るため、「国の研究開発評価に 関する大綱的指針」に基づき、総合技術開発プロジェクト、建設技術研究開発助成制度の課題につい て、事前評価、中間評価及び事後評価を実施している。 これらの評価結果は、予算概算要求すべき新規課題の適切な設定、新規課題の内容の充実、実施中 研究課題の翌年度以降の研究計画の適切な見直し、また、終了した研究課題の今後の活用方針設定に 反映しており、今後も継続的に研究開発の評価を実施し、研究開発の効率化・活性化を図ることが必 要である。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		2,286	2,261		25	会議等出席謝金 2,261( 2,286)																		
							技術開発委員会 1人 (69) (15,957) 73回 @15,821 1,155( 1,101)																		
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,157	1,183		26	書面審査 1人 (300) 280課題 @3,950 1,106( 1,185)																		
							1. 会議等出席旅費																		
							打合せ旅費 (3) (46,666) 2人 3回 @37,533 225( 420)																		
							2. 現地調査等旅費																		
							現地調査旅費 (2) (16) (23,012) 1人 23回 @41,664 958( 737)																		
							計 1,183( 1,157)																		
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		523	522		1	会議等出席旅費																		
							技術開発委員会 1人 (69) (7,580) 73回 @7,151 522( 523)																		
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		1,410	1,214		196	1. 雑役務費 1,214( 1,410)																		
021	建設技術の研究開発助成経費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 270,000)</td> <td>( 283,000)</td> <td>( 256,521)</td> <td>( 253,000)</td> <td>( 223,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>270,000</td> <td>283,000</td> <td>256,521</td> <td>253,000</td> <td>223,000</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 環境問題の認識の高まり、少子・高齢化、情報化、国際化、国民の価値観の多様化が進む中で、急速に変化する社会経済情勢に的確かつ早急に対応しつつ、より効率的・効果的に住宅・社会資本整備を推進するためには、建設以外の他分野を含めた連携を進め、広範な学際領域における建設技術革新を促進し、それらの成果を公共事業等で積極的に活用することが不可欠である。 そのためには、それらの技術研究開発が着実に実施されるようインセンティブの向上等を図ることが必要であることから、広範な学際領域における建設技術革新を活性化するとともに、優秀な人材の確保等を図るために、大学等の研究者や民間事業者等に対して技術研究開発費の助成を行うものである。</p>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	( 270,000)	( 283,000)	( 256,521)	( 253,000)	( 223,000)		270,000	283,000	256,521	253,000	223,000
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																				
予 算 額	( 270,000)	( 283,000)	( 256,521)	( 253,000)	( 223,000)																				
	270,000	283,000	256,521	253,000	223,000																				
011	地域再生推進等に資する実用化技術の研究開発助成経費																								
	13054-2405-16-4139 技術研究開発費補助金		240,000	140,000		100,000	(科 R23) 地域再生推進等に資する実用化技術の研究開発助成経費 140,000( 240,000)																		
030	水管理・国土保全局技術研究開発推進費																								
010	次世代の防災技術開発のための調査研究経費						(要求要旨) 新たな防災技術の開発を推進するため、災害時の現場対応に関連した技術開発のニーズ及び新たな技術開発に繋がるシーズについて調査検討を行う。																		
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金 会長 0( 0)																		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-2010 職員旅費		0	0		0	委員 0( 0)
							会議等出席旅費 7～10級 0( 0)
							3～6級 0( 0)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	会議等出席旅費 全国平均 0( 0)
							東京都内 0( 0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		0	0		0	雑役務費 1. 防災技術の現状等に関する調査 0( 0)
							2. 調査結果の分析・取りまとめ 0( 0)
121	運輸技術研究開発調査	185,530		330,393		144,863	
012	交通運輸技術開発推進制度	151,061		300,007		148,946	(科 R33)
	13054-2129-06-0110 諸謝金	573		572		1	会議等出席謝金 572( 573)
							1. 研究開発課題を決定するための委員会の開催 229( 229)
							(1) 委員長 1人 2回 1日 @16,400円 33( 33)
							(2) 委員 7人 2回 1日 @14,000円 196( 196)
							2. 現地視察による進捗評価のための委員会の開催 114( 115)
							(1) 委員長 1人 1回 1日 @16,400円 16( 17)
							(2) 委員 7人 1回 1日 @14,000円 98( 98)
							3. 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 229( 229)
							(1) 委員長 1人 2回 1日 @16,400円 33( 33)
							(2) 委員 7人 2回 1日 @14,000円 196( 196)
	13054-2122-08-2010 職員旅費	881		852		29	会議等出席旅費 852( 881)
							1. 交通運輸技術開発推進制度の普及 本省～全国(6G～3G)
							1人 8回 (36,600) @35,400円 283( 293)
							2. 研究開発課題を決定するための委員会の開催 143( 147)
							(1) 本省～全国(10G～7G)
							1人 2回 (37,200) @35,800円 72( 74)
							(2) 本省～全国(6G～3G)
							1人 2回 (36,600) @35,400円 71( 73)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					3. 現地視察による進捗評価のための委員会の開催 71( 74) (1) 本省~全国(10G~7G) 1人 1回 (37,200) @35,800円 36( 37) (2) 本省~全国(6G~3G) 1人 1回 (36,600) @35,400円 35( 37)
					4. 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 143( 147) (1) 本省~全国(10G~7G) 1人 2回 (37,200) @35,800円 72( 74) (2) 本省~全国(6G~3G) 1人 2回 (36,600) @35,400円 71( 73)
					5. 研究者との情報交換 本省~全国(6G~3G) 1人 6回 (36,600) @35,400円 212( 220)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	1,488	1,432	56	会議等出席旅費 1,432( 1,488)
					1. 研究開発課題を決定するための委員会の開催 本省~全国(10G~7G) 8人 2回 (37,200) @35,800円 573( 595)
					2. 現地視察による進捗評価のための委員会の開催 本省~全国(10G~7G) 8人 1回 (37,200) @35,800円 286( 298)
					3. 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 本省~全国(10G~7G) 8人 2回 (37,200) @35,800円 573( 595)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	1,825	2,151	326	1. 印刷製本費 310( 310) (1) 交通運輸技術開発推進制度の普及 報告書作成(50頁 一般印刷) 200部 @540円 1.08 117( 117) (2) 研究開発課題を決定するための委員会の開催 報告書作成(100頁 軽印刷) 30部 @1,540円 1.08 50( 50) (3) 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							報告書作成(300頁 軽印刷)		
							30部 (4,410) @4,400円 1.08	143(	143)
							2. 消耗品費	12(	12)
							(1) 交通運輸技術開発推進制度の普及		
							DVD-R 180枚 @50円 1.08	10(	10)
							(2) 研究開発課題を決定するための委員会の開催		
							DVD-R 16枚 @50円 1.08	1(	1)
							(3) 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催		
							DVD-R 16枚 @50円 1.08	1(	1)
							3. 会議費	4(	3)
							(1) 研究開発課題を決定するための委員会の開催		
							会議費	2(	2)
							(2) 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催		
							会議費	2(	1)
							4. 雑務費		
							研究成果普及のための説明会委託費一式	1,825(	1,500)
							計	2,151(	1,825)
13054-2125-14-6286	技術研究開発委託費	146,294		295,000		148,706	交通運輸分野における研究開発の推進		
							委託経費一式	295,000(	146,294)
014	高精度測位技術を活用した自動離着棧システムに関する技術開発		0	30,386		30,386			
13054-2129-06-0110	諸 謝 金		0	229		229	会議等出席謝金		
							高精度測位技術を活用した自動離着棧システムの技術開発に係る検討会	229(	0)
							1. 委員長 1人 2回 @ 16,400円	33(	0)
							2. 委員 7人 2回 @ 14,000円	196(	0)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	143		143	会議等出席旅費		
							高精度測位技術を活用した自動離着棧システムの技術開発に係る検討会	143(	0)
							1. 本省~全国(10G~7G相当)		
							1人 2回 @ 35,800円	72(	0)
							2. 本省~全国(6G~3G相当)		
							1人 2回 @ 35,400円	71(	0)
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		0	573		573	会議等出席旅費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						高精度測位技術を活用した自動離着棧システムの技術開発に係る検討会 1. 本省～全国(10G～7G相当) 8人 2回 @ 35,800円 573( 0)
13054-2123-09-2148	技術研究開発調査費	0	441		441	高精度測位技術を活用した自動離着棧システムの技術開発に係る調査・検討 1. 会議費 2( 0) 2. 借料及び損料 会場借料 59( 0) 3. 雑役務費 380( 0) (1) 速記料 78( 0) (2) 翻訳料 302( 0)
13054-2125-14-6286	技術研究開発委託費	0	29,000		29,000	高精度測位技術を活用した自動離着棧システムの技術開発に係る技術的検討 開発経費一式 29,000( 0)
015	高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に関する技術開発	26,073	0		26,073	
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	257	0		257	会議等出席謝金 高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に係る検討会 1. 委員長 1人 (2) 0回 1日 @ 16,400円 0( 33) 2. 委員 8人 (2) 0回 1日 @ 14,000円 0( 224)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	107	0		107	会議等出席旅費 高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に係る検討会 1. 本省～全国(10G～7G相当) 1人 (1) 0回 @ 35,900円 0( 36) 2. 本省～全国(6G～3G相当) 1人 (2) 0回 @ 35,500円 0( 71)
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	215	0		215	会議等出席旅費 高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に係る検討会 1. 本省～全国(10G～7G相当) 3人 (2) 0回 @ 35,900円 0( 215)
13054-2123-09-2148	技術研究開発調査費	494	0		494	高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に係る調査・検討 0( 494)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 会議費 0( 3)
							2. 借料及び損料 会場借料 0( 29)
							3. 雑役務費 0( 462)
							(1) 速記料 0( 81)
							(2) 翻訳料 0( 381)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委 託費	25,000	0			25,000	高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に係る技術的検討 開発経費一式 0( 25,000)
	020 遠隔離島における海洋関 連技術開発	8,396	0			8,396	
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	72	0			72	会議等出席謝金 0( 72)
							1. 技術開発基本計画を策定するための委員会の開催 (1) 委員長 0( 0) (2) 委員 0( 0)
							2. 技術開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 (1) 委員長 (1) (1) (1) (16,400) 0人 0回 0日 @ 0円 0( 16)
							(2) 委員 (4) (1) (1) (14,000) 0人 0回 0日 @ 0円 0( 56)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	144	0			144	会議等出席旅費 0( 144)
							1. 離島でのエネルギー供給に係る技術開発実施予定者との情報交 換 0( 72)
							(1) 本省～全国(10G～7G) (1) (1) (35,900) 0人 0回 @ 0円 0( 36)
							(2) 本省～全国(6G～3G) (1) (1) (35,500) 0人 0回 @ 0円 0( 36)
							2. 技術開発基本計画原案の策定に係る技術開発実施予定者との情 報交換 0( 72)
							(1) 本省～全国(10G～7G) (1) (1) (35,900) 0人 0回 @ 0円 0( 36)
							(2) 本省～全国(6G～3G) (1) (1) (35,500) 0人 0回 @ 0円 0( 36)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	180	0			180	会議等出席旅費 技術開発の進捗のフォローアップ委員会の開催

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
						本省～全国(10G～7G)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	8,000	0		8,000	(5) (1) (35,900) 0人 0回 @ 0円 0( 180)
496	鉄道の技術開発等に必要 な経費					雑役務費 基本計画策定に係る調査経費一式 0( 8,000)
	13054-2405-16-4390 鉄道技術開発費 補助金	227,933	0		227,933	(科 R32) (繰越明許費) (要求要旨) 1.(公財)鉄道総合技術研究所が行う超電導磁気浮上式鉄道に係る技術開発を推進するため、技術開発費等の一部を補助するために必要な経費である。 2.鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有するものが行う一般鉄道技術開発(超電導磁気浮上式鉄道に係る技術開発を除く)に係る技術開発費の一部を補助するために必要な経費である。 鉄道技術開発費補助金 0( 227,933) 1.超電導技術高度化等 0( 57,933) (1)基礎技術開発費 0千円 1/2 0( 0) (2)実用化技術開発費 0千円 1/4 0( 0) (3)技術開発費(政投銀融資分)に係る利子相当分 (231,732) 119,328千円 1/4 0( 57,933) (4)高温超電導磁石等高度化技術開発 0千円 1/2 0( 0) 2.一般鉄道技術開発費補助金 580,000千円 1/2 0( 170,000) 計 0( 227,933)
577	国立研究開発法人土木研 究所運営費					(科 R21) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 8,150,682) ( 8,100,814) ( 8,465,471) ( 8,499,996) ( 8,665,204) 8,464,385 8,100,814 8,465,471 8,499,996 8,665,204 決 算 額 8,150,682 8,100,814 8,465,471 8,499,996 8,665,204 不 用 額 0 0 0 0 0
108	01-13 国立研究開発法人土木研 究所運営費交付金に必要 な経費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 8,150,682) ( 8,100,814) ( 8,465,471) ( 8,499,996) ( 8,665,204) 8,464,385 8,100,814 8,465,471 8,499,996 8,665,204 決 算 額 8,150,682 8,100,814 8,465,471 8,499,996 8,665,204 差 引 額 0 0 0 0 0 (要求要旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																										
	13054-2305-16-8140 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金	8,626,973	8,652,854		25,881	<p>国立研究開発法人土木研究所法(平11、法律205)に定める業務を実施するために必要な経費である。</p> <p>〔宙 M00〕</p> <p>(中長期目標の期間)</p> <p>平成28年度から平成33年度まで(6ヶ年)</p> <p>(中長期目標の概要)</p> <p>社会的要請の高い課題(安全・安心な社会の実現、社会資本の戦略的な維持管理・更新、持続可能で活力ある社会の実現)に重点的・集中的に取り組むことで土木技術の向上を図り、良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資する。</p> <p>(年度計画の予算)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 別</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">収 入</td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td style="text-align: right;">8,653</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>受 託 収 入</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>施 設 利 用 料 等 収 入</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,662</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支 出</td> </tr> <tr> <td>業 務 経 費</td> <td style="text-align: right;">3,736</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>受 託 経 費</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>人 件 費</td> <td style="text-align: right;">4,570</td> </tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,662</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。</p> <p>〔科 R21〕</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">24年度</th> <th style="text-align: center;">25年度</th> <th style="text-align: center;">26年度</th> <th style="text-align: center;">27年度</th> <th style="text-align: center;">28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(457,900)</td> <td style="text-align: right;">(1,360,900)</td> <td style="text-align: right;">(815,605)</td> <td style="text-align: right;">(430,655)</td> <td style="text-align: right;">(2,650,562)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td style="text-align: right;">466,186</td> <td style="text-align: right;">573,310</td> <td style="text-align: right;">1,251,372</td> <td style="text-align: right;">757,279</td> <td style="text-align: right;">1,233,391</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td style="text-align: right;">147,909</td> <td style="text-align: right;">925,785</td> <td style="text-align: right;">413,855</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">1,412,040</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td style="text-align: right;">143,604</td> <td style="text-align: right;">9,714</td> <td style="text-align: right;">76,163</td> <td style="text-align: right;">87,231</td> <td style="text-align: right;">5,131</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	8,653	施 設 整 備 費 補 助 金	520	受 託 収 入	382	施 設 利 用 料 等 収 入	108	計	9,662	支 出		業 務 経 費	3,736	施 設 整 備 費	520	受 託 経 費	328	人 件 費	4,570	一 般 管 理 費	508	計	9,662		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(457,900)	(1,360,900)	(815,605)	(430,655)	(2,650,562)	決 算 額	466,186	573,310	1,251,372	757,279	1,233,391	翌年度繰越額	147,909	925,785	413,855	0	1,412,040	不 用 額	143,604	9,714	76,163	87,231	5,131
区 別	金 額																																																															
収 入																																																																
運 営 費 交 付 金	8,653																																																															
施 設 整 備 費 補 助 金	520																																																															
受 託 収 入	382																																																															
施 設 利 用 料 等 収 入	108																																																															
計	9,662																																																															
支 出																																																																
業 務 経 費	3,736																																																															
施 設 整 備 費	520																																																															
受 託 経 費	328																																																															
人 件 費	4,570																																																															
一 般 管 理 費	508																																																															
計	9,662																																																															
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																											
予 算 額	(457,900)	(1,360,900)	(815,605)	(430,655)	(2,650,562)																																																											
決 算 額	466,186	573,310	1,251,372	757,279	1,233,391																																																											
翌年度繰越額	147,909	925,785	413,855	0	1,412,040																																																											
不 用 額	143,604	9,714	76,163	87,231	5,131																																																											
582	国立研究開発法人土木研究所施設整備費																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																										
109	01-13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 457,900 ) ( 457,900 )</td> <td>( 1,360,900 ) ( 457,900 )</td> <td>( 815,605 ) ( 435,005 )</td> <td>( 430,655 ) ( 430,655 )</td> <td>( 2,650,562 ) ( 422,042 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>466,186</td> <td>573,310</td> <td>1,251,372</td> <td>757,279</td> <td>1,233,391</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>147,909</td> <td>925,785</td> <td>413,855</td> <td>0</td> <td>1,412,040</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>143,604</td> <td>9,714</td> <td>76,163</td> <td>87,231</td> <td>5,131</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国立研究開発法人土木研究所の研究用施設及び老朽化した施設の整備に必要な経費である。</p> <p>(施設・設備に関する計画)</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>施設・設備の内容</td> <td>予 定 額</td> <td>財 源</td> </tr> <tr> <td></td> <td>研究本館空調設備新設</td> <td>6 6</td> <td>国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構造物衝撃実験設備改修</td> <td>5 8</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td>石狩水理実験場ポンプ施設更新</td> <td>9 2</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td>加振負荷装置制御設備更新</td> <td>1 3 2</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td>疲労試験機更新</td> <td>6 5</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td>水理実験施設給水配管・定圧塔更新</td> <td>1 0 7</td> <td>〃</td> </tr> </table>		2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	予 算 額	( 457,900 ) ( 457,900 )	( 1,360,900 ) ( 457,900 )	( 815,605 ) ( 435,005 )	( 430,655 ) ( 430,655 )	( 2,650,562 ) ( 422,042 )	決 算 額	466,186	573,310	1,251,372	757,279	1,233,391	翌年度繰越額	147,909	925,785	413,855	0	1,412,040	差 引 額	143,604	9,714	76,163	87,231	5,131		施設・設備の内容	予 定 額	財 源		研究本館空調設備新設	6 6	国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金		構造物衝撃実験設備改修	5 8	〃		石狩水理実験場ポンプ施設更新	9 2	〃		加振負荷装置制御設備更新	1 3 2	〃		疲労試験機更新	6 5	〃		水理実験施設給水配管・定圧塔更新	1 0 7	〃
	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度																																																											
予 算 額	( 457,900 ) ( 457,900 )	( 1,360,900 ) ( 457,900 )	( 815,605 ) ( 435,005 )	( 430,655 ) ( 430,655 )	( 2,650,562 ) ( 422,042 )																																																											
決 算 額	466,186	573,310	1,251,372	757,279	1,233,391																																																											
翌年度繰越額	147,909	925,785	413,855	0	1,412,040																																																											
差 引 額	143,604	9,714	76,163	87,231	5,131																																																											
	施設・設備の内容	予 定 額	財 源																																																													
	研究本館空調設備新設	6 6	国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金																																																													
	構造物衝撃実験設備改修	5 8	〃																																																													
	石狩水理実験場ポンプ施設更新	9 2	〃																																																													
	加振負荷装置制御設備更新	1 3 2	〃																																																													
	疲労試験機更新	6 5	〃																																																													
	水理実験施設給水配管・定圧塔更新	1 0 7	〃																																																													
587	国立研究開発法人建築研究所運営費	409,381	519,628		110,247	<p>(科 R21)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,663,991 ) ( 1,733,287 )</td> <td>( 1,691,944 ) ( 1,691,944 )</td> <td>( 1,744,505 ) ( 1,744,505 )</td> <td>( 1,734,360 ) ( 1,734,360 )</td> <td>( 1,760,888 ) ( 1,760,888 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,663,991</td> <td>1,691,944</td> <td>1,744,505</td> <td>1,734,360</td> <td>1,760,888</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>		2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	予 算 額	( 1,663,991 ) ( 1,733,287 )	( 1,691,944 ) ( 1,691,944 )	( 1,744,505 ) ( 1,744,505 )	( 1,734,360 ) ( 1,734,360 )	( 1,760,888 ) ( 1,760,888 )	決 算 額	1,663,991	1,691,944	1,744,505	1,734,360	1,760,888	不 用 額	0	0	0	0	0																																		
	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度																																																											
予 算 額	( 1,663,991 ) ( 1,733,287 )	( 1,691,944 ) ( 1,691,944 )	( 1,744,505 ) ( 1,744,505 )	( 1,734,360 ) ( 1,734,360 )	( 1,760,888 ) ( 1,760,888 )																																																											
決 算 額	1,663,991	1,691,944	1,744,505	1,734,360	1,760,888																																																											
不 用 額	0	0	0	0	0																																																											
110	01-13 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,663,991 ) ( 1,733,287 )</td> <td>( 1,691,944 ) ( 1,691,944 )</td> <td>( 1,744,505 ) ( 1,744,505 )</td> <td>( 1,734,360 ) ( 1,734,360 )</td> <td>( 1,760,888 ) ( 1,760,888 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,663,991</td> <td>1,691,944</td> <td>1,744,505</td> <td>1,734,360</td> <td>1,760,888</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国立研究開発法人建築研究所法(平11、法律206)に定める業務を実施するために必要な経費である。</p>		2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	予 算 額	( 1,663,991 ) ( 1,733,287 )	( 1,691,944 ) ( 1,691,944 )	( 1,744,505 ) ( 1,744,505 )	( 1,734,360 ) ( 1,734,360 )	( 1,760,888 ) ( 1,760,888 )	決 算 額	1,663,991	1,691,944	1,744,505	1,734,360	1,760,888	差 引 額	0	0	0	0	0																																		
	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度																																																											
予 算 額	( 1,663,991 ) ( 1,733,287 )	( 1,691,944 ) ( 1,691,944 )	( 1,744,505 ) ( 1,744,505 )	( 1,734,360 ) ( 1,734,360 )	( 1,760,888 ) ( 1,760,888 )																																																											
決 算 額	1,663,991	1,691,944	1,744,505	1,734,360	1,760,888																																																											
差 引 額	0	0	0	0	0																																																											

要求番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																
	13054-2305-16-8141 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金	1,768,176	1,772,787	4,611	<p>(中長期目標の期間) 平成28年度から平成33年度まで(6ヶ年)</p> <p>(中長期目標の概要)</p> <p>国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映することができる技術的知見を得るための建築・都市計画技術に関する研究開発を実施し、研究開発成果の最大化を図るものとする。また、研究開発成果の普及に努め、技術の指導を通じて国民生活及び社会への成果の還元を図るものとする。</p> <p>(年度計画の予算)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 別</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">1,773</td> </tr> <tr> <td>  施設整備費補助金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>  受託収入</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>  施設利用料等収入</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,067</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  業務経費</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>  施設整備費</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>  受託経費</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>  人件費</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> <tr> <td>  一般管理費</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。</p> <p>科 R21</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">2 4 年度</th> <th style="text-align: center;">2 5 年度</th> <th style="text-align: center;">2 6 年度</th> <th style="text-align: center;">2 7 年度</th> <th style="text-align: center;">2 8 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 90,915 )</td> <td style="text-align: right;">( 275,619 )</td> <td style="text-align: right;">( 201,083 )</td> <td style="text-align: right;">( 81,230 )</td> <td style="text-align: right;">( 300,285 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td style="text-align: right;">90,915</td> <td style="text-align: right;">86,369</td> <td style="text-align: right;">82,051</td> <td style="text-align: right;">81,230</td> <td style="text-align: right;">79,605</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td style="text-align: right;">258,363</td> <td style="text-align: right;">76,603</td> <td style="text-align: right;">226,823</td> <td style="text-align: right;">170,178</td> <td style="text-align: right;">93,987</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">189,250</td> <td style="text-align: right;">89,434</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">165,472</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">613</td> <td style="text-align: right;">9,766</td> <td style="text-align: right;">74,077</td> <td style="text-align: right;">486</td> <td style="text-align: right;">40,826</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運営費交付金	1,773	施設整備費補助金	92	受託収入	160	施設利用料等収入	42	計	2,067	支 出		業務経費	531	施設整備費	92	受託経費	155	人件費	1,022	一般管理費	267	計	2,067		2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	予 算 額	( 90,915 )	( 275,619 )	( 201,083 )	( 81,230 )	( 300,285 )	決 算 額	90,915	86,369	82,051	81,230	79,605	翌年度繰越額	258,363	76,603	226,823	170,178	93,987	不 用 額	0	189,250	89,434	0	165,472		613	9,766	74,077	486	40,826
区 別	金 額																																																																				
収 入																																																																					
運営費交付金	1,773																																																																				
施設整備費補助金	92																																																																				
受託収入	160																																																																				
施設利用料等収入	42																																																																				
計	2,067																																																																				
支 出																																																																					
業務経費	531																																																																				
施設整備費	92																																																																				
受託経費	155																																																																				
人件費	1,022																																																																				
一般管理費	267																																																																				
計	2,067																																																																				
	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度																																																																
予 算 額	( 90,915 )	( 275,619 )	( 201,083 )	( 81,230 )	( 300,285 )																																																																
決 算 額	90,915	86,369	82,051	81,230	79,605																																																																
翌年度繰越額	258,363	76,603	226,823	170,178	93,987																																																																
不 用 額	0	189,250	89,434	0	165,472																																																																
	613	9,766	74,077	486	40,826																																																																
592	国立研究開発法人建築研究所施設整備費																																																																				
111	01-13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費				<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">2 4 年度</th> <th style="text-align: center;">2 5 年度</th> <th style="text-align: center;">2 6 年度</th> <th style="text-align: center;">2 7 年度</th> <th style="text-align: center;">2 8 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 90,915 )</td> <td style="text-align: right;">( 275,619 )</td> <td style="text-align: right;">( 201,083 )</td> <td style="text-align: right;">( 81,230 )</td> <td style="text-align: right;">( 300,285 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td style="text-align: right;">90,915</td> <td style="text-align: right;">86,369</td> <td style="text-align: right;">82,051</td> <td style="text-align: right;">81,230</td> <td style="text-align: right;">79,605</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td style="text-align: right;">258,363</td> <td style="text-align: right;">76,603</td> <td style="text-align: right;">226,823</td> <td style="text-align: right;">170,178</td> <td style="text-align: right;">93,987</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">189,250</td> <td style="text-align: right;">89,434</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">165,472</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">613</td> <td style="text-align: right;">9,766</td> <td style="text-align: right;">74,077</td> <td style="text-align: right;">486</td> <td style="text-align: right;">40,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p>		2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	予 算 額	( 90,915 )	( 275,619 )	( 201,083 )	( 81,230 )	( 300,285 )	決 算 額	90,915	86,369	82,051	81,230	79,605	翌年度繰越額	258,363	76,603	226,823	170,178	93,987	差 引 額	0	189,250	89,434	0	165,472		613	9,766	74,077	486	40,826																												
	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度																																																																
予 算 額	( 90,915 )	( 275,619 )	( 201,083 )	( 81,230 )	( 300,285 )																																																																
決 算 額	90,915	86,369	82,051	81,230	79,605																																																																
翌年度繰越額	258,363	76,603	226,823	170,178	93,987																																																																
差 引 額	0	189,250	89,434	0	165,472																																																																
	613	9,766	74,077	486	40,826																																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	13054-1305-16-4791 国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金	59,634	91,838		32,204	<p>国立研究開発法人建築研究所が施行する研究施設の整備に必要な経費である。</p> <p>(施設・設備に関する計画)</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予 定 額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>強度試験棟中型振動台デジタル制御装置更新整備等</td> <td>9 2</td> <td>国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(科 R21)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> <th>2 8 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 708,386 ) ( 752,986</td> <td>( 705,953 ) ( 705,953</td> <td>( 770,680 ) ( 770,680</td> <td>( 724,772 ) ( 724,772</td> <td>( 763,089 ) ( 763,089</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>708,386</td> <td>705,953</td> <td>770,680</td> <td>724,772</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予 定 額	財 源	強度試験棟中型振動台デジタル制御装置更新整備等	9 2	国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金		2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	予 算 額	( 708,386 ) ( 752,986	( 705,953 ) ( 705,953	( 770,680 ) ( 770,680	( 724,772 ) ( 724,772	( 763,089 ) ( 763,089	決 算 額	708,386	705,953	770,680	724,772		差 引 額	0	0			
施設・設備の内容	予 定 額	財 源																																		
強度試験棟中型振動台デジタル制御装置更新整備等	9 2	国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金																																		
	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度																															
予 算 額	( 708,386 ) ( 752,986	( 705,953 ) ( 705,953	( 770,680 ) ( 770,680	( 724,772 ) ( 724,772	( 763,089 ) ( 763,089																															
決 算 額	708,386	705,953	770,680	724,772																																
差 引 額	0	0																																		
112	597 独立行政法人自動車技術総合機構運営費																																			
	05-13 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費																																			
	13054-2305-16-8156 独立行政法人自動車技術総合機構一般助定運営費交付金	793,827	752,959		40,868	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> <th>2 8 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 708,386 ) ( 752,986</td> <td>( 705,953 ) ( 705,953</td> <td>( 770,680 ) ( 770,680</td> <td>( 724,772 ) ( 724,772</td> <td>( 763,089 ) ( 763,089</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人自動車技術総合機構法(平成27年法律第44号)に基づき、平成28年4月1日に設立された独立行政法人自動車技術総合機構の運営に要する経費を要求する。</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>自動車が保安基準に適合するかどうかの審査、自動車技術等に関する試験、調査、研究及び開発等を総合的に行うことにより、自動車運送等に関する安全の確保、公害の防止その他の環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図る。</p>		2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	予 算 額	( 708,386 ) ( 752,986	( 705,953 ) ( 705,953	( 770,680 ) ( 770,680	( 724,772 ) ( 724,772	( 763,089 ) ( 763,089	差 引 額	0																
	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度																															
予 算 額	( 708,386 ) ( 752,986	( 705,953 ) ( 705,953	( 770,680 ) ( 770,680	( 724,772 ) ( 724,772	( 763,089 ) ( 763,089																															
差 引 額	0																																			



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
114	612 国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所施 設整備費					端数処理の関係で、合計値は必ずしも一致しない。 (科 R21)
	05-13 国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所施 設整備に必要な経費  13054-1305-16-4352 国立研究開発法 人海上・港湾・ 航空技術研究所 施設整備費補助 金	109,045	536,260		427,215	(施設・整備に関する計画)  400m試験水槽の維持・向上 130,000千円 深海水槽の維持・向上 70,000千円 氷海水槽の維持・向上 80,000千円 水中作業環境再現装置 81,841千円 大規模波動地盤統合水路 54,493千円 岩沼格納庫移設工事 19,926千円 遠隔業務支援高度化実験棟の整備 100,000千円  国庫債務負担行為の内訳 (30年度)  区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H30 H31 H32 H33 H34  国立研究開発法人海 上・港湾・航空技術 研究所施設整備費 53,553 19,926 33,627 0 0 0
115	642 情報化推進費					
	05-95 情報化の推進に必要な経 費	2,329,713	2,387,196		57,483	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 ( 2,177,010) ( 2,143,707) ( 2,276,293) ( 3,122,403) ( 2,443,979) 予 算 額 2,191,795 2,235,376 2,159,514 3,126,059 2,488,342 決 算 額 差 引 額
	001 大臣官房情報化の推進に 必要な経費	835,755	591,739		244,016	
	006 大臣官房情報化推進共通 経費	63,532	57,846		5,686	(要 求 要 旨)  事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	57,213	52,044		5,169	雑役務費 52,044( 57,213) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)  区 分 国庫債務 負担行為 限 度 額 支 出 予 定 額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 事務機器借入れ等 410 82 82 82 82 82

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		6,319	5,802	517	借料及び損料 国庫債務負担行為の内訳 5,802( 6,319) (単位:千円)
	011 国土交通行政情報システム経費	575,309		214,671	360,638	
	06 広報推進システム整備運営経費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	24,476		26,937	2,461	予 算 額 ( 22,919 ) ( 24,249 ) ( 20,151 ) ( 18,601 ) ( 24,904 ) 22,919 24,249 20,151 18,601 24,904
	11 競争参加資格審査実施経費					1.賃金 9,777( 9,840) 2.保険料 583( 430) 3.雑役務費 16,577( 14,206) 計 26,937( 24,476)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	3,004		30,761	27,757	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 30,148 ) ( 2,283 ) ( 23,176 ) ( 6,239 ) ( 30,971 ) 30,148 2,283 23,176 6,239 30,971 (要求要旨) 政府調達に係る競争参加資格審査事務について、申請・審査・結果通知・名簿作成等のデータ処理を行うため、競争参加資格に係る各種システムを使用することにより、申請データの受付からランク付け、名簿の作成に至る事務の簡素化・効率化とともに、競争参加資格申請企業の負担軽減を図る。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費					科目 情報処理 事項 業務庁費 計 競争参加資格審査実施経費 ( 3,004 ) ( 3,004 ) 30,761 30,761 1.インターネット一元受付システム ( 0 ) ( 0 ) (建設工事・測量等) 20,617 20,617 2.競争参加資格審査業務電算化経費 ( 3,004 ) ( 3,004 ) 10,144 10,144 1.インターネット一元受付システム(建設工事・測量等) 20,617( 0) (1)個別項目の改良(雑役務費) 12,420( 0) (2)平成31・32年度資格審査インターネット一元受付経費(本省負担分)(雑役務費) 8,197( 0) 2.資格審査システム 10,144( 3,004)



要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
38	建設事業予算執行管理システムの運用経費(削減効果)						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	93,084		0		93,084	1. 消耗品費 0( 244) 2. 雑役務費 0( 92,840) 計 0( 93,084)
41	一元的文書管理運営経費						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	10,485		11,021		536	雑役務費 11,021( 10,485)
46	安否確認システム運営経費						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	1,141		1,141		0	雑役務費 1,141( 1,141)
51	建設事業予算執行管理システムの移行開発経費						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	353,753		0		353,753	雑役務費 0( 353,753)
56	電子契約システム整備等経費						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	38,251		40,998		2,747	電子契約システム運用等経費 雑役務費 40,998( 38,251)
016	入退館者管理システム整備運営経費						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	18,722		32,865		14,143	雑役務費 I Cカード整備費 32,865( 18,722)
021	人事・給与関係業務情報システム整備運営経費						
95016-2122-08-2010	職員旅費	545		543		2	会議等出席旅費 システム導入に係る教育経費 543( 545)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	76,428		47,000		29,428	雑役務費 人事・給与関係業務情報システム事前準備経費 47,000( 76,428)
026	国土交通本省LANシステム整備・運用管理・保守経費						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	101,219		108,814		7,595	雑役務費 88,179( 80,584) (1) システム監視・インシデント対応業務経費 56,250( 48,655) (イ) ウイルス対策ソフトサポートサービス 0( 0) (イ) システム監視・インシデント対応業務 56,250( 48,655) (ハ) システム監視機器導入経費 0( 0) (2) 行政情報管理・ネットワーク機能整備経費 (イ) 行政情報管理・ネットワーク機能機器保守・ヘルプデスク経費 31,929( 31,929)
		80,584		88,179		7,595	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 行政情報管理機能機器導入経費 0( 0)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	20,635	20,635		0	借料及び損料
						(1) 行政情報管理・ネットワーク機能整備経費
						(イ) 行政情報管理・ネットワーク機能機器借料 20,635( 20,635)
031	社会資本整備総合交付金 管理運営経費					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	0	130,000		130,000	社会資本整備総合交付金管理運営経費
						1. 雑役務費 130,000( 0)
075	官庁営繕部情報化の推進 に必要な経費	4,158	4,158		0	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
						予 算 額 ( 3,105) ( 3,105) ( 3,188) ( 3,844) ( 4,158)
						( 3,105) ( 3,105) ( 3,198) ( 3,853) ( 4,194)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	4,142	4,142		0	1. 雑役務費 4,142( 4,142)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	16	16		0	1. 借料及び損料 16( 16)
121	情報管理共通経費	36,141	40,256		4,115	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	34,192	37,983		3,791	(28年度分)
						区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
						歳 出 化 額
						28年度 29年度 30年度
						複写機等保守 39,780 13,260 13,260 13,260
						(30年度分)
						区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
						歳 出 化 額
						30年度 31年度 32年度 33年度
						複写機等保守 2,592 648 648 648 648
						1 消耗品費 1,712( 1,712)
						2 賃金 5人年 (3,279,900) ③3,259,100 16,296( 16,400)
						3 保険料 12ヶ月 (472,300) ④469,500 / 12ヶ月 470( 473)
						4 雑役務費 19,505( 15,607)
						計 37,983( 34,192)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	1,949	2,273		324	(28年度分)
						区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
						歳 出 化 額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							28年度	29年度	30年度			
							複写機等借入れ	1,959	653	653	653	
							(30年度分)					
							区 分	国庫債務負担行為 歳出化額	支	出	予 定 額	
							複写機等借入れ	5,184	1,296	1,296	1,296	1,296
							借料及び損料				2,273(	1,949)
126	総合政策局情報化の推進 に必要な経費	1,281,283	1,551,424			270,141						
002	情報化推進共通経費	12,097	12,097			0						
05	情報管理共通経費(情報 分)	1,753	1,753			0						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	1,741	1,741			0	雑役務費 (28年度)				1,741(	1,741)
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額			
							複写機等保守	5,223	1,741	1,741	1,741	
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	12	12			0	借料及び損料 (28年度)				12(	12)
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額			
							複写機等借入	36	12	12	12	
10	情報管理共通経費(政策 分)	10,344	10,344			0						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	10,316	10,316			0	雑役務費 複写機等保守 国庫債務負担行為の内訳				10,316(	10,316)
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額			
								28年度	29年度	30年度		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						複写機等保守 30,948 10,316 10,316 10,316 -36,342 -42,144 -42,144 -42,144
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	28	28		0	借料及び損料 28( 28) 国庫債務負担行為の内訳 支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 28年度 29年度 30年度 限 度 額
	005 国土交通本省LANシステム整備・運用管理・保守経費	635,189	717,894		82,705	( 要 求 要 旨 ) 行政情報化推進基本計画に基づき、総合的な情報化を推進するための共通基盤として、パソコン等情報機器、情報ネットワークシステムの整備・運用管理・保守を行う経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	364	362		2	会議等出席等旅費 LANシステム等運用状況実態調査旅費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	352,333	472,599		120,266	本省～地方運輸局 1人 10局 (36,400) @36,200円 362( 364) 雑役務費 472,599( 352,333) 1. クライアントパソコン等整備経費 231,135( 118,417) (1) クライアントパソコン等保守 68,656( 82,388) (イ) クライアントパソコン保守経費 (12) 1式 10月 @2,225,000円 1.08 24,030( 28,836) (ロ) サーバ保守経費 1式 (12) 10月 @4,132,070円 1.08 44,626( 53,552) (2) クライアントパソコン等運用経費 (12) 1式 10月 @2,780,000円 1.08 30,024( 36,029) (3) 次期システム基本設計経費 1式 @64,000,000円 1.08 69,120( 0) (4) クライアントパソコン等保守(再リース) 57,330( 0) (イ) クライアントパソコン保守経費 1式 2月 @18,624,983円 1.08 40,230( 0) (ロ) サーバ保守経費 1式 2月 @7,916,704円 1.08 17,100( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5) クライアントパソコン等運用経費(再リース分)
							1式 2月 @2,780,000円 1.08 6,005( 0)
							2. 総合ヘルプデスク 28,512( 28,512)
							(1) 総合ヘルプデスク(現行リース10カ月分)
							1式 (12) 10月 @2,200,000円 1.08 23,760( 28,512)
							(2) 総合ヘルプデスク(再リース2カ月分)
							1式 2月 @2,200,000円 1.08 4,752( 0)
							3. 中間セグメントシステム整備経費 37,642( 40,228)
							(1) 保守経費
							1式 (9) 0月 @176,840円 1.08 0( 1,719)
							(2) 運用経費
							1式 (12) 10月 @2,800,000円 1.08 30,240( 36,288)
							(3) 保守経費(再リース)
							1式 (3) 10月 @685,300円 1.08 7,402( 2,221)
							4. 教育・研修費 1式 @1,218,000円 1.08 1,315( 1,315)
							5. 国土交通省図書館システム整備経費 3,826( 1,000)
							(1) 国土交通省図書館システムサポートサービス
							1式 (9) (56,666) 3月 @58,333円 1.08 189( 551)
							(2) 国土交通省図書館システム機器保守
							1式 (9) (9,400) 3月 @22,600円 1.08 74( 92)
							(3) 国土交通省図書館システムサポートサービス(再リース分)
							1式 (3) 9月 @63,194円 1.08 615( 205)
							(4) 国土交通省図書館システム機器保守(再リース)
							1式 (3) 9月 @46,750円 1.08 455( 152)
							(5) 国土交通省図書館システムサポートサービス導入
							1式 @1,367,000円 1.08 1,477( 0)
							(6) 国土交通省図書館システム機器導入
							1式 @940,000円 1.08 1,016( 0)
							6. 統計調査データアーカイブ用サーバ整備経費 9,709( 1,808)
							(1) 統計調査データアーカイブ用サーバ保守経費
							1式 (3) 0月 @38,459円 1.08 0( 125)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 統計調査データアーカイブ用サーバ保守経費(再リース) 1式 <sup>(9)</sup> 0月 @173,100円 1.08 0( 1,683)
							(3) 統計調査データアーカイブ用サーバ保守経費(再リース) 1式 11月 @173,100円 1.08 2,057( 0)
							(4) 統計調査データアーカイブサーバ撤去・移行経費 1式 @7,086,000円 1.08 7,652( 0)
							7. 統計内容検査システム機器更新経費(新) (1) 統計内容検査システム機器保守経費(新) 1式 12月 @111,000円 1.08 1,439( 1,439)
							8. システム監視・インシデント対応業務経費 (1) システム監視・インシデント対応業務 1式 @63,657,000円 1.08 68,750( 68,750)
							9. 行政情報管理・ネットワーク機能整備経費 (1) 行政情報管理・ネットワーク機能機器保守・ヘルプデスク経費 1式 <sup>(36,133,300)</sup> @35,584,259円 1.08 38,431( 39,024)
							(2) 行政情報管理・ネットワーク機能機器運用管理経費 1式 12月 @4,000,000円 1.08 51,840( 51,840)
							国庫債務負担行為の内訳 (26年度)
							支出予定額
							区分 国庫債務負担行為 限度額 H26 H27 H28 H29 H30
							クライアント パソコン等保守 (新) (354,636) (14,777) (88,659) (88,659) (88,659) (73,882) 327,878 13,062 81,384 82,388 82,388 68,656
							支出予定額
							区分 国庫債務負担行為 限度額 H26 H27 H28 H29 H30
							クライアント パソコン等運用 経費(新) (205,093) (8,546) (51,273) (51,273) (51,273) (42,728) 143,183 5,632 35,469 36,029 36,029 30,024
							支出予定額
							区分 国庫債務負担行為 限度額 H26 H27 H28 H29 H30
							総合ヘルプデスク (新) (128,304) (5,346) (32,076) (32,076) (32,076) (26,730) 114,048 4,752 28,512 28,512 28,512 23,760



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
					区分	国庫債務負担行為 限度額	支出予定額				
							H29	H30			
					国土交通省図書館シ ステム機器保守 (再リース)	607	152	455			
					区分	国庫債務負担行為 限度額	支出予定額				
							H29	H30			
					統計調査データアー カイブ用サーバ保守 (再リース)	3,740	1,683	2,057			
					(30年度)						
					区分	国庫債務負担行為 限度額	支出予定額				
							H30	H31			
					クライアントパソコ ン等保守 (再リース)	358,650	57,330	301,320			
					区分	国庫債務負担行為 限度額	支出予定額				
							H30	H31			
					クライアントパソ コン等運用経費 (再リース)	33,027	6,005	27,022			
					区分	国庫債務負担行為 限度額	支出予定額				
							H30	H31			
					総合ヘルプデスク (再リース)	26,136	4,752	21,384			
					区分	国庫債務負担行為 限度額	支出予定額				
							H30	H31	H32	H33	H34
					国土交通省図書館 システムサポート サービス	3,024	189	756	756	756	567
					区分	国庫債務負担行為 限度額	支出予定額				
							H30	H31	H32	H33	H34

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国土交通省図書館 システム機器保守 1,177 74 294 294 294 221
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	282,492	244,933		37,559	借料及び損料 244,933( 282,492)
						1. クライアントパソコン等整備経費 208,250( 245,016)
						(1) クライアントパソコン等借料 204,166( 245,016)
						(イ) クライアントパソコン借料
						5,453台 <sup>(12)</sup> 10月 @2,122円 1.08 124,969( 149,964)
						(ロ) サーバ等借料
						1式 <sup>(12)</sup> 10月 @7,333,055円 1.08 79,197( 95,052)
						(2) クライアントパソコン等借料(再リース) 4,084( 0)
						(イ) クライアントパソコン借料
						5,453台 2月 @208.5円 1.08 2,456( 0)
						(ロ) サーバ等借料
						1式 2月 @753,337円 1.08 1,628( 0)
						2. 中間セグメントシステム整備経費 7,235( 7,198)
						(1) 中間セグメントシステム借料
						1式 <sup>(9)</sup> 0月 @517,180円 1.08 0( 5,027)
						(2) 中間セグメントシステム借料(再リース)
						1式 <sup>(3)</sup> 10月 @669,900円 1.08 7,235( 2,171)
						3. 国土交通省図書館システム整備経費 345( 1,066)
						(1) 国土交通省図書館システム機器借料
						1式 <sup>(9)</sup> 0月 @ 109,214円 1.05 0( 1,033)
						(2) 国土交通省図書館システム機器借料
						1式 3月 @ 75,780円 1.08 246( 0)
						(3) 国土交通省図書館システム機器借料(再リース)
						1式 <sup>(3)</sup> 9月 @ 10,100円 1.08 99( 33)
						4. 統計調査データアーカイブ用サーバ整備経費 46( 155)
						(1) 統計調査データアーカイブ用サーバ借料
						1式 <sup>(3)</sup> 0月 @37,390円 1.05 0( 118)
						(2) 統計調査データアーカイブ用サーバ借料(再リース)
						1式 <sup>(9)</sup> 0月 @3,800円 1.08 0( 37)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(3) 統計調査データアーカイブ用サーバ借料(再リース) 1式 11月 @3,800円 1.08 46( 0)				
							5. 統計内容検査システム機器整備経費 (1) 統計内容検査システム機器借料(新) 1式 12月 @ 296,000円 1.08 3,837( 3,837)				
							6. 行政情報管理・ネットワーク機能整備経費 (1) 行政情報管理・ネットワーク機能機器借料 1式 @23,351,800円 1.08 25,220( 25,220)				
							国庫債務負担行為の内訳 (26年度)				
							支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H 2 6 H 2 7 H 2 8 H 2 9 H 3 0				
							クライアント パソコン等借料 (新) (984,741) (41,031) (246,185) (246,185) (246,185) (205,155) 975,899 39,194 242,539 245,000 245,000 204,166				
							(27年度)				
							支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H 2 7 H 2 8 H 2 9 H 3 0 H 3 1				
							統計内容検査システ ム機器借料(新) (18,652) (1,166) (4,663) (4,663) (4,663) (3,497) 15,349 960 3,837 3,837 3,837 2,878				
							支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H 2 7 H 2 8 H 2 9 H 3 0 H 3 1				
							行政情報管理・ネッ トワーク機能機器借 料 (158,413) (3,301) (39,603) (39,603) (39,603) (36,303) 100,880 2,102 25,220 25,220 25,220 23,118				
							(28年度)				
							支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H 2 8 H 2 9 H 3 0 H 3 1				
							プリンタ等借料 (新) 0 (26,575) (26,575) (26,575) (26,575) 0 0 0 0				
							(29年度)				
							支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H 2 9 H 3 0				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
						中間セグメントシステム借料 (再リース)	9,406	2,171	7,235				
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 9	H 3 0			支出予定額	
						国土交通省図書館システム機器借料 (再リース)	132	33	99				
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 9	H 3 0			支出予定額	
						統計調査データアーカイブ用サーバ借料 (再リース)	83	37	46				
						(30年度)							
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 3 0	H 3 1			支出予定額	
						クライアントパソコン等借料 (再リース)	22,459	4,084	18,375				
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4	支出予定額
						国土交通省図書館システム機器借料	3,932	246	983	983	983	737	
011	国土交通本省データベースシステム整備等経費	9,257	5,558		3,699	(要 求 要 旨 )							
						行政情報化推進基本計画に基づき、「白書等データベースシステム」等の運用管理・保守を行う経費である。							
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	7,503	4,297		3,206	雑役務費					4,297(	7,503)	
						1. 白書データベースシステム等整備等経費					0(	2,624)	
						(1) 白書等データベースシステム保守経費							
						1式 <sup>(9)</sup> 0月	29,892円	1.08			0(	291)	
						(2) 白書等データベースシステム運用経費							
						1式 <sup>(9)</sup> 0月	240,000円	1.08			0(	2,333)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. イントラシステム整備等経費 4,297( 4,879) (1) イントラシステム保守経費 1式 (5) 0月 142,050円 1.08 0( 768) (2) イントラシステム運用管理経費 1式 (5) 0月 236,044円 1.08 0( 1,275) (3) イントラシステム保守経費(再リース) 1式 (7) 10月 148,050円 1.08 1,599( 1,120) (4) イントラシステム運用管理経費(再リース) 1式 (7) 10月 (226,907) 249,770円 1.08 2,698( 1,716) 国庫債務負担行為の内訳 (29年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H29 H30 イントラシステム 2,719 1,120 1,599 保守(再リース)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	1,754	1,261		493	借料及び損料 1,261( 1,754) 1. 白書データベースシステム等整備等経費 白書等データベースシステム借料 1式 (9) 0月 @ 29,472円 1.05 0( 279) 2. イントラシステム整備等経費 1,261( 1,475) イントラシステム借料 1式 (5) 0月 @112,750円 1.05 0( 592) イントラシステム借料(再リース) 1式 (7) 10月 @116,750円 1.08 1,261( 883) 国庫債務負担行為の内訳 (29年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H29 H30 イントラシステム 2,144 883 1,261 借料(再リース)
015	国土交通本省(庁舎外)行政情報システム等整備経費	0	45,808		45,808	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						2. 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守料(再々リース) 3,268( 329) ( ) (17/31日) 1式 5月 14/31日 @ 555,000円 × 1.08 (2) 住民基本台帳ネットワークシステム機器撤去(新) 1式 @ 5,800,000円 1.08 6,264( 0) 国庫債務負担行為の内訳 (29年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>H 2 9</th> <th>H 3 0</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住民基本台帳ネット ワークシステム保守 料(再々リース)</td> <td>3,597</td> <td>329</td> <td>3,268</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額				H 2 9	H 3 0	住民基本台帳ネット ワークシステム保守 料(再々リース)	3,597	329	3,268
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額																
		H 2 9	H 3 0															
住民基本台帳ネット ワークシステム保守 料(再々リース)	3,597	329	3,268															
	95016-2123-09-4120 通信専用料	14,279	9,101		5,178	通信運搬費 9,101( 14,279) 1. 緊急用携帯電話使用料 3式 12月 @ 6,000円 1.08 233( 233) 2. 住民基本台帳ネットワークシステム利用料 1式 (12) 7月 @ 44,260円 1.08 335( 574) 3. 住民基本台帳ネットワーク利用システム利用料 1式 (12) 7月 @ 914,737円 1.08 6,916( 11,855) 4. 国土交通省オンライン申請システム接続用回線利用料 1式 12月 @ 124,760円 1.08 1,617( 1,617)												
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	611	604		7	借料及び損料 住民基本台帳ネットワークシステム整備経費 604( 611) (1) 住民基本台帳ネットワークシステム機器借料(再リース) 0( 566) (11) (14/31日) (45,700) 1式 0月 0/0日 @ 0円 × 1.08 国庫債務負担行為の内訳 (29年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>H 2 9</th> <th>H 3 0</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住民基本台帳ネット ワークシステム借料 (再々リース)</td> <td>649</td> <td>45</td> <td>604</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額				H 2 9	H 3 0	住民基本台帳ネット ワークシステム借料 (再々リース)	649	45	604
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額																
		H 2 9	H 3 0															
住民基本台帳ネット ワークシステム借料 (再々リース)	649	45	604															
	025 電子政府実現のためのシステム経費	153,680	160,010		6,330	(2) 住民基本台帳ネットワークシステム機器借料(再々リース) 604( 45) ( ) (17/31日) 1式 7月 14/31日 @ 75,000円 × 1.08 (要 求 要 旨 ) 「オンライン申請システム」の整備運営・保守に係る経費												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	140,065	148,411		8,346	雑役務費 148,411( 140,065) 1. 受付サブシステム等保守料及び整備経費 38,514( 21,231) (1) 関連サーバ等保守料(再リース分) (12) (1,153,694) 1式 0月 @ 0円 1.08 0( 14,952) (2) 関連サーバ等保守料(再々リース分)(新) 1式 12月 @ 1,014,520円 1.08 13,149( 0) (3) ファイアウォール保守料 (12) (63,398) 1式 0月 @ 0円 1.08 0( 822) (4) ファイアウォール保守料(再リース分)(新) 1式 12月 @ 77,379円 1.08 1,003( 0) (5) 申請書管理サーバ等保守料 0( 4,239) (9) (10/31) (421,000) 1式 0月 0/0日 @ 0円 x 1.08 (6) 申請書管理サーバ等保守料(再リース分)(新) 0( 1,218) (2) (21/31) (421,000) 1式 0月 0/0日 @ 0円 x 1.08 (7) 申請書管理サーバ等保守料(再々リース分)(新) 1式 12月 @488,400円 1.08 6,330( 0) (8) ミドルウェア更新経費(Java脆弱性対応)(新) 1式 @14,293,840円 1.08 15,438( 0) (9) オンライン申請システム元号改正対応(新) 1式 @2,401,650円 1.08 2,594( 0) 2. システム維持管理業務委託経費 1式 (91,645,890) @83,410,760 1.08 90,084( 98,978) 3. 公的個人認証サービス利用料 1式 @ 7,000,000円 7,000( 7,000) 4. e Gov 対象手続の改正等経費 1式 @ 9,422,000円 1.08 10,176( 10,176) 5. 統計情報受付システムの整備 (1) 統計情報受付システム等保守料(新) (179,167) 1式 12月 @ 175,834円 1.08 2,279( 2,322) 6. 運用管理端末等保守料及び整備経費 358( 358) (1) 運用管理端末等保守料 (12) (27,621) 1式 0月 @ 0円 1.08 0( 358)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																								
					(2) 運用管理端末等保守料(再リース分)(新) 1式 12月 @ 27,621円 1.08 358(0) 国庫債務負担行為の内訳 (30年度) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">区 分</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">H30</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">H31</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>関連サーバ等保守料 (再々リース分)</td> <td style="text-align: right;">26,870</td> <td style="text-align: right;">13,149</td> <td style="text-align: right;">13,721</td> <td></td> </tr> </table> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">区 分</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">H30</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">H31</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ファイアウォール 保守料(再リース 分)</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> <td></td> </tr> </table> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">区 分</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">H30</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">H31</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>申請書サーバ等 保守料(再々リース 分)(新)</td> <td style="text-align: right;">13,188</td> <td style="text-align: right;">6,330</td> <td style="text-align: right;">6,858</td> <td></td> </tr> </table> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">区 分</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">H30</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">H31</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>運用管理端末等保守 料(再リース分) (新)</td> <td style="text-align: right;">716</td> <td style="text-align: right;">358</td> <td style="text-align: right;">358</td> <td></td> </tr> </table>		区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H30	H31							支出予定額		関連サーバ等保守料 (再々リース分)	26,870	13,149	13,721			区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H30	H31							支出予定額		ファイアウォール 保守料(再リース 分)	2,006	1,003	1,003			区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H30	H31							支出予定額		申請書サーバ等 保守料(再々リース 分)(新)	13,188	6,330	6,858			区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H30	H31							支出予定額		運用管理端末等保守 料(再リース分) (新)	716	358	358	
	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H30	H31																																																																									
					支出予定額																																																																								
	関連サーバ等保守料 (再々リース分)	26,870	13,149	13,721																																																																									
	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H30	H31																																																																									
					支出予定額																																																																								
	ファイアウォール 保守料(再リース 分)	2,006	1,003	1,003																																																																									
	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H30	H31																																																																									
					支出予定額																																																																								
	申請書サーバ等 保守料(再々リース 分)(新)	13,188	6,330	6,858																																																																									
	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H30	H31																																																																									
					支出予定額																																																																								
	運用管理端末等保守 料(再リース分) (新)	716	358	358																																																																									
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	13,615	11,599	2,016	借料及び損料 11,599(13,615) 1. 受付サブシステム等 11,245(12,790) (1) 関連サーバ等借料(再リース分) (12) (19,000) 1式 0月 @ 0円 1.08 0(247) (2) 関連サーバ等借料(再々リース分)(新) 1式 12月 @ 15,513円 1.08 202(0) (3) ファイアウォール借料 (12) (92,791) 1式 0月 @ 0円 1.08 0(1,203) (4) ファイアウォール借料(再リース分)(新) 1式 12月 @ 81,750円 1.08 1,060(0)																																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					( 5 ) 申請書管理サーバ等借料 (9月)(10)(31) (916,050) 1式 0月 0 / 0 日 @ 0 円 × 1.08 0( 9,224)
					( 6 ) 申請書管理サーバ等借料(再リース分)(新) (2) (21/31) (731,580) 1式 0月 0 / 0 日 @ 0 円 × 1.08 0( 2,116)
					( 7 ) 申請書管理サーバ等借料(再々リース分)(新) 1式 12月 @770,260円 1.08 9,983( 0)
					2 . 運用管理端末等 354( 825)
					( 1 ) 運用管理端末等借料 (12) (63,610) 1式 0月 @ 0円 1.08 0( 825)
					( 2 ) 運用管理端末等借料(再リース分)(新) 1式 12月 @ 27,250円 1.08 354( 0)
					国庫債務負担行為の内訳 ( 3 0 年度 )
					支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H 3 0 H 3 1
					関連サーバ等借料 (再々リース分) (新) 405 202 203
					支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H 3 0 H 3 1
					ファイアウォール 借料(再リース分) (新) 2,120 1,060 1,060
					支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H 3 0 H 3 1
					申請書管理サーバ 等借料(再々リース 分)(新) 20,517 9,983 10,534
					支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H 3 0 H 3 1
					運用管理端末等借料 (再リース分) (新) 708 354 354

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
030	情報システムセキュリティ強化経費	63,339	82,407		19,068	(要 求 要 旨 ) 情報ネットワークシステムのセキュリティ強化を図るための経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	758	758		0	講演等謝金 C I S O補佐官等謝金 1人 12月 4回 2時間 @ 7,900円 758( 758)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	292	290		2	会議等出席旅費 行政情報システムセキュリティ監査旅費 本省-地方支分部局 2人 4局 (36,400) @36,200円 290( 292)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	60,093	81,017		20,924	雑役務費 81,017( 60,093) 1. ネットワークセキュリティ第三者監査等経費 1回 @4,500,000円 1.08 4,860( 4,860) 2. 不正アクセス対策システム 5,957( 6,653) (1) 保守料 1式 (6) 0月 @ 255,000円 1.08 0( 1,653) (2) 運用管理経費(新) 1式 (12) 10月 @ 220,000円 1.08 2,376( 2,851) (3) 保守料(再リース) 1式 (6) 10月 @ 331,500円 1.08 3,581( 2,149) 3. 情報セキュリティ体制強化支援業務経費 70,200( 48,580) (1) 情報セキュリティ体制強化支援業務経費 45,880( 45,880) (2) 標的型メール攻撃訓練 4,320( 2,700) (3) 情報セキュリティ体制評価業務経費(新) 20,000( 0) 国庫債務負担行為の内訳 (29年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H29 H30 不正アクセス対策 システム保守 (再リース) 5,730 2,149 3,581
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	2,196	342		1,854	借料及び損料 1. 不正アクセス対策システム 342( 2,196) (1) 機器借料 1式 (6) 0月 @316,000円 1.05 0( 1,991)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		0	3,094	3,094	国土交通本省 テレワークシステム システム機器保守 74,960 3,123 18,740 18,740 18,740 15,617 借料及び損料 1. 国土交通本省テレワークシステム整備経費 (1) 国土交通本省テレワークシステム借料 1式 2月 @1,432,330円 1.08 3,094( 0) 国庫債務負担行為の内訳 (30年度) 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H30 H31 H32 H33 H34 国土交通本省 テレワークシステム 借料 119,462 3,094 30,357 30,357 30,357 25,297 (要 求 要 旨) 「国土交通省ネットワーク最適化計画」に基づき、調達・契約の一元化、機器等の集約化及び冗長化等 を図り、コスト縮減、利便性、耐災害性の向上等を実現するための経費である。 雑役務費 286,146( 292,704) 1. 行政情報基盤システム等整備経費 286,146( 248,631) (1) 行政情報基盤システム等整備経費 (12) (19,184,490) 1式 10月 @ 19,238,610円 1.08 207,777( 248,631) (2) 行政情報基盤システム整備経費 1式 2月 @ 36,281,944円 1.08 78,369( 0) 2. 次期行政情報基盤システムに係る調達支援及びガイドライン等 作成業務 1式 (40,807,620) @ 0円 1.08 0( 44,073) 国庫債務負担行為の内訳 (26年度) 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H26 H27 H28 H29 H30 行政情報基盤 システム等整備経費 (1,192,021) 1,050,057 49,092 (298,155) (298,155) (298,155) (248,464) 295,410 249,148 248,630 207,777 (30年度) 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H30 H31 H32 H33 H34
045	行政情報基盤システム等 整備経費		292,704	286,146	6,558	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						行政情報基盤 システム等整備経費 1,883,143 78,369 470,693 470,852 470,852 392,377
050	国土交通省所管事業者等 への情報セキュリティ対 策経費					( 要 求 要 旨 ) 国土交通省所管事業者等へのセキュリティ強化を図るための経費である。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	8,000	20,000		12,000	雑役務費 1. 国土交通省所管事業者等への情報セキュリティ対策経費 20,000( 8,000) (1) 脆弱性チェックリストの作成 0( 3,000) (2) I S A C 検討調査業務 20,000( 5,000)
216	国土政策局情報化の推進 に必要な経費	5,050	6,145		1,095	
001	国土政策局情報化推進共 通経費	5,050	5,050		0	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 8,532)( 7,303)( 9,053)( 8,452)( 9,412) 11,533 9,803 9,336 8,645 10,032
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	5,018	5,018		0	雑役務費 28年度新規契約機種分(契約期間：H28.4～H31.3 国 庫債務負担行為) 5,018( 5,018)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	32	32		0	借料及び損料 28年度新規契約機種分(契約期間：H28.4～H31.3 国 庫債務負担行為) 32( 32)
006	行政情報基盤システム等 整備経費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) 0 0 0 0 0
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	0	1,095		1,095	雑役務費 1,095( 0) (1) 単年度歳出分(H30.4～H31.1) 979( 0) (2) 平成30年度新規契約分(契約期間：H31.2～H35. 3 国庫債務負担行為) 116( 0)
250	土地・建設産業局情報化 の推進に必要な経費	68,406	94,094		25,688	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	41,483	76,525		35,042	1 賃金(建設産業) 6,518( 6,560) 2 保険料(建設産業) 587( 590) 3. 雑役務費 69,420( 34,333) 国庫債務負担行為の内訳
						区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 事務機器借入れ等 85,194 22,041 18,946 18,946 18,946 6,315
						国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																												
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>行為限度額</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務機器借入れ等</td> <td>22,200</td> <td>12,168</td> <td>5,016</td> <td>5,016</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務機器等(土地)</td> <td></td> <td></td> <td>2,200(</td> <td>2,200)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務機器等(建設産業)</td> <td></td> <td></td> <td>2,816(</td> <td>2,816)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務機器等(単価分)</td> <td></td> <td></td> <td>1,572(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地総合情報ライブラリー等</td> <td></td> <td></td> <td>57,832(</td> <td>24,370)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建設関連業者登録システム(用地)</td> <td></td> <td></td> <td>5,000(</td> <td>4,947)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>76,525(</td> <td>41,483)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為の内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>区分</td> <td>国庫債務負担</td> <td>支出</td> <td>予定</td> <td>額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>行為限度額</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務機器借入れ等</td> <td>60,765</td> <td>32,075</td> <td>8,607</td> <td>8,607</td> <td>8,607</td> <td>2,869</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為の内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>区分</td> <td>国庫債務負担</td> <td>支出</td> <td>予定</td> <td>額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>行為限度額</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務機器借入れ等</td> <td>606</td> <td>560</td> <td>23</td> <td>23</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1.借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17,569(</td> <td>26,923)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務機器等(土地)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10(</td> <td>10)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務機器等(建設産業)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13(</td> <td>13)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地総合情報ライブラリー等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17,546(</td> <td>26,900)</td> </tr> </table>		行為限度額	28年度	29年度	30年度			事務機器借入れ等	22,200	12,168	5,016	5,016		事務機器等(土地)			2,200(	2,200)		事務機器等(建設産業)			2,816(	2,816)		事務機器等(単価分)			1,572(	0)		土地総合情報ライブラリー等			57,832(	24,370)		建設関連業者登録システム(用地)			5,000(	4,947)		計			76,525(	41,483)		国庫債務負担行為の内訳						区分	国庫債務負担	支出	予定	額			行為限度額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		事務機器借入れ等	60,765	32,075	8,607	8,607	8,607	2,869		国庫債務負担行為の内訳								区分	国庫債務負担	支出	予定	額					行為限度額	28年度	29年度	30年度				事務機器借入れ等	606	560	23	23				1.借料及び損料					17,569(	26,923)		事務機器等(土地)					10(	10)		事務機器等(建設産業)					13(	13)		土地総合情報ライブラリー等					17,546(	26,900)
	行為限度額	28年度	29年度	30年度																																																																																																																																														
	事務機器借入れ等	22,200	12,168	5,016	5,016																																																																																																																																													
	事務機器等(土地)			2,200(	2,200)																																																																																																																																													
	事務機器等(建設産業)			2,816(	2,816)																																																																																																																																													
	事務機器等(単価分)			1,572(	0)																																																																																																																																													
	土地総合情報ライブラリー等			57,832(	24,370)																																																																																																																																													
	建設関連業者登録システム(用地)			5,000(	4,947)																																																																																																																																													
	計			76,525(	41,483)																																																																																																																																													
	国庫債務負担行為の内訳																																																																																																																																																	
	区分	国庫債務負担	支出	予定	額																																																																																																																																													
		行為限度額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																																																											
	事務機器借入れ等	60,765	32,075	8,607	8,607	8,607	2,869																																																																																																																																											
	国庫債務負担行為の内訳																																																																																																																																																	
	区分	国庫債務負担	支出	予定	額																																																																																																																																													
		行為限度額	28年度	29年度	30年度																																																																																																																																													
	事務機器借入れ等	606	560	23	23																																																																																																																																													
	1.借料及び損料					17,569(	26,923)																																																																																																																																											
	事務機器等(土地)					10(	10)																																																																																																																																											
	事務機器等(建設産業)					13(	13)																																																																																																																																											
	土地総合情報ライブラリー等					17,546(	26,900)																																																																																																																																											
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	26,923	17,569		9,354																																																																																																																																													
300	行政情報管理経費	4,259	4,259		0																																																																																																																																													
001	都市行政情報データベース運営経費																																																																																																																																																	
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(10,000)</td> <td>(3,739)</td> <td>(3,739)</td> <td>(4,000)</td> <td>(4,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10,000</td> <td>3,739</td> <td>3,739</td> <td>4,000</td> <td>4,000</td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予算額	(10,000)	(3,739)	(3,739)	(4,000)	(4,000)		10,000	3,739	3,739	4,000	4,000																																																																																																																										
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																																																																																													
予算額	(10,000)	(3,739)	(3,739)	(4,000)	(4,000)																																																																																																																																													
	10,000	3,739	3,739	4,000	4,000																																																																																																																																													
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	4,000	4,000		0																																																																																																																																													
016	下水道処理施設維持管理業者登録システム等運用経費																																																																																																																																																	
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(2,343)</td> <td>(1,683)</td> <td>(800)</td> <td>(800)</td> <td>(700)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,350</td> <td>2,350</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>700</td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予算額	(2,343)	(1,683)	(800)	(800)	(700)		2,350	2,350	800	800	700																																																																																																																										
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																																																																																													
予算額	(2,343)	(1,683)	(800)	(800)	(700)																																																																																																																																													
	2,350	2,350	800	800	700																																																																																																																																													
						(要求要旨) 優良な下水道処理施設維持管理業者の育成を図り、適正な下水道の維持管理を確保するため、地方整備局等で登録された業者情報(人的構成、財務内容等)を本省で一括管理し、委託者である																																																																																																																																												

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
						地方公共団体等が、発注に際し参考とする下水道処理施設維持管理業者登録システムの運営を行う。																			
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		259	259	0	雑役務費 259( 259)																			
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		0	0	0	借料及び損料(サーバマシン及び周辺機器一式) 0( 0)																			
021	下水道処理施設維持管理業者登録システムの移行開発経費																								
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	0	0	雑役務費 0( 0)																			
026	下水道処理施設維持管理業者登録システムの移行開発経費(削減効果)(下水)																								
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	0	0	雑役務費 0( 0)																			
031	下水道処理施設維持管理業者登録システムの移行開発経費(削減効果)(河川)																								
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	0	0	雑役務費 0( 0)																			
320	都市局情報化の推進に必要な経費																								
001	都市局情報推進共通経費		9,231	9,231	0																				
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		9,199	9,199	0	電子複写機等保守料 9,199( 9,199)																			
						国庫債務負担行為の内訳																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子複写機等保守料</td> <td>27,597</td> <td>9,199</td> <td>9,199</td> <td>9,199</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	電子複写機等保守料	27,597	9,199	9,199	9,199	0	0
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																							
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																			
電子複写機等保守料	27,597	9,199	9,199	9,199	0	0																			
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		32	32	0	電子複写機等借上 32( 32)																			
						国庫債務負担行為の内訳																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子複写機等借上</td> <td>96</td> <td>32</td> <td>32</td> <td>32</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	電子複写機等借上	96	32	32	32	0	0
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																							
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																			
電子複写機等借上	96	32	32	32	0	0																			

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
378	水管理・国土保全局情報 化の推進に必要な経費	14,978		14,978		0	
001	水管理・国土保全局情報 管理共通経費	13,035		13,035		0	(要求要旨)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	12,997		12,997		0	水管理・国土保全局の情報管理に共通的に必要な経費である。 借料及び損料 国庫債務負担行為の内訳 12,997( 12,997)
							H28セット分
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額
							限度額 28年度 29年度 30年度
							年間保守料 44,904 18,910 12,997 12,997
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	38		38		0	借料及び損料 国庫債務負担行為の内訳 38( 38)
							H28セット分
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額
							限度額 28年度 29年度 30年度
							機器賃貸借料 648 572 38 38
006	水資源部情報化推進共通 経費	1,943		1,943		0	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	1,937		1,937		0	1. 雑役務費 1,937( 1,937)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	6		6		0	1. 借料及び損料 6( 6)
410	道路局情報管理共通経費	15,377		16,753		1,376	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	15,343		16,719		1,376	雑役務費 16,719( 15,343)
							国庫債務負担行為の内訳
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額
							限度額 28年度 29年度 30年度
							情報処理業務庁費 40,221 13,407 13,407 13,407
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	34		34		0	借料及び損料 国庫債務負担行為の内訳 34( 34)
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額
							限度額 28年度 29年度 30年度





要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																							
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	371		30	341	<p>(28年度) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>3,981 (1,662) 2,319</td> <td>498 (498) 0</td> <td>995 (333) 662</td> <td>995 (332) 663</td> <td>995 (332) 663</td> <td>498 (167) 331</td> </tr> <tr> <td colspan="7">( )は国庫債務負担行為を実施しなかった額</td> </tr> </tbody> </table> <p>借料及び損料</p> <p>事務機器借料</p> <p>平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額 30( 371) 国庫債務負担行為の内訳</p> <p>(28年度) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>1,485 (1,378) 107</td> <td>186 (184) 2</td> <td>371 (341) 30</td> <td>371 (341) 30</td> <td>371 (341) 30</td> <td>186 (171) 15</td> </tr> <tr> <td colspan="7">( )は国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 各種情報システムの適切な維持管理に必要な経費を要求する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報処理 業務庁費</td> <td>( 7,487 ) 7,487</td> <td>( 7,302 ) 7,302</td> <td>( 7,422 ) 7,422</td> <td>( 8,668 ) 8,668</td> <td>( 8,455 ) 8,455</td> </tr> <tr> <td>電子計算機借料</td> <td>( 60 ) 420</td> <td>( 60 ) 537</td> <td>( 60 ) 64</td> <td>( 60 ) 63</td> <td>( 29 ) 263</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>( 7,547 ) 7,907</td> <td>( 7,362 ) 7,839</td> <td>( 7,482 ) 7,486</td> <td>( 8,728 ) 8,731</td> <td>( 8,484 ) 8,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上段( )書は補正後予算額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 消耗品費</td> <td>5,928( 5,928)</td> </tr> <tr> <td>2. 雑役務費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)複合機保守料(平成28年度設定国庫債務負担行為分)</td> <td>2,527( 2,527)</td> </tr> </tbody> </table> <p>国庫債務負担行為の内訳(機器保守)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支出予定額 平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>7,581</td> <td>2,527</td> <td>2,527</td> <td>2,527</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,455( 8,455)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	3,981 (1,662) 2,319	498 (498) 0	995 (333) 662	995 (332) 663	995 (332) 663	498 (167) 331	( )は国庫債務負担行為を実施しなかった額							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	1,485 (1,378) 107	186 (184) 2	371 (341) 30	371 (341) 30	371 (341) 30	186 (171) 15	( )は国庫債務負担行為を実行しなかった額							区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	情報処理 業務庁費	( 7,487 ) 7,487	( 7,302 ) 7,302	( 7,422 ) 7,422	( 8,668 ) 8,668	( 8,455 ) 8,455	電子計算機借料	( 60 ) 420	( 60 ) 537	( 60 ) 64	( 60 ) 63	( 29 ) 263	計	( 7,547 ) 7,907	( 7,362 ) 7,839	( 7,482 ) 7,486	( 8,728 ) 8,731	( 8,484 ) 8,718	1. 消耗品費	5,928( 5,928)	2. 雑役務費		(1)複合機保守料(平成28年度設定国庫債務負担行為分)	2,527( 2,527)	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出予定額 平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	7,581	2,527	2,527	2,527	計				8,455( 8,455)
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																							
事務機器借入れ等	3,981 (1,662) 2,319	498 (498) 0	995 (333) 662	995 (332) 663	995 (332) 663	498 (167) 331																																																																																							
( )は国庫債務負担行為を実施しなかった額																																																																																													
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																							
事務機器借入れ等	1,485 (1,378) 107	186 (184) 2	371 (341) 30	371 (341) 30	371 (341) 30	186 (171) 15																																																																																							
( )は国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																													
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																																								
情報処理 業務庁費	( 7,487 ) 7,487	( 7,302 ) 7,302	( 7,422 ) 7,422	( 8,668 ) 8,668	( 8,455 ) 8,455																																																																																								
電子計算機借料	( 60 ) 420	( 60 ) 537	( 60 ) 64	( 60 ) 63	( 29 ) 263																																																																																								
計	( 7,547 ) 7,907	( 7,362 ) 7,839	( 7,482 ) 7,486	( 8,728 ) 8,731	( 8,484 ) 8,718																																																																																								
1. 消耗品費	5,928( 5,928)																																																																																												
2. 雑役務費																																																																																													
(1)複合機保守料(平成28年度設定国庫債務負担行為分)	2,527( 2,527)																																																																																												
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出予定額 平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																																									
平成28年度	7,581	2,527	2,527	2,527																																																																																									
計				8,455( 8,455)																																																																																									
781 北海道局情報化の推進に必要な経費					0																																																																																								
006 北海道局情報化推進共通経費	8,718		8,718																																																																																										
95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	8,455		8,455		0																																																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	263	263		0	1. 借料及び損料 (1) 複合機借料(平成28年度設定国庫債務負担行為分) 263( 263) 国庫債務負担行為の内訳(機器賃貸) 区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成28年度 789 263 263 263
880	国土交通大学校情報化の 推進に必要な経費	13,311	13,353		42	
055	国土交通大学校情報管理 共通経費(本校)	12,938	13,315		377	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 ( 10,020) ( 9,708) ( 10,567) ( 12,434) ( 11,126) 予 算 額 10,020 10,020 11,588 12,719 11,128 (要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)の規定に基づく、国土交通大学校本校所掌の一般事務及び研修事務を円滑に処理するための電子複写機等の借入れに必要な経費である。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	4,430	4,600		170	雑役務費 4,600( 4,430) (1) 研修棟電子複写機保守 4台 @165,900円 1.08 717( 717) (単位:千円) 区 分 国庫債務 支 出 予 定 額 負担行為 限度額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 研修棟電子複写機保守 (6,652) (1,663) (1,663) (1,663) (1,663) 2,853 701 718 717 717 -
						(2) 職員用及び研修棟電子計算機端末装置等保守 1式 (590,740) @550,900円 1.08 595( 638) (単位:千円) 区 分 国庫債務 支 出 予 定 額 負担行為 限度額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 職員用及び研修棟電子計算 (2,552) (638) (638) (638) (638) 機端末装置等保守 2,380 595 595 595 595 -
						(3) 管理厚生棟電子複写機保守 3台 (235,800) @276,500円 1.08 896( 764)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
						( 4 ) 研修用電子計算機端末装置保守 (247,220) 1式 @265,740円 1.08 287( 267) (単位：千円) 区 分 国庫債務 支出 予 定 額 負担行為 限 度 額 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 研修用電子計算機端末装置 1,148 287 287 287 287 - 保守
						( 5 ) 行政情報基盤システム等整備経費 (157,720) 12月 @162,421円 1.08 2,105( 2,044) (単位：千円) 区 分 国庫債務 支出 予 定 額 負担行為 限 度 額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 行政情報基盤システム等整 (9,733) (378) (2,430) (2,444) (2,444) (2,037) 備経費 8,577 378 2,407 2,046 2,044 1,702 (単位：千円) 区 分 国庫債務 支出 予 定 額 負担行為 限 度 額 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 行政情報基盤システム等整 9,680 403 2,420 2,420 2,420 2,017 備経費
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	8,508	8,715		207	借料及び損料 8,715( 8,508) ( 1 ) 研修棟電子複写機賃貸借 4台 @12,040円 1.08 52( 52) (単位：千円) 区 分 国庫債務 支出 予 定 額 負担行為 限 度 額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 研修棟電子複写機賃貸借 (1,348) (337) (337) (337) (337) - 207 51 52 52 52
						( 2 ) 職員用及び研修棟電子計算機端末装置等賃貸借 1式 @5,318,520円 1.08 5,744( 5,744) (単位：千円) 区 分 国庫債務 支出 予 定 額 負担行為 限 度 額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						職員用及び研修棟電子計算 機端末装置等賃貸借	22,976	5,744	5,744	5,744	5,744	
						(3)管理厚生棟電子複写機賃貸借						
						3台 (9,880) @8,100円 1.08					26(	32)
						(4)研修用電子計算機端末装置賃貸借						
						1式 (2,481,480) @2,678,700円 1.08					2,893(	2,680)
											(単位:千円)	
						区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
						支出予定額						
						研修用電子計算機端末装置 賃貸借	11,572	2,893	2,893	2,893	2,893	-
060	国土交通大学校情報管理 共通経費(柏研修センタ ー)											
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	373	38		335	複写機等借料						
						(イ)借料(借料及び損料)						
						12月 (28,710) @ 2,871円 1.08		1.08			38(	373)
891	国土交通政策研究所情報 化の推進に必要な経費											
	052 国土交通政策研究所情報 管理共通経費	745	745		0							
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	725	725		0	雑役務費						
						1.カラー複合機保守料	12月 @55,867	1.08			725(	725)
						国庫債務負担行為の内訳						
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度		
						複合機保守料	2,175	725	725	725		
						借料及び損料						
						1.カラー複合機借料	12月 @1,538	1.08			20(	20)
						国庫債務負担行為の内訳						
						国庫債務負担行為			支 出 予 定 額			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						区 分 複合機借料 60 28年度 20 29年度 20 30年度 20
116	646 国 際 協 力 費					
	05-95 国際協力に必要な経費	1,552,178		522,261	1,029,917	
	121 総合政策局国際協力共通 経費	8,371		8,371	0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	117		117	0	1. 消耗品費 85( 85)
						2. 会議費 300人日 @100 1.08 32( 32)
						計 117( 117)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁 費	8,254		8,254	0	(政 G)
						1. 借料及び損料 264( 236)
						2. 賃金 2人年 (3,279,900) @3,259,100 6,518( 6,560)
						3. 保険料 24ヶ月 (462,500) @469,500 / 12ヶ月 939( 925)
						4. 印刷製本費 75部 2回 @2,940 1.08 476( 476)
						5. 通信運搬費 49( 49)
						6. 会議費 75人日 @100 1.08 8( 8)
						計 8,254( 8,254)
	124 国際会議等に必要な経費	67,496		59,301	8,195	
	010 主要国国土交通担当大臣 会合関連施策	57,996		59,301	1,305	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	328		328	0	会議等出席謝金 328( 328)
						1. I T F 大臣会合に参加する学識経験者に対する謝金 委員への謝金 2人 5日 1回 @16,400円 164( 164)
						2. A P E C 交通大臣会合に係る学識経験者に対する謝金 委員への謝金 2人 5日 1回 @16,400円 164( 164)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,425		7,842	417	会議等出席旅費(外国分) 7,842( 7,425)
						1. I T F 大臣会合に係る事前調整等 3,201( 2,969)
						(1) I T F 事務局(パリ) 2,151( 2,055)
						(2) 議長国(スウェーデン) 1,050( 0)
						(3) 前年度限り(議長国(メキシコ)) 0( 914)
						2. A P E C 交通大臣会合に係る事前調整 2,473( 2,349)
						(1) A P E C 事務局との調整 1,234( 1,206)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) APEC交通WG 559( 553)
							(3) APEC議長国との調整 680( 590)
							3. セミナー開催経費(日EU間交通分野における相互理解のための情報発信)
							(2,106,980) 1回 @2,168,320円 2,168( 2,107)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,659	1,721		62	会議等出席旅費 1,721( 1,659)
							1. ITF大臣会合に係る学識経験者派遣 1,090( 1,042)
							2. APEC交通大臣会合に係る学識経験者派遣 631( 617)
	95016-2123-09-1010 庁費		18,450	20,262		1,812	雑役務費 20,262( 18,450)
							1. ITF大臣会合関連経費(技術経費) 2,045( 2,042)
							2. APEC交通大臣会合関連経費 6,360( 6,047)
							3. セミナー開催経費(日EU間交通分野における相互理解のための情報発信) 11,857( 10,361)
	95016-2725-16-9597 国際交通フォーラム拠出金		30,134	29,148		986	国際交通フォーラムに対する拠出金
							(247,000) (122) 242,900ユーロ @120円 29,148( 30,134)
030	地球環境問題関連国際会議経費						
	95016-2123-09-1010 庁費		9,500	0		9,500	(環 A17)
							(1) 借料及び損料(会場借上料) 0( 5,600)
							分科会会場 2日 @2,500,000 0( 5,000)
							事務局 2日 @300,000 0( 600)
							(2) 雑役務費 0( 3,900)
							計 0( 9,500)
127	国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援		959,285	24,625		934,660	
010	交通分野における国際協力の推進		24,625	24,625		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		4,175	4,339		164	1. 会議等出席旅費(内国分) 1,151( 1,154)
							(1) 日ASEAN次官級交通政策会合関連旅費 399( 400)
							(イ) 本省~全国平均(指) 2人 1回 (54,100) 54,000円 108( 108)
							(ロ) 本省~全国平均(6級) 3人 2回 (48,600) 48,500円 291( 292)
							(2) 日中運輸ハイレベル協議 2回 (151,300) 151,000円 302( 303)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)日韓運輸ハイレベル協議 2回 (151,300) 151,000円 302( 303)
						(4)日中運輸経済技術交流会開催関係随行旅費 1回 (148,200) 148,000円 148( 148)
						2.会議等出席旅費(外国分) 3,188( 3,021)
						(1)日中韓物流大臣会合(課長級準備会合) 1,883( 1,625)
						(イ)韓国 1,104( 591)
						(ロ)中国 779( 1,034)
						(2)日ASEAN交通連携交流事業 1,305( 1,396)
						(イ)ミャンマー 679( 677)
						(ロ)ラオス 626( 719)
						計 4,339( 4,175)
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	2,712	2,736	24		(政)G 会議等出席旅費(外国分) 2,736( 2,712)
						1.日ASEAN交通大臣会合事前協議 (1)タイ 954( 942)
						2.日ASEAN交通大臣会合 (1)タイ 1,782( 1,770)
	95016-2122-08-6012 政府開発援助委員等旅費	6,006	5,745	261		(政)G 会議等出席旅費 研究機関交流関係招聘旅費 5,745( 6,006)
						1.東南アジア地区(タイ) 1,908( 0)
						2.東南アジア地区(ベトナム) 1,892( 0)
						3.東南アジア地区地区(ミャンマー) 1,945( 1,943)
						4.前年度限りの経費(スリランカ、インドネシア) 0( 4,063)
	95016-2123-09-1010 庁費	9,338	9,412	74		1.印刷製本費 484( 451)
						(1)日中韓物流大臣会合(課長級準備会合) 227( 227)
						資料作成費 147( 147)
						報告書作成費 80( 80)
						(2)日中運輸ハイレベル協議 資料作成費 83( 68)
						(3)日韓運輸ハイレベル協議 資料作成費 83( 68)
						(4)日中運輸経済技術交流会 (イ)資料作成費 一式 14( 11)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1011 政府開発援助庁 費	2,394	2,393	1		<p>(口) 報告書作成費 48部 @1,490円 1.08 77( 77)</p> <p>2. 会議費</p> <p>日ASEAN次官級交通政策会合</p> <p>10人 3回 @ 100円 1.08 3( 3)</p> <p>3. 雑務費 8,925( 8,884)</p> <p>(1) 日ASEAN次官級交通政策会合 7,939( 7,898)</p> <p>(2) 日中韓物流大臣会合(課長級準備会合) 494( 494)</p> <p>(3) 日中運輸経済技術交流会 492( 492)</p> <p>計 9,412( 9,338)</p> <p>(政 G)</p> <p>1. 印刷製本費 379( 380)</p> <p>(1) 日ASEAN交通大臣会合 91( 91)</p> <p>(イ) 資料作成費 一式 11( 11)</p> <p>(口) 報告書作成費 50部 @1,490円 1.08 80( 80)</p> <p>(2) 日ASEAN交通大臣会合事前協議 91( 91)</p> <p>(イ) 資料作成費 一式 11( 11)</p> <p>(口) 報告書作成費 50部 @1,490円 1.08 80( 80)</p> <p>(3) 研究機関交流 197( 198)</p> <p>(イ) 研究レポート作成費 一式 125( 126)</p> <p>(口) 報告書作成費 45部 1,490円 1.08 72( 72)</p> <p>(ハ) 前年度限りの経費(資料作成費) 0( 0)</p> <p>2. 会議費</p> <p>(1) 研究機関交流 21人 3回 100円 1.08 7( 7)</p> <p>3. 雑務費 2,007( 2,007)</p> <p>(1) 日ASEAN交通大臣会合 804( 804)</p> <p>(イ) 翻訳料(和英)</p> <p>20部 3回 @7,400円 1.08 480( 480)</p> <p>(口) 通訳料</p> <p>1人 3回 @100,000円 1.08 324( 324)</p> <p>(2) 日ASEAN交通大臣会合事前協議 804( 804)</p> <p>(イ) 翻訳料(和英)</p> <p>20部 3回 @7,400円 1.08 480( 480)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)通訳料 1人 3回 @100,000円 1.08 324( 324)
							(3)研究機関交流 通訳料(英和) 3テーマ 20枚 6,150円 1.08 399( 399)
							計 2,393( 2,394)
030	官民連携による海外交通プロジェクトの推進	934,660		0		934,660	
95016-2122-08-2010	職員旅費	81,456		0		81,456	会議等出席旅費(内国分) 1. トップセールスを始めとしたプロモーション事業 (1)相手国政府幹部等随行旅費 0( 2,372) (イ)東北ブロック 0( 732) (ロ)近畿ブロック 0( 796) (ハ)九州ブロック 0( 844) 会議等出席旅費(外国分) 0( 79,084) 1. トップセールスを始めとしたプロモーション事業 0( 57,728) (1)ハイレベル協議 0( 30,173) (i)カリフォルニア 0( 3,948) (ii)ワシントン 0( 4,844) (iii)オーストラリア 0( 0) (iv)タイ 0( 2,122) (v)ベトナム 0( 0) (vi)インドネシア 0( 2,415) (vii)インド 0( 2,894) (viii)ブラジル 0( 7,495) (ix)ミャンマー 0( 2,288) (x)ケニア 0( 4,167) (xi)ロシア 0( 0) (2)技術レベル協議 0( 22,943) (i)カリフォルニア 0( 1,842) (ii)ワシントン 0( 2,200) (iii)オーストラリア 0( 0) (iv)タイ 0( 2,137) (v)ベトナム 0( 0) (vi)インドネシア 0( 2,332) (vii)インド 0( 2,818)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
					(viii) ブラジル 0( 5,573)
					(ix) ミャンマー 0( 2,197)
					(x) ケニア 0( 3,844)
					(xi) ロシア 0( 0)
					(3) セミナー開催 0( 4,612)
					(i) カリフォルニア 0( 985)
					(ii) ワシントン 0( 0)
					(iii) オーストラリア 0( 0)
					(iv) タイ 0( 560)
					(v) ベトナム 0( 0)
					(vi) インドネシア 0( 592)
					(vii) インド 0( 0)
					(viii) ブラジル 0( 1,067)
					(ix) ミャンマー 0( 603)
					(x) ケニア 0( 805)
					(xi) ロシア 0( 0)
					2. 次官級会合・協議会・WG 0( 14,854)
					(1) タイ 0( 2,137)
					(2) インドネシア 0( 1,166)
					(3) インド 0( 2,818)
					(4) ブラジル 0( 2,787)
					(5) ミャンマー 0( 1,099)
					(6) スウェーデン 0( 1,932)
					(7) ベトナム 0( 993)
					(8) ケニア 0( 1,922)
					3. 物流関係技術・規格の国際標準化普及事業 0( 2,542)
					(1) 政策対話 0( 1,508)
					(i) タイ 0( 0)
					(ii) ベトナム 0( 474)
					(iii) マレーシア 0( 516)
					(iv) 前年度限り(インドネシア) 0( 518)
					(2) 官民ワークショップ 0( 1,034)
					(i) ベトナム 0( 0)
					(ii) マレーシア 0( 516)
					(iii) 前年度限り(インドネシア) 0( 518)
					4. 海事関連技術・規格の国際標準化普及事業 0( 512)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)カナダ 0( 0)
							(ロ)前年度限り(デンマーク) 0( 512)
							5. 港湾関連技術・規格の国際標準化の推進事業
							(イ)ベトナム 0( 561)
							6. 交通運輸関連技術・規格の国際標準化推進事業
							(イ)ミャンマー 0( 0)
							(ロ)前年度限り(ベトナム) 0( 2,887)
							計 0( 81,456)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	12,078	0			12,078	会議等出席旅費 0( 12,078)
							1. トップセールスを始めとしたプロモーション事業 相手国政府要人等招聘 0( 11,517)
							2. 港湾関連技術・規格の国際標準化の推進事業
							(1)ベトナム 0( 561)
	95016-2123-09-1010 庁費	97,236	0			97,236	1. 印刷製本費
							(1) トップセールスを始めとしたプロモーション事業 0( 3,193)
							(イ) 二国間協議(ハイレベル・技術) 資料作成費 0( 2,661)
							(ロ) 次官級会合・協議会・WG 資料作成費 0( 532)
							2. 借料及び損料 0( 912)
							(1) トップセールスを始めとしたプロモーション事業 0( 702)
							(イ) 二国間協議(ハイレベル・技術) 会場借上料 0( 468)
							(ロ) 次官級会合・協議会・WG 会場借上料 0( 234)
							(2) 物流関連技術・規格の国際標準化普及事業 0( 210)
							(イ) 政策対話 会場借上料 0( 126)
							(ロ) 官民ワークショップ 会場借上料 0( 84)
							3. 会議費 0( 74)
							(1) トップセールスを始めとしたプロモーション事業 0( 52)
							(イ) 二国間協議(ハイレベル・技術) 会議費 0( 35)
							(ロ) 次官級会合・協議会・WG 会議費(20人×2回) 0( 17)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					( 2 ) 物流関連技術・規格の国際標準化普及事業 0( 22)
					( イ ) 政策対話 0( 13)
					( ロ ) 官民ワークショップ 0( 9)
					4 . 雑役務費 0( 93,057)
					( 1 ) トップセールスを始めとしたプロモーション事業 0( 72,228)
					( イ ) 二国間協議(ハイレベル・技術) 0( 3,060)
					( ロ ) セミナー開催( 1 1 箇国) 0( 53,933)
					( ハ ) 相手国政府要人等招聘 0( 12,507)
					( ニ ) 次官級会合・協議会・WG 0( 2,728)
					( 2 ) 物流関連技術・規格の国際標準化普及事業 0( 9,516)
					( イ ) 政策対話 0( 5,644)
					( ロ ) 官民ワークショップ 0( 3,872)
					( 3 ) 港湾関連技術・規格の国際標準化の推進事業 0( 1,594)
					( イ ) ワークショップ開催(ベトナム) 0( 0)
					( ロ ) 前年度限り(ワークショップ開催(ミャンマー)) 0( 1,594)
					( 4 ) 交通運輸関連技術・規格の国際標準化普及事業
					( イ ) 交通運輸技術連携セミナー 0( 5,801)
					( 5 ) 高度航行管制技術の国際標準化及び教育訓練体制の整備 0( 3,918)
					( イ ) 参加者招へい、滞在経費 0( 2,620)
					( ロ ) 会議開催経費 0( 1,298)
					計 0( 97,236)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委 託費	743,890	0	743,890	1 . 官民による海外交通プロジェクト案件形成事業 0( 482,393)
					( 1 ) 陸上準備・制度調査 0( 65,329)
					( 2 ) 高速鉄道調査事業 0( 200,741)
					( 3 ) 都市鉄道調査事業 0( 41,674)
					( 4 ) 海外港湾調査事業 0( 48,957)
					( 5 ) 海洋分野調査事業 0( 31,515)
					( 6 ) 自動車分野調査事業 0( 24,807)
					( 7 ) パイロットプロジェクト支援 0( 27,281)
					( 8 ) アフリカ等における案件発掘調査 0( 35,000)
					( 9 ) インフラシステム海外展開行動計画推進事業 0( 0)
					( 1 0 ) 海外航空調査事業 0( 7,089)
					( 1 1 ) 海外気象調査事業 0( 0)
					2 . 海事関連技術・規格の国際標準化普及事業 0( 11,000)
					3 . 鉄道技術・規格の国際標準化普及事業 0( 50,497)
					( 1 ) 我が国規格の国際標準化に向けた調査 0( 14,562)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 相手国の基準・規格策定支援・協力に向けた比較調査 0( 13,695)
							(3) シンポジウム等を通じた海外関係団体との連携 0( 7,871)
							(4) 海外への啓発・普及促進事業 0( 14,369)
							4. マグレブ技術の海外展開推進調査費 0( 200,000)
							計 0( 743,890)
133	国際協力交流企画事業						(政 G)
030	経済連携協定(EPA)対応等建設市場課題検討事業						(要 求 要 旨)
							経済連携協定や投資協定の枠組みを活用して、インフラ海外展開における課題解決とビジネス機会の創出を図っていくことが、重要となっている。そのため、EPA/FTA等の締結に向けて交渉中の国について、相手国の法制度やインフラ事業関連制度、市場動向等の調査・分析や情報交換等を行う。また、EPA/FTA等締結国について、日本企業の進出状況やインフラ関連事業における課題等の調査・分析を行い、ビジネス環境整備小委員会の場を活用して、ビジネス環境上の課題解決(必要があれば協定見直し)やビジネス機会の創出に向けた提言を行う。
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	5,495		4,946		549	経済連携協定(EPA)対応等建設市場課題検討事業
							(1) 雑役務費 4,946( 5,495)
145	環境・安全対策協力事業						(政 G)
008	国際社会における交通連携の確保	40,840		44,892		4,052	(政 G)
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	4,972		6,014		1,042	(政 G)
							(環 A11)
							会議等出席旅費(外国分) 6,014( 4,972)
							(1) 環境基盤整備・普及支援事業
							(イ) ASEANメンバー国への環境行動計画策定 1,486( 1,480)
							(a) セミナー 1,009( 1,003)
							(i) ベトナム 478( 474)
							(ii) ミャンマー 531( 529)
							(b) 専門家会合
							(i) フィリピン 477( 477)
							(2) 日ASEAN交通分野における防災協力事業
							(イ) 防災対策技術協力セミナー 1,048( 1,034)
							(a) マレーシア 522( 516)
							(b) インドネシア 526( 518)
							(3) 海賊対策に係る国際協力
							(イ) 海賊対策能力向上支援事業(法執行能力把握のための現地調査)
							(a) 派遣旅費 2,120( 1,101)
							(i) マレーシア 559( 0)
							(ii) カンボジア 515( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1011 政府開発援助庁 費	32,151	34,789	2,638		<ul style="list-style-type: none"> <li>( iii ) タイ 531( 0)</li> <li>( iv ) ベトナム 515( 0)</li> <li>( v ) 前年度限りの経費(ミャンマー、インドネシア) 0( 1,101)</li> <li>( 4 ) 航空セキュリティ体制支援事業</li> <li>( イ ) 日 A S E A N 航空保安専門家会合</li> <li>( a ) シンガポール 276( 269)</li> <li>( 6 ) A S E A N における低環境負荷船普及促進プロジェクト 1,084( 1,088)</li> <li>( a ) フィリピン 501( 0)</li> <li>( b ) マレーシア 583( 543)</li> <li>( c ) 前年度限り(インドネシア) 0( 545)</li> <li>( 政 G )</li> <li>( 環 A11 )</li> <li>印刷製本費 22( 18)</li> <li>( 1 ) A S E A N メンバー国への環境行動計画策定</li> <li>会議資料作成費 一式 11( 9)</li> <li>( 2 ) 日 A S E A N 交通分野における防災協力事業</li> <li>会議資料作成費 一式 11( 9)</li> <li>雑役務費 34,767( 32,133)</li> <li>( 1 ) 環境基盤整備・普及支援事業</li> <li>( イ ) A S E A N メンバー国への環境行動計画策定 9,998( 9,413)</li> <li>( a ) セミナー開催 3,213( 3,047)</li> <li>( b ) 専門家会合開催 6,737( 6,318)</li> <li>( c ) 報告書作成費 48( 48)</li> <li>( 2 ) 日 A S E A N 交通分野における防災協力事業 9,233( 8,987)</li> <li>( イ ) 防災対策技術協力セミナー 4,065( 3,823)</li> <li>( ロ ) 専門家会合開催 5,133( 5,129)</li> <li>( 八 ) 報告書作成費 35( 35)</li> <li>( 3 ) A S E A N 諸国に対する航行安全対策能力向上支援 5,635( 4,738)</li> <li>( イ ) 招聘費 3,056( 0)</li> <li>( ロ ) 会議開催経費 2,579( 0)</li> <li>( 八 ) 調査費、諸経費等(前年度限りの経費) 0( 4,738)</li> <li>( 4 ) 海賊対策に係る国際協力</li> <li>( イ ) 海賊対策能力向上支援事業</li> <li>海賊対策能力向上支援事業(海賊対処初動捜査マニュアルの作成) 5,795( 5,000)</li> <li>( 5 ) 航空セキュリティ体制支援事業</li> </ul>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)日ASEAN航空保安専門家会合 4,106( 3,995)
							計 34,789( 32,151)
	95016-2125-14-6711 政府開発援助経 済協力調査委託 費		3,717	4,089		372	(政 G)
160	海外プロジェクトの推進		470,691	380,126		90,565	ASEANにおける低環境負荷船普及促進プロジェクト 4,089( 3,717)
005	官民連携による海外イン フラプロジェクトの推進		48,653	43,788		4,865	(要 求 要 旨) プロジェクト獲得に向けた各段階における施策を総合的・一体的に実施し、官民連携による海外イン フラプロジェクトをさらに推進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		43	43		0	会議等出席謝金 43( 43)
							I インフラプロジェクト形成の推進 イ 有識者委員会等
							A 大学教授級 3人 1時間 1回 @8,200 25( 25)
							II インフラプロジェクト獲得の推進 イ 海外PPP協議会
							A 学長級 1人 1回 @18,400 18( 18)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		285	358		73	会議等出席旅費 358( 285)
							(1) 会議等出席旅費(旅費) 325( 260)
							1. 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(札幌) (53,900) 2人 1回 @51,300 103( 108)
							2. 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(広島) 2人 1回 @37,400 75( 75)
							海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(大阪) 2人 1回 @35,100 70
							4. 土木学会年次講演会国際プログラム(福岡) (38,100) 2人 1日 1回 @38,000 77( 77)
							(2) 会議等出席旅費(日当) 33( 25)
							1. 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(札幌) 8( 8)
							6級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4( 4)
							3級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4( 4)
							2. 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(広島) 8( 8)
							6級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4( 4)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					3級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4( 4)
					海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(大阪) 8
					6級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4
					3級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4
					4.土木学会年次講演会国際プログラム(福岡) 9( 9)
					9級クラス 1人 2日 1回 @2,600 5( 5)
					6級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4( 4)
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	84	84	0	(政 G) 会議等出席旅費 84( 84)
					(1)会議等出席旅費(旅費)
					イ 政府高官訪日対応(福岡) 76( 76)
					9級クラス 1人 1日 @38,100 38( 38)
					6級クラス 1人 1日 @38,100 38( 38)
					(2)会議等出席旅費(日当)
					イ政府高官訪日対応(福岡) 8( 8)
					6級クラス 1人 2日 @2,200 4( 4)
					3級クラス 1人 2日 @2,200 4( 4)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	82	82	0	会議等出席旅費 82( 82)
					I インフラプロジェクト形成の推進
					有識者委員会等 3人 1回 @20,300 61( 61)
					II インフラプロジェクト獲得の推進
					海外インフラPPP協議会 1人 1回 @20,300 21( 21)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,900	4,322	578	(1)雑役務費 4,322( 4,900)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	15,257	12,401	2,856	(政 G) (1)雑役務費 12,401( 15,257)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	16,772	15,303	1,469	(1)雑役務費 I インフラプロジェクト形成の推進 15,303( 16,772)
	95016-2125-14-6711 政府開発援助経済協力調査委託費	11,230	11,195	35	(政 G) (1)雑役務費 I インフラプロジェクト形成の推進 11,195( 11,230)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	015 官民連携による案件形成 ・受注獲得の促進		346,429	282,313		64,116	(要求要旨) 国内市場が縮小する中、大きな成長が見込まれるアジアを中心とした海外市場において、我が国の優れたインフラ関連産業が他国企業に対して競争できる体制を整え、成長の果実を取り込むため、官民連携による海外インフラプロジェクトの案件形成・受注獲得を促進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		463	463		0	1. 会議等出席謝金 463( 463) I. 建設産業の海外展開に関するもの 301( 301) (1) 協議会 133( 133) 学長級 1人 3回 @16,400 49( 49) 教授級 2人 3回 @14,000 84( 84) (2) 分科会 教授級 2人 3回 2分野 @14,000 168( 168) II. 海外プロジェクトの推進に関するもの 162( 162) (1) 協議会 78( 78) 学長級 3人 1回 @16,400 50( 50) 教授級 2人 1回 @14,000 28( 28) (2) 分科会 教授級 3人 2回 1分野 @14,000 84( 84)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		648	505		143	1. 会議等出席旅費 505( 648) I. 建設産業の海外展開に関するもの 283( 427) (1) 協議会 委員等旅費 (3) 3人 2回 @20,300 121( 183) (2) 分科会 委員等旅費 (3) 2人 2回 2分野 @20,300 162( 244) II. 海外プロジェクトの推進に関するもの 222( 221) (1) 協議会 委員等旅費 5人 1回 @20,300 101( 101) (2) 分科会 委員等旅費 3人 2回 1分野 @20,300 121( 120)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁 費		39,744	36,702		3,042	(政 G) (1) 雑役務費 36,702( 39,744) IV. 次官級会合の開催 17,078( 17,232)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	50,574	50,080	494	V. 案件発掘及び案件形成の強化 14,178( 16,278) V-1. 各国における建設産業の事業展開に係る市場調査 6,078( 7,515) V-2. 各国における建設産業の事業展開に向けたセミナー 8,100( 8,763) VI. 本邦企業の受注獲得に向けた環境整備 5,446( 6,234) I. 官民連携による案件形成・受注獲得の促進 45,343( 45,812) II. 質の高いインフラ展開を支える制度構築 4,737( 4,762) 計 50,080( 50,574)
	95016-2125-14-6711 政府開発援助経済協力調査委託費	255,000	194,563	60,437	(政 G) I. 相手国と協調した「質の高いインフラ」のための案件形成・受注獲得の促進 189,520( 250,000) III. 川上からの「質の高いインフラ」海外展開に取り組む企業支援 5,043( 5,000) 計 194,563( 255,000)
030	都市環境問題分野での日露間協力に関する検討	56,000	44,025	11,975	(要求要旨) 我が国民間企業等のロシア進出支援と、政府全体の目標である日露経済交流の活発化に資することを目的に、都市開発、住宅整備、廃棄物処理などの都市環境問題分野において、ロシア都市におけるインフラ整備と制度・政策導入が一体となったソリューション提案を効率的に行うため、日露都市環境問題作業部会及び同作業部会の日本側推進母体である日露都市環境協議会等の枠組を通じ、サブワーキンググループの推進、地方政府関係機関との政策対話、協力プラン実現に向けた調査・実証実務等を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	99	99	0	会議等出席謝金 I 日露都市環境協議会 意見交換会等出席謝金 99( 99) 会長級(一般的大規模会合) 1人 1回 @18,400 18( 18) 委員級(一般的大規模会合) 5人 1回 @16,100 81( 81)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	122	122	0	会議等出席旅費 I 日露都市環境協議会 意見交換会に係る委員等旅費 A 日露都市環境協議会 意見交換会(東京) 6人 1回 @20,300 122( 122)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	55,779	43,804	11,975	1. 雑役務費 43,804( 55,779) 1 日露都市環境問題作業部会の運営 10,600( 4,948) 2 サブワーキンググループの運営 14,807( 3,943) 3 フラッグシップ事業の推進のための調査・協議会運営 0( 7,223) 4 日露都市環境協議会の運営 3,628( 1,405) 5 クオリティ・インフラストラクチャ・ダイアログの運営 14,769( 8,260) 6. フラッグシップ事業の推進のためのF/S調査 0( 30,000)
040	ソリューション提案型モデルの展開	10,165	0	10,165	(要求要旨) 新興国を中心とした世界のインフラ需要は膨大であり、急速な都市化と経済成長により、今後の更なる市場の拡大が見込まれる。このため、民間投資を喚起し持続的な成長を生み出すための我が国の成長戦略・国際展開戦略の一環として、日本の「お家芸」ともいえる、強みのある技術やノウハウを最大限に活かして、世界の膨大なインフラ需要を積極的に取り込むことにより、我が国の力強い経済成長につなげていくことが肝要である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	35	0	35	1. 会議等出席謝金

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		163	0		163	(1) 有識者委員会等 大学教授級2 5人 1時間 1回 ⑦7,000 0( 35) 1. 会議等出席旅費
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		102	0		102	(1) 有識者委員会等 職員旅費 2人 4回 ②20,300 0( 163) 1. 会議等出席旅費
	95016-2125-14-6710 経 済 協 力 調 査 委 託 費		9,865	0		9,865	(1) 有識者委員会等 委員等旅費 5人 1回 ②20,300 0( 102) 雑役務費 0( 9,865) I. 事例集のとりまとめ方向性検討 0( 1,805) II. 横展開に向けた方策検討 0( 8,060)
050	インフラメンテナンスの 海外展開推進		9,444	10,000		556	(要求要旨) インフラメンテナンスを支えるメンテナンス産業が拡大・発展していくため、インフラメンテナンス分野 が海外市場に円滑に進出、展開できる環境、体制をととのえることを目的として、インフラメンテナンス 産業の海外進出、展開調査及び官民含めた構ネットワークの確立に係る調査を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		126	126		0	1. 会議等出席謝金 (1) 有識者委員会等 大学教授級等 126( 126)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		183	183		0	1. 会議等出席旅費 (1) 有識者委員会等 委員等旅費 183( 183)
	95016-2125-14-6710 経 済 協 力 調 査 委 託 費		9,135	9,691		556	雑役務費 9,691( 9,135) I. インフラメンテナンス産業の海外進出、展開調査 4,728( 4,580) II. 官民を含めた構成員によるネットワークの確立 4,963( 4,555)
117	656 官庁施設保全等推進費						
	05-95 官庁施設の適正な保全等 の推進に必要な経費						
	085 官庁施設の適正な保全等 の推進経費		146,426	179,111		32,685	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 111,173 ) ( 108,953 ) ( 103,103 ) ( 128,111 ) ( 138,055 ) 111,173 108,953 103,103 128,111 138,055
							1. 既存官庁施設の安全性の確保や長寿命化、ライフサイクルコストの縮減等によりストックの有効活用を 推進するため、保全業務の標準化や支援、的確な修繕需要の把握及び中長期保全計画策定手法の検討など の保全業務の適正化に向けた諸施策を実施する。 2. 官庁施設における木造利用の更なる促進のために、木造と非木造の混構造や、木造耐火建築物、新工法 等を活用した多様な木造建築物を整備するための技術資料等を取りまとめる。 3. 官庁営繕事業への生産性向上技術の導入のため、必要なICT技術、建築、電気設備、空調衛生設備の施 工合理化工法等の情報収集、整理を行い、技術的事項や留意点について検討する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																	
					<p>4. 官庁施設の照明設備について、適切な光環境を確保しつつ一層の環境対策に寄与するため、LED照明を前提とした照明器具の形状・配置等の最適化、照明制御の高度化、明るさ感を含む光環境の評価などの要素を取り込んだ高度な照明設備設計手法を検討する。</p>																																																	
					(単位：千円)																																																	
					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">事項</th> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">諸謝金</th> <th style="text-align: right;">職員旅費</th> <th style="text-align: right;">委員等 旅費</th> <th style="text-align: right;">官庁施設保 全等推進調 査費</th> <th style="text-align: right;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.官庁施設の保全業務適正 化経費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(492) 492</td> <td style="text-align: right;">( 10,274) 11,817</td> <td style="text-align: right;">(171) 171</td> <td style="text-align: right;">(86,206) 88,600</td> <td style="text-align: right;">(97,143) 101,080</td> </tr> <tr> <td>2.官庁施設における多様な 木造建築物の整備手法に 関する調査検討経費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(218) 218</td> <td style="text-align: right;">(492) 549</td> <td style="text-align: right;">(118) 177</td> <td style="text-align: right;">(28,725) 32,982</td> <td style="text-align: right;">(29,553) 33,926</td> </tr> <tr> <td>3.官庁営繕事業における生 産性向上技術の導入に関 する調査検討経費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(0) 218</td> <td style="text-align: right;">(0) 331</td> <td style="text-align: right;">(0) 72</td> <td style="text-align: right;">(0) 22,122</td> <td style="text-align: right;">(0) 22,743</td> </tr> <tr> <td>4.官庁施設における照明設 備設計手法の高度化に関 する調査検討経費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(0) 218</td> <td style="text-align: right;">(0) 380</td> <td style="text-align: right;">(0) 72</td> <td style="text-align: right;">(0) 20,692</td> <td style="text-align: right;">(0) 21,362</td> </tr> <tr> <td>5.官庁施設におけるZEB 化に向けた省エネ・創エ ネ技術に関する検討経費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(95) 0</td> <td style="text-align: right;">(227) 0</td> <td style="text-align: right;">(29) 0</td> <td style="text-align: right;">(19,379) 0</td> <td style="text-align: right;">(19,730) 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">(805) 1,146</td> <td style="text-align: right;">(10,993) 13,077</td> <td style="text-align: right;">(318) 492</td> <td style="text-align: right;">(134,310) 164,396</td> <td style="text-align: right;">(146,426) 179,111</td> </tr> </tbody> </table>	事項	科目	諸謝金	職員旅費	委員等 旅費	官庁施設保 全等推進調 査費	計	1.官庁施設の保全業務適正 化経費		(492) 492	( 10,274) 11,817	(171) 171	(86,206) 88,600	(97,143) 101,080	2.官庁施設における多様な 木造建築物の整備手法に 関する調査検討経費		(218) 218	(492) 549	(118) 177	(28,725) 32,982	(29,553) 33,926	3.官庁営繕事業における生 産性向上技術の導入に関 する調査検討経費		(0) 218	(0) 331	(0) 72	(0) 22,122	(0) 22,743	4.官庁施設における照明設 備設計手法の高度化に関 する調査検討経費		(0) 218	(0) 380	(0) 72	(0) 20,692	(0) 21,362	5.官庁施設におけるZEB 化に向けた省エネ・創エ ネ技術に関する検討経費		(95) 0	(227) 0	(29) 0	(19,379) 0	(19,730) 0		計	(805) 1,146	(10,993) 13,077	(318) 492	(134,310) 164,396	(146,426) 179,111
事項	科目	諸謝金	職員旅費	委員等 旅費	官庁施設保 全等推進調 査費	計																																																
1.官庁施設の保全業務適正 化経費		(492) 492	( 10,274) 11,817	(171) 171	(86,206) 88,600	(97,143) 101,080																																																
2.官庁施設における多様な 木造建築物の整備手法に 関する調査検討経費		(218) 218	(492) 549	(118) 177	(28,725) 32,982	(29,553) 33,926																																																
3.官庁営繕事業における生 産性向上技術の導入に関 する調査検討経費		(0) 218	(0) 331	(0) 72	(0) 22,122	(0) 22,743																																																
4.官庁施設における照明設 備設計手法の高度化に関 する調査検討経費		(0) 218	(0) 380	(0) 72	(0) 20,692	(0) 21,362																																																
5.官庁施設におけるZEB 化に向けた省エネ・創エ ネ技術に関する検討経費		(95) 0	(227) 0	(29) 0	(19,379) 0	(19,730) 0																																																
	計	(805) 1,146	(10,993) 13,077	(318) 492	(134,310) 164,396	(146,426) 179,111																																																

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		805	1,146		341	(積算内訳) 1. 会議等出席謝金 882( 446) 官庁施設の保全業務適正化経費 228( 228) イ. 会長 1人 1日 2回 @16,400 32( 32) ロ. 委員(会員)・臨時委員 7人 1日 2回 @14,000 196( 196) 官庁施設における多様な木造建築物の整備手法に関する調査検討経費 218( 218) イ. 会長 1人 1日 3回 @16,400 50( 50) ロ. 委員(会員)・臨時委員 4人 1日 3回 @14,000 168( 168) 官庁営繕事業における生産性向上技術の導入に関する調査検討経費 218( 0) イ. 会長 1人 1日 3回 @16,400 50( 0) ロ. 委員(会員)・臨時委員 4人 1日 3回 @14,000 168( 0) 官庁施設における照明設備設計手法の高度化に関する調査検討経費 218( 0) イ. 会長 1人 1日 3回 @16,400 50( 0) ロ. 委員(会員)・臨時委員 4人 1日 3回 @14,000 168( 0) 2. 講演等出席謝金 264( 359) 官庁施設の保全業務適正化経費 264( 264) イ. 大学教授級 9人 2H 1回 @7,900 142( 142) ロ. 大学准教授級 10人 2H 1回 @6,100 122( 122) 官庁施設におけるZEB化に向けた省エネ・創エネ技術に関する検討経費 イ. 大学教授級 (3) (2) (2) 0人 0H 0回 @7,900 0( 95) 計 1,146( 805)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		10,993	13,077		2,084	1. 現地調査等旅費 6,120( 5,367) 官庁施設の保全業務適正化経費 (1) 保全指導旅費 (130) (11,920) 3人 136施設 @11,910 4,860( 4,648) 官庁施設における多様な木造建築物の整備手法に関する調査検討経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 9) (27,362) ( 1) 現地調査旅費 2人 10回 @27,445 549( 492) 官庁営繕事業における生産性向上技術の導入に関する調査検討 経費
						( 1) 現地調査旅費 2人 10回 @16,540 331( 0) 官庁施設における照明設備設計手法の高度化に関する調査検討 経費
						( 1) 現地調査旅費 2人 10回 @18,969 380( 0) 官庁施設におけるZEB化に向けた省エネ・創エネ技術に関す る検討経費
						( 3) (3) ( 1) 現地調査旅費 0人 0回 @25,175 0( 227) 2. 検査及び監督等旅費 官庁施設の保全業務適正化経費
						( 448) (11,920) ( 1) 実地指導旅費 1人 544施設 @11,910 6,480( 5,340) 3. 会議等出席旅費 官庁施設の保全業務適正化経費
						( 12) (11,920) ( 1) 講習会出席旅費 2人 20地域 @11,910 477( 286) 計 13,077( 10,993)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	318	492		174	1. 会議等出席旅費 492( 318) 官庁施設の保全業務適正化経費 171( 171) ( 1) 委員会出席旅費 8人 2回 @4,737 76( 76) ( 2) 講演等出席旅費 20人 1回 @4,737 95( 95) 官庁施設における多様な木造建築物の整備手法に関する調査検 討経費
						( 2) ( 1) 委員会出席旅費 5人 3回 @11,746 177( 118) 官庁営繕事業における生産性向上技術の導入に関する調査検討 経費
						( 1) 委員会出席旅費 5人 3回 @4,737 72( 0) 官庁施設における照明設備設計手法の高度化に関する調査検討 経費
						( 1) 委員会出席旅費 5人 3回 @4,737 72( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						官庁施設におけるZEB化に向けた省エネ・創エネ技術に関する検討経費					
	95016-2123-09-2033 官庁施設保全等 推進調査費	134,310	164,396		30,086	(1) 助言等旅費	(3) 0人	(2) 0回	④4,737	0(	29)
						官庁施設の保全業務適正化経費					
						(1) 会議費				2(	2)
						(2) 雑役務費				88,598(	86,204)
						官庁施設における多様な木材建築物の整備手法に関する調査検討 経費					
						(1) 会議費				2(	2)
						(2) 雑役務費				32,980(	28,723)
						官庁営繕事業における生産性向上技術に関する調査検討経費					
						(1) 会議費				2(	0)
						(2) 雑役務費				22,120(	0)
						官庁施設における照明設備設計手法の高度化に関する調査検討経 費					
						(1) 会議費				2(	0)
						(2) 雑役務費				20,690(	0)
						官庁施設におけるZEB化に向けた省エネ・創エネ技術に関する 検討経費					
						(1) 雑役務費				0(	19,379)
						計				164,396(	134,310)
118	659 官 庁 営 繕 費	17,725,361	17,441,755		283,606						
	05-95 環境等に配慮した便利で 安全な官庁施設の整備に 必要な経費						2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度
						予 算 額	( 21,856,660 ) ( 12,782,314 )	( 14,823,612 ) ( 13,640,359 )	( 14,962,452 ) ( 13,573,096 )	( 14,052,144 ) ( 13,666,732 )	( 18,801,753 ) ( 13,665,042 )
						決 算 額	11,982,255	16,950,422	18,323,897	12,644,169	15,277,986
						翌年度繰越額	16,306,120	10,523,005	6,341,623	6,967,202	10,049,882
						不 用 額	2,049,602	3,656,305	819,936	782,396	441,087
	090 官 庁 営 繕 経 費	13,665,719	13,382,113		283,606	国庫債務負担行為	官庁施設の営繕工事等		5,813,774		
						前年度国庫債務負担行為			7,956,082		
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	67,102	79,344		12,242		2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度
						予 算 額	( 110,214 ) ( 65,222 )	( 68,465 ) ( 62,599 )	( 77,932 ) ( 70,376 )	( 72,156 ) ( 70,199 )	( 102,785 ) ( 67,440 )
						決 算 額	74,982	73,509	75,921	69,547	66,819
						翌年度繰越額	68,598	31,985	24,910	20,608	53,698
						不 用 額	21,079	31,568	9,086	6,911	2,877
						(繰越明許費)					
						1. 会議等出席旅費				65,856(	54,487)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 検査及び監督等旅費 13,488( 12,615)
					計 79,344( 67,102)
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	1,240,234	1,095,852	144,382	環 A11
					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
					予 算 額 ( 1,781,609) ( 1,244,759) ( 1,242,615) ( 1,219,931) ( 1,670,554) 902,521 1,130,131 1,197,213 1,182,598 1,245,306
					決 算 額 1,349,417 1,321,504 1,346,039 1,043,509 1,225,564
					翌年度繰越額 1,337,056 683,551 496,663 610,576 947,022
					不 用 額 164,447 576,761 83,463 62,509 108,544
					(繰越明許費)
					1. 備品費 4,548( 243)
					2. 消耗品費 6,007( 4,453)
					3. 被服費 39( 36)
					4. 印刷製本費 155( 120)
					5. 通信運搬費 1,869( 1,627)
					6. 光熱水料 401( 285)
					電気料 367( 267)
					水道料 20( 12)
					(1) 上水道 13( 8)
					(2) 下水道 7( 4)
					ガス料 14( 6)
					7. 借料及び損料 45,837( 41,661)
					タクシー代 45( 52)
					その他 45,792( 41,609)
					8. 会議費 6( 4)
					9. 賃金 13,452( 10,632)
					10. 保険料 1,025( 1,007)
					社会保険料 807( 771)
					自賠責保険料 218( 236)
					11. 児童手当拠出金 9( 12)
					12. 自動車交換差金 1,602( 1,602)
					13. 雑役務費 1,018,466( 1,175,945)
					14. 自動車維持費 2,358( 2,514)
					15. 燃料費 78( 93)
					計 1,095,852( 1,240,234)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-1204-15-0010 施設整備費	12,358,383	12,206,917		151,466	(環 A11)
						2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度
						予 算 額 ( 19,964,837 ) ( 13,510,388 ) ( 13,641,905 ) ( 12,760,057 ) ( 17,028,414 ) 11,814,571 12,447,629 12,305,507 12,413,935 12,352,296
						決 算 額 10,557,856 15,555,409 16,901,937 11,531,113 13,985,603
						翌年度繰越額 14,900,466 9,807,469 5,820,050 6,336,018 9,049,162
						不 用 額 1,864,076 3,047,976 727,387 712,976 329,666
						(繰越明許費)
						2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度
119	10-95 民間資金等を活用した官 庁営繕に必要な経費					予 算 額 ( 4,059,642 ) ( 4,059,642 ) ( 4,059,642 ) ( 4,059,642 ) ( 4,059,642 ) 4,059,642 4,059,642 4,059,642 4,059,642 4,059,642
						決 算 額 4,059,642 4,059,642 4,059,642 4,059,642 4,059,642
						不 用 額 0 0 0 0 0
	95016-1204-15-8010 不動産購入費	4,059,642	4,059,642		0	
	661 河川等災害復旧事業費					
120	05-49 河川等災害復旧事業に必 要な経費	41,575,675	41,924,828		349,153	2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度
						予 算 額 ( 157,411,437 ) ( 130,690,664 ) ( 119,998,680 ) ( 117,773,052 ) ( 294,386,189 ) 42,125,926 36,897,982 37,404,250 39,470,710 42,097,928
						決 算 額
						翌年度繰越額
						差 引 額
	305 都市災害復旧事業に必要 な経費	150,000	150,000		0	
	49053-1204-00-2855 国営公園災害復 旧費	0	0		0	
	49053-1825-00-5200 都市災害復旧事 業費補助	150,000	150,000		0	
380	河川等災害復旧事業	30,316,464	30,831,085		514,621	
	49053-1204-00-2831 河川等災害復旧 費	12,411,464	11,262,250		1,149,214	
	49053-1825-00-5190 河川等災害復旧 事業費補助	17,905,000	19,568,835		1,663,835	
420	道 路 局					
	49053-1204-00-2851 道路災害復旧費	9,866,575	9,703,719		162,856	2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度
						予 算 額 ( 1,036,987 ) ( 2,343,005 ) ( 2,810,754 ) ( 1,036,987 ) ( 59,483,928 ) 1,036,987 1,036,987 1,036,987 1,036,987 1,036,987
						決 算 額
						翌年度繰越額
	661 港湾施設災害復旧事業	1,242,636	1,240,024		2,612	
	49053-1204-00-2821 港湾災害復旧費	381,636	517,024		135,388	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
124	05-48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費  48059-1204-99-2010 (災害対策等緊急事業推進費)	13,438,000	12,095,000		1,343,000	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 21,300,000 ) ( 21,300,000 )</td> <td>( 17,900,000 ) ( 17,900,000 )</td> <td>( 17,811,000 ) ( 17,811,000 )</td> <td>( 16,832,000 ) ( 16,832,000 )</td> <td>( 14,813,000 ) ( 14,813,000 )</td> </tr> </table> <p>[繰越明許費]</p>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	( 21,300,000 ) ( 21,300,000 )	( 17,900,000 ) ( 17,900,000 )	( 17,811,000 ) ( 17,811,000 )	( 16,832,000 ) ( 16,832,000 )	( 14,813,000 ) ( 14,813,000 )																		
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																															
予 算 額	( 21,300,000 ) ( 21,300,000 )	( 17,900,000 ) ( 17,900,000 )	( 17,811,000 ) ( 17,811,000 )	( 16,832,000 ) ( 16,832,000 )	( 14,813,000 ) ( 14,813,000 )																															
125	741 自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰入  05-95 自動車重量税業務取扱費 財源の自動車安全特別会 計自動車検査登録勘定へ 繰入れに必要な経費	295,520	294,803		717	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 438,146 ) ( 454,001 )</td> <td>( 351,182 ) ( 358,825 )</td> <td>( 316,073 ) ( 319,954 )</td> <td>( 307,749 ) ( 314,117 )</td> <td>( 301,555 ) ( 308,596 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>436,159</td> <td>349,098</td> <td>311,512</td> <td>303,826</td> <td>300,127</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>1,987</td> <td>2,084</td> <td>4,561</td> <td>3,923</td> <td>1,428</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自動車重量税の納付の確認等の事務に要する経費の財源を自動車安全特別会計に繰り入れるために必要なため。</p> <p>人件費 244,639( 255,237)</p> <p>物件費 50,164( 40,283)</p> <p>計 294,803( 295,520)</p>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	( 438,146 ) ( 454,001 )	( 351,182 ) ( 358,825 )	( 316,073 ) ( 319,954 )	( 307,749 ) ( 314,117 )	( 301,555 ) ( 308,596 )	決 算 額	436,159	349,098	311,512	303,826	300,127	差 引 額	1,987	2,084	4,561	3,923	1,428						
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																															
予 算 額	( 438,146 ) ( 454,001 )	( 351,182 ) ( 358,825 )	( 316,073 ) ( 319,954 )	( 307,749 ) ( 314,117 )	( 301,555 ) ( 308,596 )																															
決 算 額	436,159	349,098	311,512	303,826	300,127																															
差 引 額	1,987	2,084	4,561	3,923	1,428																															
126	746 自動車安全特別会計へ繰入  05-95 自動車安全特別会計保障 勘定へ繰入れに必要な経 費	0	0		0	<p>(事項要求)</p> <p>自動車安全特別会計へ繰入については、平成24年度から平成30年度までに一般会計から自動車安全特別会計に繰戻すこととされている大臣間覚書を踏まえ、一般会計への繰入額490億円及びその利子相当額の合計額を繰戻すことについて今後の予算編成過程において検討</p> <p>(未 定)</p>																														
127	10-95 自動車安全特別会計自動 車事故対策勘定へ繰入れ に必要な経費  95016-2406-22-7450 自動車安全特別 会計へ繰入	0	0		0	<p>(事項要求)</p> <p>自動車安全特別会計へ繰入については、平成24年度から平成30年度までに一般会計から自動車安全特別会計に繰戻すこととされている大臣間覚書を踏まえ、一般会計への繰入額4,358億円及びその利子相当額の合計額を繰戻すことについて今後の予算編成過程において検討</p> <p>(未 定)</p>																														
	763 北海道開発事業費	475,148,034	445,156,831		29,991,203																															
128	05-41 海岸事業に必要な経費  41051-1204-00-2013 海岸官繕宿舍費  41051-1204-00-2161 海岸保全施設整 備事業費	472,000 61 471,939	550,000 61 549,939		78,000 0 78,000	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,593,000 ) ( 474,000 )</td> <td>( 622,000 ) ( 472,000 )</td> <td>( 471,000 ) ( 471,000 )</td> <td>( 470,000 ) ( 470,000 )</td> <td>( 471,000 ) ( 471,000 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	( 1,593,000 ) ( 474,000 )	( 622,000 ) ( 472,000 )	( 471,000 ) ( 471,000 )	( 470,000 ) ( 470,000 )	( 471,000 ) ( 471,000 )	決 算 額						翌年度繰越額						差 引 額					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																															
予 算 額	( 1,593,000 ) ( 474,000 )	( 622,000 ) ( 472,000 )	( 471,000 ) ( 471,000 )	( 470,000 ) ( 470,000 )	( 471,000 ) ( 471,000 )																															
決 算 額																																				
翌年度繰越額																																				
差 引 額																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
129	10-41 治山事業に必要な経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 5,924,000)</td> <td>( 8,339,000)</td> <td>( 6,377,000)</td> <td>( 6,606,000)</td> <td>( 6,743,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,824,000</td> <td>6,214,000</td> <td>6,009,000</td> <td>6,084,000</td> <td>5,870,000</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	( 5,924,000)	( 8,339,000)	( 6,377,000)	( 6,606,000)	( 6,743,000)	決 算 額	2,824,000	6,214,000	6,009,000	6,084,000	5,870,000	差 引 額					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																								
予 算 額	( 5,924,000)	( 8,339,000)	( 6,377,000)	( 6,606,000)	( 6,743,000)																								
決 算 額	2,824,000	6,214,000	6,009,000	6,084,000	5,870,000																								
差 引 額																													
	001 治山事業経費	5,900,000	5,230,000	670,000																									
	41051-1204-00-2020 治水管繕宿舍費	161	161	0																									
	41051-1204-00-2146 国有林野内治山事業費	3,198,839	2,799,839	399,000	環 A16 環 A11																								
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	2,701,000	2,430,000	271,000	環 A11 環 A16																								
130	15-44 都市水環境整備事業に必要な経費	721,000	857,000	136,000																									
	44051-1204-00-2014 都市水環境管繕宿舍費	3,000	3,000	0																									
	44051-1204-00-2116 総合水系環境整備事業調査費	3,000	3,000	0	環 A13																								
	44051-1204-00-2139 総合水系環境整備事業費	715,000	851,000	136,000	環 A13																								
131	17-41 河川整備事業に必要な経費	55,046,204	47,353,992	7,692,212																									
	41051-1204-00-2008 治水管繕宿舍費	295,375	294,685	690																									
	41051-1204-00-2124 河川改修費	31,937,749	24,828,371	7,109,378																									
	41051-1204-00-2125 河川維持修繕費	10,340,000	12,471,000	2,131,000																									
	41051-1204-00-2127 河川工作物関連 応急対策事業費	1,204,000	1,328,000	124,000																									
	41051-1204-00-2129 堰堤維持費	6,349,080	6,574,936	225,856																									
	41051-1204-00-2132 河川総合開発事 業費	0	100,000	100,000																									
	41051-1204-00-2134 堰堤改良費	0	0	0																									
	41051-1204-00-2181 河川事業調査費	28,000	28,000	0																									
	41051-1204-00-2182 河川総合開発事 業調査費	22,000	22,000	0																									
	41051-1204-00-2901 河川災害復旧等 関連緊急事業費	3,245,000	100,000	3,145,000																									
	41051-1825-00-4040 河川総合開発事 業費補助	1,625,000	1,607,000	18,000																									
	41051-1825-00-5451 特定河川改良工 事交付金	0	0	0																									
132	19-41 砂防事業に必要な経費	3,766,265	3,283,359	482,906																									
	41051-1204-00-2008 治水管繕宿舍費	2,242	2,891	649																									
	41051-1204-00-2136 砂防事業費	3,764,023	3,280,468	483,555																									
	41051-1825-00-5452 特定砂防工事交 付金	0	0	0																									

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
133	21-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	18,296,131		18,721,349		425,218	
	41051-1204-00-2008 治水管繕宿舍費	9,383		9,424		41	
	41051-1204-00-3440 沙流川沙流川総合開発建設費	5,755,679		3,605,806		2,149,873	
	41051-1204-00-3588 天塩川サンルダム建設費	4,938,369		5,369,069		430,700	
	41051-1204-00-3625 石狩川巒春別川総合開発建設費	7,592,700		9,737,050		2,144,350	
134	23-41 総合流域防災事業に必要な経費						
	41051-1204-00-2189 総合流域防災対策事業費	429,400		445,300		15,900	
135	28-44 道路環境改善事業に必要な経費	2,118,000		2,463,000		345,000	
	44052-1204-00-2017 道路環境管繕宿舍費	3,000		3,000		0	
	44052-1204-00-2255 無電柱化推進事業費	2,115,000		2,460,000		345,000	
136	30-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	88,724,000		102,056,000		13,332,000	
	42052-1204-00-2009 道路管繕宿舍費	0		0		0	
	42052-1204-00-2015 道路整備管繕宿舍費	226,000		282,000		56,000	
	42052-1204-00-2225 道路維持管理費	77,695,000		89,919,000		12,224,000	
	42052-1204-00-2226 道路更新防災対策事業費	7,205,000		8,201,000		996,000	
	42052-1825-00-4250 雪寒地域道路事業費補助	3,250,000		3,250,000		0	
	42052-1825-00-4268 道路更新防災等対策事業費補助	348,000		404,000		56,000	
137	32-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	17,690,000		28,723,000		11,033,000	
	44059-1204-00-2011 都市環境管繕宿舍費	0		0		0	
	44052-1204-00-2017 道路環境管繕宿舍費	36,000		43,000		7,000	
	44052-1204-00-2241 道路交通安全施設等整備事業費	10,437,000		12,013,000		1,576,000	
	44052-1204-00-2292 交通事故重点対策道路事業費	7,217,000		16,667,000		9,450,000	
138	34-42 地域連携道路事業に必要な経費	83,090,000		54,629,000		28,461,000	
	42052-1204-00-2015 道路整備管繕宿舍費	202,000		150,000		52,000	
	42052-1204-00-2227 地域連携道路事業費	79,629,000		50,092,000		29,537,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	42052-1204-00-2281 道路調査費	36,000	76,000		40,000					
	42052-1825-00-4278 地域連携道路事業費補助	486,000	918,000		432,000					
	42052-1825-00-4286 道路調査費補助	25,000	25,000		0					
	42052-1825-00-5453 特定道路事業交付金	2,712,000	3,368,000		656,000					
139	36-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	5,100,000	6,456,000		1,356,000					
	42052-1204-00-2015 道路整備営繕宿舍費	10,000	6,000		4,000					
	42052-1204-00-2228 道路交通円滑化事業費	5,090,000	6,450,000		1,360,000					
140	42-43 港湾事業に必要な経費	14,013,000	13,301,000		712,000					
	43052-1204-00-2010 港湾営繕宿舍費	107,246	107,246		0					
	43052-1204-00-2310 港湾改修費	13,819,754	13,107,754		712,000					
	43052-1204-00-2371 港湾作業船整備費	74,000	74,000		0					
	43052-1204-00-2380 港湾事業調査費	12,000	12,000		0					
141	50-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
					予 算 額	( 924,741 ) ( 800,741 )	( 1,066,136 ) ( 891,136 )	( 932,939 ) ( 932,939 )	( 998,964 ) ( 998,964 )	( 1,845,135 ) ( 1,035,135 )
					決 算 額					
					翌年度繰越額					
					差 引 額					
	001 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	1,453,901	1,195,680		258,221					
	45052-1204-00-2019 国営公園等営繕宿舍費	986	986		0		環 A16			
	45052-1204-00-2551 国営公園維持管理費	947,915	932,594		15,321		環 A16			
	45052-1204-00-2955 民族共生公園整備費	505,000	262,100		242,900		環 A16			
142	60-45 水道施設整備に必要な経費					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
					予 算 額	( 3,737,000 ) ( 3,251,000 )	( 3,756,000 ) ( 2,879,000 )	( 2,591,000 ) ( 2,591,000 )	( 3,037,000 ) ( 2,581,000 )	( 5,893,000 ) ( 1,896,000 )
					決 算 額					
					差 引 額					
	001 水道施設整備費									
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	1,574,000	1,417,000		157,000					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
143	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						予 算 額 ( 2,157,000 ) ( 1,178,000 )	( 3,718,000 ) ( 1,121,000 )	( 1,500,000 ) ( 1,300,000 )	( 3,142,000 ) ( 1,442,000 )	( 2,542,000 ) ( 1,442,000 )
	001 循環型社会形成推進交付金					決 算 額				
						差 引 額				
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	1,442,000	1,298,000		144,000	(環 A14)				
144	70-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						予 算 額 ( 40,482,466 ) ( 25,129,441 )	( 50,716,288 ) ( 38,756,288 )	( 41,163,683 ) ( 38,887,683 )	( 115,361,368 ) ( 56,661,368 )	( 103,284,055 ) ( 59,322,055 )
	001 農業生産基盤整備事業経費	62,558,133	57,647,151		4,910,982	決 算 額				
						差 引 額				
	46052-1204-00-2022 農業農村整備営繕宿舍費	148,938	159,190		10,252					
	46052-1204-00-2610 かんがい排水事業費	28,995,692	25,211,613		3,784,079					
	46052-1204-00-2615 総合農地防災事業費	3,097,101	3,401,243		304,142					
	46052-1204-00-2620 国営造成施設管理費	1,521,124	1,517,087		4,037					
	46052-1204-00-2664 農用地再編整備事業費	13,777,124	13,791,385		14,261					
	46052-1204-00-2682 農業生産基盤整備事業調査費	8,740	8,740		0	(環 A16)				
	46052-1825-00-4780 諸土地改良事業費補助	133,066	116,066		17,000					
	46052-1825-00-4801 農業競争力強化基盤整備事業費補助	13,634,271	11,985,541		1,648,730					
	46052-1825-00-4825 農村地域防災減災事業費補助	496,400	645,000		148,600					
	46052-1825-00-4850 土地改良施設管理費補助	745,677	811,286		65,609					
145	80-46 森林整備事業に必要な経費					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						予 算 額 ( 11,759,000 ) ( 6,322,000 )	( 7,350,000 ) ( 5,083,000 )	( 5,715,000 ) ( 5,215,000 )	( 7,090,000 ) ( 6,348,000 )	( 8,675,000 ) ( 6,027,000 )
	001 森林整備事業経費	5,756,000	4,043,000		1,713,000	決 算 額				
						差 引 額				
	46052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	5,697,000	4,023,000		1,674,000	(環 A11)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
146	46052-1825-00-5478 美しい森林づくり基盤整備交付金	59,000	20,000		39,000	(環 A11)					
	85-46 水産基盤整備に必要な経費					(環 A13) (海 L00)					
						24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
						予 算 額	( 33,698,000 ) ( 19,585,000 )	( 24,282,000 ) ( 19,891,000 )	( 25,864,000 ) ( 23,072,000 )	( 28,799,000 ) ( 23,853,000 )	( 25,669,000 ) ( 21,903,000 )
						決 算 額					
						差 引 額					
	001 水産基盤整備事業経費	21,918,000	19,682,000		2,236,000						
	46052-1204-00-2023 水産基盤整備営繕宿舍費	22,236	22,236		0						
	46052-1204-00-2332 特定漁港漁場整備費	13,005,764	11,423,764		1,582,000						
	46052-1204-00-2338 水産基盤整備作業船整備費	18,000	18,000		0						
46052-1825-00-4427 水産基盤整備調査費補助	2,000	2,000		0							
46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	8,870,000	8,216,000		654,000							
147	90-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費										
	46052-1825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	11,739,000	10,565,000		1,174,000						
148	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費										
	005 社会資本総合整備事業に必要な経費	73,341,000	65,240,000		8,101,000						
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	35,380,000	31,223,000		4,157,000						
	47052-1825-00-5419 防災・安全社会資本整備交付金	37,961,000	34,017,000		3,944,000						
	010 社会資本総合整備事業に必要な経費(重点要求)										
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	0	0		0						
	765 北海道特定特別総合開発事業推進費					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
						予 算 額	( 600,000 ) ( 600,000 )	( 5,556,000 ) ( 5,556,000 )	( 4,723,000 ) ( 4,723,000 )	( 4,443,000 ) ( 4,443,000 )	( 4,443,000 ) ( 4,443,000 )
						決 算 額					
						差 引 額					
149	05-48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費										
	48059-1204-99-2005 (北海道特定特別総合開発事業推進費)	4,443,000	3,999,000		444,000						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
150	789 河川整備事業費						
	01-41 河川整備事業に必要な経費	411,725,298	346,413,152			65,312,146	
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	2,031,236	2,356,383			325,147	
	41051-1204-00-2124 河川改修費	149,819,547	107,000,166			42,819,381	
	41051-1204-00-2125 河川維持修繕費	86,261,758	85,257,058			1,004,700	
	41051-1204-00-2127 河川工作物関連 応急対策事業費	7,598,000	7,598,400			400	
	41051-1204-00-2129 堰堤維持費	43,349,635	44,455,723			1,106,088	
	41051-1204-00-2132 河川総合開発事 業費	30,864,796	26,707,384			4,157,412	
	41051-1204-00-2133 流況調整河川事 業費	740,430	671,241			69,189	
	41051-1204-00-2134 堰堤改良費	3,166,046	4,419,797			1,253,751	
	41051-1204-00-2181 河川事業調査費	517,900	523,900			6,000	
	41051-1204-00-2182 河川総合開発事 業調査費	287,100	291,100			4,000	
	41051-2204-00-2198 航空機購入費	0	0			0	
	41051-1204-00-2871 河川激甚災害対 策特別緊急事業 費	8,718,850	1,325,000			7,393,850	
	41051-1204-00-2881 消流雪用水導入 事業費	0	0			0	
	41051-1204-00-2891 床上浸水対策特 別緊急事業費	6,002,000	3,777,000			2,225,000	
	41051-1825-00-4040 河川総合開発事 業費補助	12,742,000	11,204,000			1,538,000	
	41051-1825-00-4050 治水ダム建設事 業費補助	11,307,000	13,017,000			1,710,000	
	41051-1825-00-5340 河川激甚災害対 策特別緊急事業 費補助	3,853,000	0			3,853,000	
	41051-1825-00-5347 床上浸水対策特 別緊急事業費補 助	7,890,000	0			7,890,000	
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	2,354,000	3,380,000			1,026,000	
	41051-1825-00-5351 河川災害復旧等 関連緊急事業費 補助	1,832,000	0			1,832,000	
	41051-1305-00-5470 水資源開発事業 交付金	32,390,000	34,429,000			2,039,000	
	790 治水事業調査諸費						
151	01-41 治水事業調査諸費に必要 な経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	0	0	0	連絡指導等旅費 0( 0)
	41051-1203-09-1010 庁 費	0	0	0	1. 備品費 0( 0)
					2. 消耗品費 0( 0)
					4. 印刷製本費 0( 0)
					9. 賃金 0( 0)
					10. 保険料 0( 0)
					11. 子ども・子育て拠出金 0( 0)
					13. 雑役務費 0( 0)
					計 0( 0)
	791 砂 防 事 業 費				
152	01-41 砂防事業に必要な経費	84,843,036	72,644,436	12,198,600	
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	429,939	452,783	22,844	
	41051-1204-00-2136 砂防事業費	69,270,427	59,717,903	9,552,524	
	41051-1204-00-2137 砂防管理費	700,000	700,000	0	
	41051-1204-00-2138 地すべり対策事業費	6,182,670	7,245,750	1,063,080	
	41051-1204-00-2150 特定緊急砂防事業費	6,383,000	4,308,000	2,075,000	
	41051-1204-00-2183 砂防事業調査費	50,000	40,000	10,000	
	41051-1825-00-4097 特定緊急砂防事業費補助	336,000	0	336,000	
	41051-1825-00-4103 特定緊急地すべり対策事業費補助	200,000	0	200,000	
	41051-1825-00-5341 砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	720,500	0	720,500	
	41051-1825-00-5342 地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	459,500	0	459,500	
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	111,000	180,000	69,000	
	793 総合流域防災事業費				
153	01-41 総合流域防災事業に必要な経費	6,356,600	6,724,000	367,400	
	41051-1204-00-2189 総合流域防災対策事業費	6,356,600	6,564,700	208,100	
	41051-1204-00-2193 総合流域防災対策事業調査費		159,300	159,300	
	794 多目的ダム建設事業費				
154	01-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	70,153,609	84,171,977	14,018,368	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	640,154	165,144		475,010	
	41051-1204-00-3060 球磨川川辺川ダム調整事業費	276,253	318,548		42,295	
	41051-1204-00-3090 利根川八ッ場ダム建設費	33,460,825	42,228,957		8,768,132	
	41051-1204-00-3404 大分川大分川ダム建設費	6,011,582	5,251,801		759,781	
	41051-1204-00-3415 庄川利賀ダム建設費	1,966,514	2,158,843		192,329	
	41051-1204-00-3563 渡川中筋川総合開発建設費	4,973,678	6,425,337		1,451,659	
	41051-1204-00-3575 淀川天ヶ瀬ダム再開発建設費	2,836,967	4,916,002		2,079,035	
	41051-1204-00-3583 子吉川鳥海ダム建設費	1,336,100	1,336,100		0	
	41051-1204-00-3596 木曾川新丸山ダム建設費	4,746,200	7,540,116		2,793,916	
	41051-1204-00-3609 岩木川津軽ダム建設費	0	0		0	
	41051-1204-00-3640 雄物川成瀬ダム建設費	6,556,102	6,533,614		22,488	
	41051-1204-00-3647 豊川設楽ダム建設費	6,202,814	6,229,123		26,309	
	41051-1204-00-3649 鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設費	1,146,420	1,068,392		78,028	
155	795 電気事業者等工事費負担金還付金					
	01-41 電気事業者等工事費負担金の還付に必要な経費					
	41051-1959-18-5400 電気事業者等工事費負担金還付金	0	0		0	
156	796 都市水環境整備事業調査諸費					
	01-44 都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費	6,516	6,504		12	
	44051-1202-08-2010 職員旅費	1,968	1,956		12	連絡指導等旅費 1,956( 1,968)
	44051-1203-09-1010 庁費	4,548	4,548		0	2. 消耗品費 461( 700) 4. 印刷製本費 70( 70) 9. 賃金 3,700( 3,457) 10. 保険料 214( 206) 11. 子ども・子育て拠出金 3( 3) 13. 雑役務費 100( 112) 計 4,548( 4,548)
	810 道路環境改善事業費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
157	01-44 道路環境改善事業に必要な経費	128,174,000	85,899,000		42,275,000	
	44052-1204-00-2005 営繕宿舍費	224,000	230,000		6,000	
	44052-1204-00-2255 無電柱化推進事業費	28,508,000	33,550,000		5,042,000	
	44052-1204-00-2287 沿道環境改善事業費	99,442,000	52,119,000		47,323,000	環 A12
	812 道路交通安全対策事業費	449,772,000	488,782,000		39,010,000	環 A11
158	01-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	287,093,000	333,585,000		46,492,000	
	42052-1204-00-2009 道路営繕宿舍費	0	0		0	
	42052-1204-00-2015 道路整備営繕宿舍費	1,053,000	1,075,000		22,000	
	42052-2204-00-2198 航空機購入費	0	0		0	
	42052-1204-00-2225 道路維持管理費	262,940,000	306,733,000		43,793,000	
	42052-1204-00-2226 道路更新防災対策事業費	11,519,000	13,527,000		2,008,000	
	42052-1825-00-4250 雪寒地域道路事業費補助	7,166,000	7,166,000		0	
	42052-1825-00-4268 道路更新防災等対策事業費補助	4,115,000	4,784,000		669,000	
	42052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	0	0		0	
	42052-1959-00-8086 電線敷設工事資金貸付金	300,000	300,000		0	
159	02-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	162,679,000	155,197,000		7,482,000	
	44052-1204-00-2011 都市環境営繕宿舍費	0	0		0	
	44052-1204-00-2017 道路環境営繕宿舍費	343,000	404,000		61,000	
	44052-1204-00-2241 道路交通安全施設等整備事業費	52,604,000	60,675,000		8,071,000	
	44052-1204-00-2263 交通連携道路事業費	14,953,000	13,899,000		1,054,000	
	44052-1204-00-2292 交通事故重点対策道路事業費	94,279,000	79,719,000		14,560,000	
	44052-1825-00-4311 交通連携道路事業費補助	500,000	500,000		0	
	814 地域連携道路事業費					環 A12 環 A11
160	01-42 地域連携道路事業に必要な経費	559,868,000	410,544,000		149,324,000	
	42052-1204-00-2005 営繕宿舍費	802,000	1,080,000		278,000	
	42052-1204-00-2227 地域連携道路事業費	477,513,000	322,412,000		155,101,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1204-00-2281 道路調査費	4,649,000	5,411,000		762,000	
	42052-1825-00-4278 地域連携道路事業費補助	55,806,000	64,615,000		8,809,000	
	42052-1825-00-4286 道路調査費補助	676,000	708,000		32,000	
	42052-1405-00-4288 高速道路連結部整備事業費補助	3,359,000	3,376,000		17,000	
	42052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	4,449,000	5,746,000		1,297,000	
	42052-1959-00-8075 高速道路連結部整備資金貸付金		100,000		100,000	
	42052-1959-00-8518 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	12,614,000	7,096,000		5,518,000	
	816 道路整備事業調査諸費					
161	01-42 道路整備事業調査諸費に必要な経費	68,099	71,719		3,620	
	42052-1209-06-0110 諸謝金	1,592	1,592		0	作業協力等謝金 1,592( 1,592)
	42052-1202-08-2010 職員旅費	19,017	18,913		104	連絡指導等旅費 13,790( 13,790) 現地調査等旅費 5,123( 5,227) 計 18,913( 19,017)
	42052-1202-08-6010 委員等旅費	1,057	1,057		0	会議等出席旅費 1,057( 1,057)
	42052-1203-09-1010 庁費	46,433	50,157		3,724	1. 備品費 4,273( 4,273) 2. 消耗品費 35,678( 35,680) 9. 賃金 3,259( 0) 10. 保険料 460( 0) 11. 子ども・子育て拠出金 7( 0) 13. 雑役務費 6,480( 6,480) 計 50,157( 46,433)
	820 道路交通円滑化事業費					
162	01-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	184,295,000	178,808,000		5,487,000	
	42052-1204-00-2005 営繕宿舍費	330,000	430,000		100,000	
	42052-1204-00-2228 道路交通円滑化事業費	174,481,000	167,171,000		7,310,000	
	42052-1825-00-4279 道路交通円滑化事業費補助	4,807,000	7,051,000		2,244,000	
	42052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	242,000	306,000		64,000	
	42052-1959-00-8005 有料道路整備資金貸付金	4,410,000	3,825,000		585,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	42052-1959-00-8080 連続立体交差事業資金貸付金	25,000	25,000		0						
163	933 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 35-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費						25年度	26年度	27年度	28年度	
						予 算 額	( 28,795,739 ) ( 17,734,185 )	( 12,629,985 ) ( 11,226,851 )	( 15,000,338 ) ( 11,991,963 )	( 19,631,305 ) ( 8,240,746 )	
						決 算 額					
						翌年度繰越額					
						差 引 額					
	43052-1926-00-7963 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	4,842,931	2,850,436		1,992,495						
164	940 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費						24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 1,237,482 ) ( 235,000 )	( 298,008 ) ( 234,000 )	( 2,114,970 ) ( 1,978,000 )	( 2,493,538 ) ( 1,955,000 )
						決 算 額					
						翌年度繰越額					
						差 引 額					
	43052-1926-00-7963 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	1,258,000	3,698,000		2,440,000						
165	942 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費						24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 3,712,000 ) ( 3,712,000 )	( 7,012,000 ) ( 7,012,000 )	( 5,895,000 ) ( 5,895,000 )	( 7,867,000 ) ( 7,867,000 )
						決 算 額					
						差 引 額					
	43052-2926-00-7993 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	9,087,000	11,921,000		2,834,000						
166	943 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費						25年度	26年度	27年度	28年度	
						予 算 額	( 37,071,589 ) ( 37,071,589 )	( 34,933,149 ) ( 34,933,149 )	( 29,451,687 ) ( 29,451,687 )	( 27,038,256 ) ( 27,038,256 )	
						決 算 額					
						差 引 額					



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	005 社会資本総合整備事業に 必要な経費	1,881,819,000	1,685,155,000		196,664,000	
	47052-1204-00-2936 社会資本総合整備 事業調査費	449,000			449,000	
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総 合交付金	828,194,000	743,032,000		85,162,000	
	47052-1825-00-5419 防災・安全社会 資本整備交付金	1,053,176,000	942,123,000		111,053,000	
	010 社会資本総合整備事業に 必要な経費(重点要求)					
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総 合交付金	0	0		0	
	015 (重点3分野)社会資本 総合整備事業に必要な経 費					
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総 合交付金	0	0		0	
	991 社会資本総合整備事業調 査諸費					
172	05-47 社会資本総合整備事業調 査諸費に必要な経費					
	47052-1202-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	会議等出席旅費 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	035 国土技術政策総合研究所	5,049,007	5,201,390		152,383		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						予 算 額	( 3,567,353 ) ( 3,652,045 )	( 3,958,646 ) ( 3,409,882 )	( 5,108,462 ) ( 5,017,547 )	( 5,008,667 ) ( 5,067,535 )	( 5,441,000 ) ( 5,116,372 )
						決 算 額					
						翌 年 度 繰 越 額					
						不 用 額					
	010 国土技術政策総合研究所 共通費										
(173)	01-13 国土技術政策総合研究所 に必要な経費	3,126,708	3,132,930		6,222	(科 R22)					
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						予 算 額	( 2,716,423 ) ( 2,989,830 )	( 2,724,940 ) ( 2,773,176 )	( 2,977,237 ) ( 3,001,964 )	( 3,073,923 ) ( 3,074,036 )	( 3,093,017 ) ( 3,185,027 )
						決 算 額					
						差 引 額					

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 0 年 度	概 算 要 求 額	対 前 年 度	比 較 増 減	備 考
001	既定定員に伴う経費								(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
	001 人 件 費			2,554,090		2,546,361		7,729	
	13054-2201-02-0000 職員基本給			1,601,898		1,589,423		12,475	
	02-0100 職員俸給			1,313,825		1,302,227		11,598	
	02-0200 扶養手当			48,732		49,532		800	
	02-0300 地域手当			239,341		237,664		1,677	
	13054-2201-03-0000 職員諸手当			904,029		898,911		5,118	
	03-0100 管理職手当			174,265		174,265		0	
	03-0300 通勤手当			52,061		52,061		0	
	03-0400 特殊勤務手当			38		46		8	
	03-0700 期末手当			383,599		380,534		3,065	
	03-0800 勤勉手当			262,258		260,197		2,061	
	03-1100 住居手当			16,034		16,034		0	
	03-1200 単身赴任手当			15,648		15,648		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			126		126		0	
	13054-2201-04-0100 超過勤務手当			34,236		33,927		309	
	13054-2201-05-1360 短時間勤務職員 給与			13,927		24,100		10,173	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			12,107		22,280		10,173	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			1,820		1,820		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費						(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
001	人 件 費		0	17,994		17,994	
	13054-2201-02-0000 職員基本給		0	12,008		12,008	
	02-0100 職員俸給		0	10,100		10,100	
	02-0200 扶養手当		0	378		378	
	02-0300 地域手当		0	1,530		1,530	
	13054-2201-03-0000 職員諸手当		0	4,848		4,848	
	03-0300 通勤手当		0	303		303	
	03-0700 期末手当		0	2,749		2,749	
	03-0800 勤勉手当		0	1,796		1,796	
	13054-2201-04-0100 超過勤務手当		0	1,138		1,138	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費				(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
	001 人 件 費	0	2,000	2,000	
	13054-2201-02-0000 職員基本給	0	1,613	1,613	
	02-0100 職員俸給	0	1,367	1,367	
	02-0200 扶養手当	0	99	99	
	02-0300 地域手当	0	147	147	
	13054-2201-03-0000 職員諸手当	0	239	239	
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	51	51	
	03-0700 期末手当	0	116	116	
	03-0800 勤勉手当	0	72	72	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	13054-2201-04-0100 超過勤務手当	0	148	148	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
017	振替定員に伴う経費						(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
001	人 件 費		0	13,320		13,320	
01	自律的再配置に伴う増		0	7,659		7,659	
	13054-2201-02-0000 職員基本給		0	5,534		5,534	
	02-0100 職員俸給		0	4,771		4,771	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	763		763	
	13054-2201-03-0000 職員諸手当		0	1,581		1,581	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	202		202	
	03-0700 期末手当		0	844		844	
	03-0800 勤勉手当		0	535		535	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	13054-2201-04-0100 超過勤務手当		0	544		544	
06	業務改革に伴う減						
	13054-2201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13054-2201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	13054-2201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
11	そ の 他		0	5,661		5,661	
	13054-2201-02-0000 職員基本給		0	3,734		3,734	
	02-0100 職員俸給		0	3,287		3,287	
	02-0200 扶養手当		0	60		60	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当	0	507	507	
13054-2201-03-0000	職員諸手当	0	1,551	1,551	
	03-0100 管理職手当	0	58	58	
	03-0300 通勤手当	0	101	101	
	03-0700 期末手当	0	912	912	
	03-0800 勤勉手当	0	596	596	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
13054-2201-04-0100	超過勤務手当	0	376	376	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
018	国土技術政策総合研究所 共通経費	550,729		569,835		19,106	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
							予 算 額	( 571,439 ) ( 579,664 )	( 558,560 ) ( 567,514 )	( 560,418 ) ( 560,418 )	( 563,485 ) ( 563,598 )	( 565,545 ) ( 565,720 )
							(要 求 要 旨)	国土技術政策総合研究所の業務管理に必要な経費である。				
001	共 通 経 費	87,968		89,661		1,693	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
							予 算 額	( 90,479 ) ( 90,479 )	( 89,839 ) ( 89,839 )	( 88,921 ) ( 88,921 )	( 89,394 ) ( 89,394 )	( 92,876 ) ( 92,876 )
								国土技術政策総合研究所所掌の事務事業を維持運営するため、 個別事務事業にとらわれることなく、事項横断的に支出管理を行う経費である。				
13054-2203-09-1010	庁 費	44,513		44,631		118	1. 備品費			860(	878)	
							2. 消耗品費			7,817(	7,827)	
							3. 印刷製本費			151(	150)	
							4. 通信運搬費			4,443(	4,443)	
							5. 借料及び損料			667(	666)	
							6. 会議費			295(	295)	
							7. 賃金					
							(1) 非常勤職員	6人年	(2,809,100) @2,831,600	16,990(	16,855)	
							8. 保険料					
							(1) 非常勤職員保険料	(7) 10人年	(202,000) @148,800	1,488(	1,414)	
							9. 子ども・子育て拠出金			41(	39)	
							10. 雑役務費			8,330(	8,318)	
							11. 職員厚生経費			3,549(	3,628)	
							計			44,631(	44,513)	
13054-2203-09-2510	試験研究費	43,455		45,030		1,575	1. 消耗品費			2,663(	2,663)	
							2. 賃金			36,938(	35,404)	
							3. 保険料			5,347(	5,317)	
							4. 子ども・子育て拠出金			82(	71)	
							計			45,030(	43,455)	
006	一 般 事 務 処 理 費	462,761		480,174		17,413	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
							予 算 額	( 480,960 ) ( 489,185 )	( 468,721 ) ( 477,675 )	( 471,497 ) ( 471,497 )	( 474,091 ) ( 474,204 )	( 472,669 ) ( 472,844 )
13089-2201-05-2100	児 童 手 当	19,595		21,050		1,455						
13054-2209-06-0110	諸 謝 金	2,586		2,719		133	1. 会議等出席謝金			1,475(	1,433)	
							(1) 入札監視委員会			117(	117)	

要求 番号	事 項	前 予 算	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 技術提案評価審査会 1,330( 1,288)
						(3) コンプライアンス・アドバイザー委員会 28( 28)
						2. 講演等謝金 1,114( 1,023)
						(1) 人事管理(講演会) 32( 14)
						(2) 研修講師謝金 714( 641)
						(3) 技術提案評価審査会 336( 336)
						(4) コンプライアンス講習会 32( 32)
						3. 作業協力等謝金
						(1) 発注者網紀保持担当弁護士経費 130( 130)
						計 2,719( 2,586)
	13054-2202-08-2010 職 員 旅 費	3,186	3,186		0	1. 内国旅費
						会議等出席旅費 3,186( 3,186)
						(イ) 横須賀~地方整備局 276( 276)
						(ロ) 本省連絡旅費 685( 712)
						(ハ) 各港湾空港技術調査事務所 276( 276)
						(ニ) 沖縄総合事務局 80( 80)
						(ホ) 地方航空局 146( 146)
						(ヘ) 横須賀~つくば 648( 648)
						(ト) 東京~横須賀 86( 86)
						(チ) つくば~横須賀 291( 369)
						(リ) 研修出席旅費 698( 593)
	13054-2202-08-6010 委 員 等 旅 費	318	354		36	1. 会議等出席旅費 354( 318)
						(1) 人事管理(講演会) 7( 0)
						(2) 入札監視委員会 81( 79)
						(3) 技術提案評価審査会 232( 210)
						(4) コンプライアンス・アドバイザー委員会 24( 20)
						(5) コンプライアンス講習会 10( 9)
	13054-2202-08-6110 講 師 旅 費	336	336		0	1. 内国旅費
						(1) 会議等出席旅費 336( 336)
	13054-2203-09-1010 庁 費	287,416	300,343		12,927	1. 備品費
						(1) つくば庁舎備品整備 2,732( 2,043)
						2. 消耗品費
						(1) つくば庁舎維持管理支給品 5,100( 5,100)
						3. 被服費
						(1) 作業服 (160) (5,000) 100人 @4,960 1.08 536( 864)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 . 印刷製本費 ( 1 ) 港湾技術職員研修事務費 研修テキスト 5科目 140部 @780 1.08 590( 590) 5 . 光熱水料 98,449( 98,655) ( 1 ) 一般庁舎 90,884( 91,695) (イ)電気料 68,065( 70,108) (ロ)水道料 6,973( 5,750) 上水道 4,294( 3,750) 下水道 2,679( 2,000) (ハ)ガス料 15,846( 15,837) ( 2 ) 都市防災研究センター棟 (イ)電気料 4,396( 4,080) ( 3 ) 横須賀第二庁舎 3,169( 2,880) (イ)電気料 2,596( 2,330) (ロ)水道料 532( 513) 上水道 278( 268) 下水道 254( 245) (ハ)ガス料 41( 37) 6 . 借料及び損料 234( 388) ( 1 ) 自動車借上 72( 226) ( 2 ) 技術提案評価審査会会場借上 10回 @15,000 1.08 162( 162) 7 . 会議費 ( 1 ) 技術提案評価審査会 10回 2人 @100 1.08 2( 2) 8 . 保険料 ( 1 ) 自動車損害賠償責任保険料 78( 68) 9 . 自動車交換差金 0( 2,932) 1 0 . 雑役務費 186,354( 170,446) ( 1 ) 電話交換機維持費 514( 514) ( 2 ) 旭・立原地区庁舎等施設管理業務費 114,120( 114,021) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) 区 分 国庫債務 負担行為 限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 支 出 予 定 額

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							競争導入公共サービス施設 管理運営業務 580,955 114,088 114,021 114,120 114,117 124,609
							(3) 旭庁舎維持管理費(市場化テスト対象経費以外) 35,401( 28,499)
							(4) 立原庁舎維持管理費(市場化テスト対象経費以外) 4,200( 4,200)
							(5) 横須賀庁舎維持管理費 5,910( 5,910)
							(6) 国際会議経費 1,645( 1,673)
							(7) 横須賀第二庁舎事務費 2,683( 2,683)
							(8) 人事情報処理システムの運用経費
							(イ) システム保守管理費 0( 518)
							(9) 車両管理業務委託 16,253( 6,800)
							(10) 行政情報提供業務 1,487( 1,487)
							(11) トイレ洗浄殺菌装置維持管理業務 525( 525)
							(12) メンタルヘルス相談業務 8( 8)
							(13) 一般廃棄物処理業務 888( 888)
							(14) 健康相談業務 1,550( 1,550)
							(15) 健康管理医業務 1,170( 1,170)
							11. 自動車維持費 820( 838)
							(1) 小型自動車
							(イ) 低排出ガス車 556( 461)
							(1) (158,000) 3台 @155,000 465( 158)
							(3) (101,000) 1台 @91,000 91( 303)
							(2) 普通自動車
							(イ) ハイブリッド車 264( 377)
							(1) (156,000) 2台 @132,000 264( 156)
							(1) (221,000) 0台 @190,000 0( 221)
							12. 燃料費 5,448( 5,490)
							(1) 一般庁舎
							(イ) 灯油 4,880( 4,880)
							(2) 横須賀第二庁舎
							(イ) 灯油 568( 610)
							計 300,343( 287,416)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2203-09-1030 国会図書館支部 庁費		283	283		0	1. 消耗品費 283( 283)
	13054-2203-09-1040 情報処理業務庁 費		57,968	58,570		602	1. 雑役務費 58,570( 57,968) (1) 電子計算機保守 45,893( 45,895) (2) 図書管理システム保守 427( 427) (3) 出力機器等最適配置調査及び出力サービス提供等業務 (27年度) 12,250( 11,646) (単位: 千円)
							区 分 国庫債務 負担行為 限度額 支出予定額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 事務機器借入れ等 47,551 8,003 9,131 9,638 10,242 10,537
							(28年度) (単位: 千円)
							区 分 国庫債務 負担行為 限度額 支出予定額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 事務機器借入れ等 179,836 7,832 44,852 44,852 44,852 37,448
							(29年度) (単位: 千円)
							区 分 国庫債務 負担行為 限度額 支出予定額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 事務機器借入れ等 6,973 1,101 1,468 1,468 1,468 1,468
	13054-2203-09-4211 電子計算機借料		40,429	40,363		66	1. 借料及び損料 40,363( 40,429) (1) 電子計算機借上 39,638( 39,704) (2) 図書管理システム借上 725( 725) (28年度) (単位: 千円)
							区 分 国庫債務 負担行為 限度額 支出予定額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 事務機器借入れ等 161,673 7,311 40,237 40,237 40,237 33,651
							(29年度) (単位: 千円)
							区 分 国庫債務 負担行為 限度額 支出予定額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 事務機器借入れ等 598 94 126 126 126 126
	13054-2203-09-5010 土地建物借料		57	57		0	1. 借料及び損料 57( 57)
	13054-2203-09-5510 各所修繕		50,518	52,809		2,291	1. 雑役務費 52,809( 50,518)
	13199-2203-09-9030 自動車重量税		69	104		35	1. 自動車重量税 104( 69)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							事務機器借入れ等 52,604 2,192 13,151 13,151 13,151 10,959
	13029-2205-16-7700 国有資産所在市町村交付金		514	486		28	市町村定率 486( 514)
020	国土技術政策総合研究所 施設費						2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 ( 256,224 ) ( 655,620 ) ( 257,865 ) ( 67,472 ) ( 556,070 ) 67,509 58,620 69,465 67,472 66,090 決 算 額 翌年度繰越額 不 用 額
174	01-13 国土技術政策総合研究所 施設整備に必要な経費		82,745	225,566		142,821	(科 R22) (要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の研究用施設の充実を図るとともに老朽化した施設の整備を図る。
	001 土木・建築関連施設整備 費		72,740	99,566		26,826	2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 ( 53,920 ) ( 648,224 ) ( 250,044 ) ( 59,480 ) ( 548,170 ) 53,920 51,224 61,644 59,480 58,190
	13054-1202-08-2360 施設施工旅費		0	114		114	1 . 検査及び監督等旅費 ( 1 ) 工事監督及び設計業務に係る旅費 114( 0)
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費		0	18,617		18,617	1 . 雑役務費 18,617( 0) ( 1 ) 国土技術政策総合研究所本館中長期修繕計画検討 14,629( 0) ( 2 ) 水質水文共同実験棟空調改修設計業務 3,988( 0)
	13054-1204-15-0010 施設整備費		72,740	80,835		8,095	1 筑波研究施設特別整備 80,835( 72,740) ( 1 ) 空調熱源ヒートポンプユニット更新 29,947( 0) ( 2 ) 直流電源装置更新 50,888( 0) ( 3 ) その他(性能試験場設備の移設再整備) 0( 38,234) ( 4 ) その他(中央監視制御装置(空調)更新) 0( 34,506)
	011 港湾・空港関連施設整備 費						2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 ( 202,304 ) ( 7,396 ) ( 7,821 ) ( 7,992 ) ( 7,900 ) 13,589 7,396 7,821 7,992 7,900
	13054-1204-15-0010 施設整備費		10,005	126,000		115,995	1 . 横須賀第二庁舎改修 26,000( 10,005) 2 . 横須賀庁舎中央監視制御装置(空調)更新 30,000( 0) 3 . 台風防災実験水路改修 70,000( 0) 計 126,000( 10,005)
	030 技術研究開発推進費						(科 R22)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
175	01-13 社会資本整備関連技術の 試験研究等に必要経費	474,629	493,928		19,299	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 594,706) ( 578,086) ( 560,044) ( 520,677) ( 491,734) 決 算 額 ( 594,706) ( 578,086) ( 560,044) ( 520,677) ( 491,734) 差 引 額
	011 一 般 研 究 経 費	263,356	263,648		292	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 333,431) ( 323,647) ( 325,899) ( 293,105) ( 273,519) 決 算 額 ( 333,431) ( 323,647) ( 325,899) ( 293,105) ( 273,519)
	13054-2209-06-0110 諸 謝 金	1,610	1,610		0	1. 会議等出席謝金 (1) 研究開発評価経費 1,369( 1,369) 2. 講演等謝金 (1) 国総研講演会 14( 14) 3. 作業協力等謝金 (1) 弁護士謝金 227( 227) 計 1,610( 1,610)
	13054-2202-08-2010 職 員 旅 費	6,642	6,642		0	1. 内国旅費 6,642( 6,642) 1. 会議等出席旅費 4,194( 4,194) (イ) 学会出席旅費 2,833( 2,833) (ロ) 会議出席旅費 1,205( 1,205) (ハ) 研究開発評価旅費 156( 156) 2. 現地調査等旅費 2,021( 2,021) (イ) 調査研究旅費 1,764( 1,764) (ロ) 設計法及び計算法 85( 85) (ハ) 港湾構造物の耐震性に関する研究 172( 172) 3. 検査及び監督等旅費 (イ) 強震計管理旅費 427( 427)
	13054-2202-08-6010 委 員 等 旅 費	1,142	1,142		0	1. 会議等出席旅費 (1) 研究開発評価経費 1,142( 1,142)
	13054-2203-09-2510 試 験 研 究 費	250,371	250,663		292	1. 備品費 4,202( 4,202) (1) 基礎研究経費 3,909( 3,909) (イ) 基礎研究費 2,398( 2,398) (ロ) 研究運営経費 研究普及経費 (a) 研究普及費 1,511( 1,511) (2) 実験・研究経費 (イ) 強震計管理費 293( 293) 2. 消耗品費 9,916( 9,916)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 1 ) 基礎研究経費
							( 1 ) 研究運営経費 9,769( 9,769)
							研究普及経費
							( a ) 研究普及費 423( 423)
							研究支援経費
							( a ) 積算関係経費 9,346( 9,346)
							( 2 ) 実験・研究経費
							( 1 ) 強震計管理費 147( 147)
							3 . 印刷製本費 6,363( 6,363)
							( 1 ) 基礎研究経費 5,968( 5,968)
							( 1 ) 基礎研究費 1,061( 1,061)
							( 口 ) 研究運営経費 4,907( 4,907)
							研究普及経費 4,168( 4,168)
							( a ) 講演会運営費 215( 215)
							( b ) 研究関係刊行物印刷費 3,953( 3,953)
							研究支援経費
							( a ) 積算関係経費 739( 739)
							( 2 ) 実験・研究経費
							( 1 ) 強震計管理費 185( 185)
							( 3 ) 研究開発評価経費
							( 1 ) 資料印刷 210( 210)
							4 . 通信運搬費 1,103( 1,103)
							( 1 ) 基礎研究経費
							( 1 ) 研究運営経費 580( 580)
							( 2 ) 実験・研究経費
							( 1 ) 強震計管理費 514( 514)
							( 3 ) 研究開発評価経費
							通信運搬費 9( 9)
							5 . 光熱水料 5,957( 5,957)
							( 1 ) 受電設備契約基本料 2,158( 2,158)
							( 2 ) 海水浄化工法実験場用 2,549( 2,549)
							( 1 ) 電気料 1,479( 1,479)
							( 口 ) 水道料 1,070( 1,070)
							( 3 ) 構内下水道施設 496( 496)
							( 4 ) 実験・研究経費
							( 1 ) 強震計管理費 754( 754)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	木造住宅の簡易な性能評価法の開発	13,943	12,892		1,051	(要求要旨) 良質な住宅の普及のために、住宅性能表示制度を普及させることを目標としているが、現在約半数の戸数を占める戸建て住宅への制度普及率は1割程度にとどまっている。特に、戸建て住宅生産のシェアが高い地方中小工務店へ普及させるため、木造住宅の性能評価を容易に行うことができる支援手法を整備し、木造住宅の性能表示の推進等に資する研究開発を行うために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職員旅費	999	932		67	1. 会議等出席旅費 501( 543) 2. 現地調査等旅費 431( 456) 計 932( 999)
13054-2203-09-2510	試験研究費	12,944	11,960		984	1. 備品費 一式 138( 0) 2. 消耗品費 一式 9( 0) 3. 印刷製本費 161( 190) 4. 賃金 2,622( 2,602) 5. 保険料 384( 379) 6. 子ども・子育て拠出金 6( 5) 7. 雑役務費 8,640( 9,768) 計 11,960( 12,944)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	建築設備の自動制御技術 によるエネルギー削減効 果の評価法の開発	14,107	13,038	1,069	<p>(要求要旨)</p> <p>建築設備の自動制御技術は、様々な制御方式が開発されており、今後の建築物の省エネルギー化に対して重要な役割を果たすことが期待されているにもかかわらず、規格等が未整備な上、各方式の特徴の差異を踏まえた適切な評価が出来ておらず普及が進んでいない。そのため、複数の制御方式ごとに評価出来るように評価方法を整備するとともに、大臣認定にて任意の技術を評価する方法を開発するために必要な経費である。</p>
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	1,278	737	541	<p>1. 会議等出席旅費 367( 370)</p> <p>2. 現地調査等旅費 370( 376)</p> <p>3. 現地調査等旅費</p> <p>(1) その他(ドイツ) 0( 532)</p> <p>計 737( 1278)</p>
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	12,829	12,301	528	<p>1. 消耗品費 一式 76( 342)</p> <p>2. 印刷製本費 306( 0)</p> <p>3. 通信運搬費 66( 95)</p> <p>4. 借料及び損料 3,186( 1,593)</p> <p>5. 賃金 2,845( 2,822)</p> <p>6. 保険料 416( 411)</p> <p>7. 子ども・子育て拠出金 6( 6)</p> <p>8. 雑役務費 5,400( 7,560)</p> <p>計 12,301( 12,829)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	社会資本整備プロセスにおける現場生産性向上に関する研究	18,559	16,098		2,461	(要求要旨) 現場の技能労働者の高齢化や若年入職者の減少が進行しているなか、建設業のインフラ供給・管理能力を維持するためには、現場の生産性向上が不可欠である。本研究は、従来技術に比べ現場での省力化に資する技術を適切に活用できるような建設生産システム(設計・施工、監督・検査手法等)を開発するために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職員旅費	802	473		329	1. 会議等出席旅費 114( 136) 2. 現地調査等旅費 359( 666) 計 473( 802)
13054-2203-09-2510	試験研究費	17,757	15,625		2,132	1. 雑役務費 15,625( 17,757)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	高潮災害に対する港湾地帯の安全性の確保に関する研究	5,636	8,356	2,720	(要求要旨) 気候変動による海面上昇等に伴い、近年、防御が不足する地域で高潮災害が頻発している。我が国の三大湾をはじめとする港湾地帯には、人口及び資産が集中しており、今後も高潮に対する被害の増大が懸念されていることから、潮位・波浪の観測技術を高度化し、高潮リスク情報の把握・評価技術を開発し、港湾地帯における高潮に対する安全性の確保を図る。
13054-2202-08-2010	職員旅費	703	1,018	315	1. 会議等出席旅費 611( 291) 2. 現地調査等旅費 407( 412) 計 1,018( 703)
13054-2203-09-2510	試験研究費	4,933	7,338	2,405	1. 雑役務費 7,338( 4,933)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	既存港湾施設の長寿命化・有効活用のための実務的評価手法に関する研究	6,329	6,801		472	(要求要旨) 既存港湾施設を今後も長きにわたって有効活用するため、これまでも「インフラ長寿命化基本計画」や「維持管理計画策定ガイドライン」等が策定されているが、効果的な点検診断の時期や、利用制限・補修等の範囲を適切に判断する手法が確立されていないことから、点検診断結果を基に施設の保有性能等を適切に判断する基準(案)を策定し、維持管理の更なる効率化を図る。
13054-2202-08-2010	職員旅費	303	618		315	1. 会議等出席旅費 136( 71) 2. 現地調査等旅費 482( 232) 計 618( 303)
13054-2203-09-2510	試験研究費	6,026	6,183		157	1. 雑役務費 6,183( 6,026)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	水防活動支援技術に関する研究	17,085	14,820	2,265	(要求要旨) 現状に比べ、より一層効果的な水防活動を実現し、水防活動による減災効果の増大を図るため、1)水防区間ごとに必要となる水防活動量評価の精緻化により活動の合理化を図り、2)水防活動優先箇所の早期・確実な把握技術を開発し、3)これらを用い、より効率的な水防活動支援技術の総合化を行うために必要な経費である。
	13054-2202-08-2010 職員旅費	448	326	122	1. 会議等出席旅費 110( 89) 2. 現地調査等旅費 216( 359) 計 326( 448)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	16,637	14,494	2,143	1. 備品費 0( 165) 2. 消耗品費 0( 111) 3. 雑役務費 14,494( 16,361) 計 14,494( 16,637)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	避難所における被災者の健康と安全確保のための設備等改修技術の開発	12,395	11,461		934	(要求要旨) 巨大地震発生時に設置される避難所の住環境(トイレ・衛生環境、プライバシー、音・温熱・光環境等)確保のための具体的な手法を提示し、さらには構造、非構造面についても考慮した地震前および実際の地震後における使用可否を評価する技術を開発し、避難所生活における身体的・精神的健康被害の軽減に貢献する。巨大地震前に事前に準備や改修を行うべき手法と、巨大地震後において、入手しやすい材料等を用いた応急の手法の2つについて検討し、ライフライン途絶状況や災害直後からの復旧状況に応じた対応技術を提示するために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職員旅費	608	877		269	1. 会議等出席旅費 165( 156) 2. 現地調査等旅費 712( 452) 計 877( 608)
13054-2203-09-2510	試験研究費	11,787	10,584		1,203	1. 備品費 一式 201( 1,307) 2. 消耗品費 一式 59( 0) 3. 賃金 2,134( 706) 4. 保険料 312( 103) 5. 子ども・子育て拠出金 5( 1) 6. 雑役務費 7,873( 9,670) 計 10,584( 11,787)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	多様化する生活支援機能を踏まえた都市構造の分析・評価技術の開発	12,409	11,474	935	<p>(要求要旨)</p> <p>都市の持続可能性や生産性の向上のため、生活支援機能(拠点施設や交通機能等)の最新動向を踏まえ、立地適正化計画等を策定する地方公共団体向けに、都市規模や地域特性に応じた「多様なコンパクト化の方向性」を提示しつつその成立条件を明らかにし、都市ごとに適切な都市構造の選択と実現を支援する客観的な分析・評価技術を開発するために必要な経費である。</p>
13054-2202-08-2010	職員旅費	920	969	49	<p>1. 会議等出席旅費 70( 148)</p> <p>2. 現地調査等旅費 274( 240)</p> <p>3. 現地調査等旅費 625( 532)</p> <p>(1) ブラジル、コロンビア 625( 0)</p> <p>(2) その他(フランス) 0( 532)</p> <p>計 969( 920)</p>
13054-2203-09-2510	試験研究費	11,489	10,505	984	<p>1. 備品費 一式 129( 68)</p> <p>2. 消耗品費 一式 181( 234)</p> <p>3. 賃金 2,294( 2,346)</p> <p>4. 保険料 336( 342)</p> <p>5. 子ども・子育て拠出金 5( 5)</p> <p>6. 雑役務費 7,560( 8,494)</p> <p>計 10,505( 11,489)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
056	地震火災時の通行可能性 診断技術の開発	12,432	11,495	937	(要求要旨) 今後発生が想定される首都直下・南トラ地震等による大規模災害の発生時に備え、地震火災による道路閉塞発生の診断技術を開発し、避難、緊急車両の通行に際して火災による影響を低減するための、事前対策等を支援するために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	1,340	1,020	320	1. 会議等出席旅費 592( 916) 2. 現地調査等旅費 428( 424) 計 1,020( 1,340)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	11,092	10,475	617	1. 備品費 一式 333( 404) 2. 消耗品費 一式 228( 114) 3. 賃金 1,956( 1,940) 4. 保険料 286( 283) 5. 子ども・子育て拠出金 4( 4) 6. 雑役務費 7,668( 8,347) 計 10,475( 11,092)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	建築物のエネルギー消費 性能の向上を目指したフ ァサード設計法に関する 研究	12,410	11,475	935	<p>(要求要旨)</p> <p>建築物のCO2排出量は、2030年までに2013年比40%の削減が求められており(「日本の約束草案」H27.7)、建築物の更なる省エネルギー化が不可欠である。更なる省エネルギー化を達成するためには、高効率機器の導入だけでなく、より建築プロセスの上流側であるファサードデザイン(外壁、窓、屋根などの外皮設計)を見直す必要がある。しかし、ファサードデザインによる設備のエネルギー消費量への複合的な影響を統合的に評価する手法は確立されていない。そのため、ファサードの定量的な評価法及び設計法の構築を目指すために必要な経費である。</p>
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	957	1,018	61	<p>1. 会議等出席旅費 337( 475)</p> <p>2. 現地調査等旅費 152( 482)</p> <p>3. 現地調査等旅費</p> <p>(1) アメリカ 529( 0)</p> <p>計 1,018( 957)</p>
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	11,453	10,457	996	<p>1. 備品費 一式 257( 92)</p> <p>2. 消耗品費 一式 2,108( 839)</p> <p>3. 賃金 2,845( 2,822)</p> <p>4. 保険料 416( 411)</p> <p>5. 子ども・子育て拠出金 7( 6)</p> <p>6. 雑役務費 4,824( 7,283)</p> <p>計 10,457( 11,453)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	地震災害時における空港 舗装の迅速な点検・復旧 方法に関する研究	4,480	8,109			3,629	(要求要旨) 地震後の空港供用再開を迅速且つ確実に実行するため、空港舗装(滑走路・誘導路・エプロン)の被害 程度や調達可能機材に応じ、空港管理者(国土交通省航空局・地方公共団体・空港会社)が被害を迅速 に点検し、復旧方法を選択する上での判断基準を確立する。
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	104	202			98	1. 会議等出席旅費 19( 19) 2. 現地調査等旅費 183( 85) 計 202( 104)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	4,376	7,907			3,531	1. 雑役務費 7,907( 4,376)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
071	下水道管路を対象とした 総合マネジメントに関する 研究	0	17,349	17,349	(要求要旨) 布設条件や管材の種類など都市の状況に応じた点検調査技術の選定手法を開発することで、現地における 効率的な点検調査を推進するとともに、維持管理情報を活用した計画・設計・施工・維持管理の最適化手 法を提案することで、適切な管路マネジメントサイクルの構築の実現を支援するために必要な経費である 。
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	0	551	551	1. 会議等出席旅費 85( 0) 2. 現地調査等旅費 466( 0) 計 551( 0)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	0	16,798	16,798	1. 賃金 356( 0) 2. 保険料 52( 0) 3. 子ども・子育て拠出金 1( 0) 4. 雑役務費 16,389( 0) 計 16,798( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
076	氾濫ブロックに着目した 水害リスク低減方案に関 する研究	0	17,349			17,349	(要求要旨) 氾濫時の人的被害・地域の壊滅的被害防止を図るため氾濫ブロックごとの地形・河道特性等に即した水害 リスク低減方案検討手法及び水害リスク情報活用方法を開発・提案するために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	0	847			847	1. 会議等出席旅費 149( 0) 2. 現地調査等旅費 54( 0) 3. 現地調査等旅費 (1) アメリカ 644( 0) 計 847( 0)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	0	16,502			16,502	1. 雑役務費 16,502( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
081	大規模地震に起因する土砂災害のプレナリシス手法の開発	0	13,012	13,012	(要求要旨) 近年の大規模地震時では大規模な斜面崩壊が被害拡大の主要因となっていることから、想定地震における大規模な斜面崩壊を含む斜面崩壊の発生状況を事前に推定することができる手法を開発するために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	0	1,461	1,461	1. 会議等出席旅費 84( 0) 2. 現地調査等旅費 430( 0) 3. 現地調査等旅費 947( 0) ( 1 ) ニュージーランド 366( 0) ( 2 ) イタリア 581( 0) 計 1,461( 0)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	0	11,551	11,551	1. 雑役務費 11,551( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
086	建築物の外装・防水層の 長寿命化改修に資する既 存RC部材の評価技術の 開発		0	11,096		11,096	(要求要旨) 建築物の長寿命化、維持管理の効率化は資源循環や専門技術者等の担い手不足等により従前から喫緊の課 題であり、構造躯体と比して耐久性が低い外装・防水層の耐久性向上さらには建築物の長寿命化のため、 改修時に下地となる既存部材の評価技術の開発及び改修仕様の決定に資する建物の調査技術について検討 ・整備するために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職員旅費		0	781		781	1.会議等出席旅費 260( 0) 2.現地調査等旅費 521( 0) 計 781( 0)
13054-2203-09-2510	試験研究費		0	10,315		10,315	1.備品費 一式 242( 0) 2.消耗品費 一式 168( 0) 3.賃金 2,578( 0) 4.保険料 377( 0) 5.子ども・子育て拠出金 6( 0) 6.雑役務費 6,944( 0) 計 10,315( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
091	緑地等による都市環境改善効果の定量的評価手法に関する研究	0	16,644	16,644	(要求要旨) 都市の緑の総量が大幅に減少している状況において、緑の効用を効果的に発揮させるために、緑の質に着目して、都市の緑地等の多面的な効果を定量的に評価する手法を開発し、緑の保全・創出による良好な都市環境の形成を支援するために必要な経費である。
	13054-2202-08-2010 職 員 旅 費	0	416	416	1. 会議等出席旅費 260( 0) 2. 現地調査等旅費 156( 0) 計 416( 0)
	13054-2203-09-2510 試 験 研 究 費	0	16,228	16,228	1. 備品費 一式 54( 0) 2. 消耗品費 一式 90( 0) 3. 賃金 2,400( 0) 4. 保険料 351( 0) 5. 子ども・子育て拠出金 6( 0) 6. 雑役務費 13,327( 0) 計 16,228( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
096	ライフステージに即した バリアフリー効果の見える 化手法の確立		0	13,870		13,870	(要求要旨) 住宅・建築のバリアフリー効果の見える化手法の確立を目的に、住環境における活動のしやすさ(=生活 容易性、移動容易性、介助容易性)を、身体活動量を指標としたバリアフリー環境評価プログラムを用い て定量的に把握し、ライフステージに即した居住者の健康維持増進につながる技術の検討を行うために必 要な経費である。
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費		0	590		590	1. 会議等出席旅費 410( 0) 2. 現地調査等旅費 180( 0) 計 590( 0)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費		0	13,280		13,280	1. 備品費 一式 1,000( 0) 2. 消耗品費 一式 300( 0) 3. 印刷製本費 122( 0) 4. 賃金 2,400( 0) 5. 保険料 352( 0) 6. 子ども・子育て拠出金 6( 0) 7. 雑役務費 9,100( 0) 計 13,280( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
101	大規模地震時の港湾施設の即時被害推定手法に関する研究	0	14,941	14,941	(要求要旨) 大規模地震発生直後に、広域に位置する多数の港湾における多数の係留施設(港湾施設)の被害程度を短時間で推定するとともに、緊急物資輸送等の搬出入に利用できる可能性の高い係留施設を一定の精度で抽出することができる手法(即時被害推定手法)を確立する。
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	0	3,140	3,140	1. 現地調査等旅費 869( 0) 2. 現地調査等旅費 2,271( 0) 1. アメリカ 1,094( 0) 2. ベルギー 1,177( 0) 計 3,140( 0)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	0	11,801	11,801	1. 雑役務費 11,801( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
106	下水処理場の既存施設能力を活用した汚水処理システムの効率化に関する研究		11,072	0		11,072	(前年度限りの経費)
13054-2202-08-2010	職員旅費		992	0		992	1. 会議等出席旅費 0( 615) 2. 現地調査等旅費 0( 377) 計 0( 992)
13054-2203-09-2510	試験研究費		10,080	0		10,080	1. 賃金 0( 353) 2. 保険料 0( 51) 3. 子ども・子育て拠出金 0( 1) 4. 雑役務費 0( 9,675) 計 0( 10,080)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
111	気候変動下の都市における 戦略的災害リスク低減 手法の開発	18,509	0	18,509	(前年度限りの経費)
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	149	0	149	1. 会議等出席旅費 0( 29)
					2. 現地調査等旅費 0( 120)
					計 0( 149)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	18,360	0	18,360	1. 雑役務費 0( 18,360)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
116	リアルタイム観測・監視 データを活用した高精度 土砂災害発生予測手法の 研究	12,436	0			12,436	(前年度限りの経費)
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	936	0			936	1. 会議等出席旅費 0( 26) 2. 現地調査等旅費 0( 149) 3. 現地調査等旅費 ( 1 ) その他(イタリア他) 0( 761) 計 0( 936)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	11,500	0			11,500	1. 雑役務費 0( 11,500)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	地震誘発火災を被った建 築物の安全性・再使用性 評価法に関する研究	12,174	0	12,174	(前年度限りの経費)
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	570	0	570	1. 会議等出席旅費 0( 112) 2. 現地調査等旅費 0( 458) 計 0( 570)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	11,604	0	11,604	1. 備品費 0( 541) 2. 消耗品費 0( 1,517) 3. 印刷製本費 0( 153) 4. 賃金 0( 1,411) 5. 保険料 0( 206) 6. 子ども・子育て拠出金 0( 3) 7. 雑役務費 0( 7,773) 計 0( 11,604)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
126	共同住宅等における災害時の高齢者・障がい者に向けた避難支援技術の評価基準の開発		12,153	0		12,153	(前年度限りの経費)
13054-2202-08-2010	職員旅費		907	0		907	1.会議等出席旅費 0( 502) 2.現地調査等旅費 0( 405) 計 0( 907)
13054-2203-09-2510	試験研究費		11,246	0		11,246	1.備品費 0( 200) 2.消耗品費 0( 49) 3.印刷製本費 0( 64) 4.賃金 0( 2,381) 5.保険料 0( 347) 6.子ども・子育て拠出金 0( 5) 7.雑役務費 0( 8,200) 計 0( 11,246)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
131	みどりを利用した都市の 熱的環境改善による低炭 素都市づくりの評価手法 の開発	10,026	0	10,026	(前年度限りの経費)
13054-2202-08-2010	職員旅費	620	0	620	(環 A11) 1. 会議等出席旅費 0( 278) 2. 現地調査等旅費 0( 342) 計 0( 620)
13054-2203-09-2510	試験研究費	9,406	0	9,406	(環 A11) 1. 備品費 0( 313) 2. 消耗品費 0( 60) 3. 賃金 0( 2,293) 4. 保険料 0( 335) 5. 子ども・子育て拠出金 0( 5) 6. 雑役務費 0( 6,400) 計 0( 9,406)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	136 海上輸送の構造変化に対応したコンテナ航路網予測手法の開発		5,118	0		5,118	(前年度限りの経費)
	13054-2202-08-2010 職員旅費		432	0		432	1. 会議等出席旅費 0( 19) 2. 現地調査等旅費 0( 124) 3. 現地調査等旅費 1. パナマ 0( 289) 計 0( 432)
	13054-2203-09-2510 試験研究費		4,686	0		4,686	1. 雑役務費 0( 4,686)
	040 治水海岸事業工事諸費						
176	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費						
	001 治水海岸事業		633,319	617,998		15,321	
	001 人件費(治水)		393,792	380,040		13,752	
	01 既定定員に伴う経費		393,792	394,173		381	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		166,778	167,731		953	
	02-0100 職員俸給		139,875	140,444		569	
	02-0200 扶養手当		3,759	4,050		291	
	02-0300 地域手当		23,144	23,237		93	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		71,560	71,811		251	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		7,389	7,392		3	
	03-0400 特殊勤務手当		21	21		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		37,832	37,987		155	
	03-0800 勤勉手当		22,256	22,351		95	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		3,616	3,614		2	
	03-1200 単身赴任手当		446	446		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		31,916	31,961		45	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		3,227	3,248		21	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		4,731	4,745		14	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	29,058		26,768		2,290	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0		0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費	98		98		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当	18,377		20,997		2,620	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当	3,277		2,640		637	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	64,770		64,174		596	
	06 定員合理化に伴う経費						
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給	0		0		0	
	02-0200 扶 養 手 当	0		0		0	
	02-0300 地 域 手 当	0		0		0	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当	0		0		0	
	03-0300 通 勤 手 当	0		0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	0		0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当	0		0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当	0		0		0	
	03-0700 期 末 手 当	0		0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当	0		0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0		0		0	
	03-1100 住 居 手 当	0		0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	0		0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0		0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	0		0		0	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0		0		0	
	41051-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与	0		0		0	
	41051-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当	0		0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与	0		0		0	
	41051-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	0		0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0		0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0		0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費	0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
11	増員要求に伴う経費						
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
16	振替定員に伴う経費(自 立的再配置に伴う増)						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金		0	0		0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)		0	7,309		7,309	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	4,237		4,237	
	02-0100 職員俸給		0	3,653		3,653	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	584		584	
41051-1201-03-0000	職員諸手当		0	1,695		1,695	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	101		101	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	964		964	
	03-0800 勤勉手当		0	630		630	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当		0	556		556	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
41051-1201-05-0710	非常勤職員手当		0	0		0	
41051-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
41051-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
41051-1201-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
41051-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
41089-1201-05-2100	児童手当		0	0		0	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	821		821	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)		0	6,824		6,824	
41051-1201-02-0000	職員基本給		0	3,952		3,952	
	02-0100 職員俸給		0	3,407		3,407	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	545		545	
41051-1201-03-0000	職員諸手当		0	1,588		1,588	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0	101		101	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	899		899	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	588		588	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 单身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	518		518	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	766		766	
003	人 件 費 ( 海 岸 )						
01	既定定員に伴う経費	7,610		7,291		319	
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給	3,758		3,593		165	
	02-0100 職 員 俸 給	3,154		3,005		149	
	02-0200 扶 養 手 当	83		90		7	
	02-0300 地 域 手 当	521		498		23	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	1,615		1,546		69	
	03-0100 管 理 職 手 当	0		0		0	
	03-0300 通 勤 手 当	165		162		3	
	03-0400 特殊勤務手当	0		0		0	
	03-0500 特地勤務手当	0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		855	815		40	
	03-0800 勤 勉 手 当		505	477		28	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		80	82		2	
	03-1200 単身赴任手当		10	10		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		726	702		24	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当		73	60		13	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		1,438	1,390		48	
	06 定員合理化に伴う経費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	11 増員要求に伴う経費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当			0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与			0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与							
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費			0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当			0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児童手当			0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0		0	
	16 振替定員に伴う経費							
	41051-1201-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給			0	0		0	
	02-0200 扶養手当			0	0		0	
	02-0300 地域手当			0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当							
	03-0100 管理職手当			0	0		0	
	03-0300 通勤手当			0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当			0	0		0	
	03-0600 宿日直手当			0	0		0	
	03-0700 期末手当			0	0		0	
	03-0800 勤勉手当			0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0		0	
	03-1100 住居手当			0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0		0	
	03-1700 広域異動手当			0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当			0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与			0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与							

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
005	事務費(治水)	228,991		227,743		1,248	
	41051-1209-06-0110 諸謝金		462	456		6	会議等出席謝金 132( 92) 作業協力等謝金 324( 370) 計 456( 462)
	41051-1202-08-2010 職員旅費	20,370		20,370		0	連絡指導等旅費 20,370( 20,370)
	41051-1202-08-3010 赴任旅費	1,826		1,827		1	目名自体が費途となっている目 1,827( 1,826)
	41051-1202-08-6010 委員等旅費	496		551		55	会議等出席旅費 551( 496)
	41051-1203-09-1010 庁費	57,029		57,030		1	1.備品費 602( 1,014) 2.消耗品費 8,268( 7,431) 3.被服費 0( 0) 4.印刷製本費 34( 84) 5.通信運搬費 152( 356) 6.光熱水料 (1)電気料 2,807( 4,138) (2)水道料 イ 上水道 0( 0) ロ 下水道 0( 0) (3)ガス料 0( 0) 7.借料及損料 0( 0) 8.会議費 0( 0) 9.賃金 28,005( 25,004) 10.保険料 4,155( 3,844) 11.子ども・子育て拠出金 65( 58) 13.雑役務費 12,234( 14,236) 16.職員厚生経費 708( 864) 計 57,030( 57,029)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁 費	6,614		5,742		872	4.雑役務費 5,742( 6,614)
	41051-1203-09-2030 工事雑費	140,599		140,599		0	1.備品費 16,328( 15,707)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 消耗品費 9,618( 9,589)
						3. 被服費 0( 0)
						4. 印刷製本費 2,941( 2,778)
						5. 通信運搬費 3,106( 2,131)
						6. 光熱水料 3,431( 4,615)
						(1) 電気料 2,901( 3,825)
						(2) 水道料
						イ 上水道 530( 790)
						ロ 下水道 0( 0)
						(3) ガス料 0( 0)
						7. 借料及損料 421( 401)
						8. 会議費 0( 0)
						9. 賃金 33,562( 34,682)
						10. 保険料 4,834( 5,008)
						11. 子ども・子育て拠出金 78( 80)
						13. 雑役務費 66,280( 65,608)
						15. 燃料費
						イ 灯油 0( 0)
						16. 職員厚生経費 0( 0)
						計 140,599( 140,599)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	1,205		1,154	51	1. 備品費 0( 0)
						7. 借料及損料 847( 847)
						10. 保険料 18( 56)
						12. 自動車交換差金 0( 0)
						13. 雑役務費 0( 0)
						14. 自動車維持費 289( 302)
						計 1,154( 1,205)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	293		0	293	3. 借料及損料 0( 293)
	41199-1203-09-9030 自動車重量税	97		14	83	その他 14( 97)
	41051-1959-20-5130 国有特許発明補償費	0		0	0	
	007 事務費(海岸)	2,926		2,924	2	
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金	28		27	1	会議等出席謝金 8( 6)
						作業協力等謝金 19( 22)
						計 27( 28)
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	460		460	0	連絡指導等旅費 460( 460)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							9.賃金 418( 432)
							10.保険料 60( 62)
							11.子ども・子育て拠出金 1( 1)
							13.雑役務費 826( 817)
							15.燃料費
							イ 灯油 0( 0)
							16.職員厚生経費 0( 0)
							計 1,752( 1,752)
	41051-1203-09-3131 車 両 費		0	0		0	1.備品費 0( 0)
							7.借料及損料 0( 0)
							10.保険料 0( 0)
							12.自動車交換差金 0( 0)
							13.雑役務費 0( 0)
							14.自動車維持費 0( 0)
							計 0( 0)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料		0	0		0	3.借料及損料 0( 0)
	045 道路整備事業工事諸費						
177	01-42 道路整備事業工事諸費に 必要な経費						
	001 道路整備事業業務取扱い に必要な経費		522,337	518,950		3,387	
	001 人 件 費		263,315	259,500		3,815	
	01 既定定員に伴う経費		263,315	266,809		3,494	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		116,032	116,368		336	
	02-0100 職員俸給		96,329	96,639		310	
	02-0200 扶養手当		3,704	3,678		26	
	02-0300 地域手当		15,999	16,051		52	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		49,548	49,687		139	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		4,023	4,023		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		25,977	26,061		84	
	03-0800 勤勉手当		16,983	17,038		55	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		2,565	2,565		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当	25,579		25,582		3	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与	4,281		4,295		14	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費	1,527		1,532		5	
	42052-1201-05-1500 退職手当	15,455		18,095		2,640	
	42089-1201-05-2100 児童手当	3,080		2,740		340	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	47,813		48,510		697	
	06 定員合理化に伴う経費						
	42052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0			0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0	0			0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与			0	0			0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与								
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0	0			0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費			0	0			0	
	42052-1201-05-1500 退職手当			0	0			0	
	42089-1201-05-2100 児童手当			0	0			0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0			0	
	11 増員要求に伴う経費								
	42052-1201-02-0000 職員基本給								
	02-0100 職員俸給			0	0			0	
	02-0200 扶養手当			0	0			0	
	02-0300 地域手当			0	0			0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当								
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0			0	
	03-0500 特勤勤務手当			0	0			0	
	03-0600 宿日直手当			0	0			0	
	03-0700 期末手当			0	0			0	
	03-0800 勤勉手当			0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0			0	
	03-1100 住居手当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	03-1700 広域異動手当			0	0			0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0			0	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0			0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0	0			0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与			0	0			0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与			0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	42089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)						
	42052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	42052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	42052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当			0	0		0	
	42089-1201-05-2100 児 童 手 当			0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0		0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)			0	7,309		7,309	
	42052-1201-02-0000 職 員 基 本 給			0	4,237		4,237	
	02-0100 職 員 俸 給			0	3,653		3,653	
	02-0200 扶 養 手 当			0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当			0	584		584	
	42052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当			0	1,695		1,695	
	03-0100 管 理 職 手 当			0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当			0	101		101	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当			0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当			0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当			0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当			0	964		964	
	03-0800 勤 勉 手 当			0	630		630	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当			0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当			0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			0	0		0	
	03-1700 広 域 異 勤 手 当			0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当			0	556		556	
	42052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与			0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当			0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休 職 者 給 与			0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与							
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与			0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与			0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費			0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当			0	0		0	
	42089-1201-05-2100 児 童 手 当			0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	821		821	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
26	振替定員に伴う経費(その他)					
	42052-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0	0	
	03-0600 宿日直手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	
	03-0800 勤勉手当		0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0	0	
	03-1700 広域異動手当		0	0	0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0	0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0	0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0	0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0	0	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		0	0	0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0	0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0	0	
	42089-1201-05-2100 児童手当		0	0	0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0	0	
006	事務費	259,022		259,450	428	
	42052-1209-06-0110 諸謝金	731		587	144	会議等出席謝金 280( 280) 作業協力等謝金 307( 451) 計 587( 731)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	42052-1202-08-2010 職 員 旅 費		41,594	41,594		0	連絡指導等旅費	41,594(	41,594)
	42052-1202-08-3010 赴 任 旅 費		1,369	1,369		0	目名自体が費途となっている目	1,369(	1,369)
	42052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費		212	159		53	会議等出席旅費	159(	212)
	42052-1203-09-1010 庁 費		55,864	55,864		0	1. 備品費	2,000(	2,460)
							2. 消耗品費	15,462(	17,357)
							3. 印刷製本費	78(	98)
							5. 通信運搬費	166(	629)
							6. 光熱水料		
							(1) 電気料	7,181(	6,101)
							(2) 水道料		
							イ 上水道	0(	0)
							ロ 下水道	0(	0)
							(3) ガス料	0(	0)
							7. 借料及損料	917(	886)
							9. 賃金	14,866(	11,939)
							10. 保険料	2,141(	1,724)
							11. 子ども・子育て拠出金	35(	28)
							13. 雑役務費	12,352(	13,891)
							16. 職員厚生経費	666(	751)
							計	55,864(	55,864)
	42052-1203-09-1040 情報処理業務庁 費		7,113	7,313		200	4. 雑役務費	7,313(	7,113)
	42052-1203-09-2030 工 事 雑 費		149,657	149,657		0	1. 備品費	12,535(	13,153)
							2. 消耗品費	9,919(	10,408)
							4. 印刷製本費	4,497(	4,719)
							5. 通信運搬費	4,984(	5,230)
							6. 光熱水料	4,135(	4,339)
							(1) 電気料	4,093(	4,295)
							(2) 水道料		
							イ 上水道	42(	44)
							ロ 下水道	0(	0)
							(3) ガス料	0(	0)
							7. 借料及損料	854(	897)
							9. 賃金	63,711(	60,396)
							10. 保険料	9,176(	8,721)
							11. 子ども・子育て拠出金	147(	139)

要求 番号	事 項	前 予 算	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						13. 雑役務費 39,474( 41,419)
						15. 燃料費
						イ 灯油 225( 236)
						計 149,657( 149,657)
	42052-1203-09-3131 車 両 費	1,978	2,827		849	1. 備品費 0( 0)
						7. 借料及損料 1,722( 886)
						10. 保険料 52( 56)
						14. 自動車維持費 1,053( 1,036)
						20. 自動車交換差金 0( 0)
						計 2,827( 1,978)
	42052-1203-09-4211 電子計算機借料	409	0		409	3. 借料及損料 0( 409)
	42199-1203-09-9030 自動車重量税	95	80		15	その他 80( 95)
	050 港湾空港整備事業工事諸費					
178	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	209,269	212,018		2,749	
	002 事 務 費					
	001	118,278	121,134		2,856	
	43052-1202-08-2010 職 員 旅 費	7,917	7,939		22	連絡指導等旅費 7,939( 7,917)
	43052-1202-08-3010 赴 任 旅 費	1,089	1,095		6	目名自体が費途となっている目 1,095( 1,089)
	43052-1203-09-1010 庁 費	21,930	23,002		1,072	1. 備品費 0( 0)
						2. 消耗品費 21,444( 20,400)
						3. 被服費 0( 0)
						4. 印刷製本費 0( 0)
						5. 通信運搬費 25( 25)
						6. 光熱水料
						(1) 電気料 0( 0)
						(2) 水道料
						イ 上水道 0( 0)
						ロ 下水道 0( 0)
						(3) ガス料 0( 0)
						7. 借料及損料 0( 0)
						8. 会議費 0( 0)
						9. 賃金 0( 0)
						10. 保険料 0( 0)
						11. 児童手当拠出金 0( 0)
						13. 雑役務費 978( 978)

要求 番号	事 項	前 予 算	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						16. 職員厚生経費 555( 527)
						計 23,002( 21,930)
	43052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	187	114		73	1. 雑役務費 114( 187)
	43052-1203-09-2030 工事雑費	87,155	88,984		1,829	1. 備品費 2,950( 2,950)
						2. 消耗品費 10,521( 10,521)
						3. 被服費 0( 0)
						4. 印刷製本費 327( 327)
						5. 通信運搬費 10,801( 10,801)
						6. 光熱水料 12,787( 12,787)
						(1) 電気料 10,221( 10,221)
						(2) 水道料 1,380( 1,380)
						イ 上水道 749( 749)
						ロ 下水道 631( 631)
						(3) ガス料 1,186( 1,186)
						7. 借料及損料 75( 75)
						8. 会議費 0( 0)
						9. 賃金 30,797( 29,313)
						10. 保険料 4,709( 3,961)
						11. 児童手当拠出金 75( 68)
						13. 雑役務費 15,942( 15,942)
						15. 燃料費
						イ 灯油 0( 410)
						16. 職員厚生経費 0( 0)
						計 88,984( 87,155)
006	人件費					
001	既定定員に伴う経費					
01	人件費	90,991	90,884		107	
	43052-1201-02-0000 職員基本給	44,770	44,744		26	
	02-0100 職員俸給	38,099	38,149		50	
	02-0200 扶養手当	2,136	2,054		82	
	02-0300 地域手当	4,535	4,541		6	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当	21,727	21,749		22	
	03-0100 管理職手当	1,464	1,464		0	
	03-0300 通勤手当	800	800		0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当	10,362		10,375		13	
	03-0800 勤勉手当	7,162		7,171		9	
	03-1000 寒冷地手当	0		0		0	
	03-1100 住居手当	1,284		1,284		0	
	03-1200 単身赴任手当	648		648		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	7		7		0	
	03-1700 広域異動手当	0		0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当	4,818		4,825		7	
	43052-1201-05-1200 休職者給与	1,514		1,515		1	
	43052-1201-05-1400 公務災害補償費	79		79		0	
	43052-1201-05-1500 退職手当	466		622		156	
	43089-1201-05-2100 児童手当	2,190		2,335		145	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	15,427		15,015		412	
011	定員合理化に伴う経費						
01	人 件 費						
	43052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
016	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)						
01	人 件 費						
	43052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当			0	0			0	
	02-0300 地域手当			0	0			0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当								
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	0			0	
	03-0700 期末手当			0	0			0	
	03-0800 勤勉手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0			0	
021	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)								
01	人 件 費								
	43052-1201-02-0000 職員基本給								
	02-0100 職員俸給			0	0			0	
	02-0200 扶養手当			0	0			0	
	02-0300 地域手当			0	0			0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当								
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	0			0	
	03-0700 期末手当			0	0			0	
	03-0800 勤勉手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0			0	
026	振替定員に伴う経費(そ の他)								
01	人 件 費								
	43052-1201-02-0000 職員基本給								
	02-0100 職員俸給			0	0			0	
	02-0200 扶養手当			0	0			0	
	02-0300 地域手当			0	0			0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当								
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	0			0	
	03-0700 期末手当			0	0			0	
	03-0800 勤勉手当			0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0		0	
179	055 都市環境整備事業工事諸 費							
	01-44 都市環境整備事業工事諸 費に必要な経費							
	001 都市水環境整備事業							
	001 人 件 費							
	01 既定定員に伴う経費							
	44052-1201-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給			0	0		0	
	02-0200 扶養手当			0	0		0	
	02-0300 地域手当			0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当							
	03-0100 管理職手当			0	0		0	
	03-0300 通勤手当			0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当			0	0		0	
	03-0600 宿日直手当			0	0		0	
	03-0700 期末手当			0	0		0	
	03-0800 勤勉手当			0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0		0	
	03-1100 住居手当			0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0		0	
	03-1700 広域異動手当			0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与			0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与							
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当			0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0			0	
	06 定員合理化に伴う経費							
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給							
	02-0100 職 員 俸 給		0	0			0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0			0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0			0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当							
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0			0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0			0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0			0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0			0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0			0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0			0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0			0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0			0	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0			0	
	44052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0			0	
	44052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0			0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0			0	
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与							
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0			0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0			0	
	44052-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0			0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0			0	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0			0	
	11 増員要求に伴う経費							
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給							



要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	



要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	03-1700 広域異動手当			0	0			0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0			0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0			0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0	0			0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与			0	0			0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与			0	0			0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0	0			0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0	0			0	
	44052-1201-05-1500 退職手当			0	0			0	
	44089-1111-05-2100 児童手当			0	0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0			0	
006	道路環境整備事業業務取 扱いに必要な経費								
001	人件費								
01	既定定員に伴う経費								
	44052-1201-02-0000 職員基本給								
	02-0100 職員俸給			0	0			0	
	02-0200 扶養手当			0	0			0	
	02-0300 地域手当			0	0			0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当								
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0			0	
	03-0500 特勤勤務手当			0	0			0	
	03-0600 宿日直手当			0	0			0	
	03-0700 期末手当			0	0			0	
	03-0800 勤勉手当			0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0			0	
	03-1100 住居手当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
06	定員合理化に伴う経費						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	



要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)						
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当			0	0			0	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当			0	0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0			0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)								
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給								
	02-0100 職 員 俸 給			0	0			0	
	02-0200 扶 養 手 当			0	0			0	
	02-0300 地 域 手 当			0	0			0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当								
	03-0100 管 理 職 手 当			0	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当			0	0			0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当			0	0			0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当			0	0			0	
	03-0600 宿 日 直 手 当			0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当			0	0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0	0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0	0			0	
	03-1100 住 居 手 当			0	0			0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当			0	0			0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			0	0			0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当			0	0			0	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当			0	0			0	
	44052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与			0	0			0	
	44052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当			0	0			0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与			0	0			0	
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与								
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与			0	0			0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与			0	0			0	
	44052-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費			0	0			0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当			0	0			0	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当			0	0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
26	振替定員に伴う経費(その他)								
	44052-1201-02-0000 職員基本給								
	02-0100 職員俸給			0	0			0	
	02-0200 扶養手当			0	0			0	
	02-0300 地域手当			0	0			0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当								
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0			0	
	03-0500 特勤勤務手当			0	0			0	
	03-0600 宿日直手当			0	0			0	
	03-0700 期末手当			0	0			0	
	03-0800 勤勉手当			0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0			0	
	03-1100 住居手当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	03-1700 広域異動手当			0	0			0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0			0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0			0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0	0			0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与			0	0			0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与								
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0	0			0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0	0			0	
	44052-1201-05-1500 退職手当			0	0			0	
	44089-1111-05-2100 児童手当			0	0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金			0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	045 国 土 地 理 院	9,609,587	9,449,172		160,415	
	010 国 土 地 理 院 共 通 費					
(180)	01-95 国 土 地 理 院 の 運 営 に 必 要 な 経 費	5,429,397	5,355,501		73,896	2 4 年 度      2 5 年 度      2 6 年 度      2 7 年 度      2 8 年 度 予 算 額 ( 5,027,998 ) ( 4,966,456 ) ( 5,341,481 ) ( 5,348,955 ) ( 5,350,799 ) 5,547,500      5,034,646      5,485,607      5,465,047      5,350,799 決 算 額 差 引 額 ( 要求要旨 ) 「国土交通省設置法」(平11、法100)に基づく国土地理院所掌の一般事務処理経費等である。
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費					2 4 年 度      2 5 年 度      2 6 年 度      2 7 年 度      2 8 年 度 予 算 額 ( 4,554,394 ) ( 4,497,470 ) ( 4,863,383 ) ( 4,878,564 ) ( 4,883,881 ) 5,073,573      4,563,461      5,004,849      4,991,876      4,883,881 ( 要求要旨 ) 国土地理院の所掌事務を処理するために必要な人件費である。
	001 人 件 費	4,959,734	4,928,716		31,018	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	3,087,819	3,060,814		27,005	
	02-0100 職 員 俸 給	2,583,850	2,560,220		23,630	
	02-0200 扶 養 手 当	80,824	78,754		2,070	
	02-0300 地 域 手 当	423,145	421,840		1,305	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	1,446,472	1,435,955		10,517	
	03-0100 管 理 職 手 当	96,078	96,078		0	
	03-0300 通 勤 手 当	70,742	70,742		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	592	592		0	
	03-0700 期 末 手 当	724,128	717,743		6,385	
	03-0800 勤 勉 手 当	483,540	479,305		4,235	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	1,680	1,680		0	
	03-1100 住 居 手 当	39,372	39,372		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	28,728	28,728		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	745	745		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	867	970		103	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	231,705	229,570		2,135	
	95016-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与					
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	193,738	202,377		8,639	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
002	定員合理化に伴う経費				
	001 人 件 費	0	20,245	20,245	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	13,551	13,551	
	02-0100 職員俸給	0	11,682	11,682	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	1,869	1,869	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	5,361	5,361	
	03-0300 通勤手当	0	505	505	
	03-0700 期末手当	0	2,936	2,936	
	03-0800 勤勉手当	0	1,920	1,920	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	1,333	1,333	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	増員要求に伴う経費					
001	人 件 費	0	12,891		12,891	
95016-2111-02-0000	職員基本給	0	9,376		9,376	
02-0100	職員俸給	0	7,567		7,567	
02-0200	扶養手当	0	516		516	
02-0300	地域手当	0	1,293		1,293	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	0	2,652		2,652	
03-0300	通勤手当	0	303		303	
03-0700	期末手当	0	1,437		1,437	
03-0800	勤勉手当	0	912		912	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	0	863		863	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
004	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費		0	7,316		7,316	
01	自律的再配置に伴う増		0	3,831		3,831	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	2,768		2,768	
	02-0100 職員俸給		0	2,386		2,386	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	382		382	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	791		791	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	101		101	
	03-0700 期末手当		0	422		422	
	03-0800 勤勉手当		0	268		268	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	272		272	
06	業務改革に伴う減		0	11,147		11,147	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	7,473		7,473	
	02-0100 職員俸給		0	6,244		6,244	
	02-0200 扶養手当		0	198		198	
	02-0300 地域手当		0	1,031		1,031	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	2,961		2,961	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	202		202	
	03-0700 期末手当		0	1,668		1,668	
	03-0800 勤勉手当		0	1,091		1,091	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	713		713	
11	そ の 他						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																													
006	一般行政共通経費	469,663	441,455		28,208	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 473,604 ) ( 468,986 ) ( 478,098 ) ( 470,391 ) ( 466,918 ) ( 473,927 471,185 480,758 473,171 466,918 ) ( 要求要旨 ) 国土地理院の所掌事務を処理するため、恒常的に必要な共通の経費及び測量標の移転のための受託業務を行うための経費である。																																													
001	一般行政共通経費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 356,803 ) ( 356,803 ) ( 367,868 ) ( 363,868 ) ( 368,287 ) ( 356,803 356,803 367,868 363,868 368,287 ) ( 要求要旨 ) 国土地理院の所掌事務を処理するため、共通的に必要な経費である。																																													
95016-2123-09-1010	庁 費	360,592	360,592		0	( 積算内訳 ) 1 備品費 344 ( 4,795 ) 2 消耗品費 20,500 ( 20,792 ) 3 印刷製本費 778 ( 595 ) 4 通信運搬費 10,359 ( 10,482 ) 5 光熱水料 39,931 ( 40,000 ) ( 1 ) 電気料 19,882 ( 18,957 ) ( 2 ) 水道料 9,630 ( 10,488 ) 上水道 7,168 ( 7,568 ) 下水道 2,462 ( 2,920 ) ( 3 ) ガス料 10,419 ( 10,555 ) 6 借料及び損料 2,080 ( 1,690 ) 7 会議費 200 ( 258 ) 8 保険料 23,764 ( 11,678 ) 9 子ども・子育て拠出金 363 ( 95 ) 10 自動車交換差金 0 ( 3,659 ) 11 雑役務費 242,418 ( 242,534 ) 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎機械警備</td> <td>3,835 14,654</td> <td>1,980 3,085</td> <td>506 3,085</td> <td>506 3,085</td> <td>506 3,085</td> <td>337 2,314</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争導入公共サービス</td> <td>28,459</td> <td>5,687</td> <td>5,693</td> <td>5,693</td> <td>5,698</td> <td>5,688</td> </tr> <tr> <td>施設管理運営業務</td> <td>28,996</td> <td>5,795</td> <td>5,800</td> <td>5,800</td> <td>5,806</td> <td>5,795</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	庁舎機械警備	3,835 14,654	1,980 3,085	506 3,085	506 3,085	506 3,085	337 2,314	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	競争導入公共サービス	28,459	5,687	5,693	5,693	5,698	5,688	施設管理運営業務	28,996	5,795	5,800	5,800	5,806	5,795
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																	
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																													
庁舎機械警備	3,835 14,654	1,980 3,085	506 3,085	506 3,085	506 3,085	337 2,314																																													
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																	
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																													
競争導入公共サービス	28,459	5,687	5,693	5,693	5,698	5,688																																													
施設管理運営業務	28,996	5,795	5,800	5,800	5,806	5,795																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
							<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>支 出 予 定 額</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>庁舎管理運営業務</td> <td>29,225 31,617</td> <td>9,717 10,539</td> <td>9,717 10,539</td> <td>9,717 10,539</td> <td>9,791 10,539</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	28年度	29年度	30年度	庁舎管理運営業務	29,225 31,617	9,717 10,539	9,717 10,539	9,717 10,539	9,791 10,539																														
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	28年度	29年度	30年度																																												
庁舎管理運営業務	29,225 31,617	9,717 10,539	9,717 10,539	9,717 10,539	9,791 10,539																																												
							<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>支 出 予 定 額</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> </tr> <tr> <td>庁舎管理運営業務</td> <td>17,244 20,366</td> <td>5,821 6,827</td> <td>5,671 6,731</td> <td>5,671 6,731</td> <td>5,752 6,808</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	29年度	30年度	31年度	庁舎管理運営業務	17,244 20,366	5,821 6,827	5,671 6,731	5,671 6,731	5,752 6,808																														
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	29年度	30年度	31年度																																												
庁舎管理運営業務	17,244 20,366	5,821 6,827	5,671 6,731	5,671 6,731	5,752 6,808																																												
							<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>支 出 予 定 額</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> </tr> <tr> <td>競争導入公共サービス 施設管理運営業務</td> <td>412,272</td> <td>137,424</td> <td>137,424</td> <td>137,424</td> <td>137,424</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	30年度	31年度	32年度	競争導入公共サービス 施設管理運営業務	412,272	137,424	137,424	137,424	137,424																														
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	30年度	31年度	32年度																																												
競争導入公共サービス 施設管理運営業務	412,272	137,424	137,424	137,424	137,424																																												
							<table border="0"> <tr> <td>1 2</td> <td>自動車維持費</td> <td></td> <td></td> <td>210(</td> <td>1 223)</td> </tr> <tr> <td>1 3</td> <td>燃料費</td> <td></td> <td></td> <td>10,800(</td> <td>14,920)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>( 1 ) 灯油</td> <td></td> <td></td> <td>9,800(</td> <td>12,920)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>( 2 ) A重油</td> <td></td> <td></td> <td>700(</td> <td>1,400)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>( 3 ) 軽油</td> <td></td> <td></td> <td>300(</td> <td>600)</td> </tr> <tr> <td>1 4</td> <td>職員厚生経費</td> <td></td> <td></td> <td>8,845(</td> <td>7,871)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>360,592(</td> <td>360,592)</td> </tr> </table>	1 2	自動車維持費			210(	1 223)	1 3	燃料費			10,800(	14,920)		( 1 ) 灯油			9,800(	12,920)		( 2 ) A重油			700(	1,400)		( 3 ) 軽油			300(	600)	1 4	職員厚生経費			8,845(	7,871)	計				360,592(	360,592)
1 2	自動車維持費			210(	1 223)																																												
1 3	燃料費			10,800(	14,920)																																												
	( 1 ) 灯油			9,800(	12,920)																																												
	( 2 ) A重油			700(	1,400)																																												
	( 3 ) 軽油			300(	600)																																												
1 4	職員厚生経費			8,845(	7,871)																																												
計				360,592(	360,592)																																												
002	四国地方測量部移転経費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> <td>2 6年度</td> <td>2 7年度</td> <td>2 8年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )</td> </tr> </table> <p>( 要求要旨 )</p> <p>国土地理院四国地方測量部は、高松サポート合同庁舎(南館)へ移転する予定であり、現庁舎から新庁舎への移転に必要な経費及び退去庁舎の原状回復に必要な経費である。</p>		2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )																														
	2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度																																												
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )																																												
	95016-2123-09-4180 移 転 費	24,190	0			24,190	( 積算内訳 )																																										
							雑役務費 0( 24,190)																																										
003	一般事務処理経費	75,417	72,409			3,008	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> <td>2 6年度</td> <td>2 7年度</td> <td>2 8年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 82,797 ) ( 83,120 ) ( 78,873 ) ( 81,072 ) ( 78,221 ) ( 80,881 ) ( 75,398 ) ( 78,178 ) ( 77,105 ) ( 77,105 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>( 要求要旨 )</p> <p>国土地理院の所掌事務を処理するため、恒常的に必要な経費である。</p>		2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	予 算 額	( 82,797 ) ( 83,120 ) ( 78,873 ) ( 81,072 ) ( 78,221 ) ( 80,881 ) ( 75,398 ) ( 78,178 ) ( 77,105 ) ( 77,105 )																																		
	2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度																																												
予 算 額	( 82,797 ) ( 83,120 ) ( 78,873 ) ( 81,072 ) ( 78,221 ) ( 80,881 ) ( 75,398 ) ( 78,178 ) ( 77,105 ) ( 77,105 )																																																
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,688	4,851			163	( 積算内訳 )																																										
							1 医員手当 1,638( 1,660)																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 看護師 3,213( 3,028)
						計 4,851( 4,688)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	35,390	32,320		3,070	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,717	2,717		0	1 会議等出席謝金 490( 514)
						2 講演等謝金 644( 620)
						3 作業協力等謝金 1,583( 1,583)
						計 2,717( 2,717)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,885	1,885		0	1 会議等出席旅費 1,777( 1,722)
						2 検査及び監督等旅費 108( 163)
						計 1,885( 1,885)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	204	204		0	会議等出席旅費 204( 204)
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	165	165		0	消耗品費 165( 165)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	29,917	29,917		0	雑役務費 29,917( 29,917)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	441	341		100	自動車重量税 341( 441)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	10	9		1	国有資産所在市町村交付金 9( 10)
	006 測量士等試験施行経費	8,161	8,161		0	2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度
						予 算 額 ( 31,290) ( 31,147) ( 30,257) ( 29,423) ( 20,083)
						( 31,290) ( 31,147) ( 30,257) ( 29,423) ( 20,083)
						見合歳入予算額 50,758 51,062 52,024 53,831 53,831
						見合歳入実績額 53,867 55,786 58,355 66,222 70,905
						29年度歳入予算額 60,121
						30年度歳入見積額 65,160
						( 要求要旨)
						「測量法」(昭24、法188)に定める資格試験を企画・施行するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	468	509		41	( 積算内訳)
						1 会議等出席謝金 142( 142)
						2 講演等謝金 367( 326)
						計 509( 468)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	894	831		63	1 会議等出席旅費 335( 409)
						2 検査及び監督等旅費 496( 485)
						計 831( 894)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	172	158		14	会議等出席旅費 158( 172)
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,627	6,663		36	1 備品費 0( 97)
						2 消耗品費 168( 300)
						3 印刷製本費 30( 0)
						4 通信運搬費 1,388( 1,328)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	011 受託測量経費	305	202			103	5 借料及び損料		2,956(	2,928)				
							6 会議費		2(	2)				
							7 雑役務費		2,119(	1,972)				
							計		6,663(	6,627)				
								2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度		
							予 算 額	( 1,556) (	1,192) (	754) (	704) (	445)		
							決 算 額	474	451	154	200	134		
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0		
							不 用 額	1,082	741	600	504	311		
							見合歳入予算額	1,556	1,192	754	704	445		
							見合歳入実績額	465	461	154	200	134		
							29年度歳入予算額		305					
							30年度歳入見積額		202					
							( 要求要旨)							
							「測量法」(昭24、法188)第24条の規定に基づき、建物建設、道路工事等により支障となる基準点を適切な位置へ移設し、測量標及び測量成果を維持管理するために必要な経費である。							
	95016-2122-08-2950 受託測量旅費	206	137			69	( 積算内訳)							
							現地調査等旅費		137(	206)				
	95016-2123-09-2960 受託測量庁費	99	65			34	1 消耗品費		7(	10)				
							2 通信運搬費		35(	55)				
							3 自動車維持費		23(	34)				
							計		65(	99)				
	016 官庁会計システム経費							2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度		
							予 算 額	( 1,158) (	971) (	998) (	998) (	998)		
								1,158	971	998	998	998		
							( 要求要旨)							
							資金前渡官吏システムの維持運営に必要な経費である。							
	95016-2123-09-1010 庁 費	998	91			907	( 積算内訳)							
							雑役務費				91(	998)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
181	020 国土地理院施設費 01-95 国土地理院施設整備に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 63,104)</td> <td>( 216,740)</td> <td>( 124,454)</td> <td>( 186,680)</td> <td>( 360,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>63,104</td> <td>62,142</td> <td>124,454</td> <td>186,680</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>44,259</td> <td>18,252</td> <td>281,903</td> <td>184,925</td> <td>296,197</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>37,898</td> <td>205,890</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>63,153</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>78,679</td> <td>30,496</td> <td>48,441</td> <td>2,385</td> <td>650</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 国土地理院の施設整備に必要な経費である。</p> <p>(繰越明許費)</p>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	( 63,104)	( 216,740)	( 124,454)	( 186,680)	( 360,000)		63,104	62,142	124,454	186,680	120,000	決 算 額	44,259	18,252	281,903	184,925	296,197	翌年度繰越額	37,898	205,890	0	0	63,153	差 引 額	78,679	30,496	48,441	2,385	650
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																					
予 算 額	( 63,104)	( 216,740)	( 124,454)	( 186,680)	( 360,000)																																					
	63,104	62,142	124,454	186,680	120,000																																					
決 算 額	44,259	18,252	281,903	184,925	296,197																																					
翌年度繰越額	37,898	205,890	0	0	63,153																																					
差 引 額	78,679	30,496	48,441	2,385	650																																					
	001 国土地理院施設整備経費 95016-1204-15-0010 施設整備費	89,792	96,306		6,514	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>宇宙測地館施設「空調機・非常用自家発電装置」更新</td> <td></td> <td></td> <td>86,806(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>光ケーブル敷設更新</td> <td></td> <td></td> <td>9,500(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>地殻変動解析室・宇宙測地解析室の免震対策</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>54,000)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>外周フェンスの改修</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>35,792)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>96,306(</td> <td>89,792)</td> </tr> </table>	1	宇宙測地館施設「空調機・非常用自家発電装置」更新			86,806(	0)	2	光ケーブル敷設更新			9,500(	0)	3	地殻変動解析室・宇宙測地解析室の免震対策			0(	54,000)	4	外周フェンスの改修			0(	35,792)	計				96,306(	89,792)						
1	宇宙測地館施設「空調機・非常用自家発電装置」更新			86,806(	0)																																					
2	光ケーブル敷設更新			9,500(	0)																																					
3	地殻変動解析室・宇宙測地解析室の免震対策			0(	54,000)																																					
4	外周フェンスの改修			0(	35,792)																																					
計				96,306(	89,792)																																					



要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年度 概算 要求額		対前年度 比較増 減	備 考												
006	地殻変動等調査経費	268,567	246,226		22,341	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 308,934 ) ( 312,021</td> <td>( 310,113 ) ( 310,113</td> <td>( 301,937 ) ( 301,937</td> <td>( 292,553 ) ( 283,341</td> <td>( 269,258 ) ( 269,258</td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	( 308,934 ) ( 312,021	( 310,113 ) ( 310,113	( 301,937 ) ( 301,937	( 292,553 ) ( 283,341	( 269,258 ) ( 269,258
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度													
予 算 額	( 308,934 ) ( 312,021	( 310,113 ) ( 310,113	( 301,937 ) ( 301,937	( 292,553 ) ( 283,341	( 269,258 ) ( 269,258													
						( 要求要旨 ) 法律で観測の強化等を指定している地域や、活動的な火山等において、水準測量、高精度地盤変動測量、機動観測等の多様な地殻変動観測を実施し、地殻変動の監視を行うとともに、得られた観測データを用いて総合的な解析を推進するために必要な経費である。												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,709	5,568		2,141	(環 A17) (宙 M00) (積算内訳) 1 現地調査等旅費 3,785( 5,343) 2 検査及び監督等旅費 1,783( 2,366) 計 5,568( 7,709)												
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	260,599	240,399		20,200	(環 A17) (宙 M00) 1 備品費 8,073( 7,220) 2 消耗品費 56( 119) 3 印刷製本費 451( 381) 4 通信運搬費 837( 1,200) 5 光熱水料 電気料 1,063( 1,063) 6 借料及び損料 13( 13) 7 賃金 2,647( 3,444) 8 保険料 24( 46) 9 雑役務費 227,235( 247,113) 計 240,399( 260,599)												
	95016-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料	259	259		0	借料及び損料 259( 259)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
011	地震予知連絡会経費	8,427	8,427			0	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
							予 算 額 (	14,032)	(	11,933)	(	10,875)	(	9,756)	(	8,997)
								14,032		11,933		10,875		9,756		8,997
							(要求要旨)									
							地震予知に関する情報の交換と学術的議論のための地震予知連絡会の運営並びに測地測量成果及び関係機関からの地殻活動に関する資料を収集、整理、データベース化し、地震予知に関する情報の流通体制を推進するために必要な経費である。									
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,065	1,065			0	(積算内訳)									
							会議等出席謝金									
														1,065(		1,065)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	372	372			0	1 会議等出席旅費									
														338(		338)
							2 現地調査等旅費									
														34(		34)
							計									
														372(		372)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,458	1,458			0	会議等出席旅費									
														1,458(		1,458)
	95016-2123-09-1010 庁 費	15	15			0	1 消耗品費									
														2(		2)
							2 会議費									
														13(		13)
							計									
														15(		15)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	5,517	5,517			0	1 備品費									
														1,500(		1,173)
							2 消耗品費									
														75(		406)
							3 印刷製本費									
														3,076(		3,076)
							4 通信運搬費									
														223(		219)
							5 雑役務費									
														643(		643)
							計									
														5,517(		5,517)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	防災地理調査経費	57,341	57,341		0	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 55,556) ( 50,057) ( 31,482) ( 31,335) ( 36,655) ( 55,619) ( 50,057) ( 31,482) ( 31,335) ( 36,655) (要求要旨) 国及び地方公共団体の各種防災計画やハザードマップ作成に共通して必要な基礎情報である土地の自然条件に関する地形分類データ等の防災地理情報を整備・提供するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	183	189		6	(積算内訳) 講演等謝金 189( 183)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,240	2,345		105	1 会議等出席旅費 1,799( 1,714) 2 現地調査等旅費 494( 474) 3 検査及び監督等旅費 52( 52) 計 2,345( 2,240)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	178	190		12	1 会議等出席旅費 143( 131) 2 現地調査等旅費 47( 47) 計 190( 178)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	54,740	54,617		123	1 備品費 161( 162) 2 消耗品費 6,088( 7,404) 3 雑役務費 48,368( 47,174) 計 54,617( 54,740)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	測量用航空機運航経費					<p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 ( 102,787) ( 98,045) ( 99,180) ( 99,180) ( 99,180)</p> <p>( 103,722) ( 98,045) ( 99,180) ( 99,180) ( 99,180)</p> <p>( 要求要旨)</p> <p>通年で機動性を持たせた測量用航空機を適切に維持管理し、運航を可能とする体制を確保することにより、災害発生時等における応急対応の実施、災害に備えた国土の保全・管理に資するために必要な経費である。</p> <p>( 積算内訳)</p> <p>1 備品費 6,195( 6,195)</p> <p>2 雑役務費 98,385( 105,946)</p> <p>計 104,580( 112,141)</p>
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	112,141	104,580		7,561	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対前 年 度 比 較 増 減	備 考						
183	040 地理空間情報整備・活用 等推進費											
	01-95 地理空間情報の整備・活 用等の推進に必要な経費	3,466,668	3,403,537		63,131		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
							予 算 額	( 2,643,252 ) ( 2,539,607 ) ( 2,679,253 ) ( 3,550,389 ) ( 3,443,009 )				
								2,672,774	2,544,658	2,530,721	3,480,407	3,443,009
							決 算 額	2,683,276	2,400,092	2,425,432	3,558,850	3,315,199
							翌年度繰越額	0	0	137,240	54,000	0
							差 引 額	167,856	139,515	116,581	143,465	127,810
							( 要求要旨 )	測地基準点測量に関する業務、基本図等の測量に関する業務、総合的な地理情報システムの利用の推進に関する業務、測量成果の管理・提供に関する業務、測量分野の国際連携・海外展開等の推進に関する業務等を行うための経費である。				
		001 地理空間情報整備・活用 等推進共通経費	415,190	415,190		0		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
							予 算 額	( 414,174 ) ( 414,174 ) ( 420,540 ) ( 445,802 ) ( 415,190 )				
							414,174	414,174	420,540	445,802	415,190	
						( 要求要旨 )	事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとられることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	41,915	41,915		0	( 積算内訳 )						
						1 会議等出席旅費				39,430(	39,276)	
						2 現地調査等旅費				303(	594)	
						3 検査及び監督等旅費				2,182(	2,045)	
						計				41,915(	41,915)	
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	373,275	373,275		0	1 備品費				6,420(	6,086)	
						2 消耗品費				39,163(	36,750)	
						3 被服費				2,298(	1,800)	
						4 印刷製本費				2,390(	2,370)	
						5 通信運搬費				15,400(	15,978)	
						6 光熱水料						
						電気料				98,500(	102,688)	
						7 借料及び損料				2,510(	2,462)	
						8 賃金				163,415(	162,138)	
						9 保険料				7,855(	7,782)	
						10 子ども・子育て拠出金				125(	108)	
						11 自動車交換差金				4,806(	4,806)	
						12 雑役務費				25,020(	24,813)	
						13 自動車維持費				5,373(	5,494)	
						計				373,275(	373,275)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
003	測量行政推進経費	160,499	148,590			11,909	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
							予 算 額	( 150,367) 155,655	( 142,399) 142,399	( 138,914) 138,914	( 136,867) 136,867	( 140,002) 140,002	
							(要求要旨)						
							社会情勢や技術動向を的確に捉えつつ長期的視野に立った測量行政のあり方等、測量行政の広範かつ多様な課題について調査検討を行うとともに、国土地理院の政策を評価・検証するための基礎的情報の収集・分析を行うために必要な経費である。						
	95016-2129-06-0110 諸謝金	721	721			0	(積算内訳)						
							会議等出席謝金			721(	721)		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	8,053	8,380			327	会議等出席旅費			8,380(	8,053)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	424	424			0	会議等出席旅費			424(	424)		
	95016-2123-09-1010 庁費	387	387			0	1 印刷製本費			106(	106)		
							2 会議費			11(	11)		
							3 雑役務費			270(	270)		
							計			387(	387)		
	95016-2123-09-2925 測量庁費	150,914	138,678			12,236	1 消耗品費			2,195(	2,254)		
							2 印刷製本費			3,694(	4,049)		
							3 通信運搬費			628(	628)		
							4 借料及び損料			1,324(	1,439)		
							5 雑役務費			130,837(	142,544)		
							国庫債務負担行為の内訳						
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	28年度	29年度	30年度	31年度
							競争導入公共サービス 測量士・測量士補試験 事業	75,516 109,485	5,114 8,980	25,172 36,495	25,172 36,495	20,058 27,515	
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	30年度	31年度	32年度	
							庁舎管理運營業務	33,696	11,232	11,232	11,232		
							計				138,678(	150,914)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	基本測地基準点測量経費	994,248	909,468		84,780	<p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 ( 1,095,415 ) ( 1,017,134 ) ( 1,178,013 ) ( 1,076,005 ) ( 1,013,486 )                      ( 1,108,115 1,021,084 1,028,013 1,005,880 1,013,486 )</p> <p>(要求要旨)</p> <p>国土の管理、土地の測量等に必要な地球上の位置情報(緯度・経度・高さ)の基準を整備し、正確な位置情報を提供するため、三角点、水準点、電子基準点等の測地基準点の測量を行うために必要な経費である。</p>
001	V L B I 測 量 経 費	105,105	76,448		28,657	<p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 ( 69,946 ) ( 71,860 ) ( 77,619 ) ( 76,224 ) ( 116,222 )                      ( 71,860 71,860 77,619 76,224 116,222 )</p> <p>(要求要旨)</p> <p>電波星から地球に届く電波を複数のアンテナで受信し、その到達時刻差を解析することにより、受信アンテナ相互間の位置関係を正確に求める。地球上における日本の位置を正確に決定し、日本列島の測地網を高精度化することにより、国際的に整合のとれた位置の基準を維持管理するために必要な経費である。</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	82	26		56	<p>環 A17 海 L00</p> <p>(積算内訳)</p> <p>1 会議等出席旅費 26( 0)</p> <p>2 現地調査等旅費 0( 82)</p> <p>計 26( 82)</p>
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	101,287	73,383		27,904	<p>環 A17 海 L00</p> <p>1 備品費 0( 72)</p> <p>2 消耗品費 249( 11)</p> <p>3 通信運搬費 3,655( 3,655)</p> <p>4 光熱水料 23,384( 23,384)</p> <p>(1)電気料 23,293( 23,293)</p> <p>(2)水道料 91( 91)</p> <p>上水道 74( 74)</p> <p>下水道 17( 17)</p> <p>5 雑役務費 46,095( 74,165)</p> <p>計 73,383( 101,287)</p>
95016-2123-09-5010	土 地 建 物 借 料	3,736	3,039		697	<p>環 A17 海 L00</p> <p>借料及び損料 3,039( 3,736)</p>
006	三角点・水準点等の測量 経費	162,533	107,808		54,725	<p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 ( 201,074 ) ( 201,772 ) ( 184,075 ) ( 165,319 ) ( 156,681 )                      ( 205,722 205,722 184,075 165,319 156,681 )</p> <p>(要求要旨)</p> <p>我が国の正確な位置情報(緯度・経度・高さ)を整備・管理するため、G N S S測量や水準測量を実施するとともに、地球内部の現象に起因する重力・地磁気の時間変化と空間分布を把握するために必要な経費である。</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	12,102	10,558		1,544	<p>海 L00 宙 M00</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(積算内訳)
							1 現地調査等旅費 9,905( 11,391)
							2 検査及び監督等旅費 653( 711)
							計 10,558( 12,102)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	150,399	97,218			53,181	(海 L00) (宙 M00)
							1 備品費 2,711( 2,113)
							2 消耗品費 427( 425)
							3 通信運搬費 1,483( 1,447)
							4 光熱水料 1,940( 1,939)
							(1) 電気料 1,868( 1,867)
							(2) 水道料 72( 72)
							上水道 36( 36)
							下水道 36( 36)
							5 借料及び損料 58( 124)
							6 賃金 7,465( 8,058)
							7 保険料 67( 109)
							8 雑役務費 83,067( 136,126)
							9 燃料費
							灯油 0( 58)
							計 97,218( 150,399)
	95016-2959-20-1610 支障物件補償金	32	32			0	(宙 M00)
							伐木等補償費 32( 32)
	011 験 潮 経 費	40,460	39,855			605	2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度
							( 44,068) ( 43,308) ( 44,492) ( 42,789) ( 41,445)
							予 算 額 44,308 43,308 44,492 42,789 41,445
							(要求要旨)
							全国の験潮場において潮位観測を行うとともに、験潮儀等の保守・管理を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,240	1,240			0	(環 A17) (海 L00)
							(積算内訳)
							1 会議等出席旅費 811( 811)
							2 現地調査等旅費 251( 251)
							3 検査及び監督等旅費 178( 178)
							計 1,240( 1,240)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	25,136	22,030			3,106	(環 A17) (海 L00)
							1 備品費 3,040( 2,122)
							2 消耗品費 156( 57)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 通信運搬費 583( 583)
						4 光熱水料 電気料 1,903( 1,903)
						5 雑役務費 16,348( 20,471)
						計 22,030( 25,136)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料		12	12	0	(環 A17) 借料及び損料 12( 12)
	95016-2204-15-0530 測量施設整備費		14,072	16,573	2,501	(環 A17) (海 L00) 駿潮場補修 16,573( 14,072)
	016 電子基準点測量経費		686,150	685,357	793	2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 ( 780,327) ( 700,194) ( 871,827) ( 791,673) ( 699,138) 786,225 700,194 721,827 721,548 699,138
						(要求要旨) 全国の電子基準点等において測位衛星(GNSS)の連続観測を行い、得られたデータを中央局にて解析し、電子基準点の正確な位置を求め、その成果を提供するとともに、電子基準点や中央局の保守・管理を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		6,352	6,352	0	(宙 MOO) (積算内訳) 1 会議等出席旅費 422( 421) 2 現地調査等旅費 2,951( 2,952) 3 検査及び監督等旅費 2,979( 2,979) 計 6,352( 6,352)
	95016-2123-09-2925 測量庁費		679,472	678,638	834	(宙 MOO) 1 備品費 8,139( 6,305) 2 消耗品費 18,341( 18,341) 3 通信運搬費 285,624( 285,624) 4 光熱水料 電気料 12,373( 12,373) 5 賃金 1,783( 1,772) 6 保険料 16( 35) 7 雑役務費 347,799( 350,459) うち官民データ活用推進関連予算 118,760( 118,760) 8 燃料費 A 重油 4,563( 4,563) 計 678,638( 679,472)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料		326	367	41	(宙 MOO) 借料及び損料 367( 326)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	011 基本図測量経費						2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度			
							予 算 額 ( 402,377 ) ( 406,960 ) ( 418,585 ) ( 417,418 ) ( 447,477 )	( 406,960 )	( 406,960 )	( 418,585 )	( 417,418 )	( 447,477 )		
	005 電子国土基本図整備経費	487,481	487,481			0	( 要求要旨 )							
							我が国の国土を表す際の地図の基本となる電子国土基本図を着実に整備・更新することにより、国土の管理・保全、防災の推進はもとより、行政事務の効率化による国民生活の向上、国民経済の健全な発展に資するために必要な経費である。							
							( 官民データ活用推進関連予算 )							
	95016-2122-08-2010 職員旅費	16,422	16,514			92	( 積算内訳 )							
							1				4,179(	4,188)		
							2				8,226(	8,227)		
							3				4,109(	4,007)		
							計				16,514(	16,422)		
	95016-2123-09-2925 測量庁費	471,059	470,967			92	( 海 L00 ) ( 宙 M00 )							
							1				1,990(	3,740)		
							2				4,132(	4,141)		
							3				561(	561)		
							4				1,246(	934)		
							5				23,134(	23,134)		
							国庫債務負担行為の内訳							
							区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額					
									28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
							測量機器	107,958	17,350	23,134	23,134	23,134	21,206	
							借入れ	159,595	25,649	34,199	34,199	34,199	31,349	
							6 雑役務費					439,904(	438,549)	
							計					470,967(	471,059)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
016	基盤地図情報整備経費				<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">24年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">25年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">26年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">27年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 967,431 ) ( 950,328 )</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">967,431</td> </tr> <tr> <td colspan="6">( 要求要旨 )</td> </tr> <tr> <td colspan="6">都市再生や公共事業の円滑かつ効率的な推進を目的に、様々な地理空間情報の基盤であり、電子地図上の位置の基準となる基盤地図情報を、国や地方公共団体等の様々な整備主体が作成したデータ等を利用して、常に最新の状況に効率的に更新するために必要な経費である。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">( 官民データ活用推進関連予算 )</td> </tr> <tr> <td colspan="6">( 積算内訳 )</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,598 ( 2,598 )</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,422 ( 3,828 )</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">987,811 ( 948,935 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">993,831 ( 955,361 )</td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 967,431 ) ( 950,328 )	0	0	0	967,431	( 要求要旨 )						都市再生や公共事業の円滑かつ効率的な推進を目的に、様々な地理空間情報の基盤であり、電子地図上の位置の基準となる基盤地図情報を、国や地方公共団体等の様々な整備主体が作成したデータ等を利用して、常に最新の状況に効率的に更新するために必要な経費である。						( 官民データ活用推進関連予算 )						( 積算内訳 )						1	備品費				2,598 ( 2,598 )	2	消耗品費				3,422 ( 3,828 )	3	雑役務費				987,811 ( 948,935 )		計				993,831 ( 955,361 )
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																												
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 967,431 ) ( 950,328 )	0	0	0	967,431																																																												
( 要求要旨 )																																																																	
都市再生や公共事業の円滑かつ効率的な推進を目的に、様々な地理空間情報の基盤であり、電子地図上の位置の基準となる基盤地図情報を、国や地方公共団体等の様々な整備主体が作成したデータ等を利用して、常に最新の状況に効率的に更新するために必要な経費である。																																																																	
( 官民データ活用推進関連予算 )																																																																	
( 積算内訳 )																																																																	
1	備品費				2,598 ( 2,598 )																																																												
2	消耗品費				3,422 ( 3,828 )																																																												
3	雑役務費				987,811 ( 948,935 )																																																												
	計				993,831 ( 955,361 )																																																												
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	955,361	993,831	38,470																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
046	電子政府等業務効率化推進経費	194,582	185,464			9,118	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
							予 算 額	( 186,874 )	( 188,297 )	( 194,010 )	( 185,168 )	( 187,223 )		
								193,126	188,297	195,478	185,168	187,223		
							( 要求要旨 )							
							電子政府の実現に向けた取り組みを推進するため導入したシステム等について、必要な維持管理・運営を行うための経費である。							
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	59,000	57,533			1,467	( 積算内訳 )							
							雑役務費						57,533( 59,000)	
							国庫債務負担行為の内訳							
							区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出	予 定	額			
									26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							事務機器	141,173	5,883	35,293	35,293	35,293	29,411	
							借入れ等	148,032	6,168	37,008	37,008	37,008	30,840	
							区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出	予 定	額			
									26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							事務機器	75,712	3,581	21,296	17,951	17,913	14,971	
							借入れ等	85,948	3,581	21,487	21,487	21,487	17,906	
							区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出	予 定	額			
									28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
							事務機器	11,534	3,932	2,565	1,679	1,679	1,679	
							借入れ等	11,731	3,966	2,611	1,718	1,718	1,718	
							区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出	予 定	額			
									28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
							情報通信	3,024	63	756	756	756	693	
							設備利用	8,352	174	2,088	2,088	2,088	1,914	
							区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出	予 定	額			
									29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
							事務機器	4,819	696	1,098	1,061	982	982	
							借入れ等							
							区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出	予 定	額			
									30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	
							事務機器	141,177	5,883	35,294	35,294	35,294	29,412	
							借入れ等							

要求 番号	事 項	前 予 算	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																									
						<table border="0"> <tr> <td>  区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> <td>33年度</td> <td>34年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務機器 借入れ等</td> <td>89,640</td> <td>3,735</td> <td>22,410</td> <td>22,410</td> <td>22,410 18,675</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,369( 4,781)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>946( 885)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>43,406( 50,707)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>48,721( 56,373)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>79,210( 79,209)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="6">国庫債務負担行為の内訳</td> </tr> <tr> <td></td> <td>  区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度 30年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>事務機器 借入れ等</td> <td>316,837 349,392</td> <td>13,202 14,558</td> <td>79,209 87,348</td> <td>79,209 87,348 79,209 87,348 66,008 72,790</td> </tr> <tr> <td></td> <td>  区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> <td>33年度 34年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>事務機器 借入れ等</td> <td>316,840</td> <td>13,202</td> <td>79,210</td> <td>79,210 79,210 66,008</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額					支 出 予 定 額			30年度	31年度	32年度	33年度	34年度		事務機器 借入れ等	89,640	3,735	22,410	22,410	22,410 18,675		1 備品費					4,369( 4,781)		2 消耗品費					946( 885)		3 雑役務費					43,406( 50,707)		計					48,721( 56,373)		借料及び損料					79,210( 79,209)		国庫債務負担行為の内訳							区 分	国庫債務負担 行為限度額				支 出 予 定 額				26年度	27年度	28年度	29年度 30年度			事務機器 借入れ等	316,837 349,392	13,202 14,558	79,209 87,348	79,209 87,348 79,209 87,348 66,008 72,790		区 分	国庫債務負担 行為限度額				支 出 予 定 額				30年度	31年度	32年度	33年度 34年度			事務機器 借入れ等	316,840	13,202	79,210	79,210 79,210 66,008
区 分	国庫債務負担 行為限度額					支 出 予 定 額																																																																																																									
		30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																																																																																																									
	事務機器 借入れ等	89,640	3,735	22,410	22,410	22,410 18,675																																																																																																									
	1 備品費					4,369( 4,781)																																																																																																									
	2 消耗品費					946( 885)																																																																																																									
	3 雑役務費					43,406( 50,707)																																																																																																									
	計					48,721( 56,373)																																																																																																									
	借料及び損料					79,210( 79,209)																																																																																																									
	国庫債務負担行為の内訳																																																																																																														
	区 分	国庫債務負担 行為限度額				支 出 予 定 額																																																																																																									
			26年度	27年度	28年度	29年度 30年度																																																																																																									
		事務機器 借入れ等	316,837 349,392	13,202 14,558	79,209 87,348	79,209 87,348 79,209 87,348 66,008 72,790																																																																																																									
	区 分	国庫債務負担 行為限度額				支 出 予 定 額																																																																																																									
			30年度	31年度	32年度	33年度 34年度																																																																																																									
		事務機器 借入れ等	316,840	13,202	79,210	79,210 79,210 66,008																																																																																																									
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	56,373	48,721		7,652																																																																																																										
	95016-2123-09-4211 電 子 計 算 機 借 料	79,209	79,210		1																																																																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	事務機器借入れ等経費	32,875	37,081		4,206	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 58,402) ( 57,301) ( 30,712) ( 32,624) ( 32,483) ( 58,402 58,402 30,712 32,767 32,483 (要求要旨) 国土地理院所掌事務の実施に必要な電子複写機等の借入に必要な経費である。
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	25,371	29,577		4,206	(積算内訳) 雑役務費 29,577( 25,371) 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 事務機器 96,174 11,924 20,837 21,739 21,739 19,935 保守 295,999 32,172 65,480 67,477 68,280 62,590   区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 事務機器 12,960 2,430 3,240 3,240 3,240 810 保守 15,168 2,844 3,792 3,792 3,792 948   区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 事務機器 保守 105,361 2,196 26,337 26,337 26,337 24,154
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	7,504	7,504		0	借料及び損料 7,504( 7,504) 国庫債務負担行為の内訳   区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 事務機器 借入れ 30,016 5,628 7,504 7,504 7,504 1,876 30,480 5,715 7,620 7,620 7,620 1,905

要求 番号	事 項	前 年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	地理空間情報ライブラリ ー推進経費	215,581	215,581		0	<p>2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度</p> <p>予 算 額 ( 281,349) ( 269,422) ( 242,824) ( 241,264) ( 224,981)                   ( 281,908) ( 269,422) ( 242,824) ( 241,264) ( 224,981)</p> <p>( 要求要旨 )</p> <p>地理空間情報の流通を促進し、共用を進めるため、地理空間情報の統合的な検索・閲覧・入手を可能とする地理空間情報ライブラリーを運営するための経費である。</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,995	1,995		0	<p>( 積算内訳 )</p> <p>1 会議等出席旅費 1,914( 1,914)</p> <p>2 検査及び監督等旅費 81( 81)</p> <p>計 1,995( 1,995)</p>
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	213,586	213,586		0	<p>1 備品費 1,682( 1,707)</p> <p>2 消耗品費 4,698( 4,934)</p> <p>3 雑役務費 207,206( 206,945)</p> <p>うち官民データ活用推進関連予算 87,732( 90,748)</p> <p>うち科学技術イノベーション関連予算 6,121( 6,121)</p> <p>計 213,586( 213,586)</p>

要求 番号	事 項	前 年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
071	国際連携・海外展開等推進経費	10,851	10,851		0	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0       0       0       0       0 ( 要求要旨 ) 測量分野の国際連携・海外展開等の推進を行うために必要な経費である。 ( ニッポン一億総活躍プラン関連予算 )
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	840	1,033		193	( 宙 MOO ) ( 積算内訳 ) 会議等出席旅費 1,033( 840)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	10,011	9,818		193	( 宙 MOO ) 1 消耗品費 23( 24) 2 印刷製本費 118( 112) 3 通信運搬費 2( 2) 4 雑役務費 9,675( 9,873) 計 9,818( 10,011)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
184	050 技術研究開発推進費					
	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費	93,986	93,986		0	<p>2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度</p> <p>予 算 額 ( 111,847 ) ( 107,460 ) ( 105,173 ) ( 96,774 ) ( 94,007 )                      113,235 107,460 105,173 96,774 94,007</p> <p>決 算 額 105,281 101,785 98,261 94,482 91,813</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 0 0</p> <p>差 引 額 12,477 5,675 6,912 2,292 2,194</p> <p>(要求要旨)                      地理空間情報活用推進行政に必要となる基礎的・先端的な研究を行うために必要な経費である。</p>
	001 一般研究経費	20,540	20,540		0	<p>2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度</p> <p>予 算 額 ( 23,553 ) ( 23,670 ) ( 23,281 ) ( 21,517 ) ( 20,540 )                      23,677 23,670 23,281 21,517 20,540</p> <p>(要求要旨)                      「国土交通省設置法」(平11、法100)に基づき、測量その他の国土の管理及び地震調査に係る、地殻変動、宇宙測地及び地理空間情報解析の分野における基礎・先端・応用研究を行うために必要な経費である。</p>
	13054-2202-08-2010 職員旅費	1,982	1,988		6	<p>(科 R34)</p> <p>(積算内訳)</p> <p>1 会議等出席旅費 1,484( 1,621)</p> <p>2 現地調査等旅費 504( 361)</p> <p>計 1,988( 1,982)</p>
	13054-2203-09-2555 地理地殻活動研究調査費	18,554	18,548		6	<p>(科 R34)</p> <p>1 備品費 1,440( 1,711)</p> <p>2 消耗品費 627( 960)</p> <p>3 印刷製本費 30( 150)</p> <p>4 通信運搬費 109( 75)</p> <p>5 光熱水料</p> <p>電気料 10( 10)</p> <p>6 借料及び損料 50( 50)</p> <p>7 賃金 6,136( 6,320)</p> <p>8 保険料 306( 303)</p> <p>9 子ども・子育て拠出金 4( 4)</p> <p>1 0 雑役務費 9,826( 8,963)</p> <p>1 1 自動車維持費 10( 8)</p> <p>計 18,548( 18,554)</p>
	13054-2203-09-5010 土地建物借料	4	4		0	<p>(科 R34)</p> <p>借料及び損料 4( 4)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	特別研究経費	72,460	72,460		0	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 86,334 ) ( 81,808 ) ( 79,976 ) ( 73,692 ) ( 72,460 ) ( 87,583 ) ( 81,808 ) ( 79,976 ) ( 73,692 ) ( 72,460 ) (要求要旨) 「国土交通省設置法」(平11、法100)に基づき、測量その他の国土の管理に係る研究及び地震調査研究のうち、社会的・行政的要求が高く、比較的大規模な開発を必要とする研究について、外部評価委員会により必要性・有効性・効率性が的確と判断された重要な研究課題である特別研究を行うために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職員旅費	1,978	1,398		580	(宙 M00) (科 R34) (積算内訳) 1 会議等出席旅費 564( 1,159) 2 現地調査等旅費 834( 819) 計 1,398( 1,978)
13054-2203-09-2555	地理地殻活動研究調査費	70,482	71,062		580	(宙 M00) (科 R34) 1 備品費 10,099( 9,690) 2 消耗品費 1,396( 723) 3 通信運搬費 216( 222) 4 光熱水料 電気料 6( 7) 5 借料及び損料 55( 83) 6 雑役務費 59,246( 59,708) 7 自動車維持費 44( 49) 計 71,062( 70,482)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	調査研究評価経費	986	986		0	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 1,960) ( 1,982) ( 1,916) ( 1,565) ( 1,007) ( 1,975) ( 1,982) ( 1,916) ( 1,565) ( 1,007) (要求要旨) 国土地理院の研究成果に対して、学識経験者等による調査・分析・評価を行い、適切な助言を与える体制の整備を図るために必要な経費である。
13054-2209-06-0110	諸 謝 金	299	299		0	(科 R34) (積算内訳) 会議等出席謝金 299( 299)
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	160	160		0	(科 R34) 会議等出席旅費 160( 160)
13054-2202-08-6010	委 員 等 旅 費	399	399		0	(科 R34) 会議等出席旅費 399( 399)
13054-2203-09-2555	地理地殻活動研 究調査費	128	128		0	(科 R34) 1 消耗品費 3( 3) 2 会議費 13( 13) 3 雑役務費 112( 112) 計 128( 128)



要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95014-2111-03-0000	職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
06	業務改革に伴う減		0	5,712		5,712	
95014-2111-02-0000	職員基本給		0	3,491		3,491	
	02-0100 職員俸給		0	2,909		2,909	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	582		582	
95014-2111-03-0000	職員諸手当		0	1,443		1,443	
	03-0300 通勤手当		0	101		101	
	03-0700 期末手当		0	756		756	
	03-0800 勤勉手当		0	494		494	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	92		92	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当		0	778		778	
11	その他						
95014-2111-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95014-2111-03-0000	職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
016	海難審判所共通経費						
006	共通経費	57,858		59,533		1,675	
95089-2111-05-2100	児童手当	3,610		2,920		690	
95014-2129-06-0110	諸謝金	24		24		0	講演等謝金
							入札監視委員会委員謝金 3人 1時間 @7,900円 24( 24)
95014-2122-08-2010	職員旅費	638		640		2	会議等出席旅費 640( 638)
							1. 業務旅費
							1人 8箇所 @39,800円 319( 318)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	95014-2123-09-1010 庁 費	45,138		48,158		3,020	2. 会議出席旅費 1人 8箇所 840,050円 321( 320) 1. 備品費 972( 972) 2. 消耗品費 1,163( 1,163) 3. 印刷製本費 68( 65) 4. 通信運搬費 1,363( 1,349) 5. 光熱水料 12,054( 12,050) (1) 電気料 8,711( 8,710) (2) ガス料 2,124( 2,123) (3) 水道料 1,219( 1,217) (イ) 上水道 779( 778) (ロ) 下水道 440( 439) 6. 借料及び損料 33( 30) 7. 会議費 2( 1) 8. 賃金 3,260( 3,280) 9. 保険料 3,803( 2,526) 10. 雑役務費 24,405( 22,704) 単年度歳出分 19,205( 17,442) 国庫債務負担行為歳出分 5,200( 5,262) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争導入公共サービス 施設管理運営業務</td> <td>(15,979)</td> <td>(5,463)</td> <td>(5,269)</td> <td>(5,247)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>15,879</td> <td>5,459</td> <td>5,220</td> <td>5,200</td> </tr> </tbody> </table> 11. 自動車維持費 246( 245) 12. 職員厚生経費 789( 753) 計 48,158( 45,138) 雑役務費 3,140( 3,812) (1) 行政情報ネットワークシステム経費 2,207( 2,278)	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額			28年度	29年度	30年度	競争導入公共サービス 施設管理運営業務	(15,979)	(5,463)	(5,269)	(5,247)		15,879	5,459	5,220	5,200
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																							
		28年度	29年度	30年度																					
競争導入公共サービス 施設管理運営業務	(15,979)	(5,463)	(5,269)	(5,247)																					
	15,879	5,459	5,220	5,200																					
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	3,812		3,140		672																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
					国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>(4,800) 4,309</td> <td>(100) 90</td> <td>(1,200) 1,077</td> <td>(1,200) 1,077</td> <td>(1,200) 1,077</td> <td>(1,100) 988</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	(4,800) 4,309	(100) 90	(1,200) 1,077	(1,200) 1,077	(1,200) 1,077	(1,100) 988										
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																							
事務機器借入れ等	(4,800) 4,309	(100) 90	(1,200) 1,077	(1,200) 1,077	(1,200) 1,077	(1,100) 988																							
					(単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>(4,850) 4,520</td> <td>(101) 94</td> <td>(1,201) 1,130</td> <td>(1,201) 1,130</td> <td>(1,201) 1,130</td> <td>(1,101) 1,036</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	(4,850) 4,520	(101) 94	(1,201) 1,130	(1,201) 1,130	(1,201) 1,130	(1,101) 1,036										
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																							
事務機器借入れ等	(4,850) 4,520	(101) 94	(1,201) 1,130	(1,201) 1,130	(1,201) 1,130	(1,101) 1,036																							
					(2) 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費 933( 1,534)																								
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	3,750	3,750	0	行政情報ネットワークシステム経費 (312,435) 12月 @312,469円 3,750( 3,750)																								
					国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>(16,853) 15,000</td> <td>(352) 313</td> <td>(4,213) 3,750</td> <td>(4,213) 3,750</td> <td>(4,213) 3,750</td> <td>(3,862) 3,437</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	(16,853) 15,000	(352) 313	(4,213) 3,750	(4,213) 3,750	(4,213) 3,750	(3,862) 3,437										
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																							
事務機器借入れ等	(16,853) 15,000	(352) 313	(4,213) 3,750	(4,213) 3,750	(4,213) 3,750	(3,862) 3,437																							
	95014-2123-09-5510 各所修繕	870	850	20	一般修繕 4,266㎡ (3,733) 3,645千円 0.2158 1.08 850( 870)																								
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	35	35																									
	95014-2129-17-1010 交際費	16	16	0	@16千円 (中央分) 16( 16)																								
186	015 海難審判費																												
	05-95 海難審判に必要な経費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>( 32,011) ( 32,011)</td> <td>( 31,774) ( 31,774)</td> <td>( 32,002) ( 32,002)</td> <td>( 32,329) ( 32,329)</td> <td>( 26,875) ( 26,875)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予算額	( 32,011) ( 32,011)	( 31,774) ( 31,774)	( 32,002) ( 32,002)	( 32,329) ( 32,329)	( 26,875) ( 26,875)	決算額						不用額					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																								
予算額	( 32,011) ( 32,011)	( 31,774) ( 31,774)	( 32,002) ( 32,002)	( 32,329) ( 32,329)	( 26,875) ( 26,875)																								
決算額																													
不用額																													
	080 審判経費	27,731	29,397	1,666																									
	95014-2129-06-0110 諸謝金	404	404	0	1. 講演等謝金																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					書記事務官研修講師謝金 1日 3時間 @5,100円 16( 15)
					2. 作業協力等謝金 388( 389)
					(1) 顧問弁護士料 12月 (5,400) @5,292円 64( 65)
					(2) 事案相談料 5件 2時間 3回 @10,800円 324( 324)
					計 404( 404)
95014-2122-08-2010	職員旅費	846	844	2	会議等出席旅費 844( 846)
					1. 審判官・理事官研修旅費 1人 8箇所 (57,600) @57,400円 460( 461)
					2. 書記事務官研修旅費 1人 8箇所 (51,090) @50,890円 1/2 204( 204)
					3. 調査手法等強化研修旅費 4人 1箇所 (45,180) @44,980円 180( 181)
95014-2122-08-2261	海難審判臨検旅費	8,954	8,954	0	現地調査等旅費 8,954( 8,954)
					1. 審判業務旅費 7,827( 7,828)
					(1) 中央分 2,086( 2,088)
					(イ) 審判官 4回 3人 (64,530) @64,430円 774( 774)
					(ロ) 理事官 13回 1人 (64,530) @64,430円 838( 839)
					(ハ) 書記 8回 1人 (59,330) @59,230円 474( 475)
					(2) 地方分 5,741( 5,740)
					(イ) 審判官 28回 1人 (35,120) @35,110円 984( 983)
					(ロ) 理事官 60回 1人 (35,120) @35,110円 2,107( 2,107)
					(ハ) 書記 82回 1人 (32,320) @32,310円 2,650( 2,650)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 事件共助旅費 1人 5件 2回 @52,090円 521( 521)
							3. 訴訟業務旅費 (イ) 中央審判官 1人 4件 (64,530) @64,430円 258( 258)
							(ロ) 中央事務官 1人 4件 (59,330) @59,230円 237( 237)
							(ハ) 地方審判官 1人 3件 @36,780円 111( 110)
	95014-2122-08-7031 証人等旅費	194	194			0	証人等召喚旅費 7人 @27,660円 194( 194)
	95014-2123-09-2061 審判庁費	17,187	18,854			1,667	1. 備品費 4,056( 2,455) 2. 消耗品費 5,202( 5,200) 3. 被服費 320( 320) 4. 印刷製本費 511( 517) 5. 通信運搬費 4,418( 4,350) 6. 借料及び損料 199( 199) 7. 雑役務費 4,148( 4,146) 計 18,854( 17,187)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	146	147			1	審判廷借料 1. 仙台、東京、横浜、神戸、広島 5箇所 @29,250 147( 146)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	13,989		13,989	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	59,972		59,972	
	03-0300 通勤手当		0	5,858		5,858	
	03-0700 期末手当		0	32,719		32,719	
	03-0800 勤勉手当		0	21,395		21,395	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	14,853		14,853	
006	増員要求に伴う経費						
001	人件費		0	223,359		223,359	
	95059-2111-02-0000 職員基本給		0	170,992		170,992	
	02-0100 職員俸給		0	148,682		148,682	
	02-0200 扶養手当		0	5,712		5,712	
	02-0300 地域手当		0	16,598		16,598	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	36,172		36,172	
	03-0300 通勤手当		0	7,188		7,188	
	03-0700 期末手当		0	17,811		17,811	
	03-0800 勤勉手当		0	11,173		11,173	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	16,195		16,195	
011	振替定員に伴う経費						
001	人件費		0	67,915		67,915	
01	自律的再配置に伴う増		0	23,460		23,460	
	95059-2111-02-0000 職員基本給		0	17,085		17,085	
	02-0100 職員俸給		0	14,471		14,471	
	02-0200 扶養手当		0	1,230		1,230	
	02-0300 地域手当		0	1,384		1,384	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	4,827		4,827	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	505		505	
	03-0700 期末手当		0	2,644		2,644	
	03-0800 勤勉手当		0	1,678		1,678	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,548		1,548	
11	その他		0	62,222		62,222	
	95059-2111-02-0000 職員基本給		0	41,399		41,399	
	02-0100 職員俸給		0	35,171		35,171	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	02-0200 扶養手当	0	2,544			2,544								
	02-0300 地域手当	0	3,684			3,684								
	95059-2111-03-0000 職員諸手当	0	17,026			17,026								
	03-0100 管理職手当	0	0			0								
	03-0300 通勤手当	0	808			808								
	03-0700 期末手当	0	9,806			9,806								
	03-0800 勤勉手当	0	6,412			6,412								
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0			0								
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	0	3,797			3,797								
016	地方整備局一般行政共通 経費	2,592,469	2,699,841			107,372								
								24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
								予算額	( 2,668,649 )	( 2,849,466 )	( 2,712,027 )	( 2,654,190 )	( 2,674,963 )	
									2,671,469	2,874,120	2,713,555	2,668,614	2,674,963	
									(要求要旨)					
									地方整備局の業務管理等に必要な経費である。					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 年 度 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
						備 品 費	12,139	17,166	5,027
						消 耗 品 費	100,981	128,305	27,324
						被 服 費	4,066	4,465	399
						印 刷 製 本 費	3,607	5,604	1,997
						通 信 運 搬 費	101,290	116,146	14,856
						光 熱 水 料	322,550	336,244	13,694
						電 気 料	262,803	269,978	7,175
						水 道 料	32,915	31,608	1,307
						ガ ス 料	26,832	34,658	7,826
						借 料 及 び 損 料	187,097	188,786	1,689
						会 議 費	31	55	24
						賃 金	345,727	379,177	33,450
						保 険 料	25,063	21,504	3,559
						子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金	276	337	61
						自 動 車 交 換 差 金	14,584	10,438	4,146
						雑 役 務 費	1,022,008	1,005,505	16,503
						自 動 車 維 持 費	17,557	29,927	12,370
						燃 料 費	19,359	19,578	219
						職 員 厚 生 経 費	29,243	37,964	8,721
						そ の 他	1,433	1,227	206
						計	2,207,011	2,302,428	95,417
	002 共 通 経 費					地方整備局所掌の事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく、事項横断的に支出管理を行う経費である。			
	95059-2123-09-1010 庁 費	1,981,507	2,073,084		91,577	1. 備品費		17,166(	12,139)
						2. 消耗品費		127,626(	100,371)
						3. 被服費		4,465(	4,066)
						4. 印刷製本費		5,604(	3,607)
						5. 通信運搬費		116,146(	101,290)
						6. 光熱水料		336,244(	322,550)
						(1) 電気料		269,978(	262,803)
						(2) ガス料		34,658(	26,832)
						(3) 上水道		14,936(	16,430)
						(4) 下水道		16,672(	16,485)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7.借料及び損料 16,161( 14,472)
							8.会議費 55( 31)
							9.賃金 379,177( 345,727)
							10.保険料 21,504( 25,063)
							11.子ども・子育て拠出金 337( 276)
							12.自動車交換差金 10,438( 14,584)



要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																															
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎管理運営業務</td> <td>377,169 377,169</td> <td>125,723 125,723</td> <td>125,723 125,723</td> <td>125,723 125,723</td> </tr> <tr> <td>14.自動車維持費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>29,927( 17,557)</td> </tr> <tr> <td>15.燃料費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>19,578( 19,359)</td> </tr> <tr> <td>16.職員厚生経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>37,964( 29,243)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,073,084( 1,981,507)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 688,548) ( 691,368)</td> <td>( 708,598) ( 733,252)</td> <td>( 724,311) ( 725,839)</td> <td>( 611,898) ( 626,322)</td> <td>( 644,242) ( 644,242)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額			29年度	30年度	31年度	庁舎管理運営業務	377,169 377,169	125,723 125,723	125,723 125,723	125,723 125,723	14.自動車維持費				29,927( 17,557)	15.燃料費				19,578( 19,359)	16.職員厚生経費				37,964( 29,243)	計				2,073,084( 1,981,507)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	( 688,548) ( 691,368)	( 708,598) ( 733,252)	( 724,311) ( 725,839)	( 611,898) ( 626,322)	( 644,242) ( 644,242)																	
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																				
		29年度	30年度	31年度																																																																		
庁舎管理運営業務	377,169 377,169	125,723 125,723	125,723 125,723	125,723 125,723																																																																		
14.自動車維持費				29,927( 17,557)																																																																		
15.燃料費				19,578( 19,359)																																																																		
16.職員厚生経費				37,964( 29,243)																																																																		
計				2,073,084( 1,981,507)																																																																		
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																
予 算 額	( 688,548) ( 691,368)	( 708,598) ( 733,252)	( 724,311) ( 725,839)	( 611,898) ( 626,322)	( 644,242) ( 644,242)																																																																	
006	一 般 事 務 費	597,889		612,819		14,930																																																																
95059-2111-05-0710	非常勤職員手当	12,833		17,249		4,416	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1.本局分(港湾空港関係除く)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)医員</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14,147( 9,746)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2.本局分(港湾空港関係)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)医員</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,102( 3,087)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17,249( 12,833)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1.本局分(港湾空港関係除く)							(1)医員				14,147( 9,746)			2.本局分(港湾空港関係)							(1)医員				3,102( 3,087)			計				17,249( 12,833)																														
1.本局分(港湾空港関係除く)																																																																						
(1)医員				14,147( 9,746)																																																																		
2.本局分(港湾空港関係)																																																																						
(1)医員				3,102( 3,087)																																																																		
計				17,249( 12,833)																																																																		
95089-2111-05-2100	児 童 手 当	313,700		316,095		2,395																																																																
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	6,443		6,443		0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>本局分(港湾空港関係除く)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,443( 6,443)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>講演等謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1.人事管理謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>103( 103)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)カウンセラー研究講師謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1H 8局 1回 @7,900円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>63( 63)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)セクシャルハラスメント相談員講習会講師謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1.1H 8局 1回 @4,600円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>40( 40)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>作業協力等謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1.弁護士謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,340( 6,340)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	本局分(港湾空港関係除く)				6,443( 6,443)			講演等謝金							1.人事管理謝金				103( 103)			(1)カウンセラー研究講師謝金							1H 8局 1回 @7,900円				63( 63)			(2)セクシャルハラスメント相談員講習会講師謝金							1.1H 8局 1回 @4,600円				40( 40)			作業協力等謝金							1.弁護士謝金				6,340( 6,340)		
本局分(港湾空港関係除く)				6,443( 6,443)																																																																		
講演等謝金																																																																						
1.人事管理謝金				103( 103)																																																																		
(1)カウンセラー研究講師謝金																																																																						
1H 8局 1回 @7,900円				63( 63)																																																																		
(2)セクシャルハラスメント相談員講習会講師謝金																																																																						
1.1H 8局 1回 @4,600円				40( 40)																																																																		
作業協力等謝金																																																																						
1.弁護士謝金				6,340( 6,340)																																																																		
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	29,456		33,572		4,116	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1.本局分(港湾空港関係除く)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17,722( 17,244)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15,874( 15,900)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本省連絡旅費</td> <td>8局</td> <td>15回</td> <td>@47,000</td> <td>5,640( 5,640)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>管内連絡旅費</td> <td>8局</td> <td>(44) 46回</td> <td>@21,000</td> <td>7,728( 7,392)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>行政事件訴訟出席旅費</td> <td>8局</td> <td>(4) 3回</td> <td>@23,300</td> <td>559( 742)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人事管理経費分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>456( 456)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1.本局分(港湾空港関係除く)				17,722( 17,244)			(1)会議等出席旅費				15,874( 15,900)			本省連絡旅費	8局	15回	@47,000	5,640( 5,640)			管内連絡旅費	8局	(44) 46回	@21,000	7,728( 7,392)			行政事件訴訟出席旅費	8局	(4) 3回	@23,300	559( 742)			人事管理経費分				456( 456)																							
1.本局分(港湾空港関係除く)				17,722( 17,244)																																																																		
(1)会議等出席旅費				15,874( 15,900)																																																																		
本省連絡旅費	8局	15回	@47,000	5,640( 5,640)																																																																		
管内連絡旅費	8局	(44) 46回	@21,000	7,728( 7,392)																																																																		
行政事件訴訟出席旅費	8局	(4) 3回	@23,300	559( 742)																																																																		
人事管理経費分				456( 456)																																																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							直轄補助事業分	8局	(9) 8回	(23,200) @23,300	1,491(	1,670)
							(2) 検査及び監督等旅費					
							検査等旅費	8局	(8) 11回	@21,000	1,848(	1,344)
							2. 本局分(港湾空港関係)				15,850(	12,212)
							(1) 会議等出席旅費				2,606(	2,126)
							(イ) 会議出席旅費				1,999(	1,519)
							(a) 局長会議					
							1人 8局 2回	(32,375) @36,600円			586(	518)
							(b) 部長会議					
							2人 8局 1回	(31,650) @35,800円			573(	506)
							(c) 課長会議					
							(2) 3人 8局 1回	(30,925) @35,000円			840(	495)
							(口) 管内連絡旅費(関東、近畿)				607(	607)
							(a) 副局長					
							2局 36回	@ 3,008円			217(	217)
							(b) 部長等					
							2局 36回	@ 2,808円			202(	202)
							(c) 課長					
							2局 36回	@ 2,608円			188(	188)
							(2) 検査及び監督等旅費				13,244(	10,086)
							(イ) 港湾施設管理利用状況調査旅費					
							2人 8局 1回	(43,100) @54,110円			866(	690)
							(口) 検査等旅費				12,378(	9,396)
							(a) 首都圏臨海防災センター				1,214(	1,214)
							日額旅費	1人 122回	@844円		103(	103)
							宿直手当分	1人 365回	@3,044円		1,111(	1,111)
							(b) 遠隔離島に係る旅費				9,392(	6,407)
							南鳥島				4,547(	4,547)
							事務所分	1人 18回	@247,822円		4,461(	4,461)
							本局分	1人 15回	@ 5,706円		86(	86)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							沖ノ島島						4,845(	1,860)
							通常分	2人	(3) 2回	(310,068) @192,180円		769(	1,860)	
							通常分	2人	5回	@248,930円		2,489		
							通常分	2人	2回	@187,380円		750		
							短期渡島分	2人	0回	@163,288円		0(	0)	
							事務所分	1人	14回	@59,786円		837		
							(c) 近畿圏臨海防災センター					1,772(	1,775)	
							日額旅費	1人	(122) 121回	@2,820円		341(	344)	
							宿直手当	1人	365回	@3,920円		1,431(	1,431)	
							計					33,572(	29,456)	
	95059-2122-08-6010 委員等旅費		392	392		0	会議等出席旅費							
							1. 講師旅費					392(	392)	
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費		2,213	3,517		1,304	雑役務費					3,517(	2,213)	
							1. 電子入札システムの運用経費							
							(1) 工事・コンサル	(26) 82件	(30,590) @31,581円		2,590(	796)		
							2. 電子入札システムの機器更新 国庫債務負担行為の内訳					927(	1,417)	
							(28年度)							
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H28	H29	支出予定額			
									H30	H31	H32			
							事務機器借入れ等	6,481 6,371	2,191 2,173	1,443 1,417	949 927	949 927	949 927	
	95059-2123-09-5010 土地建物借料		172,307	172,307		0	借料及び損料					172,307(	172,307)	
							1. 本局分(港湾空港関係除く)							
							庁舎借料					16,687(	16,687)	
							(イ) 中部地方整備局庁舎敷地借料					1,527(	1,527)	
							(ロ) 九州地方整備局庁舎建物借料					15,160(	15,160)	
							2. 本局分(港湾空港関係)					155,620(	155,620)	
							(1) 庁舎借料					130,620(	130,620)	
							(イ) 中国地方整備局庁舎借料					71,068(	71,068)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 中部地方整備局庁舎借料 59,552( 59,552)
						(2) 職員宿舍借料
						(イ) 東北地方整備局職員宿舍借料 25,000( 25,000)
	95059-2123-09-5510 各所修繕	48,623	51,296		2,673	雑役務費
						一般修繕 51,296( 48,623)
						1. 本局分(港湾空港関係除く) (122,680) 104,442㎡ 43,512( 44,979)
						2. 本局分(港湾空港関係) (14,166) 14,156㎡ 7,784( 3,644)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,433	1,227		206	1. 本局分(港湾空港関係除く) 1,012( 1,135)
						2. 本局分(港湾空港関係) 215( 298)
						計 1,227( 1,433)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	10,370	10,602		232	
	95059-2129-17-1010 交際費	119	119		0	
	95059-2959-19-1020 予納金	0	0		0	0( 0)
	011 職員研修経費	13,073	13,938		865	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
						予算額 ( 15,687) ( 14,310) ( 14,437) ( 13,777) ( 14,102)
						15,687 14,310 14,437 13,777 14,102
	95059-2129-06-0110 諸謝金	366	366		0	本局分(港湾空港関係除く) 講演等謝金
						1. 講師謝金 366( 366)
						(1) 新規採用職員研修 8人 1.25時間 @6,100円 61( 61)
						(2) 行政情報研修 8人 1.25時間 @6,100円 61( 61)
						(3) 中堅職員研修 8人 1.25時間 @6,100円 61( 61)
						(4) 新任管理職(係長)研修 8人 1.25時間 @6,100円 61( 61)
						(5) 新任管理職(課長補佐)研修 8人 1.25時間 @6,100円 61( 61)
						(6) OJT指導者養成研修 8人 1.25時間 @6,100円 61( 61)
	95059-2122-08-2010 職員旅費	11,452	12,245		793	本局分(港湾空港関係除く) 会議等出席旅費
						講師旅費 48人 @11,012円 529( 529)
						1. 本局分(港湾空港関係除く) 10,036( 9,803)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(1) 研修生旅費	670人	①19,837	6/10	7,974(	7,974)	
							(2) 滞在旅費				2,062(	1,829)	
							670人	⑤5,910	3/10		1,188(	1,188)	
							670人	②2,800	3/10		563(	563)	
							670人	①1,160	(1/10) 4/10		311(	78)	
							2. 本局分(港湾空港関係)						
							(1) 港湾関係職員研修	(4) 6人	8局	③ 35,000円	1,680(	1,120)	
							計				12,245(	11,452)	
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	327	330			3	会議等出席旅費						
							1. 講師旅費	(56) 30人	( 5,833) ①11,012		330(	327)	
	95059-2123-09-1010 庁費	928	997			69	本局分(港湾空港関係除く)				997(	928)	
							1. 消耗品費				679(	610)	
							2. 借料及び損料				318(	318)	
018	公共施設等維持管理運営費						24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
							予 算 額	( 4,987) 4,987	( 8,978) 8,978	( 11,320) 11,320	( 11,261) 11,261	( 11,255) 11,255	
	95059-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費	11,264	11,301			37	PFI事業関連運営費				11,301(	11,264)	
020	事業認定処理に関する経費	9,283	9,300			17	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
							予 算 額	( 10,316) 10,316	( 9,268) 9,268	( 11,007) 11,007	( 10,541) 10,541	( 10,596) 10,596	
	95059-2129-06-0110 諸謝金	168	140			28	会議等出席謝金						
							1. 意見聴取経費						
							大学教授	2人	2時間	(6) 5回	⑦7,000	140(	168)
	95059-2122-08-2010 職員旅費	1,539	1,677			138	会議等出席旅費				1,677(	1,539)	
							1. 公聴会開催				859(	721)	
							部長	1人	(5) 7回	②27,600	193(	138)	
							事業認定調整官	1人	(5) 7回	②24,600	172(	123)	
							係長	2人	(5) 7回	②24,600	344(	246)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						担当者 (2) (5) 1人 7回 @21,400 150( 214) 2. 開催準備(本省協議等) 372( 372) 事業認定調整官 1人 5回 @37,200 186( 186) 係長 1人 5回 @37,200 186( 186) 3. 意見聴取経費 372( 372) 事業認定調整官 1人 5回 @37,200 186( 186) 係長 1人 5回 @37,200 186( 186) 4. 口頭意見陳述経費 74( 74) 事業認定調整官 1人 1回 @37,200 37( 37) 係長 1人 1回 @37,200 37( 37) 1. 公聴会開催経費 7,483( 7,576) 消耗品費 40( 26) 借料及び損料 (イ)会場借上料 1日 (5) 4回 @42,000 168( 210) 雑役務費 7,275( 7,340) (イ)速記料(和文速記) 1人 (3.0) (16,200) 2.0時間 7回 @19,620 275( 340) (ロ)新聞広告(地方紙) 7回 @1,000,000 7,000( 7,000)
95059-2123-09-1010	庁 費	7,576	7,483		93	
024 東北地方整備局移転経費						
95059-2123-09-4180	移 転 費	0	0		0	1. 本局分(港湾空港部除く) (1) 備品費 (イ) 備品整備費 0( 0) (2) 通信運搬費 (イ) 引越運搬費 0( 0) (3) 雑役務費 (イ) 解体撤去・廃棄物物処理費 0( 0) (ロ) 行政系システム等移転関係経費 0( 0) (ハ) ネットワーク等敷設関係費 0( 0) (ニ) 可動式間仕切り等の整備関係費 0( 0)
026 海洋・沿岸域環境の保全等の推進経費		526	606		80	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
031	プレジャーボートの適正な係留・保管対策の推進に必要な経費						予 算 額 ( 204) ( 181) ( 183) ( 209) ( 209) 204 181 183 209 209
							(要 求 要 旨)
							プレジャーボート(スポーツ又はレクリエーションの用に供するヨット、モーターボートその他の船舶)の適正な係留・保管対策の推進にあたっては、各地域の実情に即した地域単位での取り組みが重要であるとの認識のもと、各地方整備局においても各地方運輸局と共同で地方自治体関係者との情報の共有体制及び各種施策の実施にあたっての協調体制を確立し、的確な行政体制の整備を図っていくこととする。本事項は、このために必要な経費である。
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	203	250			47	会議等出席旅費 250( 203)
							(イ) 地方会議への出席旅費
							1人 1回 (1) 2箇所 840,300円 81( 40)
							(ロ) 都道府県現状調査旅費
							1人 1回 8箇所 (20,430) 21,140円 169( 163)
							(環 A11) (環 A13)
							(要 求 要 旨)
							OPRC・HNS条約の批准に伴う「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の改正により、油又は有害液体物質を一定量以上保管する事業者等は、流出事故発生時に直ちにとるべき措置を定めた汚染防止緊急措置手引書を備え置かなければならないこととなるため、対象事業者が汚染防止緊急措置手引書を備え置いているかを定期的かつ継続的に調査確認を行い、又、新規対象事業者に対しても汚染防止緊急措置手引書を備え置くよう適切に指導監督することとする。本事項はこのために必要な経費である。
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	323	356			33	1. 検査及び監督等旅費
							(イ) 油保管施設等の調査監督に要する旅費
							1人 1回 4箇所 18,910円 76( 76)
							2. 会議等出席旅費
							(ロ) 本省会議への出席旅費
							1人 1回 8局 (30,925) 35,000円 280( 247)
							計 356( 323)
028	総合的物流体系整備の推進経費						(要 求 要 旨)
028	改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な経費						平成16年7月1日に発効した改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な、「国際船舶・港湾保安法」に基づく国内の国際埠頭施設の保安監査等を実施するための経費。
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,608	2,601			7	1. 会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					職員の保安研修に必要な経費 995( 962)
					(1) 職員研修費(局職員)
					8局 1人 1回 (30,925) @ 35,000円 280( 247)
					(2) 職員研修費(事務所職員)
					37事務所 1人 1回 @ 19,330円 715( 715)
					2. 検査及び監督等旅費
					国内の国際埠頭施設の保安監査等に必要な経費 1,606( 1,646)
					(1) 港湾施設保安評価(一式)
					1式 @ (60,460) @ 17,100円 17( 60)
					(2) 港湾施設保安規程の承認(一式)
					1式 @ (60,460) @ 17,100円 17( 60)
					(3) 港湾施設の保安対策の実施状況の監査(一式)
					1式 (1,525,530) @ 1,571,828円 1,572( 1,526)
					計 2,601( 2,608)
	040 地方整備局施設整備経費				24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
					予 算 額 ( 11,345) ( 14,651) ( 18,684) ( 10,952) ( 0)
					11,345 14,651 18,684 10,952 0
					(要 求 要 旨)
					地方整備局本局及び管轄工事事務所の庁舎等の施設を整備するために必要な経費である。
	95059-2204-15-0010 施設整備費	0	0	0	1. 港湾空港関係除く 0( 0)
					2. 港湾空港関係 0( 0)
					計 0( 0)
	050 地方整備推進費	993,221	1,226,772	233,551	
188	01-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	20,051	20,213	162	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
					予 算 額 ( 28,002) ( 25,182) ( 25,272) ( 24,125) ( 21,701)
					28,002 25,182 25,272 24,125 21,701
					決 算 額
					差 引 額
	020 国土交通行政管理等経費				
	006 許認可等業務経費	3,139	3,301	162	
	95059-2122-08-2010 職員旅費	1,316	1,478	162	(積算内訳)
					会議等出席旅費
					1. 一級建築士登録業務 1,478( 1,316)
					(1) 本省連絡旅費 2人 2回 8整備局 @30,600 979( 979)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-1010 庁 費		1,823	1,823		0	(2) 管内連絡旅費 2人 15回 8整備局 (12) (1,755) @2,080 499( 337)
							1. 一級建築士登録業務 1,823( 1,823)
							(1) 通信運搬費 12月 8整備局 @5,000 1.08 518( 518)
							(2) 借料及び損料 1,244( 1,244)
							IP-VPN専用ルータ賃貸借(保守等含む)
							12月 8整備局 @7,000 1.08 726( 726)
							専用パソコン賃貸借(保守等含む)
							12月 8整備局 @4,999 1.08 518( 518)
							(3) 消耗品費 8整備局 @7,115 1.08 61( 61)
025	地方整備局における住宅 行政の推進体制の整備に 要する経費		16,912	16,912		0	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 24,754) ( 22,258) ( 22,269) ( 20,723) ( 18,465) 24,754 22,258 22,269 20,723 18,465
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,893	3,014		121	(積 算 内 訳) 会議等出席旅費 1. 住宅・建築分野における国民に対する相談機能の強化 3,014( 2,893)
							(1) 管内旅費 1,725( 1,607)
							東北地方整備局
							2人 2回 (72,624) @76,284 305( 290)
							関東地方整備局
							2人 2回 (52,416) @56,504 226( 210)
							北陸地方整備局
							2人 2回 (38,760) @42,420 170( 155)
							中部地方整備局
							2人 2回 (21,140) @24,860 99( 85)
							近畿地方整備局
							2人 2回 (32,120) @35,740 143( 128)
							中国地方整備局
							2人 2回 (66,120) @69,700 279( 264)
							四国地方整備局
							2人 2回 (28,960) @32,580 130( 116)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						九州地方整備局
						2人 2回 (89,640) @93,300 373( 359)
						(2)本省連絡旅費 1289( 1286)
						東北地方整備局(宮城県)
						6~3級 133( 135)
						1人 2回 (26,400) @26,200 52( 53)
						10~7級
						1人 3回 (27,200) @27,000 81( 82)
						関東地方整備局(埼玉県)
						6~3級 17( 17)
						1人 2回 @3,140 6( 6)
						10~7級
						1人 3回 @3,540 11( 11)
						北陸地方整備局(新潟県)
						6~3級 135( 130)
						1人 2回 (25,400) @26,600 53( 51)
						10~7級
						1人 3回 (26,200) @27,400 82( 79)
						中部地方整備局(愛知県)
						6~3級 165( 165)
						1人 2回 @32,400 65( 65)
						10~7級
						1人 3回 @33,200 100( 100)
						近畿地方整備局(大阪府)
						6~3級 200( 200)
						1人 2回 @39,500 79( 79)
						10~7級
						1人 3回 @40,300 121( 121)
						中国地方整備局(広島県)
						6~3級 212( 212)
						1人 2回 @41,800 84( 84)
						10~7級
						1人 3回 @42,600 128( 128)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						四国地方整備局(香川県) 6~3級 1人 2回 @41,800 10~7級 1人 3回 @42,600 九州地方整備局(福岡県) 6~3級 1人 2回 (42,500) @42,400 10~7級 1人 3回 (43,300) @43,200 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 21,244 ) ( 19,048 ) ( 18,992 ) ( 17,483 ) ( 15,483 ) 決 算 額 21,244 19,048 18,992 17,483 15,483 不 用 額 1.住宅・建築分野における国民に対する相談機能の強化に要する経費 9,633( 9,718) (1)消耗品費 394( 379) (2)借料及び損料 2,177( 2,177) (3)印刷製本費 13部 8整備局 @780 1.08 88( 88) (4)雑役務費 6,974( 7,074) 2.地方住宅行政整備推進方策検討経費 4,265( 4,301) (1)通信運搬費 22( 22) (2)消耗品費 90( 90) (3)印刷製本費 10部 8整備局 @780 1.08 67( 67) (4)雑役務費 4,086( 4,122) 計 13,898( 14,019)
95059-2123-09-2431	住宅市場整備推進調査費	14,019		13,898	121	
189	04-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	19,618		19,881	263	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 34,188 ) ( 29,863 ) ( 29,963 ) ( 22,103 ) ( 21,521 ) 決 算 額 34,188 29,863 29,963 22,103 21,521 差 引 額
	001 国土交通行政管理等経費					
	001 許認可等業務経費	7,113		7,288	175	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,284	3,459	175	会議等出席旅費 1. 都市局許認可関係事務 3,459( 3,284) (1) 本省連絡旅費 2人 3回 8地備局 @47,000 2,256( 2,256) (2) 管内連絡旅費 2人 6回 8整備局 @12,530 (10,710) 1,203( 1,028)
	95059-2123-09-1010 庁 費		3,829	3,829	0	1. 都市局許認可関係事務 3,829( 3,829) (1) 備品費 338( 338) (2) 消耗品費 743( 743) (3) 印刷製本費 49( 49) (4) 通信運搬費 791( 791) (5) 借料及び損料 314( 314) (6) 雑役務費 1,594( 1,594)
020	新たな都市計画制度の活用並びに普及・啓発に要する経費		12,505	12,593	88	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 20,489) ( 17,923) ( 18,217) ( 13,011) ( 13,881) 20,489 17,923 18,217 13,011 13,881
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金		300	253	47	講演等謝金 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 講演等謝金(大学教授(8整備局)) 8人 2回 2時間 (3) (6,250) @7,900 253( 300)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費		6,075	6,186	111	(積算内訳) 会議等出席旅費 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 (1) 本省会議等出席旅費(8整備局) 8人 11回 (38,500) @38,400 3,379( 3,388)
						検査及び監督等旅費 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 (1) 管内検査及び監督等旅費(8整備局) 16人 14回 (11,995) @12,530 2,807( 2,687)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費		432	456	24	計 6,186( 6,075) 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 会議等出席旅費(8 整備局) 8人 2回 (27,000) @28,500 456( 432)
	95059-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	5,698	5,698		0	1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 5,698( 5,698)
						(1) 備品費 128( 128) (2) 消耗品費 1,489( 1,489) (3) 印刷製本費 991( 991) (4) 通信運搬費 795( 795) (5) 借料及び損料 864( 864) (6) 会議費 0( 0) (7) 雑役務費 1,431( 1,431)
190	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	294,989	315,558		20,569	2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 ( 327,030) ( 319,254) ( 321,856) ( 315,769) ( 306,234) 決 算 額 327,030 319,254 321,856 315,769 306,234 差 引 額
	001 建設機械施工技術検定等に必要な経費	52,162	67,277		15,115	(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、建設工事に従事し、又はしようとする者について建設機械施工を行い、適正な施工技術の確保及び向上を図る。
	003 建設機械施工技術検定経費					
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	4,049	4,057		8	1 印刷製本費 (1) 合格証明書取扱注意喚起文書作成 0( 0) 0人 @10 1.08 2 通信運搬費 (1) 合格証明書送付料 (5,759) 5,778人 @430 2,484( 2,476) 3 雑役務費 1,573( 1,573) (1) 新規分 (5,436) 5,461人 @240 1,310( 1,304) (2) 再交付・書換分 (401) 393人 @671 263( 269) 計 4,057( 4,049)
	006 土木施工管理技術検定経費					(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、公共土木工事等建設工事の施工に従事し又はしようとする者について土木施工管理技術検定を行い、適正な施工管理と施工技術の確保及び向上を図ろうとするものである。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	18,314	23,404		5,090	1.印刷製本費 3,400件 @14 1.08 51( 51) 2.通信運搬費 合格証明書送付業務 (24,400) (430) 31,400通 @432 13,565( 10,492) 3.雑役務費 合格証明書作成 9,788( 7,771) 計 23,404( 18,314) (要求要旨) 上水道の普及、建築工事における設備工事(給排水、空気調和、冷暖房等)の増加、設備の複雑化等に伴い要求される高度な施工技術及び適正な施工管理を確保するため、「建設業法」(昭24年法100)第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして、管工事施工管理技術検定を実施し、管工事の施工管理に関する専門的知識を有する技術者の養成を図るものである。
011	管工事施工管理技術検定経費					
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	8,349	10,341		1,992	通信運搬費 (10,718) 13,430枚 @430 5,775( 4,609) 雑役務費 4,566( 3,740) 計 10,341( 8,349) (要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、造園工事に従事する技術者について検定を行い、施工技術の向上と施工管理の適正化を図ることにより、造園工事の適正な執行に資する。
016	造園施工管理技術検定経費					
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	2,166	2,274		108	雑役務費 2,274( 2,166) (要求要旨) 建築物の複雑化、大規模化に伴い要求される高度な施工技術及び適正な施工管理を確保するため、「建設業法」(昭24法100)第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして建築施工管理技術検定試験を実施し、建築の施工管理に関する専門的知識を有する技術者の養成を図るものである。
021	建築施工管理技術検定経費					
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	10,690	17,025		6,335	1 通信運搬費 (13,515) 21,987枚 @430 9,454( 5,812) 2 雑役務費 7,571( 4,878) 計 17,025( 10,690) (要求要旨) 浄化槽法(昭和58、法43)第43条の規定に基づき浄化槽設備士の資格認定を行い、浄化槽によるし尿等の適正な処理を図ることにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する。
026	浄化槽設備士認定経費					
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	1,766	1,778		12	1 印刷製本費 (1)新規・再交付・書換分 (762) (1,729) 760枚 @1,749 1.08 1,436( 1,423)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 通信運搬費 (1) 郵便料(合格証明書送付料) 342( 343)  (762) 760枚 @450  (2) 電話料 8整備局 0月 @0 1.08 0( 0) 3 雑役務費 0( 0) 計 1,778( 1,766)  (要求要旨) 近年の電気分野における技術のめざましい進歩に伴い、建築物の電気設備工事をはじめとする電気工事において要求される高度な施工技術及び施工管理を確保するため、「建設業法」(昭24法100)第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして、電気工事施工管理技術検定試験を実施し、電気工事の施工管理に関する専門的知識を有する技術者の養成を図るものである。
	031 電気工事施工管理技術検定経費					1,570	( 8,918) 11,063枚 @430 1 通信運搬費 4,757( 3,835) 2 雑役務費 3,641( 2,993) 計 8,398( 6,828)
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	6,828		8,398			
	005 建設業高度化推進経費	16,182		16,182		0	2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 ( 24,776) ( 24,757) ( 24,437) ( 19,303) ( 17,287) 24,776 24,757 24,437 19,303 17,287
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	224		224		0	会議等出席謝金 1. 不良不適格業者の排除のための調査経費 (1) 講習会 1人 8地区 2回 2.0時間 @7,000 224( 224)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,454		8,454		0	会議等出席旅費 1. 下請指導合理化推進経費 (1) 本省連絡旅費 2人 8地区 @25,180 403( 403) 2. 不良不適格業者の排除のための調査経費 1,585( 1,585) (1) 管内旅費 2人 47地区 1回 @8,290 779( 779) (2) 本省連絡旅費 2人 8地区 2回 @25,180 806( 806) 検査及び監督等旅費 1. 下請指導合理化推進経費 (1) 管内旅費 2人 390地区 @8,290 6,466( 6,466) 計 8,454( 8,454)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	133		133		0	会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95059-2123-09-2232	建設市場整備推 進調査費	7,371	7,371	0	<p>1. 不良不適格業者の排除のための調査経費</p> <p>(1) 講習会 1人 8地区 2回 @8,290 133( 133)</p> <p>1. 下請指導合理化推進経費 5,213( 5,213)</p> <p>消耗品費 0( 0)</p> <p>印刷製本費 1,277( 1,277)</p> <p>指導票印刷 5,120部 @170 1.08 940( 940)</p> <p>報告書印刷 6部 @2,830 1.08 18( 18)</p> <p>会議資料 448部 @660 1.08 319( 319)</p> <p>通信運搬費 668( 668)</p> <p>電話料 5分 8地区 192件 @30 1.08 249( 249)</p> <p>郵送料 3,408件 @120 409( 409)</p> <p>郵送料 80件 @120 10( 10)</p> <p>会議費 60人 4回 @100 1.08 26( 26)</p> <p>会場借上料 0( 0)</p> <p>雑役務費 3,242( 3,242)</p> <p>(1) ナンバリング 6,080件 @3.5 1.08 23( 23)</p> <p>(2) データ入力(コード) 6,080件 @115 1.08 755( 755)</p> <p>(3) データ入力(文字) 6,080件 @375.3 1.08 2,464( 2,464)</p> <p>2. 不良不適格業者の排除のための調査経費 2,158( 2,158)</p> <p>消耗品費 0( 0)</p> <p>印刷製本費 1,418( 1,418)</p> <p>報告書印刷 16部 @2,830 1.08 49( 49)</p> <p>資料印刷 8地区 240部 @660 1.08 1,369( 1,369)</p> <p>会場借上料 740( 740)</p> <p>(1) 研修 0( 0)</p> <p>(2) 講習会 24回 2.0時間 @15,410 740( 740)</p> <p>計 7,371( 7,371)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	公共工事における事業執行適正化経費	38,095	38,169		74	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 55,074 ) ( 48,827 ) ( 47,986 ) ( 45,405 ) ( 41,844 ) 55,074 48,827 47,986 45,405 41,844 ( 要求要旨 ) 学識経験者等の第三者により構成される委員会を設け、参加資格や応募要件の設定理由、契約方式の選択、談合対策の実施状況、請負者の事業の適正な評価等について、公正中立の立場で客観的に審議いただくとともに、入札・契約制度の改善の効率的推進及び運用の合理化に資するための諸問題の検討のため、公共事業所管省庁・特殊法人等の地方支分部局相互間において緊密かつ横断的な連絡調整を図る。 ( 注 ) 当該経費に係る(目)庁費の一部については、地方整備局一般行政共通経費に計上している。
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	28,670	28,796		126	事業執行適正化に係る諸謝金 28,796( 28,670 ) 1. 会議等出席謝金 28,749( 28,623 ) ( 1 ) 入札監視委員会 4,900( 4,900 ) 総会 448( 448 ) 建設分 5人 1回 1時間 @7,000 8局 280( 280 ) 運輸分 3人 1回 1時間 @7,000 8局 168( 168 ) 定例会議 3,584( 3,584 ) 第一部会 4人 5回 2時間 @7,000 8局 2,240( 2,240 ) 第二部会 3人 4回 2時間 @7,000 8局 1,344( 1,344 ) 再苦情処理委員会 308( 308 ) 建設分 4人 1回 1時間 @7,000 8局 224( 224 ) 運輸分 3人 1回 1時間 @7,000 4局 84( 84 ) 現地視察 3人 1回 2時間 @7,000 8局 336( 336 ) 談合処理 2人 2回 1時間 @7,000 8局 224( 224 ) ( 2 ) コンプライアンス・アドバイザー委員会 672( 672 ) 定例会議 2人 2回 2時間 @7,000 8局 448( 448 ) 随時会議 2人 1回 2時間 @7,000 8局 224( 224 ) ( 3 ) 事業評価監視委員会

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					学識経験者謝金 863人時間 @7,000 6,041( 6,041) (4) 総合評価審査委員会 17,136( 17,010) 学識経験者謝金(建設分) 2,184人時間 @7,000 15,288( 15,288) 学識経験者謝金(運輸分) (246) 264人時間 @7,000 1,848( 1,722) 2. 講演等謝金 (1) コンプライアンス・アドバイザー委員会 講演会 1人 1回 0.75時間 @7,900 8局 47( 47)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,820	2,801	19	事業執行適正化に係る職員旅費 会議等出席旅費 2,801( 2,820) (1) 入札監視委員会 792( 812) 連絡調整旅費 200( 199) 建設分 1人 3回 @6,222 8局 149( 149) 運輸分 1人 1回 (6,222) @6,276 8局 51( 50) 総会開催旅費 2人 1回 @3,780 2局 16( 15) 定例会議開催旅費 400( 398) 第一部会 1人 4回 @6,222 8局 199( 199) 第二部会 1人 4回 (6,222) @6,276 8局 201( 199) 再苦情処理委員会開催経費 76( 100) 建設分 1人 1回 @6,222 8局 50( 50) 運輸分 1人 1回 (6,222) (8) @6,276 4局 26( 50) 談合処理 1人 2回 @6,222 8局 100( 100) (2) コンプライアンス・アドバイザー委員会 349( 349)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							定例会議開催旅費 1人 2回 @6,222 8局 100( 100) 随時会議開催旅費 1人 1回 @6,222 8局 50( 50) 事務局連絡会議 1人 1回 @24,888 8局 199( 199) (3) 地方公共工事契約業務連絡協議会 管内旅費 1人 1回 @24,888 8局 199( 199) (4) 事業評価委員会 1,454( 1,454) 管内説明会旅費 1人 35回 @10,520 368( 368) 事務局説明会旅費 1,086( 1,086) (5) 総合評価審査委員会 総会等開催旅費 1人 1回 @3,050 2局 7( 6) 54 事業執行適正化に係る委員等旅費 会議等出席旅費 5,299( 5,245) (1) 入札監視委員会 外部委員出席旅費 614( 596) 建設分 439( 422) 運輸分 2人 2回 @5,452 8局 175( 174) (2) コンプライアンス・アドバイザー委員会 439( 421) 外部委員出席旅費 (5,270) 3人 3回 @5,483 8局 395( 379) 講演会講師旅費 (5,270) 1人 1回 @5,483 8局 44( 42) (3) 事業評価監視委員会 2,300( 2,297) 東北 7回 (79,600) @78,000 546( 557) 関東 (8) (15,455) @18,500 10回 185( 124)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	5,245	5,299				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						北陸 (8) 10回 (51,200) @52,000 520( 410)
						中部 (6) 5回 (68,143) @60,000 300( 409)
						近畿 6回 (23,000) @14,000 84( 138)
						中国 (5) 6回 (63,600) @56,000 336( 318)
						四国 (3) 4回 (32,667) @34,200 137( 98)
						九州 6回 (40,500) @32,000 192( 243)
						(4) 総合評価審査委員会 1,946( 1,931)
						建設分 1,751( 1,737)
						東北 24回 @5,800 140( 139)
						関東 (138) 151回 (4,667) @4,276 646( 644)
						北陸 (21) 25回 (13,050) @11,037 276( 274)
						中部 (73) 75回 @2,941 221( 215)
						近畿 16回 @4,150 67( 66)
						中国 4回 @8,000 32( 32)
						四国 5回 @20,000 100( 100)
						九州 (146) 147回 @1,828 269( 267)
						運輸分 195( 194)
						東北 2回 @15,900 32( 32)
						関東 3回 (2,290) @2,678 9( 7)
						北陸 5回 (5,368) @3,500 18( 27)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							中部 4回 (2,728) @6,155 25( 11)
							近畿 4回 (3,142) @5,745 23( 13)
							中国 3回 @12,520 38( 38)
							四国 4回 (8,520) @4,420 18( 34)
							九州 5回 @6,303 32( 32)
	95059-2123-09-1010 庁 費	1,360	1,273			87	事業執行適正化に係る庁費 1,273( 1,360)
							1. 消耗品費
							事業評価監視委員会 29( 29)
							2. 印刷製本費
							事業評価監視委員会
							0部 0回 0頁 @5.6 1.08 8局 0( 0)
							3. 通信運搬費
							事業評価監視委員会 15( 15)
							委員会案内状送付 31人 1回 @82 3( 3)
							委員会関係資料送付 31人 1回 @400 12( 12)
							4. 借料及び損料
							会場借上料 1,199( 1,286)
							(1) 入札監視委員会 352( 410)
							第一部会 1回 @29,250 6局 176( 176)
							第二部会 1回 @29,250 (8) 6局 176( 234)
							(2) 地方公共工事契約業務連絡協議会 311( 311)
							総会 1回 @29,250 2局 59( 59)
							実務担当者会議 1回 @42,000 6局 252( 252)
							(3) 事業評価監視委員会 9回 @42,000 378( 378)
							(4) 総合評価審査委員会 158( 187)
							建設分 128( 128)
							東北 3回 @25,625 77( 77)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							北陸 0回 @21,000 0( 0)
							中部 0回 @21,000 0( 0)
							近畿 0回 @21,000 0( 0)
							中国 0回 @21,000 0( 0)
							九州 2回 @25,625 51( 51)
							運輸分 30( 59)
							東北 0回 @29,250 0( 0)
							関東 0回 @29,250 0( 0)
							北陸 (1) 0回 @29,250 0( 29)
							中部 0回 @29,250 0( 0)
							近畿 0回 @29,250 0( 0)
							中国 0回 @29,250 0( 0)
							四国 0回 @29,250 0( 0)
							九州 1回 @29,250 30( 30)
							5. 会議費
							事業評価監視委員会
							28人 10回 @100 1.08 30( 30)
020	建設業者及び宅建業者等 に対する監督検査経費						
	95059-2122-08-2326 建設産業監督旅 費	6,452	8,448			1,996	検査及び監督等旅費 8,448( 6,452)
							1. 低入札価格調査対象工事に対する指導監督旅費 2,543( 2,543)
							東北 40人(回) @9,933 397( 397)
							関東 76人(回) @4,108 312( 312)
							北陸 19人(回) @13,509 257( 257)
							中部 51人(回) @6,392 326( 326)
							近畿 116人(回) @2,970 345( 345)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							中国 18人(回) @12,365 223( 223)
							四国 27人(回) @8,460 228( 228)
							九州 53人(回) @8,586 455( 455)
							2. 宅地建物取引業者及びマンション管理業者に対する監督強化に伴う立入検査の実施に係る指導監督旅費 5,194( 3,198)
							1) 宅地建物取引業者に対する監督強化に伴う立入検査 1,522( 1,522)
							東北 14人(回) @9,933 139( 139)
							関東 74人(回) @4,108 304( 304)
							北陸 10人(回) @13,509 135( 135)
							中部 23人(回) @6,392 147( 147)
							近畿 67人(回) @2,970 199( 199)
							中国 20人(回) @12,365 247( 247)
							四国 10人(回) @8,460 85( 85)
							九州 31人(回) @8,586 266( 266)
							2) マンション管理業者に対する監督強化に伴う立入検査 1,676( 1,676)
							東北 20人(回) @9,933 198( 198)
							関東 72人(回) @4,108 295( 295)
							北陸 12人(回) @13,509 162( 162)
							中部 27人(回) @6,392 172( 172)
							近畿 64人(回) @2,970 190( 190)
							中国 25人(回) @12,365 309( 309)
							四国 10人(回) @8,460 84( 84)
							九州 31人(回) @8,586 266( 266)
							3) 住宅宿泊管理業者に対する監督強化に伴う立入検査 1,996( 0)
							東北 26人(回) @9,933 258( 0)
							関東 81人(回) @4,108 333( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( a ) 建設業許可処理 0( 0)
							( b ) 経営事項審査処理 0( 0)
							( c ) 不動産業事務処理 0( 0)
							( 2 ) 雑役務費 65,593( 63,743)
							( イ ) 建設業許可処理 23,648( 26,062)
							新規・更新分 5,634( 5,898)
							変更分 18,014( 20,164)
							( 口 ) 経営事項審査処理 15,641( 15,968)
							( 八 ) 建設関連業事務処理 5,851( 6,697)
							新規・更新分 1,607( 2,171)
							変更分 4,244( 4,526)
							( 二 ) 不動産業事務処理 8,031( 8,031)
							新規・更新分 2,250( 2,250)
							変更分 5,781( 5,781)
							( ホ ) マンション管理業事務処理 2,117( 2,406)
							新規・更新分 530( 602)
							変更分 1,587( 1,804)
							( ヘ ) 賃貸不動産管理業事務処理 4,075( 4,579)
							新規・更新分 1,019( 4,579)
							変更分 3,056( 0)
							( ト ) 住宅宿泊管理業事務処理 6,230( 0)
							新規分 5,607( 0)
							変更分 623( 0)
							( 3 ) 印刷製本費
							( イ ) マンション管理業務主任者証登録通知事務処理 1,291( 1,434)
							新規・更新分 1,226( 1,362)
							変更分 65( 72)
							( 4 ) 賃金 83,721( 83,088)
							( 5 ) 雇用保険料 12,102( 11,985)
							( 6 ) 消耗品費 0( 0)
							( 7 ) 備品費 0( 0)
							( 8 ) 通信運搬費 1,908( 2,121)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
191	07-95 情報化の推進に必要な経費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 555,239 ) ( 510,666 ) ( 515,054 ) ( 567,732 ) ( 581,728 ) 決 算 額 560,362 605,595 517,531 571,271 581,778 差 引 額
	001 地方整備局情報管理共通経費	658,563	871,120		212,557	
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	483,764	610,000		126,236	1. 雑役務費 610,000( 483,764) 建設分 国庫債務負担行為の内訳 (26年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 電子複写機等保守 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 861,897 73,109 215,299 228,298 208,762 136,429 411,314 20,410 102,291 103,938 103,441 81,234 (27年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 電子複写機等保守 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 532,498 31,638 143,450 140,365 119,647 97,398 360,328 14,719 102,516 101,482 81,802 59,809 (28年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 電子複写機等保守 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 319,593 30,030 80,496 80,490 80,242 48,335 319,593 21,661 53,995 52,663 52,607 30,125 (29年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 電子複写機等保守 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 438,945 51,797 147,158 143,011 109,269 70,184 438,945 51,797 147,158 143,011 109,269 70,184 (30年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 電子複写機等保守 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 233,463 32,275 66,243 52,164 50,860 31,921 233,463 32,275 66,243 52,164 50,860 31,921 運輸分 31,374( 42,614)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							電子複写機等保守(過年度国債歳出化分) 国庫債務負担行為の内訳 20,789( 24,900)
							( 2 6 年度) (単位:千円)
							区 分 国庫債務 負担行為 限 度 額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
							電子複写機等保守 101,059 2,406 19,154 25,223 29,606 24,670 87,752 2,378 18,984 21,077 24,684 20,629
							( 2 7 年度) (単位:千円)
							区 分 国庫債務 負担行為 限 度 額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度
							電子複写機等保守 1,392 262 345 345 262 178 842 160 214 216 160 89
							人給システム 10,585( 17,714)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-4211 電子計算機借料	174,799	261,120		86,321	1. 借料及び損料 261,120( 174,799) 国庫債務負担行為の内訳 (25年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 電子複写機等賃貸借 125,381 9,126 31,131 30,877 30,818 23,429 105,385 4,536 27,448 26,193 26,133 21,075 (26年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 電子複写機等賃貸借 358,278 26,338 89,095 88,738 87,439 66,668 200,439 13,482 50,497 49,750 49,667 37,043 (27年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 電子複写機等賃貸借 315,326 15,905 80,092 80,092 78,147 61,090 217,889 11,216 54,393 54,380 54,305 43,595 (28年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 電子複写機等賃貸借 238,884 12,102 59,644 59,631 59,556 47,951 238,884 12,102 59,644 59,631 59,556 47,951 (29年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 電子複写機等賃貸借 438,945 20,488 110,280 110,190 109,012 88,975 438,945 20,488 110,280 110,190 109,012 88,975
192	052 治水海岸事業工事諸費					
	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	92,614,168	93,979,241		1,365,073	
	001 治水海岸事業	92,381,764	93,711,837		1,330,073	
	001 人件費(治水)	62,403,728	63,132,397		728,669	
	01 既定定員に伴う経費	62,403,728	63,477,435		1,073,707	
	41051-1201-02-0000 職員基本給	28,443,568	28,520,919		77,351	
	02-0100 職員俸給	25,758,837	25,810,051		51,214	
	02-0200 扶養手当	1,106,770	1,105,453		1,317	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当	1,577,961		1,605,415		27,454	
41051-1201-03-0000	職員諸手当	14,247,960		14,335,135		87,175	
	03-0100 管理職手当	1,147,827		1,147,581		246	
	03-0300 通勤手当	902,587		902,850		263	
	03-0400 特殊勤務手当	4,348		4,653		305	
	03-0500 特地勤務手当	19,804		19,024		780	
	03-0600 宿日直手当	3,780		4,143		363	
	03-0700 期末手当	6,694,085		6,723,863		29,778	
	03-0800 勤勉手当	4,393,692		4,413,854		20,162	
	03-1000 寒冷地手当	83,543		83,525		18	
	03-1100 住居手当	260,248		260,193		55	
	03-1200 単身赴任手当	356,468		356,392		76	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	18,781		18,777		4	
	03-1700 広域異動手当	362,797		400,280		37,483	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当	3,224,614		3,307,978		83,364	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与	21,975		22,039		64	
41051-1201-05-0710	非常勤職員手当	44,824		69,680		24,856	
41051-1201-05-1200	休職者給与	145,873		146,120		247	
41051-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与	1,272,225		1,226,137		46,088	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	1,268,770		1,224,441		44,329	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	3,455		1,696		1,759	
41051-1201-05-1400	公務災害補償費	103,668		103,843		175	
41051-1201-05-1500	退職手当	3,864,347		4,713,322		848,975	
41089-1201-05-2100	児童手当	538,008		480,055		57,953	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	10,496,666		10,552,207		55,541	
06	定員合理化に伴う経費	0		504,445		504,445	
41051-1201-02-0000	職員基本給	0		290,685		290,685	
	02-0100 職員俸給	0		274,231		274,231	
	02-0200 扶養手当	0		0		0	
	02-0300 地域手当	0		16,454		16,454	
41051-1201-03-0000	職員諸手当	0		115,981		115,981	
	03-0100 管理職手当	0		0		0	
	03-0300 通勤手当	0		11,819		11,819	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	62,982		62,982	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	41,180		41,180	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	38,114		38,114	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	59,665		59,665	
11	増員要求に伴う経費		0	293,883		293,883	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	182,818		182,818	
	02-0100 職員俸給		0	172,469		172,469	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	10,349		10,349	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	52,611		52,611	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	10,253		10,253	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	25,926		25,926	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0	16,432		16,432	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	23,971		23,971	
	41051-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	34,483		34,483	
16	振 替 定 員 に 伴 う 経 費 ( 自 立 的 再 配 置 に 伴 う 増 )		0	276,829		276,829	
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給		0	173,128		173,128	
	02-0100 職 員 俸 給		0	163,328		163,328	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	9,800		9,800	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	48,254		48,254	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	7,172		7,172	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	25,140		25,140	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	15,942		15,942	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	22,700		22,700	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	32,747		32,747	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)		0	411,305		411,305	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	238,141		238,141	
	02-0100 職員俸給		0	224,067		224,067	
	02-0200 扶養手当		0	594		594	
	02-0300 地域手当		0	13,480		13,480	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	93,234		93,234	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	7,677		7,677	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	51,732		51,732	
	03-0800 勤勉手当		0	33,825		33,825	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	31,143		31,143	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当			0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与			0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与							
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費			0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当			0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児童手当			0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	48,787		48,787	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)							
	41051-1201-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給			0	0		0	
	02-0200 扶養手当			0	0		0	
	02-0300 地域手当			0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当							
	03-0100 管理職手当			0	0		0	
	03-0300 通勤手当			0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当			0	0		0	
	03-0600 宿日直手当			0	0		0	
	03-0700 期末手当			0	0		0	
	03-0800 勤勉手当			0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0		0	
	03-1100 住居手当			0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0		0	
	03-1700 広域異動手当			0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当			0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与			0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	003 人 件 費 ( 海 岸 )						
	01 既定定員に伴う経費	1,248,092		1,245,893		2,199	
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給	622,524		620,433		2,091	
	02-0100 職 員 俸 給	564,521		561,330		3,191	
	02-0200 扶 養 手 当	23,986		24,181		195	
	02-0300 地 域 手 当	34,017		34,922		905	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	310,232		309,763		469	
	03-0100 管 理 職 手 当	24,741		24,987		246	
	03-0300 通 勤 手 当	19,675		19,613		62	
	03-0400 特殊勤務手当	94		94		0	
	03-0500 特地勤務手当	427		414		13	
	03-0600 宿日直手当	81		90		9	
	03-0700 期 末 手 当	146,034		145,018		1,016	
	03-0800 勤 勉 手 当	95,860		95,178		682	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	1,801		1,819		18	
	03-1100 住 居 手 当	5,610		5,665		55	
	03-1200 単身赴任手当	7,684		7,760		76	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	405		409		4	
	03-1700 広域異動手当	7,820		8,716		896	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	72,679		74,049		1,370	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	0		0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当	0		0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与	0		0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
41051-1201-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
41051-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
41089-1201-05-2100	児童手当		12,277	10,955		1,322	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		230,380	230,693		313	
06	定員合理化に伴う経費						
41051-1201-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
41051-1201-03-0000	職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
41051-1201-05-0710	非常勤職員手当		0	0		0	
41051-1201-05-1200	退職者給与		0	0		0	
41051-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
41051-1201-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
41051-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
41089-1201-05-2100	児童手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	11 増員要求に伴う経費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	16 振替定員に伴う経費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		对 前 年 度 比 較 增 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	005 事務費(治水)		28,304,147	28,899,472		595,325	
	41051-1209-06-0110 諸謝金		156,680	158,511		1,831	会議等出席謝金 33,322( 29,655) 作業協力等謝金 118,445( 121,867) 講演等謝金 6,744( 5,158) 計 158,511( 156,680)
	41051-1202-08-2010 職員旅費		388,185	404,114		15,929	連絡指導等旅費 404,114( 388,185)
	41051-1202-08-2020 日額旅費		309,304	335,874		26,570	工事施行等旅費 335,874( 309,304)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	41051-1202-08-3010 赴 任 旅 費	205,519	205,519		0	目名自体が費途となっている目	205,519(	205,519)
	41051-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	27,661	35,220		7,559	会議等出席旅費	35,220(	27,661)
	41051-1203-09-1010 庁 費	1,009,536	1,049,653		40,117	1. 備品費	8,586(	13,517)
						2. 消耗品費	91,822(	91,624)
						3. 被服費	5,163(	3,171)
						4. 印刷製本費	10,663(	15,752)
						5. 通信運搬費	69,734(	71,678)
						6. 光熱水料	97,113(	92,961)
						(1) 電気料	57,036(	54,597)
						(2) 水道料	15,014(	14,372)
						イ 上水道	9,121(	8,731)
						ロ 下水道	5,893(	5,641)
						(3) ガス料	25,063(	23,992)
						7. 借料及損料	18,471(	21,523)
						8. 会議費	157(	227)
						9. 賃金	330,559(	319,926)
						10. 保険料	25,274(	23,547)
						11. 子ども・子育て拠出金	402(	244)
						13. 雑役務費	313,705(	287,592)
						16. 職員厚生経費	78,004(	67,774)
						計	1,049,653(	1,009,536)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁費	3,948,459	4,110,052		161,593	1. 備品費	490(	1,597)
						2. 消耗品費	17,289(	16,892)
						3. 通信運搬費	14,688(	14,688)
						4. 借料及損料	3,769(	304)
						5. 雑役務費	4,073,816(	3,914,978)
						計	4,110,052(	3,948,459)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費	1,164	1,006		158	1. 借料及損料	530(	704)
						2. 会議費	476(	460)
						計	1,006(	1,164)
	41051-1203-09-2030 工 事 雑 費	8,558,765	8,610,281		51,516	1. 備品費	63,977(	55,100)
						2. 消耗品費	660,369(	633,801)
						3. 被服費	58,787(	51,857)
						4. 印刷製本費	37,288(	39,060)
						5. 通信運搬費	761,320(	700,393)
						6. 光熱水料	1,367,408(	1,346,268)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)電気料 1,243,009( 1,227,860)
							(2)水道料 73,835( 68,568)
							イ 上水道 51,431( 48,111)
							ロ 下水道 22,404( 20,457)
							(3)ガス料 50,564( 49,840)
							7.借料及損料 55,387( 58,663)
							8.会議費 238( 317)
							9.賃金 2,839,188( 2,870,729)
							10.保険料 218,066( 248,819)
							11.子ども・子育て拠出金 3,470( 2,639)
							13.雑役務費 2,499,363( 2,508,188)
							15.燃料費
							イ 灯油 45,420( 42,931)
							16.職員厚生経費 0( 0)
							計 8,610,281( 8,558,765)
	41051-1203-09-2781 広 報 費	2,176,320	2,177,815			1,495	1.備品費 23,835( 39,655)
							2.消耗品費 27,941( 24,464)
							4.印刷製本費 247,936( 238,014)
							5.通信運搬費 11,294( 7,787)
							7.借料及損料 10,899( 11,309)
							8.会議費 1,405( 4,745)
							10.保険料 1,029( 895)
							13.雑役務費 1,853,476( 1,849,451)
							計 2,177,815( 2,176,320)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	2,842,400	2,840,308			2,092	1.備品費 1,926( 2,153)
							7.借料及損料 74,187( 77,652)
							10.保険料 10,187( 10,505)
							12.自動車交換差金 46,973( 37,412)
							13.雑役務費 2,538,531( 2,577,577)
							14.自動車維持費 168,504( 137,101)
							計 2,840,308( 2,842,400)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	1,446,993	1,570,269			123,276	3.借料及損料 1,570,269( 1,446,993)
	41199-1203-09-9030 自動車重量税	50,783	54,384			3,601	その他 54,384( 50,783)
	41051-1205-14-0900 用地事務委託費	47,228	53,926			6,698	
	41029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	6,556,132	6,447,784			108,348	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	487,528	479,230			8,298	
	41051-1959-18-5310 精算還付金	91,490	365,526			274,036	
	41051-1959-20-5130 国有特許発明補償費	0	0			0	
	007 事務費(海岸)	425,797	434,075			8,278	
	41051-1209-06-0110 諸謝金	1,590	1,607			17	会議等出席謝金 338( 301) 作業協力等謝金 1,201( 1,237) 講演等謝金 68( 52) 計 1,607( 1,590)
	41051-1202-08-2010 職員旅費	8,779	9,139			360	連絡指導等旅費 9,139( 8,779)
	41051-1202-08-2020 日額旅費	6,317	6,860			543	工事施行等旅費 6,860( 6,317)
	41051-1202-08-3010 赴任旅費	4,657	4,657			0	目名自体が費途となっている目 4,657( 4,657)
	41051-1202-08-6010 委員等旅費	627	798			171	会議等出席旅費 798( 627)
	41051-1203-09-1010 庁費	21,731	22,597			866	1. 備品費 185( 291) 2. 消耗品費 1,977( 1,972) 3. 被服費 111( 68) 4. 印刷製本費 230( 339) 5. 通信運搬費 1,501( 1,543) 6. 光熱水料 2,091( 2,000) (1) 電気料 1,228( 1,175) (2) 水道料 323( 309) イ 上水道 196( 188) ロ 下水道 127( 121) (3) ガス料 540( 516) 7. 借料及損料 398( 464) 8. 会議費 3( 5) 9. 賃金 7,116( 6,887) 10. 保険料 544( 507) 11. 子ども・子育て拠出金 9( 5) 13. 雑役務費 6,753( 6,191) 16. 職員厚生経費 1,679( 1,459) 計 22,597( 21,731)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁費	83,870	87,289			3,419	1. 備品費 10( 34) 2. 消耗品費 367( 358) 3. 通信運搬費 312( 312) 4. 借料及損料 80( 6)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5. 雑役務費 86,520( 83,160)
							計 87,289( 83,870)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費	25	21			4	1. 借料及損料 11( 15)
							2. 会議費 10( 10)
							計 21( 25)
	41051-1203-09-2030 工事雑費	165,100	166,094			994	1. 備品費 1,234( 1,063)
							2. 消耗品費 12,739( 12,226)
							3. 被服費 1,134( 1,000)
							4. 印刷製本費 719( 753)
							5. 通信運搬費 14,686( 13,511)
							6. 光熱水料 26,377( 25,970)
							(1) 電気料 23,978( 23,686)
							(2) 水道料 1,424( 1,323)
							イ 上水道 992( 928)
							ロ 下水道 432( 395)
							(3) ガス料 975( 961)
							7. 借料及損料 1,069( 1,131)
							8. 会議費 5( 7)
							9. 賃金 54,768( 55,376)
							10. 保険料 4,207( 4,799)
							11. 子ども・子育て拠出金 67( 51)
							13. 雑役務費 48,213( 48,385)
							15. 燃料費
							イ 灯油 876( 828)
							16. 職員厚生経費 0( 0)
							計 166,094( 165,100)
	41051-1203-09-2781 広報費	31,399	26,887			4,512	1. 備品費 400( 645)
							2. 消耗品費 404( 711)
							4. 印刷製本費 3,878( 8,861)
							5. 通信運搬費 363( 510)
							7. 借料及損料 110( 150)
							8. 会議費 19( 420)
							10. 保険料 0( 0)
							13. 雑役務費 21,713( 20,102)
							計 26,887( 31,399)
	41051-1203-09-3131 車両費	70,030	73,817			3,787	1. 備品費 0( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							16. 職員厚生経費 173( 134)
							17. 燃料費
							イ 灯油 0( 0)
							計 173( 134)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁費	405	302			103	1. 消耗品費 0( 0)
							4. 雑役務費 302( 405)
							計 302( 405)
	41051-1203-09-2030 工事雑費	42,174	44,202			2,028	1. 備品費 4,625( 4,625)
							2. 消耗品費 9,952( 9,335)
							3. 被服費 757( 757)
							4. 印刷製本費 338( 338)
							5. 通信運搬費 5,794( 5,794)
							6. 光熱水料 8,370( 8,282)
							(1) 電気料 6,851( 7,164)
							(2) 水道料 976( 691)
							イ 上水道 663( 455)
							ロ 下水道 313( 236)
							(3) ガス料 543( 427)
							7. 借料及損料 448( 448)
							8. 会議費 0( 0)
							9. 賃金 0( 0)
							10. 保険料 0( 0)
							11. 児童手当拠出金 0( 0)
							13. 雑役務費 13,886( 12,563)
							15. 燃料費 32( 32)
							イ 灯油 27( 32)
							ロ A重油 5( 0)
							16. 職員厚生経費 0( 0)
							計 44,202( 42,174)
	41051-1203-09-2781 広報費	9,250	9,250			0	1. 備品費 0( 0)
							2. 消耗品費 304( 304)
							4. 印刷製本費 2,341( 2,341)
							5. 通信運搬費 0( 0)
							7. 借料及損料 823( 823)
							13. 雑役務費 5,782( 5,782)
							計 9,250( 9,250)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1203-09-3131 車 両 費		444	771		327	7.借料及損料 0( 0) 10.保険料 78( 0) 12.自動車交換差金 0( 0) 13.雑役務費 0( 0) 14.自動車維持費 693( 444) 計 771( 444)
	41199-1203-09-9030 自動車重量税		0	106		106	その他 106( 0)
006	治水海岸事業業務取扱い に必要な経費	176,218		208,771		32,553	
01	既定定員に伴う経費	176,218		184,800		8,582	
	41051-1201-02-0000 職員基本給	87,763		92,971		5,208	
	02-0100 職員俸給	78,096		82,899		4,803	
	02-0200 扶養手当	4,520		4,834		314	
	02-0300 地域手当	5,147		5,238		91	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	45,890		49,188		3,298	
	03-0100 管理職手当	4,904		5,618		714	
	03-0300 通勤手当	2,615		2,716		101	
	03-0400 特殊勤務手当	0		0		0	
	03-0500 特勤勤務手当	0		0		0	
	03-0600 宿日直手当	0		0		0	
	03-0700 期末手当	20,180		21,561		1,381	
	03-0800 勤勉手当	13,880		14,792		912	
	03-1000 寒冷地手当	0		0		0	
	03-1100 住居手当	948		948		0	
	03-1200 単身赴任手当	1,560		1,560		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	49		56		7	
	03-1700 広域異動手当	1,754		1,937		183	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	9,250		9,269		19	
	41089-1201-05-2100 児童手当	3,475		3,480		5	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	29,840		29,892		52	
06	定員合理化に伴う経費	0		7,374		7,374	
	41051-1201-02-0000 職員基本給	0		4,106		4,106	
	02-0100 職員俸給	0		3,908		3,908	
	02-0200 扶養手当	0		198		198	
	02-0300 地域手当	0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-03-0000 職員諸手当			0	1,642			1,642	
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	101			101	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0	0			0	
	03-0600 宿日直手当			0	0			0	
	03-0700 期末手当			0	932			932	
	03-0800 勤勉手当			0	609			609	
	03-1000 寒冷地手当			0	0			0	
	03-1100 住居手当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	03-1700 広域異動手当			0	0			0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0	769			769	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	857			857	
	11 増員要求に伴う経費			0	30,840			30,840	
	41051-1201-02-0000 職員基本給								
	02-0100 職員俸給			0	18,400			18,400	
	02-0200 扶養手当			0	0			0	
	02-0300 地域手当			0	0			0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当			0	5,176			5,176	
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	808			808	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0	0			0	
	03-0600 宿日直手当			0	0			0	
	03-0700 期末手当			0	2,672			2,672	
	03-0800 勤勉手当			0	1,696			1,696	
	03-1000 寒冷地手当			0	0			0	
	03-1100 住居手当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	03-1700 広域異動手当			0	0			0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0	3,616			3,616	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	3,648		3,648	
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	0		0	
	26 振 替 定 員 に 伴 う 経 費 ( そ の 他 )		0	505		505	
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	283		283	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	160		160	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	48		48	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	68		68	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	44		44	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	62		62	
193	06-41 社 会 資 本 整 備 事 業 特 別 会 計 の 廃 止 整 理 に 伴 い 必 要 な 経 費						
	41199-1133-09-9038 消 費 税		0	0		0	その他 0( 0)
	054 道 路 整 備 事 業 工 事 諸 費						
194	01-42 道 路 整 備 事 業 工 事 諸 費 に 必 要 な 経 費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	道路整備事業業務取扱い に必要な経費	83,026,564	85,763,331		2,736,767	
001	人 件 費	61,199,307	61,880,953		681,646	
01	既定定員に伴う経費	61,199,307	62,296,122		1,096,815	
42052-1201-02-0000	職員基本給	27,779,395	27,866,809		87,414	
02-0100	職員俸給	24,666,896	24,725,343		58,447	
02-0200	扶養手当	1,104,564	1,109,769		5,205	
02-0300	地域手当	2,007,935	2,031,697		23,762	
42052-1201-03-0000	職員諸手当	13,619,066	13,704,902		85,836	
03-0100	管理職手当	931,392	931,392		0	
03-0300	通勤手当	919,333	919,938		605	
03-0400	特殊勤務手当	12,845	12,845		0	
03-0500	特勤勤務手当	1,399	1,401		2	
03-0600	宿日直手当	0	0		0	
03-0700	期末手当	6,522,068	6,553,526		31,458	
03-0800	勤勉手当	4,280,023	4,301,245		21,222	
03-1000	寒冷地手当	54,083	54,083		0	
03-1100	住居手当	260,732	260,732		0	
03-1200	単身赴任手当	323,760	323,760		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	12,170	12,170		0	
03-1700	広域異動手当	301,261	333,810		32,549	
42052-1201-04-0100	超過勤務手当	4,751,422	4,794,006		42,584	
42052-1201-05-0600	常勤職員給与	26,050	26,125		75	
42052-1201-05-0710	非常勤職員手当	28,556	44,094		15,538	
42052-1201-05-1200	休職者給与	132,696	132,956		260	
42052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与	1,202,390	1,198,763		3,627	
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与	1,200,602	1,196,974		3,628	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与	1,788	1,789		1	
42052-1201-05-1400	公務災害補償費	111,945	112,164		219	
42052-1201-05-1500	退職手当	2,805,748	3,685,172		879,424	
42089-1201-05-2100	児童手当	511,615	460,840		50,775	
42052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合員担金	10,230,424	10,270,291		39,867	
06	定員合理化に伴う経費	0	444,270		444,270	
42052-1201-02-0000	職員基本給	0	256,012		256,012	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0	241,521		241,521	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	14,491		14,491	
42052-1201-03-0000	職員諸手当		0	102,142		102,142	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	10,405		10,405	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	55,469		55,469	
	03-0800 勤勉手当		0	36,268		36,268	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
42052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	33,568		33,568	
42052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
42052-1201-05-0710	非常勤職員手当		0	0		0	
42052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
42052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
42052-1201-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
42052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
42089-1201-05-2100	児童手当		0	0		0	
42052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	52,548		52,548	
11	増員要求に伴う経費		0	152,924		152,924	
42052-1201-02-0000	職員基本給		0	98,163		98,163	
	02-0100 職員俸給		0	92,607		92,607	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	5,556		5,556	
42052-1201-03-0000	職員諸手当		0	23,918		23,918	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		对 前 年 度 比 較 增 減	備 考
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	5,506		5,506	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	11,293		11,293	
	03-0800 勤勉手当		0	7,119		7,119	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	12,871		12,871	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	42089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	17,972		17,972	
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)		0	276,829		276,829	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	173,128		173,128	
	02-0100 職員俸給		0	163,328		163,328	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	9,800		9,800	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	48,254		48,254	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	7,172		7,172	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	25,140		25,140	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	15,942		15,942	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	22,700		22,700	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	42089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	32,747		32,747	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)		0	400,652		400,652	
	42052-1201-02-0000 職 員 基 本 給		0	231,974		231,974	
	02-0100 職 員 俸 給		0	218,250		218,250	
	02-0200 扶 養 手 当		0	594		594	
	02-0300 地 域 手 当		0	13,130		13,130	
	42052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	90,822		90,822	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	7,475		7,475	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	50,396		50,396	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	32,951		32,951	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	对 比	前 年 度 增 減	備 考
	03-1100 住居手当			0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0		0	
	03-1700 広域異動手当			0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当			0	30,334		30,334	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与			0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与			0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費			0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当			0	0		0	
	42089-1201-05-2100 児童手当			0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	47,522		47,522	
26	振替定員に伴う経費(そ その他)							
	42052-1201-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給			0	0		0	
	02-0200 扶養手当			0	0		0	
	02-0300 地域手当			0	0		0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当							
	03-0100 管理職手当			0	0		0	
	03-0300 通勤手当			0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当			0	0		0	
	03-0600 宿日直手当			0	0		0	
	03-0700 期末手当			0	0		0	
	03-0800 勤勉手当			0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0		0	
	03-1100 住居手当			0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	42089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
006	事務費	21,827,257		23,882,378		2,055,121	
	42052-1209-06-0110 諸謝金	117,933		119,042		1,109	会議等出席謝金 13,651( 13,730) 作業協力等謝金 97,995( 97,144) 講演等謝金 7,396( 7,059) 計 119,042( 117,933)
	42052-1202-08-2010 職員旅費	351,810		354,921		3,111	連絡指導等旅費 354,921( 351,810) 現地調査等旅費 0( 0) 計 354,921( 351,810)
	42052-1202-08-2020 日額旅費	303,235		302,769		466	工事施行等旅費 302,769( 303,235)
	42052-1202-08-3010 赴任旅費	209,023		209,023		0	目名自体が費途となっている目 209,023( 209,023)
	42052-1202-08-6010 委員等旅費	22,613		22,338		275	会議等出席旅費 22,338( 22,613)
	42052-1203-09-1010 庁費	1,007,937		1,035,712		27,775	1. 備品費 4,545( 4,489) 2. 消耗品費 77,524( 78,162) 3. 被服費 0( 0) 4. 印刷製本費 4,316( 4,301) 5. 通信運搬費 62,730( 62,502) 6. 光熱水料 94,501( 93,725) (1) 電気料 82,334( 81,657) (2) 水道料 8,100( 8,034) イ 上水道 3,704( 3,674) ロ 下水道 4,396( 4,360) (3) ガス料 4,067( 4,034)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7.借料及損料 12,868( 12,453)
							8.会議費 34( 34)
							9.賃金 385,117( 371,126)
							10.保険料 24,095( 21,907)
							11.子ども・子育て拠出金 341( 311)
							13.雑役務費 298,462( 297,617)
							16.職員厚生経費 71,179( 61,310)
							計 1,035,712( 1,007,937)
	42052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	3,895,965	5,393,047			1,497,082	1.消耗品費 12,647( 11,944)
							3.借料及損料 0( 0)
							4.雑役務費 5,380,400( 3,884,021)
							計 5,393,047( 3,895,965)
	42052-1203-09-2025 用地処理事務費	1,318	1,297			21	1.借料及損料 653( 655)
							2.会議費 644( 663)
							計 1,297( 1,318)
	42052-1203-09-2030 工事雑費	9,956,751	10,351,761			395,010	1.備品費 37,148( 39,836)
							2.消耗品費 517,425( 515,475)
							3.被服費 45,169( 49,997)
							4.印刷製本費 18,800( 18,731)
							5.通信運搬費 697,297( 694,758)
							6.光熱水料 1,185,849( 1,181,532)
							(1)電気料 1,045,099( 1,041,294)
							(2)水道料 73,628( 73,360)
							イ 上水道 49,446( 49,266)
							ロ 下水道 24,182( 24,094)
							(3)ガス料 67,122( 66,878)
							7.借料及損料 97,517( 97,162)
							8.会議費 680( 678)
							9.賃金 2,196,281( 2,154,749)
							10.保険料 200,265( 194,818)
							11.子ども・子育て拠出金 2,831( 2,459)
							13.雑役務費 5,330,173( 4,984,311)
							15.燃料費
							イ 灯油 22,326( 22,245)
							16.職員厚生経費 0( 0)
							計 10,351,761( 9,956,751)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1203-09-2781 広 報 費	1,812,692		1,819,317		6,625	1. 備品費 1,165( 991) 2. 消耗品費 2,238( 2,362) 4. 印刷製本費 168,893( 147,411) 5. 通信運搬費 19,590( 14,431) 7. 借料及損料 27,718( 23,001) 1 3. 雑役務費 1,599,713( 1,624,496) 計 1,819,317( 1,812,692)
	42052-1203-09-3131 車 両 費	1,860,973		1,857,386		3,587	1. 備品費 3,425( 13,058) 7. 借料及損料 123,394( 120,381) 1 0. 保険料 7,733( 7,798) 1 2. 自動車交換差金 134,721( 131,610) 1 3. 雑役務費 1,435,764( 1,435,764) 1 4. 自動車維持費 152,349( 152,362) 計 1,857,386( 1,860,973)
	42052-1203-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	30,415		28,519		1,896	その他 28,519( 30,415)
	42052-1203-09-4211 電子計算機借料	1,476,366		1,750,950		274,584	3. 借料及損料 1,750,950( 1,476,366)
	42199-1203-09-9030 自動車重量税	86,846		108,348		21,502	その他 108,348( 86,846)
	42052-1205-14-0900 用地事務委託費	313,955		168,927		145,028	
	42029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	116,714		110,294		6,420	
	42052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	262,711		248,727		13,984	
	42052-1959-20-5130 国有特許発明補 償費	0		0		0	
	056 港湾空港整備事業工事諸 費						
195	01-43 港湾空港整備事業工事諸 費に必要な経費	19,159,179		19,903,803		744,624	
	001 港湾空港整備事業等業務 取扱いに必要な経費						
	001 事 務 費	4,181,867		4,484,559		302,692	
	43052-1209-06-0110 諸 謝 金	972		972		0	会議等出席謝金 336( 336) 作業協力等謝金 139( 139) 講演等謝金 497( 497) 計 972( 972)
	43052-1202-08-2010 職 員 旅 費	96,135		98,315		2,180	連絡指導等旅費 98,315( 96,135)
	43052-1202-08-2020 日 額 旅 費	127,119		129,026		1,907	工事施行等旅費 129,026( 127,119)
	43052-1202-08-3010 赴 任 旅 費	55,412		59,673		4,261	59,673( 55,412)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1202-08-5010 航海日当食卓料	69,455	77,381		7,926	77,381( 69,455)
	43052-1202-08-6010 委員等旅費	922	922		0	会議等出席旅費 922( 922)
	43052-1203-09-1010 庁費	712,319	765,958		53,639	1. 備品費 12,600( 12,600) 2. 消耗品費 109,811( 98,685) 3. 被服費 1,850( 1,850) 4. 印刷製本費 2,776( 2,776) 5. 通信運搬費 38,960( 38,960) 6. 光熱水料 25,711( 23,053) (1) 電気料 21,617( 20,430) (2) 水道料 1,577( 965) イ 上水道 1,094( 672) ロ 下水道 483( 293) (3) ガス料 2,517( 1,658) 7. 借料及損料 2,431( 2,431) 8. 会議費 278( 278) 9. 賃金 293,607( 289,810) 10. 保険料 28,414( 27,628) 11. 児童手当拠出金 497( 726) 13. 雑役務費 224,132( 191,082) 14. 職員厚生経費 24,791( 22,340) 15. 燃料費 イ 灯油 100( 100) ロ A重油 0( 0) 計 765,958( 712,319)
	43052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	300,035	338,601		38,566	1. 消耗品費 0( 0) 2. 通信運搬費 0( 0) 3. 借料及損料 0( 0) 4. 雑役務費 338,601( 300,035) 計 338,601( 300,035)
	43052-1203-09-2025 用地処理事務費	531	512		19	1. 借料及損料 177( 117) 2. 会議費 214( 233) 3. 消耗品費 121( 181) 計 512( 531)
	43052-1203-09-2030 工事雑費	2,021,893	2,163,821		141,928	1. 備品費 29,500( 29,500) 2. 消耗品費 129,017( 122,060) 3. 被服費 8,824( 8,824)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4.印刷製本費 5,890( 5,890)
							5.通信運搬費 114,512( 114,542)
							6.光熱水料 155,663( 139,570)
							(1)電気料 133,808( 116,958)
							(2)水道料 13,981( 14,149)
							イ 上水道 9,754( 9,810)
							ロ 下水道 4,227( 4,339)
							(3)ガス料 7,874( 8,463)
							7.借料及損料 10,180( 10,180)
							8.会議費 0( 0)
							9.賃金 1,034,410( 1,021,549)
							10.保険料 129,739( 121,698)
							11.児童手当拠出金 1,734( 2,559)
							13.雑役務費 539,672( 440,922)
							15.燃料費 4,680( 4,599)
							イ 灯油 4,205( 4,205)
							ロ A重油 475( 394)
							16.職員厚生経費 0( 0)
							計 2,163,821( 2,021,893)
	43052-1203-09-2781 広 報 費	139,395	139,395			0	1.備品費 200( 200)
							2.消耗品費 4,994( 4,994)
							4.印刷製本費 29,703( 29,703)
							5.通信運搬費 787( 787)
							7.借料及損料 8,212( 8,212)
							13.雑役務費 95,499( 95,499)
							計 139,395( 139,395)
	43052-1203-09-3131 車 両 費	328,599	361,085			32,486	1.備品費 0( 0)
							7.借料及損料 9,600( 10,032)
							10.保険料 2,030( 1,643)
							12.自動車交換差金 20,223( 8,544)
							13.雑役務費 304,848( 287,100)
							14.自動車維持費 24,384( 21,280)
							計 361,085( 328,599)
	43052-1203-09-4211 電子計算機借料	294,238	319,189			24,951	3.借料及損料 319,189( 294,238)
	43199-1203-09-9030 自動車重量税	2,293	2,559			266	その他 2,559( 2,293)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	25,305	24,450			855	
	43052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	700	700			0	
	43052-1959-18-5310 精算還付金	6,544	2,000			4,544	
006	港湾空港整備事業等業務 取扱いに必要な経費	14,977,312	15,419,244			441,932	
001	既定定員に伴う経費						
01	人件費	14,977,312	15,306,018			328,706	
	43052-1201-02-0000 職員基本給	6,543,755	6,546,750			2,995	
	02-0100 職員俸給	5,814,286	5,816,396			2,110	
	02-0200 扶養手当	232,650	229,924			2,726	
	02-0300 地域手当	496,819	500,430			3,611	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当	3,313,200	3,338,724			25,524	
	03-0100 管理職手当	349,824	349,824			0	
	03-0300 通勤手当	181,713	181,713			0	
	03-0400 特殊勤務手当	555	7,114			6,559	
	03-0500 特勤勤務手当	2,294	2,295			1	
	03-0600 宿日直手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	1,529,583	1,535,607			6,024	
	03-0800 勤勉手当	1,006,990	1,011,155			4,165	
	03-1000 寒冷地手当	4,853	4,853			0	
	03-1100 住居手当	86,001	86,001			0	
	03-1200 単身赴任手当	86,208	86,208			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	275	275			0	
	03-1700 広域異動手当	64,904	73,679			8,775	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当	805,663	805,955			292	
	43052-1201-05-0710 非常勤職員手当	11,903	11,958			55	
	43052-1201-05-1200 退職者給与	45,442	45,458			16	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	151,376	196,832			45,456	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	147,617	193,073			45,456	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	3,759	3,759			0	
	43052-1201-05-1400 公務災害補償費	69,859	69,859			0	
	43052-1201-05-1500 退職手当	1,455,515	1,718,397			262,882	
	43089-1201-05-2100 児童手当	113,005	114,230			1,225	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		2,467,594	2,457,855		9,739	
	003 定員合理化に伴う経費						
	01 人 件 費		0	130,965		130,965	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	73,349		73,349	
	02-0100 職員俸給		0	66,172		66,172	
	02-0200 扶養手当		0	1,584		1,584	
	02-0300 地域手当		0	5,593		5,593	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	28,914		28,914	
	03-0300 通勤手当		0	2,020		2,020	
	03-0700 期末手当		0	16,261		16,261	
	03-0800 勤勉手当		0	10,633		10,633	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	14,086		14,086	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	14,616		14,616	
	006 増員要求に伴う経費						
	01 人 件 費		0	214,742		214,742	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	129,370		129,370	
	02-0100 職員俸給		0	119,914		119,914	
	02-0200 扶養手当		0	1,188		1,188	
	02-0300 地域手当		0	8,268		8,268	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	36,075		36,075	
	03-0300 通勤手当		0	5,151		5,151	
	03-0700 期末手当		0	18,920		18,920	
	03-0800 勤勉手当		0	12,004		12,004	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	25,173		25,173	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	24,124		24,124	
	016 振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)						
	01 人 件 費		0	82,177		82,177	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	49,802		49,802	
	02-0100 職員俸給		0	43,760		43,760	
	02-0200 扶養手当		0	3,168		3,168	
	02-0300 地域手当		0	2,874		2,874	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	14,257		14,257	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通勤手当		0	1,616		1,616	
	03-0700 期末手当		0	7,571		7,571	
	03-0800 勤勉手当		0	4,803		4,803	
	03-1000 寒冷地手当		0	267		267	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	9,135		9,135	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	8,983		8,983	
021	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)						
01	人 件 費		0	120,938		120,938	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	67,338		67,338	
	02-0100 職員俸給		0	62,528		62,528	
	02-0200 扶養手当		0	3,168		3,168	
	02-0300 地域手当		0	1,642		1,642	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	27,161		27,161	
	03-0300 通勤手当		0	1,616		1,616	
	03-0700 期末手当		0	15,285		15,285	
	03-0800 勤勉手当		0	9,993		9,993	
	03-1000 寒冷地手当		0	267		267	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	12,611		12,611	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	13,828		13,828	
026	振替定員に伴う経費(そ の他)						
01	人 件 費		0	68,210		68,210	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	39,134		39,134	
	02-0100 職員俸給		0	34,843		34,843	
	02-0200 扶養手当		0	2,484		2,484	
	02-0300 地域手当		0	1,807		1,807	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	20,357		20,357	
	03-0100 管理職手当		0	4,520		4,520	
	03-0300 通勤手当		0	808		808	
	03-0700 期末手当		0	9,314		9,314	
	03-0800 勤勉手当		0	5,667		5,667	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	48		48	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	918		918	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	7,801		7,801	
196	058 都市環境整備事業工事諸 費						
	01-44 都市環境整備事業工事諸 費に必要な経費	10,510,181		10,620,254		110,073	
	001 都市水環境整備事業	2,728,181		2,704,254		23,927	
	001 人 件 費	1,763,841		1,718,444		45,397	
	01 既定定員に伴う経費	1,763,841		1,774,319		10,478	
	44052-1201-02-0000 職員基本給	831,943		836,341		4,398	
	02-0100 職員俸給	727,810		729,904		2,094	
	02-0200 扶養手当	34,164		35,555		1,391	
	02-0300 地域手当	69,969		70,882		913	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当	371,878		373,174		1,296	
	03-0100 管理職手当	12,480		12,480		0	
	03-0300 通勤手当	24,956		24,956		0	
	03-0400 特殊勤務手当	134		134		0	
	03-0500 特勤勤務手当	0		0		0	
	03-0600 宿日直手当	0		0		0	
	03-0700 期末手当	192,101		192,654		553	
	03-0800 勤勉手当	125,599		125,960		361	
	03-1000 寒冷地手当	455		455		0	
	03-1100 住居手当	7,956		7,956		0	
	03-1200 単身赴任手当	4,272		4,272		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	565		565		0	
	03-1700 広域異動手当	3,360		3,742		382	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当	140,219		154,125		13,906	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与	0		0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当	0		0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与	10,718		10,749		31	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0		0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0		0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費	0		0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当	62,378		61,068		1,310	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44089-1201-05-2100 児 童 手 当		24,240	18,500		5,740	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		322,465	320,362		2,103	
06	定員合理化に伴う経費		0	55,875		55,875	
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給		0	32,195		32,195	
	02-0100 職 員 俸 給		0	30,373		30,373	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	1,822		1,822	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	12,850		12,850	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	1,313		1,313	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	6,976		6,976	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	4,561		4,561	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	4,221		4,221	
	44052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	44089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	6,609		6,609	
11	増員要求に伴う経費						
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0	0			0	
	02-0200 扶養手当		0	0			0	
	02-0300 地域手当		0	0			0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当							
	03-0100 管理職手当		0	0			0	
	03-0300 通勤手当		0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0			0	
	03-0600 宿日直手当		0	0			0	
	03-0700 期末手当		0	0			0	
	03-0800 勤勉手当		0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0			0	
	03-1100 住居手当		0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0			0	
	03-1700 広域異動手当		0	0			0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0			0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0			0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0			0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0			0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与							
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0			0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0			0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0			0	
	44089-1201-05-2100 児童手当		0	0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0			0	
16	振替定員に伴う経費(自 立的再配置に伴う増)							
	44052-1201-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給		0	0			0	
	02-0200 扶養手当		0	0			0	
	02-0300 地域手当		0	0			0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当							

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	44089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)						
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
005	事務費	964,340		985,810		21,470	
	44052-1209-06-0110 諸謝金	12,118		12,863		745	会議等出席謝金 1,642( 2,211) 作業協力等謝金 10,915( 9,415) 講演等謝金 306( 492) 計 12,863( 12,118)
	44052-1202-08-2010 職員旅費	14,631		14,973		342	連絡指導等旅費 14,973( 14,631)
	44052-1202-08-2020 日額旅費	14,247		14,291		44	工事施行等旅費 14,291( 14,247)
	44052-1202-08-3010 赴任旅費	17,777		17,777		0	目名自体が費途となっている目 17,777( 17,777)
	44052-1202-08-6010 委員等旅費	2,327		3,153		826	会議等出席旅費 3,153( 2,327)
	44052-1203-09-1010 庁費	40,883		44,441		3,558	1. 備品費 651( 451) 2. 消耗品費 4,113( 3,202) 3. 被服費 265( 128) 4. 印刷製本費 468( 432) 5. 通信運搬費 3,557( 2,678) 6. 光熱水料 4,542( 3,289) (1) 電気料 2,668( 1,932) (2) 水道料 702( 508) イ 上水道 426( 309)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							□ 下水道 276( 199) ( 3 ) ガス料 1,172( 849) 7 . 借料及損料 960( 677) 8 . 会議費 5( 7) 9 . 賃金 16,744( 19,387) 1 0 . 保険料 1,210( 2,405) 1 1 . 子ども・子育て拠出金 19( 25) 1 3 . 雑役務費 9,385( 5,857) 1 6 . 職員厚生経費 2,522( 2,345) 計 44,441( 40,883)
	44052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	198,785		200,816		2,031	1 . 備品費 0( 34) 2 . 消耗品費 450( 991) 3 . 通信運搬費 1,000( 1,000) 4 . 借料及損料 211( 20) 5 . 雑役務費 199,155( 196,740) 計 200,816( 198,785)
	44052-1203-09-2025 用地処理事務費	25		16		9	1 . 借料及損料 12( 25) 2 . 会議費 4( 0) 計 16( 25)
	44052-1203-09-2030 工事雑費	340,111		343,363		3,252	1 . 備品費 1,087( 1,331) 2 . 消耗品費 25,225( 22,947) 3 . 被服費 1,955( 1,924) 4 . 印刷製本費 989( 975) 5 . 通信運搬費 30,700( 24,591) 6 . 光熱水料 55,493( 47,176) ( 1 ) 電気料 50,263( 42,876) ( 2 ) 水道料 3,189( 2,359) イ 上水道 1,974( 1,474) □ 下水道 1,215( 885) ( 3 ) ガス料 2,041( 1,941) 7 . 借料及損料 896( 1,078) 8 . 会議費 6( 6) 9 . 賃金 142,326( 160,962) 1 0 . 保険料 8,471( 12,543) 1 1 . 子ども・子育て拠出金 135( 133) 1 3 . 雑役務費 75,395( 65,660)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						15. 燃料費
						イ 灯油 685( 785)
						16. 職員厚生経費 0( 0)
						計 343,363( 340,111)
	44052-1203-09-2781 広 報 費	155,888	158,905		3,017	1. 備品費 1,525( 2,013)
						2. 消耗品費 1,764( 1,610)
						4. 印刷製本費 11,392( 14,730)
						5. 通信運搬費 127( 618)
						7. 借料及損料 341( 106)
						8. 会議費 73( 183)
						10. 保険料 0( 0)
						13. 雑役務費 143,683( 136,628)
						計 158,905( 155,888)
	44052-1203-09-3131 車 両 費	82,267	82,676		409	1. 備品費 2( 189)
						7. 借料及損料 3,724( 2,766)
						10. 保険料 544( 537)
						12. 自動車交換差金 935( 1,598)
						13. 雑役務費 70,102( 69,875)
						14. 自動車維持費 7,369( 7,302)
						計 82,676( 82,267)
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料	73,250	78,286		5,036	3. 借料及損料 78,286( 73,250)
	44199-1203-09-9030 自動車重量税	914	1,510		596	その他 1,510( 914)
	44052-1205-14-0900 用地事務委託費	11,117	12,740		1,623	
	44029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	0	0		0	
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	0	0		0	
006	道路環境整備事業業務取 扱いに必要な経費	7,782,000	7,916,000		134,000	
001	人 件 費	3,718,368	3,729,759		11,391	
01	既定定員に伴う経費	3,718,368	3,762,151		43,783	
	44052-1201-02-0000 職員基本給	1,649,173	1,657,728		8,555	
	02-0100 職員俸給	1,461,417	1,465,716		4,299	
	02-0200 扶養手当	65,010	67,658		2,648	
	02-0300 地域手当	122,746	124,354		1,608	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当	753,437	757,089		3,652	
	03-0100 管理職手当	16,560	16,560		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当	56,684		56,684		0	
	03-0400 特殊勤務手当	874		874		0	
	03-0500 特地勤務手当	0		0		0	
	03-0600 宿日直手当	0		0		0	
	03-0700 期 末 手 当	383,515		384,643		1,128	
	03-0800 勤 勉 手 当	250,759		251,497		738	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	3,075		3,075		0	
	03-1100 住 居 手 当	14,178		14,178		0	
	03-1200 单身赴任手当	11,640		11,640		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	430		430		0	
	03-1700 広域異動手当	15,722		17,508		1,786	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当	502,087		503,508		1,421	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与	0		0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当	0		0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与	16,331		16,379		48	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	24,583		17,205		7,378	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0		0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費	0		0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当	104,344		152,220		47,876	
	44089-1201-05-2100 児 童 手 当	44,350		39,275		5,075	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	624,063		618,747		5,316	
06	定員合理化に伴う経費	0		77,365		77,365	
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給	0		44,578		44,578	
	02-0100 職 員 俸 給	0		42,055		42,055	
	02-0200 扶 養 手 当	0		0		0	
	02-0300 地 域 手 当	0		2,523		2,523	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	0		17,792		17,792	
	03-0100 管 理 職 手 当	0		0		0	
	03-0300 通 勤 手 当	0		1,818		1,818	
	03-0400 特殊勤務手当	0		0		0	
	03-0500 特地勤務手当	0		0		0	
	03-0600 宿日直手当	0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	9,659		9,659	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	6,315		6,315	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 单 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	5,845		5,845	
	44052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	44089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	9,150		9,150	
11	増 員 要 求 に 伴 う 経 費		0	44,973		44,973	
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給		0	28,819		28,819	
	02-0100 職 員 俸 給		0	27,187		27,187	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	1,632		1,632	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	7,092		7,092	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	1,616		1,616	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	3,358		3,358	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	2,118		2,118	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 单身赴任手当			0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0		0	
	03-1700 広域異動手当			0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0	3,779		3,779	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与			0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与			0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当			0	0		0	
	44089-1201-05-2100 児童手当			0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	5,283		5,283	
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)							
	44052-1201-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給			0	0		0	
	02-0200 扶養手当			0	0		0	
	02-0300 地域手当			0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当							
	03-0100 管理職手当			0	0		0	
	03-0300 通勤手当			0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当			0	0		0	
	03-0600 宿日直手当			0	0		0	
	03-0700 期末手当			0	0		0	
	03-0800 勤勉手当			0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0		0	
	03-1100 住居手当			0	0		0	
	03-1200 单身赴任手当			0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0		0	
	03-1700 広域異動手当			0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金		0	0		0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	44089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)						
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当	0	0		0	
	44089-1201-05-2100 児童手当	0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0		0	
007	事務費	4,063,632	4,186,241		122,609	
	44052-1209-06-0110 諸謝金	14,220	13,637		583	会議等出席謝金 2,860( 3,018) 作業協力等謝金 9,028( 9,515) 講演等謝金 1,749( 1,687) 計 13,637( 14,220)
	44052-1202-08-2010 職員旅費	6,556	6,381		175	連絡指導等旅費 6,381( 6,556)
	44052-1202-08-2020 日額旅費	54,329	53,514		815	工事施行等旅費 53,514( 54,329)
	44052-1202-08-3010 赴任旅費	19,672	19,672		0	目名自体が費途となっている目 19,672( 19,672)
	44052-1202-08-6010 委員等旅費	824	824		0	会議等出席旅費 824( 824)
	44052-1203-09-1010 庁費	225,814	219,065		6,749	1. 備品費 1,067( 1,075) 2. 消耗品費 18,207( 17,569) 4. 印刷製本費 1,014( 1,029) 5. 通信運搬費 14,733( 14,961) 6. 光熱水料 22,194( 22,970) (1) 電気料 19,337( 20,046) (2) 水道料 1,902( 1,923) イ 上水道 870( 879) ロ 下水道 1,032( 1,044) (3) ガス料 955( 1,001) 7. 借料及損料 3,022( 3,437) 8. 会議費 8( 8) 9. 賃金 78,140( 83,088) 10. 保険料 4,345( 5,086) 11. 子ども・子育て拠出金 62( 73) 13. 雑役務費 69,944( 71,241) 16. 職員厚生経費 6,329( 5,277) 計 219,065( 225,814)
	44052-1203-09-1040 情報処理業務庁 費	659,837	722,021		62,184	1. 消耗品費 718( 2,994) 2. 通信運搬費 0( 0) 3. 借料及損料 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 雑役務費 721,303( 656,843)
							計 722,021( 659,837)
	44052-1203-09-2025 用地処理事務費	209	205			4	1. 借料及損料 100( 101)
							2. 会議費 105( 108)
							計 205( 209)
	44052-1203-09-2030 工事雑費	1,689,638	1,725,565			35,927	1. 備品費 8,724( 9,536)
							2. 消耗品費 121,521( 123,390)
							3. 被服費 10,608( 11,968)
							4. 印刷製本費 4,415( 4,484)
							5. 通信運搬費 163,767( 166,306)
							6. 光熱水料 278,508( 282,825)
							(1) 電気料 245,452( 249,256)
							(2) 水道料 17,292( 17,560)
							イ 上水道 11,613( 11,793)
							ロ 下水道 5,679( 5,767)
							(3) ガス料 15,764( 16,009)
							7. 借料及損料 22,903( 23,258)
							8. 会議費 160( 162)
							9. 賃金 368,372( 326,813)
							10. 保険料 26,860( 23,081)
							11. 子ども・子育て拠出金 379( 327)
							13. 雑役務費 714,104( 712,163)
							15. 燃料費
							イ 灯油 5,244( 5,325)
							計 1,725,565( 1,689,638)
	44052-1203-09-2781 広報費	433,908	427,283			6,625	1. 備品費 273( 237)
							2. 消耗品費 525( 566)
							4. 印刷製本費 39,666( 35,286)
							5. 通信運搬費 4,601( 3,454)
							7. 借料及損料 6,510( 5,506)
							13. 雑役務費 375,708( 388,859)
							計 427,283( 433,908)
	44052-1203-09-3131 車両費	441,875	439,995			1,880	1. 備品費 815( 3,293)
							7. 借料及損料 29,064( 28,488)
							10. 保険料 1,835( 1,841)
							12. 自動車交換差金 30,726( 30,372)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						13. 雑役務費 341,628( 341,628)
						14. 自動車維持費 35,927( 36,253)
						計 439,995( 441,875)
	44052-1203-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	8,582	8,046		536	その他 8,046( 8,582)
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料	290,982	255,452		35,530	3. 借料及損料 255,452( 290,982)
	44199-1203-09-9030 自動車重量税	10,297	12,644		2,347	その他 12,644( 10,297)
	44052-1205-14-0900 用地事務委託費	12,474	56,262		43,788	
	44029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	22,423	21,035		1,388	
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	171,992	204,640		32,648	
	44052-1959-20-5130 国有特許発明補 償費	0	0		0	
	060 国営公園事業工事諸費					
197	01-45 国営公園事業工事諸費に 必要な経費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 1,760,766) ( 1,695,949) ( 1,731,829) ( 1,720,912) ( 1,745,075) 1,873,237 1,709,761 1,785,661 1,778,713 1,816,653 決 算 額 翌年度繰越額 差 引 額
	001 都市公園事業	1,765,985	1,888,138		122,153	環 A16
	001 既定定員に伴う経費	1,345,430	1,390,133		44,703	
	45052-1201-02-0000 職員基本給	592,554	593,002		448	
	02-0100 職員俸給	520,038	520,651		613	
	02-0200 扶養手当	22,668	21,810		858	
	02-0300 地域手当	49,848	50,541		693	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当	306,153	306,630		477	
	03-0100 管理職手当	36,528	36,528		0	
	03-0300 通勤手当	22,164	22,164		0	
	03-0400 特殊勤務手当	9	9		0	
	03-0700 期末手当	139,323	139,488		165	
	03-0800 勤勉手当	92,895	93,005		110	
	03-1000 寒冷地手当	2,506	2,506		0	
	03-1100 住居手当	4,494	4,494		0	
	03-1200 単身赴任手当	4,752	4,752		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	383	383		0	
	03-1700 広域異動手当	3,099	3,301		202	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		42,643	43,114		471	
	45052-1201-05-1200 休職者給与		11,754	11,768		14	
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		10,978	32,859		21,881	
	45052-1201-05-1400 公務災害補償費		100	100		0	
	45052-1201-05-1500 退職手当		154,210	176,075		21,865	
	45089-1201-05-2100 児童手当		12,300	11,005		1,295	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		214,738	215,580		842	
005	定員合理化に伴う経費		0	10,769		10,769	
	45052-1201-02-0000 職員基本給		0	6,185		6,185	
	02-0100 職員俸給		0	5,890		5,890	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	295		295	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当		0	2,486		2,486	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	202		202	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	1,381		1,381	
	03-0800 勤勉手当		0	903		903	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	811		811	
	45052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	45052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	45052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	1,287		1,287	
007	増員要求に伴う経費		0	18,902		18,902	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		对 前 年 度 比 較 增 減	備 考
	45052-1201-02-0000 職員基本給		0	11,894		11,894	
	02-0100 職員俸給		0	10,614		10,614	
	02-0200 扶養手当		0	714		714	
	02-0300 地域手当		0	566		566	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当		0	3,380		3,380	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	404		404	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	1,821		1,821	
	03-0800 勤勉手当		0	1,155		1,155	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	1,461		1,461	
	45052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
	45052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	45052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	2,167		2,167	
015	事務費	420,555		489,872		69,317	
	45052-1209-06-0110 諸謝金		3,187	3,372		185	会議等出席謝金 2,626( 2,622) 講演等謝金 65( 44) 作業協力等謝金 681( 521) 計 3,372( 3,187)
	45052-1202-08-2010 職員旅費		4,229	5,818		1,589	連絡指導等旅費 5,818( 4,229)
	45052-1202-08-2020 日額旅費		6,563	6,865		302	工事施行等旅費 6,865( 6,563)
	45052-1202-08-3010 赴任旅費		4,442	4,442		0	
	45052-1202-08-6010 委員等旅費		925	974		49	会議等出席旅費 974( 925)
	45052-1203-09-1010 庁費		22,730	25,327		2,597	1. 備品費 0( 0) 2. 消耗品費 1,236( 1,118) 3. 被服費 105( 65)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4.印刷製本費 144( 123)
							5.通信運搬費 1,031( 1,037)
							6.光熱水料 513( 449)
							(1)電気料 440( 440)
							(2)ガス料 42( 6)
							(3)水道料 31( 3)
							イ 上水道 21( 2)
							ロ 下水道 10( 1)
							7.借料及び損料 130( 124)
							8.会議費 0( 0)
							9.賃金 17,267( 14,596)
							10.保険料 402( 815)
							11.子ども・子育て拠出金 7( 8)
							12.雑役務費 2,549( 2,535)
							13.職員厚生経費 1,943( 1,860)
							計 25,327( 22,730)
	45052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	66,523	71,936			5,413	1.備品費 0( 0)
							2.消耗品 230( 0)
							3.借料及び損料 0( 0)
							4.雑役務費 71,706( 66,523)
							5.通信運搬費 0( 0)
							計 71,936( 66,523)
	45052-1203-09-2025 用地処理事務費	44	44			0	1.会議費 2( 2)
							2.借料及び損料 42( 42)
							計 44( 44)
	45052-1203-09-2030 工事雑費	175,242	202,391			27,149	1.備品費 5,233( 4,621)
							2.消耗品費 10,691( 8,100)
							3.被服費 483( 802)
							4.印刷製本費 443( 446)
							5.通信運搬費 13,997( 10,951)
							6.光熱水料 31,519( 30,619)
							(1)電気料 21,401( 22,082)
							(2)ガス料 3,696( 3,049)
							(3)水道料 6,422( 5,488)
							イ 上水道 4,150( 3,583)
							ロ 下水道 2,272( 1,905)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						7.借料及び損料		1,054(	981)		
						8.会議費		0(	4)		
						9.賃金		77,616(	72,279)		
						10.保険料		5,216(	5,276)		
						11.子ども・子育て拠出金		74(	74)		
						12.雑役務費		53,490(	39,002)		
						13.自動車維持費		0(	0)		
						14.燃料費		2,575(	2,087)		
						15.職員厚生経費		0(	0)		
						計		202,391(	175,242)		
	45052-1203-09-2781 広 報 費	33,167	40,115		6,948	1.消耗品費		130(	130)		
						2.印刷製本費		9,784(	7,833)		
						3.雑役務費		29,898(	25,203)		
						4.借料及び損料		303(	1)		
						計		40,115(	33,167)		
	45052-1203-09-3131 車 両 費	84,650	103,032		18,382	1.備品費		2,750(	3,240)		
						2.借料及び損料		1,166(	1,512)		
						3.保険料		709(	554)		
						4.自動車交換差金		10,450(	8,000)		
						5.雑役務費		80,821(	65,026)		
						6.自動車維持費		7,136(	6,318)		
						計		103,032(	84,650)		
	45052-1203-09-4211 電子計算機借料	17,212	23,474		6,262	1.借料及び損料		23,474(	17,212)		
	45199-1203-09-9030 自動車重量税	1,631	2,072		441	その他		2,072(	1,631)		
	45052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	10	10		0						
198	065 河川等災害復旧事業等工事諸費										
	01-49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	458,153	478,363		20,210		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						予 算 額	0	17,798	( 399,087) ( 283,985	401,368) ( 275,914	1,035,580) 327,998
						決 算 額					
						差 引 額					
	006 水管理・国土保全局	265,892	285,989		20,097						
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	93,974	101,077		7,103						
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	15,976	17,185		1,209	工事施工等旅費			17,185(	15,976)	
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	155,942	167,727		11,785	その他			167,727(	155,942)	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	008 道 路 局		188,210	185,066		3,144	
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当		66,518	65,407		1,111	
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費		11,309	11,120		189	工事施行等旅費 11,120( 11,309)
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費		110,383	108,539		1,844	その他 108,539( 110,383)
	011 港 湾 局		4,051	7,308		3,257	
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当		1,432	2,583		1,151	
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費		243	439		196	工事施行等旅費 439( 243)
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費		2,376	4,286		1,910	その他 4,286( 2,376)
	070 道路等災害復旧事業工事 諸費						
199	01-49 道路等災害復旧事業工事 諸費に必要な経費						
	001 道 路 局						
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費		0	0		0	
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費		0	0		0	
	002 都 市 局						
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費		0	0		0	
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	060 北海道開発局	54,138,905	54,156,413		17,508							
	010 北海道開発局共通費											
200	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,025,374	8,976,287		49,087	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
						予 算 額	( 8,221,164 ) ( 8,100,578 ) ( 8,729,115 ) ( 8,823,002 ) ( 8,970,867 )					
						決 算 額	9,053,436 8,304,156 8,926,084 8,991,161 8,995,828					
						翌年度繰越額	8,168,427 8,062,864 8,705,285 8,790,142 8,912,008					
						差 引 額	0 0 0 0 0					
						差 引 額	52,737 37,714 23,830 32,860 58,859					
						28年度の(旅費、庁費)の類予算決算額内訳						
						区 分	予 算 額	増 減 額 (流用科目)	予算現額	支出済額	繰 越 額	不 用 額
						職 員 旅 費	( 24,561 ) 24,561	0	24,561	22,064	0	2,497
						委 員 等 旅 費	( 601 ) 601	0	601	132	0	469
						庁 費	( 316,796 ) 316,796	0	316,796	299,452	0	17,344
						国 会 図 書 館 支 部 庁 費	( 490 ) 490	0	490	490	0	0
						各 所 修 繕	( 24,076 ) 24,076	0	24,076	22,785	0	1,291
						自 動 車 重 量 税	( 421 ) 421	0	421	414	0	7
						(注) 上段( )書きは補正後予算額						
	001 既定定員に伴う経費					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
						予 算 額	( 7,694,742 ) ( 7,582,441 ) ( 8,203,246 ) ( 8,300,732 ) ( 8,450,188 )					
							8,523,217 7,784,467 8,398,640 8,468,891 8,475,149					
						(29年度予算定員)						
						区 分	北海道開発局					
						一 般 職	1,107人					
						指 定 職	6					
						行 政 職(一)	1,089					
						行 政 職(二)	12					
						計	1,107					
	001 人 件 費	8,511,262	8,461,609		49,653							
	95059-2111-02-0000 職員基本給	5,157,666	5,109,646		48,020							
	02-0100 職員俸給	4,777,638	4,734,955		42,683							
	02-0200 扶養手当	186,978	182,190		4,788							

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当	193,050		192,501		549	
95059-2111-03-0000	職員諸手当	2,899,399		2,897,646		1,753	
	03-0100 管理職手当	261,204		261,204		0	
	03-0300 通勤手当	91,730		91,780		50	
	03-0400 特殊勤務手当	3		3		0	
	03-0700 期末手当	1,254,189		1,243,988		10,201	
	03-0800 勤勉手当	860,437		853,496		6,941	
	03-1000 寒冷地手当	108,677		108,677		0	
	03-1100 住居手当	83,046		83,046		0	
	03-1200 単身赴任手当	108,960		108,960		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	1,546		1,546		0	
	03-1700 広域異動手当	129,607		144,946		15,339	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当	394,532		390,999		3,533	
95059-2111-05-1360	短時間勤務職員 給与	59,665		63,318		3,653	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	57,954		61,607		3,653	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,711		1,711		0	
003	定員合理化に伴う経費						行政職(一)1級 10人
001	人件費	0		37,191		37,191	
95059-2111-02-0000	職員基本給	0		24,065		24,065	
	02-0100 職員俸給	0		23,364		23,364	
	02-0200 扶養手当	0		0		0	
	02-0300 地域手当	0		701		701	
95059-2111-03-0000	職員諸手当	0		10,286		10,286	
	03-0300 通勤手当	0		1,010		1,010	
	03-0700 期末手当	0		5,214		5,214	
	03-0800 勤勉手当	0		3,409		3,409	
	03-1000 寒冷地手当	0		653		653	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当	0		2,840		2,840	
004	増員要求に伴う経費						行政職(一)4級 2人 行政職(一)3級 6人 行政職(一)1級 10人
001	人件費	0		39,117		39,117	
95059-2111-02-0000	職員基本給	0		28,126		28,126	
	02-0100 職員俸給	0		26,296		26,296	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0	1,011		1,011	
	02-0300 地域手当		0	819		819	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	7,793		7,793	
	03-0300 通勤手当		0	1,266		1,266	
	03-0700 期末手当		0	3,035		3,035	
	03-0800 勤勉手当		0	1,905		1,905	
	03-1000 寒冷地手当		0	1,587		1,587	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	3,198		3,198	
006	振替定員に伴う経費						
001	人件費		0	4,961		4,961	
01	自律的再配置に伴う増		0	78,005		78,005	行政職(一)5級 1人 行政職(一)4級 6人 行政職(一)3級 10人
	95059-2111-02-0000 職員基本給		0	54,543		54,543	
	02-0100 職員俸給		0	49,592		49,592	
	02-0200 扶養手当		0	4,206		4,206	
	02-0300 地域手当		0	745		745	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	17,530		17,530	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,717		1,717	
	03-0700 期末手当		0	8,447		8,447	
	03-0800 勤勉手当		0	5,357		5,357	
	03-1000 寒冷地手当		0	2,009		2,009	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	5,932		5,932	
06	業務改革に伴う減		0	82,966		82,966	行政職(一)4級 6人 行政職(一)3級 6人
	95059-2111-02-0000 職員基本給		0	53,719		53,719	
	02-0100 職員俸給		0	50,234		50,234	
	02-0200 扶養手当		0	3,096		3,096	
	02-0300 地域手当		0	389		389	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	23,274		23,274	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,212		1,212	
	03-0700 期末手当		0	12,480		12,480	
	03-0800 勤勉手当		0	8,158		8,158	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	03-1000 寒冷地手当		0	1,424		1,424								
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0								
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	5,973		5,973								
	11 そ の 他													
	95059-2111-02-0000 職員基本給													
	02-0100 職員俸給		0	0		0								
	02-0200 扶養手当		0	0		0								
	02-0300 地域手当		0	0		0								
	95059-2111-03-0000 職員諸手当													
	03-0100 管理職手当		0	0		0								
	03-0300 通勤手当		0	0		0								
	03-0700 期末手当		0	0		0								
	03-0800 勤勉手当		0	0		0								
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0								
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0								
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0								
009	北海道開発局一般行政共通経費	359,307		354,975		4,332		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
								( 予 算 額 )	( 368,154 )	( 365,815 )	( 369,881 )	( 365,114 )	( 360,009 )	
									371,951	367,367	371,456	365,114	360,009	
								(要求要旨)						
								北海道開発局の業務管理等に必要な経費を要求する。						
								事 項	概 算 要 求 額	前 年 度 予 算 額				
								北海道開発局一般行政共通経費	146,009	146,036				
								北海道開発局一般行政事務処理経費	190,118	194,408				
								職員研修一般経費	14,587	14,597				
								河川等管理事務経費	4,261	4,266				
								計	354,975	359,307				
								区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	
								庁 費	( 148,296 )	( 148,125 )	( 149,338 )	( 146,769 )	( 143,417 )	
									148,296	148,125	149,338	146,769	143,417	
								(注) 上段( )書きは補正後予算額						
	95059-2123-09-1010 庁 費	146,036		146,009		27		1. 備品費			3,479(	3,237)		
								2. 消耗品費			48,009(	49,667)		
								3. 被服費			265(	227)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額	対前 年 度 比 較 増 減	備 考
					4.印刷製本費 341( 312) 5.通信運搬費 13,785( 13,375) 6.借料及び損料 5,381( 4,428) 7.会議費 15( 20) 8.賃金 12,126( 12,958) 9.保険料 13,058( 12,473) 10.子ども・子育て拠出金 192( 184) 11.雑役務費 40,645( 39,947) 12.職員厚生経費 8,713( 9,208) 計 146,009( 146,036)
006	北海道開発局一般行政事務処理経費	194,408	190,118	4,290	(要求要旨) 北海道開発局における一般行政事務を円滑に遂行するために必要な経費を要求する。 区 分 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 非常勤職員手当 ( 60,585 ) ( 60,759 ) ( 60,785 ) ( 60,566 ) ( 60,979 ) 60,847 60,776 60,785 60,566 60,979 児 童 手 当 ( 87,310 ) ( 88,625 ) ( 89,390 ) ( 90,275 ) ( 88,730 ) 90,845 90,160 90,965 90,275 88,730 諸 謝 金 ( 2,365 ) ( 2,280 ) ( 2,043 ) ( 1,950 ) ( 1,944 ) 2,365 2,280 2,043 1,950 1,944 職 員 旅 費 ( 5,760 ) ( 5,837 ) ( 5,914 ) ( 5,942 ) ( 5,918 ) 5,760 5,837 5,914 5,942 5,918 委 員 等 旅 費 ( 171 ) ( 341 ) ( 346 ) ( 346 ) ( 346 ) 171 341 346 346 346 庁 費 ( 13,145 ) ( 13,534 ) ( 13,555 ) ( 14,771 ) ( 14,756 ) 13,145 13,534 13,555 14,771 14,756 国会図書館 支 部 庁 費 ( 476 ) ( 476 ) ( 490 ) ( 490 ) ( 490 ) 476 476 490 490 490 各 所 修 繕 ( 30,898 ) ( 26,813 ) ( 28,667 ) ( 24,641 ) ( 24,076 ) 30,898 26,813 28,667 24,641 24,076 自動車重量税 ( 371 ) ( 372 ) ( 380 ) ( 394 ) ( 421 ) 371 372 380 394 421 交 際 費 ( 59 ) ( 59 ) ( 61 ) ( 61 ) ( 61 ) 59 59 61 61 61 計 ( 201,140 ) ( 199,096 ) ( 201,631 ) ( 199,436 ) ( 197,721 ) 204,937 200,648 203,206 199,436 197,721 (注) 上段( )書きは補正後予算額
	95059-2111-05-0710 非常勤職員手当	60,396	61,293	897	1.医師 51,348( 51,297) 2.看護師 9,945( 9,099) 計 61,293( 60,396)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	85,405	81,690	3,715	
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	1,944	1,944	0	1.会議等出席謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)北海道開発局コンプライアンス推進本部経費 北海道開発局コンプライアンス推進本部委員謝金 イ.教授級 @7,000 2時間 6人 5回 420( 420) 2.講演等謝金 164( 164) (1)安全管理経費 全道安全管理担当者代表会議講師謝金 イ.教授級 @7,900 2時間 1人 1回 16( 16) (2)顧問弁護士行動経費 現地調査旅費 148( 148) (@30,000 1部局 + @30,000 1回) + (@87,740 1ブロック) 3.作業協力等謝金 (1)顧問弁護士経費 弁護士経費 @1,360,000 1人 1,360( 1,360) 計 1,944( 1,944) 1.会議等出席旅費 3,774( 3,814) (1)連絡旅費 3,060( 3,100) 本省連絡旅費 2,584( 2,624) イ.指定職(札幌~東京2日間) (65,900) @64,900円 6人 4回 1,558( 1,582) ロ.7~10級(札幌~東京2日間) (65,100) @64,100円 4人 4回 1,026( 1,042) 管内連絡旅費 イ.3~6級(帯広~札幌2日間) @26,440円 1人 2回 9部局 476( 476) (2)安全管理旅費 全道安全管理担当者代表会議出席旅費 イ.3~6級(帯広~札幌2日間) @26,440円 1人 1回 9部局 238( 238) (3)労務管理旅費 476( 476) 労務管理担当者会議出席旅費 イ.3~6級(帯広~札幌2日間) @26,440円 1人 1回 9部局 238( 238) 労務実務担当者会議出席旅費
95059-2122-08-2010	職員旅費	5,938	5,898		40	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ. 3～6級(帯広～札幌2日間) @26,440円 1人 1回 9部局 238( 238)
						2. 検査及び監督等旅費 (1) 開発事業実地監査旅費 2,124( 2,124)
						本部監査 629( 629)
						イ. 3～6級(札幌～帯広3日間) @37,340円 1人 1回 9部局 336( 336)
						オ. 2級以下(札幌～帯広3日間) @32,590円 1人 1回 9部局 293( 293)
						事務所監査 1,495( 1,495)
						イ. 3～6級(札幌～帯広4日間) @48,240円 1人 1回 58事務所 1/2 1,399( 1,399)
						オ. 3～6級(札幌～滝川2日間) @15,280円 1人 1回 12事務所 1/2 92( 92)
						ハ. 3～6級(札幌～滝川1日間) @4,380円 1人 1回 2事務所 1/2 4( 4)
						計 5,898( 5,938)
95059-2122-08-6010	委員等旅費	346	346		0	1. 会議等出席旅費 (1) 北海道開発局コンプライアンス推進本部経費 会議出席旅費 イ. 7級相当(帯広～札幌2日間) @28,840円 6人 2回 346( 346)
95059-2123-09-1010	庁費	16,235	15,050		1,185	区分 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 自動車交換差金 ( 3,774 ) ( 3,774 ) ( 3,774 ) ( 4,230 ) ( 4,528 ) 3,774 3,774 3,774 4,230 4,528 自動車維持費 ( 7,926 ) ( 7,732 ) ( 7,707 ) ( 9,556 ) ( 9,811 ) 7,926 7,732 7,707 9,556 9,811 自動車損害賠償 責任保険料 ( 369 ) ( 414 ) ( 414 ) ( 385 ) ( 417 ) 369 414 414 385 417 庁舎環境 改善経費 ( 1,076 ) ( 1,614 ) ( 1,660 ) ( 600 ) ( 0 ) 1,076 1,614 1,660 600 0 計 ( 13,145 ) ( 13,534 ) ( 13,555 ) ( 14,771 ) ( 14,756 ) 13,145 13,534 13,555 14,771 14,756 (注) 上段( )書きは補正後予算額 1. 保険料 (1) 自動車損害賠償責任保険料 411( 372) 乗用自動車(24月) 336( 251)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						乗用自動車(37月) 75( 121) 2.自動車交換差金 5,356( 6,795) 3.自動車維持費 (1)乗用自動車 9,283( 9,068) 公用車 6,405( 6,417) イ.維持費 (307,909) @300,134円 18台 1.08 5,835( 5,986) 口.車検代 (57,037) (7) @58,611円 9台 1.08 570( 431) 業務用車 2,878( 2,651) イ.維持費 (334,383) @347,178円 7台 1.08 2,625( 2,528) 口.車検代 (57,037) (2) @58,611円 4台 1.08 253( 123) 計 15,050( 16,235) 1.消耗品費 490( 490)
95059-2123-09-1030	国会図書館支部 庁費	490	490		0	
95059-2123-09-5510	各所修繕	23,194	22,892		302	区分 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 庁面 (m <sup>2</sup> ) 積 93,497 91,590 92,182 91,908 91,797 (千円) 舎 予 算 額 30,898 26,813 28,667 24,641 24,076 宿面 (m <sup>2</sup> ) 積 0 0 0 0 0 (千円) 舎 予 算 額 0 0 0 0 0 (m <sup>2</sup> ) 面 積 93,497 91,590 92,182 91,908 91,797 計 (千円) 予 算 額 30,898 26,813 28,667 24,641 24,076 1.各所修繕 (73,774) (0.2911) @75,484千円 1.08 0.2808(執行率) 22,892( 23,194) 一般修繕 区分 庁 舎 宿 舎 計 単 価 金 額 (車庫を含む) m <sup>2</sup> m <sup>2</sup> m <sup>2</sup> 円 千円 年 1 ~ 5 0 0 0 133 0 木

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						6 ~ 10	0	0	0	206	0
						11 ~ 15	0	0	0	322	0
						16 ~ 20	0	0	0	476	0
						21 ~	22	0	22	346	8
						造					
						計	22	0	22		8
						年	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	円	千円
						非 1 ~ 5	0	0	0	240	0
						6 ~ 10	161	0	161	504	81
						11 ~ 15	6,024	0	6,024	841	5,066
						木 16 ~ 20	11,307	0	11,307	573	6,479
						21 ~ 30	30,415	0	30,415	857	26,066
						31 ~	44,243	0	44,243	854	37,784
						造					
						計	92,150	0	92,150		(73,766) 75,476
						合 計	92,172	0	92,172		(73,774) 75,484
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	399	454		55	1. 乗用自動車(24月)				380(	289)
						2. 乗用自動車(36月)				74(	110)
						計				454(	399)
	95059-2129-17-1010 交 際 費	61	61		0	1. 局長交際費				61(	61)
	011 職員研修一般経費	14,597	14,587		10	(要求要旨)					
						職務の遂行に必要な実務的知識及び技術を付与するため実施する職員研修に必要な経費を要求する。					
						区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
						諸 謝 金	( 1,225 ) 1,225	( 1,187 ) 1,187	( 1,318 ) 1,318	( 1,318 ) 1,318	( 1,295 ) 1,295
						職 員 旅 費	( 12,897 ) 12,897	( 12,897 ) 12,897	( 13,043 ) 13,043	( 13,043 ) 13,043	( 13,043 ) 13,043
						委 員 等 旅 費	( 249 ) 249	( 257 ) 257	( 259 ) 259	( 259 ) 259	( 255 ) 255
						計	( 14,371 ) 14,371	( 14,341 ) 14,341	( 14,620 ) 14,620	( 14,620 ) 14,620	( 14,593 ) 14,593
						(注) 上段( )書きは補正後予算額					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修 名</th> <th>研 修 人 員</th> <th>研 修 日 数</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理監督者研修</td> <td>20</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>環境保全研修</td> <td>20</td> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電算業務研修(事務初級)</td> <td>60</td> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電算業務研修(事務専門)</td> <td>60</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(会計)</td> <td>50</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(会計Ⅱ)</td> <td>75</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(用地Ⅱ)</td> <td>25</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(公物管理専門)</td> <td>20</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(公物管理道路)</td> <td>21</td> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(公物管理河川)</td> <td>13</td> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務管理研修(補佐級)</td> <td>50</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務管理研修(係長級)</td> <td>50</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務管理研修(主任級)</td> <td>25</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域計画研修</td> <td>21</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械技術研修</td> <td>15</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電気通信技術研修</td> <td>13</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建築技術研修</td> <td>15</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>行政情報管理研修</td> <td>44</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 18コース</td> <td>597</td> <td>168</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	研 修 名	研 修 人 員	研 修 日 数	備 考	管理監督者研修	20	5		環境保全研修	20	12		電算業務研修(事務初級)	60	15		電算業務研修(事務専門)	60	5		事務専門研修(会計)	50	10		事務専門研修(会計Ⅱ)	75	10		事務専門研修(用地Ⅱ)	25	5		事務専門研修(公物管理専門)	20	10		事務専門研修(公物管理道路)	21	15		事務専門研修(公物管理河川)	13	15		事務管理研修(補佐級)	50	10		事務管理研修(係長級)	50	10		事務管理研修(主任級)	25	10		地域計画研修	21	5		機械技術研修	15	9		電気通信技術研修	13	9		建築技術研修	15	9		行政情報管理研修	44	4		計 18コース	597	168	
研 修 名	研 修 人 員	研 修 日 数	備 考																																																																																			
管理監督者研修	20	5																																																																																				
環境保全研修	20	12																																																																																				
電算業務研修(事務初級)	60	15																																																																																				
電算業務研修(事務専門)	60	5																																																																																				
事務専門研修(会計)	50	10																																																																																				
事務専門研修(会計Ⅱ)	75	10																																																																																				
事務専門研修(用地Ⅱ)	25	5																																																																																				
事務専門研修(公物管理専門)	20	10																																																																																				
事務専門研修(公物管理道路)	21	15																																																																																				
事務専門研修(公物管理河川)	13	15																																																																																				
事務管理研修(補佐級)	50	10																																																																																				
事務管理研修(係長級)	50	10																																																																																				
事務管理研修(主任級)	25	10																																																																																				
地域計画研修	21	5																																																																																				
機械技術研修	15	9																																																																																				
電気通信技術研修	13	9																																																																																				
建築技術研修	15	9																																																																																				
行政情報管理研修	44	4																																																																																				
計 18コース	597	168																																																																																				
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	1,295	1,295		0	1. 講演等謝金 部外講師 @1,294,800円 1,295( 1,295)																																																																																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">研 修 名</th> <th colspan="2">大 学 教 授 級</th> <th colspan="2">大 学 准 教 授 級</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>単 価</th> <th>時 間 数</th> <th>単 価</th> <th>時 間 数</th> </tr> <tr> <td></td> <th>円</th> <th>時</th> <th>円</th> <th>円</th> <th>円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理監督者研修</td> <td>7,900</td> <td>18</td> <td>142,200</td> <td>6,100</td> <td>0</td> <td>142,200</td> </tr> <tr> <td>環境保全研修</td> <td>7,900</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,100</td> <td>18</td> <td>109,800</td> </tr> <tr> <td>電算業務研修(事務専門)</td> <td>7,900</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,100</td> <td>8</td> <td>48,800</td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(会計)</td> <td>7,900</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,100</td> <td>6</td> <td>36,600</td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(会計Ⅱ)</td> <td>7,900</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,100</td> <td>6</td> <td>36,600</td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(用地Ⅱ)</td> <td>7,900</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,100</td> <td>6</td> <td>36,600</td> </tr> </tbody> </table>	研 修 名	大 学 教 授 級		大 学 准 教 授 級		合 計	単 価	時 間 数	単 価	時 間 数		円	時	円	円	円	管理監督者研修	7,900	18	142,200	6,100	0	142,200	環境保全研修	7,900	0	0	6,100	18	109,800	電算業務研修(事務専門)	7,900	0	0	6,100	8	48,800	事務専門研修(会計)	7,900	0	0	6,100	6	36,600	事務専門研修(会計Ⅱ)	7,900	0	0	6,100	6	36,600	事務専門研修(用地Ⅱ)	7,900	0	0	6,100	6	36,600																						
研 修 名	大 学 教 授 級		大 学 准 教 授 級		合 計																																																																																	
	単 価	時 間 数	単 価	時 間 数																																																																																		
	円	時	円	円	円																																																																																	
管理監督者研修	7,900	18	142,200	6,100	0	142,200																																																																																
環境保全研修	7,900	0	0	6,100	18	109,800																																																																																
電算業務研修(事務専門)	7,900	0	0	6,100	8	48,800																																																																																
事務専門研修(会計)	7,900	0	0	6,100	6	36,600																																																																																
事務専門研修(会計Ⅱ)	7,900	0	0	6,100	6	36,600																																																																																
事務専門研修(用地Ⅱ)	7,900	0	0	6,100	6	36,600																																																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
					事務専門研修(公物管理専門)	7,900	5	39,500	6,100	9	54,900	94,400	
					事務専門研修(公物管理道路)	7,900	0	0	6,100	12	73,200	73,200	
					事務専門研修(公物管理河川)	7,900	0	0	6,100	9	54,900	54,900	
					事務管理研修(補佐級)	7,900	5	39,500	6,100	16	97,600	137,100	
					事務管理研修(係長級)	7,900	0	0	6,100	17	103,700	103,700	
					事務管理研修(主任級)	7,900	0	0	6,100	20	122,000	122,000	
					地域計画研修	7,900	0	0	6,100	9	54,900	54,900	
					機械技術研修	7,900	0	0	6,100	12	73,200	73,200	
					電気通信技術研修	7,900	0	0	6,100	12	73,200	73,200	
					行政情報管理研修	7,900	0	0	6,100	16	97,600	97,600	
					計 16 コース		28	221,200		176	1,073,600	1,294,800	
95059-2122-08-2010	職員旅費	13,043	13,043	0	1. 会議等出席旅費			@13,043,070円			13,043(	13,043)	
					研 修 名	日数	在 人員	札 単 価	札 金 額	幌 人員	幌 単 価	外 金 額	合 計
						日	人	円	円	人	円	円	円
					管理監督者研修	5	7	3,100	21,700	13	25,490	331,370	353,070
					環境保全研修	12	7	6,200	43,400	13	37,880	492,440	535,840
					電算業務研修(事務初級)	15	25	6,820	170,500	35	42,690	1,494,150	1,664,650
					電算業務研修(事務専門)	5	25	3,100	77,500	35	24,990	874,650	952,150
					事務専門研修(会計)	10	20	4,960	99,200	30	33,840	1,015,200	1,114,400
					事務専門研修(会計Ⅱ)	10	30	4,960	148,800	45	34,340	1,545,300	1,694,100
					事務専門研修(用地Ⅱ)	5	9	3,100	27,900	16	25,490	407,840	435,740
					事務専門研修(公物管理専門)	10	7	4,960	34,720	13	34,340	446,420	481,140
					事務専門研修(公物管理道路)	15	8	6,820	54,560	13	42,690	554,970	609,530

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	事務専門研修(公物管理河川)				15	5	6,820	34,100	8	42,690	341,520	375,620
	事務管理研修(補佐級)				10	20	4,960	99,200	30	34,340	1,030,200	1,129,400
	事務管理研修(係長級)				10	20	4,960	99,200	30	34,340	1,030,200	1,129,400
	事務管理研修(主任級)				10	10	4,960	49,600	15	33,840	507,600	557,200
	地域計画研修				5	8	3,100	24,800	13	25,490	331,370	356,170
	機械技術研修				9	5	4,340	21,700	10	32,570	325,700	347,400
	電気通信技術研修				9	5	4,340	21,700	8	32,570	260,560	282,260
	建築技術研修				9	5	4,340	21,700	10	32,070	320,700	342,400
	行政情報管理研修				4	17	2,480	42,160	27	23,720	640,440	682,600
	計 18コース							1,092,440			11,950,630	13,043,070
	(単価内訳)											(単位:円)
	研 修 名							運 賃	日 当	日額旅費	合 計	
								0	0	3,100	3,100	
	管理監督者研修							14,440	2,200	8,850	25,490	
								0	0	6,200	6,200	
	環境保全研修							14,440	2,200	21,240	37,880	
	電算業務研修(事務初級)							0	0	6,820	6,820	
	事務専門研修(公物管理道路、公物管理河川)							14,440	1,700	26,550	42,690	
								0	0	3,100	3,100	
	電算業務研修(事務専門)							14,440	1,700	8,850	24,990	
	事務専門研修(会計)							0	0	4,960	4,960	
	事務管理研修(主任級)							14,440	1,700	17,700	33,840	
	事務専門研修(会計Ⅱ、公物管理専門)							0	0	4,960	4,960	
	事務管理研修(補佐級、係長級)							14,440	2,200	17,700	34,340	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
					事務専門研修(用地II) 0 0 3,100 3,100 地域計画研修 14,440 2,200 8,850 25,490  機械技術研修 0 0 4,340 4,340 電気通信技術研修 14,440 2,200 15,930 32,570  建築技術研修 0 0 4,340 4,340 14,440 1,700 15,930 32,070  行政情報管理研修 0 0 2,480 2,480 14,440 2,200 7,080 23,720  (注) 上段は在札、下段は札幌外																														
95059-2122-08-6010	委員等旅費	259	249	10	1. 会議等出席旅費 249( 259)																														
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修 名</th> <th>講 師 等</th> <th>勤 務 先</th> <th>日 数</th> <th>金 額</th> <th>単 価 内 訳 連 日 泊 料 食 卓 料</th> </tr> <tr> <th colspan="4"></th> <th>日 円</th> <th>円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務管理研修 (補佐級)</td> <td>6 級相当</td> <td>東 京</td> <td>2</td> <td>(61,900) 59,300</td> <td>(57,500) 54,900 2,200 0 2,200</td> </tr> <tr> <td>事務管理研修 (補佐級)</td> <td>6 級相当</td> <td>東 京</td> <td>3</td> <td>(72,800) 70,200</td> <td>(57,500) 54,900 3,300 9,800 2,200</td> </tr> <tr> <td>事務管理研修 (係長級)</td> <td>4 級相当</td> <td>東 京</td> <td>2</td> <td>(61,900) 59,300</td> <td>(57,500) 54,900 2,200 0 2,200</td> </tr> </tbody> </table>	研 修 名	講 師 等	勤 務 先	日 数	金 額	単 価 内 訳 連 日 泊 料 食 卓 料					日 円	円	事務管理研修 (補佐級)	6 級相当	東 京	2	(61,900) 59,300	(57,500) 54,900 2,200 0 2,200	事務管理研修 (補佐級)	6 級相当	東 京	3	(72,800) 70,200	(57,500) 54,900 3,300 9,800 2,200	事務管理研修 (係長級)	4 級相当	東 京	2	(61,900) 59,300	(57,500) 54,900 2,200 0 2,200
研 修 名	講 師 等	勤 務 先	日 数	金 額	単 価 内 訳 連 日 泊 料 食 卓 料																														
				日 円	円																														
事務管理研修 (補佐級)	6 級相当	東 京	2	(61,900) 59,300	(57,500) 54,900 2,200 0 2,200																														
事務管理研修 (補佐級)	6 級相当	東 京	3	(72,800) 70,200	(57,500) 54,900 3,300 9,800 2,200																														
事務管理研修 (係長級)	4 級相当	東 京	2	(61,900) 59,300	(57,500) 54,900 2,200 0 2,200																														



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 3～6級 @15,280円 1人 2回 2ブロック 10部局 611( 611)
							(ロ) 2級以下 @12,780円 1人 2回 2ブロック 10部局 511( 511)
							3. 検査及び監督等旅費 1,817( 1,818)
							(1) 河川管理事務経費 828( 792)
							検査旅費(本局分) 687( 661)
							イ. 許可工作物の完成検査(札幌～帯広2日間) 3～6級 @26,440円 1人 2件 53( 53)
							ロ. 利水ダムの定期検査(札幌～帯広2日間) 3～6級 @26,440円 1人 <sup>(22)</sup> 23ダム 608( 582)
							ハ. 水利使用の立入検査(札幌～帯広2日間) 3～6級 @26,440円 1人 1件 26( 26)
							検査旅費(開発建設部分) 141( 131)
							イ. 許可工作物の完成検査(札幌～滝川1日間) 3～6級 @4,380円 1人 <sup>(19)</sup> 20件 88( 83)
							ロ. 水利使用の立入検査(札幌～滝川1日間) 3～6級 @4,380円 1人 <sup>(11)</sup> 12件 53( 48)
							(2) 道路管理事務経費
							指導取締旅費(開発建設部分)
							イ. 特殊車両取締(札幌～滝川1日間) 3～6級 @4,380円 1人 13箇所 2回 114( 114)
							(3) 土地改良財産管理委託事務経費
							開発建設部分 611( 608)
							イ. 管理委託立会(札幌～滝川2日間) 3～6級 @15,280円 1人 <sup>(87)</sup> 99件 1/4 378( 332)
							ロ. 財産処分立会(札幌～滝川2日間) 3～6級 @15,280円 1人 <sup>(217)</sup> 183件 1/12 233( 276)
							(4) 漁港財産管理委託事務経費
							開発建設部分
							イ. 管理委託立会(札幌～帯広2日間) 3～6級 @26,440円 1人 <sup>(23)</sup> 20件 1/2 264( 304)
							4. 占用料徴収旅費 1,067( 1,067)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)河川管理事務経費 開発建設部分 イ.占用料徴収督促事務(札幌~滝川2日間) 505( 505) (イ)3~6級 @15,280円 1人 1回 2ブロック 9部局 275( 275) (ロ)2級以下 @12,780円 1人 1回 2ブロック 9部局 230( 230)
						(2)道路管理事務経費 開発建設部分 イ.占用料徴収督促事務(札幌~滝川2日間) 562( 562) (イ)3~6級 @15,280円 1人 1回 2ブロック 10部局 306( 306) (ロ)2級以下 @12,780円 1人 1回 2ブロック 10部局 256( 256)
						計 4,261( 4,266)
011	特殊事務等処理経費	154,805	162,738		7,933	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 158,268 ) ( 152,322 ) ( 155,988 ) ( 157,156 ) ( 160,670 ) 158,268 152,322 155,988 157,156 160,670
006	国有資産所在市町村交付金					(要求要旨) 「国有資産所在市町村交付金法」第2条に基づく国有資産所在市町村交付金に係る経費を要求する。 区 分 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 国有資産所在 ( 3,730 ) ( 1,692 ) ( 844 ) ( 830 ) ( 704 ) 市町村交付金 3,730 1,692 844 830 704 (注) 上段( )書きは補正後予算額
95029-2135-16-7700	国有資産所在市町村交付金	530	569		39	有料宿舍の用に供するもの  交付金算定標準額 交付金額 区 分 資 産 額 B × 1.4 A 算定率 A × 算定率 = B / 1.00 円 円 千円 土 地 ( 226,920,512 ) 243,633,437 小規模住宅用地に相当する土地 ( 226,920,512 ) ( 37,820,085 ) 243,633,437 1/6 40,605,572

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 ( 226,920,512) 243,633,437 ( 37,820,085) 40,605,572 ( 530) 569
	011 庁舎等維持管理経費					(要求要旨) 北海道開発局が入居する合同庁舎等の維持管理に必要な経費を要求する。 区 分 24 年度 25 年度 26 年度 27 年度 28 年度 庁 費 ( 152,563 ) ( 148,665 ) ( 153,167 ) ( 154,514 ) ( 158,207 ) 152,563 148,665 153,167 154,514 158,207 (注) 上段( ) 書きは補正後予算額
	95059-2123-09-1010 庁 費	152,509	160,397		7,888	1. 通信運搬費 ( 1 ) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費 ( 北海道開発局分担分 ) 1,040( 1,018) 2. 光熱水料 73,475( 70,966) ( 1 ) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費 ( 北海道開発局分担分 ) 71,219( 68,792) 電気料 65,505( 62,825) ガス料 52( 746) 水道料 5,662( 5,221) イ. 上水道 - その他 3,850( 3,557) ロ. 下水道 - その他 1,812( 1,664) ( 2 ) 職員研修室維持経費 2,256( 2,174) 電気料 1,803( 1,717) 水道料 453( 457) イ. 上水道 - その他 359( 361) ロ. 下水道 - その他 94( 96) 3. 雑役務費 84,676( 78,979) ( 1 ) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費 ( 北海道開発局分担分 ) 78,184( 72,400) 清掃料 9,359( 9,619) 各種保守料 68,825( 62,781) ( 2 ) 職員研修室維持経費 6,492( 6,579) 清掃料 747( 759) 各種保守料 5,745( 5,820) 4. 燃料費 ( 1 ) 職員研修室維持経費 A 重油 1,206( 1,546) 計 160,397( 152,509)
	036 事業認定処理経費	523	533		10	(要求要旨) 「土地収用法」に基づき、公共の利益の増進と私有財産の調整を図ることで国土の適正且つ合理的



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
040	海防法に基づく油保管施設等の調査監督に必要な経費				<p>(要求要旨)</p> <p>「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づき、油保管施設等の調査監督に必要な経費を要求する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>24 年 度</th> <th>25 年 度</th> <th>26 年 度</th> <th>27 年 度</th> <th>28 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>( 238 ) 238</td> <td>( 240 ) 240</td> <td>( 244 ) 244</td> <td>( 245 ) 245</td> <td>( 243 ) 243</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(1) 担当者会議経費</p> <p>本省連絡旅費</p> <p>イ. 3～6級(札幌～東京2日間)</p> <p>(64,300) @63,300円 2人 1回</p> <p>127( 129)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 油保管施設等の調査監督実施経費</p> <p>3～6級(札幌～帯広2日間)</p> <p>@26,440円 2人 2回</p> <p>106( 106)</p> <p>3～6級(札幌～滝川1日間)</p> <p>@4,380円 2人 1回</p> <p>9( 9)</p> <p>計</p> <p>242( 244)</p>	区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	職 員 旅 費	( 238 ) 238	( 240 ) 240	( 244 ) 244	( 245 ) 245	( 243 ) 243
区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度												
職 員 旅 費	( 238 ) 238	( 240 ) 240	( 244 ) 244	( 245 ) 245	( 243 ) 243												
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	244	242	2													
042	S O L A S 条約及び I S P S コード実施監査経費				<p>(要求要旨)</p> <p>「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」に基づき、国内の国際埠頭施設の保安監査等に必要な経費を要求する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>24 年 度</th> <th>25 年 度</th> <th>26 年 度</th> <th>27 年 度</th> <th>28 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>( 981 ) 981</td> <td>( 983 ) 983</td> <td>( 999 ) 999</td> <td>( 1,000 ) 1,000</td> <td>( 998 ) 998</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上段( )書きは補正後予算額</p> <p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(1) 国際船舶・港湾保安法に基づく監査等実施経費</p> <p>363( 365)</p> <p>本局分</p> <p>イ. 3～6級(札幌～東京3日間)</p> <p>(76,300) @75,300円 2人 1回</p> <p>151( 153)</p> <p>開発建設部分</p> <p>イ. 3～6級(帯広～札幌2日間)</p> <p>@26,440円 1人 1回 8部局</p> <p>212( 212)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 国際船舶・港湾保安法に基づく監査等実施経費</p> <p>634( 634)</p> <p>港湾施設保安評価</p>	区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	職 員 旅 費	( 981 ) 981	( 983 ) 983	( 999 ) 999	( 1,000 ) 1,000	( 998 ) 998
区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度												
職 員 旅 費	( 981 ) 981	( 983 ) 983	( 999 ) 999	( 1,000 ) 1,000	( 998 ) 998												
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	999	997	2													

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ. 3～6級(札幌～帯広2日間) ②6,440円 1人 1回 1箇所 港湾施設保安規程の承認 26( 26)
							イ. 3～6級(札幌～帯広2日間) ②6,440円 1人 1回 1箇所 港湾施設の保安対策の実施状況の監査 26( 26)
							イ. 3～6級(札幌～帯広2日間) ②6,440円 1人 1回 11箇所 港湾施設の保安対策訓練 291( 291)
							イ. 3～6級(札幌～帯広2日間) ②6,440円 1人 1回 11箇所 計 291( 291) 997( 999)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
201	020 北海道開発局施設費												
	01-95 北海道開発局施設整備に 必要な経費												
	001 北海道開発局施設整備費	213,898	213,673		225		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
							予 算 額 ( 266,609 ) ( 254,124 ) ( 233,389 ) ( 359,799 ) ( 1,117,086 ) 266,609 254,124 233,389 209,799 210,746						
							決 算 額 255,349 226,907 80,540 213,952 237,185						
							翌年度繰越額 0 0 150,000 72,671 850,327						
							不 用 額 11,260 27,217 2,849 73,176 29,574						
							(要求要旨) 庁舎等の施設の整備に必要な経費を要求する。						
							区 分 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度						
							施設施工旅費 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 1,081 ) 0 0 0 0 114						
							施設施工庁費 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 76,789 ) 0 0 0 0 8,317						
							施設整備費 ( 266,609 ) ( 254,124 ) ( 233,389 ) ( 209,799 ) ( 951,695 ) 266,609 254,124 233,389 209,799 202,315						
							不動産購入費 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 14,850 ) 0 0 0 0 0						
							計 266,609 ( 254,124 ) ( 233,389 ) ( 209,799 ) ( 1,044,415 ) 266,609 254,124 233,389 209,799 210,746						
							(注) 上段( )書きは修正後予算額						
	95059-1202-08-2360 施設施工旅費	72	172		100		1. 検査及び監督等旅費						
							(1) 民族共生象徴空間における慰霊施設の整備						
							3～6級(札幌～白老 日帰り)						
							(5) (3) @4,780 3人 12回			172(	72)		
	95059-1203-09-2031 施設施工庁費	4,903	12,280		7,377		1. 雑役務費			12,280(	4,903)		
							(1) 民族共生象徴空間における慰霊施設の整備			12,280(	799)		
							国庫債務負担行為の内訳(意図伝達業務)						
							区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 不要額						
							行為限度額 平成29年度 平成30年度 平成31年度						
							平成29年度 3,996 799 1,998 1,199 0						
							計 3,996 799 1,998 1,199 0						
							国庫債務負担行為の内訳(工事監理業務)						
							区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 不要額						
							行為限度額 平成29年度 平成30年度 平成31年度						
							平成29年度 14,688 0 10,282 4,406 0						
							計 14,688 0 10,282 4,406 0						



要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額	対前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
202	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	14,614	14,381	233	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 14,890 ) 14,890</td> <td>( 14,042 ) 14,042</td> <td>( 13,966 ) 13,966</td> <td>( 14,178 ) 14,178</td> <td>( 14,615 ) 14,615</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>11,383</td> <td>11,421</td> <td>11,716</td> <td>11,937</td> <td>12,212</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>3,507</td> <td>2,621</td> <td>2,250</td> <td>2,241</td> <td>2,403</td> </tr> </tbody> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	( 14,890 ) 14,890	( 14,042 ) 14,042	( 13,966 ) 13,966	( 14,178 ) 14,178	( 14,615 ) 14,615	決 算 額	11,383	11,421	11,716	11,937	12,212	差 引 額	3,507	2,621	2,250	2,241	2,403												
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																				
予 算 額	( 14,890 ) 14,890	( 14,042 ) 14,042	( 13,966 ) 13,966	( 14,178 ) 14,178	( 14,615 ) 14,615																																				
決 算 額	11,383	11,421	11,716	11,937	12,212																																				
差 引 額	3,507	2,621	2,250	2,241	2,403																																				
	006 入札監視委員会等経費	4,077	4,065	12	<p>(要求要旨)</p> <p>北海道開発局及び開発建設部の入札監視並びに北海道開発局の網紀保持等のために必要な経費を要求する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸 謝 金</td> <td>( 3,531 ) 3,531</td> <td>( 3,123 ) 3,123</td> <td>( 3,362 ) 3,362</td> <td>( 3,224 ) 3,224</td> <td>( 3,178 ) 3,178</td> </tr> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>( 170 ) 170</td> <td>( 157 ) 157</td> <td>( 79 ) 79</td> <td>( 80 ) 80</td> <td>( 79 ) 79</td> </tr> <tr> <td>委 員 等 旅 費</td> <td>( 1,014 ) 1,014</td> <td>( 874 ) 874</td> <td>( 847 ) 847</td> <td>( 785 ) 785</td> <td>( 781 ) 781</td> </tr> <tr> <td>庁 費</td> <td>( 43 ) 43</td> <td>( 43 ) 43</td> <td>( 44 ) 44</td> <td>( 35 ) 35</td> <td>( 35 ) 35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>( 4,758 ) 4,758</td> <td>( 4,197 ) 4,197</td> <td>( 4,332 ) 4,332</td> <td>( 4,124 ) 4,124</td> <td>( 4,073 ) 4,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上段( )書きは補正後予算額</p>	区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	諸 謝 金	( 3,531 ) 3,531	( 3,123 ) 3,123	( 3,362 ) 3,362	( 3,224 ) 3,224	( 3,178 ) 3,178	職 員 旅 費	( 170 ) 170	( 157 ) 157	( 79 ) 79	( 80 ) 80	( 79 ) 79	委 員 等 旅 費	( 1,014 ) 1,014	( 874 ) 874	( 847 ) 847	( 785 ) 785	( 781 ) 781	庁 費	( 43 ) 43	( 43 ) 43	( 44 ) 44	( 35 ) 35	( 35 ) 35	計	( 4,758 ) 4,758	( 4,197 ) 4,197	( 4,332 ) 4,332	( 4,124 ) 4,124	( 4,073 ) 4,073
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																				
諸 謝 金	( 3,531 ) 3,531	( 3,123 ) 3,123	( 3,362 ) 3,362	( 3,224 ) 3,224	( 3,178 ) 3,178																																				
職 員 旅 費	( 170 ) 170	( 157 ) 157	( 79 ) 79	( 80 ) 80	( 79 ) 79																																				
委 員 等 旅 費	( 1,014 ) 1,014	( 874 ) 874	( 847 ) 847	( 785 ) 785	( 781 ) 781																																				
庁 費	( 43 ) 43	( 43 ) 43	( 44 ) 44	( 35 ) 35	( 35 ) 35																																				
計	( 4,758 ) 4,758	( 4,197 ) 4,197	( 4,332 ) 4,332	( 4,124 ) 4,124	( 4,073 ) 4,073																																				
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	3,178	3,178	0	<p>1. 会議等出席謝金</p> <p>(1) 入札監視委員会経費</p> <p>    本局分</p> <p>        イ. 定例会議出席謝金</p> <p>            (イ) 教授級                   @7,000円 2時間 5人 3回                   210( 210)</p> <p>        ロ. 再苦情処理会議出席謝金</p> <p>            (イ) 教授級                   @7,000円 2時間 5人 1回                   70( 70)</p> <p>    開発建設部分</p> <p>        イ. 定例会議出席謝金</p> <p>            (イ) 教授級</p> <p>                @7,000円 2時間 5人 4回 10部局                   2,800( 2,800)</p> <p>(2) 発注者網紀保持規程等審議経費</p> <p>    本局分</p> <p>        イ. 教授級                   @7,000円 1時間 6人 1回                   42( 42)</p> <p>(3) 談合情報審議経費</p> <p>    教授級                   @7,000円 1時間 2人 4部局                   56( 56)</p>																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	79	78			1	1. 会議等出席旅費 (1) 発注者網紀保持規程等審議経費 本局分 78( 79) イ. 会議事前説明 (イ) 3～6級(札幌～滝川2日間) @15,280円 1人 1回 15( 15) ロ. 本省連絡旅費 (イ) 3～6級(札幌～東京2日間) (64,300) @63,300円 1人 1回 63( 64)
95059-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	785	774			11	1. 会議等出席旅費 (1) 入札監視委員会経費 774( 785) 本局分 240( 251) イ. 定例会議出席旅費 (イ) 7級相当(東京～札幌2日間) (62,700) @60,100円 1人 3回 180( 188) ロ. 再苦情処理会議出席旅費 (イ) 7級相当(東京～札幌2日間) (62,700) @60,100円 1人 1回 60( 63) 開発建設部分 イ. 定例会議出席旅費 534( 534) (イ) 7級相当(札幌～帯広2日間) @28,840円 4人 4回 461( 461) (ロ) 7級相当(札幌～滝川1日間) @4,580円 4人 4回 73( 73)
95059-2123-09-1010	庁 費	35	35			0	1. 借料及び損料 (1) 入札監視委員会経費(会場借上料) 本局分 32( 32) イ. 定例会議開催経費 @7,315円 3回 1.08 24( 24) ロ. 再苦情処理会議開催経費 @7,315円 1回 1.08 8( 8) 2. 会議費 (1) 入札監視委員会経費 本局分 3( 3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ. 定例会議開催経費 @100円 5人 3回 1.08 2( 2)
						ロ. 再苦情処理会議開催経費 @100円 5人 1回 1.08 1( 1)
						計 35( 35)
011	開発事業評価経費	1273	1270		3	(要求要旨) 北海道開発局の公共事業の再評価等のために必要な経費を要求する。 区分 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 諸謝金 ( 518 ) ( 627 ) ( 706 ) ( 795 ) ( 784 ) 518 627 706 795 784 職員旅費 ( 188 ) ( 191 ) ( 194 ) ( 197 ) ( 194 ) 188 191 194 197 194 委員等旅費 ( 198 ) ( 231 ) ( 234 ) ( 234 ) ( 234 ) 198 231 234 234 234 庁費 ( 51 ) ( 60 ) ( 62 ) ( 61 ) ( 61 ) 51 60 62 61 61 計 ( 955 ) ( 1,109 ) ( 1,196 ) ( 1,287 ) ( 1,273 ) 955 1,109 1,196 1,287 1,273 (注) 上段( )書きは補正後予算額
	95059-2129-06-0110 諸謝金	784	784		0	1. 会議等出席謝金 (1) 審議委員会開催経費 委員会出席謝金
	95059-2122-08-2010 職員旅費	194	191		3	イ. 教授級 @7,000円 2時間 8人 7回 784( 784) 1. 会議等出席旅費 191( 194) (1) 再評価原案準備書等作成経費(事後評価結果準備書) 再評価原案準備書等(事後評価結果準備書)作成打合せ イ. 7~10級(札幌~東京2日間) (65,100) @64,100円 1人 1回 64( 65)
						(2) 再評価原案等作成経費(事後評価結果) 再評価原案等(事後評価結果)決定報告 127( 129) イ. 7~10級(札幌~東京2日間) (65,100) @64,100円 1人 1回 64( 65)
						ロ. 3~6級(札幌~東京2日間) (64,300) @63,300円 1人 1回 63( 64)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	234	234		0	1. 会議等出席旅費 (1) 審議委員会開催経費 委員会出席旅費 234( 234)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-1010 庁 費	61	61			0	イ. 7級相当(帯広～札幌2日間) @28,840円 1人 7回 202( 202) 口. 7級相当(滝川～札幌1日間) @4,580円 1人 7回 32( 32) 1. 借料及び損料 (1) 審議委員会開催経費(会場借上料) @7,315円 7回 1.08 55( 55) 2. 会議費 (1) 審議委員会開催経費 @100円 8人 7回 1.08 6( 6) 計 61( 61)
016	建設業高度化推進経費	1,066	1,062			4	(要求要旨) 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」等に基づき、北海道開発局の工事施工に伴う不良・不適格業者の排除の徹底を図るとともに、公共事業の低入札価格調査案件のうち大規模工事を中心とし建設業許可行政庁が「建設業法」に基づく検査を行い、建設産業の健全な発展を図るために必要な経費を要求する。 区 分 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 諸 謝 金 ( 65 ) ( 51 ) ( 29 ) ( 14 ) ( 14 ) 65 51 29 14 14 職 員 旅 費 ( 563 ) ( 567 ) ( 629 ) ( 631 ) ( 680 ) 563 567 629 631 680 建 設 産 業 監 督 旅 費 ( 365 ) ( 365 ) ( 370 ) ( 370 ) ( 370 ) 365 365 370 370 370 計 ( 993 ) ( 983 ) ( 1,028 ) ( 1,015 ) ( 1,064 ) 993 983 1,028 1,015 1,064 (注)上段( )書きは補正後予算額
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	14	14			0	1. 会議等出席謝金 (1) 立入調査経費 立入調査同行謝金 イ. 教授級 @7,000円 2時間 1人 1回 14( 14)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	682	678			4	1. 会議等出席旅費 (1) 連絡経費 本省連絡旅費 255( 259) イ. 7～10級(札幌～東京2日間) (65,100) @64,100円 1人 2回 128( 130) 口. 3～6級(札幌～東京2日間) (64,300) @63,300円 1人 2回 127( 129)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95059-2122-08-6010	委員等旅費	778	778	0	イ.教授級 @7,000円 2時間 33人 3回 1,386( 1,386) 1.会議等出席旅費 778( 778) (1)総合評価審査委員会経費 691( 691) 本局分 イ.7級相当(帯広~札幌2日間) @28,840円 2人 1回 58( 58) 開発建設部分 633( 633) イ.7級相当(札幌~帯広2日間) @28,840円 7人 3回 606( 606) ロ.7級相当(札幌~滝川1日間) @4,580円 2人 3回 27( 27) (2)特定工事総合評価審査委員会経費 開発建設部分 イ.7級相当(札幌~帯広2日間) @28,840円 1人 3回 87( 87)
026	不動産業推進経費				(要求要旨) 「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業者に対する立入検査及び「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づくマンション管理業者に対する立入検査に必要な経費を要求する。 区 分 24 年 度 25 年 度 26 年 度 27 年 度 28 年 度 建設産業 ( 416 ) ( 416 ) ( 424 ) ( 424 ) ( 424 ) 監督旅費 416 416 424 424 424 (注) 上段( )書きは補正後予算額
95059-2122-08-2326	建設産業監督旅費	424	424	0	1.検査及び監督等旅費 424( 424) (1)宅地建物取引業者に対する立入調査の実施経費 3~6級(札幌~帯広2日間) @26,440円 2人 4回 212( 212) (2)マンション管理業者に対する立入調査の実施経費 3~6級(札幌~帯広2日間) @26,440円 2人 4回 212( 212)
031	建設業許可処理システム等経費	3,519	3,305	214	(要求要旨) 建設業許可等における各種システムの運用のために必要な経費を要求する。 区 分 24 年 度 25 年 度 26 年 度 27 年 度 28 年 度 職員旅費 ( 187 ) ( 190 ) ( 193 ) ( 194 ) ( 191 ) 187 190 193 194 191 情報処理 ( 2,718 ) ( 2,654 ) ( 2,802 ) ( 2,959 ) ( 3,335 ) 業務庁費 2,718 2,654 2,802 2,959 3,335 ( 2,905 ) ( 2,844 ) ( 2,995 ) ( 3,153 ) ( 3,526 )

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 2,905 2,844 2,995 3,153 3,526
					(注) 上段( )書きは補正後予算額
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	193	190	3	1. 会議等出席旅費 (1) 建設業許可処理システム等運用経費 建設業許可処理システム等運用連絡旅費 イ. 3～6級(札幌～東京2日間) (64,300) @63,300円 1人 3回 190( 193)
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	3,326	3,115	211	1. 借料及び損料 (1) 建設業許可処理システム等運用経費 システム基本料 イ. 建設業許可処理及び経営事項審査処理システム基本料 @50,000円 1ID 12月 1.08 648( 648) 中央装置使用料 253( 236) イ. 建設業許可処理 @3,700円 (41) 44業者 1.08 176( 164) ロ. 経営事項審査処理 @639円 (104) 112業者 1.08 77( 72) 2. 雑役務費 2,214( 2,442) (1) 不動産業務処理システム運用経費 不動産業務処理システム運用経費 (150,610) @151,313円 1機関 12月 1.08 1,961( 1,952) (2) マンション管理事務処理システム運用経費 マンション管理業務主任者証登録通知関係 253( 490) イ. 新規・更新分 @900円 (454) 228名 1.08 222( 441) ロ. 変更分 @900円 (50) 32名 1.08 31( 49) 計 3,115( 3,326)
036	住宅瑕疵担保履行法運用 経費				(要求要旨) 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づく、建設業者及び宅地建物取引業者 に対する立入調査に必要な経費を要求する。 区 分 24 年 度 25 年 度 26 年 度 27 年 度 28 年 度 建 設 産 業 ( 156 ) ( 156 ) ( 159 ) ( 159 ) ( 159 ) 監 督 旅 費 156 156 159 159 159 (注) 上段( )書きは補正後予算額

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2122-08-2326 建設産業監督旅費		159	159	0	1. 検査及び監督等旅費 (1) 建設業者及び宅地建物取引業者に対する立入調査の実施経費 3～6級(札幌～帯広2日間) @26,440円 2人 3回 159( 159)
203	21-95 情報化の推進に必要な経費	240,361	241,645		1,284	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 209,565 ) ( 208,541 ) ( 222,980 ) ( 214,469 ) ( 234,224 ) 210,867 219,238 224,867 225,581 237,851 決 算 額 167,927 182,326 203,588 201,597 197,995 差 引 額 41,638 26,215 19,392 12,872 36,229
	006 情報化推進共通経費	157,486	170,227		12,741	
	006 北海道開発局情報化推進共通経費	143,528	155,851		12,323	(要求要旨) 北海道開発行政の情報通信機能強化のために必要な経費を要求する。 区 分 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 情 報 処 理 ( 58,442 ) ( 63,052 ) ( 50,760 ) ( 56,151 ) ( 67,549 ) 業 務 庁 費 58,442 63,052 50,760 56,151 67,549 電 子 計 算 機 借 料 ( 69,524 ) ( 70,272 ) ( 77,917 ) ( 81,075 ) ( 69,730 ) 70,826 80,969 79,804 92,187 73,357 計 ( 127,966 ) ( 133,324 ) ( 128,677 ) ( 137,226 ) ( 137,279 ) 129,268 144,021 130,564 148,338 140,906 (注) 上段( )書きは補正後予算額
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	49,189	50,452		1,263	1. 雑役務費 (1) 開発行政情報通信システム経費 (2) 開発行政情報機器経費 50,452( 49,189) 31,779( 32,521) 18,673( 16,668)
						国庫債務負担行為の内訳(機器保守)
						国庫債務負担 支出予定額
						区 分 行為限度額 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度
						平成26年度 98,697 7,616 13,904 13,904 13,904 6,289 0 0 0 0
						平成27年度 6,776 0 680 1,256 1,256 984 440 0 0 0
						平成28年度 244,768 0 0 9,311 16,801 16,801 16,801 6,613 0 0
						平成29年度 85,724 0 0 0 10,793 21,431 21,431 21,431 10,638 0
						平成30年度 74,999 0 0 0 0 11,694 18,750 18,750 18,750 7,055
						計 510,964 7,616 14,584 24,471 42,754 57,199 57,422 46,794 29,388 7,055

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																						
95059-2123-09-4211	電子計算機借料	94,339	105,399			11,060	1. 借料及び損料 105,399( 94,339) (1) 開発行政情報通信システム経費 92,467( 83,525) (2) 開発行政情報機器経費 12,932( 10,814)																																																																																						
国庫債務負担行為の内訳(機器賃貸)																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="10">国庫債務負担 支出予定額</th> </tr> <tr> <th>行為限度額</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> <th>平成33年度</th> <th>平成34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>137,025</td> <td>10,116</td> <td>23,114</td> <td>23,114</td> <td>23,114</td> <td>13,028</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>33,884</td> <td>0</td> <td>3,375</td> <td>5,445</td> <td>5,445</td> <td>3,853</td> <td>1,150</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>216,777</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>10,379</td> <td>26,848</td> <td>26,848</td> <td>26,848</td> <td>16,469</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>207,831</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>26,222</td> <td>51,958</td> <td>51,958</td> <td>51,958</td> <td>25,735</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>140,383</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>16,530</td> <td>35,096</td> <td>35,096</td> <td>35,096</td> <td>18,565</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>735,900</td> <td>10,116</td> <td>26,519</td> <td>38,968</td> <td>81,659</td> <td>112,217</td> <td>115,052</td> <td>103,523</td> <td>60,831</td> <td>18,565</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	国庫債務負担 支出予定額										行為限度額	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成26年度	137,025	10,116	23,114	23,114	23,114	13,028	0	0	0	0	平成27年度	33,884	0	3,375	5,445	5,445	3,853	1,150	0	0	0	平成28年度	216,777	0	0	10,379	26,848	26,848	26,848	16,469	0	0	平成29年度	207,831	0	0	0	26,222	51,958	51,958	51,958	25,735	0	平成30年度	140,383	0	0	0	0	16,530	35,096	35,096	35,096	18,565	計	735,900	10,116	26,519	38,968	81,659	112,217	115,052	103,523	60,831	18,565
区 分	国庫債務負担 支出予定額																																																																																												
	行為限度額	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度																																																																																			
平成26年度	137,025	10,116	23,114	23,114	23,114	13,028	0	0	0	0																																																																																			
平成27年度	33,884	0	3,375	5,445	5,445	3,853	1,150	0	0	0																																																																																			
平成28年度	216,777	0	0	10,379	26,848	26,848	26,848	16,469	0	0																																																																																			
平成29年度	207,831	0	0	0	26,222	51,958	51,958	51,958	25,735	0																																																																																			
平成30年度	140,383	0	0	0	0	16,530	35,096	35,096	35,096	18,565																																																																																			
計	735,900	10,116	26,519	38,968	81,659	112,217	115,052	103,523	60,831	18,565																																																																																			
011	行政情報基盤システム等整備経費						(要求要旨) 「国土交通省ネットワーク最適化計画」に基づき、調達・契約の一元化、機器等の集約化及び冗長化等を図り、コスト縮減、利便性、耐災害性の向上等を実現するための経費である。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報処理 業務庁費</td> <td>( 0 ) 0</td> <td>( 0 ) 0</td> <td>( 65 ) 65</td> <td>( 5,369 ) 5,369</td> <td>( 13,986 ) 13,986</td> </tr> </tbody> </table> (注) 上段( )書きは補正後予算額					区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	情報処理 業務庁費	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 65 ) 65	( 5,369 ) 5,369	( 13,986 ) 13,986																																																																						
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																																								
情報処理 業務庁費	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 65 ) 65	( 5,369 ) 5,369	( 13,986 ) 13,986																																																																																								
95059-2123-09-1040	情報処理業務庁費	13,958	14,376			418	1. 雑役務費 14,376( 13,958) (1) 行政情報基盤システム等整備経費																																																																																						
国庫債務負担行為の内訳																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="10">国庫債務負担 支出予定額</th> </tr> <tr> <th>行為限度額</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> <th>平成33年度</th> <th>平成34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>52,915</td> <td>65</td> <td>5,369</td> <td>13,986</td> <td>13,958</td> <td>11,669</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>70,076</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,707</td> <td>16,250</td> <td>16,673</td> <td>18,789</td> <td>15,657</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122,991</td> <td>65</td> <td>5,369</td> <td>13,986</td> <td>13,958</td> <td>14,376</td> <td>16,250</td> <td>16,673</td> <td>18,789</td> <td>15,657</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	国庫債務負担 支出予定額										行為限度額	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成26年度	52,915	65	5,369	13,986	13,958	11,669	0	0	0	0	平成30年度	70,076	0	0	0	0	2,707	16,250	16,673	18,789	15,657	計	122,991	65	5,369	13,986	13,958	14,376	16,250	16,673	18,789	15,657																																	
区 分	国庫債務負担 支出予定額																																																																																												
	行為限度額	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度																																																																																			
平成26年度	52,915	65	5,369	13,986	13,958	11,669	0	0	0	0																																																																																			
平成30年度	70,076	0	0	0	0	2,707	16,250	16,673	18,789	15,657																																																																																			
計	122,991	65	5,369	13,986	13,958	14,376	16,250	16,673	18,789	15,657																																																																																			
011	情報通信推進経費						(要求要旨) 北海道開発行政の情報通信機能強化のために必要な経費を要求する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報処理 業務庁費</td> <td>( 63,527 ) 63,527</td> <td>( 58,153 ) 58,153</td> <td>( 79,631 ) 79,631</td> <td>( 66,426 ) 66,426</td> <td>( 76,465 ) 76,465</td> </tr> <tr> <td>通信専用料</td> <td>( 3,157 ) 3,157</td> <td>( 3,301 ) 3,301</td> <td>( 3,301 ) 3,301</td> <td>( 2,792 ) 2,792</td> <td>( 1,667 ) 1,667</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	情報処理 業務庁費	( 63,527 ) 63,527	( 58,153 ) 58,153	( 79,631 ) 79,631	( 66,426 ) 66,426	( 76,465 ) 76,465	通信専用料	( 3,157 ) 3,157	( 3,301 ) 3,301	( 3,301 ) 3,301	( 2,792 ) 2,792	( 1,667 ) 1,667																																																																
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																																								
情報処理 業務庁費	( 63,527 ) 63,527	( 58,153 ) 58,153	( 79,631 ) 79,631	( 66,426 ) 66,426	( 76,465 ) 76,465																																																																																								
通信専用料	( 3,157 ) 3,157	( 3,301 ) 3,301	( 3,301 ) 3,301	( 2,792 ) 2,792	( 1,667 ) 1,667																																																																																								
006	行政情報通信強化経費	82,875	71,418			11,457																																																																																							



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95059-2123-09-4211	電子計算機借料	1,088	541	547	1. 借料及び損料 541( 1,088) (1) 開発行政情報通信システム経費 540( 1,088) クライアントパソコン 412( 973) プリンタ 2( 0) 業務支援サーバ整備経費 58( 115) 外部接続管理システム集約移行経費貸借料 68( 0) (2) 開発行政情報機器経費 北海道開発局業務システムサーバ整備経費 1( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
204	030 北海道治水海岸事業工事 諸費						
	01-41 北海道治水海岸事業工事 諸費に必要な経費	10,500,000		10,527,000		27,000	
	001 既定定員に伴う経費(治 水)						
	001 人 件 費	7,516,778		7,579,116		62,338	
	41051-1201-02-0000 職員基本給	3,242,988		3,361,841		118,853	
	02-0100 職員俸給	3,072,389		3,193,770		121,381	
	02-0200 扶養手当	115,649		112,199		3,450	
	02-0300 地域手当	54,950		55,872		922	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	1,729,592		1,796,836		67,244	
	03-0100 管理職手当	96,185		96,185		0	
	03-0300 通勤手当	45,945		45,945		0	
	03-0400 特殊勤務手当	53		118		65	
	03-0500 特勤勤務手当	14,715		14,774		59	
	03-0600 宿日直手当	1,290		1,290		0	
	03-0700 期末手当	770,675		804,634		33,959	
	03-0800 勤勉手当	505,784		528,136		22,352	
	03-1000 寒冷地手当	79,444		79,444		0	
	03-1100 住居手当	49,397		49,397		0	
	03-1200 単身赴任手当	61,144		61,144		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	1,199		1,199		0	
	03-1700 広域異動手当	103,761		114,570		10,809	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	431,451		437,846		6,395	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	0		0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与	19,810		19,810		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	125,980		120,812		5,168	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	120,777		115,560		5,217	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	5,203		5,252		49	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費	9,797		9,797		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当	711,860		593,003		118,857	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	1,245,300		1,239,171		6,129	
	003 既定定員に伴う経費(海 岸)						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	人 件 費	16,164		16,250		86	
41051-1201-02-0000	職員基本給	7,692		7,696		4	
02-0100	職員俸給	7,382		7,392		10	
02-0200	扶養手当	223		216		7	
02-0300	地域手当	87		88		1	
41051-1201-03-0000	職員諸手当	3,689		3,726		37	
03-0100	管理職手当	0		0		0	
03-0300	通勤手当	192		192		0	
03-0400	特殊勤務手当	0		0		0	
03-0500	特地勤務手当	0		0		0	
03-0600	宿日直手当	0		0		0	
03-0700	期末手当	1,800		1,807		7	
03-0800	勤勉手当	1,183		1,187		4	
03-1000	寒冷地手当	243		243		0	
03-1100	住居手当	22		22		0	
03-1200	単身赴任手当	0		0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	0		0		0	
03-1700	広域異動手当	249		275		26	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当	792		792		0	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与	0		0		0	
41051-1201-05-1200	休職者給与	0		0		0	
41051-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与						
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与	0		0		0	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与	0		0		0	
41051-1201-05-1400	公務災害補償費	0		0		0	
41051-1201-05-1500	退職手当	215		196		19	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	3,776		3,840		64	
006	定員合理化に伴う経費(治水)						
001	人 件 費	0		84,441		84,441	
41051-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給	0		47,732		47,732	
02-0200	扶養手当	0		0		0	
02-0300	地域手当	0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	19,931		19,931	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,717		1,717	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	10,342		10,342	
	03-0800 勤勉手当		0	6,762		6,762	
	03-1000 寒冷地手当		0	1,110		1,110	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	6,259		6,259	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金		0	10,519		10,519	
008	定員合理化に伴う経費(海岸)						
001	人 件 費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0	0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0	0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0	0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0	0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0	0	
011	増員要求に伴う経費(治 水)					
001	人 件 費		0	22,797	22,797	
	41051-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	13,593	13,593	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	4,608	4,608	
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	808	808	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0	0	
	03-0600 宿日直手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	1,974	1,974	
	03-0800 勤勉手当		0	1,251	1,251	
	03-1000 寒冷地手当		0	575	575	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	1,783	1,783	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0	0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0	0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0	0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0	0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	2,813	2,813	
012	増員要求に伴う経費(海 岸)					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	人 件 費						
41051-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
41051-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特地勤務手当		0	0		0	
03-0600	宿日直手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
41051-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
41051-1201-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
41051-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
013	振替定員に伴う経費(治 水)						
001	人 件 費		0	34,536		34,536	
01	自律的再配置に伴う増		0	38,682		38,682	
41051-1201-02-0000	職員基本給		0	23,550		23,550	
02-0100	職員俸給		0	21,878		21,878	
02-0200	扶養手当		0	1,584		1,584	
02-0300	地域手当		0	88		88	
41051-1201-03-0000	職員諸手当		0	7,637		7,637	
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	808		808	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	3,579		3,579	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	2,270		2,270	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	980		980	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	2,879		2,879	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	4,616		4,616	
06	業務改革に伴う減		0	73,218		73,218	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	41,434		41,434	
	02-0100 職員俸給		0	39,084		39,084	
	02-0200 扶養手当		0	1,980		1,980	
	02-0300 地域手当		0	370		370	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	17,757		17,757	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,010		1,010	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	9,404		9,404	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	6,149		6,149	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	1,194		1,194	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	5,171		5,171	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	8,856		8,856	
014	振替定員に伴う経費(海 岸)						
001	人 件 費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 退職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
016	人当経費(治水)	2,952,222		3,013,064		60,842	
	41089-1201-05-2100 児童手当		61,380	61,380		0	
	41051-1209-06-0110 諸謝金		7,855	7,855		0	1. 会議等出席謝金 5,130( 5,130) 2. 講演等謝金 2,536( 2,536) 3. 作業協力等謝金 189( 189) 計 7,855( 7,855)
	41051-1202-08-2010 職員旅費		75,861	78,763		2,902	

要求 番号	事 項	前 予 算	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1202-08-2020 日 額 旅 費	54,990	54,595		395	
	41051-1202-08-3010 赴 任 旅 費	29,599	29,599		0	
	41051-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	5,375	5,380		5	
	41051-1203-09-1010 庁 費	42,626	41,898		728	1. 備品費 333( 333) 2. 消耗品費 8,845( 8,166) 3. 印刷製本費 215( 215) 4. 通信運搬費 3,991( 3,991) 5. 光熱水料 5,827( 6,543) (1) 電気料 5,666( 6,382) (2) ガス料 0( 0) (3) 水道料 161( 161) 0 1 . 上水道 - その他 128( 127) 0 2 . 下水道 - その他 33( 34) 6. 借料及び損料 874( 874) 7. 会議費 35( 35) 8. 雑役務費 14,110( 14,103) 9. 燃料費 0 1 . A重油 429( 541) 10. 職員厚生経費 7,239( 7,825) 計 41,898( 42,626)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁 費	359,358	366,993		7,635	1. 消耗品費 5,450( 6,035) 2. 通信運搬費 3,908( 3,487) 3. 借料及び損料 0( 0) 4. 雑役務費 357,635( 349,836) 計 366,993( 359,358)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費	45	41		4	1. 借料及び損料 41( 45) 2. 会議費 0( 0) 計 41( 45)
	41051-1203-09-2030 工 事 雑 費	1,448,236	1,487,705		39,469	1. 備品費 27,110( 18,252) 2. 消耗品費 114,138( 113,227) 3. 被服費 4,747( 4,747) 4. 印刷製本費 335( 405) 5. 通信運搬費 76,001( 75,994) 6. 光熱水料 144,729( 145,407) (1) 電気料 125,921( 127,451) (2) ガス料 6,357( 5,874)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3)水道料 12,451( 12,082)
							01.上水道-その他 8,390( 8,190)
							02.下水道-その他 4,061( 3,892)
							7.借料及び損料 5,570( 5,745)
							8.賃金 216,413( 208,339)
							9.保険料 41,355( 39,800)
							10.子ども・子育て拠出金 607( 583)
							11.雑役務費 802,258( 781,555)
							12.燃料費 54,442( 54,182)
							01.灯油 19,764( 19,760)
							02.A重油 34,217( 34,422)
							03.軽油 461( 0)
							計 1,487,705( 1,448,236)
	41051-1203-09-2781 広 報 費	166,120		166,120		0	1.消耗品費 3,776( 1,750)
							2.印刷製本費 8,589( 8,375)
							3.借料及び損料 2,030( 1,780)
							4.雑役務費 151,725( 154,215)
							計 166,120( 166,120)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	322,355		333,929		11,574	1.備品費 543( 428)
							2.借料及び損料 174( 171)
							3.保険料 1,531( 1,550)
							4.自動車交換差金 12,054( 13,584)
							5.雑役務費 286,905( 273,747)
							6.自動車維持費 32,722( 32,875)
							計 333,929( 322,355)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	205,819		210,292		4,473	
	41199-1203-09-9030 自動車重量税	5,400		6,055		655	自動車重量税 6,055( 5,400)
	41029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	164,284		159,540		4,744	
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	2,919		2,919		0	
	41051-1959-18-5310 精算還付金	0		0		0	
018	人当経費(海岸)	14,836		14,750		86	
	41089-1201-05-2100 児童手当	0		0		0	
	41051-1209-06-0110 諸謝金	168		168		0	1.会議等出席謝金 168( 168)
							2.講演等謝金 0( 0)
							3.作業協力等謝金 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 168( 168)
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費		753 752		1	
	41051-1202-08-2020 日 額 旅 費		347 347		0	
	41051-1202-08-3010 赴 任 旅 費		90 90		0	
	41051-1202-08-6010 委 員 等 旅 費		211 206		5	
	41051-1203-09-1010 庁 費		732 731		1	1. 備品費 0( 0)
						2. 消耗品費 192( 192)
						3. 印刷製本費 51( 51)
						4. 通信運搬費 168( 168)
						5. 光熱水料
						(1) 電気料 0( 0)
						(2) ガス料 0( 0)
						(3) 水道料
						01. 上水道 - その他 0( 0)
						02. 下水道 - その他 0( 0)
						6. 借料及び損料 0( 0)
						7. 会議費 0( 0)
						8. 雑役務費 298( 298)
						9. 燃料費
						01. A重油 0( 0)
						10. 職員厚生経費 22( 23)
						計 731( 732)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁費		700 837		137	1. 消耗品費 21( 14)
						2. 通信運搬費 0( 0)
						3. 借料及び損料 0( 0)
						4. 雑役務費 816( 686)
						計 837( 700)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費		0 0		0	1. 借料及び損料 0( 0)
						2. 会議費 0( 0)
						計 0( 0)
	41051-1203-09-2030 工 事 雑 費		6,329 5,994		335	1. 備品費 525( 525)
						2. 消耗品費 1,319( 1,319)
						3. 被服費 17( 17)
						4. 印刷製本費 0( 1)
						5. 通信運搬費 280( 280)
						6. 光熱水料 501( 507)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)電気料 443( 449)
							(2)ガス料 16( 16)
							(3)水道料 42( 42)
							01.上水道-その他 30( 30)
							02.下水道-その他 12( 12)
							7.借料及び損料 19( 19)
							8.賃金 0( 0)
							9.保険料 0( 0)
							10.子ども・子育て拠出金 0( 0)
							11.雑役務費 3,135( 3,463)
							12.燃料費 198( 198)
							01.灯油 72( 72)
							02.A重油 126( 126)
							計 5,994( 6,329)
	41051-1203-09-2781 広 報 費		600	600		0	1.消耗品費 0( 0)
							2.印刷製本費 0( 0)
							3.借料及び損料 0( 0)
							4.雑役務費 600( 600)
							計 600( 600)
	41051-1203-09-3131 車 両 費		4,860	4,992		132	1.借料及び損料 0( 0)
							2.保険料 0( 28)
							3.自動車交換差金 0( 0)
							4.雑役務費 4,554( 4,345)
							5.自動車維持費 438( 487)
							計 4,992( 4,860)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料		0	33		33	
	41199-1203-09-9030 自動車重量税		46	0		46	自動車重量税 0( 46)
	41029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金		0	0		0	
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金		0	0		0	
	41051-1959-18-5310 精 算 還 付 金		0	0		0	
	045 北海道道路整備事業工事 諸費						
205	01-42 北海道道路整備事業工事 諸費に必要な経費		18,568,000	18,822,000		254,000	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費		13,774,205	14,049,035		274,830	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1201-02-0000 職員基本給	5,936,410	6,108,431			172,021	
	02-0100 職員俸給	5,665,429	5,842,842			177,413	
	02-0200 扶養手当	212,988	206,633			6,355	
	02-0300 地域手当	57,993	58,956			963	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当	3,263,017	3,373,055			110,038	
	03-0100 管理職手当	163,317	163,317			0	
	03-0300 通勤手当	86,173	86,173			0	
	03-0400 特殊勤務手当	288	288			0	
	03-0500 特勤勤務手当	8,065	8,096			31	
	03-0700 期末手当	1,423,964	1,475,493			51,529	
	03-0800 勤勉手当	933,002	966,901			33,899	
	03-1000 寒冷地手当	139,015	139,015			0	
	03-1100 住居手当	119,679	119,679			0	
	03-1200 単身赴任手当	150,303	150,303			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	2,885	2,885			0	
	03-1700 広域異動手当	236,326	260,905			24,579	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当	1,265,868	1,243,441			22,427	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0			0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与	53,687	53,687			0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	203,278	202,149			1,129	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	201,560	200,431			1,129	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,718	1,718			0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費	87,550	87,550			0	
	42052-1201-05-1500 退職手当	648,959	669,700			20,741	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	2,315,436	2,311,022			4,414	
006	定員合理化に伴う経費						
001	人件費	0	114,837			114,837	
	42052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	64,859			64,859	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当	0	27,156			27,156	
	03-0100 管理職手当	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0	2,222		2,222	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	14,208		14,208	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	9,289		9,289	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	1,437		1,437	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	8,504		8,504	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	14,318		14,318	
011	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費		0	19,485		19,485	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	11,945		11,945	
	02-0100 職員俸給		0	11,894		11,894	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	51		51	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	3,572		3,572	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	708		708	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	1,344		1,344	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	846		846	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	674		674	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	1,566		1,566	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	2,402		2,402	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
013	振替定員に伴う経費					
001	人 件 費		0	57,003	57,003	
01	自律的再配置に伴う増		0	74,065	74,065	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	45,117	45,117	
	02-0100 職員俸給		0	41,819	41,819	
	02-0200 扶養手当		0	3,210	3,210	
	02-0300 地域手当		0	88	88	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	14,625	14,625	
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	1,515	1,515	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	6,900	6,900	
	03-0800 勤勉手当		0	4,376	4,376	
	03-1000 寒冷地手当		0	1,834	1,834	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	5,493	5,493	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0	0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0	0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0	0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0	0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員負担金		0	8,830	8,830	
06	業務改革に伴う減		0	131,068	131,068	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	74,068	74,068	
	02-0100 職員俸給		0	70,462	70,462	
	02-0200 扶養手当		0	3,606	3,606	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	31,822	31,822	
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	1,818	1,818	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	16,877	16,877	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0	11,034			11,034	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	2,093			2,093	
	03-1100 住 居 手 当		0	0			0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0			0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0			0	
	42052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	9,238			9,238	
	42052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0			0	
	42052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0			0	
	42052-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0			0	
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0			0	
	42052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	15,940			15,940	
016	人 当 経 費	4,793,795		4,925,320			131,525	
	42089-1201-05-2100 児 童 手 当		112,270	112,270			0	
	42052-1209-06-0110 諸 謝 金		2,822	2,822			0	1. 会議等出席謝金 1,491( 1,491) 2. 講演等謝金 1,142( 1,142) 3. 作業協力等謝金 189( 189) 計 2,822( 2,822)
	42052-1202-08-2010 職 員 旅 費		87,201	90,035			2,834	
	42052-1202-08-2020 日 額 旅 費		119,535	118,765			770	
	42052-1202-08-3010 赴 任 旅 費		52,288	52,288			0	
	42052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費		1,283	1,280			3	
	42052-1203-09-1010 庁 費		245,499	241,425			4,074	1. 備品費 12,404( 12,404) 2. 消耗品費 34,633( 35,870) 3. 印刷製本費 2,153( 2,153) 4. 通信運搬費 40,254( 40,254) 5. 光熱水料 11,248( 12,664) ( 1 ) 電気料 10,929( 12,340) ( 2 ) ガス料 0( 0) ( 3 ) 水道料 319( 324) 0 1 . 上水道 - その他 253( 256) 0 2 . 下水道 - その他 66( 68) 6. 借料及び損料 1,152( 1,421) 7. 会議費 67( 67) 8. 賃金 1,963( 1,814) 9. 保険料 317( 293)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10. 子ども・子育て拠出金 4( 4)
						11. 雑役務費 123,407( 123,532)
						12. 燃料費
						01. A重油 846( 1,099)
						13. 職員厚生経費 12,977( 13,924)
						計 241,425( 245,499)
	42052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	664,112	695,251		31,139	1. 消耗品費 9,695( 13,061)
						2. 通信運搬費 6,927( 6,238)
						3. 借料及び損料 0( 0)
						4. 雑役務費 678,629( 644,813)
						計 695,251( 664,112)
	42052-1203-09-2025 用地処理事務費	86	86		0	1. 借料及び損料 86( 86)
						2. 会議費 0( 0)
						計 86( 86)
	42052-1203-09-2030 工事雑費	2,334,033	2,368,957		34,924	1. 備品費 35,684( 21,359)
						2. 消耗品費 181,862( 180,575)
						3. 被服費 7,175( 7,175)
						4. 印刷製本費 675( 827)
						5. 通信運搬費 113,702( 113,692)
						6. 光熱水料 232,704( 235,712)
						(1) 電気料 197,542( 201,396)
						(2) ガス料 11,480( 10,965)
						(3) 水道料 23,682( 23,351)
						01. 上水道 - その他 15,897( 15,705)
						02. 下水道 - その他 7,785( 7,646)
						7. 借料及び損料 5,388( 5,582)
						8. 賃金 407,497( 393,065)
						9. 保険料 74,789( 70,645)
						10. 子ども・子育て拠出金 1,097( 1,036)
						11. 雑役務費 1,227,542( 1,224,257)
						12. 燃料費 80,842( 80,108)
						01. 灯油 38,154( 38,035)
						02. A重油 42,007( 42,073)
						03. 軽油 681( 0)
						計 2,368,957( 2,334,033)
	42052-1203-09-2781 広報費	60,756	60,756		0	1. 消耗品費 982( 1,314)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2.印刷製本費 14,007( 13,196)
							3.通信運搬費 120( 220)
							4.借料及び損料 2,560( 2,005)
							5.雑役務費 43,087( 44,021)
							計 60,756( 60,756)
	42052-1203-09-3131 車 両 費	627,493		662,153		34,660	1.備品費 543( 428)
							2.借料及び損料 262( 257)
							3.保険料 3,536( 3,358)
							4.自動車交換差金 43,167( 33,960)
							5.雑役務費 551,039( 525,768)
							6.自動車維持費 63,606( 63,722)
							計 662,153( 627,493)
	42052-1203-09-4211 電子計算機借料	342,131		377,936		35,805	
	42199-1203-09-9030 自動車重量税	83,614		82,056		1,558	自動車重量税 82,056( 83,614)
	42029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	27,941		26,509		1,432	
	42052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	32,731		32,731		0	
	050 北海道港湾空港整備事業 工事諸費						
206	01-43 北海道港湾空港整備事業 工事諸費に必要な経費	3,392,000		3,404,000		12,000	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費	2,519,988		2,616,360		96,372	
	43052-1201-02-0000 職員基本給	1,030,878		1,062,855		31,977	
	02-0100 職員俸給	987,111		1,019,957		32,846	
	02-0200 扶養手当	34,371		33,345		1,026	
	02-0300 地域手当	9,396		9,553		157	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当	622,731		643,063		20,332	
	03-0100 管理職手当	51,341		51,341		0	
	03-0300 通勤手当	11,161		11,161		0	
	03-0400 特殊勤務手当	6		6		0	
	03-0500 特地勤務手当	0		0		0	
	03-0600 宿日直手当	0		0		0	
	03-0700 期末手当	250,402		259,623		9,221	
	03-0800 勤勉手当	162,971		168,987		6,016	
	03-1000 寒冷地手当	22,282		22,282		0	
	03-1100 住居手当	30,159		30,159		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当		45,385	45,385		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		104	104		0	
	03-1700 広域異動手当		48,920	54,015		5,095	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		150,085	149,956		129	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与		7,963	7,963		0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		36,365	49,725		13,360	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1400 公務災害補償費		25,003	25,003		0	
	43052-1201-05-1500 退職手当		235,701	268,664		32,963	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		411,262	409,131		2,131	
006	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費		0	39,160		39,160	
	43052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	22,126		22,126	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	9,258		9,258	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	808		808	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	4,793		4,793	
	03-0800 勤勉手当		0	3,134		3,134	
	03-1000 寒冷地手当		0	523		523	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	2,901		2,901	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	43052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金		0	4,875		4,875	
011	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費		0	3,784		3,784	
	43052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	2,300		2,300	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	43052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	711		711	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	101		101	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	334		334	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	212		212	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	64		64	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	302		302	
	43052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	43052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	43052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	471		471	
	013 振替定員に伴う経費						
	001 人 件 費		0	33,395		33,395	
	01 自律的再配置に伴う増		0	5,784		5,784	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	3,555		3,555	
	02-0100 職員俸給		0	3,133		3,133	
	02-0200 扶養手当		0	318		318	
	02-0300 地域手当		0	104		104	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	1,138		1,138	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	101		101	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	563		563	
	03-0800 勤勉手当		0	357		357	
	03-1000 寒冷地手当		0	117		117	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	423		423	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	43052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	668		668	
	06 業務改革に伴う減		0	39,179		39,179	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	22,093		22,093	
	02-0100 職員俸給		0	20,863		20,863	
	02-0200 扶養手当		0	1,230		1,230	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	0		0	
43052-1201-03-0000	職員諸手当		0	9,604		9,604	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	505		505	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	5,112		5,112	
	03-0800 勤勉手当		0	3,342		3,342	
	03-1000 寒冷地手当		0	645		645	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
43052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	2,735		2,735	
43052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
43052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
43052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
43052-1201-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
43052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
43052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	4,747		4,747	
11	その他						
43052-1201-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
43052-1201-03-0000	職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	43052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	43052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	43052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	43052-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	43052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	0		0	
016	人 当 經 費	872,012		856,411		15,601	
	43089-1201-05-2100 児 童 手 当		15,580	15,580		0	
	43052-1209-06-0110 諸 謝 金		336	336		0	1 . 会 議 等 出 席 謝 金 8( 8) 2 . 講 演 等 謝 金 328( 328) 計 336( 336)
	43052-1202-08-2010 職 員 旅 費		22,224	22,210		14	
	43052-1202-08-2020 日 額 旅 費		28,616	28,604		12	
	43052-1202-08-3010 赴 任 旅 費		17,821	17,821		0	
	43052-1203-09-1010 庁 費		78,160	76,981		1,179	1 . 備 品 費 456( 456) 2 . 消 耗 品 費 18,895( 19,525) 3 . 印 刷 製 本 費 312( 312) 4 . 通 信 運 搬 費 9,945( 9,945) 5 . 光 熱 水 料 2,239( 2,524) ( 1 ) 電 氣 料 2,180( 2,463) ( 2 ) ガ ス 料 0( 0) ( 3 ) 水 道 料 59( 61) 0 1 . 上 水 道 - そ の 他 47( 48) 0 2 . 下 水 道 - そ の 他 12( 13)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6.借料及び損料 561( 561)
							7.会議費 11( 11)
							8.賃金 702( 698)
							9.保険料 113( 113)
							10.子ども・子育て拠出金 2( 2)
							11.雑役務費 41,423( 41,437)
							12.燃料費
							01.A重油 158( 203)
							13.職員厚生経費 2,164( 2,373)
							計 76,981( 78,160)
	43052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	111,869	111,624			245	1.消耗品費 1,640( 1,150)
							2.通信運搬費 1,172( 1,046)
							3.借料及び損料 0( 0)
							4.雑役務費 108,812( 109,673)
							計 111,624( 111,869)
	43052-1203-09-2025 用地処理事務費	0	0			0	1.借料及び損料 0( 0)
							2.会議費 0( 0)
							計 0( 0)
	43052-1203-09-2030 工事雑費	358,688	331,624			27,064	1.備品費 2,302( 2,302)
							2.消耗品費 29,991( 29,993)
							3.被服費 1,374( 1,374)
							4.印刷製本費 125( 158)
							5.通信運搬費 19,437( 19,437)
							6.光熱水料
							(1)電気料 32,194( 33,284)
							(2)ガス料 1,680( 1,741)
							(3)水道料 4,114( 4,131)
							01.上水道-その他 2,792( 2,804)
							02.下水道-その他 1,322( 1,327)
							7.借料及び損料 1,356( 1,399)
							8.賃金 80,372( 75,510)
							9.保険料 15,274( 13,801)
							10.子ども・子育て拠出金 222( 201)
							11.雑役務費 125,926( 158,398)
							12.燃料費 17,257( 16,959)
							01.灯油 8,642( 8,541)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					0 2 . A 重油 8,615( 8,418)
					計 331,624( 358,688)
	43052-1203-09-2781 広 報 費	19,845	19,845	0	1 . 消耗品費 0( 0)
					2 . 印刷製本費 2,071( 2,693)
					3 . 通信運搬費 0( 0)
					4 . 借料及び損料 3,820( 3,730)
					5 . 雑役務費 13,954( 13,422)
					計 19,845( 19,845)
	43052-1203-09-3131 車 両 費	146,264	154,844	8,580	1 . 備品費 0( 428)
					2 . 借料及び損料 262( 257)
					3 . 保険料 901( 762)
					4 . 自動車交換差金 9,340( 6,792)
					5 . 雑役務費 128,650( 122,524)
					6 . 自動車維持費 15,691( 15,501)
					計 154,844( 146,264)
	43052-1203-09-4211 電子計算機借料	62,259	66,901	4,642	
	43199-1203-09-9030 自動車重量税	752	1,017	265	自動車重量税 1,017( 752)
	43029-1205-16-7700 国有資産所在市町村交付金	5,909	5,335	574	
	43052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	3,689	3,689	0	
207	059 北海道都市環境整備事業 工事諸費				
	01-44 北海道都市環境整備事業 工事諸費に必要な経費	1,644,000	1,677,000	33,000	
	001 既定定員に伴う経費(都 市水)				
	001 人 件 費	116,928	117,166	238	
	44052-1201-02-0000 職員基本給	54,146	54,184	38	
	02-0100 職員俸給	51,723	51,801	78	
	02-0200 扶養手当	1,737	1,685	52	
	02-0300 地域手当	686	698	12	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当	30,407	30,715	308	
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	537	537	0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0	0	
	03-0500 特勤勤務手当	427	429	2	
	03-0700 期末手当	12,729	12,779	50	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		8,255	8,288		33	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		1,359	1,359		0	
	03-1100 住 居 手 当		3,875	3,875		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		1,087	1,087		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		2,138	2,361		223	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		7,384	7,389		5	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		24,991	24,878		113	
003	既 定 定 員 に 伴 う 経 費 ( 道 路 環 境 )						
001	人 件 費		1,075,703	1,077,225		1,522	
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給		504,019	504,286		267	
	02-0100 職 員 俸 給		478,818	479,579		761	
	02-0200 扶 養 手 当		19,662	19,075		587	
	02-0300 地 域 手 当		5,539	5,632		93	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		254,294	257,225		2,931	
	03-0100 管 理 職 手 当		2,760	2,760		0	
	03-0300 通 勤 手 当		7,386	7,386		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		15	15		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		1,107	1,111		4	
	03-0700 期 末 手 当		119,391	119,871		480	
	03-0800 勤 勉 手 当		77,195	77,505		310	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		13,469	13,469		0	
	03-1100 住 居 手 当		7,239	7,239		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		5,097	5,097		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		126	126		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		20,509	22,646		2,137	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		69,736	69,798		62	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		1,991	1,991		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		20,422	17,846	2,576	
	44052-1201-05-1400 公務災害補償費		5,381	5,381	0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		31,734	33,039	1,305	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		188,126	187,659	467	
006	定員合理化に伴う経費(都 都市水)					
001	人 件 費					
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給					
	02-0100 職 員 俸 給		0	0	0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0	0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0	0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当					
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0	0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0	0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0	0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0	0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0	0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0	0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0	0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0	0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0	0	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0	0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0	0	
	44052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0	0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0	0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0	0	
008	定員合理化に伴う経費(道 路環境)					
001	人 件 費					
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給					
	02-0100 職 員 俸 給		0	0	0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	0		0	
44052-1201-03-0000	職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
44052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
44052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
44052-1201-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
44052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
44052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
011	増員要求に伴う経費(都 市水)						
001	人 件 費						
44052-1201-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
44052-1201-03-0000	職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
44052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
44052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
013	増員要求に伴う経費(道 路環境)						
001	人 件 費		0	5,753		5,753	
44052-1201-02-0000	職員基本給		0	3,449		3,449	
	02-0100 職員俸給		0	3,398		3,398	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	51		51	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当		0	1,150		1,150	
	03-0300 通勤手当		0	202		202	
	03-0700 期末手当		0	501		501	
	03-0800 勤勉手当		0	317		317	
	03-1000 寒冷地手当		0	130		130	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	452		452	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	702		702	
016	人当経費(都市水)	47,072		47,834		762	
	44089-1201-05-2100 児童手当		120	120		0	
	44052-1209-06-0110 諸謝金		452	452		0	1. 会議等出席謝金 0( 0) 2. 講演等謝金 452( 452) 計 452( 452)
	44052-1202-08-2010 職員旅費		379	379		0	
	44052-1202-08-2020 日額旅費		1,451	1,451		0	
	44052-1202-08-3010 赴任旅費		634	634		0	
	44052-1203-09-1010 庁費		271	266		5	1. 備品費 0( 0) 2. 消耗品費 0( 87) 3. 印刷製本費 0( 0) 4. 通信運搬費 0( 0) 5. 光熱水料 (1) 電気料 0( 0) (2) ガス料 0( 0) (3) 水道料 01. 上水道 - その他 0( 0) 02. 下水道 - その他 0( 0) 6. 借料及び損料 0( 0) 7. 会議費 1( 1) 8. 雑役務費 139( 52) 9. 燃料費 01. A重油 0( 0) 10. 職員厚生経費 126( 131) 計 266( 271)
	44052-1203-09-1040 情報処理業務庁 費		3,522	3,369		153	1. 消耗品費 90( 62) 2. 通信運搬費 64( 56)



要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 0( 0)
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料	2,310		2,144		166	
	44199-1203-09-9030 自動車重量税	0		0		0	自動車重量税 0( 0)
	44029-1205-16-7700 国有資産所在市町村交付金	0		0		0	
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	81		81		0	
018	人当経費(道路環境)	404,297		429,022		24,725	
	44089-1201-05-2100 児童手当	14,850		14,850		0	
	44052-1209-06-0110 諸謝金	112		112		0	1. 会議等出席謝金 30( 30) 2. 講演等謝金 82( 82)
							計 112( 112)
	44052-1202-08-2010 職員旅費	733		733		0	
	44052-1202-08-2020 日額旅費	7,319		7,307		12	
	44052-1202-08-3010 赴任旅費	3,871		3,871		0	
	44052-1203-09-1010 庁費	18,814		18,089		725	1. 備品費 949( 949) 2. 消耗品費 1,925( 2,351) 3. 印刷製本費 308( 308) 4. 通信運搬費 3,127( 3,127) 5. 光熱水料 1,062( 1,186) (1) 電気料 1,030( 1,154) (2) ガス料 0( 0) (3) 水道料 32( 32) 0 1 . 上水道 - その他 25( 25) 0 2 . 下水道 - その他 7( 7) 6. 借料及び損料 66( 66) 7. 会議費 8( 8) 8. 雑役務費 9,270( 9,341) 9. 燃料費 0 1 . A重油 85( 105) 1 0 . 職員厚生経費 1,289( 1,373)
							計 18,089( 18,814)
	44052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	43,390		60,126		16,736	1. 消耗品費 958( 661) 2. 通信運搬費 684( 601) 3. 借料及び損料 0( 0) 4. 雑役務費 58,484( 42,128)
							計 60,126( 43,390)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1203-09-2025 用地処理事務費	13	8		5	1.借料及び損料 8( 13) 2.会議費 0( 0) 計 8( 13)
	44052-1203-09-2030 工 事 雑 費	200,492	208,480		7,988	1.備品費 3,964( 1,102) 2.消耗品費 16,446( 16,250) 3.被服費 281( 281) 4.印刷製本費 70( 85) 5.通信運搬費 12,919( 12,918) 6.光熱水料 23,495( 23,474) (1)電気料 19,744( 19,941) (2)ガス料 1,564( 1,464) (3)水道料 2,187( 2,069) 0 1.上水道 - その他 1,427( 1,358) 0 2.下水道 - その他 760( 711) 7.借料及び損料 163( 171) 8.賃金 28,218( 26,400) 9.保険料 6,488( 7,471) 10.子ども・子育て拠出金 94( 109) 11.雑役務費 106,970( 103,045) 12.燃料費 9,372( 9,186) 0 1.灯油 4,457( 4,440) 0 2.A重油 4,816( 4,746) 0 3.軽油 99( 0) 計 208,480( 200,492)
	44052-1203-09-2781 広 報 費	2,043	2,043		0	1.消耗品費 0( 0) 2.印刷製本費 1,443( 1,283) 3.借料及び損料 0( 0) 4.雑役務費 600( 760) 計 2,043( 2,043)
	44052-1203-09-3131 車 両 費	95,226	93,723		1,503	1.保険料 364( 610) 2.自動車交換差金 0( 4,528) 3.雑役務費 81,973( 78,213) 4.自動車維持費 11,386( 11,875) 計 93,723( 95,226)
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料	14,790	17,326		2,536	
	44199-1203-09-9030 自動車重量税	601	389		212	自動車重量税 389( 601)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金		669	591		78	
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金		1,374	1,374		0	
208	060 北海道国営公園等事業工 事諸費						
	01-45 北海道国営公園等事業工 事諸費に必要な経費		111,099	114,320		3,221	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費		77,101	78,807		1,706	
	45052-1201-02-0000 職員基本給		39,048	39,076		28	
	02-0100 職員俸給		36,009	36,070		61	
	02-0200 扶養手当		1,836	1,784		52	
	02-0300 地域手当		1,203	1,222		19	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当		21,984	22,893		909	
	03-0100 管理職手当		2,253	2,253		0	
	03-0300 通勤手当		1,125	1,125		0	
	03-0700 期末手当		8,824	9,316		492	
	03-0800 勤勉手当		5,751	6,091		340	
	03-1000 寒冷地手当		1,001	1,001		0	
	03-1100 住居手当		756	756		0	
	03-1200 単身赴任手当		1,464	1,464		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		45	45		0	
	03-1700 広域異動手当		765	842		77	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		3,023	3,035		12	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金		13,046	13,803		757	
	006 定員合理化に伴う経費						
	001 人 件 費						
	45052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当			0	0			0	
	03-1100 住居手当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当			0	0			0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0			0	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金			0	0			0	
011	増員要求に伴う経費								
001	人件費								
	45052-1201-02-0000 職員基本給								
	02-0100 職員俸給			0	0			0	
	02-0200 扶養手当			0	0			0	
	02-0300 地域手当			0	0			0	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当								
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	0			0	
	03-0700 期末手当			0	0			0	
	03-0800 勤勉手当			0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0			0	
	03-1100 住居手当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当			0	0			0	
	03-1700 広域異動手当			0	0			0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0			0	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金			0	0			0	
016	振替定員に伴う経費								
001	人件費								
01	自律的再配置に伴う増								
	45052-1201-02-0000 職員基本給								
	02-0100 職員俸給			0	0			0	
	02-0200 扶養手当			0	0			0	
	02-0300 地域手当			0	0			0	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当								
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当	0	0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0	0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	0	0	
	03-1100 住 居 手 当	0	0	0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	0	0	0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0	0	0	
	45052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0	0	0	
	45052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	0	0	0	
	06 業 務 改 革 に 伴 う 減				
	45052-1201-02-0000 職 員 基 本 給				
	02-0100 職 員 俸 給	0	0	0	
	02-0200 扶 養 手 当	0	0	0	
	02-0300 地 域 手 当	0	0	0	
	45052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当				
	03-0100 管 理 職 手 当	0	0	0	
	03-0300 通 勤 手 当	0	0	0	
	03-0700 期 末 手 当	0	0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0	0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	0	0	
	03-1100 住 居 手 当	0	0	0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	0	0	0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0	0	0	
	45052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0	0	0	
	45052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	0	0	0	
	11 そ の 他				
	45052-1201-02-0000 職 員 基 本 給				
	02-0100 職 員 俸 給	0	0	0	
	02-0200 扶 養 手 当	0	0	0	
	02-0300 地 域 手 当	0	0	0	
	45052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当				
	03-0100 管 理 職 手 当	0	0	0	
	03-0300 通 勤 手 当	0	0	0	
	03-0700 期 末 手 当	0	0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
021	人 当 経 費	33,998		35,513		1,515	
	45089-1201-05-2100 児 童 手 当		660	660		0	
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費		589	834		245	
	45052-1202-08-2020 日 額 旅 費		191	2,107		1,916	
	45052-1202-08-3010 赴 任 旅 費		363	363		0	
	45052-1203-09-1010 庁 費		79	76		3	1. 消耗品費 0( 0) 2. 会議費 1( 1) 3. 職員厚生経費 75( 78) 計 76( 79)
	45052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	2,515		2,842		327	1. 消耗品費 62( 33) 2. 通信運搬費 44( 30) 3. 借料及び損料 0( 0) 4. 雑役務費 2,736( 2,452) 計 2,842( 2,515)
	45052-1203-09-2030 工 事 雑 費	14,054		14,087		33	1. 備品費 269( 269) 2. 消耗品費 1,077( 1,077) 3. 被服費 61( 61) 4. 印刷製本費 0( 0) 5. 通信運搬費 1,336( 1,336) 6. 光熱水料 4,526( 4,664) ( 1 ) 電気料 4,476( 4,614) ( 2 ) ガス料 0( 0) ( 3 ) 水道料 50( 50) 0 1 . 上水道 - その他 0( 0) 0 2 . 下水道 - その他 50( 50) 7. 借料及び損料 8( 8) 8. 賃金 1,823( 1,675) 9. 保険料 294( 271) 1 0 . 子ども・子育て拠出金 4( 4)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 1 . 雑役務費 3,400( 3,400)
						1 2 . 燃料費
						0 1 . 灯油 1,289( 1,289)
						0 2 . A重油 0( 0)
						計 14,087( 14,054)
	45052-1203-09-2781 広 報 費	49	1,500		1,451	1 . 消耗品費 0( 0)
						2 . 印刷製本費 0( 0)
						3 . 借料及び損料 0( 0)
						4 . 雑役務費 1,500( 49)
						計 1,500( 49)
	45052-1203-09-3131 車 両 費	12,548	10,947		1,601	1 . 備品費 0( 2,294)
						2 . 保険料 26( 69)
						3 . 自動車交換差金 0( 0)
						4 . 雑役務費 10,246( 9,548)
						5 . 自動車維持費 675( 637)
						計 10,947( 12,548)
	45052-1203-09-4211 電子計算機借料	2,149	2,041		108	
	45199-1203-09-9030 自動車重量税	82	46		36	自動車重量税 46( 82)
	45052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	719	10		709	
209	070 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費					
	01-46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費	10,344,367	10,134,849		209,518	
	001 既定定員に伴う経費(農業)					
	001 人 件 費	6,946,924	6,793,344		153,580	
	46052-1201-02-0000 職員基本給	2,972,505	2,975,714		3,209	
	02-0100 職員俸給	2,824,647	2,830,580		5,933	
	02-0200 扶養手当	113,969	110,676		3,293	
	02-0300 地域手当	33,889	34,458		569	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当	1,631,384	1,650,348		18,964	
	03-0100 管理職手当	67,163	67,163		0	
	03-0300 通勤手当	53,328	53,378		50	
	03-0400 特殊勤務手当	10	10		0	
	03-0500 特地勤務手当	949	953		4	
	03-0600 宿日直手当	26	26		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当	707,008		711,910		4,902	
	03-0800 勤 勉 手 当	464,104		467,381		3,277	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	72,829		72,829		0	
	03-1100 住 居 手 当	79,494		79,494		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	83,415		83,415		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	73		73		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	102,985		113,716		10,731	
	46052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	388,843		385,526		3,317	
	46052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与	0		0		0	
	46052-1201-05-1200 休 職 者 給 与	20,900		20,900		0	
	46052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	125,125		155,681		30,556	
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	123,407		153,963		30,556	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	1,718		1,718		0	
	46052-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費	14,786		14,786		0	
	46052-1201-05-1500 退 職 手 当	648,771		440,754		208,017	
	46052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	1,144,610		1,149,635		5,025	
002	既 定 定 員 に 伴 う 経 費 ( 水 産 )						
001	人 件 費	971,822		969,826		1,996	
	46052-1201-02-0000 職 員 基 本 給	468,446		468,729		283	
	02-0100 職 員 俸 給	448,156		448,855		699	
	02-0200 扶 養 手 当	16,237		15,753		484	
	02-0300 地 域 手 当	4,053		4,121		68	
	46052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	241,144		244,123		2,979	
	03-0100 管 理 職 手 当	4,504		4,504		0	
	03-0300 通 勤 手 当	6,340		6,340		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	5		5		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当	0		0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当	0		0		0	
	03-0700 期 末 手 当	111,561		112,006		445	
	03-0800 勤 勉 手 当	72,664		72,954		290	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	11,343		11,343		0	
	03-1100 住 居 手 当	3,956		3,956		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	9,201		9,201		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		23	23		0	
	03-1700 広域異動手当	21,547		23,791		2,244	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当	72,476		72,837		361	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与	0		0		0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与	1,991		1,991		0	
	46052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0		0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0		0		0	
	46052-1201-05-1400 公務災害補償費	712		712		0	
	46052-1201-05-1500 退職手当	26,059		19,214		6,845	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	160,994		162,220		1,226	
006	定員合理化に伴う経費(農業)						
001	人件費	0		119,442		119,442	
	46052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0		67,522		67,522	
	02-0200 扶養手当	0		0		0	
	02-0300 地域手当	0		0		0	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当	0		28,187		28,187	
	03-0100 管理職手当	0		0		0	
	03-0300 通勤手当	0		2,424		2,424	
	03-0400 特殊勤務手当	0		0		0	
	03-0500 特地勤務手当	0		0		0	
	03-0600 宿日直手当	0		0		0	
	03-0700 期末手当	0		14,630		14,630	
	03-0800 勤勉手当	0		9,566		9,566	
	03-1000 寒冷地手当	0		1,567		1,567	
	03-1100 住居手当	0		0		0	
	03-1200 単身赴任手当	0		0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0		0		0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当	0		8,853		8,853	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与	0		0		0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与	0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	14,880		14,880	
011	増員要求に伴う経費(農 業)						
001	人 件 費		0	15,924		15,924	
	46052-1201-02-0000 職員基本給		0	10,353		10,353	
	02-0100 職員俸給		0	9,572		9,572	
	02-0200 扶養手当		0	693		693	
	02-0300 地域手当		0	88		88	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当		0	2,403		2,403	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	354		354	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	745		745	
	03-0800 勤勉手当		0	459		459	
	03-1000 寒冷地手当		0	845		845	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	1,266		1,266	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1200 退職者給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	1,902		1,902	
012	増員要求に伴う経費(水 産)						
001	人 件 費						
	46052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1201-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0	0	
	03-0600 宿日直手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	
	03-0800 勤勉手当		0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1200 单身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0	0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与		0	0	0	
	46052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0	0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		0	0	0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金		0	0	0	
013	振替定員に伴う経費(農業)					
001	人件費		0	20,533	20,533	
01	自律的再配置に伴う増(農業)		0	38,697	38,697	
	46052-1201-02-0000 職員基本給		0	23,551	23,551	
	02-0100 職員俸給		0	21,879	21,879	
	02-0200 扶養手当		0	1,584	1,584	
	02-0300 地域手当		0	88	88	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当		0	7,649	7,649	
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	808	808	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0	0	
	03-0600 宿日直手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	3,579	3,579	
	03-0800 勤勉手当		0	2,270	2,270	
	03-1000 寒冷地手当		0	992	992	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	2,879		2,879	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	4,618		4,618	
06	業務改革に伴う減(農業 )		0	59,230		59,230	
	46052-1201-02-0000 職員基本給		0	33,589		33,589	
	02-0100 職員俸給		0	31,266		31,266	
	02-0200 扶養手当		0	1,584		1,584	
	02-0300 地域手当		0	739		739	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当		0	14,347		14,347	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	808		808	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	7,624		7,624	
	03-0800 勤勉手当		0	4,984		4,984	
	03-1000 寒冷地手当		0	931		931	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	4,191		4,191	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	7,103		7,103	
014	振替定員に伴う経費(水 産)						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	人 件 費					
01	自律的再配置に伴う増(水産)					
46052-1201-02-0000	職員基本給					
02-0100	職員俸給		0	0	0	
02-0200	扶養手当		0	0	0	
46052-1201-03-0000	職員諸手当					
03-0100	管理職手当		0	0	0	
03-0300	通勤手当		0	0	0	
03-0700	期末手当		0	0	0	
03-0800	勤勉手当		0	0	0	
03-1000	寒冷地手当		0	0	0	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0	0	
46052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0	0	
46052-1205-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	0	0	
11	その他(水産)					
46052-1201-02-0000	職員基本給					
02-0100	職員俸給		0	0	0	
02-0200	扶養手当		0	0	0	
46052-1201-03-0000	職員諸手当					
03-0100	管理職手当		0	0	0	
03-0300	通勤手当		0	0	0	
03-0700	期末手当		0	0	0	
03-0800	勤勉手当		0	0	0	
03-1000	寒冷地手当		0	0	0	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0	0	
46052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0	0	
46052-1205-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	0	0	
016	人当経費(農業)	2,032,443		2,096,556	64,113	
46089-1201-05-2100	児童手当	53,555		53,555	0	
46052-1209-06-0110	諸謝金	2,908		2,905	3	1.会議等出席謝金 2,053( 2,014) 2.講演等謝金 617( 617) 3.執筆謝金 172( 214) 4.作業協力等謝金 63( 63)

要求 番号	事 項	前 予 算	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 2,905( 2,908)
	46052-1202-08-2010 職 員 旅 費	126,068	123,383		2,685	
	46052-1202-08-2020 日 額 旅 費	57,213	56,591		622	
	46052-1202-08-3010 赴 任 旅 費	33,793	33,793		0	
	46052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	2,117	2,107		10	
	46052-1203-09-1010 庁 費	200,366	198,532		1,834	1. 備品費 893( 893)
						2. 消耗品費 21,262( 21,872)
						3. 印刷製本費 8,047( 8,047)
						4. 通信運搬費 20,197( 20,197)
						5. 光熱水料 5,516( 6,171)
						(1) 電気料 5,327( 5,980)
						(2) ガス料 0( 0)
						(3) 水道料 189( 191)
						01. 上水道 - その他 150( 151)
						02. 下水道 - その他 39( 40)
						6. 借料及び損料 1,162( 893)
						7. 会議費 22( 22)
						8. 賃金 9,535( 9,323)
						9. 保険料 571( 948)
						10. 子ども・子育て拠出金 10( 14)
						11. 雑役務費 124,603( 124,641)
						12. 燃料費
						01. A重油 504( 647)
						13. 職員厚生経費 6,210( 6,698)
						計 198,532( 200,366)
	46052-1203-09-1040 情報処理業務庁 費	295,377	298,254		2,877	1. 消耗品費 4,851( 3,422)
						2. 通信運搬費 5,181( 4,827)
						3. 借料及び損料 0( 0)
						4. 雑役務費 288,222( 287,128)
						計 298,254( 295,377)
	46052-1203-09-2025 用地処理事務費	30	26		4	1. 借料及び損料 26( 30)
						2. 会議費 0( 0)
						計 26( 30)
	46052-1203-09-2030 工 事 雑 費	755,230	801,044		45,814	1. 備品費 17,583( 6,323)
						2. 消耗品費 71,766( 70,852)
						3. 被服費 2,926( 2,926)



要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 50( 50)
	46052-1202-08-2010 職員旅費		8,918	8,910		8	
	46052-1202-08-2020 日額旅費		12,353	12,353		0	
	46052-1202-08-3010 赴任旅費		4,494	4,494		0	
	46052-1202-08-6010 委員等旅費		0	0		0	
	46052-1203-09-1010 庁費		17,437	17,235		202	1.備品費 346( 346) 2.消耗品費 5,216( 5,227) 3.印刷製本費 507( 507) 4.通信運搬費 2,451( 2,451) 5.光熱水料 838( 934) (1)電気料 806( 902) (2)ガス料 0( 0) (3)水道料 32( 32) 01.上水道-その他 25( 25) 02.下水道-その他 7( 7) 6.借料及び損料 75( 75) 7.会議費 7( 7) 8.賃金 0( 0) 9.保険料 0( 0) 10.子ども・子育て拠出金 0( 0) 11.雑役務費 6,603( 6,604) 12.燃料費 01.A重油 84( 107) 13.職員厚生経費 1,108( 1,179)
	46052-1203-09-1040 情報処理業務庁費		48,988	50,643		1,655	計 17,235( 17,437) 1.消耗品費 882( 604) 2.通信運搬費 630( 549) 3.借料及び損料 0( 0) 4.雑役務費 49,131( 47,835)
	46052-1203-09-2025 用地処理事務費		0	0		0	計 50,643( 48,988) 1.借料及び損料 0( 0) 2.会議費 0( 0)
	46052-1203-09-2030 工事雑費		172,016	172,270		254	計 0( 0) 1.備品費 1,377( 1,377) 2.消耗品費 18,218( 18,244) 3.被服費 467( 467)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						4.印刷製本費	53(	67)		
						5.通信運搬費	6,237(	6,238)		
						6.光熱水料	14,872(	15,688)		
						(1)電気料	12,707(	13,449)		
						(2)ガス料	500(	518)		
						(3)水道料	1,665(	1,721)		
						01.上水道-その他	1,019(	1,049)		
						02.下水道-その他	646(	672)		
						7.借料及び損料	859(	878)		
						8.賃金	30,380(	28,552)		
						9.保険料	3,524(	3,652)		
						10.子ども・子育て拠出金	52(	55)		
						11.雑役務費	89,614(	90,230)		
						12.燃料費	6,617(	6,568)		
						01.灯油	3,340(	3,352)		
						02.A重油	3,277(	3,216)		
						計	172,270(	172,016)		
	46052-1203-09-3131 車 両 費	94,862	99,455		4,593	1.備品費	0(	0)		
						2.借料及び損料	0(	0)		
						3.保険料	401(	292)		
						4.自動車交換差金	2,335(	2,264)		
						5.雑役務費	91,081(	86,904)		
						6.自動車維持費	5,638(	5,402)		
						計	99,455(	94,862)		
	46052-1203-09-4211 電子計算機借料	20,243	19,865		378					
	46199-1203-09-9030 自動車重量税	290	443		153	自動車重量税	443(	290)		
	46029-1205-16-7700 国有資産所在市町村交付金	1,237	1,166		71					
	46052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	165	165		0					
210	080 北海道災害復旧事業等工事諸費									
	01-49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	85,192	31,258		53,934					
						24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						予 算 額 ( 63,800) ( 17,892) ( 18,659) ( 14,848) ( 68,857) ( 13,326) ( 94,549) ( 17,570) ( 1,011,992) ( 19,768)				
						決 算 額 50,447 10,597 4,668 64,697 304,033				
						翌年度繰越額 3,811 1,398 57,445 21,797 670,091				
						差 引 額 9,542 6,664 6,744 8,055 37,868				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	既定定員に伴う経費					
001	人件費					
49053-1201-04-0100	超過勤務手当	28,748	10,548		18,200	
016	人当経費	56,444	20,710		35,734	
49053-1202-08-2020	日額旅費	11,365	4,170		7,195	
49053-1203-09-2030	工事雑費	45,079	16,540		28,539	工事雑費 16,540( 45,079)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	070 地方運輸局	21,464,544	21,949,406		484,862	
	020 地方運輸局共通費					
211	05-95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,208,926	20,703,473		494,547	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 18,946,263 ) ( 18,688,179 ) ( 20,247,999 ) ( 20,048,911 ) ( 19,943,814 ) 20,783,125 19,053,789 20,495,618 20,365,327 20,062,956 決 算 額 翌年度繰越額 差 引 額
	001 地方運輸局一般行政に必要な経費	19,966,670	20,443,809		477,139	
	005 既定定員に伴う経費					
	01 人 件 費	18,461,462	18,547,565		86,103	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	11,513,845	11,432,563		81,282	
	02-0100 職員俸給	10,070,488	9,998,902		71,586	
	02-0200 扶養手当	354,066	345,467		8,599	
	02-0300 地域手当	1,089,291	1,088,194		1,097	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	6,077,149	6,082,219		5,070	
	03-0100 管理職手当	659,190	659,190		0	
	03-0300 通勤手当	475,415	476,265		850	
	03-0400 特殊勤務手当	4,193	4,837		644	
	03-0700 期末手当	2,693,422	2,689,550		3,872	
	03-0800 勤勉手当	1,809,845	1,807,508		2,337	
	03-1000 寒冷地手当	25,493	25,493		0	
	03-1100 住居手当	176,754	176,754		0	
	03-1200 単身赴任手当	149,352	149,352		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	764	764		0	
	03-1700 広域異動手当	82,721	92,506		9,785	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	469,612	528,770		59,158	
	95063-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	400,856	504,013		103,157	
	010 定員合理化に伴う経費					
	01 人 件 費	0	145,468		145,468	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	0	99,370		99,370	
	02-0100 職員俸給	0	91,097		91,097	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	8,273		8,273	
95063-2111-03-0000	職員諸手当		0	39,582		39,582	
	03-0300 通勤手当		0	3,838		3,838	
	03-0700 期末手当		0	21,531		21,531	
	03-0800 勤勉手当		0	14,083		14,083	
	03-1000 寒冷地手当		0	130		130	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	6,516		6,516	
015	増員要求に伴う経費						
01	人件費		0	170,210		170,210	
95063-2111-02-0000	職員基本給		0	133,602		133,602	
	02-0100 職員俸給		0	115,738		115,738	
	02-0200 扶養手当		0	6,159		6,159	
	02-0300 地域手当		0	11,705		11,705	
95063-2111-03-0000	職員諸手当		0	28,295		28,295	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	4,568		4,568	
	03-0700 期末手当		0	14,192		14,192	
	03-0800 勤勉手当		0	8,917		8,917	
	03-1000 寒冷地手当		0	618		618	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	8,313		8,313	
020	振替定員に伴う経費(自律的再配置に伴う増)						
01	人件費		0	50,138		50,138	
95063-2111-02-0000	職員基本給		0	37,054		37,054	
	02-0100 職員俸給		0	32,819		32,819	
	02-0200 扶養手当		0	2,424		2,424	
	02-0300 地域手当		0	1,811		1,811	
95063-2111-03-0000	職員諸手当		0	10,820		10,820	
	03-0300 通勤手当		0	1,212		1,212	
	03-0700 期末手当		0	5,736		5,736	
	03-0800 勤勉手当		0	3,638		3,638	
	03-1000 寒冷地手当		0	234		234	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	2,264		2,264	
021	振替定員に伴う経費(業務改革に伴う減)						
01	人件費		0	46,507		46,507	
95063-2111-02-0000	職員基本給		0	31,612		31,612	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0	29,045		29,045	
	02-0200 扶養手当		0	1,272		1,272	
	02-0300 地域手当		0	1,295		1,295	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当		0	12,909		12,909	
	03-0300 通勤手当		0	808		808	
	03-0700 期末手当		0	7,246		7,246	
	03-0800 勤勉手当		0	4,738		4,738	
	03-1000 寒冷地手当		0	117		117	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,986		1,986	
	022 振替定員に伴う経費(その他)						
	01 人件費						
	95063-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	025 地方運輸局一般行政共通経費	1,341,254		1,785,505		444,251	
	95063-2111-05-0710 非常勤職員手当		2,300	1,705		595	医師 1,705( 2,300)
	95089-2111-05-2100 児童手当		147,755	146,980		775	146,980( 147,755)
	95063-2129-06-0110 諸謝金		758	798		40	1. 会議等出席謝金 入札監視委員会及び網紀保持委員会等委員謝金 477( 477) 10局 1人 2回 1.5H @6,100円 183( 183) 10局 2人 2回 1.5H @4,900円 294( 294) 2. 講演等謝金 委員謝金 321( 281) (1) ホームページ研修謝金 10局 1人 1回 1.5H @5,100円 77( 77)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)メディアトレーニング研修謝金 10局 1人 1回 2H (5,100) @6,100円 122( 102)
							(3)各種研修等謝金 10局 1人 1回 2H (5,100) @6,100円 122( 102)
							計 798( 758)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	15,177	15,287			110	会議等出席旅費(内国旅費) 15,287( 15,177)
							1.本省主催会議出席旅費 4,566( 4,578)
							(1)局長会議 1人 10局 (39,300) @39,200円 392( 393)
							(2)副局長・次長会議 1人 9局 (38,500) @38,400円 346( 347)
							(3)総務部長等会議 1人 10局 (38,500) @38,400円 384( 385)
							(4)部長会議 48人 (38,500) @38,400円 1,843( 1,848)
							(5)調整官会議 1人 10局 1回 (37,700) @37,600円 376( 377)
							(6)課長会議 849( 851)
							(イ)本土 1人 10局 2回 (37,700) @37,600円 752( 754)
							(ロ)沖縄 1人 1局 2回 @48,300円 97( 97)
							(7)本省主催担当官会議 1人 10局 1回 (37,700) @37,600円 376( 377)
							2.本局主催会議出席旅費(運輸支局長等会議) 2,279( 2,279)
							(1)運輸支局 1人 74運輸支局 1回 @24,500円 1,813( 1,813)
							(2)海事事務所 1人 19海事事務所 1回 @24,500円 466( 466)
							3.沖縄県内連絡旅費(沖縄総合事務局 海事事務所) 107( 107)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 那覇~宮古 1人 1回 @47,800円 48( 48)
						(2) 那覇~八重山 1人 1回 @58,600円 59( 59)
						4. 会計事務関係打合せ旅費 分任物品管理官設置官署 995( 995)
						5. 予算関係企画調整旅費 本局~本省 1人 10局 3回 (37,700) @37,600円 1,128( 1,131)
						6. 会計実地検査関係旅費 1人 10局 3地区 @22,100円 663( 663)
						7. 連絡旅費 3,854( 3,856)
						(1) 本省連絡旅費 1人 2回 10局 (37,700) @37,600円 752( 754)
						(2) 支局間連絡旅費 1人 12回 23支局 @3,690円 1,018( 1,018)
						(3) 本局支局間等連絡旅費 2,084( 2,084)
						(イ) 本局~支局 1人 2回 74支局 @ 11,200円 1,658( 1,658)
						(ロ) 本局~海事事務所 1人 2回 19事務所 @ 11,200円 426( 426)
						8. 人事情報処理システム打合せ旅費 2人 10局 (50,600) @50,400円 1,008( 1,012)
						9. 労務担当官打合せ会議旅費 687( 556)
95063-2122-08-5010	航海日当食卓料	541	557		16	1. 航海日当 89( 82)
						1人 (89) 102日 @750円 77( 67)
						1人 (19) 15日 @750円 12( 15)
						2. 食卓料 468( 459)
						1人 (697) 365日 @710円 260( 255)
						1人 (558) 365日 @568円 208( 204)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	175	175	0	計 557( 541) 会議等出席旅費(内国旅費) 175( 175) (1)入札監視委員会及び綱紀保持委員会等 10局 3人 1.5回 @1,680円 76( 76) (2)ホームページ研修講師 10局 1人 1回 @3,320円 33( 33) (3)メディアトレーニング研修講師 10局 1人 1回 @3,320円 33( 33) (4)各種研修等講師 10局 1人 1回 @3,320円 33( 33)
	95063-2123-09-1010 庁費	1,120,811	1,529,144	408,333	1.備品費 79,654( 41,874) 2.消耗品費 160,088( 97,444) 3.印刷製本費 16,349( 9,104) 4.通信運搬費 137,065( 106,062) 5.光熱水料 177,417( 172,603) (1)電気料 120,579( 117,410) (2)ガス料 26,253( 27,847) (3)上水道料 17,567( 15,820) (4)下水道料 13,018( 11,526) 6.借料及び損料 13,248( 11,447) 7.会議費 54( 54) 8.賃金 89,024( 47,772) 9.保険料 93,616( 70,592) 10.子ども・子育て拠出金 293( 126) 11.自動車交換差金 24,130( 3,838) (1)乗用車 22,128( 1,919) (2)業務用自動車 2,002( 1,919) 12.雑役務費 688,542( 514,079)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																				
							<p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>( 2 9 年 度 ) ( 単 位 : 千 円 )</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪合同庁舎(第4号館)</td> <td>(198,296)</td> <td>(66,479)</td> <td>(65,528)</td> <td>(66,289)</td> </tr> <tr> <td>施設管理・運營業務</td> <td>167,821</td> <td>56,523</td> <td>55,250</td> <td>56,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 2 8 年 度 ) ( 単 位 : 千 円 )</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜第二合同庁舎</td> <td>112,013</td> <td>38,234</td> <td>37,154</td> <td>36,625</td> </tr> <tr> <td>施設管理・運營業務</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>( 2 8 年 度 ) ( 単 位 : 千 円 )</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京港湾合同庁舎</td> <td>23,155</td> <td>4,631</td> <td>4,631</td> <td>4,631</td> <td>4,631</td> <td>4,631</td> </tr> <tr> <td>施設管理・運營業務</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>( 2 8 年 度 ) ( 単 位 : 千 円 )</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マネージド・プリント・ サービス(MPS)経費</td> <td>54,252</td> <td>6,795</td> <td>13,554</td> <td>13,554</td> <td>13,554</td> <td>6,795</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 2 9 年 度 ) ( 単 位 : 千 円 )</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マネージド・プリント・ サービス(MPS)経費</td> <td>(56,648)</td> <td>(7,081)</td> <td>(14,162)</td> <td>(14,162)</td> <td>(14,162)</td> <td>(7,081)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>54,034</td> <td>6,776</td> <td>13,494</td> <td>13,494</td> <td>13,494</td> <td>6,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 3 0 年 度 ) ( 単 位 : 千 円 )</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安否確認システム経費</td> <td>20,717</td> <td>5,157</td> <td>3,890</td> <td>3,890</td> <td>3,890</td> <td>3,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>13 . 自動車維持費 23,087( 22,932)</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	29年度	30年度	31年度	大阪合同庁舎(第4号館)	(198,296)	(66,479)	(65,528)	(66,289)	施設管理・運營業務	167,821	56,523	55,250	56,048	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	横浜第二合同庁舎	112,013	38,234	37,154	36,625	施設管理・運營業務					区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	東京港湾合同庁舎	23,155	4,631	4,631	4,631	4,631	4,631	施設管理・運營業務							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	マネージド・プリント・ サービス(MPS)経費	54,252	6,795	13,554	13,554	13,554	6,795	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	マネージド・プリント・ サービス(MPS)経費	(56,648)	(7,081)	(14,162)	(14,162)	(14,162)	(7,081)		54,034	6,776	13,494	13,494	13,494	6,776	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	安否確認システム経費	20,717	5,157	3,890	3,890	3,890	3,890
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	29年度	30年度	31年度																																																																																																							
大阪合同庁舎(第4号館)	(198,296)	(66,479)	(65,528)	(66,289)																																																																																																							
施設管理・運營業務	167,821	56,523	55,250	56,048																																																																																																							
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度																																																																																																							
横浜第二合同庁舎	112,013	38,234	37,154	36,625																																																																																																							
施設管理・運營業務																																																																																																											
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																																					
東京港湾合同庁舎	23,155	4,631	4,631	4,631	4,631	4,631																																																																																																					
施設管理・運營業務																																																																																																											
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																																					
マネージド・プリント・ サービス(MPS)経費	54,252	6,795	13,554	13,554	13,554	6,795																																																																																																					
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度																																																																																																					
マネージド・プリント・ サービス(MPS)経費	(56,648)	(7,081)	(14,162)	(14,162)	(14,162)	(7,081)																																																																																																					
	54,034	6,776	13,494	13,494	13,494	6,776																																																																																																					
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																																																																																																					
安否確認システム経費	20,717	5,157	3,890	3,890	3,890	3,890																																																																																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	5,198	2,875			2,323	14. 燃料費 3,091( 3,244) (1) 灯油 1,558( 1,738) (2) A重油 1,533( 1,506) 15. 職員厚生経費 23,486( 19,640) 1. 消耗品費 人事情報処理システム運用経費 1,499( 1,499) 2. 借料及び損料 人事情報処理システム計算機借料 1,376( 3,699) 計 2,875( 5,198)
	95063-2123-09-3610 船舶運航費	11,019	13,957			2,938	1. 燃料費(船舶燃料費) 2,093( 1,958) (1) 燃料費(軽油) 1,972( 1,837) (イ) きんき (10,500) (60) 11,500円 @63円 1.08 782( 680) (ロ) はるかぜ 17,850円 @61.75円 (60) 1.08 1,190( 1,157) (2) 潤滑油 121( 121) (イ) きんき 140円 @510円 1.08 77( 77) (ロ) はるかぜ 80円 @510円 1.08 44( 44) 2. 消耗品費(船舶需品費) 290( 244) (イ) きんき 97( 97) (ロ) はるかぜ 193( 147) 3. 雑役務費 11,574( 8,817) (1) 船舶一般修繕費 9,446( 8,817) (イ) きんき 5,290( 4,762) (ロ) はるかぜ 4,156( 4,055) (2) 船舶特別修繕費 きんき 2,128( 0) 借料及び損料 複写機等借料 26,255( 5,972)
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料	5,972	26,255			20,283	

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
					国庫債務負担行為の内訳 ( 3 0 年度 ) ( 単位 : 千円 )														
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為限度額</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>126,094</td> <td>23,588</td> <td>26,306</td> <td>26,306</td> <td>26,306</td> <td>23,588</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	事務機器借入れ等	126,094	23,588	26,306	26,306	26,306	23,588
区 分	国庫債務負担行為限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度													
事務機器借入れ等	126,094	23,588	26,306	26,306	26,306	23,588													
					( 2 8 年度 ) ( 単位 : 千円 )														
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為限度額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>8,018</td> <td>2,684</td> <td>2,667</td> <td>2,667</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為限度額	28年度	29年度	30年度	事務機器借入れ等	8,018	2,684	2,667	2,667				
区 分	国庫債務負担行為限度額	28年度	29年度	30年度															
事務機器借入れ等	8,018	2,684	2,667	2,667															
	95063-2123-09-5010 土地建物借料	4,321	4,293	28	1.北海道運輸局(本局小樽残置機関) 350( 350) 2.中部運輸局(下田海事事務所) 85( 85) 3.近畿運輸局(勝浦海事事務所) 417( 417) 4.中国運輸局(尾道海事事務所) 23( 23) 5.四国運輸局(今治海事事務所) 3,418( 3,446) 計 4,293( 4,321)														
	95063-2123-09-5510 各所修繕	24,879	41,214	16,335	一般修繕 41,214( 24,879)														
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,375	1,339	36	1.庁用自動車 978( 831) 2.業務用自動車 344( 520) 3.その他車両 17( 24) 計 1,339( 1,375)														
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	833	786	47															
	95063-2129-17-1010 交際費	140	140	0															
	030 施設整備費																		
	95063-2204-15-0010 施設整備費	51,862	60,470	8,608	1.海技試験室他個別空調設置工事(近畿運輸局) 17,698( 0) 2.防災対策室新設工事(中国運輸局) 15,921( 0) 3.因島海事事務所庁舎照明LED化工事(中国運輸局) 888( 0) 4.愛媛運輸支局移動式書庫設置工事(四国運輸局) 7,161( 0) 5.愛媛運輸支局映像音響設備設置工事(四国運輸局) 5,779( 0) 6.佐賀運輸支局移動式書庫設置工事(九州運輸局) 4,094( 0) 7.佐賀運輸支局LAN敷設工事(九州運輸局) 216( 0) 8.鹿児島運輸支局移動式書庫設置工事(九州運輸局) 7,532( 0) 9.鹿児島運輸支局通信設備・情報設備工事(九州運輸局) 1,181( 0)														

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10. 前年度限りの経費(愛媛運輸支局庁舎建替)
						計
040	移 転 経 費					0( 51,862)
95063-2123-09-4180	移 転 費		0	21,896	21,896	60,470( 51,862)
						1. 石川運輸支局移転経費
						(1) 移転経費
						(2) 行政ネットワーク移設費
						(3) LAN配線工事費
						2. 愛媛運輸支局移転経費
						(1) 移転経費
						(2) 電話移設関係経費
						(3) LAN及び機器移設費
						(4) 仮庁舎解体費
						(5) 仮庁舎跡地舗装費
						3. 佐賀運輸支局移転経費
						(1) 移転経費
						(2) 旧庁舎解体費
						4. 鹿児島運輸支局移転経費
						(1) 移転経費、既存備品廃棄及び現状回復工事
						計
045	四国運輸局移転経費					21,896( 0)
95063-2123-09-4180	移 転 費	112,092	0		112,092	0( 112,092)
010	観光庁一般行政に必要な 経費					
010	観光庁一般行政共通経費	19,416	20,349		933	
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,599	2,395		796	
						会議等出席旅費
						地方運輸局観光部長等会議
						1. 運輸局(7G)
						1人 9局 (2) 4回 @39,400円
						1,411( 709)
						2. 運輸局(3~6G)
						1人 9局 2回 (38,600) @38,400円
						691( 695)
						3. 沖縄(7G)
						1人 1局 (2) 4回 @49,100円
						196( 98)
						4. 沖縄(3~6G)
						1人 1局 2回 @48,300円
						97( 97)
95063-2123-09-1010	庁 費	17,817	17,954		137	賃金
						16,744( 16,618)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						社会保険料 1,210( 1,199)
						計 17,954( 17,817)
121	総合政策局一般行政に必要な経費	81,359		89,091	7,732	
002	総合政策局一般行政共通経費					
01	総合政策局共通費(政策分)					
95063-2123-09-1010	庁 費	12,382		12,483	101	1.賃金 12,483( 12,382)
						(1)物流システム合理化計画策定[物流政策課] 5,090( 5,048)
						(イ)地方物流体系策定調査(集計整理・ヒアリング) 51人日 9局 (8,720) 8,790 4,035( 4,002)
						(ロ)都市内輸送合理化調査(集計整理・調査) 30人日 4局 (8,720) 8,790 1,055( 1,046)
						(2)貨物利用運送事業対策[物流政策課] (イ)貨物利用運送事業実態調査事務費(集計賃金) 15人日 1局 (8,720) 8,790 132( 131)
						(3)各事業者の省エネ対策責任者の育成[環境政策課] 1,846( 1,831)
						(イ)地方運輸局 10人日 10局 2回 (8,720) 8,790 1,758( 1,744)
						(ロ)沖縄総合事務局 10人日 1局 1回 (8,720) 8,790 88( 87)
						(4)地域公共交通確保維持改善事業[交通支援課] 56人日 11局 (8,720) 8,790 5,415( 5,372)
004	広域交通圏における公共交通網整備計画策定					
95063-2122-08-2010	職員旅費	566		564	2	会議等出席旅費 交通計画主管課長会議出席旅費 564( 566)
						1.本土分 1人 10局 (50,600) @ 50,400円 504( 506)
						2.沖縄分 1人 1局 @ 60,300円 60( 60)
005	物流システム合理化計画策定	2,030		2,030	0	
95063-2129-06-0110	諸謝金	110		110	0	会議等出席謝金 物流システム合理化計画策定謝金

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		199	199		0	延2時間 9局 @6,100 110( 110) 会議等出席旅費
	95063-2123-09-1010 庁 費		1,721	1,721		0	物流システム合理化計画策定旅費 1人 1回 9局 @22,100円 199( 199) 1.印刷製本費
							物流システム合理化計画策定事務費 (1)地方物流体系策定調査費 (イ)封筒印刷費 400件 2枚 9局 @ 15.6円 1.08 121( 121) (ロ)報告書作成費 50部 9局 @ 780円 1.08 379( 379) (2)都市内輸送合理化調査費 (イ)報告書作成費 50部 4局 @ 780円 1.08 168( 168) 2.借料及び損料
							物流システム合理化計画策定事務費 (1)委員会経費 会場借上料 4回 9局 @29,250円 1,053( 1,053) 計 1,721( 1,721)
	011 地方交通審議会		41,659	42,852		1,193	
	95063-2111-05-0200 委 員 手 当		31,850	31,850		0	1.地方交通審議会 1,064( 1,064) (1)委員長 9人 1回 100% @20,500円 185( 185) (2)委員 8人 9局 1回 60% @17,700円 765( 765) (3)専門委員 12人 1回 60% @15,700円 114( 114) 2.地方交通審議会(船員部会) 27,854( 27,854) (1)船員に関する審議 21,029( 21,029) (イ)委員 1人 11局 12回 @17,700円 2,337( 2,337) (ロ)臨時委員 8人 11局 12回 @17,700円 18,692( 18,692) (2)最低賃金審議 6,532( 6,532)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 委員 1人 41部会 2回 50% @17,700円 726( 726)
							(ロ) 臨時委員 8人 41部会 2回 50% @17,700円 5,806( 5,806)
							(3) 最低賃金実態調査 3人 11局 1回 50% @17,700円 293( 293)
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	88	88			0	3. 都道府県部会 6人 46部会 60% @17,700円 2,932( 2,932)
							会議等出席謝金 88( 88)
							1. 地方交通審議会諸謝金 2人 2回 1H 25% @7,000円 7( 7)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	402	402			0	2. 都道府県部会諸謝金 1人 46部会 1H 25% @7,000円 81( 81)
							1. 会議等出席旅費
							(1) 都道府県部会出席旅費 1人 46部会 25% @24,500円 282( 282)
							2. 現地調査等旅費
							(1) 最低賃金実態調査旅費(船員部会) 120( 120)
							(イ) 本土分 1人 1回 10局 50% @22,100円 111( 111)
							(ロ) 沖縄分 1人 1回 1局 50% @18,020円 9( 9)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	6,753	6,753			0	計 402( 402)
							会議等出席旅費 6,753( 6,753)
							1. 地方交通審議会委員旅費 5人 2回 55% @1,100円 6( 6)
							2. 地方交通審議会委員旅費(船員部会) 6,290( 6,290)
							(1) 船員に関する審議 4,288( 4,288)
							(イ) 本土分 3人 10局 12回 @11,200円 4,032( 4,032)
							(ロ) 沖縄分 3人 1局 12回 @7,120円 256( 256)
							(2) 最低賃金審議 1,882( 1,882)
							(イ) 本土分 2人 39部会 2回 50% @23,200円 1,810( 1,810)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口) 沖縄分		
							2人 2部会 2回 50% @18,020円	72(	72)
							(3) 最低賃金実態調査旅費	120(	120)
							(イ) 本土分		
							1人 10局 1回 50% @22,100円	111(	111)
							(口) 沖縄分		
							1人 1局 1回 50% @18,020円	9(	9)
							3. 都道府県部会出席委員旅費		
							1人 46部会 45% @22,100円	457(	457)
	95063-2122-08-7011 参考人等旅費	32	32			0	1. 地方交通審議会参考人等旅費		
							4人 2回 @1,100円	9(	9)
							2. 都道府県部会参考人等旅費		
							1人 46部会 45% @1,100円	23(	23)
							計	32(	32)
	95063-2123-09-1010 庁 費	2,534	3,727			1,193	1. 印刷製本費	526(	526)
							(1) 地方交通審議会事務費		
							会議資料印刷費	177(	177)
							(2) 地方交通審議会事務費(船員部会)	221(	221)
							(イ) 船員に関する審議		
							11局 資料一式	171(	171)
							(口) 最低賃金審議		
							41部会 資料一式	50(	50)
							(3) 都道府県部会事務費		
							会議資料作成費	128(	128)
							2. 会議費		
							(1) 地方交通審議会事務費(船員部会)	168(	168)
							(イ) 船員に関する審議		
							11局 9人 12回 @100円 1.08	128(	128)
							(口) 最低賃金審議		
							41部会 9人 2回 @100円 50% 1.08	40(	40)
							3. 雑役務費		
							地方交通審議会事務費(船員部会)		
							(1) 速記代	3,033(	1,840)
							(イ) 船員に関する審議		
							11局 12回 (15,000) (1.08) @19,620円 55% 1.00	1,424(	1,176)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 通信料金 (10) 40式 12月 @8,702円 1.08 4,511( 1,128)
						2. 雑役務費 (1) 災害時における情報連絡体制の維持 3,500( 3,111)
						(イ) 防災情報提供装置保守費 (6) 7局 12月 @30,000円 1.08 2,722( 2,333)
						(ロ) 気象警報・地震津波情報配信に係る情報提供料 50台 12月 @1,200円 1.08 778( 778)
023	大災害発生時における交通系の情報収集・共有体制の整備(衛星携帯電話更新経費)					
95063-2123-09-1010	庁 費	6,290	7,741		1,451	1. 備品費 7,141( 6,258)
						(1) 衛星携帯電話バッテリー更新経費 (60) @ 64,600円 50個 1.08 3,488( 4,186)
						(2) 災害時における情報連絡体制の維持 2,478( 984)
						(イ) web会議用端末購入経費 (10) @ 91,100円 20台 1.08 1,968( 984)
						(ロ) ポータブル電源 @ 47,190円 10台 1.08 510( 0)
						(3) 緊急災害対策派遣隊(T E C - F O R C E)の携行品整備 1,175( 1,088)
						(イ) ヘルメット購入経費 (10) (10) @ 10,076円 0個 0運輸局等 1.08 0( 1,088)
						(ロ) 充電器 @ 6,419円 10個 10運輸局等 1.08 693( 0)
						(ハ) ベスト @ 3,500円 10着 10運輸局等 1.08 378( 0)
						(ニ) 腕章 @ 964円 10個 10運輸局等 1.08 104( 0)
						2. 通信運搬費
						(1) web会議用端末通信料 (10) (イ) 初期費用 20式 @3,000円 1.08 65( 32)
						3. 雑役務費 (1) 衛星携帯電話等アンテナ工事

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 貨物利用運送事業対策	1,300	1,449	149	(イ) 奈良運輸支局 1式 @495,500円 1.08 535( 0)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	936	1,085	149	1. 会議等出席旅費 637( 638) (1) 貨物利用運送事業担当者会議旅費 394( 395)
					(イ) 本土分 1人 9局 (38,600) @38,400円 346( 347)
					(ロ) 沖縄分 1人 1事務局 @48,300円 48( 48)
					(2) 輸送安全対策連絡会議旅費 1人 10都道府県 @24,300円 243( 243)
					2. 検査及び監督等旅費 貨物利用運送事業立入検査旅費 448( 298)
					(1) 遠方 1人 (10) 15事業者 @24,300円 365( 243)
					(2) 近郊 1人 (50) 75事業者 @ 1,100円 83( 55)
	95063-2123-09-1010 庁費	364	364	0	1. 印刷製本費 貨物利用運送事業対策事務費 71( 71)
					(1) 資料作成 35部 @780円 1.08 29( 29)
					(2) 輸送安全対策連絡会議資料 50部 @780円 1.08 42( 42)
					2. 借料及び損料 貨物利用運送事業対策事務費 輸送安全対策連絡会議 会場借料 10都道府県 @29,250円 293( 293)
	031 倉庫業等対策	1,587	2,271	684	講演等謝金
	95063-2129-06-0110 諸謝金	79	103	24	倉庫管理主任者講習会 1H (10) 13ヶ所 @ 7,900円 103( 79)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,210	1,594	384	検査及び監督等旅費 1,594( 1,210) (1) 倉庫業対策 倉庫業監査旅費 (95) 125事業所 @11,200円 1,400( 1,064) (2) トラクターミナル立入検査





要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 索道担当者本省会議出席 1人 8局 (38,600) @ 38,400円 307( 309)
							(2) 動力車操縦者試験 4,080( 4,080)
							(イ) 実技試験実地旅費 2,736( 2,736)
							2人 6箇所 2回 @ 33,000円 792( 792)
							2人 20箇所 2回 @ 22,100円 1,768( 1,768)
							2人 1箇所 2回 @ 43,900円 176( 176)
							(ロ) 養成機関監査及び調査 408( 408)
							(a) 旅客鉄道株式会社等 2人 8箇所 / 4年 @ 22,100円 88( 88)
							(b) 鉄道事業者 2人 29箇所 / 4年 @ 22,100円 320( 320)
							(ハ) 適性検査判定技術講習会受講旅費 2人 9局 @52,000円 936( 936)
							(3) 旅客会社及び貨物会社業務監査旅費 2人 13地区 (33,300) @ 33,000円 858( 866)
							計 12,359( 10,998)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	614	610			4	1. 会議等出席旅費 索道技術管理者研修会部外講師旅費 2人 9局 1回 (34,100) @33,900円 610( 614)
	95063-2123-09-1010 庁費	1,778	1,778			0	1. 借料及び損料 鉄道軌道監査等 (1) 索道技術管理者研修会場借料 3箇所 2日 @42,000円 252( 252)
							2. 雑役務費 鉄道軌道監査等 1,526( 1,526)
							(1) 許認可業務用図面の電子ファイル化経費 電子ファイル化外注費 9局 400枚 @ 180円 1.08 700( 700)
							(2) 適性検査判定技術講習会受講料 1人 9局 @91,800円 826( 826)
							計 1,778( 1,778)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	010 鉄道施設防災対策の策定					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 694 ) ( 694 )</td> <td>( 664 ) ( 664 )</td> <td>( 657 ) ( 657 )</td> <td>( 660 ) ( 660 )</td> <td>( 657 ) ( 657 )</td> </tr> </table> <p>( 要求要旨 )</p> <p>鉄道施設の地震ならびに落石、風水害等の事故防止対策の実態を調査し、防災対策の実施計画を策定するために必要な経費である。</p>		2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	予 算 額	( 694 ) ( 694 )	( 664 ) ( 664 )	( 657 ) ( 657 )	( 660 ) ( 660 )	( 657 ) ( 657 )												
	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度																									
予 算 額	( 694 ) ( 694 )	( 664 ) ( 664 )	( 657 ) ( 657 )	( 660 ) ( 660 )	( 657 ) ( 657 )																									
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	663	705		42	<p>1 . 検査及び監督等旅費</p> <p>防災対策策定旅費</p> <p>( 1 ) 現地調査旅費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 人</td> <td>1 回</td> <td>( 8 ) 9 局</td> <td>@ 22,100 円</td> <td>398 ( 354 )</td> </tr> </table> <p>( 2 ) 防災対策策定検討旅費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 人</td> <td>8 局</td> <td>( 38,600 ) @ 38,400 円</td> <td></td> <td>307 ( 309 )</td> </tr> </table>		2 人	1 回	( 8 ) 9 局	@ 22,100 円	398 ( 354 )		1 人	8 局	( 38,600 ) @ 38,400 円		307 ( 309 )												
	2 人	1 回	( 8 ) 9 局	@ 22,100 円	398 ( 354 )																									
	1 人	8 局	( 38,600 ) @ 38,400 円		307 ( 309 )																									
	015 特例業務等監理業務					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 249 ) ( 249 )</td> <td>( 249 ) ( 249 )</td> <td>( 252 ) ( 252 )</td> <td>( 87 ) ( 87 )</td> <td>( 65 ) ( 65 )</td> </tr> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務を推進するため等に必要な経費である。</p>		2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	予 算 額	( 249 ) ( 249 )	( 249 ) ( 249 )	( 252 ) ( 252 )	( 87 ) ( 87 )	( 65 ) ( 65 )												
	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度																									
予 算 額	( 249 ) ( 249 )	( 249 ) ( 249 )	( 252 ) ( 252 )	( 87 ) ( 87 )	( 65 ) ( 65 )																									
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	65	65		0	<p>1 . 会議等出席旅費</p> <p>新幹線鉄道に係る並行在来線協議業務旅費</p> <p>代替輸送協議会出席旅費</p> <p>( 全国平均 )</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>( 1 ) 0 人</td> <td>( 2 ) 0 箇所</td> <td>( 2 ) 0 回</td> <td>( 16,140 ) @ 0 円</td> <td>0 ( 65 )</td> </tr> </table> <p>( 北海道 )</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 人</td> <td>1 箇所</td> <td>1 回</td> <td>@ 18,960 円</td> <td>19 ( 0 )</td> </tr> </table> <p>( 中部 )</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 人</td> <td>1 箇所</td> <td>2 回</td> <td>@ 13,180 円</td> <td>26 ( 0 )</td> </tr> </table> <p>( 九州 )</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 人</td> <td>1 箇所</td> <td>2 回</td> <td>@ 9,760 円</td> <td>20 ( 0 )</td> </tr> </table>		( 1 ) 0 人	( 2 ) 0 箇所	( 2 ) 0 回	( 16,140 ) @ 0 円	0 ( 65 )		1 人	1 箇所	1 回	@ 18,960 円	19 ( 0 )		1 人	1 箇所	2 回	@ 13,180 円	26 ( 0 )		1 人	1 箇所	2 回	@ 9,760 円	20 ( 0 )
	( 1 ) 0 人	( 2 ) 0 箇所	( 2 ) 0 回	( 16,140 ) @ 0 円	0 ( 65 )																									
	1 人	1 箇所	1 回	@ 18,960 円	19 ( 0 )																									
	1 人	1 箇所	2 回	@ 13,180 円	26 ( 0 )																									
	1 人	1 箇所	2 回	@ 9,760 円	20 ( 0 )																									
	020 認定事業者に対する立入 検査					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 4,535 ) ( 4,535 )</td> <td>( 4,346 ) ( 4,346 )</td> <td>( 4,376 ) ( 4,376 )</td> <td>( 4,391 ) ( 4,391 )</td> <td>( 4,190 ) ( 4,190 )</td> </tr> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>鉄道事業法(昭和61.12.4法律第92号)第14条に基づく認定事業者に対し、適切な運営がなされているか等について適宜立入検査を行う必要があり、これに必要な経費である。</p>		2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	予 算 額	( 4,535 ) ( 4,535 )	( 4,346 ) ( 4,346 )	( 4,376 ) ( 4,376 )	( 4,391 ) ( 4,391 )	( 4,190 ) ( 4,190 )												
	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度																									
予 算 額	( 4,535 ) ( 4,535 )	( 4,346 ) ( 4,346 )	( 4,376 ) ( 4,376 )	( 4,391 ) ( 4,391 )	( 4,190 ) ( 4,190 )																									
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,039	3,039		0	<p>1 . 検査及び監督等旅費</p> <p>認定事業者に対する立入検査</p> <p>3,039 ( 3,039 )</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 一般認定旅費 132分野 2人 @22,100円 2/5年 2,334( 2,334)
						(2) 特定認定旅費 40分野 2人 @33,000円 1/5年 528( 528)
						(3) 連絡会議旅費 8局間 2人 1回 @55,308円 1/5年 177( 177)
030	都市鉄道の利便増進事業 の推進					
95063-2122-08-2010	職員旅費		28	27	1	1. 会議等出席旅費 都市鉄道の利便増進に当たって生じている各種課題検討に関する旅費
						(1) 現地調査旅費 (イ) 相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線 2人 3回 @2,714円 (2,760) 16( 17)
						2. 検査及び監督等旅費 都市鉄道の利便増進に当たって生じている各種課題検討に関する旅費
						(1) 補助金監査旅費 (イ) 相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線 2人 2回 @2,714円 (2,760) 11( 11)
						計 27( 28)
551	地方運輸局一般行政共通 経費					
451	自動車局一般行政に必要な 経費					
01	自動車局一般行政共通 経費					
95063-2123-09-1010	庁 費		18,565	18,715	150	賃金 18,715( 18,565)
561	自動車局一般行政経費		34,244	34,181	63	
005	旅客自動車運送事業対策 等		4,516	4,520	4	
95063-2122-08-2010	職員旅費		1,242	1,242	0	検査及び監督等旅費 1,186( 1,186)
						1. 旅客輸送秩序改善対策旅費 451( 451)
						9局 1人 1回 @11,200円 101( 101)
						53支局 1人 6回 @1,100円 350( 350)
						2. 自動車運転代行対策旅費 735( 735)
						10地区 1人 1回 @1,100円 11( 11)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						37地区 1人 1回 @11,200円 414( 414)
						47地区 1人 6回 @1,100円 310( 310)
						会議出席等旅費
						乗合バスの上限運賃変更認可事案に係る説明及び意見を聴く会出席 旅費
						5地区 1人 1回 @11,200円 56( 56)
						計 1,242( 1,242)
	95063-2123-09-1010 庁 費	3,274	3,278		4	1. 通信運搬費
						(456) 交付決定通知書等郵送費 478事業者 2種 @82円 78( 75)
						2. 借料及び損料 3,200( 3,199)
						(1) 個人タクシー試験会場借料 2,990( 2,989)
						7局 3回 @29,250円 614( 614)
						1局 3回 @42,000円 126( 126)
						1局 3回 (244,445) @236,220円 709( 733)
						1局 3回 (505,440) @513,770円 1,541( 1,516)
						(2) 乗合バスの上限運賃変更認可事案に係る説明及び意見を聴く 会場借料
						5地区 1回 @42,000円 210( 210)
						計 3,278( 3,274)
	010 自動車保安対策	20,810	20,744		66	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	6,400	6,406		6	作業協力等謝金
						自動車整備士技能検定試験委員会謝金 6,406( 6,400)
						1. 試験委員 3,697( 3,694)
						(1) 学科
						(1,750) 1,760人 1/80人 1名 3時間 1回 @6,100円 403( 400)
						(2) 口述
						4人 9局 6時間 1回 @6,100円 1,318( 1,318)
						(3) 実技
						3人 9局 6時間 1回 @6,100円 988( 988)
						(4) 実技準備
						3人 9局 6時間 1回 @6,100円 988( 988)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							( 1 ) 自動車整備士技能検定試験事務費	6,941(	6,941)
							( 1 ) 試験場借料	2,340(	2,340)
							( a ) 学科	53力所 1回 @29,250円 1室	1,550( 1,550)
							( b ) 口述	9力所 1回 @29,250円 2室	527( 527)
							( c ) 実技	9力所 1回 @29,250円 1室	263( 263)
							( 口 ) 実技試験機器借料	4,601( 4,601)	
							9力所 1回 1種目 4問 @118,340円 1.08		
							( 2 ) 未認証行為事業者対策事務自動車借用料		
							53局 2回 @7,020円	744(	744)
							2 . 雑役務費		
							合格証書執耕料 (33,000)		
							34,000枚 @35円 1.08	1,285(	1,247)
							3 . 通信運搬費		
							未認証行為事業者対策事務費高速道路使用料		
							53局 2回 @3,200円 2	678(	678)
							計	9,648(	9,610)
015	臨時運行許可事務	7,389	7,389			0			
	95063-2122-08-2010 職員旅費	509	509			0	検査及び監督等旅費		
							( 1 ) 臨時運行許可事務監査旅費		
							45回 @11,300円	509(	509)
	95063-2123-09-1010 庁費	6,880	6,880			0	臨時運行許可事務費	6,880(	6,880)
							1 . 消耗品費	6,516(	6,516)
							( 1 ) 回送運行許可番号標作成費(金属製)		
							4,280組 @1,202円 1.08	5,557(	5,557)
							( 2 ) 回送運行許可番号標作成費(合成樹脂製)		
							240組 @3,700円 1.08	959(	959)
							2 . 印刷製本費		
							65,000枚 @5.19円 1.08	364(	364)
020	貨物自動車運送事業対策						会議等出席旅費		
	95063-2122-08-2010 職員旅費	532	531			1	輸送合理化推進関係連絡旅費	531(	532)
							1人 11局 1回 (37,700)		
							@37,600円	414(	415)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2人 53支局 1回 @1,100円	117(	117)
025	貨物自動車輸送秩序改善 等対策					0	会議等出席旅費		
95063-2122-08-2010	職員旅費	997	997				貨物自動車輸送秩序改善対策旅費	997(	997)
							貨物自動車輸送秩序対策担当官会議旅費		
							(イ)本省会議 1人 11局 (37,700) @37,600円	414(	415)
							(ロ)地方運輸局会議 1人 52支局 @11,200円	583(	582)
610	海事局共通経費					6,150	環 A11 環 A13		
95063-2123-09-1010	庁費	58,065	64,215				1.賃金	61,542(	55,392)
							2.保険料	2,673(	2,673)
							計	64,215(	58,065)
615	モーターボート競走監督					345	内国旅費	1,154(	809)
95063-2122-08-2010	職員旅費	809	1,154				1.会議等出席旅費		
							表彰式等出席旅費	53(	53)
							(イ)SG競走等表彰式出席		
							1人 12ヶ所 (4,113) @ 4,043円	49(	49)
							(ロ)日本モーターボート競走会選手等養成訓練卒業式出席		
							1人 1ヶ所 1回 @ 3,600円	4(	4)
							2.検査及び監督等旅費		
							モーターボート競走指導監督旅費	1,101(	756)
							(イ)モーターボート競走発走信号用時計の調整立会い		
							1人 24ヶ所 4回 @ 4,805円	461(	461)
							(ロ)モーターボート競走指導監督調査(競走場及び場外)		
							1人 (6) (1) (4,320) 24ヶ所 1/3回 @ 4,805円	38(	26)
							1人 73ヶ所 1/3回 @ 8,640円	210(	0)
							(ハ)競走場等の構造及び設備の変更確認		
							1人 (35) (7,677) 51ヶ所 @ 7,691円	392(	269)
751	港湾局一般行政に必要な 経費	811	874			63			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 港湾局一般行政共通経費					
	95063-2123-09-1010 庁 費		385	443	58	(環 A13) 雑役務費  排水分析費 5施設 (76,950) @88,614円 443( 385)
	020 廃油処理施設検査監督等					(環 A13)
						2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		426	431	5	予 算 額 ( 511) ( 443) ( 441) ( 438) ( 418) 511 443 441 438 418
						1 . 検査及び監督等旅費 廃油処理施設検査監督及び排水分析調査旅費 (10) (3,966) 1人 1回 11か所 @ 4,311円 47( 40)
						2 . 会議等出席旅費 廃油処理事業担当者会議出席旅費 (38,600) 1人 1回 10局 @ 38,400円 384( 386)
						計 431( 426)
212	030 地方運輸行政推進費		1,255,618	1,245,933	9,685	
	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費					2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度
						予 算 額 ( 19,884) ( 18,745) ( 14,166) ( 15,058) ( 14,782) 19,884 18,745 14,166 15,058 14,782
						決 算 額
						差 引 額
	121 バリアフリー法等に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進に必要な経費		16,377	28,678	12,301	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		3,789	7,630	3,841	1 . 会議等出席謝金 5,002( 2,420)
						( 1 ) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 バリアフリーネットワーク会議等の開催 4,554( 1,972)
						(イ) 地域連絡会議 (地方運輸局) (会長) 1人 10地域 1回 2H @7,200円 144( 144)
						(ロ) 地域連絡会議 (地方運輸局) (委員) (5) 9人 10地域 1回 2H @6,000円 1,080( 600)
						(ハ) 地域連絡会議 (沖縄総合事務局) (会長) 1人 1地域 1回 2H @7,200円 14( 14)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(二)地域連絡会議(沖縄総合事務局)(委員)
							(4) 6人 1地域 1回 2H @6,000円 72( 48)
							(ホ)地域連絡会議(運輸支局)(会長)
							1人 53地域 1回 2H @6,100円 647( 647)
							(ヘ)地域連絡会議(運輸支局)(委員)
							(1) 5人 53地域 1回 2H @4,900円 2,597( 519)
							(2)心のバリアフリーの推進関連事業
							バリアフリーリーダー選考・認定委員会 448( 448)
							(a)地方運輸局(会長)
							1人 2H 10地域 1回 @6,100円 122( 122)
							(b)地方運輸局(委員)
							3人 2H 10地域 1回 @4,900円 294( 294)
							(c)沖縄総合事務局(会長)
							1人 2H 1地域 1回 @6,100円 12( 12)
							(d)沖縄総合事務局(委員)
							2人 2H 1地域 1回 @4,900円 20( 20)
							2.講演等謝金 2,628( 1,369)
							(1)東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー 化推進事業 782( 142)
							公共交通機関等における障害者等への対応に係る職員教育の充実 に関する調査研究
							3人 1H 11地域 3回 @7,900円 782( 0)
							公共交通機関等の利用における高齢者・障害者等への声かけ・手伝 いの促進に向けた普及啓発活動(前年度限りの経費)
							(イ)ワークショップ(地方運輸局)(大学教授級1)
							(1) (2) (9) (1) (7,900) 0人 0H 0地域 0回 @0円 0( 142)
							(2)地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
							(イ)バリアフリープロモーター派遣 553( 324)
							(a)基本構想作成説明会(地方運輸局)(大学教授級1)
							(40) 1人 1H 69地域 1回 @7,900円 545( 316)
							(b)基本構想作成説明会(沖縄総合事務局)(大学教授級1)
							1人 1H 1地域 1回 @7,900円 8( 8)
							(3)心のバリアフリーの推進関連事業
							(イ)バリアフリー教室の開催 1,293( 903)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,323	4,769	2,446	( a ) 地方運輸局 ( 大学准教授級 )	1,220( 854)
				1人 2H 10地域 10回 @6,100円	( 7 )
				( b ) 沖縄総合事務局 ( 大学准教授級 )	73( 49)
				1人 2H 1地域 6回 @6,100円	( 4 )
				計	7,630( 3,789)
				会議等出席旅費	4,769( 2,323)
				1 . 東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー化 推進事業	1,082( 276)
				( 1 ) 公共交通機関等における障害者等への対応に係る職員教育の 充実に関する調査研究	541( 0)
				( イ ) 地方運輸局	530( 0)
				2人 10地域 2回 @2,200円	88( 0)
				2人 10地域 1回 @22,100円	442( 0)
				( ロ ) 沖縄総合事務局	11( 0)
				2人 1地域 3回 @1,807円	541( 77)
				( 2 ) 観光地のバリアフリー評価の普及・促進	530( 77)
				( イ ) 地方運輸局	88( 2)
( 1 ) ( 1 ) ( 1 ) 2人 10地域 2回 @2,200円	442( 75)				
( 1 ) ( 2 ) ( 37,700 ) 2人 10地域 1回 @22,100円	11( 0)				
( ロ ) 沖縄総合事務局	0( 199)				
2人 1地域 3回 @1,807円	558( 560)				
( 3 ) 公共交通機関等の利用における高齢者・障害者等への声かけ ・手伝いの促進に向けた普及啓発活動 ( 前年度限りの経費 )	0( 199)				
( 1 ) ( 9 ) ( 1 ) ( 22,100 ) 0人 0地域 0回 @0円	558( 560)				
2 . 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業	392( 394)				
バリアフリーネットワーク会議等の開催	49( 49)				
( 1 ) 全国バリアフリーネットワーク会議 ( 地方運輸局 本省 )	392( 394)				
1人 10地域 1回 @39,200円	49( 49)				
( 2 ) 全国バリアフリーネットワーク会議 ( 沖縄総合事務局 本 省 )	49( 49)				
1人 1地域 1回 @49,100円					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 地域連絡会議(運輸支局) 1人 53地域 1回 @2,200円 117( 117)
							3. 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 バリアフリープロモーター派遣 1,527( 1,019)
							(1) 基本構想作成説明会(地方運輸局) (46) 1人 69地域 1回 @22,100円 1,525( 1,017)
							(2) 基本構想作成説明会(沖縄総合事務局) 1人 1地域 1回 @1,807円 2( 2)
							4. 心のバリアフリーの推進関連事業 1,602( 468)
							(1) バリアフリー教室の開催 1,379( 245)
							(イ) 地方運輸局 1人 10地域 (1) 6回 @22,100円 1,326( 221)
							1人 10地域 (1) 2回 @ 2,200円 44( 22)
							(ロ) 沖縄総合事務局 1人 1地域 (1) 5回 @ 1,807円 9( 2)
							(2) バリアフリーリーダー選考・認定委員会 223( 223)
							(イ) 地方運輸局 1人 10地域 1回 @22,100円 221( 221)
							(ロ) 沖縄総合事務局 1人 1地域 1回 @1,807円 2( 2)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	1,865	3,993			2,128	会議等出席旅費 3,993( 1,865)
							1. 東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー化 推進事業 811( 199)
							公共交通機関等における障害者等への対応に係る職員教育の充実 に関する調査研究 811( 0)
							3人 10地域 2回 @2,200円 132( 0)
							3人 10地域 1回 @22,100円 663( 0)
							3人 1地域 3回 @1,807円 16( 0)
							公共交通機関等の利用における高齢者・障害者等への声かけ・手 伝いの促進に向けた普及啓発活動(前年度限りの経費)
							(1) (9) (1) (22,100) 0人 0地域 0回 @0円 0( 199)
							2. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 バリアフリーネットワーク会議等の開催 1,331( 525)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2123-09-2236	総合的バリアフリー推進調査費	8,400	12,286	3,886	<p>(1) 地域連絡会議(地方運輸局 遠方)</p> <p>(1) 2人 10地域 1回 @22,100円 442( 221)</p> <p>(2) 地域連絡会議(地方運輸局 近郊)</p> <p>(3) 8人 10地域 1回 @2,200円 176( 66)</p> <p>(3) 地域連絡会議(沖縄総合事務局)</p> <p>(3) 7人 1地域 1回 @1,807円 13( 5)</p> <p>(4) 地域連絡会議(運輸支局)</p> <p>(2) 6人 53地域 1回 @2,200円 700( 233)</p> <p>3. 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業</p> <p>バリアフリープロモーター派遣 1,527( 1,019)</p> <p>(1) 基本構想作成説明会(地方運輸局)</p> <p>(46) 1人 69地域 1回 @22,100円 1,525( 1,017)</p> <p>(2) 基本構想作成説明会(沖縄総合事務局)</p> <p>1人 1地域 1回 @1,807円 2( 2)</p> <p>4. 心のバリアフリーの推進関連事業 324( 122)</p> <p>(1) バリアフリー教室の開催 231( 29)</p> <p>(イ) 地方運輸局 1人 10地域 (1) 10回 @2,200円 220( 22)</p> <p>(ロ) 沖縄総合事務局 1人 1地域 (4) 6回 @1,807円 11( 7)</p> <p>(2) バリアフリーリーダーの認定・育成 93( 93)</p> <p>(イ) バリアフリーリーダー選考・認定委員会出席旅費(地方運輸局)</p> <p>4人 10地域 1回 @2,200円 88( 88)</p> <p>(ロ) バリアフリーリーダー選考・認定委員会出席旅費(沖縄総合事務局)</p> <p>3人 1地域 1回 @1,807円 5( 5)</p> <p>1. 印刷製本費 719( 1,033)</p> <p>(1) 東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー化推進事業</p> <p>公共交通機関等の利用における高齢者・障害者等への声かけ・手伝いの促進に向けた普及啓発活動(前年度限りの経費)</p> <p>(イ) ワークショップ資料作成(軽印刷: 50頁)</p> <p>(50) (9) (1) (780) 0部 0地域 0回 @0円 1.08 0( 379)</p> <p>(2) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							バリアフリーネットワーク会議等の開催 地域連絡会議の開催 673( 608) (イ) 地方運輸局会議資料作成(軽印刷:50頁) (30) 40部 11地域 1回 @210円 1.08 100( 75) (ロ) 運輸支局会議資料作成(軽印刷:50頁) (20) 25部 53地域 1回 @140円 1.08 200( 160) (ハ) 報告書作成(一般印刷:100頁) 1,500部 @230円 1.08 373( 373) (3) 心のバリアフリーの推進関連事業 バリアフリーリーダー選考・認定委員会 委員会資料作成(軽印刷:20頁) 5部 11地域 1回 @780円 1.08 46( 46) 2. 借料及び損料 10,793( 6,664) (1) 東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー 化推進事業 2,772( 378) 公共交通機関等における障害者等への対応に係る職員教育の充実に 関する調査研究 1日 11地域 3回 @42,000円 1,386( 0) 観光地のバリアフリー評価の普及・促進 1日 11地域 3回 @42,000円 1,386( 0) 公共交通機関等の利用における高齢者・障害者等への声かけ・手伝 いの促進に向けた普及啓発活動(前年度限りの経費) (イ) ワークショップ会場借料 (1) (9) (1) (42,000) 0日 0地域 0回 @0円 0( 378) (2) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 バリアフリーネットワーク会議等の開催 地域連絡会議会場借料 2,012( 2,012) (イ) 地方運輸局 1日 11地域 1回 @42,000円 462( 462) (ロ) 運輸支局 1日 53地域 1回 @29,250円 1,550( 1,550) (3) 心のバリアフリーの推進関連事業 (イ) バリアフリー教室の開催 6,009( 4,274) (a) 会場借料 1日 (18) 33回 @42,000円 1,386( 756)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(b) 擬似体験機器等レンタル料 (35) 15人 46回 @ 6,700円 4,623( 3,518)
					3. 会議費 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 バリアフリーネットワーク会議等の開催 地域連絡会議の開催 (1) 地方運輸局 40人 11地域 1回 @100円 1.08 48( 48) (2) 運輸支局 20人 53地域 1回 @100円 1.08 114( 114)
					4. 雑役務費 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 バリアフリーネットワーク会議等の開催 地域連絡会議の開催 (イ) 地方運輸局 手話通訳 2H 2人 11地域 1回 (4,200) @ 4,100円 180( 185) (ロ) 地方運輸局 速記 2H 11地域 1回 (16,200) @ 19,620円 432( 356)
					計 12,286( 8,400)
213	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	4,486	4,465	21	2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 ( 5,495) ( 5,052) ( 4,953) ( 4,778) ( 4,593) 5,495 5,052 4,953 4,778 4,593 決 算 額 差 引 額
	020 海洋基本計画等に基づく海洋政策推進のために必要な経費	465	471	6	環 A13 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 ( 512) ( 487) ( 506) ( 480) ( 478) 512 487 506 480 478
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	95	95	0	講習等謝金 油濁防止管理者養成講習会講師謝金 3H 2人 2ヶ所 @7,900円 95( 95)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	366	372	6	会議等出席旅費 海洋汚染防止担当官会議出席旅費 1. 地方運輸局分 1人 1回 9局 (35,500) @36,200円 326( 320)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		4	4	0	2. 沖縄分 1人 1回 1局 @46,100円 46( 46) 会議等出席旅費 油濁防止管理者養成講習会講師旅費
615	船舶油濁損害対策	4,021		3,994	27	2人 2ヶ所 (1,110) @1,100円 4( 4) (要 求 要 旨) 総トン数100トン以上の船舶の所有者等に対して船主責任保険等の加入を義務付け等した船舶油濁損害賠償保障法の的確な実施に要する経費である。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	2,180		2,165	15	(環 A11) (環 A13) 内国旅費 2,165( 2,180) 1. 会議等出席旅費 779( 794) (1) 船舶油濁損害賠償保障法担当官会議出席費用 10局 1人 1回 @ (39,370) 39,090円 391( 394) (2) 船舶油濁損害賠償保障法担当官研修参加費用 10局 1人 1回 @ (40,012) 38,838円 388( 400) 2. 検査及び監督等旅費 1,386( 1,386) (1) 本局管内立入検査旅費 30隻 臨検回数 1回 1人 @ 2,200円 66( 66) (2) 支局・事務所管内立入検査旅費 40隻 臨検回数 1回 1人 @ 33,000円 1,320( 1,320)
	95063-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	1,841		1,829	12	(環 A11) (環 A13) 1. 消耗品費 1,371( 1,383) (1) ファクシミリ費用(普通紙購入費) 174( 174) (2) ファクシミリ専用トナー 1,149( 1,149) (3) 証明書交付用紙(偽造防止用紙) 48( 60) 2. 雑役務費 ファクシミリ保守管理費用 458( 458) 計 1,829( 1,841)
214	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費					2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 ( 7,106) ( 6,004) ( 4,431) ( 4,447) ( 4,416) 決 算 額 7,106 6,004 4,431 4,447 4,416 差 引 額
	121 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	4,416		5,998	1,582	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 モーダルシフト等推進事業		231	1,813		1,582	(環 A11)
	95063-2122-08-2010 職員旅費		231	990		759	検査及び監督等旅費 地方運輸局 支局(6-3級) 1人 <sup>(1)</sup> 3回 1箇所 <sup>(7)</sup> 10局 @33,000円 990( 231)
	95063-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費		0	823		823	1. 借料及び損料 会場借上料 1回 1箇所 3局 @274,320円 823( 0)
	015 輸送部門における省エネ対策等の調査分析及び普及・促進		4,185	4,185		0	(環 A11)
	95063-2129-06-0110 諸謝金		131	131		0	講演等謝金 各事業者の省エネ対策責任者の育成に必要な諸謝金 131( 131) 1. 地方運輸局 1人 10地域 1回 1.5H @ 7,900円 119( 119) 2. 沖縄総合事務局 1人 1地域 1回 1.5H @ 7,900円 12( 12)
	95063-2122-08-2010 職員旅費		1,900	1,900		0	会議等出席旅費 1,900( 1,900) 1. 各事業者の省エネ対策責任者の育成 (1) 地方運輸局(6G) 1人 9地域 1回 @ 22,100 199( 199) 1人 1地域 1回 @ 11,200 11( 11) (2) 沖縄総合事務局(6G) 1人 1地域 1回 @ 1,700 2( 2) 2. 事業者の省エネ対策の取組みに係る点検 (1) 地方運輸局(6G) 1人 9地域 8回 @ 22,100 1,591( 1,591) 1人 1地域 8回 @ 11,200 90( 90) (2) 沖縄総合事務局(6G) 1人 1地域 4回 @ 1,700 7( 7)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		114	114		0	会議等出席旅費 各事業者の省エネ対策責任者の育成 114( 114) 1 地方運輸局(6G) 1人 10地域 1回 @ 11,200円 112( 112)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	2,040	2,040		0	2 沖縄総合事務局(6G) 1人 1地域 1回 @ 1,700円 2( 2) 1.印刷製本費 (1)各事業者の省エネ対策責任者の育成に係る会議資料冊子作成 軽印刷 549( 549) (イ)地方運輸局 1回 10地域 30部 @1,540円 1.08 499( 499) (ロ)沖縄総合事務局 1回 1地域 30部 @1,540円 1.08 50( 50) 2.借料及び損料 各事業者の省エネ対策責任者の育成 会場借料(30名収容) 322( 322) (1)地方運輸局 1回 10地域 @ 29,250円 293( 293) (2)沖縄総合事務局 1回 1地域 @ 29,250円 29( 29) 3.会議費 (1)各事業者の省エネ対策責任者の育成 一般会議費 30名 11地域 1回 @100円 1.08 36( 36) 4.雑役務費 各事業者の省エネ対策責任者の育成 1,133( 1,133) (イ)地方運輸局(2G) 1,124( 1,124) 1人 9地域 6回 @19,600円 1,058( 1,058) 1人 1地域 6回 @10,950円 66( 66) (ロ)沖縄総合事務局(2G) 1人 1地域 6回 @ 1,450円 9( 9) 計 2,040( 2,040)
215	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	463,353	490,483		27,130	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 461,860) ( 468,122) ( 450,862) ( 455,937) ( 454,758) 決 算 額 461,860 468,122 450,862 455,937 454,758 差 引 額
	121 総合政策局公共交通等安 全対策に必要な経費	8,034	8,709		675	
	006 運輸安全マネジメント評 価の実施及び事業者が事 故防止に取り組むための 環境整備	5,732	6,232		500	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		5,432	5,432		0	会議等出席旅費 公共交通における運輸安全マネジメントの普及・促進に係る打合せ 6～3級 1人 (150) 145支局等 @11,200円 1,624( 1,680) 検査及び監督等旅費 3,808( 3,752) 運輸安全マネジメント評価の実施 6～3級 1人 2回 (10) 11局等 @11,200円 246( 224) 貸切バス事業者に対する運輸安全マネジメント評価の実施 6～3級 1人 (63) 6回 (5) 53局 @11,200円 3,562( 3,528) 計 5,432( 5,432)		
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		300	800		500	借料及び損料 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修(会場借料) 1箇所 (3) 8局 2日 @50,000円 800( 300)		
009	公共交通における事故発 生時の被害者等支援のた めの施策の実施		2,302	2,477		175			
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		140	280		140	講演等謝金 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 公共交通事故被害者等支援フォーラム 2人 10地域 2H 1回 (1) @7,000円 280( 140)		
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		732	732		0	会議等出席旅費 1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 公共交通事故被害者等支援フォーラム 1人 10地域 1回 @22,100円 221( 221) 2. 公共交通事故被害者等支援に関する地域ネットワークの構築 1人 1回 @377,912円 378( 378) 3. 事故発生時又は発生を想定した現地への移動旅費、宿泊費 2人 1地域 1回 @66,700円 133( 133)		
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		515	545		30	会議等出席旅費 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 公共交通事故被害者等支援フォーラム 1人 10地域 1回 @48,165円 482( 482) 1人 (5) 10地域 1回 (6,540) @ 6,340円 63( 33)		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																									
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		915	920		5	1. 雑役務費 事故発生時又は発生を想定した現地への移動旅費、宿泊費 70( 65) 事故発生時の現地へのレンタカー代 3件 1回 (12,528) @14,040円 42( 38) 事故発生時の官署へのタクシー代 2人 3件 1回 (4,453) @4,588円 28( 27) 4. 借料及び損料 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 公共交通事故被害者等支援フォーラムの実施 公共交通事故被害者等支援フォーラム会場借料 850( 850) 計 920( 915)																									
496	鉄道局公共交通等安全対 策に必要な経費	45,938		46,527		589																										
	005 鉄道事故防止対策	10,910		10,907		3	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 ( 11,937) ( 11,932) ( 11,853) ( 10,092) ( 10,579) 予 算 額 11,937 11,932 11,853 10,092 10,579																									
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算</th> <th>年 度 額</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td></td> <td>484</td> <td>484</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td></td> <td>4,197</td> <td>4,197</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td></td> <td>2,588</td> <td>2,588</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>7,269</td> <td>7,269</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費		484	484	0	印 刷 製 本 費		4,197	4,197	0	通 信 運 搬 費		2,588	2,588	0	計		7,269	7,269	0
区 分	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																												
備 品 費		484	484	0																												
印 刷 製 本 費		4,197	4,197	0																												
通 信 運 搬 費		2,588	2,588	0																												
計		7,269	7,269	0																												
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		347	347		0	1. 講演等謝金 347( 347) (1) 事故防止対策 2人 2回 2時間 @7,900円 63( 63) (2) 事故防止啓発検討会 2人 9回 2時間 @7,900円 284( 284)																									
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,810	2,810		0	1. 会議等出席旅費 2,810( 2,810) (1) 事故調査 2人 9局 3回 @ 33,000円 1,782( 1,782) (2) 踏切道事故防止対策 都道府県協議会出席及び現地調査 1人 37地区 2回 @ 11,200円 829( 829) (3) 事故防止啓発検討会 1人 1回 9局 @22,100円 199( 199)																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	484	481			3	1. 会議等出席旅費	481(	484)	
							(1) 事故防止対策			
							2人 2回 (37,200) @ 37,000円	148(	149)	
							(2) 事故防止啓発検討会			
							1人 9回 (37,200) @ 37,000円	333(	335)	
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	7,269	7,269			0	1. 備品費			
							(1) 鉄道事故等速報体制維持費			
							速報用情報収集通信装置維持更新費	484(	484)	
							(イ) 高画質小型撮影装置			
							2台 / 8年 9局 @ 40,000円 1.08	97(	97)	
							(ロ) 携帯型画像処理装置			
							2台 / 6年 9局 @90,000円 1.08	292(	292)	
							(ハ) 携帯型通信装置			
							5台 / 5年 9局 @ 9,800円 1.08	95(	95)	
							2. 印刷製本費	4,197(	4,197)	
							(1) 事故防止対策関係経費	1,997(	1,997)	
							(イ) 会議資料			
							45部 18回 @ 1,540円 1.08	1,347(	1,347)	
							(ロ) 事故調査報告書			
							590部 2回 @ 510円 1.08	650(	650)	
							(2) 事故防止啓発資料作成等関係経費	2,200(	2,200)	
							(イ) 会議資料			
							50部 20回 @ 1,540円 1.08	1,663(	1,663)	
							(ロ) 事故防止対策会議等報告書			
							220部 2回 @ 1,130円 1.08	537(	537)	
							3. 通信運搬費	2,588(	2,588)	
							(1) 鉄道事故等速報体制維持費			
							(イ) 速報用情報収集通信装置維持更新費	2,102(	2,102)	
							(a) 基本料金			
							5台 9局 12月 @ 3,500円 1.08	2,041(	2,041)	
							(b) 使用料			
							3回 9局 60分 @ 35円 1.08	61(	61)	
							(2) 事故防止対策等			
							郵便料	590部 2回 @300円	354(	354)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
						(3)事故防止啓発資料 郵便料 220部 2回 @ 300円 132( 132) 計 7,269( 7,269) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 2,084) ( 2,084) ( 2,096) ( 1,604) ( 1,595) 2,084 2,084 2,096 1,604 1,595																								
	010 運輸安全委員会の調査活動を支援するための経費 95063-2122-08-2010 職員旅費	1,595	1,595		0	1. 検査及び監督等旅費 現場調査旅費 1,595( 1,595) (イ) 乗客に死亡が生じた事故 2人 2回 1 / 3 @ 33,000円 44( 44) (ロ) 乗客に負傷が生じた事故又は5人以上の負傷者が生じた事故 2人 1回 6件 @ 33,000円 396( 396) (ハ) その他の事故(衝突・脱線・火災) 1人 1回 15件 @ 33,000円 495( 495) (ニ) インシデント(特に異例) 1人 1回 20件 @ 33,000円 660( 660) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 35,140) ( 34,873) ( 35,236) ( 34,302) ( 33,449) 35,140 34,873 35,236 34,302 33,449 (要 求 要 旨) 鉄道施設等における保安対策等に必要経費である。																								
	015 鉄道施設保安対策等 95063-2122-08-2010 職員旅費	33,433	34,025		592	592 1. 検査及び監督等旅費 31,482( 30,890) (1) 保安立入検査等旅費 30,711( 30,116) (イ) 保安立入検査等旅費 25,893( 25,917) (a) 保安監査 22,805( 22,829) 旅客鉄道株式会社等 5人 26,470円 / 160円 / 3年 @ 33,920円 9,353( 9,353)																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>756</td> <td>756</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>558</td> <td>558</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>891</td> <td>891</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>338</td> <td>338</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,543</td> <td>2,543</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	756	756	0	消 耗 品 費	558	558	0	被 服 費	891	891	0	通 信 運 搬 費	338	338	0	計	2,543	2,543	0
区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
備 品 費	756	756	0																											
消 耗 品 費	558	558	0																											
被 服 費	891	891	0																											
通 信 運 搬 費	338	338	0																											
計	2,543	2,543	0																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						鉄道事業者 5人 4回 9局 @ 33,000円 5,940( 5,940) 索道事業者 4人 4回 9局 @ 33,000円 4,752( 4,752) 軌道経営者 5人 1回 9局 @ 33,000円 1,485( 1,485) J R北海道に対する監査 4人 4回 (81,171) @ 79,686円 1,275( 1,299) (b) 特別保安立入検査等 2人 5件 9局 @ 34,314円 3,088( 3,088) (口) 鉄道施設完成検査旅費 ( 95) 2人 109箇所 @ 22,100円 4,818( 4,199) (2) 鉄道保安強化対策旅費 1人 2回 8局 (48,400) @ 48,200円 771( 774) 1. 備品費 鉄道保安強化対策事務費 鉄道保安強化対策備品費 9局 @77,800円 1.08 756( 756) 2. 消耗品費 鉄道保安強化対策事務費 鉄道保安強化対策消耗品費 9局 @57,450円 1.08 558( 558) 3. 被服費 保安立入検査等事務費 監査等被服更新費 137式 / 5年 1/2 @ 60,200円 1.08 891( 891) 4. 通信運搬費 鉄道保安強化対策事務費 事故情報収集装置通信費 9局 @34,800円 1.08 338( 338) 計 2,543( 2,543)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	2,543	2,543		0	
561	自動車事故防止対策	36,252	49,371		13,119	
010	自動車保安対策	34,108	47,227		13,119	
	95063-2129-06-0110 諸謝金	4,208	4,209		1	講演等謝金 4,209( 4,208)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)長距離輸送貨物自動車の街頭調査旅費 1人 5回 53支局 @1,100円 292( 292)
						(4)車両欠陥事故調査旅費 397( 418)
						(イ)近郊 1人 1回 142件 1日 / 5件 @1,100円 31( 33)
						(ロ)その他 1人 1回 98件 1日 / 3件 @11,200円 366( 385)
						3.検査及び監督等旅費 自動車事故防止対策旅費 不正改造施工者監査旅費 1,621( 1,948)
						(1)定期監査 947( 951)
						(イ)近郊 117( 118)
						1人 1,601事業者 1回 / 5年 1回 / 3事業者 @1,100円
						(ロ)その他 830( 833)
						1人 1,112事業者 1回 / 5年 1回 / 3事業者 @11,200円
						(2)特別監査 674( 997)
						(イ)近郊 84( 123)
						1人 228事業者 1回 / 3事業者 @ 1,100円
						(ロ)その他 590( 874)
						1人 158事業者 1回 / 3事業者 @11,200円
						計 6,579( 6,141)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	23,759	36,439		12,680	自動車事故防止対策事務費 36,439( 23,759)
						1.印刷製本費 8,581( 8,779)
						2.通信運搬費 1,000( 1,172)
						3.借料及び損料 11,858( 10,244)
						4.雑役務費 15,000( 3,564)
020	貨物自動車運送秩序改善 等対策	2,144	2,144		0	
95063-2122-08-2010	職員旅費	594	594		0	検査及び監督等旅費 貨物自動車輸送秩序改善対策旅費 地方適正化事業実施機関指導旅費 1人 53支局 @11,200円 594( 594)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	1,550	1,550		0	借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							過積載防止対策事務費
							指導講習会会場借上料 53カ所 1回 1室 @29,250円 1,550( 1,550)
571	ITを活用した運送事業 に対する監査体制の強化	38,705	38,706			1	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	31,337	31,338			1	検査及び監督等旅費
							自動車運送事業者の事後チェック体制の強化 31,338( 31,337)
							1. 自動車運送事業者に対する臨店監査旅費 27,895( 27,894)
							(1) 悪質事業者の近郊の臨店監査
							380事業所 3人 @ 1,100円 1,254( 1,254)
							(2) 悪質事業者の近郊以外の臨店監査
							162事業所 3人 @ 11,200円 5,444( 5,443)
							(3) 悪質事業者以外の近郊の臨店監査
							1,795事業所 2人 @ 1,100円 3,949( 3,949)
							(4) 悪質事業者以外の近郊以外の臨店監査
							770事業所 2人 @11,200円 17,248( 17,248)
							2. 自動車運送事業者の安全マネジメント評価に係る旅費 1,239( 1,239)
							(1) 近郊の安全マネジメント評価
							105事業所 2人 @1,100円 231( 231)
							(2) 近郊以外の安全マネジメント評価
							45事業所 2人 @11,200円 1,008( 1,008)
							3. 自動車運送事業者に対する街頭監査旅費 2,204( 2,204)
							(1) 近郊の街頭監査
							23箇所 3人 @1,100円 76( 76)
							(2) 近郊以外の街頭監査
							95箇所 2人 @11,200円 2,128( 2,128)
						0	自動車運送事業者の事後チェック体制の強化
							自動車運送事業監督事務費 7,368( 7,368)
							1. 通信運搬費
							監査実施通知書郵送費 13,000事業所 @82円 1,066( 1,066)
							2. 借料及び損料
							自動車運送事業監督事務費 6,302( 6,302)
							(1) 臨店監査 750回 @6,500円 1.08 5,265( 5,265)
							(2) 街頭監査 80回 @12,000円 1.08 1,037( 1,037)
615	海上輸送の安全性向上の ための総合対策	1,315	1,256			59	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 海上輸送の安全性向上のための総合対策						
	95063-2122-08-2010 職員旅費		358	358		0	会議等出席旅費 海上安全対策に関する指導 358( 358) 1人 1回 6局 @ 37,600円 226( 226) 1人 1回 4局 @ 33,000円 132( 132)
	015 フェリー火災に対応するための消火能力の強化						
	95063-2122-08-2010 職員旅費		957	898		59	会議等出席旅費 898( 957) (1) 船舶火災消火実習等講習参加旅費 13人 1回 (48,220) @43,720円 568( 627) (2) フェリー火災対策の実施に係る説明会 1人 10局 1回 @33,000円 330( 330)
625	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費		98,116	98,198		82	(要 求 要 旨) 船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査、運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図るために必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸謝金		322	322		0	講演等謝金 322( 322) 1. 水先法事務対策 1人 30時間 @ 7,000円 210( 210) 2. 運航労務監理官監査体制の強化 (1) 安全統括管理者研修講師謝金 56( 56) 1人 4地区 2時間 1回 @ 7,000円 (2) 運航管理者研修講師謝金 56( 56) 1人 4地区 2時間 1回 @ 7,000円
	95063-2122-08-2010 職員旅費		41,733	41,968		235	内国旅費 37,842( 37,488) 1. 会議等出席旅費 10,705( 11,175) (1) 海技資格制度事務処理システム運用及び操作担当者研修出席旅費 1人 10局 (49,100) @ 50,400円 504( 491) (2) 海技資格制度事務処理システム運用及び操作支局担当者研修出席旅費 1人 31局 @ 34,100円 1,057( 1,057) (3) 運航労務監理官監査体制の強化 9,144( 9,136) (イ) 基礎研修旅費 3,170( 3,172) (a) 全国～海技教育機構 1,293( 1,293)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							( i ) 研修旅費	649(	649)
							23人 2回 @14,100円		
							( ii ) 宿泊料	644(	644)
							23人 2回 5泊 @ 2,800円		
							( b ) 海技教育機構～東京(練習船乗船)	1,113(	1,113)
							( i ) 食卓料	708(	708)
							23人 2回 7日 @ 2,200円		
							( ii ) 日当	405(	405)
							23人 2回 8日 @ 1,100円		
							( c ) 東京～全国 研修旅費		
							23人 2回 (33,300) @33,200円 1/2	764(	766)
							( 口 ) シミュレータ研修旅費 全国～海技教育機構	907(	907)
							( a ) 研修旅費	649(	649)
							23人 2回 @14,100円		
							( b ) 宿泊料	258(	258)
							23人 4泊 @ 2,800円		
							( 八 ) 乗船研修旅費	777(	783)
							( a ) 内航船	346(	349)
							( i ) 運輸支局等～乗船港	16(	16)
							1人 10局 2回 @1,550円 1/2		
							( ii ) 下船港～運輸支局等	330(	333)
							1人 10局 2回 (33,300) @33,000円 1/2		
							( b ) 外航船	431(	434)
							( i ) 運輸支局等～本局(乗船港)	101(	101)
							1人 10局 2回 @10,100円 1/2		
							( ii ) 下船港～運輸支局等	330(	333)
							1人 10局 2回 (33,300) @33,000円 1/2		
							( 二 ) I L O 海上労働条約検査官担当者研修旅費	1,739(	1,739)
							1人 51局 1回 @34,100円		
							( 水 ) 安全統括管理者研修出席旅費	221(	221)
							1人 10地区 1回 @ 22,100円		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ヘ) 運航管理者研修出席旅費 221( 221) 1人 10地区 1回 @ 22,100円
					(ト) 海上タクシー等安全講習会出席旅費 221( 221) 1人 10地区 1回 @ 22,100円
					(チ) 運航労務監理官業務連絡会議 本局～本省 536( 520) 1人 10局 (52,000) @ 53,600円
					(リ) 旅客船の安全対策旅費 旅客船安全担当者打合旅費 232( 232) 1人 10地区 @ 23,200円
					(ヌ) 初級海事実務研修旅費 1,120( 1,120) 1人 10局 10回 @11,200円
					(4) 電子海図情報表示装置研修実施経費 0( 491)
					2. 検査及び監督等旅費 27,137( 26,313)
					(1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 海技士試験監督旅費 10,044( 9,930)
					(イ) 臨時試験 (64,900) 2人 70回 @ 65,700円 9,198( 9,086)
					(ロ) 小型船舶操縦士教習所監査 (92) 1人 90ヶ所 1年 1回 @ 5,240円 472( 482)
					(ハ) 船舶職員養成施設等監査 (207) 1人 214ヶ所 1/3年 @ 5,240円 374( 362)
					(2) 水先法事務対策 水先人会の業務の実態把握を行うための旅費 (18) (15,920) 1人 16ヶ所 @ 17,693円 283( 287)
					(3) 資質基準制度指導旅費 1,056( 1,056) 2人 1回 16ヶ所 @33,000円
					(4) 船員法事務対策 1人 10箇所 @22,100円 221( 221)
					(5) 運航労務監理官監査体制の強化 15,533( 14,819)
					(イ) 通常監査 8,155( 7,499)
					(a) 事業場監査 5,576( 4,926) 2人 (4,367) 4,943事業所 1/5年 1/2 @ 5,640円

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(b) 船舶監査	1,565(	1,565)
							2人 745港 1/2年 1/2 @ 4,200円		
							(c) 巡回乗船指導監査(カーフェリー対策)	899(	893)
							2人 (288) 290隻 1/2 @ 3,100円		
							(d) 安全運航管理指導監査(外航船)	115(	115)
							2人 3局 (19,200) @19,100円		
							(口) 重大海難災害発生時監査旅費		
							2人 (284) 295件 1/2回 @ 3,100円	915(	880)
							(ハ) 特別監査	5,430(	5,446)
							(a) 船員労務官犯罪調査(検察庁等打合せ、押収検査)		
							13件 @3,100円	40(	40)
							(b) 労働時間遵守監査	770(	770)
							2人 550港 1/6年 @ 4,200円		
							(c) 業務繁閑船集中監査	1,048(	1,048)
							2人 338隻 1/2年 @ 3,100円		
							(d) 危険物運搬船集中監査	227(	231)
							2人 (186) 183隻 1/5年 @ 3,100円		
							(e) 超高速船集中監査		
							2人 (21) 27事業者 @ 3,100円	167(	130)
							(f) 改正船員法重点監査		
							2人 (3,523) 3,525隻 1/5年 1/2 @ 4,200円	2,961(	2,959)
							(g) 遠洋まぐろ漁船帰国時監査	217(	268)
							2人 (216) 175隻 1/5年 @ 3,100円		
							(ニ) 船員職業安定法に係る申告監査	147(	124)
							2人 (11) 13事業者 1回 @ 5,640円		
							(ホ) 運航労務監理官応援旅費	308(	308)
							1人 10局 2回 @ 15,400円		
							(ハ) 旅客船の安全対策旅費 新規航路運航開始事業計画確認旅費		
							1人 (84) 89件 @ 3,100円	276(	260)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ト)ILO海上労働条約に基づく旗国検査 2人 10隻 @15,100円 302( 302)
					外国旅費 検査及び監督等旅費 4,126( 4,245)
					(1)外国資格承認のための確認実施及び3級海技士(電子通信)試験実施旅費 フィリピン、インド 3,153( 3,153)
					(2)運航労務監理官監査体制の強化 973( 1,092)
					(イ)日本に寄港しない船舶に対する労務監査 香港 461( 457)
					(ロ)旅客船定期航路事業者に対する安全運航管理指導及び乗船監査旅費(外航船) 51( 174)
					関釜、カメラ、JR九州 51( 51)
					ハートランド 0( 123)
					(ハ)日本に寄港しない船舶に対する海上労働申請検査 香港 461( 461)
					計 41,968( 41,733)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	132	132	0	会議等出席旅費 運航労務監理官監査体制の強化 132( 132)
					(1)安全統括管理者研修講師旅費 66( 66)
					1人 3地区 1回 @ 22,100円
					(2)運航管理者研修講師旅費 66( 66)
					1人 3地区 1回 @ 22,100円
95063-2122-08-7011	参考人等旅費	90	90	0	運航労務監理官監査体制の強化 船員法事務対策参考人出張旅費 90( 90)
					8人 @ 11,200円
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	52,741	52,588	153	環 A13 1. 備品費 3,531( 3,544)
					(1)電算システム運用事務費 611( 624)
					(2)救命艇手試験 1,431( 1,431)
					(3)運航労務監理官監査体制の強化 1,489( 1,489)
					2. 消耗品費 31,146( 31,372)
					(1)船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 482( 482)
					(2)電算システム運用事務費 25,936( 26,162)
					(3)運航労務監理官監査体制の強化 4,684( 4,684)
					(4)救命艇手試験 44( 44)
					3. 被服費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						運航労務監理官監査体制の強化 4,544( 4,544) 4.印刷製本費 1,394( 1,308) (1)船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 422( 336) (2)船員法事務対策 972( 972) 5.通信運搬費 運航労務監理官監査体制の強化 1,357( 1,357) 6.借料及び損料 9,406( 9,406) (1)外国資格承認のための確認実施会場借料 1,470( 1,470) (2)船員法事務対策 878( 878) (3)救命艇手試験 88( 88) (4)運航労務監理官監査体制の強化 6,970( 6,970) 7.雑役務費 運航労務監理官監査体制の強化 1,210( 1,210) (1)運航労務監理官乗船研修費 412( 412) (2)携帯情報端末(ノート型パソコン)保守費 798( 798) 計 52,588( 52,741)
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料		3,098	3,098	0	借料及び損料 携帯情報端末(ノート型パソコン)リース料 一式(71台) 1式 @239,000円 12月 1.08 3,098( 3,098) (単位:千円)
	635 小型船舶利用適正化に向けた総合対策		11,553	11,826	273	(要 求 要 旨) 小型船舶の安全及び環境に係る対策を総合的に実施するために必要な経費である。
	95063-2122-08-2010 職員旅費		5,786	5,768	18	内国旅費 5,768( 5,786) 1.会議等出席旅費 2,912( 2,860) (1)安全取締活動研修旅費 本局 本省 1人 10局 (49,100) @50,400円 504( 491) (2)地方自治体による沿岸水域環境総合対策会議出席旅費 1人 2回 10局 @ 22,100円 442( 442)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 3 ) 小型船舶環境対策推進会議出席旅費 1人 1回 10局 @ 34,100円 341( 341)
						( 4 ) 小型船舶利用適正化会議出席旅費 1人 1回 10局 @ 34,100円 341( 341)
						( 5 ) 地域舟艇利用推進協議会総会出席旅費 1人 1回 10局 @ 37,600円 (33,700) 376( 337)
						( 6 ) 小型船舶に対する安全確保・環境対策実施に係る事前打合せ 旅費 2人 (40都道府県 + 80市町村) @1,020円 245( 245)
						( 7 ) 舟艇等を利用した体験学習の機会創出等に関する支援事業調 査旅費 10局 1回 3市町村 @ 22,100円 663( 0)
						( 8 ) 海の駅を活用した舟艇利用振興事業に関する会議出席旅費 0( 663)
						2 . 検査及び監督等旅費 2,856( 2,926)
						( 1 ) 安全取締活動に関するパトロール指導及び周知啓蒙旅費 本局 1人 50市町村 @ 33,000円 1,650( 1,650)
						( 2 ) 小型船舶に対する安全確保・環境対策に関するパトロール指 導及び周知啓蒙旅費 2人 (330,000) 312,000隻 1/150回隻 1/6年 @1,740円 1,206( 1,276)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	5,767	6,058		291	1 . 消耗品費 安全取締活動 指導取締活動機器維持更新費 540( 540)
						2 . 被服費 安全取締活動 安全取締被服購入費 813( 813)
						3 . 通信運搬費 安全取締活動 指導取締活動機器維持更新費 1,271( 1,271)
						4 . 借料及び損料 海洋レジャー安全指導対策諸活動経費 410( 410)
						5 . 雑務費 3,024( 2,733)
						( 1 ) 安全取締活動 1,404( 1,404)
						( 2 ) 舟艇等を利用した体験学習の機会創出等に関する支援事業費 1,620( 0)
						( 3 ) 海の駅を活用した舟艇利用振興事業費 0( 1,329)
						計 6,058( 5,767)
640	船舶の安全確保、海洋汚 染の防止等に必要な経費	131,446	135,451		4,005	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	106,526	110,477			3,951	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図るために必要な経費である。</p> <p>○環 A11 ○環 A13</p> <p>内国旅費 91,591( 91,384)</p> <p>1. 会議等出席旅費 7,424( 6,837)</p> <p>(1) 船舶検査</p> <p>船舶検査説明会出席旅費</p> <p>5人 10地区 1回/年 @ 11,200円 560( 560)</p> <p>(2) 安全基準適用に係る会議出席旅費</p> <p>1人 10局 1回 @ 33,000円 330( 330)</p> <p>(3) 放射性物質等運送安全対策</p> <p>危険物専門官研修出席旅費</p> <p>1人 10局 1回 (42,640) @ 42,800円 428( 426)</p> <p>(4) 船舶検査官等執行官の教育・訓練プログラムの策定等に伴う 研修参加旅費 6,106( 5,521)</p> <p>(イ) 非破壊検査研修 1,113( 976)</p> <p>(a) 磁粉探傷検査レベル1</p> <p>8人 (33,700) @38,400円 307( 270)</p> <p>(b) 放射線透過試験レベル1</p> <p>8人 (54,500) @62,400円 499( 436)</p> <p>(c) 浸透探傷試験レベル1</p> <p>8人 (33,700) @38,400円 307( 270)</p> <p>(ロ) OJT</p> <p>16人 (64,900) @70,300円 1,125( 1,038)</p> <p>(ハ) 溶接研修</p> <p>8人 (44,100) @50,400円 403( 353)</p> <p>(ニ) 造船学基礎研修</p> <p>8人 (33,700) @38,400円 307( 270)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ホ)無線通信装置救命等研修 8人 (54,500) @59,400円 475( 436)
					(ヘ)塗装研修 8人 (85,700) @98,400円 787( 686)
					(ト)安全体感研修 8人 (33,700) @38,400円 307( 270)
					(チ)船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム初期研修出席 旅費 8人 1回 (64,900) @ 74,400円 595( 519)
					(リ)船舶検査官実務研修出席旅費 994( 973)
					(a)乗船実務研修 1人 10局 (44,100) @ 46,300円 463( 441)
					(b)エンジンの分解整備実習 1人 10局 (53,230) @ 53,130円 531( 532)
					2. 検査及び監督等旅費 84,167( 84,547)
					(1)船舶登録測度 19,017( 19,017)
					(イ)船舶検認旅費 1,100隻 1 / 2回隻 @ 1,950円 1,073( 1,073)
					(ロ)船舶臨検旅費 1,600隻 1 / 3回隻 @ 1,950円 1,040( 1,040)
					(ハ)船舶トン数測度旅費 450件 4回/件 @ 7,580円 13,644( 13,644)
					(ニ)検認に伴う改測旅費 1,100隻 1 / 10隻 @ 7,580円 834( 834)
					(ホ)臨検に伴う改測等旅費 1,600隻 1 / 5隻 @ 7,580円 2,426( 2,426)
					(2)船舶検査 56,650( 56,689)
					(イ)船舶検査旅費 7,800隻 2.5回/隻 @ 1,950円 38,025( 38,025)
					(ロ)予備検査旅費 34,500件 1/4回/件 @ 1,740円 15,008( 15,008)
					(ハ)整備認定事業場審査旅費 2人 210事業所 1/5回 @ 1,740円 146( 146)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(二) 船舶安全法に基づく立入検査旅費		
							1人 7,800隻 1 / 5年 @ 1,950円	3,042(	3,042)
							(ホ) 日本籍船級船舶監督旅費		
							(1,200) 1人 1,100隻 1 / 5年 @ 1,950円	429(	468)
							(3) 放射性物質等運送安全対策	1,690(	1,690)
							(イ) 危険物海上運送許可事項立会等旅費		
							250件 @ 1,950円	488(	488)
							(ロ) 適正保証のための調査・指導旅費		
							1人 10回 @ 22,100円	221(	221)
							(八) 容器試験場等監査旅費 1人 10事務所 @ 33,000円	330(	330)
							(ニ) コンテナインスペクションプログラム旅費		
							10局 8臨検 @ 1,950円	156(	156)
							(ホ) 放射性物質災害防災訓練調査・指導旅費		
							1人 15回 @ 33,000円	495(	495)
							(4) 海洋汚染等防止対策	1,916(	2,241)
							(イ) 海洋汚染防止検査旅費		
							1人 (3,000) 2,500隻 1 / 3隻 @ 1,950円	1,625(	1,950)
							(ロ) 大気汚染防止検査旅費	291(	291)
							(a) NOx放出量確認等旅費		
							79回 @ 1,740円	137(	137)
							(b) 立入検査旅費 79回 @ 1,950円	154(	154)
							(5) 船舶に対する不法行為の防止及び抑制対策の実施に係る検査旅費		
							2人 230件 @ 1,950円	897(	897)
							(6) 内航船ISM審査旅費 1,300件 @ 1,900円	2,470(	2,470)
							(7) 放射性物質等輸送検査		
							積付検査等旅費 1人 24件 @ 33,000円	792(	792)
							(8) 内部監査実施旅費 2人 (46) 45局 1/3 @ 24,500円	735(	751)
							外国旅費		
							検査及び監督等旅費	18,886(	15,142)
							(1) 船舶登録測度		
							海外において建造される船舶に対する船舶測度	2,919(	2,447)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					大連、シンガポール、マニラ、イタリア 2,919( 1,790) シドニー 0( 657) ( 2 ) 船舶検査 15,429( 12,211) ( イ ) 三国間輸送等に従事する船舶に対する船舶検査 8,261( 6,212) バンコク、パリ、大連、ハノイ、ケープタウン 8,261( 2,119) ロスアンジェルス、シドニー、カサブランカ 0( 4,093) ( ロ ) 海外において建造される船舶に対する船舶検査 7,168( 5,999) 大連、シンガポール、マニラ、イタリア 7,168( 4,383) シドニー 0( 1,616) ( 3 ) 予備検査 ストックホルム 538( 484) 計 110,477( 106,526) ( 環 A11 ) ( 環 A13 ) 1 . 備品費 4,164( 4,111) ( 1 ) 船舶登録測度 568( 515) ( 2 ) 船舶検査 3,596( 3,596) 2 . 消耗品費 9,993( 9,883) ( 1 ) 船舶登録測度事務費 4,034( 3,799) ( 2 ) 船舶検査事務費 5,959( 6,084) 3 . 被服費 2,772( 2,881) ( 1 ) 船舶登録測度事務費 595( 626) ( 2 ) 船舶検査事務費 2,177( 2,255) 4 . 印刷製本費 船舶検査事務費 291( 291) 5 . 通信運搬費 放射性物質災害対策( 防災資機材整備・維持費) 635( 635) 6 . 借料及び損料 6,817( 6,817) ( 1 ) レンタカー借上料 4,644( 4,644) ( 2 ) 大気汚染防止対策関係検査器具費 2,056( 2,056) ( 3 ) 内航船に対する誘導型安全向上対策の実施 117( 117) 7 . 雑役務費 302( 302) ( 1 ) 放射性物質等運送安全対策費 194( 194) ( 2 ) 放射性物質災害対策 108( 108) 計 24,974( 24,920)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	24,920	24,974	54	
645	ポートステートコントロ ールの実施に必要な経費	88,312	98,957	10,645	( 要 求 要 旨 ) SOLAS条約、MARPOL条約及びSTCW条約等の海事関係条約に基づき、我が国に寄港する外

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					国船舶の監督（P S C）の実施及びその体制等の整備に必要な経費である。
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	49	49	0	(環 A11) (環 A13) 講演等謝金 海事QMS企業研修指導講師謝金 2局 2回 2時間 1人 @6,100円 49( 49)
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	40,384	40,367	17	(環 A11) (環 A13) 内国旅費 39,686( 39,728) 1. 会議等出席旅費 4,285( 4,292) (1) ポートステートコントロール担当官会議出席旅費 (49,100) 10局 1回 1人 @ 50,400円 504( 491) (2) ポートステートコントロール担当官管内会議出席旅費 35官署 1回 1人 @ 34,100円 1,194( 1,194) (3) G M D S S 研修参加旅費 10人 (38,200) @ 44,740円 447( 382) (4) 操作要件研修参加旅費 14人 (75,100) @ 65,100円 911( 1,051) (5) 旅客船及び危険物ばら積み船研修 (49,100) 8人 @ 50,400円 403( 393) (6) 海上防災に関する研修 14人 (55,820) @ 59,020円 826( 781) 2. 検査及び監督等旅費 35,401( 35,436) (1) ポートステートコントロール旅費 (5,446) 5,439隻 2.6臨検/1隻 2人 0.5件 @ 1,920円 27,151( 27,186) (2) ポートステートコントロール支援旅費 10官署 25回 @ 33,000円 8,250( 8,250) 外国旅費 現地調査等旅費 P S C 官相互派遣 米国 681( 656) 計 40,367( 40,384)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	42,965	53,627	10,662	(環 A11) (環 A13) 1. 備品費 P S C 詳細検査実施用器具 6,699( 12,596)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
					2. 消耗品費 2,323( 2,324) (1) 図書購入費 1,211( 1,211) (2) 電子計算機維持管理費 1,112( 1,113) 3. 被服費 P S C 実用器具購入費 1,462( 1,462) 4. 借料及び損料 10,289( 9,881) (1) 通船借上料 4,479( 4,481) (2) レンタカー借上料 5,810( 5,400) 5. 雑役務費 32,854( 16,702) (1) 燃料油の硫黄分濃度分析検査 51( 51) (2) パラスト水の詳細分析検査 26,999( 10,800) (3) 電子計算機保守 3,860( 3,907) (4) A I S 情報サービス使用料 1,944( 1,944) 計 53,627( 42,965)																		
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料	4,914	4,914	0	借料及び損料 電子計算機リース料 一式(10局:56台) 12月 @ 379,160円 1.08 4,914( 4,914) (単位:千円)																		
					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>国庫債務 負担行為 限度額</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ポートステートコントロー ル情報ネットワークシステ ム用電子計算機等借入れ</td> <td>(19,656) 19,509</td> <td>(4,914) 4,767</td> <td>(4,914) 4,914</td> <td>(4,914) 4,914</td> <td>(4,914) 4,914</td> </tr> </table>		国庫債務 負担行為 限度額	27年度	28年度	29年度	30年度	区分						ポートステートコントロー ル情報ネットワークシステ ム用電子計算機等借入れ	(19,656) 19,509	(4,914) 4,767	(4,914) 4,914	(4,914) 4,914	(4,914) 4,914
	国庫債務 負担行為 限度額	27年度	28年度	29年度	30年度																		
区分																							
ポートステートコントロー ル情報ネットワークシステ ム用電子計算機等借入れ	(19,656) 19,509	(4,914) 4,767	(4,914) 4,914	(4,914) 4,914	(4,914) 4,914																		
650	危険物・特殊貨物の海上 運送における安全対策	3,682	1,482	2,200																			
	95063-2122-08-2010 職員旅費	3,182	1,482	1,700	内国旅費 検査及び監督等旅費 1,482( 3,182) (1) 事業者等の監査(定期監査における各地方運輸局等職員の対 応) (50) 1人 10箇所 10地区 @11,200円 (1/2) 1回 1,120( 2,800) (2) 各地方運輸局等職員による研修 (38,200) 10人 1回 @36,200円 362( 382)																		
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	500	0	500	雑役務費 危険物・特殊貨物運送に係る研修 0( 500)																		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
216	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費		18,042	10,411		7,631	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 9,623) ( 9,165) ( 19,493) ( 12,657) ( 19,076) 決 算 額 9,623 9,165 19,493 12,657 19,076 差 引 額
	116 災害に強い物流システム構築事業		9,373	1,393		7,980	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		431	0		431	会議等出席謝金 (11) (1) (4) (2) (4,900) 0人 0地区 0回 0時間 @0円 0( 431)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,307	1,393		86	会議等出席旅費 1,393( 1,285) 自治体、物流事業者等との打ち合わせ 地方運輸局等 対象地域(6-3級) 233( 493) (2) (2) (11) 1人 1回 20ヶ所 @11,200円 224( 493) 1人 1回 8ヶ所 @1,100円 9( 0) 会議出席旅費 地方運輸局等 対象地域(6-3級) (2) (4) (2) (35,490) 0人 0回 0地方 @0円 0( 568) 連絡会出席旅費 地方運輸局 対象地域(6-3級) 851( 224) (10) 2人 37箇所 @11,200円 829( 224) 2人 10箇所 @1,100円 22( 0) 担当者会議出席旅費 地方運輸局 本省(6-3級) 309( 0) 2人 4局 @38,400円 307( 0) 2人 1局 @1,100円 2( 0) 現地調査等旅費 地方運輸局等 対象地域(6-3級) (2) (1) (1) (11,200) 0人 0回 0地区 @0円 0( 22)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		400	0		400	会議等出席旅費 0( 400) 1. 有識者

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 遠隔地からの出席 (1) 0人 (1) 0地区 (4) 0回 (36,400) @0円 0( 146)
						2. 民間事業者等 0( 254)
						(1) 遠隔地からの出席 (5) 0人 (1) 0地区 (4) 0回 (11,400) @0円 0( 228)
						(2) 近郊からの出席 (5) 0人 (1) 0地区 (4) 0回 (1,300) @0円 0( 26)
	95063-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	7,235	0		7,235	1. 会議費 一般会議費 0( 12) 2. 印刷製本費 0( 106) (1) 会議資料等作成費(50頁) 0( 101) (2) 報告書作成費(100頁) 0( 5) 3. 借料及び損料 会場借上料 0( 117) 3. 雑務費 0( 7,000) 計 0( 7,235)
610	海上運送対策に必要な経費	6,302	6,496		194	(要求要旨) 安定的な国際及び国内海上輸送の確保のために必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸謝金	24	24		0	会議等出席謝金 離島航路改善協議会謝金 1人 2局 2時間 @ 6,100円 24( 24)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	6,038	6,214		176	内国旅費 6,214( 6,038) 1. 会議等出席旅費 711( 579) (1) クルーズ振興会議出席旅費 (10) 12人 1回 (49,100) @ 50,400円 605( 491) (2) クルーズ振興協議会出席旅費 (5) 2人 6局 4回 @ 2,200円 106( 88)
						2. 現地調査等旅費 内航海運業者登録調査旅費 1人 (34) 31件 1回 / 5年 @ 11,200円 69( 76)
						3. 検査及び監督等旅費 5,434( 5,383) (1) 内航海運業監査旅費(内航海運業法第26条第1項) (イ) 登録対象事業者 437( 444) (1,981) 1人 1,950事業者 1回 / 5年 1回 / 10事業者 @ 11,200円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)届出対象事業者 236( 237) (1,059) 1人 1,054事業者 1回 / 5年 1回 / 10事業者 @ 11,200円
						(2)内航海運組合監査旅費(内航海運組合法第67条第1項) 65組合 1回 / 3年 1回 / 4組合 @ 11,200円 61( 61)
						(3)内航海運業経営合理化指導旅費 671( 671)
						(イ)地方運輸局担当者会議 1人 10局 @ 34,100円 341( 341)
						(口)運輸支局担当者会議 1人 10支局 @ 33,000円 330( 330)
						(4)内航海運構造改善対策旅費 1人 13事業者 @ 11,200円 146( 146)
						(5)運輸支局巡回指導旅費 1人 54ヶ所 1回 / 10年 @ 33,000円 178( 178)
						(6)離島航路維持改善事業監査旅費 1人 (35) 36回 @ 33,000円 1,188( 1,155)
						(7)旅客航路事業監査旅費 2,405( 2,379)
						(イ)旅客航路事業対策旅費 360( 355)
						許可件数 平均 (952) 963事業者 1回/10事業者 1回/3年 @ 11,200円
						(口)旅客航路事業監査旅費 1,818( 1,797)
						1人 (952) 963事業者 1回 / 3年 1回 / 4事業者 @ 22,650円
						(8)旅客航路事業合理化指導旅費 10局 1地区 @ 22,650円 227( 227)
						(8)自動車航送事業適正化指導旅費 10局 1地区 @ 11,200円 112( 112)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	22	22		0	会議等出席旅費
	95063-2123-09-2255 総合の物流体系整備推進調査費	218	236		18	離島航路改善協議会出席旅費 1人 2局 @ 11,200円 22( 22) 1.印刷製本費 31( 31) 内航海運業対策事務費 2.借料及び損料 101( 101) (1)内航海運業経営合理化指導事務費 42( 42) (2)離島航路改善協議会 59( 59) 3.会議費 クルーズ振興協議会 104( 86)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 236( 218)
	661 港湾局総合的物流の施策 推進に必要な経費				
	020 港湾運送事業対策				24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
	95063-2122-08-2010 職員旅費	2,367	2,522	155	予 算 額 ( 2,893 ) ( 2,893 ) ( 2,545 ) ( 2,545 ) ( 2,576 ) ( 2,576 ) ( 2,571 ) ( 2,571 ) ( 2,408 ) ( 2,408 )
					検査及び監督等旅費 2,522( 2,367)
					( 1 ) 港湾運送近代化実施旅費 967( 955)
					( イ ) 推進会議出席旅費
					10支局 1人 @ 22,100円 221( 221)
					( ロ ) 実施指導旅費
					1人 93港 (1/9) 1/8回/年 1回 @ 11,200円 130( 116)
					( ハ ) 基本調査旅費 616( 618)
					( a ) 港湾運送労働実態調査結果検討会出席旅費
					1人 10局 (50,600) @ 50,400円 504( 506)
					( b ) 港湾運送労働実態調査旅費
					1人 10局 @ 11,200円 112( 112)
					( 2 ) 港湾運送事業許可審査旅費 1,555( 1,412)
					( イ ) 許可審査旅費及びA E O承認審査旅費
					1人 10事業者 @11,200円 112( 112)
					( ロ ) 事務監査旅費
					2人 (1,432) (1/9) 1,426事業者 1/8回/年 1/3事業者 @11,200円 1,331( 1,188)
					( ハ ) 緊急監査旅費
					2人 5事業者 1回 @11,200円 112( 112)
217	30-95 観光振興に必要な経費	50,048	61,433	11,385	
	005 訪日プロモーションの抜 本改革と観光産業の基幹 産業化				
	010 国と地方の連携による訪 日プロモーション				( 要求要旨 )
					訪日外国人旅行者数を2020年4000万人、2030年6000万人とする新たな目標を達成する ため、オリパラ後も見据え、質の高い訪日観光のブランドイメージを確立し、訪日プロモーションの戦略 的高度化を進める。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	10,237	10,223	14	会議等出席旅費 10,223( 10,237)
					( 1 ) 本省との連絡旅費( 地方運輸局 本省 ) 3,151( 3,165)
					( イ ) 運輸局( 6 ~ 3 G ) 2人 9局 4回 (38,600) @38,400円 2,765( 2,779)
					( ロ ) 沖縄( 6 ~ 3 G ) 2人 1局 4回 @48,300円 386( 386)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)管内連絡旅費(本局) 3,536( 3,536)
						(イ)本局 運輸支局 (6~3G) 2人 10局 4回 @22,100円 1,768( 1,768)
						(ロ)本局 都道府県庁(6~3G) 2人 10局 4回 @22,100円 1,768( 1,768)
						(3)管内連絡旅費(運輸支局)
						(イ)運輸支局 本局 2人 10局 4回 @22,100円 1,768( 1,768)
						(4)訪日旅行促進事業実施のための旅費
						(イ)本局 商談会等会場 1人 80事業 @22,100円 1,768( 1,768)
010	「楽しい国日本」の実現 に向けた観光資源の開拓 ・魅力向上					
001	広域周遊観光促進のための 新たな観光地域支援事 業	10,421	12,962		2,541	(要求要旨) ゴールデンルート以外の地域への訪日外国人旅行者の誘客を促進するため、「観光地経営」の視点に立 った観光地域づくりの舵取り役として期待されているDMO等による、広域的な周遊観光を促すための各 観光地域における取組を支援する。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,621	12,962		4,341	会議等出席旅費 8,113( 6,019)
						広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業に係る全国協議 会 2人 11運輸局等 1回 @38,400円 845( 0)
						広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業に係る地域協議 会 2人 11地域 6回 @22,100円 2,917( 0)
						広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業に係る説明会 2人 11地域 2回 @22,100円 972( 0)
						本省調整旅費 2人 11運輸局等 (2) (38,600) 4回 @38,400円 3,379( 1,698)
						広域観光周遊ルート形成促進事業協議会(前年度限りの経費) 0( 972)
						地域資源を活用した観光地魅力創造事業協議会等(前年度限りの経 費) 0( 3,349)
						現地調査等旅費 4,849( 2,602)
						広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業現地指導等 2人 11地域 4回 @33,000円 2,904( 0)
						地域との意見交換 2人 11地域 4回 @22,100円 1,945( 0)
						広域観光周遊ルート形成促進事業現地指導等(前年度限りの経費) 0( 1,452)
						観光地域ブランド確立支援事業現地指導等(前年度限りの経費) 0( 1,150)

要求番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 12,962( 8,621)
	95063-2123-09-2789 国内旅行需要促進対策庁費	1,800	0	1,800	雑役務費 0( 1,800)
015	世界最高水準の快適な旅行環境の実現				(要求要旨) 訪日外国人旅行者4,000万人等の実現に向けて、訪日外国人旅行者のストレスフリーな受入環境の整備を緊急的に進める。
005	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業				
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	4,860	4,860	現地調査等旅費 各地方ブロック内での受入環境整備に係る課題解決のための調査・検証等 2人 10部局 10回 @24,300円 4,860( 0)
025	旅 行 業 法 等 実 施				(要求要旨) 旅行業法に基づき、旅行業等を営む者の業務の適正な運営を確保するとともに、その組織する団体の適正な活動を促進することにより、旅行業務に関する取引の公正の維持、旅行の安全の確保及び旅行者の利便の増進に資する。 国際観光ホテル整備法に基づき、登録ホテル等の施設や接遇等の宿泊サービスを確保することにより、外客の利便の増進に資する。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,478	2,590	112	監査・連絡旅費 2,590( 2,478)
					1. 会議等出席旅費 910( 910)
					(1) 本省連絡旅費 395( 395)
					沖縄以外 1人 9局 @38,600円 347( 347)
					沖縄 1人 1局 @48,300円 48( 48)
					(2) 旅行業法施行事務研修会旅費 515( 515)
					沖縄以外 1人 9局 @50,600円 455( 455)
					沖縄 1人 1局 @60,300円 60( 60)
					2. 検査及び監督等旅費 1,680( 1,568)
					(1) 旅行業者監査旅費 1人 10局 7ヶ所 @11,200円 784( 784)
					(2) 登録ホテル等立入検査旅費
					(7) 1人 10局 8ヶ所 @11,200円 896( 784)
030	観 光 地 域 動 向 調 査 事 業	26,912	30,798	3,886	(要求要旨) 地域の関係者が連携して地域の特色を活かした観光地域づくりを推進するため、国、地方公共団体、民間事業者、観光関係者等による協議会等を設置し、各々の役割分担に応じて、効果的に観光予算を投入し、地域の課題解決に向けた協同調査等を実施する。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	334	334	0	会議等出席謝金 観光地域動向調査についての地方懇談会 334( 334)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
							1人 11地区 1回 @16,400円 180( 180)																
	95063-2122-08-2010 職員旅費	4,827	4,823			4	1人 11地区 1回 @14,000円 154( 154) 会議等出席旅費 4,823( 4,827) (1) 社会資本整備のための連絡会議 2人 35地区 2回 @22,100円 3,094( 3,094) (2) 農山漁村交流促進事業推進連絡会議 2人 10地区 2回 @22,100円 884( 884)																
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	246	246			0	(3) 観光地域振興に係る会議 2人 11運輸局 1回 @38,400円 (38,600) 845( 849) 会議等出席旅費 観光地域動向調査についての地方懇談会 2人 11地区 1回 @11,200円 246( 246)																
	95063-2123-09-2143 観光振興調査費	21,505	25,395			3,890	雑役務費 観光地域動向調査費 11運輸局 1式 (1,955,000) @2,308,600円 25,395( 21,505)																
218	35-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 3,175) ( 3,714) ( 3,840) ( 3,808) ( 3,711) 3,175 3,714 3,840 3,808 3,711																
	496 地方鉄道活性化対策の推進	3,412	3,583			171	(要 求 要 旨) 地域鉄道における安全性の確保、利用者利便の向上及び代替輸送サービス確保等のため、地方運輸局が行う各種対策に必要な経費である。																
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>30年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>722</td> <td>722</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>234</td> <td>234</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>956</td> <td>956</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 概 算 要 求 額	30年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印 刷 製 本 費	722	722	0	借 料 及 び 損 料	234	234	0	計	956	956	0
区 分	前 年 度 概 算 要 求 額	30年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																				
印 刷 製 本 費	722	722	0																				
借 料 及 び 損 料	234	234	0																				
計	956	956	0																				
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	105	105			0	1. 講演等謝金 地域鉄道の活性化支援に関する助言謝金 1人 15事業者 @7,000円 105( 105)																
	95063-2122-08-2010 職員旅費	2,180	2,354			174	1. 会議等出席旅費 2,354( 2,180) (1) 地域鉄道活性化支援に関する旅費 1,941( 1,766) (イ) 事業者支援旅費 1人 15事業者 (13,291) @ 14,880円 223( 199)																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 活性化協議会出席旅費 1人 96事業者 1回 (13,291) @ 14,880円 1,428( 1,276)
						(八) 本省連絡旅費 1人 8運輸局 (36,400) @ 36,200円 290( 291)
						(2) 鉄道事業の廃止に関する地元協議会出席旅費 2人 8協議会 2回 (12,930) @ 12,900円 413( 414)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	171	168		3	1. 会議等出席旅費 地域鉄道の活性化支援に関する助言に係る旅費 1人 15事業者 (11,400) @ 11,200円 168( 171)
	95063-2123-09-2444 鉄道網充実・活性化推進調査費	956	956		0	1. 印刷製本費 (1) 地方鉄道活性化支援会議事務費 会議資料作成費 648( 648) 50部 8箇所 1回 100頁 @ 15円 1.08 (2) 鉄道事業の廃止に関する地元協議会事務費 会議資料作成費 74( 74) (15) (16) (19) 11部 32協議会 13頁 @ 15円 1.08 2. 借料及び損料 地方鉄道活性化支援会議事務費 会場借上料 8箇所 1回 @ 29,250円 234( 234)
219	40-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	165,866	165,865		1	計 956( 956)
	116 地域公共交通確保維持改善事業	157,948	157,948		0	
	95063-2129-06-0110 諸謝金	1,967	1,967		0	1. 会議等出席謝金 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席謝金 3人 2回 2H 11局 @ 7,000円 924( 924)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	35,614	35,614		0	2. 講演等謝金 地域公共交通関連事業評価謝金 3人 2回 2H 11局 @ 7,900円 1,043( 1,043)
						1. 会議等出席旅費 地域公共交通フォローアップ調査関連会議等出席旅費 3,424( 3,424)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2人 2回 11局 @38,900円 1,712( 1,712) 地域公共交通関連事業事後評価出席旅費
							2人 2回 11局 @38,900円 1,712( 1,712) 2. 検査及び監督等旅費 地域公共交通確保維持改善事業監査旅費
95063-2122-08-6010	委員等旅費	4,818	4,818			0	2人 1回 472箇所 @34,100円 32,190( 32,190) 会議等出席旅費 4,818( 4,818) 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席旅費
95063-2123-09-2443	地域公共交通維持・活性化推進調査費	115,549	115,549			0	3人 2回 11局 @34,100円 2,251( 2,251) 地域公共交通関連事業評価出席旅費
551	地域自動車交通改善対策協議会の運営等	7,918	7,917			1	3人 2回 11局 @38,900円 2,567( 2,567) 雑役務費 地域公共交通フォローアップ調査にかかる経費一式 115,549( 115,549) (要 求 要 旨) 国民生活と密接な関係にあるバス事業及びタクシー事業について、当該事業をとりまく地域の実情を適切に反映したサービスの改善対策等を関係者と協議する等のため並びに貸切バス事業の適正化のため関係者と協議するため及び生活交通確保等に関する関係者への助言及び、公的補助の在り方に関して関係者と協議するために必要な経費である。
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	293	293			0	会議等出席謝金 293( 293) 1. タクシー事業適正化推進協議会委員謝金 10人 2回 2時間 @6,100円 244( 244) 2. 運営協議会の適正な運営を行うための会議委員謝金 2人 2回 2時間 @6,100円 49( 49)
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	7,580	7,579			1	会議等出席旅費 6,750( 6,751) 1. 生活交通確保のための地域協議会出席旅費 1,018( 1,018) 43地区 1回 1人 @ 22,100円 950( 950) 9地区 1回 1人 @1,100円 10( 10) 53地区 1回 1人 @1,100円 58( 58) 2. タクシー事業適正化推進協議会等出席旅費 347( 347) 10局 5回 1人 @1,100円 55( 55) 53支局 5回 1人 @1,100円 292( 292)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					3. 地域の利用者で作り上げる地域交通実現のための地域公共交通 会議出席旅費 53地区 20ヶ所 1人 2回 @ 1,100円 2,332( 2,332) 4. バス活性化委員会出席旅費 425( 425) 10地区 1回 1人 @1,100円 11( 11) 37地区 1回 1人 @11,200円 414( 414) 5. NPO等によるボランティア有償運送利用者利便促進のための 運営協議会出席旅費 53支局 10カ所 2回 1人 @1,100円 1,166( 1,166) 6. 運営協議会の適正な運営を行うための会議出席旅費 970( 971) 10局 1回 1人 (37,700) @37,600円 376( 377) 53支局 1回 1人 @11,200円 594( 594) 7. 高速・貸切バスの安心・安全プランフォローアップ会議出席旅 費 492( 492) 9地区 1回 1人 @1,100円 10( 10) 43地区 1回 1人 @11,200円 482( 482) 現地調査等旅費 「高速・貸切バスの安全・安心プラン」現地調査旅費 829( 829) (1) 新高速乗合バス制度実態調査旅費 40地区 1回 1人 @11,200 448( 448) (2) 新貸切バス制度実態調査旅費 34地区 1回 1人 @11,200 381( 381) 計 7,579( 7,580) 会議等出席旅費 運営協議会の適正な運営を行うための会議出席旅費 2人 2回 @11,200円 45( 45) 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 ( 4,263 ) ( 4,253 ) ( 4,392 ) ( 4,354 ) ( 3,254 ) 決 算 額 4,263 4,253 4,392 4,354 3,254 差 引 額 ( 要求要旨 ) 基幹統計調査を実施するために必要となる地方運輸局等に係る経費 造船機統計調査 船員労働統計調査
220	45-95 国土交通統計に必要な経費		45	0	
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		45		
	121 地方運輸局等における統計調査経費	2,565	2,563	2	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	562	560	2	会議等出席旅費 560( 562)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2129 統計調査費	2,003	2,003		0	1. 造船造機統計調査事務打合せ会議旅費(本局 運輸支局、海事事務所) 1人 4支局等 1回 22,100円 88( 88) 2. 船員労働統計調査事務打合せ会議旅費 472( 474) (1)本局 運輸支局、海事事務所 1人 4支局等 22,100円 88( 88) (2)本局 本省 1人 10局 1回 (38,600) 384( 386) 38,400円 通信運搬費 2,003( 2,003) 1. 造船造機統計調査 1,290( 1,290) (イ)本局 事業者 1,000業者 @ 205円 205( 205) (ロ)事業者 本局 1,000業者 12月 @ 82円 984( 984) (ハ)本局 本省 10梱包 12月 @ 838円 101( 101) 2. 船員労働統計調査 713( 713) (イ)本局 事業者 4,000業者 @ 92円 368( 368) (ロ)事業者 本局 4,000業者 @ 82円 328( 328) (ハ)本局 本省 10梱包 2回 @ 838円 17( 17)
221	50-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	45,794	56,870		11,076	
	610 船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費	37,216	47,189		9,973	(要 求 要 旨) 「海洋国家」である我が国にとって海運を支える人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員(海技者)の確保・育成は極めて重要な問題であり、これに対応するため、船員の確保・育成等を総合的に推進するために必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	2,910	4,577		1,667	1. 講演等謝金 2,224( 2,224) (1) 離職者等対策 20人 12月 @ 8,100円 1,944( 1,944) (2) 青少年等就業促進対策 1人 10局 2回 2時間 @ 7,000円 280( 280) 2. 作業協力等謝金 929( 382) (1) 船員労政対策 475( 244) (1) 3人 11局 2回 1時間 @ 7,000円 462( 231) 1人 11局 2回 1/10件 @ 6,100円 13( 13)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 船員労働環境等の整備 138( 138)
					(イ) 安全衛生管理体制等の整備 衛生管理者試験
					1人 4時間 3回 @7,000円 84( 84)
					(ロ) 船員災害防止対策
					15人 1回 1時間 @ 3,600円 54( 54)
					(3) 海洋教育推進事業
					2人 2時間 1回 10力所 @ 7,900円 316( 0)
					3. 会議等出席謝金 1,424( 304)
					(1) 若年内航船員確保推進事業
					2人 2回 2時間 10局 @3,800円 304( 304)
					(2) 海洋教育推進事業
					2人 4回 2時間 10力所 @7,000円 1,120( 0)
					計 4,577( 2,910)
95063-2122-08-2010	職員旅費	11,791	13,177	1,386	内国旅費 13,177( 11,791)
					1. 会議等出席旅費 5,262( 3,910)
					(1) 若年内航船員確保推進事業
					1人 3ヶ所 10局 @11,200円 336( 336)
					(2) 船員労政対策 1,050( 1,037)
					(イ) 個別労働関係紛争処理対策 564( 551)
					(a) 本土分
					1人 10局 1回 (49,100) @ 50,400円 504( 491)
					(b) 沖縄分
					1人 1回 @ 60,300円 60( 60)
					(ロ) 都道府県労働委員会との連絡調整
					1人 22ヶ所 1回 @ 22,100円 486( 486)
					(3) 船員雇用安定対策
					1人 54局 1回 @ 6,150円 332( 332)
					(4) 離職者等対策 532( 532)
					(イ) 漁業離職者雇用促進
					1人 8局 1回 @ 34,100円 273( 273)
					(ロ) 公共職業安定所等連携
					1人 10局 1回 @ 6,150円 62( 62)
					(ハ) 内航船員問題対策
					1人 8局 4支局 @ 6,150円 197( 197)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(5) ジョブカフェ等		
							1人 3ヶ所 10局 2回 @ 11,200円	672(	672)
							(6) 青少年等就業促進対策	1,014(	1,001)
							1人 10局 1回 (49,100) @ 50,400円	504(	491)
							1人 22支局 1回 @ 23,200円	510(	510)
							(7) 海洋教育推進事業	1,326(	0)
							(イ) 海洋教育推進地区協議会		
							1人 4回 10カ所 @ 22,100円	884(	0)
							(ロ) 海洋アウトリーチ教育 1人 2回 10カ所 @ 22,100円	442(	0)
							2. 検査及び監督等旅費	7,915(	7,881)
							(1) 船員労政対策	1,645(	1,645)
							(イ) 船員最低賃金調査	1,380(	1,380)
							(a) 本土分		
							1人 4業種 3地区 1 / 2年 10局 @ 22,100円	1,326(	1,326)
							(b) 沖縄分		
							1人 2業種 3地区 1 / 2年 @ 18,020円	54(	54)
							(ロ) 船員手帳発行等監査		
							233ヶ所 1 / 4年 @ 4,550円	265(	265)
							(2) 賃金の支払いの確保等に関する法律	831(	831)
							(イ) 未払賃金の立替金	310(	310)
							(a) 認 定		
							1人 1社 10局 1回 @ 15,450円	155(	155)
							(b) 確 認		
							1人 1社 10局 1回 @ 15,450円	155(	155)
							(ロ) 貯蓄金、退職金の保全経費	521(	521)
							(a) 貯蓄金		
							216社 1 / 3回 1 / 5年 @ 4,550円	66(	66)
							(b) 退職金		
							1,500社 1 / 3回 1 / 5年 @ 4,550円	455(	455)
							(3) 船員雇用安定対策		
							1人 2ヶ所 54局 @ 6,150円	664(	664)
							(4) 離職者等対策	74(	74)
							1人 12件 @ 6,150円		
							(5) 船員派遣事業制度	1,584(	1,550)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)指導及び監督 1人 44支局 1/3年 @23,200円 340( 340)
						(ロ)許可及び許可更新審査 1人 <sup>(34)</sup> 33件 @11,523円 380( 392)
						(ハ)立入監査 1人 <sup>(71)</sup> 75件 @11,523円 864( 818)
						(6)船員労働環境等の整備 2,631( 2,631)
						(イ)安全衛生管理体制等の整備 1,051( 1,051)
						(a)指導及び監督 1人 1ヶ所 10局 @ 22,100円 221( 221)
						(b)派遣事業に係る指導 675ヶ所 1/5年 @ 6,150円 830( 830)
						(ロ)船員災害防止対策 1,580( 1,580)
						(a)実態調査 1人 70隻 @ 6,150円 431( 431)
						(b)指導及び監督 1人 52支局 @ 22,100円 1,149( 1,149)
						(7)青少年等就業促進対策 1人 22支局 @ 22,100円 486( 486)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	398	1,694		1,296	会議等出席旅費 1,694( 398)
						(1)船員労政対策 293( 137)
						(イ)委員 243( 114)
						(a)本土分 1人 10局 <sup>(1)</sup> 2回 @ 11,400円 228( 114)
						(b)沖縄分 <sup>(0)</sup> 1人 2回 @ 7,320円 15( 0)
						(ロ)参考人 50( 23)
						(a)本土分 1人 10局 <sup>(1)</sup> 2回 1/10件 @ 23,200円 46( 23)
						(b)沖縄分 <sup>(0)</sup> 1人 <sup>(1)</sup> 2回 1/10件 @ 18,020円 4( 0)
						(2)船員災害防止対策 30人 1回 @ 1,100円 33( 33)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2200 海事業市場整備等推進調査費	22,117	27,741			5,624	(3) 青少年等就業促進対策 1人 10局 2回 @ 11,400円 228( 228) (4) 海洋教育推進事業 1,140( 0) (イ) 海洋教育推進地区協議会 2人 4回 10カ所 @ 11,400円 912( 0) (ロ) 海洋アウトリーチ教育 2人 1回 10カ所 @ 11,400円 228( 0) 1. 消耗品費 1,352( 1,352) (1) 賃金の支払いの確保等に関する法律 52( 52) (2) 船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク)端末 1,300( 1,300) 2. 印刷製本費 4,047( 2,073) (1) 船員雇用安定対策 190( 190) (2) 離職者等対策 253( 253) (3) 内航船員問題対策 894( 894) (4) 船員法事務対策 130( 130) (5) 賃金の支払いの確保等に関する法律 20( 20) (6) 船員労働環境等の整備 586( 586) (7) 海洋教育推進事業 1,974( 0) 3. 通信運搬費 テレホンサービス設備 941( 941) 4. 借料及び損料 船員労働環境等の整備 381( 381) 5. 雑役務費 21,020( 17,370) (1) 若年内航船員確保推進事業 17,370( 17,370) (2) 海洋教育推進事業 3,650( 0) 計 27,741( 22,117)
615	船舶産業の競争力強化に必要な経費	4,862	4,953			91	(要 求 要 旨) 我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資するために必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	157	157			0	会議等出席謝金 造船業・船用工業対策 中小造船業・船用工業経営革新指導講師謝金 1人 2時間 9局 @ 8,700円 157( 157)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,347	3,365			18	(環 A17) 1. 会議等出席旅費 1,280( 1,262) (1) 海事業対策

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					海事産業対策連絡会議 1人 10局 (38,900) @ 39,200円 392( 389) (2)安全・環境対策 労働安全・公害防止連絡会議出席旅費 1人 10局 (38,200) @ 38,400円 384( 382) (3)健全な造船市場の構築旅費 国際問題検討委員会本省地方実務担当官連絡会議旅費 1人 10局 1回 (49,100) @ 50,400円 504( 491) 2.現地調査等旅費 464( 464) (1)高度船舶技術実用化促進 高度船舶技術実用化促進調査等旅費 1人 8ヶ所 1回 @ 22,100円 177( 177) (2)公正な競争条件の確保旅費 287( 287) (イ)国内造船業損害調査旅費 1人 10局 1回 @ 22,100円 221( 221) (ロ)不当廉価建造契約事実確認調査旅費 1人 2回 @ 33,000円 66( 66) 3.検査及び監督等旅費 1,621( 1,621) (1)造船業対策 793( 793) (イ)造船法に基づく造船設備現場確認旅費(新規・変更分) 1人 30事業者 @ 11,200円 336( 336) (ロ)小型船造船業法に基づく特定設備確認旅費(新規・変更分) 1人 14事業者 @ 11,200円 157( 157) (ハ)事業再構築指導旅費 1人 9事業者 @ 11,200円 101( 101) (ニ)中小造船業経営革新計画実施状況調査指導旅費 1人 9事業者 @ 22,100円 199( 199) (2)造船下請業対策 船体ブロック下請契約適正化等指導旅費 1人 15事業者 @ 11,200円 168( 168) (3)船用工業対策 経営革新指導旅費 1人 10局 @ 33,000円 330( 330) (4)安全・環境対策

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						事業所安全・環境対策調査指導旅費 1人 10局 @ 33,000円 330( 330) 計 3,365( 3,347)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		311	333	22	会議等出席旅費 造船業・船用工業対策 中小造船業・船用工業対策講師旅費 1人 9局 (34,600) @ 37,000円 333( 311)
	95063-2123-09-2200 海事産業市場整備等推進調査費		1,047	1,098	51	環 A17 1. 借料及び損料 造船・船用工業対策 126( 126) 2. 雑役務費 造船・船用工業対策 972( 921) 計 1,098( 1,047)
620	シップリサイクルに関する総合対策					環 A14 (要 求 要 旨) 「2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約(仮称)」の早期締結に向け、国内における執行体制整備を推進する。
	95063-2123-09-2200 海事産業市場整備等推進調査費		126	126	0	借料及び損料 126( 126)
625	造船業における人材の確保、育成		3,590	4,602	1,012	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		190	190	0	講演等謝金 1. 造船人材教育等に関する協議会における講師謝金 1人 14地域 1回 @7,900円 111( 111) 2. 造船・船舶事業者に向けた人材確保・育成に係る講習会における講師謝金 1人 10局 1回 @7,900円 79( 79)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,405	999	406	会議等出席旅費 (1) 造船人材教育等に関する協議会出席旅費 1人 6地域 1回 (33,000) @22,100円 133( 198) (2) 造船・船用事業者に向けた人材確保・育成に係る説明会・講習会出席旅費 866( 1,207) (イ) 日帰り 1人 26支局・事務所 1回 (12,300) @11,200円 291( 320) (ロ) 1泊2日 1人 26支局・事務所 1回 (34,100) @22,100円 575( 887)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		564	902	338	会議等出席旅費 902( 564)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 造船人材教育等に関する協議会における講演旅費 1人 14地域 1回 (23,500) @37,600円 526( 329) 2. 造船・船用事業者に向けた人材確保・育成に係る講習会にお ける講演旅費 1人 10局 1回 (23,500) @37,600円 376( 235)
	95063-2123-09-2200 海事産業市場整備等推進調査費	1,431	2,511		1,080	1. 借料及び損料 351( 351) (1) 造船人材教育等に関する協議会 205( 205) (2) 造船・船用事業者に向けた人材確保・育成に係る説明会・講習会 146( 146) 2. 雑役務費 地域の特性を踏まえた造船業の人材確保、魅力づくりに係る調査 2,160( 1,080) 計 2,511( 1,431)
222	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	52,666	7,921		44,745	
	551 トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備事業	8,738	7,921		817	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	1,190	960		230	会議等出席謝金 960( 1,190) (1) 地方ブロック 会長 192( 192) 1人 1時間 1回 @ 7,200円 10箇所 72( 72) 2人 1時間 1回 @ 6,000円 10箇所 120( 120) (2) 各県別 会長 768( 998) 1人 1時間 1回 @ 7,200円 (52) 40箇所 288( 374) 2人 1時間 1回 @ 6,000円 (52) 40箇所 480( 624)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	582	582		0	会議等出席旅費 1人 52箇所 1回 @ 11,200円 582( 582)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	442	357		85	会議等出席旅費 357( 442) (1) 地方ブロック 3人 10箇所 1回 @ 2,380円 71( 71) (2) 各県別 3人 (52) 40箇所 1回 @ 2,380円 286( 371)
	95063-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費	6,524	6,022		502	1. 会議費 16( 20) 2. 借料及び損料 623( 1,121)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 雑役務費 一式 @5,383,000円 5,383( 5,383)
						計 6,022( 6,524)
561	自動車分野の働き方改革 につながる生産性向上	43,928		0	43,928	
005	自動車運送事業等におけ る生産性向上に向けた取 組の推進					
01	トラック輸送における長 時間労働の抑制に向けた 取組	42,826		0	42,826	
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	3,722		0	3,722	会議等出席謝金 0( 3,722) 各県別 会長
						(1) (2) (3) (7,200) (47) 0人 0時間 0回 @ 0円 0箇所 0( 2,030)
						(1) (2) (3) (6,000) (47) 0人 0時間 0回 @ 0円 0箇所 0( 1,692)
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,321		0	1,321	会議等出席旅費(県内) 1人 3回 @ 2,600円 10箇所 0( 78)
						会議等出席旅費 1人 3回 @ 11,200円 37箇所 0( 1,243)
						計 0( 1,321)
95063-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	671		0	671	会議等出席旅費 各県別 2人 3回 @ 2,380円 47箇所 0( 671)
95063-2123-09-2237	自動車運送業市 場環境整備推進 調査費	37,112		0	37,112	1. 会議費 0( 305) 2. 会場借料 0( 1,053)
						3. 雑役務費 一式 (35,754,000) @0円 0( 35,754)
						計 0( 37,112)
010	自動車運送事業等におけ る人材の確保・育成に向 けた取組の推進					
10	普 及 啓 発 事 業					
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,102			1,102	会議等出席旅費 高校、専門学校等への個別訪問 ( 1,102) 1人 53運輸支局 10回 @ 2,080円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
223	55-95 情報化の推進に必要な経費	428,593	407,663		20,930	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 235,832) ( 235,674) ( 271,488) ( 258,143) ( 440,860) 決 算 額 235,832 235,674 271,488 258,143 440,860 差 引 額
	005 情報管理共通経費					
	005 ホームページ運用経費					
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,140	0		4,140	雑役務費 0( 4,140) ホームページ運用経費(旧) 9月 (108,120) @0円 1.08 0( 1,051) ホームページ運用経費(新) 3月 (20,000) @0円 1.08 0( 65) 新サーバ移転経費 0( 3,024)
	015 地方運輸局情報化の推進に必要な経費					
	005 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費					
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	48,670	30,049		18,621	雑役務費 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費 30,049( 48,670)
	121 行政情報ネットワークシステム	319,843	319,843		0	(要 求 要 旨) 行政情報化推進基本計画に基づき、総合的な情報化を推進するための共通基盤として、パソコン等情報機器、情報ネットワークシステムの整備・運用管理・保守を行う経費である。
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	138,942	138,942		0	雑役務費 138,942( 138,942) 1. クライアントパソコン等整備経費 111,143( 111,143) (1) クライアントパソコン等運用(更新分) 1式 12月 @4,567,500円 1.08 59,195( 59,195) (2) 保守経費(更新分) 51,948( 51,948) (イ) クライアントパソコン保守 1式 12月 @3,607,288円 1.08 46,751( 46,751) (ロ) プリンタ等保守 1式 12月 @28,433円 1.08 368( 368) (ハ) サーバ等保守 1式 12月 @372,549円 1.08 4,829( 4,829) 2. ヘルプデスク(地方常駐)更新分 10局 1人 12月 @214,500円 1.08 27,799( 27,799)
						国庫債務負担行為の内訳 (28年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
						クライアント パソコン等保守経費 (更新分)	207,792	4,329	51,948	51,948	51,948	47,619
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
						クライアント パソコン等運用管理 経費(更新分)	236,780	4,933	59,195	59,195	59,195	54,262
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料	180,901	180,901			0 借料及び損料						
						1. クライアントパソコン等整備経費					180,901(	180,901)
						(イ) 借料経費(更新分)					180,901(	180,901)
						(1) クライアントパソコン借料						
						1式 12月 @12,668,339円	1.08				164,182(	164,182)
						(2) プリンタ等借料						
						1式 12月 @ 46,793円	1.08				606(	606)
						(3) サーバー等借料						
						1式 12月 @1,243,263円	1.08				16,113(	16,113)
						国庫債務負担行為の内訳 (28年度)						
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
						クライアント パソコン等借料 (更新分)	723,605	15,076	180,901	180,901	180,901	165,826
	136 情報システムセキュリティ強化経費					(要 求 要 旨)						
						情報ネットワークシステムのセキュリティ強化を図るための経費である。						
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,374	4,374			0 1. 雑役務費						
						地方運輸局ネットワークセキュリティ第三者監査等経費						
						3式 @1,350,000円	1.08				4,374(	4,374)
	146 行政情報基盤システム等整備経費					(要 求 要 旨)						
						「国土交通省ネットワーク最適化計画」に基づき、調達・契約の一元化、機器等の集約化及び冗長化等 を図り、コスト縮減、利便性、耐災害性の向上等を実現するための経費である。						
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	51,566	53,397		1,831	雑役務費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					行政情報基盤システム等整備経費 53,397( 51,566)
					(1) 行政情報基盤システム等 1式 10月 (12) (3,978,858) ③3,989,907円 1.08 43,091( 51,566)
					(2) 行政情報基盤システム等整備経費 1式 2月 ④4,771,296円 1.08 10,306( 0)
					国庫債務負担行為の内訳 (26年度)
					支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H26 H27 H28 H29 H30
					行政情報基盤 (234,361) システム等整備経費 205,921 9,166 (55,655) (56,171) (61,837) (51,532) 55,153 46,945 51,566 43,091
					(30年度)
					支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H30 H31 H32 H33 H34
					行政情報基盤 システム等整備経費 247,340 10,306 61,835 61,835 61,835 51,529



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	2,105		2,105	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	1,376		1,376	
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	1,274		1,274	
	726 増員要求に伴う経費						
	001 人 件 費		0	40,076		40,076	
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	31,545		31,545	
	02-0100 職 員 俸 給		0	24,996		24,996	
	02-0200 扶 養 手 当		0	1,626		1,626	
	02-0300 地 域 手 当		0	4,923		4,923	
	95063-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	4,646		4,646	
	03-0300 通 勤 手 当		0	916		916	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	2,305		2,305	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	1,425		1,425	
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	3,885		3,885	
	731 振替定員に伴う経費						
	001 人 件 費		0	4,622		4,622	
	01 自律的再配置に伴う増		0	11,424		11,424	
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	8,144		8,144	
	02-0100 職 員 俸 給		0	6,266		6,266	
	02-0200 扶 養 手 当		0	636		636	
	02-0300 地 域 手 当		0	1,242		1,242	
	95063-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	2,310		2,310	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	202		202	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	1,290		1,290	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	818		818	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	970		970	
	06 業 務 改 革 に 伴 う 減						
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95063-2111-03-0000 職員諸手当										
	03-0100 管理職手当		0	0		0					
	03-0300 通勤手当		0	0		0					
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0					
	03-0700 期末手当		0	0		0					
	03-0800 勤勉手当		0	0		0					
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0					
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0					
11	その他		0	6,802		6,802					
	95063-2111-02-0000 職員基本給		0	4,468		4,468					
	02-0100 職員俸給		0	3,654		3,654					
	02-0200 扶養手当		0	198		198					
	02-0300 地域手当		0	616		616					
	95063-2111-03-0000 職員諸手当		0	1,778		1,778					
	03-0100 管理職手当		0	0		0					
	03-0300 通勤手当		0	101		101					
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0					
	03-0700 期末手当		0	1,014		1,014					
	03-0800 勤勉手当		0	663		663					
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0					
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0	556		556					
736	地方航空局一般行政共通 経費	20,576		17,674	2,902		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
							( 16,870 ) (	16,740 ) (	13,478 ) (	11,220 ) (	13,366 ) (
							予 算 額 21,379	18,442	13,643	11,220	13,366
	95063-2123-09-1010 庁 費	8,871		8,260	611		1. 備品費			649(	649)
							2. 消耗品費			1,288(	1,288)
							3. 印刷製本費			129(	129)
							4. 通信運搬費			1,048(	1,048)
							5. 借料及び損料			202(	202)
							6. 雑役務費				
							平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額			2,365(	3,148)
							国庫債務負担行為の内訳				
							( 28年度 )				( 単位：千円 )
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額		
								28年度	29年度	30年度	31年度
									32年度		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						事務機器借入れ等 12,592 1,574 3,148 3,148 3,148 1,574 (4,117) (1,377) (783) (783) (783) (391) 8,475 197 2,365 2,365 2,365 1,183 ( )は国庫債務負担行為を実施しなかった額 7.会議費 40( 40) 8.職員厚生経費 2,104( 1,967) 9.保険料 435( 400) 計 8,260( 8,871) 雑役務費 人事・給与関係業務情報システム導入に係る経費 2,876( 4,583) 事務機器借料 584 平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額 6,538( 7,122) 国庫債務負担行為の内訳 (28年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務 支出予定額 負担行為 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 限度額 事務機器借入れ等 28,488 3,561 7,122 7,122 7,122 3,561 (6,604) (3,531) (1,613) (584) (584) (292) 21,884 30 5,509 6,538 6,538 3,269 ( )は国庫債務負担行為を実行しなかった額 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 38,598) ( 40,619) ( 38,522) ( 38,041) ( 31,838) 48,328 41,479 42,292 41,931 31,838 (要 求 要 旨) 地方航空局所掌の一般事務処理に必要な経費である。 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 38,598) ( 40,619) ( 38,522) ( 38,041) ( 31,838) 48,328 41,479 42,292 41,931 31,838 会議等出席旅費(内国旅費) 一般業務旅費 局長会議旅費 1人 1か所 @ 37,160円 37( 37) 1.消耗品費 177 入退館ゲート設置に伴うICカード購入費(転入者分) 45( 49) 2.光熱水料 1,584( 1,584) (1)電気料 1,077( 1,077) (イ)東京航空局 688( 688)
95063-2123-09-1040	情報処理業務庁費	4,583	2,876		1,707	
95063-2123-09-4211	電子計算機借料	7,122	6,538		584	
741	地方航空局一般行政経費					
006	一般管理費	30,497	30,009		488	
95089-2111-05-2100	児童手当	18,755	18,090		665	
95063-2122-08-2010	職員旅費	37	37		0	
95063-2123-09-1010	庁費	11,611	11,788		177	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)大阪航空局 389( 389)
							(2)ガス料 108( 108)
							(イ)東京航空局 36( 36)
							(口)大阪航空局 72( 72)
							(3)上水道料 231( 231)
							(イ)東京航空局 155( 155)
							(口)大阪航空局 76( 76)
							(4)下水道料 168( 168)
							(イ)東京航空局 114( 114)
							(口)大阪航空局 54( 54)
							3.保険料 2,096( 2,070)
							(1)自動車損害賠償責任保険料 52( 52)
							(2)短時間勤務職員社会保険料等事業主負担金 2,044( 2,018)
							a.雇用保険
							(12,769,061) 12,902,485円 9.0/1000 117( 115)
							b.健康保険
							(12,769,061) (57.70/1000) 12,902,485円 57.80/1000 746( 737)
							c.厚生年金
							(12,769,061) (91.30/1000) 12,902,485円 91.50/1000 1,181( 1,166)
							4.雑役務費 7,485( 7,330)
							(1)庁舎等維持管理費 7,460( 7,305)
							1.共同維持費分担金 7,460( 6,082)
							(イ)東京航空局(平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額)
							(19,448) 17,901千円 1/10 1,791( 1,945)
							国庫債務負担行為の内訳
							(平成28年度) (単位:千円)
							区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額
							28年度 29年度 30年度
							庁舎管理運営業務 5,835 1,945 1,945 1,945
							(487) (167) (166) (154)
							5,348 1,778 1,779 1,791
							( )は国庫債務負担行為を実行しなかった額
							(口)東京航空局(単價分)
							4,870千円 6/100 292( 292)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(八)大阪航空局(平成29年度国庫債務負担行為の歳出化額)
					(62,427) 61,546千円 6/100 3,693( 3,746)
					国庫債務負担行為の内訳
					区 分 国庫債務 負担行為 限 度 額 支出予定額
					庁舎管理運営業務 11,174 3,746 3,693 3,735
					(二)大阪航空局(単償分)
					(1,652) 28,073千円 6/100 1,684( 99)
					2.冷温水発生機オーバーホール分担金
					東京航空局(前年度限りの経費)
					(1,340) 0千円 6/100 0( 80)
					3.共用電話設備更新
					東京航空局(前年度限りの経費)
					(19,052) 0千円 6/100 0( 1,143)
					(2)九段第二合同庁舎入退館システム維持費 25( 25)
					5.自動車維持費 548( 548)
					(1)維持費
					小型貨物車
					3台 @108,000円 1.08 350( 350)
					(2)車検費(小型貨物車)
					3台 @61,000円 1.08 198( 198)
					(3)自動車交換差金(軽自動車)
					1台 @1,232,000円 1.08 0( 0)
					(4)リサイクル料金(軽自動車)
					1台 @8,000円 0( 0)
					6.子ども子育て拠出金
					(12,769,061) 12,902,485円 2.3/1000 30( 30)
					計 11,788( 11,611)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	22	22	0	自動車重量税 22( 22)
	95063-2129-17-1010 交 際 費	72	72	0	2局 @ 35,980円 72( 72)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	
	746 入札監視等委員会		517	517		0	予 算 額	( 907) 907	( 812) 812	( 662) 662	( 564) 564	( 552) 552
							(要 求 要 旨)					
							入札及び契約手続の透明性・競争性を高めるための監視機関である「入札監視委員会」並びに総合評価方式における技術提案及び企画競争における企画提案の審査・評価を中立的公正に行うための「総合評価委員会」に必要な経費。					
	95063-2129-06-0110 諸謝金		474	474		0	講演等謝金				474(	474)
							1. 入札監視委員会委員謝金					
							2局 3人 2H	2回 @ 7,900円			190(	190)
							2. 総合評価委員会委員謝金					
							委員会					
							2局 3人 3H	2回 @ 7,900円			284(	284)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		43	43		0	会議等出席旅費				43(	43)
							1. 入札監視委員会出席旅費					
							2局 3人	2回 @ 1,810円			22(	22)
							2. 総合評価委員会出席旅費					
							委員会					
							2局 3人	2回 @ 1,720円			21(	21)
225	020 地方航空行政推進費											
	01-95 公共交通等安全対策に必要な経費		42,544	48,887		6,343	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	
							予 算 額	( 34,686) 34,686	( 40,025) 40,025	( 42,056) 42,056	( 41,423) 41,423	( 40,988) 40,988
	716 航空安全対策											
	011 航空安全対策		28,229	33,588		5,359	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	
							予 算 額	( 22,184) 22,184	( 25,854) 25,854	( 27,622) 27,622	( 27,108) 27,108	( 26,673) 26,673
	95063-2122-08-2010 職員旅費		22,572	26,635		4,063	検査及び監督等旅費				26,635(	22,572)
							(1) 飛行場等検査旅費					
							飛行場検査旅費				4,392(	4,808)
							(2) 航空従事者技能証明試験旅費				5,038(	5,038)
							(イ) 学科試験					
							延6か所 1人 2回 @ 43,550円				523(	523)
							(ロ) 実地試験				4,515(	4,515)
							(a) 東京航空局関係				2,389(	2,389)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( i ) 操縦士 1人 延63回 @ 25,490円 1,606( 1,606)
						( ii ) 整備士 1人 延31回 @ 25,260円 783( 783)
						( b ) 大阪航空局関係 2,126( 2,126)
						( i ) 操縦士 1人 延49回 @ 31,010円 1,519( 1,519)
						( ii ) 整備士 1人 延22回 @ 27,570円 607( 607)
						( 3 ) 機長認定等審査旅費 1,131( 1,131)
						( イ ) 東京航空局 392( 392)
						( a ) 新千歳 1人 3回 @ 60,050円 180( 180)
						( b ) 仙台 1人 2回 @ 37,090円 74( 74)
						( c ) 静岡 1人 5回 @ 27,670円 138( 138)
						( 口 ) 大阪航空局 739( 739)
						( a ) 中部 1人 7回 @ 29,420円 206( 206)
						( b ) 那覇 1人 4回 @ 85,890円 344( 344)
						( c ) 鹿児島 1人 4回 @ 15,530円 62( 62)
						( d ) 天草 1人 4回 @ 15,530円 62( 62)
						( e ) 広島 1人 2回 @ 32,570円 65( 65)
						( 4 ) 耐空証明等検査 8,745( 8,745)
						( イ ) 本土分 5,666( 5,666)
						( 口 ) 沖縄分 耐空証明検査 3,079( 3,079)
						( a ) 対象：自家用機 2人 延16回 @ 81,030円 2,593( 2,593)
						( b ) 対象：DHC - 8 2人 延 3回 @ 81,030円 486( 486)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 5 ) 回転翼航空機耐空証明検査 1人 1回 36か所 @ 33,220円 1,196( 1,196)
							( 6 ) 輸出用航空製品安全証明及び適合証明検査 1人 1回 7か所 @ 13,230円 93( 93)
							( 7 ) 航空機製造事業者の監督に係る経費 3人 1回 9か所 @ 18,710円 505( 505)
							( 8 ) 特定操縦技能審査立入検査等旅費 東京局～丘珠 1人 4回 @47,320円 189( 189)
							東京局～福島 1人 4回 @33,100円 132( 132)
							東京局～大館能代 1人 2回 @48,260円 97( 97)
							東京局～大利根 1人 2回 @4,220円 8( 8)
							大阪局～愛知 1人 2回 @28,900円 58( 58)
							大阪局～福井 1人 2回 @24,780円 50( 50)
							大阪局～広島西 1人 2回 @37,160円 74( 74)
							大阪局～岡南 1人 2回 @27,140円 54( 54)
							大阪局～熊本 1人 2回 @44,520円 89( 89)
							大阪局～沖縄 1人 2回 @64,020円 128( 128)
							( 9 ) 無人航空機許可承認業務調整旅費 大阪航空局 619( 177)
							( 1 0 ) 航空機部品製造者への国際相互監査旅費 2人 1回 12カ所 12,383円 297( 0)
							( 1 1 ) 無人航空機安全指導旅費 3,740( 0)
							( イ ) 東京局分 1,622( 0)
							( a ) 事業者等への指導 1,510( 0)
							荷物配送事業者 1人 2回 18カ所 27,970円 1,007( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						事業者 1人 1回 18力所 27,970円 503( 0) (b) 事故等発生させた者への指導 1人 1回 4力所 27,970円 112( 0) (口) 大阪局分 2,118( 0) (a) 事業者等への指導 1,972( 0) 荷物配送事業者 1人 2回 18力所 36,520円 1,315( 0) 事業者 1人 1回 18力所 36,520円 657( 0) (b) 事故等発生させた者への指導 1人 1回 4力所 36,520円 146( 0) 1. 消耗品費 航空機検査事務費 @370千円 1.08 399( 399) 2. 借料及び損料 航空従事者技能証明試験会場借料 2,068( 2,068) (1) 千歳 111( 111) (2) 仙台 111( 111) (3) 東京 756( 756) (4) 名古屋 111( 111) (5) 大阪 756( 756) (6) 福岡 111( 111) (7) 那覇 112( 112) 3. 雑役務費 4,486( 3,190) (1) 運航審査官技量拡張事務費 1,839( 1,839) (2) 運航審査官定期訓練事務費 919( 919) (3) 無人航空機操作方法等調整経費 研修プログラム (4) 16 1回 @100,000円 1.08 1,728( 432) 計 6,953( 5,657)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	5,657	6,953		1,296	
721	航空輸送安全対策の強化	9,522	9,522		0	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 8,342) ( 9,469) ( 9,641) ( 9,522) ( 9,522) 8,342 9,469 9,641 9,522 9,522
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	8,880	8,880		0	検査及び監督等旅費 8,880( 8,880) 1. 安全監査立入検査旅費 7,480( 7,480) (1) 国内主基地 6,273( 6,273) (2) 地方基地 1,207( 1,207)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)東京航空局
							2人 5箇所 1回 @ 56,994円 570( 570)
							(ロ)大阪航空局
							2人 5箇所 1回 @ 63,716円 637( 637)
							2. 運航検査旅費 1,027( 1,027)
							(1)東京航空局 519( 519)
							(イ)新千歳
							1人 1回 @ 60,050円 60( 60)
							(ロ)函館
							1人 1回 @ 60,460円 60( 60)
							(ハ)仙台
							1人 1回 @ 37,090円 37( 37)
							(ニ)新潟
							1人 1回 @ 36,410円 36( 36)
							(ホ)調布
							1人 1回 @ 2,590円 3( 3)
							(ヘ)八丈島
							1人 1回 @ 41,330円 41( 41)
							(ト)舞浜
							1人 1回 @ 760円 1( 1)
							(チ)鹿部
							1人 1回 @ 62,140円 62( 62)
							(リ)土浦
							1人 1回 @ 3,440円 3( 3)
							(ヌ)青森
							1人 1回 @ 55,790円 56( 56)
							(ル)宇都宮
							1人 1回 @ 5,310円 5( 5)
							(ヲ)福井
							1人 1回 @ 67,040円 67( 67)
							(ワ)南古谷
							1人 1回 @ 1,660円 2( 2)
							(カ)帯広
							1人 1回 @ 86,170円 86( 86)
							(2)大阪航空局 508( 508)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)名古屋 1人 2回 @ 16,070円 32( 32)
						(ロ)長崎 1人 1回 @ 56,260円 56( 56)
						(ハ)熊本 1人 1回 @ 45,160円 45( 45)
						(ニ)鹿児島 1人 1回 @ 52,770円 53( 53)
						(ホ)那覇 1人 1回 @ 85,890円 86( 86)
						(ヘ)八尾南 1人 4回 @ 630円 3( 3)
						(ト)下曽根 1人 1回 @ 43,920円 44( 44)
						(チ)松山 1人 1回 @ 38,060円 38( 38)
						(リ)福岡 1人 1回 @ 44,360円 44( 44)
						(ヌ)佐賀 1人 1回 @ 49,910円 50( 50)
						(ル)枕崎 1人 1回 @ 56,740円 57( 57)
						3. 操縦技能審査員の認定等に係る講師派遣旅費 373( 373)
						(イ)東京局~千歳 1人 2回 @ 44,100円 88( 88)
						(ロ)東京局~帯広 1人 1回 @ 45,900円 46( 46)
						(ハ)東京局~仙台 1人 2回 @ 29,140円 58( 58)
						(ニ)大阪局~沖縄 1人 2回 @ 44,020円 88( 88)
						(ホ)大阪局~福岡 1人 2回 @ 31,020円 62( 62)
						(ヘ)大阪局~宮崎 1人 1回 @ 31,020円 31( 31)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減		備 考	
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		642	642			0		1. 消耗品費 危険物輸送監査向上に係る経費 (1) ICAO図書 (2) IATA図書 (3) 航空危険物輸送法令集 2. 雑務費 操縦技能審査員の初任講習会開催経費 計	138( 138) 81( 81) 41( 41) 16( 16) 504( 504) 642( 642)
726	外国航空機安全対策の強 化								24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 4,160 ) ( 4,702 ) ( 4,793 ) ( 4,793 ) ( 4,793 ) 4,160 4,702 4,793 4,793 4,793	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		4,793	5,777			984		1. 会議等出席旅費(内国旅費) ランブインスペクション定期訓練旅費 (1) 成田実施 (イ) 東京局～成田 1 5回 @ 3,190円 (ロ) 仙台～成田 1 1回 @ 38,530円 (ハ) 羽田～成田 1 2回 @ 4,670円 (2) 中部実施 名古屋～中部 1 4回 @ 3,790円 (3) 関西実施 大阪局～関西 1 3回 @ 3,400円 2. 検査及び監督等旅費(内国旅費) ランブインスペクション旅費 (1) 仙台 2人 (2) 3回 @ 37,090円 (2) 那覇 2人 3回 @ 85,890円 (3) 新千歳 2人 (2) 4回 @ 60,050円	89( 89) 64( 64) 16( 16) 39( 39) 9( 9) 15( 15) 10( 10) 5,688( 4,704) 223( 148) 515( 515) 480( 240)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 4 )新潟 2人 (2) 3回 @ 36,410円 218( 146)
						( 5 )福岡 2人 10回 @ 44,360円 887( 887)
						( 6 )広島 2人 3回 @ 33,490円 201( 201)
						( 7 )岡山 2人 2回 @ 28,660円 115( 115)
						( 8 )成田 2人 ( 94) 139回 @ 3,730円 1,037( 701)
						( 9 )羽田 2人 (40) 70回 @ 1,210円 169( 97)
						( 1 0 )中部 2人 15回 @ 29,420円 883( 883)
						( 1 1 )関西 2人 62回 @ 2,590円 322( 322)
						( 1 2 )小松 2人 2回 @ 29,010円 116( 116)
						( 1 3 )静岡 2人 (2) 3回 @ 28,900円 173( 116)
						( 1 4 )茨城 2人 (3) 4回 @ 5,350円 43( 32)
						( 1 5 )高松 2人 1回 @ 31,800円 64( 64)
						( 1 6 )函館 2人 (1) 2回 @ 60,460円 242( 121)
						計 5,777( 4,793)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
015	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費		0	282,762		282,762	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	182,028		182,028	
	02-0100 職員俸給		0	141,126		141,126	
	02-0200 扶養手当		0	10,548		10,548	
	02-0300 地域手当		0	30,354		30,354	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	62,962		62,962	
	03-0300 通勤手当		0	5,050		5,050	
	03-0700 期末手当		0	27,966		27,966	
	03-0800 勤勉手当		0	17,726		17,726	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	12,220		12,220	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	37,772		37,772	
019	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費		0	322,378		322,378	
01	自律的再配置に伴う増		0	70,986		70,986	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	46,103		46,103	
	02-0100 職員俸給		0	35,879		35,879	
	02-0200 扶養手当		0	2,538		2,538	
	02-0300 地域手当		0	7,686		7,686	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	15,283		15,283	
	03-0300 通勤手当		0	1,313		1,313	
	03-0700 期末手当		0	7,050		7,050	
	03-0800 勤勉手当		0	4,468		4,468	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	2,452		2,452	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	9,600		9,600	
06	業務改革に伴う減						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
11	そ の 他		0	251,392		251,392	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	149,857		149,857	
	02-0100 職 員 俸 給		0	117,365		117,365	
	02-0200 扶 養 手 当		0	7,110		7,110	
	02-0300 地 域 手 当		0	25,382		25,382	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	73,004		73,004	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	2,465		2,465	
	03-0300 通 勤 手 当		0	2,828		2,828	
	03-0700 期 末 手 当		0	35,240		35,240	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	24,034		24,034	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤務手当		0	22		22	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	8,415		8,415	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	28,531		28,531	
020	観 光 対 策 共 通 経 費	128,118		357,778		229,660	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	28,302		124,008		95,706	民間派遣職員経費 (12) 62人 21日 12月 (9,359) @7,937円 124,008( 28,302)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	6,290		13,680		7,390	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	543		539		4	会議等出席旅費 539( 543) ( 1 ) 業務打合せ旅費 377( 381)  運輸局 1人 9回 (36,400) @36,200円 326( 328)  沖縄 1人 1回 (52,800) @51,000円 51( 53)  ( 2 ) 人事院等研修参加旅費 14人 1回 11,600円 162( 162)
	95016-2123-09-1010 庁 費	81,121		146,796		65,675	1 . 備品費 9,830( 2,052) 2 . 消耗品費 13,193( 7,580) 3 . 印刷製本費 1,722( 1,029) 4 . 通信運搬費 9,004( 2,277)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					5 . 借料及び損料 28,881( 8,884) 6 . 会議費 222( 250) 7 . 賃金 (12) (3,279,900) 17人 @3,259,100円 55,405( 39,359) 8 . 保険料 4,436( 3,728) ( 1 ) 自動車損害賠償責任保険料 36( 28) ( 2 ) 雇用・健康・厚生年金保険 4,400( 3,700) 9 . 雑役務費 22,229( 14,614) 1 0 . 自動車維持費 605( 388) 1 1 . 職員厚生経費 1,269( 960) 計 146,796( 81,121) 雑役務費 71,837( 10,961) ( 1 ) 複写機保守料 70,598( 9,015) ( 2 ) 人事・給与関係業務情報システム移行経費 1,239( 1,946)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	10,961	71,837	60,876	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		576	576	0	借料及び損料 事務機器リース 複合機 576( 576) 支出予定額 区分 国庫債務負担行為 限 度 額 H2 9 H3 0 H3 1 事務機器借入れ 1,728 576 576 576
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		33	50	17	1台分
	95016-2129-17-1010 交 際 費		292	292	0	
227	010 観 光 振 興 費					
	01-95 観光振興に必要な経費		13,016,545	13,655,994	639,449	
	005 訪日プロモーションの抜 本改革と観光産業の基幹 産業化		1,551,623	1,644,353	92,730	
	005 観光産業における人材育 成事業		370,486	389,466	18,980	(要求要旨) 観光産業をわが国の基幹産業とするために、観光産業の担い手を「トップレベルの経営人材」、「地域の観光産業を担う中核人材」、「観光産業の即戦力となる実務人材」に分類し、異なるアプローチで人材育成の取組を支援し、質・量両面における人材不足の解消を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		701	2,051	1,350	1. 会議等出席謝金 840( 701) 観光産業における人材育成事業 840( 581) 1. 有識者委員会(トップ人材) 10人 3回 @ 12,000円 360( 240) 2. 有識者委員会(中核人材) 10人 2回 @ 12,000円 240( 0) 有識者委員会(DMO) 0( 341) 3. 有識者委員会(実務人材) 10人 2回 @ 12,000円 240( 0) 観光人材の活躍促進支援事業 有識者委員会 0( 120) 2. 講演等謝金 1,211( 0) 有識者委員会(古民家) @8,700円 2人 16回 278( 0) 有識者委員会(古民家) @6,100円 4人 16回 390( 0) 有識者委員会(古民家) @52,200円 2人 4回 418( 0) 有識者委員会(古民家) @7,800円 4人 4回 125( 0) 計 2,051( 701)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		905	4,362	3,457	会議等出席旅費 4,362( 905)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	806		2,611		1,805	1. 本庁職員連絡旅費（トップ人材） (37,700) (6) @37,600円 2人 2回 2所 301( 905) 2. 本庁職員連絡旅費（中核人材） @37,600円 2人 2回 5所 752( 0) 本庁職員連絡旅費（古民家） @37,600円 4人 20回 3,008( 0) 3. 本庁職員連絡旅費（実務人材） @37,600円 2人 2回 2所 301( 0) 会議等出席旅費 2,611( 806) 観光産業における人材育成事業 2,611( 473) 1. 有識者委員会（トップ人材） (33,300) (5) (2) @38,400円 4人 3回 461( 333) 2. 有識者委員会（中核人材） @38,400円 4人 2回 307( 0) 有識者委員会（DMO） 0( 140) 有識者委員会（古民家） @38,400円 2人 20回 1,536( 0) 3. 有識者委員会（実務人材） @38,400円 4人 2回 307( 0) 観光人材の活躍促進支援事業 有識者委員会 0( 333) 雑役務費 380,442( 368,074) 観光産業における人材育成事業 380,442( 311,924) 1. トップ人材 177,880( 163,730) 2. 中核人材 98,710( 102,594) DMO 0( 45,600) 古民家 34,692( 0) 3. 実務人材 69,160( 0) 観光人材の活躍促進支援事業 0( 56,150) （要求要旨） 訪日外国人旅行者数を2020年4000万人、2030年6000万人とする新たな目標を達成するため、オリパラ後も見据え、質の高い訪日観光のブランドイメージを確立し、訪日プロモーションの戦略的 高度化を進める。
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	368,074		380,442		12,368	
009	国と地方の連携による訪日プロモーション	870,266		870,874		608	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	252		252		0	1. 会議等出席謝金 マーケティング戦略本部委員 3人 6回 @ 14,000円 252( 252)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	21,458		21,817		359	内国旅費 会議等出席旅費 1,131( 1,142)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						1. 訪日旅行促進事業実施のための地方運輸局及び沖縄総合事務局との連絡調整	754(	761)
						(1) 運輸局(6~3G)		
						1人 9ヶ所 2回 (36,400) @36,200円	652(	655)
						(2) 沖縄(6~3G)		
						1人 1ヶ所 2回 (52,800) @51,000円	102(	106)
						2. 講演会及び説明会参加旅費	377(	381)
						(1) 運輸局(6~3G)		
						1人 9ヶ所 1回 (36,400) @36,200円	326(	328)
						(2) 沖縄(6~3G)		
						1人 1ヶ所 1回 (52,800) @51,000円	51(	53)
						外国旅費		
						会議等出席旅費		
						1. 訪日旅行促進事業実施のための連絡調整	20,686(	20,316)
						(1) 韓国	785(	780)
						(2) 中国	3,365(	3,338)
						(3) 台湾	982(	982)
						(4) 香港	1,210(	1,210)
						(5) タイ	1,867(	1,839)
						(6) シンガポール	2,505(	2,449)
						(7) マレーシア	2,258(	2,234)
						(8) インドネシア	1,418(	1,398)
						(9) フィリピン	476(	476)
						(10) ベトナム	514(	510)
						(11) オーストラリア	612(	598)
						(12) 米国	2,214(	2,118)
						(13) 仏国	2,480(	2,384)
						計	21,817(	21,458)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	920	923		3	会議等出席旅費		
						訪日旅行促進事業実施のための連絡調整	923(	920)
						(1) 中国	264(	262)
						(2) 香港	264(	264)
						(3) 台湾	216(	216)
						(4) 韓国	179(	178)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1114	外国人旅行者訪 日促進対策庁費	721,636	739,882		18,246	1. 地方連携事業 雑役務費 701,011( 654,211) (1) 北海道運輸局 一式 (94,245,000) 91,820( 94,245) (2) 東北運輸局 一式 69,424,000 69,424( 0) (3) 関東運輸局 一式 (48,652,000) 58,382( 48,652) (4) 北陸信越運輸局 一式 (95,535,000) 93,384( 95,535) (5) 中部運輸局 一式 (94,254,000) 85,654( 94,254) (6) 近畿運輸局 一式 (105,519,000) 94,622( 105,519) (7) 中国運輸局 一式 (76,940,000) 75,100( 76,940) (8) 四国運輸局 一式 (48,622,000) 42,865( 48,622) (9) 九州運輸局 一式 (81,960,000) 83,960( 81,960) (10) 沖縄総合事務局 一式 (8,484,000) 5,800( 8,484) 2. 国内の海外情報発信の機会を活用した訪日プロモーション 雑役務費 38,871( 67,425) 計 739,882( 721,636)
95016-2123-09-2143	観光振興調査費	126,000	108,000		18,000	雑役務費 マーケティング戦略分析及び効果測定 共通事業 108,000( 126,000)
015	国際会議等(MICE) の誘致・開催の促進	200,815	220,000		19,185	(要求要旨) 「日本再興戦略」で掲げられた「2030年には、アジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く」との目標達成に向け、我が国のMICEの国際競争力の強化が必要。このため、MICE誘致の国際競争力の強化、開催地の魅力向上及びMICE誘致のプロモーションの強化により、MICEの誘致・開催を促進する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	604	618		14	会議等出席謝金 618( 604) 1. MICE国際競争力強化委員会 1人 1回 @16,400円 16( 16) 2. MICE国際競争力強化委員会 7人 1回 @14,000円 98( 98)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 . M I C E 国際競争力強化委員会企画小委員会 1人 1回 @16,400円 16( 16)
							4 . M I C E 国際競争力強化委員会企画小委員会 7人 1回 @14,000円 98( 98)
							5 . コンベンション・ビューロー機能高度化支援事業都市選定・評 価委員会 1人 (2) 3回 @16,400円 49( 33)
							6 . コンベンション・ビューロー機能高度化支援事業都市選定・評 価委員会 (5) (2) 4人 3回 @14,000円 168( 140)
							7 . ユニークベニュー普及啓発のための実証支援事業検討委員会 1人 (1) 2回 @16,400円 33( 16)
							8 . ユニークベニュー普及啓発のための実証支援事業検討委員会 5人 (1) 2回 @14,000円 140( 70)
							9 . 経済波及効果簡易測定モデル改訂等事業 0( 33)
							1 0 . 経済波及効果簡易測定モデル改訂等事業 0( 84)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,852	5,957		1,105		内国旅費 会議等出席旅費 3,148( 1,734)
							1 . コンベンション・ビューロー機能高度化支援事業選定都市との 連絡旅費 6 ~ 3 G 1人 6都市 2回 (37,700) @37,600円 451( 452)
							2 . コンベンション・ビューロー機能高度化支援事業選定都市への 専門家派遣時の現地打合せのための旅費 6 ~ 3 G 1人 6都市 2回 (37,700) @37,600円 451( 452)
							3 . ユニークベニュー普及啓発のための実証支援事業のための旅費 376( 377)
							4 . U N W T O と の 共 催 による国際会議出席等旅費 793( 453)
							北海道 1 0 ~ 7 G 1人 1回 (73,500) @70,900円 71( 74)
							和歌山県 1 0 ~ 7 G 0( 50)
							京都府 1 0 ~ 7 G 1人 1回 @52,800円 53( 0)
							北海道 6 ~ 3 G (2) 3人 1回 ( 70,300) @103,700円 311( 141)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						京都府 6～3G 3人 1回 @88,700円 266( 0)
						和歌山県 6～3G 0( 94)
						事前打合せのための旅費 92( 94)
						北海道 6～3G 1人 1回 (58,300) @55,700円 56( 58)
						和歌山県 6～3G 0( 36)
						京都府 6～3G 1人 1回 @36,300円 36( 0)
						5. 経済波及効果経年追跡事業
						地方 6～3G 2人 2回 @48,500円 194( 0)
						6. M、I市場調査
						地方 6～3G 2人 4回 @48,500円 388( 0)
						7. インターンシップ事業
						沖縄県 6～3G 2人 4回 @61,900円 495( 0)
						外国旅費
						会議等出席旅費 2,809( 3,118)
						M I C E 誘致促進のための現地関係者との協議のための旅費 2,315( 2,231)
						1. 中国 294( 291)
						2. 独国 580( 555)
						3. 米国 513( 489)
						4. スペイン 580( 555)
						5. 豪州 348( 341)
						UNWTOとの共催による国際会議事前打ち合わせのための旅費
						1. マドリッド 494( 887)
						計 5,957( 4,852)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	535	2,619		2,084	内国旅費
						会議等出席旅費 1,447( 535)
						1. M I C E 国際競争力強化委員会・企画小委員会
						(1) 北海道より 10～7G
						1人 2回 @51,300円 103( 108)
						(2) 近畿より 10～7G 2人 2回 (32,757) @32,871円 131( 131)
						(3) 九州より 10～7G 1人 2回 (37,571) @37,557円 75( 75)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						2. コンベンション・ビューロー機能高度化支援事業都市選定・評価委員会	253(	0)
						(1) 北海道より 10~7G		
						1人 3回 @51,300円	154(	0)
						(2) 近畿より 10~7G	99(	0)
						1人 3回 @32,871円		
						3. ユニークベニュー普及啓発のための実証支援事業検討委員会	178(	0)
						(1) 北海道より 10~7G		
						1人 2回 @51,300円	103(	0)
						(2) 九州より 10~7G	75(	0)
						1人 2回 @37,557円		
						4. UNWTOとの共催による国際会議出席等旅費	707(	221)
						北海道 10~7G (2) 3人 1回 (67,000) @98,500円	296(	134)
						京都府 10~7G	241(	0)
						3人 1回 @80,400円		
						北海道 2G	93(	0)
						1人 1回 @92,700円		
						京都府 2G	77(	0)
						1人 1回 @76,900円		
						前年度限りの経費	0(	87)
						外国旅費		
						会議等出席旅費	1,172(	0)
						UNWTO執行情事会 I・II		
						スペイン	968(	0)
						UNWTO東アジア太平洋南アジア太平洋合同地域委員会		
						フィジー	204(	0)
						計	2,619(	535)
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪日促進対策庁費	162,790	164,806		2,016	MICE誘致・開催の促進		
						雑役務費	164,806(	162,790)
						1. コンベンション・ビューロー機能高度化支援事業	53,116(	46,000)
						2. ユニークベニュー普及啓発のための実証支援事業	39,446(	34,039)
						3. 経済波及効果簡易測定モデル改訂等事業	0(	42,751)
						4. 経済波及効果経年追跡事業		
						調査費	28,173(	0)
						5. UNWTOとの共催による国際会議の開催	44,071(	40,000)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	32,034	46,000		13,966	雑役務費		
						各種調査費	46,000(	32,034)
						1. M、I市場調査		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						調査費 25,000( 0)
						2. M I C E人材育成協議会運営及び調査
						調査費 10,000( 0)
						3. コンベンション・ビューロー組織の強化・高度化のための調査 11,000( 20,034)
						4. 市場・競合都市調査 0( 12,000)
	020 通訳ガイド制度の充実・強化	29,803	40,413		10,610	(要求要旨) 業務独占規制廃止後の通訳案内士の質の確保を目指し、更新制の導入によって必要となる研修教材等の作成を行うとともに、新たな通訳案内士制度に適した試験問題と対象試験言語追加の検討・調査に加え、地域のガイド育成支援に向けた検討・調査を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	384	336		48	会議等出席謝金 通訳ガイド制度の充実・強化 (1) 新たな通訳案内士制度に関する検討会 新たな通訳案内士制度に関する検討会出席謝金 14人 2回 @12,000円 336( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	586	614		28	(2) 前年度限りの経費 0( 384) 会議等出席旅費 通訳ガイド制度の充実・強化 (1) 地域通訳案内士制度に関する説明会 地域通訳案内士制度に関する説明会出席旅費 2人 8地区 1回 @38,400円 614( 0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	533	463		70	(2) 前年度限りの経費 0( 586) 会議等出席旅費 通訳ガイド制度の充実・強化 (1) 新たな通訳案内士制度に関する検討会 新たな通訳案内士制度に関する検討会出席旅費 16人 2回 @1,100円 35( 0)
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪日促進対策庁費	28,300	39,000		10,700	2人 2回 @31,800円 127( 0) 地域通訳案内士制度に関する説明会出席旅費 1人 8地区 1回 @37,600円 301( 0) (2) 前年度限りの経費 0( 533) 雑役務費 通訳ガイド制度の充実・強化事業 39,000( 28,300) (1) 有資格者の就業機会確保に関する環境整備事業 一式 @18,000,000円 18,000( 0) (2) 有資格者の認知度向上に関するプロモーション事業 一式 @11,000,000円 11,000( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
						(3) 悪質ガイド対策に関する事業 一式 @10,000,000円 10,000(0)																					
						(4) 前年度限りの経費 0(28,300)																					
						(要求要旨) 第193回通常国会で成立した「住宅宿泊事業法」に基づいて、新たに法制度化される住宅宿泊事業について、制度運営に係る管理システム及びコールセンターの運用により、当該事業の適正な運営を確保し、健全な民泊サービスの普及を目指す。																					
	025 健全な民泊サービスの普及																										
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	70,339	123,600		53,261	雑役務費 123,600(70,339) 1. 住宅宿泊事業法の制度運営に係るシステムの保守・運用 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) 32,800(0)																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅宿泊事業 法制度運営シ ステム運用</td> <td>164,000</td> <td>32,800</td> <td>32,800</td> <td>32,800</td> <td>32,800</td> <td>32,800</td> </tr> </tbody> </table>	区分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額							30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	住宅宿泊事業 法制度運営シ ステム運用	164,000	32,800	32,800	32,800	32,800	32,800
区分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																									
		30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																					
住宅宿泊事業 法制度運営シ ステム運用	164,000	32,800	32,800	32,800	32,800	32,800																					
						2. 住宅宿泊事業法の制度運営に係る電話相談業務運営 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) 90,800(0)																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅宿泊事業 法コールセン ター運営事業</td> <td>454,000</td> <td>90,800</td> <td>90,800</td> <td>90,800</td> <td>90,800</td> <td>90,800</td> </tr> </tbody> </table>	区分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額							30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	住宅宿泊事業 法コールセン ター運営事業	454,000	90,800	90,800	90,800	90,800	90,800
区分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																									
		30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																					
住宅宿泊事業 法コールセン ター運営事業	454,000	90,800	90,800	90,800	90,800	90,800																					
						3. 広報周知事業 0(13,224)																					
						4. 電話相談受付事業 0(57,115)																					
	030 旅行業における情報セキュリティの強化支援	9,914	0		9,914																						
	95016-2129-06-0110 諸謝金	125	0		125	1. 会議等出席謝金 0(125) 検討委員会委員長謝金 0(29) 検討委員会委員謝金 0(96)																					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	189	0		189	会議等出席旅費 ブロック説明会旅費 0(189)																					
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	9,600	0		9,600	雑役務費 1. 情報セキュリティ対策事業 0(9,600)																					
	010 「楽しい国日本」の実現に向けた観光資源の開拓・魅力向上	2,227,906	2,367,919		140,013																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	広域周遊観光促進のための 新たな観光地域支援事 業	2,076,757	2,074,929		1,828	(要求要旨) ゴールデンルート以外の地域への訪日外国人旅行者の誘客を促進するため、「観光地経営」の視点に立 った観光地域づくりの舵取り役として期待されているDMO等による、広域的な周遊観光を促すための各観 光地域における取組みを支援する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	655	1,990		1,335	1. 会議等出席謝金 1,990( 655) 広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業に係る全国協議 会 142( 0) 1人 1回 @ 16,400円 16( 0) 9人 1回 @ 14,000円 126( 0) 広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業に係る地域協議 会 2人 11地域 6回 @14,000円 1,848( 0) 広域観光周遊ルート形成促進事業地域協議会謝金(前年度限りの経 費) 0( 308) 観光地域ブランド確立支援事業第三者委員会出席謝金(前年度限り の経費) 0( 285) 地域資源を活用した観光地魅力創造事業第三者委員会(前年度限り の経費) 0( 62)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,508	8,272		3,764	会議等出席旅費 8,272( 1,523) 広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業に係る地域協議 会 2人 11地域 6回 @37,600円 4,963( 0) 広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業に係る説明会 2人 11地域 4回 @37,600円 3,309( 0) 広域観光周遊ルート形成促進事業協議会(前年度限りの経費) 0( 829) 地域資源を活用した観光地魅力創造事業協議会(前年度限りの経費 ) 0( 694) 現地調査等旅費(前年度限りの経費) 0( 2,985) 広域観光周遊ルート形成促進事業現地指導 0( 535) 観光地域ブランド確立支援事業現地指導等 0( 2,450) 計 8,272( 4,508)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	226	6,667		6,441	会議等出席旅費 6,667( 226) 広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業に係る全国協議 会 50( 0) 1人 1回 @5,000円 5( 0) 9人 1回 @5,000円 45( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業に係る地域協議会 2人 11地域 6回 @37,600円 4,963( 0)
							広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業に係る説明会 1人 11地域 4回 @37,600円 1,654( 0)
							広域観光周遊ルート形成促進事業地域協議会(前年度限りの経費) 0( 110)
							観光地域ブランド確立支援事業第三者委員会(前年度限りの経費) 0( 100)
							地域資源を活用した観光地魅力創造事業第三者委員会(前年度限りの経費) 0( 16)
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪日促進対策庁費	1,562,000		180,000		1,382,000	雑役務費 広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援 180,000( 1,562,000)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	44,000		78,000		34,000	雑役務費 78,000( 44,000) 広域周遊観光促進に係る調査 78,000( 0) 広域観光周遊ルートの形成促進に係る調査(前年度限りの経費) 0( 44,000)
	95016-2123-09-2789 国内旅行需要促進対策庁費	263,868		0		263,868	雑役務費 地域資源を活用した観光地魅力創造事業(前年度限りの経費) 0( 263,868)
	95063-2405-16-4333 観光圏整備事業費補助金	201,500		0		201,500	観光地域ブランド確立支援(前年度限りの経費) 0( 201,500)
	95063-2405-16-4465 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	0		1,800,000		1,800,000	広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援 1,800,000( 0)
015	地域観光資源の多言語解説整備支援事業	0		140,496		140,496	(要求要旨) 訪日外国人の観光資源の満足度を向上させ、滞在日数や消費額の増加につなげるため、魅力的で分かりやすい解説の充実・多言語化を図る必要があることから、専門人材やノウハウの提供を行う推進委員会を設立し、地域が行う解説整備を支援する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		712		712	会議等出席謝金 分かりやすい多言語解説整備推進委員会 712( 0) 1人 5回 @ 16,400円 82( 0) 9人 5回 @ 14,000円 630( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		1,152		1,152	現地調査等旅費 地域協議会現地調査 3人 10地域 @38,400円 1,152( 0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0		3,032		3,032	会議等出席旅費 分かりやすい多言語解説整備推進委員会出席旅費 1,660( 0) 10人 5回 @33,200円 現地調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							地域協議会現地調査 1,372( 0)
							10人 3地域 @33,200円 996( 0)
							1人 10地域 @37,600円 376( 0)
							計 3,032( 0)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		0	135,600		135,600	雑役務費
							解説作成モデル調査及び効果検証 135,600( 0)
	017 テーマ別観光による地方誘客事業		151,149	152,494		1,345	(要求要旨)
							国内外の観光客が全国各地を訪れる動機を与えるため、特定の観光資源に魅せられて日本各地を訪れる「テーマ別観光」のモデルケースの形成を促進し、新たな旅行需要を創出する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		62	173		111	会議等出席謝金
							テーマ別観光選定第三者委員会 173( 62)
							1人 2回 @ 14,400円 29( 14)
							6人 2回 @ 12,000円 144( 48)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		372	1,459		1,087	会議等出席旅費
							テーマ別観光地域連携協議会
							1人 (10) 19テーマ (1) (37,200) 2回 @38,400円 1,459( 372)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		26	173		147	会議等出席旅費 173( 26)
							テーマ別観光選定第三者委員会 (5) (1) 7人 2回 @5,240円 73( 26)
							テーマ別観光地域連携協議会会議出席旅費
							1人 19テーマ 1回 @5,240円 100( 0)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		150,689	150,689		0	雑役務費
							モデルケース作成 150,689( 150,689)
	015 世界最高水準の快適な旅行環境の実現		8,549,771	8,828,939		279,168	
	010 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業		8,530,189	8,805,140		274,951	(要求要旨)
							訪日外国人旅行者4,000万人等の実現に向けて、訪日外国人旅行者のストレスフリーな受入環境の整備を緊急的に進める。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		10,131	6,196		3,935	会議等出席旅費
							地方ブロック戦略会議出席旅費
							@36,200円 2人 2回 10箇所 1,448( 1,521)
							現地調査等旅費
							受入環境整備対策補助金検査 4,748( 8,610)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(関東除く) (37,700) (6) (38) ③37,600円 1人 9部局 14回 4,738( 8,596) 関東のみ検査旅費 10( 14) 計 6,196( 10,131) 現地調査等旅費 地方ブロック別の受入環境整備に係る課題解決のための調査員による調査・検証等 ③36,200円 1人 22回 797( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	797		797	
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	789,869		924,147		134,278	雑役務費 924,147( 789,869) 訪日外国人旅行者の要望・不満調査 40,000( 40,000) 地方ブロック別の受入環境整備に係る課題解決のための調査・検証等 884,147( 749,869)
	95063-2405-16-4353 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	7,730,189		7,874,000		143,811	7,874,000( 7,730,189)
015	ユニバーサルツーリズム促進事業	19,582		23,799		4,217	(要求要旨) オリンピック・パラリンピック2020東京大会を控え、障がい者や高齢者のみならず、インバウンドを含む誰もが旅行を楽しめる旅行環境整備のため、多様なユニバーサルツアーの商品化促進を図る。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	397		484		87	1. 会議等出席謝金 223( 223) 検討委員会委員長謝金 1人 3回 ③ 14,400円 43( 43) 検討委員会委員謝金 5人 3回 ③ 12,000円 180( 180) 2. 講演等謝金 261( 174) (1) セミナー講師謝金 1人 5箇所 1回 ③ 17,400円 87( 87) (2) アドバイザー謝金 1人 (5) 10箇所 1回 ③ 17,400円 174( 87)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	491		564		73	計 484( 397) 会議等出席旅費 564( 491) 1. 地域における協議会の出席に係る職員旅費 1人 (3) 5箇所 1回 (37,700) ③37,600円 188( 113) 2. 地域・宿泊事業者の調査に係る職員旅費 1人 (5) 10箇所 1回 (37,700) ③37,600円 376( 189) 3. セミナーの開催に係る職員旅費 0( 189)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	634		981		347	会議等出席旅費 981( 634)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 検討委員会委員旅費 3人          3回      (33,300) @33,200円          299(      300)
						2. セミナー講師派遣旅費 1人    5箇所    1回      (33,300) @33,200円          166(      167)
						3. アドバイザー派遣旅費 1人    ( 5 ) 10箇所    1回      (33,300) @51,600円          516(      167)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	18,060	21,770		3,710	雑役務費
	020 観光統計の整備	522,303	632,725		110,422	ユニバーサルツーリズム促進事業 ( 要求要旨 )
						訪日外客誘致施策の更なる強化や、地方創生に資する観光施策の展開が求められる中、行政・民間による取組をP D C Aサイクルに基づいて早急かつ着実に実施するため、観光施策の基本インフラである観光統計を着実に実施する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,307	1,307		0	会議等出席謝金          1,307(      1,307)
						1. 観光統計の整備に関する検討会          427(      427)
						( 1 ) 会長                          1人 1日 3回 @16,400円          49(      49)
						( 2 ) 委員                          9人 1日 3回 @14,000円          378(      378)
						2. 観光地域経済調査等WG          187(      187)
						( 1 ) 会長                          1人 1日 3回 @14,400円          43(      43)
						( 2 ) 委員                          4人 1日 3回 @12,000円          144(      144)
						3. 観光統計の速報性強化の検討WG          223(      223)
						( 1 ) 会長                          1人 1日 3回 @14,400円          43(      43)
						( 2 ) 委員                          5人 1日 3回 @12,000円          180(      180)
						4. U N W T O等主催の統計に関する国際会議
						委員                          2人 4日 3回 @19,600円          470(      470)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,913	3,029		116	内国旅費
						会議等出席旅費
						宿泊旅行統計調査の利活用推進等に係る説明会          350(      344)
						6 ~ 3 G                          1人 8地区 1回      (36,400) @37,300円          298(      291)
						沖縄 6 ~ 3 G                      1人 1地区 1回      (52,800) @52,100円          52(      53)
						外国旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会議等出席旅費 UNWTO等主催の統計に関する国際会議 2,679( 2,569) スペイン 1,025( 977) フランス 1,052( 1,004) シンガポール 602( 588) 計 3,029( 2,913)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,484		2,594	110	外国旅費 会議等出席旅費 UNWTO等主催の統計に関する国際会議 2,594( 2,484) スペイン 1,000( 952) フランス 1,022( 974) シンガポール 572( 558)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	515,599		625,795	110,196	雑役務費 625,795( 515,599) 1. 訪日外国人消費動向調査 309,611( 239,347) 2. 宿泊旅行統計調査 167,076( 167,076) 3. 旅行・観光消費動向調査 109,176( 109,176) 4. 観光における地域経済の統計的推計手法の検討 19,960( 0) 5. 観光経済情報の把握のための新たなデータ活用検討 19,972( 0)
030	国際観光事業分担金					
	95016-2725-16-9605 世界観光機関分担金	41,818		41,132	686	世界観光機関(UNWTO)分担金 342,766ユーロ (122) @120円 (義務的性格の根拠)世界観光機関憲章第25条 期間: 2018年度(1月~12月) 加盟国等: 加盟国(156ヶ国)、準加盟国(6地域)、賛助加盟員(400団体以上)
035	ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金	102,409		102,369	40	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 110,144) ( 100,542) ( 101,131) ( 102,769) ( 102,709) 110,144 100,542 101,131 102,769 102,709
	95016-2725-16-9596 世界観光機関等拠出金	33,520		33,480	40	1. 世界観光機関(UNWTO)拠出金 31,080( 31,080) 期間: 2018年4月~2019年3月 アジア太平洋センター経費 2. 経済協力開発機構(OECD)拠出金 20,000ユーロ (122) @120円 2,400( 2,440) 期間: 2018年1月~12月

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9607 政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	68,889		68,889	0	計 33,480( 33,520) 政 K A S E A N貿易投資観光促進センター拠出金 68,889( 68,889)  義 務 拠 出：68,889千円 期 間：2018年4月～2019年3月 加 盟 国：インドネシア、日本、マレーシア、フィリピン シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、カンボジア ラオス、ミャンマー
040	観 光 白 書 等	17,194		17,190	4	(要求要旨) 観光立国推進基本法(平成18年12月20日法律第117号)第8条に基づき、観光の状況及び政府が観光に関して講じた(講じようとする)施策に関する報告書(観光白書)を作成する。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	354		350	4	会議等出席旅費 350( 354)  1人 1回 8地区 (37,500) ③37,300円 298( 300)
	95016-2123-09-2143 観 光 振 興 調 査 費	16,840		16,840	0	1人 1回 1地区 (53,900) ⑤2,100円 52( 54) 1.印刷製本費 観光連絡調整事務経費 報告書等作成経費 6,612( 6,612) 2.雑役務費 10,228( 10,228) (1)観光連絡調整事務経費 観光白書S G M L化経費 486( 486) (2)観光動向調査事務請負経費 観光白書テーマ章に係る調査分析のための経費 9,742( 9,742)
045	旅 行 業 法 等 実 施					計 16,840( 16,840) (要 求 要 旨) 旅行業法に基づき、旅行業等を営む者の業務の適正な運営を確保するとともに、その組織する団体の適正な活動を促進することにより、旅行業務に関する取引の公正の維持、旅行の安全の確保及び旅行者の利便の増進に資する。 国際観光ホテル整備法に基づき、登録ホテル等の施設や接遇等の宿泊サービスを確保することにより、外客の利便の増進に資する。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,119		1,408	289	検査及び監督等旅費 1,408( 1,119) 1.旅行業法 729( 633)  (1)旅行者監査旅費 1人 10ヶ所 (48,600) ④48,500円 485( 486)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
						マカオ 200( 0) ソウル 115( 0) 計 1,959( 0) 雑役務費 インバウンド促進に資する施設のあり方に関する調査 18,000( 0)																																																												
228	197 独立行政法人国際観光振興機構運営費 05-95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費 95062-2305-16-8149 独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	0 7,820,396	18,000 6,752,596		18,000 1,067,800	(要求要旨) 国際観光を通じ、諸外国との相互理解の増進を図るため、独立行政法人国際観光振興機構の行う海外観光宣伝事業の実施に要する費用に必要な経費である。 (根拠法令) 「独立行政法人通則法」(平成11年法律第103号) (交付先) 独立行政法人国際観光振興機構 (内訳) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <th>収 入</th> <th>千円</th> <th>支 出</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[一般勘定]</td> <td>11,945,169</td> <td>[一般勘定]</td> <td>11,945,169</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>11,299,989</td> <td>業務経費</td> <td>8,812,460</td> </tr> <tr> <td>寄附金等収入</td> <td>342,886</td> <td>海外宣伝事業経費</td> <td>8,731,559</td> </tr> <tr> <td>事業収入</td> <td>294,125</td> <td>受入対策事業経費</td> <td>26,086</td> </tr> <tr> <td>事業外収入</td> <td>8,169</td> <td>調査研究事業経費</td> <td>44,096</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>事業指導監督費</td> <td>10,719</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>受託等経費</td> <td>397,072</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>人件費</td> <td>2,312,666</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>一般管理費</td> <td>422,971</td> </tr> <tr> <td>[交付金勘定]</td> <td>380,056</td> <td>[交付金勘定]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄附金収入</td> <td>380,000</td> <td>交付金事業経費</td> <td>380,056</td> </tr> <tr> <td>事業外収入</td> <td>56</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,325,225</td> <td>計</td> <td>12,325,225</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	区 分	金 額	収 入	千円	支 出	千円	[一般勘定]	11,945,169	[一般勘定]	11,945,169	運営費交付金	11,299,989	業務経費	8,812,460	寄附金等収入	342,886	海外宣伝事業経費	8,731,559	事業収入	294,125	受入対策事業経費	26,086	事業外収入	8,169	調査研究事業経費	44,096			事業指導監督費	10,719			受託等経費	397,072			人件費	2,312,666			一般管理費	422,971	[交付金勘定]	380,056	[交付金勘定]		寄附金収入	380,000	交付金事業経費	380,056	事業外収入	56			計	12,325,225	計	12,325,225
区 分	金 額	区 分	金 額																																																															
収 入	千円	支 出	千円																																																															
[一般勘定]	11,945,169	[一般勘定]	11,945,169																																																															
運営費交付金	11,299,989	業務経費	8,812,460																																																															
寄附金等収入	342,886	海外宣伝事業経費	8,731,559																																																															
事業収入	294,125	受入対策事業経費	26,086																																																															
事業外収入	8,169	調査研究事業経費	44,096																																																															
		事業指導監督費	10,719																																																															
		受託等経費	397,072																																																															
		人件費	2,312,666																																																															
		一般管理費	422,971																																																															
[交付金勘定]	380,056	[交付金勘定]																																																																
寄附金収入	380,000	交付金事業経費	380,056																																																															
事業外収入	56																																																																	
計	12,325,225	計	12,325,225																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	100 気 象 庁	57,405,132	56,662,472			742,660	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度
							予 算 額 ( 60,822,326) ( 58,884,351) ( 56,560,159) ( 64,931,788) ( 58,878,227) ( 58,926,538) ( 58,728,403)				
							決 算 額 57,723,877 62,421,483 59,286,495 62,055,291 60,303,598				
							翌年度繰越額 8,814,109 1,776,613 6,584,966 2,311,452 17,539				
							不 用 額 4,772,988 2,428,517 836,940 1,096,450 916,853				
	010 気 象 官 署 共 通 費	36,387,384	35,800,361			587,023					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	
						予 算 額 ( 32,738,045 ) ( 35,611,348 )	( 32,476,057 ) ( 32,734,626 )	35,369,133 ) ( 35,393,037 )	35,314,262 ) ( 35,642,330 )	35,860,911 ) ( 36,110,311 )	
						決 算 額 32,153,993	31,972,236	34,782,029	34,884,856	35,224,544	
						翌年度繰越額 0	0	0	0	12,188	
						不 用 額 584,052	503,821	587,104	429,406	624,179	
						区 分	28年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
						職 員 旅 費	60,942	0	60,942	58,021	2,921
						赴 任 旅 費	170,060	0	170,060	154,576	15,484
						委 員 等 旅 費	447	0	447	171	276
						庁 費	1,101,143	0	1,101,143	1,096,694	4,449
						校 費	78,835	0	78,835	78,267	568
						国会図書館支部庁費	1,832	0	1,832	1,829	3
						通 信 専 用 料	47	0	47	47	0
						電子計算機借料	5,831	0	5,831	3,139	2,692
						土地建物借料	11,625	0	11,625	11,059	566
						各 所 修 繕	93,714	0	93,714	92,195	1,519
						公共施設等維持管理運営費	11,888	0	11,888	11,812	76
						自動車重量税	1,820	0	1,820	1,435	385
229	01-95 気象庁一般行政に必要な経費	36,260,034	35,672,987		587,047	2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	
						予 算 額 ( 32,609,957 ) ( 35,483,260 )	( 32,349,376 ) ( 32,607,945 )	35,240,296 ) ( 35,264,200 )	35,185,454 ) ( 35,513,522 )	35,733,464 ) ( 35,982,864 )	
						決 算 額 32,030,894	31,852,164	34,659,198	34,765,000	35,101,820	
						翌年度繰越額 0	0	0	0	12,188	
						不 用 額 3,452,366	497,212	581,098	420,454	619,456	
	001 既定定員に伴う経費										
	001 人 件 費	34,426,146	34,208,183		217,963						
	95191-2111-02-0000 職員基本給	20,266,995	20,084,315		182,680						
	02-0100 職員俸給	17,515,280	17,355,020		160,260						
	02-0200 扶養手当	621,804	605,880		15,924						
	02-0300 地域手当	2,129,911	2,123,415		6,496						
	95191-2111-03-0000 職員諸手当	10,382,816	10,369,172		13,644						
	03-0100 管理職手当	443,182	443,182		0						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当	564,610		564,610		0	
	03-0400 特殊勤務手当	84,755		84,755		0	
	03-0500 特地勤務手当	79,329		78,585		744	
	03-0600 宿日直手当	0		0		0	
	03-0700 期末手当	4,771,030		4,744,013		27,017	
	03-0800 勤勉手当	3,202,855		3,185,238		17,617	
	03-1000 寒冷地手当	48,422		48,422		0	
	03-1100 住居手当	339,384		339,384		0	
	03-1200 単身赴任手当	376,320		376,320		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	12,351		12,351		0	
	03-1700 広域異動手当	168,476		188,405		19,929	
	03-1900 本府省業務調整手当	292,102		303,907		11,805	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当	3,531,363		3,498,825		32,538	
	95191-2111-05-1200 休職者給与	84,316		84,316		0	
	95191-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	39,566		39,566		0	
	95191-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	121,090		131,989		10,899	
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	119,426		130,325		10,899	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	1,664		1,664		0	
	006 定員合理化に伴う経費						
	001 人件費		0	230,197		230,197	
	95191-2111-02-0000 職員基本給		0	142,211		142,211	
	02-0100 職員俸給		0	126,162		126,162	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	16,049		16,049	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当		0	58,445		58,445	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	5,454		5,454	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	30,812		30,812	
	03-0800 勤勉手当		0	20,148		20,148	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		0	443		443	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	1,588		1,588	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当		0	29,541		29,541	
011	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費		0	89,468		89,468	
	95191-2111-02-0000 職員基本給		0	59,312		59,312	
	02-0100 職員俸給		0	46,315		46,315	
	02-0200 扶養手当		0	3,816		3,816	
	02-0300 地域手当		0	9,181		9,181	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当		0	16,315		16,315	
	03-0300 通勤手当		0	1,468		1,468	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	6,289		6,289	
	03-0800 勤勉手当		0	3,947		3,947	
	03-1000 寒冷地手当		0	117		117	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	4,494		4,494	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当		0	13,841		13,841	
016	振替要求に伴う経費						
001	人 件 費		0	62,574		62,574	
01	自立的再配置に伴う増		0	231,170		231,170	
	95191-2111-02-0000 職員基本給		0	150,513		150,513	
	02-0100 職員俸給		0	117,326		117,326	
	02-0200 扶養手当		0	9,888		9,888	
	02-0300 地域手当		0	23,299		23,299	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当		0	53,242		53,242	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	3,636		3,636	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	23,974		23,974	
	03-0800 勤勉手当		0	15,206		15,206	
	03-1000 寒冷地手当		0	117		117	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	10,309		10,309	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当		0	27,415		27,415	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06	業務改革に伴う減		0	308,156		308,156	
95191-2111-02-0000	職員基本給		0	190,658		190,658	
	02-0100 職員俸給		0	165,030		165,030	
	02-0200 扶養手当		0	10,446		10,446	
	02-0300 地域手当		0	15,182		15,182	
95191-2111-03-0000	職員諸手当		0	81,648		81,648	
	03-0100 管理職手当		0	2,334		2,334	
	03-0300 通勤手当		0	3,737		3,737	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	45,331		45,331	
	03-0800 勤勉手当		0	29,639		29,639	
	03-1000 寒冷地手当		0	584		584	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	23		23	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
95191-2111-04-0100	超過勤務手当		0	35,850		35,850	
11	その他		0	14,412		14,412	
95191-2111-02-0000	職員基本給		0	8,040		8,040	
	02-0100 職員俸給		0	4,836		4,836	
	02-0200 扶養手当		0	318		318	
	02-0300 地域手当		0	2,886		2,886	
95191-2111-03-0000	職員諸手当		0	4,066		4,066	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	101		101	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	1,953		1,953	
	03-0800 勤勉手当		0	1,289		1,289	
	03-1000 寒冷地手当		0	234		234	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	957		957	
95191-2111-04-0100	超過勤務手当		0	2,306		2,306	
021	一般行政共通経費	1,672,126		1,668,107		4,019	(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」に定める気象庁所掌事務のうち気象研究所所掌事務を除く一般事務 処理に必要な経費である。 (要 求 額 内 訳)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 非常勤職員手当 16,610 ( 16,535) 2 児童手当 204,295 ( 225,465) 3 職員研修講師謝金ほか 2,369 ( 2,369) 4 職員旅費 23,452 ( 23,452) 5 赴任旅費 169,033 ( 169,452) 6 普通庁費 204,638 ( 204,916) 7 入札監視委員会経費 263 ( 263) 8 政策評価経費 5,439 ( 5,439) 9 一般事務処理費 61,539 ( 59,362) 10 国会テレビ中継受信経費 2,450 ( 2,450) 11 光熱水料 179,823 ( 179,823) 12 自動車借上料 16,514 ( 16,514) 13 自動車損害賠償責任保険料 1,759 ( 1,897) 14 社会保険料 17,370 ( 13,787) 15 庁舎等維持管理費 542,082 ( 542,109) 16 資格審査インターネット一元受付業務 8,196 ( 0) 17 下水道事業者受益者負担金 209 ( 0) 18 自動車維持費 5,584 ( 5,154) 19 燃料費 41,332 ( 41,332) 20 職員厚生経費 47,037 ( 46,439) 21 国会図書館支部庁費 1,832 ( 1,832) 22 土地建物借料 11,625 ( 11,625) 23 各所修繕 96,349 ( 93,714) 24 自動車重量税 1,820 ( 1,664) 25 国有資産所在市町村交付金 5,236 ( 5,282) 26 交際費 251 ( 251) 27 賠償償還及払戻金 1,000 ( 1,000) 計 1,668,107 ( 1,672,126)
001	一般行政共通経費	894,681	905,350		10,669	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	16,326	16,326		0	会議等出席旅費 16,326( 16,326)
	95191-2123-09-1010 庁費	878,355	889,024		10,669	1. 備品費 45,322( 45,322) 2. 消耗品費 103,301( 103,579) 3. 被服費 825( 825) 4. 印刷製本費 11,245( 11,245) 5. 通信運搬費 41,930( 41,930) 6. 光熱水料 179,823( 179,823)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																						
						(1)電気料 117,331( 117,331) (2)水道料 55,185( 55,185) (イ)上水道 33,969( 33,969) (ロ)下水道 21,216( 21,216) (3)ガス料 7,307( 7,307) 7.借料及び損料 864( 864) 8.会議費 360( 360) 9.雑役務費 416,985( 406,636) 10.燃料費 41,332( 41,332) (1)灯油 14,493( 14,493) (2)A重油 26,376( 26,376) (3)軽油 424( 424) (4)潤滑油 39( 39) 11.職員厚生経費 47,037( 46,439) 計 889,024( 878,355)																																						
006	業 務 管 理 費	777,445		762,757	14,688	(注)当該経費に係る(目)職員旅費、及び(目)庁費の一部については、一般行政共通経費に計上している。  国庫債務負担行為の内訳 1.熊本地方合同庁舎施設維持管理運営 (1)平成20年度国庫債務負担行為 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>20～29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33～34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間資金等活用官庁 施設維持管理運営</td> <td>258,895 (102,504) [11,883] 144,508</td> <td>86,723</td> <td>11,557</td> <td>11,557</td> <td>11,557</td> <td>23,114</td> </tr> </tbody> </table> ( )は国庫債務負担行為を実行しなかった額 [ ]は選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び 要しないこととなる見込額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費 (2)平成26年度国庫債務負担行為 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>26～29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33～34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税の引上げに伴 う民間資金等活用官 庁施設維持管理運営 (平成20年度)に係る 限度額の増額</td> <td>3,033 (57) [ 2] 2,974</td> <td>1,319</td> <td>331</td> <td>331</td> <td>331</td> <td>662</td> </tr> </tbody> </table> ( )は国庫債務負担行為を実行しなかった額 [ ]内は、選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び 要しないこととなる見込額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額			20～29年度	30年度	31年度	32年度	33～34年度	民間資金等活用官庁 施設維持管理運営	258,895 (102,504) [11,883] 144,508	86,723	11,557	11,557	11,557	23,114	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額			26～29年度	30年度	31年度	32年度	33～34年度	消費税の引上げに伴 う民間資金等活用官 庁施設維持管理運営 (平成20年度)に係る 限度額の増額	3,033 (57) [ 2] 2,974	1,319	331	331	331	662
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額																																								
		20～29年度	30年度	31年度	32年度	33～34年度																																						
民間資金等活用官庁 施設維持管理運営	258,895 (102,504) [11,883] 144,508	86,723	11,557	11,557	11,557	23,114																																						
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額																																								
		26～29年度	30年度	31年度	32年度	33～34年度																																						
消費税の引上げに伴 う民間資金等活用官 庁施設維持管理運営 (平成20年度)に係る 限度額の増額	3,033 (57) [ 2] 2,974	1,319	331	331	331	662																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備 考																																																																																																								
					<p>(3)平成29年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33～34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額</td> <td>573</td> <td>96</td> <td>96</td> <td>96</td> <td>95</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )は国庫債務負担行為を実行しなかった額            支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>(4)平成30年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額</td> <td>597</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>119</td> <td>119</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>2. 気象庁虎ノ門庁舎維持管理運営</p> <p>(1)平成21年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="4">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>21～29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34～41年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間資金等活 用官庁施設維 持管理運営</td> <td>3,579,797 (332,549) [498,294] 2,748,954</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>22,718</td> <td>272,624</td> <td>272,624</td> <td>2,180,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )は国庫債務負担行為を実行しなかった額            [ ]は選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び            要しないこととなる見込額            支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>(2)平成26年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="4">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>26～29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34～41年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引 上げに伴う民 間資金等活用 官庁施設維持 管理運営(平 成21年度)に 係る限度額の 増額</td> <td>78,539 ( 78,539) 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )は国庫債務負担行為を実行しなかった額            支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>(3)平成28年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="4">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>28～29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34～41年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕様の變更に</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額			29年度	30年度	31年度	32年度	33～34年度	物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額	573	96	96	96	95	190	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額			30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額	597	120	120	119	119	119	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額				21～29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34～41年度	民間資金等活 用官庁施設維 持管理運営	3,579,797 (332,549) [498,294] 2,748,954	0	0	22,718	272,624	272,624	2,180,988	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額				26～29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34～41年度	消費税率の引 上げに伴う民 間資金等活用 官庁施設維持 管理運営(平 成21年度)に 係る限度額の 増額	78,539 ( 78,539) 0	0	0	0	0	0	0	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額				28～29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34～41年度	仕様の變更に							
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額																																																																																																									
		29年度	30年度	31年度	32年度	33～34年度																																																																																																							
物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額	573	96	96	96	95	190																																																																																																							
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額																																																																																																									
		30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																																																																																																							
物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額	597	120	120	119	119	119																																																																																																							
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額																																																																																																									
		21～29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34～41年度																																																																																																						
民間資金等活 用官庁施設維 持管理運営	3,579,797 (332,549) [498,294] 2,748,954	0	0	22,718	272,624	272,624	2,180,988																																																																																																						
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額																																																																																																									
		26～29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34～41年度																																																																																																						
消費税率の引 上げに伴う民 間資金等活用 官庁施設維持 管理運営(平 成21年度)に 係る限度額の 増額	78,539 ( 78,539) 0	0	0	0	0	0	0																																																																																																						
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額																																																																																																									
		28～29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34～41年度																																																																																																						
仕様の變更に																																																																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						伴う民間資金 901,815 等活用官庁施 (16,638) 設維持管理運 886,177 営(平成21年 度)に係る限 度額の増額  ( )は国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費  3. 複写機借入れ 平成30年度国庫債務負担行為 (単位:千円) 区 分 国庫債務負 支出予定額 担行為限度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 事務機器借入れ等 (複写機) 73,863 8,207 16,414 16,414 16,414 16,414  35年度継続契約予定額 8,207 支出予定科目 95191-2123-09-4211 電子計算機借料  医 員 本庁分等 16,610( 16,535)  1. 会議等出席謝金 500( 500) (1) 入札監視委員謝金 203( 203) (イ) 会長 1人 4回 @18,400円 74( 74) (ロ) 委員 2人 4回 @16,100円 129( 129) (2) 政策評価委員等謝金 297( 297) (イ) 会長 1人 3回 @18,400円 55( 55) (ロ) 委員 5人 3回 @16,100円 242( 242) 2. 講演等謝金 職員研修講師謝金 2H 7回 @7,000円 98( 98) 3. 作業協力等謝金 公平審理弁護士謝金 5件 @354,140円 1,771( 1,771) 計 2,369( 2,369) 95191-2122-08-2010 職員旅費 7,126 7,126 0 会議等出席旅費 7,126( 7,126) 95191-2122-08-3010 赴任旅費 169,452 169,033 419 会議等出席旅費 169,033( 169,452) 95191-2122-08-6010 委員等旅費 447 447 0 会議等出席旅費 447( 447) 1. 入札監視委員旅費 4回 @45,131円 181( 181)
	95191-2111-05-0710 非常勤職員手当	16,535	16,610		75	
	95089-2111-05-2100 児童手当	225,465	204,295		21,170	
	95191-2129-06-0110 諸謝金	2,369	2,369		0	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	7,126	7,126		0	
	95191-2122-08-3010 赴任旅費	169,452	169,033		419	
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	447	447		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
95191-2123-09-1010	庁 費	222,731	224,207			1,476	2. 政策評価委員等旅費	3回	⑧88,727円		266(	266)
							1. 通信運搬費					
							国会テレビ中継受信経費	12月	⑧189,050円	1.08	2,450(	2,450)
							2. 借料及び損料				22,323(	22,631)
							(1) 自動車借上料				16,514(	16,514)
							(2) 図書館システム				2,092(	2,400)
							(イ) 再リース分				2,092(	175)
							(a) 機器リース	(1) 12月	⑧9,770円	1.08	127(	11)
							(b) 保守委託費	(1) 12月	⑧151,596円	1.08	1,965(	164)
							(ロ) 現行分				0(	2,225)
							(a) 機器リース	(11) 0月	⑧97,700円	1.05	0(	1,128)
							(b) 保守委託費	(11) 0月	⑧92,300円	1.08	0(	1,097)
							(3) 行政手続処理サーバ	12月	⑧286,780円	1.08	3,717(	3,717)
							3. 保険料				19,129(	15,684)
							(1) 自動車損害賠償責任保険料					
							対象車	78台			1,759(	1,897)
							(2) 社会保険料				17,370(	13,787)
							4. 自動車交換差金					
							対象車	(1) 2台	(3,485,200) ⑧1,809,260円	1.08	3,908(	3,764)
							5. 雑役務費				174,721(	176,812)
							(1) 庁舎等維持管理費				119,039(	129,535)
							(イ) 電話交換業務の委託	5人 12月	⑧235,500円	1.08	15,260(	15,260)
							(ロ) 構内警備費	10人 12月	⑧237,894円	1.08	30,831(	30,831)
							(ハ) 大阪合同庁舎4号館施設管理業務費(大阪管区気象台)				59,085(	71,196)
							国庫債務負担行為の内訳					
							平成29年度国庫債務負担行為			(単位:千円)		
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額	支出予定額		
									29年度	30年度	31年度	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							庁舎管理運営業務 212,684 71,196 70,443 71,045 33,784 (11,140) (11,358) (11,286) 178,900 60,056 59,085 59,759 ( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-1010 庁費
							(二) 合同庁舎設備改修分担金 13,863( 12,248)
							(a) 金沢地方気象台 2,544( 1,551)
							(i) 自動火災報知設備更新工事 2,544( 0)
							1式 @31,832,296円 1.08 7.40%
							(ii) エレベーターマイコン取替工事 0( 67)
							(iii) 空調自動制御機器修繕工事 0( 582)
							(iv) 空調冷却水系伝熱管取替工事 0( 507)
							(v) LED化工事 0( 395)
							(b) 大阪管区気象台
							P C B含有安定器撤去及び照明器具LED化工事 9,879( 0)
							1式 @94,200,000円 1.08 9.71%
							(c) 広島地方気象台 228( 1,288)
							(i) 2号館耐震工事に付随する入退館システムの撤去、再設置工事 228( 0)
							(ii) ハロン消火設備取替工事 0( 520)
							(iii) 電話交換機更新工事 0( 254)
							(iv) 高圧真空遮断機等電気設備更新工事 0( 514)
							(d) 岡山地方気象台 427( 408)
							(i) 自家発電機修繕工事ほか 427( 0)
							1式 @1,851,851円 1.08 21.35%
							(ii) 可変風量制御装置修繕工事 0( 408)
							(e) 宇和島特別地域気象観測所 3( 21)
							(i) 宇和島港湾合同庁舎非常用発電機用地下タンク法定点検 3( 0)
							1式 @60,000円 1.08 4.32%
							(ii) 宇和島港湾合同庁舎定期点検 0( 21)
							(f) 高知地方気象台 719( 507)
							(i) 東境界塀改修工事 719( 0)
							1式 @2,260,000円 1.08 29.46%
							(ii) 屋外鉄塔解体工事 0( 507)
							(g) 種子島特別地域気象観測所 63( 69)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( i ) 中央監視装置モジュール等交換工事 39( 35) (1,712,963) 1式 @1,900,000円 1.08 1.90%
						( ii ) 氷蓄熱チラーコントローラ箱取替 24( 0) 1式 @1,169,999円 1.08 1.90%
						( iii ) 氷蓄熱圧縮機分解整備 0( 34)
						( h ) 大船渡特別地域気象観測所 0( 458)
						( i ) 銚子地方気象台 0( 3,359)
						( j ) 新潟地方気象台 0( 1,774)
						( k ) 津地方気象台 0( 806)
						( l ) 京都地方合同庁舎 0( 124)
						( m ) 下関地方気象台 0( 1,883)
						( 2 ) 複写機保守費 1式 @43,775,000円 1.08 47,277( 47,277)
						( 3 ) 資格審査インターネット一元受付業務 1式 @7,588,758円 1.08 8,196( 0)
						( 4 ) 下水道事業受益者負担金 1式 @192,889円 1.08 209( 0)
						6 . 自動車維持費 1,676( 1,390)
						( 1 ) 維持費 中央官庁( 本庁) 1,451( 1,390)
						(イ) ハイブリッド・普通車 (2) 3台 @333,000円 1.08 1,079( 720)
						(ロ) ハイブリッド・小型車 1台 @203,000円 1.08 219( 219)
						(ハ) 低排出・小型車 1台 @142,000円 1.08 153( 153)
						(ニ) 低排出・普通車 0( 298)
						( 2 ) 車検費 中央官庁( 本庁) ハイブリッド・普通車 2台 @104,000円 1.08 225( 0)
						計 224,207( 222,731)
95191-2123-09-1030	国会図書館支部 庁費		1,832	1,832	0	消耗品費
95191-2123-09-4105	公共施設等維持 管理運営費		11,984	12,104	120	各種図書購入費 1式 @1,696,000円 1.08 1,832( 1,832) 雑役務費 熊本地方合同庁舎施設維持管理運営 12,104( 11,984)
95191-2123-09-4211	電子計算機借料		5,968	8,453	2,485	借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						複写機借入れ 8,453( 5,968)
						1.平成30年度更新分 6月 @1,266,461円 1.08 8,207( 0)
						2.再リース (12)月 (460,500) @37,870円 1.08 246( 5,968)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	11,625	11,625		0	庁舎等土地建物借料 11,625( 11,625)
						1.庁舎敷地等 25か所 @162,480円 4,062( 4,062)
						2.宿舍敷地等 12か所 @630,250円 7,563( 7,563)
	95191-2123-09-5510 各所修繕	93,714	96,349		2,635	一般修繕費 96,349( 93,714)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,664	1,820		156	対象車 78台 1,820( 1,664)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	5,282	5,236		46	市町村定率 5,236( 5,282)
	95191-2129-17-1010 交際費	251	251		0	本庁外 7か所 36,000円 251( 251)
	95191-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,000	1,000		0	本庁外 1,000( 1,000)
	026 高松地方気象台移転経費					
	95191-2123-09-4180 移転費	161,762	0		161,762	雑役務費 0( 161,762)
230	11-95 気象大学校に必要な経費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 128,088) ( 126,681) ( 128,837) ( 128,808) ( 127,447) 128,088 126,681 128,837 128,808 127,447 決 算 額 123,099 120,072 122,831 119,857 122,724 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 4,989 6,609 6,006 8,951 4,723
	056 気象大学校の運営	127,350	127,374		24	(要求要旨) 気象庁職員に専門的な学問や特殊技術等の教育訓練を実施するために必要な経費である。
	010 気象大学校共通経費					
	95191-2123-09-1020 校費	2,231	2,251		20	1.備品費 109( 109) 2.消耗品費 131( 131) 3.通信運搬費 503( 503) 4.雑役務費 594( 594) 5.職員厚生経費 914( 894) 計 2,251( 2,231)
	020 一般管理費	125,119	125,123		4	(注)当該経費に係る(目)校費の一部については、気象大学校共通経費に計上している。  国庫債務負担行為の内訳 教育用電子計算機借料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
					平成27年度国庫債務負担行為 (単位：千円)														
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (教育用電子 計算機)</td> <td>27,755 ( 522) 27,233</td> <td>567 ( 11) 556</td> <td>6,797 (128) 6,669</td> <td>6,797 (128) 6,669</td> <td>6,797 (128) 6,669</td> <td>6,797 (127) 6,670</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	事務機器借入れ等 (教育用電子 計算機)	27,755 ( 522) 27,233	567 ( 11) 556	6,797 (128) 6,669	6,797 (128) 6,669	6,797 (128) 6,669	6,797 (127) 6,670
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度													
事務機器借入れ等 (教育用電子 計算機)	27,755 ( 522) 27,233	567 ( 11) 556	6,797 (128) 6,669	6,797 (128) 6,669	6,797 (128) 6,669	6,797 (127) 6,670													
					( )は国庫債務負担行為を実行しなかった額														
					支出予定科目 95191-2123-09-1020 校費														
					32年度継続契約予定額 6,231														
	95191-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,010	1,014	4	医員 1,014( 1,010)														
	95191-2129-06-0110 諸 謝 金	10,072	10,072	0	講演等謝金 講師謝金 10,072( 10,072)														
					1. 大学教授級 1,036H @7,000円 7,252( 7,252)														
					2. 大学准教授級 164H @6,100円 1,000( 1,000)														
					3. 大学助手級 700H @2,600円 1,820( 1,820)														
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	37,490	37,490	0	1. 会議等出席旅費 36,625( 36,625)														
					(1) 実習旅費 62( 62)														
					(2) 教官研究旅費 795( 795)														
					(3) 研修旅費 35,768( 35,768)														
					2. 検査及び監督等旅費 入学試験旅費 865( 865)														
					計 37,490( 37,490)														
	95191-2123-09-1020 校 費	76,500	76,500	0	1. 備品費 12,828( 12,828)														
					2. 消耗品費 8,756( 8,756)														
					3. 印刷製本費 610( 610)														
					4. 通信運搬費 42( 42)														
					5. 光熱水料 13,740( 13,740)														
					(1) 電気料 9,663( 9,663)														
					(2) 水道料 3,453( 3,453)														
					(イ) 上水道 2,840( 2,840)														
					(ロ) 下水道 613( 613)														
					(3) ガス料 624( 624)														
					6. 借料及び損料 7,575( 7,575)														
					(1) 試験会場借料 11か所 @76,300円 1.08 906( 906)														
					(2) 教育用電子計算機借料 6,669( 6,669)														

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)機器リース 12月 @468,600円 1.08 6,073( 6,073)
							(ロ)保守委託費 12月 @46,000円 1.08 596( 596)
							7. 雑役務費 30,849( 30,849)
							8. 燃料費 2,100( 2,100)
							(1) 灯油 1,055( 1,055)
							(2) A重油 1,045( 1,045)
							計 76,500( 76,500)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	47	47			0	通信運搬費 47( 47)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
	020 気 象 研 究 所	2,591,795	2,559,973		31,822	(科 R22)																																																						
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 4 年 度</th> <th>2 5 年 度</th> <th>2 6 年 度</th> <th>2 7 年 度</th> <th>2 8 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (</td> <td>2,373,873)</td> <td>3,211,256)</td> <td>2,767,092)</td> <td>2,562,163)</td> <td>2,586,055)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,535,797</td> <td>2,390,321</td> <td>2,552,353</td> <td>2,571,652</td> <td>2,638,415</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,355,837</td> <td>2,317,059</td> <td>3,342,952</td> <td>2,785,728</td> <td>2,571,194</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>882,258</td> <td>266,667</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>179,960</td> <td>11,939</td> <td>39,731</td> <td>43,102</td> <td>14,861</td> </tr> </tbody> </table>		2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	予 算 額 (	2,373,873)	3,211,256)	2,767,092)	2,562,163)	2,586,055)		2,535,797	2,390,321	2,552,353	2,571,652	2,638,415	決 算 額	2,355,837	2,317,059	3,342,952	2,785,728	2,571,194	翌年度繰越額	0	882,258	266,667	0	0	不 用 額	179,960	11,939	39,731	43,102	14,861																		
	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度																																																							
予 算 額 (	2,373,873)	3,211,256)	2,767,092)	2,562,163)	2,586,055)																																																							
	2,535,797	2,390,321	2,552,353	2,571,652	2,638,415																																																							
決 算 額	2,355,837	2,317,059	3,342,952	2,785,728	2,571,194																																																							
翌年度繰越額	0	882,258	266,667	0	0																																																							
不 用 額	179,960	11,939	39,731	43,102	14,861																																																							
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>28 年 度 予 算 額</th> <th>予 備 費 使 用 等 増 減 額</th> <th>予 算 現 額</th> <th>支 出 済 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>8,182</td> <td>0</td> <td>8,182</td> <td>8,147</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>委 員 等 旅 費</td> <td>377</td> <td>0</td> <td>377</td> <td>287</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>庁 費</td> <td>222,335</td> <td>0</td> <td>222,335</td> <td>222,335</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>試 験 研 究 費</td> <td>422,653</td> <td>0</td> <td>422,653</td> <td>422,475</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>通 信 専 用 料</td> <td>1,037</td> <td>0</td> <td>1,037</td> <td>1,037</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 子 計 算 機 等 借 料</td> <td>356,577</td> <td>0</td> <td>356,577</td> <td>356,525</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>土 地 建 物 借 料</td> <td>504</td> <td>0</td> <td>504</td> <td>301</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 重 量 税</td> <td>35</td> <td>0</td> <td>35</td> <td>34</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	28 年 度 予 算 額	予 備 費 使 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	職 員 旅 費	8,182	0	8,182	8,147	35	委 員 等 旅 費	377	0	377	287	90	庁 費	222,335	0	222,335	222,335	0	試 験 研 究 費	422,653	0	422,653	422,475	178	通 信 専 用 料	1,037	0	1,037	1,037	0	電 子 計 算 機 等 借 料	356,577	0	356,577	356,525	52	土 地 建 物 借 料	504	0	504	301	203	自 動 車 重 量 税	35	0	35	34	1
区 分	28 年 度 予 算 額	予 備 費 使 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額																																																							
職 員 旅 費	8,182	0	8,182	8,147	35																																																							
委 員 等 旅 費	377	0	377	287	90																																																							
庁 費	222,335	0	222,335	222,335	0																																																							
試 験 研 究 費	422,653	0	422,653	422,475	178																																																							
通 信 専 用 料	1,037	0	1,037	1,037	0																																																							
電 子 計 算 機 等 借 料	356,577	0	356,577	356,525	52																																																							
土 地 建 物 借 料	504	0	504	301	203																																																							
自 動 車 重 量 税	35	0	35	34	1																																																							
(231)	01-13 気 象 研 究 所 に 必 要 な 経 費	1,804,959	1,770,033		34,926	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 4 年 度</th> <th>2 5 年 度</th> <th>2 6 年 度</th> <th>2 7 年 度</th> <th>2 8 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (</td> <td>1,589,436)</td> <td>1,543,216)</td> <td>1,750,882)</td> <td>1,775,052)</td> <td>1,797,816)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,751,360</td> <td>1,605,961</td> <td>1,763,426</td> <td>1,784,541</td> <td>1,850,176</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,572,564</td> <td>1,532,371</td> <td>1,732,163</td> <td>1,760,090</td> <td>1,783,570</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>178,796</td> <td>10,845</td> <td>18,719</td> <td>14,962</td> <td>14,246</td> </tr> </tbody> </table>		2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	予 算 額 (	1,589,436)	1,543,216)	1,750,882)	1,775,052)	1,797,816)		1,751,360	1,605,961	1,763,426	1,784,541	1,850,176	決 算 額	1,572,564	1,532,371	1,732,163	1,760,090	1,783,570	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	178,796	10,845	18,719	14,962	14,246																		
	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度																																																							
予 算 額 (	1,589,436)	1,543,216)	1,750,882)	1,775,052)	1,797,816)																																																							
	1,751,360	1,605,961	1,763,426	1,784,541	1,850,176																																																							
決 算 額	1,572,564	1,532,371	1,732,163	1,760,090	1,783,570																																																							
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																							
不 用 額	178,796	10,845	18,719	14,962	14,246																																																							
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費																																																											
	001 人 件 費	1,564,423	1,552,838		11,585																																																							
	13073-2201-02-0000 職 員 基 本 給	993,244	985,395		7,849																																																							
	02-0100 職 員 俸 給	812,894	805,650		7,244																																																							
	02-0200 扶 養 手 当	28,432	28,899		467																																																							
	02-0300 地 域 手 当	151,918	150,846		1,072																																																							
	13073-2201-03-0000 職 員 諸 手 当	543,919	540,412		3,507																																																							
	03-0100 管 理 職 手 当	103,260	103,260		0																																																							
	03-0300 通 勤 手 当	29,560	29,560		0																																																							
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	77	77		0																																																							
	03-0700 期 末 手 当	231,728	229,654		2,074																																																							
	03-0800 勤 勉 手 当	160,814	159,384		1,430																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		70	70		0	
	03-1100 住居手当		15,936	15,936		0	
	03-1200 単身赴任手当		2,016	2,016		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		32	32		0	
	03-1700 広域異動手当		426	423		3	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当		25,346	25,117		229	
	13073-2201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		1,914	1,914		0	
003	定員合理化に伴う経費						
001	人件費		0	23,096		23,096	
	13073-2201-02-0000 職員基本給		0	15,421		15,421	
	02-0100 職員俸給		0	13,294		13,294	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	2,127		2,127	
	13073-2201-03-0000 職員諸手当		0	6,158		6,158	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	404		404	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	3,479		3,479	
	03-0800 勤勉手当		0	2,275		2,275	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当		0	1,517		1,517	
	13073-2201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		0	0		0	
006	新規増員に伴う経費						
001	人件費						
	13073-2201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13073-2201-03-0000 職員諸手当						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
016	振替定員に伴う経費						(振替要求内訳) 通常 1.火山業務の整備 (1)火山噴火災害を踏まえた火山監視、評価、情報発表体制の強化 2人 計 2人 (級別内訳) 5級 4級 計 (研究職) 1人 1人 2人
001	人件費						
05	その他						
	13073-2201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13073-2201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
026	気象研究所共通経費	240,536		240,291		245	(要求要旨) 気象研究所の一般事務処理及び施設等の維持運営のために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国庫債務負担行為の内訳 平成30年度国庫債務負担行為 (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 事務機器借入れ等(複写機) 5,031 559 1,118 1,118 1,118 1,118 支払予定科目13073-2203-09-4210電子計算機等借料 35年度継続契約予定額 559
001	気象研究所共通経費 13073-2203-09-1010 庁 費	16,007	15,942		65	1. 備品費 2,401( 2,401) 2. 消耗品費 4,479( 4,582) 3. 通信運搬費 4,338( 4,338) 4. 借料及び損料 233( 233) 5. 会議費 6( 6) 6. 雑役務費 2,746( 2,746) 7. 職員厚生経費 1,739( 1,701) 計 15,942( 16,007)
006	業 務 管 理 費	224,529	224,349		180	
	13089-2201-05-2100 児 童 手 当	16,490	13,995		2,495	
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	511	511		0	会議等出席旅費 511( 511)
	13073-2203-09-1010 庁 費	206,328	208,200		1,872	1. 備品費 乗用車 1台 @1,809,300円 1.08 1,954( 0) 2. 光熱水料 86,622( 86,622) (1) 電気料 68,575( 68,575) (2) 水道料 4,620( 4,620) (イ) 上水道 3,268( 3,268) (ロ) 下水道 1,352( 1,352) (3) ガス料 13,427( 13,427) 3. 保険料 387( 291) (1) 自動車損害賠償責任保険料 41( 33) (2) 社会保険料 346( 258) 4. 雑役務費 118,157( 118,232) 5. 自動車維持費 626( 729) (1) 維持費 3台 @184,583円 1.08 598( 598)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						(2) 車検費用 1台 @26,300円 1.08			28(	131)
						6. 燃料費			454(	454)
						(1) 軽油			84(	84)
						(2) 灯油			370(	370)
						計			208,200(	206,328)
	13073-2203-09-4120 通 信 専 用 料	1,037	1,037		0	通信運搬費			1,037(	1,037)
	13073-2203-09-4210 電 子 計 算 機 等 借 料	113	565		452	借料及び損料			565(	113)
	13199-2203-09-9030 自 動 車 重 量 税	50	41		9	対象車 2台			41(	50)
232	11-13 気象業務に関する技術の 研究開発に必要な経費	786,836	789,940		3,104	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度
						予 算 額 ( 784,437) ( 1,668,040) ( 1,016,210) ( 787,111) ( 788,239)				
						784,437 784,360 788,927 787,111 788,239				
						決 算 額 783,273 784,688 1,610,789 1,025,637 787,624				
						翌年度繰越額 0 882,258 266,667 0 0				
						不 用 額 1,164 1,094 21,012 28,141 615				
						(要 求 要 旨)				
						気象業務に関する技術の基礎・応用に関する研究に必要な経費である。				
	001 台風・集中豪雨対策等の 強化に関する研究	88,326	92,478		4,152					
	001 台風・集中豪雨等の気象 情報の高度化に関する研 究	47,065	46,507		558					
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	1,261	1,261		0	会議等出席旅費			1,261(	1,261)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費	45,804	45,246		558	1. 備品費			11,768(	9,613)
						2. 消耗品費			6,280(	6,351)
						3. 雑役務費			27,198(	29,840)
						計			45,246(	45,804)
	006 竜巻等突風、短時間強雨 などシビア現象の監視・ 直前予測情報に関する研 究	27,103	32,475		5,372					
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	440	440		0	1. 会議等出席旅費			434(	434)
						2. 現地調査等旅費			6(	6)
						計			440(	440)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費	26,633	32,015		5,382	1. 備品費			2,792(	3,094)
						2. 消耗品費			4,643(	5,749)
						3. 通信運搬費			584(	409)
						4. 光熱水料				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							電気料 1,775( 1,146)
							5. 雑役務費 22,221( 16,235)
							計 32,015( 26,633)
	13073-2203-09-5010 土地建物借料	30	20			10	借料及び損料
							研究施設土地借料 20( 30)
	011 高波・高潮等の予測情報の高度化に関する研究	14,158	13,496			662	
	13073-2202-08-2010 職員旅費	320	304			16	会議等出席旅費 304( 320)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	13,838	13,192			646	1. 備品費 2,845( 3,104)
							2. 消耗品費 4,574( 4,383)
							3. 雑役務費 5,773( 6,351)
							計 13,192( 13,838)
	006 地震・火山・津波対策の強化に関する研究	84,739	103,716			18,977	
	001 東海地震関連情報の高度化に関する研究	19,003	18,090			913	
	13073-2202-08-2010 職員旅費	967	964			3	1. 会議等出席旅費 476( 476)
							2. 現地調査等旅費 488( 491)
							計 964( 967)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	17,782	16,872			910	1. 備品費 5,171( 6,178)
							2. 消耗品費 3,261( 3,162)
							3. 通信運搬費 449( 592)
							4. 光熱水料
							電気料 493( 493)
							5. 借料及び損料 36( 45)
							6. 雑役務費 7,462( 7,312)
							計 16,872( 17,782)
	13073-2203-09-5010 土地建物借料	254	254			0	借料及び損料
							研究施設土地借料 254( 254)
	006 緊急地震速報等の地震に関する防災情報に関する研究	3,875	5,180			1,305	
	13073-2202-08-2010 職員旅費	175	175			0	会議等出席旅費 175( 175)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	3,700	5,005			1,305	1. 備品費 2,866( 1,544)
							2. 消耗品費 1,295( 1,326)
							3. 雑役務費 844( 830)
							計 5,005( 3,700)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	噴火警報等の火山に関する 防災情報の高度化に関する研究	51,713	72,036		20,323	
	13073-2202-08-2010 職員旅費	1,940	1,886		54	1. 会議等出席旅費 746( 736) 2. 現地調査等旅費 1,140( 1,204) 計 1,886( 1,940)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	49,558	70,053		20,495	1. 備品費 25,962( 22,645) 2. 消耗品費 7,053( 7,686) 3. 通信運搬費 1,922( 1,664) 4. 光熱水料 電気料 2,069( 2,069) 5. 借料及び損料 541( 394) 6. 雑役務費 32,506( 15,100) 計 70,053( 49,558)
	13073-2203-09-5010 土地建物借料	215	97		118	借料及び損料 研究施設土地借料 97( 215)
016	津波警報等の高度化に関する研究	10,148	8,410		1,738	
	13073-2202-08-2010 職員旅費	225	235		10	会議等出席旅費 235( 225)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	9,923	8,175		1,748	1. 消耗品費 2,220( 2,166) 2. 光熱水料 電気料 2,654( 1,991) 3. 雑役務費 3,301( 3,302) 4. 備品費 0( 2,464) 計 8,175( 9,923)
011	気候変動・地球環境対策 の強化に関する研究	114,477	94,452		20,025	
	001 季節予報の高度化に関する研究	5,401	4,983		418	
	13073-2202-08-2010 職員旅費	251	251		0	環 A11 会議等出席旅費 251( 251)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	5,150	4,732		418	環 A11 1. 備品費 868( 1,291) 2. 消耗品費 2,530( 2,473) 3. 雑役務費 1,334( 1,386) 計 4,732( 5,150)
006	地球温暖化予測の高度化 に関する研究	34,116	33,291		825	
	13073-2202-08-2010 職員旅費	367	366		1	環 A11

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2203-09-2510 試験研究費	33,749		32,925		824	会議等出席旅費 366( 367) 環 A11
							1. 備品費 14,406( 15,424)
							2. 消耗品費 3,972( 3,798)
							3. 雑役務費 14,547( 14,404)
							4. 通信運搬費 0( 123)
							計 32,925( 33,749)
	011 環境気象情報の高度化に関する研究	52,609		39,612		12,997	
	13073-2202-08-2010 職員旅費	1,620		1,608		12	環 A11
							1. 会議等出席旅費 569( 569)
							2. 現地調査等旅費 1,039( 1,051)
							計 1,608( 1,620)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	50,989		38,004		12,985	環 A11
							1. 備品費 11,205( 27,054)
							2. 消耗品費 11,821( 10,878)
							3. 通信運搬費 299( 286)
							4. 借料及び損料 77( 73)
							5. 雑役務費 14,602( 12,698)
							計 38,004( 50,989)
	016 海洋環境情報の高度化に関する研究	22,351		16,566		5,785	
	13073-2202-08-2010 職員旅費	494		570		76	環 A11
							1. 会議等出席旅費 225( 291)
							2. 現地調査等旅費 345( 203)
							計 570( 494)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	21,857		15,996		5,861	環 A11
							1. 備品費 1,200( 3,594)
							2. 消耗品費 4,422( 7,541)
							3. 通信運搬費 1,779( 1,771)
							4. 雑役務費 8,595( 8,951)
							計 15,996( 21,857)
	016 研究業務の推進に必要な経費	25,312		25,312		0	
	13073-2209-06-0110 諸謝金	569		578		9	1. 会議等出席謝金 578( 530) (1) 外部評価委員会出席謝金 578( 198)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	30年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備 考
						(イ) 委員長 1人 4回 (2) (18,400) @20,500円 82( 37)
						(ロ) 委員 7人 4回 (5) (2) (16,100) @17,700円 496( 161)
						(2) 研究活動報告会出席謝金 0( 332)
						2. 講演等謝金 0( 39)
						計 578( 569)
	13073-2202-08-2010 職員旅費		59	59	0	会議等出席旅費 59( 59)
	13073-2202-08-6010 委員等旅費		377	377	0	会議等出席旅費 377( 377)
	13073-2203-09-2510 試験研究費		24,307	24,298	9	1. 消耗品費 4,084( 4,729)
						2. 印刷製本費 5,120( 6,173)
						3. 借料及び損料 368( 0)
						4. 雑役務費 14,726( 13,405)
						計 24,298( 24,307)
021	電子計算機運営費	473,982		473,982	0	平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
						区分 国庫債務負担行為限度額 支出額 支出予定額
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						事務機器借入れ等 1,606,952
						(気象研究所電子計算機システム) (46,574) 30,838 382,385 382,385 382,385 382,385
						1,560,378
						( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 31年度継続契約予定額 286,789
						支出予定科目 13073-2203-09-2510 試験研究費
						13073-2203-09-4210 電子計算機等借料
	13073-2203-09-2510 試験研究費		117,517	117,517	0	環 A11
						1. 消耗品費 5,472( 5,472)
						2. 光熱水料
						電気料 86,125( 86,125)
						3. 雑役務費 25,920( 25,920)
						計 117,517( 117,517)
	13073-2203-09-4210 電子計算機等借料		356,465	356,465	0	環 A11
						借料及び損料 356,465( 356,465)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	030 気象官署施設費					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
						予 算 額 ( 5,277,718 ) ( 292,036 )	( 481,188 ) ( 401,968 )	( 6,397,334 ) ( 391,974 )	( 390,162 ) ( 390,162 )	( 833,796 ) ( 333,405 )	
						決 算 額 6,117,171	3,675,187	450,818	4,542,879	2,394,682	
						翌年度繰越額 5,070,159	122,679	6,065,187	1,604,014	5,351	
						不 用 額 44,246	1,753,481	4,008	308,455	37,778	
						区 分	28年度 流用等 予 算 額 増 減 額	予算現額	支出済額	不 用 額	
						施設施工旅費	10,982	0	10,982	10,460	430
						施設施工庁費	11,446	0	11,446	10,635	811
						施設整備費	2,415,383	0	2,415,383	2,373,587	36,537
233	01-95 気象官署施設整備に必要な経費	290,809	414,759		123,950	区 分	施設施工 旅 費	施設施工 庁 費	施設整備費	計	前年度予算額
						1.庁舎整備	2,176	21,548	391,035	414,759	( 102,709 )
						(1)特別地域気象観測所施設整備	381	6,437	68,526	75,344	( 68,998 )
						(2)空調和設備改修工事	154	1,565	27,605	29,324	( 0 )
						(3)外壁等改修工事	276	6,899	49,669	56,844	( 0 )
						(4)低音実験施設改修工事	714	3,119	128,304	132,137	( 0 )
						(5)受変電設備改修工事	562	3,466	100,894	104,922	( 0 )
						(6)小規模建物更新	89	62	16,037	16,188	( 16,188 )
						(7)照明設備改修工事	0	0	0	0	( 17,523 )
						2.観測施設整備	163	0	2,105,411	2,105,574	( 188,100 )
						(1)チリ沖等で発生する遠地津波の 観測体制の強化	163	0	128,743	128,906	( 0 )
						(2)南鳥島発電設備の更新	0	0	1,976,668	1,976,668	( 0 )
						(3)火山観測施設の更新	0	0	0	0	( 188,100 )
						計	2,339	21,548	2,496,446	2,520,333	( 290,809 )
						24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
						予 算 額 ( 5,277,718 ) ( 292,036 )	( 481,188 ) ( 401,968 )	( 6,397,334 ) ( 391,974 )	( 390,162 ) ( 390,162 )	( 833,796 ) ( 333,405 )	
						決 算 額 6,117,171	3,675,187	450,818	4,542,879	2,394,682	
						翌年度繰越額 5,070,159	122,679	6,065,187	1,604,014	5,351	
						不 用 額 44,246	1,753,481	4,008	308,455	37,778	
	006 気象官署施設整備	102,709	414,759		312,050						
	95191-1202-08-2360 施設施工旅費	508	2,176		1,668	検査及び監督等旅費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-1203-09-2031 施設施工庁費	10,894	21,548		10,654	<p>庁舎整備 (84,544) 362,069千円 0.601% 2,176( 508)</p> <p>1. 工事事務費</p> <p>庁舎整備 (84,544) 362,069千円 0.417% 1,510( 353)</p> <p>2. 設計外注費</p> <p>庁舎整備 20,038( 10,541)</p> <p>(1) 特別地域気象観測所施設整備 6,172( 7,917)</p> <p>(イ) 御前崎特別地域気象観測所</p> <p>1箇所 @5,715,000円 1.08 6,172( 0)</p> <p>(ロ) 洲本特別地域気象観測所 0( 7,917)</p> <p>(2) 青森地方気象台空調和設備改修工事</p> <p>1箇所 @1,350,000円 1.08 1,458( 0)</p> <p>(3) 脊振山気象レーダー観測所外壁等改修工事</p> <p>1箇所 @6,210,000円 1.08 6,707( 0)</p> <p>(4) 気象大学校低温実験施設改修工事</p> <p>1箇所 @2,430,000円 1.08 2,624( 0)</p> <p>(5) 気象大学校受変電設備改修工事</p> <p>1箇所 @2,849,000円 1.08 3,077( 0)</p> <p>(6) 宮古島地方気象台照明設備改修工事 0( 2,624)</p> <p>計 21,548( 10,894)</p>
	95191-1204-15-0010 施設整備費	91,307	391,035		299,728	<p>庁舎整備 391,035( 91,307)</p> <p>1. 特別地域気象観測所施設整備 68,526( 60,510)</p> <p>(1) 御前崎特別地域気象観測所</p> <p>1式 @63,450千円 1.08 68,526( 0)</p> <p>(2) 洲本特別地域気象観測所 0( 60,510)</p> <p>2. 空調和設備改修工事</p> <p>青森地方気象台 1式 @25,560千円 1.08 27,605( 0)</p> <p>3. 外壁等改修工事</p> <p>脊振山気象レーダー観測所</p> <p>1式 @45,990千円 1.08 49,669( 0)</p> <p>4. 低温実験施設改修工事</p> <p>気象大学校 1式 @118,800千円 1.08 128,304( 0)</p> <p>5. 受変電設備改修工事</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							気象大学校 1式 @93,420千円 1.08 100,894( 0)
							6. 小規模建物の更新
							小規模建物改築 211㎡ @70,374円 1.08 16,037( 16,037)
							7. 照明設備改修工事 0( 14,760)
011	観測施設整備	188,100	0			188,100	
	95191-1202-08-2360 施設施工旅費	1,523	0			1,523	(環 A11) (海 L00)
							1. 検査及び監督等旅費
							火山観測体制の強化 0( 1,311)
							2. 現地調査等旅費
							火山観測体制の強化 0( 212)
							計 0( 1,523)
	95191-1204-15-0010 施設整備費	186,577	0			186,577	(環 A11) (海 L00)
							観測施設整備
							火山観測体制の強化 0( 186,577)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	040 観測予報等業務費	18,135,144	17,887,379		247,765	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
						予 算 額 ( 20,432,690) ( 20,445,170)	( 20,391,658) ( 20,138,580)	( 20,398,229) ( 20,145,489)	( 20,611,640) ( 20,088,226)	( 19,645,776) ( 19,646,272)	
						決 算 額 17,096,876	23,205,362	20,710,696	19,841,829	20,113,178	
						翌年度繰越額 3,743,950	771,676	253,112	707,437	0	
						不 用 額 1,091,407	158,571	209,097	315,486	240,035	
						区 分	28年度 流用等 予 算 額 増 減 額	予算現額	支出済額	不 用 額	
						職員旅費	219,656	0	219,656	210,602	9,054
						静止気象衛星業務旅費	8,803	0	8,803	8,163	640
						航海日当食卓料	57,765	0	57,765	52,086	5,679
						委員等旅費	3,276	0	3,276	2,231	1,045
						観測予報庁費	7,493,254	0	7,493,254	7,457,423	35,831
						静止気象衛星業務庁費	666,519	0	666,519	639,111	27,408
						船舶運航費	562,955	0	562,955	506,061	56,894
						通信専用料	1,792,111	0	1,792,111	1,699,602	92,509
						静止気象衛星業務通信専用料	14,158	0	14,158	13,744	414
						船舶気象通報料	6,596	0	6,596	4,731	1,865
						電子計算機等借料	711,019	0	711,019	709,469	1,550
						静止気象衛星業務 電子計算機等借料	502,700	0	502,700	502,283	417
						土地建物借料	27,648	0	27,648	24,735	2,913
						静止気象衛星業務 土地建物借料	21	0	21	17	4
						公共施設等維持管理運営費	1,829,751	0	1,829,751	1,829,750	1
						静止気象衛星製作費	5,453,548	0	5,453,548	5,453,547	1
234	06-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	17,174,723	17,377,657		202,934	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
						予 算 額 ( 19,135,111) ( 19,147,591)	( 19,114,066) ( 18,860,988)	( 19,046,198) ( 18,793,458)	( 19,289,613) ( 18,766,199)	( 18,453,480) ( 18,453,976)	
						決 算 額 1,576,230	21,947,267	19,388,370	18,539,914	18,949,819	
						翌年度繰越額 3,743,950	771,676	253,112	707,437	0	
						不 用 額 188,327	139,074	176,392	295,374	211,098	
						国庫債務負担行為の内訳					
						平成28年度国庫債務負担行為				(単位:千円)	
						区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額	支 出 予 定 額		
								28年度	29年度	30年度	
									31年度	32年度	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対前 年 度 比 較 増 減	備 考
						数値解析予報シ テム借入れ等 5,807,555 113,555 1,450,821 1,837,014 1,197,452 1,208,713 (332,915) (6,155) (36,743) (171,408) (53,674) (64,935) 5,474,640 107,400 1,414,078 1,665,606 1,143,778 1,143,778
						( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 33年度継続契約予定額 1,143,778 34年度継続契約予定額 1,143,778 35年度継続契約予定額 190,630
						支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 95191-2123-09-4210 電子計算機等借料
001	国際会議等に必要な経費	810,281	775,579		34,702	(要 求 要 旨) 世界気象機関及び国際地震センターの分担金等に必要な経費である。
001	世界気象機関等分担金	735,916	698,577		37,339	
95191-2725-16-9608	世界気象機関等 分担金	706,734	670,868		35,866	(環 A11) 1.世界気象機関分担金(気象庁) (義務的性格の根拠)世界気象機関条約第24条 「世界気象機関(WMO)条約」第24条に基づく分担金 (第17財政期間) 期 間:2016年~2019年 2018年 日本の分担率 9.54% 2018年分担金 (68,278,700) (6,513,788) 64,831,300円 @ 9.54% 6,184,906円 @ 112円 (6,513,788) (729,544,256) 6,184,906円 @ 112円 692,709,472円 非ODA分 (729,544,256) (29,181,770) 692,709,472円 - 27,708,379円 665,001,093円
						2.国際地震センター分担金(気象庁) (義務的性格の根拠)日本ユネスコ国内委員会依頼 5,866( 6,371) 国際地震センター(ISC)分担金 1単位:2,095円 日本の分担:年間20単位 (2,055) (41,100) 20単位 * 2,095円 = 41,900円 (41,100) (155) 41,900円 * @ 140円 = 5,866,000円
95191-2725-16-9735	政府開発援助世界 気象機関分担 金	29,182	27,709		1,473	計 670,868( 706,734) (政 K) (環 A11) 世界気象機関分担金(気象庁) (義務的性格の根拠)世界気象機関条約第24条 27,709( 29,182) 「世界気象機関(WMO)条約」第24条に基づく分担金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>2018年</p> <p>日本の分担率</p> <p>9.54%</p> <p>2018年分担金 (68,278,700) (6,513,788) 64,831,300円 9.54% 6,184,906円</p> <p>(6,513,788) (729,544,256) 6,184,906円 @ 112円 692,709,472円</p> <p>ODA分</p> <p>(729,544,256) (29,181,770) 692,709,472円 * 4.0% = 27,708,379円</p>
006	地球規模観測計画の推進	47,184	47,184		0	
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	10,201	10,201		0	<p>環 A11</p> <p>雑役務費</p> <p>気候情報に関する最先端技術ワークショップ開催費</p> <p>1式 @9,445,955円 1.08 10,201( 10,201)</p>
	95191-2725-16-9609 世界気象機関拠出金	36,983	36,983		0	<p>環 A11</p> <p>世界的枠組みへの拠出金 330,200円 @112円 36,983( 36,983)</p>
011	国際会議旅費					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際会議等に出席するために必要な経費である。</p>
	95191-2122-08-2010 職員旅費	27,181	29,818		2,637	<p>環 A11</p> <p>1. 会議等出席旅費 27,109( 24,556)</p> <p>(1) 地震津波及び火山観測業務 1,253( 1,205)</p> <p>(イ) ユネスコ政府間海洋学委員会執行理事会</p> <p>パリ 722( 698)</p> <p>(ロ) 国際火山灰タスクフォース会合</p> <p>モントリオール 531( 507)</p> <p>(2) 気候変動観測・監視業務 7,263( 5,357)</p> <p>(イ) 全球大気監視計画 科学助言部会</p> <p>ジュネーブ 530( 506)</p> <p>(ロ) 全球大気監視計画 世界資料センター専門家チーム会合</p> <p>ジュネーブ 504( 480)</p> <p>(ハ) WMO地域気候センター打合わせ(ヨーロッパ中期予報センター)</p> <p>ロンドン 574( 550)</p> <p>(ニ) WMO地域気候センター打合わせ(米国気候予報センター)</p> <p>ワシントン 535( 511)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ホ) WMO地域気候センター打合わせ(オーストラリア気象局) メルボルン 348( 341)
							(ヘ) アジア地域気候監視・評価・予測フォーラム 北京 554( 549)
							(ト) 北太平洋海洋科学機関(PICES)会合 ポートランド 634( 575)
							(チ) 全球海洋観測システム北東アジア地域計画 調整委員会 バンコク 260( 256)
							(リ) 全球海洋観測システム北東アジア地域計画 データ管理作業 部会 バンコク 260( 256)
							(ヌ) 全球気候観測システム運営委員会 ジュネーブ 581( 557)
							(ル) 統合全球大気化学観測・オゾン観測に関する会議 ジュネーブ 530( 506)
							(ヲ) 世界気象機関アジア地区測器センター打合せ 北京 273( 270)
							(ワ) 世界気象機関統合全球観測システム実施に係る技術指導 (a) バンコク 540( 0) (b) クアラルンプール 568( 0) (c) ジャカルタ 572( 0)
							(3) 気候変動対策業務 18,593( 17,994)
							(イ) 大循環モデルの比較に関するワークショップ ニューヨーク 516( 492)
							(ロ) 気候変動に関する枠組条約締約国会議 ジュネーブ 633( 609)
							(ハ) 気候変動に関する枠組条約補助機関会合 ボン 1,508( 1,460)
							(ニ) 太平洋台風センター業務 マイアミ 516( 492)
							(ホ) 国連アジア太平洋経済社会委員会台風委員会会合 マカオ 1,027( 1,047)
							(ヘ) 気候変動に関する政府間パネル総会 ジュネーブ 1,267( 1,219)
							(ト) 全球気候観測システム 気候のための大気観測パネル ジュネーブ 633( 609)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(チ) 気候の変動性と予測可能性に関する研究計画 季節から年々 スケールの予測に関する作業部会 ジュネーブ 633( 609)
					(リ) ユネスコ政府間海洋学委員会執行理事会 パリ 722( 698)
					(ヌ) アルゴ運営チーム パリ 1,148( 1,100)
					(ル) 地球観測グループ総会 ジュネーブ 633( 609)
					(ロ) 世界気象機関専門分科委員会 ジュネーブ 2,501( 2,405)
					(ワ) 世界気象機関無線周波数調整部会 ジュネーブ 574( 550)
					(カ) 世界気象機関戦略・運営計画の作業部会 ジュネーブ 1,690( 1,654)
					(ヨ) 世界気象機関/国連アジア太平洋経済社会委員会 台風委員 会合同ワークショップ マカオ 268( 268)
					(タ) 気候監視のための環境衛星データ処理に関する調整会議 ( S C O P E - C M ) ジュネーブ 574( 550)
					(レ) 全球気候観測システム 基準高層観測網実施調整会議 ジュネーブ 555( 531)
					(ソ) 大気観測システム研究・予測可能性実験 国際中核運営委員 会 ジュネーブ 604( 580)
					(ツ) 気候サービスのための世界的枠組み 利用者インターフェー スプラットフォーム技術委員会 ジュネーブ 574( 550)
					(ネ) 気候サービスのための世界的枠組み 気候サービス情報シ ステム技術委員会 ジュネーブ 574( 550)
					(ナ) 国連アジア太平洋経済社会委員会 台風委員会諮問作業部会 マカオ 536( 536)
					(ラ) WMO 全球情報システムセンター間協力に関する打合せ オッフエンバッハ 538( 514)
					(ム) WMO 全球情報システムセンターバックアップに関する技術 会合 メルボルン 369( 362)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 現地調査等旅費 気候変動対策業務 1,487( 1,432) (イ) 気候変動対策業務実情調査 ジュネーブ 604( 580) (ロ) 気候情報応用技術に関する調査 ワシントン 535( 511) (ハ) 気候情報応用技術に関する調査 メルボルン 348( 341) 3. 検査及び監督等旅費 気候変動観測・監視業務 1,222( 1,193) (イ) 全球大気監視計画 観測技術指導 ジャカルタ 276( 272) (ロ) 気象庁保有日射・オゾン測器の較正 トロント 638( 614) (ハ) WMO全球情報システムセンター責任域に対する巡回指導 ネビドー 308( 307) 計 29,818( 27,181) (要 求 要 旨) 気象業務を遂行する上で共通して必要となる備品や消耗品等に係る経費である。
006	業務共通運営経費等	2,056,816	2,612,075			555,259	
95191-2122-08-2010	職員旅費	15,495	15,495			0	海 L00 1. 会議等出席旅費 12,936( 12,936) 2. 現地調査等旅費 1,858( 1,858) 3. 検査及び監督等旅費 701( 701) 計 15,495( 15,495)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	2,041,321	2,596,580			555,259	海 L00 宙 M00 1. 備品費 43,797( 43,797) 2. 消耗品費 842,667( 777,192) 3. 被服費 995( 995) 4. 印刷製本費 18,502( 18,502) 5. 通信運搬費 253,564( 247,422) 6. 光熱水料 1,333,211( 849,942) (1) 電気料 1,292,406( 809,137) (2) 水道料 10,273( 10,273) (イ) 上水道 6,919( 6,919) (ロ) 下水道 3,354( 3,354)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) ガス料 30,532( 30,532)
					7. 会議費 51( 51)
					8. 自動車維持費 22,332( 21,959)
					9. 燃料費 81,461( 81,461)
					(1) 灯油 3,279( 3,279)
					(2) A重油 2,025( 2,025)
					(3) 軽油 67,469( 67,469)
					(4) 潤滑油 8,688( 8,688)
					計 2,596,580( 2,041,321)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																				
011	予 報 業 務	4,936,421	4,969,244		32,823	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>国内・国外の各種観測資料、気象通報を収集し、天気予報、注意報・警報、情報等を作成し、発表するために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 予報業務 (1) 平成27年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (予報作業支援 システム)</td> <td>356,055 (1,116) 354,939</td> <td>7,267 (23) 7,244</td> <td>87,197 (273) 86,924</td> <td>87,197 (273) 86,924</td> <td>87,197 (273) 86,924</td> <td>87,197 (274) 86,923</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td>32年度継続契約予定額</td> <td>86,924</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td>33年度継続契約予定額</td> <td>79,681</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 平成27年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (突風等短時間 予測システム)</td> <td>133,615 (4,100) 129,515</td> <td>2,727 (2,553) 174</td> <td>32,722 (386) 32,336</td> <td>32,722 (386) 32,336</td> <td>32,722 (386) 32,336</td> <td>32,722 (389) 32,333</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td>32年度継続契約予定額</td> <td>32,336</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td>33年度継続契約予定額</td> <td>29,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (河川洪水予報シ ステム)</td> <td>289,499 (99,144) 190,355</td> <td>69,305 (0) 69,305</td> <td>50,052 (0) 50,052</td> <td>35,313 (11,646) 23,667</td> <td>35,313 (11,646) 23,667</td> <td>99,516 (75,852) 23,664</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td>33年度継続契約予定額</td> <td>23,667</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td>34年度継続契約予定額</td> <td>21,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 平成29年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (土砂災害警戒情 報作成システム)</td> <td>122,623</td> <td>2,503</td> <td>30,030</td> <td>30,030</td> <td>30,030</td> <td>30,030</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td>33年度継続契約予定額</td> <td>30,030</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td>34年度継続契約予定額</td> <td>27,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 気象資料総合処理システム (1) 平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	事務機器借入れ等 (予報作業支援 システム)	356,055 (1,116) 354,939	7,267 (23) 7,244	87,197 (273) 86,924	87,197 (273) 86,924	87,197 (273) 86,924	87,197 (274) 86,923			( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額			32年度継続契約予定額	86,924			支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費			33年度継続契約予定額	79,681	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	事務機器借入れ等 (突風等短時間 予測システム)	133,615 (4,100) 129,515	2,727 (2,553) 174	32,722 (386) 32,336	32,722 (386) 32,336	32,722 (386) 32,336	32,722 (389) 32,333			( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額			32年度継続契約予定額	32,336			支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費			33年度継続契約予定額	29,642	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等 (河川洪水予報シ ステム)	289,499 (99,144) 190,355	69,305 (0) 69,305	50,052 (0) 50,052	35,313 (11,646) 23,667	35,313 (11,646) 23,667	99,516 (75,852) 23,664			( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額			33年度継続契約予定額	23,667			支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費			34年度継続契約予定額	21,695	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	事務機器借入れ等 (土砂災害警戒情 報作成システム)	122,623	2,503	30,030	30,030	30,030	30,030			( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額			33年度継続契約予定額	30,030			支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費			34年度継続契約予定額	27,528
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																																																					
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																																																																																																																				
事務機器借入れ等 (予報作業支援 システム)	356,055 (1,116) 354,939	7,267 (23) 7,244	87,197 (273) 86,924	87,197 (273) 86,924	87,197 (273) 86,924	87,197 (274) 86,923																																																																																																																																				
		( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額			32年度継続契約予定額	86,924																																																																																																																																				
		支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費			33年度継続契約予定額	79,681																																																																																																																																				
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																																																					
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																																																																																																																				
事務機器借入れ等 (突風等短時間 予測システム)	133,615 (4,100) 129,515	2,727 (2,553) 174	32,722 (386) 32,336	32,722 (386) 32,336	32,722 (386) 32,336	32,722 (389) 32,333																																																																																																																																				
		( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額			32年度継続契約予定額	32,336																																																																																																																																				
		支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費			33年度継続契約予定額	29,642																																																																																																																																				
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																																																					
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																																																																				
事務機器借入れ等 (河川洪水予報シ ステム)	289,499 (99,144) 190,355	69,305 (0) 69,305	50,052 (0) 50,052	35,313 (11,646) 23,667	35,313 (11,646) 23,667	99,516 (75,852) 23,664																																																																																																																																				
		( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額			33年度継続契約予定額	23,667																																																																																																																																				
		支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費			34年度継続契約予定額	21,695																																																																																																																																				
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																																																						
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度																																																																																																																																				
事務機器借入れ等 (土砂災害警戒情 報作成システム)	122,623	2,503	30,030	30,030	30,030	30,030																																																																																																																																				
		( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額			33年度継続契約予定額	30,030																																																																																																																																				
		支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費			34年度継続契約予定額	27,528																																																																																																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年度 概算要求額	対前年度 比較増 減	備 考																																																																																																													
					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>国庫債務負 担行為限度 額</td> <td colspan="2">支 出 額</td> <td colspan="2">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象情報伝送処理 システム)</td> <td>615,452 (1,885) 613,567</td> <td>11,727</td> <td>150,460</td> <td>150,460</td> <td>150,460</td> <td>150,460</td> </tr> <tr> <td>( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支出予定科目 95191-2123-09-2065</td> <td>観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td>31年度継続契約予定額 32年度継続契約予定額</td> <td></td> <td>150,460 137,922</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(2)平成28年度国庫債務負担行為</td> <td>(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負 担行為限度 額</td> <td colspan="2">支 出 額</td> <td colspan="2">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象データ収集 提供基盤)</td> <td>534,203 (58,461) 475,742</td> <td>162,165 ( 44 ) 162,121</td> <td>91,150 ( 0 ) 91,150</td> <td>79,960 (5,802) 74,158</td> <td>79,960 (5,802) 74,158</td> <td>120,968 (46,813) 74,155</td> </tr> <tr> <td>( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支出予定科目95191-2123-09-2065</td> <td>観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td>33年度継続契約予定額 34年度継続契約予定額</td> <td></td> <td>74,158 67,978</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(3)平成29年度国庫債務負担行為</td> <td>(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負 担行為限度 額</td> <td colspan="2">支 出 額</td> <td colspan="2">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> <td>33年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (WMO情報 システム)</td> <td>129,842</td> <td>2,650</td> <td>31,798</td> <td>31,798</td> <td>31,798</td> <td>31,798</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目95191-2123-09-2065</td> <td>観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td>34年度継続契約予定額 35年度継続契約予定額</td> <td></td> <td>31,798 29,148</td> </tr> </table>		国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額		区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	事務機器借入れ等 (気象情報伝送処理 システム)	615,452 (1,885) 613,567	11,727	150,460	150,460	150,460	150,460	( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額							支出予定科目 95191-2123-09-2065	観測予報庁費			31年度継続契約予定額 32年度継続契約予定額		150,460 137,922	(2)平成28年度国庫債務負担行為						(単位:千円)		国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額		区 分		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等 (気象データ収集 提供基盤)	534,203 (58,461) 475,742	162,165 ( 44 ) 162,121	91,150 ( 0 ) 91,150	79,960 (5,802) 74,158	79,960 (5,802) 74,158	120,968 (46,813) 74,155	( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額							支出予定科目95191-2123-09-2065	観測予報庁費			33年度継続契約予定額 34年度継続契約予定額		74,158 67,978	(3)平成29年度国庫債務負担行為						(単位:千円)		国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額		区 分		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	事務機器借入れ等 (WMO情報 システム)	129,842	2,650	31,798	31,798	31,798	31,798	支出予定科目95191-2123-09-2065	観測予報庁費			34年度継続契約予定額 35年度継続契約予定額		31,798 29,148
	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																												
事務機器借入れ等 (気象情報伝送処理 システム)	615,452 (1,885) 613,567	11,727	150,460	150,460	150,460	150,460																																																																																																												
( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																																		
支出予定科目 95191-2123-09-2065	観測予報庁費			31年度継続契約予定額 32年度継続契約予定額		150,460 137,922																																																																																																												
(2)平成28年度国庫債務負担行為						(単位:千円)																																																																																																												
	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																														
区 分		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																																												
事務機器借入れ等 (気象データ収集 提供基盤)	534,203 (58,461) 475,742	162,165 ( 44 ) 162,121	91,150 ( 0 ) 91,150	79,960 (5,802) 74,158	79,960 (5,802) 74,158	120,968 (46,813) 74,155																																																																																																												
( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																																		
支出予定科目95191-2123-09-2065	観測予報庁費			33年度継続契約予定額 34年度継続契約予定額		74,158 67,978																																																																																																												
(3)平成29年度国庫債務負担行為						(単位:千円)																																																																																																												
	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																														
区 分		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度																																																																																																												
事務機器借入れ等 (WMO情報 システム)	129,842	2,650	31,798	31,798	31,798	31,798																																																																																																												
支出予定科目95191-2123-09-2065	観測予報庁費			34年度継続契約予定額 35年度継続契約予定額		31,798 29,148																																																																																																												
006	予 報 業 務	286,172	273,519	12,653	(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。																																																																																																													
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	204,323	191,670	12,653	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。																																																																																																													
					1. 借料及び損料																																																																																																													
					短期予報	173,679( 160,684)																																																																																																												
					(1)短期予報業務	122,129( 122,129)																																																																																																												
					(イ)天気図解析システム	2,869( 2,869)																																																																																																												
					(a)機器リース	1式 @1,167,600円 1.08 1,261( 1,261)																																																																																																												
					(b)保守委託費	1式 @1,488,000円 1.08 1,608( 1,608)																																																																																																												
					(ロ)予報作業支援システム	86,924( 86,924)																																																																																																												
					(a)機器リース	1式 @41,057,952円 1.08 44,343( 44,343)																																																																																																												
					(b)保守委託費	1式 @39,426,840円 1.08 42,581( 42,581)																																																																																																												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ハ) 突風等短時間予測システム	32,336(	32,336)
							(a) 機器リース 1式 @16,256,400円 1.08	17,557(	17,557)
							(b) 保守委託費 1式 @13,683,648円 1.08	14,779(	14,779)
							(2) 水害対策業務	51,550(	38,555)
							(イ) 河川洪水予報システム	23,667(	0)
							(a) 機器リース 1式 @11,605,200円 1.08	12,534(	0)
							(b) 保守委託費 1式 @10,308,000円 1.08	11,133(	0)
							(ロ) 土砂災害警戒情報作成システム	27,883(	0)
							(a) 機器リース 1式 @16,374,912円 1.08	17,685(	0)
							(b) 保守委託費 1式 @9,442,769円 1.08	10,198(	0)
							(ハ) 国土交通省共同洪水予報システム		
							中枢システム	0(	4,935)
							(ニ) 土砂災害警戒情報作成システム	0(	28,300)
							(a) 機器リース	0(	21,751)
							(b) 保守委託費	0(	6,549)
							(ホ) 都道府県洪水予報システム		
							中枢システム	0(	5,320)
							2. 雑役務費	17,991(	43,639)
							(1) GMDSS 関連業務		
							保守委託費		
							海上警報放送モニター装置		
							1か所 @ 62,000円 1.08	67(	67)
							(2) 防災情報緊急ネットワーク等	1,209(	1,209)
							(イ) 予警報総合評価体制		
							雑役務費		
							災害データ修補点検 1か所 @325,714円 1.08	351(	351)
							(ロ) 広域防災気象情報提供システム		
							保守委託費	858(	858)
							(a) 防災情報作成システム		
							1か所 @519,086円 1.08	561(	561)
							(b) 業務処理プログラム		
							1か所 @275,429円 1.08	297(	297)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 高速情報伝達基盤 14,568( 14,568)
							(イ) 通信衛星受信設備 保守委託費
							通信衛星受信設備 1式 @7,317,143円 1.08 7,903( 7,903)
							(ロ) 光ファイバー設備 保守委託費
							光ファイバー設備 1式 @6,171,429円 1.08 6,665( 6,665)
							(4) 水害対策業務 保守委託費
							土砂災害警戒情報作成システム 1式 @1,987,762円 1.08 2,147( 0)
							(5) 天気図解析システム移植経費 0( 27,795)
							計 191,670( 204,323)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	81,849	81,849			0	通信運搬費 81,849( 81,849)
	011 非常通信業務						(注) 当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	14,460	14,460			0	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							雑役務費 14,460( 14,460)
							1. 予備電源 通信業務 機械器具維持費
							発動発電機 53か所 @234,879円 1.08 13,445( 13,445)
							2. 気象衛星センター 機械器具維持費
							配電盤 1か所 @940,000円 1.08 1,015( 1,015)
	016 気象衛星資料受信業務						(宙 M00)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	3,945	2,519			1,426	(環 A11)
							(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							雑役務費 軌道衛星資料 保守委託費 2,519( 3,945)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 衛星受信装置 1か所 @2,332,800円 1.08 2,519( 2,519)
							2. 地球観測衛星データ利用システム 0( 1,426)
	021 気象資料総合処理システム	1,816,902	1,332,418			484,484	(海 L00)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	208	208			0	(注)当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							検査及び監督等旅費
							漁業気象(海 L 0 0) 208( 208)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	520,292	634,055			113,763	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1. 通信運搬費 28,049( 18,751)
							(1) 気象資料自動編集装置
							特別警報配信システム 12月 @280,000円 1.08 3,629( 3,629)
							(2) 気象情報通信網 24,420( 15,122)
							(イ) WMO 情報システム
							通信サービス 1式 @22,610,880 1.08 24,420( 0)
							(ロ) W I S 装置
							通信サービス 0( 15,122)
							2. 借料及び損料 493,511( 461,713)
							(1) 東日本
							気象情報伝送処理システム 311,253( 311,253)
							(イ) 機器リース 1式 @101,126,784円 1.08 109,217( 109,217)
							(ロ) 保守委託費 1式 @187,069,560円 1.08 202,036( 202,036)
							(2) 西日本
							気象情報伝送処理システム 150,460( 150,460)
							(イ) 機器リース 1式 @61,053,300円 1.08 65,938( 65,938)
							(ロ) 保守委託費 1式 @78,260,964円 1.08 84,522( 84,522)
							(3) 気象情報通信網
							WMO 情報システム 31,798( 0)
							(イ) 機器リース 1式 @17,952,648 1.08 19,389( 0)
							(ロ) 保守委託費 1式 @11,490,079 1.08 12,409( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					3. 雑役務費 112,495( 39,828)
					(1) 数値解析予報システム
					電子計算機分電盤
					1か所 @2,852,571円 1.08 3,081( 3,081)
					(2) 気象資料自動編集集中継装置 16,568( 16,568)
					(イ) 東日本
					機械器具維持費
					新電子計算機分電盤
					1か所 @ 1,383,372円 1.08 1,494( 1,494)
					(ロ) 西日本
					保守委託費
					空調機・無停電電源装置
					1式 @5,380,952円 1.08 5,811( 5,811)
					(ハ) 共通 4,403( 4,403)
					(a) 保守委託費
					通信室空調機 2カ所 @170,680円 1.08 369( 369)
					(b) 機械器具維持費 4,034( 4,034)
					(i) 集中監視表示装置 1カ所 @37,165円 1.08 40( 40)
					(ii) 無停電電源装置 3カ所 @1,204,032円 1.08 3,901( 3,901)
					(iii) 情報通信用電源空調装置
					1カ所 @85,714円 1.08 93( 93)
					(ニ) 特別警報配信システム 1式 @4,500,000円 1.08 4,860( 4,860)
					(3) 気象情報通信網 92,846( 20,179)
					(イ) 気象データ国際交換業務の推進
					セキュリティ監査費
					1式 @17,303,300円 1.08 18,688( 18,688)
					(ロ) 気象データ収集提供装置
					情報提供交換基盤運営経費
					1式 @68,664,000 1.08 74,158( 0)
					(ハ) W I S 装置
					保守委託費 0( 1,491)
					計 634,055( 520,292)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	578,787	569,715	9,072	通信運搬費 569,715( 578,787)
	95191-2123-09-4140 船舶気象通報料	6,596	6,596	0	気象情報通信網 6,596( 6,596)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2123-09-4210 電子計算機等借料	711,019		121,844		589,175	数値解析予報システム
							数値解析予報システム借料 (12) 2月 (54,862,619) @56,409,406円 1.08 121,844( 711,019)
	026 気象予測精度向上のための次世代スーパーコンピュータシステムの整備	874,465		1,115,741		241,276	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	198		34		164	検査及び監督等旅費 34( 198)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	872,721		647,200		225,521	1. 備品費
							数値解析予報システム 352,958( 738,196)
							(1) 気象資料等総合処理スーパーコンピュータシステム(H30年度整備)分
							1式 @326,813,100円 1.08 352,958( 0)
							(2) データ移行用ストレージ 0( 97,128)
							(3) 気象資料等総合処理スーパーコンピュータシステム(H29年度整備)分 0( 641,068)
							2. 消耗品費
							数値解析予報システム 21,730( 11,473)
							(1) データ移行用ストレージ分
							1式 @9,072,000円 1.08 (12/12) 2/12月 1,633( 9,798)
							(2) 気象資料等総合処理スーパーコンピュータシステム分
							1式 @18,608,211円 1.08 (1/12) 12/12月 20,097( 1,675)
							3. 雑役務費 272,512( 123,052)
							(1) 数値解析予報システム取付調整 16,886( 93,564)
							(イ) 気象資料等総合処理スーパーコンピュータシステム(H30年度整備)分
							1式 @15,634,755円 1.08 16,886( 0)
							(ロ) データ移行用ストレージ 0( 8,434)
							(ハ) 気象資料等総合処理スーパーコンピュータシステム(H29年度整備)分 0( 85,130)
							(2) 数値解析予報システム保守委託費 115,031( 19,186)
							(イ) データ移行用ストレージ(平成28年度整備分)
							1式 @8,218,992円 1.08 8,877( 8,877)
							(ロ) データ移行用ストレージ(平成29年度整備分)
							1式 @8,223,720円 1.08 (7/12) 12/12月 8,882( 5,181)
							(ハ) 気象資料等総合処理スーパーコンピュータシステム分
							1式 @56,979,985円 1.08 (1/12) 12/12月 61,538( 5,128)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(二)気象資料等総合処理スーパーコンピュータシステム(H30年度整備)分
						1式 @39,704,409円 1.08 10/12月 35,734( 0)
						(3)他システム接続調整経費 1式 (9,538,492) @88,467,390円 1.08 95,545( 10,302)
						(4)現行システム撤去経費 1式 @41,712,750円 1.08 45,050( 0)
						計 647,200( 872,721)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	1,546	14,347		12,801	通信運搬費 気象資料総合処理システム 気象資料等総合処理スーパーコンピュータシステム 14,347( 1,546)
						1.回線使用料 1式 @13,284,000円 1.08 (1/12) 12/12月 14,347( 1,196)
	95191-2123-09-4210 電子計算機等借料	0	454,160		454,160	2.回線工事費 0( 350) 借料及び損料 気象資料総合処理システム 数値解析予報システム 気象資料等総合処理スーパーコンピュータシステム(H30年度整備)分 1式 @504,621,721 1.08 10/12月 454,160( 0)
031	次世代スーパーコンピュータシステムの運用に必要なインフラ整備					国庫債務負担行為の内訳 平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
						区 分 国庫債務負担行為限度額 支出額 支出予定額 28年度 29年度 30年度
						数値解析予報システム用附帯設備整備 3,782,882 100,000 1,452,295 2,230,587
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	1,452,295	2,230,587		778,292	支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 雑役務費 数値解析予報システム用附帯設備整備経費 (1,452,295,028) 1式 @2,230,586,972円 2,230,587( 1,452,295)
036	気象防災の専門家の育成					
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	22,356			22,356	雑役務費
046	土砂災害から身を守るための防災気象情報の強化	157,576	0		157,576	事業委託費 1式 @40,320,000円 1.08 ( 22,356)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,267	0		1,267	1. 会議等出席旅費 0( 84) 2. 検査及び監督等旅費 0( 1,183) 計 0( 1,267)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		156,309	0		156,309	1. 備品費 0( 44,725) 2. 消耗品費 0( 517) 3. 借料及び損料 0( 2,324) 4. 雑役務費 0( 108,743) 計 0( 156,309)
051	河川洪水予報を提供する 体制の強化		58,793	0		58,793	
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費		207	0		207	1. 会議等出席旅費 0( 84) 2. 検査及び監督等旅費 0( 123) 計 0( 207)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		58,586	0		58,586	1. 消耗品費 0( 5,580) 2. 借料及び損料 0( 14,615) 3. 雑役務費 0( 38,391) 計 0( 58,586)
056	自然災害軽減に資する気 象データの収集・提供環 境の構築		91,318	0		91,318	
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費		168	0		168	1. 会議等出席旅費 0( 84) 2. 検査及び監督等旅費 0( 84) 計 0( 168)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		91,150	0		91,150	雑役務費 0( 91,150)
061	協調型プロダクトによる アジア・太平洋域の防災 ・減災の推進		71,437	0		71,437	
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費		329	0		329	1. 会議等出席旅費 0( 84) 2. 検査及び監督等旅費 0( 245) 計 0( 329)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		71,108	0		71,108	1. 消耗品費 0( 16) 2. 通信運搬費 0( 8,820) 3. 借料及び損料 0( 2,650) 4. 雑役務費 0( 59,622) 計 0( 71,108)
066	極軌道気象衛星受信装置 の更新						
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		86,702	0		86,702	環 A11 宙 M00 1. 備品費 0( 81,648)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 雑役務費 0( 5,054) 計 0( 86,702)

要求 番号	事 項	前 予 算	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																						
016	観測業務	1,989,265	2,449,065		459,800	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>全国の気象官署において、気象災害の防止、軽減等のために各種の観測を行い、その成果を収集し、発表するために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 地域気象観測業務</p> <p>(1) 平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="4">支 出 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (アメダスセンター システム等)</td> <td>215,609 (3,415) 212,194</td> <td>4,054</td> <td>52,035</td> <td>52,035</td> <td>52,035</td> <td>52,035</td> </tr> <tr> <td>( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支出予定科目 95191-2123-09-2065</td> <td>観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>31年度継続契約予定額 52,035 32年度継続契約予定額 47,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (アメダステータ等 統合処理システム)</td> <td>20,164 (438) 19,726</td> <td>410</td> <td>4,925</td> <td>4,925</td> <td>4,925</td> <td>4,541</td> </tr> <tr> <td>( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支出予定科目 95191-2123-09-2065</td> <td>観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 地磁気観測業務</p> <p>平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (地磁気観測総合 処理装置)</td> <td>30,074 (274) 29,800</td> <td>609</td> <td>7,298</td> <td>7,298</td> <td>7,298</td> <td>7,297</td> </tr> <tr> <td>( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支出予定科目 95191-2123-09-2065</td> <td>観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>33年度継続契約予定額 7,365 34年度継続契約予定額 6,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 資料統計業務</p> <p>平成29年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度 額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象資料提供)</td> <td>65,227</td> <td>1,331</td> <td>15,974</td> <td>15,974</td> <td>15,974</td> <td>15,974</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額				支 出 予 定 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	事務機器借入れ等 (アメダスセンター システム等)	215,609 (3,415) 212,194	4,054	52,035	52,035	52,035	52,035	( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額							支出予定科目 95191-2123-09-2065	観測予報庁費					31年度継続契約予定額 52,035 32年度継続契約予定額 47,699	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等 (アメダステータ等 統合処理システム)	20,164 (438) 19,726	410	4,925	4,925	4,925	4,541	( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額							支出予定科目 95191-2123-09-2065	観測予報庁費						区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等 (地磁気観測総合 処理装置)	30,074 (274) 29,800	609	7,298	7,298	7,298	7,297	( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額							支出予定科目 95191-2123-09-2065	観測予報庁費					33年度継続契約予定額 7,365 34年度継続契約予定額 6,751	区 分	国庫債務負担 行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	事務機器借入れ等 (気象資料提供)	65,227	1,331	15,974	15,974	15,974	15,974
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額				支 出 予 定 額																																																																																																																						
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																																						
事務機器借入れ等 (アメダスセンター システム等)	215,609 (3,415) 212,194	4,054	52,035	52,035	52,035	52,035																																																																																																																						
( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																																												
支出予定科目 95191-2123-09-2065	観測予報庁費					31年度継続契約予定額 52,035 32年度継続契約予定額 47,699																																																																																																																						
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																																							
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																																																						
事務機器借入れ等 (アメダステータ等 統合処理システム)	20,164 (438) 19,726	410	4,925	4,925	4,925	4,541																																																																																																																						
( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																																												
支出予定科目 95191-2123-09-2065	観測予報庁費																																																																																																																											
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																																							
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																																																						
事務機器借入れ等 (地磁気観測総合 処理装置)	30,074 (274) 29,800	609	7,298	7,298	7,298	7,297																																																																																																																						
( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																																												
支出予定科目 95191-2123-09-2065	観測予報庁費					33年度継続契約予定額 7,365 34年度継続契約予定額 6,751																																																																																																																						
区 分	国庫債務負担 行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																																								
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度																																																																																																																						
事務機器借入れ等 (気象資料提供)	65,227	1,331	15,974	15,974	15,974	15,974																																																																																																																						



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							データ処理装置等 1か所 @2,227,848円 1.08 2,406( 2,406)
							(3) 太陽電池システム 機械器具維持費
							大島ほか10箇所 11式 @63,223円 1.08 751( 751)
							(4) その他 24,455( 24,455)
							(イ) 観測環境の整備 1式 @20,813,333円 1.08 22,478( 22,478)
							(ロ) 高所作業費 1式 @1,830,476円 1.08 1,977( 1,977)
							2. 災害時異常調査経費
							資料収集整理等 50か所 @15,162円 1.08 819( 819)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	5,732	6,415		683		通信運搬費 6,415( 5,732)
	006 気象レーダー観測業務	426,176	420,561		5,615		
	95191-2122-08-2010 職員旅費	16,669	16,669		0		検査及び監督等旅費 16,669( 16,669)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	366,847	361,232		5,615		(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1. 消耗品費 50,269( 50,269)
							(1) 札幌管内 クライストロン等(札幌、函館、釧路) 3式 @2,327,261円 1.08 7,540( 7,540)
							(2) 仙台管内 クライストロン等(仙台、秋田) 2式 @2,327,261円 1.08 5,027( 5,027)
							(3) 東京管内 クライストロン等(東京、新潟、福井、名古屋、長野、静岡) 6式 @2,327,261円 1.08 15,081( 15,081)
							(4) 大阪管内 クライストロン等(大阪、松江、広島、室戸岬) 4式 @2,327,261円 1.08 10,054( 10,054)
							(5) 福岡管内 クライストロン等(福岡、種子島、名瀬) 3式 @2,327,261円 1.08 7,540( 7,540)
							(6) 沖縄管内 クライストロン等(沖縄、石垣島) 2式 @2,327,261円 1.08 5,027( 5,027)
							2. 借料及び損料 180,329( 183,817)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						レーダー装置 4個 @4,434,374円 1.08 19,156( 19,156)
						(5)福岡管内 18,424( 18,424)
						(イ)専用道路保守分担金等 1式 @1,464,762円 1.08 1,582( 1,582)
						(ロ)敷地整備 12回 @150,000円 1.08 1,944( 1,944)
						(ハ)機械器具維持費
						レーダー装置 3個 @4,598,148円 1.08 14,898( 14,898)
						(6)沖縄管内 10,949( 10,949)
						(イ)敷地整備 4回 @280,000円 1.08 1,210( 1,210)
						(ロ)機械器具維持費
						レーダー装置 2個 @4,509,027円 1.08 9,739( 9,739)
						(7)気象レーダー観測処理システム
						ソフトウェアサポート
						1式 @23,635,200円 1.08 11/12月 23,399( 25,526)
						(8)衛星通信機器
						機械器具維持費 5式 @13,435円 1.08 73( 73)
						計 361,232( 366,847)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	41,184	41,184		0	通信運搬費 41,184( 41,184)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	1,476	1,476		0	借料及び損料
						観測施設等土地借料 1,476( 1,476)
	011 地域気象観測業務	527,350	528,078		728	
	95191-2129-06-0110 諸謝金	20,643	20,643		0	作業協力等謝金
						観測委託謝金 20,643( 20,643)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	35,715	35,715		0	検査及び監督等旅費 35,715( 35,715)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	247,990	248,718		728	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については業務共通運営経費等に計上している。
						1.借料及び損料
						アメダスデータ等統合処理システム 140,900( 140,056)
						(1)平成20年度整備分 1式 @840,300円 1.08 908( 908)
						(2)平成25年度整備分 87,957( 87,113)
						(イ)機器リース (55,772,340) (1.05) 1式 @55,232,340円 1.08 59,651( 58,561)
						(ロ)保守委託費 (26,436,792) 1式 @26,209,272円 1.08 28,306( 28,552)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							( 3 ) 平成 2 6 年度整備分	52,035(	52,035)
							(イ) 機器リース 1式 @21,144,000円 1.08	22,836(	22,836)
							(ロ) 保守委託費 1式 @27,036,000円 1.08	29,199(	29,199)
							2 . 雑役務費	107,818(	107,934)
							( 1 ) 地域気象観測所	102,427(	102,427)
							(イ) 機械器具維持費	48,198(	48,198)
							( a ) 有線ロボット	36,240(	36,240)
							( i ) 有線ロボット気象計 4 要素型		
							1式 @20,908,571円 1.08	22,581(	22,581)
							( ii ) 有線ロボット気象計 5 要素型		
							1式 @12,647,619円 1.08	13,659(	13,659)
							( b ) アメダス雨量計 ( 有線 )		
							アメダス雨量計 ( 有線 )		
							1式 @4,587,165円 1.08	4,954(	4,954)
							( c ) 可搬型アメダス	7,004(	7,004)
							( i ) 可搬型アメダス		
							18台 @306,279円 1.08	5,954(	5,954)
							( ii ) 集信装置		
							1台 @972,000円 1.08	1,050(	1,050)
							(ロ) 雑役務費	54,229(	54,229)
							( a ) アメダス気象計の移設 7か所 @2,013,000円 1.08	15,218(	15,218)
							( b ) アメダス雨量計の移設 8か所 @1,006,500円 1.08	8,696(	8,696)
							( c ) 観測露場維持費 1式 @15,049,404円 1.08	16,254(	16,254)
							( d ) 高所作業費 1式 @13,018,973円 1.08	14,061(	14,061)
							( 2 ) 気象官署		
							機械器具維持費	466(	466)
							(イ) データ変換器 6か所 @19,440円 1.08	126(	126)
							(ロ) 測定器 1式 @315,238円 1.08	340(	340)
							( 3 ) アメダスデータ等統合処理システム		
							運用等経費 (4,667,289) 1式 @4,560,000円 1.08	4,925(	5,041)
							計	248,718(	247,990)

要求 番号	事 項	前 予 算	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	95191-2123-09-4120 通信専用料	209,082	209,082			0	通信運搬費	209,082(	209,082)	
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	13,920	13,920			0	借料及び損料			
	016 地磁気観測業務	27,619	27,619			0	観測施設等土地借料	13,920(	13,920)	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	3,530	3,530			0	1. 現地調査等旅費	1,561(	1,561)	
						0	2. 検査及び監督等旅費	1,969(	1,969)	
						0	計	3,530(	3,530)	
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	23,660	23,660			0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している			
							1. 借料及び損料			
							地磁気観測			
							地磁気観測所			
							地磁気観測総合処理装置	7,298(	7,298)	
							(1) 機器リース			
							1式 @5,419,200円 1.08	5,853(	5,853)	
							(2) 保守委託費			
							1式 @1,338,000円 1.08	1,445(	1,445)	
							2. 雑役務費	16,362(	16,362)	
							(1) 地磁気観測	16,260(	16,260)	
							(イ) 地磁気観測所	8,820(	8,820)	
							(a) 保守委託費			
							標準磁気儀	1式 @2,848,591円 1.08	3,076(	3,076)
							(b) 機械器具維持費	5,744(	5,744)	
							(i) 地磁気絶対値測定装置等			
							1式 @2,488,572円 1.08	2,687(	2,687)	
							(ii) 全磁力測定器	1式 @446,688円 1.08	482(	482)
							(iii) 地磁気人工擾乱計測システム			
							1式 @263,736円 1.08	285(	285)	
							(iv) 地磁気連続観測装置	1式 @2,121,120円 1.08	2,290(	2,290)
							(ロ) 女満別観測施設			
							機械器具維持費	3,409(	3,409)	
							(a) 地電流観測装置等	1式 @1,170,476円 1.08	1,264(	1,264)
							(b) 全磁力磁力計等	1式 @223,292円 1.08	241(	241)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(c) フラックスゲート磁力計等 1式 @660,960円 1.08 714( 714)
						(d) 地磁気連続観測装置 1式 @1,101,600円 1.08 1,190( 1,190)
						(ハ) 鹿屋観測施設 機械器具維持費 3,331( 3,331)
						(a) 地電流観測装置等 1式 @1,096,190円 1.08 1,184( 1,184)
						(b) 全磁力磁力計等 1式 @224,904円 1.08 243( 243)
						(c) フラックスゲート磁力計等 1式 @660,960円 1.08 714( 714)
						(d) 地磁気連続観測装置 1式 @1,101,600円 1.08 1,190( 1,190)
						(ニ) いわき観測点 機械器具維持費 プロトン磁力計 1台 @16,023円 1.08 17( 17)
						(ホ) 父島観測所 機械器具維持費 683( 683)
						(a) 電源装置等 1台 @179,360円 1.08 194( 194)
						(b) 地磁気変化観測装置 1台 @452,320円 1.08 489( 489)
						(2) 地磁気による火山噴火予知観測 阿蘇山 機械器具維持費 プロトン磁力計 1台 @90,606円 1.08 98( 98)
						(3) 地磁気関連観測 機械器具維持費 フィールドミル電位計 1台 @4,000円 1.08 4( 4)
						計 23,660( 23,660)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	429	429		0	借料及び損料 観測施設等土地借料 429( 429)
	021 産業気象業務					(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2122-08-2010 職員旅費	930	930		0	1. 会議等出席旅費 561( 561) 2. 現地調査等旅費 369( 369)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							計	930(	930)
	026 気象測器検定業務		12,023	12,023		0			
	95191-2122-08-2010 職員旅費		11	11		0	(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。		
							会議等出席旅費	11(	11)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		12,012	12,012		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。		
							雑役務費	12,012(	12,012)
							1. 雑役務費	2,281(	2,281)
							(1) オーバーホール		
							冷凍圧縮機等	1式 @1,476,070円 1.08	1,595( 1,595)
							(2) ISO運用経費		
							研修受講費等	686(	686)
							2. 機械器具維持費	9,731(	9,731)
							(1) 超音波風速計準器等	2個 @2,327,143円 1.08	5,026( 5,026)
							(2) 共通検査設備等	1式 @4,357,143円 1.08	4,705( 4,705)
	031 資料統計業務						海 L00		
							(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。		
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		22,768	25,187		2,419	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。		
							1. 借料及び損料	15,974(	13,555)
							(1) 気象資料提供システム(新)	15,974(	0)
							(イ) 機器リース	1式 @8,445,600円 1.08	9,121( 0)
							(ロ) 保守委託費	1式 @6,345,000円 1.08	6,853( 0)
							(2) 気象資料提供システム(旧)	0(	13,555)
							(イ) 機器リース	0(	8,494)
							(ロ) 保守委託費	0(	5,061)
							2. 雑役務費	9,213(	9,213)
							(1) 国際海上資料(海 L 0 0)		
							データカード作成等	1式 @6,348,571円 1.08	6,856( 6,856)
							(2) 気象等災害調査システム	2,357(	2,357)
							(イ) 気象災害情報提供基盤	1式 @1,516,680円 1.08	1,638( 1,638)
							(ロ) 機械器具維持費	719(	719)
							(a) イントラサーバ	1式 @43,961円 1.08	47( 47)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b) 調査用端末 1式 @622,097円 1.08 672( 672)
						計 25,187( 22,768)
036	防災情報提供センター業務				173,855	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	102,915	276,770			1. 借料及び損料
						雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置 4,658( 5,082)
						1式 @4,704,761円 1.08 11/12月
						2. 雑役務費 272,112( 97,833)
						(1) 防災気象情報の公開 133,724( 55,973)
						(イ) インターネット情報提供基盤
						(8) (4,834,368)
						12月 @9,222,222円 1.08 119,520( 41,769)
						(ロ) コンテンツ配信サービス
						12月 @1,096,000円 1.08 14,204( 14,204)
						(2) 防災気象情報の利用推進経費
						1式 (38,759,721) @48,031,481円 1.08 51,874( 41,860)
						(3) 防災気象情報に係る調査
						1式 @34,473,148円 1.08 37,231( 0)
						(4) ウェブデザインに係る調査
						1式 @45,632,400円 1.08 49,283( 0)
						計 276,770( 102,915)
041	観測用光熱水料等				375,417	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	683,996	1,059,413			1. 備品費 20,502( 23,418)
						(1) 乗用車
						9台 @1,809,250円 1.08 17,586( 17,586)
						(2) 四輪駆動車
						(2) 1台 @2,700,000円 1.08 2,916( 5,832)
						2. 通信運搬費
						行政情報基盤システム等整備経費
						2月 @60,000円 1.08 130( 0)
						3. 借料及び損料 216,992( 249,910)
						(1) 行政情報システム(Ⅰ期) 139,908( 157,348)
						(イ) クライアントPC 68,403( 79,343)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( a ) 機器リース(再リース)
							( 1 ) 11月 @77,550円 1.08 922( 84)
							( b ) 保守委託費(再リース)
							( 1 ) 11月 @5,680,200円 1.08 67,481( 6,134)
							( c ) 機器リース
							(11) 0月 @3,994,481円 1.05 0( 46,137)
							( d ) 保守委託費
							(11) 0月 @2,271,624円 1.08 0( 26,988)
							(ロ) ネットワークサーバ
							(12) 11月 @6,018,904円 1.08 71,505( 78,005)
							( 2 ) 行政情報システム(Ⅱ期)
							クライアントPC 5,030( 42,870)
							(イ) 機器リース(再リース)
							( 1 ) 11月 @349,628円 1.08 4,154( 378)
							(ロ) 保守委託費(再リース)
							( 1 ) 11月 @73,725円 1.08 876( 80)
							(ハ) 機器リース
							(11) 0月 @3,496,286円 1.08 0( 41,536)
							(ニ) 保守委託費
							(11) 0月 @73,725円 1.08 0( 876)
							( 3 ) 行政情報システム(Ⅲ期)
							行政情報システム 49,692( 49,692)
							(イ) 機器リース
							12月 @1,574,268円 1.08 20,403( 20,403)
							(ロ) 保守委託費
							12月 @2,259,921円 1.08 29,289( 29,289)
							( 4 ) 行政情報システム(新規)
							(イ) クライアントPC 15,956( 0)
							( a ) 機器リース
							1月 @13,994,059円 1.08 15,114( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(b) 保守委託費	1月	¥780,000円	1.08	842(	0)
							(ロ) ネットワークサーバ				6,406(	0)
							(a) 機器リース	1月	¥4,418,249円	1.08	4,772(	0)
							(b) 保守委託費	1月	¥1,513,000円	1.08	1,634(	0)
							4. 雑役務費				816,400(	404,814)
							(1) 庁舎等維持管理費				338,980(	338,980)
							(2) 自動車運転業務委託費	5台	¥3,080,800円	1.08	16,637(	16,637)
							(3) P C B 廃棄物処理費				30,443(	24,482)
							(4) 電波利用料(義務的性格の根拠) 電波法 1 0 3 条 - 2				4,974(	4,215)
							(5) I P アドレス管理料	1式	¥185,647円	1.08	201(	201)
							(6) 気象科学館の活用推進	1式	¥18,795,000円	1.08	20,299(	20,299)
							(7) 行政情報システムの更新				150,052(	0)
							(イ) 取付調整費				132,435(	0)
							(a) クライアント P C	1式	¥35,828,125円	1.08	38,694(	0)
							(b) ネットワークサーバ	1式	¥86,797,581円	1.08	93,741(	0)
							(ロ) 撤去費				17,617(	0)
							(a) クライアント P C	1式	¥9,342,676円	1.08	10,090(	0)
							(b) ネットワークサーバ	1式	¥6,969,158円	1.08	7,527(	0)
							(8) 行政文書の電子化	1式	¥30,000,000円	1.08	32,400(	0)
							(9) 衛星通信所撤去経費	1式	¥205,938,900円	1.08	222,414(	0)
							5. 自動車維持費					
							車検費	(65) 60台	(83,397) ¥83,163円	1.08	5,389(	5,854)
							計				1,059,413(	683,996)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
081	防災気象情報提供基盤の 強化						
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	64,698	0			64,698	雑役務費 0( 64,698)
086	気象資料提供システムの 機能強化						
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	22,989	0			22,989	1. 借料及び損料 0( 1,331) 2. 雑役務費 0( 21,658) 計 0( 22,989)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年度 概算 要求額		対前 年度 増減	備 考																											
021	高層気象観測業務	547,232	461,993		85,239	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>観測器(ゾンデ)をつけたゴム気球を飛揚させて、高度約30kmまでの各高度の気圧、温度、風向、風速等を観測するために必要な経費、及び、ウィンドプロファイラを用いて上空約10kmまでの風の連続的な観測を行い、集中豪雨等を的確に予測し、災害の軽減・防止に資するために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>ゾンデ観測業務 平成29年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (高層気象観測 データ統合処理 システム)</td> <td>83,155</td> <td>4,891</td> <td>19,566</td> <td>19,566</td> <td>19,566</td> <td>19,566</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目95191-2123-09-2065</td> <td></td> <td>観測予報庁費</td> <td></td> <td>34年度継続契約予定額</td> <td>19,566</td> <td>35年度継続契約予定額</td> <td>14,675</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支 出 予 定 額			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	事務機器借入れ等 (高層気象観測 データ統合処理 システム)	83,155	4,891	19,566	19,566	19,566	19,566	支出予定科目95191-2123-09-2065		観測予報庁費		34年度継続契約予定額	19,566	35年度継続契約予定額	14,675
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支 出 予 定 額																													
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度																											
事務機器借入れ等 (高層気象観測 データ統合処理 システム)	83,155	4,891	19,566	19,566	19,566	19,566																											
支出予定科目95191-2123-09-2065		観測予報庁費		34年度継続契約予定額	19,566	35年度継続契約予定額	14,675																										
001	ゾンデ観測業務	357,990	393,958		35,968																												
95191-2122-08-2010	職員旅費	3,244	3,244		0	検査及び監督等旅費 3,244( 3,244)																											
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	354,746	390,714		35,968	<p>(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1. 消耗品費</p> <p>ゾンデ観測 322,206( 309,957)</p> <p>(1) 札幌</p> <p>ゾンデ観測用 1か所 @17,946,908円 1.08 19,383( 19,383)</p> <p>(2) 釧路</p> <p>ゾンデ観測用 (26,837,556) ( 9/12) 1か所 @22,912,556円 1.08 12/12月 24,746( 21,738)</p> <p>(3) 稚内</p> <p>ゾンデ観測用 1か所 @17,793,952円 1.08 19,217( 19,217)</p> <p>(4) 秋田</p> <p>ゾンデ観測用 1か所 @18,109,482円 1.08 19,558( 19,558)</p> <p>(5) 館野</p> <p>ゾンデ観測用 1か所 @20,610,853円 1.08 22,260( 22,260)</p> <p>(6) 八丈島</p> <p>ゾンデ観測用 1か所 @22,921,617円 1.08 24,755( 24,755)</p> <p>(7) 輪島</p>																											

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ソンド観測用
							(27,484,715) (9/12) 1か所 @23,464,715円 1.08 12/12月 25,342( 22,263)
							(8) 潮岬
							ソンド観測用
							(27,655,020) (9/12) 1か所 @23,610,020円 1.08 12/12月 25,499( 22,401)
							(9) 松江
							ソンド観測用
							(27,348,471) (9/12) 1か所 @23,348,471円 1.08 12/12月 25,216( 22,152)
							(10) 福岡
							ソンド観測用 1か所 @18,652,252円 1.08 20,144( 20,144)
							(11) 鹿児島
							ソンド観測用 1か所 @19,059,472円 1.08 20,584( 20,584)
							(12) 名瀬
							ソンド観測用 1か所 @22,836,312円 1.08 24,663( 24,663)
							(13) 石垣島
							ソンド観測用 1か所 @24,045,935円 1.08 25,970( 25,970)
							(14) 南大東島
							ソンド観測用 1か所 @23,026,922円 1.08 24,869( 24,869)
							2. 借料及び損料
							高層気象観測データ統合処理システム 19,566( 0)
							(1) 機器リース 1式 @7,708,632円 1.08 8,325( 0)
							(2) 保守委託費 1式 @10,408,795円 1.08 11,241( 0)
							3. 雑役務費 48,942( 44,789)
							(1) ソンド観測 24,950( 24,950)
							(イ) 札幌 1,320( 1,320)
							(a) 機械器具維持費 1式 @154,811円 1.08 167( 167)
							(b) 雑役務費 1式 @1,068,000円 1.08 1,153( 1,153)
							(ロ) 釧路
							雑役務費 1式 @950,500円 1.08 1,027( 1,027)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
								雑役務費	1式	@1,441,000円	1.08	1,556(	1,556)
								(2)高層気象観測システム				23,992(	19,284)
								(イ)稚内					
								機械器具維持費	1式	@321,840円	1.08	348(	348)
								(ロ)八丈島					
								機械器具維持費	1式	( 910,159) @1,999,577円	1.08	2,160(	983)
								(ハ)輪島					
								機械器具維持費	1式	@3,070,159円	1.08	3,316(	3,316)
								(ニ)潮岬					
								機械器具維持費	1式	@3,070,159円	1.08	3,316(	3,316)
								(ホ)松江					
								機械器具維持費	1式	@3,070,159円	1.08	3,316(	3,316)
								(ヘ)鹿児島					
								機械器具維持費	1式	@321,840円	1.08	348(	348)
								(ト)名瀬					
								機械器具維持費	1式	( 910,152) @1,999,570円	1.08	2,160(	983)
								(チ)石垣島					
								機械器具維持費	1式	( 910,159) @1,999,570円	1.08	2,160(	983)
								(リ)南大東島					
								機械器具維持費	1式	( 910,159) @1,999,570円	1.08	2,160(	983)
								(ヌ)秋田					
								機械器具維持費	1式	@321,840円	1.08	348(	348)
								(ル)館野					
								機械器具維持費	1式	@321,840円	1.08	348(	348)
								(ヲ)釧路					
								機械器具維持費	1式	@3,070,159円	1.08	3,316(	3,316)
								(ワ)札幌					



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																													
026	地震津波観測業務等	1,414,089	1,351,915		62,174	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>気象業務法(昭和27年法律第165号)、大規模地震対策特別措置法(昭和53年法律第73号)、地震防災対策特別措置法(平成7年法律第111号)及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法(平成16年法律第27号)の規定に基づき、的確な地震活動監視と緊急地震速報、津波警報等の発表並びに地震予知の推進を図るために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1.地震津波観測</p> <p>(1)平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="4">支 出 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (地震活動等総合監視 システム)</td> <td>1,118,939 (33,336) 1,085,603</td> <td>0</td> <td>237,215</td> <td>282,796</td> <td>282,796</td> <td>282,796</td> </tr> <tr> <td>( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>282,796</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>32年度継続契約予定額 196,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (ケーブル式海底地震 計データ処理装置)</td> <td>154,534 (1,171) 153,363</td> <td>3,154 (24) 3,130</td> <td>37,845 (286) 37,559</td> <td>37,845 (286) 37,559</td> <td>37,845 (286) 37,559</td> <td>37,845 (286) 37,556</td> </tr> <tr> <td>( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>37,559</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>34年度継続契約予定額 34,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)平成29年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (地震観測中樞局 装置)</td> <td>127,184</td> <td>2,596</td> <td>31,147</td> <td>31,147</td> <td>31,147</td> <td>31,147</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>34年度継続契約予定額 31,147 35年度継続契約予定額 28,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.関係機関データ一元化</p> <p>平成27年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (全国地震津波一元化 装置)</td> <td>25,990 (1,258) 24,732</td> <td>1,489</td> <td>5,180</td> <td>6,021</td> <td>6,021</td> <td>6,021</td> </tr> <tr> <td>( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,021</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>32年度継続契約予定額 33年度継続契約予定額 4,532</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額				支 出 予 定 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	事務機器借入れ等 (地震活動等総合監視 システム)	1,118,939 (33,336) 1,085,603	0	237,215	282,796	282,796	282,796	( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額						282,796	支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費						32年度継続契約予定額 196,004	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等 (ケーブル式海底地震 計データ処理装置)	154,534 (1,171) 153,363	3,154 (24) 3,130	37,845 (286) 37,559	37,845 (286) 37,559	37,845 (286) 37,559	37,845 (286) 37,556	( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額						37,559	支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費						34年度継続契約予定額 34,429	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	事務機器借入れ等 (地震観測中樞局 装置)	127,184	2,596	31,147	31,147	31,147	31,147	支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費						34年度継続契約予定額 31,147 35年度継続契約予定額 28,551	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	事務機器借入れ等 (全国地震津波一元化 装置)	25,990 (1,258) 24,732	1,489	5,180	6,021	6,021	6,021	( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額						6,021	支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費						32年度継続契約予定額 33年度継続契約予定額 4,532
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額				支 出 予 定 額																																																																																																																													
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																																													
事務機器借入れ等 (地震活動等総合監視 システム)	1,118,939 (33,336) 1,085,603	0	237,215	282,796	282,796	282,796																																																																																																																													
( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額						282,796																																																																																																																													
支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費						32年度継続契約予定額 196,004																																																																																																																													
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																																														
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																																																													
事務機器借入れ等 (ケーブル式海底地震 計データ処理装置)	154,534 (1,171) 153,363	3,154 (24) 3,130	37,845 (286) 37,559	37,845 (286) 37,559	37,845 (286) 37,559	37,845 (286) 37,556																																																																																																																													
( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額						37,559																																																																																																																													
支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費						34年度継続契約予定額 34,429																																																																																																																													
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																																															
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度																																																																																																																													
事務機器借入れ等 (地震観測中樞局 装置)	127,184	2,596	31,147	31,147	31,147	31,147																																																																																																																													
支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費						34年度継続契約予定額 31,147 35年度継続契約予定額 28,551																																																																																																																													
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																																														
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																																																																																																													
事務機器借入れ等 (全国地震津波一元化 装置)	25,990 (1,258) 24,732	1,489	5,180	6,021	6,021	6,021																																																																																																																													
( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額						6,021																																																																																																																													
支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費						32年度継続契約予定額 33年度継続契約予定額 4,532																																																																																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 地震津波観測	996,156	1,056,178		60,022	
	95191-2129-06-0110 諸謝金	1,090	1,090		0	会議等出席謝金 連絡会委員謝金 東海地域常時観測体制 地震防災対策強化地域判定会委員謝金 1,090( 1,090) 1. 会長 1人 10回 @20,500円 205( 205) 2. 委員 5人 10回 @17,700円 885( 885)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	13,497	13,497		0	(注) 当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 会議等出席旅費 21( 21) 2. 現地調査等旅費 1,270( 1,270) 3. 検査及び監督等旅費 12,206( 12,206) 計 13,497( 13,497)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	538,760	586,041		47,281	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 借料及び損料 321,657( 290,296) (1) 地震津波観測装置等地震計 47,958( 16,597) (イ) その他地震計 自動車借料 61日 @2,984円 1.08 196( 196) (ロ) 潮位観測データ総合処理装置 16,615( 16,401) (a) 機器リース (1.05) 1台 @7,136,400円 1.08 7,707( 7,493) (b) 保守委託費 1台 @8,247,600円 1.08 8,908( 8,908) (ハ) 地震観測中核局装置 1式 @28,839,432円 1.08 31,147( 0) (2) 海底地震常時監視体制 ケーブル式海底地震計 ケーブル式海底地震計データ処理装置 1式 @34,776,000円 1.08 37,559( 37,559) (3) 地震活動等総合監視システム 236,140( 236,140) (イ) 地震活動等総合監視システム(東京) 111,769( 111,769) (a) 機器リース 1式 @74,244,576円 1.08 80,184( 80,184) (b) 保守委託費 1式 @29,245,296円 1.08 31,585( 31,585)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口)地震活動等総合監視システム(大阪)	116,844(	116,844)
							(a)機器リース 1式 @74,494,800円 1.08	80,454(	80,454)
							(b)保守委託費 1式 @33,694,800円 1.08	36,390(	36,390)
							(ハ)管区サブシステム	7,527(	7,527)
							(a)機器リース 4式 @1,258,656円 1.08	5,438(	5,438)
							(b)保守委託費 4式 @483,576円 1.08	2,089(	2,089)
							2.雑役務費	264,384(	248,464)
							(1)地震津波観測装置等地震計	169,486(	153,725)
							(イ)津波地震観測装置		
							機械器具維持費	32,605(	32,605)
							(a)津波地震観測装置 190か所 @150,952円 1.08	30,975(	30,975)
							(b)津波地震観測装置(平成23年度整備分)		
							10か所 @150,952円 1.08	1,630(	1,630)
							(ロ)小地震観測装置		
							機械器具維持費		
							3,000倍用 1か所 @462,463円 1.08	499(	499)
							(ハ)計測震度計		
							機械器具維持費	38,808(	38,808)
							(a)計測震度計 617台 @50,004円 1.08	33,321(	33,321)
							(b)計測震度計(平成23年度整備分)		
							10台 @50,004円 1.08	540(	540)
							(c)計測震度計検定装置 1台 @4,580,274円 1.08	4,947(	4,947)
							(二)震度データ衛星送信装置等	45,871(	53,112)
							(a)機械器具維持費	45,871(	46,632)
							(i)震度データ衛星送信装置		
							424台 @100,173円 1.08	45,871(	45,871)
							(ii)中枢局装置(札幌、仙台管内)	0(	219)
							(iii)中枢局装置(東京、大阪)	0(	323)
							(iv)中枢局装置(福岡、沖縄管内)	0(	219)
							(b)保守委託費	0(	6,480)
							(ホ)ナウキャスト地震計	13,346(	13,346)
							(a)保守委託費		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					緊急地震速報提供装置
					1台 @949,524円 1.08 1,025( 1,025)
					(b) 機械器具維持費 12,321( 12,321)
					(i) ナウキャスト地震計
					243台 @32,843円 1.08 8,619( 8,619)
					(ii) ナウキャスト地震計(平成23年度整備)
					10台 @32,843円 1.08 354( 354)
					(iii) 八丈島、奄美大島
					2台 @258,293円 1.08 558( 558)
					(iv) 池間島ほか9か所
					10台 @258,293円 1.08 2,790( 2,790)
					(へ) その他地震計
					機械器具維持費 4,962( 4,962)
					(a) データテレメータ装置
					1台 @1,887,383円 1.08 2,038( 2,038)
					(b) 無線テレメータ装置 1台 @327,154円 1.08 353( 353)
					(c) 有線テレメータ装置 1台 @322,949円 1.08 349( 349)
					(d) 電源装置 1台 @83,886円 1.08 91( 91)
					(e) 中枢局装置 1台 @1,973,714円 1.08 2,131( 2,131)
					(ト) 超長周期地震計
					機械器具維持費
					超長周期地震計 10台 @75,060円 1.08 811( 811)
					(チ) 広帯域強震計
					機械器具維持費
					広帯域強震計 80台 @51,840円 1.08 4,479( 4,479)
					(リ) 長周期地震動情報提供装置
					機械器具維持費 2,144( 2,144)
					(a) 長周期地震動情報提供装置
					1台 @277,288円 1.08 299( 299)
					(b) 震度計 7台 @244,110円 1.08 1,845( 1,845)
					(ヌ) 津波地震観測装置等地震計
					雑役務費



要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額	対前 年 度 比 較 増 減	備 考
					海岸局舎内設備等 1式 @8,514,720円 1.08 9,196( 9,196)
					(口)房総沖
					機械器具維持費
					中枢局装置等 1式 @4,916,960円 1.08 5,310( 5,310)
					(6)地震活動等総合監視システム 46,815( 46,656)
					(イ)雑役務費 46,656( 46,656)
					(a)ソフトウェアサポート
					地震活動等総合監視システム(東京)
					1式 @23,367,600円 1.08 25,237( 25,237)
					(b)ソフトウェアサポート、セキュリティ監視
					地震活動等総合監視システム(大阪)
					1式 @19,832,400円 1.08 21,419( 21,419)
					(口)機械器具維持費
					地震活動推移監視装置 1式 @295,333円 1.08 1/2 159( 0)
					(7)CTBTデータ変換装置
					保守委託費 1式 @1,261,440円 1.08 1,362( 1,362)
					(8)機動観測
					機動観測用 8,021( 8,021)
					(イ)保守委託費
					地震波形データ処理装置
					1式 @3,681,554円 1.08 3,976( 3,976)
					(口)機械器具維持費 4,045( 4,045)
					(a)地震観測装置等
					1式 @144,480円 1.08 156( 156)
					(b)地震機動観測機材(地震計)
					35台 @59,577円 1.08 2,252( 2,252)
					(c)地震機動観測機材(遠望観測装置)
					5台 @303,216円 1.08 1,637( 1,637)
					計 586,041( 538,760)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	436,820	449,561	12,741	通信運搬費 449,561( 436,820)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	5,989	5,989	0	借料及び損料
					観測施設等土地借料 5,989( 5,989)
011	地殻観測	43,928	43,928	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,016	2,016		0	検査及び監督等旅費 2,016( 2,016)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		14,925	14,925		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 14,925( 14,925)
							1. 東海地域 12,626( 12,626)
							(1) 観測局(送信装置)
							機械器具維持費 12,560( 12,560)
							(イ) 地殻変動データ送信装置
							1式 @2,579,820円 1.08 2,786( 2,786)
							(ロ) 地殻岩石歪計観測装置
							1式 @7,766,915円 1.08 8,388( 8,388)
							(ハ) 小型発動発電機
							27式 @47,520円 1.08 1,386( 1,386)
							(2) 本庁(受信装置)
							機械器具維持費
							地殻変動データ受信装置
							1式 @61,001円 1.08 66( 66)
							2. 南関東地域 2,299( 2,299)
							(1) 観測局(送信装置)
							機械器具維持費 2,233( 2,233)
							(イ) 地殻変動データ送信装置
							1式 @1,524,571円 1.08 1,646( 1,646)
							(ロ) 地殻変動データ送信装置
							1式 @543,120円 1.08 587( 587)
							(2) 本庁(受信装置)
							機械器具維持費
							地殻変動データ受信装置
							1式 @61,417円 1.08 66( 66)
	95191-2123-09-4120 通 信 専 用 料		26,103	26,103		0	通信運搬費 26,103( 26,103)
	95191-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料		884	884		0	借料及び損料
							観測施設等土地借料 884( 884)
	016 関係機関データ一元化		251,809	251,809		0	(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		6,021	6,021		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費
							全国地震津波一元化装置
							保守委託費 6,021( 6,021)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1.東京 1式 @3,128,700円 1.08 3,379( 3,379)
					2.大阪 1式 @2,446,296円 1.08 2,642( 2,642)
	95191-2123-09-4120 通 信 専 用 料	245,788	245,788	0	通信運搬費 245,788( 245,788)
031	大規模地震に対応した震 度予測精度の向上	95,773	0	95,773	
06	地震観測中枢局装置の機 能強化	52,476	0	52,476	
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	164	0	164	1.現地調査等旅費 0( 82) 2.検査及び監督等旅費 0( 82) 計 0( 164)
	95191-2123-09-2065 観 測 予 報 庁 費	52,312	0	52,312	1.借料及び損料 0( 2,596) 2.雑役務費 0( 49,716) 計 0( 52,312)
11	地震活動等総合監視シス テムの機能強化				
	95191-2123-09-2065 観 測 予 報 庁 費	43,297	0	43,297	雑役務費 0( 43,297)
036	活断層等における地震活 動監視の高度化				
	95191-2123-09-2065 観 測 予 報 庁 費	26,423	0	26,423	1.備品費 0( 13,290) 2.雑役務費 0( 13,133) 計 0( 26,423)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																										
031	火山観測業務等	1,324,602	693,777		630,825	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>気象業務法(昭和27年法律第165号),活動火山対策特別措置法(昭和48年法律第61号)の規定及び第7火山噴火予知計画に関する測地学審議会の建議に沿い、火山観測体制の整備強化を行うことにより、観測精度の向上と監視機能の強化を図り適時適切に噴火警報等の防災情報を発表するために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>火山観測</p> <p>1.平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (降灰予測システム)</td> <td>159,430 (31,207) 128,223</td> <td>1,023</td> <td>31,800</td> <td>31,800</td> <td>31,800</td> <td>31,800</td> </tr> <tr> <td colspan="4">( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td colspan="2">31年度継続契約予定額</td> <td>31,800</td> </tr> <tr> <td colspan="4">支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td colspan="2">32年度継続契約予定額</td> <td>29,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (火山監視・情報システム)</td> <td>447,886 (23,876) 424,010</td> <td>0 (0) 0</td> <td>163,189 (247) 162,942</td> <td>94,899 (9,354) 85,545</td> <td>94,899 (7,137) 87,762</td> <td>94,899 (7,138) 87,761</td> </tr> <tr> <td colspan="4">( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td colspan="2">33年度継続契約予定額</td> <td>87,762</td> </tr> <tr> <td colspan="4">支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td colspan="2">34年度継続契約予定額</td> <td>87,762</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td colspan="2">35年度継続契約予定額</td> <td>29,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.平成29年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (火山監視情報提供基盤)</td> <td>131,208</td> <td>18,744</td> <td>28,116</td> <td>28,116</td> <td>28,116</td> <td>28,116</td> </tr> <tr> <td colspan="4">支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td colspan="2">34年度継続契約予定額</td> <td>28,116</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td colspan="2">35年度継続契約予定額</td> <td>9,372</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	事務機器借入れ等 (降灰予測システム)	159,430 (31,207) 128,223	1,023	31,800	31,800	31,800	31,800	( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額				31年度継続契約予定額		31,800	支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費				32年度継続契約予定額		29,150	区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等 (火山監視・情報システム)	447,886 (23,876) 424,010	0 (0) 0	163,189 (247) 162,942	94,899 (9,354) 85,545	94,899 (7,137) 87,762	94,899 (7,138) 87,761	( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額				33年度継続契約予定額		87,762	支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費				34年度継続契約予定額		87,762					35年度継続契約予定額		29,254	区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	事務機器借入れ等 (火山監視情報提供基盤)	131,208	18,744	28,116	28,116	28,116	28,116	支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費				34年度継続契約予定額		28,116					35年度継続契約予定額		9,372
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																											
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																										
事務機器借入れ等 (降灰予測システム)	159,430 (31,207) 128,223	1,023	31,800	31,800	31,800	31,800																																																																																																										
( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額				31年度継続契約予定額		31,800																																																																																																										
支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費				32年度継続契約予定額		29,150																																																																																																										
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																												
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																																										
事務機器借入れ等 (火山監視・情報システム)	447,886 (23,876) 424,010	0 (0) 0	163,189 (247) 162,942	94,899 (9,354) 85,545	94,899 (7,137) 87,762	94,899 (7,138) 87,761																																																																																																										
( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額				33年度継続契約予定額		87,762																																																																																																										
支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費				34年度継続契約予定額		87,762																																																																																																										
				35年度継続契約予定額		29,254																																																																																																										
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																												
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度																																																																																																										
事務機器借入れ等 (火山監視情報提供基盤)	131,208	18,744	28,116	28,116	28,116	28,116																																																																																																										
支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費				34年度継続契約予定額		28,116																																																																																																										
				35年度継続契約予定額		9,372																																																																																																										
006	火山観測	481,805	690,932		209,127																																																																																																											
	95191-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,666	1,666		0	<p>参与</p> <p>1.定常 5人 1回 12月 @19,600円 1,176( 1,176)</p> <p>2.臨時 5人 5回 @19,600円 490( 490)</p>																																																																																																										
	95191-2122-08-2010 職員旅費	8,788	8,788		0	<p>1.会議等出席旅費 1,329( 1,329)</p> <p>2.現地調査等旅費 5,910( 5,910)</p> <p>3.検査及び監督等旅費 1,549( 1,549)</p>																																																																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額	対前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	312,149	490,115	177,966	計 8,788( 8,788) (注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
					1. 借料及び損料
					火山監視・警報センター 84,271( 28,298)
					(1) 降灰予測システム 22,961( 22,961)
					(イ) 機器リース 1式 @10,397,400円 1.08 11,229( 11,229)
					(ロ) 保守委託費 1式 @10,862,400円 1.08 11,732( 11,732)
					(2) 火山監視・情報システム 1式 @56,768,519円 1.08 61,310( 0)
					(3) 火山監視・情報センターシステム(東京) 0( 2,604)
					(4) 火山監視・情報センターシステム(福岡ほか) 0( 2,733)
					2. 雑役務費 405,844( 283,851)
					(1) 常時観測 272,151( 189,111)
					(イ) 札幌管内 58,037( 39,060)
					(ロ) 仙台管内 54,922( 37,315)
					(ハ) 東京管内 99,862( 71,828)
					(ニ) 福岡管内 57,701( 39,279)
					(ホ) 送電線保守等
					雑役務費
					送電線保守費等 1式 @1,508,350円 1.08 1,629( 1,629)
					(2) 機動観測 49,795( 43,501)
					(イ) 全国班 34,227( 27,933)
					(a) 機械器具維持費 32,662( 26,368)
					(i) 地震計等 1式 @18,587,037円 1.08 20,074( 20,074)
					(ii) 緊急増設用火山機動観測機器
					1式 @11,655,420円 1.08 12,588( 6,294)
					(b) 設置及び撤収人夫 98人日 @14,786円 1.08 1,565( 1,565)
					(ロ) 北海道班 5,309( 5,309)
					(a) 機械器具維持費
					震動観測装置等 1式 @3,880,524円 1.08 4,191( 4,191)
					(b) 設置及び撤収人夫 70人日 @14,786円 1.08 1,118( 1,118)
					(ハ) 東北班 4,906( 4,906)
					(a) 機械器具維持費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							震動観測装置等	1式	③3,921,238円	1.08	4,235(	4,235)
							(b)設置及び撤収人夫	42人日	④14,786円	1.08	671(	671)
							(二)九州班				5,353(	5,353)
							(a)機械器具維持費					
							震動観測装置等	1式	③3,922,142円	1.08	4,236(	4,236)
							(b)設置及び撤収人夫	70人日	④14,780円	1.08	1,117(	1,117)
							(3)火山監視・警報センター				83,898(	51,239)
							(イ)火山監視・情報センターシステム				52,351(	19,692)
							(a)火山監視・情報システム運用支援					
							1式	②22,440,000円	1.08		24,235(	0)
							(b)火山監視情報提供基盤運用					
							1式	②26,032,950円	1.08		28,116(	0)
							(c)ソフトウェア保守(東京)				0(	5,385)
							(d)ソフトウェア保守(福岡)				0(	5,502)
							(e)ライセンス費用				0(	8,805)
							(ロ)札幌管内					
							保守委託費					
							火山観測機器	1式	②2,863,810円	1.08	3,093(	3,093)
							(ハ)仙台管内					
							保守委託費					
							火山観測機器	1式	②2,580,952円	1.08	2,788(	2,788)
							(ニ)東京管内					
							保守委託費					
							火山観測機器	1式	③3,225,714円	1.08	3,484(	3,484)
							(ホ)福岡管内					
							保守委託費					
							火山観測機器	1式	②2,840,000円	1.08	3,068(	3,068)
							(ヘ)収集装置					
							機械器具維持費	1式	②2,380,308円	1.08	2,571(	2,571)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ト)噴煙観測システム
						機械器具維持費 1式 @963,889円 1.08 1,041( 1,041)
						(チ)降灰予測システム
						ソフトウェアサポート 1式 @8,184,000円 1.08 8,839( 8,839)
						(リ)火口映像配信収録装置
						機械器具維持費 1式 @4,351,872円 1.08 4,700( 4,700)
						(ヌ)遠望映像配信収録装置
						機械器具維持費 1式 @1,121,712円 1.08 1,211( 1,211)
						(ル)GNSSデータ等受信装置
						機械器具維持費 1式 @696,364円 1.08 752( 752)
						計 490,115( 312,149)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	157,839	189,000		31,161	通信運搬費 189,000( 157,839)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	1,363	1,363		0	借料及び損料
						観測施設等土地借料 1,363( 1,363)
	011 火山噴火予知連絡会	2,845	2,845		0	(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)観測予報庁費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2129-06-0110 諸謝金	1,307	1,307		0	会議等出席謝金 1,307( 1,307)
						1. 連絡会委員謝金 912( 912)
						(1)会長 1人 3回 @ 20,500円 62( 62)
						(2)委員 16人 3回 @ 17,700円 850( 850)
						2. 連絡会幹事会委員謝金 395( 395)
						(1)会長 1人 2回 @ 20,500円 41( 41)
						(2)委員 10人 2回 @ 17,700円 354( 354)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	1,538	1,538		0	会議等出席旅費
						火山噴火予知連絡会委員旅費 1,538( 1,538)
						1. 連絡会出席旅費 10人 3回 @44,196円 1,326( 1,326)
						2. 連絡会幹事会出席旅費 4人 2回 @26,520円 212( 212)
	021 火山監視・評価及び情報提供体制の強化	839,952	0		839,952	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	928	0		928	1. 会議等出席旅費 0( 300)
						2. 検査及び監督等旅費 0( 628)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	812,576	0			812,576	計 0( 928)
							1. 備品費 0( 29,360)
							2. 消耗品費 0( 2,714)
							3. 借料及び損料 0( 40,783)
							4. 雑役務費 0( 739,719)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	26,448	0			26,448	計 0( 812,576)
							通信運搬費 0( 26,448)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年度 概算 要求額		対前年度 比較増 減	備 考																																																																	
039	沿岸防災気象業務	148,101	170,264		22,163	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>台風による高潮、地震による津波、沿岸波浪及び北日本海域の海水による災害の防止・軽減を図るとともに、地震の前兆現象である地殻変動及び海況変動を監視するため、潮位、波浪及び海況の観測並びに波浪、海水、海況の予報を行うために必要な経費である。</p> <p>大洋上の気象資料の空白域を埋めるため、我が国の周辺海域に気象・海水象を自動的に観測通報する海洋気象ブイロボットを投入し、観測を行うために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1.高潮高波対策業務</p> <p>平成28年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (潮位データ総合処理装置(大阪システム))</td> <td>23,765 (706) 23,058</td> <td>471</td> <td>5,647</td> <td>5,647</td> <td>5,647</td> <td>5,646</td> </tr> <tr> <td colspan="4">( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td colspan="2">32年度継続契約予定額</td> <td>5,647</td> </tr> <tr> <td colspan="4">支出予定科目95191-2123-09-2065観測予報庁費</td> <td colspan="2">33年度継続契約予定額</td> <td>5,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.波浪予報</p> <p>平成26年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (海洋情報処理装置)</td> <td>71,214 (15) 71,003</td> <td>5,463</td> <td>16,385</td> <td>16,385</td> <td>16,385</td> <td>16,385</td> </tr> <tr> <td colspan="4">( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td colspan="2">31年度継続契約予定額</td> <td>16,385</td> </tr> <tr> <td colspan="4">支出予定科目95191-2123-09-2065観測予報庁費</td> <td colspan="2">32年度継続契約予定額</td> <td>10,923</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	事務機器借入れ等 (潮位データ総合処理装置(大阪システム))	23,765 (706) 23,058	471	5,647	5,647	5,647	5,646	( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額				32年度継続契約予定額		5,647	支出予定科目95191-2123-09-2065観測予報庁費				33年度継続契約予定額		5,176	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	事務機器借入れ等 (海洋情報処理装置)	71,214 (15) 71,003	5,463	16,385	16,385	16,385	16,385	( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額				31年度継続契約予定額		16,385	支出予定科目95191-2123-09-2065観測予報庁費				32年度継続契約予定額		10,923
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																																																	
事務機器借入れ等 (潮位データ総合処理装置(大阪システム))	23,765 (706) 23,058	471	5,647	5,647	5,647	5,646																																																																	
( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額				32年度継続契約予定額		5,647																																																																	
支出予定科目95191-2123-09-2065観測予報庁費				33年度継続契約予定額		5,176																																																																	
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																		
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																	
事務機器借入れ等 (海洋情報処理装置)	71,214 (15) 71,003	5,463	16,385	16,385	16,385	16,385																																																																	
( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額				31年度継続契約予定額		16,385																																																																	
支出予定科目95191-2123-09-2065観測予報庁費				32年度継続契約予定額		10,923																																																																	
001	高潮高波対策業務	73,658	95,821		22,163	<p>海 L00</p>																																																																	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	2,680	2,680		0	<p>環 A11</p> <p>1. 会議等出席旅費 516( 516)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費 2,164( 2,164)</p> <p>計 2,680( 2,680)</p>																																																																	
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	60,385	60,385		0	<p>環 A11</p> <p>(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1. 借料及び損料</p> <p>検潮観測</p> <p>潮位データ総合処理装置(大阪システム)</p> <p>1式 @5,228,400円 1.08 5,647( 5,647)</p> <p>2. 雑役務費 54,738( 54,738)</p>																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 高潮高波対策	3,624(	3,624)
							(イ) 機械器具維持費	2,068(	2,068)
							(a) 東京湾	249(	249)
							(i) 検潮儀(電波式)		
							1式 @12,380円 1.08	13(	13)
							(ii) 潮位データパケット変換送信処理装置		
							1式 @16,057円 1.08	17(	17)
							(iii) 衛星通信機器		
							1式 @203,040円 1.08	219(	219)
							(b) 伊勢湾	535(	535)
							(i) 検潮儀(電波式)		
							1式 @24,760円 1.08	27(	27)
							(ii) 潮位データパケット変換送信処理装置		
							1式 @64,228円 1.08	69(	69)
							(iii) 衛星通信機器		
							1式 @406,080円 1.08	439(	439)
							(c) 大阪湾	1,017(	1,017)
							(i) 検潮儀(電波式)		
							1式 @49,521円 1.08	53(	53)
							(ii) 潮位データパケット変換送信処理装置		
							1式 @80,285円 1.08	87(	87)
							(iii) 衛星通信機器		
							1式 @812,160円 1.08	877(	877)
							(d) 九州西部	267(	267)
							(i) 検潮儀(電波式)		
							1式 @12,380円 1.08	13(	13)
							(ii) 潮位データパケット変換送信処理装置		
							1式 @32,114円 1.08	35(	35)
							(iii) 衛星通信機器		
							1式 @203,040円 1.08	219(	219)
							(ロ) 雑役務費		
							水準測量	1,556(	1,556)
							(2) 検潮観測	51,114(	51,114)
							(イ) 機械器具維持費	38,050(	38,050)
							(a) 検潮儀等	17,043(	17,043)
							1式 @15,781,116円 1.08		

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b) 潮位データバケット変換送信処理装置 1式 @1,380,893円 1.08 1,491( 1,491)
						(c) 衛星通信機器 1式 @18,070,560円 1.08 19,516( 19,516)
						(ロ) 雑役務費 水準測量 13,064( 13,064)
						計 60,385( 60,385)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	8,493		30,656	22,163	(環 A11) 通信運搬費 30,656( 8,493)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	2,100		2,100	0	(環 A11) 借料及び損料 観測施設等土地借料 2,100( 2,100)
	011 波浪観測	56,872		56,872	0	(海 L00) 検査及び監督等旅費 320( 320)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	320		320	0	
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	56,324		56,324	0	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 消耗品費 海洋気象観測パイロボット業務 簡易型パイロボット用 16個 @2,200,000円 1.08 38,016( 38,016) 2. 通信運搬費 海洋気象観測パイロボット業務 バイデータ通信費 1か所 @1,518,168円 1.08 1,640( 1,640) 3. 雑役務費 16,668( 16,668) (1) 海洋気象観測パイロボット業務 雑役務費 送信機調整及び電波検査資料作成等 1か所 @9,756,001円 1.08 10,536( 10,536) (2) 波浪観測 機械器具維持費 沿岸波浪観測計測部等 1式 @5,678,000円 1.08 6,132( 6,132) 計 56,324( 56,324)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	191		191	0	通信運搬費 191( 191)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	37		37	0	借料及び損料 観測施設等土地借料 37( 37)
	016 波浪予報	17,571		17,571	0	(海 L00)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,186	1,186		0	1. 会議等出席旅費 643( 643) 2. 検査及び監督等旅費 543( 543) 計 1,186( 1,186)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	16,385	16,385		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 借料及び損料 海洋情報処理装置 1式 @15,171,600円 1.08 16,385( 16,385)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	小笠原諸島気象業務				(要 求 要 旨) 小笠原諸島の父島及び南鳥島における気象業務を実施するために必要な経費である。
006	小笠原諸島気象業務	146,020	145,523	497	
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	20,312	20,312	0	環 A11 海 L00 1. 現地調査等旅費 20,020( 20,020) 2. 検査及び監督等旅費 292( 292) 計 20,312( 20,312)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	125,708	125,211	497	環 A11 海 L00 (注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 消耗品費 45,423( 45,423) (1) 父島 高層観測用 1か所 @21,459,196円 1.08 23,176( 23,176) (2) 南鳥島 高層観測用 1か所 @20,598,928円 1.08 22,247( 22,247) 2. 通信運搬費 南鳥島 インマルサット地球局運用費 1か所 @2,723,000円 1.08 2,941( 2,941) 3. 借料及び損料 南鳥島 備船料 42,180( 42,180) (1) 危険物輸送費 22,321( 22,321) (2) 燃料輸送費 1式 @18,388,000円 1.08 19,859( 19,859) 4. 雑役務費 34,667( 35,164) (1) 父島 4,814( 4,814) (イ) 雑役務費 2,471( 2,471) (a) 高層気象観測設備 1か所 @1,961,280円 1.08 2,118( 2,118) (b) 車両修理 1式 @122,000円 1.08 132( 132) (c) 高層器材梱包費 1式 @204,762円 1.08 221( 221) (ロ) 機械器具維持費 2,343( 2,343)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							( a ) 高層気象観測設備		
							1か所 @1,526,469円 1.08	1,648(	1,648)
							( b ) 地上気象観測装置 1式 @87,696円 1.08	95(	95)
							( c ) 発動発電機 1式 @403,931円 1.08	436(	436)
							( d ) 無線送受信機等 1式 @151,429円 1.08	164(	164)
							( 2 ) 南鳥島	28,615(	29,112)
							( イ ) 保守委託費	6,312(	6,346)
							( a ) 高層気象観測施設 1か所 @1,758,000円 1.08	1,899(	1,899)
							( b ) 衛星通信設備 1式 @1,564,000円 1.08	1,689(	1,689)
							( c ) 品質管理システム 1式 @303,000円 1.08	327(	327)
							( d ) 海水淡水化装置 1式 @1,880,000円 1.08	2,030(	2,030)
							( e ) D C P 送信機 ( 検潮観測 )		
							1式 @371,000円 1.08 (12/12) 11/12月	367(	401)
							( 口 ) 機械器具維持費	8,550(	9,013)
							( a ) 高層気象観測装置等 1か所 @6,708,000円 1.08	7,245(	7,245)
							( b ) 海水温観測施設 1式 @216,000円 1.08	233(	233)
							( c ) 無線送受信機等 1式 @993,333円 1.08	1,072(	1,072)
							( d ) 津波観測装置 ( 検潮装置 )	0(	463)
							( 八 ) 雑務費	13,753(	13,753)
							( a ) 車両修理 1式 @306,090円 1.08	331(	331)
							( b ) 付帯設備修理保守 1式 @5,104,762円 1.08	5,513(	5,513)
							( c ) 水素ガス耐圧試験手数料等		
							1式 @324,000円 1.08	350(	350)
							( d ) 賄婦 1式 @6,999,000円 1.08	7,559(	7,559)
							( 3 ) その他		
							機械器具維持費		
							無線送受信機等 1式 @1,146,491円 1.08	1,238(	1,238)
							計	125,211(	125,708)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	気候変動観測・監視業務	1,079,786	856,451		223,335	(要 求 要 旨) 地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する観測、監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行うために必要な経費である。
001	大気バックグラウンド汚染 観測	71,091	73,704		2,613	(環 A11)
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,381	4,381		0	1. 会議等出席旅費 56( 56) 2. 現地調査等旅費 2,952( 2,952) 3. 検査及び監督等旅費 1,373( 1,373) 計 4,381( 4,381)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	65,698	68,311		2,613	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 借料及び損料 36,257( 36,309) (1)本庁 温室効果ガス較正装置(データ処理部) 1式 @1,885,714円 1.08 2,037( 2,037) (2)綾里 12,928( 12,948) (イ)温室効果ガス観測装置 1式 @11,970,404円 1.08 12,928( 12,928) (ロ)温室効果ガス観測装置(更新部) 0( 20) (3)与那国 11,062( 11,086) (イ)分析処理部 1式 @4,079,535円 1.08 4,406( 4,406) (ロ)システム管理部 1式 @6,162,857円 1.08 6,656( 6,656) (ハ)分析処理部(更新分) 0( 24) (4)南鳥島 10,230( 10,238) (イ)分析処理部 1式 @3,860,480円 1.08 4,169( 4,169) (ロ)システム管理部 1式 @5,612,148円 1.08 6,061( 6,061) (ハ)分析処理部(更新分) 0( 8) 2. 雑役務費 32,054( 29,389) (1)本庁 16,147( 11,557) (イ)保守委託費 4,992( 4,992) (a)温室効果ガス較正装置(データ処理部) 1式 @596,160円 1.08 644( 644) (b)地上オゾン較正装置 1式 @619,063円 1.08 669( 669)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(c) 二酸化炭素検定装置	1個	@1,826,251円	1.08	1,972(	1,972)
							(d) 二酸化炭素データ処理装置	1個	@295,680円	1.08	319(	319)
							(e) メタン標準ガス校正装置	1個	@1,285,470円	1.08	1,388(	1,388)
							(口) 機械器具維持費				5,279(	4,930)
							(a) 温室効果ガス校正装置	1式	@522,720円	1.08	565(	565)
							(b) 降水成分分析装置	1式	@488,297円	1.08	527(	527)
							(c) 航空機採取型温室効果ガス観測装置	1式	@3,553,128円	1.08	3,838(	3,838)
							(d) 大気混濁度観測装置	1式	@646,920円	1.08	349(	0)
							(ハ) 雑役務費				5,876(	1,635)
							(a) オゾン濃度計検定費	1式	@1,200,000円	1.08	1,296(	1,296)
							(b) ガス容器検定料	1式	@314,000円	1.08	339(	339)
							(c) 大気混濁度観測装置	1式	@3,926,475円	1.08	4,241(	0)
							(2) 綾里				5,521(	6,040)
							(イ) 保守委託費					
							温室効果ガス観測装置				2,603(	2,949)
							(a) システム制御・処理部				1,191(	1,537)
							(i) 大気二酸化炭素観測装置等	1式	@1,103,040円	1.08	1,191(	1,191)
							(ii) 大気混濁度観測装置等				0(	346)
							(b) システム管理部	1式	@1,307,794円	1.08	1,412(	1,412)
							(口) 機械器具維持費				2,918(	3,091)
							(a) 地上気象観測用測器	1式	@50,078円	1.08	54(	54)
							(b) 地上気象観測用記録装置	1式	@223,975円	1.08	242(	242)
							(c) 試験器具類	1式	@17,462円	1.08	19(	19)
							(d) ガスボンベ	1式	@69,829円	1.08	75(	75)
							(e) 温室効果ガス観測装置				2,528(	2,701)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						1. 消耗品費
						オゾンゾンデ観測
						7,370( 19,514)
						(1) 館野
						オゾンゾンデ観測用
						1か所 @6,823,489円 1.08
						7,370( 7,370)
						(2) 札幌
						0( 6,322)
						(3) 那覇
						0( 5,822)
						2. 雑役務費
						3,323( 2,941)
						(1) 保守委託費
						オゾン全量観測データ伝送装置
						54( 8)
						(イ) 札幌
						1式 @24,754円 1.08
						27( 4)
						(ロ) 那覇
						1式 @24,754円 1.08
						27( 4)
						(2) 機械器具維持費
						3,269( 2,933)
						(イ) オゾン層観測装置等
						47( 872)
						( a ) 館野
						1式 @43,200円 1.08
						47( 47)
						( b ) 札幌
						0( 39)
						( c ) 那覇
						0( 786)
						(ロ) オゾン全量観測装置観測
						3,222( 0)
						( a ) 札幌
						1式 @764,878円 1.08
						826( 0)
						( b ) 館野
						1,570( 0)
						( i ) オゾン全量観測装置
						1式 @1,120,608円 1.08
						1,210( 0)
						( ii ) オゾン全量観測装置準器
						1式 @333,143円 1.08
						360( 0)
						( c ) 那覇
						1式 @764,878円 1.08
						826( 0)
						(八) オゾン分光光度計観測
						0( 2,061)
						計
						10,693( 22,455)
011	日 射 観 測	3,170	3,170		0	(環 A11)
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	95	95		0	会議等出席旅費
						95( 95)
	95191-2123-09-2065 観 測 予 報 庁 費	3,075	3,075		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						雑役務費
						3,075( 3,075)
						1. 放射観測
						2,077( 2,077)
						(1) 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						太陽追尾式遮蔽装置 1式 @549,000円 1.08 593( 593)
						(2) 機械器具維持費 1,484( 1,484)
						(イ) 日射計等 1式 @93,333円 1.08 101( 101)
						(ロ) 精密日射放射観測装置等 1式 @1,280,953円 1.08 1,383( 1,383)
						2. 放射センター 機械器具維持費
						絶対放射計等 1式 @924,762円 1.08 998( 998)
	016 紫外域日射観測					環 A11
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	2,985	1,265		1,720	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						雑役務費 1,265( 2,985)
						1. 保守委託費 184( 228)
						(1) 本庁 紫外線予測情報作成システム 1式 @146,707円 1.08 158( 158)
						(2) 高層气象台 紫外線予測情報作成システム 1式 @24,754円 1.08 26( 26)
						(3) 札幌 0( 22)
						(4) 那覇 0( 22)
						2. 機械器具維持費 1,081( 2,757)
						(1) 高層气象台  紫外線日射観測装置等 1式 @1,001,723円 1.08 1,081( 1,381)
						(2) 札幌 0( 688)
						(3) 那覇 0( 688)
	020 海洋環境観測業務	712,727	668,130		44,597	環 A11 海 L00
	95191-2111-05-0710 非常勤職員手当	9,982	10,006		24	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	22,623	22,623		0	1. 会議等出席旅費 327( 327)
						2. 現地調査等旅費 21,719( 21,719)
						3. 検査及び監督等旅費 577( 577)
						計 22,623( 22,623)
	95191-2122-08-5010 航海日当食卓料	56,504	56,414		90	
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	91,573	91,573		0	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 比 較 増 減	備 考
							1. 消耗品費
							中層フロート 12式 @2,185,200円 1.08 28,320( 28,320)
							2. 通信運搬費
							中層フロートデータ処理サービス
							24式 @136,950円 1.08 3,549( 3,549)
							3. 雑役務費
							(1) 凌風丸
							(イ) 雑役務費
							電気伝導度水温水深計センサー較正等
							1式 @10,581,905円 1.08 11,429( 11,429)
							(ロ) 機械器具維持費
							全炭酸・アルカリ度分析装置等
							1式 @11,572,381円 1.08 12,498( 12,498)
							(2) 啓風丸
							(イ) 雑役務費
							電気伝導度水温水深計センサー較正等
							1式 @10,200,000円 1.08 11,016( 11,016)
							(ロ) 機械器具維持費
							全炭酸・アルカリ度分析装置等
							1式 @9,855,238円 1.08 10,644( 10,644)
							(3) 本庁
							(イ) 雑役務費
							廃液処理等
							1式 @12,982,857円 1.08 14,021( 14,021)
							(ロ) 機械器具維持費
							原子吸光分析装置
							1式 @89,184円 1.08 96( 96)
							計
							91,573( 91,573)
95191-2123-09-3610	船舶運航費	531,007	486,476			44,531	1. 消耗品費
							(1) 凌風丸
							29,963( 29,963)
							(2) 啓風丸
							29,883( 29,883)
							2. 雑役務費
							(1) 凌風丸
							108,142( 106,216)
							(2) 啓風丸
							99,213( 97,452)
							3. 燃料費
							(1) 凌風丸
							110,719( 134,954)

要求 番号	事 項	前 予 算	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) A重油 1式 (118,175,578) @95,735,650円 1.08 103,395( 127,630)
							(ロ) 軽油 1式 @114,295円 1.08 123( 123)
							(ハ) 潤滑油(システム油) 1式 @4,791,337円 1.08 5,175( 5,175)
							(ニ) 潤滑油(補機) 1式 @1,875,817円 1.08 2,026( 2,026)
							(2) 啓風丸 108,556( 132,539)
							(イ) A重油 1式 (116,907,599) @94,700,670円 1.08 102,277( 126,260)
							(ロ) 軽油 1式 @78,462円 1.08 85( 85)
							(ハ) 潤滑油(システム油) 1式 @5,364,739円 1.08 5,794( 5,794)
							(ニ) 潤滑油(補機) 1式 @370,201円 1.08 400( 400)
							計 486,476( 531,007)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	1,038	1,038			0	借料及び損料
							観測施設等土地借料 1,038( 1,038)
	026 温室効果ガス世界資料センター業務						(環 A11)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	12,356	8,238			4,118	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							借料及び損料
							温室効果ガス等データ収集・提供装置 8,238( 12,356)
							1. 機器リース
							1式 @9,095,040円 1.08 (12/12) 8/12月 6,549( 9,823)
							2. 保守委託費
							1式 @2,345,760円 1.08 (12/12) 8/12月 1,689( 2,533)
	031 品質保証科学センター業務	208	208			0	(環 A11)
	95191-2129-06-0110 諸謝金	89	89			0	会議等出席謝金 5人 1回 @17,700円 89( 89)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	119	119			0	会議等出席旅費 119( 119)
	036 気候・海洋情報処理業務	40,083	40,083			0	(環 A11)
	95191-2129-06-0110 諸謝金	147	147			0	会議等出席謝金
							高度海洋監視システム(ARGO計画) 147( 147)
							1. 会長 1人 2回 @20,500円 41( 41)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																	
						2. 委員 3人 2回 @17,700円 106( 106) 会議等出席旅費 98( 98) (注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 消耗品費 海洋の健康診断表提供による海洋環境の保全 中層フロート 15台 @2,185,200円 1.08 35,400( 35,400) 2. 通信運搬費 海洋の健康診断表提供による海洋環境の保全 中層フロートデータ処理サービス 1式 @4,108,500円 1.08 4,438( 4,438) 計 39,838( 39,838)																																	
95191-2122-08-6010	委員等旅費	98		98	0																																		
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	39,838		39,838	0																																		
041	異常気象情報センター業務					(環 A11) (宙 M00) (注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 雑役務費 雑役務費 アジア太平洋気候専門家会合開催費 1回 @5,863,735円 1.08 6,333( 6,333) 2. 消耗品費 0( 12,376) 計 6,333( 18,709)																																	
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	18,709		6,333	12,376																																		
045	温室効果ガス等データ収集・提供装置の更新					(環 A11) 国庫債務負担行為の内訳 平成30年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (温室効果ガス等 データ収集・ 提供装置)</td> <td>24,531</td> <td>1,887</td> <td>5,661</td> <td>5,661</td> <td>5,661</td> <td>5,661</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目95191-2123-09-2065観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>35年度継続契約予定額</td> <td></td> <td>5,661</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>36年度継続契約予定額</td> <td></td> <td>3,774</td> </tr> </tbody> </table> 1. 備品費 温室効果ガス等データ収集・提供装置 1式 @28,426,320円 1.08 30,700( 0) 2. 消耗品費	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額					30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	事務機器借入れ等 (温室効果ガス等 データ収集・ 提供装置)	24,531	1,887	5,661	5,661	5,661	5,661	支出予定科目95191-2123-09-2065観測予報庁費				35年度継続契約予定額		5,661					36年度継続契約予定額		3,774
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額																																					
		30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																																	
事務機器借入れ等 (温室効果ガス等 データ収集・ 提供装置)	24,531	1,887	5,661	5,661	5,661	5,661																																	
支出予定科目95191-2123-09-2065観測予報庁費				35年度継続契約予定額		5,661																																	
				36年度継続契約予定額		3,774																																	
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	0		44,627	44,627																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						温室効果ガス等データ収集・提供装置 1式 @519,840円 1.08 4/12月 187( 0)
						3. 借料及び損料 温室効果ガス等データ収集・提供装置 1,887( 0)
						(1) 機器リース 1式 @3,607,575円 1.08 4/12月 1,299( 0)
						(2) 保守委託費 1式 @1,633,818円 1.08 4/12月 588( 0)
						4. 雑役務費 11,853( 0)
						(1) 温室効果ガス等データ収集・提供装置の製作取付調整 1式 @9,934,875円 1.08 10,730( 0)
						(2) 温室効果ガス等データ収集・提供装置撤去作業 1式 @1,040,119円 1.08 1,123( 0)
						計 44,627( 0)
051	気候変動の影響への適応 と緩和の推進に向けた地 球環境監視基盤の強化	43,038	0		43,038	環 A11
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	219	0		219	検査及び監督等旅費 0( 219)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	42,819	0		42,819	1. 備品費 0( 29,111) 2. 消耗品費 0( 109) 3. 通信運搬費 0( 72) 4. 雑役務費 0( 13,527)
						計 0( 42,819)
055	啓風丸海水採水用クレー ン等の更新					環 A11
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	152,964	0		152,964	海 L00 備品費 0( 152,964)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年度 概算 要求額		対前年度 比較増 減	備 考																			
051	気候変動対策業務	64,893	63,488		1,405	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>地球の温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等地球規模の気候・環境問題に関する科学的知見(実態把握、将来予測、各分野への影響等)のとりまとめ及びこの問題に関する国際協力を積極的に推進するために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>気候変動対策業務</p> <p>平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気候変動情報 処理システム)</td> <td>155,942 ( 18,032) 137,910</td> <td>6,238 (3,423) 2,815</td> <td>37,426 ( 3,652) 33,774</td> <td>37,426 ( 3,652) 33,774</td> <td>37,426 ( 3,652) 33,774</td> <td>37,426 ( 3,653) 33,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 33年度継続契約予定額 33,774 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 34年度継続契約予定額 28,145</p>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等 (気候変動情報 処理システム)	155,942 ( 18,032) 137,910	6,238 (3,423) 2,815	37,426 ( 3,652) 33,774	37,426 ( 3,652) 33,774	37,426 ( 3,652) 33,774	37,426 ( 3,653) 33,773
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額																					
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																			
事務機器借入れ等 (気候変動情報 処理システム)	155,942 ( 18,032) 137,910	6,238 (3,423) 2,815	37,426 ( 3,652) 33,774	37,426 ( 3,652) 33,774	37,426 ( 3,652) 33,774	37,426 ( 3,653) 33,773																			
006	気候変動対策業務	47,496	47,496		0	<p>環 A11 海 L00</p>																			
95191-2129-06-0110	諸 謝 金	898	898		0	<p>1. 会議等出席謝金 827( 827)</p> <p>(1) 異常気象連絡会委員謝金 289( 289)</p> <p>(イ) 会長 1人 2回 @20,500円 41( 41)</p> <p>(ロ) 委員 7人 2回 @17,700円 248( 248)</p> <p>(2) 長期再解析推進委員会委員謝金 180( 180)</p> <p>(イ) 会長 1人 1回 @20,500円 21( 21)</p> <p>(ロ) 委員 9人 1回 @17,700円 159( 159)</p> <p>(3) 気候問題懇談会委員謝金 216( 216)</p> <p>(イ) 会長 1人 1回 @20,500円 21( 21)</p> <p>(ロ) 委員 11人 1回 @17,700円 195( 195)</p> <p>(4) 気候情報応用技術に関する検討会委員謝金 142( 142)</p> <p>(イ) 会長 1人 1回 @16,400円 16( 16)</p> <p>(ロ) 委員 9人 1回 @14,000円 126( 126)</p> <p>2. 講演等謝金</p> <p>気候講演会 1人 9時間 @7,900円 71( 71)</p> <p>計 898( 898)</p>																			

要求 番号	事 項	前 年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,836	2,836			0	1. 会議等出席旅費 1,389( 1,389) 2. 現地調査等旅費 411( 411) 3. 検査及び監督等旅費 1,036( 1,036) 計 2,836( 2,836)
	95191-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,291	1,291			0	会議等出席旅費 1,291( 1,291)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	42,471	42,471			0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1. 借料及び損料 気候変動情報処理システム 33,774( 33,774) (1) 機器リース 1式 @17,752,800円 1.08 19,173( 19,173) (2) 保守委託費 1式 @13,519,200円 1.08 14,601( 14,601)
							2. 雑務費 気候情報利活用促進に係る調査 1式 @8,053,200円 1.08 8,697( 8,697)
							計 42,471( 42,471)
011	地球温暖化精密予測情報 提供業務	17,397	15,992			1,405	(環 A11) (海 L00)
	95191-2129-06-0110 諸 謝 金	316	316			0	講演等謝金 講師謝金 5人 2回 4時間 @7,900円 316( 316)
	95191-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	230	230			0	会議等出席旅費 230( 230)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	16,851	15,446			1,405	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							借料及び損料 異常天候情報作成装置 15,446( 16,851) 1. 機器リース (12/12) 1式 @8,548,674円 1.08 11/12月 8,463( 9,233)
							2. 保守委託費 (12/12) 1式 @7,053,166円 1.08 11/12月 6,983( 7,618)

要求 番号	事 項	前 予 算	30年度 概算 要求額		対前年度 比較増 減	備 考																			
056	静止気象衛星業務	2,657,217	2,828,283		171,066	(環 A11) (宙 M00)  (要 求 要 旨)  地球の赤道に約35,800kmに静止し、地球の表面の1/4の範囲にわたって雲の分布、海面の温度等を常時観測して地上に送信する静止気象衛星業務に必要な経費である。																			
001	静止気象衛星業務	2,036,261	2,037,800		1,539																				
95191-2122-08-2010	職員旅費	2,266	2,609		343	1.内国旅費 994( 994) (1)会議等出席旅費 818( 818) (2)検査及び監督等旅費 176( 176) 2.外国旅費 会議等出席旅費 1,615( 1,272) (1)モスクワ 523( 483) (2)北京 288( 286) (3)ニューヨーク 527( 503) (4)バンコク 277( 0) 計 2,609( 2,266)																			
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	76,000	76,000		0	雑役務費  衛星搭載ソフトウェア及び放射計データ処理ソフトウェアの運用支援  1式 @70,370,000円 1.08 76,000( 76,000)																			
95191-2123-09-4105	公共施設等維持管理運営費	1,957,995	1,959,191		1,196	雑役務費  民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営 国庫債務負担行為の内訳 1.平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>22~27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31~41年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間資金等活用 静止気象衛星施設 維持管理運営</td> <td>37,666,000 ( 8,385,713) [ 967,591] 28,312,696</td> <td>1,673,722</td> <td>1,784,631</td> <td>1,909,979</td> <td>1,910,657</td> <td>21,033,707</td> </tr> </tbody> </table> ( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 [ ]は選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び要しないこととなる見込額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支出予定額		22~27年度	28年度	29年度	30年度	31~41年度	民間資金等活用 静止気象衛星施設 維持管理運営	37,666,000 ( 8,385,713) [ 967,591] 28,312,696	1,673,722	1,784,631	1,909,979	1,910,657	21,033,707
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支出予定額																				
		22~27年度	28年度	29年度	30年度	31~41年度																			
民間資金等活用 静止気象衛星施設 維持管理運営	37,666,000 ( 8,385,713) [ 967,591] 28,312,696	1,673,722	1,784,631	1,909,979	1,910,657	21,033,707																			
						2.平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>26~27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31~41年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税の引上げに 伴う民間資金等活 用静止気象衛星施</td> <td>762,942</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支出予定額		26~27年度	28年度	29年度	30年度	31~41年度	消費税の引上げに 伴う民間資金等活 用静止気象衛星施	762,942					
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支出予定額																				
		26~27年度	28年度	29年度	30年度	31~41年度																			
消費税の引上げに 伴う民間資金等活 用静止気象衛星施	762,942																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						設維持管理運営に ( 5,283) 係る限度額の増額 [ 7,133] 41,935 45,120 48,016 48,534 566,921 民間資金等活用 750,526 静止気象衛星施設 維持管理運営  ( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 [ ]は選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び 要しないこととなる見込額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費
	006 気象予測精度向上のための次世代スーパーコンピュータシステムの整備	601,516		744,857	143,341	
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	601,059		419,747	181,312	1. 備品費 静止気象衛星データ処理システム分 (456,436,112) 1式 @297,078,961円 1.08 320,845( 492,951)  2. 消耗品費 静止気象衛星データ処理システム分 ( 1/12) 1式 @13,151,835円 1.08 12/12月 14,204( 1,184)  3. 雑役務費 84,698( 106,924) ( 1 ) 静止気象衛星データ処理システム分取付調整 (95,213,889) 1式 @11,050,268円 1.08 11,934( 102,831) ( 2 ) 静止気象衛星データ処理システム分保守委託費 72,764( 4,093) (イ) 数値解析予報システム(H29整備分) 静止気象衛星データ処理システム分 (45,477,778) ( 1/12) 1式 @43,989,244円 1.08 12/12月 47,508( 4,093) (ロ) 数値解析予報システム(H30整備分) 静止気象衛星データ処理システム分 1式 @28,062,116円 1.08 10/12月 25,256( 0) 計 419,747( 601,059) 通信運搬費 4,082( 457) 1. 回線使用料 ( 1/12) 1式 @3,780,000円 1.08 12/12月 4,082( 340) 2. 回線工事費 0( 117) 静止気象衛星データ処理システム 1式 @356,697,586円 1.08 10/12月 321,028( 0)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	457		4,082	3,625	
	95191-2123-09-4210 電子計算機等借料	0		321,028	321,028	
	011 新世代の静止気象衛星の利用技術動向調査	0		45,626	45,626	雑役務費
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	0		45,626	45,626	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	日米気象衛星バックアップの実施に係る調査に必要な経費	19,440	0	19,440	新世代の静止気象衛星の利用技術動向調査に必要な経費
95191-2123-09-2065	観測予報庁費				1式 @42,246,000 1.08 45,626( 0)
					雑役務費 0( 19,440)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																								
235	11-13 静止気象衛星業務に必要な経費					<p>(環 A11) (宙 M00) (科 R34)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,297,579 ) 1,297,579</td> <td>( 1,277,592 ) 1,277,592</td> <td>( 1,352,031 ) 1,352,031</td> <td>( 1,322,027 ) 1,322,027</td> <td>( 1,192,296 ) 1,192,296</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,334,576</td> <td>1,258,095</td> <td>1,322,326</td> <td>1,301,915</td> <td>1,163,359</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>9,031</td> <td>19,497</td> <td>29,705</td> <td>20,112</td> <td>28,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>静止気象衛星は、地球の赤道上約35,800kmに静止し、地球の約1/4の範囲にわたって雲の分布、海面の温度等を常時観測し地上に送信している。これらの観測データは、天気予報や海況情報の精度向上、特に台風、集中豪雨・雪の予報・警報に大いに寄与するとともに、画像データとして配信され、東南アジア、オセアニア各国等において利用されており、国際的にも大きく貢献している。これらの業務に必要な経費である。</p> <p>001 静止気象衛星業務運営費 960,421 509,722 450,699</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>静止気象衛星業務運営費</p> <p>平成26年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="5">支 出 額</th> </tr> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (静止気象衛星画像 通報基盤)</td> <td>359,025 (128,624) 230,401</td> <td>7,009</td> <td>55,848</td> <td>55,848</td> <td>55,848</td> <td>55,848</td> </tr> <tr> <td>( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>31年度継続契約予定額</td> <td>47,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>講演等謝金 95( 95)</p> <p>13191-2129-06-0430 静止気象衛星業務謝金 95 95 0</p> <p>13191-2122-08-2955 静止気象衛星業務旅費 7,112 7,424 312</p> <p>1. 会議等出席旅費 7,337( 7,025)</p> <p>(1) 業務打合せ旅費等 160( 160)</p> <p>(2) 静止気象衛星業務会議出席旅費 2,296( 2,200)</p> <p>(イ) 気象衛星調整会議 ジュネーブ 1,089( 1,041)</p> <p>(ロ) 衛星専門家執理事会 ジュネーブ 1,207( 1,159)</p> <p>(3) 静止気象衛星業務旅費 4,881( 4,665)</p> <p>(イ) 技術開発会議旅費 パロアルト 1,026( 978)</p> <p>(ロ) 気象観測機器等技術開発会議旅費 ポールダー 950( 902)</p> <p>(ハ) 欧州衛星開発機関気象衛星会議</p>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	( 1,297,579 ) 1,297,579	( 1,277,592 ) 1,277,592	( 1,352,031 ) 1,352,031	( 1,322,027 ) 1,322,027	( 1,192,296 ) 1,192,296	決 算 額	1,334,576	1,258,095	1,322,326	1,301,915	1,163,359	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	9,031	19,497	29,705	20,112	28,937	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	事務機器借入れ等 (静止気象衛星画像 通報基盤)	359,025 (128,624) 230,401	7,009	55,848	55,848	55,848	55,848	( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額					31年度継続契約予定額	47,941
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																									
予 算 額	( 1,297,579 ) 1,297,579	( 1,277,592 ) 1,277,592	( 1,352,031 ) 1,352,031	( 1,322,027 ) 1,322,027	( 1,192,296 ) 1,192,296																																																									
決 算 額	1,334,576	1,258,095	1,322,326	1,301,915	1,163,359																																																									
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																									
不 用 額	9,031	19,497	29,705	20,112	28,937																																																									
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額																																																												
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																								
事務機器借入れ等 (静止気象衛星画像 通報基盤)	359,025 (128,624) 230,401	7,009	55,848	55,848	55,848	55,848																																																								
( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額					31年度継続契約予定額	47,941																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ダルムシュタット 604( 580)
							(二) 米国気象衛星利用者会議
							ポルダー 513( 489)
							(ホ) WMO衛星システム専門家チーム会合
							ジュネーブ 604( 580)
							(ヘ) WMO衛星システム利用の推進及びプロダクトに関する専門 家チーム会合
							ジュネーブ 604( 580)
							(ト) 衛星風ワークショップ
							ダルムシュタット 580( 556)
							2. 検査及び監督等旅費 87( 87)
							計 7,424( 7,112)
13191-2123-09-2068	静止気象衛星業 務庁費	450,493		416,086		34,407	1. 備品費 1,039( 1,039)
							2. 消耗品費 3,830( 16,820)
							3. 印刷製本費 1,016( 1,016)
							4. 通信運搬費 1,708( 1,708)
							5. 光熱水料 145,394( 165,959)
							(1) 電気料 130,668( 150,753)
							(2) 水道料 9,033( 9,316)
							(イ) 上水道 6,488( 6,771)
							(ロ) 下水道 2,545( 2,545)
							(3) ガス料 5,693( 5,890)
							6. 借料及び損料 85,791( 85,791)
							7. 雑役務費 176,295( 176,295)
							8. 自動車維持費 635( 1,487)
							(1) 維持費 438( 1,346)
							(イ) マイクロバス 1台 (637,000) @203,200円 1.08 219( 688)
							(ロ) 業務用車 (3) 1台 @203,200円 1.08 219( 658)
							(2) 車検費 197( 141)
							(ハ) 業務用車(小型車) 2台 @91,000円 1.08 197( 0)
							(イ) マイクロバス 0( 141)
							9. 燃料費 378( 378)
							(1) A重油 278( 278)
							(2) 潤滑油 100( 100)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13191-2123-09-4217 静止気象衛星業務電子計算機等借料	502,700	86,117	416,583	計 416,086( 450,493) 静止気象衛星データ処理システム (465,462,925) (12/12) 1か所 @478,425,700円 1.08 2/12式 86,117( 502,700)
	13191-2123-09-5430 静止気象衛星業務土地建物借料	21	0	21	借料及び損料 0( 21)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	105 運輸安全委員会										
	001 運輸安全委員会	2,089,757		2,086,185	3,572						
236	05-95 運輸安全委員会に必要な経費	1,931,158		1,920,814	10,344		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						予 算 額	( 1,698,705 ) 1,891,842	( 1,684,135 ) 1,745,206	( 1,803,711 ) 1,889,044	( 1,818,027 ) 1,866,674	( 1,851,706 ) 1,887,027
						決 算 額					
						翌 年 度 繰 越 額					
						不 用 額					
	001 既定定員に伴う経費										
	001 人件費	1,834,811		1,833,353	1,458						
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,096,902		1,092,656	4,246						
	02-0100 職員俸給	901,885		897,728	4,157						
	02-0200 扶養手当	27,692		27,247	445						
	02-0300 地域手当	167,325		167,681	356						
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	583,070		583,959	889						
	03-0100 管理職手当	59,244		59,244	0						
	03-0300 通勤手当	33,320		33,420	100						
	03-0700 期末手当	279,900		279,599	301						
	03-0800 勤勉手当	161,397		161,163	234						
	03-1000 寒冷地手当	470		470	0						
	03-1100 住居手当	10,812		10,812	0						
	03-1200 単身赴任手当	11,664		11,664	0						
	03-1300 管理職員特別勤務手当	101		101	0						
	03-1700 広域異動手当	612		685	73						
	03-1900 本府省業務調整手当	25,550		26,801	1,251						
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	112,526		112,234	292						
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与										
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	42,313		44,504	2,191						
	006 振替定員に伴う経費										
	001 人件費	0		8,022	8,022						
	01 自律的再配置に伴う増										
	95016-2111-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給	0		0	0						
	02-0200 扶養手当	0		0	0						



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		284	284		0	1 . 政策評価委員謝金	5人	2回	2時間	⑦7,900円	158(	158)
							2 . 入札監視委員会委員謝金	3人	1回	2時間	⑦7,900円	48(	47)
							会議等出席旅費						
							業務旅費						
							中 央						
								1人	8箇所		(35,500) ⑦35,400円	284(	284)
	95016-2123-09-1010 庁 費		75,425	81,227		5,802	1 . 備品費					3,808(	3,807)
							2 . 消耗品費					8,346(	8,345)
							3 . 印刷製本費					899(	899)
							4 . 通信運搬費					2,764(	2,764)
							5 . 光熱水料					8,843(	8,840)
							( 1 ) 電気料					6,405(	6,404)
							( 2 ) ガス料					1,409(	1,408)
							( 3 ) 水道料					1,029(	1,028)
							( イ ) 上水道					655(	654)
							( ロ ) 下水道					374(	374)
							6 . 借料及び損料					527(	527)
							7 . 会議費					111(	111)
							8 . 賃金					6,519(	6,560)
							9 . 保険料					15,803(	13,783)
							1 0 . 子ども・子育て拠出金					116(	114)
							1 1 . 雑役務費					27,002(	25,910)
							単年度歳出分					23,282(	22,190)
							国庫債務負担行為歳出分					3,720(	3,720)
							国庫債務負担行為の内訳						
												( 単位 : 千円 )	
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	28年度	29年度	30年度	
							競争導入公共サービス 施設管理運営業務	(11,315) 11,279	(3,851) 3,839	(3,740) 3,720	(3,724) 3,720		
							1 2 . 自動車維持費					2,303(	2,208)
							1 3 . 自動車交換差金					2,574(	0)
							1 4 . 職員厚生経費					1,612(	1,557)
							計					81,227(	75,425)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	5,645	4,254		1,391	雑役務費 4,254( 5,645) 1. 行政情報ネットワークシステム経費 2,207( 2,278) 保守経費( 12月) 1,077( 1,077) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>(4,800) 4,309</td> <td>(100) 90</td> <td>(1,200) 1,077</td> <td>(1,200) 1,077</td> <td>(1,200) 1,077</td> <td>(1,100) 988</td> </tr> </tbody> </table> 運用管理費( 12月) 12月 (100,012) @94,161 1,130( 1,201) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>(4,804) 4,520</td> <td>(101) 94</td> <td>(1,201) 1,130</td> <td>(1,201) 1,130</td> <td>(1,201) 1,130</td> <td>(1,100) 1,036</td> </tr> </tbody> </table> 2. 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費 2,047( 3,367) 行政情報ネットワークシステム経費 機器借料( 12月) 12月 @312,469円 3,750( 3,750) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>(16,853) 15,000</td> <td>(352) 313</td> <td>(4,213) 3,750</td> <td>(4,213) 3,750</td> <td>(4,213) 3,750</td> <td>(3,862) 3,437</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	(4,800) 4,309	(100) 90	(1,200) 1,077	(1,200) 1,077	(1,200) 1,077	(1,100) 988	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	(4,804) 4,520	(101) 94	(1,201) 1,130	(1,201) 1,130	(1,201) 1,130	(1,100) 1,036	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	(16,853) 15,000	(352) 313	(4,213) 3,750	(4,213) 3,750	(4,213) 3,750	(3,862) 3,437
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																										
事務機器借入れ等	(4,800) 4,309	(100) 90	(1,200) 1,077	(1,200) 1,077	(1,200) 1,077	(1,100) 988																																										
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																										
事務機器借入れ等	(4,804) 4,520	(101) 94	(1,201) 1,130	(1,201) 1,130	(1,201) 1,130	(1,100) 1,036																																										
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																										
事務機器借入れ等	(16,853) 15,000	(352) 313	(4,213) 3,750	(4,213) 3,750	(4,213) 3,750	(3,862) 3,437																																										
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	3,750	3,750		0	行政情報ネットワークシステム経費 機器借料( 12月) 12月 @312,469円 3,750( 3,750) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>(16,853) 15,000</td> <td>(352) 313</td> <td>(4,213) 3,750</td> <td>(4,213) 3,750</td> <td>(4,213) 3,750</td> <td>(3,862) 3,437</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	(16,853) 15,000	(352) 313	(4,213) 3,750	(4,213) 3,750	(4,213) 3,750	(3,862) 3,437																												
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																										
事務機器借入れ等	(16,853) 15,000	(352) 313	(4,213) 3,750	(4,213) 3,750	(4,213) 3,750	(3,862) 3,437																																										
	95016-2123-09-5510 各所修繕	603	613		10	一般修繕 3,017㎡ (2,542) 2,579千円 0.219769 1.08 613( 603)																																										
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	137	199		62	自動車重量税 (4) 6台分 199( 137)																																										
	95016-2129-17-1010 交際費	93	93		0	@10,286円 9箇所(中央1、地方8) 93( 93)																																										
237	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費																																															
	760 事故調査経費	158,599	165,371		6,772																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	5,588	5,566		22	1 . 委 員 会	4,849(	4,874)
						( 1 ) 非 常 勤 委 員	4人 24回 @30,700円	2,948( 2,947)
							(31,300) 1人 48回 @30,700円	1,474( 1,502)
						( 2 ) 専 門 委 員	4人 4回 50% @17,700円	142( 142)
							4人 4回 50% @17,700円 1/4件	36( 35)
							2人 6回 @17,700円	213( 213)
							2人 2回 50% @17,700円	36( 35)
						2 . 現 地 事 故 調 査		152( 150)
						専 門 委 員	4人 2日 50% @17,700円	71( 71)
							4人 1回 50% @17,700円 1/4件	9( 9)
							1人 2日 @17,700円	36( 35)
							1人 2日 @17,700円 1件	36( 35)
						3 . 重 大 事 故 等 調 査		565( 564)
						( 1 ) 委 員 会		401( 401)
						非 常 勤 委 員	2人 4回 @30,700円	246( 246)
							1人 1回 @30,700円	31( 31)
						専 門 委 員	1人 7回 @17,700円	124( 124)
						( 2 ) 現 地 調 査		164( 163)
						非 常 勤 委 員	1人 3回 @30,700円	93( 92)
						専 門 委 員	1人 4回 @17,700円	71( 71)
						計		5,566( 5,588)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	468	468		0	1 . 講 演 等 謝 金		
						事 故 調 査 官 研 修 講 師 謝 金		
							1人 1回 80時間 @4,600円	368( 368)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 会議等出席謝金 100( 100)
						(1) 証言者謝金及び意見聴取会謝金 47( 47)
						3人 1日 1回 @3,600円 11( 11)
						10人 1日 1回 @3,600円 36( 36)
						(2) 重大事故等調査意見聴取会謝金 53( 53)
						学識経験者
						3人 1回 2時間 @5,100円 31( 31)
						参考人
						3人 1回 2時間 @3,600円 22( 22)
						計 468( 468)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	39,486	39,747		261	内国旅費 31,956( 31,939)
						会議等出席旅費 1,801( 1,800)
						(1) 研修旅費 1,541( 1,542)
						(イ) 航空事故調査官研修 203( 202)
						1. 大型航空機 (成 田) 7日間
						2人 1回 @46,070円 93( 92)
						2. 回転翼航空機 (名古屋) 3日間
						2人 1回 @54,750円 110( 110)
						(ロ) 鉄道事故調査官研修 2人 2回 7日 @2,080円 59( 58)
						(ハ) 船舶事故調査官研修 351( 352)
						1. 船舶事故調査官研修 1人 1回 4箇所 (54,130) @53,930円 216( 217)
						2. 乗船研修 2人 1回 @67,410円 135( 135)
						(ニ) 事故調査及び分析能力の向上経費 928( 930)
						1. ヒューマンファクター研修
						11人 1回 (42,310) @42,110円 464( 465)
						2. コンプライアンス研修・コミュニケーション力向上研修
						11人 1回 (42,310) @42,110円 464( 465)
						(2) 船舶事故防止活動の推進
						船舶事故調査説明会開催旅費 260( 258)
						(イ) 調査官 1人 4回 @32,300円 130( 129)
						(ロ) 事務官 1人 4回 @32,300円 130( 129)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							現地調査等旅費	30,155(	30,139)
							1. 事故調査旅費	23,507(	23,499)
							(1) 航空事故現場調査旅費		
							3人 1回 28件 @57,040円	4,792(	4,791)
							(2) 航空重大インシデント調査旅費		
							3人 1回 8件 30% @57,040円	411(	411)
							(3) 鉄道事故現場調査旅費	3,845(	3,840)
							旅客死亡事故		
							2人 2回 1/3件 @57,040円	77(	76)
							旅客負傷等事故		
							2人 1回 5件 @57,040円	571(	570)
							その他の事故		
							2人 1回 13件 @57,040円	1,484(	1,483)
							鉄道責任事故		
							2人 1回 2件 @57,040円	229(	228)
							踏切障害事故		
							2人 1回 13件 @57,040円	1,484(	1,483)
							(4) 船舶(地方)	14,459(	14,457)
							通常事故		
							1人 1回 198件 @32,300円	6,396(	6,395)
							簡易事故		
							1人 1回 384件 65% @32,300円	8,063(	8,062)
							2. 解析調査旅費	144(	143)
							(1) 解析調査旅費(羽田空港・整備場)		
							3人 1回 33件 30% @2,440円	73(	72)
							(2) 解析調査旅費(鉄道)		
							2人 1回 5件 20% (35,500) @35,400円	71(	71)
							3. 重大事故等調査旅費	5,843(	5,840)
							(1) 分析調査・関係者口述調査		
							2人 7回 @52,940円	742(	741)
							(2) 船舶(中央)	5,101(	5,099)
							重大事故		
							3人 1回 27件 @57,040円	4,621(	4,620)
							複数回調査		
							3人 1回 28件 10% @57,040円	480(	479)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						4 . 事故調査調整旅費	661(	657)
						( 1 ) 航空		
						1人 1回 4件 @57,040円	229(	228)
						( 2 ) 鉄道		
						(1) 2人 1回 (2) 1件 @57,040円	115(	114)
						( 3 ) 船舶	317(	315)
						重大事故		
						1人 1回 1件 @57,040円	58(	57)
						通常事故		
						1人 1回 1件 8箇所 @32,300円	259(	258)
						外国旅費	7,791(	7,547)
						会議等出席旅費		
						国外研修旅費	5,527(	5,359)
						( 1 ) 英国クランフィールド大学	2,454(	2,406)
						( 2 ) 米国ワシントン州N T S Bアカデミー	946(	922)
						( 3 ) 設計製造国事故調査機関への海外研修	2,127(	2,031)
						米国(ワシントンD . C )	1,025(	977)
						仏国(パリ)	1,102(	1,054)
						現地調査等旅費	2,264(	2,188)
						( 1 ) 国外航空事故調査旅費		
						米国	0(	0)
						( 2 ) 外国船関連船舶事故調査旅費	465(	462)
						フィリピン	212(	211)
						中国	253(	251)
						( 3 ) M R J 国外航空事故等調査旅費		
						米国	1,799(	1,726)
						計	39,747(	39,486)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,233	2,212		979	1 . 会議等出席旅費		
						委員会出席旅費	1,581(	607)
						非常勤委員		
						1人 東京都 24回 @3,520円	85(	84)
						1人 神奈川県 24回 @3,920円	95(	94)
						1人 東京都 24回 @4,120円	99(	98)
						1人 神奈川県 24回 @4,640円	112(	111)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 比 較 増 減	備 考					
							(1) 0人	東京都	44回	③3,520円	0(	155)
							(0) 1人	新潟県	44回	②25,520円	1,123(	0)
							専門委員					
							2人	東京都	8回	③3,520円	57(	56)
							2人	神奈川県	2回	④4,640円	50%	
											10(	9)
							2 . 現地調査等旅費				631(	626)
							( 1 ) 現地事故調査旅費				607(	603)
							( イ ) 常勤委員					
							3人	24件	5%	⑦70,540円	254(	254)
							2人	1/3件	5%	⑦70,540円	3(	2)
							1人	24件	10%	⑦70,540円	170(	169)
							( 口 ) 専門委員					
							4人	1/3件	50%	⑥2,240円	42(	41)
							1人	1件		⑥2,240円	63(	62)
							1人	24件	5%	⑥2,240円	75(	75)
							( 2 ) 解析調査旅費					
							専門委員					
							2人	24件	20%	② 2,440円	24(	23)
							計				2,212(	1,233)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費		60	61		1	航空・鉄道・船舶					
							3人	3回		⑥6,690円	61(	60)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		111,764	117,317		5,553	1 . 備品費				7,697(	1,773)
							( 1 ) 事故調査機材等購入費	1式	①1,642,050円	1.08	1,774(	1,773)
							( 2 ) 小型ヘリ用フライトレコーダー ( Vision 1 0 0 0 ) 解 析装置経費					
							(0) 1式	③3,323,500円	1.08		3,590(	0)
							( 3 ) 騒音計経費	(0) 1式	⑥604,000円	1.08	653(	0)
							( 4 ) GPSプロッタ経費				1,680(	0)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
								GP - 3700 (0) 1式 @705,000円 1.08	762(	0)
								JLZ - 1000 (0) 1式 @850,000円 1.08	918(	0)
								2. 消耗品費	2,080(	2,077)
								(1) 参考図書類		
								12月 @20,692円 1.08	269(	268)
								(2) 海図購入費		
								470件 @3,200円 1.08	1,625(	1,624)
								(3) 水路図誌購入費		
								9箇所 5巻 @3,810円 1.08	186(	185)
								3. 被服費		
								@649,110円 1.08	702(	701)
								4. 印刷製本費	3,686(	3,683)
								(1) 事故調査報告書印刷費	2,957(	2,955)
								(イ) 和文		
								2回 2種類 900部 @400円 1.08	1,556(	1,555)
								4回 750部 @400円 1.08	1,296(	1,296)
								(ロ) 英文		
								1回 65部 @1,490円 1.08	105(	104)
								(2) 運輸安全委員会年報作成経費		
								1回 750部 @760円 1.08	616(	615)
								(3) 漁船海難防止運動印刷経費	113(	113)
								5. 通信運搬費	2,337(	2,335)
								(1) 事務処理費		
								各種照会 2,575件 2通 @82円	423(	422)
								(2) 運輸安全委員会年報作成経費		
								郵送料 1回 750部 @206円	155(	154)
								(3) 事故等調査・部会審議支援システム通信料	1,759(	1,759)
								6. 借料及び損料	13,465(	13,666)
								(1) 模擬飛行装置借上料	1,333(	1,332)
								(イ) 本体借上料		
								1台 1回 6時間 @133,000円 1.08	862(	862)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) 操縦教官借上料 1台 1回 6時間 @ 41,508円 1.08 269( 269)
							(八) 技術教官借上料 1台 1回 6時間 @ 31,034円 1.08 202( 201)
							(2) 走査電子顕微鏡経費 (X線分析装置を含む) 本体借料 1式 @139,800円 1.08 12月 1,812( 1,812)
							国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)
							区 分 国庫債務 負担行為 限 度 額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度
							走査電子顕微鏡借料 8,909 1,661 1,812 1,812 1,812 1,812
							(3) MRJ 飛行記録解析装置経費 本体借料 1式 12月 @180,000 1.08 2,333( 2,333)
							国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)
							区 分 国庫債務 負担行為 限 度 額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度
							MRJ 飛行記録解析装置 借料 10,304 972 2,333 2,333 2,333 2,333
							(4) 電子海図ライセンス料 1,939( 513)
							(イ) 電子海図 (50) 0図 9箇所 @577 1.08 0( 280)
							電子海図 ( 0) 3,245セル @550 1.08 1,928( 0)
							送料 (0) 8箇所 @1,250 1.08 11( 0)
							(口) 電子水路通報 12月 (9) 0箇所 @2,000 1.08 0( 233)
							(5) 口述室借料 18件 2日 @4,760 1.08 186( 185)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6)大型図面複写機借料経費(再リース) 9台 12月 @1,390 1.08 163( 162)
						(7)調査用複合機経費 機器借料 11台 12月 @100 1.08 15( 15) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)
						区 分 国庫債務負担行為限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 支出予定額
						調査用複合機借料 75 15 15 15 15 15
						(8)非接触式車輪レール描写計測器経費 機器借料 1台 12月 @102,000 1.08 1,322( 1,322) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)
						区 分 国庫債務負担行為限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 支出予定額
						非接触式車輪レール描写計測器借料 6,390 1,102 1,322 1,322 1,322 1,322
						(9)事故等調査・部会審議支援システム経費 機器借料 1台 12月 @129,000 1.08 1,672( 1,672) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)
						区 分 国庫債務負担行為限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 支出予定額
						事故等調査・部会審議支援システム借料 7,942 1,254 1,672 1,672 1,672 1,672
						(10)ITSA(国際運輸安全連合)委員長会議開催経費 0( 4,093)
						(11)参事官室複合機経費 機器借料 1台 12月 (17,500) @100 1.08 2( 227)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																													
							<p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 予 定 額 29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参事官室複合機借料</td> <td>(681) 4</td> <td>(227) 1</td> <td>(227) 2</td> <td>(227) 1</td> </tr> <tr> <td>( 1 2 ) 航海情報解析装置経費</td> <td>②,488,200</td> <td>1.08</td> <td></td> <td>2,688( 0)</td> </tr> </tbody> </table> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航海情報解析装置借料</td> <td>13,440</td> <td>2,688</td> <td>2,688</td> <td>2,688</td> <td>2,688</td> <td>2,688</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 . 雑役務費</p> <p style="text-align: right;">87,350( 87,529)</p> <p>( 1 ) 用船料</p> <p>20隻 3時間 ⑤5,900円 1.08</p> <p style="text-align: right;">383( 383)</p> <p>( 2 ) A I S データアクセス料</p> <p>12月 ②20,000 1.08</p> <p style="text-align: right;">2,852( 2,852)</p> <p>( 3 ) インターネットホームページ経費</p> <p style="text-align: right;">3,818( 3,816)</p> <p>サーバ等維持費</p> <p>12月 ①189,000 1.08</p> <p style="text-align: right;">2,450( 2,449)</p> <p>報告書検索システム保守経費</p> <p>12月 ①105,500 1.08</p> <p style="text-align: right;">1,368( 1,367)</p> <p>( 4 ) 飛行航跡立体映像解析装置維持費</p> <p>1式 ③3,898千円 1.08</p> <p style="text-align: right;">4,210( 4,209)</p> <p>( 5 ) E A F R 解析装置経費</p> <p>保守料</p> <p>1式 ①18,318円 1.08 12月</p> <p style="text-align: right;">238( 237)</p> <p>( 6 ) M R J 搭載型フライトレコーダー補修キット経費</p> <p>(1) 0式 ①1,737,000円 1.08</p> <p style="text-align: right;">0( 1,876)</p> <p>( 7 ) 新型飛行記録解析装置 ( G R A F 8 ) 性能向上ソフトウェア 経費</p> <p>(1) 0式 ⑦732,600円 1.08</p> <p style="text-align: right;">0( 792)</p> <p>( 8 ) M R J 飛行記録解析装置経費</p> <p>保守料</p> <p>1式 ⑥648,000円 1.08</p> <p style="text-align: right;">700( 700)</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額 29年度	30年度	31年度	参事官室複合機借料	(681) 4	(227) 1	(227) 2	(227) 1	( 1 2 ) 航海情報解析装置経費	②,488,200	1.08		2,688( 0)	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	航海情報解析装置借料	13,440	2,688	2,688	2,688	2,688	2,688
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額 29年度	30年度	31年度																																
参事官室複合機借料	(681) 4	(227) 1	(227) 2	(227) 1																																
( 1 2 ) 航海情報解析装置経費	②,488,200	1.08		2,688( 0)																																
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																														
航海情報解析装置借料	13,440	2,688	2,688	2,688	2,688	2,688																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
					( 9 ) 飛行航跡立体映像解析ソフト ( F A S ) 経費										
					(0) 1式 @6,672,163円 1.08 7,206( 0)										
					( 1 0 ) 無人航空機 ( ドローン ) による事故現場撮影・計測経費										
					(0) 3回 @722,800円 1.08 2,342( 0)										
					( 1 1 ) G P S 機器経費 (1) 0式 @1,893,150円 1.08 0( 2,045)										
					( 1 2 ) ヘリ用フライトレコーダー補修キット経費										
					(1) 0式 @1,800,000円 1.08 0( 1,944)										
					( 1 3 ) 非接触式車輪レール計測器用分岐計測ソフト経費										
					(1) 0式 @728,190円 1.08 0( 787)										
					( 1 4 ) 非接触式車輪レール計測器用レール計測ソフト経費										
					(1) 0式 @775,170円 1.08 0( 838)										
					( 1 5 ) 参事官室複合機										
					保守料 1台 12月 (240,000) @124,106円 1.08 1,609( 3,111)										
					国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)										
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 予 定 額 29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参事官室複合機保守料</td> <td>(9,333) 4,826</td> <td>(3,111) 1,608</td> <td>(3,111) 1,609</td> <td>(3,111) 1,609</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額 29年度	30年度	31年度	参事官室複合機保守料	(9,333) 4,826	(3,111) 1,608	(3,111) 1,609	(3,111) 1,609
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額 29年度	30年度	31年度											
参事官室複合機保守料	(9,333) 4,826	(3,111) 1,608	(3,111) 1,609	(3,111) 1,609											
					( 1 6 ) 大型図面複写機保守経費 (再リース)										
					9台 12月 @1,285 1.08 150( 150)										
					( 1 7 ) 調査用複合機										
					保守料 11台 12月 @15,445 1.08 2,202( 2,202)										

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																													
							<p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査用複合機保守料</td> <td>11,010</td> <td>2,202</td> <td>2,202</td> <td>2,202</td> <td>2,202</td> <td>2,202</td> </tr> <tr> <td colspan="7">( 1 8 ) 事故等調査・部会審議支援システム経費</td> </tr> <tr> <td>保守料</td> <td>1式</td> <td>12月</td> <td>¥50,000</td> <td>1.08</td> <td>648(</td> <td>648)</td> </tr> </tbody> </table> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事故等調査・部会審議 支援システム保守料</td> <td>3.078</td> <td>486</td> <td>648</td> <td>648</td> <td>648</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td colspan="7">( 1 9 ) 翻訳等手数料</td> </tr> <tr> <td>(イ) 翻訳料(英 日)</td> <td>40件</td> <td>13枚</td> <td>¥2,600円</td> <td>1.08</td> <td>1,461(</td> <td>1,460)</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 翻訳料(日 英)</td> <td>10件</td> <td>112枚</td> <td>¥4,470円</td> <td>1.08</td> <td>5,407(</td> <td>5,406)</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 通訳料</td> <td>22件</td> <td>1日</td> <td>¥74,800円</td> <td>1.08</td> <td>1,778(</td> <td>1,777)</td> </tr> <tr> <td colspan="7">( 2 0 ) 海難調査の国際協力の推進</td> </tr> <tr> <td colspan="5">外国船関連船舶事故調査経費</td> <td>422(</td> <td>417)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">逐次通訳料</td> <td>162(</td> <td>160)</td> </tr> <tr> <td>英語</td> <td>1回</td> <td>1人</td> <td>¥74,800円</td> <td>1.08</td> <td>81(</td> <td>80)</td> </tr> <tr> <td>中国語</td> <td>1回</td> <td>1人</td> <td>¥74,800円</td> <td>1.08</td> <td>81(</td> <td>80)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">翻訳料</td> <td>139(</td> <td>137)</td> </tr> <tr> <td>英語</td> <td>1回</td> <td>20枚</td> <td>¥2,600円</td> <td>1.08</td> <td>57(</td> <td>56)</td> </tr> <tr> <td>中国語</td> <td>1回</td> <td>20枚</td> <td>¥3,780円</td> <td>1.08</td> <td>82(</td> <td>81)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">I M O 関連経費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翻訳料</td> <td>5件</td> <td>5枚</td> <td>¥4,470円</td> <td>1.08</td> <td>121(</td> <td>120)</td> </tr> <tr> <td colspan="7">( 2 1 ) 意見聴取会事務費</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	調査用複合機保守料	11,010	2,202	2,202	2,202	2,202	2,202	( 1 8 ) 事故等調査・部会審議支援システム経費							保守料	1式	12月	¥50,000	1.08	648(	648)	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事故等調査・部会審議 支援システム保守料	3.078	486	648	648	648	648	( 1 9 ) 翻訳等手数料							(イ) 翻訳料(英 日)	40件	13枚	¥2,600円	1.08	1,461(	1,460)	(ロ) 翻訳料(日 英)	10件	112枚	¥4,470円	1.08	5,407(	5,406)	(ハ) 通訳料	22件	1日	¥74,800円	1.08	1,778(	1,777)	( 2 0 ) 海難調査の国際協力の推進							外国船関連船舶事故調査経費					422(	417)	逐次通訳料					162(	160)	英語	1回	1人	¥74,800円	1.08	81(	80)	中国語	1回	1人	¥74,800円	1.08	81(	80)	翻訳料					139(	137)	英語	1回	20枚	¥2,600円	1.08	57(	56)	中国語	1回	20枚	¥3,780円	1.08	82(	81)	I M O 関連経費							翻訳料	5件	5枚	¥4,470円	1.08	121(	120)	( 2 1 ) 意見聴取会事務費						
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																																																																																																		
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																																																																																														
調査用複合機保守料	11,010	2,202	2,202	2,202	2,202	2,202																																																																																																																																																														
( 1 8 ) 事故等調査・部会審議支援システム経費																																																																																																																																																																				
保守料	1式	12月	¥50,000	1.08	648(	648)																																																																																																																																																														
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																																																																																																		
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																																																																																														
事故等調査・部会審議 支援システム保守料	3.078	486	648	648	648	648																																																																																																																																																														
( 1 9 ) 翻訳等手数料																																																																																																																																																																				
(イ) 翻訳料(英 日)	40件	13枚	¥2,600円	1.08	1,461(	1,460)																																																																																																																																																														
(ロ) 翻訳料(日 英)	10件	112枚	¥4,470円	1.08	5,407(	5,406)																																																																																																																																																														
(ハ) 通訳料	22件	1日	¥74,800円	1.08	1,778(	1,777)																																																																																																																																																														
( 2 0 ) 海難調査の国際協力の推進																																																																																																																																																																				
外国船関連船舶事故調査経費					422(	417)																																																																																																																																																														
逐次通訳料					162(	160)																																																																																																																																																														
英語	1回	1人	¥74,800円	1.08	81(	80)																																																																																																																																																														
中国語	1回	1人	¥74,800円	1.08	81(	80)																																																																																																																																																														
翻訳料					139(	137)																																																																																																																																																														
英語	1回	20枚	¥2,600円	1.08	57(	56)																																																																																																																																																														
中国語	1回	20枚	¥3,780円	1.08	82(	81)																																																																																																																																																														
I M O 関連経費																																																																																																																																																																				
翻訳料	5件	5枚	¥4,470円	1.08	121(	120)																																																																																																																																																														
( 2 1 ) 意見聴取会事務費																																																																																																																																																																				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						意見聴取会速記料 延 10時間 (15,000) @18,166円 1.08 197( 162)
						( 2 2 ) 国外研修事務費 受講料 2,674( 2,674)
						( イ ) 英国クランフィールド大学 2,582( 2,582)
						上級コース 1人 10,787ポンド @155円 1,672( 1,672)
						基礎コース 1人 5,869ポンド @155円 910( 910)
						( ロ ) N T S B アカデミー研修 ( 米国ワシントン州 )
						1人 830ドル @110円 92( 92)
						( 2 3 ) 事故調査資格・資質の向上 14,934( 14,933)
						( イ ) 航空機システム研修 2人 3回 @250,000円 1.08 1,620( 1,620)
						( ロ ) 固定翼大型航空機 1式 @11,367千円 1.08 12,277( 12,276)
						( ハ ) 国産航空機 ( M R J ) 専門分野研修
						6人 @160千円 1.08 1,037( 1,037)
						( 2 4 ) 事故調査及び分析能力の向上経費 1,714( 1,712)
						( イ ) ヒューマンファクター研修
						16人 @86,400円 1,383( 1,382)
						( ロ ) コンプライアンス研修
						17人 @19,440円 331( 330)
						( ハ ) コミュニケーション力向上研修
						0人 @19,440円 0( 0)
						( 2 5 ) 分解点検費 3,110( 3,106)
						( 2 6 ) 重大事故等調査解析経費 20,000( 20,000)
						( 2 7 ) 鑑定料 5件 @1,000,000円 1.08 5,400( 5,400)
						( 2 8 ) 国内外への情報発信に伴う翻訳経費等 3,895( 3,892)
						翻訳料 ( 日 英 ) 11件 40枚 @4,470円 1.08 2,125( 2,124)
						翻訳料 ( 日 英 ) 3件 30枚 @4,470円 1.08 435( 434)
						翻訳料 ( 英 日 ) 36件 10枚 @2,600円 1.08 1,011( 1,010)
						メールマガジン配信及び送信データベース保守管理
						12月 @25,000円 1.08 324( 324)
						計 117,317( 111,764)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																			
110	海上保安庁	210,600,597	204,965,299		5,635,298	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>備品費</td><td>2,555,889</td><td>1,251,510</td><td>1,304,379</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>6,577,130</td><td>6,759,422</td><td>182,292</td></tr> <tr><td>被服費</td><td>216,006</td><td>232,190</td><td>16,184</td></tr> <tr><td>印刷製本費</td><td>29,278</td><td>31,390</td><td>2,112</td></tr> <tr><td>通信運搬費</td><td>1,948,140</td><td>2,561,804</td><td>613,664</td></tr> <tr><td>光熱水料</td><td>1,646,053</td><td>1,669,817</td><td>23,764</td></tr> <tr><td>電気料</td><td>1,353,419</td><td>1,371,524</td><td>18,105</td></tr> <tr><td>水道料</td><td>222,324</td><td>227,649</td><td>5,325</td></tr> <tr><td>ガス料</td><td>70,310</td><td>70,644</td><td>334</td></tr> <tr><td>借料及び損料</td><td>2,157,036</td><td>2,337,190</td><td>180,154</td></tr> <tr><td>会議費</td><td>5,064</td><td>5,421</td><td>357</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>137,578</td><td>133,525</td><td>4,053</td></tr> <tr><td>子ども・子育て拠出金</td><td>1,124</td><td>1,302</td><td>178</td></tr> <tr><td>雑役務費</td><td>18,108,004</td><td>23,113,666</td><td>5,005,662</td></tr> <tr><td>自動車維持費</td><td>72,158</td><td>71,552</td><td>606</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>12,706,530</td><td>13,647,830</td><td>941,300</td></tr> <tr><td>職員厚生経費</td><td>104,083</td><td>106,724</td><td>2,641</td></tr> <tr><td>その他</td><td>171,270</td><td>175,523</td><td>4,253</td></tr> <tr><td>計</td><td>46,435,343</td><td>52,098,866</td><td>5,663,523</td></tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備品費	2,555,889	1,251,510	1,304,379	消耗品費	6,577,130	6,759,422	182,292	被服費	216,006	232,190	16,184	印刷製本費	29,278	31,390	2,112	通信運搬費	1,948,140	2,561,804	613,664	光熱水料	1,646,053	1,669,817	23,764	電気料	1,353,419	1,371,524	18,105	水道料	222,324	227,649	5,325	ガス料	70,310	70,644	334	借料及び損料	2,157,036	2,337,190	180,154	会議費	5,064	5,421	357	保険料	137,578	133,525	4,053	子ども・子育て拠出金	1,124	1,302	178	雑役務費	18,108,004	23,113,666	5,005,662	自動車維持費	72,158	71,552	606	燃料費	12,706,530	13,647,830	941,300	職員厚生経費	104,083	106,724	2,641	その他	171,270	175,523	4,253	計	46,435,343	52,098,866	5,663,523
区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																						
備品費	2,555,889	1,251,510	1,304,379																																																																																						
消耗品費	6,577,130	6,759,422	182,292																																																																																						
被服費	216,006	232,190	16,184																																																																																						
印刷製本費	29,278	31,390	2,112																																																																																						
通信運搬費	1,948,140	2,561,804	613,664																																																																																						
光熱水料	1,646,053	1,669,817	23,764																																																																																						
電気料	1,353,419	1,371,524	18,105																																																																																						
水道料	222,324	227,649	5,325																																																																																						
ガス料	70,310	70,644	334																																																																																						
借料及び損料	2,157,036	2,337,190	180,154																																																																																						
会議費	5,064	5,421	357																																																																																						
保険料	137,578	133,525	4,053																																																																																						
子ども・子育て拠出金	1,124	1,302	178																																																																																						
雑役務費	18,108,004	23,113,666	5,005,662																																																																																						
自動車維持費	72,158	71,552	606																																																																																						
燃料費	12,706,530	13,647,830	941,300																																																																																						
職員厚生経費	104,083	106,724	2,641																																																																																						
その他	171,270	175,523	4,253																																																																																						
計	46,435,343	52,098,866	5,663,523																																																																																						
010	海上保安官署共通費	102,966,923	103,478,518		511,595	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>備品費</td><td>54,581</td><td>145,109</td><td>90,528</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>145,874</td><td>156,626</td><td>10,752</td></tr> <tr><td>被服費</td><td>1,919</td><td>1,844</td><td>75</td></tr> <tr><td>印刷製本費</td><td>15,517</td><td>16,385</td><td>868</td></tr> <tr><td>通信運搬費</td><td>99,411</td><td>105,466</td><td>6,055</td></tr> <tr><td>光熱水料</td><td>100,406</td><td>100,507</td><td>101</td></tr> <tr><td>電気料</td><td>54,976</td><td>55,077</td><td>101</td></tr> <tr><td>水道料</td><td>37,276</td><td>37,276</td><td>0</td></tr> <tr><td>ガス料</td><td>8,154</td><td>8,154</td><td>0</td></tr> <tr><td>借料及び損料</td><td>50,817</td><td>53,490</td><td>2,673</td></tr> <tr><td>会議費</td><td>5,031</td><td>5,388</td><td>357</td></tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備品費	54,581	145,109	90,528	消耗品費	145,874	156,626	10,752	被服費	1,919	1,844	75	印刷製本費	15,517	16,385	868	通信運搬費	99,411	105,466	6,055	光熱水料	100,406	100,507	101	電気料	54,976	55,077	101	水道料	37,276	37,276	0	ガス料	8,154	8,154	0	借料及び損料	50,817	53,490	2,673	会議費	5,031	5,388	357																																
区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																						
備品費	54,581	145,109	90,528																																																																																						
消耗品費	145,874	156,626	10,752																																																																																						
被服費	1,919	1,844	75																																																																																						
印刷製本費	15,517	16,385	868																																																																																						
通信運搬費	99,411	105,466	6,055																																																																																						
光熱水料	100,406	100,507	101																																																																																						
電気料	54,976	55,077	101																																																																																						
水道料	37,276	37,276	0																																																																																						
ガス料	8,154	8,154	0																																																																																						
借料及び損料	50,817	53,490	2,673																																																																																						
会議費	5,031	5,388	357																																																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
					<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1317 181 1417 202">区 分</th> <th data-bbox="1509 181 1612 225">前 予 算 額</th> <th data-bbox="1628 181 1731 225">3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th data-bbox="1747 181 1850 225">対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1249 240 1491 261">保 険 料</td> <td data-bbox="1554 240 1612 261">137,578</td> <td data-bbox="1673 240 1731 261">133,525</td> <td data-bbox="1809 240 1868 261">4,053</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 277 1491 298">子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金</td> <td data-bbox="1576 277 1612 298">1,124</td> <td data-bbox="1695 277 1731 298">1,302</td> <td data-bbox="1832 277 1868 298">178</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 314 1491 335">雑 役 務 費</td> <td data-bbox="1554 314 1612 335">373,288</td> <td data-bbox="1673 314 1731 335">413,964</td> <td data-bbox="1809 314 1868 335">40,676</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 351 1491 371">自 動 車 維 持 費</td> <td data-bbox="1576 351 1612 371">23,792</td> <td data-bbox="1695 351 1731 371">24,027</td> <td data-bbox="1832 351 1868 371">235</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 387 1491 408">燃 料 費</td> <td data-bbox="1576 387 1612 408">38,114</td> <td data-bbox="1695 387 1731 408">43,838</td> <td data-bbox="1809 387 1868 408">5,724</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 424 1491 445">職 員 厚 生 経 費</td> <td data-bbox="1554 424 1612 445">103,660</td> <td data-bbox="1673 424 1731 445">106,306</td> <td data-bbox="1809 424 1868 445">2,646</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 461 1491 481">そ の 他</td> <td data-bbox="1576 461 1612 481">6,801</td> <td data-bbox="1695 461 1731 481">5,238</td> <td data-bbox="1832 461 1868 481">1,563</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1361 497 1384 518">計</td> <td data-bbox="1532 497 1612 518">1,157,913</td> <td data-bbox="1673 497 1731 518">1,313,015</td> <td data-bbox="1809 497 1868 518">155,102</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	保 険 料	137,578	133,525	4,053	子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金	1,124	1,302	178	雑 役 務 費	373,288	413,964	40,676	自 動 車 維 持 費	23,792	24,027	235	燃 料 費	38,114	43,838	5,724	職 員 厚 生 経 費	103,660	106,306	2,646	そ の 他	6,801	5,238	1,563	計	1,157,913	1,313,015	155,102
区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																						
保 険 料	137,578	133,525	4,053																																						
子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金	1,124	1,302	178																																						
雑 役 務 費	373,288	413,964	40,676																																						
自 動 車 維 持 費	23,792	24,027	235																																						
燃 料 費	38,114	43,838	5,724																																						
職 員 厚 生 経 費	103,660	106,306	2,646																																						
そ の 他	6,801	5,238	1,563																																						
計	1,157,913	1,313,015	155,102																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
238	01-95 海上保安庁一般行政に必要な経費	102,437,382	102,864,621			427,239	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	既定定員に伴う経費				
001	人 件 費	99,895,141	99,890,419	4,722	
95014-2111-02-0000	職員基本給	58,073,202	57,810,097	263,105	
02-0100	職員俸給	52,473,380	52,251,654	221,726	
02-0200	扶養手当	1,996,060	1,957,374	38,686	
02-0300	地域手当	3,603,762	3,601,069	2,693	
95014-2111-03-0000	職員諸手当	30,172,002	30,395,186	223,184	
03-0100	管理職手当	1,202,304	1,202,304	0	
03-0200	初任給調整手当	0	0	0	
03-0300	通勤手当	770,682	778,243	7,561	
03-0400	特殊勤務手当	838,463	840,000	1,537	
03-0500	特地勤務手当	522,509	533,947	11,438	
03-0600	宿日直手当	36,228	36,228	0	
03-0700	期末手当	13,468,296	13,493,931	25,635	
03-0800	勤勉手当	9,017,865	9,035,425	17,560	
03-1000	寒冷地手当	121,360	121,380	20	
03-1100	住居手当	914,076	914,076	0	
03-1200	単身赴任手当	1,722,444	1,722,444	0	
03-1300	管理職員特別勤務手当	66,715	66,715	0	
03-1700	広域異動手当	1,249,457	1,397,279	147,822	
03-1900	本府省業務調整手当	241,603	253,214	11,611	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当	9,769,550	9,760,364	9,186	
95014-2111-05-1200	休職者給与	170,345	179,683	9,338	
95014-2111-05-1300	国際機関等派遣職員給与	61,726	101,409	39,683	
95014-2111-05-1360	短時間勤務職員給与				
05-0100	再任用短時間勤務職員給与	1,237,075	1,232,439	4,636	
95014-2151-05-1400	公務災害補償費	411,241	411,241	0	
003	定員合理化に伴う経費				
001	人 件 費	0	625,181	625,181	
95014-2111-02-0000	職員基本給	0	383,294	383,294	
02-0100	職員俸給	0	373,894	373,894	
02-0200	扶養手当	0	990	990	
02-0300	地域手当	0	8,410	8,410	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	0	165,117			165,117	
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	11,312			11,312	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当	0	15,083			15,083	
	03-0700 期末手当	0	83,322			83,322	
	03-0800 勤勉手当	0	54,484			54,484	
	03-1000 寒冷地手当	0	672			672	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	244			244	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	0	76,770			76,770	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費				
001	人 件 費	0	1,289,762	1,289,762	
95014-2111-02-0000	職員基本給	0	910,977	910,977	
02-0100	職員俸給	0	846,835	846,835	
02-0200	扶養手当	0	41,285	41,285	
02-0300	地域手当	0	22,857	22,857	
95014-2111-03-0000	職員諸手当	0	239,806	239,806	
03-0100	管理職手当	0	1,534	1,534	
03-0300	通勤手当	0	29,925	29,925	
03-0400	特殊勤務手当	0	0	0	
03-0500	特勤勤務手当	0	13,351	13,351	
03-0700	期末手当	0	112,546	112,546	
03-0800	勤勉手当	0	74,330	74,330	
03-1000	寒冷地手当	0	4,380	4,380	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	0	19	19	
03-1900	本府省業務調 整手当	0	3,721	3,721	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当	0	138,979	138,979	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
008	振替定員に伴う経費					
001	人 件 費		0	281,337	281,337	
01	自律的再配置に伴う増		0	401,300	401,300	
95014-2111-02-0000	職員基本給		0	279,928	279,928	
02-0100	職員俸給		0	258,324	258,324	
02-0200	扶養手当		0	7,926	7,926	
02-0300	地域手当		0	13,678	13,678	
95014-2111-03-0000	職員諸手当		0	82,666	82,666	
03-0100	管理職手当		0	0	0	
03-0300	通勤手当		0	10,504	10,504	
03-0400	特殊勤務手当		0	0	0	
03-0500	特地勤務手当		0	790	790	
03-0700	期末手当		0	41,744	41,744	
03-0800	勤勉手当		0	26,475	26,475	
03-1000	寒冷地手当		0	299	299	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
03-1900	本府省業務調 整手当		0	2,854	2,854	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当		0	38,706	38,706	
06	業務改革に伴う減		0	686,304	686,304	
95014-2111-02-0000	職員基本給		0	425,403	425,403	
02-0100	職員俸給		0	392,498	392,498	
02-0200	扶養手当		0	7,926	7,926	
02-0300	地域手当		0	24,979	24,979	
95014-2111-03-0000	職員諸手当		0	173,186	173,186	
03-0100	管理職手当		0	0	0	
03-0300	通勤手当		0	10,504	10,504	
03-0400	特殊勤務手当		0	0	0	
03-0500	特地勤務手当		0	757	757	
03-0700	期末手当		0	94,515	94,515	
03-0800	勤勉手当		0	61,794	61,794	
03-1000	寒冷地手当		0	1,221	1,221	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
03-1900	本府省業務調 整手当		0	4,395	4,395	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当		0	87,715	87,715	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	11 そ の 他	0	3,667	3,667	
	95014-2111-02-0000 職員基本給	0	2,283	2,283	
	02-0100 職員俸給	0	1,755	1,755	
	02-0200 扶養手当	0	198	198	
	02-0300 地域手当	0	330	330	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	0	919	919	
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	0	0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0	0	
	03-0500 特勤勤務手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	554	554	
	03-0800 勤勉手当	0	361	361	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	4	4	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	0	465	465	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
021	一 般 管 理 費	2,037,325	2,060,876		23,551				
						備 品 費	0	31,035	31,035
						消 耗 品 費	9,396	10,371	975
						印 刷 製 本 費	3,589	3,681	92
						通 信 運 搬 費	10,187	10,224	37
						借 料 及 び 損 料	6,277	12,008	5,731
						会 議 費	22	23	1
						保 険 料	130,464	125,511	4,953
						子 ども ・ 子 育 て 抛 出 金	1,026	1,179	153
						雑 役 務 費	62,624	86,362	23,738
						自 動 車 維 持 費	21,357	21,592	235
						そ の 他	6,801	5,238	1,563
						計	251,743	307,224	55,481
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	921,630	915,680		5,950				
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	11,486	12,627		1,141	1. 音楽隊講師謝金(講演等謝金)		1,671(	1,671)
						2. 入札監視委員会謝金(会議等出席謝金)		194(	194)
						3. 政策評価委員会謝金(会議等出席謝金)		157(	157)
						4. 船舶建造等整備事業評価委員会謝金(会議等出席謝金)		138(	138)
						5. 健康管理医委嘱謝金(講演等謝金)		9,211(	9,190)
						(1) 健康管理医委嘱		7,803(	7,803)
						(2) 高ストレス者面談指導		1,408(	1,387)
						6. 企画競争有識者委員会謝金(会議等出席謝金)		49(	49)
						7. 女性職員活躍推進研修経費(講演等謝金)		87(	87)
						8. 外部専門家による相談体制の整備(講演等謝金)		1,120(	0)
						計		12,627(	11,486)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	14,447	18,099		3,652	1. 一般業務旅費		8,650(	7,928)
						(1) 会計実地検査立会(検査及び監督等旅費)		689(	732)
						(2) 公務災害補償実地調査(現地調査等旅費)		212(	211)
						(3) 予算総合調査旅費(会議等出席旅費)		73(	77)
						(4) 広域地方計画協議会旅費(会議等出席旅費)		1,105(	1,105)
						(5) 部内監査旅費(検査及び監督等旅費)		1,360(	1,419)
						(6) 入札監視委員会旅費(会議等出席旅費)		929(	959)
						(7) 再発防止推進に伴う旅費(会議等出席旅費)		409(	405)
						(8) 武器関連契約原価監査(検査及び監督等旅費)		468(	468)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(9) 女性職員活躍推進研修(会議等出席旅費) 2,926( 2,552)
						(10) 健康安全対策指導助言体制整備(会議等出席旅費) 479( 0)
						2. 業務監察旅費 2,656( 2,656)
						(1) 管区業務監察旅費(検査及び監督等旅費) 2,178( 2,178)
						(2) 業務監察連絡旅費(会議等出席旅費) 478( 478)
						3. 行政文書管理関係旅費 4,738( 2,012)
						(1) 行政文書管理監査旅費(検査及び監督等旅費) 2,012( 2,012)
						(2) 行政文書管理研修旅費(会議等出席旅費) 2,726( 0)
						4. 職員養成研修旅費 2,055( 1,851)
						(1) 財務省会計事務職員研修(会議等出席旅費) 361( 232)
						(2) 財務省会計事務職員契約管理研修(会議等出席旅費) 117( 117)
						(3) 財務省予算担当職員初任者研修(会議等出席旅費) 6( 4)
						(4) 会計検査院各省庁内部監査業務講習会(会議等出席旅費) 22( 11)
						(5) ADAMS 端末操作説明会(会議等出席旅費) 562( 569)
						(6) 人事担当職員研修(会議等出席旅費) 177( 114)
						(7) 会計業務支援システム研修(会議等出席旅費) 530( 520)
						(8) 財務省会計監査事務職員研修旅費(会議等出席旅費) 280( 284)
						計 18,099( 14,447)
	95014-2122-08-3010 赴任旅費	804,644	773,551		31,093	
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	169	1,118		949	
						1. 政策評価委員旅費(会議等出席旅費) 35( 28)
						2. 入札監視委員会旅費(会議等出席旅費) 6( 6)
						3. 船舶建造等整備事業評価委員会旅費(会議等出席旅費) 133( 133)
						4. 企画競争有識者委員会旅費(会議等出席旅費) 2( 2)
						5. 外部専門家による相談体制の整備(会議等出席旅費) 942( 0)
						計 1,118( 169)
	95014-2123-09-1010 庁費	236,388	284,707		48,319	
						1. 一般事務処理費 210,155( 204,982)
						(1) 業務用自動車借上(借料及び損料) 369( 738)
						(2) 下水道受益者負担金(雑役務費) 88( 88)
						(3) 自動車運転手業務委託経費(雑役務費) 39,895( 33,091)
						(4) 再任用関連雇用保険料(保険料) 40,580( 44,605)
						(5) 再任用関連厚生年金保険料(保険料) 46,574( 46,616)
						(6) 再任用関連健康保険料(保険料) 29,612( 29,612)
						(7) 再任用関連子ども・子育て拠出金(子ども・子育て拠出金) 1,179( 1,026)
						(8) オリパラ組織委員会派遣職員に係る健康保険の経費(保険料)
						(9) 長時間勤務者面接指導(雑役務費) 171( 183)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
					( 1 0 ) 新聞クリッピング経費(雑役務費)	3,827( 3,780)
					( 1 1 ) 賃金(雑役務費)	2,658( 2,530)
					( 1 2 ) 自動車借上(借料及び損料)	5,539( 5,539)
					( 1 3 ) 政策評価委員会経費	26( 25)
					資料作成費(消耗品費)	3( 3)
					会議用雑費(会議費)	23( 22)
					( 1 4 ) 大規模地震に備えた非常物資の維持管理(消耗品費)	5,956( 5,941)
					( 1 5 ) 海上保安レポートの作成(印刷製本費)	3,424( 3,332)
					( 1 6 ) ICカード発行管理システムサーバ保守経費(雑役務費)	6,688( 6,687)
					( 1 7 ) ICカード発行経費	13,803( 13,803)
					消耗品購入費(消耗品費)	270( 270)
					発行経費(雑役務費)	13,533( 13,533)
					( 1 8 ) 予算書等経費	591( 591)
					消耗品	334( 334)
					印刷製本費	257( 257)
					( 1 9 ) 返納金納入告知書経費(消耗品費)	11( 11)
					( 2 0 ) 船舶建造等整備事業評価委員会経費(消耗品費)	3( 3)
					( 2 1 ) 音楽隊移動経費(通信運搬費)	4,448( 4,448)
					( 2 2 ) 会計プログラム改修経費(雑役務費)	1,250( 1,250)
					( 2 3 ) 音楽隊維持経費(備品費)	2,290( 0)
					2. 自動車維持費(自動車維持費)	21,592( 21,357)
					3. 自動車購入費(備品費)	28,745( 0)
					4. 自動車損害賠償責任保険料(保険料)	7,572( 8,548)
					5. 入札監視委員会経費(通信運搬費)	19( 19)
					6. 職員養成研修経費(雑役務費)	1,624( 1,482)
					( 1 ) 女性職員活躍推進研修経費	1,502( 1,360)
					( 2 ) 資格取得経費(簿記2級)	122( 122)
					7. 海上保安制度創設70周年記念式典	15,000( 0)
					( 1 ) 会場借料	6,100( 0)
					( 2 ) 消耗品費	960( 0)
					( 3 ) 雑役務費	7,940( 0)
					計	284,707( 236,388)
	95014-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	2,834	3,326	492	海 L00	
					図書購入費(消耗品費)	2,834( 2,834)
					図書の電子化(雑役務費)	492( 0)
					計	3,326( 2,834)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	8,196		8,196	建設工事競争参加資格審査インターネット一元受付運用経費(隔年の経費)(雑役務費)	8,196(	0)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費		5,720	5,757		37	職員安否確認委託経費(通信運搬費)	5,757(	5,720)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		6,801	5,238		1,563	自動車重量税	5,238(	6,801)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金		30,756	29,300		1,456	市町村定率	29,300(	30,756)
	95014-2129-17-1010 交 際 費		2,210	3,037		827	交際費経費(贈答品、供花購入)	2,036(	1,863)
							臨海副都心まちづくり協議会	347(	347)
							国際交流関連経費	204(	0)
							北太平洋地域海上保安機関会合経費	197(	0)
							近隣諸国との各種協議経費	253(	0)
							計	3,037(	2,210)
	95014-2959-18-1010 賠償償還及払戻金		240	240		0			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
239	11-95 職員等の教育訓練に必要な経費	529,541	613,897	84,356	
	005 共通経費				
	95014-2123-09-1020 校 費	116,380	117,101	721	
					1. 備品費 472( 451) 2. 消耗品費 3,502( 3,343) 3. 印刷製本費 97( 93) 4. 通信運搬費 3,193( 3,048) 5. 借料及び損料 65( 62) 6. 会議費 84( 80) 7. 雑役務費 3,930( 3,751) 8. 職員厚生経費 5,352( 5,146) (1) 健康診断等 5,027( 4,821) (2) 業績表彰経費 325( 325) 9. 光熱水料 100,406( 100,406) (1) 電気料 54,976( 54,976) (2) ガス料 8,154( 8,154) (3) 水道料 37,276( 37,276) 上水道 - その他 28,101( 28,101) 下水道 - その他 9,175( 9,175) 計 117,101( 116,380)

要求 番号	事 項	前 予 算	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																															
010	海上保安大学の運営	226,964	293,853		66,889	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>15,904</td> <td>70,152</td> <td>54,248</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>10,587</td> <td>10,679</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>281</td> <td>277</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>985</td> <td>985</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>3,926</td> <td>3,926</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>9,048</td> <td>8,296</td> <td>752</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>99,092</td> <td>104,603</td> <td>5,511</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>922</td> <td>922</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>9,878</td> <td>9,878</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>150,623</td> <td>209,718</td> <td>59,095</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	15,904	70,152	54,248	消 耗 品 費	10,587	10,679	92	被 服 費	281	277	4	印 刷 製 本 費	985	985	0	通 信 運 搬 費	3,926	3,926	0	借 料 及 び 損 料	9,048	8,296	752	雑 役 務 費	99,092	104,603	5,511	自 動 車 維 持 費	922	922	0	燃 料 費	9,878	9,878	0	計	150,623	209,718	59,095
区 分	前 予 算	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																		
備 品 費	15,904	70,152	54,248																																																		
消 耗 品 費	10,587	10,679	92																																																		
被 服 費	281	277	4																																																		
印 刷 製 本 費	985	985	0																																																		
通 信 運 搬 費	3,926	3,926	0																																																		
借 料 及 び 損 料	9,048	8,296	752																																																		
雑 役 務 費	99,092	104,603	5,511																																																		
自 動 車 維 持 費	922	922	0																																																		
燃 料 費	9,878	9,878	0																																																		
計	150,623	209,718	59,095																																																		
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	2,389	2,630		241	医師		2,630(	2,389)																																												
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	4,197	4,261		64	講師用謝金(講演等謝金)		4,197(	4,197)																																												
						海上保安政策課程(講演等謝金)		64(	0)																																												
						計		4,261(	4,197)																																												
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	55,312	62,731		7,419	1.入学試験等旅費		1,727(	1,727)																																												
						学生採用試験旅費(検査及び監督等旅費)		990(	990)																																												
						学生募集旅費(会議等出席旅費)		737(	737)																																												
						2.実習旅費(会議等出席旅費)		392(	367)																																												
						3.教官研究旅費(会議等出席旅費)		2,819(	2,813)																																												
						4.職員養成研修旅費(会議等出席旅費)		50,684(	43,266)																																												
						(1)階層別研修																																															
						中級管理職研修		3,505(	3,505)																																												
						(2)乗船実習(国内航海分)		5,010(	4,349)																																												
						1学年		662(	662)																																												
						2学年		662(	662)																																												
						3学年		2,645(	1,984)																																												
						4学年		1,041(	1,041)																																												
						(3)特修科		33,989(	27,191)																																												
						(4)アジア諸国海上保安機関能力向上支援		7,988(	8,029)																																												
						教職員用旅費		5,012(	5,008)																																												
						内国旅費		1,662(	1,658)																																												
						外国旅費		3,350(	3,350)																																												
						研修生用旅費																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					内国旅費 2,976( 3,021)
					( 5 ) E C D I Sシミュレータ講習 192( 192)
					5 . 遠洋航海旅費( 会議等出席旅費 )
					上乘医師乗下船旅費( 外国旅費 ) 800( 800)
					6 . 海上保安業務研修( 巡視艇運用管理 )( 会議等出席旅費 ) 6,309( 6,339)
					( 1 ) 教官派遣旅費 240( 270)
					( 2 ) 職員養成研修旅費 6,069( 6,069)
					計 62,731( 55,312)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	9,175	9,352	177	食卓料( 遠洋航海 ) 9,352( 9,175)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	5,025	4,918	107	国際シンポジウム招聘旅費( 会議等出席旅費 ) 4,918( 5,025)
	95014-2123-09-1020 校費	150,342	209,441	59,099	1 . 教育用校費 72,862( 72,639)
					( 1 ) 訓練・実習 15,094( 14,908)
					実習燃料( 燃料費 ) 1,103( 1,103)
					ガソリン 970( 970)
					潤滑油 133( 133)
					図書館冷暖房用燃料( 燃料費 )
					灯油 1,191( 1,191)
					遠洋航海外地寄港( 雑役務費 )
					寄港地経費 10,491( 10,305)
					実験室排水処理装置保守( 雑役務費 ) 2,225( 2,225)
					潜水訓練用再圧タンク維持( 雑役務費 ) 84( 84)
					( 2 ) 学生寮経費 8,304( 8,267)
					厨房用燃料( A重油 )( 燃料費 ) 7,584( 7,584)
					毛布( 備品費 ) 720( 683)
					( 3 ) ボイラーマン外部委託費 3,125( 3,125)
					( 4 ) アジア諸国海上保安機関能力向上支援 38,674( 38,674)
					海上保安政策課程 25,662( 25,662)
					学費等経費( 雑役務費 ) 3,392( 3,392)
					情報交換機器の整備 4,357( 4,357)
					備品費 303( 303)
					雑役務費 166( 166)
					通信運搬費 3,888( 3,888)
					研究体制整備費 17,913( 17,913)
					備品費 5,436( 5,436)
					消耗品費 1,400( 1,400)
					印刷製本費 160( 160)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							通信運搬費 38( 38)
							借料及び損料 583( 583)
							雑役務費 10,296( 10,296)
							国際シンポジウム
							運営経費(雑役務費) 3,511( 3,511)
							高度な人材確保・育成 9,501( 9,501)
							語学研修経費(雑役務費) 5,589( 5,589)
							CALLシステム借入経費(借料及び損料) 3,912( 3,912)
							区分 国庫債務負担行為 支出額 支出予定額
							限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
							CALLシステム借入 33,190
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 15,586 1,956 3,912 3,912 3,912 3,912
							国庫債務負担行為 執行予定額 17,604
							(5) ECDISシミュレータ講習受講料(雑役務費) 251( 251)
							(6) 什器等整備費 6,334( 6,334)
							備品費 2,469( 2,469)
							消耗品費 3,865( 3,865)
							(7) 自動車借上(雑役務費) 1,080( 1,080)
							2. 自動車維持費(自動車維持費) 922( 922)
							乗用自動車(燃料費) 253( 253)
							校外実習用バス(燃料費) 294( 294)
							整備費 375( 375)
							乗用自動車 186( 186)
							校外実習用バス 189( 189)
							3. 校舎等維持管理費(雑役務費) 8,611( 8,611)
							校舎等維持費 5,138( 5,138)
							校舎清掃費 2,896( 2,896)
							厨芥処理費 577( 577)
							4. 教官研究費 28,116( 28,116)
							備品費 4,052( 4,052)
							消耗品費 3,641( 3,641)
							印刷製本費 825( 825)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							実行しなかった額	119	993	1,972	1,972	1,972	1,972	
							国庫債務負担行為							
							執行予定額	8,881						
							操船シミュレーター空調ユニット							
							機器維持経費					176(	176)	
							区分	国庫債務負担行為	支	出	額	支	出	予
							限	度	額	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
							空調ユニット	880	176	176	176	176	176	
							レーダー・警備救難表示装置(前年度限りの経費)					0(	1,018)	
							(3) ECDISシミュレータ導入経費					3,358(	4,110)	
							機器借入経費(借料及び損料)					2,981(	3,733)	
							区分	国庫債務負担行為	支	出	額	支	出	予
							限	度	額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
							ECDISシミュレータ	27,473						
							借入							
							国庫債務負担行為を	14,059	1,490	2,981	2,981	2,981	2,981	
							実行しなかった額							
							国庫債務負担行為	13,414						
							執行予定額							
							消耗品購入費(消耗品費)					377(	377)	
							(4) 操船シミュレーター更新経費					59,039(	0)	
							レーダー装置(備品費)					6,480(	0)	
							警備救難情報表示装置(備品費)					27,000(	0)	
							レーダー模擬信号発生装置(備品費)					20,520(	0)	
							設置費用(雑役務費)					5,039(	0)	
							8. 電波利用料(雑役務費)					1(	1)	
							電波法103条の2に基づく電波利用料							
							9. 作業環境測定経費(雑役務費)					640(	462)	
							10. 自動車運転手業務委託経費(雑役務費)					2,907(	2,907)	
							11. 女性職員活躍推進研修経費(雑役務費)					67(	67)	
							12. 教官養成経費(雑役務費)					848(	0)	
							計					209,441(	150,342)	
95014-2123-09-3710	被 服 費		281	277		4	海上保安官被服費					277(	281)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2129-17-1010	交 際 費	243	243		0	交際費 243( 243)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																															
020	海上保安学校の運営	141,492	158,283		16,791	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>4,699</td> <td>7,578</td> <td>2,879</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,954</td> <td>2,538</td> <td>584</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>1,638</td> <td>1,567</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>0</td> <td>101</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>0</td> <td>101</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>35,175</td> <td>32,848</td> <td>2,327</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>47,602</td> <td>55,351</td> <td>7,749</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>1,075</td> <td>1,075</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>23,027</td> <td>28,751</td> <td>5,724</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,170</td> <td>129,809</td> <td>14,639</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	4,699	7,578	2,879	消 耗 品 費	1,954	2,538	584	被 服 費	1,638	1,567	71	光 熱 水 料	0	101	101	電 気 料	0	101	101	借 料 及 び 損 料	35,175	32,848	2,327	雑 役 務 費	47,602	55,351	7,749	自 動 車 維 持 費	1,075	1,075	0	燃 料 費	23,027	28,751	5,724	計	115,170	129,809	14,639
区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																		
備 品 費	4,699	7,578	2,879																																																		
消 耗 品 費	1,954	2,538	584																																																		
被 服 費	1,638	1,567	71																																																		
光 熱 水 料	0	101	101																																																		
電 気 料	0	101	101																																																		
借 料 及 び 損 料	35,175	32,848	2,327																																																		
雑 役 務 費	47,602	55,351	7,749																																																		
自 動 車 維 持 費	1,075	1,075	0																																																		
燃 料 費	23,027	28,751	5,724																																																		
計	115,170	129,809	14,639																																																		
95014-2111-05-0710	非常勤職員手当	2,357	2,357	0	0	医師	2,357(	2,357)																																													
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	3,754	3,754	0	0	講演等謝金	3,754(	3,754)																																													
						講師	2,963(	2,963)																																													
						心理カウンセラー	791(	791)																																													
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	20,211	22,363	2,152	2,152	1. 実習旅費(会議等出席旅費)	888(	719)																																													
						(1) 乗船実習																																															
						小型船舶乗船実習	314(	238)																																													
						(2) 実習見学	574(	481)																																													
						2. 入学試験等旅費	2,907(	2,907)																																													
						学生採用試験旅費(検査及び監督等旅費)	2,170(	2,170)																																													
						学生募集旅費(会議等出席旅費)	737(	737)																																													
						3. 教官研究旅費(会議等出席旅費)	1,494(	1,572)																																													
						4. 教官派遣旅費(陸上部署業務)(会議等出席旅費)	799(	799)																																													
						職員養成研修旅費(会議等出席旅費)	16,275(	14,214)																																													
						1. 乗船実習(国内航海分)	9,555(	7,494)																																													
						学 生	8,299(	6,238)																																													
						研修科	1,256(	1,256)																																													
						2. 海上保安業務研修(陸上部署業務)	6,650(	6,650)																																													
						3. E C D I S シミュレーター講習受講旅費	70(	70)																																													
						計	22,363(	20,211)																																													
95014-2123-09-1020	校 費	111,205	128,242	17,037	17,037	1. 教育用校費	26,639(	25,249)																																													
						(1) 普通乗合自動車借上(借料及び損料)	7,582(	7,582)																																													
						平成26年度導入	3,694(	3,694)																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																																																																		
					<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1308 188 1384 209">区 分</th> <th data-bbox="1451 165 1597 225">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th data-bbox="1630 165 1686 186">支 出 26年度</th> <th data-bbox="1720 165 1776 186">27年度</th> <th data-bbox="1809 165 1865 186">額 28年度</th> <th data-bbox="1899 165 1955 186">支 出 予 定 額 29年度</th> <th data-bbox="1989 165 2045 186">30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両借入れ</td> <td>19,440</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>2,509</td> <td>2,155</td> <td>3,694</td> <td>3,694</td> <td>3,694</td> <td>3,694</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td>16,931</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成30年度導入 平成30年度国庫債務負担行為限度額</td> <td></td> <td></td> <td>19,440</td> <td></td> <td>3,888(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>30年度支出予定額</td> <td></td> <td></td> <td>3,888</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>31年度支出予定額</td> <td></td> <td></td> <td>3,888</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>32年度支出予定額</td> <td></td> <td></td> <td>3,888</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>33年度支出予定額</td> <td></td> <td></td> <td>3,888</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>34年度支出予定額</td> <td></td> <td></td> <td>3,888</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度限りの経費(平成25年度更新)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>3,888)</td> </tr> <tr> <td>(2) 訓練実習燃料(燃料費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,830(</td> <td>5,849)</td> </tr> <tr> <td>    厨房用燃料(A重油)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,415(</td> <td>2,415)</td> </tr> <tr> <td>    冷暖房用燃料費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,259(</td> <td>3,278)</td> </tr> <tr> <td>        重油(A重油)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,144(</td> <td>3,144)</td> </tr> <tr> <td>        暖房用油(灯油)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>115(</td> <td>134)</td> </tr> <tr> <td>    機関実習燃料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>156(</td> <td>156)</td> </tr> <tr> <td>        重油(A重油)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18(</td> <td>18)</td> </tr> <tr> <td>        ガソリン</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>122(</td> <td>122)</td> </tr> <tr> <td>        潤滑油</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>16(</td> <td>16)</td> </tr> <tr> <td>(3) 学生寮経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,667(</td> <td>2,439)</td> </tr> <tr> <td>    暖房用燃料(燃料費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,433(</td> <td>1,474)</td> </tr> <tr> <td>        重油(A重油)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,189(</td> <td>1,189)</td> </tr> <tr> <td>        暖房用油(灯油)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>244(</td> <td>285)</td> </tr> <tr> <td>    毛布(備品費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,234(</td> <td>965)</td> </tr> <tr> <td>(4) 航空課程学生採用試験経費(雑役務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,410(</td> <td>5,410)</td> </tr> <tr> <td>    航空身体検査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,438(</td> <td>4,438)</td> </tr> <tr> <td>    航空適性検査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>972(</td> <td>972)</td> </tr> <tr> <td>(6) 自動車運転手業務委託経費(雑役務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,645(</td> <td>1,645)</td> </tr> <tr> <td>(7) E C D I Sシミュレーター講習受講料(雑役務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>125(</td> <td>125)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 26年度	27年度	額 28年度	支 出 予 定 額 29年度	30年度	車両借入れ	19,440						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	2,509	2,155	3,694	3,694	3,694	3,694	国庫債務負担行為 執行予定額	16,931						平成30年度導入 平成30年度国庫債務負担行為限度額			19,440		3,888(	0)	30年度支出予定額			3,888				31年度支出予定額			3,888				32年度支出予定額			3,888				33年度支出予定額			3,888				34年度支出予定額			3,888				前年度限りの経費(平成25年度更新)					0(	3,888)	(2) 訓練実習燃料(燃料費)					5,830(	5,849)	厨房用燃料(A重油)					2,415(	2,415)	冷暖房用燃料費					3,259(	3,278)	重油(A重油)					3,144(	3,144)	暖房用油(灯油)					115(	134)	機関実習燃料					156(	156)	重油(A重油)					18(	18)	ガソリン					122(	122)	潤滑油					16(	16)	(3) 学生寮経費					2,667(	2,439)	暖房用燃料(燃料費)					1,433(	1,474)	重油(A重油)					1,189(	1,189)	暖房用油(灯油)					244(	285)	毛布(備品費)					1,234(	965)	(4) 航空課程学生採用試験経費(雑役務費)					5,410(	5,410)	航空身体検査					4,438(	4,438)	航空適性検査					972(	972)	(6) 自動車運転手業務委託経費(雑役務費)					1,645(	1,645)	(7) E C D I Sシミュレーター講習受講料(雑役務費)					125(	125)
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 26年度	27年度	額 28年度	支 出 予 定 額 29年度	30年度																																																																																																																																																																																																																	
車両借入れ	19,440																																																																																																																																																																																																																						
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	2,509	2,155	3,694	3,694	3,694	3,694																																																																																																																																																																																																																	
国庫債務負担行為 執行予定額	16,931																																																																																																																																																																																																																						
平成30年度導入 平成30年度国庫債務負担行為限度額			19,440		3,888(	0)																																																																																																																																																																																																																	
30年度支出予定額			3,888																																																																																																																																																																																																																				
31年度支出予定額			3,888																																																																																																																																																																																																																				
32年度支出予定額			3,888																																																																																																																																																																																																																				
33年度支出予定額			3,888																																																																																																																																																																																																																				
34年度支出予定額			3,888																																																																																																																																																																																																																				
前年度限りの経費(平成25年度更新)					0(	3,888)																																																																																																																																																																																																																	
(2) 訓練実習燃料(燃料費)					5,830(	5,849)																																																																																																																																																																																																																	
厨房用燃料(A重油)					2,415(	2,415)																																																																																																																																																																																																																	
冷暖房用燃料費					3,259(	3,278)																																																																																																																																																																																																																	
重油(A重油)					3,144(	3,144)																																																																																																																																																																																																																	
暖房用油(灯油)					115(	134)																																																																																																																																																																																																																	
機関実習燃料					156(	156)																																																																																																																																																																																																																	
重油(A重油)					18(	18)																																																																																																																																																																																																																	
ガソリン					122(	122)																																																																																																																																																																																																																	
潤滑油					16(	16)																																																																																																																																																																																																																	
(3) 学生寮経費					2,667(	2,439)																																																																																																																																																																																																																	
暖房用燃料(燃料費)					1,433(	1,474)																																																																																																																																																																																																																	
重油(A重油)					1,189(	1,189)																																																																																																																																																																																																																	
暖房用油(灯油)					244(	285)																																																																																																																																																																																																																	
毛布(備品費)					1,234(	965)																																																																																																																																																																																																																	
(4) 航空課程学生採用試験経費(雑役務費)					5,410(	5,410)																																																																																																																																																																																																																	
航空身体検査					4,438(	4,438)																																																																																																																																																																																																																	
航空適性検査					972(	972)																																																																																																																																																																																																																	
(6) 自動車運転手業務委託経費(雑役務費)					1,645(	1,645)																																																																																																																																																																																																																	
(7) E C D I Sシミュレーター講習受講料(雑役務費)					125(	125)																																																																																																																																																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							( 8 ) 電話交換業務(雑役務費)	3,380( 2,199)
							2 . 自動車維持費	2,823( 1,075)
							整備費(自動車維持費)	236( 236)
							燃料費(自動車維持費)	839( 839)
							車両更新費(備品費)	1,748( 0)
							3 . 校舎等維持管理費	35,784( 29,419)
							( 1 ) 校舎維持費	26,413( 27,407)
							厚生棟維持燃料費(A重油)(燃料費)	12,505( 12,505)
							講堂・訓練場等維持燃料費(A重油)(燃料費)	88( 88)
							校舎等維持費(雑役務費)	2,427( 2,427)
							本館等維持燃料費(灯油)(燃料費)	2,117( 3,111)
							厚生棟施設保守点検維持(雑役務費)	3,528( 3,528)
							厚生棟ボイラー技術補助(雑役務費)	4,583( 4,583)
							排水ポンプユニット槽・ポンプ保守経費(雑役務費)	1,165( 1,165)
							( 2 ) 校舎清掃費(雑役務費)	994( 994)
							( 3 ) 厨芥処理費(雑役務費)	1,018( 1,018)
							( 4 ) 温水プール維持管理費	7,359( 0)
							温水化経費(電気料)	101( 0)
							温水化経費(燃料費)	6,778( 0)
							保守点検維持費(雑役務費)	480( 0)
							4 . 教官研究費	7,775( 7,775)
							備品費	187( 187)
							消耗品費	434( 434)
							雑役務費	7,154( 7,154)
							6 . 入学試験用校費	18,594( 18,594)
							学生採用試験身体検査料(雑役務費)	15,248( 15,248)
							学生採用試験会場借料(借料及び損料)	3,346( 3,346)
							7 . 学生経費	6,720( 4,816)
							備品費	3,041( 2,179)
							消耗品費	2,060( 1,476)
							雑役務費	1,619( 1,161)
							8 . 教材費	29,486( 23,874)
							( 1 ) 教材更新(備品費)	1,368( 1,368)
							( 2 ) レーダーシミュレーター維持費	586( 586)
							保守料(雑役務費)	542( 542)
							消耗品(消耗品費)	44( 44)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3)レーダーシミュレーター借入経費 機器維持経費(借料及び損料) 15,501( 15,501) 区分 国庫債務負担行為 支 出 額 支 出 予 定 額 限 度 額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 レーダーシミュ ター借料 76,867 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 11,446 4,584 14,334 15,501 15,501 15,501 国庫債務負担行為 執行予定額 65,421
					(4)教習用小型艇借入経費(借料及び損料) 3,401( 3,401) 区分 国庫債務負担行為 支 出 額 支 出 予 定 額 限 度 額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 教習用小型艇借入 23,025 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 7,437 1,984 3,401 3,401 3,401 3,401 国庫債務負担行為 執行予定額 15,588
					(5)ECDISシミュレーター借入経費 機器借入経費(借料及び損料) 3,018( 3,018) 区分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 執行予定額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 ECDISシミュレータ ー借入 15,957 3,885 3,018 3,018 3,018 3,018
					(6)機関実習用内燃機更新経費(雑役務費) 5,612( 0) 9.船舶用校費(雑役務費) 303( 303) 10.電波利用料(雑役務費) 1( 1) 電波法103条の2に基づく電波利用料 11.女性職員活躍推進研修経費(雑役務費) 117( 99) 計 128,242( 111,205)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	1,638	1,567	71	海上保安官被服費 1,567( 1,638)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	2,327	0	2,327	教育用施設土地借料(借料及び損料) 0( 2,327)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																							
030	海上保安業務研修の強化	44,705	44,660		45	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>672</td> <td>672</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>331</td> <td>331</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>43</td> <td>43</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>12,388</td> <td>12,388</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>438</td> <td>438</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>5,209</td> <td>5,209</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,081</td> <td>19,081</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	672	672	0	消 耗 品 費	331	331	0	印 刷 製 本 費	43	43	0	通 信 運 搬 費	0	0	0	雑 役 務 費	12,388	12,388	0	自 動 車 維 持 費	438	438	0	燃 料 費	5,209	5,209	0	計	19,081	19,081	0
						区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																				
						備 品 費	672	672	0																																				
						消 耗 品 費	331	331	0																																				
						印 刷 製 本 費	43	43	0																																				
						通 信 運 搬 費	0	0	0																																				
						雑 役 務 費	12,388	12,388	0																																				
						自 動 車 維 持 費	438	438	0																																				
燃 料 費	5,209	5,209	0																																										
計	19,081	19,081	0																																										
001	海上保安学校門司分校の 運営	5,458	5,455		3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>313</td> <td>313</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>49</td> <td>49</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,762</td> <td>1,762</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>219</td> <td>219</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>2,502</td> <td>2,502</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,845</td> <td>4,845</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	313	313	0	消 耗 品 費	49	49	0	雑 役 務 費	1,762	1,762	0	自 動 車 維 持 費	219	219	0	燃 料 費	2,502	2,502	0	計	4,845	4,845	0								
						区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																				
						備 品 費	313	313	0																																				
						消 耗 品 費	49	49	0																																				
						雑 役 務 費	1,762	1,762	0																																				
						自 動 車 維 持 費	219	219	0																																				
						燃 料 費	2,502	2,502	0																																				
計	4,845	4,845	0																																										
95014-2122-08-2010	職員旅費	613	610		3	1. 一般業務旅費(会議等出席旅費)	60(	60)																																					
						2. 教官研究旅費(会議等出席旅費)	118(	121)																																					
						3. 実習旅費(会議等出席旅費)	432(	432)																																					
						公害、防災実習	22(	22)																																					
						実習見学	410(	410)																																					
						計	610(	613)																																					
95014-2123-09-1020	校費	4,845	4,845		0	1. 教育用校費	2,794(	2,794)																																					
						厨房用燃料(灯油)(燃料費)	2,502(	2,502)																																					
						毛布(備品費)	292(	292)																																					
						2. 自動車維持費(自動車維持費)	219(	219)																																					
						燃料費	126(	126)																																					
						整備費	93(	93)																																					
						3. 校舎等維持管理費(雑役務費)	955(	955)																																					
						校舎維持費	324(	324)																																					
						校舎等清掃費	631(	631)																																					
						4. 教官研究費	877(	877)																																					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="0"> <tr> <td>備品費</td> <td>21(</td> <td>21)</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>49(</td> <td>49)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td>807(</td> <td>807)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,845(</td> <td>4,845)</td> </tr> </table>	備品費	21(	21)	消耗品費	49(	49)	雑役務費	807(	807)	計	4,845(	4,845)
備品費	21(	21)																
消耗品費	49(	49)																
雑役務費	807(	807)																
計	4,845(	4,845)																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
006	海上保安学校宮城分校の 運営	23,356	23,356	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>144</td> <td>144</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>88</td> <td>88</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>9,588</td> <td>9,588</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>219</td> <td>219</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>2,707</td> <td>2,707</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,746</td> <td>12,746</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	144	144	0	消 耗 品 費	88	88	0	通 信 運 搬 費	0	0	0	雑 役 務 費	9,588	9,588	0	自 動 車 維 持 費	219	219	0	燃 料 費	2,707	2,707	0	計	12,746	12,746	0
区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																		
備 品 費	144	144	0																																		
消 耗 品 費	88	88	0																																		
通 信 運 搬 費	0	0	0																																		
雑 役 務 費	9,588	9,588	0																																		
自 動 車 維 持 費	219	219	0																																		
燃 料 費	2,707	2,707	0																																		
計	12,746	12,746	0																																		
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	464	464	0	講演等謝金 464( 464)																																
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,146	10,146	0	1. 一般業務旅費(会議等出席旅費) 64( 64) 2. 教官研究旅費(会議等出席旅費) 218( 218) 3. 職員養成研修旅費(会議等出席旅費) 9,864( 9,864) 回転翼上級課程 1,746( 1,746) 航空整備上級課程 2,129( 2,129) 特殊業務飛行課程 707( 707) 航空安全課程 884( 884) 航空通信課程 527( 527) 機長CRM課程 2,022( 2,022) 航空業務初任者CRM課程 509( 509) 航空機職員CRM研修旅費 1,340( 1,340) 計 10,146( 10,146)																																
	95014-2123-09-1020 校 費	12,746	12,746	0	1. 教育用校費 7,697( 7,697) (1) 調理員外部委託経費(雑役務費) 4,928( 4,928) (2) 暖房用燃料費(灯油)(燃料費) 2,707( 2,707) (3) 毛布(備品費) 62( 62) 2. 自動車維持費(自動車維持費) 219( 219) 燃料費 126( 126) 整備費 93( 93) 3. 校舎等維持経費(雑役務費) 3,240( 3,240) 4. 教官研究費 1,546( 1,546) 備品費 38( 38) 消耗品費 88( 88) 雑役務費 1,420( 1,420) 5. 教材費(備品費) 44( 44)																																

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-4120 通 信 専 用 料	0	0		0	<p>計 12,746( 12,746)</p> <p>通信連絡経費(通信運搬費)</p> <p>航空気象受信装置回線使用料 0( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
	008 外国語研修の強化	10,079	10,080		1				
	95014-2129-06-0110 諸謝金	1,758	1,758		0	講演等謝金		1,758	( 1,758)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	7,046	7,047		1	職員研修旅費(会議等出席旅費)			
						研修科		6,798	( 6,798)
						教官研究旅費(会議等出席旅費)		249	( 248)
						計		7,047	( 7,046)
	95014-2123-09-1020 校費	1,275	1,275		0	教官研究費		1,275	( 1,275)
						備品費		184	( 184)
						消耗品費		166	( 166)
						印刷製本費		37	( 37)
						雑役務費		888	( 888)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
	011 潜水技術研修の強化	3,080	3,080		0				
	95014-2122-08-2010 職員旅費	2,865	2,865		0	教官研究旅費(会議等出席旅費)		41(	41)
						職員養成研修旅費(会議等出席旅費)			
						潜水研修旅費		2,824(	2,824)
						計		2,865(	2,865)
	95014-2123-09-1020 校費	215	215		0	教官研究費		215(	215)
						備品費		31(	31)
						消耗品費		28(	28)
						印刷製本費		6(	6)
						雑役務費		150(	150)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 管制・情報提供業務研修 の強化	2,732	2,689			43	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	237	237			0	講演等謝金 237( 237)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,433	2,390			43	教官派遣旅費(会議等出席旅費) 本庁 525( 568) 大学校 321( 364) 職員養成研修旅費(会議等出席旅費) 204( 204) 計 1,865( 1,865)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	62	62			0	運用管制官研修(会議等出席旅費) 2,390( 2,433) 62( 62)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 年 度 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
	012 海上保安官署施設費								
						備 品 費	0	4,811	4,811
						消 耗 品 費	855	1,365	510
						雑 役 務 費	27,679	358,252	330,573
						計	28,534	364,428	335,894
240	01-95 海上保安官署施設整備に 必要な経費	1,776,184	1,048,639		727,545				
	95014-1202-08-2360 施設施工旅費	7,666	4,815		2,851	検査及び監督等旅費		4,815(	7,666)
						1 庁舎整備		3,579(	263)
						(1) 整備・改修		3,146(	263)
						立川広域防災基地拠点機能の強化		15(	0)
						高松港湾合同庁舎の施設整備		160(	0)
						宮古(署)庁舎整備		176(	0)
						検視施設の整備		1,198(	0)
						留置施設の整備		582(	0)
						海保大端艇庫改修		455(	0)
						第五管区本部(泉佐野)庁舎改修		502(	0)
						海上保安試験研究センター施設改修		58(	0)
						前年度限りの経費(温水プール)		0(	263)
						(2) 庁舎移転		433(	0)
						尾鷲地方合同庁舎にかかる改修等経費		142(	0)
						敦賀港湾合同庁舎等の整備にかかる移転等経費		94(	0)
						佐渡(署)庁舎移転等経費		82(	0)
						浦河(署)庁舎移転		115(	0)
						2 宿舍整備		551(	894)
						旧玉川宿舍土壌汚染改良及び処分		12(	0)
						国家公務員宿舍の削減計画に伴う経費(耐震改修)		424(	0)
						宿舍特別修繕		115(	0)
						前年度限りの経費(石垣(部)真栄里宿舍整備)		(	894)
						3 巡視船艇基地施設整備		657(	6,509)
						陸電設備整備		255(	942)
						巡視船艇代替に伴う施設整備		402(	403)
						前年度限りの経費(小笠原(署)巡視船艇基地等施設整備)		0(	5,164)
						4 航空基地施設整備			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-1203-09-2031 施設施工庁費	28,534	364,428		335,894	千歳航空基地施設整備 28( 0)
						1 庁舎整備 69,571( 494)
						( 1 ) 整備・改修 24,848( 494)
						立川広域防災基地拠点機能の強化
						工事事務費 315( 0)
						消耗品費 45( 0)
						雑役務費 270( 0)
						高松港湾合同庁舎の施設整備
						工事事務費 57( 0)
						消耗品費 13( 0)
						雑役務費 44( 0)
						宮古(署)庁舎整備
						工事事務費 205( 0)
						消耗品費 40( 0)
						雑役務費 165( 0)
						検視施設の整備
						工事事務費 162( 0)
						消耗品費 98( 0)
						雑役務費 64( 0)
						留置施設の整備
						工事事務費 349( 0)
						消耗品費 159( 0)
						雑役務費 190( 0)
						海保大端艇庫改修
						工事事務費 127( 0)
						消耗品費 22( 0)
						雑役務費 105( 0)
						第五管区本部(泉佐野)庁舎改修 5,522( 0)
						工事事務費 127( 0)
						消耗品費 22( 0)
						雑役務費 105( 0)
						設計費(雑役務費) 5,395( 0)
						平成30年度国庫債務負担行為要求額 17,982
						30年度支出予定額 5,395
						31年度支出予定額 12,587
						海上保安試験研究センター施設改修 18,111( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					設計費(雑役務費) 18,000( 0)
					排ガス処理装置 10,800( 0)
					廃水処理装置 7,200( 0)
					工事事務費 111( 0)
					消耗品費 23( 0)
					雑役務費 88( 0)
					前年度限りの経費(温水プール) 0( 494)
					消耗品費 0( 54)
					雑役務費 0( 440)
					(2) 庁舎移転 44,723( 0)
					尾鷲地方合同庁舎にかかる改修等経費 11,157( 0)
					備品購入(備品費) 1,793( 0)
					設計費(雑役務費) 9,364( 0)
					平成30年度国庫債務負担行為要求額 37,455
					30年度支出予定額 9,364
					31年度支出予定額 28,091
					敦賀港湾合同庁舎等の整備にかかる移転等経費 2,449( 0)
					移転経費(雑役務費) 172( 0)
					解体・撤去費(雑役務費) 2,277( 0)
					佐渡(署)庁舎移転等経費 23,264( 0)
					移転経費(雑役務費) 2,268( 0)
					解体・撤去設計費 6,048( 0)
					解体・撤去費 14,818( 0)
					工事事務費 130( 0)
					消耗品費 25( 0)
					雑役務費 105( 0)
					浦河(署)庁舎移転経費 7,853( 0)
					什器整備(備品費) 3,018( 0)
					移転経費(雑役務費) 4,835( 0)
					2 宿舍整備 283,124( 16,956)
					旧玉川宿舍土壌汚染改良及び処分
					土壌処分費(雑役務費) 280,800( 0)
					国家公務員宿舍の削減計画に伴う経費(耐震改修)
					工事事務費 298( 0)
					消耗品費 96( 0)
					雑役務費 202( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						宿舍特別修繕 2,026( 0) 工事事務費 786( 0) 消耗品費 424( 0) 雑役務費 362( 0) 設計費(雑役務費) 1,240( 0) 前年度限りの経費(石垣(部)真栄里宿舍整備) 0( 16,956) 工事事務費 0( 619) 消耗品費 0( 111) 雑役務費 0( 508) 設計意図伝達(雑役務費) 0( 1,670) 工事監理(雑役務費) 0( 14,667) 3 巡視船艇基地施設整備 728( 11,084) 陸電設電整備 工事事務費 447( 447) 消耗品費 304( 304) 雑役務費 143( 143) 巡視船艇代替に伴う施設整備 工事事務費 281( 601) 消耗品費 54( 78) 雑役務費 227( 523) 前年度限りの経費(小笠原(署)巡視船艇基地等施設整備) 0( 10,036) 工事事務費 0( 1,353) 消耗品費 0( 308) 雑役務費 0( 1,045) 敷地調査等(雑役務費) 0( 8,683) 4 航空基地施設整備 千歳航空基地施設整備 11,005( 0) 工事事務費 205( 0) 消耗品費 40( 0) 雑役務費 165( 0) 調査・設計費(雑役務費) 10,800( 0) 計 364,428( 28,534) 1.庁舎整備 355,449( 152,555) (1)整備・改修 264,185( 152,555) 立川広域防災基地拠点機能の強化(駐機場改修) 80,051( 0) 高松港湾合同庁舎の施設整備
	95014-1204-15-0010 施設整備費	1,739,984	679,396		1,060,588	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					庁舎改修費 11,537( 0)
					宮古(署)庁舎整備 69,480( 0)
					検視施設の整備 19,583( 0)
					留置施設の整備 35,721( 0)
					海保大端艇庫改修 12,819( 0)
					平成30年度国庫債務負担行為要求額 42,731
					30年度支出予定額 12,819
					31年度支出予定額 29,912
					合同庁舎分担金 34,994( 31,656)
					前年度限りの経費(温水プール) 0( 120,899)
					(2) 庁舎移転 91,264( 0)
					尾鷲地方合同庁舎にかかる改修等経費 82,102( 0)
					敦賀港湾合同庁舎等の整備にかかる移転等経費 4,658( 0)
					浦河(署)庁舎移転経費等 4,504( 0)
					2. 宿舍整備 105,332( 1,537,270)
					国家公務員宿舍の削減計画に伴う経費(耐震改修) 69,628( 0)
					宿舍特別修繕 35,704( 0)
					前年度限りの経費(石垣(部)真栄里宿舍整備) 0( 1,537,270)
					3. 巡視船艇基地施設整備 52,080( 50,159)
					陸電設備整備 26,132( 26,182)
					巡視船艇代替に伴う施設整備 25,948( 23,977)
					4. 航空基地施設整備
					千歳航空基地施設整備(燃料タンク) 166,535( 0)
					計 679,396( 1,739,984)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
241	015 船舶交通安全及海上治安 対策費									
	10-95 船舶交通安全及び治安対 策に必要な経費	60,139,806	68,155,374		8,015,568					
	010 船舶交通の安全確保	1,751,971	2,061,878		309,907					
						区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						備 品 費	198,671	295,160	96,489	
						消 耗 品 費	193,539	252,254	58,715	
						被 服 費	2,806	2,665	141	
						印 刷 製 本 費	13,233	11,781	1,452	
						通 信 運 搬 費	44,880	47,498	2,618	
						光 熱 水 料	77,214	81,480	4,266	
						電 気 料	59,233	62,262	3,029	
						水 道 料	10,544	11,344	800	
						ガ ス 料	7,437	7,874	437	
						借 料 及 び 損 料	244,197	244,246	49	
						会 議 費	33	33	0	
						雑 役 務 費	642,096	770,452	128,356	
						自 動 車 維 持 費	4,741	5,056	315	
						燃 料 費	129,184	137,083	7,899	
						計	1,550,594	1,847,708	297,114	
	010 共 通 経 費	64,255	67,726		3,471	区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						光 熱 水 料	61,577	65,051	3,474	
						電 気 料	47,075	49,600	2,525	
						水 道 料	7,065	7,577	512	
						ガ ス 料	7,437	7,874	437	
						計	61,577	65,051	3,474	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	1,281	1,281		0	1. 惨事ストレスカウンセラー謝金<講演等謝金>				1,281( 1,281)
						本部勤務分				672( 672)
						管区巡回研修分				70( 70)
						海賊対策分				448( 448)
						中城海上保安部分				91( 91)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	113	110		3	一般業務旅費<会議等出席旅費>				
						惨事ストレス対策旅費				110( 113)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	301	301	0	管区派遣分 39( 42) 中城海上保安部派遣分 71( 71) 惨事ストレスカウンセラー出張旅費<会議等出席旅費> 301( 301) 管区巡回研修分 226( 226) 中城海上保安部分 75( 75)
	95014-2123-09-1010 庁費	61,577	65,051	3,474	光熱水料 65,051( 61,577) (1)電気料 49,600( 47,075) N A C C S維持 1,769( 1,769) その他 47,831( 45,306) (2)ガス料 7,874( 7,437) (3)水道料 7,577( 7,065) 上水道料 - その他 5,734( 5,425) 下水道料 - その他 1,843( 1,640)
	95014-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	983	983	0	賠償金 983( 983)

要求 番号	事 項	前 予 算	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																							
	015 救難対策の充実強化	342,898	472,080		129,182	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>86,808</td> <td>169,718</td> <td>82,910</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>58,835</td> <td>81,133</td> <td>22,298</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>2,883</td> <td>2,883</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,060</td> <td>1,060</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>157,605</td> <td>176,978</td> <td>19,373</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>2,307</td> <td>2,622</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>309,558</td> <td>434,454</td> <td>124,896</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	86,808	169,718	82,910	消 耗 品 費	58,835	81,133	22,298	印 刷 製 本 費	60	60	0	通 信 運 搬 費	2,883	2,883	0	借 料 及 び 損 料	1,060	1,060	0	雑 役 務 費	157,605	176,978	19,373	自 動 車 維 持 費	2,307	2,622	315	計	309,558	434,454	124,896
区 分	前 予 算	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																										
備 品 費	86,808	169,718	82,910																																										
消 耗 品 費	58,835	81,133	22,298																																										
印 刷 製 本 費	60	60	0																																										
通 信 運 搬 費	2,883	2,883	0																																										
借 料 及 び 損 料	1,060	1,060	0																																										
雑 役 務 費	157,605	176,978	19,373																																										
自 動 車 維 持 費	2,307	2,622	315																																										
計	309,558	434,454	124,896																																										
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	817	978		161	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 協力謝金(作業協力等謝金)</td> <td>488(</td> <td>327)</td> </tr> <tr> <td>    医師による直接指示経費</td> <td>122(</td> <td>124)</td> </tr> <tr> <td>    医師による救急救命処置事後検証謝金</td> <td>366(</td> <td>203)</td> </tr> <tr> <td>2. 委員会講師謝金(会議等出席謝金)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    救急救命士業務体制検討会</td> <td>479(</td> <td>479)</td> </tr> <tr> <td>3. 救急救命士技能維持研修(作業協力等謝金)</td> <td>11(</td> <td>11)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>978(</td> <td>817)</td> </tr> </tbody> </table>				1. 協力謝金(作業協力等謝金)	488(	327)	医師による直接指示経費	122(	124)	医師による救急救命処置事後検証謝金	366(	203)	2. 委員会講師謝金(会議等出席謝金)			救急救命士業務体制検討会	479(	479)	3. 救急救命士技能維持研修(作業協力等謝金)	11(	11)	計	978(	817)															
1. 協力謝金(作業協力等謝金)	488(	327)																																											
医師による直接指示経費	122(	124)																																											
医師による救急救命処置事後検証謝金	366(	203)																																											
2. 委員会講師謝金(会議等出席謝金)																																													
救急救命士業務体制検討会	479(	479)																																											
3. 救急救命士技能維持研修(作業協力等謝金)	11(	11)																																											
計	978(	817)																																											
	95014-2959-06-4210 協力援助者災害 給付金	11,205	11,226		21	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>給付基礎額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    限 度 額</td> <td>14,100円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 遺族給付年金</td> <td>10,253(</td> <td>10,232)</td> </tr> <tr> <td>2. 療養給付等一時金</td> <td>973(</td> <td>973)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,226(</td> <td>11,205)</td> </tr> </tbody> </table>				給付基礎額			限 度 額	14,100円		1. 遺族給付年金	10,253(	10,232)	2. 療養給付等一時金	973(	973)	計	11,226(	11,205)																					
給付基礎額																																													
限 度 額	14,100円																																												
1. 遺族給付年金	10,253(	10,232)																																											
2. 療養給付等一時金	973(	973)																																											
計	11,226(	11,205)																																											
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	16,540	20,297		3,757	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 潜水士等健康診断旅費(警備救難等旅費)</td> <td>1,344(</td> <td>1,325)</td> </tr> <tr> <td>    (1)潜水士経験者健康診断旅費</td> <td>119(</td> <td>92)</td> </tr> <tr> <td>    (2)潜水士健康診断旅費</td> <td>144(</td> <td>144)</td> </tr> <tr> <td>    (3)潜水士候補生健康診断旅費</td> <td>635(</td> <td>644)</td> </tr> <tr> <td>    (4)機動救難士健康診断旅費</td> <td>258(</td> <td>257)</td> </tr> <tr> <td>    (5)特殊救難隊員健康診断旅費</td> <td>188(</td> <td>188)</td> </tr> <tr> <td>2. 救急救命士養成学校入学受験旅費(会議等出席旅費)</td> <td>320(</td> <td>256)</td> </tr> <tr> <td>3. 救急救命士業務体制検討会(会議等出席旅費)</td> <td>3,834(</td> <td>552)</td> </tr> <tr> <td>    メディカルコントロール協議会医療支援専門官等旅費</td> <td>3,154(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>    メディカルコントロール事後検証対象救急救命士旅費</td> <td>680(</td> <td>552)</td> </tr> <tr> <td>4. 特殊救難隊派遣旅費</td> <td>5,802(</td> <td>5,802)</td> </tr> <tr> <td>    災害派遣旅費(警備救難等旅費)</td> <td>2,482(</td> <td>2,482)</td> </tr> </tbody> </table>				1. 潜水士等健康診断旅費(警備救難等旅費)	1,344(	1,325)	(1)潜水士経験者健康診断旅費	119(	92)	(2)潜水士健康診断旅費	144(	144)	(3)潜水士候補生健康診断旅費	635(	644)	(4)機動救難士健康診断旅費	258(	257)	(5)特殊救難隊員健康診断旅費	188(	188)	2. 救急救命士養成学校入学受験旅費(会議等出席旅費)	320(	256)	3. 救急救命士業務体制検討会(会議等出席旅費)	3,834(	552)	メディカルコントロール協議会医療支援専門官等旅費	3,154(	0)	メディカルコントロール事後検証対象救急救命士旅費	680(	552)	4. 特殊救難隊派遣旅費	5,802(	5,802)	災害派遣旅費(警備救難等旅費)	2,482(	2,482)
1. 潜水士等健康診断旅費(警備救難等旅費)	1,344(	1,325)																																											
(1)潜水士経験者健康診断旅費	119(	92)																																											
(2)潜水士健康診断旅費	144(	144)																																											
(3)潜水士候補生健康診断旅費	635(	644)																																											
(4)機動救難士健康診断旅費	258(	257)																																											
(5)特殊救難隊員健康診断旅費	188(	188)																																											
2. 救急救命士養成学校入学受験旅費(会議等出席旅費)	320(	256)																																											
3. 救急救命士業務体制検討会(会議等出席旅費)	3,834(	552)																																											
メディカルコントロール協議会医療支援専門官等旅費	3,154(	0)																																											
メディカルコントロール事後検証対象救急救命士旅費	680(	552)																																											
4. 特殊救難隊派遣旅費	5,802(	5,802)																																											
災害派遣旅費(警備救難等旅費)	2,482(	2,482)																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						訓練(会議等出席旅費) 3,320( 3,320)
						5. 特殊救難業務研修(会議等出席旅費) 243( 243)
						危険・有害物質事故対応研修 81( 81)
						N B C 対応研修 116( 116)
						リブリーザー取扱研修 46( 46)
						6. 救急救命業務研修(会議等出席旅費) 2,285( 2,285)
						(1) 救急救命士養成研修 747( 747)
						(2) 救急救命士技能維持研修 1,538( 1,538)
						救急救命士病院研修 788( 788)
						気管内挿管研修 476( 476)
						救急救命士外傷措置研修 51( 51)
						救急救命士二行為研修 223( 223)
						7. 機動救難業務研修(会議等出席旅費) 2,158( 2,158)
						機動救難士技術研修 740( 740)
						機動救難士養成研修 1,300( 1,300)
						航空機緊急脱出研修 118( 118)
						8. 救急員養成研修(会議等出席旅費) 1,542( 1,510)
						9. 免許取得旅費(会議等出席旅費) 61( 0)
						自動車運転免許(準中型5トン限定解除) 30( 0)
						移動式クレーン運転士免許 31( 0)
						10. コスパス・サーサット理事会等出席旅費(会議等出席旅費) 2,708( 2,409)
						計 20,297( 16,540)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	1,292	1,597		305	メディカルコントロール協議会委員等旅費(会議等出席旅費) 1,594( 1,289)
						救急救命士技能維持研修委員等旅費(会議等出席旅費) 3( 3)
						計 1,597( 1,292)
	95014-2123-09-1010 庁費	46,111	47,431		1,320	1. 業務用自動車維持費等 4,787( 3,367)
						(1) 業務用自動車維持費(自動車維持費) 2,622( 2,307)
						機動救難士業務用自動車 1,419( 1,104)
						特殊救難隊クレーン車 212( 212)
						特殊救難隊防災用自動車等 991( 991)
						(2) 業務用自動車借上経費(借料及び損料) 1,060( 1,060)
						伊東M P S 自動車借上経費 311( 311)
						特殊救難隊自動車借上経費 749( 749)
						(3) 免許取得経費(雑役務費) 1,105( 0)
						自動車運転免許(準中型5トン限定解除) 643( 0)
						移動式クレーン運転士免許 462( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						2. 特殊業務健康診断・予防接種	17,178( 17,288)
						(1) 潜水士等健康診断料(雑役務費)	14,446( 14,446)
						潜水士経験者健康診断料	1,345( 1,345)
						潜水士健康診断料	5,649( 5,649)
						潜水士養成研修健康診断料	2,421( 2,421)
						機動救難士健康診断料	3,441( 3,441)
						特殊救難隊員健康診断料	1,590( 1,590)
						(2) 潜水士等予防接種経費(雑役務費)	
						B型肝炎	2,682( 2,792)
						事前抗体検査	704( 704)
						ワクチン接種	1,665( 1,757)
						事後抗体検査	313( 331)
						(3) 潜水士等予防接種経費(消耗品費)	
						天然痘(特殊救難隊)	50( 50)
						3. 救難業務費	25,466( 25,456)
						(1) 特殊救難業務研修(雑役務費)	967( 967)
						NBC対応研修	144( 144)
						リブリーザー取扱研修	823( 823)
						(2) 救急救命業務研修(雑役務費)	17,344( 17,334)
						救急救命士養成研修	11,439( 11,439)
						救急救命士養成学校受験経費	51( 41)
						救急救命士技能維持研修	5,327( 5,327)
						救急救命士病院研修	3,428( 3,428)
						気管内挿管研修	1,471( 1,471)
						救急救命士外傷措置研修	185( 185)
						救急救命士二行為研修	243( 243)
						救急員養成研修費	527( 527)
						(3) 処置録印刷経費(印刷製本費)	60( 60)
						(4) 横浜海上防災基地訓練水槽維持(雑役務費)	6,706( 6,706)
						(5) 感染性廃棄物処理(雑役務費)	389( 389)
						計	47,431( 46,111)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	94,137	94,567		430	1. 通信施設維持費	54,411( 53,981)
						コスバス・サーサット地上局データ国際交換(通信運搬費)	786( 786)
						コスバス・サーサット保守経費(雑役務費)	7,905( 7,905)
						インマルサットEGC運用費(通信運搬費)	630( 630)
						GMDSS機器検査受検料(雑役務費)	45,090( 44,660)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						2 . 救急救命士携帯型衛星電話維持費	2,229(	2,229)
						電話更新費(備品費)	626(	626)
						バッテリー更新費(消耗品費)	136(	136)
						運用費(通信運搬費)	1,467(	1,467)
						3 . 海上保安本部電話交換業務(雑役務費)	37,927(	37,927)
						計	94,567(	94,137)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	169,310	292,456		123,146	1 . 機動救難士用資器材維持	42,112(	28,845)
						備品更新費(備品費)	8,385(	6,983)
						消耗品更新費(消耗品費)	28,097(	19,394)
						資器材検査費(雑役務費)	5,630(	2,468)
						2 . 潜水土用資器材維持	96,266(	69,650)
						備品更新費(備品費)	51,696(	40,119)
						消耗品更新費(消耗品費)	29,375(	21,428)
						資器材検査費(雑役務費)	15,195(	8,103)
						3 . 特殊救難隊用資器材維持	44,835(	33,078)
						備品更新費(備品費)	16,827(	14,681)
						消耗品更新費(消耗品費)	16,347(	13,432)
						資器材検査費等(雑役務費)	11,661(	4,965)
						4 . 救急救命処置用資器材維持	26,941(	23,781)
						備品更新費(備品費)	18,042(	18,000)
						消耗品更新費(消耗品費)	7,128(	4,395)
						資器材検査費(雑役務費)	1,771(	1,386)
						5 . 混合ガス潜水資器材整備・維持	42,669(	7,557)
						混合ガス潜水資器材(備品費)	16,356(	0)
						混合ガス充填設備(備品費)	7,324(	0)
						水中探査装置(備品費)	10,829(	0)
						混合ガス潜水資器材等整備・維持費(雑役務費)	8,160(	7,557)
						6 . 機動救難士業務用自動車購入費(備品費)	6,034(	0)
						関空基地	3,254(	0)
						那覇基地	2,780(	0)
						7 . 潜水時計等の整備(備品費)	6,683(	6,399)
						8 . 特殊救難隊用クレーン付トラック更新費(備品費)	26,916(	0)
						9 . テロ対策救難資器材の整備		
						(1)レスキュースイマースーツ(消耗品費)		
						特殊救難隊資器材	0(	0)
						機動救難士資器材	0(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 2 ) 感染防止衣(消耗品費)
						特殊救難隊資器材 0( 0)
						機動救難士資器材 0( 0)
						P L H型巡視船(そうや、みずほ)資器材 0( 0)
						( 3 ) 感染症患者隔離搬送バック(消耗品費)
						特殊救難隊資器材 0( 0)
						機動救難士資器材 0( 0)
						P L H型巡視船(そうや、みずほ)資器材 0( 0)
						( 4 ) マルチ型ガス検知器(備品費)
						特殊救難隊資器材 0( 0)
						( 5 ) スクープストレッチャー(備品費) 0( 0)
						( 6 ) 危険物同定装置(備品費) 0( 0)
						( 7 ) 生物剤捕集装置(備品費) 0( 0)
						( 8 ) 生物剤検知紙(消耗品費) 0( 0)
						( 9 ) 化学戦薬剤探知装置(備品費) 0( 0)
						( 1 0 ) 耐生物・化学テロ防護服(消耗品費) 0( 0)
						( 1 1 ) 防毒マスク(消耗品費) 0( 0)
						( 1 2 ) 防毒マスク用吸収管(消耗品費) 0( 0)
						計 292,456( 169,310)
	95014-2725-16-9737 国際水路機関等 分担金	3,486	3,528		42	国際コスパス・サーサット理事会分担金(海上保安庁) 3,528( 3,486)
						「国際的なコスパス・サーサット計画協定」第6条に基づく分担金

要求番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
	020 環境・防災対策の充実強化	158,361	208,345	49,984	(環 A13) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>74,885</td> <td>116,357</td> <td>41,472</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>30,217</td> <td>31,733</td> <td>1,516</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>992</td> <td>992</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>181</td> <td>1,117</td> <td>936</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>3,340</td> <td>4,756</td> <td>1,416</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>33</td> <td>33</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>27,885</td> <td>28,399</td> <td>514</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>131</td> <td>131</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>137,664</td> <td>183,518</td> <td>45,854</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	74,885	116,357	41,472	消 耗 品 費	30,217	31,733	1,516	印 刷 製 本 費	992	992	0	通 信 運 搬 費	181	1,117	936	借 料 及 び 損 料	3,340	4,756	1,416	会 議 費	33	33	0	雑 役 務 費	27,885	28,399	514	自 動 車 維 持 費	131	131	0	計	137,664	183,518	45,854
区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																										
備 品 費	74,885	116,357	41,472																																										
消 耗 品 費	30,217	31,733	1,516																																										
印 刷 製 本 費	992	992	0																																										
通 信 運 搬 費	181	1,117	936																																										
借 料 及 び 損 料	3,340	4,756	1,416																																										
会 議 費	33	33	0																																										
雑 役 務 費	27,885	28,399	514																																										
自 動 車 維 持 費	131	131	0																																										
計	137,664	183,518	45,854																																										
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	229	229	0	研修講師謝金(講演等謝金) 229( 229) 危険物質及び有害物質研修講師謝金 47( 47) 学識経験者出席謝金 48( 48) 海洋環境教育指導者講習会 134( 134)																																								
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	19,965	22,933	2,968	1. 職員養成研修旅費(会議等出席旅費) 2,161( 1,955) (1) 危険物質及び有害物質防除研修 918( 712) 海上保安大学校研修旅費 758( 552) 一般大学研修旅費 160( 160) (2) 海上原子力防災研修 449( 449) (3) 内航 LNG タンカー対策消防研修 794( 794) 2. 環境防災業務旅費 19,652( 17,338) (1) 石油コンビナート等防災会議出席(会議等出席旅費) 673( 673) (2) 海上災害防止対策(会議等出席旅費) 1,404( 1,391) 排出油防除計画作成会議出席 285( 279) 海上災害対策業務担当官打合せ会議 1,119( 1,112) 管区本部～本庁 408( 401) 保安部等～管区本部 711( 711) (3) 機動防除隊用経費 5,466( 5,300) 訓練参加旅費(会議等出席旅費) 110( 110) 災害現場派遣旅費(警備救難等旅費) 4,233( 4,233) 油防除講習会講師派遣旅費(管区)(会議等出席旅費) 241( 241) 排出油防除資器材訓練講師派遣旅費(会議等出席旅費) 882( 716) (4) 防災担当官訓練参加旅費(会議等出席旅費) 402( 402)																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) シミュレーション訓練(会議等出席旅費) 349( 349)
						(6) 汚染防止対策(会議等出席旅費) 288( 285)
						(7) 廃棄物調査指導(検査及び監督等旅費) 646( 646)
						(8) 登録確認機関実地監督(検査及び監督等旅費) 506( 511)
						(9) 廃船処理促進連絡会議(会議等出席旅費) 239( 239)
						(10) 海洋環境保全講習会(会議等出席旅費) 259( 259)
						(11) 防災訓練旅費(会議等出席旅費) 533( 533)
						(12) 危険物質・有害物質対応実務者訓練(会議等出席旅費) 1,638( 1,434)
						(13) 廃棄物排出船検査旅費(検査及び監督等旅費) 230( 230)
						(14) 地震津波等の大規模災害対策費(会議等出席旅費) 2,095( 2,095)
						地震津波対策推進会議 982( 982)
						大規模地震対策連絡調整会議 185( 185)
						地震津波総合防災訓練経費 928( 928)
						(15) 総合防災訓練旅費(会議等出席旅費) 2,769( 2,762)
						原子力防災訓練 1,030( 1,023)
						事故災害等対処訓練 1,739( 1,739)
						(16) NOWPAP合同油防除訓練(会議等出席旅費) 1,176( 0)
						(17) 自然災害等現地派遣旅費(警備救難等旅費) 750( 0)
						(19) 情報収集活動等旅費(会議等出席旅費) 229( 229)
						3. 海洋環境保護委員会等出席旅費(会議等出席旅費) 1,120( 672)
						IMO、MEPC及び技術部会参加旅費 672( 672)
						汚染防止・対応小委員会出席旅費 448( 0)
						計 22,933( 19,965)
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	397	1,559		1,162	海上警備打合等旅費(会議等出席旅費) 1,559( 397)
						NOWPAP地域間合同防除訓練 397( 397)
						三国合同油防除訓練 632( 0)
						JCG-KCGネットワーク会合 530( 0)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	106	106		0	危険物質及び有害物質研修講師旅費(会議等出席旅費) 50( 50)
						講習会学識経験者講師旅費(会議等出席旅費) 56( 56)
						計 106( 106)
	95014-2123-09-1010 庁費	18,751	21,091		2,340	1. 業務用自動車維持費(自動車維持費) 131( 131)
						2. 環境防災業務費 17,279( 14,939)
						(1) 立川広域防災基地施設維持費(雑役務費) 1,090( 1,090)
						(2) 機動防除隊用経費 2,617( 2,617)
						国内訓練参加経費(雑役務費) 2,360( 2,360)
						機動防除隊車両運行経費 257( 257)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						高速通行料(通信運搬費) 63( 63)
						玉掛け技能講習受講経費等(雑役務費) 194( 194)
						(3)シミュレーション訓練経費(雑役務費) 422( 422)
						(4)排出油防除資機材訓練経費(雑役務費) 2,844( 2,790)
						2隻連携による訓練経費(油回収装置) 1,352( 1,352)
						油回収装置取扱訓練経費 321( 267)
						大型オイルフェンス取扱訓練 1,171( 1,171)
						(5)防災担当官訓練委託費(雑役務費) 845( 845)
						(6)海上原子力防災委託研修受講料(雑役務費) 309( 309)
						(7)内航LNGタンカー対策消防研修受講料(雑役務費) 948( 948)
						(8)HNS事案対応経費 3,144( 3,114)
						一般大学研修経費(雑役務費) 385( 385)
						車両借上(借料及び損料) 2,532( 2,502)
						図書等購入費
						We b検索(雑役務費) 227( 227)
						(9)有害液体物質事前確認事務(印刷製本費) 50( 50)
						(10)海洋環境保全講習会経費(印刷製本費) 155( 155)
						(11)海洋環境教育指導者講習会事務経費 471( 471)
						会場借上費(借料及び損料) 277( 277)
						資料作成費(印刷製本費) 161( 161)
						会議費(会議費) 33( 33)
						(12)海洋環境教育資材 330( 330)
						簡易水質検査(消耗品費) 114( 114)
						パンフレット(印刷製本費) 216( 216)
						(13)救難防災用庁費
						大量流出油対策訓練 811( 811)
						消火剤(消耗品費) 656( 656)
						用船料(雑役務費) 155( 155)
						(14)危険物質・有害物質対応実務者訓練経費(消耗品費) 468( 426)
						(15)福島市事務所経費
						レンタカー代(借料及び損料) 561( 561)
						(16)機動防除隊訓練参加経費(雑役務費) 0( 0)
						(17)NOWPAP合同油防除訓練 2,214( 0)
						国際交流関連経費 1,155( 0)
						レセプション開催経費(借料及び損料) 600( 0)
						通訳(日・英/日・露)(雑役務費) 469( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							車両借上(借料及び損料) 86( 0)
							訓練開催経費 948( 0)
							傭船料(借料及び損料) 700( 0)
							クレーン使用料(雑役務費) 248( 0)
							会議開催経費(消耗品費) 111( 0)
							3.廃棄物排出船登録事務費 418( 418)
							登録用紙作成(印刷製本費) 410( 410)
							通信費(通信運搬費) 8( 8)
							4.地震津波等の大規模災害対策費(消耗品費) 3,263( 3,263)
							信号紅炎 168( 168)
							海面着色剤 312( 312)
							オイルスキミングネット 1,497( 1,497)
							粉末消化剤 1,286( 1,286)
							計 21,091( 18,751)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	110	1,046			936	通信施設維持費(通信運搬費) 1,046( 110)
							防災担当者連絡用携帯電話 110( 110)
							自然災害等携帯型情報端末通信料 936( 0)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	118,803	161,381			42,578	環境防災業務装備費 161,381( 118,803)
							1.防災関係資機材維持・整備 144,347( 101,769)
							(1)油汚染防除用吸着材(消耗品費) 5,943( 5,943)
							(2)高粘度油対応油処理剤散布装置維持(雑役務費) 1,334( 1,334)
							(3)油処理剤空中散布装置整備費(備品費) 41,472( 0)
							(4)油処理剤空中散布装置維持(雑役務費) 1,050( 1,050)
							(5)大型真空式油回収装置維持(雑役務費)(前年度限り) 0( 581)
							(6)大型油回収装置関連機材維持(雑役務費) 1,794( 1,794)
							(7)外洋型オイルフェンス維持(雑役務費) 2,353( 2,353)
							(8)高粘度油回収ネット消耗品費(消耗品費) 3,823( 3,823)
							(9)高粘度油対応油処理剤補充費(消耗品費) 2,225( 2,225)
							(10)油処理剤補充費(消耗品費) 3,151( 3,151)
							(11)消防泡発生剤補充費(消耗品費) 3,384( 3,384)
							(12)自己攪拌型油処理剤補充費(消耗品費) 342( 342)
							(13)原子力安全対策資器材整備(消耗品費) 1,363( 0)
							(14)原子力安全対策資器材維持 2,322( 2,322)
							資器材更新費(備品費) 1,375( 1,375)
							消耗品費 947( 947)
							(15)可搬式油回収装置(備品費) 2,090( 2,090)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
					( 1 6 ) 堰式油回収装置整備費( 備品費)	65,718( 65,718)
					( 1 7 ) 大型オイルフェンス維持費( 雑役務費)	4,039( 4,039)
					( 1 8 ) 堰式油回収装置維持費( 雑役務費)	1,944( 1,620)
					2 . 機動防除隊用経費	
					機動防除隊資機材維持費	815( 815)
					消耗品費	554( 554)
					備品点検等( 雑役務費)	227( 227)
					修繕費( 雑役務費)	34( 34)
					3 . 救難防災用資器材維持( 雑役務費)	3,191( 3,191)
					線量測定用サーベイメータ	954( 954)
					表面汚染測定サーベイメータ	1,415( 1,415)
					ニュートロンサーベイメータ	822( 822)
					4 . 有害危険物質関連特殊装備の整備( 消耗品費)	947( 947)
					5 . H N S 対応資機材整備	12,081( 12,081)
					( 1 ) H N S 対応資機材	11,763( 11,763)
					資機材整備費( 備品費)	5,702( 5,702)
					消耗品代替購入経費( 消耗品費)	4,301( 4,301)
					資機材法定検等( 雑役務費)	1,760( 1,760)
					( 2 ) 危険物質及び有害物質研修経費( 海上保安大学校)	318( 318)
					資機材校正費等( 雑役務費)	177( 177)
					消耗品( 消耗品費)	141( 141)
					6 . 海上災害対策資機材等の整備	
					( 1 ) 海上災害対策資機材の整備( 備品費)	
					小型堰式油回収装置	0( 0)
					集油装置	0( 0)
					充気式貯油タンク	0( 0)
					( 2 ) 海上災害調査資機材の整備	
					空中調査資機材( 備品費)	0( 0)
					携帯型情報端末( 備品費)	0( 0)
					携帯型情報端末通信料( 通信運搬費)	0( 0)
					( 3 ) H N S 対応資機材の整備	
					備品費	0( 0)
					消耗品費	0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額	対前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
	025 水路業務運営				(海 L00)																																								
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>30年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>27,074</td> <td>27,980</td> <td>906</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>2,806</td> <td>2,665</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>722</td> <td>722</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>3,816</td> <td>3,816</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>106,439</td> <td>112,327</td> <td>5,888</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>107,012</td> <td>202,750</td> <td>95,738</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>2,303</td> <td>2,303</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>78</td> <td>78</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>250,250</td> <td>352,641</td> <td>102,391</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額	対前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	27,074	27,980	906	被 服 費	2,806	2,665	141	印 刷 製 本 費	722	722	0	通 信 運 搬 費	3,816	3,816	0	借 料 及 び 損 料	106,439	112,327	5,888	雑 役 務 費	107,012	202,750	95,738	自 動 車 維 持 費	2,303	2,303	0	燃 料 費	78	78	0	計	250,250	352,641	102,391
区 分	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額	対前 年 度 比 較 増 減																																										
消 耗 品 費	27,074	27,980	906																																										
被 服 費	2,806	2,665	141																																										
印 刷 製 本 費	722	722	0																																										
通 信 運 搬 費	3,816	3,816	0																																										
借 料 及 び 損 料	106,439	112,327	5,888																																										
雑 役 務 費	107,012	202,750	95,738																																										
自 動 車 維 持 費	2,303	2,303	0																																										
燃 料 費	78	78	0																																										
計	250,250	352,641	102,391																																										
	10 一般業務	338,884	445,089	106,205																																									
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,850	1,779	71	医 師 1,779( 1,850)																																								
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	47	100	53	海図等記載情報検討会謝金<会議等出席謝金> 100( 47)																																								
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	26,559	28,082	1,523	1. 測量業務 17,154( 17,154)																																								
					( 1 ) 測量観測 16,436( 16,436)																																								
					沿岸測量<現地調査等旅費> 7,737( 7,737)																																								
					海洋測量<現地調査等旅費> 268( 268)																																								
					港湾測量<現地調査等旅費> 1,407( 1,407)																																								
					補正測量<現地調査等旅費> 6,989( 6,989)																																								
					重力計検定<検査及び監督等旅費> 4( 4)																																								
					地磁気観測<会議等出席旅費> 31( 31)																																								
					( 2 ) 受託作業																																								
					特別受託<検査及び監督等旅費> 718( 718)																																								
					2. 海象業務 2,110( 2,110)																																								
					( 1 ) 験潮所の維持運営<現地調査等旅費> 62( 62)																																								
					( 2 ) 海象観測 2,048( 2,048)																																								
					海洋観測乗船<現地調査等旅費> 1,596( 1,596)																																								
					潮流観測<現地調査等旅費> 390( 390)																																								
					沖ノ島海象観測<現地調査等旅費> 62( 62)																																								
					3. 巨大地震に対する最低水面の整備																																								
					G P Sを用いた高低測量<現地調査等旅費> 4,197( 4,197)																																								
					4. 狭水道における潮流情報提供																																								
					狭水道における海象観測 209( 209)																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						測量船観測<現地調査等旅費> 202( 202)
						流速計保守点検<検査及び監督等旅費> 7( 7)
						5. 図誌編集業務 1,483( 940)
						(1) 港湾調査<現地調査等旅費> 226( 226)
						(2) 警備用参考図作製に係る調査<現地調査等旅費> 543( 0)
						(3) 書誌編集<現地調査等旅費> 714( 714)
						6. 国際水路機関( I H O ) 条約改正の対応
						国際水路機関「理事会」<会議等出席旅費> 2,929( 1,949)
						計 28,082( 26,559)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	48,793	50,799		2,006	1. 航海日当 15,574( 15,091)
						2. 食卓料 35,225( 33,702)
						計 50,799( 48,793)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	92	98		6	海図等記載情報検討会出席旅費<会議等出席旅費> 98( 92)
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	148,101	245,006		96,905	環 A11
						1. 測量業務 10,579( 10,579)
						(1) 沿岸測量<消耗品費> 549( 549)
						(2) 海洋測量<消耗品費> 389( 389)
						(3) 港湾測量<消耗品費> 141( 141)
						(4) 補正測量 5,361( 5,361)
						消耗品費<消耗品費> 891( 891)
						通行料<通信運搬費> 132( 132)
						車両借上<借料及び損料> 615( 615)
						船舶借上<雑役務費> 3,535( 3,535)
						借上車両燃料費<自動車維持費> 110( 110)
						発電機用燃料費<燃料費> 78( 78)
						(5) 地磁気観測(データ交換にかかる消耗品)<消耗品費> 170( 170)
						(6) 測量データ収録処理ソフトウェア更新料<消耗品費> 3,232( 3,232)
						(7) 印刷費<印刷製本費> 722( 722)
						(8) 受託作業費 15( 15)
						消耗品<消耗品費> 15( 0)
						雑役務<雑役務費> 0( 15)
						2. 海象業務 32,356( 33,508)
						(1) 験潮所維持運営(沖ノ島島)
						験潮所消耗品<消耗品費> 42( 42)
						験潮所オーバーホール<雑役務費> 704( 704)
						(2) 海象観測 16,902( 16,902)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							海洋観測<消耗品費> 7,608( 7,608) 機械器具維持運営<雑役務費> 8,705( 8,705) 潮流観測<消耗品費> 110( 110) 沖ノ島海象観測<消耗品費> 479( 479) (3) 管轄海域海況監視センターの整備 7,014( 8,166) 平成29年度国庫債務負担行為歳出化額 6,742( 3,371) 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 区 分 限 度 額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 海況監視衛星受信・ 解析装置借入 30,339 3,371 6,742 6,742 6,742 6,742 消耗品<消耗品費> 272( 272) [前年度限りの経費] 海況監視衛星受信・解析装置借入<借料及び 損料> 0( 3,110) [前年度限りの経費] 機器設置調整費<雑役務費> 0( 1,413) (4) 漂流予測体制の強化 7,694( 7,694) 漂流予測補正用ブイ<消耗品費> 5,940( 5,940) 通信経費<通信運搬費> 1,754( 1,754) 3. 巨大地震に対する最低水面の整備 GPS観測装置<消耗品費> 648( 648) 4. 狭水道における潮流情報提供 1,341( 1,341) (1) 海域全域の詳細な流れの把握<通信運搬費> 62( 62) (2) 流速計保守経費<雑役務費> 1,279( 1,279) 5. 図誌編集業務 2,236( 1,345) (1) 警備用参考図の整備<消耗品費> 891( 0) (2) 水路図誌郵送運搬<通信運搬費> 243( 243) (3) 外国語水路誌の刊行費<雑役務費> 1,102( 1,102) 6. 国際水路機関(IHO)条約改正の対応 海洋情報業務成果の適切な発進<雑役務費> 810( 0) 7. 中韓が展開する海洋權益確保活動への対応 通訳及び議事作成等<雑役務費> 9,232( 0) 8. 自動車運転手業務委託経費<雑役務費> 6,843( 6,843) 9. 業務連絡用に必要な経費<通信運搬費> 455( 455) 10. 業務用自動車維持費<自動車維持費> 2,193( 2,193) 11. 海洋情報部電子計算機 98,750( 10,993) (1) 運用消耗品<消耗品費> 4,098( 4,098)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					( 2 ) セキュリティ監視費<雑役務費> 10,415( 6,895)
					( 3 ) プログラム改修費等<雑役務費> 33,791( 0)
					( 4 ) 据付調整費等<雑役務費> 41,156( 0)
					( 5 ) 機器撤去費用<雑役務費> 6,309( 0)
					( 6 ) ホームページ外部委託費<雑役務費> 2,981( 0)
					1 2 . 機械器具維持運営<雑役務費> 28,310( 28,310)
					1 3 . 庁舎等維持管理費<雑役務費> 41,107( 41,841)
					1 4 . 無線局の電波利用料<雑役務費> 80( 80)
					1 5 . 国際水路機関分担金<雑役務費> 108( 110)
					1 6 . 水路業務用船通信施設維持費 9,372( 9,372)
					( 1 ) 水路業務用船通信施設維持
					拓洋、昭洋、天洋、明洋、海洋
					消耗品<消耗品費> 1,058( 1,058)
					修繕費<雑役務費> 2,324( 2,324)
					その他測量船分
					消耗品<消耗品費> 1,022( 1,022)
					消耗品<消耗品費> 588( 588)
					修繕費<雑役務費> 434( 434)
					衛星船舶電話運用費<通信運搬費> 533( 533)
					( 2 ) G M D S S 体制の整備に伴う通信施設維持
					消耗品<消耗品費> 2,630( 2,630)
					修繕費<雑役務費> 859( 859)
					インマルサット船舶地球局運用費<通信運搬費> 1,134( 1,134)
					637( 637)
					( 3 ) G M D S S 機器検査料<雑役務費> 1,805( 1,805)
					1 7 . 作業環境測定経費<雑役務費> 586( 483)
					計 245,006( 148,101)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	2,806	2,665	141	海上保安官被服費 2,665( 2,806)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-4211	電子計算機借料	96,090	101,666			5,576	水路業務データ処理用経費<借料及び損料> 101,666( 96,090) (1)平成30年度国庫債務負担行為要求額 29,598( 0) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 要 求 額 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 海洋情報部電子計算機 503,166 29,598 118,392 118,392 118,392 118,392 (2)海洋情報部電子計算機借料(現行分) 72,068( 0) [前年度限りの経費]25年度借入分 0( 96,090)
95014-2123-09-5010	土地建物借料	3,253	3,304			51	験潮所施設等借料<借料及び損料> 3,304( 3,253)
95014-2725-16-9737	国際水路機関等 分担金	11,293	11,590			297	国際水路機関分担金 国際水路機関条約第14条による分担金 11,590( 11,293)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
030	海洋情報の収集・管理・ 提供業務の推進	76,166	81,197		5,031	(環 A11) (海 L00)				
						区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						消 耗 品 費	1,679	1,679	0	
						通 信 運 搬 費	11,226	11,226	0	
						光 熱 水 料	598	598	0	
						電 気 料	598	598	0	
						借 料 及 び 損 料	15,851	9,278	6,573	
						雑 役 務 費	45,418	57,012	11,594	
						計	74,772	79,793	5,021	
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,011	1,021		10	1. 海洋情報の収集・管理・提供		1,021(	1,011)	
						(1) 調査旅費<現地調査等旅費>		536(	536)	
						(2) 海洋調査機関データ収集旅費<現地調査等旅費>		37(	37)	
						(3) 担当者会議出席旅費<会議等出席旅費>		441(	431)	
						(4) 地理情報システム研修旅費<会議等出席旅費>		7(	7)	
95014-2122-08-2517	測地観測旅費	383	383		0	1. 海洋短波レーダーによる海流変動観測				
						(1) 海洋短波レーダー保守・点検<検査及び監督等旅費>		383(	383)	
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	62,401	70,515		8,114	1. 海洋情報の収集・管理・提供		67,233(	59,119)	
						(1) 海洋データセンター運営経費		42,700(	23,006)	
						消耗品<消耗品費>		1,676(	1,676)	
						回線維持費用<通信運搬費>		9,990(	9,990)	
						海洋情報資料館業務委託<雑役務費>		6,674(	6,674)	
						翻訳・資料作成作業<雑役務費>		5,336(	4,666)	
						海洋データ国際交換システムアプリケーション移行・改修費<雑役務費>		19,024(	0)	
						(2) 海洋政策支援情報ツールの整備		24,533(	36,113)	
						データ更新等<雑役務費>		24,300(	32,400)	
						地理情報システム研修費<雑役務費>		233(	233)	
						[前年度限りの経費] web-GIS情報装置借入<借料及び損料>		0(	3,480)	
						2. 海洋短波レーダーによる海流変動観測		3,282(	3,282)	
						(1) 観測用消耗品<消耗品費>		3(	3)	
						(2) データ通信料<通信運搬費>		1,236(	1,236)	
						(3) 電気料<光熱水料>		598(	598)	
						(4) 海洋短波レーダー修繕費<雑役務費>		1,445(	1,445)	
						計		70,515(	62,401)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	12,371	9,278			3,093	1. 海洋情報の収集・管理・提供 9,278( 12,371) 海洋データ国際交換システム借料(現行分) <借料及び損料> 9,278( 0) [前年度限りの経費] 平成25年度借入 0( 12,371)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																																																																																																					
	035 海洋情報業務用船の運航	320,891	332,242		11,351	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">前 予 算 額</th> <th style="text-align: center;">3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th style="text-align: center;">対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td style="text-align: right;">6,652</td> <td style="text-align: right;">6,850</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td style="text-align: right;">42,444</td> <td style="text-align: right;">44,008</td> <td style="text-align: right;">1,564</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td style="text-align: right;">14,092</td> <td style="text-align: right;">14,884</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td style="text-align: right;">10,672</td> <td style="text-align: right;">11,176</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> <td style="text-align: right;">3,708</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td style="text-align: right;">130</td> <td style="text-align: right;">130</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td style="text-align: right;">150,134</td> <td style="text-align: right;">152,707</td> <td style="text-align: right;">2,573</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td style="text-align: right;">107,160</td> <td style="text-align: right;">113,382</td> <td style="text-align: right;">6,222</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">320,671</td> <td style="text-align: right;">332,022</td> <td style="text-align: right;">11,351</td> </tr> </tbody> </table> </div> <tr> <td></td> <td>95014-2122-08-2010 職 員 旅 費</td> <td>220</td> <td>220</td> <td></td> <td>0</td> <td>船舶修繕監督旅費(検査及び監督等旅費)</td> <td>220(</td> <td>220)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費</td> <td>320,671</td> <td>332,022</td> <td></td> <td>11,351</td> <td>1. 船舶燃料費</td> <td>113,382(</td> <td>107,160)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(1) A重油</td> <td>52,171(</td> <td>51,366)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>燃料高騰に伴う単価見直しによる増</td> <td>805(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>継続分</td> <td>51,366(</td> <td>51,366)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(2) 軽油</td> <td>59,368(</td> <td>53,850)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>就解役に伴う当然増減</td> <td>187(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>燃料高騰に伴う単価見直しによる増</td> <td>5,331(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>継続分</td> <td>53,850(</td> <td>53,850)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(3) 特潤滑油</td> <td>1,477(</td> <td>1,559)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>燃料単価見直しに伴う減</td> <td>82(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>継続分</td> <td>1,559(</td> <td>1,559)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(4) 高級潤滑油</td> <td>366(</td> <td>385)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>就解役に伴う当然増減</td> <td>20(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>燃料単価見直しに伴う減</td> <td>39(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>継続分</td> <td>385(</td> <td>385)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2. 船舶需品費</td> <td>15,153(</td> <td>14,809)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(1) 法定及び一般需品</td> <td>11,775(</td> <td>11,585)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>就解役に伴う当然増減</td> <td>190(</td> <td>94)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>備品費</td> <td>74(</td> <td>36)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>消耗品費</td> <td>116(</td> <td>58)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>継続分</td> <td>11,585(</td> <td>11,491)</td> </tr>				区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	6,652	6,850	198	消 耗 品 費	42,444	44,008	1,564	通 信 運 搬 費	59	61	2	光 熱 水 料	14,092	14,884	792	電 気 料	10,672	11,176	504	水 道 料	3,420	3,708	288	借 料 及 び 損 料	130	130	0	雑 役 務 費	150,134	152,707	2,573	燃 料 費	107,160	113,382	6,222	計	320,671	332,022	11,351		95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	220	220		0	船舶修繕監督旅費(検査及び監督等旅費)	220(	220)		95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	320,671	332,022		11,351	1. 船舶燃料費	113,382(	107,160)							(1) A重油	52,171(	51,366)							燃料高騰に伴う単価見直しによる増	805(	0)							継続分	51,366(	51,366)							(2) 軽油	59,368(	53,850)							就解役に伴う当然増減	187(	0)							燃料高騰に伴う単価見直しによる増	5,331(	0)							継続分	53,850(	53,850)							(3) 特潤滑油	1,477(	1,559)							燃料単価見直しに伴う減	82(	0)							継続分	1,559(	1,559)							(4) 高級潤滑油	366(	385)							就解役に伴う当然増減	20(	0)							燃料単価見直しに伴う減	39(	0)							継続分	385(	385)							2. 船舶需品費	15,153(	14,809)							(1) 法定及び一般需品	11,775(	11,585)							就解役に伴う当然増減	190(	94)							備品費	74(	36)							消耗品費	116(	58)							継続分	11,585(	11,491)
区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																																																																																																																																																																																								
備 品 費	6,652	6,850	198																																																																																																																																																																																																																																																								
消 耗 品 費	42,444	44,008	1,564																																																																																																																																																																																																																																																								
通 信 運 搬 費	59	61	2																																																																																																																																																																																																																																																								
光 熱 水 料	14,092	14,884	792																																																																																																																																																																																																																																																								
電 気 料	10,672	11,176	504																																																																																																																																																																																																																																																								
水 道 料	3,420	3,708	288																																																																																																																																																																																																																																																								
借 料 及 び 損 料	130	130	0																																																																																																																																																																																																																																																								
雑 役 務 費	150,134	152,707	2,573																																																																																																																																																																																																																																																								
燃 料 費	107,160	113,382	6,222																																																																																																																																																																																																																																																								
計	320,671	332,022	11,351																																																																																																																																																																																																																																																								
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	220	220		0	船舶修繕監督旅費(検査及び監督等旅費)	220(	220)																																																																																																																																																																																																																																																			
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	320,671	332,022		11,351	1. 船舶燃料費	113,382(	107,160)																																																																																																																																																																																																																																																			
						(1) A重油	52,171(	51,366)																																																																																																																																																																																																																																																			
						燃料高騰に伴う単価見直しによる増	805(	0)																																																																																																																																																																																																																																																			
						継続分	51,366(	51,366)																																																																																																																																																																																																																																																			
						(2) 軽油	59,368(	53,850)																																																																																																																																																																																																																																																			
						就解役に伴う当然増減	187(	0)																																																																																																																																																																																																																																																			
						燃料高騰に伴う単価見直しによる増	5,331(	0)																																																																																																																																																																																																																																																			
						継続分	53,850(	53,850)																																																																																																																																																																																																																																																			
						(3) 特潤滑油	1,477(	1,559)																																																																																																																																																																																																																																																			
						燃料単価見直しに伴う減	82(	0)																																																																																																																																																																																																																																																			
						継続分	1,559(	1,559)																																																																																																																																																																																																																																																			
						(4) 高級潤滑油	366(	385)																																																																																																																																																																																																																																																			
						就解役に伴う当然増減	20(	0)																																																																																																																																																																																																																																																			
						燃料単価見直しに伴う減	39(	0)																																																																																																																																																																																																																																																			
						継続分	385(	385)																																																																																																																																																																																																																																																			
						2. 船舶需品費	15,153(	14,809)																																																																																																																																																																																																																																																			
						(1) 法定及び一般需品	11,775(	11,585)																																																																																																																																																																																																																																																			
						就解役に伴う当然増減	190(	94)																																																																																																																																																																																																																																																			
						備品費	74(	36)																																																																																																																																																																																																																																																			
						消耗品費	116(	58)																																																																																																																																																																																																																																																			
						継続分	11,585(	11,491)																																																																																																																																																																																																																																																			



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p style="text-align: right;">消耗品費 70( 70)</p> <p style="text-align: right;">( 2 ) 岸壁使用料 130( 130)</p> <p style="text-align: right;">計 332,022( 320,671)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	040 特別観測	42,531	83,954			41,423	海 L00				
							区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
							消 耗 品 費	11,679	44,920	33,241	
							通 信 運 搬 費	11,343	13,242	1,899	
							借 料 及 び 損 料	10,431	10,259	172	
							雑 役 務 費	4,635	11,243	6,608	
							計	38,088	79,664	41,576	
	01 地震予知計画参加	40,051	81,543			41,492	区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
							消 耗 品 費	10,695	43,936	33,241	
							通 信 運 搬 費	11,343	13,242	1,899	
							借 料 及 び 損 料	10,431	10,259	172	
							雑 役 務 費	4,445	11,053	6,608	
							計	36,914	78,490	41,576	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	224	224			0	津波防災情報図検討委員会<会議等出席謝金>			224(	224)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	761	677			84	1. 験潮業務 (1) 海域地殻変動監視観測等の推進 験潮所基準測量<現地調査等旅費>			677(	677)
							[前年度限りの経費]プレート境界域の地形・活断層調査<現地調査等旅費>			0(	84)
							計			677(	761)
	95014-2122-08-2517 測地観測旅費	2,088	2,088			0	1. 地殻変動観測 地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等 (1) 東海・東南海・南海地震対策<現地調査等旅費> (2) 日本海溝・千島海溝海溝型地震対策<現地調査等旅費>			1,075(	1,075)
							2. 津波防災対策の推進 沿岸域海底地形調査<現地調査等旅費>			1,013(	1,013)
							計			2,088(	2,088)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	64	64			0	津波防災対策の推進 津波防災検討委員会外部有識者<会議等出席旅費>			64(	64)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	26,981	66,658		39,677	1. 地殻変動観測 48,011( 14,770) (1) 測地基線測定装置<借料及び損料> 平成28年度借入 798( 798) 区 分 国庫債務負担行為 支出額 支出 予 定 額 限 度 額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 機器借上 4,641 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 718 731 798 798 798 798 国庫債務負担行為 執行予定額 3,923 (2) 地殻変動監視観測 1,313( 1,313) 固定式測地基線測定 995( 995) イ. 観測用消耗品<消耗品費> 34( 34) ロ. データ通信費<通信運搬費> 961( 961) D G P S 網利用による海域地殻変動監視観測 318( 318) イ. 観測用消耗品<消耗品費> 115( 115) ロ. データ通信費<通信運搬費> 203( 203) (3) 海底地殻変動観測 45,900( 12,659) 海底基準局の整備 海底基準局の更新<消耗品費> 34,590( 0) 観測用消耗品 294( 294) イ. 東海 ・ 東南海 ・ 南海地震対策<消耗品費> 214( 214) ロ. 日本海溝・千島海溝<消耗品費> 80( 80) 投下式塩分水温計用素子 8,224( 8,224) イ. 中型測量船<消耗品費> 7,699( 7,699) ロ. 大型測量船<消耗品費> 525( 525) 海底基準局運搬<通信運搬費> 56( 56) 測量観測用機械器具修繕費<雑役務費> 2,736( 2,736) [前年度限りの経費]プレート境界域の地形・活断層調査<消耗品 費> 0( 1,349) 2. 驗潮業務 (1) 海域地殻変動監視観測等の推進 18,227( 11,791) 驗潮 2,158( 2,158) イ. 器具維持運用費<消耗品費> 259( 259) ロ. 驗潮基準測量機材運搬費<通信運搬費> 190( 190) 八. 驗潮器修繕費<雑役務費> 1,469( 1,469)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							二．験潮所保守業務委託経費<雑役務費> 240( 240) (2) 集中監視方式による験潮業務の強化 機械器具更新 16,069( 9,633) 平成26年度借入<借料及び損料> 1,346( 1,346) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 額 支 出 予 定 額 限 度 額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 機器借上 6,061 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 4 673 1,346 1,346 1,346 1,346 国庫債務負担行為 執行予定額 6,057 平成27年度借入<借料及び損料> 1,348( 1,348) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 額 支 出 予 定 額 限 度 額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 機器借上 6,066 674 1,348 1,348 1,348 1,348 平成28年度借入<借料及び損料> 1,011( 1,011) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 額 支 出 予 定 額 限 度 額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 機器借上 4,550 506 1,011 1,011 1,011 1,011 平成30年度国庫債務負担行為要求額<借料及び損料> 2,718( 0) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 要 求 額 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 機器借上 24,454 2,718 5,434 5,434 5,434 5,434 機械借入経費(現有機分)<借料及び損料> 2,965( 0) 再リース<借料及び損料> 73( 0) 据付調整費<雑役務費> 5,583( 0) 再リース験潮所保守点検費<雑役務費> 1,025( 0) [前年度限りの経費]平成25年度借入 0( 5,928) 3．津波防災対策の推進 沿岸域海底地形調査<消耗品費> 420( 420) 験潮所等通信経費<通信運搬費> 11,832( 9,933)
95014-2123-09-4120	通信専用料	9,933	11,832			1,899	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
05	火山噴火予知計画参加	2,480	2,411		69	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 予 算 額</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>984</td> <td>984</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>190</td> <td>190</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,174</td> <td>1,174</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 年 度 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	984	984	0	雑 役 務 費	190	190	0	計	1,174	1,174	0
区 分	前 年 度 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																						
消 耗 品 費	984	984	0																						
雑 役 務 費	190	190	0																						
計	1,174	1,174	0																						
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,306	1,237		69	1. 測量観測旅費<現地調査等旅費> 1,237( 1,306) ( 1 ) 海域火山基礎情報の調査 226( 226) ( 2 ) 定期的巡回監視観測 97( 97) ( 3 ) 航空磁気測量 168( 168) ( 4 ) 磁力計検定 35( 35) ( 5 ) 海域火山噴火活動に伴う監視体制の強化 711( 780)																			
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	1,174	1,174		0	1. 海域火山基礎情報調査用<消耗品費> 559( 559) 2. 定期的巡回監視観測用<消耗品費> 386( 386) 3. 航空磁気測量調査用<消耗品費> 39( 39) 4. 航空機磁力計<雑役務費> 190( 190) 計 1,174( 1,174)																			

要求 番号	事 項	前 予 算	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
	045 海洋汚染の調査	7,010	7,037		27	(環 A13) (海 L00)																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,935</td> <td>4,935</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>363</td> <td>363</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,448</td> <td>1,448</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,746</td> <td>6,746</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	4,935	4,935	0	通 信 運 搬 費	363	363	0	雑 役 務 費	1,448	1,448	0	計	6,746	6,746	0
区 分	前 予 算	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																							
消 耗 品 費	4,935	4,935	0																							
通 信 運 搬 費	363	363	0																							
雑 役 務 費	1,448	1,448	0																							
計	6,746	6,746	0																							
	95014-2122-08-2010 職員旅費	202	229		27	1.閉鎖性水域の環境保全対応調査<現地調査等旅費> 172( 172) 2.東京湾再生プロジェクト 57( 30) (1)モニタリングポスト保守・点検<検査及び監督等旅費> 10( 10) (2)東京湾北部の海洋環境保全調査<現地調査等旅費> 47( 20) 計 229( 202)																				
	95014-2122-08-2517 測地観測旅費	62	62		0	海水等汚染調査<現地調査等旅費> 62( 62)																				
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	6,746	6,746		0	1.観測用庁費(海洋等汚染調査) 4,987( 4,987) (1)海水汚染調査<消耗品費> 344( 344) (2)海底堆積物調査<消耗品費> 722( 722) (3)海水試料化学分析<消耗品費> 811( 811) (4)海底堆積物試料化学分析<消耗品費> 3,058( 3,058) (5)採取試料運搬<通信運搬費> 52( 52) 2.東京湾再生プロジェクト 1,759( 1,759) (1)携帯電話通信経費<通信運搬費> 311( 311) (2)モニタリングポスト保守・点検<雑役務費> 1,442( 1,442) (3)人口衛星データ処理システム修繕費<雑役務費> 6( 6) 計 6,746( 6,746)																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
050	世界無線航行警報業務の実施	18,016	18,295		279	(海 L00)																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>284</td> <td>284</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>14,590</td> <td>14,590</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,714</td> <td>1,714</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>630</td> <td>630</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,218</td> <td>17,218</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	284	284	0	通 信 運 搬 費	14,590	14,590	0	借 料 及 び 損 料	1,714	1,714	0	雑 役 務 費	630	630	0	計	17,218	17,218	0
区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
消 耗 品 費	284	284	0																											
通 信 運 搬 費	14,590	14,590	0																											
借 料 及 び 損 料	1,714	1,714	0																											
雑 役 務 費	630	630	0																											
計	17,218	17,218	0																											
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	798	1,077		279	1. 世界無線航行警報業務<会議等出席旅費> 世界航行警報業務小委員会(東京~モナコ) 1,077( 798)																								
	95014-2123-09-2063 水 路 業 務 庁 費	17,218	17,218		0	1. インマルサットE G C運用費<通信運搬費> 14,590( 14,590) 2. インマルサットE G C管制装置維持費 1,765( 1,765) (1) インマルサットE G C管制装置消耗品<消耗品費> 51( 51) (2) 機器の借料<借料及び損料> 平成28年度国庫債務負担行為歳出化額 1,714( 1,714) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 額 支 出 予 定 額 限 度 額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 インマルサットEGC 管理装置 9,337 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 984 1,497 1,714 1,714 1,714 1,714 国庫債務負担行為 執行予定額 8,353 3. 航行警報業務処理の高度化 運用消耗品<消耗品費> 233( 233) 4. 航行警報関連情報等翻訳<雑役務費> 630( 630) (1) 航行警報関連情報の緊急翻訳 566( 566) (2) 外国機関の水路誌翻訳 64( 64) 計 17,218( 17,218)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																													
	065 電子海図システムの整備					<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>海 L00</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> <th colspan="3"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>3,001</td> <td>3,001</td> <td>0</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>92,536</td> <td>92,448</td> <td>88</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95,537</td> <td>95,449</td> <td>88</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table> </div>						区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減				消 耗 品 費	3,001	3,001	0				借 料 及 び 損 料	92,536	92,448	88				計	95,537	95,449	88																																															
区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																
消 耗 品 費	3,001	3,001	0																																																																																
借 料 及 び 損 料	92,536	92,448	88																																																																																
計	95,537	95,449	88																																																																																
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	95,537	95,449		88	<p>電子海図システム推進費 95,449( 95,537)</p> <p>1. 機器の借料&lt;借料及び損料&gt; 92,448( 92,536)</p> <p>(1) 平成28年度整備機器更新 16,414( 16,502)</p> <p style="padding-left: 20px;">海図調査装置ほか1式</p> <p style="padding-left: 40px;">平成28年度国庫債務負担行為歳出化額 14,639( 14,727)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> <th>2 8 年 度</th> <th>2 9 年 度</th> <th>3 0 年 度</th> <th>3 1 年 度</th> <th>3 2 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海図調査装置一式 借上</td> <td></td> <td>60,136</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td>380</td> <td></td> <td>1,200</td> <td>14,639</td> <td>14,639</td> <td>14,639</td> <td>14,639</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td></td> <td>59,756</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 40px;">動作確認装置</p> <p style="padding-left: 80px;">平成28年度国庫債務負担行為歳出化額 1,775( 1,775)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> <th>2 8 年 度</th> <th>2 9 年 度</th> <th>3 0 年 度</th> <th>3 1 年 度</th> <th>3 2 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動作確認装置借上</td> <td></td> <td>13,055</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td>5,067</td> <td></td> <td>888</td> <td>1,775</td> <td>1,775</td> <td>1,775</td> <td>1,775</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td></td> <td>7,988</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 額	支 出 予 定 額	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	3 1 年 度	3 2 年 度	海図調査装置一式 借上		60,136							国庫債務負担行為を 実行しなかった額		380		1,200	14,639	14,639	14,639	14,639	国庫債務負担行為 執行予定額		59,756							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 額	支 出 予 定 額	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	3 1 年 度	3 2 年 度	動作確認装置借上		13,055							国庫債務負担行為を 実行しなかった額		5,067		888	1,775	1,775	1,775	1,775	国庫債務負担行為 執行予定額		7,988						
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 額	支 出 予 定 額	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	3 1 年 度	3 2 年 度																																																																											
海図調査装置一式 借上		60,136																																																																																	
国庫債務負担行為を 実行しなかった額		380		1,200	14,639	14,639	14,639	14,639																																																																											
国庫債務負担行為 執行予定額		59,756																																																																																	
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 額	支 出 予 定 額	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	3 1 年 度	3 2 年 度																																																																											
動作確認装置借上		13,055																																																																																	
国庫債務負担行為を 実行しなかった額		5,067		888	1,775	1,775	1,775	1,775																																																																											
国庫債務負担行為 執行予定額		7,988																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 平成27年度整備機器更新 33,811( 33,811) 海図編集装置1式 平成27年度国庫債務負担行為歳出化額 20,205( 20,205) 国庫債務負担行為 支 出 額 支 出 予 定 額 区 分 限 度 額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 海図編集装置一式 借上 90,936 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 13 10,103 20,205 20,205 20,205 20,205 国庫債務負担行為 執行予定額 90,923 海図審査装置ほか1式 平成27年度国庫債務負担行為歳出化額 13,606( 13,606) 国庫債務負担行為 支 出 額 支 出 予 定 額 区 分 限 度 額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 海図審査装置ほか 一式借上 56,708 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 16 2,268 13,606 13,606 13,606 13,606 国庫債務負担行為 執行予定額 56,692 (3) 平成26年度整備機器更新 42,223( 42,223) 電子海図システム管理装置ほか1式 平成26年度国庫債務負担行為歳出化額 31,701( 31,701) 国庫債務負担行為 支 出 額 支 出 予 定 額 区 分 限 度 額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 電子海図システム 管理装置ほか1式 155,397 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 4,817 23,776 31,701 31,701 31,701 31,701 国庫債務負担行為 執行予定額 150,580

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
							<p>動作確認装置</p> <p>平成26年度国庫債務負担行為歳出化額 1,880( 1,880)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動作確認装置借上</td> <td>12,924</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>4,621</td> <td>783</td> <td>1,880</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td>8,303</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>デジタル原版管理・試刷装置</p> <p>平成26年度国庫債務負担行為歳出化額 8,642( 8,642)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デジタル原版管理 試刷装置借上</td> <td>36,333</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>324</td> <td>1,441</td> <td>8,642</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td>36,009</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 電子海図消耗品費&lt;消耗品費&gt;</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>電子海図システム消耗品</td> <td></td> <td></td> <td>3,001( 3,001)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 額	支 出 予 定 額		26年度	27年度	28年度	動作確認装置借上	12,924			国庫債務負担行為を 実行しなかった額	4,621	783	1,880	国庫債務負担行為 執行予定額	8,303			区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 額	支 出 予 定 額		26年度	27年度	28年度	デジタル原版管理 試刷装置借上	36,333			国庫債務負担行為を 実行しなかった額	324	1,441	8,642	国庫債務負担行為 執行予定額	36,009			電子海図システム消耗品			3,001( 3,001)
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 額	支 出 予 定 額																																																
	26年度	27年度	28年度																																																
動作確認装置借上	12,924																																																		
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	4,621	783	1,880																																																
国庫債務負担行為 執行予定額	8,303																																																		
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 額	支 出 予 定 額																																																
	26年度	27年度	28年度																																																
デジタル原版管理 試刷装置借上	36,333																																																		
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	324	1,441	8,642																																																
国庫債務負担行為 執行予定額	36,009																																																		
電子海図システム消耗品			3,001( 3,001)																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																						
	075 航路標識業務運営	38,148	38,522		374	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>78</td> <td>61</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>7,486</td> <td>7,064</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>9,742</td> <td>10,707</td> <td>965</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,306</td> <td>17,832</td> <td>526</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	通 信 運 搬 費	78	61	17	借 料 及 び 損 料	7,486	7,064	422	雑 役 務 費	9,742	10,707	965	計	17,306	17,832	526
区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																									
通 信 運 搬 費	78	61	17																									
借 料 及 び 損 料	7,486	7,064	422																									
雑 役 務 費	9,742	10,707	965																									
計	17,306	17,832	526																									
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,749	10,438		1,689	1. 国際会議出席旅費（IALA関連）＜会議等出席旅費＞ 4,255( 2,219) (1) 国際航路標識協会委員会出席旅費 508( 895) (2) 国際航路標識協会方針諮問会議出席旅費 518( 428) (3) e - Navigation委員会会議出席旅費 1,013( 448) (4) 船舶通航業務（VTS）委員会会議出席旅費 518( 448) (5) 国際航路標識協会総会出席旅費 662( 0) (6) 航路標識設置要件委員会会議出席旅費 518( 0) (7) 航路標識技術・維持委員会会議出席旅費 518( 0) 2. 国際会議出席旅費（IMO関連）＜会議等出席旅費＞ 1,909( 2,256) (1) 海上安全委員会出席旅費 1,411( 1,336) (2) 航行安全・無線通信・搜索救助小委員会出席旅費 498( 920) 3. 国際会議出席旅費（IALA国際機関化）＜会議等出席旅費＞ (1) 国際航路標識協会国際機関化外交準備会合出席旅費 0( 0) (2) 国際航路標識協会法令諮問特別会合出席旅費 0( 0) 3. 港湾情勢等の情報収集に必要な旅費＜現地調査等旅費＞ 4,274( 4,274) 計 10,438( 8,749)																						
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	10,177	8,311		1,866	1. 航海日当 2,430( 2,970) 2. 食卓料 5,881( 7,207) 計 8,311( 10,177)																						
	95014-2123-09-2064 航路標識庁費	9,820	10,768		948	(環 A14) 1. 国際航路標識協会業務運営経費 2,918( 1,940) (1) 業務運営費＜雑役務費＞ 1,206( 1,435) (2) IALA事務局との情報交換経費 438( 438) 翻訳料＜雑役務費＞ 427( 427) 通信費＜通信運搬費＞ 11( 11) (3) 国際会議通信費＜通信運搬費＞ 50( 67) (4) IALA IWRA P使用料＜雑役務費＞ ソフト使用料 336( 0) (5) 国際会議参加登録料＜雑役務費＞ 888( 0)																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 航行援助システムの今後のあり方に係る経費
						技術調査委託費<雑役務費> 7,850( 7,880)
						計 10,768( 9,820)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	7,486	7,064		422	借料及び損料 7,064( 7,486)
						1. 航路標識施設等借料 572( 202)
						新規 370( 0)
						継続分 202( 202)
	95014-2725-16-9737 国際水路機関等 分担金	1,916	1,941		25	2. 宿舍借料 6,492( 7,284)
						国際航路標識協会分担金 1,941( 1,916)
						「国際航路標識協会憲章」第5条に基づく分担金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
080	海上交通安全対策の充実強化	182,876	147,790		35,086	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>30年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>28,296</td> <td>205</td> <td>28,091</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>5,867</td> <td>6,452</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>11,459</td> <td>10,007</td> <td>1,452</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>328</td> <td>127</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>5,210</td> <td>5,210</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>104,371</td> <td>97,889</td> <td>6,482</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>155,531</td> <td>119,890</td> <td>35,641</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	28,296	205	28,091	消 耗 品 費	5,867	6,452	585	印 刷 製 本 費	11,459	10,007	1,452	通 信 運 搬 費	328	127	201	借 料 及 び 損 料	5,210	5,210	0	雑 役 務 費	104,371	97,889	6,482	計	155,531	119,890	35,641
区 分	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																						
備 品 費	28,296	205	28,091																																						
消 耗 品 費	5,867	6,452	585																																						
印 刷 製 本 費	11,459	10,007	1,452																																						
通 信 運 搬 費	328	127	201																																						
借 料 及 び 損 料	5,210	5,210	0																																						
雑 役 務 費	104,371	97,889	6,482																																						
計	155,531	119,890	35,641																																						
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	662	662		0	1. 運用管制業務監督者研修講師謝金<講演等謝金> 299( 299) 2. 職場研修指導者研修講師謝金<講演等謝金> 229( 229) 3. A I S 運用官指導者研修講師謝金<講演等謝金> 134( 134) 4. 免許・検査不要なピークルへの安全対策 委員手当て<会議等出席謝金> 0( 0) 計 662( 662)																																			
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	26,369	26,924		555	1. 工事作業警戒船講習会講師派遣旅費<会議等出席旅費> 864( 869) 2. 運用管制業務監督者研修<会議等出席旅費> 1,457( 1,472) (1) 研修旅費 834( 840) (2) 教官派遣旅費 623( 632) 3. 職場研修指導者研修<会議等出席旅費> 1,306( 1,342) (1) 研修旅費 618( 622) (2) 教官派遣旅費 688( 720) 4. 海上交通安全対策の充実強化 22,852( 22,233) (1) 海難分析調査旅費<現地調査等旅費> 1,726( 1,778) (2) 海上交通安全業務担当官打合せ会議<会議等出席旅費> 439( 429) (3) 管区海上交通安全対策検討会旅費<会議等出席旅費> 4,766( 4,749) (4) 漁船及びマリナー安全対策協議旅費<会議等出席旅費> 3,524( 3,524) (5) 海難防止講習会旅費<会議等出席旅費> 5,933( 5,507) (6) 現場指導旅費<検査及び監督等旅費> 3,814( 3,818) (7) こませ網漁業安全対策検討会議<会議等出席旅費> 354( 98) (8) 運用管制官の資格認定審査に係る旅費<会議等出席旅費> 606( 637) (9) 通航船舶実態調査旅費<現地調査等旅費> 1,568( 1,571) 主要挟水道海域 807( 807) 沿岸主要海域 761( 764)																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(10)主任無線従事者講習受講旅費<会議等出席旅費> 122( 122)
						5.AIS運用官指導者研修<会議等出席旅費> 445( 453)
						教官派遣旅費 156( 164)
						研修旅費 289( 289)
						6.運用管制官審査<会議等出席旅費>
						年次審査旅費 0( 0)
						組織審査旅費 0( 0)
						研修審査旅費 0( 0)
						7.国際的動向を踏まえた安全対策<会議等出席旅費> 0( 0)
						計 26,924( 26,369)
95014-2122-08-6010	委員等旅費	314	314		0	1.運用管制業務監督者研修講師旅費<会議等出席旅費> 122( 122)
						2.職場研修指導者研修講師旅費<会議等出席旅費> 122( 122)
						3.AIS運用官指導者研修講師旅費<会議等出席旅費> 70( 70)
						4.免許・検査不要なピークルへの安全対策
						委員旅費<会議等出席旅費> 0( 0)
						計 314( 314)
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	106,128	100,474		5,654	出入港手続簡素化等経費 100,474( 106,128)
						NACCSサーバー使用料<雑役務費> 94,178( 100,417)
						消耗品費 6,296( 5,711)
95014-2123-09-2064	航路標識庁費	44,193	14,206		29,987	1.海上交通安全対策の充実強化
						(1)航行安全指導用資料 8,180( 5,138)
						漁船用資料<印刷製本費> 2,275( 2,376)
						マリンレジャー用資料<印刷製本費> 2,138( 2,138)
						一般船舶用資料<印刷製本費> 208( 208)
						海の事故0キャンペーン<印刷製本費> 1,411( 416)
						海の事故0キャンペーン横断幕<印刷製本費> 2,148( 0)
						(2)外国船舶に対する航法指導等 2,700( 2,700)
						ホームページの翻訳<雑役務費> 386( 386)
						掲載資料の翻訳<雑役務費> 964( 964)
						航法指導等用資料<印刷製本費> 1,350( 1,350)
						(3)海上交通安全対策 1,964( 2,640)
						指導警戒業務用船<雑役務費> 1,487( 1,487)
						海上安全指導員用物品<印刷製本費> 477( 1,153)
						(4)主任無線従事者講習受講料<雑役務費> 512( 512)
						(5)通航船舶実態調査 694( 933)
						施設借料<雑役務費> 362( 605)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							車両通行経費<通信運搬費>	127(	328)						
							A I S受信機及び表示装置<備品費>	205(	0)						
							2. A I S運用官指導者研修								
							A I S運用官指導者研修消耗品<消耗品費>	156(	156)						
							3. A I Sブイの設置に関する調査研究<雑役務費>	0(	0)						
							4. 簡易な入出港シミュレーションの開発<雑役務費>	0(	0)						
							5. 高度分析装置買入								
							(1) 分析ツール購入費<消耗品費>	0(	0)						
							(2) 分析ツール保守経費<雑役務費>	0(	0)						
							(3) 分析ツール据付調整費<雑役務費>	0(	0)						
							6. 国際的な動向を踏まえた安全対策								
							(1) 国際会議参加登録料<雑役務費>	0(	0)						
							(2) N S B C年会費<雑役務費>	0(	0)						
							7. 水上オートバイ安全指導協力者制度の創設<雑役務費>	0(	0)						
							8. 免許・検査不要なビークルへの安全対策<雑役務費>	0(	0)						
							9. 前年度限りの経費	0(	32,114)						
							(1) 外国船等に対する法改正概要の周知	0(	1,587)						
							リーフレット作成<印刷製本費>	0(	1,350)						
							翻訳資料作成<雑役務費>	0(	237)						
							(2) 協議会開催経費<雑役務費>	0(	2,231)						
							(3) 管制課程に必要な経費								
							実習装置の整備<備品費>	0(	28,296)						
							計	14,206(	44,193)						
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	5,210	5,210			0	借料及び損料								
							1. N A C C Sシステム用経費								
							N A C C Sシステム借料								
							平成26年度国庫債務負担行為歳出化額	5,210(	5,210)						
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額						
							限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
							電子計算機等借入れ	26,145							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	2,700	2,605	5,210	5,210	5,210	5,210		
							国庫債務負担行為 執行予定額	23,445							

要求 番号	事 項	前 予 算	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																											
085	航路標識業務用船の運航	66,398	64,152		2,246	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>2,030</td> <td>2,030</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>7,524</td> <td>6,129</td> <td>1,395</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>947</td> <td>947</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>888</td> <td>888</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>59</td> <td>59</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>33,216</td> <td>30,689</td> <td>2,527</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>21,946</td> <td>23,623</td> <td>1,677</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,676</td> <td>63,430</td> <td>2,246</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	2,030	2,030	0	消 耗 品 費	7,524	6,129	1,395	通 信 運 搬 費	13	12	1	光 熱 水 料	947	947	0	電 気 料	888	888	0	水 道 料	59	59	0	雑 役 務 費	33,216	30,689	2,527	燃 料 費	21,946	23,623	1,677	計	65,676	63,430	2,246
区 分	前 予 算	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																														
備 品 費	2,030	2,030	0																																														
消 耗 品 費	7,524	6,129	1,395																																														
通 信 運 搬 費	13	12	1																																														
光 熱 水 料	947	947	0																																														
電 気 料	888	888	0																																														
水 道 料	59	59	0																																														
雑 役 務 費	33,216	30,689	2,527																																														
燃 料 費	21,946	23,623	1,677																																														
計	65,676	63,430	2,246																																														
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	722	722		0	船舶修繕監督旅費(検査及び監督等旅費)	722(	722)																																									
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運 航費	65,676	63,430		2,246	1.船舶燃料費	23,623(	21,946)																																									
						(1)軽油	21,394(	19,467)																																									
						燃料高騰に伴う単価見直しによる増	1,927(	0)																																									
						継続分	19,467(	19,467)																																									
						(2)高級潤滑油	2,229(	2,479)																																									
						燃料高騰に伴う単価見直しによる増	250(	0)																																									
						継続分	2,479(	2,479)																																									
						2.船舶需品費	4,707(	4,707)																																									
						(1)法定及び一般需品																																											
						継続分	3,980(	3,980)																																									
						備品費	1,841(	1,841)																																									
						消耗品費	2,139(	2,139)																																									
						(2)業務用需品(継続分)																																											
						継続分	727(	727)																																									
						備品費	189(	189)																																									
						消耗品費	538(	538)																																									
						3.船舶修繕費	34,058(	37,981)																																									
						(1)当然増減	5,748(	0)																																									
						消耗品費	2,043(	0)																																									
						通信運搬費	2(	0)																																									
						雑役務費	3,703(	0)																																									
						(2)単価改定	1,825(	1,242)																																									
						消耗品費	648(	442)																																									

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						通信運搬費 1( 0)
						雑役務費 1,176( 800)
						( 3 ) 業務上の事故・不可抗力による不具合の復旧費 0( 1,005)
						消耗品費 0( 357)
						雑役務費 0( 648)
						( 4 ) 継続分 37,981( 35,734)
						消耗品費 4,798( 3,999)
						通信運搬費 13( 13)
						雑役務費 33,170( 31,722)
						4 . 船舶陸電給水費 947( 947)
						( 1 ) 船舶陸電( 継続分) 888( 888)
						( 2 ) 船舶給水( 継続分)
						上水道( その他) 59( 59)
						5 . 船舶保船費
						船舶飲料水水質検査等経費 95( 95)
						消耗品 49( 49)
						雑役務費 46( 46)
						計 63,430( 65,676)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																							
	015 海上の治安確保	58,387,835	66,093,496		7,705,661	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 年 算 度 額</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>2,298,882</td> <td>802,675</td> <td>1,496,207</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>6,203,451</td> <td>6,318,234</td> <td>114,783</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>211,281</td> <td>227,681</td> <td>16,400</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>528</td> <td>528</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,798,952</td> <td>2,403,799</td> <td>604,847</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>1,458,820</td> <td>1,478,090</td> <td>19,270</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>1,233,152</td> <td>1,248,164</td> <td>15,012</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>172,425</td> <td>176,837</td> <td>4,412</td> </tr> <tr> <td>ガ ス 料</td> <td>53,243</td> <td>53,089</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,862,022</td> <td>2,033,441</td> <td>171,419</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>16,766,544</td> <td>21,290,994</td> <td>4,524,450</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>42,648</td> <td>40,934</td> <td>1,714</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>12,538,712</td> <td>13,466,389</td> <td>927,677</td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td>47</td> <td>47</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>164,396</td> <td>170,219</td> <td>5,823</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,346,283</td> <td>48,233,031</td> <td>4,886,748</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	2,298,882	802,675	1,496,207	消 耗 品 費	6,203,451	6,318,234	114,783	被 服 費	211,281	227,681	16,400	印 刷 製 本 費	528	528	0	通 信 運 搬 費	1,798,952	2,403,799	604,847	光 熱 水 料	1,458,820	1,478,090	19,270	電 気 料	1,233,152	1,248,164	15,012	水 道 料	172,425	176,837	4,412	ガ ス 料	53,243	53,089	154	借 料 及 び 損 料	1,862,022	2,033,441	171,419	雑 役 務 費	16,766,544	21,290,994	4,524,450	自 動 車 維 持 費	42,648	40,934	1,714	燃 料 費	12,538,712	13,466,389	927,677	職 員 厚 生 経 費	47	47	0	そ の 他	164,396	170,219	5,823	計	43,346,283	48,233,031	4,886,748
区 分	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																										
備 品 費	2,298,882	802,675	1,496,207																																																																										
消 耗 品 費	6,203,451	6,318,234	114,783																																																																										
被 服 費	211,281	227,681	16,400																																																																										
印 刷 製 本 費	528	528	0																																																																										
通 信 運 搬 費	1,798,952	2,403,799	604,847																																																																										
光 熱 水 料	1,458,820	1,478,090	19,270																																																																										
電 気 料	1,233,152	1,248,164	15,012																																																																										
水 道 料	172,425	176,837	4,412																																																																										
ガ ス 料	53,243	53,089	154																																																																										
借 料 及 び 損 料	1,862,022	2,033,441	171,419																																																																										
雑 役 務 費	16,766,544	21,290,994	4,524,450																																																																										
自 動 車 維 持 費	42,648	40,934	1,714																																																																										
燃 料 費	12,538,712	13,466,389	927,677																																																																										
職 員 厚 生 経 費	47	47	0																																																																										
そ の 他	164,396	170,219	5,823																																																																										
計	43,346,283	48,233,031	4,886,748																																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
	010 共 通 経 費	858,401	892,449		34,048				
						備 品 費	0	902	902
						消 耗 品 費	27	27	0
						被 服 費	39,475	66,449	26,974
						印 刷 製 本 費	110	110	0
						光 熱 水 料	697,514	704,456	6,942
						電 気 料	584,491	590,884	6,393
						水 道 料	59,780	60,483	703
						ガ ス 料	53,243	53,089	154
						借 料 及 び 損 料	971	971	0
						雑 役 務 費	61,236	55,325	5,911
						職 員 厚 生 経 費	47	47	0
						計	799,380	828,287	28,907
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	46,990	51,766		4,776	1. 医務室医師		4,589(	4,287)
						2. 看護師		46,746(	42,272)
						3. 健康指導医		431(	431)
						計		51,766(	46,990)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	3,254	3,619		365	1. 一般業務旅費(会議等出席旅費)		3,023(	2,915)
						(1) 巡視等旅費		2,007(	1,929)
						中央(本 庁)		1,231(	1,211)
						地方(管区本部)		776(	718)
						(2) 中央招集会議		1,016(	986)
						2. 業務監察旅費(検査及び監督等旅費)			
						巡視船艇検査		349(	339)
						特別検閲(中央 地方)		86(	86)
						定例検閲(管区本部 保安部署)		263(	253)
						3. 船艇職員等採用に伴う経費(検査及び監督等旅費)			
						実技試験立会旅費		247(	0)
						計		3,619(	3,254)
	95014-2123-09-1010 庁 費	759,905	761,838		1,933	環 A14			
						1. 一般事務処理費		37,353(	50,491)
						(1) 船艇職員等採用に伴う経費		2,282(	2,023)
						教養試験問題等借入に必要な経費(借料及び損料)		518(	518)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							一般性格診断検査問題等借入に必要な経費(借料及び損料)	453( 453)
							) 身体検査料(雑役務費)	1,311( 1,052)
							(2)犯罪被害者に係る司法解剖後の遺体修復及び遺体搬送等に必要経費	1,263( 1,323)
							遺体修復、搬送費(雑役務費)	408( 408)
							診断書及び検案書作成費(雑役務費)	745( 805)
							リーフレット作成費(印刷製本費)	110( 110)
							(3)アスベストによる職員への健康被害防止対策健康診断経費	
							健康診断(雑役務費)	3,307( 3,514)
							(4)被服調整事務補助員(雑役務費)	1,164( 1,004)
							(5)PCB廃棄物処分費(雑役務費)	28,309( 42,553)
							(6)健康診断等経費(職員厚生経費)	47( 47)
							(7)原子力災害防止対策費	79( 27)
							消耗品費	27( 27)
							雑役務費	52( 0)
							(8)広報体制強化のための基盤整備(備品費)	902( 0)
							2.光熱水料	724,485( 709,414)
							(1)電気料	590,884( 584,491)
							入退館ゲート分	1,215( 1,215)
							海上保安試験研究センター	14,938( 14,938)
							横浜海上防災基地	17,773( 17,773)
							航空基地庁舎	49,389( 49,389)
							潜在事犯対策借上事務所	110( 110)
							国際組織犯罪対策基地借上事務所	139( 139)
							情報通信関係分	180,063( 180,063)
							航空シミュレーター	216( 216)
							その他	327,041( 320,648)
							(2)ガス料	53,089( 53,243)
							海上保安試験研究センター	491( 491)
							横浜海上防災基地	3,964( 3,964)
							航空基地庁舎	327( 327)
							潜在事犯対策借上事務所	172( 172)
							その他	48,135( 48,289)
							(3)水道料	60,483( 59,780)
							上水道-東京	12,086( 12,085)
							海上保安試験研究センター	1,905( 1,905)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						航空基地庁舎 223( 223)
						国際組織犯罪対策基地借上事務所 13( 13)
						その他 9,945( 9,944)
						上水道 - その他 25,244( 24,396)
						横浜海上防災基地 695( 695)
						航空基地庁舎 2,600( 2,600)
						潜在事犯対策基地借上事務所 115( 115)
						その他 21,834( 20,986)
						下水道 - 東 京 6,197( 6,692)
						海上保安試験研究センター 575( 575)
						航空基地庁舎 127( 127)
						国際組織犯罪対策基地借上事務所 7( 7)
						その他 5,488( 5,983)
						下水道 - その他 16,956( 16,607)
						航空基地庁舎 2,793( 2,793)
						潜在事犯対策借上事務所 59( 59)
						その他 14,104( 13,755)
						( 4 ) D H C 料 ( 雑役務費 ) 20,029( 11,900)
						計 761,838( 759,905)
95014-2123-09-3710	被 服 費	39,475	66,449		26,974	1 . 海上保安官制服 3 2 7 人 41,277( 22,107)
						2 . 船 員 制 服 1 3 6 人 17,167( 13,647)
						3 . 防 寒 被 服 3 0 人 669( 1,278)
						4 . 航 空 被 服 7,336( 2,443)
						( 1 ) 航空要員一般被服 3,474( 1,283)
						搭 乗 員 5 0 人 2,311( 1,089)
						整 備 員 2 7 人 1,163( 194)
						( 2 ) 搭乗員保命用被服
						耐寒耐水服 1 8 人 3,862( 1,160)
						計 66,449( 39,475)
95014-2959-18-1010	賠償償還及払戻金	8,777	8,777		0	賠償金 8,777( 8,777)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対前 年 度 比 較 増 減	備 考																																															
	015 警 備 業 務 運 営	6,642,047	7,417,307		775,260	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>30年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>64,447</td> <td>174,463</td> <td>110,016</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>404,933</td> <td>542,895</td> <td>137,962</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>171,806</td> <td>161,232</td> <td>10,574</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,493,117</td> <td>1,684,084</td> <td>190,967</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>611,218</td> <td>581,788</td> <td>29,430</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,268,112</td> <td>1,502,912</td> <td>234,800</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>24,147</td> <td>22,370</td> <td>1,777</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>5,479</td> <td>5,479</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>745</td> <td>745</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,044,004</td> <td>4,675,968</td> <td>631,964</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額	対前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	64,447	174,463	110,016	消 耗 品 費	404,933	542,895	137,962	被 服 費	171,806	161,232	10,574	通 信 運 搬 費	1,493,117	1,684,084	190,967	借 料 及 び 損 料	611,218	581,788	29,430	雑 役 務 費	1,268,112	1,502,912	234,800	自 動 車 維 持 費	24,147	22,370	1,777	燃 料 費	5,479	5,479	0	そ の 他	745	745	0	計	4,044,004	4,675,968	631,964
区 分	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額	対前 年 度 比 較 増 減																																																		
備 品 費	64,447	174,463	110,016																																																		
消 耗 品 費	404,933	542,895	137,962																																																		
被 服 費	171,806	161,232	10,574																																																		
通 信 運 搬 費	1,493,117	1,684,084	190,967																																																		
借 料 及 び 損 料	611,218	581,788	29,430																																																		
雑 役 務 費	1,268,112	1,502,912	234,800																																																		
自 動 車 維 持 費	24,147	22,370	1,777																																																		
燃 料 費	5,479	5,479	0																																																		
そ の 他	745	745	0																																																		
計	4,044,004	4,675,968	631,964																																																		
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	0	644		644	海上法執行調査研究委員謝金(会議等出席謝金)	644(	0)																																													
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	56,276	60,103		3,827	1. 警備等業務旅費	12,777(	12,767)																																													
						武器管理官巡回指導旅費(検査及び監督等旅費)	2,378(	2,378)																																													
						留置業務監査官旅費(検査及び監督等旅費)	2,630(	2,630)																																													
						取調べ適正化旅費(検査及び監督等旅費)	1,159(	1,159)																																													
						原子力関連施設立入検査旅費(検査及び監督等旅費)	1,799(	1,806)																																													
						巡視船艇安全運航指導旅費(検査及び監督等旅費)	850(	832)																																													
						業務旅費(警備救難等旅費)	888(	885)																																													
						けん銃監査等旅費(検査及び監督等旅費)	425(	433)																																													
						核物質防護基準確認旅費(検査及び監督等旅費)	873(	873)																																													
						安全監査旅費(検査及び監督等旅費)	1,775(	1,771)																																													
						2. 通信職員業務旅費(検査及び監督等旅費)	36,637(	36,637)																																													
						3. 航空要員委託養成研修旅費(会議等出席旅費)	6,872(	6,872)																																													
						4. 大型巡視船運航要員養成経費(会議等出席旅費)	2,227(	0)																																													
						油濁防止管理者養成講習旅費	353(	0)																																													
						危険物等取扱責任者登録講習旅費	1,874(	0)																																													
						5. 海上法執行調査研究委員会出席旅費(会議等出席旅費)	209(	0)																																													
						6. 海洋監視能力の強化に係る旅費	1,381(	0)																																													
						情報共有装置の現地調査監督旅費(現地調査等旅費)	433(	0)																																													
						情報交換経費(会議等出席旅費)	948(	0)																																													
						計	60,103(	56,276)																																													
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	4,049	31,775		27,726	1. 海上警備打合等旅費(会議等出席旅費)	15,291(	4,049)																																													
						北太平洋地域海上保安機関会合出席にかかる旅費	7,740(	1,233)																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額			対前 年 度 比 較 増 減	備 考
							近隣諸国との各種協議にかかる旅費 7,551( 2,816)
							2. 広域海洋監視体制の研究(警備救難等旅費) 16,484( 0)
							無人航空機の調査 4,743( 0)
							短波帯レーダーの調査 1,257( 0)
							海洋監視システム導入機関の調査 4,453( 0)
							海洋監視の動向調査 6,031( 0)
							計 31,775( 4,049)
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	8,041	8,041			0	1. 特殊警備救難艇勤務日額旅費(警備救難等旅費) 1,392( 1,392)
							2. 警備活動旅費(警備救難等旅費) 6,649( 6,649)
							与那国駐在員滞在旅費 1,440( 1,440)
							太地町海上警備対策旅費 5,209( 5,209)
							計 8,041( 8,041)
	95014-2122-08-2750 外地抑留者引取 旅費	270	270			0	外地抑留被疑者引取旅費 270( 270)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	2,529,186	2,639,535			110,349	航海日当 566,659( 542,679)
							食卓料 2,072,876( 1,986,507)
							計 2,639,535( 2,529,186)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	0	736			736	海上法執行調査研究委員旅費(会議等出席旅費) 736( 0)
	95014-2122-08-7031 証人等旅費	116	116			0	証人等召喚旅費 116( 116)
	95014-2122-08-7310 帰住旅費	105	119			14	釈放者帰住旅費 119( 105)
	95014-2123-09-1010 庁 費	766,175	828,575			62,400	1. 庁舎等維持管理費 726,352( 663,268)
							(1) 一般庁舎 679,929( 616,845)
							庁舎維持費 561,150( 505,716)
							イ 庁舎維持費(雑役務費) 548,537( 498,583)
							東京港湾合同庁舎等施設管理・運營業務に伴う所要 額 3,239( 3,239)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							28年度国庫債務負担行為限度額 16,195
							28年度支出額 3,239
							29年度支出予定 3,239
							30年度支出予定額 3,239
							31年度支出予定額 3,239
							32年度支出予定額 3,239
							横浜港湾合同庁舎施設管理・運営業務に伴う所要額 34,548( 32,806)
							28年度国庫債務負担行為限度額 93,084
							28年度支出額 25,730
							29年度支出予定 32,806
							30年度支出予定額 34,548
							西宮地方合同庁舎他総括管理業務 139( 139)
							29年度国庫債務負担行為要求額 417
							29年度支出予定 139
							30年度支出予定額 139
							31年度支出予定額 139
							その他 510,611( 462,399)
							口 燃料費 622( 622)
							八 既設庁舎設置機器オーバーホール等(雑役務費) 11,991( 6,511)
							合同庁舎(海上保安庁管理官庁分) 3,275( 1,022)
							合同庁舎(他官庁管理官庁分) 8,514( 5,489)
							単独庁舎 202( 0)
							庁舎清掃費(雑役務費) 118,779( 111,129)
							(2) 航空基地等
							庁舎維持費 46,423( 46,423)
							イ 庁舎維持費(雑役務費) 44,204( 44,204)
							口 燃料費(暖房用) 2,219( 2,219)
							灯油 2,085( 2,085)
							A重油 134( 134)
							2. 入退館ゲート維持経費(雑役務費) 41,633( 40,584)
							(1) システム保守経費 18,185( 17,136)
							横浜第二合同庁舎 1,710( 1,150)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																											
						<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1301 188 1375 209">区 分</th> <th data-bbox="1451 165 1592 225">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th data-bbox="1621 165 1695 209">支出額 2 8 年 度</th> <th data-bbox="1711 165 1785 209">支 出 予 定 額 2 9 年 度</th> <th data-bbox="1800 165 1874 209">3 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入退館管理システム</td> <td>4,064</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>54</td> <td>1,150</td> <td>1,150</td> <td>1,710</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td>4,010</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>16,475( 15,986)</td> </tr> <tr> <td>( 2 ) I C カード通行証発行経費等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,596( 1,596)</td> </tr> <tr> <td>( 3 ) オペレーター経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>21,852( 21,852)</td> </tr> <tr> <td>3 . 業務用自動車維持費 ( 自動車維持費 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>19,560( 21,337)</td> </tr> <tr> <td>業務用自動車</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18,686( 20,560)</td> </tr> <tr> <td>特殊警備隊クレーン車</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>105( 105)</td> </tr> <tr> <td>移動式監視カメラ搭載車</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>673( 576)</td> </tr> <tr> <td>秘匿統合監視車</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>96( 96)</td> </tr> <tr> <td>4 . 警備等業務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>37,440( 40,986)</td> </tr> <tr> <td>( 1 ) 警備捜査用庁費 ( 消耗品費 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>船舶塗膜標本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>44( 44)</td> </tr> <tr> <td>( 2 ) 海上保安試験研究センター用庁費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,118( 8,118)</td> </tr> <tr> <td>イ 回流水槽維持費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,145( 5,145)</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>482( 482)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,663( 4,663)</td> </tr> <tr> <td>ロ 排水 ( 気 ) 処理装置保守 ( 雑役務費 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,973( 2,973)</td> </tr> <tr> <td>( 3 ) 高速巡視船艇乗組員職業病対策 ( 雑役務費 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14,494( 13,941)</td> </tr> <tr> <td>( 4 ) 鉛による職員の健康被害対策</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,057( 3,345)</td> </tr> <tr> <td>健康診断 ( 雑役務費 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>933( 1,249)</td> </tr> <tr> <td>資器材 ( 消耗品費 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,124( 2,096)</td> </tr> <tr> <td>( 5 ) 留置業務関連経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>690( 645)</td> </tr> <tr> <td>留置施設経費 ( 消耗品費 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>496( 486)</td> </tr> <tr> <td>被留置者診療費 ( 雑役務費 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>194( 159)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出額 2 8 年 度	支 出 予 定 額 2 9 年 度	3 0 年 度	入退館管理システム	4,064				国庫債務負担行為を 実行しなかった額	54	1,150	1,150	1,710	国庫債務負担行為 執行予定額	4,010				その他				16,475( 15,986)	( 2 ) I C カード通行証発行経費等				1,596( 1,596)	( 3 ) オペレーター経費				21,852( 21,852)	3 . 業務用自動車維持費 ( 自動車維持費 )				19,560( 21,337)	業務用自動車				18,686( 20,560)	特殊警備隊クレーン車				105( 105)	移動式監視カメラ搭載車				673( 576)	秘匿統合監視車				96( 96)	4 . 警備等業務費				37,440( 40,986)	( 1 ) 警備捜査用庁費 ( 消耗品費 )					船舶塗膜標本費				44( 44)	( 2 ) 海上保安試験研究センター用庁費					継続分				8,118( 8,118)	イ 回流水槽維持費				5,145( 5,145)	消耗品費					継続分				482( 482)	雑役務費					継続分				4,663( 4,663)	ロ 排水 ( 気 ) 処理装置保守 ( 雑役務費 )					継続分				2,973( 2,973)	( 3 ) 高速巡視船艇乗組員職業病対策 ( 雑役務費 )				14,494( 13,941)	( 4 ) 鉛による職員の健康被害対策				3,057( 3,345)	健康診断 ( 雑役務費 )				933( 1,249)	資器材 ( 消耗品費 )				2,124( 2,096)	( 5 ) 留置業務関連経費				690( 645)	留置施設経費 ( 消耗品費 )				496( 486)	被留置者診療費 ( 雑役務費 )				194( 159)
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出額 2 8 年 度	支 出 予 定 額 2 9 年 度	3 0 年 度																																																																																																																																																													
入退館管理システム	4,064																																																																																																																																																																
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	54	1,150	1,150	1,710																																																																																																																																																													
国庫債務負担行為 執行予定額	4,010																																																																																																																																																																
その他				16,475( 15,986)																																																																																																																																																													
( 2 ) I C カード通行証発行経費等				1,596( 1,596)																																																																																																																																																													
( 3 ) オペレーター経費				21,852( 21,852)																																																																																																																																																													
3 . 業務用自動車維持費 ( 自動車維持費 )				19,560( 21,337)																																																																																																																																																													
業務用自動車				18,686( 20,560)																																																																																																																																																													
特殊警備隊クレーン車				105( 105)																																																																																																																																																													
移動式監視カメラ搭載車				673( 576)																																																																																																																																																													
秘匿統合監視車				96( 96)																																																																																																																																																													
4 . 警備等業務費				37,440( 40,986)																																																																																																																																																													
( 1 ) 警備捜査用庁費 ( 消耗品費 )																																																																																																																																																																	
船舶塗膜標本費				44( 44)																																																																																																																																																													
( 2 ) 海上保安試験研究センター用庁費																																																																																																																																																																	
継続分				8,118( 8,118)																																																																																																																																																													
イ 回流水槽維持費				5,145( 5,145)																																																																																																																																																													
消耗品費																																																																																																																																																																	
継続分				482( 482)																																																																																																																																																													
雑役務費																																																																																																																																																																	
継続分				4,663( 4,663)																																																																																																																																																													
ロ 排水 ( 気 ) 処理装置保守 ( 雑役務費 )																																																																																																																																																																	
継続分				2,973( 2,973)																																																																																																																																																													
( 3 ) 高速巡視船艇乗組員職業病対策 ( 雑役務費 )				14,494( 13,941)																																																																																																																																																													
( 4 ) 鉛による職員の健康被害対策				3,057( 3,345)																																																																																																																																																													
健康診断 ( 雑役務費 )				933( 1,249)																																																																																																																																																													
資器材 ( 消耗品費 )				2,124( 2,096)																																																																																																																																																													
( 5 ) 留置業務関連経費				690( 645)																																																																																																																																																													
留置施設経費 ( 消耗品費 )				496( 486)																																																																																																																																																													
被留置者診療費 ( 雑役務費 )				194( 159)																																																																																																																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(6) 近隣諸国との各種協議開催経費 4,339( 1,288) 借料及び損料 1,339( 383) 雑役務費 3,000( 905) (7) 北太平洋地域海上保安機関会合関連経費 雑役務費 1,194( 11,260) (8) 職員の健康保持等に関する経費(雑役務費) 380( 380) 寝具クリーニング経費 308( 308) 仮眠室ダニ駆除にかかる経費 72( 72) (9) 射撃訓練システム維持(雑役務費) 1,965( 1,965) 横浜海上防災基地 281( 281) 特殊警備基地 1,684( 1,684) (10) 広域海洋監視体制の研究経費(雑役務費) 通訳料 3,159( 0) 5. 大型巡視船運航要員養成経費(雑役務費) 危険物等取扱責任者登録講習受講料 3,590( 0) 計 828,575( 766,175)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	12,381	12,307			74	1. L R I Tの整備<雑役務費> 10,408( 10,482) (1) データ提供業務委託費 9,722( 9,722) (2) 監査料 686( 760) 2. M S S I Sの維持<通信運搬費> 482( 482) (1) 送信局回線経費 222( 222) (2) 本庁回線経費 222( 222) (3) 送信用インターネット利用料 38( 38) 3. 情報収集衛星画像処理要員の研修<雑役務費> 964( 964) (1) 画像データ処理研修費 596( 596) (2) リモートセンシング技術研修費 307( 307) (3) 衛星情報調査官研修費 61( 61) 4. 情報施設等維持費<雑役務費> ニュース配信サービス活用リアルタイム情報収集 453( 453) 計 12,307( 12,381)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	672,816	875,172			202,356	1. 業務用自動車購入費(備品費) 14,823( 12,776) 2. 業務用自動車維持費(自動車維持費) 2,810( 2,810) 3. 通信施設維持費 663,148( 644,495) (1) 陸上通信施設維持 148,892( 148,889) 設備使用料(借料及び損料) 1,066( 1,063) 発々用燃料(燃料費) 2,638( 2,638)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ガソリン 2,399( 2,399)
							潤滑油 239( 239)
							通信機器維持 138,888( 138,888)
							消耗品購入費(消耗品費) 44,672( 44,672)
							修繕費(雑役務費) 94,216( 94,216)
							1 1 8 番減免端未料(通信運搬費) 1,730( 1,730)
							情報収集衛星システム点検・調整費(雑役務費) 3,967( 3,967)
							通信業務用車両通行経費(雑役務費) 603( 603)
							( 2 ) 船艇通信施設維持 389,133( 370,483)
							消耗品購入費(消耗品費) 109,980( 102,902)
							修繕費(雑役務費) 110,886( 106,683)
							インマルサット船舶地球局運用費(通信運搬費) 20,083( 19,069)
							船舶電話運用費(通信運搬費) 104,534( 103,584)
							衛星通信運用費(通信運搬費) 43,650( 38,245)
							( 3 ) 海上保安通信の秘匿化通信施設維持 16,259( 16,259)
							陸上通信施設維持 5,704( 5,704)
							消耗品購入費(消耗品費) 1,624( 1,624)
							修繕費(雑役務費) 4,080( 4,080)
							船艇通信施設維持 9,447( 9,447)
							消耗品購入費(消耗品費) 3,473( 3,473)
							修繕費(雑役務費) 5,974( 5,974)
							航空機通信施設維持 1,108( 1,108)
							消耗品購入費(消耗品費) 342( 342)
							修繕費(雑役務費) 766( 766)
							( 4 ) 運用指令機能の強化のための基盤整備
							通信回線使用料(通信運搬費) 108,864( 108,864)
							4 . 運用司令機能の維持運用にかかる経費 12,735( 12,735)
							消耗品(消耗品費) 1,772( 1,772)
							修繕費(雑役務費) 6,068( 6,068)
							初動対応用船舶明細情報機能運用費(雑役務費) 4,895( 4,895)
							5 . 尖閣諸島周辺海域における映像伝送体制の強化
							複数チャンネル化に係る回線経費(通信運搬費) 167,184( 0)
							6 . 日本海における映像伝送体制の強化
							巡視船衛星高速データ伝送装置に係る回線料(通信運搬費) 14,472( 0)
							計 875,172( 672,816)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-2660 航空従事者研修費	70,820	54,812			16,008	航空要員委託養成研修費(雑役務費) 54,812( 70,820)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	99,819	233,242			133,423	警備等装備費 233,242( 99,819)
							1. 警備関係資機材維持 22,585( 11,711)
							(1) 飲酒検知器維持費 1,309( 1,248)
							飲酒検知器購入(消耗品費) 54( 0)
							メンテナンス費(雑役務費) 761( 761)
							検知管購入(消耗品費) 494( 487)
							(2) 悪質逃走被疑船捕捉・取締資器材維持 2,514( 1,326)
							催涙弾購入費(消耗品費) 391( 370)
							催涙弾発射装置購入費(備品費) 956( 956)
							ヘッドセットカメラ購入費(備品費) 1,167( 0)
							(3) 特殊警備業務資器材維持 11,718( 8,747)
							備品費 3,535( 3,056)
							消耗品費 8,183( 5,691)
							(4) けん銃修理(雑役務費) 348( 348)
							(5) 短機関銃修理(雑役務費) 42( 42)
							(6) 取締り用個人装具の整備 6,654( 0)
							手錠・特殊警棒(備品費) 5,016( 0)
							手錠・特殊警棒ケース(消耗品費) 1,638( 0)
							2. 防災関係資機材維持
							有毒ガス対策資機材 1,749( 1,749)
							備品更新費(備品費) 1,664( 1,664)
							消耗品更新費(消耗品費) 85( 85)
							3. 航空シミュレーター維持・保守経費(雑役務費) 2,958( 2,958)
							4. アスベストによる職員への健康被害防止対策経費
							被害防止対策機材(消耗品費) 157( 265)
							5. 新型インフルエンザ健康被害防止対策費
							消耗品費 2,746( 2,263)
							雑役務費 994( 994)
							6. 犯罪捜査体制の強化 100,492( 39,522)
							(1) 写真関連経費 62,707( 21,803)
							一眼レフカメラ購入費(備品費) 2,424( 0)
							コンパクトカメラ購入費(備品費) 428( 0)
							メモリー購入費(消耗品費) 2,897( 2,631)
							印画装置購入費(備品費) 43,561( 11,058)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					印画装置維持費(雑役務費) 2,130( 1,634) 印画装置消耗品(消耗品費) 11,267( 6,480) (2) 検視設備整備(備品費) 8,670( 2,890) (3) 検視用消耗品(消耗品費) 13,179( 6,861) (4) 鑑識用消耗品(消耗品費) 15,936( 7,968) 7. 武器維持運用庁費(消耗品費) 5,505( 5,078) (1) けん銃維持(けん銃手入れ材料) 518( 515) (2) けん銃維持(けん銃手入れ材料)(相馬海上保安署) 1( 0) (3) 砲術訓練等 4,986( 4,563) 武器手入れ材料 1,326( 1,307) 標的船 293( 293) 武器運用訓練消耗品(空包) 3,367( 2,963) 8. 警備実施等強化巡視船装備資機材の整備 備品費 0( 0) 消耗品費 0( 0) 9. P S型巡視船装備資機材の整備 5,739( 6,872) 備品費 3,778( 3,640) 消耗品費 1,961( 3,232) 10. P S型巡視船装備資機材の維持 4,143( 0) 備品費 2,267( 0) 消耗品費 1,876( 0) 11. 取調べ録音・録画装置購入費(備品費) 44,090( 3,849) 12. 航空機緊急脱出訓練装置(備品費)(前年度限りの経費) 0( 24,558) 13. 庁用自動車の購入(備品費) 42,084( 0) 弾薬購入費(消耗品費) 248,216( 205,194) 1. けん銃弾薬 6,918( 6,580) 2. けん銃弾薬(相馬海上保安署) 5( 0) 3. 小銃、機銃及び砲弾薬 241,293( 198,614) (1) 30ミリ機関砲弾薬 75,649( 75,649) 29年度国庫債務負担行為歳出化額 75,649( 0) 29年度国庫債務負担行為限度額 75,649 29年度支出額 0 30年度支出予定額 75,649 30年度国庫債務負担行為歳出化額 0( 0) 30年度国庫債務負担行為要求額 79,252 30年度支出予定額 0 31年度支出予定額 79,252
	95014-2123-09-3520 弾 薬 費	205,194	248,216	43,022	



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							限 度 額	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度		
							情報共有機器借入	74,893						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	16,685	1,188	14,255	14,255	14,255	14,255	
							国庫債務負担行為 執行予定額	58,208						
							計					19,902(	19,901)	
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	589,871	559,481			30,390	借料及び損料					559,481(	589,871)	
							1. 庁舎等借料					282,088(	282,233)	
							2. 宿舍借料					233,259(	263,504)	
							3. 宮古島(部)借料					44,134(	44,134)	
	95014-2123-09-5510 各所修繕	200,000	383,000			183,000	一般修繕費(雑役務費)					383,000(	200,000)	
	95014-2123-09-6110 捜査費	745	745			0	太地町海上警備対策費							
							車両借上げ費					745(	745)	
	95014-2123-09-6525 被収容者等食糧費	435	447			12	被収容者等食糧費(消耗品費)					447(	435)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																			
	020 巡視船艇の運航	23,939,375	26,444,555		2,505,180	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品費</td> <td>531,164</td> <td>536,667</td> <td>5,503</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>2,866,056</td> <td>3,494,161</td> <td>628,105</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>4,078</td> <td>4,596</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>光熱水料</td> <td>746,938</td> <td>759,266</td> <td>12,328</td> </tr> <tr> <td>電気料</td> <td>637,978</td> <td>646,597</td> <td>8,619</td> </tr> <tr> <td>水道料</td> <td>108,960</td> <td>112,669</td> <td>3,709</td> </tr> <tr> <td>借料及び損料</td> <td>9,397</td> <td>7,666</td> <td>1,731</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td>9,045,343</td> <td>10,157,684</td> <td>1,112,341</td> </tr> <tr> <td>自動車維持費</td> <td>821</td> <td>821</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>10,718,758</td> <td>11,467,250</td> <td>748,492</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,922,555</td> <td>26,428,111</td> <td>2,505,556</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備品費	531,164	536,667	5,503	消耗品費	2,866,056	3,494,161	628,105	通信運搬費	4,078	4,596	518	光熱水料	746,938	759,266	12,328	電気料	637,978	646,597	8,619	水道料	108,960	112,669	3,709	借料及び損料	9,397	7,666	1,731	雑役務費	9,045,343	10,157,684	1,112,341	自動車維持費	821	821	0	燃料費	10,718,758	11,467,250	748,492	計	23,922,555	26,428,111	2,505,556
区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																						
備品費	531,164	536,667	5,503																																																						
消耗品費	2,866,056	3,494,161	628,105																																																						
通信運搬費	4,078	4,596	518																																																						
光熱水料	746,938	759,266	12,328																																																						
電気料	637,978	646,597	8,619																																																						
水道料	108,960	112,669	3,709																																																						
借料及び損料	9,397	7,666	1,731																																																						
雑役務費	9,045,343	10,157,684	1,112,341																																																						
自動車維持費	821	821	0																																																						
燃料費	10,718,758	11,467,250	748,492																																																						
計	23,922,555	26,428,111	2,505,556																																																						
	95014-2122-08-2010 職員旅費	16,820	16,444		376	船舶修繕監督等旅費(検査及び監督等旅費) 16,444( 16,820) 船舶修繕監督旅費 8,003( 8,003) 機関計画保全検査監査用旅費 406( 386) 武器検査業務用旅費 2,687( 2,687) 技術審査担当専門官用旅費 1,454( 1,454) 武器原価監査旅費 3,894( 4,290)																																																			
	95014-2123-09-1010 庁費	821	821		0	業務用自動車維持費(自動車維持費) 船艇維持業務用自動車 821( 821)																																																			
	95014-2123-09-3110 装備費	0	3,100		3,100	業務用自動車の整備(備品費) 3,100( 0)																																																			
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	23,921,734	26,424,190		2,502,456	1. 船舶燃料費 11,467,250( 10,718,758) (1) 船舶燃料(警備救難・教育業務用船等) 9,110,418( 8,688,608) A 重油 6,151,833( 5,978,673) 就解役に伴う当然増減 79,447 燃料高騰に伴う単価見直しによる当然増 93,713 継続分 5,978,673( 5,978,673) 軽油 2,512,189( 2,244,169) 就解役に伴う当然増減 45,858 燃料高騰に伴う単価見直しによる当然増 222,162 継続分 2,244,169( 2,244,169) 特潤滑油 161,924( 173,746) 就解役に伴う当然増減 2,610 燃料高騰に伴う単価見直しによる当然増 9,212																																																			

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						継続分 173,746( 173,746) 高級潤滑油 284,472( 292,020) 就解役に伴う当然増減 21,870 燃料高騰に伴う単価見直しによる当然増 29,418 継続分 292,020( 292,020) ( 2 ) 船舶燃料( 尖閣専従船 ) 2,356,832( 2,030,150) A 重油 2,346,883( 2,030,150) 就解役に伴う当然増減 284,911( 104,261) 燃料高騰に伴う単価見直しによる当然増 31,822( 0) 継続分 2,030,150( 1,925,889) 高級潤滑油 就解役に伴う当然増減 9,949( 0) 2 . 船舶需品費 1,109,591( 1,093,261) ( 1 ) 警備救難業務用需品費 1,103,792( 1,087,462) 法定及び一般需品 796,201( 788,191) ア . 就解役に伴う当然増減 8,010( 3,083) 備品費 2,363( 1,202) 消耗品費 5,647( 1,881) イ . 継続分 788,191( 785,108) 備品費 266,020( 264,818) 消耗品費 522,171( 520,290) 業務用需品 187,273( 184,865) ア . 就解役に伴う当然増減 2,408( 1,188) 備品費 1,688( 830) 消耗品費 720( 358) イ . 継続分 184,865( 183,677) 備品費 128,722( 127,892) 消耗品費 56,143( 55,785) 夜間捜索用双眼鏡更新費( 備品費 ) 57,133( 53,870) ア . 就解役に伴う当然増減 3,263( 4,219) イ . 継続分 53,870( 49,651) 状況録画装置維持更新費( 備品費 ) 47,647( 45,471) ア . 就解役に伴う当然増減 2,176( 1,594) イ . 継続分 45,471( 43,877) 像安定双眼鏡更新費( 備品費 ) 15,538( 15,065) ア . 就解役に伴う当然増減 473( 546)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ. 継続分 15,065( 14,519)
						( 2 ) 教育業務用船用品費 853( 853)
						法定及び一般用品
						ア. 継続分 806( 806)
						備品費 246( 246)
						消耗品費 560( 560)
						業務用用品
						ア. 継続分 47( 47)
						備品費 17( 17)
						消耗品費 30( 30)
						( 3 ) その他 4,946( 4,946)
						船舶救命設備規則の改正に伴う整備器具維持費
						消耗品費 410( 410)
						特殊警備対応巡視船用資器材維持 4,536( 4,536)
						備品費 4,527( 4,527)
						消耗品費 9( 9)
						3 . 船舶修繕費 13,071,928( 11,344,932)
						( 1 ) 当然増減 466,611( 454,527)
						一般修繕 374,785( 344,472)
						消耗品費 133,199( 122,425)
						通信運搬費 113( 103)
						雑役務費 241,473( 221,944)
						武器修繕 91,826( 110,055)
						消耗品費 32,635( 39,113)
						通信運搬費 27( 34)
						雑役務費 59,164( 70,908)
						( 2 ) 単価改定 1,091,364( 511,968)
						一般修繕 234,237( 547,241)
						消耗品費 83,248( 194,490)
						通信運搬費 70( 165)
						雑役務費 150,919( 352,586)
						武器修繕 857,127( 35,273)
						消耗品費 304,623( 12,536)
						通信運搬費 257( 11)
						雑役務費 552,247( 22,726)
						( 3 ) 業務上の事故・不可抗力による不具合の復旧費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						一般修繕 38,857( 2,490) 消耗品費 13,810( 885) 通信運搬費 12( 1) 雑役務費 25,035( 1,604) ( 4 ) レーダー等換装整備 一般修繕 1,164( 39,258) 備品費 0( 9,666) 消耗品費 793( 20,148) 雑役務費 371( 9,444) ( 5 ) 懸案事項にかかる費用 一般修繕 129,000( 0) 消耗品費 45,847( 0) 通信運搬費 39( 0) 雑役務費 83,114( 0) ( 6 ) 継続分 11,344,932( 8,649,488) 一般修繕 10,698,785( 7,243,653) 備品費 9,666( 7,560) 消耗品費 2,263,058( 1,397,038) 通信運搬費 3,203( 2,179) 雑役務費 8,422,858( 5,836,876) 武器修繕 646,147( 1,405,835) 消耗品費 28,686( 298,680) 通信運搬費 197( 424) 雑役務費 617,264( 1,106,731) ( 8 ) 監視体制の強化 一般修繕 0( 2,642,759) 消耗品費 0( 563,545) 通信運搬費 0( 792) 雑役務費 0( 2,078,422) ( 9 ) 業務用機器等整備延伸による調整額 一般修繕 0( 116,108) 消耗品費 0( 41,265) 通信運搬費 0( 35) 雑役務費 0( 74,808) ( 10 ) 武器整備延伸による調整額 武器修繕 0( 834,470)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							消耗品費 0( 296,571)
							通信運搬費 0( 250)
							雑役務費 0( 537,649)
							4. 船舶陸電給水費 759,266( 746,938)
							(1) 船舶陸電 646,597( 637,978)
							就解役に伴う当然増減 8,619( 35,887)
							継続分 637,978( 602,091)
							(2) 船舶給水 112,669( 108,960)
							就解役に伴う当然増減 3,709( 2,301)
							継続分 108,960( 106,659)
							5. 船舶保船費 16,155( 17,845)
							(1) 警報装置維持運用 1,562( 1,562)
							回線使用料(通信運搬費) 678( 678)
							保守メンテナンス料(雑役務費) 884( 884)
							(2) 巡視船舶岸壁使用料(借料及び損料) 7,666( 9,397)
							(3) 船舶飲料水水質検査等経費 6,927( 6,886)
							消耗品費 2,572( 2,551)
							雑役務費 4,355( 4,335)
							計 26,424,190( 23,921,734)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																							
	025 航 空 機 運 航	8,767,010	10,592,308		1,825,298	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>9,851</td> <td>34,527</td> <td>24,676</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>2,562,841</td> <td>1,930,916</td> <td>631,925</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>25,366</td> <td>30,705</td> <td>5,339</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>9,576</td> <td>22,601</td> <td>13,025</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>4,634,196</td> <td>6,843,182</td> <td>2,208,986</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>12,415</td> <td>12,415</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>1,371,136</td> <td>1,538,682</td> <td>167,546</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,625,381</td> <td>10,413,028</td> <td>1,787,647</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	9,851	34,527	24,676	消 耗 品 費	2,562,841	1,930,916	631,925	通 信 運 搬 費	25,366	30,705	5,339	借 料 及 び 損 料	9,576	22,601	13,025	雑 役 務 費	4,634,196	6,843,182	2,208,986	自 動 車 維 持 費	12,415	12,415	0	燃 料 費	1,371,136	1,538,682	167,546	計	8,625,381	10,413,028	1,787,647
区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																										
備 品 費	9,851	34,527	24,676																																										
消 耗 品 費	2,562,841	1,930,916	631,925																																										
通 信 運 搬 費	25,366	30,705	5,339																																										
借 料 及 び 損 料	9,576	22,601	13,025																																										
雑 役 務 費	4,634,196	6,843,182	2,208,986																																										
自 動 車 維 持 費	12,415	12,415	0																																										
燃 料 費	1,371,136	1,538,682	167,546																																										
計	8,625,381	10,413,028	1,787,647																																										
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	48	48		0	講演等謝金 航空安全推進評価委員会 48( 48)																																							
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	44,594	58,134		13,540	1. 航空機搭乗員特別身体検査旅費(警備救難等旅費) 2,963( 2,697) 2. 航空機修理監督等旅費(検査及び監督等旅費) 39,262( 37,313) (1) 航空機修理監督 27,479( 26,487) (2) 航空機整備監査 2,155( 2,009) (3) 発動機特別整備 4,764( 4,308) (4) ガルフV180カ月検査 4,524( 4,204) (5) 整備管理方式監督 340( 305) 3. 航空機行動旅費 国際救難飛行旅費(警備救難等旅費) 80( 80) 4. 航空機運航技術査察旅費(検査及び監督等旅費) 1,050( 1,007) 5. 航空基地等安全監査旅費(検査及び監督等旅費) 675( 675) 6. 操縦技能審査員講習受講旅費(検査及び監督等旅費) 587( 587) 7. 航空機運航要員研修(会議等出席旅費) 13,517( 2,235) 計 58,134( 44,594)																																							
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	83,202	106,631		23,429	航空要員技術研修旅費(会議出席等旅費) 106,631( 83,202) (1) 資格取得旅費 85,482( 63,266) (2) 危険回避運航技術取得旅費 21,149( 19,936)																																							
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	13,785	14,467		682	航空機行動旅費(警備救難等旅費) 14,467( 13,785)																																							
	95014-2123-09-1010 庁 費	28,394	29,770		1,376	1. 航空機搭乗員特別身体検査受診料(雑役務費) 8,428( 7,157) 2. 航空基地費 8,424( 8,424) (1) 基地用整備器具維持(雑役務費) 8,148( 8,148) (2) 緊急脱出訓練装置維持(雑役務費) 276( 276) 3. 業務用自動車維持費(自動車維持費) 12,415( 12,415)																																							

要求 番号	事 項	前 予 算	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4. 警備救難費
						国際救難飛行支援費(雑役務費) 503( 398)
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	13,680	13,680		0	1. 航空整備管理サブシステムの維持運用 11,664( 11,664)
						(1) システムサーバー借入(借料及び損料) 5,045( 5,045)
						(2) システム保守管理業務(雑役務費) 6,619( 6,619)
						26年度国庫債務負担行為限度額 54,085
						国庫債務負担行為を実行しなかった額 3,541
						26年度予定額 3,888
						27年度支出額 11,664
						28年度支出額 11,664
						29年度支出予定額 11,664
						30年度支出予定額 11,664
						2. データ通信料(通信運搬費) 2,016( 2,016)
						計 13,680( 13,680)
95014-2123-09-2062	通信業務庁費	14,446	16,079		1,633	1. 航空基地費 11,967( 10,334)
						(1) 基地用通信施設維持費 8,122( 8,122)
						発動発電機燃料(燃料費) 249( 249)
						ガソリン 224( 224)
						潤滑油 25( 25)
						電子管(消耗品費) 2,724( 2,724)
						修繕費(雑役務費) 5,149( 5,149)
						(2) 衛星系電話装置運用費(通信運搬費) 3,093( 2,212)
						(3) 衛星系電話装置整備(通信運搬費) 752( 0)
						2. 航空用高性能監視レーダー維持(雑役務費) 4,104( 4,104)
						3. 電波利用料(雑役務費) 8( 8)
						(義務的経費の根拠)電波法第103条の2
						計 16,079( 14,446)
95014-2123-09-2660	航空従事者研修費	218,367	219,364		997	航空要員技術研修費(雑役務費) 219,364( 218,367)
						資格取得研修費 127,181( 123,693)
						危険回避運航技術取得研修費 92,183( 94,674)
95014-2123-09-3110	装 備 費	0	8,798		8,798	機内撮影用カメラ(備品費) 8,798( 0)
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運航費	8,345,963	10,107,781		1,761,818	1. 航空機燃料費 1,538,433( 1,370,887)
						(1) ジェット燃料 1,416,285( 1,264,453)
						就解役に伴う当然増減 32,620( 0)
						燃料高騰に伴う単価見直しによる増 119,212( 0)
						継続分 1,264,453( 1,264,453)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								( 2 ) 潤滑油 36,507( 31,434)
								就解役に伴う当然増減 2,095( 0)
								燃料高騰に伴う単価見直しによる増 2,978( 0)
								継続分 31,434( 31,434)
								( 3 ) タービンオイル 85,641( 75,000)
								就解役に伴う当然増減 3,605( 0)
								燃料高騰に伴う単価見直しによる増 7,036( 0)
								継続分 75,000( 75,000)
								2 . 航空機需品費 663,013( 628,998)
								( 1 ) 航空機用維持消耗品 ( 消耗品費 ) 238,627( 223,440)
								就解役に伴う当然増減 15,187( 0)
								継続分 223,440( 223,440)
								( 2 ) 航空機通信施設維持費 ( 雑役務費 )
								継続分 30( 30)
								( 3 ) 航空用高性能監視レーダー維持 261,928( 188,640)
								消耗品費 184,978( 111,688)
								雑役務費 76,950( 76,952)
								( 4 ) ビデオ装置維持消耗品 35,755( 31,812)
								就解役に伴う当然増減 3,943( 0)
								消耗品費 34( 0)
								雑役務費 3,909( 0)
								継続分 31,812( 31,812)
								消耗品費 456( 456)
								雑役務費 31,356( 31,356)
								( 5 ) 像静止双眼鏡維持更新 ( 備品費 ) 10,648( 9,851)
								就解役に伴う当然増減 797( 0)
								継続分 9,851( 9,851)
								( 6 ) 国際飛行用航空図整備費 ( 消耗品費 ) 13,844( 0)
								( 7 ) ヘリコプター撮影画像伝送システム維持 ( 雑役務費 ) 11,365( 11,365)
								( 8 ) レスキューブイ ( 消耗品費 ) 5,271( 5,271)
								( 9 ) 衛星系電話装置維持費 ( 雑役務費 ) 660( 660)
								( 1 0 ) ラバトリーサービス ( 雑役務費 ) 5,752( 5,508)
								( 1 1 ) 飛行管理データベース更新 ( 雑役務費 ) 61,770( 61,770)
								( 1 2 ) 無線機器用測定較正 ( 雑役務費 ) 17,363( 17,363)
								[ 前年度限り ] 航空用高性能監視レーダー用部品 ( 消耗品費 ) 0( 73,288)
								3 . 航空機修繕費 7,827,222( 6,310,538)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 航空機修繕費 7,399,693( 6,200,000)
						消耗品費 1,484,982( 2,145,974)
						通信運搬費 24,844( 21,138)
						雑役務費 5,889,867( 4,032,888)
						(2) PBL導入に伴う事前調査(雑役務費) ( 10,101)
						(3) PBL導入(雑役務費)
						スーパーピューマ225 317,530( 0)
						30年度国庫債務負担行為限度額 2,949,093
						30年度支出予定額 317,530
						31年度支出予定額 540,793
						32年度支出予定額 678,448
						33年度支出予定額 706,161
						34年度支出予定額 706,161
						(5) 経年機特別点検(雑役務費) 109,999( 100,437)
						4. 装備充実費
						(3) 衛星系電話装置整備 43,573( 0)
						備品費 15,081( 0)
						雑役務費 28,492( 0)
						5. 航空管理費
						航空機用部品の保管に必要な経費(雑役務費) 35,540( 35,540)
						計 10,107,781( 8,345,963)
95014-2123-09-4211	電子計算機借料	4,531	4,531		0	航空整備管理サブシステムの維持運用
						システム端末機借入保守(借料及び損料) 4,531( 4,531)
						26年度国庫債務負担行為限度額 23,070
						(国庫債務負担行為をしなかった額 415)
						(国庫債務負担行為執行予定額 22,655)
						26年度支出額 4,531
						27年度支出額 4,531
						28年度支出額 4,531
						29年度支出予定額 4,531
						30年度支出予定額 4,531
95014-2123-09-5010	土地建物借料	0	13,025		13,025	小型回転翼航空機用格納庫借料 13,025( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																											
030	海上警察力の充実強化	1,648,876	2,235,925		587,049	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1317 165 1496 186">区 分</th> <th data-bbox="1509 165 1621 209">前 予 年 算 度 額</th> <th data-bbox="1632 165 1744 209">3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th data-bbox="1756 165 1861 209">対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1249 225 1496 245">備 品 費</td> <td data-bbox="1565 225 1621 245">50,629</td> <td data-bbox="1688 225 1744 245">52,496</td> <td data-bbox="1823 225 1861 245">1,867</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 256 1496 277">消 耗 品 費</td> <td data-bbox="1565 256 1621 277">209,622</td> <td data-bbox="1688 256 1744 277">215,045</td> <td data-bbox="1823 256 1861 277">5,423</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 288 1496 309">印 刷 製 本 費</td> <td data-bbox="1599 288 1621 309">241</td> <td data-bbox="1711 288 1733 309">241</td> <td data-bbox="1845 288 1861 309">0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 320 1496 341">通 信 運 搬 費</td> <td data-bbox="1565 320 1621 341">236,960</td> <td data-bbox="1688 320 1744 341">629,523</td> <td data-bbox="1823 320 1861 341">392,563</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 352 1496 373">光 熱 水 料</td> <td data-bbox="1599 352 1621 373">3,028</td> <td data-bbox="1711 352 1733 373">3,028</td> <td data-bbox="1845 352 1861 373">0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 384 1496 405">電 気 料</td> <td data-bbox="1599 384 1621 405">2,253</td> <td data-bbox="1711 384 1733 405">2,253</td> <td data-bbox="1845 384 1861 405">0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 416 1496 437">水 道 料</td> <td data-bbox="1599 416 1621 437">775</td> <td data-bbox="1711 416 1733 437">775</td> <td data-bbox="1845 416 1861 437">0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 448 1496 469">借 料 及 び 損 料</td> <td data-bbox="1565 448 1621 469">245,767</td> <td data-bbox="1688 448 1744 469">264,465</td> <td data-bbox="1823 448 1861 469">18,698</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 480 1496 501">雑 役 務 費</td> <td data-bbox="1565 480 1621 501">340,841</td> <td data-bbox="1688 480 1744 501">435,174</td> <td data-bbox="1823 480 1861 501">94,333</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 512 1496 533">自 動 車 維 持 費</td> <td data-bbox="1599 512 1621 533">5,265</td> <td data-bbox="1711 512 1733 533">5,328</td> <td data-bbox="1845 512 1861 533">63</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 544 1496 564">燃 料 費</td> <td data-bbox="1565 544 1621 564">107,282</td> <td data-bbox="1688 544 1744 564">114,145</td> <td data-bbox="1823 544 1861 564">6,863</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 576 1496 596">そ の 他</td> <td data-bbox="1565 576 1621 596">163,651</td> <td data-bbox="1688 576 1744 596">169,474</td> <td data-bbox="1823 576 1861 596">5,823</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1361 608 1384 628">計</td> <td data-bbox="1565 608 1621 628">1,363,286</td> <td data-bbox="1688 608 1744 628">1,888,919</td> <td data-bbox="1823 608 1861 628">525,633</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	50,629	52,496	1,867	消 耗 品 費	209,622	215,045	5,423	印 刷 製 本 費	241	241	0	通 信 運 搬 費	236,960	629,523	392,563	光 熱 水 料	3,028	3,028	0	電 気 料	2,253	2,253	0	水 道 料	775	775	0	借 料 及 び 損 料	245,767	264,465	18,698	雑 役 務 費	340,841	435,174	94,333	自 動 車 維 持 費	5,265	5,328	63	燃 料 費	107,282	114,145	6,863	そ の 他	163,651	169,474	5,823	計	1,363,286	1,888,919	525,633
区 分	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																														
備 品 費	50,629	52,496	1,867																																																														
消 耗 品 費	209,622	215,045	5,423																																																														
印 刷 製 本 費	241	241	0																																																														
通 信 運 搬 費	236,960	629,523	392,563																																																														
光 熱 水 料	3,028	3,028	0																																																														
電 気 料	2,253	2,253	0																																																														
水 道 料	775	775	0																																																														
借 料 及 び 損 料	245,767	264,465	18,698																																																														
雑 役 務 費	340,841	435,174	94,333																																																														
自 動 車 維 持 費	5,265	5,328	63																																																														
燃 料 費	107,282	114,145	6,863																																																														
そ の 他	163,651	169,474	5,823																																																														
計	1,363,286	1,888,919	525,633																																																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																															
	01 活動経費の充実	198,050	265,884		67,834	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>0</td> <td>7,795</td> <td>7,795</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>2,306</td> <td>2,273</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>8,155</td> <td>8,155</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>9,576</td> <td>9,319</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>81,831</td> <td>87,654</td> <td>5,823</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101,868</td> <td>115,196</td> <td>13,328</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	0	7,795	7,795	消 耗 品 費	2,306	2,273	33	通 信 運 搬 費	8,155	8,155	0	雑 役 務 費	9,576	9,319	257	そ の 他	81,831	87,654	5,823	計	101,868	115,196	13,328
区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																		
備 品 費	0	7,795	7,795																																		
消 耗 品 費	2,306	2,273	33																																		
通 信 運 搬 費	8,155	8,155	0																																		
雑 役 務 費	9,576	9,319	257																																		
そ の 他	81,831	87,654	5,823																																		
計	101,868	115,196	13,328																																		
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	4,595	6,331		1,736	1. 研修講師謝金<講演等謝金> 2,281( 545) 警備情報実務者研修 98( 98) 上級鑑識研修 298( 298) 犯人逮捕能力向上研修 149( 149) 上級鑑識技能維持研修 99( 0) 国際捜査官技能維持研修 1,637( 0) 2. 不審船民間通報謝金<作業協力等謝金> 4,050( 4,050) 計 6,331( 4,595)																															
	95014-2959-07-1010 報 償 費	9,583	9,583		0	情報協力等報償費 9,583( 9,583) 海上保安部署 2,920( 2,920) 関西国際空港対策 840( 840) 北朝鮮情報収集 1,000( 1,000) 不審船対策 1,800( 1,800) 中国情報収集 1,000( 1,000) 特殊警備対策情報収集 2,023( 2,023)																															
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,072	25,319		20,247	職員養成研修旅費(会議等出席旅費) 25,319( 5,072) 警備情報実務者研修 683( 683) 上級鑑識研修 1,370( 1,370) 犯人逮捕能力向上研修 1,869( 1,860) 鑑識官実務研修 1,159( 1,159) 上級鑑識技能維持研修 891( 0) 初級鑑識技能検定事前研修 6,147( 0) 国際捜査官技能維持研修 13,200( 0)																															
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	3,077	3,077		0	P S I 等国際的なテロ対策<会議等出席旅費> 1,842( 1,842) 北朝鮮情報収集<警備救難等旅費> 387( 387) 外国機関との情報交換<警備救難等旅費> 848( 848) 計 3,077( 3,077)																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2122-08-2520	活 動 旅 費	73,088	105,534		32,446	警備活動旅費(警備救難等旅費) 105,534( 73,088) 地域犯罪対策官活動旅費 400( 343) 海上保安官一般警備活動旅費 91,379( 58,935) 関西国際空港対策 924( 979) 不審船対策 8,144( 8,144) 管区本部情報調査官等情報収集 3,817( 3,817) 特殊警備対策情報収集 870( 870) 民間との合同パトロール・研修 0( 0) 全国長距離旅客船に対する警乗費 0( 0)
95014-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	767	844		77	上級鑑識研修(会議等出席旅費) 88( 67) 海上保安歯科医合同研修会(会議等出席旅費) 700( 700) 上級鑑識技能維持研修(会議等出席旅費) 56( 0) 計 844( 767)
95014-2123-09-1010	庁 費	10,640	10,383		257	1. 職員養成研修経費 4,142( 4,142) 上級鑑識研修(消耗品費) 1,064( 1,064) 警備情報実務者研修(雑役務費) 16( 16) 法医学研修(雑役務費) 3,062( 3,062) 2. 作業環境測定(雑役務費) 1,878( 1,875) 3. 行政解剖(雑役務費) 4,363( 4,623) 計 10,383( 10,640)
95014-2123-09-2062	通 信 業 務 庁 費	8,155	8,155		0	通信施設維持費(通信運搬費) 8,155( 8,155) 海上セキュリティ情報収集経費 506( 506) 船舶動静情報収集経費 2,069( 2,069) 中国沿岸における船舶動静情報 5,580( 5,580)
95014-2123-09-3110	装 備 費	1,242	9,004		7,762	警備等装備費 9,004( 1,242) 1. けん銃の代替整備(備品費) 6,966( 0) 2. けん銃等の配備(相馬海上保安署)(備品費) 829( 0) (1) けん銃 301( 0) (2) けん銃用金庫 528( 0) 3. 歯牙鑑定用消耗品(消耗品費) 504( 441) 4. 死因究明検査等資器材(消耗品費) 705( 801)
95014-2123-09-6110	捜 査 費	81,831	87,654		5,823	捜査活動経費 87,654( 81,831) 1. 海上保安官一般警備捜査費 25,960( 25,714) 2. 司法解剖経費 35,846( 29,555) 3. 海上環境事犯対策 4,199( 4,073) 4. 関西国際空港対策 1,008( 962)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5.不審船対策 2,461( 2,461)
							6.内偵捜査、張込み用経費 11,850( 11,850)
							内偵等に要する経費 10,862( 10,862)
							拠点借上経費 988( 988)
							7.死因究明体制の充実 6,330( 7,216)
							歯牙鑑定 531( 465)
							死亡時画像診断 4,806( 5,449)
							検視等医師立会謝金 993( 1,302)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																							
	06 薬物・銃器の密輸入対策等の強化	249,547	271,645			22,098	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>4,332</td> <td>18,146</td> <td>13,814</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>37,926</td> <td>23,340</td> <td>14,586</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>2,961</td> <td>3,142</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>98,456</td> <td>116,996</td> <td>18,540</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>2,648</td> <td>4,787</td> <td>2,139</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>1,624</td> <td>1,687</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>51,891</td> <td>51,891</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>199,838</td> <td>219,989</td> <td>20,151</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	4,332	18,146	13,814	消 耗 品 費	37,926	23,340	14,586	通 信 運 搬 費	2,961	3,142	181	借 料 及 び 損 料	98,456	116,996	18,540	雑 役 務 費	2,648	4,787	2,139	自 動 車 維 持 費	1,624	1,687	63	そ の 他	51,891	51,891	0	計	199,838	219,989	20,151
区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																											
備 品 費	4,332	18,146	13,814																																											
消 耗 品 費	37,926	23,340	14,586																																											
通 信 運 搬 費	2,961	3,142	181																																											
借 料 及 び 損 料	98,456	116,996	18,540																																											
雑 役 務 費	2,648	4,787	2,139																																											
自 動 車 維 持 費	1,624	1,687	63																																											
そ の 他	51,891	51,891	0																																											
計	199,838	219,989	20,151																																											
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	0	74			74	組織犯罪分析官研修 (講演等謝金)	74(	0)																																					
	95014-2959-07-1010 報 償 費	8,400	8,400			0	情報協力等報償費	8,400(	8,400)																																					
							麻薬・覚せい剤対策	7,200(	7,200)																																					
							離島対策	1,200(	1,200)																																					
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	284	989			705	職員養成研修旅費(会議等出席旅費)	989(	284)																																					
							情報技術解析研修参加旅費	298(	284)																																					
							組織犯罪分析官研修	691(	0)																																					
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	961	960			1	警備救難等旅費(警備救難等旅費)	960(	961)																																					
							けん銃・麻薬等の密輸入事犯対策情報収集	523(	527)																																					
							北朝鮮輸入禁止措置関連情報収集	437(	434)																																					
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	40,064	41,233			1,169	警備救難等旅費(警備救難等旅費)	41,233(	40,064)																																					
							潜在事犯対策	14,188(	14,188)																																					
							離島対策	21,510(	21,510)																																					
							水際監視対策	4,366(	4,366)																																					
							クルーズ船対策	1,169(	0)																																					
	95014-2123-09-1010 庁 費	30,352	47,234			16,882	1.業務用自動車維持費(自動車維持費)	1,687(	1,624)																																					
							潜在事犯用自動車維持費	687(	687)																																					
							分室用自動車維持費	937(	874)																																					
							保安署用自動車維持費	63(	63)																																					
							2.警備等業務費	45,547(	28,728)																																					
							(1)業務用自動車借上(借料及び損料)	31,114(	14,644)																																					
							再リース	14,836(	14,644)																																					
							新規借入	16,278(	0)																																					
							30年度国庫債務負担行為要求額	146,502																																						
							30年度支出予定額	16,278																																						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							31年度支出予定額	32,556						
							32年度支出予定額	32,556						
							33年度支出予定額	32,556						
							34年度支出予定額	32,556						
							(2)潜在事犯対策用自動車借上(借料及び損料)	8,553(	8,553)					
							(3)分室用自動車借上(借料及び損料)	5,035(	4,700)					
							(4)保安署用自動車借上(借料及び損料)	335(	335)					
							(5)留置場関連経費	510(	496)					
							被留置者貸与品維持費(雑役務費)	459(	446)					
							被留置者支給消耗品(消耗品費)	51(	50)					
							計	47,234(	30,352)					
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	12,306		11,810		496	情報技術体制の強化	11,810(	12,306)					
							1.運用消耗品等	7,636(	7,636)					
							ハードディスク購入費(消耗品費)	7,182(	7,182)					
							証拠保管用耐火金庫(備品費)	227(	227)					
							証拠輸送用アルミケース(備品費)	227(	227)					
							2.必要な資機材の購入経費(備品費)	2,683(	2,683)					
							ハードディスクコピー機	2,035(	2,035)					
							電子情報鑑定装置	648(	648)					
							3.情報技術解析研修に参加するために必要な研修費(雑役務費)	1,491(	1,987)					
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	2,961		3,142		181	通信施設維持費(通信運搬費)	3,142(	2,961)					
							潜在事犯対策電話使用料	2,126(	2,126)					
							モバイル通信回線使用料	835(	835)					
							車載型監視カメラ通信費	181(	0)					
	95014-2123-09-3110 装 備 費	35,138		36,987		1,849	1.業務用自動車借上(借料及び損料)							
							統合型隠密監視車両( I S S V )	3,034(	3,034)					
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					
							限 度 額	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度		
							業務用自動車借上	18,840						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	5,187	1,517	3,034	3,034	3,034	3,034	
							国庫債務負担行為 執行予定額	13,653						
							2.警備等装備費				33,953(	32,104)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 1 ) 銃器対策資器材の整備
						暗視装置 2,644( 0)
						暗視装置(備品費) 2,592( 0)
						暗視装置維持費(消耗品費) 52( 0)
						( 2 ) 犯人逮捕能力向上研修資器材(備品費) 213( 213)
						( 3 ) 悪質逃走被疑船舶捕捉用資器材の整備(消耗品費) 12,863( 8,389)
						警告投てき具 9,417( 6,792)
						身体保護具 889( 889)
						催涙スプレー 859( 320)
						手投げ式催涙弾 813( 388)
						海上保安官装備品 885( 0)
						( 4 ) 薬物予試験薬の整備(消耗品費) 2,619( 2,619)
						( 5 ) 通信傍受資機材維持費(雑役務費) 215( 215)
						( 6 ) 業務用自動車の整備(備品費) 2,678( 0)
						( 7 ) 車載型監視カメラシステム 4,161( 0)
						カメラシステム(備品費) 1,750( 0)
						カメラ据付調整費(雑役務費) 2,376( 0)
						カメラ維持費(消耗品費) 35( 0)
						( 8 ) 情報分析ソフト(消耗品費) 0( 19,440)
						( 9 ) タブレット端末 246( 1,228)
						タブレット端末(備品費) 0( 982)
						タブレット端末維持費(消耗品費) 0( 246)
						タブレット端末維持費(雑役務費) 246( 0)
						( 1 0 ) 情報収集分析用端末機購入(備品費) 7,776( 0)
						( 1 1 ) 薬物捜査支援分析法に必要な資機材の整備(消耗品費) 538( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-4211	電子計算機借料	56,006	57,741			1,735	<p>1. 警備情報システム維持費</p> <p>警備情報システムサーバ借入保守(借料及び損料) 23,665( 23,665)</p> <p>区分 国庫債務負担行為 支出 額 支出 予定 額</p> <p>限 度 額 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度</p> <p>機器借上 97,477</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額 844 1,973 23,665 23,665 23,665 23,665</p> <p>国庫債務負担行為 執行予定額 96,633</p> <p>2. 情報技術解析体制の強化(借料及び損料) 22,995( 21,017)</p> <p>(1) 2 6 年度整備分 2,703( 2,703)</p> <p>区分 国庫債務負担行為 支 出 額 支 出 予 定 額</p> <p>限 度 額 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度</p> <p>情報技術解析資機材 借入 12,496</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額 332 1,352 2,703 2,703 2,703 2,703</p> <p>国庫債務負担行為 執行予定額 12,164</p> <p>(2) 2 7 年度整備分 7,167( 7,167)</p> <p>区分 国庫債務負担行為 支 出 額 支 出 予 定 額</p> <p>限 度 額 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 3 1 年度</p> <p>機器借上 33,413</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,161 3,584 7,167 7,167 7,167 7,167</p> <p>国庫債務負担行為 執行予定額 32,252</p> <p>(3) 2 8 年度整備分 7,188( 7,188)</p> <p>区分 国庫債務負担行為 支 出 額 支 出 予 定 額</p> <p>限 度 額 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 3 1 年度 3 2 年度</p> <p>機器借上 33,413</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,067 3,594 7,188 7,188 7,188 7,188</p> <p>国庫債務負担行為 執行予定額 32,346</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
					(4) 29年度整備分 5,937( 2,969)														
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機器借上</td> <td>26,717</td> <td>2,969</td> <td>5,937</td> <td>5,937</td> <td>5,937</td> <td>5,937</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	機器借上	26,717	2,969	5,937	5,937	5,937	5,937
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度													
機器借上	26,717	2,969	5,937	5,937	5,937	5,937													
					(5) 前年度限りの経費(24年度整備分) 0( 990)														
					3. 衛星情報収集システムの維持(借料及び損料) 10,515( 11,324)														
					(1) 画像編集装置等借入費用 10,515( 0)														
					(2) 前年度限りの経費 0( 11,324)														
					4. 衛星情報収集システムのリース延長														
					画像編集装置等借入経費(借料及び損料) 566( 0)														
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	11,184	11,184	0	施設等借料(借料及び損料)														
					潜在事犯対策用建物借上 11,184( 11,184)														
	95014-2123-09-6110 捜査費	51,891	51,891	0	捜査活動経費 51,891( 51,891)														
					潜在事犯対策 10,248( 10,248)														
					監視体制の強化 11,690( 11,690)														
					離島対策 28,176( 28,176)														
					外国船舶取締通訳料 1,777( 1,777)														





要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 8,532( 8,689)
95014-2122-08-2262	海上警備対策旅費	27,410	29,578			2,168	海上警備打合等旅費 29,578( 27,410)
							1. 特殊警備隊国外研修(会議等出席旅費)
							近接戦闘訓練 1,861( 1,861)
							EOD対応技術研修 1,259( 1,259)
							2. 関係国政府打合旅費(会議等出席旅費) 1,575( 1,571)
							東京~シンガポール~マレーシア 679( 643)
							東京~インドネシア(ジャカルタ) 312( 305)
							東京~マニラ(フィリピン) 237( 244)
							東京~インド(ムンバイ) 347( 379)
							3. 特殊警備対応型巡視船上乗り(警備救難等旅費) 460( 460)
							4. 特殊警備隊派遣(警備救難等旅費) 510( 510)
							5. 特殊警備隊派遣支援(警備救難等旅費) 436( 436)
							6. ソマリア沖海賊対策旅費 10,179( 9,236)
							ソマリア海賊対策国際会議出席旅費(会議等出席旅費) 3,441( 3,006)
							海賊対策(警備救難等旅費) 1,421( 1,421)
							現地支援(警備救難等旅費) 2,675( 2,396)
							海賊護送(警備救難等旅費) 1,300( 1,300)
							捜査支援隊要員(警備救難等旅費) 1,342( 1,113)
							7. 北朝鮮特定貨物の検査等(会議等出席旅費) 1,238( 1,238)
							8. 各国との海洋協議参加に係る経費(会議等出席旅費) 5,381( 2,421)
							9. 民間警備会社現地調査旅費(警備救難等旅費) 580( 413)
							10. アジア海上保安機関会合旅費(会議等出席旅費) 6,099( 1,744)
							11. ワークショップ参加旅費(会議等出席旅費) ( 4,131)
							12. 米国研修参加経費(会議等出席旅費) ( 2,130)
95014-2122-08-2520	活動旅費	9,054	9,422			368	警備救難等旅費 9,422( 9,054)
							1. 特殊警備現場等派遣旅費 1,445( 1,445)
							2. 警備艇警乗旅費 1,903( 1,903)
							3. MOX海上輸送 1,329( 1,329)
							警備情報収集 180( 180)
							警備実施 1,149( 1,149)
							4. ソマリア海賊対策 2,961( 2,593)
							5. 北朝鮮特定貨物情報収集 1,784( 1,784)
95014-2122-08-6010	委員等旅費	67	67			0	ソマリア海賊対策研修(会議等出席旅費) 67( 67)
95014-2123-09-1010	庁費	46,322	42,481			3,841	警備等業務費 42,481( 46,322)
							1. 特殊警備対策外地寄港等経費(雑役務費) 4,730( 4,718)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 特殊警備隊健康診断経費(雑役務費) 3,514( 2,202) 3. 特殊警備隊予防接種経費 1,403( 1,404) 消耗品費 38( 38) 雑役務費 1,365( 1,366) 4. 国際組織犯罪機動捜査官等予防接種経費(雑役務費) 712( 715) 5. 特殊警備隊国外研修費(雑役務費) 7,684( 7,684) 近接戦闘訓練受講料 4,293( 4,293) EOD対応技術研修 3,391( 3,391) 6. 外国空港使用経費(雑役務費) 4,499( 4,338) ソマリア海賊対策 3,707( 3,655) 東南アジア海賊対策 792( 683) 7. 特殊警備用武器維持運用庁費(通信運搬費) 146( 146) 8. アジア海上保安機関間会合関連経費 1,645( 1,674) 会場・自動車借料(借料及び損料) 467( 496) 通訳、翻訳、資料作成費(雑役務費) 1,178( 1,178) 9. 特殊警備隊爆発物処理業務研修(雑役務費) 8( 8) 10. MOX海上輸送に伴う海上警備実施 現地本部会議室借料(借料及び損料) 103( 103) 11. 情報収集用レンタカー 7,331( 7,331) 借料及び損料 5,702( 5,702) 自動車維持費 1,629( 1,629) 12. ソマリア海賊対策関連 9,286( 8,862) 派遣隊資器材運搬費(通信運搬費) 2,840( 2,393) ソマリア派遣隊予防接種(雑役務費) 3,650( 3,673) ジブチ現地支援にかかる通訳料(雑役務費) 2,334( 2,334) ジブチ現地支援にかかる車両借料(借料及び損料) 308( 308) オマーンにおける操作支援にかかる現地車両借上料(借料及び損料) 154( 154) 13. 北朝鮮特定貨物の検査等(雑役務費) 特定貨物の保管・処分料 1,420( 1,420) 14. ワークショップ開催経費(雑役務費) 0( 5,717) 15. 啓発用資料(印刷製本費) 啓発用ポスター 0( 0) 啓発用リーフレット 0( 0) 研修用資料 0( 0)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	375,218	861,932	486,714	1. 情報施設等維持費 589,645( 281,857)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							(1)乗員・乗客名簿の活用による水際対策(雑役務費)		5,313(		5,313)				
							(2)衛生データ配信サービス		573,380(		259,204)				
							初年度設備費(雑役務費)(前年度限りの経費)		0(		76,773)				
							年間維持運用費(通信運搬費)		573,380(		182,431)				
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額						
							要 求 額	29年度	30年度	31年度	32年度	32年度			
							衛星データ								
							配信サービス	2,475,951	182,431	573,380	573,380	573,380	573,380		
							(3)動静監視用分析端末借入等(雑役務費)				540(		12,960)		
							(4)情報収集用端末購入経費				3,024(		3,948)		
							消耗品費				308(		554)		
							備品費				2,716(		3,394)		
							(5)職員研修経費(雑役務費)				7,388(		432)		
							衛星画像取扱研修				432(		432)		
							PAI調査トレーニング				6,956(		0)		
							2.出入港手続簡素化等経費				4,175(		3,388)		
							NACCサーバ使用料(雑役務費)				3,592(		2,799)		
							消耗品(消耗品費)				583(		583)		
							府省共通ポータル管理運営費等(雑役務費)				0(		6)		
							3.警備情報収集経費				254,575(		77,331)		
							(1)通信運搬費				18,162(		18,162)		
							警備情報収集用資機材				1,026(		1,026)		
							オンライン情報収集サービス				2,523(		2,523)		
							船舶監視サービス				14,613(		14,613)		
							(2)光学画像データ配信サービス(雑役務費)				236,224(		59,057)		
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額						
							要 求 額	29年度	30年度	31年度	32年度	32年度			
							光学画像データ								
							配信サービス	1,003,953	59,057	236,224	236,224	236,224	236,224		
							(3)インターネット回線導入経費(雑役務費)				189(		112)		
							初年度設備費及び契約事務手数料(本庁・十一管区)(前年度限りの経費)				0(		45)		
							月額使用料(本庁・十一管区)				133(		67)		
							初年度設備費及び契約事務手数料(十管区)				23(		0)		
							月額使用料(十管区)				33(		0)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 . 公開情報収集経費 8,446( 7,551) 消耗品費 3,956( 3,956) 通信運搬費 1,198( 1,198) 雑役務費 2,397( 2,397) P A I 調査環境構築経費(通信運搬費) 895( 0) 5 . 船舶動静情報収集経費(通信運搬費) 5,091( 5,091) 計 861,932( 375,218)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	10,734	10,828			94	1 . 通信施設維持費(通信運搬費) インマルサット系通信施設維持運用費 623( 623) 2 . 警備情報収集等装備費(通信運搬費) 847( 847) 警備情報収集用携帯電話通話料 477( 477) 関係機関調査用携帯電話 370( 370) 3 . 船舶動静情報収集経費(通信運搬費) 388( 388) 4 . M O X 海上輸送に伴う海上警備実施(通信運搬費) 1,043( 1,043) 5 . ソマリア海賊対策に係る通信体制の確保 7,927( 7,833) ( 1 ) 通信施設整備に伴う経費(雑役務費) 145( 142) ( 2 ) 通信運用費(通信運搬費) 7,782( 7,691) 業務用通信運用費 6,176( 6,176) 派遣隊員用通信運用費 1,606( 1,515) 計 10,828( 10,734)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	68,132	49,929			18,203	警備等装備費 49,929( 68,132) 1 . 特殊警備対策資器材の維持・整備 34,598( 33,018) 備品費 16,116( 15,565) 消耗品費 12,675( 11,646) 雑役務費 5,807( 5,807) 2 . 警備情報収集用資機材 1,320( 1,320) 備品費 616( 616) 消耗品費 606( 606) 雑役務費 98( 98) 3 . 秘密情報保全資機材 2,599( 2,599) 備品費 1,044( 1,044) 雑役務費 1,555( 1,555) 4 . ソマリア海賊対策資器材(消耗品費) 8,958( 8,958) 5 . 特殊警備隊 N B C ・ 爆発物テロ対応資機材 備品費 0( 0) 消耗品費 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
	95014-2123-09-3520 弾 薬 費	85,181	104,079			18,898	6 . 特殊警備隊員個人装備の整備		2,454(		22,237)				
							備品費		2,411(		22,026)				
							消耗品費		43(		211)				
							弾薬購入費(消耗品費)		104,079(		85,181)				
							1 . 3 5 ミリ機関砲弾薬(リンク付き)								
							2 9 年度国庫債務負担行為歳出化額		19,048(		0)				
							29年度国庫債務負担行為歳出化額	19,048							
							29年度支出額	0							
							30年度支出予定額	19,048							
							3 0 年度国庫債務負担行為歳出化額		0(		0)				
							30年度国庫債務負担行為要求額	19,048							
							30年度支出予定額	0							
							31年度支出予定額	19,048							
							2 . 4 0 ミリ機関砲弾薬		80,404(		80,404)				
							2 9 年度国庫債務負担行為歳出化額		80,404(		0)				
							29年度国庫債務負担行為限度額	80,404							
							29年度支出額	0							
							30年度支出予定額	80,404							
							3 0 年度国庫債務負担行為歳出化額		0(		0)				
							30年度国庫債務負担行為要求額	140,708							
							30年度支出予定額	0							
							31年度支出予定額	140,708							
							2 8 年度国庫債務負担行為歳出化額(前年度限りの経費)		0(		80,404)				
							3 . けん銃、小銃、機銃及び砲用弾薬		4,627(		4,777)				
							自動けん銃		55(		55)				
							けん銃		89(		89)				
							自動小銃		1,133(		1,283)				
							ライフル		240(		240)				
							短機関銃		255(		255)				
							1 3 ミリ機銃		294(		294)				
							2 0 ミリ機関砲		2,561(		2,561)				
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	13,094	20,678			7,584	船舶動静情報収集端末機借入経費(借料及び損料)		20,678(		13,094)				
							本庁・本部用端末機		4,891(		4,891)				
							区 分								
							国庫債務負担行為								
							限 度 額	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度			
							支出 予 定 額								
							端末機借上	38,980							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	14,932	4,484	4,891	4,891	4,891	4,891		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					国庫債務負担行為 執行予定額 24,048  本庁用端末機 952( 952)  区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 端末機借上 7,585 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2,904 873 952 952 952 952 国庫債務負担行為 執行予定額 4,681  航空基地航空情報官 1,720( 1,720)  区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 航空基地情報官 用 端 末 借 入 15,080 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 6,623 1,577 1,720 1,720 1,720 1,720 国庫債務負担行為 執行予定額 8,457  海洋監視能力強化(本庁・十一管区) 29年度国庫債務負担行為限度額 49,783 11,063( 5,531) 29年度支出額 5,531 30年度支出予定額 11,063 31年度支出予定額 11,063 32年度支出予定額 11,063 33年度支出予定額 11,063 海洋監視能力強化(十管区) 30年度国庫債務負担行為要求額 18,468 2,052( 0) 30年度支出予定額 2,052 31年度支出予定額 4,104 32年度支出予定額 4,104 33年度支出予定額 4,104 34年度支出予定額 4,104  95014-2123-09-6110 捜 査 費 1,547 1,547 0 捜査活動経費 1,547( 1,547) MOX海上輸送に伴う海上警備実施 269( 269) MOX海上輸送に伴う海上警備に係る情報収集 111( 111) オマーンにおける捜査支援にかかる通訳料 1,167( 1,167)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2204-15-0315 通信設備整備費	32,011	32,011			0	ソマリア海賊対策に係る通信体制の確保 衛星通信機器設置工事 32,011( 32,011)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
25	海洋環境保全対策の充実強化	103,266	99,223		4,043	(環 A13)																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>31,987</td> <td>32,684</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>241</td> <td>241</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>50,744</td> <td>44,556</td> <td>6,188</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>18,537</td> <td>19,753</td> <td>1,216</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101,509</td> <td>97,234</td> <td>4,275</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	31,987	32,684	697	印 刷 製 本 費	241	241	0	借 料 及 び 損 料	50,744	44,556	6,188	雑 役 務 費	18,537	19,753	1,216	計	101,509	97,234	4,275
区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
消 耗 品 費	31,987	32,684	697																											
印 刷 製 本 費	241	241	0																											
借 料 及 び 損 料	50,744	44,556	6,188																											
雑 役 務 費	18,537	19,753	1,216																											
計	101,509	97,234	4,275																											
	95014-2122-08-2010 職員旅費	764	865		101	産業廃棄物不法処理防止連絡協議会(会議等出席旅費) 574( 574) 鑑定体制整備に係る研究費(会議等出席旅費) 291( 190) 計 865( 764)																								
	95014-2122-08-2520 活動旅費	993	1,124		131	汚染監視(警備救難等旅費) 1,124( 993)																								
	95014-2123-09-1010 庁費	2,075	2,075		0	警備等業務費 2,075( 2,075) 分析測定廃水処理(雑役務費) 1,834( 1,834) 廃船指導票作成経費(印刷製本費) 241( 241)																								
	95014-2123-09-3110 装備費	99,434	95,159		4,275	警備等装備費 95,159( 99,434) 1. 監視取締機器維持運用費 31,686( 31,686) 簡易水質検知管(消耗品費) 5,535( 5,535) 分析機器等消耗品費(消耗品費) 26,041( 26,041) 分析機器修繕費(雑役務費) 110( 110)																								



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							国庫債務負担行為								
							執行予定額	59,015							
							(4) 硫黄分測定用ガスクロマトグラフ						3,761(	3,761)	
							26年度整備						1,409(	1,409)	
							借料及び損料						1,225(	1,225)	
							雑役務費						184(	184)	
							区 分	国庫債務負担行為					支 出 予 定 額		
							限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
							硫黄分析測定用 ガスクロマトグラフ	7,345							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	300	1,409	1,409	1,409	1,409	1,409		
							国庫債務負担行為								
							執行予定額	7,045							
							28年度整備						2,352(	2,352)	
							借料及び損料						1,984(	1,984)	
							雑役務費						368(	368)	
							区 分	国庫債務負担行為					支 出 予 定 額		
							限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
							硫黄分析測定用 ガスクロマトグラフ	12,730							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	970	2,352	2,352	2,352	2,352	2,352		
							国庫債務負担行為								
							執行予定額	11,760							
							(5) 高速液体クロマトグラフ								
							25年度整備(前年度限りの経費)						0(	3,148)	
							借料及び損料						0(	2,272)	
							雑役務費						0(	876)	
							(6) ガスクロマトグラフ質量分析計								
							26年度整備						8,619(	8,619)	
							借料及び損料						7,335(	7,335)	
							雑役務費						1,284(	1,284)	
							区 分	国庫債務負担行為					支 出 予 定 額		
							限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
					ガスクロマトグラフ 質量分析計 46,655 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 3,559 8,620 8,619 8,619 8,619 8,619 国庫債務負担行為 執行予定額 43,096  ( 7 ) イオンクロマトグラフ 2 5 年度整備 ( 前年度限りの経費 ) 0( 2,590) 借料及び損料 0( 2,275) 雑役務費 0( 315) ( 8 ) 薬物・血中アルコール用ガスクロマトグラフ質量分析計 2 6 年度整備 2,878( 2,878) 借料及び損料 2,541( 2,541) 雑役務費 337( 337) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 薬物・血中アルコール用ガ スクロマトグラフ質量分析計 16,210 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,820 2,878 2,878 2,878 2,878 2,878 国庫債務負担行為 執行予定額 14,390  ( 9 ) 音響・音声分析装置 2 6 年度整備 借料及び損料 577( 577) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 音響・音声分析装置 2,975 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 90 577 577 577 577 577 国庫債務負担行為 執行予定額 2,885  ( 1 0 ) 電子データ管理装置 2 6 年度整備					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							借料及び損料						226(	226)
							国庫債務負担行為		支	出	予	定	額	
							区 分	限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							電子データ管理装置	1,165						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	35	226	226	226	226	226	
							国庫債務負担行為 執行予定額	1,130						
							(11) 熱分解解析装置付ガスクロマトグラフ質量分析計							
							28年度整備						4,055(	4,055)
							借料及び損料						3,709(	3,709)
							雑役務費						346(	346)
							国庫債務負担行為		支	出	予	定	額	
							区 分	限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
							熱分解解析装置付 ガスクロマトグラフ 質量分析計	21,660						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,385	4,055	4,055	4,055	4,055	4,055	
							国庫債務負担行為 執行予定額	20,275						
							(12) 偽変造文書鑑定システム							
							28年度整備							
							借料及び損料						1,767(	1,767)
							国庫債務負担行為		支	出	予	定	額	
							区 分	限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
							偽変造文書鑑定 システム借入	8,855						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	20	1,767	1,767	1,767	1,767	1,767	
							国庫債務負担行為 執行予定額	8,835						
							(13) ビデオ画像解析装置							
							28年度整備							
							借料及び損料						843(	843)
							国庫債務負担行為		支	出	予	定	額	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							区 分	限 度 額	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	3 1 年 度	3 2 年 度
							ビデオ画像解析 装置借入	4,255					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	40	843	843	843	843	843
							国庫債務負担行為 執行予定額	4,215					
							3 . 鑑定用資器材の1年リース					19,266(	13,599)
							( 1 ) ガスクロマトグラフ					3,038(	3,325)
							借料及び損料					1,748(	1,949)
							雑役務費					1,290(	1,376)
							( 2 ) 示差走査熱量計					659(	634)
							借料及び損料					146(	146)
							雑役務費					513(	488)
							( 3 ) 硫黄分測定用ガスクロマトグラフ					3,333(	3,284)
							借料及び損料					1,624(	1,624)
							雑役務費					1,709(	1,660)
							( 4 ) 高速液体クロマトグラフ					6,932(	2,496)
							借料及び損料					2,896(	560)
							雑役務費					4,036(	1,936)
							( 5 ) ガスクロマトグラフ質量分析表					1,582(	1,530)
							借料及び損料					506(	506)
							雑役務費					1,076(	1,024)
							( 6 ) 原子吸光度計					676(	629)
							借料及び損料					213(	213)
							雑役務費					463(	416)
							( 7 ) 蛍光X線分析装置					1,793(	1,701)
							借料及び損料					569(	569)
							雑役務費					1,224(	1,132)
							( 8 ) イオンクロマトグラフ					688(	0)
							借料及び損料					234(	0)
							雑役務費					454(	0)
							( 9 ) 赤外分光光度計					565(	0)
							借料及び損料					78(	0)
							雑役務費					487(	0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 鑑定体制整備に係る研究費 1,177( 960) 消耗品費 1,108( 411) 雑役務費 69( 549)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額	対前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																				
40	在日米軍再編に伴う海上 警備体制の強化	333,171	338,354	5,183	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>30年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>3,652</td> <td>3,652</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>25,670</td> <td>25,502</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>5,615</td> <td>5,615</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>3,028</td> <td>3,028</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>2,253</td> <td>2,253</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>775</td> <td>775</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>74,995</td> <td>73,786</td> <td>1,209</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>106,596</td> <td>106,293</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>1,825</td> <td>1,825</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>107,282</td> <td>114,145</td> <td>6,863</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>3,980</td> <td>3,980</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>332,643</td> <td>337,826</td> <td>5,183</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額	対前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	3,652	3,652	0	消 耗 品 費	25,670	25,502	168	通 信 運 搬 費	5,615	5,615	0	光 熱 水 料	3,028	3,028	0	電 気 料	2,253	2,253	0	水 道 料	775	775	0	借 料 及 び 損 料	74,995	73,786	1,209	雑 役 務 費	106,596	106,293	303	自 動 車 維 持 費	1,825	1,825	0	燃 料 費	107,282	114,145	6,863	そ の 他	3,980	3,980	0	計	332,643	337,826	5,183
区 分	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額	対前 年 度 比 較 増 減																																																						
備 品 費	3,652	3,652	0																																																						
消 耗 品 費	25,670	25,502	168																																																						
通 信 運 搬 費	5,615	5,615	0																																																						
光 熱 水 料	3,028	3,028	0																																																						
電 気 料	2,253	2,253	0																																																						
水 道 料	775	775	0																																																						
借 料 及 び 損 料	74,995	73,786	1,209																																																						
雑 役 務 費	106,596	106,293	303																																																						
自 動 車 維 持 費	1,825	1,825	0																																																						
燃 料 費	107,282	114,145	6,863																																																						
そ の 他	3,980	3,980	0																																																						
計	332,643	337,826	5,183																																																						
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	528	528	0	警備情報収集(警備救難等旅費) 528( 528)																																																				
	95014-2123-09-1010 庁 費	23,529	23,586	57	1.業務用自動車維持費 1,825( 1,825) 警備業務用自動車維持費 1,762( 1,762) 警備情報収集用自動車維持費 63( 63) 2.警備等業務費 21,761( 21,704) 業務用自動車借上げ(借料及び損料) 12,818( 12,761) 高速道路使用料(通信運搬費) 1,437( 1,437) 警備委託経費(雑役務費) 6,907( 6,907) セキュリティ研修経費(雑役務費) 599( 599) 計 23,586( 23,529)																																																				
	95014-2123-09-2062 通 信 業 務 庁 費	4,149	4,149	0	通信施設維持費(通信運搬費) 4,149( 4,149) 警備情報収集用携帯電話 158( 158) 海上警備船艇端末機等通信料 3,991( 3,991)																																																				
	95014-2123-09-3110 装 備 費	22,804	22,804	0	警備等装備費 22,804( 22,804) ゴムボート維持費(雑役務費) 19,733( 19,733) けん銃維持(雑役務費) 1( 1) 19年度補正資機材維持費(消耗品費) 2,876( 2,876) 現地対策本部セキュリティ対策(雑役務費) 194( 194)																																																				
	95014-2123-09-3520 弾 薬 費	3	3	0	弾薬購入費(消耗品費) 中城海上保安部 3( 3)																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運 航費	216,773	223,165		6,392	1. 船舶燃料費 109,158( 102,725) 軽油 72,421( 65,898) ア. 燃料高騰に伴う単価見直しによる増 6,523( 0) イ. 継続分 65,898( 65,898) 揮発油 28,954( 28,206) ア. 燃料高騰に伴う単価見直しによる増 748( 0) イ. 継続分 28,206( 28,206) 潤滑油 243( 236) ア. 燃料高騰に伴う単価見直しによる増 7( 0) イ. 継続分 236( 236) 高級潤滑油 7,540( 8,385) ア. 燃料単価見直しによる減 845( 0) イ. 継続分 8,385( 8,385) 2. 航空機燃料費(燃料費) 4,987( 4,557) ジェット燃料 3,459( 3,161) ア. 燃料高騰に伴う単価見直しによる増 298( 0) イ. 継続分 3,161( 3,161) 潤滑油 413( 377) ア. 燃料高騰に伴う単価見直しによる増 36( 0) イ. 継続分 377( 377) タービンオイル 1,115( 1,019) ア. 燃料高騰に伴う単価見直しによる増 96( 0) イ. 継続分 1,019( 1,019) 3. 船舶需品費 6,061( 6,061) (1) 法定及び一般(継続分) 3,213( 3,213) 備品費 1,236( 1,236) 消耗品費 1,977( 1,977) (2) 業務用需品(継続分) 1,500( 1,500) 備品費 1,068( 1,068) 消耗品費 432( 432) (3) 夜間捜索用双眼鏡更新費(備品費) 継続分 938( 938) (4) 状況録画装置維持更新費(備品費) 継続分 410( 410) 4. 船舶修繕費 96,520( 96,991) (1) 単価改定 471( 2,077)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						一般修繕 601( 3,011) 消耗品費 214( 1,070) 通信運搬費 0( 1) 雑役務費 387( 1,940) 武器修繕 130( 934) 消耗品費 46( 332) 雑役務費 84( 602) ( 2 ) 継続分 96,991( 94,914) 一般修繕 79,220( 76,209) 消耗品費 16,966( 15,896) 通信運搬費 24( 23) 雑役務費 62,230( 60,290) 武器修繕 17,771( 18,705) 消耗品費 3,395( 3,727) 通信運搬費 5( 5) 雑役務費 14,371( 14,973) 5 . 船舶陸電給水費 3,028( 3,028) ( 1 ) 船舶陸電( 継続分 ) 2,253( 2,253) ( 2 ) 船舶給水( 継続分 ) 上水道( その他 ) 775( 775) 6 . 船舶保船費 船舶飲料水水质検査等経費 41( 41) 消耗品費 21( 21) 雑役務費 20( 20) 7 . 監視取締艇維持経費( 雑役務費 ) 2,541( 2,541) 8 . 岸壁使用料( 借料及び損料 ) 829( 829) 計 223,165( 216,773) 95014-2123-09-5010 土地建物借料 61,405 60,139 1,266 1 . 施設等借料( 借料及び損料 ) 土地等借上げ 継続 2,791( 2,791) 2 . 宿舍借料( 借料及び損料 ) 57,348( 58,614) 継続 58,614( 61,299) 増額 1,266( 2,685) 計 60,139( 61,405) 95014-2123-09-6110 捜査費 3,980 3,980 0 捜査活動経費 警備情報収集 3,980( 3,980)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備 考
	035 航空機及び航空基地の整備	11,614,291	12,528,549		914,258	
	95014-2122-08-2010 職員旅費	831	4,698		3,867	航空機修理監督等旅費(検査及び監督等旅費) 4,698( 831)
	95014-2204-15-1610 航空機購入費	11,613,460	12,523,851		910,391	1. 新型ジェット機製造工程監督 2,293( 831) 2. 工事監督 2,405( 0)
						2. 継続 12,523,851( 11,613,460)
						(1) 新型ジェット機(ファルコン2000LXS) 9,512,723( 10,454,212)
						28年度補正年度国庫債務負担行為 1機 1,002,970( 0)
						28年度補正国庫債務負担行為限度額 15,560,689 (国庫債務を実行しなかった額 2,712,695) (国庫債務負担行為執行予定額 12,847,994) 28年度支出額 10,450,952 29年度支出予定額 0 30年度支出予定額 1,074,611 31年度支出予定額 1,322,431
						外国為替相場変動に伴う増減 71,641 29年度 0 30年度 71,641
						27年度補正年度国庫債務負担行為 1機 1,056,219( 0)
						27年度補正国庫債務負担行為限度額 14,513,264 (国庫債務を実行しなかった額 17,666) (国庫債務負担行為執行予定額 14,495,598) 27年度支出額 6,410,679 28年度支出額 2,074,716 29年度支出予定額 0 30年度支出予定額 1,037,357 31年度支出予定額 4,927,846
						外国為替相場変動に伴う増減 207,472 28年度 188,610 29年度 0 30年度 18,862
						26年度補正年度国庫債務負担行為 2機 7,453,534( 10,454,212)
						26年度補正国庫債務負担行為限度額 23,528,870 (国庫債務を実行しなかった額 120,432) (国庫債務負担行為執行予定額 23,408,438) 26年度支出額 6,083,540 27年度支出額 1,474,994 28年度支出額 0 29年度支出予定額 9,218,714 30年度支出予定額 6,631,190
						外国為替相場変動に伴う増減 2,255,522 27年度 197,680 28年度 0 29年度 1,235,498 30年度 822,344
						(2) 中型回転翼機(スーパービューマ225) 3,011,128( 815,102)
						28年度補正国庫債務負担行為 2機 592,289( 0)
						28年度補正国庫債務負担行為限度額 12,570,845

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					( 国庫債務を実行しなかった額 2,735,141 ) ( 国庫債務負担行為執行予定額 9,835,704 ) 28年度支出額 7,438,690 29年度支出予定額 0 30年度支出予定額 676,197 31年度支出予定額 1,720,817  外国為替相場変動に伴う増減 83,908 29年度 0 30年度 83,908  2 8 年度補正国庫債務負担行為 1 機 441,141( 451,542)  28年度補正国庫債務負担行為限度額 6,560,469 ( 国庫債務を実行しなかった額 1,295,921 ) ( 国庫債務負担行為執行予定額 5,264,548 ) 28年度支出額 3,335,586 29年度支出予定額 460,161 30年度支出予定額 503,636 31年度支出予定額 965,165  外国為替相場変動に伴う増減 112,878 29年度 50,382 30年度 62,495  2 7 年度補正国庫債務負担行為 1 機 1,977,698( 363,560)  27年度補正国庫債務負担行為限度額 6,076,734 ( 国庫債務を実行しなかった額 135,782 ) ( 国庫債務負担行為執行予定額 5,940,952 ) 27年度支出額 2,086,000 28年度支出額 1,251,599 29年度支出予定額 417,200 30年度支出予定額 2,186,153  外国為替相場変動に伴う増減 288,915 28年度 26,820 29年度 53,640 30年度 208,455  ( 3 ) 小型回転翼機(ベル505級) 1 機 0( 344,146)

要求 番号	事 項	前 予 算	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
	040 通信施設の整備	265,336	1,887,971		1,622,635	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>0</td> <td>51,188</td> <td>51,188</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> <td>51,188</td> <td>51,188</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	雑 役 務 費	0	51,188	51,188	計	0	51,188	51,188
区 分	前 予 算	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																		
雑 役 務 費	0	51,188	51,188																		
計	0	51,188	51,188																		
	95014-2122-08-2010 職員旅費	0	1,766		1,766	1. 日本海における映像伝送体制等の強化 検査及び監督等旅費 533( 0) 2. 陸上通信施設の老朽化対策 設置工事にかかる立会い<検査及び監督等旅費> 1,180( 0) 3. コスパス・サーサットシステムの近代化に係る国際義務の的確な履行 機器設置工事立会いに係る経費<検査及び監督等旅費> 53( 0) 計 1,766( 0)															
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	0	51,188		51,188	コスパス・サーサットシステムの近代化に係る国際義務の的確な履行 51,188( 0) (1) 機器設置工事等に係る調査及び詳細設計に係る経費<雑役務費> 1,188( 0) (2) コスパス・サーサット保守経費<雑役務費> 50,000( 0)															
	95014-2204-15-0315 通信設備整備費	265,336	1,835,017		1,569,681	1. 海洋監視体制構築のための秘匿通信機能強化 0( 265,336) (1) マイクロ多重回線装置の更新に伴う経費 0( 0) (2) 陸上送信所無線機器の更新に伴う経費 0( 179,950) (3) 巡視船通信機器の更新に伴う経費 0( 85,386) 2. コスパス・サーサットシステムの近代化に係る国際義務の履行 167,357( 0) (1) MEOSAR受信装置及びサーバ購入 120,852( 0) (2) MEOSAR受信装置設置調整 33,329( 0) (3) MEOSAR受信装置設置に係る基礎工事 13,176( 0) 3. 日本海における映像伝送体制等の強化 1,256,898( 0) (1) 船上型衛星映像伝送装置の設置に係る経費 960,000( 0) (2) 船上型衛星伝送装置の改修に係る経費 156,898( 0) (3) ヘリコプター撮影画像伝送装置設置に係る経費 90,000( 0) (4) 巡視船衛星高速データ伝送装置の設置に係る経費 50,000( 0) 4. 尖閣諸島周辺海域における映像伝送体制の強化 ヘリコプター撮影画像伝送装置設置に係る経費 210,000( 0) 5. 陸上通信施設の老朽化対策 陸上通信施設等換装経費 183,408( 0) 6. 庁舎移転関係経費 17,354( 0) 浦河海上保安署の新庁舎移転 8,907( 0) 鹿児島海上保安部の新庁舎移転 4,547( 0)															

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						尾鷲海上保安部の新庁舎移転 3,900( 0) 計 1,835,017( 265,336)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																									
045	海上保安部署の新設・移 転	25,644	90,260		64,616	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>336</td> <td>0</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,055</td> <td>0</td> <td>1,055</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>8,360</td> <td>0</td> <td>8,360</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>15,893</td> <td>90,260</td> <td>74,367</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,644</td> <td>90,260</td> <td>64,616</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	336	0	336	消 耗 品 費	1,055	0	1,055	通 信 運 搬 費	8,360	0	8,360	雑 役 務 費	15,893	90,260	74,367	計	25,644	90,260	64,616
区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																												
備 品 費	336	0	336																												
消 耗 品 費	1,055	0	1,055																												
通 信 運 搬 費	8,360	0	8,360																												
雑 役 務 費	15,893	90,260	74,367																												
計	25,644	90,260	64,616																												
15	鹿児島海上保安部庁舎移 転経費																														
95014-2123-09-4180	移 転 費	0	27,808		27,808	1.鹿児島港湾合同庁舎新設にかかる移転等経費	27,808( 0)																								
						(1)移転経費	9,952( 0)																								
						(2)調査経費	10,252( 0)																								
						(3)通信機器等移設経費	7,604( 0)																								
20	唐津海上保安部庁舎移転 経費																														
95014-2123-09-4180	移 転 費	0	51,532		51,532	唐津港湾合同庁舎新設にかかる移転経費	51,532( 0)																								
25	尾鷲海上保安部庁舎移転 経費																														
95014-2123-09-4180	移 転 費	0	10,920		10,920	1.尾鷲地方合同庁舎にかかる移転等経費	10,920( 0)																								
						(1)移転経費等	5,583( 0)																								
						(2)通信機器等移設経費	5,337( 0)																								
35	庁舎等にかかる移転関係 経費(前年度限りの経費 )																														
95014-2123-09-1010	庁 費	25,644	0		25,644	前年度限りの経費(唐津海上保安部庁舎移転に伴う経費)	0( 7,802)																								
						唐津港湾合同庁舎の撤去設計(雑役務費)	0( 2,141)																								
						情報機器設置等経費	0( 2,939)																								
						消耗品費	0( 616)																								
						雑役務費	0( 2,323)																								
						通信回線敷設等経費(通信運搬費)	0( 2,722)																								
						前年度限りの経費(湘南海上保安部庁舎移転に伴う経費)	0( 10,850)																								
						移転に伴う運搬・移設等経費(雑役務費)	0( 6,854)																								
						情報機器設置等経費	0( 1,274)																								
						備品費	0( 109)																								
						消耗品費	0( 303)																								
						雑役務費	0( 862)																								
						通信回線敷設等経費(通信運搬費)	0( 2,722)																								

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						前年度限りの経費(佐渡海上保安署庁舎移転に伴う経費)	0(	6,992)
						情報機器設置等経費	0(	4,076)
						備品費	0(	227)
						消耗品費	0(	136)
						雑役務費	0(	3,713)
						通信回線敷設等経費(通信運搬費)	0(	2,916)
						計	0(	25,644)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																											
050	海洋情報システムの整備	1,146,796	3,081,221			1,934,425	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>39,105</td> <td>37,904</td> <td>1,201</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>2,562</td> <td>12,768</td> <td>10,206</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>916,273</td> <td>1,048,601</td> <td>132,328</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>186,244</td> <td>1,894,557</td> <td>1,708,313</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,144,184</td> <td>2,993,830</td> <td>1,849,646</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	39,105	37,904	1,201	通 信 運 搬 費	2,562	12,768	10,206	借 料 及 び 損 料	916,273	1,048,601	132,328	雑 役 務 費	186,244	1,894,557	1,708,313	計	1,144,184	2,993,830	1,849,646
区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
消 耗 品 費	39,105	37,904	1,201																															
通 信 運 搬 費	2,562	12,768	10,206																															
借 料 及 び 損 料	916,273	1,048,601	132,328																															
雑 役 務 費	186,244	1,894,557	1,708,313																															
計	1,144,184	2,993,830	1,849,646																															
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	106	106			0	サイバーセキュリティ対策体制の維持 セキュリティアドバイザー構成員への謝金<会議等出席謝金> 106( 106)																											
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,506	2,677			171	海上保安業務システム維持 情報セキュリティ研修に係る旅費<会議等出席旅費> 2,494( 2,506) 2.海上保安業務システムの更新等 バックアップサーバ構築に伴う監督・検査旅費<検査及び監督旅費> 183( 0) 計 2,677( 2,506)																											
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	225,824	1,909,142			1,683,318	1.海上保安業務システム維持 10,132( 10,132) (1)情報セキュリティに係る経費<雑役務費> 1,543( 1,543) (2)情報購入費<消耗品費> 8,589( 8,589) 2.海洋情報システム維持費 31,380( 83,024) (1)情報セキュリティ対策に必要な経費<雑役務費> 4,166( 4,166) (2)海洋情報システム運用消耗品<消耗品費> 26,726( 26,726) (3)海洋情報システム端末機維持<雑役務費> 488( 488) (4)前年度限りの経費 海洋情報システム端末更新 0( 51,644) 端末機据付調整費<雑役務費> 0( 50,574) ソフトウェアライセンス料<消耗品費> 0( 1,070) 3.サイバーセキュリティ対策体制の維持 20,045( 24,905) (1)研修費<雑役務費> 12,269( 12,269) (2)分析及びシステム改修の外部委託経費<雑役務費> 7,776( 7,776) (3)前年度限りの経費 サイバーセキュリティ対策機器構築<雑役務費> 0( 4,860)																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							4 . 国土交通省行政情報基盤システム維持	76,562(	91,521)					
							( 1 ) 国土交通省行政情報基盤システムに係る分担金 < 雑役務費 >	76,103(	91,062)					
							国庫債務負担行為 支 出 額 支 出 予 定 額							
							区 分 限 度 額 2 6 年 度 2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度 3 0 年 度							
							分担金	436,832						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	51,991	18,202	108,216	91,258	91,062	76,103	
							国庫債務負担行為 執行予定額	384,841						
							( 2 ) 情報セキュリティ対策及びシステム監査要員研修費 < 雑役務 費 >	459(	459)					
							5 . 学内情報処理システム維持費	903(	903)					
							( 1 ) 学内情報運用費陸線使用料 < 通信運搬費 >	475(	475)					
							( 2 ) 運用消耗品 < 消耗品費 >	428(	428)					
							6 . インターネットホームページ充実・強化 < 雑役務費 >	9,460(	9,460)					
							7 . 人事・給与関係業務情報システム経費	2,161(	5,879)					
							( 1 ) システム運営経費 < 消耗品費 >	2,161(	2,292)					
							( 2 ) 前年度限りの経費 ( データ作成に必要な経費 ) < 雑役務費 >	0(	3,587)					
							8 . 海上保安業務システムの更新等	1,718,967(	0)					
							( 1 ) 海上保安業務システム開発経費 ( 更新 ) < 雑役務費 >	1,411,503(	0)					
							国庫債務負担行為 支 出 予 定 額							
							区 分 要 求 額 30 年 度 31 年 度							
							海上保安業務システム 開 発 経 費 ( 更新 )	2,123,477	1,411,503	711,974				
							( 2 ) 海上保安業務システム開発経費 ( 機能強化 ) < 雑役務費 >	162,533(	0)					
							国庫債務負担行為 支 出 予 定 額							
							区 分 要 求 額 30 年 度 31 年 度							
							海上保安業務システム 開 発 経 費 ( 機能強化 )	1,342,061	162,533	1,179,528				
							( 3 ) 海上保安業務システムバックアップサーバ開発経費 < 雑役務 費 >	92,725(	0)					
							国庫債務負担行為 支 出 予 定 額							
							区 分 要 求 額 30 年 度 31 年 度							
							バックアップサーバ開発	927,245	92,725	834,520				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
							(4) 端末機回収・運搬費<通信運搬費>	10,206	(	0)						
							(5) 端末機据付調整費<雑役務費>	42,000	(	0)						
							9. 国土交通省行政情報基盤システム用端末機の更新<雑役務費>	39,532	(	0)						
							(1) 端末機据付調整費<雑役務費>	11,664	(	0)						
							(2) システム更改に伴う設定変更<雑役務費>	9,905	(	0)						
							(3) 国土交通省行政情報基盤システムに係る分担金<雑役務費>	17,963	(	0)						
							国庫債務負担行為		支	出	予	定	額			
							区 分	要 求 額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度			
							分 担 金	430,729	17,963	107,698	107,671	107,671	89,726			
							計				1,909,142	(	225,824)			
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	0	34,000			34,000	海上保安業務システムの更新等									
							回線構築経費<雑役務費>				34,000	(	0)			
	95014-2123-09-4120 通信専用料	2,087	2,087			0	海洋情報システム維持費									
							JASREP/AMVER新システム通信経費<通信運搬費>				2,087	(	2,087)			
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	916,273	1,048,601			132,328	1. 海上保安業務システム維持<借料及び損料>				743,078	(	779,104)			
							(1) 連携システム機器									
							漂流予測ミラーリングサーバ				3,212	(	3,212)			
							国庫債務負担行為		支	出	額	支	出	予	定	額
							区 分	限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
							漂流予測ミラーリング									
							サーバ借入	15,255								
							国庫債務負担行為を									
							実行しなかった額	801	1,606	3,212	3,212	3,212	3,212			
							国庫債務負担行為									
							執行予定額	14,454								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
					(2) 海上保安業務システム端末機	739,866( 775,892)
					25年度整備分リース延長	600,865( 0)
					26年度整備分	
					平成26年度国庫債務負担行為歳出化額	94,045( 94,045)
					区分 国庫債務負担行為 支出額 支出予定額	
					限度額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度	
					電子計算機借入	390,473
					国庫債務負担行為を 実行しなかった額	6,456 7,837 94,045 94,045 94,045 94,045
					国庫債務負担行為 執行予定額	384,017
					28年度整備分	
					平成28年度国庫債務負担行為歳出化額	7,760( 7,760)
					区分 国庫債務負担行為 支出額 支出予定額	
					限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度	
					海上保安業務システム 端末機借入	50,589
					国庫債務負担行為を 実行しなかった額	15,669 3,880 7,760 7,760 7,760 7,760
					国庫債務負担行為 執行予定額	34,920
					29年度整備分	
					平成29年度国庫債務負担行為歳出化額	37,196( 18,598)
					区分 国庫債務負担行為 支出予定額	
					要 求 額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度	
					海上保安業務システム 端末機借入	167,382 18,598 37,196 37,196 37,196 37,196
					(3) 前年度限りの経費	
					平成25年度国庫債務負担行為歳出化額	0( 655,489)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							2 . 国土交通省行政情報基盤システム維持<借料及び損料>	118,860	(	119,904)					
							( 1 ) 2 5 年度整備分リース延長	24,010	(	0)					
							( 2 ) 2 6 年度整備分								
							平成 2 6 年度国庫債務負担行為歳出化額	66,230	(	66,230)					
							区 分 国庫債務負担行為 支 出 額 支 出 予 定 額								
							限 度 額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度								
							電子計算機等借入	416,108							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	140,149	11,039	66,230	66,230	66,230	66,230		
							国庫債務負担行為 執行予定額	275,959							
							( 3 ) 2 7 年度整備分								
							平成 2 7 年度国庫債務負担行為歳出化額	28,620	(	28,620)					
							区 分 国庫債務負担行為 支 出 額 支 出 予 定 額								
							限 度 額 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 3 1 年度								
							電子計算機等借入	155,499							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	33,864	7,155	28,620	28,620	28,620	28,620		
							国庫債務負担行為 執行予定額	121,635							
							( 4 ) 前年度限りの経費								
							2 5 年度国庫債務負担行為歳出化額	0	(	25,054)					
							3 . 学内情報処理システム維持費<借料及び損料>	10,984	(	10,984)					
							( 1 ) 教育研究システム	7,061	(	7,061)					
							( 2 ) 図書室システム								
							平成 2 6 年度国庫債務負担行為歳出化額	3,923	(	3,923)					
							区 分 国庫債務負担行為 支 出 額 支 出 予 定 額								
							限 度 額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度								
							電子計算機等借入	49,446							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	18	5,492	10,984	10,984	10,984	10,984		
							国庫債務負担行為 執行予定額	49,428							

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
								4. 人事・給与関係業務情報システム<借料及び損料>						
								人・給補完システム保守及び借料						
													316(	316)
													国庫債務負担行為 支出額 支 出 予 定 額	
													区 分 限 度 額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度	
													電子計算機等借入 2,010	
													国庫債務負担行為を 実行しなかった額 430 316 316 316 316 316	
													国庫債務負担行為 執行予定額 1,580	
													5. サイバーセキュリティ対策体制の維持<借料及び損料> 2,715( 1,642)	
													(1) 29年度整備分	
													平成29年度国庫債務負担行為歳出化額 2,715( 679)	
													区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額	
													要 求 額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度	
													電子計算機借料 11,539 679 2,715 2,715 2,715 2,715	
													(2) 前年度限りの経費	
													24年度整備分リース 0( 963)	
													6. 海上保安業務システムの更新等<借料及び損料> 140,611( 1,877)	
													(1) 海上保安業務システム機器(更新)	
													平成30年度国庫債務負担行為要求額 63,098( 0)	
													区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額	
													要 求 額 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度	
													海上保安業務システム 機 器 借 入 3,091,802 63,098 757,176 757,176 757,176 757,176 (更新)	
													(2) 海上保安業務システム機器(機能強化)	
													平成30年度国庫債務負担行為要求額 31,018( 0)	
													区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額	
													要 求 額 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度	
													海上保安業務システム 機 器 借 入 1,519,854 31,018 372,209 372,209 372,209 372,209 (機能強化)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(3) 海上保安業務システムバックアップサーバ						
							平成30年度国庫債務負担行為要求額		23,801(0)				
							国庫債務負担行為		支出予定額				
							区分	要求額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
							海上保安業務システム バックアップサーバ 借入	1,166,225	23,801	285,606	285,606	285,606	285,606
							(4) 海上保安業務システム機器						
							リース延長		928(0)				
							(5) 海上保安業務システム端末機						
							28年度整備分リース延長		1,641(1,877)				
							平成30年度国庫債務負担行為要求額		20,125(0)				
							国庫債務負担行為		支出予定額				
							区分	要求額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
							海上保安業務システム 端末機借入	986,125	20,125	241,500	241,500	241,500	241,500
							7. 国土交通省行政情報基盤システム用端末機の更新<借料及び損料>						
							(1) 23年整備分リース延長		1,223(2,446)				
							(2) 平成30年度国庫債務負担行為要求額		30,814(0)				
							国庫債務負担行為		支出予定額				
							区分	要求額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
							国土交通省 行政情報基盤システム 端末機借入	277,322	30,814	61,627	61,627	61,627	61,627
							計						
									1,048,601(916,273)				
	95014-2204-15-0315 通信設備整備費	0	84,608			84,608	海上保安業務システムの更新等						
							バックアップサーバ構築に伴う建屋改修費		84,608(0)				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
055	海洋測地の推進				<p>環 A11 海 L00</p> <table border="1" data-bbox="1238 196 1865 400"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 年 算 度 額</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,457</td> <td>4,457</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>10,246</td> <td>10,246</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,703</td> <td>14,703</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>95014-2123-09-2063 水路業務庁費 14,703 14,703 0</p> <p>1. 測地衛星の国際共同観測 14,703( 14,703)</p> <p>(2) レーザー測距装置用消耗品費&lt;消耗品費&gt; 4,390( 4,390)</p> <p>(3) 観測用消耗品費&lt;消耗品費&gt; 67( 67)</p> <p>(4) 有機溶剤環境測定&lt;雑役務費&gt; 330( 330)</p> <p>(5) 有機溶剤廃棄処分&lt;雑役務費&gt; 41( 41)</p> <p>(6) 固定式レーザー測距装置維持運営費&lt;雑役務費&gt; 9,875( 9,875)</p>	区 分	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費				消 耗 品 費	4,457	4,457	0	雑 役 務 費	10,246	10,246	0	計	14,703	14,703	0
区 分	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																						
備 品 費																									
消 耗 品 費	4,457	4,457	0																						
雑 役 務 費	10,246	10,246	0																						
計	14,703	14,703	0																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
062	我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進	3,465,356	908,248		2,557,108	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 0 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>1,642,455</td> <td>3,620</td> <td>1,638,835</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>115,355</td> <td>92,829</td> <td>22,526</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>177</td> <td>177</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>28,509</td> <td>42,123</td> <td>13,614</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>11,340</td> <td>11,340</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>8,430</td> <td>8,430</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>2,910</td> <td>2,910</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>68,820</td> <td>107,349</td> <td>38,529</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,204,433</td> <td>250,466</td> <td>953,967</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>336,057</td> <td>340,833</td> <td>4,776</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,407,146</td> <td>848,737</td> <td>2,558,409</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	1,642,455	3,620	1,638,835	消 耗 品 費	115,355	92,829	22,526	印 刷 製 本 費	177	177	0	通 信 運 搬 費	28,509	42,123	13,614	光 熱 水 料	11,340	11,340	0	電 気 料	8,430	8,430	0	水 道 料	2,910	2,910	0	借 料 及 び 損 料	68,820	107,349	38,529	雑 役 務 費	1,204,433	250,466	953,967	燃 料 費	336,057	340,833	4,776	計	3,407,146	848,737	2,558,409
区 分	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																			
備 品 費	1,642,455	3,620	1,638,835																																																			
消 耗 品 費	115,355	92,829	22,526																																																			
印 刷 製 本 費	177	177	0																																																			
通 信 運 搬 費	28,509	42,123	13,614																																																			
光 熱 水 料	11,340	11,340	0																																																			
電 気 料	8,430	8,430	0																																																			
水 道 料	2,910	2,910	0																																																			
借 料 及 び 損 料	68,820	107,349	38,529																																																			
雑 役 務 費	1,204,433	250,466	953,967																																																			
燃 料 費	336,057	340,833	4,776																																																			
計	3,407,146	848,737	2,558,409																																																			
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	32	32		0	中韓情報収集及び科学的成果等の戦略的な発達 シンポジウム招待講演者への謝金<講演等謝金> 32( 32)																																																
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	16,064	23,380		7,316	1. 海底地形・精密底質・航空レーザー調査 ( 2,349) (1) 航空レーザー測深調査<現地調査等旅費> ( 2,197) (2) 陸上基準局設置<現地調査等旅費> ( 152) 2. 精密低潮線情報等の整備 (1) 高低測量及び海潮流観測<現地調査等旅費> 9,098( 3,433) 4. 新国際規格対応電子海図・水路書誌の刊行 1,824( 837) (1) 航海情報提供作業部会<会議等出席旅費> 1,120( 837) (2) 担当者会議<会議等出席旅費> 704( 0) 5. 大洋水深総図(GEBCO)委員会出席 3,957( 2,330) (1) 海底地形名小委員会<会議等出席旅費> 2,290( 1,489) (2) 大洋水深総図合同指導委員会<会議等出席旅費> 1,667( 841) 6. 大陸棚画定にかかるとの国際調整 4,658( 3,541) (1) 国連大陸棚限界委員会<会議等出席旅費> 3,420( 3,027) (2) 国際水路機関・国際測地学協会諮問委員会<会議等出席旅費> 655( 514) (3) 大陸棚画定促進にかかるとの関係国との調整旅費<会議等出席旅費> 583( 0) 7. 中韓情報収集及び科学的成果等の戦略的な発達 2,927( 2,663) (1) 国内学会等出席旅費<会議等出席旅費> 1,314( 1,314) (2) 海外学会等出席旅費<会議等出席旅費> 1,613( 1,349)																																																

要求 番号	事 項	前 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						8. 日比間境界画定に関する技術情報の収集 916( 911)
						( 1 ) 技術専門家会合<会議等出席旅費> 700( 696)
						( 2 ) 政策専門家会合<会議等出席旅費> 216( 215)
						計 23,380( 16,064)
95014-2122-08-2517	測地観測旅費	6,480	0		6,480	1. 海底地形・精密底質・航空レーザー調査 0( 6,480)
						( 1 ) 精密海底地形調査<現地調査等旅費> ( 5,760)
						大型測量船 ( 2,921)
						中型測量船 ( 1,610)
						20m型測量船 ( 1,229)
						[前年度限りの経費]精密地殻構造調査<現地調査等旅費> 0( 720)
95014-2122-08-5010	航海日当食卓料	35,418	35,883		465	1. 航海日当 10,894( 10,894)
						2. 食卓料 24,989( 24,524)
						計 35,883( 35,418)
95014-2122-08-6010	委員等旅費	216	216		0	中韓情報収集及び科学的成果等の戦略的な発進 シンポジウム招待講演者旅費<会議等出席旅費> 216( 216)
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	2,907,109	362,892		2,544,217	1. 海底地形・精密底質・航空レーザー調査 0( 608,599)
						( 1 ) 海岸域精密地形調査 ( 64,130)
						航空レーザー測深調査用消耗品<消耗品費> ( 660)
						航空レーザー測深調査用機器維持運営費<雑役務費> ( 304)
						デジタル編集外注費<雑役務費> ( 19,463)
						航空機搭載用測深機分解整備費<雑役務費> ( 32,389)
						航空機搭載用測深機維持運営費<雑役務費> ( 11,314)
						( 2 ) 精密海底地形調査 0( 457,863)
						精密海底地形調査用消耗品<消耗品費> ( 37,174)
						イ. 大型測量船 ( 27,273)
						ロ. 中型測量船 ( 9,452)
						ハ. 20m型測量船 ( 449)
						測量船調査データ解析外注費<雑役務費> ( 104,760)
						精密海底地形調査用機器維持運営費<雑役務費> ( 65,396)
						映像伝送装置通信費<通信運搬費> ( 4,275)
						[前年度限りの経費] AUV衛星通信費<通信運搬費> 0( 450)
						[前年度限りの経費] AUV調査(データ解析外注・分解整備)<雑役務費> 0( 245,808)
						[前年度限りの経費]精密地殻構造調査 0( 86,606)
						精密地殻構造調査用消耗品<消耗品費> 0( 9,979)
						データ解析外注費<雑役務費> 0( 68,351)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							深海用音波探査装置消耗品<消耗品費> 0( 8,276) 2. 精密低潮線情報等の整備 175,808( 477,407) (1) 自律型海洋観測装置修繕費<雑役務費> 15,082( 7,344) (2) 自律型海洋観測装置通信費<通信運搬費> 41,472( 23,328) (3) 観測装置運搬費<通信運搬費> 586( 385) (4) 自律型海洋観測装置維持運営 消耗品購入費<消耗品費> 60,510( 20,453) オーバーホール<雑役務費> 57,117( 8,459) (5) 潮汐解析 1,041( 30,539) 平成29年度国庫債務負担行為歳出化額<借料及び損料> 1,041( 521)
							国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 区 分 限 度 額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 潮汐解析装置 4,685 521 1,041 1,041 1,041 1,041
							[前年度限りの経費] 潮汐解析プログラム構築費<雑役務費> 0( 30,018) [前年度限りの経費] 自律型海洋観測装置<備品費> 0( 386,899)
							3. 海洋調査体制強化に係る資料整理体制の強化 (1) 海洋基盤情報管理装置機能強化 34,065( 0) 装置消耗品<消耗品費> 247( 0) 平成30年度国庫債務負担行為要求額<借料及び損料> 16,538( 0)
							国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 区 分 要 求 額 30年度 31年度 32年度 海洋基盤情報管理装置 60,638 16,538 22,050 22,050
							装置据付調整<雑役務費> 3,240( 0) アプリケーション開発<雑役務費> 14,040( 0)
							4. 海洋権益基盤情報の整備 57,263( 56,134) (1) 管轄海域情報の整備 3,820( 3,026) 衛星画像解析装置(現行分)<借料及び損料> 375( 0) 読み取りスキャナー(現行分)<借料及び損料> 1,138( 0) 平成30年度国庫債務負担行為要求額<借料及び損料> 1,173( 0)
							国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 区 分

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							要 求 額	3 0 年 度	3 1 年 度	3 2 年 度	3 3 年 度	3 4 年 度	
							読み取りスキャナー一式	10,557	1,173	2,346	2,346	2,346	2,346
							衛星画像解析装置撤去費<雑役務費>				258(	0)	
							読み取りスキャナー(現行)撤去費<雑役務費>				336(	0)	
							読み取りスキャナー据付調整費<雑役務費>				540(	0)	
							[前年度限りの経費]衛星画像解析装置<借料及び損料>				0(	750)	
							[前年度限りの経費]読み取りスキャナ<借料及び損料>				0(	2,276)	
							(2)海洋基盤情報の整備				49,698(	49,698)	
							管理装置消耗品<消耗品費>				837(	837)	
							海洋基盤情報管理装置<借料及び損料>						
							平成28年度国庫債務負担行為歳出化額				48,861(	48,861)	
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 額	支 出 予 定 額			
							限 度 額	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	3 1 年 度	3 2 年 度	
							海洋基盤情報管理 装置借上	250,885					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	18,795	36,646	48,861	48,861	48,861	48,861
							国庫債務負担行為 執行予定額	232,090					
							(3)外国版海図の整備				3,745(	3,410)	
							外国版海図購入<消耗品費>				1,077(	1,077)	
							外国版海図管理作業<雑役務費>				2,668(	2,333)	
							5.海洋権益保全のための管轄海域情報の整備						
							電子海図作製装置ほか1式<借料及び損料>						
							平成27年度国庫債務負担行為歳出化額				16,412(	16,412)	
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 額	支 出 予 定 額			
							限 度 額	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	3 1 年 度	
							電子海図作製装置 ほか一式借上	78,365					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	408	12,309	16,412	16,412	16,412	16,412
							国庫債務負担行為 執行予定額	77,957					
							6.海洋状況表示システムの構築						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 海洋状況表示システム構築に係る経費
							[前年度限りの経費] システム設計費<雑役務費> 0( 20,000)
							7. 新国際規格対応電子海図・水路書誌の刊行 77,019( 79,163)
							(1) 電子海図データ変換<雑役務費> 5,369( 0)
							(2) S-101 電子海図の整備 24,762( 0)
							平成30年度国庫債務負担行為要求額<借料及び損料> 16,284( 0)
							国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
							区 分 要 求 額 30年度 31年度 32年度
							S-101電子海図作製装置ほか一式 65,136 16,284 24,426 24,426
							機器の据付等<雑役務費> 8,478( 0)
							[前年度限りの経費] 電子海図データ変換に係る検証作業<雑役務費> 0( 29,163)
							(3) 水路書誌編集機器の整備 46,888( 50,000)
							平成30年度国庫債務負担行為要求額<借料及び損料> 5,527( 0)
							国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
							区 分 要 求 額 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度
							水路書誌編集管理 装置ほか一式 27,635 5,527 5,527 5,527 5,527 5,527
							機器の据付等<雑役務費> 9,340( 0)
							水路書誌データ構築<雑役務費> 32,021( 0)
							[前年度限りの経費] 水路書誌のデジタル化作業<雑役務費> 0( 15,041)
							[前年度限りの経費] 水路書誌編集機器の整備(編集プログラム開発)<雑役務費> 0( 34,959)
							8. 中韓情報収集及び科学的成果等の戦略的な発進 2,325( 2,248)
							(1) 対象文献調査業務<雑役務費> 1,011( 1,011)
							(2) 学会参加等費用<雑役務費> 1,106( 1,029)
							(3) シンポジウム開催費 208( 208)
							ポスター・プログラムの作成<消耗品費> 3( 3)
							要旨集の印刷費<印刷製本費> 177( 177)
							招待状送付経費<通信運搬費> 28( 28)
							[前年度限りの経費] 測量用観測機器 整備・改造 0( 1,647,146)
							(1) 測量船 昭洋 改造 0( 346,610)
							備品費 0( 155,520)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																												
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運 航費	500,037	485,845	14,192	<table border="0"> <tr> <td>雑役務費</td> <td>0(</td> <td>191,090)</td> </tr> <tr> <td>(2) 測量船 拓洋 改造</td> <td>0(</td> <td>1,300,536)</td> </tr> <tr> <td>備品費</td> <td>0(</td> <td>1,096,416)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td>0(</td> <td>204,120)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>362,892(</td> <td>2,907,109)</td> </tr> <tr> <td>1. 船舶燃料費</td> <td>340,833(</td> <td>336,057)</td> </tr> <tr> <td>(1) A重油</td> <td>334,046(</td> <td>328,890)</td> </tr> <tr> <td>燃料高騰に伴う単価見直しによる増</td> <td>5,156(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>継続分</td> <td>328,890(</td> <td>328,890)</td> </tr> <tr> <td>(2) 特潤滑油</td> <td>6,787(</td> <td>7,167)</td> </tr> <tr> <td>燃料単価見直しに伴う減</td> <td>380(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>継続分</td> <td>7,167(</td> <td>7,167)</td> </tr> <tr> <td>2. 船舶需品費</td> <td>13,208(</td> <td>13,208)</td> </tr> <tr> <td>(1) 法定及び一般需品(継続分)</td> <td>11,985(</td> <td>11,985)</td> </tr> <tr> <td>備品費</td> <td>2,842(</td> <td>2,842)</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>9,143(</td> <td>9,143)</td> </tr> <tr> <td>(2) 業務用需品(継続分)</td> <td>944(</td> <td>944)</td> </tr> <tr> <td>備品費</td> <td>716(</td> <td>716)</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>228(</td> <td>228)</td> </tr> <tr> <td>(3) 船舶救命設備規則の改正に伴う整備器具維持費(継続分)</td> <td>279(</td> <td>279)</td> </tr> <tr> <td>備品費</td> <td>62(</td> <td>62)</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>217(</td> <td>217)</td> </tr> <tr> <td>3. 船舶修繕費</td> <td>120,399(</td> <td>139,367)</td> </tr> <tr> <td>(1) 単価改定(労務費・諸経費)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般修繕</td> <td>18,968(</td> <td>5,204)</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>6,741(</td> <td>1,849)</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>6(</td> <td>1)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td>12,221(</td> <td>3,354)</td> </tr> <tr> <td>(2) 業務上の事故・不可抗力による不具合の復旧費</td> <td>0(</td> <td>618)</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>0(</td> <td>220)</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td>0(</td> <td>398)</td> </tr> <tr> <td>(3) 継続分</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般修繕</td> <td>139,367(</td> <td>133,545)</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>27,294(</td> <td>25,225)</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>43(</td> <td>42)</td> </tr> </table>	雑役務費	0(	191,090)	(2) 測量船 拓洋 改造	0(	1,300,536)	備品費	0(	1,096,416)	雑役務費	0(	204,120)	計	362,892(	2,907,109)	1. 船舶燃料費	340,833(	336,057)	(1) A重油	334,046(	328,890)	燃料高騰に伴う単価見直しによる増	5,156(	0)	継続分	328,890(	328,890)	(2) 特潤滑油	6,787(	7,167)	燃料単価見直しに伴う減	380(	0)	継続分	7,167(	7,167)	2. 船舶需品費	13,208(	13,208)	(1) 法定及び一般需品(継続分)	11,985(	11,985)	備品費	2,842(	2,842)	消耗品費	9,143(	9,143)	(2) 業務用需品(継続分)	944(	944)	備品費	716(	716)	消耗品費	228(	228)	(3) 船舶救命設備規則の改正に伴う整備器具維持費(継続分)	279(	279)	備品費	62(	62)	消耗品費	217(	217)	3. 船舶修繕費	120,399(	139,367)	(1) 単価改定(労務費・諸経費)			一般修繕	18,968(	5,204)	消耗品費	6,741(	1,849)	通信運搬費	6(	1)	雑役務費	12,221(	3,354)	(2) 業務上の事故・不可抗力による不具合の復旧費	0(	618)	消耗品費	0(	220)	通信運搬費	0(	0)	雑役務費	0(	398)	(3) 継続分			一般修繕	139,367(	133,545)	消耗品費	27,294(	25,225)	通信運搬費	43(	42)
雑役務費	0(	191,090)																																																																																																															
(2) 測量船 拓洋 改造	0(	1,300,536)																																																																																																															
備品費	0(	1,096,416)																																																																																																															
雑役務費	0(	204,120)																																																																																																															
計	362,892(	2,907,109)																																																																																																															
1. 船舶燃料費	340,833(	336,057)																																																																																																															
(1) A重油	334,046(	328,890)																																																																																																															
燃料高騰に伴う単価見直しによる増	5,156(	0)																																																																																																															
継続分	328,890(	328,890)																																																																																																															
(2) 特潤滑油	6,787(	7,167)																																																																																																															
燃料単価見直しに伴う減	380(	0)																																																																																																															
継続分	7,167(	7,167)																																																																																																															
2. 船舶需品費	13,208(	13,208)																																																																																																															
(1) 法定及び一般需品(継続分)	11,985(	11,985)																																																																																																															
備品費	2,842(	2,842)																																																																																																															
消耗品費	9,143(	9,143)																																																																																																															
(2) 業務用需品(継続分)	944(	944)																																																																																																															
備品費	716(	716)																																																																																																															
消耗品費	228(	228)																																																																																																															
(3) 船舶救命設備規則の改正に伴う整備器具維持費(継続分)	279(	279)																																																																																																															
備品費	62(	62)																																																																																																															
消耗品費	217(	217)																																																																																																															
3. 船舶修繕費	120,399(	139,367)																																																																																																															
(1) 単価改定(労務費・諸経費)																																																																																																																	
一般修繕	18,968(	5,204)																																																																																																															
消耗品費	6,741(	1,849)																																																																																																															
通信運搬費	6(	1)																																																																																																															
雑役務費	12,221(	3,354)																																																																																																															
(2) 業務上の事故・不可抗力による不具合の復旧費	0(	618)																																																																																																															
消耗品費	0(	220)																																																																																																															
通信運搬費	0(	0)																																																																																																															
雑役務費	0(	398)																																																																																																															
(3) 継続分																																																																																																																	
一般修繕	139,367(	133,545)																																																																																																															
消耗品費	27,294(	25,225)																																																																																																															
通信運搬費	43(	42)																																																																																																															

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑役務費 112,030( 108,278)
							4. 船舶陸電給水費(継続分) 11,340( 11,340)
							(1) 船舶陸電 8,430( 8,430)
							(2) 船舶給水(上水道 - 東京) 2,910( 2,910)
							5. 船舶保船費
							船舶飲料水水質検査等経費 65( 65)
							消耗品費 14( 14)
							雑役務費 51( 51)
							計 485,845( 500,037)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対前 年 度 比 較 増 減	備 考
242	030 船舶建造費					
	01-95 船舶建造に必要な経費					
	010 船舶建造	36,778,684	24,201,768		12,576,916	
	95014-1202-08-2370 船舶建造旅費	82,801	41,379		41,422	監督検査等旅費(検査及び監督等旅費) 41,379( 82,801)
	95014-1203-09-2067 船舶建造庁費	20,138	17,777		2,361	工事事務費 17,777( 20,138)
						消耗品費 1,903( 4,424)
						雑役務費 15,874( 15,714)
	95014-1204-15-1210 船舶建造費	36,675,745	24,142,612		12,533,133	継続 24,142,612( 25,216,021)
						(1) 大型巡視船(ヘリコプター1機搭載型) 2 2 / 4 平成29年度国庫債務負担行為限度額 23,318,718 0( 8,898,297)
						29年度支出予定額 8,898,297
						30年度支出予定額 0
						31年度支出予定額 2,163,323
						32年度支出予定額 12,257,098
						(2) 大型巡視船(1000トン型) 1 9 2 / 3 平成29年度国庫債務負担行為限度額 6,759,620 1,820,851( 2,958,900)
						29年度支出予定額 2,958,900
						30年度支出予定額 1,820,851
						31年度支出予定額 1,979,869
						(3) 小型巡視船(180トン型) # 1 2 / 2 平成29年度国庫債務負担行為限度額 2,388,307 1,568,944( 819,363)
						29年度支出予定額 819,363
						30年度支出予定額 1,568,944
						(4) 大型巡視艇(30メートル型) # 1 2 / 2 平成29年度国庫債務負担行為限度額 1,582,978 462,052( 1,120,926)
						29年度支出予定額 1,120,926
						30年度支出予定額 462,052
						(5) 大型巡視艇(30メートル型) # 2 2 / 2 平成29年度国庫債務負担行為限度額 1,535,792 450,255( 1,085,537)
						29年度支出予定額 1,085,537
						30年度支出予定額 450,255
						(6) 大型巡視船(ヘリコプター1機搭載型) 1 3 / 4 平成28年度補正国庫債務負担行為限度額 26,190,665 4,488,480( 0)
						(国庫債務負担行為をしなかった額) 6,251,502)
						(国庫債務負担行為執行予定額) 19,939,163)
						28年度支出額 9,477,023
						29年度支出予定額 0
						30年度支出予定額 4,488,480
						31年度支出予定額 5,973,660

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(7)大型巡視船(ヘリコプター2機搭載型) 平成28年度補正国庫債務負担行為限度額	1 3 / 4 17,240,778	4,021,143( 0)
							(国庫債務負担行為をしなかった額)	843,452)	
							(国庫債務負担行為執行予定額)	16,397,326)	
							28年度支出額	7,667,503	
							29年度支出予定額	0	
							30年度支出予定額	4,021,143	
							31年度支出予定額	4,708,680	
							(8)大型巡視船(3500トン型) 1 3 / 4 平成28年度補正国庫債務負担行為限度額	14,361,650	3,233,736( 0)
							(国庫債務負担行為をしなかった額)	470,469)	
							(国庫債務負担行為執行予定額)	13,891,181)	
							28年度支出額	6,471,598	
							29年度支出予定額	0	
							30年度支出予定額	3,233,736	
							31年度支出予定額	4,185,847	
							(9)大型測量船(昭洋型) 1 3 / 4 平成28年度補正国庫債務負担行為限度額	15,367,656	3,394,260( 3,264,520)
							(国庫債務負担行為をしなかった額)	1,698,071)	
							(国庫債務負担行為執行予定額)	13,669,585)	
							28年度支出額	4,918,925	
							29年度支出予定額	3,264,520	
							30年度支出予定額	3,394,260	
							31年度支出予定額	2,091,880	
							(10)小型巡視船(規制能力強化型) # 7 3 / 3 平成28年度補正国庫債務負担行為限度額	2,286,108	649,124( 865,425)
							(国庫債務負担行為をしなかった額)	102,469)	
							(国庫債務負担行為執行予定額)	2,183,639)	
							28年度支出額	669,090	
							29年度支出予定額	865,425	
							30年度支出予定額	649,124	
							(11)小型巡視船(規制能力強化型) # 8 3 / 3 平成28年度補正国庫債務負担行為限度額	2,286,108	649,124( 865,425)
							(国庫債務負担行為をしなかった額)	102,469)	
							(国庫債務負担行為執行予定額)	2,183,639)	
							28年度支出額	669,090	
							29年度支出予定額	865,425	
							30年度支出予定額	649,124	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 1.2 ) 小型巡視船(規制能力強化型) # 9 3 / 3 平成28年度補正国庫債務負担行為限度額 2,286,108 649,124( 865,425)
							(国庫債務負担行為をしなかった額 102,469)
							(国庫債務負担行為執行予定額 2,183,639)
							28年度支出額 669,090
							29年度支出予定額 865,425
							30年度支出予定額 649,124
							( 1.3 ) 大型巡視船(ヘリコプター2機搭載型) # 1 4 / 5 平成27年度補正国庫債務負担行為限度額 15,419,878 0( 3,429,303)
							(国庫債務負担行為をしなかった額 2,325,596)
							(国庫債務負担行為執行予定額 13,094,282)
							27年度支出額 2,735,100
							28年度支出額 2,066,390
							29年度支出予定額 3,429,303
							30年度支出予定額 0
							31年度支出予定額 4,863,489
							( 1.4 ) 中型巡視船(新船型) # 7 4 / 4 平成27年度補正国庫債務負担行為限度額 3,681,452 1,013,686( 1,042,900)
							(国庫債務負担行為をしなかった額 435,976)
							(国庫債務負担行為執行予定額 3,245,476)
							27年度支出額 594,000
							28年度支出額 594,890
							29年度支出予定額 1,042,900
							30年度支出予定額 1,013,686
							( 1.5 ) 中型巡視船(新船型) # 8 4 / 4 平成27年度補正国庫債務負担行為限度額 3,681,452 1,741,833( 0)
							(国庫債務負担行為をしなかった額 750,729)
							(国庫債務負担行為執行予定額 2,930,723)
							27年度支出額 594,000
							28年度支出額 594,890
							29年度支出予定額 0
							30年度支出予定額 1,741,833
							前年度限りの経費 0( 11,459,724)
							中型巡視船(新船型) 4隻 # 3 ~ 6 0( 6,409,620)
							小型巡視船(規制能力強化型) 3隻 # 4 ~ 6 0( 2,914,053)
							小型測量船(新船型) 1隻 # 1 0( 806,617)
							大型巡視艇 1隻 # 5 0( 886,743)
							小型巡視艇 1隻 # 6 0( 442,691)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 24,142,612( 36,675,745)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	040 航路標識整備事業費					
243	01-43 航路標識整備事業に必要な経費	8,197,378	7,346,273		851,105	
	43014-1204-00-2795 航路標識整備事業費	7,222,465	6,335,539		886,926	
	43014-1204-00-2797 航路標識維持管理費	974,913	1,010,734		35,821	
	050 航路標識整備事業工事諸費					
244	01-43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	741,622	734,727		6,895	
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人件費	338,005	339,295		1,290	
	43014-1201-02-0000 職員基本給	171,121	171,521		400	
	02-0100 職員俸給	155,335	155,936		601	
	02-0200 扶養手当	4,332	4,087		245	
	02-0300 地域手当	11,454	11,498		44	
	43014-1201-03-0000 職員諸手当	74,713	75,279		566	
	03-0300 通勤手当	5,154	5,154		0	
	03-0700 期末手当	38,206	38,354		148	
	03-0800 勤勉手当	24,894	24,990		96	
	03-1000 寒冷地手当	190	190		0	
	03-1100 住居手当	3,702	3,702		0	
	03-1200 単身赴任手当	456	456		0	
	03-1700 広域異動手当	2,111	2,433		322	
	03-5300 特例一時金	0	0		0	
	43014-1201-04-0100 超過勤務手当	26,272	26,373		101	
	43014-1201-05-1400 公務災害補償費	147	147		0	
	43014-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	65,752	65,975		223	
	003 定員合理化に伴う経費					
	001 人件費					
	43014-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
	43014-1201-03-0000 職員諸手当					
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	0		0	
	03-0800 勤勉手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43014-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	43014-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
011	事 務 費	403,617	395,432			8,185	
	43089-1201-05-2100 児 童 手 当	3,260	3,435			175	
	43014-1209-06-0110 諸 謝 金	2,872	2,866			6	作業協力等謝金 2,866( 2,872)
	43014-1202-08-2010 職 員 旅 費	2,625	2,682			57	(1) 会議等出席旅費 1,427( 1,398) (2) 連絡指導等旅費 1,255( 1,227) 計 2,682( 2,625)
	43014-1202-08-2960 工事施行旅費	61,077	61,283			206	
	43014-1202-08-3010 赴 任 旅 費	1,802	2,159			357	
	43014-1203-09-1010 庁 費	146,057	152,829			6,772	1. 備品費 302( 302) 2. 消耗品費 4,036( 2,392) 3. 通信運搬費 780( 636) 4. 光熱水料 8,421( 8,477) (1) 電気料 6,021( 6,058) (2) ガス料 1,327( 1,339) (3) 水道料 1,073( 1,080) 上水道 - その他 669( 676) 下水道 - その他 404( 404) 5. 雑役務費 129,690( 133,354) 東京港湾合同庁舎等施設管理・運営業務に伴う所要額 平成28年度国庫債務負担行為限度額 11,010 28年度支出額 2,202 29年度支出予定額 2,202 30年度支出予定額 2,202 31年度支出予定額 2,202 32年度支出予定額 2,202 横浜港湾合同庁舎施設管理・運営業務に伴う所要額 平成28年度国庫債務負担行為限度額 29,459 28年度支出額 8,143 29年度支出予定額 10,382 30年度支出予定額 10,934
							6. 燃料費 520( 520) (1) 灯油 180( 180) (2) A重油 340( 340)

